

平成 30 年 度

江戸川区財務諸表
財務レポート

江戸川区

はじめに

江戸川区財務諸表は、会計管理者が地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 1 項により決算を調製した際の各会計の歳入歳出決算参考資料として、江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月 31 日規則第 2 号）第 126 条の規定に基づき作成するものです。

複式簿記・発生主義会計による「会計別財務諸表」及び「部別財務諸表」により、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を明示しています。また、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成するとともに、より理解を得られるよう注記を掲載しています。

また、財務諸表から得られる情報に「事業の目的」や「事業の成果」等の非財務情報を交え、それらの分析を加えた「財務レポート」を作成しました。これにより、本区が取り組んでいる施策や事業の成果、目的達成度、今後の課題等を確認することができます。

今後も新公会計制度を活用した取り組みを進め、行財政のさらなる「**数値化・見える化・分かる化**」を図ってまいります。

江戸川区財務諸表

【目次】

江戸川区財務諸表の解説	1
I 一般会計財務諸表	6
概要	7
1 貸借対照表	8
2 行政コスト計算書	9
3 キャッシュ・フロー計算書	10
4 正味財産変動計算書	11
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	11
II 国民健康保険事業特別会計財務諸表	14
概要	15
1 貸借対照表	16
2 行政コスト計算書	17
3 キャッシュ・フロー計算書	18
4 正味財産変動計算書	19
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	19
III 介護保険事業特別会計財務諸表	22
概要	23
1 貸借対照表	24
2 行政コスト計算書	25
3 キャッシュ・フロー計算書	26
4 正味財産変動計算書	27
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	27
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表	30
概要	31
1 貸借対照表	32
2 行政コスト計算書	33
3 キャッシュ・フロー計算書	34
4 正味財産変動計算書	35
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	35

V	各会計合算財務諸表	38
	概要	39
	1 貸借対照表	40
	2 行政コスト計算書	41
	3 キャッシュ・フロー計算書	42
	4 正味財産変動計算書	43
	5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	43
	6 財務諸表に係る注記	45
VI	部(室・局)別財務諸表	56
	1 経営企画部	58
	2 危機管理室	66
	3 総務部	74
	4 都市開発部	82
	5 環境部	90
	6 文化共育部	98
	7 生活振興部	106
	8 福祉部	114
	9 子ども家庭部	122
	10 健康部	130
	11 土木部	138
	12 会計室	146
	13 教育委員会事務局	154
	14 監査委員事務局	162
	15 選挙管理委員会事務局	170
	16 区議会事務局	178

財務レポート

【目次】

I 作成概要

1 作成目的	186
2 作成内容	186
3 作成対象	186

II 記載内容

1 一般会計財務レポートの記載内容	187
2 部別財務レポートの記載内容	189
3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容	191
4 特定事業別財務レポートの記載内容	193
5 財務レポートに係る注記	195

III 会計別財務レポート

1 一般会計	201
2 国民健康保険事業特別会計	205
3 介護保険事業特別会計	207
4 後期高齢者医療特別会計	209

IV 所屬別・特定事業別財務レポート

1 経営企画部(経営企画費)	213
(1) 企画課(企画調整費)	215
(2) オリンピック・パラリンピック推進担当課 (オリンピック・パラリンピック推進費)	217
(3) 都市戦略課(都市戦略費)	219
(4) 財政課(財政管理費)	221
(5) 情報政策課(情報政策費)	223
(6) 広報課(広報費)	225
① 刊行物関係費(D分類)	227
2 危機管理室	229
(1) 防災危機管理課(防災危機管理費)	231
① 防災情報設備管理費(D分類)	233
(2) 地域防災課(地域防災費)	235
① 地域防災関係費(D分類)	237
3 総務部(総務費)	239
(1) 総務課(一般管理費)	241
① 庁舎等維持管理経費(B分類)	243
(2) 職員課(人事厚生費)	245

① 職員の健康管理費(D分類)	247
(3) 用地経理課(用地経理費)	249
(4) 課税課(課税費)	251
(5) 納税課(納税費)	253
4 都市開発部(都市開発費)	255
(1) 都市計画課(都市計画費)	257
(2) 住宅課(住宅関係費)	259
① 公営住宅関係費(A分類)	261
(3) まちづくり調整課(まちづくり調整費)	263
(4) まちづくり推進課(まちづくり推進費)	265
(5) まちづくり推進課+市街地開発課(合算)	
① 密集住宅市街地整備促進事業推進費(D分類)	267
(6) 市街地開発課(再開発関係費)	269
① 再開発事業推進費(D分類)	271
(7) 建築指導課(建築指導関係費)	273
(8) 住宅課+建築指導課(合算)	
① 住宅等耐震化促進事業費(D分類)	275
(9) 施設課(営繕関係費)	277
(10) 学校建設技術課(学校営繕関係費)	279
5 環境部(環境費)	281
(1) 環境推進課(環境推進費)	283
① 環境事務費(D分類)	285
(2) 清掃課(清掃事業費)	287
① 清掃事務所管理運営経費(B分類)	289
② リサイクル事業経費(D分類)	291
③ 廃棄物収集作業費(D分類)	293
6 文化共育部(文化共育費)	295
(1) 文化課(文化振興費)	297
① 総合人生大学運営費(C分類)	299
② 総合区民ホール管理経費(A分類)	301
③ 総合文化センター管理経費(A分類)	303
④ 区民センター管理経費(A分類)	305
⑤ 篠崎公益複合施設管理経費(A分類)	307
⑥ 図書館管理運営経費(B分類)	309
⑦ 穂高荘管理経費(A分類)	311
⑧ 塩沢江戸川荘管理経費(A分類)	313
⑨ ホテルシーサイド江戸川管理経費(A分類)	315
(2) 健全育成課(健全育成費)	317
① 青少年の翼事業費(C分類)	319
② 共育プラザ管理経費(B分類)	321
③ 子ども未来館管理経費(B分類)	323

(3) スポーツ振興課(スポーツ振興費)	325
① 障害者スポーツ推進費(D分類)	327
② 総合体育館管理経費(A分類)	329
③ スポーツランド管理経費(A分類)	331
④ スポーツセンター管理経費(A分類)	333
⑤ 陸上競技場管理経費(A分類)	335
⑥ 江戸川区球場管理経費(A分類)	337
⑦ 臨海球技場管理経費(A分類)	339
⑧ 水辺のスポーツガーデン管理経費(A分類)	341
⑨ グラウンド管理経費(A分類)	343
⑩ テニスコート管理経費(A分類)	345
⑪ プール管理経費(C分類)	347
⑫ 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費(D分類)	349
7 生活振興部(生活振興費)	351
(1) 地域振興課(地域振興費)	353
① 消費者センター運営経費(D分類)	355
② 新川さくら館管理経費(A分類)	357
③ 地区会館管理経費(B分類)	359
(2) 産業振興課(産業振興費)	361
① 区民農園管理経費(C分類)	363
(3) 住基・個人番号制度推進課(住基・個人番号制度推進費)	365
(4) 区民課(中央・一之江地域振興費)	367
① 戸籍事務費(C分類)	369
② 住民基本台帳事務費(C分類)	371
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	373
(5) 小松川事務所(小松川・平井地域振興費)	375
① 戸籍事務費(C分類)	377
② 住民基本台帳事務費(C分類)	379
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	381
(6) 葛西事務所(葛西地域振興費)	383
① 戸籍事務費(C分類)	385
② 住民基本台帳事務費(C分類)	387
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	389
(7) 小岩事務所(小岩地域振興費)	391
① 戸籍事務費(C分類)	393
② 住民基本台帳事務費(C分類)	395
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	397
(8) 東部事務所(東部地域振興費)	399
① 戸籍事務費(C分類)	401
② 住民基本台帳事務費(C分類)	403
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	405

(9) 鹿骨事務所(鹿骨地域振興費)	407
① 戸籍事務費(C分類)	409
② 住民基本台帳事務費(C分類)	411
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	413
(10) 区民課+各事務所(合算)	
① 戸籍事務費(C分類)	415
② 住民基本台帳事務費(C分類)	417
8 福祉部(福祉費)	419
(1) 福祉推進課(福祉推進費)	421
① 地域包括ケアシステム事業費(D分類)	423
② 社会福祉計画費(D分類)	425
③ 住まいの改造助成費(D分類)	427
④ くすのきクラブ助成費(D分類)	429
⑤ 生きがい対策事業費(D分類)	431
⑥ リズム運動推進費(D分類)	433
⑦ 熟年人材センター助成費(D分類)	435
⑧ くつろぎの家管理経費(B分類)	437
⑨ くすのきカルチャーセンター管理経費(B分類)	439
(2) 介護保険課(介護関係費)	441
(3) 障害者福祉課(障害者福祉費)	443
① 障害者手当等支給経費(D分類)	445
② 障害児支援給付経費+自立支援給付経費(合算)(D分類)	447
③ 希望の家管理経費(B分類)	449
④ 虹の家管理経費(B分類)	451
⑤ みんなの家管理経費(B分類)	453
⑥ えがおの家管理経費(B分類)	455
⑦ さくらの家管理経費(B分類)	457
⑧ 福祉作業所管理経費(B分類)	459
⑨ 障害者支援ハウス管理経費(B分類)	461
⑩ 就労支援センター管理経費(B分類)	463
(4) 発達障害相談センター(発達障害相談センター関係費)	465
(5) 生活援護第一課(第一生活保護費)	467
① 生活困窮者自立支援事業費(D分類)	469
(6) 生活援護第二課(第二生活保護費)	471
(7) 生活援護第三課(第三生活保護費)	473
① 福祉事務所葛西地区庁舎管理経費(B分類)	475
(8) 生活援護第一課+生活援護第二課+生活援護第三課(合算)	
① 生活保護費+生活保護事務費(D分類)	477
9 子ども家庭部(子ども家庭費)	479
(1) 子育て支援課(子育て支援費)	481
① 私立保育園等委託費(C分類)	483

② 私立幼稚園等振興経費(D分類)	485
③ 保育従事職員宿舍借上げ支援事業費(D分類)	487
(2) 保育課(保育関係費)	489
① 保育ママ助成費(D分類)	491
(3) 子育て支援課+保育課(合算)	
① 育成室管理経費(B分類)	493
(4) 児童女性課(児童女性福祉費)	495
① 子どもの成長支援事業経費(D分類)	497
(5) 子ども家庭支援センター(子ども家庭支援センター関係費)	499
① 子ども家庭支援センター庁舎管理経費(B分類)	501
(6) 児童相談所開設準備担当課(児童相談所開設準備関係費)	503
10 健康部(健康費)	505
(1) 健康推進課(健康推進費)	507
① 保健所等管理運営経費(B分類)	509
② がん検診費(D分類)	511
(2) 地域保健課(地域保健費)	513
(3) 健康サービス課(健康サービス費)	515
① 保健所等管理運営経費(B分類)	517
② 妊産婦保健指導費(D分類)	519
③ 地域子育て見守り事業費(D分類)	521
④ 新生児訪問指導費(D分類)	523
⑤ 予防接種経費(D分類)	525
(4) 保健予防課(保健予防費)	527
① 結核予防経費(D分類)	529
(5) 生活衛生課(生活衛生費)	531
① 保健所等管理運営経費(B分類)	533
② 動物の適正飼育指導費(D分類)	535
11 土木部(土木費)	537
(1) 計画調整課(土木計画費)	539
(2) 施設管理課(土木施設管理費)	541
① 駐輪対策事業経費(D分類)	543
(3) 街路橋梁課(街路橋梁費)	545
① 道路関係経費(D分類)	547
② 橋梁関係経費(D分類)	549
(4) 区画整理課(土地区画整理費)	551
① 篠崎駅西部土地区画整理事業費(D分類)	553
② 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費(D分類)	555
③ 北小岩一丁目東部土地区画整理事業費(D分類)	557
(5) 水とみどりの課(緑化公園費)	559
① 公園等関係経費(B分類)	561
② 街路樹関係経費(D分類)	563

(6) 保全課(保全関係費)	565
① 道路関係経費(B分類)	567
② 橋梁関係経費(B分類)	569
③ 街路灯関係経費(D分類)	571
④ 水門等関係経費(B分類)	573
12 会計室(会計管理費)	575
13 教育委員会事務局(教育費)	577
(1) 教育推進課(教育推進費)	579
① すくすくスクール運営費(C分類)	581
② 学校情報化推進事務費(小学校)(D分類)	583
③ 学校情報化推進事務費(中学校)(D分類)	585
(2) 学務課(学務費)	587
① 日光林間施設の維持管理経費(B分類)	589
(3) 指導室(教育指導費)	591
① 科学センター運営費(D分類)	593
(4) 学校施設担当課(学校施設費)	595
① 葛西小学校・葛西中学校施設改築費(D分類)	597
(5) 教育研究所(教育研究所費)	599
14 監査委員事務局(監査委員費)	601
15 選挙管理委員会事務局(選挙費)	603
16 区議会事務局(議会費)	605
17 施設の基本情報別表	607
18 類似施設別比較一覧表・組織別(課別)比較一覧表	620
19 用語一覧	629

江戸川区財務諸表の解説

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	
	正味財産

貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。

正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。

資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

●流動資産(1年以内に現金化する資産)

- ・収入未済・財政調整基金等を計上しています。
- ・不納欠損や貸し倒れの可能性を見積もり、不納欠損引当金・貸倒引当金を計上しています。

●固定資産(行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化する資産)

- ・行政財産及び普通財産を、土地、建物、工作物、立木、無形固定資産に分類して計上しています。
- ・重要物品は、取得価格が100万円以上の物品です。
- ・インフラ資産は、道路や橋梁、街路樹等です。
- ・リース資産は、実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引について計上しています。
- ・ソフトウェア資産は、将来の費用削減が確実と認められる業務システムです。
- ・建設仮勘定は建設中の固定資産に係る支出額です。
- ・投資その他の資産は、有価証券及出資金、長期貸付金、基金積立金等を計上しています。また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上しています。

●流動負債(1年以内に返済すべき負債)

- ・還付未済金・特別区債(翌年度償還予定額)等を計上しています。
- ・賞与引当金は、職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を計上しています。

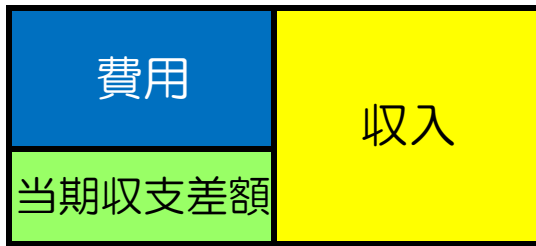
●固定負債(1年を超えて返済時期が到来する負債)

- ・特別区債(翌々年度以降の償還予定額)を計上しています。
- ・退職給与引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- ・リース債務は、リース資産にかかるリース料債務の残高です。

<取得原価主義>

行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②行政コスト計算書



行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。

企業会計の損益計算書にあたります。

当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

●Ⅰ 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

●Ⅱ 金融収支の部

預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

●Ⅲ 特別収支の部

通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

●一般会計・特別会計相互の関係(繰出金・繰入金について)

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の経費を支えるため、一般会計から繰出金を支出しており、財務諸表には以下のように計上されます。また、期末に繰出金の精算分を、特別会計から一般会計繰出金として支出しています。

<一般会計>

行政支出
繰出金

行政収入
繰入金

<特別会計>

当期収支差額

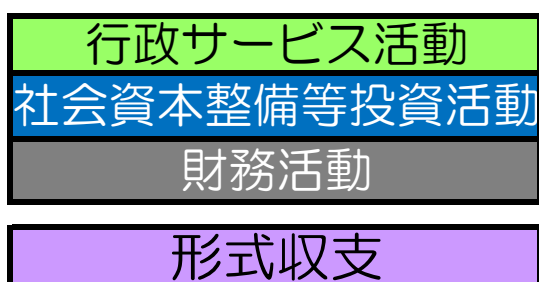
一般会計繰入金

一般会計繰出金

再計(一般会計繰入金繰出金調整後)



③キャッシュ・フロー計算書



キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区分別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

● I 行政サービス活動

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

● II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

● III 財務活動

外部からの資金獲得(主に区債)にかかる現金収支を表しています。

● 一般財源共通調整・充当調整(部別財務諸表)

部別財務諸表では、特別区民税などの一般財源を収入する部では、多額の収入がある一方、それ以外の部では支出額に見合う収入がありません。そのため、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになります。

実際には現金がないと行政サービスに係る支出ができませんので、財源のある部とない部との間で一般財源により現金預金の調整を行う仕組みを設けています。

一般財源を一旦吸い上げて集計する処理を「一般財源共通調整」と言い、一般財源共通調整で集計した一般財源を各部の財源不足分に補填する処理を「一般財源充当調整」と言います。

④正味財産変動計算書

前期末残高	
当期変動額	
当期収支差額	
当期末残高	合計

正味財産変動計算書は、貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しています。
 当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

※ 注記

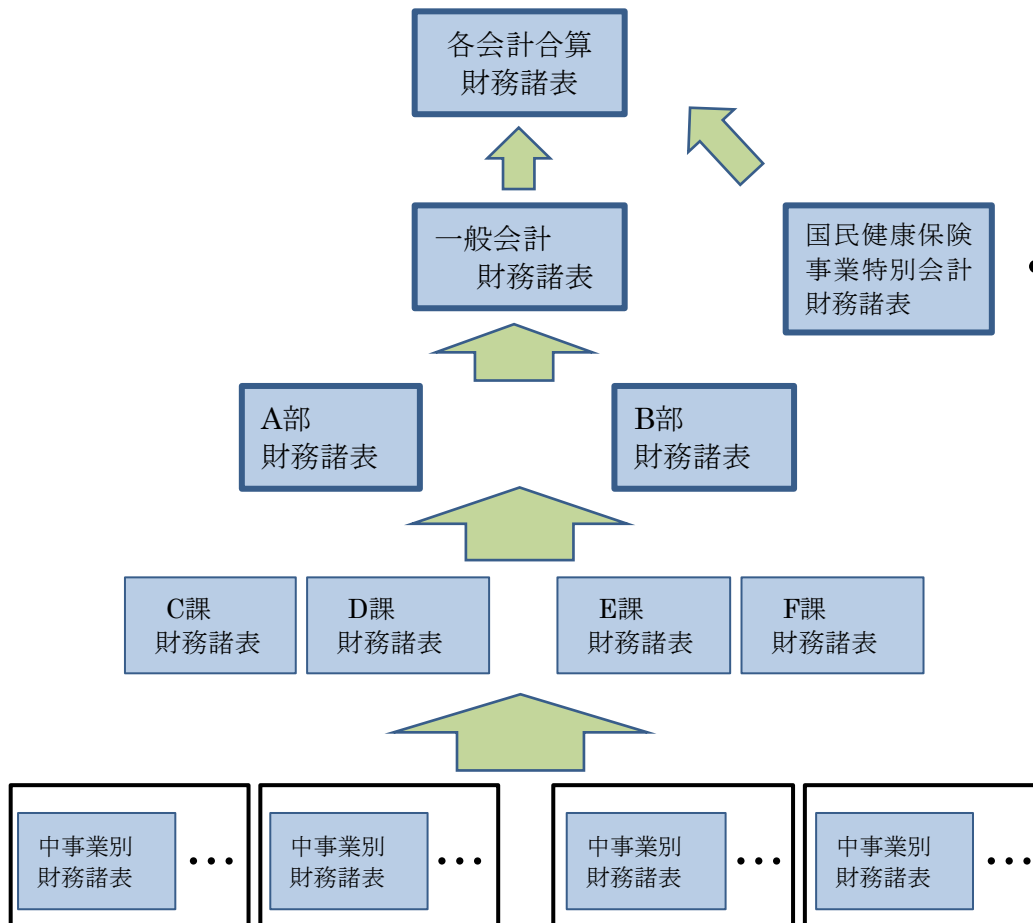
財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

※ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。

●江戸川区の財務諸表の構成

江戸川区の財務諸表は、歳出中事業を最小単位とし、これを積み上げて作成しています。そして各会計財務諸表を足し上げた合算財務諸表を作成しています。



江戸川区財務諸表(各会計別・各会計合算)

I 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	59,079,303,927	59,040,288,241	△ 39,015,686	△ 0.1%
固定資産	3,257,560,126,929	3,283,267,408,618	25,707,281,689	0.8%
行政財産	592,190,725,553	590,007,732,758	△ 2,182,992,795	△ 0.4%
普通財産	9,042,598,003	12,042,174,056	2,999,576,053	33.2%
重要物品	1,077,777,221	1,093,843,504	16,066,283	1.5%
インフラ資産	2,485,809,806,893	2,486,911,924,989	1,102,118,096	0.04%
リース資産	104,760,000	168,530,824	63,770,824	60.9%
ソフトウェア資産	7,838,640	6,270,912	△ 1,567,728	△ 20.0%
建設仮勘定	6,166,374,236	12,220,950,906	6,054,576,670	98.2%
投資その他の資産	163,160,246,383	180,815,980,669	17,655,734,286	10.8%
資産の部合計	3,316,639,430,856	3,342,307,696,859	25,668,266,003	0.8%
負債の部				
流動負債	3,622,738,531	3,477,567,070	△ 145,171,461	△ 4.0%
固定負債	39,001,670,440	36,934,373,449	△ 2,067,296,991	△ 5.3%
負債の部合計	42,624,408,971	40,411,940,519	△ 2,212,468,452	△ 5.2%
正味財産の部合計	3,274,015,021,885	3,301,895,756,340	27,880,734,455	0.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	241,839,236,509	245,135,674,488	3,296,437,979	1.4%
行政費用	226,333,844,932	220,689,108,860	△ 5,644,736,072	△ 2.5%
行政収支差額	15,505,391,577	24,446,565,628	8,941,174,051	57.7%
金融収入	153,868,188	100,505,534	△ 53,362,654	△ 34.7%
金融費用	123,370,531	110,981,641	△ 12,388,890	△ 10.0%
金融収支差額	30,497,657	△ 10,476,107	△ 40,973,764	△ 134.4%
通常収支差額	15,535,889,234	24,436,089,521	8,900,200,287	57.3%
特別収入	9,636,759,101	1,320,186,345	△ 8,316,572,756	△ 86.3%
特別費用	1,178,705,261	2,473,220,450	1,294,515,189	109.8%
特別収支差額	8,458,053,840	△ 1,153,034,105	△ 9,611,087,945	△ 113.6%
当期収支差額	23,993,943,074	23,283,055,416	△ 710,887,658	△ 3.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	242,176,400,093	245,237,912,368	3,061,512,275	1.3%
行政サービス活動支出	212,701,338,556	216,055,682,947	3,354,344,391	1.6%
行政サービス活動収支差額	29,475,061,537	29,182,229,421	△ 292,832,116	△ 1.0%
社会資本整備等投資活動収入	7,382,074,826	8,430,977,537	1,048,902,711	14.2%
社会資本整備等投資活動支出	37,515,960,458	35,920,331,043	△ 1,595,629,415	△ 4.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 30,133,885,632	△ 27,489,353,506	2,644,532,126	8.8%
財務活動収入	2,235,000,000	1,256,000,000	△ 979,000,000	△ 43.8%
財務活動支出	2,032,220,633	1,965,259,602	△ 66,961,031	△ 3.3%
財務活動収支差額	202,779,367	△ 709,259,602	△ 912,038,969	△ 449.8%
収支差額合計	△ 456,044,728	983,616,313	1,439,661,041	315.7%
前年度からの繰越金	12,340,294,937	11,884,250,209	△ 456,044,728	△ 3.7%
形式収支	11,884,250,209	12,867,866,522	983,616,313	8.3%

1 貸借対照表(一般会計)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	59,040,288,241	I 流動負債	3,477,567,070
現金預金	12,867,866,522	還付未済金	18,562,764
収入未済	4,932,220,430	特別区債	1,733,902,531
税収入未済	424,956,222	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	65,517,984
その他収入未済	4,507,264,208	未払金	0
不納欠損引当金	△ 614,032,239	支払繰延	0
基金積立金	41,649,742,892	未払保証債務	0
財政調整基金	41,649,742,892	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	1,659,583,791
短期貸付金	208,908,965	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 4,418,329	II 固定負債	36,934,373,449
その他流動資産	0	特別区債	11,472,876,987
II 固定資産	3,283,267,408,618	長期借入金	0
1行政財産	590,007,732,758	リース債務	73,124,316
(1)有形固定資産	590,007,732,758	退職給与引当金	25,388,372,146
土地	480,510,120,778	その他固定負債	0
建物	99,660,845,910		
工作物	5,203,286,242		
立木	4,633,479,828		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	12,042,174,056		
(1)有形固定資産	12,041,217,186		
土地	7,924,229,217		
建物	4,086,162,752		
工作物	8,401,826		
立木	22,423,391		
(2)無形固定資産	956,870		
地上権	0		
その他無形固定資産	956,870		
3重要物品	1,093,843,504		
4インフラ資産	2,486,911,924,989		
(1)有形固定資産	2,486,911,924,989		
土地	2,334,070,652,333		
土地以外	152,841,272,656		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	168,530,824		
6ソフトウェア資産	6,270,912		
7建設仮勘定	12,220,950,906		
8投資その他の資産	180,815,980,669		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	1,173,935,019		
貸倒引当金	△ 18,540,629		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	179,145,834,871		
減債基金	2,063,475,121		
特定目的基金	156,582,359,750		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	40,411,940,519
		正味財産の部	
		正味財産	3,301,895,756,340
		(うち当期正味財産増減額)	27,880,734,455
		正味財産の部合計	3,301,895,756,340
資産の部合計	3,342,307,696,859	負債及び正味財産の部合計	3,342,307,696,859

2 行政コスト計算書(一般会計)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	245,135,674,488
地方税	54,716,306,944
地方譲与税	1,033,098,000
地方特例交付金	564,428,000
その他交付金等	13,666,344,000
特別区財政調整交付金	94,428,225,000
保険料	0
国庫支出金	50,785,354,138
都支出金	15,703,570,704
分担金及負担金	3,417,683,602
使用料及手数料	4,221,976,914
財産収入	209,832,329
諸収入(受託事業収入)	502,672,745
諸収入	3,374,978,933
寄附金	97,731,806
繰入金	2,313,471,373
その他行政収入	100,000,000
2 行政費用	220,689,108,860
給与関係費	30,396,089,655
物件費	41,898,458,487
維持補修費	4,473,017,871
扶助費	89,674,574,320
補助費等	17,813,328,466
投資的経費	5,796,812,577
繰出金	21,132,643,368
減価償却費	6,265,927,509
不納欠損引当金繰入額	328,808,312
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,659,583,791
退職給与引当金繰入額	1,249,864,504
その他行政費用	0
行政収支差額	24,446,565,628
II 金融収支の部	
1 金融収入	100,505,534
受取利息及配当金	100,505,534
2 金融費用	110,981,641
公債費(利子)	110,981,641
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 10,476,107
通常収支差額	24,436,089,521
特別収支の部	
1 特別収入	1,320,186,345
固定資産売却益	19,333,551
その他特別収入	1,300,852,794
2 特別費用	2,473,220,450
固定資産売却損	86,085,644
固定資産除却損	46,201,455
災害復旧費	0
不納欠損額	194,915,812
貸倒損失	0
その他特別費用	2,146,017,539
特別収支差額	△ 1,153,034,105
当期収支差額	23,283,055,416

3 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	164,450,613,476	国庫支出金等	4,418,094,596
地方税	54,758,518,476	国庫支出金	2,131,744,936
地方譲与税	1,033,098,000	都支出金	2,281,173,324
地方特例交付金	564,428,000	分担金及負担金	3,540,016
その他交付金	13,666,344,000	繰入金等	1,636,320
特別区財政調整交付金	94,428,225,000	財産収入	269,865,800
国庫支出金	50,785,354,138	財産売払収入	269,865,800
都支出金	15,703,570,704	基金繰入金	3,331,849,747
業務収入	14,115,756,301	財政調整基金	600,000,000
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	3,412,173,419	特定目的基金	2,731,849,747
使用料及手数料	4,222,204,470	定額運用基金	0
財産収入	209,832,329	貸付金元金回収収入	411,167,394
諸収入(受託事業収入)	502,672,745	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,357,670,159	社会資本整備支出	15,240,784,502
寄附金	97,731,806	物件費	0
繰入金	2,313,471,373	補助費等	5,654,534
金融収入	182,617,749	投資的経費	15,235,129,968
受取利息及配当金	182,617,749	基金積立金	20,564,255,541
行政支出	215,944,701,306	財政調整基金	40,853,989
給与関係費	35,018,058,962	減債基金	617,190
物件費	41,921,751,985	特定目的基金	20,522,784,362
維持補修費	4,473,017,871	定額運用基金	0
扶助費	89,766,891,670	貸付金・出資金等	115,291,000
補助費等	17,835,524,873	貸付金	115,291,000
投資的経費	5,796,812,577	繰出金(他会計)	0
繰出金	21,132,643,368	出資金	0
金融支出	110,981,641	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 27,489,353,506
公債費(利子・手数料)	110,981,641	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,692,875,915
他会計借入金利子等	0		
特別支出	0	III 財務活動	
災害復旧事業支出	0	財務活動収入	1,256,000,000
行政サービス活動収支差額	29,182,229,421	特別区債	1,256,000,000
		他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	1,965,259,602
		公債費(元金)	1,933,165,026
		他会計借入金等償還	32,094,576
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 709,259,602
		収支差額合計	983,616,313
		前年度からの繰越金	11,884,250,209
		形式収支	12,867,866,522

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,170,944,933,259	6,670,001,165	4,145,689,135	75,486,346
当期変動額	0	2,106,035,223	2,279,286,790	10,058,332
固定資産等の増減	0	2,106,035,223	2,279,286,790	10,058,332
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,170,944,933,259	8,776,036,388	6,424,975,925	85,544,678

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	592,190,725,553	76,900,782,806	74,588,664,000
土地	483,020,544,597	43,540,723,752	46,051,147,571
建物	100,176,706,504	31,411,319,359	27,793,922,355
工作物	4,407,524,382	1,663,966,074	506,350,211
立木	4,585,950,070	284,773,621	237,243,863
普通財産	9,041,641,133	5,383,004,861	2,196,106,128
土地	4,870,561,096	3,451,919,013	398,250,892
建物	4,145,796,107	1,920,766,434	1,793,900,994
工作物	2,860,539	10,319,414	3,954,242
立木	22,423,391	0	0
重要物品	1,077,777,221	1,099,205,738	767,125,009
インフラ資産	2,485,809,806,893	5,764,055,053	3,399,107,079
土地	2,332,067,311,110	2,737,186,250	733,845,027
土地以外	153,742,495,783	3,026,868,803	2,665,262,052
リース資産	104,760,000	66,852,000	0
小計	3,088,224,710,800	89,213,900,458	80,951,002,216
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	956,870	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	7,838,640	0	0
小計	8,795,510	0	0
計	3,088,233,506,310	89,213,900,458	80,951,002,216

(一般会計)

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合 計
3,298,752,005	△ 357,537,314	89,237,697,289	3,274,015,021,885
371,605,707	△ 169,307,013	23,283,055,416	27,880,734,455
371,605,707	0	0	4,766,986,052
0	0	0	0
0	△ 169,307,013	0	△ 169,307,013
0	0	23,283,055,416	23,283,055,416
3,670,357,712	△ 526,844,327	112,520,752,705	3,301,895,756,340

附属明細書(一般会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
594,502,844,359	124,534,792,320	4,495,111,601	590,007,732,758
480,510,120,778	0	0	480,510,120,778
103,794,103,508	107,037,915,769	4,133,257,598	99,660,845,910
5,565,140,245	17,496,876,551	361,854,003	5,203,286,242
4,633,479,828	0	0	4,633,479,828
12,228,539,866	4,377,374,856	187,322,680	12,041,217,186
7,924,229,217	0	0	7,924,229,217
4,272,661,547	4,146,258,875	186,498,795	4,086,162,752
9,225,711	231,115,981	823,885	8,401,826
22,423,391	0	0	22,423,391
1,409,857,950	3,406,748,896	316,014,446	1,093,843,504
2,488,174,754,867	20,685,362,936	1,262,829,878	2,486,911,924,989
2,334,070,652,333	0	0	2,334,070,652,333
154,104,102,534	20,685,362,936	1,262,829,878	152,841,272,656
171,612,000	3,081,176	3,081,176	168,530,824
3,096,487,609,042	153,007,360,184	6,264,359,781	3,090,223,249,261
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
0	0	0	0
7,838,640	1,567,728	1,567,728	6,270,912
8,795,510	1,567,728	1,567,728	7,227,782
3,096,496,404,552	153,008,927,912	6,265,927,509	3,090,230,477,043

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	6,098,726,233	3,402,738,802	△ 2,695,987,431	△ 44.2%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	6,098,726,233	3,402,738,802	△ 2,695,987,431	△ 44.2%
負債の部				
流動負債	82,183,610	90,382,058	8,198,448	10.0%
固定負債	759,809,024	690,872,313	△ 68,936,711	△ 9.1%
負債の部合計	841,992,634	781,254,371	△ 60,738,263	△ 7.2%
正味財産の部合計	5,256,733,599	2,621,484,431	△ 2,635,249,168	△ 50.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	69,423,049,543	57,864,499,497	△ 11,558,550,046	△ 16.6%
行政費用	77,284,364,266	66,130,462,791	△ 11,153,901,475	△ 14.4%
行政収支差額	△ 7,861,314,723	△ 8,265,963,294	△ 404,648,571	△ 5.1%
金融収入	134,147	216,337	82,190	61.3%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	134,147	216,337	82,190	61.3%
通常収支差額	△ 7,861,180,576	△ 8,265,746,957	△ 404,566,381	△ 5.1%
特別収入	0	191,470	191,470	—
特別費用	107,023,683	270,136,056	163,112,373	152.4%
特別収支差額	△ 107,023,683	△ 269,944,586	△ 162,920,903	△ 152.2%
当期収支差額	△ 7,968,204,259	△ 8,535,691,543	△ 567,487,284	△ 7.1%
一般会計繰入金	10,091,013,318	7,760,595,208	△ 2,330,418,110	△ 23.1%
一般会計繰出金	2,124,587,297	1,947,342,782	△ 177,244,515	△ 8.3%
再計	△ 1,778,238	△ 2,722,439,117	△ 2,720,660,879	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	68,698,906,588	57,206,447,671	△ 11,492,458,917	△ 16.7%
行政サービス活動支出	76,231,433,701	65,390,867,198	△ 10,840,566,503	△ 14.2%
行政サービス活動収支差額	△ 7,532,527,113	△ 8,184,419,527	△ 651,892,414	△ 8.7%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,532,527,113	△ 8,184,419,527	△ 651,892,414	△ 8.7%
一般会計繰入金	10,091,013,318	7,760,595,208	△ 2,330,418,110	△ 23.1%
一般会計繰出金	2,124,587,297	1,947,342,782	△ 177,244,515	△ 8.3%
前年度からの繰越金	2,559,508,349	2,993,407,257	433,898,908	17.0%
形式収支	2,993,407,257	622,240,156	△ 2,371,167,101	△ 79.2%

1 貸借対照表(国民健康保険事業特別会計)

(平成31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,402,738,802	I 流動負債	90,382,058
現金預金	622,240,156	還付未済金	43,179,096
収入未済	3,536,630,179	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	3,511,797,202	リース債務	0
その他収入未済	24,832,977	未払金	0
不納欠損引当金	△ 756,131,533	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	47,202,962
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	690,872,313
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	690,872,313
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア資産	0		
7 建設仮勘定	0		
8 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,402,738,802	負債及び正味財産の部合計	3,402,738,802
		負債の部合計	781,254,371
		正味財産の部	
		正味財産	2,621,484,431
		(うち当期正味財産増減額)	△ 2,635,249,168
		正味財産の部合計	2,621,484,431

2 行政コスト計算書(国民健康保険事業特別会計)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	57,864,499,497
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	16,263,319,607
国庫支出金	1,406,000
都支出金	41,354,485,279
分担金及負担金	140,544,563
使用料及手数料	155,100
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	104,588,948
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	66,130,462,791
給与関係費	767,929,272
物件費	1,324,165,988
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	63,226,922,084
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	756,131,533
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	47,202,962
退職給与引当金繰入額	8,110,952
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 8,265,963,294
II 金融収支の部	
1 金融収入	216,337
受取利息及配当金	216,337
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	216,337
通常収支差額	△ 8,265,746,957
特別収支の部	
1 特別収入	191,470
固定資産売却益	0
その他特別収入	191,470
2 特別費用	270,136,056
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	270,136,056
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 269,944,586
当期収支差額	△ 8,535,691,543
一般会計繰入金	7,760,595,208
一般会計繰出金	1,947,342,782
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 2,722,439,117

3 キャッシュ・フロー計算書(国民健康保険事業特別会計)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	1,406,000	財産売払収入	0
都支出金	41,354,485,279	基金繰入金	0
業務収入	15,850,340,055	財政調整基金	0
保険料	15,611,081,248	減債基金	0
分担金及負担金	140,544,563	特定目的基金	0
使用料及手数料	155,100	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	98,559,144	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	216,337	投資的経費	0
受取利息及配当金	216,337	基金積立金	0
行政支出	65,390,867,198	財政調整基金	0
給与関係費	812,776,021	減債基金	0
物件費	1,316,095,416	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	63,261,995,761	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,184,419,527
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,184,419,527	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 8,184,419,527
		一般会計繰入金	7,760,595,208
		行政サービス活動	7,760,595,208
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	1,947,342,782
		行政サービス活動	1,947,342,782
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	2,993,407,257
		形式収支	622,240,156

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	5,105,262,061	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	5,105,262,061	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

Ⅲ 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,818,111,147	1,756,656,943	△ 61,454,204	△ 3.4%
固定資産	2,771,153,332	3,377,006,545	605,853,213	21.9%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	2,771,153,332	3,377,006,545	605,853,213	21.9%
資産の部合計	4,589,264,479	5,133,663,488	544,399,009	11.9%
負債の部				
流動負債	43,020,329	45,468,738	2,448,409	5.7%
固定負債	459,359,292	414,235,596	△ 45,123,696	△ 9.8%
負債の部合計	502,379,621	459,704,334	△ 42,675,287	△ 8.5%
正味財産の部合計	4,086,884,858	4,673,959,154	587,074,296	14.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	34,117,602,619	35,478,399,227	1,360,796,608	4.0%
行政費用	39,443,812,390	41,152,658,463	1,708,846,073	4.3%
行政収支差額	△ 5,326,209,771	△ 5,674,259,236	△ 348,049,465	△ 6.5%
金融収入	524,384	676,348	151,964	29.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	524,384	676,348	151,964	29.0%
通常収支差額	△ 5,325,685,387	△ 5,673,582,888	△ 347,897,501	△ 6.5%
特別収入	2,849,163	3,788,449	939,286	33.0%
特別費用	38,522,889	22,558,350	△ 15,964,539	△ 41.4%
特別収支差額	△ 35,673,726	△ 18,769,901	16,903,825	47.4%
当期収支差額	△ 5,361,359,113	△ 5,692,352,789	△ 330,993,676	△ 6.2%
一般会計繰入金	6,111,303,120	6,449,558,160	338,255,040	5.5%
一般会計繰出金	253,046,392	234,962,971	△ 18,083,421	△ 7.1%
再計	496,897,615	522,242,400	25,344,785	5.1%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	34,010,863,307	35,418,556,505	1,407,693,198	4.1%
行政サービス活動支出	39,175,257,916	41,055,046,479	1,879,788,563	4.8%
行政サービス活動収支差額	△ 5,164,394,609	△ 5,636,489,974	△ 472,095,365	△ 9.1%
社会資本整備等投資活動収入	526,264,000	224,691,000	△ 301,573,000	△ 57.3%
社会資本整備等投資活動支出	733,597,890	830,544,213	96,946,323	13.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 207,333,890	△ 605,853,213	△ 398,519,323	△ 192.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 5,371,728,499	△ 6,242,343,187	△ 870,614,688	△ 16.2%
一般会計繰入金	6,111,303,120	6,449,558,160	338,255,040	5.5%
一般会計繰出金	253,046,392	234,962,971	△ 18,083,421	△ 7.1%
前年度からの繰越金	1,069,401,729	1,555,929,958	486,528,229	45.5%
形式収支	1,555,929,958	1,528,181,960	△ 27,747,998	△ 1.8%

1 貸借対照表(介護保険事業特別会計)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,756,656,943	I 流動負債	45,468,738
現金預金	1,528,181,960	還付未済金	17,449,116
収入未済	317,591,025	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	317,449,925	リース債務	0
その他収入未済	141,100	未払金	0
不納欠損引当金	△ 89,116,042	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	28,019,622
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	414,235,596
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	3,377,006,545	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	414,235,596
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	3,377,006,545		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	3,377,006,545		
減債基金	0		
特定目的基金	3,377,006,545		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	5,133,663,488	負債の部合計	459,704,334
		正味財産の部	
		正味財産	4,673,959,154
		(うち当期正味財産増減額)	587,074,296
		正味財産の部合計	4,673,959,154
		負債及び正味財産の部合計	5,133,663,488

2 行政コスト計算書(介護保険事業特別会計)

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	35,478,399,227
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	9,816,820,345
国庫支出金	9,215,153,702
都支出金	5,807,397,641
分担金及負担金	10,630,039,899
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	8,987,640
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	41,152,658,463
給与関係費	531,995,446
物件費	1,258,615,385
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	39,243,839,161
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	89,116,042
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	28,019,622
退職給与引当金繰入額	1,072,807
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 5,674,259,236
II 金融収支の部	
1 金融収入	676,348
受取利息及配当金	676,348
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	676,348
通常収支差額	△ 5,673,582,888
特別収支の部	
1 特別収入	3,788,449
固定資産売却益	0
その他特別収入	3,788,449
2 特別費用	22,558,350
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	22,558,350
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 18,769,901
当期収支差額	△ 5,692,352,789
一般会計繰入金	6,449,558,160
一般会計繰出金	234,962,971
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	522,242,400

3 キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業特別会計)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	9,215,153,702	財産売払収入	0
都支出金	5,807,397,641	基金繰入金	224,691,000
業務収入	20,395,328,814	財政調整基金	0
保険料	9,756,442,375	減債基金	0
分担金及負担金	10,630,039,899	特定目的基金	224,691,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	8,846,540	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	676,348	投資的経費	0
受取利息及配当金	676,348	基金積立金	830,544,213
行政支出	41,055,046,479	財政調整基金	0
給与関係費	556,713,502	減債基金	0
物件費	1,243,217,795	特定目的基金	830,544,213
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	39,255,115,182	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 605,853,213
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,242,343,187
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,636,489,974	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 6,242,343,187
		一般会計繰入金	6,449,558,160
		行政サービス活動	6,449,558,160
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	234,962,971
		行政サービス活動	234,962,971
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	1,555,929,958
		形式収支	1,528,181,960

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,806,802,301	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,806,802,301	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	203,814,084	248,862,764	45,048,680	22.1%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	203,814,084	248,862,764	45,048,680	22.1%
負債の部				
流動負債	22,904,814	24,425,030	1,520,216	6.6%
固定負債	170,790,502	154,992,945	△ 15,797,557	△ 9.2%
負債の部合計	193,695,316	179,417,975	△ 14,277,341	△ 7.4%
正味財産の部合計	10,118,768	69,444,789	59,326,021	586.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	5,876,142,438	6,135,664,390	259,521,952	4.4%
行政費用	12,216,919,933	12,874,864,099	657,944,166	5.4%
行政収支差額	△ 6,340,777,495	△ 6,739,199,709	△ 398,422,214	△ 6.3%
金融収入	129,261	171,053	41,792	32.3%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	129,261	171,053	41,792	32.3%
通常収支差額	△ 6,340,648,234	△ 6,739,028,656	△ 398,380,422	△ 6.3%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	10,254,871	10,254,871	—
特別収支差額	0	△ 10,254,871	△ 10,254,871	—
当期収支差額	△ 6,340,648,234	△ 6,749,283,527	△ 408,635,293	△ 6.4%
一般会計繰入金	6,505,854,000	6,922,490,000	416,636,000	6.4%
一般会計繰出金	195,893,132	131,165,620	△ 64,727,512	△ 33.0%
再計	△ 30,687,366	42,040,853	72,728,219	237.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	5,853,725,215	6,122,788,583	269,063,368	4.6%
行政サービス活動支出	12,147,571,975	12,865,625,600	718,053,625	5.9%
行政サービス活動収支差額	△ 6,293,846,760	△ 6,742,837,017	△ 448,990,257	△ 7.1%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,293,846,760	△ 6,742,837,017	△ 448,990,257	△ 7.1%
一般会計繰入金	6,505,854,000	6,922,490,000	416,636,000	6.4%
一般会計繰出金	195,893,132	131,165,620	△ 64,727,512	△ 33.0%
前年度からの繰越金	112,196,001	128,310,109	16,114,108	14.4%
形式収支	128,310,109	176,797,472	48,487,363	37.8%

1 貸借対照表(後期高齢者医療特別会計)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	248,862,764	I 流動負債	24,425,030
現金預金	176,797,472	還付未済金	14,154,700
収入未済	92,450,664	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	92,450,664	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 20,385,372	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	10,270,330
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	154,992,945
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	154,992,945
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	248,862,764	負債の部合計	179,417,975
		正味財産の部	
		正味財産	69,444,789
		(うち当期正味財産増減額)	59,326,021
		正味財産の部合計	69,444,789
		負債及び正味財産の部合計	248,862,764

2 行政コスト計算書(後期高齢者医療特別会計)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	6,135,664,390
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	5,640,225,900
国庫支出金	0
都支出金	10,951,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	3,600
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	428,597,900
諸収入	55,885,990
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	12,874,864,099
給与関係費	162,167,963
物件費	657,323,873
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	12,023,228,950
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	20,385,372
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	10,270,330
退職給与引当金繰入額	1,487,611
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,739,199,709
II 金融収支の部	
1 金融収入	171,053
受取利息及配当金	171,053
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	171,053
通常収支差額	△ 6,739,028,656
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	10,254,871
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	10,254,871
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 10,254,871
当期収支差額	△ 6,749,283,527
一般会計繰入金	6,922,490,000
一般会計繰出金	131,165,620
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	42,040,853

3 キャッシュ・フロー計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	10,951,000	基金繰入金	0
業務収入	6,111,666,530	財政調整基金	0
保険料	5,627,179,040	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	3,600	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	428,597,900	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	55,885,990	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	171,053	投資的経費	0
受取利息及配当金	171,053	基金積立金	0
行政支出	12,865,625,600	財政調整基金	0
給与関係費	172,414,377	減債基金	0
物件費	657,323,873	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	12,035,887,350	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,742,837,017
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,742,837,017	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 6,742,837,017
		一般会計繰入金	6,922,490,000
		行政サービス活動	6,922,490,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	131,165,620
		行政サービス活動	131,165,620
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	128,310,109
		形式収支	176,797,472

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,016,191	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,016,191	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

V 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	67,199,955,391	64,448,546,750	△ 2,751,408,641	△ 4.1%
固定資産	3,260,331,280,261	3,286,644,415,163	26,313,134,902	0.8%
行政財産	592,190,725,553	590,007,732,758	△ 2,182,992,795	△ 0.4%
普通財産	9,042,598,003	12,042,174,056	2,999,576,053	33.2%
重要物品	1,077,777,221	1,093,843,504	16,066,283	1.5%
インフラ資産	2,485,809,806,893	2,486,911,924,989	1,102,118,096	0.04%
リース資産	104,760,000	168,530,824	63,770,824	60.9%
ソフトウェア資産	7,838,640	6,270,912	△ 1,567,728	△ 20.0%
建設仮勘定	6,166,374,236	12,220,950,906	6,054,576,670	98.2%
投資その他の資産	165,931,399,715	184,192,987,214	18,261,587,499	11.0%
資産の部合計	3,327,531,235,652	3,351,092,961,913	23,561,726,261	0.7%
負債の部				
流動負債	3,770,847,284	3,637,842,896	△ 133,004,388	△ 3.5%
固定負債	40,391,629,258	38,194,474,303	△ 2,197,154,955	△ 5.4%
負債の部合計	44,162,476,542	41,832,317,199	△ 2,330,159,343	△ 5.3%
正味財産の部合計	3,283,368,759,110	3,309,260,644,714	25,891,885,604	0.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	348,682,504,288	342,300,766,229	△ 6,381,738,059	△ 1.8%
行政費用	332,570,771,083	319,714,450,845	△ 12,856,320,238	△ 3.9%
行政収支差額	16,111,733,205	22,586,315,384	6,474,582,179	40.2%
金融収入	154,655,980	101,569,272	△ 53,086,708	△ 34.3%
金融費用	123,370,531	110,981,641	△ 12,388,890	△ 10.0%
金融収支差額	31,285,449	△ 9,412,369	△ 40,697,818	△ 130.1%
通常収支差額	16,143,018,654	22,576,903,015	6,433,884,361	39.9%
特別収入	9,639,608,264	1,324,166,264	△ 8,315,442,000	△ 86.3%
特別費用	1,324,251,833	2,776,169,727	1,451,917,894	109.6%
特別収支差額	8,315,356,431	△ 1,452,003,463	△ 9,767,359,894	△ 117.5%
当期収支差額	24,458,375,085	21,124,899,552	△ 3,333,475,533	△ 13.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	348,166,368,382	341,672,233,754	△ 6,494,134,628	△ 1.9%
行政サービス活動支出	317,547,431,710	314,234,578,856	△ 3,312,852,854	△ 1.0%
行政サービス活動収支差額	30,618,936,672	27,437,654,898	△ 3,181,281,774	△ 10.4%
社会資本整備等投資活動収入	7,908,338,826	8,655,668,537	747,329,711	9.4%
社会資本整備等投資活動支出	38,249,558,348	36,750,875,256	△ 1,498,683,092	△ 3.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 30,341,219,522	△ 28,095,206,719	2,246,012,803	7.4%
財務活動収入	2,235,000,000	1,256,000,000	△ 979,000,000	△ 43.8%
財務活動支出	2,032,220,633	1,965,259,602	△ 66,961,031	△ 3.3%
財務活動収支差額	202,779,367	△ 709,259,602	△ 912,038,969	△ 449.8%
収支差額合計	480,496,517	△ 1,366,811,423	△ 1,847,307,940	△ 384.5%
前年度からの繰越金	16,081,401,016	16,561,897,533	480,496,517	3.0%
形式収支	16,561,897,533	15,195,086,110	△ 1,366,811,423	△ 8.3%

1 貸借対照表(各会計合算)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	64,448,546,750	I 流動負債	3,637,842,896
現金預金	15,195,086,110	還付未済金	93,345,676
収入未済	8,878,892,298	特別区債	1,733,902,531
税収入未済	424,956,222	短期借入金	0
保険料収入未済	3,921,697,791	リース債務	65,517,984
その他収入未済	4,532,238,285	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,479,665,186	支払繰延	0
基金積立金	41,649,742,892	未払保証債務	0
財政調整基金	41,649,742,892	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	1,745,076,705
短期貸付金	208,908,965	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 4,418,329	II 固定負債	38,194,474,303
その他流動資産	0	特別区債	11,472,876,987
II 固定資産	3,286,644,415,163	長期借入金	0
1行政財産	590,007,732,758	リース債務	73,124,316
(1)有形固定資産	590,007,732,758	退職給与引当金	26,648,473,000
土地	480,510,120,778	その他固定負債	0
建物	99,660,845,910		
工作物	5,203,286,242		
立木	4,633,479,828		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	12,042,174,056		
(1)有形固定資産	12,041,217,186		
土地	7,924,229,217		
建物	4,086,162,752		
工作物	8,401,826		
立木	22,423,391		
(2)無形固定資産	956,870		
地上権	0		
その他無形固定資産	956,870		
3重要物品	1,093,843,504		
4インフラ資産	2,486,911,924,989		
(1)有形固定資産	2,486,911,924,989		
土地	2,334,070,652,333		
土地以外	152,841,272,656		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	168,530,824		
6ソフトウェア資産	6,270,912		
7建設仮勘定	12,220,950,906		
8投資その他の資産	184,192,987,214		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	1,173,935,019		
貸倒引当金	△ 18,540,629		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	182,522,841,416		
減債基金	2,063,475,121		
特定目的基金	159,959,366,295		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,351,092,961,913	負債の部合計	41,832,317,199
		正味財産の部	
		正味財産	3,309,260,644,714
		(うち当期正味財産増減額)	25,891,885,604
		正味財産の部合計	3,309,260,644,714
		負債及び正味財産の部合計	3,351,092,961,913

2 行政コスト計算書(各会計合算)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	342,300,766,229
地方税	54,716,306,944
地方譲与税	1,033,098,000
地方特例交付金	564,428,000
その他交付金等	13,666,344,000
特別区財政調整交付金	94,428,225,000
保険料	31,720,365,852
国庫支出金	60,001,913,840
都支出金	62,876,404,624
分担金及負担金	14,188,268,064
使用料及手数料	4,222,135,614
財産収入	209,832,329
諸収入(受託事業収入)	931,270,645
諸収入	3,544,441,511
寄附金	97,731,806
繰入金	0
その他行政収入	100,000,000
2 行政費用	319,714,450,845
給与関係費	31,858,182,336
物件費	45,138,563,733
維持補修費	4,473,017,871
扶助費	89,674,574,320
補助費等	132,307,318,661
投資的経費	5,796,812,577
繰出金	0
減価償却費	6,265,927,509
不納欠損引当金繰入額	1,194,441,259
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,745,076,705
退職給与引当金繰入額	1,260,535,874
その他行政費用	0
行政収支差額	22,586,315,384
II 金融収支の部	
1 金融収入	101,569,272
受取利息及配当金	101,569,272
2 金融費用	110,981,641
公債費(利子)	110,981,641
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 9,412,369
通常収支差額	22,576,903,015
特別収支の部	
1 特別収入	1,324,166,264
固定資産売却益	19,333,551
その他特別収入	1,304,832,713
2 特別費用	2,776,169,727
固定資産売却損	86,085,644
固定資産除却損	46,201,455
災害復旧費	0
不納欠損額	497,865,089
貸倒損失	0
その他特別費用	2,146,017,539
特別収支差額	△ 1,452,003,463
当期収支差額	21,124,899,552

3 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	164,450,613,476	国庫支出金等	4,418,094,596
地方税	54,758,518,476	国庫支出金	2,131,744,936
地方譲与税	1,033,098,000	都支出金	2,281,173,324
地方特例交付金	564,428,000	分担金及負担金	3,540,016
その他交付金	13,666,344,000	繰入金等	1,636,320
特別区財政調整交付金	94,428,225,000	財産収入	269,865,800
国庫支出金	60,001,913,840	財産売払収入	269,865,800
都支出金	62,876,404,624	基金繰入金	3,556,540,747
業務収入	54,159,620,327	財政調整基金	600,000,000
保険料	30,994,702,663	減債基金	0
分担金及負担金	14,182,757,881	特定目的基金	2,956,540,747
使用料及手数料	4,222,363,170	定額運用基金	0
財産収入	209,832,329	貸付金元金回収収入	411,167,394
諸収入(受託事業収入)	931,270,645	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,520,961,833	社会資本整備支出	15,240,784,502
寄附金	97,731,806	物件費	0
繰入金	0	補助費等	5,654,534
金融収入	183,681,487	投資的経費	15,235,129,968
受取利息及配当金	183,681,487	基金積立金	21,394,799,754
行政支出	314,123,597,215	財政調整基金	40,853,989
給与関係費	36,559,962,862	減債基金	617,190
物件費	45,138,389,069	特定目的基金	21,353,328,575
維持補修費	4,473,017,871	定額運用基金	0
扶助費	89,766,891,670	貸付金・出資金等	115,291,000
補助費等	132,388,523,166	貸付金	115,291,000
投資的経費	5,796,812,577	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	110,981,641	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 28,095,206,719
公債費(利子・手数料)	110,981,641	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 657,551,821
他会計借入金利子等	0		
特別支出	0	III 財務活動	
災害復旧事業支出	0	財務活動収入	1,256,000,000
行政サービス活動収支差額	27,437,654,898	特別区債	1,256,000,000
		他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	1,965,259,602
		公債費(元金)	1,933,165,026
		他会計借入金等償還	32,094,576
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 709,259,602
		収支差額合計	△ 1,366,811,423
		前年度からの繰越金	16,561,897,533
		形式収支	15,195,086,110

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,178,883,013,812	6,670,001,165	4,145,689,135	75,486,346
当期変動額	0	2,106,035,223	2,279,286,790	10,058,332
固定資産等の増減	0	2,106,035,223	2,279,286,790	10,058,332
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,178,883,013,812	8,776,036,388	6,424,975,925	85,544,678

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	592,190,725,553	76,900,782,806	74,588,664,000
土地	483,020,544,597	43,540,723,752	46,051,147,571
建物	100,176,706,504	31,411,319,359	27,793,922,355
工作物	4,407,524,382	1,663,966,074	506,350,211
立木	4,585,950,070	284,773,621	237,243,863
普通財産	9,041,641,133	5,383,004,861	2,196,106,128
土地	4,870,561,096	3,451,919,013	398,250,892
建物	4,145,796,107	1,920,766,434	1,793,900,994
工作物	2,860,539	10,319,414	3,954,242
立木	22,423,391	0	0
重要物品	1,077,777,221	1,099,205,738	767,125,009
インフラ資産	2,485,809,806,893	5,764,055,053	3,399,107,079
土地	2,332,067,311,110	2,737,186,250	733,845,027
土地以外	153,742,495,783	3,026,868,803	2,665,262,052
リース資産	104,760,000	66,852,000	0
小計	3,088,224,710,800	89,213,900,458	80,951,002,216
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	956,870	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	7,838,640	0	0
小計	8,795,510	0	0
計	3,088,233,506,310	89,213,900,458	80,951,002,216

(各会計合算)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	その他剰余金	合 計
3,298,752,005	90,295,816,647	3,283,368,759,110
371,605,707	21,124,899,552	25,891,885,604
371,605,707	0	4,766,986,052
0	0	0
0	0	0
0	21,124,899,552	21,124,899,552
3,670,357,712	111,420,716,199	3,309,260,644,714

附属明細書(各会計合算)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
594,502,844,359	124,534,792,320	4,495,111,601	590,007,732,758
480,510,120,778	0	0	480,510,120,778
103,794,103,508	107,037,915,769	4,133,257,598	99,660,845,910
5,565,140,245	17,496,876,551	361,854,003	5,203,286,242
4,633,479,828	0	0	4,633,479,828
12,228,539,866	4,377,374,856	187,322,680	12,041,217,186
7,924,229,217	0	0	7,924,229,217
4,272,661,547	4,146,258,875	186,498,795	4,086,162,752
9,225,711	231,115,981	823,885	8,401,826
22,423,391	0	0	22,423,391
1,409,857,950	3,406,748,896	316,014,446	1,093,843,504
2,488,174,754,867	20,685,362,936	1,262,829,878	2,486,911,924,989
2,334,070,652,333	0	0	2,334,070,652,333
154,104,102,534	20,685,362,936	1,262,829,878	152,841,272,656
171,612,000	3,081,176	3,081,176	168,530,824
3,096,487,609,042	153,007,360,184	6,264,359,781	3,090,223,249,261
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
0	0	0	0
7,838,640	1,567,728	1,567,728	6,270,912
8,795,510	1,567,728	1,567,728	7,227,782
3,096,496,404,552	153,008,927,912	6,265,927,509	3,090,230,477,043

6 財務諸表に係る注記

平成29年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	平成30年度 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日
<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産及びリース資産 定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>②重要物品 定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「重要物品の耐用年数に係る基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>③インフラ資産 定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「固定資産に関する管理基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。</p>	<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産及びリース資産 同 左</p> <p>②重要物品 同 左</p> <p>③インフラ資産 同 左</p>
<p>(2)ソフトウェア資産の減価償却の方法 定額法により残存価額0円まで減価償却を行っています。耐用年数は5年とし、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することとしています。</p>	<p>(2)ソフトウェア資産の減価償却の方法 同 左</p>
<p>(3)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。</p>	<p>(3)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 同 左</p>

<p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p>特別区民税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去3か年の不納欠損実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済金額に乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>②貸倒引当金</p> <p>貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去3か年の貸倒実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額に乗じた額を貸倒引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>「職員の期末手当に関する規則」等によって支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」によって支給される勤勉手当については、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額並びに当期の負担相当額に係る法定福利費相当額を賞与引当金として計上しています。</p> <p>④退職給与引当金</p> <p>退職手当については、当年度末に在籍する一般職及び特別職の全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>	<p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>②貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>③賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>④退職給与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①固定資産の計上基準</p> <p>行政財産、普通財産、重要物品、インフラ</p>	<p>(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①固定資産の計上基準</p> <p>行政財産、普通財産、重要物品、インフラ</p>

<p>資産、リース資産及びソフトウェア資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。</p> <p>②財務諸表の金額の表示</p> <p>会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。</p>	<p>資産、ソフトウェア資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。</p> <p>リース資産は所有権移転ファイナンス・リース取引にあたるものについて、リース料総額を貸借対照表の価額としています。</p> <p>②財務諸表の金額の表示</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p>(1)会計処理の原則又は手続きの変更</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当期から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更します。</p> <p>この変更は、実質的に売買取引とみなせるリース取引について、その実態を財務諸表に的確に反映させることを目的とし、リース資産を固定資産として、リース債務を負債（流動・固定）として計上します。なお、当期以降新たに契約を締結したリース契約から適用します。</p> <p>この変更により、新たにリース資産 104,760,000 円を計上し、資産の部の合計が同額増加しました。また、新たにリース債務 103,884,876 円を計上し、負債の部の合計が同額増加しました。</p> <p>②ソフトウェアについては、従来、費用として計上していましたが、将来の費用削減が確実であると認められるものについては、当期からその開発経費又は購入経費を資産として計上します。</p> <p>この変更は、費用削減効果が及ぶ期間に適切に費用を配分し、その実態を財務諸表に的確に</p>	<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p>反映させることを目的とし、ソフトウェア資産を固定資産として計上します。なお、当期以降新たに開発・購入するソフトウェアから適用します。</p> <p>この変更により、新たにソフトウェア資産を7,838,640 円計上し、資産の部の合計が同額増加しました。</p> <p>③賞与引当金については、従来、一般職の期末手当及び勤勉手当の額について引当額を算定していましたが、当期から算定対象に特別職を加えるとともに、法定福利費を含めて算定しています。</p> <p>この変更は、賞与の支給に伴って生じる確実性の高い財政負担を財務諸表に的確に反映させることを目的としています。</p> <p>この変更により、賞与引当金の額が268,825,822 円増加し、負債の部の合計が同額増加しました。</p> <p>④退職給与引当金については、従来、任命権者別単価に基づいて引当額を算定していましたが、当期から任命権者別かつ勤続年数別の単価に基づく算定に変更します。</p> <p>この変更は、将来の財政負担をより正確に財務諸表に反映させることを目的としています。</p> <p>この変更により、退職給与引当金の額が7,896,176,000 円増加し、負債の部の合計が同額増加しました。</p>	
<p>3 重要な後発事象</p> <p>_____</p>	<p>3 重要な後発事象</p> <p>_____</p>

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	内容	平成30年度末
一般会計	私立高校、私立大学資金融資に伴う取扱金融機関に対する損失補償	円 3,000,000
合計		3,000,000

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、平成31年3月31日時点としていますが、会計年度終了後から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 引当金明細

	平成29年度末 残高	減少額		増加額	平成30年度末 残高
		目的使用	その他		
不納欠損引当金	円 1,595,483,971	円 1,310,260,044	円 0	円 1,194,441,259	円 1,479,665,186
貸倒引当金	28,926,982	0	5,968,024	0	22,958,958
賞与引当金	1,732,329,457	1,732,329,457	0	1,745,076,705	1,745,076,705
退職給与引当金	28,357,916,000	2,969,978,874	0	1,260,535,874	26,648,473,000

②会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)		金額
行政コスト 計算書	一般会計繰出金 (特別会計)		円 2,313,471,373	一般会計繰入金 (特別会計)		円 21,132,643,368
	内 訳	国民健康保険 事業特別会計	1,947,342,782	内 訳	国民健康保険 事業特別会計	7,760,595,208
		介護保険事業 特別会計	234,962,971		介護保険事業 特別会計	6,449,558,160
		後期高齢者医療 特別会計	131,165,620		後期高齢者 医療特別会計	6,922,490,000
	行政費用 繰出金 (一般会計)		21,132,643,368	行政収入 繰入金 (一般会計)		2,313,471,373

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)		金額
キャッシュ・ フロー計算書	一般会計繰出金 行政サービス活動 (特別会計)		円 2,313,471,373	一般会計繰入金 行政サービス活動 (特別会計)		円 21,132,643,368
	内 訳	国民健康保険事 業特別会計	1,947,342,782	内 訳	国民健康保険事 業特別会計	7,760,595,208
		介護保険事業 特別会計	234,962,971		介護保険事業 特別会計	6,449,558,160
		後期高齢者医療 特別会計	131,165,620		後期高齢者医療 特別会計	6,922,490,000
	行政サービス活動支出 繰出金 (一般会計)		21,132,643,368	行政サービス活動収入 繰入金 (一般会計)		2,313,471,373

③国民健康保険事業会計の特記事項

国民健康保険は平成30年度に制度が改正され、東京都が財政運営の主体となりました。これに伴い、行政コスト計算書の行政収入の科目のうち、都支出金が大幅に増加し、国庫支出金が減少するといった変動があります。

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略します。

② インフラ資産（土地以外）の内訳

区分	金額
道路（舗装）	円 93,337,020,205
橋梁	19,260,481,567
地下施設	15,322,532,783
街路樹	3,780,684,296
その他	21,140,553,805

③ 有価証券及出資金及び貸付金の内訳

区分	江戸川区の外郭団体 に対するもの	その他のもの	合計
出資金・株券	円 50,000,000	円 35,598,828	円 85,598,828
貸付金	0	1,382,843,984	1,382,843,984
出捐金	0	80,607,400	80,607,400

平成30年度から出捐金を有価証券及出資金に80,607,400円計上しています。

有価証券の減損

銘柄	取得価格	減損額	実質純資産額
エフエム江戸川	円 10,000,000	円 6,501,172	円 3,498,828

④ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和元年度償還予定額を、固定負債に令和元年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

⑤ 歳出戻入未済額の計上

収入未済額に歳出戻入未済の金額を含めています。

区分	歳出戻入未済額
一般会計	円 92,937,445

⑥その他債権の内訳

区分	内容	平成 30 年度末
一般会計	中央図書館の土地の定期借地権契約に係る差入保証金	円 348,545,180

⑦歳計外現金の残高

平成 31 年 3 月 31 日現在の歳計外現金の残高は、6,503,473,682 円です。

区分	金額
	円
区民税都民税一時仮受金	5,949,040,015
篠崎駅公益複合施設長期契約保証金	237,565,356
源泉徴収所得税・市区町村民税保管金	186,124,363
区営住宅保証金	3,690,800
その他保管金等	127,053,148
合計	6,503,473,682

(2)行政コスト計算書関係

①収入科目の内容及び計上基準

科 目	内容及び計上基準
行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税について収入した額を計上
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上
その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上
保険料	国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料、介護保険事業特別会計における介護保険料及び後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上

都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
分担金及負担金	分担金及負担金のうち行政サービス活動に充当された額並びに国民健康保険事業特別会計の療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び介護保険事業特別会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
寄附金	寄附金について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入	
受取利息及配当金	預金利子等について収入した額を計上
特別収入	
固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
その他特別収入	その他過年度損益修正益等を計上

②行政費用のうち物件費の内訳

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 特別会計
	円	円	円	円
物件費	41,898,458,487	1,324,165,988	1,258,615,385	657,323,873
委託料	22,026,496,136	1,123,324,502	1,032,487,519	585,280,242
需用費	5,069,456,039	25,256,443	23,532,039	3,169,075
使用料及賃借料	3,096,341,516	52,525,661	42,466,420	19,633,865
備品購入費	906,792,018	0	0	0
その他物件費	10,799,372,778	123,059,382	160,129,407	49,240,691

その他物件費には、指定管理料や郵便料金、旅費等が計上されています。

③投資的経費について

行政費用の勘定科目として投資的経費があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上しています。主に道路舗装等の取替資産の維持補修経費が計上されています。

④その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入のうち、その他過年度損益修正益は、1,186,168,085 円です。

その他過年度損益修正益の内訳	金額
出捐金を資産計上した際の特別収入	円 80,607,400
土地・建物・工作物・立木の台帳の誤謬訂正	1,105,560,685

その他特別費用のうち、その他過年度損益修正損は、2,138,380,867 円です。

その他過年度損益修正損の内訳	金額
土地・建物・工作物・立木・建設仮勘定の台帳の誤謬訂正	円 2,138,380,867

その他特別費用のうち、有価証券及出資金評価損は、6,501,172 円です。

有価証券及出資金評価損の内訳	金額
有価証券及出資金の減損	円 6,501,172

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 財務活動における特別区債収入の内訳

名称	金額
学校施設改築事業債	円 1,256,000,000
合計	1,256,000,000

(4) 正味財産変動計算書関係

受贈財産評価額には、無償で取得した財産の価額を計上しています。主に小中学校やスポーツ関連施設に寄贈された重要物品が計上されています。

②行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

行政コスト計算書の当期収支差額	21,124,899,552
キャッシュ・フロー計算書の 行政サービス活動収支差額	27,437,654,898
差額	△6,312,755,346

①有形固定資産の増減（A） ＜内訳＞ 減価償却費 固定資産売却益 固定資産売却損 固定資産除却損	△6,378,881,057 △6,265,927,509 19,333,551 △86,085,644 △46,201,455
②事業活動に係る流動資産・負債の変動（B） ＜内訳＞ 収入未済の増減 還付未済金の増減	△852,824,652 △861,768,663 8,944,011
③その他非現金取引項目（C） ＜内訳＞ 不納欠損引当金繰入額 不納欠損額 賞与引当金繰入額 賞与引当金取崩額 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金取崩額 その他非現金の収入・費用項目	1,760,135,189 △1,194,441,259 △497,865,089 △1,745,076,705 1,732,329,457 △1,260,535,874 2,969,978,874 1,755,745,785
④その他取引項目（D） ＜内訳＞ その他特別収入 その他特別費用	△841,184,826 1,304,832,713 △2,146,017,539
(A) + (B) + (C) + (D)	△6,312,755,346

VI 部(室・局)別財務諸表

1 経営企画部

経営企画部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	54,128,869,609	54,517,609,414	388,739,805	0.7%
固定資産	140,758,224,257	158,493,981,414	17,735,757,157	12.6%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	2,439,011	1,951,212	△ 487,799	△ 20.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	1,192,320	953,856	△ 238,464	△ 20.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	140,754,592,926	158,491,076,346	17,736,483,420	12.6%
資産の部合計	194,887,093,866	213,011,590,828	18,124,496,962	9.3%
負債の部				
流動負債	36,725,765	42,324,352	5,598,587	15.2%
固定負債	557,318,100	616,325,825	59,007,725	10.6%
負債の部合計	594,043,865	658,650,177	64,606,312	10.9%
正味財産の部合計	194,293,050,001	212,352,940,651	18,059,890,650	9.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	107,713,309,187	109,777,552,411	2,064,243,224	1.9%
行政費用	3,266,953,119	3,968,126,449	701,173,330	21.5%
行政収支差額	104,446,356,068	105,809,425,962	1,363,069,894	1.3%
金融収入	150,938,503	97,798,084	△ 53,140,419	△ 35.2%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	150,938,503	97,798,084	△ 53,140,419	△ 35.2%
通常収支差額	104,597,294,571	105,907,224,046	1,309,929,475	1.3%
特別収入	899,939	4,005,844	3,105,905	345.1%
特別費用	1	6,501,172	6,501,171	※
特別収支差額	899,938	△ 2,495,328	△ 3,395,266	△ 377.3%
当期収支差額	104,598,194,509	105,904,728,718	1,306,534,209	1.2%
一般財源共通調整	58,677,731,495	59,522,517,778	844,786,283	1.4%
一般財源充当調整	△ 133,674,815,682	△ 136,266,034,682	△ 2,591,219,000	△ 1.9%
再計	29,601,110,322	29,161,211,814	△ 439,898,508	△ 1.5%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	107,946,834,471	109,957,462,710	2,010,628,239	1.9%
行政サービス活動支出	3,097,016,373	3,898,788,030	801,771,657	25.9%
行政サービス活動収支差額	104,849,818,098	106,058,674,680	1,208,856,582	1.2%
社会資本整備等投資活動収入	2,816,339,000	3,268,108,000	451,769,000	16.0%
社会資本整備等投資活動支出	20,843,701,603	20,498,328,299	△ 345,373,304	△ 1.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 18,027,362,603	△ 17,230,220,299	797,142,304	4.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	86,822,455,495	88,828,454,381	2,005,998,886	2.3%
前年度からの繰越金	12,340,294,937	11,884,250,209	△ 456,044,728	△ 3.7%
形式収支	11,884,250,209	12,867,866,522	983,616,313	8.3%

1 貸借対照表(経営企画部)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	54,517,609,414	I 流動負債	42,324,352
現金預金	12,867,866,522	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	41,649,742,892	未払保証債務	0
財政調整基金	41,649,742,892	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	42,324,352
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	616,325,825
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	158,493,981,414	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	616,325,825
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	1,951,212		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	953,856		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	158,491,076,346		
有価証券及出資金	30,498,828		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	158,460,577,518		
減債基金	2,063,475,121		
特定目的基金	156,397,102,397		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	213,011,590,828	負債の部合計	658,650,177
		正味財産の部	
		正味財産	212,352,940,651
		(うち当期正味財産増減額)	18,059,890,650
		正味財産の部合計	212,352,940,651
		負債及び正味財産の部合計	213,011,590,828

2 行政コスト計算書(経営企画部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	109,777,552,411
地方税	0
地方譲与税	1,033,098,000
地方特例交付金	564,428,000
その他交付金等	13,666,344,000
特別区財政調整交付金	94,428,225,000
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	21,445,545
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	1,516,205
諸収入	62,495,661
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	3,968,126,449
給与関係費	716,250,978
物件費	3,037,125,209
維持補修費	5,118,422
扶助費	0
補助費等	34,833,589
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	726,263
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	42,324,352
退職給与引当金繰入額	131,747,636
その他行政費用	0
行政収支差額	105,809,425,962
II 金融収支の部	
1 金融収入	97,798,084
受取利息及配当金	97,798,084
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	97,798,084
通常収支差額	105,907,224,046
特別収支の部	
1 特別収入	4,005,844
固定資産売却益	0
その他特別収入	4,005,844
2 特別費用	6,501,172
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	6,501,172
特別収支差額	△ 2,495,328
当期収支差額	105,904,728,718
一般財源共通調整	59,522,517,778
一般財源充当調整	△ 136,266,034,682
再計(一般財源調整後)	29,161,211,814

3 キャッシュ・フロー計算書(経営企画部)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	109,692,095,000	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	1,033,098,000	都支出金	0
地方特例交付金	564,428,000	分担金及負担金	0
その他交付金	13,666,344,000	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	94,428,225,000	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	21,445,545	基金繰入金	3,268,108,000
業務収入	64,011,866	財政調整基金	600,000,000
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	2,668,108,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	1,516,205	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	62,495,661	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	179,910,299	投資的経費	0
受取利息及配当金	179,910,299	基金積立金	20,498,328,299
行政支出	3,898,788,030	財政調整基金	40,853,989
給与関係費	821,710,810	減債基金	617,190
物件費	3,037,125,209	特定目的基金	20,456,857,120
維持補修費	5,118,422	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	34,833,589	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 17,230,220,299
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	88,828,454,381
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	106,058,674,680	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	88,828,454,381
		一般財源共通調整	59,522,517,778
		一般財源充当調整	△ 147,367,355,846
		行政サービス活動	△ 136,266,034,682
		社会資本整備等投資活動	△ 10,392,061,562
		財務活動	△ 709,259,602
		前年度からの繰越金	11,884,250,209
		形式収支	12,867,866,522

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	134,392,548,607	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	134,392,548,607	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	2,439,011	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	2,439,011	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,192,320	0	0
小計	1,192,320	0	0
計	3,631,331	0	0

2 危機管理室

危機管理室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	1,568,642,760	1,845,456,125	276,813,365	17.6%
行政財産	1,516,632,940	1,805,987,156	289,354,216	19.1%
普通財産	25,432,900	25,432,900	0	0.0%
重要物品	5,951,920	3,806,069	△ 2,145,851	△ 36.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	20,625,000	10,230,000	△ 10,395,000	△ 50.4%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	1,568,642,760	1,845,456,125	276,813,365	17.6%
負債の部				
流動負債	10,846,580	12,939,990	2,093,410	19.3%
固定負債	181,631,426	178,911,109	△ 2,720,317	△ 1.5%
負債の部合計	192,478,006	191,851,099	△ 626,907	△ 0.3%
正味財産の部合計	1,376,164,754	1,653,605,026	277,440,272	20.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	51,023,374	59,732,446	8,709,072	17.1%
行政費用	688,229,586	682,180,040	△ 6,049,546	△ 0.9%
行政収支差額	△ 637,206,212	△ 622,447,594	14,758,618	2.3%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 637,206,212	△ 622,447,594	14,758,618	2.3%
特別収入	0	25,580,233	25,580,233	—
特別費用	35,088,194	64	△ 35,088,130	△ 100.0%
特別収支差額	△ 35,088,194	25,580,169	60,668,363	172.9%
当期収支差額	△ 672,294,406	△ 596,867,425	75,426,981	11.2%
一般財源共通調整	△ 206	0	206	100.0%
一般財源充当調整	474,103,351	495,833,889	21,730,538	4.6%
再計	△ 198,191,261	△ 101,033,536	97,157,725	49.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	51,023,374	59,732,446	8,709,072	17.1%
行政サービス活動支出	525,126,519	555,566,335	30,439,816	5.8%
行政サービス活動収支差額	△ 474,103,145	△ 495,833,889	△ 21,730,744	△ 4.6%
社会資本整備等投資活動収入	156,490,000	123,357,627	△ 33,132,373	△ 21.2%
社会資本整備等投資活動支出	417,291,480	400,415,521	△ 16,875,959	△ 4.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 260,801,480	△ 277,057,894	△ 16,256,414	△ 6.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 734,904,625	△ 772,891,783	△ 37,987,158	△ 5.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(危機管理室)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	12,939,990
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	12,939,990
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	178,911,109
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	1,845,456,125	長期借入金	0
1行政財産	1,805,987,156	リース債務	0
(1)有形固定資産	1,805,987,156	退職給与引当金	178,911,109
土地	167,581,700	その他固定負債	0
建物	260,226,567		
工作物	1,378,178,889		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	25,432,900		
(1)有形固定資産	25,432,900		
土地	25,432,900		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	3,806,069		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	10,230,000		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,845,456,125	負債及び正味財産の部合計	1,845,456,125
		負債の部合計	191,851,099
		正味財産の部	
		正味財産	1,653,605,026
		(うち当期正味財産増減額)	277,440,272
		正味財産の部合計	1,653,605,026

2 行政コスト計算書(危機管理室)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	59,732,446
地方税	44,893,950
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	3,699,373
都支出金	3,204,353
分担金及負担金	6,958,080
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	976,690
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	682,180,040
給与関係費	218,207,436
物件費	247,892,673
維持補修費	3,952,976
扶助費	0
補助費等	35,217,934
投資的経費	19,496,160
繰出金	0
減価償却費	123,902,101
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	12,939,990
退職給与引当金繰入額	20,570,770
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 622,447,594
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 622,447,594
特別収支の部	
1 特別収入	25,580,233
固定資産売却益	0
その他特別収入	25,580,233
2 特別費用	64
固定資産売却損	0
固定資産除却損	64
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	25,580,169
当期収支差額	△ 596,867,425
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	495,833,889
再計(一般財源調整後)	△ 101,033,536

3 キャッシュ・フロー計算書(危機管理室)

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	44,893,950	国庫支出金等	123,357,627
地方税	44,893,950	国庫支出金	123,357,627
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	3,699,373	財産売払収入	0
都支出金	3,204,353	基金繰入金	0
業務収入	7,934,770	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	6,958,080	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	976,690	社会資本整備支出	400,415,521
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	400,415,521
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	555,566,335	財政調整基金	0
給与関係費	249,006,592	減債基金	0
物件費	247,892,673	特定目的基金	0
維持補修費	3,952,976	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	35,217,934	貸付金	0
投資的経費	19,496,160	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 277,057,894
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 772,891,783
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 495,833,889	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 772,891,783
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	772,891,783
		行政サービス活動	495,833,889
		社会資本整備等投資活動	277,057,894
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	427,738,321	384,584,000	0	0
当期変動額	0	101,415,914	0	0
固定資産等の増減	0	101,415,914	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	427,738,321	485,999,914	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,516,632,940	1,094,070,692	685,593,146
土地	167,581,700	167,581,700	167,581,700
建物	308,646,226	308,646,226	308,646,226
工作物	1,040,405,014	617,842,766	209,365,220
立木	0	0	0
普通財産	25,432,900	25,432,900	25,432,900
土地	25,432,900	25,432,900	25,432,900
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	5,951,920	3,136,922	504,002
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,548,017,760	1,122,640,514	711,530,048
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,548,017,760	1,122,640,514	711,530,048

(危機管理室)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	601,436,850	0	△ 37,594,417	1,376,164,754
0	0	277,057,894	0	△ 101,033,536	277,440,272
0	0	277,057,894	0	0	378,473,808
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 101,033,536	△ 101,033,536
0	0	878,494,744	0	△ 138,627,953	1,653,605,026

附属明細書(危機管理室)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,925,110,486	1,797,083,916	119,123,330	1,805,987,156
167,581,700	0	0	167,581,700
308,646,226	1,624,768,241	48,419,659	260,226,567
1,448,882,560	172,315,675	70,703,671	1,378,178,889
0	0	0	0
25,432,900	0	0	25,432,900
25,432,900	0	0	25,432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
8,584,840	71,173,607	4,778,771	3,806,069
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,959,128,226	1,868,257,523	123,902,101	1,835,226,125
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,959,128,226	1,868,257,523	123,902,101	1,835,226,125

3 総務部

総務部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	629,519,110	348,215,304	△ 281,303,806	△ 44.7%
固定資産	24,819,816,477	24,255,027,539	△ 564,788,938	△ 2.3%
行政財産	3,161,139,500	2,728,632,109	△ 432,507,391	△ 13.7%
普通財産	1,141,648,619	996,145,990	△ 145,502,629	△ 12.7%
重要物品	1,997,315	6	△ 1,997,309	△ 100.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	20,515,031,043	20,530,249,434	15,218,391	0.1%
資産の部合計	25,449,335,587	24,603,242,843	△ 846,092,744	△ 3.3%
負債の部				
流動負債	117,113,979	116,995,598	△ 118,381	△ 0.1%
固定負債	1,537,142,436	1,473,434,446	△ 63,707,990	△ 4.1%
負債の部合計	1,654,256,415	1,590,430,044	△ 63,826,371	△ 3.9%
正味財産の部合計	23,795,079,172	23,012,812,799	△ 782,266,373	△ 3.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	54,197,075,681	56,107,783,862	1,910,708,181	3.5%
行政費用	4,781,605,753	4,074,234,734	△ 707,371,019	△ 14.8%
行政収支差額	49,415,469,928	52,033,549,128	2,618,079,200	5.3%
金融収入	2,375,067	1,937,157	△ 437,910	△ 18.4%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	2,375,067	1,937,157	△ 437,910	△ 18.4%
通常収支差額	49,417,844,995	52,035,486,285	2,617,641,290	5.3%
特別収入	61,793,765	68,291,791	6,498,026	10.5%
特別費用	266,169,748	215,144,831	△ 51,024,917	△ 19.2%
特別収支差額	△ 204,375,983	△ 146,853,040	57,522,943	28.1%
当期収支差額	49,213,469,012	51,888,633,245	2,675,164,233	5.4%
一般財源共通調整	△ 53,575,531,492	△ 54,948,635,274	△ 1,373,103,782	△ 2.6%
一般財源充当調整	3,009,947,724	2,845,971,654	△ 163,976,070	△ 5.4%
再計	△ 1,352,114,756	△ 214,030,375	1,138,084,381	84.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	54,516,108,347	56,178,614,791	1,662,506,444	3.0%
行政サービス活動支出	4,176,046,189	4,075,951,171	△ 100,095,018	△ 2.4%
行政サービス活動収支差額	50,340,062,158	52,102,663,620	1,762,601,462	3.5%
社会資本整備等投資活動収入	225,521,610	265,408,600	39,886,990	17.7%
社会資本整備等投資活動支出	48,060,990	6,545,791	△ 41,515,199	△ 86.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	177,460,620	258,862,809	81,402,189	45.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	50,517,522,778	52,361,526,429	1,844,003,651	3.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(総務部)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	348,215,304	I 流動負債	116,995,598
現金預金	0	還付未済金	18,526,764
収入未済	478,474,634	特別区債	0
税収入未済	424,956,222	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	53,518,412	未払金	0
不納欠損引当金	△ 130,259,330	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	98,468,834
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	1,473,434,446
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	24,255,027,539	長期借入金	0
1行政財産	2,728,632,109	リース債務	0
(1)有形固定資産	2,728,632,109	退職給与引当金	1,473,434,446
土地	1,620,191,313	その他固定負債	0
建物	1,092,412,025		
工作物	9,171		
立木	16,019,600		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	996,145,990		
(1)有形固定資産	996,145,990		
土地	902,246,631		
建物	93,899,358		
工作物	1		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	6		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	20,530,249,434		
有価証券及出資金	20,317,400		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	20,509,932,034		
減債基金	0		
特定目的基金	9,932,034		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	24,603,242,843	負債の部合計	1,590,430,044
		正味財産の部	
		正味財産	23,012,812,799
		(うち当期正味財産増減額)	△ 782,266,373
		正味財産の部合計	23,012,812,799
		負債及び正味財産の部合計	24,603,242,843

2 行政コスト計算書(総務部)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	56,107,783,862
地方税	54,671,412,994
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	192,000
都支出金	1,144,385,608
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,076,556
財産収入	10,546,712
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	137,746,992
寄附金	42,423,000
繰入金	0
その他行政収入	100,000,000
2 行政費用	4,074,234,734
給与関係費	1,713,671,512
物件費	1,527,219,806
維持補修費	19,879,760
扶助費	0
補助費等	394,535,158
投資的経費	1,889,994
繰出金	0
減価償却費	81,090,389
不納欠損引当金繰入額	128,772,106
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	98,468,834
退職給与引当金繰入額	108,707,175
その他行政費用	0
行政収支差額	52,033,549,128
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,937,157
受取利息及配当金	1,937,157
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,937,157
通常収支差額	52,035,486,285
特別収支の部	
1 特別収入	68,291,791
固定資産売却益	14,876,359
その他特別収入	53,415,432
2 特別費用	215,144,831
固定資産売却損	86,085,644
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	129,059,187
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 146,853,040
当期収支差額	51,888,633,245
一般財源共通調整	△ 54,948,635,274
一般財源充当調整	2,845,971,654
再計(一般財源調整後)	△ 214,030,375

3 キャッシュ・フロー計算書(総務部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	54,713,624,526	国庫支出金等	0
地方税	54,713,624,526	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	265,408,600
国庫支出金	192,000	財産売払収入	265,408,600
都支出金	1,144,385,608	基金繰入金	0
業務収入	318,475,500	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	1,076,556	定額運用基金	0
財産収入	10,546,712	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	264,429,232	社会資本整備支出	6,544,800
寄附金	42,423,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	1,937,157	投資的経費	6,544,800
受取利息及配当金	1,937,157	基金積立金	991
行政支出	4,075,951,171	財政調整基金	0
給与関係費	2,110,784,596	減債基金	0
物件費	1,527,219,806	特定目的基金	991
維持補修費	19,879,760	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	416,177,015	貸付金	0
投資的経費	1,889,994	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	258,862,809
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	52,361,526,429
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	52,102,663,620	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	52,361,526,429
		一般財源共通調整	△ 54,948,635,274
		一般財源充当調整	2,587,108,845
		行政サービス活動	2,845,971,654
		社会資本整備等投資活動	△ 258,862,809
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	24,831,784,102	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	24,831,784,102	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	3,161,139,500	98,995,400	465,979,537
土地	2,008,474,456	50,231,857	438,515,000
建物	1,136,633,218	48,763,541	27,464,532
工作物	12,226	2	5
立木	16,019,600	0	0
普通財産	1,141,648,619	225,841,382	357,774,185
土地	1,034,179,434	225,841,382	357,774,185
建物	107,469,165	0	0
工作物	20	0	0
立木	0	0	0
重要物品	1,997,315	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	4,304,785,434	324,836,782	823,753,722
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	4,304,785,434	324,836,782	823,753,722

(総務部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	972,800,808	630,489,316	0	△ 2,639,995,054	23,795,079,172
0	△ 309,373,189	△ 258,862,809	0	△ 214,030,375	△ 782,266,373
0	0	△ 258,862,809	0	0	△ 258,862,809
0	0	0	0	0	0
0	△ 309,373,189	0	0	0	△ 309,373,189
0	0	0	0	△ 214,030,375	△ 214,030,375
0	663,427,619	371,626,507	0	△ 2,854,025,429	23,012,812,799

附属明細書(総務部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,794,155,363	2,222,616,062	65,523,254	2,728,632,109
1,620,191,313	0	0	1,620,191,313
1,157,932,227	2,178,833,633	65,520,202	1,092,412,025
12,223	43,782,429	3,052	9,171
16,019,600	0	0	16,019,600
1,009,715,816	582,912,076	13,569,826	996,145,990
902,246,631	0	0	902,246,631
107,469,165	543,771,577	13,569,807	93,899,358
20	39,140,499	19	1
0	0	0	0
1,997,315	30,330,878	1,997,309	6
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,805,868,494	2,835,859,016	81,090,389	3,724,778,105
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,805,868,494	2,835,859,016	81,090,389	3,724,778,105

4 都市開発部

都市開発部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,061,800	959,700	△ 102,100	△ 9.6%
固定資産	5,720,051,678	6,191,736,020	471,684,342	8.2%
行政財産	4,837,730,443	1,855,619,669	△ 2,982,110,774	△ 61.6%
普通財産	1,346,609	3,186,380,413	3,185,033,804	※
重要物品	7	4,079,648	4,079,641	※
インフラ資産	753,214,426	607,709,406	△ 145,505,020	△ 19.3%
リース資産	0	66,852,000	66,852,000	—
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	127,760,193	449,094,884	321,334,691	251.5%
投資その他の資産	0	22,000,000	22,000,000	—
資産の部合計	5,721,113,478	6,192,695,720	471,582,242	8.2%
負債の部				
流動負債	88,309,996	135,945,649	47,635,653	53.9%
固定負債	1,426,187,373	1,380,751,414	△ 45,435,959	△ 3.2%
負債の部合計	1,514,497,369	1,516,697,063	2,199,694	0.1%
正味財産の部合計	4,206,616,109	4,675,998,657	469,382,548	11.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	823,900,170	1,759,977,476	936,077,306	113.6%
行政費用	3,846,001,356	5,313,201,452	1,467,200,096	38.1%
行政収支差額	△ 3,022,101,186	△ 3,553,223,976	△ 531,122,790	△ 17.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 3,022,101,186	△ 3,553,223,976	△ 531,122,790	△ 17.6%
特別収入	287,849	58,991,545	58,703,696	※
特別費用	4	3	△ 1	△ 25.0%
特別収支差額	287,845	58,991,542	58,703,697	※
当期収支差額	△ 3,021,813,341	△ 3,494,232,434	△ 472,419,093	△ 15.6%
一般財源共通調整	△ 1,496,531	△ 26,323,832	△ 24,827,301	※
一般財源充当調整	2,588,879,272	3,575,479,565	986,600,293	38.1%
再計	△ 434,430,600	54,923,299	489,353,899	112.6%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	824,323,070	1,760,104,576	935,781,506	113.5%
行政サービス活動支出	3,411,705,811	5,309,260,309	1,897,554,498	55.6%
行政サービス活動収支差額	△ 2,587,382,741	△ 3,549,155,733	△ 961,772,992	△ 37.2%
社会資本整備等投資活動収入	772,940,736	1,171,728,000	398,787,264	51.6%
社会資本整備等投資活動支出	1,417,824,125	1,547,064,864	129,240,739	9.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 644,883,389	△ 375,336,864	269,546,525	41.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	11,143,440	11,143,440	—
財務活動収支差額	0	△ 11,143,440	△ 11,143,440	—
収支差額合計	△ 3,232,266,130	△ 3,935,636,037	△ 703,369,907	△ 21.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(都市開発部)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	959,700	I 流動負債	135,945,649
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	959,700	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	44,566,848
その他収入未済	959,700	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	91,378,801
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	1,380,751,414
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	6,191,736,020	長期借入金	0
1行政財産	1,855,619,669	リース債務	11,141,712
(1)有形固定資産	1,855,619,669	退職給与引当金	1,369,609,702
土地	1,601,764,665	その他固定負債	0
建物	245,144,621		
工作物	7,073,393		
立木	1,636,990		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	3,186,380,413		
(1)有形固定資産	3,185,994,493		
土地	3,185,600,924		
建物	0		
工作物	393,569		
立木	0		
(2)無形固定資産	385,920		
地上権	0		
その他無形固定資産	385,920		
3重要物品	4,079,648		
4インフラ資産	607,709,406		
(1)有形固定資産	607,709,406		
土地	607,709,406		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	66,852,000		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	449,094,884		
8投資その他の資産	22,000,000		
有価証券及出資金	22,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	6,192,695,720	負債の部合計	1,516,697,063
		正味財産の部	
		正味財産	4,675,998,657
		(うち当期正味財産増減額)	469,382,548
		正味財産の部合計	4,675,998,657
		負債及び正味財産の部合計	6,192,695,720

2 行政コスト計算書(都市開発部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,759,977,476
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,415,985,000
都支出金	203,954,993
分担金及負担金	0
使用料及手数料	42,761,900
財産収入	38,057,835
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	58,517,748
寄附金	700,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	5,313,201,452
給与関係費	1,531,591,959
物件費	321,639,817
維持補修費	13,720,985
扶助費	0
補助費等	680,030,827
投資的経費	2,521,199,715
繰出金	0
減価償却費	20,483,464
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	91,378,801
退職給与引当金繰入額	133,155,884
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 3,553,223,976
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 3,553,223,976
特別収支の部	
1 特別収入	58,991,545
固定資産売却益	0
その他特別収入	58,991,545
2 特別費用	3
固定資産売却損	0
固定資産除却損	3
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	58,991,542
当期収支差額	△ 3,494,232,434
一般財源共通調整	△ 26,323,832
一般財源充当調整	3,575,479,565
再計(一般財源調整後)	54,923,299

3 キャッシュ・フロー計算書(都市開発部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	1,171,728,000
地方税	0	国庫支出金	706,269,000
地方譲与税	0	都支出金	465,459,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	1,415,985,000	財産売払収入	0
都支出金	203,954,993	基金繰入金	0
業務収入	140,164,583	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	42,887,500	定額運用基金	0
財産収入	38,057,835	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	58,519,248	社会資本整備支出	1,547,064,864
寄附金	700,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	5,652,000
金融収入	0	投資的経費	1,541,412,864
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	5,309,260,309	財政調整基金	0
給与関係費	1,772,643,965	減債基金	0
物件費	321,639,817	特定目的基金	0
維持補修費	13,720,985	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	680,055,827	貸付金	0
投資的経費	2,521,199,715	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 375,336,864
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,924,492,597
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 3,549,155,733	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	11,143,440
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	11,143,440
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 11,143,440
		収支差額合計	△ 3,935,636,037
		一般財源共通調整	△ 26,323,832
		一般財源充当調整	3,961,959,869
		行政サービス活動	3,575,479,565
		社会資本整備等投資活動	375,336,864
		財務活動	11,143,440
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	4,211,391,268	2,109,585,705	454,037,000	0
当期変動額	0	702,501,000	463,575,000	0
固定資産等の増減	0	702,501,000	463,575,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	4,211,391,268	2,812,086,705	917,612,000	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,837,730,443	578,989,913	3,541,184,343
土地	4,563,959,093	578,989,913	3,541,184,341
建物	264,469,212	0	1
工作物	7,665,148	0	1
立木	1,636,990	0	0
普通財産	960,689	3,192,913,925	7,313,001
土地	0	3,192,913,924	7,313,000
建物	0	0	0
工作物	960,689	1	1
立木	0	0	0
重要物品	7	4,079,642	1
インフラ資産	753,214,426	580,609,200	726,114,220
土地	753,214,426	580,609,200	726,114,220
土地以外	0	0	0
リース資産	0	66,852,000	0
小計	5,591,905,565	4,423,444,680	4,274,611,565
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	385,920	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	385,920	0	0
計	5,592,291,485	4,423,444,680	4,274,611,565

(都市開発部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 5,311,506,285	2,897,041,814	0	△ 153,933,393	4,206,616,109
0	△ 1,138,097,055	386,480,304	0	54,923,299	469,382,548
0	0	375,336,864	0	0	1,541,412,864
0	0	11,143,440	0	0	11,143,440
0	△ 1,138,097,055	0	0	0	△ 1,138,097,055
0	0	0	0	54,923,299	54,923,299
0	△ 6,449,603,340	3,283,522,118	0	△ 99,010,094	4,675,998,657

附属明細書(都市開発部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,875,536,013	311,523,786	19,916,344	1,855,619,669
1,601,764,665	0	0	1,601,764,665
264,469,211	301,843,175	19,324,590	245,144,621
7,665,147	9,680,611	591,754	7,073,393
1,636,990	0	0	1,636,990
3,186,561,613	45,470,165	567,120	3,185,994,493
3,185,600,924	0	0	3,185,600,924
0	0	0	0
960,689	45,470,165	567,120	393,569
0	0	0	0
4,079,648	22,787,417	0	4,079,648
607,709,406	0	0	607,709,406
607,709,406	0	0	607,709,406
0	0	0	0
66,852,000	0	0	66,852,000
5,740,738,680	379,781,368	20,483,464	5,720,255,216
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
0	0	0	0
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
5,741,124,600	379,781,368	20,483,464	5,720,641,136

5 環境部

環境部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	25,805,944	25,534,969	△ 270,975	△ 1.1%
固定資産	1,746,447,827	1,879,598,109	133,150,282	7.6%
行政財産	1,623,100,105	1,691,221,880	68,121,775	4.2%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	123,347,722	138,376,229	15,028,507	12.2%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	50,000,000	50,000,000	—
資産の部合計	1,772,253,771	1,905,133,078	132,879,307	7.5%
負債の部				
流動負債	132,859,728	129,235,795	△ 3,623,933	△ 2.7%
固定負債	2,176,538,329	2,008,163,292	△ 168,375,037	△ 7.7%
負債の部合計	2,309,398,057	2,137,399,087	△ 171,998,970	△ 7.4%
正味財産の部合計	△ 537,144,286	△ 232,266,009	304,878,277	56.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	757,936,609	785,444,718	27,508,109	3.6%
行政費用	9,737,068,181	9,082,117,496	△ 654,950,685	△ 6.7%
行政収支差額	△ 8,979,131,572	△ 8,296,672,778	682,458,794	7.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 8,979,131,572	△ 8,296,672,778	682,458,794	7.6%
特別収入	4,785,193	13,056,487	8,271,294	172.9%
特別費用	152,794	3,321,115	3,168,321	※
特別収支差額	4,632,399	9,735,372	5,102,973	110.2%
当期収支差額	△ 8,974,499,173	△ 8,286,937,406	687,561,767	7.7%
一般財源共通調整	△ 252,000	△ 227,000	25,000	9.9%
一般財源充当調整	8,283,929,421	8,381,624,923	97,695,502	1.2%
再計	△ 690,821,752	94,460,517	785,282,269	113.7%

※ 前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	757,941,737	785,444,718	27,502,981	3.6%
行政サービス活動支出	9,041,871,158	9,167,069,641	125,198,483	1.4%
行政サービス活動収支差額	△ 8,283,929,421	△ 8,381,624,923	△ 97,695,502	△ 1.2%
社会資本整備等投資活動収入	5,037,200	8,224,216	3,187,016	63.3%
社会資本整備等投資活動支出	68,378,225	164,874,960	96,496,735	141.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 63,341,025	△ 156,650,744	△ 93,309,719	△ 147.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,347,270,446	△ 8,538,275,667	△ 191,005,221	△ 2.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(環境部)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	25,534,969	I 流動負債	129,235,795
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	26,683,671	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	26,683,671	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,148,702	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	129,235,795
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	2,008,163,292
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	1,879,598,109	長期借入金	0
1行政財産	1,691,221,880	リース債務	0
(1)有形固定資産	1,691,221,880	退職給与引当金	2,008,163,292
土地	1,119,185,000	その他固定負債	0
建物	508,692,316		
工作物	48,190,064		
立木	15,154,500		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	138,376,229		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	50,000,000		
有価証券及出資金	50,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,905,133,078	負債の部合計	2,137,399,087
		正味財産の部	
		正味財産	△ 232,266,009
		(うち当期正味財産増減額)	304,878,277
		正味財産の部合計	△ 232,266,009
		負債及び正味財産の部合計	1,905,133,078

2 行政コスト計算書(環境部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	785,444,718
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	100,510,787
分担金及負担金	0
使用料及手数料	370,783,820
財産収入	4,381,780
諸収入(受託事業収入)	854,790
諸収入	308,913,541
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	9,082,117,496
給与関係費	2,288,782,670
物件費	3,909,406,383
維持補修費	17,403,802
扶助費	0
補助費等	2,594,662,087
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	78,403,555
不納欠損引当金繰入額	43,975
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	129,235,795
退職給与引当金繰入額	64,179,229
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 8,296,672,778
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 8,296,672,778
特別収支の部	
1 特別収入	13,056,487
固定資産売却益	4,457,192
その他特別収入	8,599,295
2 特別費用	3,321,115
固定資産売却損	0
固定資産除却損	3,321,115
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	9,735,372
当期収支差額	△ 8,286,937,406
一般財源共通調整	△ 227,000
一般財源充当調整	8,381,624,923
再計(一般財源調整後)	94,460,517

3 キャッシュ・フロー計算書(環境部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	3,540,016
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	3,540,016
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	4,457,200
国庫支出金	0	財産売払収入	4,457,200
都支出金	100,510,787	基金繰入金	0
業務収入	684,933,931	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	370,783,820	定額運用基金	0
財産収入	4,381,780	貸付金元金回収収入	227,000
諸収入(受託事業収入)	854,790	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	308,913,541	社会資本整備支出	164,874,960
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	164,874,960
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	9,167,069,641	財政調整基金	0
給与関係費	2,645,597,369	減債基金	0
物件費	3,909,406,383	特定目的基金	0
維持補修費	17,403,802	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	2,594,662,087	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 156,650,744
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,538,275,667
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,381,624,923	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 8,538,275,667
		一般財源共通調整	△ 227,000
		一般財源充当調整	8,538,502,667
		行政サービス活動	8,381,624,923
		社会資本整備等投資活動	156,877,744
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 357,985,708	0	0	0
当期変動額	0	0	0	3,540,016
固定資産等の増減	0	0	0	3,540,016
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 357,985,708	0	0	3,540,016

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,623,100,105	106,693,200	3,321,113
土地	1,119,185,000	0	0
建物	451,090,448	88,905,600	1
工作物	37,670,157	17,787,600	3,321,112
立木	15,154,500	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	123,347,722	58,181,760	10
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,746,447,827	164,874,960	3,321,123
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,746,447,827	164,874,960	3,321,123

(環境部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	168,399,531	0	△ 347,558,109	△ 537,144,286
0	50,000,000	156,877,744	0	94,460,517	304,878,277
0	0	156,877,744	0	0	160,417,760
0	0	0	0	0	0
0	50,000,000	0	0	0	50,000,000
0	0	0	0	94,460,517	94,460,517
0	50,000,000	325,277,275	0	△ 253,097,592	△ 232,266,009

附属明細書(環境部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,726,472,192	659,747,221	35,250,312	1,691,221,880
1,119,185,000	0	0	1,119,185,000
539,996,047	582,102,285	31,303,731	508,692,316
52,136,645	77,644,936	3,946,581	48,190,064
15,154,500	0	0	15,154,500
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
181,529,472	185,826,335	43,153,243	138,376,229
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,908,001,664	845,573,556	78,403,555	1,829,598,109
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,908,001,664	845,573,556	78,403,555	1,829,598,109

6 文化共育部

文化共育部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	67,314,481,376	68,010,203,669	695,722,293	1.0%
行政財産	64,911,529,266	65,394,428,361	482,899,095	0.7%
普通財産	1,793,900,995	1,819,733,221	25,832,226	1.4%
重要物品	140,723,043	134,248,983	△ 6,474,060	△ 4.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	30,916,069	210,975,145	180,059,076	582.4%
投資その他の資産	437,412,003	450,817,959	13,405,956	3.1%
資産の部合計	67,314,481,376	68,010,203,669	695,722,293	1.0%
負債の部				
流動負債	214,538,672	166,965,255	△ 47,573,417	△ 22.2%
固定負債	754,974,644	560,163,771	△ 194,810,873	△ 25.8%
負債の部合計	969,513,316	727,129,026	△ 242,384,290	△ 25.0%
正味財産の部合計	66,344,968,060	67,283,074,643	938,106,583	1.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	295,082,573	248,652,156	△ 46,430,417	△ 15.7%
行政費用	7,152,566,918	7,203,194,637	50,627,719	0.7%
行政収支差額	△ 6,857,484,345	△ 6,954,542,481	△ 97,058,136	△ 1.4%
金融収入	10,015	12,218	2,203	22.0%
金融費用	8,749,772	5,256,157	△ 3,493,615	△ 39.9%
金融収支差額	△ 8,739,757	△ 5,243,939	3,495,818	40.0%
通常収支差額	△ 6,866,224,102	△ 6,959,786,420	△ 93,562,318	△ 1.4%
特別収入	6,460,850,900	272,981,276	△ 6,187,869,624	△ 95.8%
特別費用	4	222,599,776	222,599,772	※
特別収支差額	6,460,850,896	50,381,500	△ 6,410,469,396	△ 99.2%
当期収支差額	△ 405,373,206	△ 6,909,404,920	△ 6,504,031,714	※
一般財源共通調整	△ 15,842	△ 9,753	6,089	38.4%
一般財源充当調整	5,312,555,371	5,610,506,816	297,951,445	5.6%
再計	4,907,166,323	△ 1,298,907,857	△ 6,206,074,180	△ 126.5%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	295,092,588	248,664,374	△ 46,428,214	△ 15.7%
行政サービス活動支出	5,607,632,117	5,859,161,437	251,529,320	4.5%
行政サービス活動収支差額	△ 5,312,539,529	△ 5,610,497,063	△ 297,957,534	△ 5.6%
社会資本整備等投資活動収入	75,188,854	383,773,417	308,584,563	410.4%
社会資本整備等投資活動支出	987,786,757	1,735,134,566	747,347,809	75.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 912,597,903	△ 1,351,361,149	△ 438,763,246	△ 48.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	173,811,668	177,305,283	3,493,615	2.0%
財務活動収支差額	△ 173,811,668	△ 177,305,283	△ 3,493,615	△ 2.0%
収支差額合計	△ 6,398,949,100	△ 7,139,163,495	△ 740,214,395	△ 11.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(文化共育部)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	166,965,255
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	129,608,374
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	37,356,881
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	560,163,771
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	68,010,203,669	長期借入金	0
1行政財産	65,394,428,361	リース債務	0
(1)有形固定資産	65,394,428,361	退職給与引当金	560,163,771
土地	34,716,735,477	その他固定負債	0
建物	29,742,034,614		
工作物	705,387,025		
立木	230,271,245		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,819,733,221		
(1)有形固定資産	1,819,733,221		
土地	0		
建物	1,819,733,220		
工作物	1		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	134,248,983		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	210,975,145		
8投資その他の資産	450,817,959		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	102,272,779		
減債基金	0		
特定目的基金	102,272,779		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	68,010,203,669	負債及び正味財産の部合計	68,010,203,669
		負債の部合計	727,129,026
		正味財産の部	
		正味財産	67,283,074,643
		(うち当期正味財産増減額)	938,106,583
		正味財産の部合計	67,283,074,643

2 行政コスト計算書(文化共育部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	248,652,156
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	15,313,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	74,852,113
財産収入	88,329,475
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	41,652,195
寄附金	28,505,373
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	7,203,194,637
給与関係費	780,885,202
物件費	4,165,761,859
維持補修費	672,465,817
扶助費	0
補助費等	134,671,071
投資的経費	945,000
繰出金	0
減価償却費	1,363,986,857
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	37,356,881
退職給与引当金繰入額	47,121,950
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,954,542,481
II 金融収支の部	
1 金融収入	12,218
受取利息及配当金	12,218
2 金融費用	5,256,157
公債費(利子)	5,256,157
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 5,243,939
通常収支差額	△ 6,959,786,420
特別収支の部	
1 特別収入	272,981,276
固定資産売却益	0
その他特別収入	272,981,276
2 特別費用	222,599,776
固定資産売却損	0
固定資産除却損	7
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	222,599,769
特別収支差額	50,381,500
当期収支差額	△ 6,909,404,920
一般財源共通調整	△ 9,753
一般財源充当調整	5,610,506,816
再計(一般財源調整後)	△ 1,298,907,857

3 キャッシュ・フロー計算書(文化共育部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	336,674,000
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	335,174,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	1,500,000
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	15,313,000	基金繰入金	47,099,417
業務収入	233,339,156	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	47,099,417
材料及手数料	74,852,113	定額運用基金	0
財産収入	88,329,475	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	41,652,195	社会資本整備支出	1,674,629,193
寄附金	28,505,373	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	12,218	投資的経費	1,674,629,193
受取利息及配当金	12,218	基金積立金	60,505,373
行政支出	5,853,905,280	財政調整基金	0
給与関係費	880,061,533	減債基金	0
物件費	4,165,761,859	特定目的基金	60,505,373
維持補修費	672,465,817	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	134,671,071	貸付金	0
投資的経費	945,000	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	5,256,157	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,351,361,149
公債費(利子・手数料)	5,256,157	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,961,858,212
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,610,497,063	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	177,305,283
		公債費(元金)	177,305,283
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 177,305,283
		収支差額合計	△ 7,139,163,495
		一般財源共通調整	△ 9,753
		一般財源充当調整	7,139,173,248
		行政サービス活動	5,610,506,816
		社会資本整備等投資活動	1,351,361,149
		財務活動	177,305,283
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	62,182,313,610	0	45,400,000	34,440,000
当期変動額	0	0	335,174,000	1,500,000
固定資産等の増減	0	0	335,174,000	1,500,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	62,182,313,610	0	380,574,000	35,940,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	64,911,529,266	1,995,249,876	227,219,440
土地	34,716,735,477	3,744,068	3,744,068
建物	29,605,898,729	1,394,573,206	17,400,406
工作物	358,623,815	592,527,807	201,670,171
立木	230,271,245	4,404,795	4,404,795
普通財産	1,793,900,995	83,700,000	0
土地	0	0	0
建物	1,793,900,994	83,700,000	0
工作物	1	0	0
立木	0	0	0
重要物品	140,723,043	14,513,688	6
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	66,846,153,304	2,093,463,564	227,219,446
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	66,846,153,304	2,093,463,564	227,219,446

(文化共育部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
9,155,700	△ 63,192,832	2,087,868,792	0	2,048,982,790	66,344,968,060
341,660,808	30,013,200	1,528,666,432	0	△ 1,298,907,857	938,106,583
341,660,808	0	1,351,361,149	0	0	2,029,695,957
0	0	177,305,283	0	0	177,305,283
0	30,013,200	0	0	0	30,013,200
0	0	0	0	△ 1,298,907,857	△ 1,298,907,857
350,816,508	△ 33,179,632	3,616,535,224	0	750,074,933	67,283,074,643

附属明細書(文化共育部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
66,679,559,702	33,364,670,483	1,285,131,341	65,394,428,361
34,716,735,477	0	0	34,716,735,477
30,983,071,529	29,932,867,733	1,241,036,915	29,742,034,614
749,481,451	3,431,802,750	44,094,426	705,387,025
230,271,245	0	0	230,271,245
1,877,600,995	1,157,355,480	57,867,774	1,819,733,221
0	0	0	0
1,877,600,994	1,157,355,480	57,867,774	1,819,733,220
1	0	0	1
0	0	0	0
155,236,725	829,267,290	20,987,742	134,248,983
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
68,712,397,422	35,351,293,253	1,363,986,857	67,348,410,565
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
68,712,397,422	35,351,293,253	1,363,986,857	67,348,410,565

7 生活振興部

生活振興部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	339,348,592	227,551,426	△ 111,797,166	△ 32.9%
固定資産	28,949,455,793	28,616,771,893	△ 332,683,900	△ 1.1%
行政財産	28,898,578,916	28,542,163,845	△ 356,415,071	△ 1.2%
普通財産	964,818	833,568	△ 131,250	△ 13.6%
重要物品	10,436,546	18,422,919	7,986,373	76.5%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	5,821,200	23,337,622	17,516,422	300.9%
投資その他の資産	33,654,313	32,013,939	△ 1,640,374	△ 4.9%
資産の部合計	29,288,804,385	28,844,323,319	△ 444,481,066	△ 1.5%
負債の部				
流動負債	171,050,443	169,559,393	△ 1,491,050	△ 0.9%
固定負債	2,752,596,066	2,568,479,215	△ 184,116,851	△ 6.7%
負債の部合計	2,923,646,509	2,738,038,608	△ 185,607,901	△ 6.3%
正味財産の部合計	26,365,157,876	26,106,284,711	△ 258,873,165	△ 1.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	1,053,480,780	1,001,971,968	△ 51,508,812	△ 4.9%
行政費用	9,731,273,391	8,573,685,447	△ 1,157,587,944	△ 11.9%
行政収支差額	△ 8,677,792,611	△ 7,571,713,479	1,106,079,132	12.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 8,677,792,611	△ 7,571,713,479	1,106,079,132	12.7%
特別収入	762,659,757	126,933,732	△ 635,726,025	△ 83.4%
特別費用	37,070,716	23,904,619	△ 13,166,097	△ 35.5%
特別収支差額	725,589,041	103,029,113	△ 622,559,928	△ 85.8%
当期収支差額	△ 7,952,203,570	△ 7,468,684,366	483,519,204	6.1%
一般財源共通調整	△ 43,466,333	△ 49,749,532	△ 6,283,199	△ 14.5%
一般財源充当調整	7,330,618,542	7,097,900,490	△ 232,718,052	△ 3.2%
再計	△ 665,051,361	△ 420,533,408	244,517,953	36.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,056,644,197	1,005,061,874	△ 51,582,323	△ 4.9%
行政サービス活動支出	8,346,089,526	8,066,440,895	△ 279,648,631	△ 3.4%
行政サービス活動収支差額	△ 7,289,445,329	△ 7,061,379,021	228,066,308	3.1%
社会資本整備等投資活動収入	335,995,518	95,416,836	△ 240,578,682	△ 71.6%
社会資本整備等投資活動支出	1,160,030,916	242,630,699	△ 917,400,217	△ 79.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 824,035,398	△ 147,213,863	676,821,535	82.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,113,480,727	△ 7,208,592,884	904,887,843	11.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(生活振興部)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	227,551,426	I 流動負債	169,559,393
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	510,581,765	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	510,581,765	未払金	0
不納欠損引当金	△ 289,862,786	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	169,559,393
短期貸付金	10,030,393	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 3,197,946	II 固定負債	2,568,479,215
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	28,616,771,893	長期借入金	0
1行政財産	28,542,163,845	リース債務	0
(1)有形固定資産	28,542,163,845	退職給与引当金	2,568,479,215
土地	14,800,817,131	その他固定負債	0
建物	13,735,744,421		
工作物	754,493		
立木	4,847,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	833,568		
(1)有形固定資産	262,618		
土地	0		
建物	0		
工作物	262,618		
立木	0		
(2)無形固定資産	570,950		
地上権	0		
その他無形固定資産	570,950		
3重要物品	18,422,919		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	23,337,622		
8投資その他の資産	32,013,939		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	47,663,363		
貸倒引当金	△ 15,649,424		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	28,844,323,319	負債及び正味財産の部合計	28,844,323,319
		負債の部合計	2,738,038,608
		正味財産の部	
		正味財産	26,106,284,711
		(うち当期正味財産増減額)	△ 258,873,165

2 行政コスト計算書(生活振興部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,001,971,968
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	289,535,650
都支出金	84,236,371
分担金及負担金	0
使用料及手数料	462,489,326
財産収入	24,258,559
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	141,325,253
寄附金	126,809
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	8,573,685,447
給与関係費	2,960,140,025
物件費	3,095,121,791
維持補修費	296,839,682
扶助費	0
補助費等	1,118,247,384
投資的経費	138,598,884
繰出金	0
減価償却費	573,889,784
不納欠損引当金繰入額	35,914,513
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	169,559,393
退職給与引当金繰入額	185,373,991
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,571,713,479
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 7,571,713,479
特別収支の部	
1 特別収入	126,933,732
固定資産売却益	0
その他特別収入	126,933,732
2 特別費用	23,904,619
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
災害復旧費	0
不納欠損額	22,769,117
貸倒損失	0
その他特別費用	1,135,500
特別収支差額	103,029,113
当期収支差額	△ 7,468,684,366
一般財源共通調整	△ 49,749,532
一般財源充当調整	7,097,900,490
再計(一般財源調整後)	△ 420,533,408

3 キャッシュ・フロー計算書(生活振興部)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	135,720
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	135,720
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	289,535,650	財産売払収入	0
都支出金	84,236,371	基金繰入金	0
業務収入	631,289,853	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	462,489,326	定額運用基金	0
財産収入	24,258,559	貸付金元金回収収入	95,281,116
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	144,415,159	社会資本整備支出	203,279,699
寄附金	126,809	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	203,279,699
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	8,066,440,895	財政調整基金	0
給与関係費	3,417,633,154	減債基金	0
物件費	3,095,121,791	特定目的基金	0
維持補修費	296,839,682	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	39,351,000
補助費等	1,118,247,384	貸付金	39,351,000
投資的経費	138,598,884	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 147,213,863
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,208,592,884
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,061,379,021	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 7,208,592,884
		一般財源共通調整	△ 49,749,532
		一般財源充当調整	7,258,342,416
		行政サービス活動	7,097,900,490
		社会資本整備等投資活動	160,441,926
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,151,074,051	369,015,000	0	0
当期変動額	0	0	0	18,316
固定資産等の増減	0	0	0	18,316
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,151,074,051	369,015,000	0	18,316

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	28,898,578,916	216,610,841	1
土地	14,762,450,571	38,366,560	0
建物	14,130,462,857	178,244,281	0
工作物	817,688	0	1
立木	4,847,800	0	0
普通財産	393,868	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	393,868	0	0
立木	0	0	0
重要物品	10,436,546	11,377,994	2,658,998
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	28,909,409,330	227,988,835	2,658,999
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	570,950	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	570,950	0	0
計	28,909,980,280	227,988,835	2,658,999

(生活振興部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 474,970,945	1,711,730,373	0	△ 1,391,690,603	26,365,157,876
1,200,000	1	160,441,926	0	△ 420,533,408	△ 258,873,165
1,200,000	0	160,441,926	0	0	161,660,242
0	0	0	0	0	0
0	1	0	0	0	1
0	0	0	0	△ 420,533,408	△ 420,533,408
1,200,000	△ 474,970,944	1,872,172,299	0	△ 1,812,224,011	26,106,284,711

附属明細書(生活振興部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
29,115,189,756	12,812,596,018	573,025,911	28,542,163,845
14,800,817,131	0	0	14,800,817,131
14,308,707,138	12,276,243,911	572,962,717	13,735,744,421
817,687	536,352,107	63,194	754,493
4,847,800	0	0	4,847,800
393,868	62,212,382	131,250	262,618
0	0	0	0
0	0	0	0
393,868	62,212,382	131,250	262,618
0	0	0	0
19,155,542	98,004,093	732,623	18,422,919
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
29,134,739,166	12,972,812,493	573,889,784	28,560,849,382
0	0	0	0
570,950	0	0	570,950
0	0	0	0
0	0	0	0
570,950	0	0	570,950
29,135,310,116	12,972,812,493	573,889,784	28,561,420,332

8 福祉部

福祉部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	3,356,411,114	3,344,720,447	△ 11,690,667	△ 0.3%
固定資産	10,209,399,052	10,052,767,742	△ 156,631,310	△ 1.5%
行政財産	9,283,483,115	9,120,812,556	△ 162,670,559	△ 1.8%
普通財産	897,113,419	893,707,706	△ 3,405,713	△ 0.4%
重要物品	3,372,613	13,795,170	10,422,557	309.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	7,902,284	7,902,284	—
投資その他の資産	25,429,905	16,550,026	△ 8,879,879	△ 34.9%
資産の部合計	13,565,810,166	13,397,488,189	△ 168,321,977	△ 1.2%
負債の部				
流動負債	173,250,644	176,129,704	2,879,060	1.7%
固定負債	2,867,664,737	2,682,882,895	△ 184,781,842	△ 6.4%
負債の部合計	3,040,915,381	2,859,012,599	△ 181,902,782	△ 6.0%
正味財産の部合計	10,524,894,785	10,538,475,590	13,580,805	0.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	43,807,100,451	41,752,413,034	△ 2,054,687,417	△ 4.7%
行政費用	73,052,739,431	71,569,951,508	△ 1,482,787,923	△ 2.0%
行政収支差額	△ 29,245,638,980	△ 29,817,538,474	△ 571,899,494	△ 2.0%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 29,245,638,980	△ 29,817,538,474	△ 571,899,494	△ 2.0%
特別収入	761,930,992	61,716,939	△ 700,214,053	△ 91.9%
特別費用	39,967,580	71,736,658	31,769,078	79.5%
特別収支差額	721,963,412	△ 10,019,719	△ 731,983,131	△ 101.4%
当期収支差額	△ 28,523,675,568	△ 29,827,558,193	△ 1,303,882,625	△ 4.6%
一般財源共通調整	△ 345,880,837	△ 299,543,228	46,337,609	13.4%
一般財源充当調整	28,701,324,279	30,144,841,636	1,443,517,357	5.0%
再計	△ 168,232,126	17,740,215	185,972,341	110.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	43,577,751,092	41,596,021,425	△ 1,981,729,667	△ 4.5%
行政サービス活動支出	72,027,416,854	71,508,410,601	△ 519,006,253	△ 0.7%
行政サービス活動収支差額	△ 28,449,665,762	△ 29,912,389,176	△ 1,462,723,414	△ 5.1%
社会資本整備等投資活動収入	134,222,320	111,645,657	△ 22,576,663	△ 16.8%
社会資本整備等投資活動支出	40,000,000	54,030,872	14,030,872	35.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	94,222,320	57,614,785	△ 36,607,535	△ 38.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 28,355,443,442	△ 29,854,774,391	△ 1,499,330,949	△ 5.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(福祉部)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,344,720,447	I 流動負債	176,129,704
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	3,506,066,785	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	3,506,066,785	未払金	0
不納欠損引当金	△ 173,497,712	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	176,129,704
短期貸付金	12,339,180	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 187,806	II 固定負債	2,682,882,895
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	10,052,767,742	長期借入金	0
1行政財産	9,120,812,556	リース債務	0
(1)有形固定資産	9,120,812,556	退職給与引当金	2,682,882,895
土地	6,197,833,040	その他固定負債	0
建物	2,900,630,412		
工作物	1,761,111		
立木	20,587,993		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	893,707,706		
(1)有形固定資産	893,707,706		
土地	849,457,852		
建物	43,120,133		
工作物	0		
立木	1,129,721		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	13,795,170		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	7,902,284		
8投資その他の資産	16,550,026		
有価証券及出資金	5,000,000		
長期貸付金	11,587,582		
貸倒引当金	△ 37,556		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	13,397,488,189	負債の部合計	2,859,012,599
		正味財産の部	
		正味財産	10,538,475,590
		(うち当期正味財産増減額)	13,580,805
		正味財産の部合計	10,538,475,590
		負債及び正味財産の部合計	13,397,488,189

2 行政コスト計算書(福祉部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	41,752,413,034
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	35,002,330,033
都支出金	4,534,389,483
分担金及負担金	63,022,575
使用料及手数料	29,200,544
財産収入	940,180
諸収入(受託事業収入)	727,750
諸収入	1,871,515,727
寄附金	15,323,771
繰入金	234,962,971
その他行政収入	0
2 行政費用	71,569,951,508
給与関係費	2,950,117,954
物件費	5,191,715,817
維持補修費	128,545,655
扶助費	54,306,692,908
補助費等	1,679,739,757
投資的経費	220,044,600
繰出金	6,449,558,160
減価償却費	142,278,403
不納欠損引当金繰入額	158,268,577
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	176,129,704
退職給与引当金繰入額	166,859,973
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 29,817,538,474
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 29,817,538,474
特別収支の部	
1 特別収入	61,716,939
固定資産売却益	0
その他特別収入	61,716,939
2 特別費用	71,736,658
固定資産売却損	0
固定資産除却損	20,991,540
災害復旧費	0
不納欠損額	43,087,508
貸倒損失	0
その他特別費用	7,657,610
特別収支差額	△ 10,019,719
当期収支差額	△ 29,827,558,193
一般財源共通調整	△ 299,543,228
一般財源充当調整	30,144,841,636
再計(一般財源調整後)	17,740,215

3 キャッシュ・フロー計算書(福祉部)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	35,002,330,033	財産売払収入	0
都支出金	4,534,389,483	基金繰入金	0
業務収入	2,059,301,909	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	63,022,575	特定目的基金	0
使用料及手数料	29,350,890	定額運用基金	0
財産収入	940,180	貸付金元金回収収入	111,645,657
諸収入(受託事業収入)	727,750	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,714,973,772	社会資本整備支出	14,030,872
寄附金	15,323,771	物件費	0
繰入金	234,962,971	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	14,030,872
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	71,508,410,601	財政調整基金	0
給与関係費	3,425,763,848	減債基金	0
物件費	5,207,113,407	特定目的基金	0
維持補修費	128,545,655	定額運用基金	0
扶助費	54,397,601,374	貸付金・出資金等	40,000,000
補助費等	1,679,783,557	貸付金	40,000,000
投資的経費	220,044,600	繰出金(他会計)	0
繰出金	6,449,558,160	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	57,614,785
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 29,854,774,391
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 29,912,389,176	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 29,854,774,391
		一般財源共通調整	△ 299,543,228
		一般財源充当調整	30,154,317,619
		行政サービス活動	30,144,841,636
		社会資本整備等投資活動	9,475,983
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	10,192,446,037	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	10,192,446,037	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	9,283,483,115	60,589,055	85,654,031
土地	6,197,833,040	44,424,229	44,424,229
建物	3,062,879,675	16,137,746	40,891,494
工作物	2,167,503	0	296,324
立木	20,602,897	27,080	41,984
普通財産	897,113,419	0	0
土地	849,457,852	0	0
建物	46,525,846	0	0
工作物	0	0	0
立木	1,129,721	0	0
重要物品	3,372,613	11,689,668	4
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	10,183,969,147	72,278,723	85,654,035
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	10,183,969,147	72,278,723	85,654,035

(福祉部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
125,231,842	27,313,523	9,195,152	0	170,708,231	10,524,894,785
5,000,000	△ 18,635,393	9,475,983	0	17,740,215	13,580,805
5,000,000	0	9,475,983	0	0	14,475,983
0	0	0	0	0	0
0	△ 18,635,393	0	0	0	△ 18,635,393
0	0	0	0	17,740,215	17,740,215
130,231,842	8,678,130	18,671,135	0	188,448,446	10,538,475,590

附属明細書(福祉部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
9,258,418,139	3,324,421,868	137,605,583	9,120,812,556
6,197,833,040	0	0	6,197,833,040
3,038,125,927	3,080,624,178	137,495,515	2,900,630,412
1,871,179	243,797,690	110,068	1,761,111
20,587,993	0	0	20,587,993
897,113,419	113,160,267	3,405,713	893,707,706
849,457,852	0	0	849,457,852
46,525,846	113,160,267	3,405,713	43,120,133
0	0	0	0
1,129,721	0	0	1,129,721
15,062,277	40,323,023	1,267,107	13,795,170
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,170,593,835	3,477,905,158	142,278,403	10,028,315,432
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,170,593,835	3,477,905,158	142,278,403	10,028,315,432

9 子ども家庭部

子ども家庭部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	209,285,246	217,044,999	7,759,753	3.7%
固定資産	8,845,994,379	10,278,615,812	1,432,621,433	16.2%
行政財産	3,595,806,516	4,225,826,533	630,020,017	17.5%
普通財産	4,498,618,840	4,451,862,924	△ 46,755,916	△ 1.0%
重要物品	3,932,141	5,214,784	1,282,643	32.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	75,412,080	983,663,040	908,250,960	※
投資その他の資産	672,224,802	612,048,531	△ 60,176,271	△ 9.0%
資産の部合計	9,055,279,625	10,495,660,811	1,440,381,186	15.9%
負債の部				
流動負債	389,657,344	394,001,079	4,343,735	1.1%
固定負債	6,273,592,585	6,030,884,334	△ 242,708,251	△ 3.9%
負債の部合計	6,663,249,929	6,424,885,413	△ 238,364,516	△ 3.6%
正味財産の部合計	2,392,029,696	4,070,775,398	1,678,745,702	70.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	21,099,317,552	22,340,762,085	1,241,444,533	5.9%
行政費用	53,502,287,173	54,180,764,134	678,476,961	1.3%
行政収支差額	△ 32,402,969,621	△ 31,840,002,049	562,967,572	1.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 32,402,969,621	△ 31,840,002,049	562,967,572	1.7%
特別収入	621,064,793	844,337,604	223,272,811	36.0%
特別費用	2,290,386	790,607,050	788,316,664	※
特別収支差額	618,774,407	53,730,554	△ 565,043,853	△ 91.3%
当期収支差額	△ 31,784,195,214	△ 31,786,271,495	△ 2,076,281	△ 0.01%
一般財源共通調整	△ 418,126,573	△ 189,013,875	229,112,698	54.8%
一般財源充当調整	30,771,500,409	31,975,277,079	1,203,776,670	3.9%
再計	△ 1,430,821,378	△ 8,291	1,430,813,087	100.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	21,105,664,342	22,339,193,107	1,233,528,765	5.8%
行政サービス活動支出	51,514,421,502	54,176,144,045	2,661,722,543	5.2%
行政サービス活動収支差額	△ 30,408,757,160	△ 31,836,950,938	△ 1,428,193,778	△ 4.7%
社会資本整備等投資活動収入	76,624,324	55,548,934	△ 21,075,390	△ 27.5%
社会資本整備等投資活動支出	529,922,095	1,272,930,927	743,008,832	140.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 453,297,771	△ 1,217,381,993	△ 764,084,222	△ 168.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 30,862,054,931	△ 33,054,332,931	△ 2,192,278,000	△ 7.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(子ども家庭部)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	217,044,999	I 流動負債	394,001,079
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	168,861,945	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	168,861,945	未払金	0
不納欠損引当金	△ 13,869,353	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	394,001,079
短期貸付金	62,278,500	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 226,093	II 固定負債	6,030,884,334
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	10,278,615,812	長期借入金	0
1行政財産	4,225,826,533	リース債務	0
(1)有形固定資産	4,225,826,533	退職給与引当金	6,030,884,334
土地	2,006,596,497	その他固定負債	0
建物	2,126,954,066		
工作物	28,785,877		
立木	63,490,093		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	4,451,862,924		
(1)有形固定資産	4,451,862,924		
土地	2,621,066,326		
建物	1,801,757,291		
工作物	7,745,637		
立木	21,293,670		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	5,214,784		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	983,663,040		
8投資その他の資産	612,048,531		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	612,104,250		
貸倒引当金	△ 55,719		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	10,495,660,811	負債の部合計	6,424,885,413
		正味財産の部	
		正味財産	4,070,775,398
		(うち当期正味財産増減額)	1,678,745,702
		正味財産の部合計	4,070,775,398
		負債及び正味財産の部合計	10,495,660,811

2 行政コスト計算書(子ども家庭部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	22,340,762,085
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	13,291,090,046
都支出金	6,119,626,538
分担金及負担金	2,406,517,830
使用料及手数料	12,526,184
財産収入	16,524
諸収入(受託事業収入)	5,995,640
諸収入	502,776,470
寄附金	2,212,853
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	54,180,764,134
給与関係費	7,144,762,539
物件費	2,083,657,683
維持補修費	160,792,697
扶助費	33,347,808,679
補助費等	10,318,200,599
投資的経費	56,856,582
繰出金	0
減価償却費	187,326,237
不納欠損引当金繰入額	5,290,374
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	394,001,079
退職給与引当金繰入額	482,067,665
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 31,840,002,049
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 31,840,002,049
特別収支の部	
1 特別収入	844,337,604
固定資産売却益	0
その他特別収入	844,337,604
2 特別費用	790,607,050
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	790,607,048
特別収支差額	53,730,554
当期収支差額	△ 31,786,271,495
一般財源共通調整	△ 189,013,875
一般財源充当調整	31,975,277,079
再計(一般財源調整後)	△ 8,291

3 キャッシュ・フロー計算書(子ども家庭部)

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	2,185,000
地方税	0	国庫支出金	1,251,000
地方譲与税	0	都支出金	934,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	13,291,090,046	財産売払収入	0
都支出金	6,119,626,538	基金繰入金	0
業務収入	2,928,476,523	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	2,401,155,647	特定目的基金	0
材料及手数料	12,518,114	定額運用基金	0
財産収入	16,524	貸付金元金回収収入	53,363,934
諸収入(受託事業収入)	5,995,640	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	506,577,745	社会資本整備支出	1,270,810,927
寄附金	2,212,853	物件費	0
繰入金	0	補助費等	2,534
金融収入	0	投資的経費	1,270,808,393
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	54,176,144,045	財政調整基金	0
給与関係費	8,206,947,171	減債基金	0
物件費	2,083,657,683	特定目的基金	0
維持補修費	160,792,697	定額運用基金	0
扶助費	33,349,217,563	貸付金・出資金等	2,120,000
補助費等	10,318,672,349	貸付金	2,120,000
投資的経費	56,856,582	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,217,381,993
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 33,054,332,931
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 31,836,950,938	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 33,054,332,931
		一般財源共通調整	△ 189,013,875
		一般財源充当調整	33,243,346,806
		行政サービス活動	31,975,277,079
		社会資本整備等投資活動	1,268,069,727
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	1,352,326,789	0	21,241,000	0
当期変動額	0	1,251,000	931,466	0
固定資産等の増減	0	1,251,000	931,466	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	1,352,326,789	1,251,000	22,172,466	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	3,595,806,516	2,359,049,269	1,638,775,963
土地	1,567,267,747	1,618,343,646	1,179,014,896
建物	1,961,770,640	714,945,626	459,761,066
工作物	3,278,036	25,759,997	1
立木	63,490,093	0	0
普通財産	4,498,618,840	49,530,612	0
土地	2,621,066,326	0	0
建物	1,854,752,883	43,165,440	0
工作物	1,505,961	6,365,172	0
立木	21,293,670	0	0
重要物品	3,932,141	2,069,064	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	8,098,357,497	2,410,648,945	1,638,775,964
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	8,098,357,497	2,410,648,945	1,638,775,964

(子ども家庭部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
272,790,000	609,481,185	654,176,001	0	△ 517,985,279	2,392,029,696
0	408,501,800	1,268,069,727	0	△ 8,291	1,678,745,702
0	0	1,268,069,727	0	0	1,270,252,193
0	0	0	0	0	0
0	408,501,800	0	0	0	408,501,800
0	0	0	0	△ 8,291	△ 8,291
272,790,000	1,017,982,985	1,922,245,728	0	△ 517,993,570	4,070,775,398

附属明細書(子ども家庭部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,316,079,822	2,071,776,913	90,253,289	4,225,826,533
2,006,596,497	0	0	2,006,596,497
2,216,955,200	2,021,372,756	90,001,134	2,126,954,066
29,038,032	50,404,157	252,155	28,785,877
63,490,093	0	0	63,490,093
4,548,149,452	2,232,565,604	96,286,528	4,451,862,924
2,621,066,326	0	0	2,621,066,326
1,897,918,323	2,148,272,669	96,161,032	1,801,757,291
7,871,133	84,292,935	125,496	7,745,637
21,293,670	0	0	21,293,670
6,001,204	62,320,009	786,420	5,214,784
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
8,870,230,478	4,366,662,526	187,326,237	8,682,904,241
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
8,870,230,478	4,366,662,526	187,326,237	8,682,904,241

10 健康部

健康部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	12,147,181	10,373,736	△ 1,773,445	△ 14.6%
固定資産	2,988,158,501	3,022,438,422	34,279,921	1.1%
行政財産	2,733,228,909	2,758,977,806	25,748,897	0.9%
普通財産	204,573,785	194,783,665	△ 9,790,120	△ 4.8%
重要物品	41,164,032	28,924,671	△ 12,239,361	△ 29.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	4,514,400	36,602,280	32,087,880	710.8%
投資その他の資産	4,677,375	3,150,000	△ 1,527,375	△ 32.7%
資産の部合計	3,000,305,682	3,032,812,158	32,506,476	1.1%
負債の部				
流動負債	114,705,588	118,628,089	3,922,501	3.4%
固定負債	1,880,727,098	1,773,615,223	△ 107,111,875	△ 5.7%
負債の部合計	1,995,432,686	1,892,243,312	△ 103,189,374	△ 5.2%
正味財産の部合計	1,004,872,996	1,140,568,846	135,695,850	13.5%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	6,825,205,860	6,674,895,642	△ 150,310,218	△ 2.2%
行政費用	25,091,866,921	22,754,832,692	△ 2,337,034,229	△ 9.3%
行政収支差額	△ 18,266,661,061	△ 16,079,937,050	2,186,724,011	12.0%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 18,266,661,061	△ 16,079,937,050	2,186,724,011	12.0%
特別収入	185,535,449	79,501,752	△ 106,033,697	△ 57.2%
特別費用	4	38,013,759	38,013,755	※
特別収支差額	185,535,445	41,487,993	△ 144,047,452	△ 77.6%
当期収支差額	△ 18,081,125,616	△ 16,038,449,057	2,042,676,559	11.3%
一般財源共通調整	△ 2,331,655,503	△ 2,072,615,213	259,040,290	11.1%
一般財源充当調整	19,956,945,141	18,092,181,061	△ 1,864,764,080	△ 9.3%
再計	△ 455,835,978	△ 18,883,209	436,952,769	95.9%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	6,825,205,860	6,674,895,642	△ 150,310,218	△ 2.2%
行政サービス活動支出	24,450,495,498	22,696,156,280	△ 1,754,339,218	△ 7.2%
行政サービス活動収支差額	△ 17,625,289,638	△ 16,021,260,638	1,604,029,000	9.1%
社会資本整備等投資活動収入	1,708,697	3,222,165	1,513,468	88.6%
社会資本整備等投資活動支出	173,334,600	166,248,720	△ 7,085,880	△ 4.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 171,625,903	△ 163,026,555	8,599,348	5.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 17,796,915,541	△ 16,184,287,193	1,612,628,348	9.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(健康部)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	10,373,736	I 流動負債	118,628,089
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	9,189,116	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	9,189,116	未払金	0
不納欠損引当金	△ 342,755	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	118,628,089
短期貸付金	1,527,375	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	1,773,615,223
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	3,022,438,422	長期借入金	0
1行政財産	2,758,977,806	リース債務	0
(1)有形固定資産	2,758,977,806	退職給与引当金	1,773,615,223
土地	1,391,015,300	その他固定負債	0
建物	1,334,863,836		
工作物	17,997,108		
立木	15,101,562		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	194,783,665		
(1)有形固定資産	194,783,665		
土地	15,444,000		
建物	179,339,665		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	28,924,671		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	36,602,280		
8投資その他の資産	3,150,000		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	3,150,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,032,812,158	負債及び正味財産の部合計	3,032,812,158
		負債の部合計	1,892,243,312
		正味財産の部	
		正味財産	1,140,568,846
		(うち当期正味財産増減額)	135,695,850
		正味財産の部合計	1,140,568,846

2 行政コスト計算書(健康部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	6,674,895,642
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	721,174,674
都支出金	2,974,129,993
分担金及負担金	784,301,117
使用料及手数料	54,475,020
財産収入	2,096,394
諸収入(受託事業収入)	48,929,787
諸収入	11,230,255
寄附金	50,000
繰入金	2,078,508,402
その他行政収入	0
2 行政費用	22,754,832,692
給与関係費	1,916,284,758
物件費	4,455,004,711
維持補修費	21,549,553
扶助費	931,082,705
補助費等	359,628,076
投資的経費	6,875,764
繰出金	14,683,085,208
減価償却費	98,572,865
不納欠損引当金繰入額	78,655
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	118,628,089
退職給与引当金繰入額	164,042,308
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 16,079,937,050
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 16,079,937,050
特別収支の部	
1 特別収入	79,501,752
固定資産売却益	0
その他特別収入	79,501,752
2 特別費用	38,013,759
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	38,013,755
特別収支差額	41,487,993
当期収支差額	△ 16,038,449,057
一般財源共通調整	△ 2,072,615,213
一般財源充当調整	18,092,181,061
再計(一般財源調整後)	△ 18,883,209

3 キャッシュ・フロー計算書(健康部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	721,174,674	財産売払収入	0
都支出金	2,974,129,993	基金繰入金	0
業務収入	2,979,590,975	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	784,301,117	特定目的基金	0
材料及手数料	54,475,020	定額運用基金	0
財産収入	2,096,394	貸付金元金回収収入	3,222,165
諸収入(受託事業収入)	48,929,787	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	11,230,255	社会資本整備支出	166,248,720
寄附金	50,000	物件費	0
繰入金	2,078,508,402	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	166,248,720
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	22,696,156,280	財政調整基金	0
給与関係費	2,231,034,355	減債基金	0
物件費	4,462,900,619	特定目的基金	0
維持補修費	21,549,553	定額運用基金	0
扶助費	931,082,705	貸付金・出資金等	0
補助費等	359,628,076	貸付金	0
投資的経費	6,875,764	繰出金(他会計)	0
繰出金	14,683,085,208	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 163,026,555
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 16,184,287,193
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 16,021,260,638	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 16,184,287,193
		一般財源共通調整	△ 2,072,615,213
		一般財源充当調整	18,256,902,406
		行政サービス活動	18,092,181,061
		社会資本整備等投資活動	164,721,345
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,733,228,909	139,301,640	38,013,755
土地	1,428,787,005	0	37,771,705
建物	1,266,715,561	139,301,640	0
工作物	22,382,731	0	0
立木	15,343,612	0	242,050
普通財産	204,573,785	0	0
土地	15,444,000	0	0
建物	189,129,785	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	41,164,032	1,004,400	4
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	2,978,966,726	140,306,040	38,013,759
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,978,966,726	140,306,040	38,013,759

(健康部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
30,030,000	0	292,111,888	0	△ 278,553,860	1,004,872,996
0	△ 10,142,286	164,721,345	0	△ 18,883,209	135,695,850
0	0	164,721,345	0	0	164,721,345
0	0	0	0	0	0
0	△ 10,142,286	0	0	0	△ 10,142,286
0	0	0	0	△ 18,883,209	△ 18,883,209
30,030,000	△ 10,142,286	456,833,233	0	△ 297,437,069	1,140,568,846

附属明細書(健康部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,834,516,794	2,007,033,227	75,538,988	2,758,977,806
1,391,015,300	0	0	1,391,015,300
1,406,017,201	1,746,986,682	71,153,365	1,334,863,836
22,382,731	260,046,545	4,385,623	17,997,108
15,101,562	0	0	15,101,562
204,573,785	166,585,835	9,790,120	194,783,665
15,444,000	0	0	15,444,000
189,129,785	166,585,835	9,790,120	179,339,665
0	0	0	0
0	0	0	0
42,168,428	170,121,591	13,243,757	28,924,671
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,081,259,007	2,343,740,653	98,572,865	2,982,686,142
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,081,259,007	2,343,740,653	98,572,865	2,982,686,142

11 土木部

土木部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	280,758,997	255,286,819	△ 25,472,178	△ 9.1%
固定資産	2,821,029,711,256	2,823,840,194,393	2,810,483,137	0.1%
行政財産	331,901,610,329	332,978,563,614	1,076,953,285	0.3%
普通財産	478,998,018	473,293,669	△ 5,704,349	△ 1.2%
重要物品	78,915,932	59,631,031	△ 19,284,901	△ 24.4%
インフラ資産	2,485,056,592,467	2,486,304,215,583	1,247,623,116	0.1%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	3,237,501,094	3,805,908,593	568,407,499	17.6%
投資その他の資産	276,093,416	218,581,903	△ 57,511,513	△ 20.8%
資産の部合計	2,821,310,470,253	2,824,095,481,212	2,785,010,959	0.1%
負債の部				
流動負債	1,154,071,383	988,852,252	△ 165,219,131	△ 14.3%
固定負債	4,722,376,447	3,675,023,862	△ 1,047,352,585	△ 22.2%
負債の部合計	5,876,447,830	4,663,876,114	△ 1,212,571,716	△ 20.6%
正味財産の部合計	2,815,434,022,423	2,819,431,605,098	3,997,582,675	0.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	4,335,346,297	3,986,903,497	△ 348,442,800	△ 8.0%
行政費用	14,551,998,839	13,804,732,723	△ 747,266,116	△ 5.1%
行政収支差額	△ 10,216,652,542	△ 9,817,829,226	398,823,316	3.9%
金融収入	746	878	132	17.7%
金融費用	45,488,166	33,202,345	△ 12,285,821	△ 27.0%
金融収支差額	△ 45,487,420	△ 33,201,467	12,285,953	27.0%
通常収支差額	△ 10,262,139,962	△ 9,851,030,693	411,109,269	4.0%
特別収入	255,365,212	239,213,887	△ 16,151,325	△ 6.3%
特別費用	223,499,299	519,385,443	295,886,144	132.4%
特別収支差額	31,865,913	△ 280,171,556	△ 312,037,469	△ 979.2%
当期収支差額	△ 10,230,274,049	△ 10,131,202,249	99,071,800	1.0%
一般財源共通調整	△ 1,960,758,295	△ 1,935,648,959	25,109,336	1.3%
一般財源充当調整	9,959,956,664	10,208,076,111	248,119,447	2.5%
再計	△ 2,231,075,680	△ 1,858,775,097	372,300,583	16.7%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	4,339,250,183	3,992,842,315	△ 346,407,868	△ 8.0%
行政サービス活動支出	12,338,448,552	12,265,269,467	△ 73,179,085	△ 0.6%
行政サービス活動収支差額	△ 7,999,198,369	△ 8,272,427,152	△ 273,228,783	△ 3.4%
社会資本整備等投資活動収入	1,603,574,943	2,088,865,079	485,290,136	30.3%
社会資本整備等投資活動支出	3,962,899,609	4,087,573,982	124,674,373	3.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,359,324,666	△ 1,998,708,903	360,615,763	15.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	1,149,859,758	1,020,352,807	△ 129,506,951	△ 11.3%
財務活動収支差額	△ 1,149,859,758	△ 1,020,352,807	129,506,951	11.3%
収支差額合計	△ 11,508,382,793	△ 11,291,488,862	216,893,931	1.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(土木部)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	255,286,819	I 流動負債	988,852,252
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	210,169,064	特別区債	853,792,151
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	210,169,064	未払金	0
不納欠損引当金	△ 4,367,560	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	135,060,101
短期貸付金	50,233,799	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 748,484	II 固定負債	3,675,023,862
その他流動資産	0	特別区債	1,615,873,665
II 固定資産	2,823,840,194,393	長期借入金	0
1行政財産	332,978,563,614	リース債務	0
(1)有形固定資産	332,978,563,614	退職給与引当金	2,059,150,197
土地	325,528,721,720	その他固定負債	0
建物	3,234,721,929		
工作物	1,366,520,043		
立木	2,848,599,922		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	473,293,669		
(1)有形固定資産	473,293,669		
土地	324,980,584		
建物	148,313,085		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	59,631,031		
4インフラ資産	2,486,304,215,583		
(1)有形固定資産	2,486,304,215,583		
土地	2,333,462,942,927		
土地以外	152,841,272,656		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	3,805,908,593		
8投資その他の資産	218,581,903		
有価証券及出資金	38,390,000		
長期貸付金	170,098,342		
貸倒引当金	△ 2,534,465		
その他債権	0		
基金積立金	12,628,026		
減債基金	0		
特定目的基金	12,628,026		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,824,095,481,212	負債の部合計	4,663,876,114
		正味財産の部	
		正味財産	2,819,431,605,098
		(うち当期正味財産増減額)	3,997,582,675
		正味財産の部合計	2,819,431,605,098
		負債及び正味財産の部合計	2,824,095,481,212

2 行政コスト計算書(土木部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	3,986,903,497
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	10,188,658
都支出金	209,079,254
分担金及負担金	0
使用料及手数料	3,153,395,376
財産収入	41,204,870
諸収入(受託事業収入)	444,648,573
諸収入	120,226,766
寄附金	8,160,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	13,804,732,723
給与関係費	2,221,576,802
物件費	4,888,925,712
維持補修費	2,032,917,103
扶助費	0
補助費等	95,580,583
投資的経費	2,629,707,198
繰出金	0
減価償却費	1,604,838,875
不納欠損引当金繰入額	444,279
貸倒引当金繰入額	157,428
賞与引当金繰入額	135,060,101
退職給与引当金繰入額	195,524,642
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 9,817,829,226
II 金融収支の部	
1 金融収入	878
受取利息及配当金	878
2 金融費用	33,202,345
公債費(利子)	33,202,345
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 33,201,467
通常収支差額	△ 9,851,030,693
特別収支の部	
1 特別収入	239,213,887
固定資産売却益	0
その他特別収入	239,213,887
2 特別費用	519,385,443
固定資産売却損	0
固定資産除却損	19,104,613
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	500,280,830
特別収支差額	△ 280,171,556
当期収支差額	△ 10,131,202,249
一般財源共通調整	△ 1,935,648,959
一般財源充当調整	10,208,076,111
再計(一般財源調整後)	△ 1,858,775,097

3 キャッシュ・フロー計算書(土木部)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	2,013,870,757
地方税	0	国庫支出金	622,041,309
地方譲与税	0	都支出金	1,391,828,848
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	600
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	10,188,658	財産売払収入	0
都支出金	209,079,254	基金繰入金	0
業務収入	3,773,573,525	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	3,153,355,056	定額運用基金	0
財産収入	41,204,870	貸付金元金回収収入	74,994,322
諸収入(受託事業収入)	444,648,573	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	126,205,026	社会資本整備支出	4,082,413,104
寄附金	8,160,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	878	投資的経費	4,082,413,104
受取利息及配当金	878	基金積立金	5,160,878
行政支出	12,232,067,122	財政調整基金	0
給与関係費	2,584,936,526	減債基金	0
物件費	4,888,925,712	特定目的基金	5,160,878
維持補修費	2,032,917,103	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	95,580,583	貸付金	0
投資的経費	2,629,707,198	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	33,202,345	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,998,708,903
公債費(利子・手数料)	33,202,345	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 10,271,136,055
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,272,427,152	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	1,020,352,807
		公債費(元金)	1,020,352,807
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 1,020,352,807
		収支差額合計	△ 11,291,488,862
		一般財源共通調整	△ 1,935,648,959
		一般財源充当調整	13,227,137,821
		行政サービス活動	10,208,076,111
		社会資本整備等投資活動	1,998,708,903
		財務活動	1,020,352,807
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,794,717,834,043	1,408,182,460	3,259,380,500	14,554,146
当期変動額	0	622,041,309	1,391,828,848	5,000,000
固定資産等の増減	0	622,041,309	1,391,828,848	5,000,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,794,717,834,043	2,030,223,769	4,651,209,348	19,554,146

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	331,901,610,329	2,701,133,172	1,308,540,139
土地	324,626,664,773	2,131,778,716	1,229,721,769
建物	3,253,093,177	224,315,760	64,637,612
工作物	1,185,759,872	318,350,533	10
立木	2,836,092,507	26,688,163	14,180,748
普通財産	478,998,018	7,730,807	7,730,807
土地	324,980,584	7,730,807	7,730,807
建物	154,017,434	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	78,915,932	1,380,000	1
インフラ資産	2,485,056,592,467	5,183,445,853	2,672,992,859
土地	2,331,314,096,684	2,156,577,050	7,730,807
土地以外	153,742,495,783	3,026,868,803	2,665,262,052
リース資産	0	0	0
小計	2,817,516,116,746	7,893,689,832	3,989,263,806
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,817,516,116,746	7,893,689,832	3,989,263,806

(土木部)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
2,830,394,463	4,717,217,284	10,206,501,823	0	△ 1,720,042,296	2,815,434,022,423
0	818,425,905	3,019,061,710	0	△ 1,858,775,097	3,997,582,675
0	0	1,998,708,903	0	0	4,017,579,060
0	0	1,020,352,807	0	0	1,020,352,807
0	818,425,905	0	0	0	818,425,905
0	0	0	0	△ 1,858,775,097	△ 1,858,775,097
2,830,394,463	5,535,643,189	13,225,563,533	0	△ 3,578,817,393	2,819,431,605,098

附属明細書(土木部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
333,294,203,362	15,189,827,722	315,639,748	332,978,563,614
325,528,721,720	0	0	325,528,721,720
3,412,771,325	5,325,245,595	178,049,396	3,234,721,929
1,504,110,395	9,864,582,127	137,590,352	1,366,520,043
2,848,599,922	0	0	2,848,599,922
478,998,018	17,113,047	5,704,349	473,293,669
324,980,584	0	0	324,980,584
154,017,434	17,113,047	5,704,349	148,313,085
0	0	0	0
0	0	0	0
80,295,931	105,036,165	20,664,900	59,631,031
2,487,567,045,461	20,685,362,936	1,262,829,878	2,486,304,215,583
2,333,462,942,927	0	0	2,333,462,942,927
154,104,102,534	20,685,362,936	1,262,829,878	152,841,272,656
0	0	0	0
2,821,420,542,772	35,997,339,870	1,604,838,875	2,819,815,703,897
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,821,420,542,772	35,997,339,870	1,604,838,875	2,819,815,703,897

12 会計室

会計室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	9,477,082	8,624,701	△ 852,381	△ 9.0%
固定負債	150,405,322	131,035,847	△ 19,369,475	△ 12.9%
負債の部合計	159,882,404	139,660,548	△ 20,221,856	△ 12.6%
正味財産の部合計	△ 159,882,404	△ 139,660,548	20,221,856	12.6%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	8,100	2,268	△ 5,832	△ 72.0%
行政費用	302,653,379	236,026,732	△ 66,626,647	△ 22.0%
行政収支差額	△ 302,645,279	△ 236,024,464	66,620,815	22.0%
金融収入	534,682	749,527	214,845	40.2%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	534,682	749,527	214,845	40.2%
通常収支差額	△ 302,110,597	△ 235,274,937	66,835,660	22.1%
特別収入	0	5,282,408	5,282,408	—
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	5,282,408	5,282,408	—
当期収支差額	△ 302,110,597	△ 229,992,529	72,118,068	23.9%
一般財源共通調整	△ 534,682	△ 749,527	△ 214,845	△ 40.2%
一般財源充当調整	261,008,687	250,963,912	△ 10,044,775	△ 3.8%
再計	△ 41,636,592	20,221,856	61,858,448	148.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	542,782	751,795	209,013	38.5%
行政サービス活動支出	261,016,787	250,966,180	△ 10,050,607	△ 3.9%
行政サービス活動収支差額	△ 260,474,005	△ 250,214,385	10,259,620	3.9%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 260,474,005	△ 250,214,385	10,259,620	3.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(会計室)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	8,624,701
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	8,624,701
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	131,035,847
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	131,035,847
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	0	負債の部合計	139,660,548
		正味財産の部	
		正味財産	△ 139,660,548
		(うち当期正味財産増減額)	20,221,856
		正味財産の部合計	△ 139,660,548
		負債及び正味財産の部合計	0

2 行政コスト計算書(会計室)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,268
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	2,268
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	236,026,732
給与関係費	131,827,126
物件費	95,003,554
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	45,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	8,624,701
退職給与引当金繰入額	526,351
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 236,024,464
II 金融収支の部	
1 金融収入	749,527
受取利息及配当金	749,527
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	749,527
通常収支差額	△ 235,274,937
特別収支の部	
1 特別収入	5,282,408
固定資産売却益	0
その他特別収入	5,282,408
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	5,282,408
当期収支差額	△ 229,992,529
一般財源共通調整	△ 749,527
一般財源充当調整	250,963,912
再計(一般財源調整後)	20,221,856

3 キャッシュ・フロー計算書(会計室)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	2,268	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	2,268	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	749,527	投資的経費	0
受取利息及配当金	749,527	基金積立金	0
行政支出	250,966,180	財政調整基金	0
給与関係費	155,917,626	減債基金	0
物件費	95,003,554	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	45,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 250,214,385
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 250,214,385	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 250,214,385
		一般財源共通調整	△ 749,527
		一般財源充当調整	250,963,912
		行政サービス活動	250,963,912
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 127,340,297	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 127,340,297	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

13 教育委員会事務局

教育委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	96,096,334	92,991,427	△ 3,104,907	△ 3.2%
固定資産	143,561,279,631	146,743,937,198	3,182,657,567	2.2%
行政財産	139,727,885,514	138,905,499,225	△ 822,386,289	△ 0.6%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	623,679,317	654,029,560	30,350,243	4.9%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	104,760,000	101,678,824	△ 3,081,176	△ 2.9%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	2,663,824,200	6,693,237,058	4,029,412,858	151.3%
投資その他の資産	441,130,600	389,492,531	△ 51,638,069	△ 11.7%
資産の部合計	143,657,375,965	146,836,928,625	3,179,552,660	2.2%
負債の部				
流動負債	991,641,640	998,651,934	7,010,294	0.7%
固定負債	13,435,546,115	13,585,927,379	150,381,264	1.1%
負債の部合計	14,427,187,755	14,584,579,313	157,391,558	1.1%
正味財産の部合計	129,230,188,210	132,252,349,312	3,022,161,102	2.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	589,988,764	639,066,281	49,077,517	8.3%
行政費用	19,205,969,380	18,745,273,340	△ 460,696,040	△ 2.4%
行政収支差額	△ 18,615,980,616	△ 18,106,207,059	509,773,557	2.7%
金融収入	9,175	7,670	△ 1,505	△ 16.4%
金融費用	69,132,593	72,523,139	3,390,546	4.9%
金融収支差額	△ 69,123,418	△ 72,515,469	△ 3,392,051	△ 4.9%
通常収支差額	△ 18,685,104,034	△ 18,178,722,528	506,381,506	2.7%
特別収入	582,857,875	158,082,247	△ 424,775,628	△ 72.9%
特別費用	574,466,531	582,005,960	7,539,429	1.3%
特別収支差額	8,391,344	△ 423,923,713	△ 432,315,057	※
当期収支差額	△ 18,676,712,690	△ 18,602,646,241	74,066,449	0.4%
一般財源共通調整	△ 12,995	△ 967	12,028	92.6%
一般財源充当調整	15,925,853,914	16,445,129,027	519,275,113	3.3%
再計	△ 2,750,871,771	△ 2,157,518,181	593,353,590	21.6%

※ 前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	589,556,939	638,605,951	49,049,012	8.3%
行政サービス活動支出	16,515,397,858	17,083,734,011	568,336,153	3.4%
行政サービス活動収支差額	△ 15,925,840,919	△ 16,445,128,060	△ 519,287,141	△ 3.3%
社会資本整備等投資活動収入	1,178,431,624	855,679,006	△ 322,752,618	△ 27.4%
社会資本整備等投資活動支出	7,857,146,138	5,744,551,842	△ 2,112,594,296	△ 26.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,678,714,514	△ 4,888,872,836	1,789,841,678	26.8%
財務活動収入	2,235,000,000	1,256,000,000	△ 979,000,000	△ 43.8%
財務活動支出	708,549,207	756,458,072	47,908,865	6.8%
財務活動収支差額	1,526,450,793	499,541,928	△ 1,026,908,865	△ 67.3%
収支差額合計	△ 21,078,104,640	△ 20,834,458,968	243,645,672	1.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(教育委員会事務局)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	92,991,427	I 流動負債	998,651,934
現金預金	0	還付未済金	36,000
収入未済	21,233,750	特別区債	750,502,006
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	20,951,136
その他収入未済	21,233,750	未払金	0
不納欠損引当金	△ 684,041	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	227,162,792
短期貸付金	72,499,718	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 58,000	II 固定負債	13,585,927,379
その他流動資産	0	特別区債	9,857,003,322
II 固定資産	146,743,937,198	長期借入金	0
1行政財産	138,905,499,225	リース債務	61,982,604
(1)有形固定資産	138,905,499,225	退職給与引当金	3,666,941,453
土地	91,359,678,935	その他固定負債	0
建物	44,479,421,102		
工作物	1,648,629,065		
立木	1,417,770,123		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	654,029,560		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	101,678,824		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	6,693,237,058		
8投資その他の資産	389,492,531		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	329,331,482		
貸倒引当金	△ 263,465		
その他債権	0		
基金積立金	60,424,514		
減債基金	0		
特定目的基金	60,424,514		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	146,836,928,625	負債の部合計	14,584,579,313
		正味財産の部	
		正味財産	132,252,349,312
		(うち当期正味財産増減額)	3,022,161,102
		正味財産の部合計	132,252,349,312
		負債及び正味財産の部合計	146,836,928,625

2 行政コスト計算書(教育委員会事務局)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	639,066,281
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	51,158,704
都支出金	293,164,161
分担金及負担金	156,884,000
使用料及手数料	20,416,075
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	117,213,341
寄附金	230,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	18,745,273,340
給与関係費	4,902,308,933
物件費	8,806,792,671
維持補修費	1,099,831,419
扶助費	1,088,990,028
補助費等	266,042,662
投資的経費	201,198,680
繰出金	0
減価償却費	1,978,645,052
不納欠損引当金繰入額	262,950
貸倒引当金繰入額	15,721
賞与引当金繰入額	227,162,792
退職給与引当金繰入額	174,022,432
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 18,106,207,059
II 金融収支の部	
1 金融収入	7,670
受取利息及配当金	7,670
2 金融費用	72,523,139
公債費(利子)	72,523,139
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 72,515,469
通常収支差額	△ 18,178,722,528
特別収支の部	
1 特別収入	158,082,247
固定資産売却益	0
その他特別収入	158,082,247
2 特別費用	582,005,960
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2,784,105
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	579,221,855
特別収支差額	△ 423,923,713
当期収支差額	△ 18,602,646,241
一般財源共通調整	△ 967
一般財源充当調整	16,445,129,027
再計(一般財源調整後)	△ 2,157,518,181

3 キャッシュ・フロー計算書(教育委員会事務局)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	766,603,476
地方税	0	国庫支出金	678,826,000
地方譲与税	0	都支出金	87,777,476
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	51,158,704	財産売払収入	0
都支出金	293,164,161	基金繰入金	16,642,330
業務収入	294,275,416	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	156,736,000	特定目的基金	16,642,330
使用料及手数料	20,416,075	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	72,433,200
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	116,893,341	社会資本整備支出	5,710,471,842
寄附金	230,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	7,670	投資的経費	5,710,471,842
受取利息及配当金	7,670	基金積立金	260,000
行政支出	17,011,210,872	財政調整基金	0
給与関係費	5,548,341,412	減債基金	0
物件費	8,806,792,671	特定目的基金	260,000
維持補修費	1,099,831,419	定額運用基金	0
扶助費	1,088,990,028	貸付金・出資金等	33,820,000
補助費等	266,056,662	貸付金	33,820,000
投資的経費	201,198,680	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	72,523,139	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 4,888,872,836
公債費(利子・手数料)	72,523,139	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 21,334,000,896
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	1,256,000,000
災害復旧事業支出	0	特別区債	1,256,000,000
行政サービス活動収支差額	△ 16,445,128,060	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	756,458,072
		公債費(元金)	735,506,936
		他会計借入金等償還	20,951,136
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	499,541,928
		収支差額合計	△ 20,834,458,968
		一般財源共通調整	△ 967
		一般財源充当調整	20,834,459,935
		行政サービス活動	16,445,129,027
		社会資本整備等投資活動	4,888,872,836
		財務活動	△ 499,541,928
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	112,257,634,893	2,394,890,000	365,630,635	26,492,200
当期変動額	0	678,826,000	87,777,476	0
固定資産等の増減	0	678,826,000	87,777,476	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	112,257,634,893	3,073,716,000	453,408,111	26,492,200

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	139,727,885,514	12,162,511,229	11,206,794,017
土地	91,861,605,735	10,451,423,923	10,953,350,723
建物	44,735,046,761	1,536,124,964	113,760,249
工作物	1,748,742,192	1	1
立木	1,382,490,826	174,962,341	139,683,044
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	623,679,317	851,489,988	623,679,370
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	104,760,000	0	0
小計	140,456,324,831	13,014,001,217	11,830,473,387
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	140,456,324,831	13,014,001,217	11,830,473,387

(教育委員会事務局)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
31,150,000	△ 709,578,601	13,975,064,416	0	888,904,667	129,230,188,210
23,744,899	0	4,389,330,908	0	△ 2,157,518,181	3,022,161,102
23,744,899	0	4,888,872,836	0	0	5,679,221,211
0	0	△ 499,541,928	0	0	△ 499,541,928
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 2,157,518,181	△ 2,157,518,181
54,894,899	△ 709,578,601	18,364,395,324	0	△ 1,268,613,514	132,252,349,312

附属明細書(教育委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
140,683,602,726	50,770,458,908	1,778,103,501	138,905,499,225
91,359,678,935	0	0	91,359,678,935
46,157,411,476	47,964,287,581	1,677,990,374	44,479,421,102
1,748,742,192	2,806,171,327	100,113,127	1,648,629,065
1,417,770,123	0	0	1,417,770,123
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
851,489,935	1,689,482,740	197,460,375	654,029,560
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
104,760,000	3,081,176	3,081,176	101,678,824
141,639,852,661	52,463,022,824	1,978,645,052	139,661,207,609
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
141,639,852,661	52,463,022,824	1,978,645,052	139,661,207,609

14 監査委員事務局

監査委員事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	4,494,055	4,803,972	309,917	6.9%
固定負債	66,390,827	66,919,575	528,748	0.8%
負債の部合計	70,884,882	71,723,547	838,665	1.2%
正味財産の部合計	△ 70,884,882	△ 71,723,547	△ 838,665	△ 1.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	25,586	0	△ 25,586	△ 100.0%
行政費用	113,845,368	98,004,281	△ 15,841,087	△ 13.9%
行政収支差額	△ 113,819,782	△ 98,004,281	15,815,501	13.9%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 113,819,782	△ 98,004,281	15,815,501	13.9%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 113,819,782	△ 98,004,281	15,815,501	13.9%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	91,552,934	97,165,616	5,612,682	6.1%
再計	△ 22,266,848	△ 838,665	21,428,183	96.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	25,586	0	△ 25,586	△ 100.0%
行政サービス活動支出	91,578,520	97,165,616	5,587,096	6.1%
行政サービス活動収支差額	△ 91,552,934	△ 97,165,616	△ 5,612,682	△ 6.1%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 91,552,934	△ 97,165,616	△ 5,612,682	△ 6.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(監査委員事務局)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	4,803,972
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	4,803,972
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	66,919,575
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	66,919,575
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	0	負債及び正味財産の部合計	0
		負債の部合計	71,723,547
		正味財産の部	
		正味財産	△ 71,723,547
		(うち当期正味財産増減額)	△ 838,665
		正味財産の部合計	△ 71,723,547

2 行政コスト計算書(監査委員事務局)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	98,004,281
給与関係費	83,372,775
物件費	2,269,590
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	32,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,803,972
退職給与引当金繰入額	7,525,944
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 98,004,281
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 98,004,281
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 98,004,281
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	97,165,616
再計(一般財源調整後)	△ 838,665

3 キャッシュ・フロー計算書(監査委員事務局)

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	0	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	0	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	97,165,616	財政調整基金	0
給与関係費	94,864,026	減債基金	0
物件費	2,269,590	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	32,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 97,165,616
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 97,165,616	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 97,165,616
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	97,165,616
		行政サービス活動	97,165,616
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 63,721,269	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 63,721,269	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

15 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	45,526,335	34,477,075	△ 11,049,260	△ 24.3%
行政財産	0	4	4	—
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	38,880,015	29,160,015	△ 9,720,000	△ 25.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	6,646,320	5,317,056	△ 1,329,264	△ 20.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	45,526,335	34,477,075	△ 11,049,260	△ 24.3%
負債の部				
流動負債	5,350,102	4,996,432	△ 353,670	△ 6.6%
固定負債	85,659,043	72,309,395	△ 13,349,648	△ 15.6%
負債の部合計	91,009,145	77,305,827	△ 13,703,318	△ 15.1%
正味財産の部合計	△ 45,482,810	△ 42,828,752	2,654,058	5.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	289,982,442	130,618	△ 289,851,824	△ 100.0%
行政費用	428,336,097	133,392,629	△ 294,943,468	△ 68.9%
行政収支差額	△ 138,353,655	△ 133,262,011	5,091,644	3.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 138,353,655	△ 133,262,011	5,091,644	3.7%
特別収入	0	5,795,818	5,795,818	—
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	5,795,818	5,795,818	—
当期収支差額	△ 138,353,655	△ 127,466,193	10,887,462	7.9%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	104,437,861	130,120,247	25,682,386	24.6%
再計	△ 33,915,794	2,654,054	36,569,848	107.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	289,982,442	130,618	△ 289,851,824	△ 100.0%
行政サービス活動支出	394,420,303	130,250,865	△ 264,169,438	△ 67.0%
行政サービス活動収支差額	△ 104,437,861	△ 130,120,247	△ 25,682,386	△ 24.6%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	6,646,320	0	△ 6,646,320	△ 100.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,646,320	0	6,646,320	100.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 111,084,181	△ 130,120,247	△ 19,036,066	△ 17.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(選挙管理委員会事務局)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	4,996,432
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	4,996,432
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	72,309,395
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	34,477,075	長期借入金	0
1行政財産	4	リース債務	0
(1)有形固定資産	4	退職給与引当金	72,309,395
土地	0	その他固定負債	0
建物	1		
工作物	3		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	29,160,015		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	5,317,056		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	34,477,075	負債の部合計	77,305,827
		正味財産の部	
		正味財産	△ 42,828,752
		(うち当期正味財産増減額)	2,654,058
		正味財産の部合計	△ 42,828,752
		負債及び正味財産の部合計	34,477,075

2 行政コスト計算書(選挙管理委員会事務局)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	130,618
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	130,618
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	133,392,629
給与関係費	90,262,542
物件費	26,429,112
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	145,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	11,049,264
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,996,432
退職給与引当金繰入額	510,279
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 133,262,011
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 133,262,011
特別収支の部	
1 特別収入	5,795,818
固定資産売却益	0
その他特別収入	5,795,818
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	5,795,818
当期収支差額	△ 127,466,193
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	130,120,247
再計(一般財源調整後)	2,654,054

3 キャッシュ・フロー計算書(選挙管理委員会事務局)

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	130,618	基金繰入金	0
業務収入	0	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	0	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	130,250,865	財政調整基金	0
給与関係費	103,676,753	減債基金	0
物件費	26,429,112	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	145,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 130,120,247
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 130,120,247	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 130,120,247
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	130,120,247
		行政サービス活動	130,120,247
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 66,265,512	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 66,265,512	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	4	0
土地	0	0	0
建物	0	1	0
工作物	0	3	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	38,880,015	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	38,880,015	4	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	6,646,320	0	0
小計	6,646,320	0	0
計	45,526,335	4	0

(選挙管理委員会事務局)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	55,246,320	0	△ 34,463,618	△ 45,482,810
0	4	0	0	2,654,054	2,654,058
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	4	0	0	0	4
0	0	0	0	2,654,054	2,654,054
0	4	55,246,320	0	△ 31,809,564	△ 42,828,752

附属明細書(選挙管理委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4	3,036,196	0	4
0	0	0	0
1	2,739,999	0	1
3	296,197	0	3
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
38,880,015	61,676,235	9,720,000	29,160,015
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
38,880,019	64,712,431	9,720,000	29,160,019
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,646,320	1,329,264	1,329,264	5,317,056
6,646,320	1,329,264	1,329,264	5,317,056
45,526,339	66,041,695	11,049,264	34,477,075

16 区議会事務局

区議会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	2,937,607	2,203,207	△ 734,400	△ 25.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	2,937,607	2,203,207	△ 734,400	△ 25.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,937,607	2,203,207	△ 734,400	△ 25.0%
負債の部				
流動負債	8,645,530	8,912,875	267,345	3.1%
固定負債	132,919,892	129,545,867	△ 3,374,025	△ 2.5%
負債の部合計	141,565,422	138,458,742	△ 3,106,680	△ 2.2%
正味財産の部合計	△ 138,627,815	△ 136,255,535	2,372,280	1.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	453,083	386,026	△ 67,057	△ 14.8%
行政費用	941,722,663	914,434,394	△ 27,288,269	△ 2.9%
行政収支差額	△ 941,269,580	△ 914,048,368	27,221,212	2.9%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 941,269,580	△ 914,048,368	27,221,212	2.9%
特別収入	0	1,458,610	1,458,610	—
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	1,458,610	1,458,610	—
当期収支差額	△ 941,269,580	△ 912,589,758	28,679,822	3.0%
一般財源共通調整	△ 206	△ 618	△ 412	△ 200.0%
一般財源充当調整	902,202,112	914,962,656	12,760,544	1.4%
再計	△ 39,067,674	2,372,280	41,439,954	106.1%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	453,083	386,026	△ 67,057	△ 14.8%
行政サービス活動支出	902,654,989	915,348,064	12,693,075	1.4%
行政サービス活動収支差額	△ 902,201,906	△ 914,962,038	△ 12,760,132	△ 1.4%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	2,937,600	0	△ 2,937,600	△ 100.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,937,600	0	2,937,600	100.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 905,139,506	△ 914,962,038	△ 9,822,532	△ 1.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(区議会事務局)

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	8,912,875
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
減債基金	0	賞与引当金	8,912,875
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	129,545,867
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	2,203,207	長期借入金	0
1行政財産	0	リース債務	0
(1)有形固定資産	0	退職給与引当金	129,545,867
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	2,203,207		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	138,458,742
		正味財産の部	
		正味財産	△ 136,255,535
		(うち当期正味財産増減額)	2,372,280
		正味財産の部合計	△ 136,255,535
資産の部合計	2,203,207	負債及び正味財産の部合計	2,203,207

2 行政コスト計算書(区議会事務局)

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	386,026
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	386,026
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	914,434,394
給与関係費	746,046,444
物件費	44,492,099
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	101,716,739
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	734,400
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	8,912,875
退職給与引当金繰入額	12,531,837
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 914,048,368
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 914,048,368
特別収支の部	
1 特別収入	1,458,610
固定資産売却益	0
その他特別収入	1,458,610
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	1,458,610
当期収支差額	△ 912,589,758
一般財源共通調整	△ 618
一般財源充当調整	914,962,656
再計(一般財源調整後)	2,372,280

3 キャッシュ・フロー計算書(区議会事務局)

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	386,026	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	386,026	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	915,348,064	財政調整基金	0
給与関係費	769,139,226	減債基金	0
物件費	44,492,099	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	101,716,739	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 914,962,038
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 914,962,038	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 914,962,038
		一般財源共通調整	△ 618
		一般財源充当調整	914,962,656
		行政サービス活動	914,962,656
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 114,386,644	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 114,386,644	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	2,937,607	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	2,937,607	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,937,607	0	0

江戸川区財務レポート

I 作成概要

1 作成目的

会計別・部別・課別・特定事業別財務レポートを作成し、財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報に「事業の目的」や「事業の成果」といった非財務情報を交えた分析を加えることによって、区民への説明責任の充実を図るとともに、組織や事業のマネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

2 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、「組織目標」「事業の目的」「事業の成果」等の非財務情報を交えた分析をすることによって、「事業の成果と関連づけた行政コスト」「単位あたりの行政コストによる効率性の分析」「作成単位別の財務構造分析や個別分析」「財務分析で明らかになった課題」等の情報を整理し、明らかにしていきます。

3 作成対象

(1) 会計別財務レポート… 4 会計

(一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計)

(2) 部別（歳出款別）財務レポート… 1 2 部（室・局）

(3) 部・課共通財務レポート… 1 局

(4) 課別（歳出目別）財務レポート… 6 6 課（室・局）

(5) 特定事業別財務レポート… 1 1 8 事業

A分類（施設運営受益者負担型）…所管施設があり、受益者負担がある事業

B分類（施設運営型）…所管施設があり、受益者負担がない事業

C分類（受益者負担型）…受益者負担がある事業

D分類（その他）…各課が上記以外で必要と認める事業

II 記載内容

1 一般会計財務レポートの記載内容

【基本情報】

江戸川区の基本的な行政情報を記載しています。
 合計特殊出生率(一人の女性が産む子どもの数)は平成29年、
 平均年齢は平成31年1月1日現在、それ以外の指標は
 平成31年4月1日現在となっています。

セグメント

一般会計

本
情
報

平均年

1 主な財政指標

【主な財政指標】

※「行政コスト計算書」「貸借対照表」「キャッシュ・フロー収支差額集計表」から代表的な情報を記載しています。

「行政コスト計算書 通常収支差額」:「赤字」か「黒字」かで世代間負担の公平が維持されているかを示す指標

「貸借対照表 基金残高」:財政調整基金、特定目的基金の残高で、将来の負担への備えを示す指標

「貸借対照表 特別区債残高」:現在いくら借金があるか、将来の負担を示す指標

「貸借対照表 減価償却累計額」:固定資産の減価償却がどの程度あるかを示す指標

「貸借対照表 将来世代負担比率」:形成された資産(インフラ資産を除く)のうち、将来世代が負担する割合を示す指標

「キャッシュ・フロー収支差額集計表 社会資本整備等投資活動支出」

:当該年度にどの程度社会資本整備に投資したかを示す指標

行政費用	補助員等	10,446,091	10,642,244	10,561,221	1,736,977	使用料及び手数料	4,170,358	4,220,320	4,239,550	14,220
減価償却	不納欠損									
賞与・退職	その他									
小計										
特別費用										
特別収支差額										
特徴的事項										

【行政コスト計算書】

については、「課別財務レポート」と同様です。(191頁参照)

【行政コスト計算書 特徴的事項】

行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C-D	勘定科目	28年度(a)	29年度(b)	F=E-D
流動資産 G							
収入未済							
不納欠損引							
基金積立金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
重要物品							
インフラ資産							
リース資産							
ソフトウェア資産							
建設仮勘定							
基金積立金				正味財産の部			
その他				正味財産の部合計 M=I-L			
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			
特徴的事項							

【貸借対照表】

については、「課別財務レポート」と同様(191頁参照)となっていますが、
 流動資産・固定資産に「基金積立金」を、
 固定資産に「重要物品」「リース資産」「ソフトウェア資産」を
 流動負債・固定負債に、「リース債務」を加えて記載しています。

【貸借対照表 特徴的事項】

貸借対照表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政					
行政					
行政					
収支					
特徴的 事項					

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
 キャッシュ・フロー収支差額集計表については、「課別財務レポート」と同様です。(191頁参照)

【キャッシュ・フロー収支差額集計表 特徴的事項】
 キャッシュ・フロー収支差額集計表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

3 財務分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
 については、「課別財務レポート」と同様です。(192頁参照)

度				
		その他 ○○%		
		その他 ○○%		
		その他 ○○%		

◆有形固定資産減価償却率 (%)

【有形固定資産減価償却率】
 建物、工作物、インフラ資産などの減価償却がどの程度進んでいるかを示しています。

【その他の分析指標】

- ・区民一人あたりのコスト (算出方法は192頁参照)
- ・区民一人あたりの資産額(算出方法は192頁参照)
- ・区民一人あたりの負債額(算出方法は192頁参照)
- ・区民一人あたりの納税額
(特別区税調定額／平成31年4月1日人口)
- ・区民千人あたりの職員数
(平成30年4月1日職員数／平成30年4月1日人口)

◆資産の構成割合

【資産、負債の構成割合】
 資産と負債がどのような構成になっているかを示しています。

◆負債の構成割合

正味財産

負債(●●●○%、●●●○%、その他○%)

◆人に関わるコスト (人・千円)

【人に関わるコストの内訳】
 については、「課別財務レポート」と同様です。(192頁参照)

年	金額			
年度	うち時間外手当			
対前年度	人数			
	金額			
年度	うち時間外手当			

4 総括

【総括】
 財務分析や指標を踏まえ、課題と今後の取り組みを記載しています。

2 部別財務レポートの記載内容 (款別)財務レポート

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	〇〇〇費		-	-

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織体制、組織目標、所管事務

〇〇〇部	【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。					
<p>【組織体制】 部の組織体制を記載しています。 原則として財務レポートを作成する課を示しています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">○ ○ ○ 課</td> <td style="text-align: center;">○ ○ ○ 課</td> <td style="text-align: center;">○ ○ ○ 課</td> <td style="text-align: center;">○ ○ ○ 課</td> <td style="text-align: center;">○ ○ ○ 課</td> </tr> </table>	○ ○ ○ 課	○ ○ ○ 課	○ ○ ○ 課	○ ○ ○ 課	○ ○ ○ 課	<p>【組織目標】 ※「区議会事務局」については、1局(部)1課となっていますので、「3 特別会計及び課別財務レポート」の様式に準じて作成しています。</p>
○ ○ ○ 課	○ ○ ○ 課	○ ○ ○ 課	○ ○ ○ 課	○ ○ ○ 課		
【所管事務】	【所管事務】 部の主な所管事務を簡潔に記載しています。					

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
〇〇〇課	【行政コスト計算書】 部内の各課の「行政コスト計算書」をまとめて記載しています。								
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
計									
所 属	勘定科目	行政収入				行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額	
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料				その他
〇〇〇課						C=B-A	D	E=C+D	
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
計									

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額	一般財源	一般財源
		活動収支差額	投資活動収支差額	収支差額			
		A	B	C	D=A+B+C	共通調整	充当調整
〇〇〇課	【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 部内の各課の「キャッシュ・フロー収支差額集計表」をまとめて記載しています。						
〇〇〇課							
〇〇〇課							
〇〇〇課							
〇〇〇課							
〇〇〇課							
計							

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
〇〇〇課	【貸借対照表】 部内の各課の「貸借対照表」をまとめて記載しています。							
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								
勘定科目 所 属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	うち当期正味 財産増減額	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他		
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額	
〇〇〇課	【財務構造分析(人に関わるコスト)】 部内の各課の「財務構造分析(人に関わるコスト)」をまとめて記載しています。									
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
計										

4 所管部長からの説明

【所管部長からの説明】

課別財務レポートの財務分析や今後の課題を踏まえ、所管部長からの説明を記載しています。

3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容				目(課別)	特定事業
セグメント	〇〇〇費	〇〇〇費	〇〇〇費	-	
1 組織目標	【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。		【セグメント】 作成単位を示しています。		
2 所管事務	【所管事務】 「所管事務」を記載しています。				
3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題	【平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 平成29年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。				
4 事業の成果	【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。 成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。				指標の説明
成果の説明	【行政コスト計算書】 主な勘定科目を記載しています。 「その他」の勘定科目は以下のとおりです。 ○「行政費用 その他」 ・投資的経費、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用 ○「行政収入 その他」 ・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入 ○「金融収支差額」＝「受取利息及配当金」－「公債費(利子)」－「特別区債発行費」 ○特別費用 ・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用 ○特別収入 ・固定資産売却益、その他特別収入 ※但し、特別会計については、 ①「地方税」が「保険料」となっています。 ②「維持補修費」の欄はありません。 ③「特別区財政調整交付金」の欄はありません。 ④「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、 「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、 さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。				
	5 財務①行政コスト計算書	特別費 特別収支差額			
②行政コスト計算書の特徴的事項	【決算額の主な内訳】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。 【主な増減理由】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。				
決算額の主な内訳	【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、 投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、 地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、 の3つに区分しています。この総合計が収支差額です。				(千円) 金額
	③キャッシュ・フロー収支差額集計表	勘定科目			
	行政サービス活動収入				
	行政サービス活動支出				
	行政サービス活動収支差額 A				
	収支差額 D=A+B+C				

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G				流動負債 J			
収入未済				還付未済金			
不納欠損引当金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
インフラ資産							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

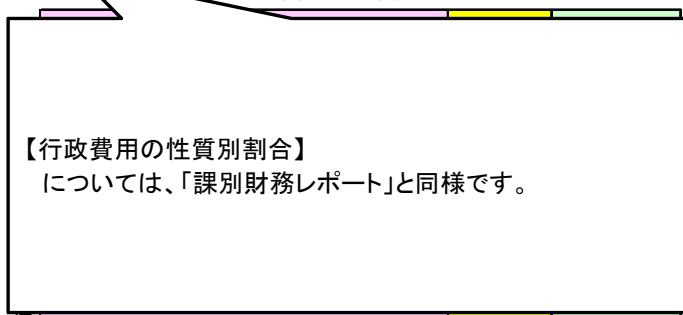
【貸借対照表】
 【貸借対照表「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】
 については、「課別財務レポート」と同様です。

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

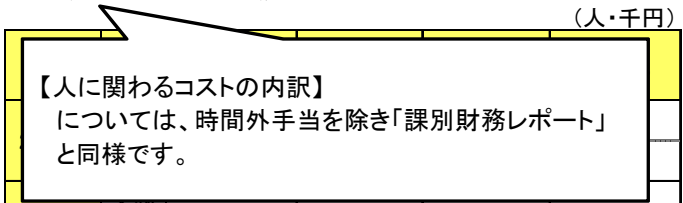


7 個別分析

◆グラフ

【個別分析 グラフ】
 については、「課別財務レポート」と同様です。

◆人に関わるコストの内訳



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

	28年度	29年度

【その他の分析指標】

「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。原則として下記のとおり算出しています。

○有形固定資産減価償却率
 =(貸借対照表 減価償却累計額)／(貸借対照表 有形固定資産取得額)

○受益者負担比率
 =(行政コスト計算書 使用料等)／(行政コスト計算書 行政費用)

※指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(195頁参照)

8

①

8 総括

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

【事業の成果及び財務分析】、
 【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
 については、「課別財務レポート」と同様です。

5 財務レポートに係る注記

(1) 特定事業別財務レポートの「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している特定事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「取得価格」「減価償却累計額」は、所管している資産のトータル数値を記載しています。なお、個々の施設情報は別記しています。

「指定管理施設」等の特記事項があれば【 】書きで記載しています。また、「A分類」で施設使用料を減免している場合は「施設使用料に減免制度がある施設」と記載しています。

(2) 行政コスト計算書

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「給与関係費」（人に関わるコストの内訳があるため）「減価償却費」「不納欠損引当金繰入額」「賞与・退職引当金繰入額」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

なお、平成29年度より退職給与引当金の算出方法を変更したため、平成29年度と比べ退職給与引当金繰入額が減少しているセグメントが多くありますが、個別の説明は省略しています。

(3) 単位あたりコスト情報

原則として「実績」の欄を分母とし、行政コスト計算書の行政費用「小計G」の欄を分子として単位あたりコストを算出しています。

なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、次のとおり行政コスト費用を算出しています。また、退職給与引当金が算出方法を変更したため、分子である行政費用の退職給与引当金繰入額が大きく減少しています。このため、全体的に単位あたりコストが減少しています。

【行政コスト費用（指定管理施設総コスト）】

$$= \text{【指定管理者の支出(A)】} + \frac{\text{【区の行政費用】} - \text{【指定管理料】}}{\text{(B)}}$$

※行政コスト計算書「決算額の主な内訳」で算出式を記載しています。

【支出】		【収入】		
指定管理者の支出 (A)	=	区からの 指定管理料	=	指定管理料
		利用料金		(B)
		指定管理者の 自主事業収入		

区の行政費用（行政コスト計算書）

(4) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。
 一般財源共通調整・充当調整については、3頁に詳しく記載があります。
 ※特定事業別財務レポートには掲載していません。

(5) 貸借対照表

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。
 土地については、「行政財産」「普通財産」分のみとなっており、道路等の土地については「インフラ資産」に含まれています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「退職給与引当金」「賞与引当金」について、原則として記載対象としていません。

また、「月額貸付料150万円以上」の無償貸与の資産については、「決算の主な内訳」に記載しています。

(6) 行政費用の性質別割合

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

(7) 人に関わるコストの内訳

特定事業別財務レポートの人数については、人件費等の共通経費も含めて事業別に配賦する際の按分人数ですので、実人数と一致しない場合があります。原則として金額については、「給与関係費」＝「常勤職員」＋「非常勤職員」＋「その他」となっています。

臨時職員の賃金については、給与関係費でなく物件費に含まれますが、共済費の支出は給与関係費に含めるとともに、年間の勤務日数を延べ人数として記載しています。

また、「その他」の項目に記載がある場合、欄外に対象者を明記し、データがない項目や人数をカウントすることが困難な場合は「－」としています。なお、課別財務レポート「中央・一之江地域振興費」「小松川・平井地域振興費」「葛西地域振興費」「小岩地域振興費」「東部地域振興費」「鹿骨地域振興費」の人数・金額については、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に関わる職員は含まれていません。それぞれ該当する特別会計の財務レポートに含まれています。「介護関係費（介護保険課）」の人数・金額については、一般会計に関わる職員のみで、特別会計に関わる職員については、介護保険事業特別会計に記載しています。

(8) 特定事業別財務レポートの「その他の分析指標」

有形固定資産減価償却率を算出する「有形固定資産取得額」は、原則として「建物取得価格」「工作物取得価格」「重要物品取得価格」の合計額となっています。なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、以下のとおり「受益者負担比率」を算出しています。

$$\text{（受益者負担比率）} = \frac{\text{（利用料金収入）}}{\text{（指定管理施設総コスト）}}$$

※指定管理施設総コストの算出方法は 195 頁参照

(9) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表等の各数値については、端数処理により合計額が小計欄、合計欄等と一致しない場合があります。

(10) 平成 30 年度から新設した「課（目）」「特定事業」の財務レポート

期首の退職給与引当金は未算定としています。そのため新たに退職給与引当金を設定するため、行政コスト計算書の賞与・退職引当金繰入額の数値が他のセグメントより大きくなっています。

※新たに作成した財務レポート

・都市戦略費	(課別)	219 頁
・危機管理室	(部別)	229 頁
・地域防災費	(課別)	235 頁
・地域防災関係費	(D分類)	237 頁
・地域保健費	(課別)	513 頁
・葛西小学校・葛西中学校施設改築費	(D分類)	597 頁

(12) 「部・課共通」の財務レポート

区議会事務局については、一局（部）・一課となっていますので、「部・課共通」の財務レポートとして作成しています。

Ⅲ 会計別財務レポート

【平成30年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名 一般会計	基本情報	面積	人口	世帯	人口密度
			49.09km ²	697,801人	343,074世帯	14,215人/km ²
			平均年齢	高齢化率	年少人口率	合計特殊出生率
			43.61歳	21.08%	12.90%	1.38

1 主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	将来世代負担比率	社会資本整備等投資活動支出
24,436,090千円	220,795,577千円	13,206,780千円	153,008,928千円	4.7%	35,920,331千円

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	29,991,072	30,634,577	30,396,090	△ 238,487	地方税	52,269,897	52,835,511	54,716,307	1,880,796
	物件費	39,904,396	40,382,081	41,898,458	1,516,377	特別区財政調整交付金	92,393,056	90,162,567	94,428,225	4,265,658
	うち委託料	21,340,215	21,546,461	22,026,496	480,035	国庫支出金	49,520,302	51,396,575	50,785,354	△ 611,221
	維持補修費	4,110,438	4,207,677	4,473,018	265,341	都支支出金	13,744,528	15,280,835	15,703,571	422,736
	扶助費	84,931,361	87,609,780	89,674,574	2,064,794	分担金及負担金	3,164,995	3,135,445	3,417,684	282,239
	補助費等	16,842,244	18,573,764	17,813,328	△ 760,436	使用料及び手数料	4,225,325	4,239,550	4,221,977	△ 17,573
	減価償却費	6,030,660	5,836,640	6,265,928	429,288	その他	22,736,699	24,788,753	21,862,557	△ 2,926,196
	不納欠損引当金繰入額	415,713	367,409	328,808	△ 38,601	小計 H	238,054,801	241,839,237	245,135,674	3,296,437
	賞与・退職引当金繰入額	3,320,749	11,198,745	2,909,448	△ 8,289,297	行政収支差額 I=H-G	25,259,189	15,505,392	24,446,566	8,941,174
	その他	27,248,980	27,523,171	26,929,456	△ 593,715	金融収支差額 J	53,751	30,498	△ 10,476	△ 40,974
小計 G	212,795,612	226,333,845	220,689,109	△ 5,644,736	通常収支差額 K=I+J	25,312,941	15,535,889	24,436,090	8,900,201	
特別費用 小計 L	964,421	1,178,705	2,473,220	1,294,515	特別収入 小計 M	1,542,716	9,636,759	1,320,186	△ 8,316,573	
特別収支差額 N=M-L	578,294	8,458,054	△ 1,153,034	△ 9,611,088	当期収支差額 O=K+N	25,891,235	23,993,943	23,283,055	△ 710,888	

特徴的事項	【物件費】	庁内の端末機器取替などにより情報化推進事務費が530,661千円増加、小学校の電子黒板機器取替などにより学校運営費（小学校）が393,706千円増加、ホームページのリニューアルなどにより区政案内関係費が80,850千円増加など
	【扶助費】	私立認可保育所を14園（区立保育園民営化を含む）増設などにより私立保育園等委託が2,291,311千円増加、利用件数が増加したことなどにより自立支援・障害児支援給付経費が552,454千円増加、生活扶助の基準改定したことなどにより生活保護費が469,595千円減少など
	【賞与・退職引当金繰入額】	平成29年度に退職給与引当金の算出方法を変更したことにより平成29年度は多額の退職給与引当金繰入額が生じたが、平成30年度は平成29年度と同規模程度の算定額となったため退職給与引当金繰入額が7,713,075千円減少など
	【地方税】	納税義務者数の増加及び徴収率の向上などにより特別区税が1,880,796千円増加
	【特別区財政調整交付金】	交付金の原資である市町村民税法人分において、企業収益が堅調に推移したことなどにより4,265,658千円増加
	【その他（行政収入）】	地方消費税交付金が清算基準の見直しにより1,977,746千円減少など
	【特別費用】	その他過年度損益修正損が調査判明した土地の金額修正などにより1,400,440千円増加など
	【特別収入】	平成29年度に建物の耐用年数の修正にともない、平成29年度のその他過年度修正益が過大となり、その他過年度修正益が8,382,168千円減少など

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	59,079,304	59,040,288	△ 39,016	流動負債 J	3,622,739	3,477,567	△ 145,172
収入未済	5,356,832	4,932,220	△ 424,612	還付未済金	21,588	18,563	△ 3,025
不納欠損引当金	△ 654,659	△ 614,032	40,627	特別区債	1,933,165	1,733,903	△ 199,262
基金積立金	42,244,619	41,649,743	△ 594,876	リース債務	20,951	65,518	44,567
その他	12,132,512	13,072,357	939,845	賞与引当金	1,647,034	1,659,584	12,550
固定資産 H	3,257,560,127	3,283,267,409	25,707,282	固定負債 K	39,001,670	36,934,373	△ 2,067,297
土地	487,891,106	488,434,350	543,244	特別区債	11,950,780	11,472,877	△ 477,903
建物	104,322,503	103,747,009	△ 575,494	リース債務	82,934	73,124	△ 9,810
工作物	4,410,385	5,211,688	801,303	退職給与引当金	26,967,957	25,388,372	△ 1,579,585
重要物品	1,077,777	1,093,844	16,067	負債の部合計 L=J+K	42,624,409	40,411,941	△ 2,212,468
インフラ資産	2,485,809,807	2,486,911,925	1,102,118				
リース資産	104,760	168,531	63,771				
ソフトウェア資産	7,839	6,271	△ 1,568				
建設仮勘定	6,166,374	12,220,951	6,054,577				
基金積立金	161,400,665	179,145,835	17,745,170	正味財産の部	3,274,015,022	3,301,895,756	27,880,734
その他	6,368,911	6,327,006	△ 41,905	正味財産の部合計 M=I-L	3,274,015,022	3,301,895,756	27,880,734
資産の部合計 I=G+H	3,316,639,431	3,342,307,697	25,668,266	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,316,639,431	3,342,307,697	25,668,266

特徴的事項	【収入未済】	滞納者へのきめ細やかな督促・催告・訪問等の強化や適正な滞納整理を行ったことにより税収入未済が318,449千円減少など
	【不納欠損引当金】	資産から引当金として減じるべき金額が特別区税の不納欠損額が減少傾向により36,976千円減少など
	【インフラ資産】	インフラ資産の減価償却による減少の一方、都市計画道路用地取得や建設仮勘定からの組替などにより1,102,118千円の増加
	【建設仮勘定】	平成30年度中に完成した資産を目的ごとの勘定科目に変更したことなどにより減少した一方、葛西小学校・葛西中学校、児童相談所、松本橋などの建設中の資産が6,054,577千円の増加
	【基金積立金（固定資産）】	将来の改築需要に備え大型区民施設及び庁舎等整備基金が17,139,259千円増加など
【退職給与引当金】	平成30年度より勤続年数別の自己都合退職に係る支給率を変更したことなどにより1,579,585千円減少	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	245,237,912	社会資本整備等投資活動収入	8,430,978	財務活動収入	1,256,000
行政サービス活動支出	216,055,683	社会資本整備等投資活動支出	35,920,331	財務活動支出	1,965,260
行政サービス活動収支差額 A	29,182,229	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 27,489,354	財務活動収支差額 C	△ 709,260
収支差額 D=A+B+C	983,616	前年度からの繰越金 E	11,884,250	形式収支 F=D+E	12,867,867

特徴的事項

【行政サービス活動収支差額】
 主な収入の内訳は、特別区財政調整交付金94,428,225千円、地方税54,758,518千円、国庫支出金50,785,354千円などで、主な支出の内訳は、扶助費が89,766,892千円、物件費41,921,752千円、給与関係費35,018,059千円となっており、収支差額は29,182,229千円のプラスとなっています。

【社会資本整備等投資活動収支差額】
 主な収入の内訳は、基金繰入金3,331,850千円、都支出金2,281,173千円、国庫支出金2,131,745千円などで、主な支出の内訳は基金積立金20,564,256千円、社会資本整備支出15,240,785千円となっており、収支差額が27,489,354千円のマイナスとなっています。

【財務活動収支差額】
 収入の内訳は、特別区債1,256,000千円で、主な支出の内訳は、特別区債の元金償還1,933,165千円となっており、収支差額が709,260千円のマイナスとなっています。

【形式収支】
 行政サービス活動・社会資本整備等投資活動・財務活動の収支差額の合計に前年度からの繰越金11,884,250千円を加えた形式収支は、12,867,867千円のプラスとなっており、繰り越し財源として翌年度に活用することができます。

3 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	扶助費	物件費	給与関係費	その他
30年度	40.6%	19.0%	13.8%	26.6%
29年度	38.7%	17.8%	13.5%	30.0%
28年度	39.9%	18.8%	14.1%	27.2%

◆有形固定資産減価償却率 (%)

指標	28年度	29年度	30年度
建物	57.4	50.6	51.7
工 作 物	82.0	79.8	77.3
重 要 物 品	75.0	75.5	75.7
インフラ資産	24.2	25.5	27.1
リース資産	-	0.0	1.8

◆その他の分析指標 (円・人)

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	307,153	325,333	316,264
区民一人あたりの資産額	4,735,678	4,767,348	4,789,772
区民一人あたりの負債額	49,826	61,268	57,913
区民一人あたりの納税額	75,447	75,946	78,412
区民千人あたりの職員数	5.3	5.3	5.3

◆資産の構成割合

その他(基金積立金6.6%、建物3.1%、その他1.3%)

インフラ資産 74.4%

土地 14.6%

その他 11.0%

◆負債の構成割合

負債

正味財産

負債(退職給与引当金62.8%、特別区債32.7%、その他4.5%)

◆人に関わるコスト (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3,613	774	延 256,884	-
	金額	26,926,237	2,369,861	1,547,441	1,010,692
		うち時間外手当	1,072,322		
29年度	人数	3,578	783	延 254,224	-
	金額	27,023,221	2,351,312	1,495,155	1,190,888
		うち時間外手当	1,052,679		
対前年度	人数	35	△ 9	延 2,660	-
	金額	△ 96,984	18,549	52,286	△ 180,196
		うち時間外手当	19,643		

※その他:【区長・副区長・教育長・区議会議員・行政委員・付属機関の構成員等】

4 総 括

【財務分析】

◆行政コスト計算書の通常収支差額が24,436,090千円のプラスとなっており、世代間の公平が維持されています。また、平成29年度と比べ8,900,201千円のプラスとなっていますが、これは行政収入の部で特別区財政調整交付金、地方税の増加と行政支出の部で退職給与引当金繰入額の減少が主な要因となっています。また、扶助費の割合は横ばい状況となっていますが、金額は年々上昇しています。

◆貸借対照表の資産の部では、道路・橋梁などのインフラ資産が区全体の資産の7割を超えています。また、将来の財政需要への備えとなる基金積立金は、220,795,577千円となり、平成29年度と比べ17,150,294千円増加し、減価償却累計額を上回る規模となっています。負債の部では、平成29年度と比べ2,212,468千円減少し40,411,941千円となっており、将来世代負担比率（インフラ資産を除く資産に占める負債の割合）が4.7%とかなり低い水準となっています。また、リース資産を平成29年度より導入した結果、平成30年度よりリース資産の減価償却費が発生しています。

◆キャッシュ・フロー計算書では、行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせた金額が1,692,875千円のプラスとなっており、財政の均衡が図られていて良好な状態となっています。

◆区民一人あたりの納税額が納税義務者数と特別区民税が増加したことにより、平成29年度と比べ2,466円と大幅に増加しました。

◆人に関わるコストの常勤職員は、主に保育園民営化・学校給食委託化などにより人数が減少する一方、児童相談所開設準備、オリンピック・パラリンピック業務増に伴い35名の増加、反対に金額は年齢構成が若返ったため96,984千円減少しました。

【区政の課題及び今後の取り組み】

◆自主財源の少ない本区では長年にわたり、民間活力の導入や組織のスリム化、収入の確保の取り組みなどにより健全財政を堅持し、将来世代に負担を先送りしない財政運営をしてきました。今後、高齢化に伴う社会保障関連経費や新庁舎・学校などの公共施設の更新や維持管理の経費も増加が見込まれます。また、会計年度任用職員制度の導入によりさらなる経費が見込まれるなど、引き続き効率的で安定した行政サービスを提供し続けるためにも健全財政の堅持と計画的な基金の活用が必要となります。

<参考> これまでの財政運営

歳入・歳出総額 (億円)



歳入歳出総額の比較

平成12年度	
歳入総額	2,038億円
歳出総額	1,937億円



平成30年度	
歳入総額	2,668億円
歳出総額	2,539億円

★平成12年度と比べ歳入・歳出総額が600億円以上の伸び！

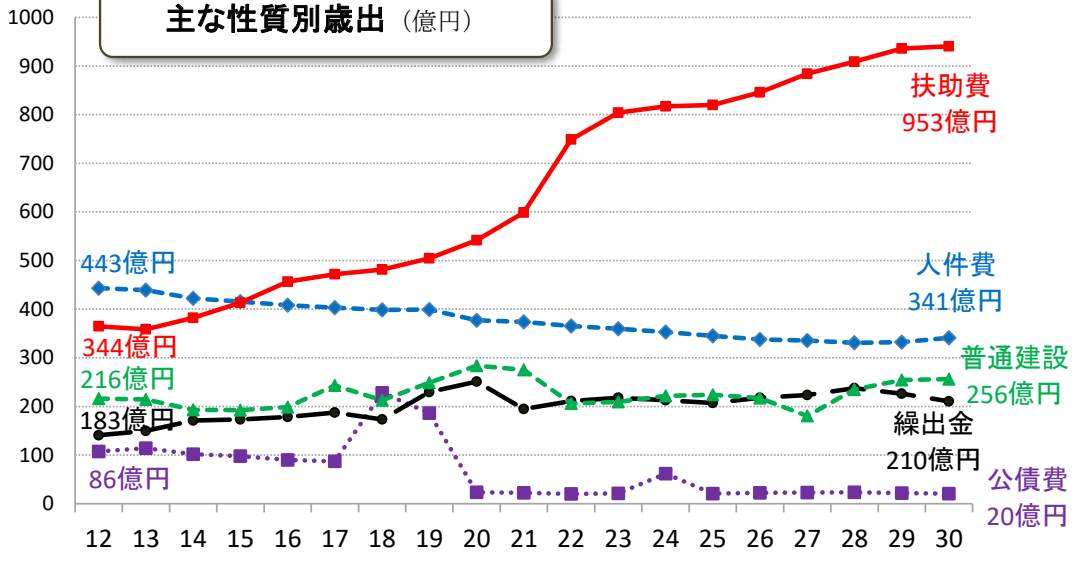
性質別割合の比較

平成12年度	
人件費	22.9%
扶助費	17.7%
公債費	4.4%
普通建設事業費	11.2%



平成30年度	
人件費	13.4%
扶助費	37.5%
公債費	0.8%
普通建設事業費	10.1%

主な性質別歳出 (億円)



★平成12年度と比べ扶助費が609億円、約2.8倍の増加！

歳入変化の比較

平成23年度	
最小	1,271億円



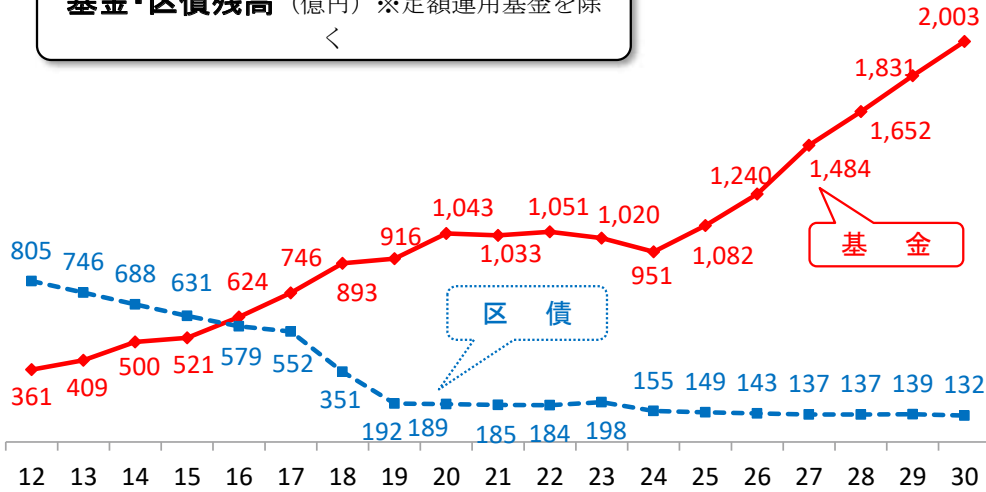
平成30年度	
最大	1,492億円

特別区税+財政調整交付金 (億円)



★過去10年間で最小と最大の差が221億円！景気に影響される歳入構造！

基金・区債残高 (億円) ※定額運用基金を除く



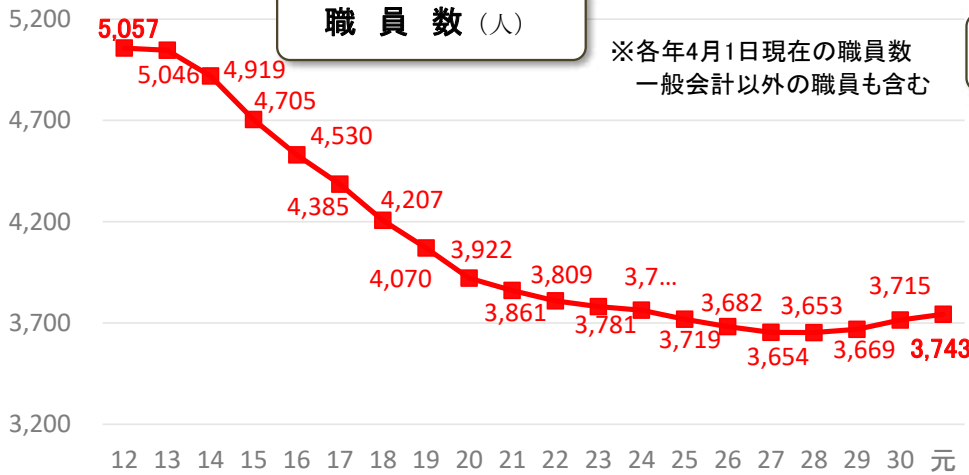
区民一人あたりの比較

平成12年度	
基金残高	57千円
区債残高	127千円

平成30年度	
基金残高	287千円
区債残高	19千円

★平成12年度と比べ区債残高が673億円減少、基金残高が1,642億円増加！

職員数 (人)



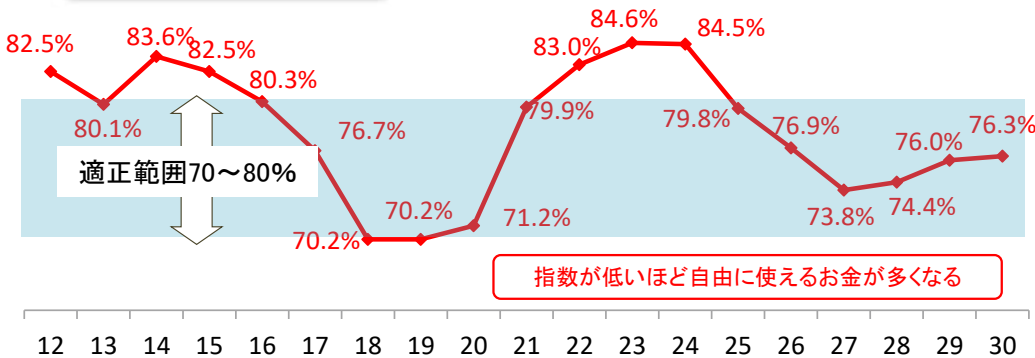
職員数・職員給の比較

平成12年度	
職員数	5,057人
職員給	328億円

平成30年度	
職員数	3,743人
職員給	229億円

★職員数が最大であった平成12年度と比べ1,314人削減！

経常収支比率



比率変化の比較

平成23年度	
最大	84.6%

平成18・19年度	
最小	70.2%

★過去には適正水準を上回ったことも！

【これまでの財政運営の取り組み】

本区では、安定的な行政サービスの提供のため、民間活力の導入や組織のスリム化により職員数の削減を行うとともに、公共施設の使用料や保育料の受益者負担も適正に見直してきました。また、平成24年度には一層の健全財政の堅持に取り組むため、200項目を超える施策の見直しを行いました。この結果、平成30年度においても各種財政指標が適正な水準を維持しています。

【平成30年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険事業特別会計の目標

- ◆国民健康保険財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率の向上に引き続き努めていきます。
- ◆国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平を図るため、適正な資格管理・保険料賦課を行います。

2 所管事務

- ◆国民健康保険事業の企画、普及、調査及び統計に関すること。
- ◆被保険者の資格、賦課、減免に関すること。
- ◆保険給付及び診療報酬に関すること。
- ◆保険料の徴収、消し込み、過誤納金の還付及び収納対策に関すること。
- ◆特定健康診査及び特定保健指導に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少しており、今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。催告書の期別発送で早期の納付を促し、催告等の収納率向上への取組みを更に強化し、保険料の現年度分収納率90%以上を目指します。
- ◆一人当たりの医療費（平成28年度：314,946円）も年々上昇し、東京都平均（平成28年度：312,396円）・特別区平均（平成28年度：307,546円）よりも高い水準となっています。なお、全国平均（平成28年度：352,839円）よりは低い水準となっています。今後も増加が見込まれる医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図っていきます。
- ◆平成30年度から医療保険制度改革による国保広域化が始まり、被保険者への激変に配慮した保険料率の設定と、赤字解消に向けた実現可能な具体策を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	89.21 (19.42)	89.28 (18.40)	89.59 (19.59)	89.99 (18.69)	上:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:(滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額)
特定健康診査受診率 (%)	44.1	43.4	43.7	44.2	特定健康診査受診者数/対象者数

- ◆ 保険料収納率**
口座キャンペーンの実施や窓口でのキャッシュカード登録による保険料口座振替の推進、臨戸訪問や電話・文書での催告、平成30年度から催告書の期別発送を行ったことにより、平成30年度の現年度分収納率は平成29年度に比べ0.40ポイント増加しました。滞納繰越分収納率については、平成29年度から財産調査事務の一部委託化により、職員による滞納処分などの収納対策の取組み強化を図りましたが、平成29年度に比べて0.90ポイント減少しました。
- ◆ 法定外繰入金の削減**
赤字解消に向けた法定外繰入金削減のための取組みとして、平成29年度保険料率を据え置いた場合に生じる財源不足額をベースに毎年度20%ずつ削減し、5年目に法定外繰入を解消する計画を策定しました。被保険者への影響を考慮し、激変緩和のため段階的に法定外繰入を行い、区独自の保険料率を設定していくこととしました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	783,856	797,099	767,929	△ 29,170	行政収入	保険料	17,284,358	16,618,870	16,263,320	△ 355,550
	物件費	1,267,041	1,335,985	1,324,166	△ 11,819		国庫支出金	16,500,987	16,449,323	1,406	△ 16,447,917
	うち委託料	1,109,935	1,096,782	1,123,325	26,543		都支出金	4,479,375	4,282,828	41,354,485	37,071,657
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	33,334,447	31,936,850	140,545	△ 31,796,305
	補助費等	77,498,922	74,024,317	63,226,922	△ 10,797,395		使用料及手数料	116	156	155	△ 1
	減価償却費	0	0	0	0		その他	110,679	135,022	104,589	△ 30,433
	不納欠損引当金繰入額	891,582	815,645	756,132	△ 59,513		小計 H	71,709,962	69,423,050	57,864,499	△ 11,558,551
	賞与・退職引当金繰入額	138,225	311,318	55,314	△ 256,004		行政収支差額 I=H-G	△ 8,869,663	△ 7,861,314	△ 8,265,963	△ 404,649
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	40	134	216	82
	小計 G	80,579,625	77,284,364	66,130,463	△ 11,153,901		通常収支差額 K=I+J	△ 8,869,624	△ 7,861,180	△ 8,265,747	△ 404,567
	特別費用 小計 L	122,201	107,024	270,136	163,112		特別収入 小計 M	0	0	191	191
	特別収支差額 N=M-L	△ 122,201	△ 107,024	△ 269,945	△ 162,921		当期収支差額 O=K+N	△ 8,991,825	△ 7,968,204	△ 8,535,692	△ 567,488
	一般会計繰入金 P	1,287,054	2,124,587	1,947,343	△ 177,244		一般会計繰入金 Q	11,148,864	10,091,013	7,760,595	△ 2,330,418
					再計 R=O-P+Q	869,985	△ 1,778	△ 2,722,439	△ 2,720,661		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 保険給付費40,572,708千円、国民健康保険事業費納付金21,500,195千円など	【補助費等】 医療保険制度改革により、国保事業費納付金が21,500,195千円増加。国保事業費納付金制度への移行及び事業の制度廃止のため31,247,556千円減少など
【国庫支出金・分担金及負担金】 災害臨時特例補助金1,406千円、療養給付費等交付金過年度分140,545千円	【国庫支出金・分担金及負担金】 医療保険制度改革により、保険給付費等交付金への移行及び事業の制度廃止のため、国庫支出金が16,447,917千円減少、分担金及び負担金が31,796,305千円減少など
【都支出金】 保険給付費等交付金41,354,485千円	【都支出金】 医療保険制度改革により、保険給付費等交付金が41,354,485千円増加。保険給付費等交付金への移行及び事業の制度廃止のため4,282,828千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	57,206,447	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	65,390,867	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,184,420	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,184,420				

④貸借対照表

(千円)

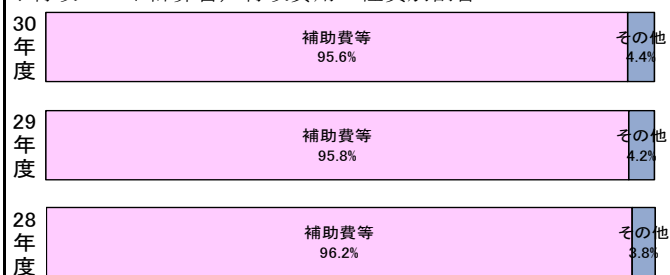
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	6,098,726	3,402,739	△ 2,695,987	流動負債 J	82,184	90,382	8,198
収入未済	3,920,964	3,536,630	△ 384,334	還付未済金	35,090	43,179	8,089
不納欠損引当金	△ 815,645	△ 756,132	59,513	特別区債	0	0	0
その他	2,993,407	622,240	△ 2,371,167	賞与引当金	47,093	47,203	110
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	759,809	690,872	△ 68,937
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	759,809	690,872	△ 68,937
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	841,993	781,254	△ 60,739
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,256,734	2,621,484	△ 2,635,250
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,256,734	2,621,484	△ 2,635,250
資産の部合計 I=G+H	6,098,726	3,402,739	△ 2,695,987	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,098,726	3,402,739	△ 2,695,987

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 保険料の収入未済額等3,536,630千円	【収入未済】 保険料調定額の減少と収納率の増加等により384,334千円減少
【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額756,132千円	【不納欠損引当金】 保険料調定額の減少と収納率の増加等により59,513千円減少
【その他(流動資産)】 平成30年度繰越金622,240千円	【その他(流動資産)】 医療保険制度改革による事業の制度廃止等による歳入減のため2,371,167千円減少
【還付未済金】 保険料の還付未済金43,179千円	【還付未済金】 保険料還付対象者の増加により8,089千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



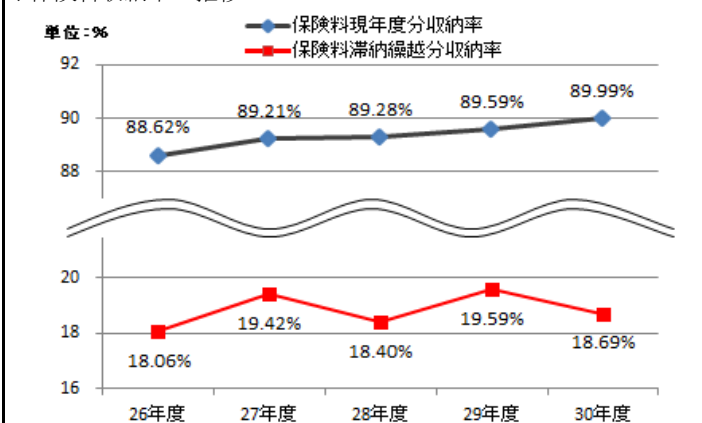
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	110	8	延 1,752	20
	金額	732,159	33,443	15,531	57
	うち時間外手当	29,844			
29年度	人数	108	8	延 1,223	20
	金額	765,643	31,352	9,439	105
	うち時間外手当	33,134			
対前年度	人数	2	-	延 529	-
	金額	△ 33,484	2,091	6,092	△ 48
	うち時間外手当	△ 3,290			

※その他:【国民健康保険事業の運営に関する協議会委員】

7 個別分析

◆保険料収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
被保険者一人あたりのコスト	499,263円	514,574円	464,380円
被保険者一人あたりの資産額	36,111円	40,606円	23,895円
被保険者一人あたりの負債額	3,884円	5,606円	5,486円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国民健康保険事業特別会計において、補助費等(保険給付費(40,572,708千円)及び国民健康保険事業納付金(21,500,195千円)等)は行政費用の約96%を占めています。
- ◆保険料収納率は、現年度分が平成29年度を上回り、滞納繰越分は平成29年度を下回る結果となりました。(平成29年度現年度分収納率:23区中第3位)
- ◆特定健康診査受診率は、平成29年度を上回る結果となりました。(平成29年度受診率:23区中第5位)
- ◆一般会計繰入金は、被保険者数及び給付費の減少などにより、赤字補填としてのその他繰入金(平成30年度:2,793,242千円)が平成29年度に比べて2,210,067千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少しており、今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。催告書の期別発送、SMS(ショートメールサービス)の導入等により、収納率向上への取組みを更に強化し、保険料の現年度分収納率90%以上を目指します。
- ◆一人当たりの医療費(平成29年度:322,441円)も年々上昇し、東京都平均(平成29年度:319,189円)・特別区平均(平成29年度:313,624円)よりも高い水準となっています。なお、全国平均(平成29年度:362,159円)よりは低い水準となっています。今後も増加が見込まれる医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図っていきます。
- ◆法定外繰入金については、国民健康保険の持続可能性を高める観点から計画的に解消していく必要があります。被保険者負担の激変に配慮した保険料率の設定と、策定した法定外繰入金の削減計画を着実に進めてまいります。

③一般会計(一般施策)との関係

- ◆持続可能な医療保険制度を推し進めるため、計画的に一般会計繰入金の抑制を図ります。また、保険料収納率向上による歳入の確保や、ジェネリック医薬品の使用率80%以上を目標とした普及促進(平成30年度使用率:76.6%)、国保健診受診率向上に努め、医療費増加抑制に取り組んでまいります。
- ◆一般会計で実施している地域力を活用した健康づくり事業と相まって、国民健康保険事業においても、生活習慣病の発見・予防を目的とした国保健診や、重症化予防、適正受診指導事業により、健康増進施策を進めてまいります。

【平成30年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名 介護保険事業特別会計
-------	-------------------

1 介護保険事業特別会計の目標

- ◆第7期介護保険事業計画に基づき、介護保険給付事業及び地域支援事業を着実に展開します。
- ◆保険料収納強化への取組み、給付費の適正化、介護認定審査会の運営、介護事業者の指導など介護保険事業の適正運営に加えて、効率化を追求します。
- ◆熟年相談室(地域包括支援センター)の周知や整備、医療と介護の連携、認知症施策の強化など介護保険制度を支える事業や仕組みづくりを着実に推進します。

2 所管事務

- ◆保険料の賦課・徴収に関すること。
- ◆要介護・要支援の認定、保険給付に関すること。
- ◆介護サービス事業者の支援、指導及び監督に関すること。
- ◆地域支援事業に関すること。
- ◆地域包括支援センターの指定及び運営、支援及び指導に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆行政費用のほとんどが介護サービス給付費を含む補助費となっています。高齢人口や要介護認定率は今後も増加していく見込であり、給付の適正化や質の高いサービス提供のために、介護サービス提供事業所への指導を強化していく必要があります。
- ◆今後見込まれる給付費の増大に対して、制度改正により負担能力に応じた費用負担が導入されるなど、介護保険制度の持続可能性が課題となっており、安定的な財政運営のために給付費の抑制につながる介護予防、介護の重度化を防ぐ施策の推進や、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収を行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
要介護認定率(%)	15.26	15.92	16.34	17.28	65歳以上被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合です。
1人あたり給付費(円)	221,796	226,299	238,362	247,312	65歳以上被保険者1人あたりの給付費の状況です。
介護保険料収納率(%)	97.48	97.63	97.82	98.29	65歳以上被保険者の現年度分保険料の収納率です。
介護総合相談件数(件)	65,591	68,532	69,657	71,355	熟年相談室も含めた介護に関する相談の受付件数です。

- ◆ 要介護認定率
本区では元気な熟年者が多く、平成13年から、23区で一番低い認定率を維持しています。
- ◆ 1人あたり給付費(第1号訪問・通所・生活支援事業費を含む)は、要介護認定率の上昇や30年度介護報酬改定(+0.54%)により上昇しています。
- ◆ 介護保険料収納率
平成20年度から、収納率は前年を上回っています。なお、平成30年度の保険料基準額は、月5,400円で23区で2番目に低くなっています。
- ◆ 介護総合相談件数
区内27か所(分室含む)に熟年相談室を設置し、介護に関する多くの相談を受け付けることのできる体制を整えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	535,647	550,819	531,995	△ 18,824	保険料	8,563,709	8,705,259	9,816,820	1,111,561
物件費	1,517,456	1,552,241	1,258,615	△ 293,626	国庫支出金	8,258,856	9,336,007	9,215,154	△ 120,853
うち委託料	1,305,133	1,312,914	1,032,488	△ 280,426	都支支出金	5,174,675	5,574,614	5,807,398	232,784
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	9,831,558	10,497,560	10,630,040	132,480
補助費等	34,901,400	37,049,323	39,243,839	2,194,516	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	5,557	4,163	8,988	4,825
不納欠損引当金繰入額	107,987	104,045	89,116	△ 14,929	小計 H	31,834,354	34,117,603	35,478,399	1,360,796
賞与・退職引当金繰入額	57,346	187,048	29,093	△ 157,955	行政収支差額 I=H-G	△ 5,285,482	△ 5,326,209	△ 5,674,259	△ 348,050
その他	0	337	0	△ 337	金融収支差額 J	1,385	524	676	152
小計 G	37,119,836	39,443,812	41,152,658	1,708,846	通常収支差額 K=I+J	△ 5,284,097	△ 5,325,685	△ 5,673,583	△ 347,898
特別費用 小計 L	41,644	38,523	22,558	△ 15,965	特別収入 小計 M	0	2,849	3,788	939
特別収支差額 N=M-L	△ 41,644	△ 35,674	△ 18,770	16,904	当期収支差額 O=K+N	△ 5,325,741	△ 5,361,359	△ 5,692,353	△ 330,994
一般会計繰入金 P	382,740	253,046	234,963	△ 18,083	一般会計繰入金 Q	5,981,891	6,111,303	6,449,558	338,255
					再計 R=O-P+Q	273,410	496,898	522,242	25,344

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
<p>介護保険事業特別会計の概要 行政費用の大半を占める介護給付費【補助費等】については、保険料(50%)と公費(50%)が財源となっています。</p> <p>【補助費等】 居宅介護サービス費等給付費19,688,191千円、施設介護サービス給付費9,667,400千円、地域密着型介護サービス給付費5,227,704千円、第1号訪問・通所・生活支援サービス事業費1,171,667千円</p> <p>【物件費】 総合相談事業委託334,151千円、第1号訪問・通所・生活支援事業委託3,532千円、介護予防ケアマネジメント手数料198,783千円など</p> <p>【保険料】 介護保険料 9,816,820千円</p>	<p>主な増減理由</p>	<p>【補助費等】 サービス利用者数の増により、介護給付費1,603,265千円増加</p>
		<p>【物件費】 介護予防・日常生活支援総合事業費における短期集中型通所サービスC事業の廃止等により、委託料280,426千円減少</p>
		<p>【保険料】 保険料基準額の改定及び収納率向上により、保険料1,111,561千円増加</p>
		<p>【一般会計繰入金】 介護給付費等の増により、繰入金338,255千円増加</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,418,557	社会資本整備等投資活動収入	224,691	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,055,046	社会資本整備等投資活動支出	830,544	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,636,490	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 605,853	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,242,343				

＜介護保険制度＞
介護保険法に基づき、区市町村が保険者となり、介護サービスを提供することで、介護を社会で支える仕組み。
一部負担金を除く給付費用は、下記のように賄われている。

公費
国負担分25%
都負担分12.5%
区負担分12.5%
(※在宅の場合)

65歳以上の方の保険料
23%

40歳～64歳の方の保険料相当分
27%

④貸借対照表

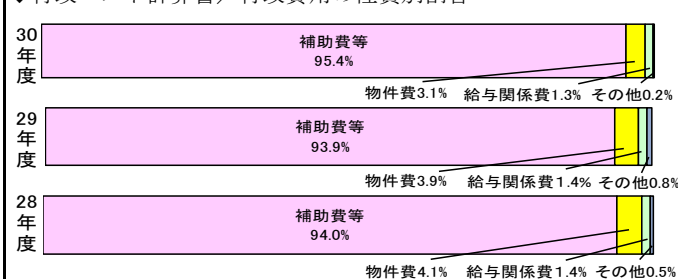
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,818,111	1,756,657	△ 61,454	流動負債 J	43,020	45,469	2,449
収入未済	366,226	317,591	△ 48,635	還付未済金	15,064	17,449	2,385
不納欠損引当金	△ 104,045	△ 89,116	14,929	特別区債	0	0	0
その他	1,555,930	1,528,182	△ 27,748	賞与引当金	27,956	28,020	64
固定資産 H	2,771,153	3,377,007	605,854	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	459,359	414,236	△ 45,123
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	459,359	414,236	△ 45,123
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	502,380	459,704	△ 42,676
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,086,885	4,673,959	587,074
その他	2,771,153	3,377,007	605,854	正味財産の部合計 M=I-L	4,086,885	4,673,959	587,074
資産の部合計 I=G+H	4,589,264	5,133,663	544,399	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,589,264	5,133,663	544,399

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（流動資産）】 現金預金1,528,182千円	【収入未済（流動資産）】 保険料の収納率向上及び繰越分が不納欠損となったことなどにより、48,635千円減少
【収入未済（流動資産）】 保険料の収入未済317,450千円	【その他（固定資産）】 保険料収入増による積立や、準備基金運用利子の積立などにより、605,854千円増加
【その他（固定資産）】 介護給付費準備基金3,377,007千円	【不納欠損引当金】 保険料滞納繰越分の徴収件数及び金額の増により、14,929千円圧縮

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



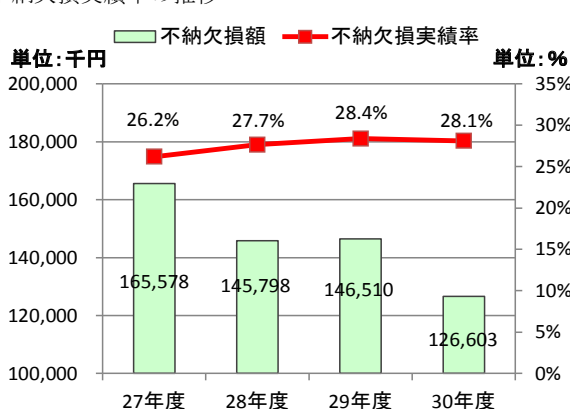
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	63	9	延 2,301	162
	金額	445,248	32,729	22,779	50,226
	うち時間外手当	23,612			
29年度	人数	62	8	延 1,807	165
	金額	470,661	26,911	16,720	50,918
	うち時間外手当	25,215			
対前年度	人数	1	1	延 494	△ 3
	金額	△ 25,413	5,818	6,059	△ 692
	うち時間外手当	△ 1,603			

※その他【介護認定審査会委員等付属機関の構成員及び運営協議会委員等】

7 個別分析

◆不納欠損実績率の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
被保険者一人あたりの給付費	226,299円	238,362円	247,312円
被保険者一人あたりの保険料	58,929円	59,246円	66,461円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ 介護保険事業特別会計は、補助費（介護給付費）等が39,243,839千円であり、行政費用の約95%を占めています。その他は、物件費・人件費などにより構成されています。介護給付費は要介護認定率の上昇及び1人あたり給付費の増に伴い年々増加しています。
- ◆ 介護予防・日常生活支援総合事業や要介護度改善支援実施事業など、介護予防、介護の重度化を防ぐなど様々な側面からの施策を行うことにより、要介護認定率が23区で一番低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ 高齢人口や要介護認定率は今後も増加していく見込であり、給付の適正化や質の高いサービス提供のために、介護サービス提供事業所への指導を引き続き強化していく必要があります。
- ◆ 今後見込まれる給付費の増大に対して、介護保険制度の持続可能性が国全体の課題となっており、制度改正の動向等を見極めつつ、給付費の抑制につながる介護予防、介護の重度化を防ぐ施策の推進や、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収を行っていく必要があります。

③一般会計（一般施策）との関係

- ◆ 熟年者が住み慣れた地域で、必要に応じて適切なサービスを利用しながら、尊厳のある暮らしを送るためには、「医療」「介護」「住まい」「生活支援」「介護予防」が切れ目なく一体的に提供される必要があります。これら熟年者に対する施策は会計の枠を超えて互いに補完し合う関係と言えます。
一例として、長寿健診・国保健診や各種がん検診等の「健康増進施策」やリズム運動、くすのきクラブ等の「生きがい施策」は、要介護状態になることを防止し、介護給付費の縮減に寄与していると言えます。
また、介護人材の不足が課題となっている中、一般会計で実施している介護人材確保事業により、介護人材の確保・育成を通じ、介護サービスの基盤強化を図っています。

【平成30年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	後期高齢者医療特別会計

1 後期高齢者医療特別会計の目標

- ◆後期高齢者医療制度財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、長寿健診の受診率の向上に引き続き努めていきます。

2 所管事務

- ◆後期高齢者医療制度の資格、賦課、給付に関すること。（東京都後期高齢者医療広域連合が分担する事務を除く）
- ◆後期高齢者医療保険料の徴収及び収納対策等に関すること。
- ◆後期高齢者医療制度の保健事業に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆広域連合負担金への充当財源の残り5割弱を占める保険料は重要な収入です。平成30年度は保険料率の改定とともに、平成29年度に引き続き低所得者層への保険料軽減特例の見直しが行われ、収納率減少の要因となることが考えられます。被保険者への丁寧な説明やきめ細やかな納付相談、保険料納付案内センター（民間委託）による一層の納付勧奨等の取組みはもとより、収納率減少の現状と原因、対策を研究し、30年度現年度収納率99%以上を目指して、引き続き取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	98.90 (39.03)	98.81 (37.90)	98.78 (35.35)	98.88 (37.08)	上:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定 下:(滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額)
長寿健診受診率 (%)	63.20	62.68	62.56	62.07	長寿健診受診者数/対象者数

- 成果の説明
- ◆保険料収納率
保険料納付案内センターによる納付勧奨等、また、現年度分の徴収強化月間（11月）における文書催告や臨戸訪問及び催告電話を繰り返し実施した結果、平成30年度の収納率は対前年度比で0.10ポイント増加しました。滞納繰越分については、対前年度比で1.73ポイント増加しました。
 - ◆長寿健診受診率
対前年度比で0.49ポイント減少しましたが、広域連合の平成30年度目標受診率（59%）、23区の平均（51.00%）を大きく上回っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	155,712	168,819	162,168	△ 6,651	保険料	5,033,153	5,334,239	5,640,226	305,987
物件費	539,205	543,655	657,324	113,669	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	472,375	494,949	585,280	90,331	都支支出金	0	0	10,951	10,951
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	10,911,857	11,416,628	12,023,229	606,601	使用料及手数料	7	7	4	△ 3
減価償却費	0	0	0	0	その他	445,170	541,896	484,484	△ 57,412
不納欠損引当金繰入額	19,518	8,538	20,385	11,847	小計 H	5,478,329	5,876,142	6,135,664	259,522
賞与・退職引当金繰入額	18,172	79,279	11,758	△ 67,521	行政収支差額 I=H-G	△ 6,166,133	△ 6,340,778	△ 6,739,200	△ 398,422
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	117	129	171	42
小計 G	11,644,463	12,216,920	12,874,864	657,944	通常収支差額 K=I+J	△ 6,166,016	△ 6,340,649	△ 6,739,029	△ 398,380
特別費用 小計 L	22,454	0	10,255	10,255	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△ 22,454	0	△ 10,255	△ 10,255	当期収支差額 O=K+N	△ 6,188,470	△ 6,340,649	△ 6,749,284	△ 408,635
一般会計繰出金 P	92,248	195,893	131,166	△ 64,727	一般会計繰入金 Q	6,216,697	6,505,854	6,922,490	416,636
					再計 R=O-P+Q	△ 64,021	△ 30,687	42,041	72,728

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 健康診査等委託料484,161千円、後期高齢者医療事務支援システム保守稼働維持委託料16,848千円、保険料納付案内センター委託料10,368千円など	【物件費】 健康診査受診対象者数の増、口腔ケア健診の実施により健康診査等委託料40,704千円増加など
	【補助費等】 広域連合負担金11,763,296千円、葬祭費支給費255,500千円など	【補助費等】 75歳年齢到達による被保険者の増、広域連合標準システムの更改により広域連合負担金590,247千円増加など
	【その他（行政収入）】 健康診査受託事業収入246,098千円、葬祭費給付事業受託事業収入182,500千円など	【その他（行政収入）】 広域連合返還金79,501千円減少、長寿・健康増進事業補助金、歯科健康診査事業補助金13,214千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,122,789	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	12,865,626	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,742,837	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,742,837				

④貸借対照表

(千円)

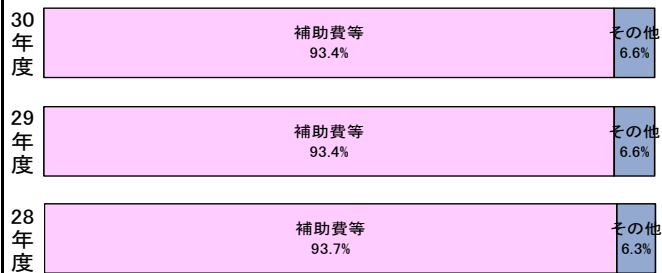
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	203,814	248,863	45,049	流動負債 J	22,905	24,425	1,520
収入未済	96,639	92,451	△ 4,188	還付未済金	12,658	14,155	1,497
不納欠損引当金	△ 21,135	△ 20,385	750	特別区債	0	0	0
その他	128,310	176,797	48,487	賞与引当金	10,246	10,270	24
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	170,791	154,993	△ 15,798
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	170,791	154,993	△ 15,798
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	193,695	179,418	△ 14,277
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	10,119	69,445	59,326
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	10,119	69,445	59,326
資産の部合計 I=G+H	203,814	248,863	45,049	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	203,814	248,863	45,049

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 保険料の収入未済額92,451千円 【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額20,385千円 【その他】 現金預金176,797千円 【還付未済金】 保険料の還付未済額14,155千円	【収入未済】 収納率の増加等により4,188千円減少 【不納欠損引当金】 保険料収納率の増加等により750千円減少 【その他】 現金預金48,487千円増加 【還付未済金】 保険料還付対象者数の増加により1,497千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

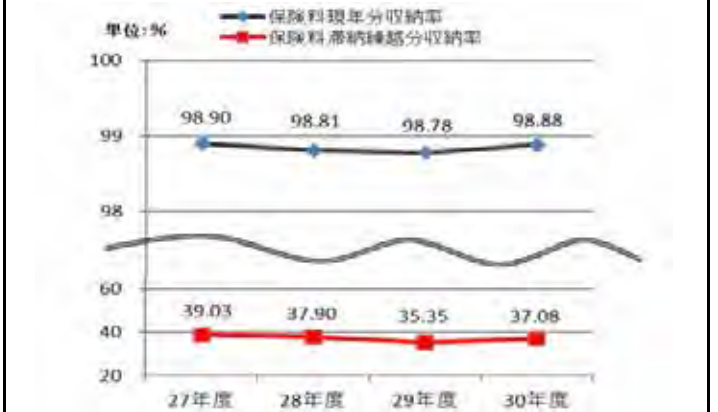


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	23	-	-	-
	金額	162,168	-	-	-
	うち時間外手当	7,003	-	-	-
29年度	人数	23	-	-	-
	金額	168,819	-	-	-
	うち時間外手当	5,593	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 6,651	-	-	-
	うち時間外手当	1,410	-	-	-

7 個別分析

◆保険料収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
被保険者一人あたりのコスト	177,380円	178,835円	181,084円
被保険者一人あたりの資産額	2,453円	2,983円	3,500円
被保険者一人あたりの負債額	2,027円	2,835円	2,523円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆後期高齢者医療特別会計は広域連合負担金が11,763,296千円で行政費用の約91.4%を占め、その主な財源については、一般会計繰入金6,922,490千円を充て、広域連合負担金に占める割合は約58.8%となっています。
- ◆保険料は「4 事業の成果」に記載した取組みを行いました。平成30年度は収納率が現年度分で23区中第9位となりました。また、健診受診率は、23区中第2位（平成30年度実績）となっており、医療費の増加抑制につながっています（一人当たり886千円（28年度 23区最少））。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆広域連合負担金への充当財源の残り4割以上を占める保険料は重要な収入です。令和元年度は平成30年度に引き続き、低所得者層への保険料軽減特例の見直しが行われ、収納率減少の要因となることが考えられます。被保険者への丁寧な説明やきめ細やかな納付相談、保険料納付案内センター（民間委託）による一層の納付勧奨等の取組みはもとより、収納率の現状と原因、対策を研究し、令和元年度現年度収納率99%以上を目指して、引き続き取り組んでいきます。

③一般会計（一般施策）との関係

- ◆被保険者数の増加とそれに伴う医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分以上を占める一般会計繰入金金の増加は避けられません。
- ◆しかしながら、持続可能な医療保険制度を構築していくためには、一般会計繰入金の抑制は重要な課題となっています。保険料収納率向上や健康診断受診率向上による医療費増加抑制の取組みを強化し、一般会計からの繰入抑制を図ります。

IV 所属別・特定事業別財務レポート

【平成30年度 経営企画部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		経営企画費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆「共育」「協働」の理念の浸透と、基本計画の実現を図ります。
- ◆効率的な行政運営と質の高いサービスの両立を目指す行政改革を推進します。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みを強化します。
- ◆区の魅力創造・発信と都市交流及び国際親善を推進します。
- ◆健全財政の堅持と、強固な財政基盤を確立します。
- ◆情報処理基盤の整備と高いセキュリティを確保します。
- ◆分かりやすい区政を目指した行政情報の積極的な提供を行います。

【所管事務】
 区の基本計画の立案、行財政改革、オリンピック・パラリンピック、都市交流、予算編成、情報化の推進、広報・広聴 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
企画課	103,333	85,071	2,217	0	0	396	0	15,649
オリンピック・パラリンピック推進担当課	185,342	125,537	4,894	0	0	868	0	54,043
都市戦略課	126,519	58,663	10,684	0	0	110	0	57,061
財政課	100,803	85,878	6,475	0	0	203	0	8,248
情報政策課	2,735,027	92,507	2,599,156	810	0	32,053	0	10,501
広報課	717,103	268,596	413,698	4,308	0	1,204	726	28,570
計	3,968,126	716,251	3,037,125	5,118	0	34,834	726	174,072

勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
企画課	31	0	0	0	31	△ 103,302	0	△ 103,302
オリンピック・パラリンピック推進担当課	2,322	2,254	0	0	68	△ 183,019	0	△ 183,019
都市戦略課	2,290	0	0	0	2,290	△ 124,229	0	△ 124,229
財政課	109,692,107	0	0	0	109,692,107	109,591,304	97,930	109,689,234
情報政策課	55,809	0	0	0	55,809	△ 2,679,217	0	△ 2,679,217
広報課	24,992	19,192	0	0	5,800	△ 692,111	△ 2,627	△ 694,738
計	109,777,552	21,446	0	0	109,756,107	105,809,426	95,303	105,904,729

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	A	B	C			
企画課	△ 101,817	0	0	△ 101,817	0	101,817
オリンピック・パラリンピック推進担当課	△ 145,463	0	0	△ 145,463	0	145,463
都市戦略課	△ 72,546	0	0	△ 72,546	0	72,546
財政課	109,765,289	△ 17,230,220	0	92,535,069	59,522,518	△ 151,073,971
情報政策課	△ 2,683,913	0	0	△ 2,683,913	△ 1	2,683,914
広報課	△ 702,874	0	0	△ 702,874	0	702,874
計	106,058,675	△ 17,230,220	0	88,828,454	59,522,518	△ 147,367,356

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
企画課	0	0	0	0	0	0	0	0
オリンピック・パラリンピック推進担当課	0	0	0	0	0	0	0	0
都市戦略課	0	0	0	0	0	0	0	0
財政課	54,517,609	0	0	54,517,610	158,487,578	0	0	0
情報政策課	0	0	0	0	0	0	0	0
広報課	0	0	0	0	6,404	0	0	0
計	54,517,609	0	0	54,517,610	158,493,984	0	0	0
勘定科目 所 属	(固定資産)				流動負債 D	正味財産の部合計		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部 合計 C=A+B		特別区債	賞与引当金	その他
企画課	0	0	0	0	5,674	0	5,674	0
オリンピック・パラリンピック推進担当課	0	0	0	0	7,302	0	7,302	0
都市戦略課	0	0	0	0	3,449	0	3,449	0
財政課	0	0	158,487,578	213,005,187	5,340	0	5,340	0
情報政策課	0	0	0	0	5,807	0	5,807	0
広報課	0	0	6,404	6,404	14,752	0	14,752	0
計	0	0	158,493,984	213,011,591	42,324	0	42,324	0
勘定科目 所 属	固定負債				負債の部 合計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	E	特別区債	退職給与引当金	その他		(うち当期正味 財産増減額)		
企画課	77,293	0	77,293	0	82,967	△ 82,967	△ 1,484	0
オリンピック・パラリンピック推進担当課	105,997	0	105,997	0	113,299	△ 113,299	△ 37,556	0
都市戦略課	48,233	0	48,233	0	51,682	△ 51,682	△ 51,682	0
財政課	78,827	0	78,827	0	84,166	212,921,021	18,137,781	213,005,187
情報政策課	84,726	0	84,726	0	90,533	△ 90,533	4,696	0
広報課	221,250	0	221,250	0	236,002	△ 229,598	8,136	6,404
計	616,326	0	616,326	0	658,650	212,352,941	18,059,891	213,011,591

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
企画課	10	85,070	1,236	-	-	-	-	-	-
オリンピック・パラリンピック推進担当課	16	125,537	12,429	-	-	-	-	-	-
都市戦略課	6	58,663	3,866	-	-	-	-	-	-
財政課	11	85,878	3,944	-	-	-	-	-	-
情報政策課	12	92,506	3,836	-	-	-	-	-	-
広報課	30	247,014	18,413	1	4,436	109	581	239	17,146
計	85	694,668	43,724	1	4,436	109	581	239	17,146

4 所管部長からの説明

- ◆経営企画部の行政費用では、情報政策課の物件費が大半を占めています。全庁LAN端末入替及びサーバ機器類等の更改を行うとともに、あわせてネットワーク基盤の回線出入口を本庁舎からデータセンタへ移設することで、業務の継続性を高めました。
- ◆行政収入の主なもの、特別区財政調整交付金や地方消費税交付金等です。これらの収入により、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表ともに収入が支出を上回っています。
- ◆貸借対照表による資産は、主に教育施設整備基金や大型区民施設及び庁舎等整備基金等で、基金残高は過去最高規模となりました。今後公共施設の改築経費等将来需要に備えて、計画的に基金の積立てを行っていきます。
- ◆新庁舎建設を見据え、行政拠点及び機能のあり方を検討していきます。
- ◆大型公共施設の再編・整備に向けて、検討の方向性を示した施設について具体的な取り組みを進めていきます。
- ◆いよいよ来年に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、組織委員会や東京都との連携を強化し「推進プログラム」の更なる推進を目指します。
- ◆区の魅力の創造・発信を一層充実していくとともに、都市交流事業の発展的展開を見据え効果的かつ継続性のある事業のあり方を検討します。
- ◆区政情報の発信においては、広報手段に工夫を凝らすとともに、幅広い世代に対応する広報活動を推進します。

【平成30年度 経営企画部 企画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	企画調整費	-

1 組織目標

- ◆効率的な行政運営を維持していくために、組織及び事務のあり方についての検討を進めます。
- ◆基本計画及び実施計画の適正な執行管理に努めます。
- ◆区政を取り巻く重要課題に対し、的確かつ迅速に企画・調整を遂行します。

2 所管事務

- ◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
- ◆組織及び事務の管理改善に関すること。
- ◆事務移管に関すること。
- ◆他機関の情報に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区政を取り巻く重要課題に対して、的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も円滑に市内の連携を図っていきます。
- ◆新庁舎の建設及び公共施設の再編・整備は喫緊の課題となっています。人口構造の変化や将来の財政負担を踏まえつつ、老朽度合や施設需要、利用者の声などを基に方向性を示し、区議会・区民と検討していくことが必要です。これらへの議論や検討を深め、将来にわたる地域活性化を目指していくことが当面の課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ◆人口ビジョン・総合戦略 ◆教育大綱 ◆オリンピック・パラリンピック推進プログラム ◆“子どもが輝く未来”に向けて 	<ul style="list-style-type: none"> ◆男女共同参画推進計画 ◆公共施設等総合管理計画 ◆公共施設が抱える課題と今後の検討の方向性 	◆実施計画 (平成30～32年度)	◆大型公共施設の現状と再編・整備に向けた今後の検討の方向性	策定した計画はホームページで公表しています。

- 成果の説明
- ◆公共施設の老朽化が課題となる中、施設の老朽度合や利用状況、コスト面などを整理・分析し、施設再編・整備に係る基本的な考え方や検討の方向性を示す「大型公共施設の現状と再編・整備に向けた今後の検討の方向性」を公表しました。
 - ◆新庁舎建設に向け、第1回新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会を開催し建設に向けた準備を進めました。
 - ◆旧清新第二小学校施設の後利用について、公募型プロポーザルにより選定していた青森大学及びG I I S (グローバル・インターナショナル・インデパン・スクール) と、利用開始に向けた準備を進めました。併せて、青森大学の経営母体である学校法人青森山田学園と、相互協力に関する協定を結びました。
 - ◆旧小松川第二小学校用地について、学校法人からの申し出を受け専門職大学設置に向けた検討を行いました。
 - ◆国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や文学作品の素晴らしさを発信する、児童文学館建設を検討しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	101,419	73,907	85,071	11,164	地方税	0	0	0	0
	物件費	59,677	2,187	2,217	30	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	57,495	0	0	0	国庫支出金	14,773	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	390	198	396	198	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	91	44	31	△ 13
	賞与・退職引当金繰入額	23,785	13,404	15,649	2,245	小計 H	14,864	44	31	△ 13
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 170,407	△ 89,651	△ 103,302	△ 13,651
小計 G	185,271	89,695	103,333	13,638	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 170,407	△ 89,651	△ 103,302	△ 13,651	
特別収支差額 N=M-L	9,151	0	0	0	特別収入 小計 M	9,151	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 161,256	△ 89,651	△ 103,302	△ 13,651	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 プリンタートナー等事務用消耗品633千円、iJAMP情報提供料583千円、主要施策の成果印刷480千円など	【補助費等】 新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会開催により116千円増加など
	【補助費等】 指定管理者選定委員会委員謝礼170千円、新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会委員謝礼116千円、健全財政推進区民懇話会委員謝礼68千円など	
	【その他(行政収入)】 長期計画等売払収入9千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	31	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,849	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 101,817	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 101,817	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	101,817

(千円)

④貸借対照表

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,545	5,674	129
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,545	5,674	129
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	75,938	77,293	1,355
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	75,938	77,293	1,355
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	81,483	82,967	1,484
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 81,483	△ 82,967	△ 1,484
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 81,483	△ 82,967	△ 1,484
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

30年度	給与関係費 82.3%	その他 17.7%	
29年度	給与関係費 82.4%	その他 17.6%	
28年度	給与関係費 54.7%	物件費 32.2%	その他 13.1%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	10	-	-	-
	金額	85,070	-	-	-
	うち時間外手当	1,236			
29年度	人数	10	-	-	-
	金額	73,907	-	-	-
	うち時間外手当	397			
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	11,163	-	-	-
	うち時間外手当	839			

7 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指 標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	267円	129円	148円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	115円	117円	119円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆企画課の主な業務は、区の基本計画等の執行管理や重要課題に対する検討及び庁内の連絡調整であるため、事業実施に係る物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高い構造となります。
- ◆新庁舎建設に向けて、新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会開催により補助費等が増加しています。平成31年度から担当部署を新設しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区政を取り巻く重要課題に対して、的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も円滑に庁内の連携を図っていきます。
- ◆大型公共施設の再編・整備に向けて、検討の方向性を示した施設について具体的な取り組みを進めていきます。新庁舎建設を見据えた行政拠点及び機能のあり方の検討・整理は、将来の行政コストを考慮し過度な財政負担とならないよう施設規模、施設数を検討していくことが課題となっています。
- ◆児童文学館の建設に向けて、角野栄子氏の想いをしっかりと取り入れ、形にしていけることが重要な課題であり、そのために綿密な打ち合わせを重ね基本構想を策定していきます。

【平成30年度 経営企画部 オリンピック・パラリンピック推進担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	オリンピック・パラリンピック推進費	-

1 組織目標

- ◆『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 江戸川区推進プログラム』の確実な進行を図ります。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたレガシー創出に向けた積極的な区民参加を促進します。

2 所管事務

- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆東京2020大会開催が近付き、気運醸成事業の実施や組織委員会・東京都との協議・調整のため業務量が増えることが予想されることから、全庁体制を強化するとともに業務遂行の効率化に努めます。
- ◆庁内各部署との連携を深め、『推進プログラム』の着実な推進を図ります。
- ◆東京2020大会の成功とレガシー創出に向けて、本区ならではのおもてなし事業の具体化やボランティアへの参加促進など、区民との協働による取り組みを加速させる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
事業数 (件)	—	94 (3)	154 (15)	175 (18)	推進プログラムに基づくオリンピック・パラリンピック関連事業数 ※ () 内は当課の事業数

- 成果の説明
- ◆平成28年1月に策定(平成30年4月改訂)した『江戸川区推進プログラム』※に基づき、各部署と連携を図り175件のオリンピック・パラリンピック関連事業を実施しました。
 - ◆オリンピック・パラリンピック2年前及びオリンピック500日前のそれぞれのカウントダウン記念事業イベントを実施するとともに、区民まつりなどの地域イベントでのPRキャラバンでは、関連部署と協力体制を組み、多くの区民に大会や競技の魅力を周知し、関心を高めることができました。
 - ◆関東第一高等学校で実施した「ラッピングバス製作」では情報提供や製作費の一部補助を行い、区の魅力をPRする取り組みに協力しました。
 - ◆2年前カウントダウン記念事業イベントでは、区民にボランティアとして積極的に参加してもらうため18名を募集し、従事していただきました。また、東京都が募集した都市ボランティアに区から100名の推薦を行いました。さらに「ボランティア講演会」(参加者130名)を開催し、ボランティア意識の高揚を図りました。
- ※『江戸川区推進プログラム』…2020年時点の本区の姿、2020年以降の本区の姿も見据えながら、5つの柱(Iスポーツ・健康、II教育、III文化・国際交流・おもてなし、IV安全・安心、Vまちづくり)を軸とした取り組みを策定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	52,495	80,285	125,537	45,252	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,978	2,331	4,894	2,563	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	90	378	288	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	131	2,254	2,123
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	4	287	868	581	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	68	68
	賞与・退職引当金繰入額	38,543	48,653	54,043	5,390	小計 H	0	131	2,322	2,191
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 93,020	△ 131,423	△ 183,019	△ 51,596
小計 G	93,020	131,554	185,342	53,788	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 93,020	△ 131,423	△ 183,019	△ 51,596	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 93,020	△ 131,423	△ 183,019	△ 51,596	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 行事用・事務用消耗品、ポスター印刷等3,456千円、会場・写真使用料、複合機賃借等803千円など	【物件費】 実施事業の増加により2,563千円増加
【補助費等】 ラッピングバス事業補助金600千円、講演会講師謝礼165千円、傷害保険料103千円	【補助費等】 ラッピングバス事業補助開始により600千円増加
【都支出金】 スポーツ振興等事業費都補助金2,254千円	【都支出金】 実施事業経費の大部分が補助対象認定となり2,123千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,322	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	147,786	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 145,463	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 145,463	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	145,463

(千円)

④貸借対照表

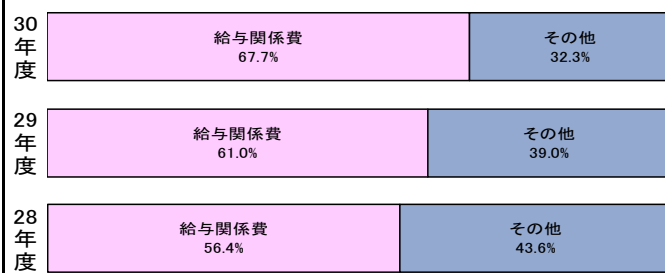
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,666	7,302	2,636
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,666	7,302	2,636
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	71,078	105,997	34,919
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	71,078	105,997	34,919
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	75,743	113,299	37,556
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 75,743	△ 113,299	△ 37,556
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 75,743	△ 113,299	△ 37,556
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



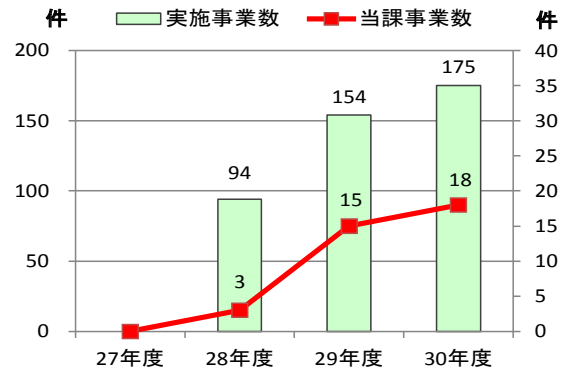
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	16	-	-	-
	金額	125,537	-	-	-
	うち時間外手当	12,429			
29年度	人数	10	-	-	-
	金額	80,285	-	-	-
	うち時間外手当	7,160			
対前年度	人数	6	-	-	-
	金額	45,252	-	-	-
	うち時間外手当	5,269			

7 個別分析

◆「推進プログラム」に基づく関連事業実施数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	134円	189円	266円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	50円	109円	162円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各部署と連携して区市町村支援事業（東京都補助金）を十分に活用し、『推進プログラム』に基づく事業を実施しています。
- ◆東京2020大会に向けて、区民参加の促進や気運醸成を図るため、ボランティア講演会やカウントダウン記念事業、商業施設でのPRイベントなどを積極的に実施したことにより、物件費や補助費等が平成29年度より増加しましたが、都市ボランティアに100名の区民を推薦するなどの成果を得ました。
- ◆行政費用の性質割合は、給与関係費の占める割合が高く、組織の拡大により常勤職員が6名（うち、大会組織委員会派遣職員4名）増加しているため、人に関わるコストでも金額が増えています。時間外手当は業務量の増加によるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆大会開催を契機に地域力の更なる向上や共生社会の実現とレガシーを創出するため、多くの区民が東京2020大会に関わることのできる事業を展開していきます。
- ◆『推進プログラム』の更なる推進を目指すとともに、区全体で大会を盛り上げる事業が実施できるよう、全庁体制の調整を図っていきます。
- ◆東京2020大会期間中の輸送調整や治安対策等について、組織委員会や東京都からの要請に対応していきます。

【平成30年度 経営企画部 都市戦略課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	都市戦略費	-

1 組織目標

- ◆関係部署と連携して、区の魅力を区内外に効果的に発信していく司令塔の役割を担います。
- ◆姉妹都市・友好都市及び、特別区全国連携プロジェクトによる都市交流を推進します。
- ◆上記2項を統合的に進めることで、都市としての魅力を更に高め、区民の愛着度ならびに区外の江戸川区に対するイメージ向上を戦略的に達成します。

2 所管事務

- ◆区の魅力創造・発信の調整に関すること。
- ◆都市交流及び国際親善に関すること。

3 都市戦略費の課題

- ◆区の魅力を創造・発信するための方針を定め、シティプロモーションによる効果的な展開をする必要があります。
- ◆友好都市との交流では、これまで交流の担い手であった方々の高齢化が顕著であり、交流機会の減少が懸念される所です。友好都市も含め、国内都市との交流をさらに活性化するため、「子ども」を対象とした交流を推進する必要があります。
- ◆セントラルコースト市との姉妹都市盟約締結並びに盟約記念事業を円滑に実施するとともに、区民への周知に努め両都市のさらなる友好と親善を深める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
魅力発信の取組(件)				5	魅力発信イベント及び展示等の取組数
友好都市等交流事業(件)	28	32	24	25	友好都市ほか国内都市との交流事業数
国際交流事業(件)	18	15	19	20	姉妹都市ほか海外諸都市との交流事業数

- 成果の説明
- ◆区の魅力の発信については、姉妹都市市長訪問団(5人)の区内視察時に魅力をPRしたほか、本庁舎等での姉妹都市盟約記念展示による都市交流事業の発信(2か所・来場者計315名)、また「東北絆まつり2018盛岡」での区情報誌配布(400部)、特別区と連携する各地域の魅力を発信する「特別区全国連携プロジェクト魅力発信イベント」における区情報誌配布(200部)を行いました。
 - ◆友好都市(長野県安曇野市、山形県鶴岡市)及び国内諸都市との交流事業を推進しました。また、子ども農山漁村交流推進モデル事業を北海道木古内町で実施しました。交流実績は、来訪:15件(750人)、訪問:10件(537人)となりました。
 - ◆セントラルコースト市長訪問団が来訪し、区議会同席のもと姉妹都市提携調印式を実施しました。また、旧ゴスフォード市との盟約30周年記念を区民とともに祝しました。特に盟約締結を記念した活発な交流が行われました。交流実績は、来訪:8件(42人)、訪問:3件(24人)、交流イベント:9件(129,355人)となりました。
- ※友好都市等及び国際交流事業は、平成30年度組織改正に伴い、文化共育部文化課から経営企画部都市戦略課へ移管しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	-	58,663	-	地方税	-	-	0	-
	物件費	-	-	10,684	-	特別区財政調整交付金	-	-	0	-
	うち委託料	-	-	302	-	国庫支出金	-	-	0	-
	維持補修費	-	-	0	-	都支出金	-	-	0	-
	扶助費	-	-	0	-	分担金及負担金	-	-	0	-
	補助費等	-	-	110	-	使用料及手数料	-	-	0	-
	減価償却費	-	-	0	-	その他	-	-	2,290	-
	不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-	小計 H	-	-	2,290	-
	賞与・退職引当金繰入額	-	-	57,061	-	行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 124,229	-
	その他	-	-	0	-	金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	-	126,519	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 124,229	-	
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	0	-	
特別収支差額 N=M-L	-	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 124,229	-	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 姉妹都市盟約記念締結事業需用費等2,936千円、国際交流事業用会場使用料・バス借上代等2,041千円、友好都市等交流行事用贈974千円、展示用消耗品等818千円、看板作成委託302千円など 【補助費等】 文化体験協力謝礼100千円、子ども農山漁村交流推進モデル事業野球審判謝礼10千円 【その他(行政収入)】 総務省子ども農山漁村交流推進モデル事業受託収入1,516千円、特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金302千円、姉妹都市盟約30周年記念祝賀会参加負担金472千円	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,290	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	74,837	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 72,546	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 72,546	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	72,546

(千円)

④貸借対照表

貸借対照表表 (千円)
勘定科目 29年度(A) 30年度(B) C=B-A
流動資産 G 収入未済 不納欠損引当金 その他
固定資産 H 土地 建物 工作物 インフラ資産 リース資産 建設仮勘定 その他
資産の部合計 I=G+H
流動負債 J 還付未済金 特別区債 賞与引当金 その他
固定負債 K 特別区債 退職給与引当金 その他
負債の部合計 L=J+K
正味財産の部 正味財産の部合計 M=I-L
負債及び正味財産の部合計 N=L+M

⑤貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表の特徴的事項表
決算額の主な内訳
勘定科目
主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

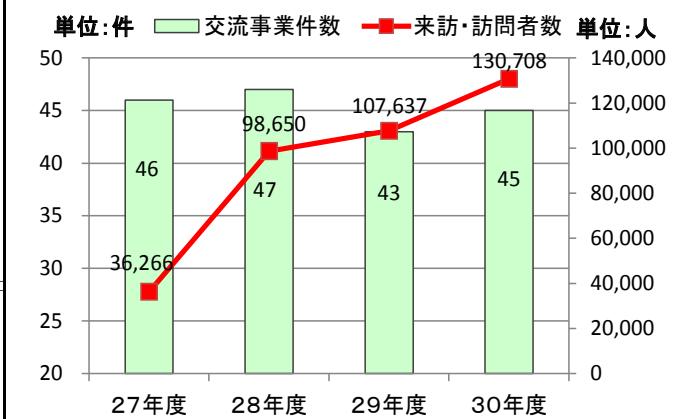
行政コスト計算書／行政費用の性質別割合表
30年度 給与関係費 46.4% 物件費 8.4% その他 45.2%
29年度
28年度

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

人に関わるコストの内訳表
年度 項目 常勤職員 非常勤職員 臨時職員 その他
30年度 人数 金額 うち時間外手当
29年度
対前年度

7 個別分析

◆都市交流の実績



◆その他の分析指標

その他の分析指標表
指標 28年度 29年度 30年度
区民一人あたりのコスト
区民一人あたりの資産額
区民一人あたりの負債額

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区の魅力発信を積極的に推進することを目的に、姉妹都市交流事業ほか区外イベントにおいて、区の魅力PR及び区情報誌による発信を行いました。
◆姉妹都市交流については、平成30年5月にセントラルコースト市長訪問団が本区を来訪しました。新たな姉妹都市盟約の締結と旧ゴスフォード市との盟約30周年を祝い、将来に向けた友好親善交流の発展を誓い合いました。
◆子ども農山漁村交流推進モデル事業の実施により、「子ども」「自然体験」を軸とする都市交流を実施しました。
◆都市戦略課の業務は都市交流事業のほかに、魅力創造・発信にかかる企画調整事務も担当しているため、行政コストは給与関係(46.4%)及びその他の退職・賞与引当金繰入額(45.2%)の比率が高くなっています。物件費(8.4%)については、交流事業にかかる需用費、使用料及び賃借料が主な内訳となります。
◆平成30年度の収入は、総務省子ども農山漁村交流推進モデル事業受託収入が全体の66.2%を占めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区の魅力創造・発信については、区のもつ魅力や強みを最大限に活かすため、人口及び地域特性等の基礎分析を行う必要があります。また、関係部署と連携して「水辺の活用」「在住外国人との共生」「都市連携」の方針を策定し、シティプロモーションによる具体的な魅力創造・発信の取組みを検討してまいります。
◆姉妹都市や友好都市をはじめとする都市交流事業については、文化の相互理解と友好親善を目的として、住民間の交流を推進していく必要があります。なお、交流にかかる経費負担については、効果的かつ継続性のある事業のあり方を検討します。
◆子どもを対象とした交流事業については、既存事業のほか新たな交流の機会を企画・実施する必要があります。

【平成30年度 経営企画部 財政課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	財政管理費	-

1 組織目標

- ◆将来世代に負担を先送りしない財政運営と強固な財政基盤の確立
- ◆区民に説得力のある予算編成
- ◆財務レポートの活用とコスト意識の強化

2 所管事務

- ◆江戸川区全体の財政計画に関すること
- ◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること
- ◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること
- ◆財務レポートの分析・活用、各課作成作業の支援に関すること

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆社会保障経費など増え続ける今後の行政需要に対応できる財政基盤を確保し、今後も健全財政を維持するために引き続き各課に財源確保の要請を働きかけるとともに、経費の見直しを進める必要があります。
- ◆今後、数多くの公共施設等の改築時期が迫っており、将来需要に見合った基金の積立と計画の策定を行う必要があります。
- ◆財務レポートの活用について、予算編成や予算査定など具体的な取り組みの研究を進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
経常収支比率 (%) ※区全体の水準を表したもの	73.8	74.4	76.0	76.3	財政の弾力性を判断する指標。指数が低いほど自由に使えるお金が多くあることを意味します。(適正水準:70~80%)
基金残高 (億円)	1,482	1,650	1,830	2,001	基金:※主要6基金の積立金です。(貯金)
特別区債残高 (億円)	137	137	139	132	特別区債:資産形成のために発行した地方債です。(借金)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆経常収支比率は、平成24年度の施策の見直しや景気回復により、平成25年度から適正水準範囲を保っています。 ◆基金残高について、学校改築や街づくり整備、財政調整に3,268,108千円取崩しました。しかし、適正な予算執行、予算編成の結果、基金残高が17,148,108千円増加し、200,110,320千円となり、今後の公共施設の改築需要等の備えと財政基盤の強化が図られました。 ◆特別区債残高は、世代間負担の公平性を図る観点から学校改築用として1,256,000千円を借入れました。道路整備・学校改修・図書館建設などの区債について、1,933,165千円を返済しました。結果として、返済額が借入額を上回ったため、特別区債残高は677,165千円減少し、13,206,780千円となりました。 ◆平成30年6月と12月に「財政状況の公表」を、平成30年11月に「健全化判断比率」を公表しました。 ◆平成30年5月9日に財務レポートの作成支援の一環として「財務レポートの分析と作成」の研修を実施し、各課の分析・作成のスキルアップを図りました。 <p>※主要6基金:財政調整基金、減債基金、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、教育施設整備基金、災害対策基金</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	28年度					29年度(A)					30年度(B)					C=B-A					勘定科目					28年度					29年度(D)					30年度(E)					F=E-D				
給与関係費	91,550					87,873					85,878					△ 1,995					地方税	0					0					0					0								
物件費	9,579					6,915					6,475					△ 440					特別区財政調整交付金	92,393,056					90,162,567					94,428,225					4,265,658								
うち委託料	6,834					4,661					4,108					△ 553					国庫支出金	0					0					0					0								
維持補修費	0					0					0					0					都支出金	0					0					0					0								
扶助費	0					0					0					0					分担金及負担金	0					0					0					0								
補助費等	85					203					203					0					使用料及手数料	0					0					0					0								
減価償却費	0					0					0					0					その他	16,483,776					17,488,140					15,263,882					△ 2,224,258								
不納欠損引当金繰入額	0					0					0					0					小計 H	108,876,832					107,650,707					109,692,107					2,041,400								
賞与・退職引当金繰入額	13,360					34,187					8,248					△ 25,939					行政収支差額 I=H-G	108,762,259					107,521,530					109,591,304					2,069,774								
その他	0					0					0					0					金融収支差額 J	187,810					150,939					97,798					△ 53,141								
小計 G	114,573					129,177					100,803					△ 28,374					通常収支差額 K=I+J	108,950,069					107,672,469					109,689,102					2,016,633								
特別費用 小計 L	0					0					0					0					特別収入 小計 M	0					850					132					△ 718								
特別収支差額 N=M-L	0					850					132					△ 718					当期収支差額 O=K+N	108,950,069					107,673,319					109,689,234					2,015,915								

②行政コスト計算書の特的事项

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> 財務システム経費4,108千円、当初・補正予算書作成経費1,578千円、財務諸表・レポート作成経費468千円など	<p>【特別区財政調整交付金】</p> 交付金の原資である市町村民税（法人分）の収入増などの要因で交付額が4,265,658千円増加など
<p>【その他行政収入】</p> 地方消費税交付金11,488,077千円、地方譲与税1,033,098千円、配当割交付金707,996千円、自動車取得税交付金615,850千円、株式等譲渡所得割交付金578,328千円など	<p>【その他行政収入】</p> 平成30年度税制改正により、地方消費税交付金の都道府県間の清算基準が見直されたことにより1,977,746千円減少など
<p>【金融収支差額】</p> 主要6基金の基金利子収入179,910千円など	<p>【金融収支差額】</p> 基金利子収入が53,615千円減少など
<p>【特別区財政調整交付金】 【その他行政収入】</p> 区の一般財源ですが、財政課に集約しています。	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,872,017	社会資本整備等投資活動収入	3,268,108	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	106,728	社会資本整備等投資活動支出	20,498,328	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	109,765,289	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 17,230,220	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	92,535,069	一般財源共通調整	59,522,518	一般財源充当調整	△ 151,073,971

④貸借対照表

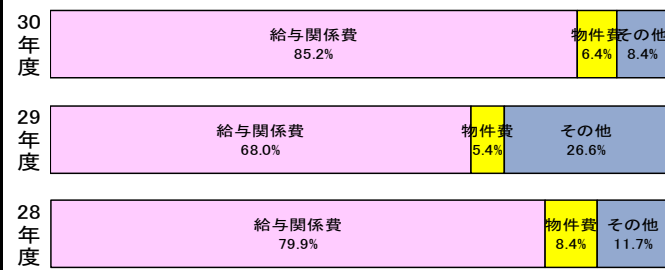
Table with 8 columns:勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 資産の部合計 I=G+H, 流動負債 J, 固定負債 K, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

⑤貸借対照表の特征的事項

Table with 2 columns:勘定科目, 勘定科目. Rows describe changes in 流動資産 (財政調整基金) and 固定資産 (教育施設整備基金, 災害対策基金, etc.).

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

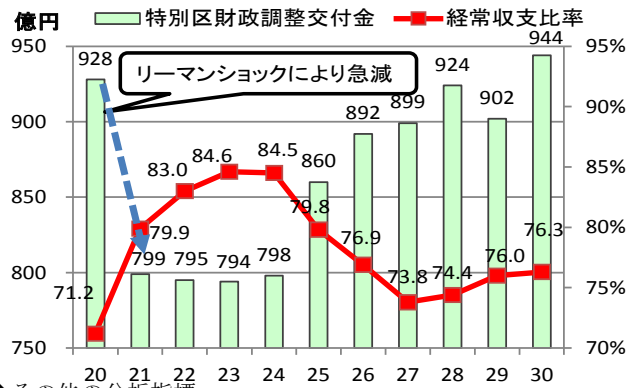
Table with 5 columns:年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他. Rows show personnel counts and costs for 30, 29, and 対前年度.

7 個別分析

◆財政力指数の推移 (自主財源の割合を示す指数)

Table with 5 columns:指標, 27年度, 28年度, 29年度, 30年度. Row: 財政力指数 (0.39, 0.40, 0.41, 0.41).

◆特別区財政調整交付金と経常収支比率の推移



◆その他の分析指標

Table with 4 columns:指標, 28年度, 29年度, 30年度. Rows: 区民一人あたりのコスト, 区民一人あたりの資産額, 区民一人あたりの負債額.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適正な予算執行、予算編成の結果、基金残高を171億円増加させ、特別区債残高は6.8億円減少しました。結果、区の基金残高は2,001億円、特別区債残高は132億円となりました。
◆本区の財源構成は経年比較しても特別区財政調整交付金などの依存財源が歳入の大きな部分を占めています。近年は景気回復などを要因として、特別区財政調整交付金の歳入が増加し、経常収支比率は適正範囲を保っています。
◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合をみると、経年を通じて給与関係費が歳出の大きな割合を占めています。
◆財政課で2,130億円の資産(主要6基金、現金預金)を所管しているため、区民一人あたりの資産額が他事業より多くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆少子高齢化への対応、公共施設の老朽化、災害対策など今後も行政需要が増え続けると見込まれます。
◆基金残高は2,000億円を超え、過去最大規模となりました。しかし、今後の公共施設の改築経費について、現状(平成31年3月31日現在)と同じ規模で改築した場合、改築に要する概算額は4,500億円程度と推計されています。
◆財務レポートの活用については、他自治体との意見交換、比較など検討を重ねてきましたが、具体的な活用方法は検討中です。

【平成30年度 経営企画部 情報政策課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	情報政策費	-

1 組織目標

- ◆情報システムに係る運用支援及び情報共通基盤の安定稼働に努めます。
- ◆情報セキュリティポリシーの適正運用を推進します。
- ◆情報共通基盤における機器類や全庁LAN端末の円滑なリプレースの実施及びICT-BCP（本庁舎からデータセンタへの機器類移設等）に係るネットワーク構成の再整備を行います。

2 所管事務

- ◆情報化推進に係る基本方針に関すること。
- ◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。
- ◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。
- ◆委託事業者に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆共通基盤整備については、引き続き経費の精査に努めます。
「共通基盤」…機器や機能に関して、共通化できるところを集約し、経費を抑えたシステム群
- ◆30年度に実施する改元対応を含め、既に各課に予算移管したシステム改修経費については、引き続き情報政策課で総合調整をしていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
情報セキュリティ e-ラーニング受講率 (%)	78.5	81.3	82.3	84.1	職員の情報セキュリティ向上のため全庁LAN端末を利用した研修 情報システム等を使用できるユーザ数 (対象:正規職員、非常勤臨時職員、教職員、委託事業者等)
全庁LANユーザ数 (人)	(5,241)	(5,381)	(5,453)	(5,577)	
情報システム開発計画承認 (件) (情報システム開発計画申請)(件)	102 (156)	153 (175)	174 (207)	148 (174)	システム開発や機器導入等計画の申請と承認

- 成果の説明
- ◆情報セキュリティe-ラーニングは、職員の事務処理におけるICTの利活用能力の向上を図るとともに、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の向上を図るため実施しています。対象のユーザ数は増加傾向にあります。受講促進を図ることで、e-ラーニング受講率も年々に伸びています。
 - ◆情報システム開発計画の承認は、次年度に予定されるシステム開発や情報機器導入などの計画について意向調査を実施し、計画の必要性等について全庁的な情報化推進の視点から内容を精査し、評価・調整を行っています。29年度は端末更改や元号改定に伴い、申請件数が増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	72,857	92,482	92,507	25	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,063,773	2,073,362	2,599,156	525,794	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,132,861	1,030,727	1,394,919	364,192	国庫支出金	49,000	0	0	0
	維持補修費	974	903	810	△ 93	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	13,436	26,381	32,053	5,672	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	53,486	44,817	55,809	10,992
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	102,486	44,817	55,809	10,992
	賞与・退職引当金繰入額	4,090	48,001	10,501	△ 37,500	行政収支差額 I=H-G	△ 2,052,643	△ 2,196,312	△ 2,679,217	△ 482,905
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	2,155,129	2,241,129	2,735,027	493,898	通常収支差額 K=I+J	△ 2,052,643	△ 2,196,312	△ 2,679,217	△ 482,905
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	25,915	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	25,915	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 2,026,728	△ 2,196,312	△ 2,679,217	△ 482,905

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主なる増減理由	【物件費】 システム機器・端末・ネットワーク等賃借1,085,149千円、共通基盤構築・稼働維持等委託905,642千円など	【物件費】 保守期限満了に伴う全庁LAN端末及びサーバ機器類等の更改により委託料が320,801千円、賃借料が170,371千円増加など
	【補助費等】 データセンタ電気使用量等の負担金19,794千円、都区市町村情報セキュリティクラウドの利用負担金11,899千円など	【補助費等】 共通基盤機器追加に伴うデータセンタ電気使用量等の負担金が5,716千円増加、セキュリティクラウドの利用負担金が44千円減少
	【維持補修費】 サーバ室設備保守委託810千円	【維持補修費】 サーバ室設備経費見直しなどにより85千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	55,809	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,739,722	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,683,913	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,683,913	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	2,683,914

(千円)

④貸借対照表

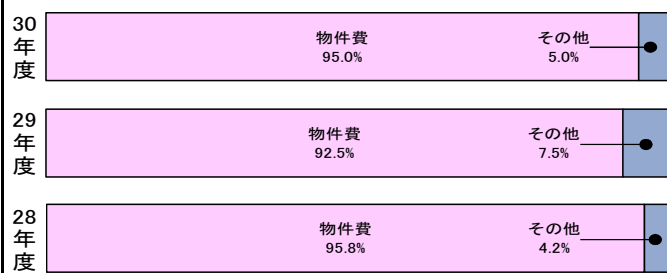
貸借対照表表 (千円)
勘定科目 29年度(A) 30年度(B) C=B-A
流動資産 G 0 0 0
収入未済 0 0 0
不納欠損引当金 0 0 0
その他 0 0 0
固定資産 H 0 0 0
土地 0 0 0
建物 0 0 0
工作物 0 0 0
インフラ資産 0 0 0
リース資産 0 0 0
建設仮勘定 0 0 0
その他 0 0 0
資産の部合計 I=G+H 0 0 0
流動負債 J 5,748 5,807 59
還付未済金 0 0 0
特別区債 0 0 0
賞与引当金 5,748 5,807 59
その他 0 0 0
固定負債 K 89,481 84,726 △ 4,755
特別区債 0 0 0
退職給与引当金 89,481 84,726 △ 4,755
その他 0 0 0
負債の部合計 L=J+K 95,229 90,533 △ 4,696
正味財産の部 △ 95,229 △ 90,533 4,696
正味財産の部合計 M=I-L △ 95,229 △ 90,533 4,696
負債及び正味財産の部合計 N=L+M 0 0 0

⑤貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表の特徴的事項
勘定科目 勘定科目
決算額の主な内訳 主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



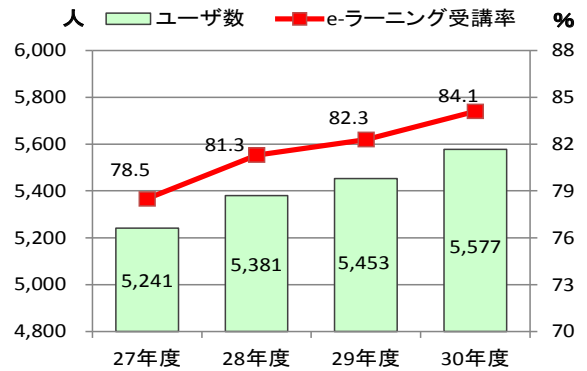
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

人に関わるコストの内訳表
年度 項目 常勤職員 非常勤職員 臨時職員 その他
30年度 人数 12 - - -
金額 92,506 - - -
うち時間外手当 3,836
29年度 人数 12 - 延 176 -
金額 92,482 - 1,037 -
うち時間外手当 3,251
対前年度 人数 0 - △延 176 -
金額 24 - △ 1,037 -
うち時間外手当 585

7 個別分析

◆全庁LANユーザ数と情報セキュリティe-ラーニング受講率の推移



◆その他の分析指標

その他の分析指標表
指標 28年度 29年度 30年度
区民一人あたりのコスト 3,111円 3,221円 3,919円
区民一人あたりの資産額 0円 0円 0円
区民一人あたりの負債額 84円 137円 130円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆情報セキュリティe-ラーニングの受講率は、対象のユーザ数は増加傾向にあるものの、受講促進を積極的に行うことにより、着実に伸びています。また、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(総務省)」に基づき、江戸川区情報セキュリティポリシーの改定作業も行いました。(平成31年4月1日改定)
◆情報システム開発計画の承認は、計画の必要性等について全庁的な情報化推進の視点から内容を精査し、評価・調整を行いました。
◆保守期限満了に伴う全庁LAN端末及びサーバ機器類等の更改を行いました。併せて、ネットワーク基盤のLGWAN、インターネットの回線出入口を本庁舎からデータセンタへ移設することで、業務の継続性を高めました。
◆共通基盤整備経費については、設計段階から、高効率なシステム構成や機器の更改内容を精査することにより、経費の縮減に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆職員の事務処理におけるICTの利活用能力の向上を図るとともに、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の更なる向上を目指し、引き続き情報セキュリティe-ラーニングの受講率を伸ばしていきます。
◆今後もICTの利活用が進む中で、情報システム開発計画の増加が見込まれます。各主管課のシステム開発計画や複雑化する運用管理等を、さらに支援していく必要があります。
◆共通基盤整備について、引き続き経費の精査に努めます。

【平成30年度 経営企画部 広報課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	広報費	-

1 組織目標

- ◆区の魅力や情報などを、あらゆるメディアを活用し、積極的に迅速な情報発信を行います。
- ◆丁寧できめ細やかな広聴による区民ニーズの把握をします。
- ◆区ホームページの充実と、各課ホームページの制作・運営支援をします。
- ◆広告収入確保に向けて取り組みます。
- ◆精度が高く、円滑な統計調査を実施します。

2 所管事務

- ◆広報及び広聴に関すること。
- ◆報道機関との連絡に関すること。
- ◆ビデオ広報に関すること。
- ◆広報紙の発行とその他広報資料の編集に関すること。
- ◆調査統計に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆世論調査の結果を分析し、区の情報が届いていない世代へのアプローチを進めていきます。
- ◆ホームページ等の利用率は増加傾向にある一方、広報紙等からの情報入手が減少傾向にあることから、利用者のニーズを分析・把握しつつ、更に効率的な運用を研究・実施していきます。
- ◆ツイッター及びフェイスブックの利用が区民に浸透してきているが、更に区の魅力をアピールするため、投稿の工夫や新たな情報発信ツールについても研究する必要があります。
- ◆広報紙を更に多くの区民に手に取ってもらえるように紙面掲載の研究・工夫をしていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
ホームページ等のアクセス件数(日平均)	23,331	24,230	25,967	24,628	ホームページ、区民ニュース、フェイスブックへの一日平均アクセス数。
広報紙等からの情報入手率(%)	-	-	65	-	世論調査項目「区の情報の入手手段」より広報紙、便利帳、区HP等からの入手率。

- 成果の説明
- ◆江戸川区ホームページの利用状況や掲載情報を分析し、利用者のアンケート等に基づき大幅にリニューアルしました。
 - ◆区民ニュース及びツイッター・フェイスブック等により区政に関する情報を発信するとともに、新たにインスタグラムを開設しました。
 - ◆パブリシティ活動として、新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に区民に伝達するため、積極的な情報提供を継続しました。
 - ◆えどがわ区民ニュースの放映については、各施設ロビーでの常時放映、各種会合などでの随時放映、CATVやMXTV(エムキャス)に対する番組提供、図書館でのDVDの貸出、ホームページでの番組発信を継続しました。
 - ◆広報課が保有する写真を公開するサイト「江戸川画像文庫」を構築しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	266,386	259,695	268,596	8,901	地方税	0	0	0	0
	物件費	345,599	316,954	413,698	96,744	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	154,388	143,053	239,968	96,915	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	947	788	4,308	3,520	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	21,399	11,373	19,192	7,819
	補助費等	1,400	1,244	1,204	△40	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	726	726	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	6,138	6,236	5,800	△436
	賞与・退職引当金繰入額	58,978	96,716	28,570	△68,146	小計 H	27,537	17,609	24,992	7,383
	その他	53	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△645,828	△657,789	△692,111	△34,322
小計 G	673,365	675,398	717,103	41,705	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	6,501	6,501	通常収支差額 K=I+J	△645,828	△657,789	△692,111	△34,322	
特別収支差額 N=M-L	52,092	50	△2,627	△2,677	特別収入 小計 M	52,092	50	3,874	3,824	
					当期収支差額 O=K+N	△593,736	△657,739	△694,738	△36,999	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 委託料239,968千円(区公式ホームページリニューアル委託、江戸川画像文庫サイト構築委託等)、需用費94,591千円(広報紙印刷等)、使用料及賃借料15,109千円(映像制作機器賃借料等)など 【都支出金】 基幹統計調査費等都委託金19,192千円 【その他(行政収入)】 ホームページ広告掲載料3,826千円、広報紙広告掲載料1,481千円など	【物件費】 区公式ホームページリニューアル委託により、委託料が64,703千円増加など 【維持補修費】 掲示板の経年劣化などによる修繕の増加により、3,520千円増加 【都支出金】 実施する統計調査の数や規模が年度により異なるため、7,819千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,992	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	727,866	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△702,874	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△702,874	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	702,874

(千円)

④貸借対照表

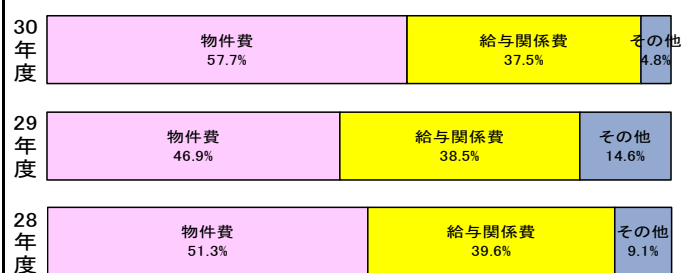
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,386	14,752	△ 634
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,386	14,752	△ 634
固定資産 H	13,631	6,404	△ 7,227	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	235,980	221,250	△ 14,730
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	235,980	221,250	△ 14,730
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	251,366	236,002	△ 15,364
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 237,734	△ 229,598	8,136
その他	13,631	6,404	△ 7,227	正味財産の部合計 M=I-L	△ 237,734	△ 229,598	8,136
資産の部合計 I=G+H	13,631	6,404	△ 7,227	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	13,631	6,404	△ 7,227

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】 重要物品(1,951千円)、ソフトウェア資産(954千円)など	【その他（固定資産）】 資産の減価償却などにより、7,227千円減少
主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

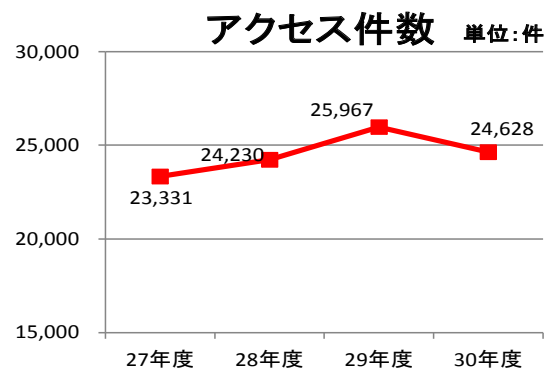
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	30	1	延 109	239
	金額	247,014	4,436	581	17,146
	うち時間外手当	18,413			
29年度	人数	29	1	延 36	178
	金額	246,877	4,428	405	8,390
	うち時間外手当	15,782			
対前年度	人数	1	0	延 73	61
	金額	137	8	176	8,756
	うち時間外手当	2,631			

※その他:【統計調査調査員等等】

7 個別分析

◆ホームページ等のアクセス件数（日平均）

ホームページ、区民ニュース、フェイスブックへの一日平均



◆その他の分析指標

指 標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	972円	971円	1,028円
区民一人あたりの資産額	14円	20円	9円
区民一人あたりの負債額	267円	361円	338円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「アクセス件数」の減少は、ホームページ、フェイスブックのアクセス数の減少によるものです。ホームページは平成31年2月にリニューアルを行い、検索精度の向上を図ったことにより、一度の検索で目的のページに到達できる利用者が増え、不要なページへのアクセス数が減ったことが原因と考えられます。また、フェイスブックは他のSNS（ツイッターやLINE等）に比べ、利用者数が減少していることが原因と考えられます。
- ◆ツイッター・フェイスブックなど、即時性を持つ民間のツールを積極的に利用し、情報発信を継続しています。また、若い世代が多く利用しているInstagramを新規に情報発信ツールとして追加し、若い世代へのアプローチも行いました。
- ◆広報課が保有する写真（200万枚超）のデータベース化を実施し、その中の一部の写真（約300枚）を「江戸川画像文庫」で公開しました。
- ◆物件費が前年度から比べて1割増になっていますが、区公式ホームページリニューアル委託、江戸川画像文庫サイト構築委託によるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新聞購読世帯数の減により新聞折込数が減少傾向にあるため、広報紙を多くの区民に届くよう研究・実施する必要があります。
- ◆ツイッター及びフェイスブックの利用が区民に浸透してきているが、ユーザの増加が鈍化していることから、投稿の工夫や新たな情報発信ツールについても研究する必要があります。
- ◆広報紙を更に多くの区民に手に取ってもらえるように紙面掲載の研究・工夫をしていきます。
- ◆来年度の国勢調査を滞りなく実施するために、準備をしていく必要があります。

【平成30年度 経営企画部 広報課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	経営企画費	経営企画費	広報費	刊行物関係費	

1 事業の目的

◆くらしや区政の情報など、区民が必要とする情報をわかりやすく紙面で紹介し、身近な場所で気軽に広報紙等を入手できる工夫をすることです。

2 事業の基本情報

広報紙 名称	広報えどがわ	事業内容	広報紙 平均発行部数	
広報紙 発行日	月3回(1日、10日、20日) ※他に予算特集号(4/1)発行		平成27年度	202,459部
			平成28年度	199,627部
			平成29年度	194,030部
			平成30年度	181,836部

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆世論調査結果によると、区の情報の入手手段は広報紙の割合が依然過半数を占めていますが、あらゆる世代に情報を届けていくために広報紙を入手する機会を拡充していくことやアプリの活用が課題となっています。引き続き、より一層の配置個所の拡充と新たな情報提供手段を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
「広報紙」配置個所数(個所)	91	127	292	276	駅、コンビニ、病院、銭湯に配置している施設数(区施設を除く)

成果の説明

- ◆広報紙により、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを積極的に紹介し、区政への一層の理解と生活情報の提供を行いました。
- ◆新聞購読率の低下に伴い、広報紙の入手手段を補完していく必要があることから、駅、コンビニ等での広報紙の配置を継続しつつ、27年度から銭湯、28年度からはコンビニのセブンイレブン全店を配置個所に加えました。
- ◆平成30年度は、銭湯やコンビニの閉店に伴い、配置箇所が若干減少しています。
- ◆平成27年度からは、広報紙の情報を区ホームページでオープンデータとし、民間の運用するサイト「マイ広報紙」に掲載されています。
- ◆平成28年度からは、スマートフォン等の携帯端末から広報紙を閲覧できるアプリ「マチイロ」を導入しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	60,058	61,818	54,861	△ 6,957	地方税	0	0	0	0
	物件費	184,099	153,773	173,959	20,186	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	34,581	8,154	35,661	27,507	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,203	1,007	1,074	67	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	795	885	1,497	612
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	795	885	1,497	612
	賞与・退職引当金繰入額	11,655	25,569	3,307	△ 22,262	行政収支差額 I=H-G	△ 256,221	△ 241,282	△ 231,703	9,579
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	257,016	242,167	233,200	△ 8,967	通常収支差額 K=I+J	△ 256,221	△ 241,282	△ 231,703	9,579	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	3,874	3,874	
特別収支差額 N=M-L	0	0	3,874	3,874	当期収支差額 O=K+N	△ 256,221	△ 241,282	△ 227,829	13,453	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 173,959千円の内訳は、需用費83,104千円(広報紙印刷等)、役員費55,086千円(広報紙新聞折込等)、委託料35,661千円(くらしの便利帳作成委託等)など 【補助費等】 報償費1,074千円(声の広報作成の謝礼等) 【その他(行政収入)】 広報紙の広告掲載料1,481千円など	【物件費】 くらしの便利帳の隔年発行により、委託料が31,212千円増加など 【補助費等】 声の便利帳謝礼が178千円増加など 【その他(行政収入)】 広報紙の広告掲載料1,481千円増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
「広報紙」 1部あたりコスト	30	6,727,940	部	35	1	広報紙の発行部数が減少したことにより、1部あたりのコストが1円増加しました。
	29	7,179,100		34	△ 1	
	28	7,386,200		35	7	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

(千円)

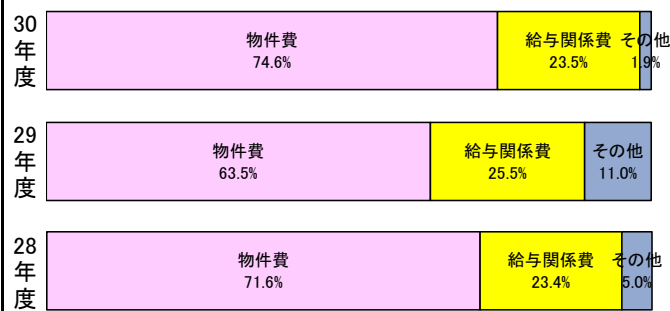
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	3,846	3,307	△ 539
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,846	3,307	△ 539
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	58,995	49,591	△ 9,404
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	58,995	49,591	△ 9,404
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	62,841	52,897	△ 9,944
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 62,841	△ 52,897	9,944
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 62,841	△ 52,897	9,944
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



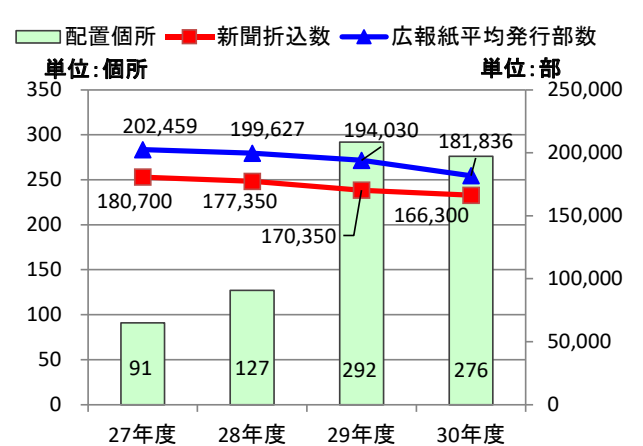
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	6.7	-	延 0.7	-
	金額	54,861	-	8	-
29年度	人数	7.8	-	延 9.0	-
	金額	61,818	-	101	-
対前年度	人数	△ 1.1	-	△延 8.3	-
	金額	△ 6,957	-	△ 93	-

7 個別分析

◆「広報紙」配置個所数と新聞折込数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新聞購読世帯数の減に伴い、広報紙の新聞折込数も年々減少が続いています。広報紙の入手手段を充実するために、駅、コンビニ、スーパーなどに継続して配置をしました。
- ◆新聞購読しない層に見てもらうため、アプリ「マチイロ」への掲載を継続しました。
- ◆広報紙の情報を区ホームページでオープンデータとして公開を継続し、「マイ広報紙」のサイトで活用されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆直近の世論調査(平成29年度)の結果からも、区情報の入手手段とし依然として広報紙が一番高い割合(51.9%)を示しています。このことから、新聞販売業者組合と連携し新聞を購読していない世帯へのポスティングを検討します。また、広報紙を入手する機会を増やすため、配置個所の拡充を引き続き検討していきます。
- ◆広報紙を多くの区民の方に見てもらうための工夫として全面カラー化やデザインの刷新など「見やすさ・分かりやすさ」を追求する紙面を検討していきます。

【平成30年度 危機管理室 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

<pre> graph TD A[危機管理室] --> B[防災危機管理課] A --> C[地域防災課] </pre>	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆職員全員の情報整理・分析力のスキルアップを図る。 ◆その時に全力を出せるようにワークライフバランスを実践する。 ◆区民の防災活動が活発に行われ、地域の防災力が向上する。 ◆職員全体の防災意識が強まり、区組織の防災力が高く機能する。 ◆機関、団体、企業等との連携により強い災害対応力を発揮する。 ◆各種事案に対して機敏、迅速な対応力、行動力を発揮する。
<p>【所管事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆危機管理、国民保護に関すること ◆地域防災計画、防災会議、各種防災訓練に関すること ◆消防団、自主防災組織に関すること ◆各種災害対策に関すること ◆防災設備の整備・管理に関すること 	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
防災危機管理課	381,594	147,118	127,506	2,131	0	892	69,923	34,024
地域防災課	300,586	71,090	120,387	1,821	0	34,326	53,979	18,983
計	682,180	218,207	247,893	3,953	0	35,218	123,902	53,007
所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
防災危機管理課	12,741	5,772	6,958	0	10	△ 368,854	25,580	△ 343,273
地域防災課	46,992	1,131	0	0	45,861	△ 253,594	0	△ 253,594
計	59,732	6,903	6,958	0	45,871	△ 622,448	25,580	△ 596,867

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
防災危機管理課	△ 307,037	△ 226,697	0	△ 533,735	0	533,735
地域防災課	△ 188,796	△ 50,360	0	△ 239,157	0	239,157
計	△ 495,834	△ 277,058	0	△ 772,892	0	772,892

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
防災危機管理課	0	0	0	0	1,107,670	0	0	1,094,037
地域防災課	0	0	0	0	737,786	193,015	260,227	284,142
計	0	0	0	0	1,845,456	193,015	260,227	1,378,179
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	正味財産の部合計		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			(正味財産) G	(うち当期正味 財産増減額)	負債及び正味財 産の合計 H=F+G
防災危機管理課	0	10,230	3,403	1,107,670	9,097	0	9,097	0
地域防災課	0	0	403	737,786	3,843	0	3,843	0
計	0	10,230	3,806	1,845,456	12,940	0	12,940	0
勘定科目 所 属	固定負債				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部合計		負債及び正味財 産の合計 H=F+G
	E	特別区債	退職給与引当金	その他		(正味財産) G	(うち当期正味 財産増減額)	
防災危機管理課	127,940	0	127,940	0	137,037	970,633	△ 405,532	1,107,670
地域防災課	50,971	0	50,971	0	54,814	682,972	682,972	737,786
計	178,911	0	178,911	0	191,851	1,653,605	277,440	1,845,456

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
防災危機管理課	16	147,055	9,289	-	-	-	-	21	63
地域防災課	8	61,682	5,704	2	9,408	-	-	-	-
計	24	208,737	14,993	2	9,408	-	-	21	63

4 所管部長からの説明

- ◆東日本大震災後も、全国各地で発生している地震や、台風・大雨による被害等、災害が頻発しているなか、地域防災力の向上や区の防災機能・体制の強化は重要度を増しています。
- ◆このような状況のなかで平成30年度より、防災訓練の実施や避難所運営協議会の運営等を通して地域防災力の更なる強化を図るために地域防災課を設置し、新たな組織体制がスタートしました。
- ◆地域防災訓練の実施や防災講演会の開催、避難所運営協議会の設立等、今後も地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
- ◆江戸川区水害ハザードマップについて、江東5区での協議に基づき大規模水害からの避難策として広域避難を軸とする水害ハザードマップの改訂を行いました。
- ◆大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難実現のため、江東5区で立ち上げた広域避難推進協議会の取り組みを推進し、広域避難の実効性の確保に努めていきます。
- ◆防災行政無線デジタル化事業について、平成27年度より国の社会資本整備事業総合交付金を活用した5ヵ年事業を進めています。平成30年度末社会資本整備事業総合交付金対象のデジタル化済の防災行政無線屋外受信機(189/252局)屋内受信機(284/343局)となっています。
- ◆災害発生時の避難所の維持確保のため、食糧・災害用トイレ・衛生用品などの備蓄物資の更なる充実と適正な維持管理に努めていきます。
- ◆区全体の防災力を高めるためには、区民一人ひとり及び協働による取り組みを欠かすことはできません。今後も自助・共助・公助の調和した防災総合力の強化に努めていきます。

【平成30年度 危機管理室 防災危機管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	-

1 組織目標

- ◆職員全員の情報整理・分析力のスキルアップを図る。
- ◆その時に全力を出せるようにワークライフバランスを実践する。
- ◆地域防災課と連携し、風通しの良い職場環境を全体で作っていく。

2 所管事務

- ◆危機管理、国民保護に関すること
- ◆各種災害対策に関すること
- ◆防災情報設備の整備・管理に関すること
- ◆地域防災計画、防災会議に関すること
- ◆関係機関との調整に関すること
- ◆災害時の協力協定に関すること

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区の防災機能・防災体制の強化のため、防災行政無線の更新等、防災設備の整備を着実にやっていくとともに、業務継続計画(BCP)の更新や、災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。
- ◆災害発生時の区民の安全確保のため、正確かつ迅速な情報発信体制の更なる充実に努めていきます。
- ◆大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難実現のため、江東5区で立ち上げた広域避難推進協議会の取り組みを推進し、広域避難の実効性の確保に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
防災行政無線屋外受信機デジタル化数(局)※(デジタル化5ヵ年事業)	1	64	126	189	区内の防災行政無線屋外受信機のデジタル化工事実施局数(累計)
災害時協力協定締結団体数(団体)	86	94	100	105	災害時等により迅速な応急活動が行えるよう協力協定を締結している団体数

- 成果の説明
- ◆国の無線設備規則改正により令和4年11月にアナログ波の使用が停止されること、また、災害時の迅速な情報伝達手段の整備を目的として、平成27年度から令和元年度の5ヵ年計画で防災行政無線のデジタル化工事を実施しています。
 - ◆平成30年度は新たに63箇所の整備が完了し、予定通り計画を推進できました。
 - ◆平成30年6月に大阪府北部で発生し最大震度6弱を記録した地震を受け、各部署と連携し区が保有する計955施設について、ブロック塀の緊急点検及び対策の検討・実施を呼び掛け、区を挙げて安全・安心への取り組みを推進しました。
 - ◆江戸川区水害ハザードマップ検討委員会で4回にわたる会での議論を踏まえ、大規模水害からの避難策として広域避難を軸とするハザードマップの改訂を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	192,531	203,444	147,118	△ 56,326	地方税	43,920	44,946	0	△ 44,946
物件費	156,659	214,913	127,506	△ 87,407	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	67,529	92,056	57,460	△ 34,596	国庫支出金	0	0	3,699	3,699
維持補修費	15,707	723	2,131	1,408	都支出金	1,249	1,169	2,073	904
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	6,754	2,176	6,958	4,782
補助費等	18,432	18,534	892	△ 17,642	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	159,713	98,616	69,923	△ 28,693	その他	3,437	2,732	10	△ 2,722
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	55,360	51,023	12,741	△ 38,282
賞与・退職引当金繰入額	28,506	86,557	14,528	△ 72,029	行政収支差額 I=H-G	△ 533,200	△ 637,207	△ 368,854	268,353
その他	17,012	65,444	19,496	△ 45,948	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	588,560	688,230	381,594	△ 306,636	通常収支差額 K=I+J	△ 533,200	△ 637,207	△ 368,854	268,353
特別費用 小計 L	0	35,088	0	△ 35,088	特別収入 小計 M	339,899	0	25,580	25,580
特別収支差額 N=M-L	339,899	△ 35,088	25,580	60,668	当期収支差額 O=K+N	△ 193,301	△ 672,295	△ 343,273	329,022

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>江戸川区水害ハザードマップ日本語版印刷7,849千円、江戸川区水害ハザードマップ等作成業務委託15,768千円、MCA無線利用料9,205千円など</p> <p>【維持補修費】</p> <p>緊急告知FMラジオ調整工事500千円、屋内受信機等設置工事455千円、防災行政無線用接地線設置工事400千円など</p> <p>【補助費等】</p> <p>江東5区広域避難推進協議会アドバイザー謝礼518千円、電波利用料金148千円、自動車重量税72千円など</p>	<p>◆組織改正に伴う減少</p> <p>【分担金及負担金】</p> <p>江東5区広域避難推進協議会負担金4,782千円の増加</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,740	社会資本整備等投資活動収入	97,438	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	319,778	社会資本整備等投資活動支出	324,135	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 307,037	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 226,697	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 533,735	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	533,735

④貸借対照表

(千円)

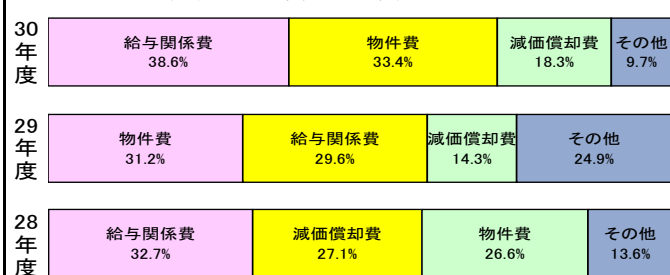
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,847	9,097	△ 1,750
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,847	9,097	△ 1,750
固定資産 H	1,568,643	1,107,670	△ 460,973	その他	0	0	0
土地	193,015	0	△ 193,015	固定負債 K	181,631	127,940	△ 53,691
建物	308,646	0	△ 308,646	特別区債	0	0	0
工作物	1,040,405	1,094,037	53,632	退職給与引当金	181,631	127,940	△ 53,691
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	192,478	137,037	△ 55,441
建設仮勘定	20,625	10,230	△ 10,395	正味財産の部	1,376,165	970,633	△ 405,532
その他	5,952	3,403	△ 2,549	正味財産の部合計 M=I-L	1,376,165	970,633	△ 405,532
資産の部合計 I=G+H	1,568,643	1,107,670	△ 460,973	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,568,643	1,107,670	△ 460,973

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【工作物】 防災行政無線設備1,033,111千円、防災行政無線用操作卓34,289千円、緊急告知FMラジオシステム24,012千円など 【建設仮勘定】 防災行政無線デジタル局設置等設計業務委託10,230千円 【その他】 庁用車の購入2,633千円、電源装置770千円	◆組織改正に伴う減少 【工作物】 防災行政無線デジタル化事業による屋外受信機設置(63基)により329,572千円の増加、組織改正に伴う284,142千円の減少など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

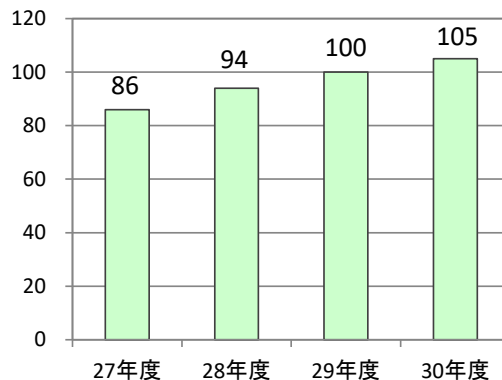
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	16	-	-	21
	金額	147,055	-	-	63
うち時間外手当 9,289					
29年度	人数	24	2	-	20
	金額	193,418	9,966	-	60
うち時間外手当 13,185					
対前年度	人数	△8	△2	-	1
	金額	△46,363	△9,966	-	3
うち時間外手当 △3,896					

※その他:【防災会議委員・国民保護協議会委員】

7 個別分析

◆災害時協力協定締結団体数の推移

単位:団体



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	850円	989円	547円
区民一人あたりの資産額	1,855円	2,255円	1,587円
区民一人あたりの負債額	185円	277円	196円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成30年度から組織改正により1課体制から防災危機管理課と地域防災課の2課体制になったことにより、前年度との比較では減少する費目が多くなっています。
- ◆江戸川区水害ハザードマップ検討委員会で4回にわたる会での議論を踏まえ、大規模水害からの避難策として広域避難を軸とするハザードマップの改訂を行いました。印刷経費として行政費用(物件費)が37,849千円増加しています。
- ◆平成27年度より国の社会資本整備事業総合交付金を活用した防災行政無線デジタル化事業を進めているため、固定資産(工作物)が329,572千円増加しています。この事業は平成27年度から令和元年度までの5ヵ年事業のため、次年度も固定資産(工作物)の増加が見込まれます。
- ◆「7 個別分析 災害時協力協定締結団体数の推移」に示したとおり、平成30年度は新たに5団体と協定を締結しました。災害時の防災業務は膨大なため、災害時協力協定を民間企業などと締結して、道路の復旧作業や応急物資の提供などにご協力いただくことになっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区の防災機能・防災体制の強化のため、防災行政無線の更新等、防災設備の整備を着実に進めていくとともに、業務継続計画(BCP)の更新や、災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。
- ◆大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難実現のため、江東5区で立ち上げた広域避難推進協議会の取り組みを推進し、広域避難の実効性の確保に努めていきます。

【平成30年度 危機管理室 防災危機管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	防災情報設備管理費	

1 事業の目的

◆災害発生時の区民及び防災関係機関との情報連絡体制を確保するため、防災行政無線やMCA無線機等、防災情報機器の維持管理を行っています。

2 事業の基本情報

各設備の導入年度
 ◆防災無線設備：昭和55年度 ◆MCA無線機：平成17年度（新機種導入平成26年度、30年度）
 ◆J-ALERT連携設備導入：平成20年度（新型受信機の導入平成29年度）
 ◆高所カメラ〔本庁舎：平成19年度（平成30年度更新）、TH船堀：平成11年度（平成25年度更新）〕
 ◆防災行政無線用操作卓の改修：平成27年度（複数メディア連携による緊急情報の一斉配信対応）
 ◆防災行政無線非常用親局の導入：平成29年度 ◆緊急告知FMラジオ端末配備、割込みシステム改修：平成29年度

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆防災行政無線設備の老朽化と、平成17年12月1日の無線設備規則改定により、令和4年11月30日までにデジタル波に変更が必要となります。
 ◆国の社会資本整備事業（デジタル化5カ年事業）を使用し、290局のうち既にデジタル化されているものを除く252局の防災行政無線屋外受信機、367局のうち343局の屋内受信機を、平成27年度から令和元年度までの5カ年計画で更新していかなければなりません。
 ◆防災行政無線に付随する設備（J-ALERT、気象庁地震計連動システム）、通信設備（MCA無線）、高所カメラ、緊急地震速報等の適宜な管理（更新）をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
MCA無線機設置数（局）	295	295	295	312	区内各施設へのMCA無線機※設置数。
防災行政無線 屋内受信機設置数（局）	358	365	367	378	区内各施設への防災行政無線機設置数。

成果の説明
 ◆MCA無線機については、災害時の効率的な情報収集のため配備計画の見直しを行い、平成27年度には再配備、平成30年度には緊急医療救護所へ追加配備を行いました。既配備分については引き続き適正な管理に努めています。
 ◆防災行政無線屋内受信機については、区施設の未配備箇所を設置したため、設置数が増加しています。
 ◆防災行政無線屋内受信機は、平成27年度からのデジタル化5カ年事業として平成30年度末で378局のうち302局（デジタル化補助対象284/343局、平成26年度以前改修済18局）のデジタル化を完了しています。
 ◆令和元年度がデジタル化5カ年事業の最終年として59局を改修します〔全体379局（内訳：デジタル化対象343局、平成26年度以前改修済18局、新設等18局）〕。
 ※ MCA（マルチ・チャンネル・アクセス）無線：行政や警察・消防等が使用している移動系無線機。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	4,807	10,338	11,644	1,306	地方税	0	0	0	0
物件費	41,185	40,330	35,721	△ 4,609	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	24,196	23,228	19,221	△ 4,007	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	198	230	231	1	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	5,267	28,874	31,357	2,483	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	233	7,476	2,374	△ 5,102	小計 H	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 51,689	△ 87,249	△ 81,326	5,923
小計 G	51,689	87,249	81,326	△ 5,923	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 51,689	△ 87,249	△ 81,326	5,923
特別収支差額 N=M-L	992	0	0	0	特別収入 小計 M	992	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 50,697	△ 87,249	△ 81,326	5,923

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 MCA無線利用料9,205千円、防災行政無線設備保守点検委託7,535千円、緊急地震速報端末撤去委託5,712千円、防災用デジタルMCA無線システム保守点検委託2,257千円など 【補助費等】 電波利用料148千円、第二級陸上特殊無線技士公募養成課程受講料65千円など	【物件費】 緊急地震速報等配信委託の廃止により11,874千円減少。また、緊急地震速報端末撤去委託5,712千円及びケーブルテレビ災害情報配信委託2,041千円の増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
防災情報設備管理に係る 区民一人あたりのコスト	30	697,801	人	117	△ 8	緊急地震速報等配信委託の廃止による物件費の減少により、一人あたりのコストが8円減っています。
	29	695,699		125	51	
	28	692,801		75	-	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

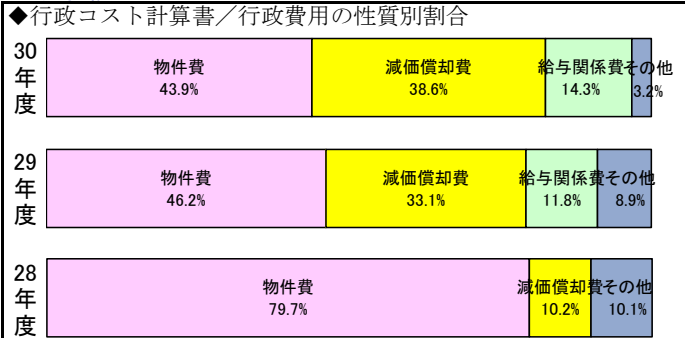
(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	568	715	147
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	568	715	147
固定資産 H	841,061	1,104,267	263,206	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,514	10,052	538
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	820,436	1,094,037	273,601	退職給与引当金	9,514	10,052	538
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,082	10,767	685
建設仮勘定	20,625	10,230	△ 10,395	正味財産の部	841,374	1,093,500	252,126
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	841,374	1,093,500	252,126
資産の部合計 I=G+H	841,061	1,104,267	263,206	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	851,456	1,104,267	252,811

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【工作物】 防災行政無線設備1,033,111千円、防災行政無線用操作卓34,289千円、緊急告知FMラジオシステム24,012千円など 【建設仮勘定】 防災行政無線デジタル局設置等設計業務委託10,230千円	【工作物】 防災行政無線デジタル化事業による屋外受信機設置(63基)により、329,572千円の増加など 【建設仮勘定】 防災行政無線デジタル局設置等設計業務委託の事業実績に応じた清算及び資産登録により10,395千円の減少

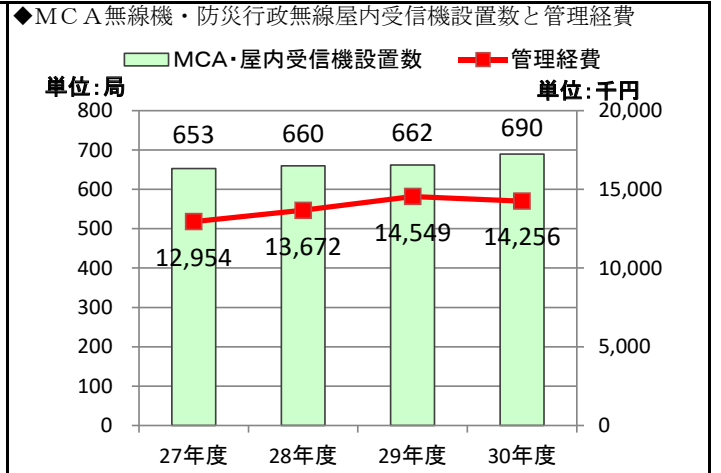
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.3	-	-	-
	金額	11,644	-	-	-
29年度	人数	1.3	-	-	-
	金額	10,338	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	1,306	-	-	-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	75円	125円	117円
区民一人あたりの資産額	608円	1,209円	988円
区民一人あたりの負債額	5円	14円	15円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成27年度より国の社会資本整備事業総合交付金を活用した防災行政無線デジタル化事業を進めているため、固定資産(工作物)が329,572千円増加しています。この事業は平成27年度から令和元年度までの5ヵ年事業のため、次年度も固定資産(工作物)の増加が見込まれます。
- ◆本庁舎屋上に設置している高所カメラについて、老朽化のため更新工事を行いました。あわせて、遠方かつ細部の映像を取得できるようにすることで、災害時の情報収集力を強化しました。
- ◆区内17箇所の緊急医療救護所へMCA無線を配備することにより、災害時における医療救護体制の連携強化を図りました。
- ◆区内の全小・中学校、各事務所、図書館及びコミュニティ会館、区立保育園等の271施設において緊急告知FMラジオ設備の運用を開始しました。これにより、J-ALERTや区防災行政無線からの緊急放送を自動起動にて割込放送することが可能となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆防災行政無線設備の老朽化と、平成17年12月1日の無線設備規則改定により、令和4年11月30日までにデジタル波に変更が必要となることから国の社会資本整備事業総合交付金を活用し、290局のうち既にデジタル化されているものを除く252局の防災行政無線屋外受信機、378局のうち343局の屋内受信機を平成27年度から令和元年度までの5ヵ年計画で、更新していかなければなりません。
 [平成30年度末社会資本整備事業総合交付金対象のデジタル化済防災行政無線屋外受信機(189/252局)、屋内受信機(284/343局)]
- ◆防災行政無線に付随する設備(J-ALERT、気象庁地震計連動システム)、高所カメラ、緊急地震速報等についても適切な管理(更新)をしていく必要があります。
- ◆大規模災害時の迅速な初動対応のため、今後も情報連絡手段の整備・適正管理に努めていく必要があります。

【平成30年度 危機管理室 地域防災課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	-

1 組織目標

- ◆地域の防災活動を支援し、地域防災力の向上を図る。
- ◆各防災機関と連携を図り、防災・水防等の訓練により、区組織の防災力を高める。
- ◆首都直下地震等の大災害に備えた準備を徹底していく。
- ◆各種事案に対して「報・連・相」の徹底と実践力の向上を図る。

2 所管事務

- ◆防災訓練に関すること。
- ◆地域の防災力向上（自主防災組織、避難所運営協議会、地区防災まちづくりの推進等）に関すること。
- ◆防災施設の整備及び維持管理に関すること。
- ◆消防団に関すること。

3 地域防災関係費の課題

- ◆平成30年度より地域防災力のさらなる強化を目的に、防災危機管理課（防災係）より地域防災に関する事業を移管し、地域防災課（防災係）を新設しています。具体的には「総合防災訓練等関係事業」「地域防災関係事業」「消防団関係事業」を移管するとともに、新たに「地域防災関係事務事業（課の庶務に関すること）」を起ち上げています。
- ◆地域防災訓練の実施や防災講演会の開催による防災意識・知識の向上、避難所運営協議会設立の推進等、区民へ向けた地域防災力向上の取り組みをさらに進めていきます。
- ◆災害発生時の区民の安全確保のため、正確かつ迅速な情報発信体制の確立や、食糧・災害用トイレ・衛生用品などの備蓄物資の更なる充実に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
地域防災訓練実施回数及び参加人数（回・人）	156 (6,989)	147 (11,132)	132 (8,418)	120 (8,867)	地域で実施する防災訓練の実施回数及び参加人数
防災講演会実施回数及び参加人数（回・人）	48 (3,490)	66 (4,679)	57 (3,828)	75 (4,828)	地域や事業者に対して実施する講演会の実施回数及び参加人数
避難所運営協議会（箇所）	16	16	16	38	避難所運営協議会の設立数

- 成果の説明
- ◆区職員が従事する地域防災訓練の実施回数は減少傾向にありますが、訓練参加人数は増加しており、区民一人ひとりの防災に対する意識は向上しています。
 - ◆防災講演会は、平成30年度に発生した大阪府北部地震や平成30年7月豪雨（西日本）災害、北海道胆振東部地震等の影響もあり、増加しています。
 - ◆平時より「地域・学校・区」の三者で災害時の避難所開設・運営について協議する避難所運営協議会は、設立・活動の支援を強化することによって設立数が増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	71,090	-	行政収入	地方税	-	44,894	-	
	物件費	-	120,387	-		特別区財政調整交付金	-	0	-	
	うち委託料	-	24,389	-		国庫支出金	-	0	-	
	維持補修費	-	1,821	-		都支出金	-	1,131	-	
	扶助費	-	0	-		分担金及負担金	-	0	-	
	補助費等	-	34,326	-		使用料及手数料	-	0	-	
	減価償却費	-	53,979	-		その他	-	967	-	
	不納欠損引当金繰入額	-	0	-		小計 H	-	46,992	-	
	賞与・退職引当金繰入額	-	18,983	-		行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 253,594	-
	その他	-	0	-		金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	300,586	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 253,594	-		
特別費用 小計 L	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	0	-		
特別収支差額 N=M-L	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 253,594	-		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>総合防災訓練建物設置委託5,184千円、総合防災訓練会場設営委託4,752千円、備蓄品購入費63,000千円、消火器等交換取付委託6,951千円など</p> <p>【補助費等】</p> <p>消防団に対する補助金15,450千円、消防団員等公務災害補償等共済基金1,226千円、防火防災訓練災害補償等共済制度への支出680千円など</p> <p>【維持補修費】</p> <p>総合防災訓練排水工事392千円、総合防災訓練会場整地229千円など</p>	<p>主な増減理由</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	46,992	社会資本整備等投資活動収入	25,920	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	235,788	社会資本整備等投資活動支出	76,280	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 188,796	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 50,360	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 239,157	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	239,157

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 丁	-	3,843	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	3,843	-
固定資産 H	-	737,786	-	その他	-	0	-
土地	-	193,015	-	固定負債 K	-	50,971	-
建物	-	260,227	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	284,142	-	退職給与引当金	-	50,971	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	54,814	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	682,972	-
その他	-	403	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	682,972	-
資産の部合計 I=G+H	-	737,786	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	737,786	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消防隊倉庫用地25,433千円		
【建物】 葛西防災施設183,820千円、小松川防災施設76,407千円		
【工作物】 防災井戸284,142千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

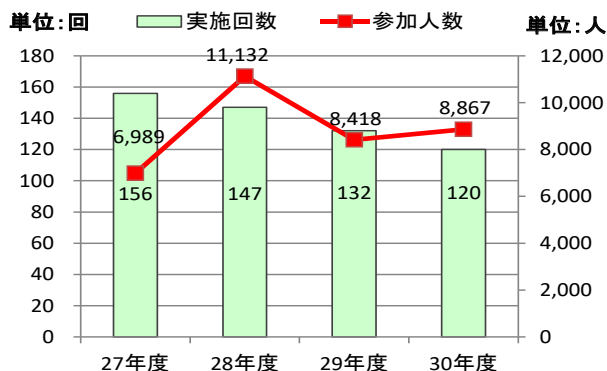
年度	物件費	給与関係費	減価償却費	補助費等	その他
30年度	40.1%	23.7%	18.0%	11.4%	6.8%
29年度	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	8	2	-	-
	金額	61,682	9,408	-	-
	うち時間外手当	5,704	-	-	-
29年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	8	2	-	-
	金額	61,682	9,408	-	-
	うち時間外手当	5,704	-	-	-

7 個別分析

◆地域防災訓練実施回数と参加人数の推移 (区職員従事)



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	-	-	431円
区民一人あたりの資産額	-	-	1,057円
区民一人あたりの負債額	-	-	79円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区と防災関係機関の連携強化と実践力の向上を図るとともに、地域住民への防災意識啓発のため、総合防災訓練は53回目の実施、合同水防訓練は13回目の実施と回を重ねています。そんな中、平成30年度の訓練経費は平成29年度より1,519千円増加の17,963千円となっています。その大部分は物件費17,342千円となっています。
- ◆地域の防災意識力向上のために実施している地域防災訓練や防災講演会は、訓練参加人数の増加や講演の依頼会数が増加し、意識向上に繋がっています。
- ◆区民消防隊をはじめとした地域防災組織の指導・育成のために雇用している防災指導員2名のコストは、9,408千円となっています。なお、指導・育成により区民消防隊が使用する消火ポンプの操作技術は向上しています。
- ◆消防団の運営のために支出している補助金は、団員数等によって前年度15,570千円から15,450千円に減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆総合防災訓練等関係事業については、継続して総合防災訓練及び合同水防訓練を実施していきますが、訓練参加機関の増減や訓練内容の変更等により毎年度経費の増減が見込まれます。
- ◆地域防災訓練の実施や防災講演会の開催、避難所運営協議会の設立等、今後も地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
- ◆災害時の避難所機能を確保するため、備蓄物資の充実と維持管理を行います。
- ◆災害時に防災設備や資機材が円滑に機能するように、整備や維持管理を行っていきます。
- ◆消防団の活動が円滑に行えるように補助金を継続しますが、団員数等によって補助額の増減が見込まれます。

【平成30年度 危機管理室 地域防災課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	地域防災関係費	

1 事業の目的

- ◆区民の防災意識の向上を図るとともに、地域における自主的な防災体制を強化するため、関係機関と連携し、防災組織の指導・育成に努めます。
- ◆地域の防災力向上のため、食料などの備蓄物資の維持管理・充実、地域配備消火器の維持管理、防災施設や防災貯水槽、防災井戸などの整備をおこないます。

2 事業の基本情報

◆自主防災組織：251組織	◆備蓄物資：食料、毛布、トイレ、衛生用品など
◆区民消防隊：43隊（訓練89回、消火ポンプ43台）	◆備蓄倉庫：4箇所
◆防災啓発：防災パンフレット「わが家の防災」など	◆防災井戸：83基
◆防災貯水槽：452基	◆消火器：4,829本
◆避難場所・避難道路標識：51基・2基	◆起震車：1台

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆想定避難者1人当たりの備蓄食糧の増加や、感染症等の2次災害を防ぐため、災害用トイレや衛生用品等最低限の備蓄品の充足にさらに努めていく必要があります。
- ◆地域配備消火器や防災貯水槽、防災井戸等の防災設備についても適性な維持管理を行うことで、地域防災力の確保に努めていかなければなりません。
- ◆地域の防災力向上のため、地域・学校・区の3者による避難所運営協議会の設立を推進し、避難所の円滑な運営に向けての訓練や検討を重ねていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
備蓄食料数（食）	406,440	438,780	465,830	521,030	区が準備している備蓄食糧の数量

◆備蓄食糧は令和2年度までに、想定避難者205,748人※の1日（3食）分である617,244食を目指して増量する計画のため、増加しています。また、平成29年度よりこれまでの備蓄食料であるクラッカーに加えて、アルファ米を購入しています。

※想定避難者：首都直下地震等による東京の被害想定（東京都防災会議：平成24年4月18日公表）から、江戸川区に最大の被害が及ぶとされている東京湾北部地震を前提条件として、江戸川区地域防災計画で位置づけています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	32,898	27,340	25,599	△ 1,741	地方税	43,920	44,946	44,894	△ 52
	物件費	68,119	104,138	96,163	△ 7,975	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	14,447	17,020	11,660	△ 5,360	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	14,992	351	1,201	850	都支出金	1,160	1,131	1,131	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	1,821	0	0	0
	補助費等	184	254	18,876	18,622	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	137,726	53,261	53,979	718	その他	1,545	1,096	0	△ 1,096
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	48,445	47,173	46,025	△ 1,148
	賞与・退職引当金繰入額	1,530	6,027	8,630	2,603	行政収支差額 I=H-G	△ 207,004	△ 144,199	△ 158,423	△ 14,224
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	255,449	191,372	204,448	13,076	通常収支差額 K=I+J	△ 207,004	△ 144,199	△ 158,423	△ 14,224	
特別費用 小計 L	0	35,088	0	△ 35,088	特別収入 小計 M	338,907	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	338,907	△ 35,088	0	35,088	当期収支差額 O=K+N	131,903	△ 179,287	△ 158,423	20,864	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 備蓄毛布購入29,484千円、備蓄食料(クラッカー・アルファ米)購入26,877千円、備蓄(マンホール,簡易)トイレ購入9,310千円、消火器等交換取付委託6,951千円など 【補助費等】 防災貯水槽撤去負担金18,693千円、西葛西備蓄倉庫管理費への支出183千円 【地方税】 入湯税（消防施設その他消防活動に必要な施設の整備に充てる目的税）44,894千円 【都支出金】 石油貯蔵施設立地対策費等都補助金1,131千円	【物件費】 消火器交換委託対象本数の減少により6,920千円減少、備蓄歯ブラシ購入終了により1,568千円減少、備蓄粉ミルク用保存水の購入完了により1,264千円減少など 【補助費等】 区が設置した民地の防災貯水槽撤去のための支出により18,693千円増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
想定避難者1人当たりの備蓄食糧（コスト）	30	26,877	千円	130.6	△ 4.3	備蓄食糧年間購入費(26,877千円)を想定避難者(205,748人)で除しており、年間130.6円コストがかかっています。なお、賞味期限による入れ替え対象数が対前年度より少なかったため、4.3円コストが減少しています。 ※毎年1/4ずつ4年サイクルで更新しているため、備蓄食糧総量に対する想定避難者1人あたりのコストは522.4円となります。
	29	27,759		134.9	40.4	
	28	19,440		94.5	-	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

(千円)

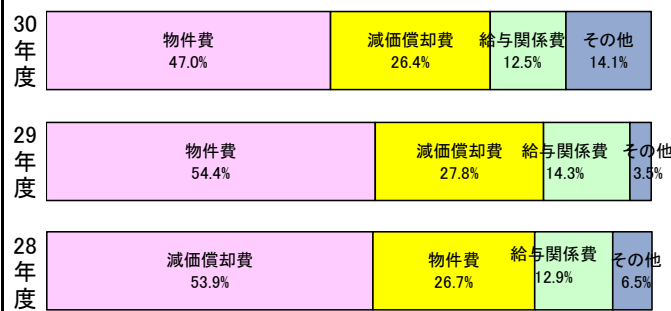
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	981	1,592	611
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	981	1,592	611
固定資産 H	715,484	737,786	22,302	その他	0	0	0
土地	193,015	193,015	0	固定負債 K	16,433	21,117	4,684
建物	308,646	260,227	△ 48,419	特別区債	0	0	0
工作物	213,319	284,142	70,823	退職給与引当金	16,433	21,117	4,684
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	17,415	22,709	5,294
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	698,070	715,077	17,007
その他	504	403	△ 101	正味財産の部合計 M=L-L	698,070	715,077	17,007
資産の部合計 I=G+H	715,484	737,786	22,302	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	715,484	737,786	22,302

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消防隊倉庫用地25,433千円 【建物】 葛西防災施設183,820千円、小松川防災施設76,407千円 【工作物】 防災井戸284,142千円	【建物】 減価償却により48,419千円減少 【工作物】 防災井戸21基設置により70,823千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



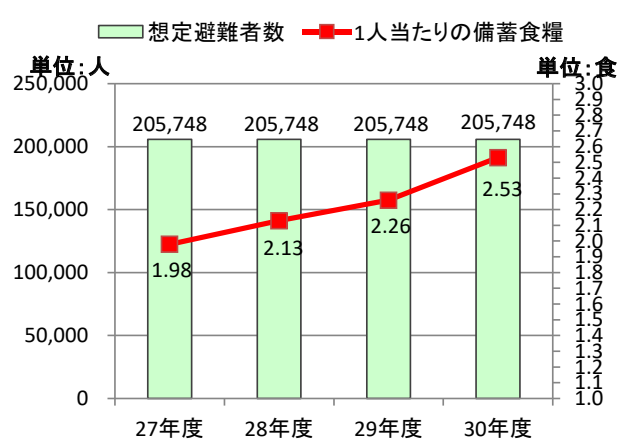
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3.4	-	-	-
	金額	25,599	-	-	-
29年度	人数	2.2	2.0	-	-
	金額	17,374	9,966	-	-
対前年度	人数	1.2	△ 2.0	-	-
	金額	8,225	△ 9,966	-	-

7 個別分析

◆想定避難者一人当たりの備蓄食料数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	369円	275円	293円
区民一人あたりの資産額	1,050円	1,028円	1,057円
区民一人あたりの負債額	20円	25円	33円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆備蓄食料については、区が1日分・東京都が2日分確保する取り決めに交わっています。江戸川区の想定避難者205,748人の1日分(3食)にあたる617,244食を確保する計画のため備蓄数量は増加しています。
- ◆毛布、トイレ、衛生用品等の備蓄物資の数量を増やす計画のため、経常的に物件費が発生しています。なお、計画上、年度によって購入数が異なるため、経費の増減があります。
- ◆防災倉庫等に活用している土地・建物や、災害時の生活用水と使用する防災井戸(工作物)等による固定資産額は737,786千円となっています。
- ◆区が設置している消火器は定期点検や使用期限切れによる交換が必要となりますが、年度ごとに対象本数が異なるため、前年度に比べて減少しています。
- ◆区が設置した民地の防災貯水槽撤去のため、補助費等が前年度より18,622千円増加しています。

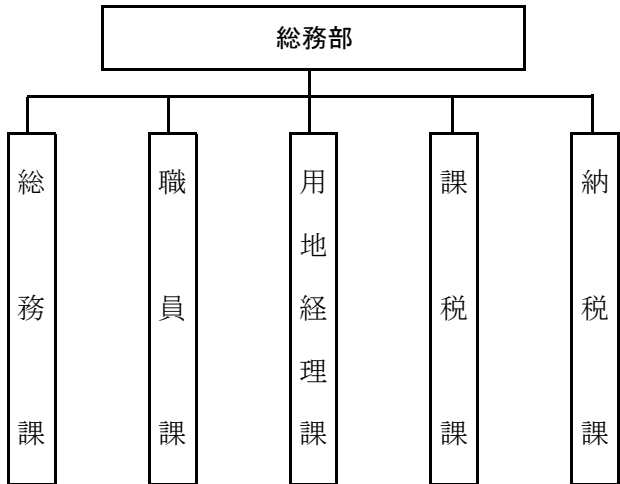
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区が準備すべき備蓄食料617,244食に対して96,214食不足しているため、計画的な確保が必要です。また、配備済みの備蓄食料は賞味期限による入れ替え(買い替え)が毎年度必要となっています。
- ◆毛布等の備蓄物資の数量を増やす計画のため、購入の継続が必要です。なお、衛生用品に関しては今後、経年劣化による入れ替え(買い替え)が必要となります。また、今後、要配慮者等を考慮した備蓄物資の購入について検討してまいります。
- ◆防災倉庫については、毎年度、維持管理費が必要です。防災井戸については、令和元年度までの設置計画のため、固定資産額(工作物)の増加が見込まれます。
- ◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。
- ◆民地に設置されている防災貯水槽については、土地の相続や開発により今後も撤去が見込まれます。

【平成30年度 総務部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		総務費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆法改正等への確に対応します。 ◆優秀な人材の確保と適正な人事管理を推進します。 ◆入札・契約事務の適切な執行・管理を推進します。 ◆税制改正への確に対応します。 ◆区税収入の確保、徴収強化、適切な債権管理を推進します。 ◆外部委託化、業務効率化を探究します。 ◆今日のかつスクラップ&ビルドの視点で施策を見直します。
<p>【所管事務】</p> <p>◆庁舎管理、情報公開、条例・規則立案、契約・検査、区有財産管理、人事・福利厚生、区税の賦課・徴収など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目 行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
総務課	1,291,693	325,481	600,748	19,880	0	209,032	67,518	69,036
職員課	487,510	259,632	195,078	0	0	2,617	0	30,183
用地経理課	254,454	178,601	41,722	0	0	470	13,573	20,088
課税課	1,026,317	497,669	467,482	0	0	13,791	0	47,375
納税課	1,014,259	452,288	222,189	0	0	168,625	0	171,156
計	4,074,235	1,713,672	1,527,220	19,880	0	394,535	81,090	337,838
所 属	勘定科目 行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
総務課	195,017	2,556	0	6	192,456	△ 1,096,676	27,026	△ 1,069,650
職員課	49,908	0	0	0	49,908	△ 437,602	693	△ 436,909
用地経理課	12,176	0	0	1,071	11,105	△ 242,278	△ 43,576	△ 285,855
課税課	55,409,362	694,949	0	0	54,714,413	54,383,044	0	54,383,044
納税課	441,320	447,073	0	0	△ 5,753	△ 572,939	△ 129,059	△ 701,998
計	56,107,784	1,144,578	0	1,077	54,962,130	52,033,549	△ 144,916	51,888,633

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B				
総務課	△ 1,007,356	△ 6,546	0	△ 1,013,902	△ 187,921	1,201,824
職員課	△ 584,950	0	0	△ 584,950	△ 23,391	608,342
用地経理課	△ 210,162	265,409	0	55,247	0	△ 55,247
課税課	4,234,163	0	0	4,234,163	△ 4,585,027	350,864
納税課	49,670,969	0	0	49,670,969	△ 50,152,296	481,326
計	52,102,664	258,863	0	52,361,526	△ 54,948,635	2,587,109

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
総務課	39	39	0	0	2,058,447	419,778	1,092,412	0
職員課	0	0	0	0	0	0	0	0
用地経理課	51,776	53,306	△ 1,530	0	22,196,580	2,102,659	93,899	9
課税課	0	0	0	0	0	0	0	0
納税課	296,401	425,130	△ 128,729	0	0	0	0	0
計	348,215	478,475	△ 130,259	0	24,255,028	2,522,438	1,186,311	9
勘定科目 所 属	(固定資産)				資産の部 合計 C=A+B	流動負債		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他	D		特別区債	賞与引当金	その他
総務課	0	0	546,257	2,058,486	20,236	0	20,236	0
職員課	0	0	0	0	13,975	0	13,975	0
用地経理課	0	0	20,000,012	22,248,356	10,964	0	10,964	0
課税課	0	0	0	0	28,181	0	28,181	0
納税課	0	0	0	296,401	43,640	0	25,113	18,527
計	0	0	20,546,269	24,603,243	116,996	0	98,469	18,527
勘定科目 所 属	固定負債				負債の部 合計 F=D+E	正味財産の部合計		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	E	特別区債	退職給与引当金	その他		(正味財産) G	(うち当期正味 財産増減額)	
総務課	285,582	0	285,582	0	305,818	1,752,668	39,050	2,058,486
職員課	208,696	0	208,696	0	222,670	△ 222,670	7,513	0
用地経理課	165,241	0	165,241	0	176,205	22,072,150	△ 604,744	22,248,356
課税課	425,815	0	425,815	0	453,996	△ 453,996	28,023	0
納税課	388,100	0	388,100	0	431,740	△ 135,339	△ 252,108	296,401
計	1,473,434	0	1,473,434	0	1,590,430	23,012,813	△ 782,266	24,603,243

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
総務課	35	274,277	9,133	—	—	380	7,596	11	49,656
職員課	32	233,741	13,113	1	1,398	1,444	25,305	—	8,255
用地経理課	22	177,606	6,618	—	—	58	312	16	992
課税課	64	480,804	41,493	7	16,702	4,153	20,018	—	—
納税課	63	418,874	21,129	9	32,039	869	6,351	—	—
計	216	1,585,302	91,486	17	50,139	6,904	59,582	27	58,903

4 所管部長からの説明

- ◆所掌事務が課税、納税、契約、人事管理などの内部事務であること、事務の委託化を継続的に進めてきたことなどから、行政費用に占める給与関係費と物件費の割合が従前より高く、平成30年度も79.5%を占める財務構造となっています。また区事業全体の共通財源として歳入の根幹を成す地方税（特別区民税・特別区たばこ税・軽自動車税等）と税の賦課徴収に伴う都委託金を収入しています。
- ◆貸借対照表においては、固定資産では用地取得基金が全体の82.5%を占めており、また負債では賞与引当金と退職給与引当金が全体の98.8%を占めています。
- ◆歳入面では平成30年度も税の適正な賦課、住民税の特別徴収の推進、収納率を高める努力等により、7年連続となる増収を記録することができました。(収納額：547.6億円 収納率：98.74%)
- ◆事業面では江戸川区区民栄誉賞の新設、新機軸研修として英語対応のできる職員の育成を目的とした窓口英会話研修等の実施、電子入札（物品案件）開始に向けた区内事業者への説明会の開催等、新たな施策に取り組みました。
- ◆新元号への改元対応、児童相談所の開設（令和2年度）に伴う人材の確保・育成、電子入札の開始（平成30年度：工事案件、平成31年度：物品案件）等、目の前に迫る課題にも対応しながら、今後も情報収集や関係各部各課との連携強化に努め、今日的かつスクラップ&ビルドの視点で業務の効率化や施策の見直しを継続していきます。

【平成30年度 総務部 総務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	総務費	総務管理費	一般管理費	-

1 組織目標

- ◆各部各課への正確な情報提供と情報収集で庁内連携を強化します。
- ◆法改正や制度改正等に的確かつ迅速に対応します。
- ◆適正な庁舎管理による安全で良好な執務環境の確保します。
- ◆省エネ、紙減量を更に推進します。

2 所管事務

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------|
| ◆褒賞及び表彰に関すること | ◆行政不服審査会に関すること |
| ◆私立専修学校及び私立各種学校に関すること | ◆文書の受領、発送、集配、庁内印刷に関すること |
| ◆区議会、各行政委員会及び行政委員との連絡調整に関すること | ◆情報公開及び個人情報保護の連絡調整に関すること |
| ◆区民相談及び法律相談等に関すること | ◆訴訟及び行政不服申立に関すること |
| ◆庁舎の管理・電気保守、庁中取締りに関すること | ◆人権施策の調整に関すること |
| ◆法規・公印・議案に関すること | ◆他の部の主管に属しないこと |
| ◆文書の管理、告示・要綱・通達・依命通達等の重要な文書の審査に関すること | |

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
- ◆今後予定される「新元号への改元」、「児童相談所設置」、「法改正」等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
- ◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
印刷用紙の使用実績(枚)	12,066,196	11,801,957	10,865,476	10,217,395	本庁舎内の複写機とリソグラフで年間使用した用紙の枚数。
成果の説明	◆用紙減量化に対する職員の意識啓発を更に進め前年度に比べ複写機及びリソグラフでの用紙の合計使用枚数を削減(平成29年度比△648,081枚)しました。				
	◆関係課と協議のうえ、平成30年度は主な工事として本庁舎南棟冷暖房設備設置工事を施工しました。				
	◆各制度の適正な運営を図るため、「情報公開及び個人情報保護審査会」及び「行政不服審査会」を開催(各6回、5回)しました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	499,750	504,672	325,481	△179,191	地方税	0	0	0	0
	物件費	596,108	579,248	600,748	21,500	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	365,185	345,952	355,562	9,610	行政収入	0	0	192	192
	維持補修費	20,766	22,475	19,880	△2,595	国庫支出金	2,897	2,510	2,364	△146
	扶助費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	補助費等	196,866	203,302	209,032	5,730	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	58,889	61,654	67,518	5,864	使用料及手数料	0	1	6	5
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	182,445	95,517	192,456	96,939
	賞与・退職引当金繰入額	45,088	140,422	67,146	△73,276	小計 H	185,342	98,027	195,017	96,990
	その他	0	0	1,890	1,890	行政収支差額 I=H-G	△1,232,125	△1,413,745	△1,096,676	317,069
	小計 G	1,417,467	1,511,772	1,291,693	△220,079	金融収支差額 J	1,025	1,026	1,024	△2
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△1,231,100	△1,412,719	△1,095,652	317,067
特別収支差額 N=M-L	45,256	0	26,002	26,002	特別収入 小計 M	45,256	0	26,002	26,002	
					当期収支差額 O=K+N	△1,185,844	△1,412,719	△1,069,650	343,069	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【給与関係費】 給与等160,473千円、職員手当等110,403千円、共済関係費54,605千円	【給与関係費】 児童手当、共済費の業務経理負担金が各課で予算計上を行うことに変更、計161,319千円減少(児童手当:△133,885千円、共済費の業務経理負担金:△27,434千円)
【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料212,031千円、光熱水費74,025千円、建物賃借料40,890千円、駐車場賃借料31,832千円、廃棄物処理等委託料7,935千円、その他賃借料15,904千円など	【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託:人件費、点検・清掃実施年(隔年実施)等により7,485千円増、司法書士合同事務所ビルを新規賃貸借:2,590千円、廃棄物委託:963千円増、光熱水費:495千円増。空調監視システム修繕:3,672千円増
【その他(行政収入)】 特別区競馬組合配分金100,000千円、寄附金32,000千円など	【その他(行政収入)】 特別区競馬組合配分金の配分方式(時期)が変更となり100,000千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	196,004	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,203,360	社会資本整備等投資活動支出	6,546	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△1,007,356	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△6,546	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△1,013,902	一般財源共通調整	△187,921	一般財源充当調整	1,201,824

(千円)

④貸借対照表

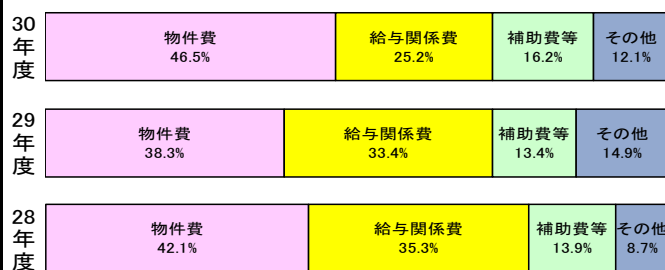
貸借対照表表 (千円)
勘定科目 29年度(A) 30年度(B) C=B-A
流動資産 G 1 39 38
収入未済 1 39 38
不納欠損引当金 0 0 0
その他 0 0 0
固定資産 H 2,009,404 2,058,447 49,043
土地 367,199 419,778 52,579
建物 1,109,169 1,092,412 △ 16,757
工作物 0 0 0
インフラ資産 0 0 0
リース資産 0 0 0
建設仮勘定 0 0 0
その他 533,036 546,257 13,221
資産の部合計 I=G+H 2,009,405 2,058,486 49,081
流動負債 J 17,865 20,236 2,371
還付未済金 0 0 0
特別区債 0 0 0
賞与引当金 17,865 20,236 2,371
その他 0 0 0
固定負債 K 277,922 285,582 7,660
特別区債 0 0 0
退職給与引当金 277,922 285,582 7,660
その他 0 0 0
負債の部合計 L=J+K 295,786 305,818 10,032
正味財産の部 1,713,618 1,752,668 39,050
正味財産の部合計 M=I-L 1,713,618 1,752,668 39,050
負債及び正味財産の部合計 N=L+M 2,009,405 2,058,486 49,081

⑤貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表の増減理由
勘定科目 【土地】 江戸川区役所(本庁舎・第二庁舎・駐車場) 419,778千円
【建物】 江戸川区役所(本庁舎・第二庁舎・分庁舎) 1,092,412千円
【その他(固定資産)】 公共料金支払基金500,000千円、立木(江戸川区役所本庁舎・第二庁舎)16,008千円、諏訪善行者表彰基金9,932千円、株式5,100千円など
勘定科目 【土地】 他課からの所管替えにより52,579千円増加(文書庫)
【建物】 江戸川区役所(本庁舎・第二庁舎・分庁舎)の減価償却により63,551千円減少、資産を形成する工事(区役所本庁舎南棟冷暖房設備設置工事)の施工により6,545千円増加
【その他(固定資産)】 会計基準の改定により、有価証券及出資金に出捐金を含めることとなったため、15,217千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



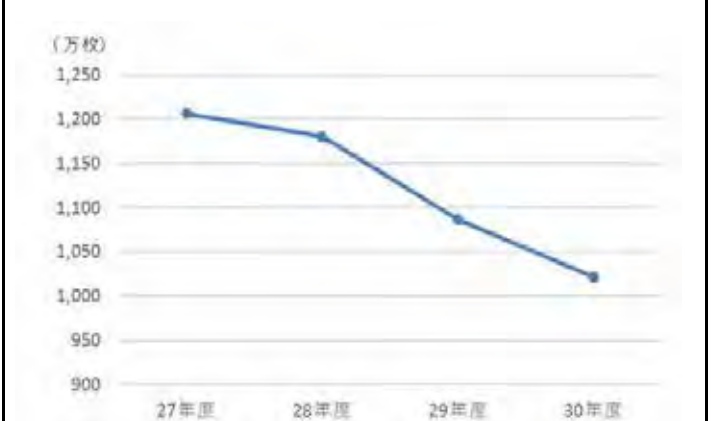
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

人に関わるコストの内訳表
年度 項目 常勤職員 非常勤職員 臨時職員 その他
30年度 人数 35 - 延 380 11
金額 274,277 - 7,596 49,656
うち時間外手当 9,133
29年度 人数 34 - 延 280 -
金額 328,487 - 7,081 174,642
うち時間外手当 7,382
対前年度 人数 1 - 延 100 11
金額 △ 54,210 - 515 △ 124,986
うち時間外手当 1,751

※その他【情報公開及び個人情報保護審査会委員・行政不服審査会委員・特別職】

7 個別分析

◆印刷用紙の推移



◆その他の分析指標

その他の分析指標表
指標 28年度 29年度 30年度
区民一人あたりのコスト 2,046円 2,173円 1,851円
区民一人あたりの資産額 2,920円 2,888円 2,950円
区民一人あたりの負債額 284円 425円 438円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆物件費と給与関係費が行政コストの70%超を占める財務構造に変わりはありませんが、児童手当・共済費の業務経理負担金を平成30年度より各課で予算計上を行うこととなったため、全体に占める給与関係費の割合が8.2%減少しました。
◆平成28年度に区民向け法律相談の予約制を導入。平成27年度(予約導入前)と比べて、+331件の相談件数に対応しました。【法律相談実績 平成27年度:1,454件、平成28年度:1,657件、平成29年度:1,788件、平成30年度:1,785件】
◆電力使用量について、昼休みの一斉消灯や空調設備の自動制御による節電等の効果もあり平成29年度に比べ4.6%減少しました。
◆江戸川区区民栄誉賞新設などによる業務により、時間外勤務手当は平成29年度に比べ1,751千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。

【平成30年度 総務部 総務課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	B分類
	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎等維持管理経費	

1 事業の目的

- ◆庁舎移転の動向を踏まえ、庁舎機能の長寿命化に努めること。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき、積極的な省エネの取組みを行うこと。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は607頁参照）

施設名	江戸川区役所		備考	
所在地	江戸川区中央一丁目4番1号			
建物面積	21,175.27㎡	有形固定資産取得価格		3,180,264千円
建設年月日	昭和37年11月30日	減価償却累計額		2,128,101千円

区役所本庁舎等所有建物面積 19,862.89㎡
 賃貸借物件 総床面積 1,312.38㎡（第三庁舎：584.00㎡、中里第二ビル：126.70㎡、中里ビル：310.72㎡ 朝日生命小松川ビル：146.02㎡、藤広ビル：49.46㎡、江戸川司法書士合同事務所：95.48㎡）

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎の維持補修については、適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
- ◆省エネの取組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
電力使用量 (kw)	1,772,553	1,870,727	1,858,280	1,773,349	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量 (㎡)	67,226	78,178	90,123	85,204	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

※電力使用量及びガス使用量については、本庁舎・分庁舎・第二庁舎・第三庁舎の合計で比較しています。
 ◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯、空調設備の自動制御及び委託業者によるきめ細かい運転管理等を継続しており、平成29年度より、4.6%使用量が減少し、平成27年度程度の使用量となりました。
 ◆ガス使用量については、平成29年度より、5.5%使用量が減少しました。これは、加湿用ボイラーの故障が影響しています。加湿用ボイラーを除く使用量は、平成29年度より3.1%増加しており、夏場・冬場の吸収冷温水発生機の運転日数の増加が影響しています。
 <参考>6月～3月：吸収式冷温水発生機運転日数 平成29年度比 19日増（運転時間 平成29年度比86時間増）
 12月～3月：ボイラ運転日数 平成29年度比 54日減（運転時間 平成29年度比187時間減）

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	53,194	49,826	28,587	△ 21,239	地方税	0	0	0	0
物件費	400,473	398,094	413,997	15,903	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	212,972	211,888	220,248	8,360	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	20,766	22,475	19,601	△ 2,874	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	2,928	2,971	3,225	254	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	56,891	59,656	63,551	3,895	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3,938	2,658	2,651	△ 7
賞与・退職引当金繰入額	5,915	10,141	3,713	△ 6,428	小計 H	3,938	2,658	2,651	△ 7
その他	0	0	1,890	1,890	行政収支差額 I=H-G	△ 536,230	△ 540,506	△ 531,912	8,594
小計 G	540,168	543,164	534,563	△ 8,601	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 536,230	△ 540,506	△ 531,912	8,594
特別収支差額 N=M-L	32,516	0	0	0	特別収入 小計 M	32,516	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 503,714	△ 540,506	△ 531,912	8,594

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料212,031千円、光熱水費74,025千円、建物賃借料40,890千円、駐車場賃借料31,832千円、廃棄物処理等委託料7,935千円、その他賃借料15,904千円など。	【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託：最低賃金上昇による人件費、点検・清掃実施年（隔年実施）等により7,485千円増、江戸川司法書士合同事務所ビルを新規賃借：2,775千円増、廃棄物委託：963千円増、光熱水費：495千円増。空調監視システム修繕：3,672千円増
【維持補修費】 建築等設備改修工事4,628千円、電気設備改修工事4,452千円、空調等改修工事4,795千円、電気通信設備工事1,773千円など。	【維持補修費】 平成30年度より空調監視システム工事を修繕料へ組換え等により、2,874千円減。

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日 一日あたりのコスト	30	244	日	2,190,832	△ 8,213	共済費の事務経理負担金が平成30年度予算から各課計上となり給与関係費が減少したことにより、一日あたりのコストが8,213円減少しました。
	29	247		2,199,045	△ 23,869	
	28	243		2,222,914	-	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

(千円)

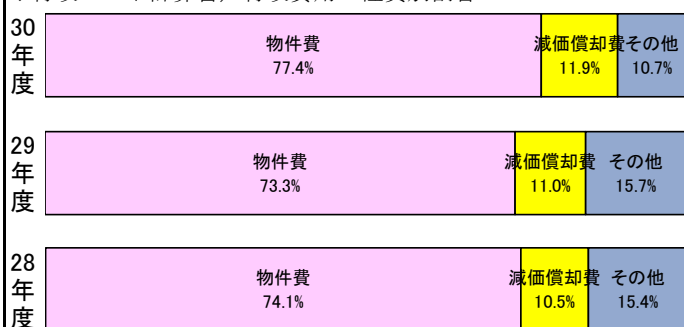
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1	39	38	流動負債 J	1,713	1,818	105
取入未済	1	39	38	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,713	1,818	105
固定資産 H	1,492,376	1,435,369	△ 57,007	その他	0	0	0
土地	367,199	367,199	0	固定負債 K	27,567	26,506	△ 1,061
建物	1,109,169	1,052,163	△ 57,006	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	27,567	26,506	△ 1,061
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	29,280	28,324	△ 956
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,463,096	1,407,084	△ 56,012
その他	16,008	16,008	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,463,096	1,407,084	△ 56,012
資産の部合計 I=G+H	1,492,376	1,435,408	△ 56,968	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,492,376	1,435,408	△ 56,968

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 江戸川区役所…367,199千円（本庁舎・第二庁舎・駐車場） （平成29年度比 増減なし）	主な増減理由 【建物】 減価償却額による63,551千円減、資産形成工事（区役所本庁舎南棟冷暖房設備設置工事）による6,545千円増
【建物】 江戸川区役所…1,052,163千円（本庁舎・分庁舎・第二庁舎） （平成29年度比 △57,006千円）	
【その他（固定資産）】 江戸川区役所…16,008千円（立木：本庁舎・第二庁舎） （平成29年度比 増減なし）	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



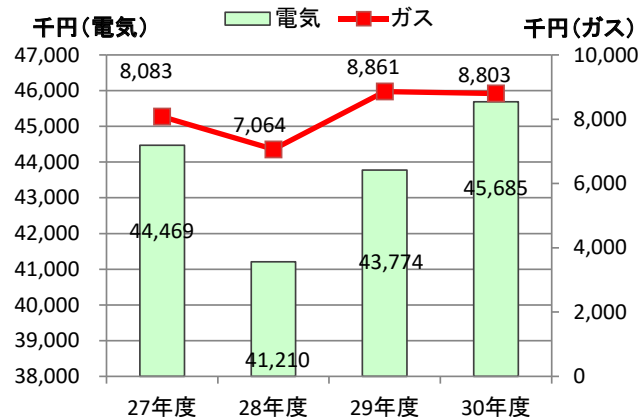
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3.6	-	延 39.4	-
	金額	28,426	-	789	-
29年度	人数	3.7	-	延 30.1	-
	金額	49,661	-	761	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	延 9.3	-
	金額	△ 21,235	-	28	-

7 個別分析

◆電気料金・ガス料金の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	64.1%	65.1%	66.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区役所庁舎では、行政費用全体の77.4%（H29:73.3%）を物件費が占め、その内本庁舎等総合管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が53.2%（H29:53.0%）、建物・駐車場等賃借料が21.4%（H29:21.5%）、光熱水費が17.9%（H29:16.5%）など庁舎の維持管理のための経費となっています。
- ◆維持補修費については資産形成を伴わない改修の、緊急性・必要性により経費の増減が出ます。
- ◆電力については、使用量が減少しているにもかかわらず料金が增大しているのは、燃料調整費の値上がりの影響しています。また、ガスは加湿用ボイラーを除いた全体の使用量は増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎は南棟が竣工から50年以上・西棟でも30年以上が経ち、有形固定資産減価償却率が66.9%と高くなっています。
- ◆これまでも老朽化等による不具合に対し大規模修繕等行ってきましたが、庁舎機能の維持補修について、今後も適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
- ◆省エネの取り組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

【平成30年度 総務部 職員課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費				-

1 組織目標

- ◆各種研修実施などで、意識啓発を行い、区民本位の行政を担う職員を育成する。
- ◆適材適所を見極め、組織力の向上、組織の活性化を図る。
- ◆職員が健康で安心して仕事ができるように、給与・退職金支給及び福利厚生事業を適時的確に行う。
- ◆健康診断を確実に実施し、各種相談を受け付けることで職員の健康管理をサポートし、健康で気持ちよく働くことが出来る環境を作る。

2 所管事務

- ◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関する事
- ◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関する事
- ◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関する事
- ◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等)、非常勤職員・臨時職員等に関する事

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度の児童相談所開設の体制作りを始めとする中長期的な課題や多様化する区民ニーズへの対応として、引き続き、優秀な人材の確保や区政を担う職員の育成、適正な人事配置に取り組んでいく必要があります。
- ◆仕事と育児や介護の両立など、職員一人一人を取り巻く状況を踏まえながら、今後もワークライフバランス・女性の活躍の推進を図ることが求められています。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
新規職員採用者数(人)	128	123	168	158	当該年度に採用活動を行い、次年度4月1日入区の新規職員数を表します。
研修回数(件) (一人あたり研修回数(回))	643 (3.18)	668 (3.26)	703 (3.64)	803 (3.95)	各職場単位での研修も含まれます。 多彩な研修メニューの提供を目指します。

- 成果の説明
- ◆行政需要に応じた人材の確保をすることができました。特に、児童相談所開設に向け児童相談所長を始めとした任期付職員の採用選考活動を行い、経験豊かな人材を平成31年4月1日付けで採用することができました。
 - ◆入区後3年間の新任研修では基礎基本の修得を、主任や係長等昇任時研修では組織の担い手としての意識の確立を図りました。また、新機軸研修として、英語対応のできる職員の育成を目的とした窓口英会話研修や女性活躍のための研修を実施する等、今日的課題に対応した多様な研修を実施しました。
 - ◆職員一人一人を取り巻く状況を踏まえ、働き方を見直し、更なる区民本位の行政運営を行うための取り組みの一つとして、職員の意識改革を目的とした働き方方向上研修を実施しました。また、業務改革のためのツールとしてRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を庁内へ紹介するため、職員課内での勉強会を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	236,311	249,494	259,632	10,138	地方税	0	0	0	0
	物件費	244,571	249,491	195,078	△ 54,413	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	188,270	195,157	124,372	△ 70,785	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,905	2,571	2,617	46	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	34,229	31,291	49,908	18,617
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	34,229	31,291	49,908	18,617
	賞与・退職引当金繰入額	21,658	101,271	30,183	△ 71,088	行政収支差額 I=H-G	△ 471,216	△ 571,536	△ 437,602	133,934
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	505,455	602,827	487,510	△ 115,317	通常収支差額 K=I+J	△ 471,216	△ 571,536	△ 437,602	133,934	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	693	693	
特別収支差額 N=M-L	0	0	693	693	当期収支差額 O=K+N	△ 471,216	△ 571,536	△ 436,909	134,627	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費のうち委託料】 職員の健康管理関係委託76,995千円、人事・庶務システム保守及び改修委託36,945千円、研修講師委託8,456千円など	【物件費】 職員関連事務業務委託の廃止などにより74,950千円の減少、職員関連事務臨時職員の新規雇用に伴う賃金の支払いなどにより20,537千円の増加
	【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担2,374千円やハラスメント講演会経費100千円、衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料経費78千円など	【補助費等】 衛生管理者資格取得試験・衛生管理者受験講習会の受験者・受講者の増加などにより87千円の増加、職場研修等助成・研修派遣費用負担の減などにより41千円の減少
	【行政収入その他】 保険料納付金の預り金や、気仙沼派遣職員の給与相当分負担収入等雑入39,485千円、(有)共済企画センターからの寄付金10,423千円	【行政収入その他】 代替臨時職員の雇用増加や職員関連事務臨時職員の新規雇用などにより19,617千円の増加、気仙沼派遣職員の減などにより1,000千円の減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	49,908	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	634,859	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 584,950	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 584,950	一般財源共通調整	△ 23,391	一般財源充当調整	608,342

④貸借対照表

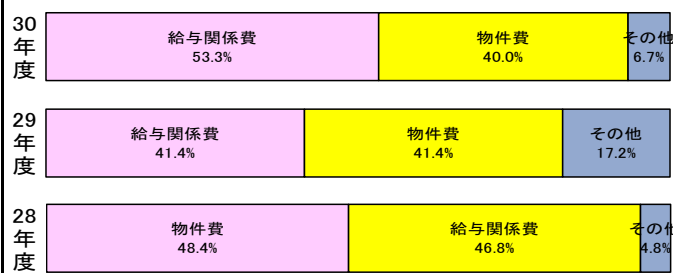
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,728	13,975	247
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,728	13,975	247
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	216,455	208,696	△ 7,759
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	216,455	208,696	△ 7,759
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	230,183	222,670	△ 7,513
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 230,183	△ 222,670	7,513
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 230,183	△ 222,670	7,513
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



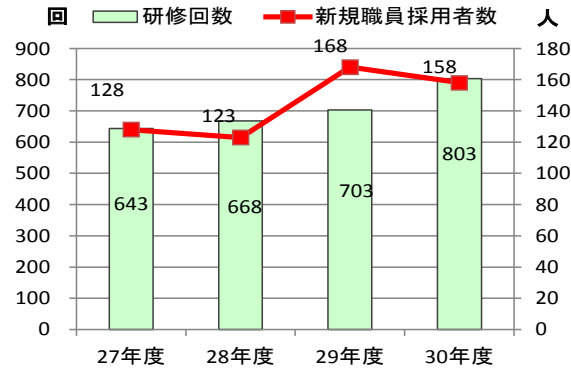
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	32	1	延 1,444	-
	金額	233,741	1,398	25,305	8,255
うち時間外手当		13,113			
29年度	人数	29	2	-	-
	金額	225,717	5,699	-	7,442
うち時間外手当		9,560			
対前年度	人数	3	△ 1	延 1,444	-
	金額	8,024	△ 4,301	25,305	813
うち時間外手当		3,553			

※その他〔常勤職員・非常勤職員の共通経費〕(人数の算出はできません)
 ※給与関係費には上記以外に職員厚生会に対する補助金があります。

7 個別分析

◆研修回数と新規職員採用者数の推移



◆その他の分析指標

指 標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	730円	867円	699円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	225円	331円	319円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆採用説明会を中心に採用活動を行い、いずれの職種も順調に採用しています。平成31年4月1日付け採用職員のうち、児童相談所開設に向けた人材として、任期付職員5名も含め、17名の職員を採用しました。
- ◆仕事と育児や介護との両立、長時間勤務の軽減など、職員一人一人が能力を最大限発揮できる組織づくりのため、管理監督者及び一般職員に対する働き方向上研修を3回実施し259名の職員が参加しました。また、女性管理職は、平成30年度の12人から平成31年度は16名になり、女性管理職比率が上昇しました。
- ◆会計年度任用職員制度の導入に向け、制度設計等を進め、庁内の説明会を実施しました。
- ◆常勤職員が3名増員（うち1名は非常勤職員から正規職員への置き換え）したことにより、行政費用における給与関係費の割合が平成29年度に比べ11.9ポイント増となり、物件費を上回りました。なお、物件費の減少は、職員関連事務の業務委託を廃止し、業務体制を職員と臨時職員での運営へと変更したことによるものです。また、職員一人あたりにかかる経費は約13万円（487,510千円÷3,715人）となり、平成29年度に比べ約3万円下がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も児童相談所開設に向けた人材確保や多様化する行政課題や区民要望への対応のため、引き続き、優秀な人材の確保や区政を担う職員の育成、適正な人事配置に取り組んでいく必要があります。
- ◆職員が能力を最大限発揮できる組織づくりのため、研修などを通じ、業務改革の必要性や具体的なツールの実証及び庁内への導入推進を行い、組織全体への働きかけを行っていくことが求められています。
- ◆令和2年4月の会計年度任用職員制度の導入にあたっては、行政運営に支障が生じないように、円滑な移行が求められています。
- ◆職員課全体で効率・効果を意識した事務運営を行い、健全で良好な財務状況を保っていく必要があります。

【平成30年度 総務部 職員課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費	

1 事業の目的

- ◆労働安全衛生法で定める職場における職員の安全と健康を確保するために、メンタルヘルス対策、復職支援、公務・通勤災害対策などに取組んでいます。
- ◆ワークライフバランスや女性の活躍を推進するために、「江戸川区特定事業主行動計画」及び「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」を策定し、時間外勤務の縮減や休暇制度の活用などを図り、誰でも活躍しやすい環境整備を進めています。

2 事業の基本情報

- 【健康診断】 定期健康診断（第一次・第二次）、消化器健康診断、婦人科健康診断、特定業務従事者健康診断など
- 【予防接種】 B型肝炎抗原抗体検査、B型肝炎ワクチン接種、破傷風予防接種など
- 【ストレスチェック】 ストレスチェック、メンタルヘルス講習会（一般職員向け・管理監督者向け）など
- 【相談】 こころの相談（精神科医・心理相談員）、からだの相談（産業医・保健師）、職場相談（職場相談員・心理相談員）、採用時・昇任時面談（職場相談員・心理相談員）、復職支援面談（産業医・精神科医・保健師・心理相談員）など

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度より実施している「ストレスチェック」を活用した、メンタル不調の一次予防対策としての、職員個人の早期の気付きと早めの対応が必要です。さらに、ハイリスクな組織における職場環境改善の取組による不調職員の未然防止が課題です。
- ◆これまで取り組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続と育児や介護の両立を目的とした働き方の見直し等、ワークライフバランスの推進の取組による職員への意識改革が必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
定期健康診断（第一次）の受診率（%）	92.6	93.1	92.6	92.1	定期健康診断（第一次）の受診率
ストレスチェックの受検率（%）		93.5	94.5	92.9	ストレスチェックの受検率
職員の相談件数（件）	1,004	949	1,044	1,077	こころの相談、からだの相談、職場相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談などの相談件数

◆定期健康診断（第一次）の受診率は毎年度90%を超えており、平成30年度は人間ドックの受診結果の提出者などを合わせると約98%が受診したと言えます。

◆ストレスチェックの受検率は毎年度90%を超えています。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された職員については、当該職員からの申し出により、医師面接を実施しました。

◆職員の相談窓口として、産業保健スタッフ（産業医・精神科医・保健師・心理相談員・職場相談員）による各種相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談、長時間勤務職員に対する医師面接などを実施し、不調者の未然防止、復職支援によるスムーズな職場復帰など、組織及び職員に対する支援を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	28,804	35,540	38,491	2,951	地方税	0	0	0	0
物件費	80,223	79,435	77,391	△ 2,044	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	79,812	79,037	76,995	△ 2,042	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	125	135	218	83	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	780	483	0	△ 483
賞与・退職引当金繰入額	2,166	17,711	10,343	△ 7,368	小計 H	780	483	0	△ 483
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 110,538	△ 132,338	△ 126,442	5,896
小計 G	111,318	132,821	126,442	△ 6,379	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 110,538	△ 132,338	△ 126,442	5,896
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 110,538	△ 132,338	△ 126,442	5,896

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費のうち委託料】</p> <p>健康診断61,566千円、予防接種542千円、ストレスチェック3,796千円、産業医・精神科医の経費11,091千円</p> <p>【補助費等】</p> <p>ハラスメント講演会における外部講師への謝礼100千円、衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料などの経費78千円、厚生年金保険料過控除金返納金40千円</p>	<p>【物件費のうち委託料】</p> <p>婦人科健康診断の検査項目及び健康診断単価の精査などにより2,042千円の減少</p> <p>【補助費等】</p> <p>衛生管理者資格取得試験・衛生管理者受験講習会の受験者・受講者の増加などにより83千円の増加</p> <p>【行政収入その他】</p> <p>心理相談員が、正規職員1名・非常勤職員1名から正規職員2名となり、非常勤職員が1名減少したことにより、共済費本人負担収入が483千円の減少</p>

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
職員一人あたりのコスト	30	3,715	人	34,036	△ 2,165	行政費用が大幅に減少したため、職員一人あたりのコストが2,165円減少しました。
	29	3,669		36,201	5,728	
	28	3,653		30,473	-	

④貸借対照表

(千円)

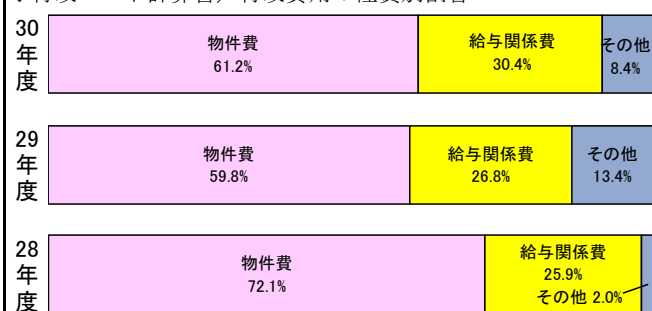
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,795	2,196	401
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,795	2,196	401
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	28,306	32,795	4,489
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,306	32,795	4,489
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	30,101	34,991	4,890
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 30,101	△ 34,991	△ 4,890
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 30,101	△ 34,991	△ 4,890
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



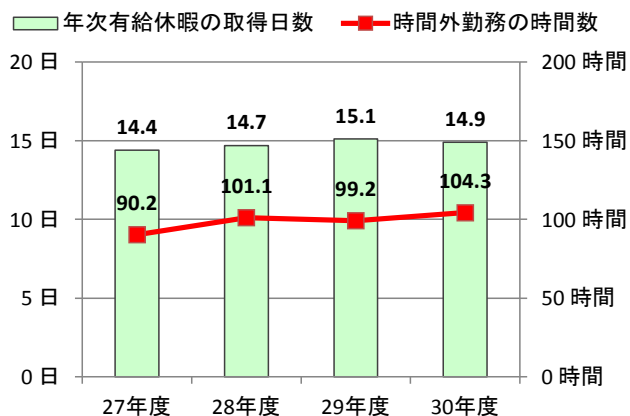
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	5.0	1.0	-	-
	金額	37,093	1,398	-	-
29年度	人数	3.8	2.0	-	-
	金額	29,841	5,699	-	-
対前年度	人数	1.2	△ 1.0	-	-
	金額	7,252	△ 4,301	-	-

7 個別分析

◆年次有給休暇の取得日数及び時間外勤務の時間数の推移 (職員一人あたりの年間平均)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、職員にストレスチェックの受検を奨励しており、平成30年度の受検率は92.9%となりました。引き続き受検奨励を行っていきます。
- ◆平成30年度における職員一人あたりの年次有給休暇の年間平均取得日数は、平成29年度と比べて0.2日減少しました。「江戸川区特定事業主行動計画(第3期)」の目標(16日取得)の達成に向けて、各所属に対して、所属長が主体となって職員の事務分担の配慮などを行い、年次有給休暇を取得しやすい環境整備をするよう発信するとともに、休日・祝日などを組み合わせた連続休暇の取得促進、半期ごとに所属単位での年次有給休暇の取得状況の報告などの取組を引き続き実施していきます。
- ◆平成30年度における職員一人あたりの時間外勤務の年間平均時間数は、平成29年度と比べて約5時間増加しました。働き方改革の趣旨、労働基準法の改正、国家公務員の措置などを踏まえ、本区においても、「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」及び「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則」の一部を改正(平成31年4月1日施行)し、これにより、時間外勤務の上限時間及び月数が定められました。長時間勤務に伴う健康障害の防止を目的として、時間外勤務が月45時間を超える職員が発生する場合には、当該所属長より職員課長へ長時間勤務に関する届出を行い、当該所属において時間外勤務の縮減に向けた適切な対策を講ずることとしています。さらに、時間外勤務が月80時間超又は3か月連続60時間超の職員を対象として、産業医による面接指導を実施しています。引き続き、時間外勤務の縮減及び職員の安全配慮措置を図っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな組織については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図ることが課題です。
- ◆これまで取組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続、育児や介護の両立を目的とした働き方の見直しなど、ワークライフバランスの推進への取組に関して、職員の意識改革を図っていくことが課題です。

【平成30年度 総務部 用地経理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		目		特定事業
	総務費	総務管理費	用地経理費		

1 組織目標

- ◆公平・公正な入札、区内産業の育成を達成するため、入札・契約事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公共工事の品質の確保のため、検査事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公有財産の適正な管理と使用料等の収入の確保を行います。
- ◆公会計制度の適正な運営を行います。

2 所管事務

- ◆物品・工事等の契約に関すること。
- ◆物品・工事の検査に関すること。
- ◆用地の取得及び処分、用地取得基金の運用、財産価格審議会、公有地の拡大の推進に関する法律、区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会、区有地公募売却等事業予定者選定委員会に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成31年度から電子調達サービス上で物品案件の電子入札を開始しますが、区内の物品事業者は電子入札に慣れていないため、紙入札からの変更点などについて丁寧な説明が必要です。区内事業者向けの説明会やホームページでの周知など様々な方法を検討していきます。
- ◆物品の電子入札化にあたっては、工事案件同様に事業者向けのテスト案件を行い、スムーズな移行を目指します。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
電子入札契約件数 (件)	242	274	271	290	契約係契約案件のうち、電子入札により契約した件数。
区内事業者受注率 (%)	85.8	89.0	87.6	90.6	工事における区内事業者の受注率で、現状維持が目標。

- 成果の説明
- ◆電子入札契約件数
平成15年度に独自の電子入札システムを構築し、工事・設計等委託の案件については電子入札を行っています。令和元年6月から物品の案件についても電子入札を開始します。
 - ◆区内事業者受注率
区内産業育成のため、競争性・公正性は堅持しつつ区内業者の優先的取扱いを行っており、区内業者の受注率は高水準を維持しています。工事における区内業者の平成30年度受注額は約105億円です。また、年間単価契約による修繕等の軽微な工事の受注額は約22億円です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					(千円)	
	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	177,147	175,757	178,601	2,844	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	39,856	56,631	41,722	△ 14,909	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	31,535	48,676	37,670	△ 11,006	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	412	391	470	79	使用料及手数料	1,160	1,056	1,071	15	15
	減価償却費	14,983	15,467	13,573	△ 1,894	その他	13,141	13,119	11,105	△ 2,014	△ 2,014
	不納欠損引当金繰入額	29	1,487	43	△ 1,444	小計 H	14,300	14,175	12,176	△ 1,999	△ 1,999
	賞与・退職引当金繰入額	25,384	67,944	20,045	△ 47,899	行政収支差額 I=H-G	△ 243,511	△ 303,503	△ 242,278	61,225	61,225
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	1,487	1,349	913	△ 436	△ 436
小計 G	257,811	317,678	254,454	△ 63,224	通常収支差額 K=I+J	△ 242,024	△ 302,154	△ 241,365	60,789	60,789	
特別費用 小計 L	52,561	68,909	86,086	17,177	特別収入 小計 M	32,942	61,794	41,597	△ 20,197	△ 20,197	
特別収支差額 N=M-L	△ 19,619	△ 7,115	△ 44,489	△ 37,374	当期収支差額 O=K+N	△ 261,643	△ 309,269	△ 285,855	23,414	23,414	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 東京電子自治体共同運営電子調達サービス経費21,267千円(基本機能14,061千円、独自機能7,206千円)、学校改築事業支援業務委託4,352千円、江戸川区独自の電子入札システム経費3,772千円(保守委託2,435千円、機器賃借1,337千円)など	【物件費】 江戸川区独自の電子入札システム廃止に伴い16,215千円減少	主な増減理由 区有地を売却した結果、取得時と売却時の価格差により損が生じたため21,338千円増加 【特別収入】 法定外公共物の売却が昨年度より少なかったことにより13,020千円減少 密集事業、都市計画道路事業、区画整理事業の所管課では、事業の進捗に応じて区有地を代替地等として財産処分(売却)しているが、これは公有財産管理規則第6条に基づき、用地経理課が所管課から財産を引き継ぎ、財産処分を行っている。このため、用地経理課の特別費用・特別収入として計上されることとなる。
【その他(行政収入)】 財産運用による収入10,547千円(土地の貸付5,342千円、建物の貸付5,205千円)など	【特別費用】 区有地等の売却損86,086千円	
【特別収入】 法定外公共物の売却益26,721千円、区有地等の売却益14,876千円		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		勘定科目		勘定科目		(千円)	
	金額		金額		金額		金額
行政サービス活動収入	39,809	社会資本整備等投資活動収入	265,409	財務活動収入			0
行政サービス活動支出	249,971	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出			0
行政サービス活動収支差額 A	△ 210,162	社会資本整備等投資活動収支差額 B	265,409	財務活動収支差額 C			0
収支差額 D=A+B+C	55,247	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整			△ 55,247

④貸借対照表

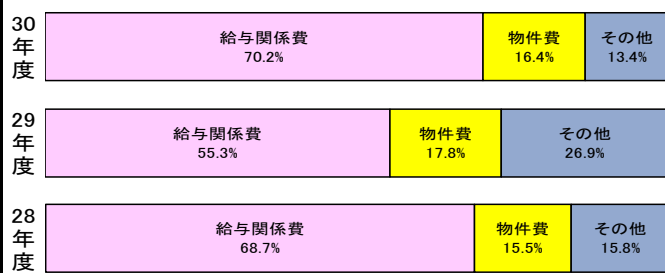
Table with 8 columns:勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 流動負債 J, 固定負債 K, and various sub-items like 収入未済, 土地, 建物, etc.

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table with 2 columns:勘定科目, 勘定科目. Left side lists items like 【その他(固定資産)】 and 【土地】. Right side lists items like 【土地】 and 【建物】. A central column explains the main increase/decrease reasons.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

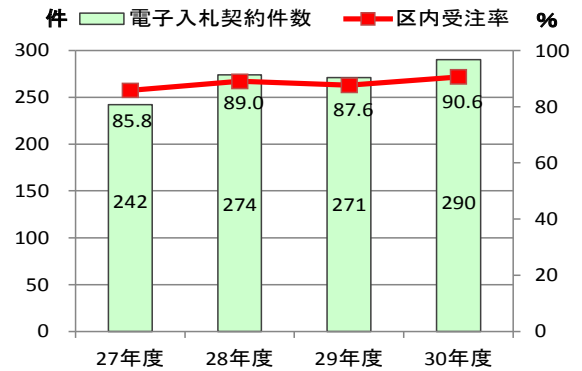
(人・千円)

Table with 5 columns:年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他. Rows show personnel costs for 30, 29, and 28 fiscal years.

その他:【公共調達審査委員会、公共調達監視委員会委員、財産価格審議会委員】

7 個別分析

◆電子入札契約件数と区内事業者受注率の推移



◆その他の分析指標

Table with 4 columns:指標, 28年度, 29年度, 30年度. Rows include 区民一人あたりのコスト, 区民一人あたりの資産額, and 区民一人あたりの負債額.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成29年度のシステムに係る経費は、江戸川区独自の電子入札システムと電子調達サービスが並行稼動していたため、平成28年度に比べて増加しましたが、平成30年度は5月末に江戸川区独自の電子入札システムを廃止したため、平成28年度と同程度になりました。
◆平成30年度から電子調達サービス上で工事件件の電子入札を行うにあたり、事業者がシステム操作に慣れるためにテスト案件を実施しました。
◆令和元年6月から開始する物品案件の電子入札に向けて、区内業者を対象とした説明会の開催、工事件件同様テスト案件を実施するなど、スムーズに移行できるよう準備をしてきました。

※電子調達サービス・・・東京都内の市区町村で構成する東京電子自治体共同運営協議会が提供するサービスで、入札参加資格申請や電子入札などの機能を有しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和元年6月から物品案件の電子入札が始まりますが、区内の物品事業者は電子入札に慣れていないため、マニュアル等の整備やテスト案件の実施など、きめ細かな対応を行いスムーズな移行を目指します。
◆工事における区内事業者の受注率は高水準を保っていますが、必要に応じて入札制度を見直し、今後も地域経済の活性化、区内産業の育成を進めていきます。

【平成30年度 総務部 課税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	徴税费	課税费	-

1 組織目標

- ◆公平かつ公正で正確な課税事務を執行します。
- ◆課税業務のあり方を検討するとともに外部委託の推進により業務を効率化します。
- ◆税制をはじめとする法改正等へ迅速かつ的確に対応します。
- ◆マイナンバー制度に対応した的確な事務を執行します。
- ◆業務を効率化します。
- ◆税知識及び説明力の向上により接遇力を強化します。

2 所管事務

- ◆軽自動車税、特別区たばこ税、鉱産税、入湯税、特別区民税の賦課及び減免等に関すること。
- ◆税制に関すること。
- ◆課税システムの管理運用に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆特別徴収の原則化については、対象となる事業者への個別対応により着実に推進していきます。
- ◆電子申告率については、引続きPR等に努め、平成30年度目標(62.51%)を目指します。
- ◆課税事務のコスト削減及び繁忙期における職員の健康維持を図りつつ、区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、審査事務の効率化・外部委託化を進めています。税制改正等で新たに発生する事務、課税者の増加等に伴う事務量の増に対し、更なる委託化を模索していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
給与特別徴収率(%)	71.74	74.67	79.37	80.18	全給与所得者に対する住民税が特別徴収されている者の割合です。
電子申告率(%)	57.44	57.69	61.64	63.07	全給与支払報告書等の件数に対する電子的に報告された件数の割合です。

- 成果の説明
- ◆給与特別徴収率
住民税の特別徴収の原則化を推進し、平成30年度は、前年度比0.81ポイント伸び、80%を超えました。
 - ◆電子申告率
区(eTax)及び国(e-Tax)のPR活動等により、平成30年度は、前年度比1.43ポイント伸び、目標(62.51%)を達成しました。
 - ◆不断の事務改善、業務の効率化を進めつつ、全区民への課税事務(職員一人あたりが処理した課税者及び非課税者の人数は、9,609名)を行っています。※住民税賦課に係る職員数：56名、課税者：357,935名、非課税者：180,141名
なお、地方税1万円を課税するためにかかる経費は、188円(※1)でした。
※1：(行政費用小計(1,026,317千円)÷行政収入地方税(54,705,782千円))×1万円

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	486,228	502,286	497,669	△ 4,617	地方税	52,225,965	52,802,330	54,705,782	1,903,452
	物件費	463,754	474,744	467,482	△ 7,262	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	337,197	306,806	323,073	16,267	国庫支出金	1,882	230	0	△ 230
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	673,530	683,256	694,949	11,693
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	15,231	13,493	13,791	298	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	8,091	8,809	8,631	△ 178
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	52,909,469	53,494,624	55,409,362	1,914,738
	賞与・退職引当金繰入額	57,071	193,478	47,375	△ 146,103	行政収支差額 I=H-G	51,887,186	52,310,623	54,383,044	2,072,421
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	1,022,283	1,184,001	1,026,317	△ 157,684	通常収支差額 K=I+J	51,887,186	52,310,623	54,383,044	2,072,421
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	51,887,186	52,310,623	54,383,044	2,072,421

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(うち委託料)】 税務システム税制改正対応作業委託 76,799千円、住民税封入封緘等業務委託 44,126千円、給与支払報告書等処理委託 43,448千円、税務システム稼働維持委託 42,120千円など	主な増減理由
【補助費等】 地方税電子化協議会会費及び経由機関業務分担金 13,791千円	
【都支出金】 徴税费都委託金 694,949千円	
【物件費】 特別徴収税額決定通知書に個人情報のマイナンバーを記載しなくなったことに伴い、送付方法を簡易書留から普通郵便に変更したため、約28,600千円減少	
【地方税】 課税者数の増加により、特別区民税が1,876,208千円増加 たばこ税改正により、特別区たばこ税が15,556千円増加 ※ふるさと納税の影響額 特別区民税が1,111,643千円減少	
【都支出金】 課税課納税課の徴税费都委託金が課税課への割振り額が増えたため、11,693千円増加	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,288,504	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,054,341	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	4,234,163	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	4,234,163	一般財源共通調整	△ 4,585,027	一般財源充当調整	350,864

④貸借対照表

(千円)

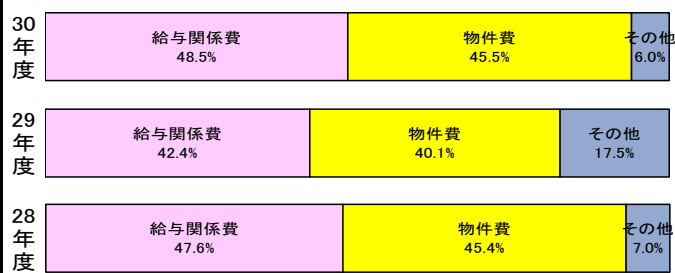
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	27,910	28,181	271
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	27,910	28,181	271
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	454,109	425,815	△ 28,294
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	454,109	425,815	△ 28,294
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	482,019	453,996	△ 28,023
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 482,019	△ 453,996	28,023
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 482,019	△ 453,996	28,023
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>決算額の主な内訳</p> <p>◆課税課は、501億円強の課税(調定)をしていますが、特別区民税等の収納は納税課で行っています。そのため、課別財務レポート(貸借対照表)上、収入未済は表れません。</p>	<p>主な増減理由</p>

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	64	7	延 4,153	-
	金額	480,804	16,702	20,018	-
	うち時間外手当	41,493			
29年度	人数	63	6	延 3,677	-
	金額	484,057	18,229	18,054	-
	うち時間外手当	39,820			
対前年度	人数	1	1	延 476	-
	金額	△ 3,253	△ 1,527	1,964	-
	うち時間外手当	1,673			

7 個別分析

◆特別区民税調定額(現年度分)と課税者数等の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,476円	1,702円	1,471円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	498円	693円	651円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆住民税の特別徴収の原則化を推進し、平成30年度は、前年度比0.81ポイント伸び、80%を超えました。
- ◆区(eLTax)及び国(e-Tax)のPR活動等により、平成30年度は、前年度比1.43ポイント伸び、目標(62.51%)を達成しました。
- ◆景気の穏やかな回復及び申告勧奨等により、課税者及び非課税者の合計は、平成29年度より12,394人増加しました。
- ◆課税者・非課税者数の増加、住民税特別徴収の原則化、ふるさと納税に係る事務量等が増加したため、時間外勤務は増加する傾向にあります。
- ◆特別に事業を持っている歳出目(課)ではないので、行政コストに対する給与関係費と委託料の割合が高い状況にあります。平成30年度は退職引当金繰入額が大きく減少した影響により、区民一人あたりのコストが減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆特別徴収の原則化については、対象となる事業者への個別対応により着実に推進していきます。
- ◆電子申告率については、引続きPR等に努め、着実に推進していきます。
- ◆課税事務のコスト削減及び繁忙期における職員の健康維持を図りつつ、区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、審査事務の効率化・外部委託化を進めています。税制改正等で新たに発生する事務、課税者の増加等に伴う事務量の増に対し、更なる効率化を模索していきます。

【平成30年度 総務部 納税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	総務費		徴税费		納税费		-

1 組織目標

- ◆安定した区税収入の確保と納税の公平性の確保のために、区税収納率の更なる向上を目指します。
- ◆主管課との緊密な連携により、区税以外の区の公債権・私債権の積極的な整理をすすめます。

2 所管事務

- ◆納税奨励に関すること。
- ◆区税の収納に関すること。
- ◆滞納処分に関すること。
- ◆公債権の滞納処分及び私債権の徴収に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆これからも区税収納率の維持・向上を図るためには十分なマンパワーが欠かせませんが、給与関係費や委託料等の行政コストが上がりやすいよう、納付案内センターや徴税事務処理センターなどの委託事業を一層効果的に活用していきます。また、滞納整理事務に対する職員のスキルを向上させ、早期の滞納解消、収納率のさらなる向上を目指します。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
特別区税 収納率 (%)	95.42	96.65	97.85	98.74	特別区税（特別区民税・軽自動車税・たばこ税・入湯税の合計）の収納率
(参考) 特別区税 23区平均 (%)	95.57	96.30	96.92	97.42	
分納誓約数 (件)	18,703	12,490	3,385	1,256	滞納している区税を支払うために分割納付の誓約を結んだ件数。原則は納期までに一括納付。

- 成果の説明
- ◆平成30年度の区税収納実績は、収納額約547.6億円、収納率98.74%となりました。(7「個別分析」参照)
うち、区民税は約497.5億円/収納率98.62%、軽自動車税は約3.8億円/収納率98.97%でした。
また、現年課税分のみでの収納率は99.49%、滞納繰越分は37.40%でした。
 - ◆特別区税の収納率は平成28年度から23区の平均を上回り、平成30年度は1.32ポイント上回りました。
 - ◆納期内納税への取り組みを徹底した結果、分納誓約数が大幅に減少しました。(平成27年度比93%減)
 - ◆滞納者への督促・催告・訪問等の強化に取り組み、また適正な滞納整理を推し進めた結果、収入未済額(5「財務情報」④貸借対照表参照)についても大きく減少しています(平成27年度比80%減)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	434,123	460,314	452,288	△ 8,026	地方税	12	△ 11,764	△ 34,369	△ 22,605
物件費	226,736	224,217	222,189	△ 2,028	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	135,134	151,360	154,500	3,140	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	425,712	433,865	447,073	13,208
扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
補助費等	156,169	136,602	168,625	32,023	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	249,341	165,705	128,729	△ 36,976	その他	292,782	136,858	28,616	△ 108,242
賞与・退職引当金繰入額	29,923	178,491	42,427	△ 136,064	小計 H	718,507	558,958	441,320	△ 117,638
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 377,785	△ 606,370	△ 572,939	33,431
小計 G	1,096,292	1,165,328	1,014,259	△ 151,069	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	66,852	197,260	129,059	△ 68,201	通常収支差額 K=I+J	△ 377,785	△ 606,370	△ 572,939	33,431
特別収支差額 N=M-L	△ 62,555	△ 197,260	△ 129,059	68,201	特別収入 小計 M	4,297	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 440,340	△ 803,630	△ 701,998	101,632

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 168,625千円の主なものは過誤納金返還金です。	【補助費等】 過誤納金返還金の増加により、32,023千円の増でした。
【不納欠損引当金繰入金】 歳入調定を立てた特別区民税及び軽自動車税のうち、収納の見込みが立たず欠損処分を行う可能性があるものに対する引当金繰入です。	【不納欠損引当金繰入金】 不納欠損引上額が減少していることによる減です。なお、平成30年度特別区税不納欠損額は、294,764千円でした。(平成29年度は446,601千円)
【物件費】 総額のうち69.5%が委託料です。 主な委託：納付案内センター委託 25,297千円 徴税事務処理センター委託 20,304千円 税務システム運用支援委託 23,306千円	【地方税】 申告等により滞納繰越分の調定に減額が生じたものです。(現年度分の区民税収入は課税課で計上します)

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,604,390	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	933,421	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	49,670,969	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	49,670,969	一般財源共通調整	△ 50,152,296	一般財源充当調整	481,326

④貸借対照表

(千円)

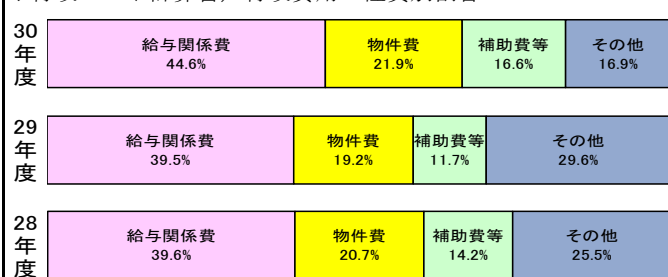
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	577,700	296,401	△ 281,299	流動負債 J	46,862	43,640	△ 3,222
収入未済	743,405	425,130	△ 318,275	還付未済金	21,468	18,527	△ 2,941
不納欠損引当金	△ 165,705	△ 128,729	36,976	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	25,395	25,113	△ 282
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	414,069	388,100	△ 25,969
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	414,069	388,100	△ 25,969
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	460,931	431,740	△ 29,191
リース資産	0	0	0	正味財産の部	116,769	△ 135,339	△ 252,108
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	116,769	△ 135,339	△ 252,108
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	577,700	296,401	△ 281,299
資産の部合計 I=G+H	577,700	296,401	△ 281,299				

⑤貸借対照表の特微的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 425,130千円は、平成30年度中に収納すべき区税額(調定額)に対して収納されなかった金額で、翌年度の滞納繰越額となります。27年度は2,095,056千円、28年度1,445,458千円と減少傾向が続いています。	【収入未済】 区税収納率の向上により、318,275千円減少しました。
【不納欠損引当金】 特別区民税及び軽自動車税のうち、不納欠損となる可能性があるものに対する引当金です。	
【収入未済】 425,130千円は、平成30年度中に収納すべき区税額(調定額)に対して収納されなかった金額で、翌年度の滞納繰越額となります。27年度は2,095,056千円、28年度1,445,458千円と減少傾向が続いています。	【不納欠損引当金】 不納欠損額が年々減少していることによる減です。

6

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

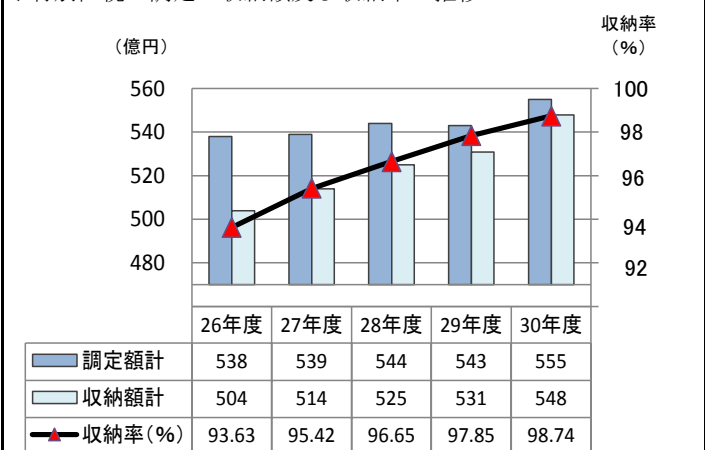


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	63	9	延 869	-
	金額	418,874	32,039	6,351	-
	うち時間外手当	21,129			
29年度	人数	63	9	延 552	-
	金額	425,384	33,941	4,144	-
	うち時間外手当	23,470			
対前年度	人数	0	0	延 317	-
	金額	△ 6,510	△ 1,902	2,207	-
	うち時間外手当	△ 2,341			

7 個別分析

◆特別区税の調定・収納額及び収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,582円	1,675円	1,454円
区民一人あたりの資産額	1,726円	830円	425円
区民一人あたりの負債額	475円	663円	619円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成30年度の区税収入は、収納額が約548億円(54,758,518千円)、収納率は98.74%と前年度を上回りました。近年の収納額、収納率の推移は、「7 個別分析」のグラフと表のとおりです。住民税一律10%化が実施された平成19年度以降最も収納実績は低かった平成23年度と比較すると、区税収納額は約477億円から548億円と70億円の増、収納率においては23区平均で5.50ポイント上昇のところ、当区は88.58%から98.74%と10.16ポイントの上昇と大幅な改善を達成しました。
- ◆夜間・休日の一斉電話催告や臨戸訪問等に加え、民間委託の納付案内センターと連携しての効果的な催告など、滞納の早期解消に向け全課体制で積極的に取り組んでいます。
- ◆区税1万円を収納するのにかかった経費は、188円です。平成29年度は219円でした。
〔計算式：5-①行政コスト計算書の行政費用小計G÷区税収納決算額×10,000〕

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆さらなる収納率の向上のため、納入方法の利便性向上や外国籍納税者への円滑な対応などの取り組みをすすめます。このために、納付案内センターや徴税事務処理センターなどの民間委託の更なる効果的活用や収納事務の一層の合理化などを図り、行政コストの増加を抑えていきます。あわせて、滞納整理事務を効果的に行うための課内研修やノウハウの共有等を推進し、職員のスキルをさらに高めていきます。

【平成30年度 都市開発部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		都市開発費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆行政需要を的確に反映した街づくりの推進
- ・安全安心まちづくりの推進による防災力の向上に努めます。
- ・公共と民間の協働による魅力ある市街地の整備を行います。
- ・区民生活を支える交通利便性の向上に努めます。
- ・社会の安全と活力を支える建築行政の適正適切な執行を行います。
- ・学校、区民施設の建設及び修繕の円滑な執行を行います。
- ・服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。

【所管事務】
都市計画、開発指導、住宅相談、区営住宅管理、紛争調停、交通調整、地区計画、密集事業、再開発、建築指導、学校改築など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
都市計画課	314,724	255,026	14,916	144	0	493	638	43,507
住宅課	463,407	144,005	42,266	0	0	239,585	19,845	17,706
まちづくり調整課	164,205	85,627	45,363	0	0	1,000	0	32,215
まちづくり推進課	502,079	178,382	26,973	0	0	217,498	0	79,227
市街地開発課	2,795,324	155,871	97,372	13,577	0	32,159	0	2,496,346
建築指導課	541,436	295,922	21,618	0	0	189,234	0	34,663
施設課	426,869	322,915	71,422	0	0	62	0	32,469
学校建設技術課	105,158	93,845	1,710	0	0	0	0	9,603
計	5,313,201	1,531,592	321,640	13,721	0	680,031	20,483	2,745,735

勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
都市計画課	10,628	5,007	0	3,675	1,946	△ 304,096	0	△ 304,096
住宅課	105,018	84,034	0	20,121	863	△ 358,389	31,166	△ 327,223
まちづくり調整課	17,644	16,532	0	0	1,112	△ 146,561	25,416	△ 121,145
まちづくり推進課	134,660	131,806	0	0	2,854	△ 367,419	0	△ 367,419
市街地開発課	1,331,276	1,261,456	0	0	69,821	△ 1,464,048	2,409	△ 1,461,639
建築指導課	151,920	121,104	0	18,966	11,849	△ 389,516	0	△ 389,516
施設課	5,758	0	0	0	5,758	△ 421,110	0	△ 421,110
学校建設技術課	3,074	0	0	0	3,074	△ 102,084	0	△ 102,084
計	1,759,977	1,619,940	0	42,762	97,276	△ 3,553,224	58,992	△ 3,494,232

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス 活動収支差額	社会資本整備等 投資活動収支差額	財務活動 収支差額	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	A	B	C			
都市計画課	△ 299,149	0	0	△ 299,149	0	299,149
住宅課	△ 344,293	0	0	△ 344,293	0	344,293
まちづくり調整課	△ 128,264	0	0	△ 128,264	△ 2	128,265
まちづくり推進課	△ 380,982	△ 622,622	0	△ 1,003,605	0	1,003,605
市街地開発課	△ 1,447,515	249,301	△ 11,143	△ 1,209,357	△ 26,322	1,235,679
建築指導課	△ 401,952	0	0	△ 401,952	0	401,952
施設課	△ 439,816	△ 2,016	0	△ 441,832	0	441,832
学校建設技術課	△ 107,184	0	0	△ 107,184	0	107,184
計	△ 3,549,156	△ 375,337	△ 11,143	△ 3,935,636	△ 26,324	3,961,960

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
都市計画課	0	0	0	0	850	0	0	465
住宅課	960	960	0	0	526,529	250,745	245,145	7,003
まちづくり調整課	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくり推進課	0	0	0	0	1,148,685	487,781	0	0
市街地開発課	0	0	0	0	4,513,656	4,048,840	0	0
建築指導課	0	0	0	0	0	0	0	0
施設課	0	0	0	0	2,016	0	0	0
学校建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	960	960	0	0	6,191,736	4,787,366	245,145	7,467
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
都市計画課	0	0	386	850	15,302	0	15,302	0
住宅課	0	0	23,637	527,488	8,404	0	8,404	0
まちづくり調整課	0	0	0	0	5,498	0	5,498	0
まちづくり推進課	607,709	53,195	0	1,148,685	11,108	0	11,108	0
市街地開発課	0	395,900	68,916	4,513,656	53,314	0	8,748	44,567
建築指導課	0	0	0	0	17,199	0	17,199	0
施設課	0	0	2,016	2,016	19,418	0	19,418	0
学校建設技術課	0	0	0	0	5,703	0	5,703	0
計	607,709	449,095	94,955	6,192,696	135,946	0	91,379	44,567
勘定科目 所 属	固定負債				負債の部 合計 F=D+E	正味財産の部 合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	E	特別区債	退職給与引当金	その他		(うち当期正味 財産増減額)		
都市計画課	222,339	0	222,339	0	237,641	△ 236,791	△ 4,947	850
住宅課	131,160	0	131,160	0	139,564	387,925	17,070	527,488
まちづくり調整課	76,405	0	76,405	0	81,903	△ 81,903	7,119	0
まちづくり推進課	165,195	0	165,195	0	176,303	972,383	26,039	1,148,685
市街地開発課	139,638	0	128,496	11,142	192,952	4,320,704	385,845	4,513,656
建築指導課	272,555	0	272,555	0	289,754	△ 289,754	12,436	0
施設課	292,650	0	292,650	0	312,068	△ 310,052	20,722	2,016
学校建設技術課	80,809	0	80,809	0	86,513	△ 86,513	5,099	0
計	1,380,751	0	1,369,610	11,142	1,516,697	4,675,999	469,383	6,192,696

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
都市計画課	31	241,501	8,814	3	12,848	-	-	31	677
住宅課	19	142,870	7,975	-	-	132	665	8	1,135
まちづくり調整課	11	85,626	4,542	-	-	151	941	-	-
まちづくり推進課	23	175,148	5,378	1	3,234	-	-	-	-
市街地開発課	18	155,547	18,517	-	-	109	1,284	-	-
建築指導課	37	287,991	10,765	2	6,719	550	6,124	-	-
施設課	43	320,423	17,840	1	2,492	-	-	-	-
学校建設技術課	10	89,520	2,833	1	4,325	-	-	-	-
計	192	1,498,626	76,664	8	29,618	942	9,014	39	1,812

4 所管部長からの説明

- ◆安全・安心で魅力ある市街地を形成するため、耐震化事業、密集事業、再開発等を実施し、防災性の向上を図っています。事業を進めるにあたっては財源として国・都支出金等を確保しながら進めていきます。
- ◆行政費用の主なものはその他(51.7%)、給与関係費(28.8%)、補助費等(12.8%)、物件費(6.1%)です。
- ◆行政収入の主なものは国・都支出金(90.3%)、その他(5.5%)、使用料及手数料(2.4%)です。
- ◆主な固定資産は土地(77.3%)であり、都市環境整備用地、区営住宅用地、密集事業に伴う公園・道路用地です。
- ◆区民、事業者、区の協働によるまちづくりを推進するため、都市計画マスタープランを改定し、新たな時代を見据えたまちづくりを目指しています。
- ◆区助成制度を利用した耐震改修工事の実施及び無料コンサルタント派遣による簡易診断を契機とした建替えが進み、耐震化率が96%に達するなど、高水準な推移を続けています。
- ◆鉄道駅ホームからの転落事故を防止するため、ホームドア整備事業に取り組んでおり、都営新宿線においては整備を完了しました。
- ◆京成本線の連続立体化事業においては「京成小岩駅周辺まちづくり協議会」が発足し、「京成小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」を策定しました。
- ◆JR小岩駅周辺地区においては、北口地区2.0haが市街地再開発事業の都市計画決定をしました。

【平成30年度 都市開発部 都市計画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	都市計画費	-

1 組織目標

- ◆各課との連携による安全、快適で活力ある街づくりの推進をします。
- ◆街づくり基本プランの改定における進行管理を実施します。
- ◆都市計画制度の活用による都市機能の充実を図ります。
- ◆景観計画の推進による豊かな都市景観の形成と景観まちづくり活動の支援を行います。
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例の的確な運用による住環境整備の推進を行います。

2 所管事務

- ◆街づくりの企画、調査及び調整、街づくり基本プランの推進に関すること。
- ◆都市計画に係る計画、調整、基本方針の策定及び都市計画審議会に関すること。
- ◆地区計画の調製及び管理、景観法に係る届出、景観審議会に関すること。
- ◆開発行為等土地利用計画の許認可及び指導協議、江戸川区住宅等整備基準条例の協議及び協定締結に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。更なる良好な住環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え、更に改定する都市マスタープランを反映した指導を行うことが必要となります。
- ◆景観法に基づく、届け出・協議では、良好な景観形成を図るため、建築物の色彩基準に適合するだけでなく敷地内の緑化計画等を含め、周辺環境に調和する計画づくりが必要でありこれまで以上に事業主の理解を深めていただくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	272	248	277	256	条例に基づく協議件数
景観法に基づく届出・協議件数(件)	127	147	133	135	景観法・景観条例に基づく建築行為等についての届出・協議件数
都市計画審議会開催数と案件数(回・件)	2・13	4・42	2・8	3・19	都市計画審議会の開催回数と諮問した案件数

- 成果の説明
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定の締結を進め、緑化の推進や防災まちづくり等への事業主の協力を得ることでできました。
 - ◆景観法の届け出・協議は、対象物件すべてについて協定を締結し、魅力的な景観形成を図ることができました。
 - ◆都市計画審議会の運営を円滑に実施することができ、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行うことができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	227,133	235,254	255,026	19,772	地方税	0	0	0	0
物件費	14,687	17,014	14,916	△ 2,098	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	7,282	9,440	8,629	△ 811	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	133	144	11	都支出金	2,897	1,925	5,007	3,082
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	220	681	493	△ 188	使用料及手数料	5,085	3,641	3,675	34
減価償却費	1,120	638	638	0	その他	5,059	10,273	1,946	△ 8,327
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	13,041	15,840	10,628	△ 5,212
賞与・退職引当金繰入額	29,784	95,369	43,507	△ 51,862	行政収支差額 I=H-G	△ 259,904	△ 333,249	△ 304,096	29,153
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	272,945	349,089	314,724	△ 34,365	通常収支差額 K=I+J	△ 259,904	△ 333,249	△ 304,096	29,153
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 259,904	△ 333,249	△ 304,096	29,153

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 物件費のうち58%を委託料が占めている。江戸川区街づくり基本プラン改定支援業務委託6,599千円、都市計画基礎調査委託2,030千円など 【都支出金】 事務処理特例交付金2,230千円、国土利用計画画土地取引届出經由事務費都補助金70千円、都市計画基礎調査費委託金2,707千円 【その他(行政収入)】 非常勤職員保険料1,124千円、再任用職員保険料372千円、地域地区図等売払収入等450千円	【物件費】 江戸川区街づくり基本プラン改定業務の進捗により委託料が1,706千円減少。地区計画区画道路指導線図作成業務委託は業務完了のため1,140千円減少 【都支出金】 5年に一度行われる都市計画基礎調査の対象年であったため2,707千円の収入増加。事務処理特例交付金381千円増加 【その他(行政収入)】 東日本大震災に伴う派遣職員の派遣がなかったため、給与等負担金の支払いがなくなったことによる減

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,628	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	309,777	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 299,149	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 299,149	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	299,149

④貸借対照表

(千円)

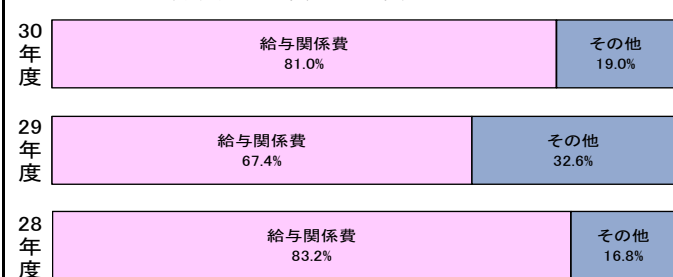
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,402	15,302	900
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,402	15,302	900
固定資産 H	1,488	850	△ 638	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	218,930	222,339	3,409
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	1,103	465	△ 638	退職給与引当金	218,930	222,339	3,409
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	233,332	237,641	4,309
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 231,844	△ 236,791	△ 4,947
その他	386	386	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 231,844	△ 236,791	△ 4,947
資産の部合計 I=G+H	1,488	850	△ 638	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,488	850	△ 638

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【工作物】 広報版394千円、誘導サイン71千円	【工作物】	【工作物】 広報版・誘導サインの減価償却により638千円減少
【その他(固定資産)】 えどがわ百景商標権386千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



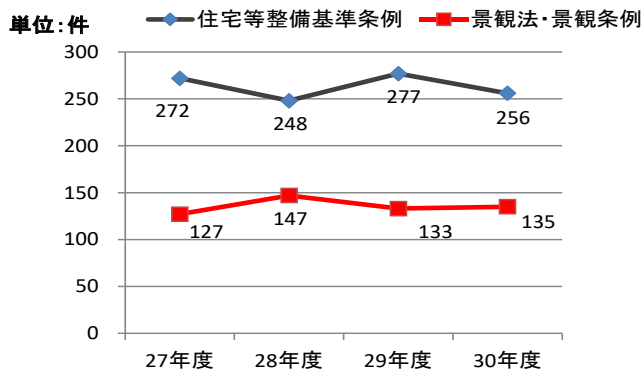
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	31	3	-	31
	金額	241,501	12,848	-	677
	うち時間外手当	8,814			
29年度	人数	30	2	延 234	31
	金額	227,392	7,265	2,868	459
	うち時間外手当	10,614			
対前年度	人数	1	1	△延 234	-
	金額	14,109	5,583	△ 2,868	218
	うち時間外手当	△ 1,800			

※その他:【都市計画審議会委員、景観審議委員会委員】

7 個別分析

◆住宅等整備基準条例協議件数と景観法・景観条例協議件数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	394円	502円	451円
区民一人あたりの資産額	3円	2円	1円
区民一人あたりの負債額	240円	335円	341円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、緑化の推進や防災まちづくり等への事業主の協力を得て協議対象物件について協定の締結を進めることができました。
- ◆景観法の届出・協議は、対象物件すべてについて協定書を締結し、事業主の理解と協力により、江戸川らしさを活かした景観形成を図ることができました。
- ◆都市計画審議会の運営を円滑に実施することができ、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え、このたび改定した都市マスタープランを反映した指導を行うことが必要となります。
- ◆景観法に基づく、届け出・協議では、良好な景観形成を図るため、建築物の色彩基準に適合するだけでなく敷地内の緑化計画等を含め、周辺環境に調和する計画づくりが必要でありこれまで以上に事業主の理解を深めていただくことが課題です。

【平成30年度 都市開発部住宅課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	-

1 組織目標

- ◆老朽木造住宅除却助成等を活用し、耐震化を促進します。
- ◆住宅マスタープラン策定に向けて的確に進行を管理し、プランを精査します。
- ◆居住支援のため関係部署と情報共有・連携し、相談対応を向上します。
- ◆滞納の防止など、区営住宅を適切に管理します。

2 所管事務

- ◆耐震改修の推進、建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること。
- ◆住宅に係る基本方針、住宅及び住環境づくりに係る調査・調整及び推進、都営住宅等に係る他機関との調整、高齢者向け賃貸住宅、分譲マンションの管理組合への支援、熟年者の民間賃貸住宅家賃等の助成に関すること。
- ◆住宅に係る相談、住宅リフォーム資金、公営住宅等の募集・入居、区営住宅の管理に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆住宅の耐震化促進については、工事助成への30万円上乗せが平成29年度で終わり、助成件数の減少が予想されます。一方、平成30年度から助成制度を拡充し、空き家を対象に加え、老朽木造住宅の除却費用の助成も開始しましたので、拡充した制度の周知に努める必要があります。今後は、耐震改修工事に加えて除却実施件数の増加を図っていきます。
- ◆高齢者向け賃貸住宅については、引き続き家賃の支援を行うとともに、国や都の補助による住宅の新規供給を支援していきます。
- ◆長寿命化計画に基づく区営住宅の大規模改修工事については、国の交付金を活用しコスト削減を図っていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
戸建住宅耐震改修工事助成件数(件)	42	45	48	53	平成17年12月12日、熟年者又は障害者でかつ非課税者を対象に助成開始。平成20年度から前記要件を撤廃
老朽木造住宅除却工事助成件数(件)				87	平成30年4月1日から助成開始
高齢者向け賃貸住宅の入居戸数(戸)	207	207	217	209	区が入居者管理を行う高齢者向け賃貸住宅の各年度末における入居戸数

- 成果の説明
- ◆戸建住宅耐震改修工事助成件数
平成28年10月から実施した工事助成への30万円上乗せが平成29年度で終わり、戸建住宅耐震改修工事助成の決定件数は、平成29年度の69件(助成金交付件数は48件)から、平成30年度は32件(助成金交付件数は29年度決定分を入れ53件)に減少しました。
 - ◆老朽木造住宅除却工事助成
戸別訪問等により助成制度を周知した結果、平成30年度から開始した老朽木造住宅除却工事助成の件数は87件となりました。
 - ◆高齢者向け賃貸住宅の戸数
区が入居者管理する物件は平成24年5月に48戸の開設から始まり、平成30年度末は8棟224戸となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	144,478	151,777	144,005	△ 7,772	地方税	0	0	0	0
物件費	28,092	34,784	42,266	7,482	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	10,053	12,690	22,327	9,637	国庫支出金	40,592	58,156	58,638	482
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	21,810	23,708	25,396	1,688
扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
補助費等	196,466	204,567	239,585	35,018	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	19,347	19,469	19,845	376	使用料及手数料	20,149	20,590	20,121	△ 469
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	1,501	925	863	△ 62
賞与・退職引当金繰入額	31,757	64,661	17,706	△ 46,955	小計 H	84,051	103,379	105,018	1,639
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 336,090	△ 371,880	△ 358,389	13,491
小計 G	420,141	475,259	463,407	△ 11,852	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	228	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 336,090	△ 371,880	△ 358,389	13,491
特別収支差額 N=M-L	6,873	0	31,166	31,166	特別収入 小計 M	7,101	0	31,166	31,166
					当期収支差額 O=K+N	△ 329,217	△ 371,880	△ 327,223	44,657

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 耐震改修設計等助成12,557千円(47件)、耐震改修工事助成59,375千円(53件)、老朽木造住宅除却工事助成42,826千円(87件)、高齢者向け賃貸住宅の家賃減額補助64,572千円(209件)、民間賃貸住宅の家賃等助成56,308千円など	【物件費のうち委託料】 老朽木造住宅除却工事助成の開始に伴い、助成対象を判定する耐震コンサルタント派遣業務の委託料が7,776千円増加など
【国庫支出金】 住宅・建築物安全ストック形成事業交付金41,188千円、地域住宅計画に基づく事業交付金17,450千円	【補助費等】 老朽木造住宅除却工事助成の開始により42,826千円増加、耐震改修工事助成が6,407千円減少など
【都支支出金】 高齢者向け賃貸住宅供給助成事業費都補助金17,745千円など	【都支支出金】 耐震コンサルタント派遣の増加により耐震化促進普及啓発活動支援事業費都補助金が1,296千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	105,145	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	449,438	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 344,293	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 344,293	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	344,293

(千円)

④貸借対照表

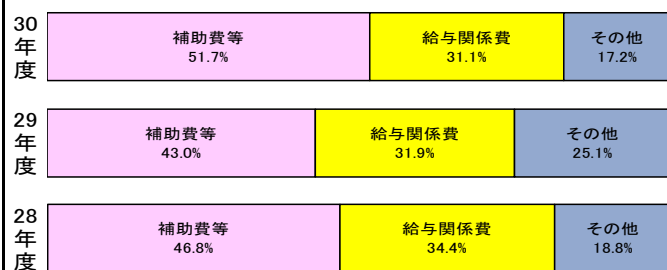
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,062	960	△ 102	流動負債 J	8,930	8,404	△ 526
収入未済	1,062	960	△ 102	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,930	8,404	△ 526
固定資産 H	524,374	526,529	2,155	その他	0	0	0
土地	250,745	250,745	0	固定負債 K	145,652	131,160	△ 14,492
建物	264,469	245,145	△ 19,324	特別区債	0	0	0
工作物	7,523	7,003	△ 520	退職給与引当金	145,652	131,160	△ 14,492
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	154,582	139,564	△ 15,018
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	370,855	387,925	17,070
その他	1,637	23,637	22,000	正味財産の部合計 M=I-L	370,855	387,925	17,070
資産の部合計 I=G+H	525,436	527,488	2,052	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	525,436	527,488	2,052

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 区営住宅使用料等の滞納繰越金935千円、民間賃貸住宅の家賃助成の歳出入未済25千円 【土地】 区営住宅土地（3か所）250,745千円 【その他（固定資産）】 （公財）東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金22,000千円、区営住宅立木（84本）1,637千円	【収入未済】 督促等により区営住宅使用料等の滞納繰越金が127千円減少など 【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）の減価償却により19,324千円減少 【その他（固定資産）】 会計基準の改定に伴い過年度支出分の出捐金を計上し22,000千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

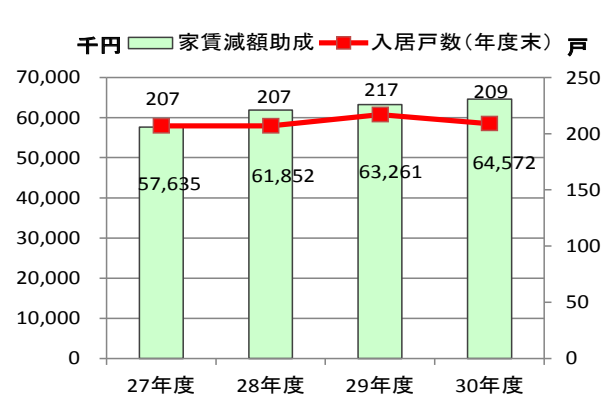
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	19	-	延 132	8
	金額	142,870	-	665	1,135
	うち時間外手当	7,975			
29年度	人数	19	-	延 74	8
	金額	150,697	-	363	1,080
	うち時間外手当	7,896			
対前年度	人数	0	-	延 58	0
	金額	△ 7,827	-	302	55
	うち時間外手当	79			

その他：【建築審査会委員、建築紛争調停委員会委員】

7 個別分析

◆高齢者向け賃貸住宅の家賃減額助成及び入居戸数の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	606円	683円	664円
区民一人あたりの資産額	762円	755円	756円
区民一人あたりの負債額	156円	222円	200円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆助成制度を周知し、国や都の補助金を活用して戸建住宅等の耐震化を推進しました。平成30年度から開始した老朽木造住宅除却工事助成の申請が多く87件の助成件数があり、行政コスト計算書の行政費用のうち委託料と補助費等が増加しています。
- ◆高齢者向け賃貸住宅の入居促進に努め、平成30年度も年度末入居率は93.3%となり、高い率が続いています。一方で、行政収入については、国庫支出金（交付金）が抑制された結果、区の負担が当初の見込みよりも高まっています。
- ◆区営住宅使用料等については、滞納者に納付計画を作成させ、分納等により着実に滞納額の減少ができました。また、昨年度に続き、現年度分の新たな未納を発生させませんでした。
- ◆区営住宅の大規模改修工事は平成30年度未実施ですが、長寿命化計画に基づき年度ごとの支出を平準化し効率的に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸建住宅等の耐震化促進については、引き続き戸別訪問等により助成制度の周知に努め、耐震改修工事及び除却工事実施件数の増加に繋がっていきます。また、組織改正により平成31年4月から分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進も住宅課が担当することになり、これらの建築物の耐震化についても併せて取り組む必要があります。
- ◆高齢者向け賃貸住宅については、引き続き家賃の支援を行うとともに、国や都の補助による住宅の新規供給を支援していきます。
- ◆長寿命化計画に基づく区営住宅の大規模改修工事については、国の交付金を活用しコスト削減を図っていきます。

【平成30年度 都市開発部 住宅課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	公営住宅関係費	

1 事業の目的

◆公営住宅の入居者募集事務の公正かつ適正な実施、区営住宅の適切な施設管理のほか、住宅に困窮する区民の生活の安定と福祉増進に資することを目的とします。

2 施設の基本情報 【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は607頁参照）

施設名	江戸川区営中葛西四丁目アパート ほか4施設			備考	平成14年度 都移管施設
所在地	中葛西4-1-2 ほか				※施設使用料に減免制度がある施設
建物面積	4,569.24㎡	有形固定資産取得価格	562,325千円		
建設年月日	昭和55年2月14日ほか	減価償却累計額	310,177千円		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆建物が全て築30年以上（老朽化率50%）のため、今後指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については、点検予防や保全的な修繕により、耐久性の向上を進め、中長期的な維持管理を実現するための長寿命化計画に基づき計画的に行い、国の交付金を活用し、コスト削減を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
区営住宅営繕費（千円）	16,510	11,195	27,461	8,005	区営住宅に係る営繕費（計画修繕、一般修繕、空家修繕、環境整備、施設管理）
使用料収納率（%）	90.5	92.4	95.3	95.6	過年度の滞納額を含めた収納率

成果の説明

- ◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、平成29年度に国の交付金を活用して中葛西四丁目アパートの外壁塗装工事（長寿命化工事）を行い、平成30年度は、火災警報器の交換、フードファン・洗浄装置改修を行いました。
- ◆滞納使用料については、個別の返済能力等を勘案しながら納付計画を作成させ、分納等により着実に滞納の解消を図りました。また、平成24年度より新規の滞納者を増やさないために、早期に督促状・催告状・電話催告などを実施し、平成24年度79.6%→平成25年度83.3%→平成26年度86.8%と年々収納率が上がっています。
- ◆区営住宅、都営住宅（地元割当）入居者募集の抽選会を年2回（区営住宅は5月・11月の2回、都営住宅（地元割当）については5月のみ1回）行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	14,734	15,025	10,492	△ 4,533	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	14,927	19,434	16,820	△ 2,614	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	500	501	1,092	591	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	6	6	6	0	収入	20,149	20,590	20,121	△ 469	
	減価償却費	19,347	19,469	19,845	376	使用料及手数料	618	284	186	△ 98	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	20,766	20,874	20,307	△ 567	
	賞与・退職引当金繰入額	1,184	5,836	630	△ 5,206	小計 H	△ 29,432	△ 38,895	△ 27,486	11,409	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	0	0	0	0
小計 G	50,198	59,769	47,793	△ 11,976	金融収支差額 J	△ 29,432	△ 38,895	△ 27,486	11,409		
特別費用 小計 L	228	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	0	3,631	3,631		
特別収支差額 N=M-L	△ 228	0	3,631	3,631	特別収入 小計 M	△ 29,660	△ 38,895	△ 23,855	15,040		
					当期収支差額 O=K+N						

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金13,873千円、区営住宅・都営住宅（地元割当）募集による印刷製本費803千円、区営住宅管理システム経費972千円 【使用料及び手数料】 区営住宅使用料20,121千円	【物件費】 平成30年度の指定管理負担金については、平成29年度実施分の長寿命化工事（国の交付金を活用）が終了し3,355千円の減となっております。また、区営住宅管理システム委託料については、端末入替に伴いシステム環境設定経費583千円の増加となっております。 【使用料及手数料】 平成30年度の使用料に滞納はないが入居戸数の減（空家3戸）により469千円の減となっております。
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区営住宅1戸あたりのコスト	30	65	戸	735	△ 185	平成29年度より行政費用の物件費が減少したことから、1戸あたりコストが185千円減少しました。行政費用（47,793千円）から、居住者より徴収した使用料等（20,307千円）を差し引くと、区営住宅1戸あたりのコストは423千円になります。
	29	65		920	148	
	28	65		772	-	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

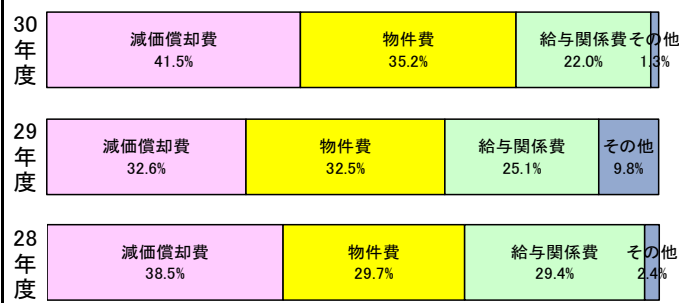
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,062	935	△ 127	流動負債 J	893	630	△ 263
収入未済	1,062	935	△ 127	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	893	630	△ 263
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	524,374	504,529	△ 19,845	固定負債 K	14,565	9,837	△ 4,728
土地	250,745	250,745	0	特別区債	0	0	0
建物	264,469	245,145	△ 19,324	退職給与引当金	14,565	9,837	△ 4,728
工作物	7,523	7,003	△ 520	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,458	10,467	△ 4,991
リース資産	0	0	0	正味財産の部	509,978	494,996	△ 14,982
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	509,978	494,996	△ 14,982
その他	1,637	1,637	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	525,436	505,463	△ 19,973
資産の部合計 I=G+H	525,436	505,463	△ 19,973				

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 区営住宅使用料、共益費の滞納繰越金935千円	【収入未済】 督促等により区営住宅使用料等の滞納繰越金127千円減少
【土地】 区営住宅土地（3か所）250,745千円	【建物】 減価償却により19,324千円減少
【建物】 区営住宅4棟、集会所（中葛西四丁目アパート）245,145千円	【工作物】 減価償却により520千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

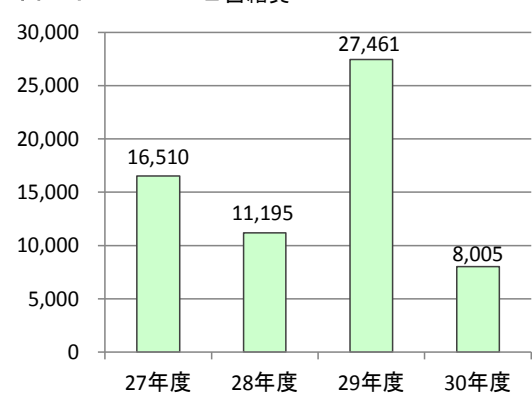
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.4	-	延 9.9	-
	金額	10,492	-	50	-
29年度	人数	1.9	-	延 7.4	-
	金額	15,025	-	36	-
対前年度	人数	△ 0.5	-	延 2.5	-
	金額	△ 4,533	-	14	-

7 個別分析

◆区営住宅に係る営繕費の推移

単位:千円



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	49.7%	51.6%	55.2%
受益者負担比率	41.4%	34.9%	42.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区営住宅は指定管理者制度を導入し、建物の管理を行っているため行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きく、また、区では区営住宅の居住者の各種手続き、使用料の徴収などの管理業務・都（区）営住宅の相談業務・抽選会等を行っているため、人件費の割合も大きくなっています。
- ◆区営住宅使用料等については、「成果の説明」の取組により、平成27年度より現年度分の新たな未納を発生させていません。そのため、着実に収入未済（滞納繰越額）を減少させることが出来ました。
- ◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、火災警報器の交換等を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建物が全て築30年以上（老朽化率50%）のため、今後指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については長寿命化計画に基づき計画的に行い、国の交付金を活用し、コスト削減を図っていく必要があります。

【平成30年度 都市開発部まちづくり調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり調整費	-

1 組織目標

- ◆区内公共交通の更なる利便性の向上を図ります。
- ◆区部周辺部環状公共交通の実現に向けての調整を行います。
- ◆京成本線連続立体化事業の早期実現に向けて、京成小岩駅周辺まちづくりを推進します。
- ◆区民との協働による安全安心で魅力ある地区まちづくりを推進します。
- ◆服務規律を遵守した区民から信頼される職務を遂行します。

2 所管事務

- ◆交通の計画及び調整に関すること。
- ◆鉄道の連続立体化事業に関すること。
- ◆地区計画の策定に関すること。
- ◆地区まちづくりの計画及び調整に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆まちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりの内容について検討が必要です。
- ◆京成本線連続立体化事業について、今後東京都に対し早期事業着手要請や各関連事業との連携を強化し、事業に合わせた沿線まちづくりに取り組む必要があります。また、勉強会等を開催することにより、地域の機運の醸成を図る必要があります。
- ◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、利用者が10万人を超える小岩駅にはホームドアの設置を事業者に対し早期整備の要請を行う必要があります。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で示された課題解決のため調査・検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
まちづくり計画地区数(地区)	4	4	3	3	協議会の運営等、地区まちづくりの検討に着手した地区の数。
地区計画累計決定地区数(地区)	40 (839ha)	41 (868ha)	42 (927ha)	43 (1,015ha)	地区まちづくりの検討を重ねたことにより地区計画が決定した累計の地区の数。

- 成果の説明
- ◆まちづくり計画地区数は毎年3~4地区です。また、平成29年度より京成小岩駅周辺地区まちづくりの検討を開始しました。
 - ◆地区計画累計決定地区数は平成29年度より1地区増加しました。これは平成31年3月に南小岩南部・東松本付近地区地区計画が計画決定されたことによる増加です。
 - ◆上一色・本一色・興宮町地区では、まちづくり協議会において区と住民と一緒に地区計画等の検討を続け、平成31年3月に協議会による、まちづくり提言書を区に提出しました。また、東葛西八丁目地区では、まちづくり協議会の設立を目指し、意見交換会を2回開催しました。
 - ◆京成小岩駅周辺地区では区と住民によるまちづくり協議会4回、視察会1回を実施し、将来の連続立体化事業を見据えた、「京成小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」を平成31年3月に策定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	77,378	88,443	85,627	△ 2,816	地方税	0	0	0	0
物件費	20,492	15,325	45,363	30,038	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	19,539	13,876	43,004	29,128	行政収入	0	2,582	12,060	9,478
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	4,697	4,472	△ 225
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,000	5,938	1,000	△ 4,938	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	4,596	1,112	△ 3,484
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	11,875	17,644	5,769
賞与・退職引当金繰入額	5,362	40,111	32,215	△ 7,896	行政収支差額 I=H-G	△ 104,233	△ 137,941	△ 146,561	△ 8,620
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	104,233	149,816	164,205	14,389	通常収支差額 K=I+J	△ 104,233	△ 137,941	△ 146,561	△ 8,620
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	288	25,416	25,128
特別収支差額 N=M-L	0	288	25,416	25,128	当期収支差額 O=K+N	△ 104,233	△ 137,653	△ 121,145	16,508

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 京成小岩駅周辺地区地区再生計画作成支援業務委託9,576千円、上一色・本一色・興宮町地区協議会運営及び地区計画等作成支援業務委託9,904千円など 【補助費等】 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会分担金1,000千円	【物件費】 京成小岩駅周辺地区地区再生計画作成支援業務委託、上一色・本一色・興宮町地区測量等業務委託等の費用が新規に発生したため委託料が29,128千円増加 【国庫支出金・都支出金】 京成小岩駅周辺地区の地区再生計画作成にむけた補助金及び上一色・本一色・興宮町地区の密集事業の整備計画・地区計画策定に向けた補助金により国庫支出金が9,478千円増加、都支出金が225千円減少。

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,644	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	145,907	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 128,264	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 128,264	一般財源共通調整	△ 2	一般財源充当調整	128,265

(千円)

④貸借対照表

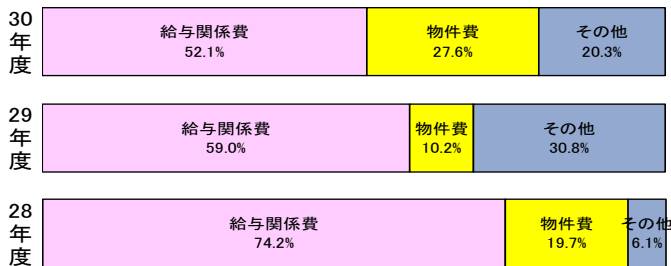
Table with 8 columns:勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 流動負債 J, 固定負債 K, 負債の部合計 L=J+K, 正味財産の部 M=I-L, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

⑤貸借対照表の特征的事項

Table with 2 columns: 勘定科目, 勘定科目. Rows for 決算額の主な内訳 and 主な増減理由.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



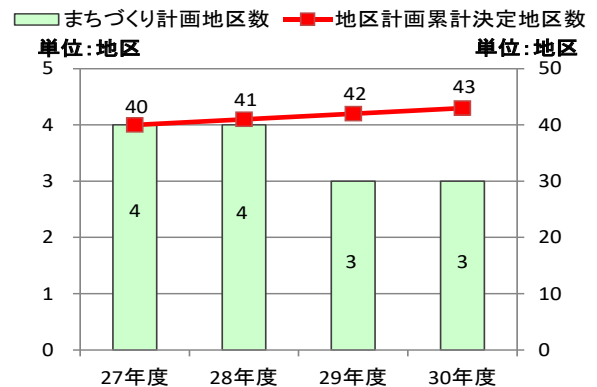
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

Table with 5 columns: 年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, 其他. Rows for 30年度, 29年度, and 対前年度.

7 個別分析

◆まちづくり計画地区数・地区計画累計決定地区数の推移



◆その他の分析指標

Table with 4 columns: 指標, 28年度, 29年度, 30年度. Rows for 区民一人あたりのコスト, 区民一人あたりの資産額, 区民一人あたりの負債額.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆南小岩南部・東松本付近地区は、平成31年3月に地区計画を決定し、運用を開始しており、地区計画に基づくまちづくりにより防災性の向上が期待できます。
◆上一色・本一色・興宮町地区は、平成31年3月に協議会によるまちづくり提言書を区に提出しました。令和元年度末の地区計画決定に向けて現在手続きを進めており、計画決定後は地区計画に基づくまちづくりにより防災性の向上が期待できます。
◆東葛西八丁目地区は、今後、まちづくり協議会を設立し、区と住民と一緒に地区計画等の検討を行っていきます。
◆京成小岩駅周辺地区は、まちづくり基本構想を策定し、まちの将来像を住民の皆様と共有することで、連続立体化事業の早期事業着手に向けた要請と沿線まちづくりの推進が期待できます。
◆区内全駅に内方線付点状ブロック整備工事が完了しました。ホームドア整備に関して、都営新宿線は整備が完了しました。引き続きJR、東京メトロ、京成電鉄に早期整備の要請を行います。
◆環七高速鉄道(メトロセブン)の課題解決のため、東京圏の実態調査を平成29年度に国勢調査結果、平成30年度にパーソントリップ調査結果を活用し、交通流動を分析しました。この結果を利用し、答申の課題整理に向けて取り組んでいきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も引き続きまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりの内容について検討が必要です。
◆京成本線連続立体化事業について、今後東京都に対し早期事業着手要請や各関連事業との連携を強化し、事業に合わせた沿線まちづくりに取り組む必要があります。また、協議会等を開催することにより、基本構想を具体化する必要があります。
◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、ホームドアを早期整備できるよう各事業者に要請を行います。
◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、事業計画の見直しや需要等の見極め、中量軌道等の導入、区間の優先整備等の整備方策などの調査・検討の必要があります。

【平成30年度 都市開発部まちづくり推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	都市開発費		都市計画費		まちづくり推進費		-

1 組織目標

◆区民と区の共働による安全安心なまちづくりを推進し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。

2 所管事務

◆地区まちづくりの事業の推進に関すること
 ・密集事業 9地区 (「4事業の成果」の説明のとおり)
 ・不燃化特区助成事業 4地区 (南小岩七・八丁目、松島三丁目、平井二丁目、南小岩南部・東松本)
 特に防災性に課題のある地域を集中的・重点的に改善するために、老朽建物の除却費用や建替え費用の一部を助成します。
 令和2年度までを事業期間とし、燃えない燃え広がらないまち (不燃領域率^{注1}70%) を目指します。
 ・都市防災不燃化促進事業^(注2) 2地区 (補助142・143号線地区、補助144号線地区)

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が特に指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。密集事業では道路や公園は早期整備の必要性がある一方で、生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められているため、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業、都市防災不燃化促進事業についても、引き続き積極的に住民や業界等への周知をし、令和2年度までに不燃領域率70%を目指します。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
事業用地(道路) 取得率 (%)	63.1	65.6	67.5	64.7	密集事業における道路用地の取得率(面積比)
事業用地(公園) 取得率 (%)	53.9	57.2	61.1	40.2	密集事業における公園用地の取得率(面積比)

◆密集事業については国・都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を持った公園整備を進めています

成果の説明	① 南小岩七・八丁目地区 (H13～R 2年度)	⑥ 中葛西八丁目地区 (H21～R 5年度)	◇全体計画面積 道路14,122㎡ 公園39,220㎡ ◇取得面積(平成30年度末) 道路9,134㎡ 公園15,755㎡
	② 松島三丁目地区 (H15～R 4年度)	⑦ 二之江西地区 (H23～R 2年度)	
	③ 一之江四丁目南地区 (H16～R 5年度)	⑧ 平井二丁目付近地区 (H28～R 7年度)	
	④ 春江町三丁目南地区 (H16～H30年度)	⑨ 南小岩南部・東松本地区 (H30～R 9年度)	
	⑤ 江戸川一丁目地区 (H18～R 2年度)		

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	188,176	184,194	178,382	△ 5,812	地方税	0	0	0	0
	物件費	57,913	30,616	26,973	△ 3,643	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	56,177	28,617	24,347	△ 4,270	国庫支出金	92,129	34,211	32,362	△ 1,849
	維持補修費	5,334	812	0	△ 812	都支出金	271,786	68,683	99,444	30,761
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	172,721	152,384	217,498	65,114	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	1,362	1,659	2,854	1,195
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	365,277	104,554	134,660	30,106
	賞与・退職引当金繰入額	19,798	67,961	16,059	△ 51,902	行政収支差額 I=H-G	△ 116,821	△ 420,004	△ 367,419	52,585
	その他	38,156	88,590	63,168	△ 25,422	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	482,098	524,558	502,079	△ 22,479	通常収支差額 K=I+J	△ 116,821	△ 420,004	△ 367,419	52,585	
特別費用 小計 L	30,690	0	0	0	特別収入 小計 M	61,983	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	31,293	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 85,528	△ 420,004	△ 367,419	52,585	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【補助費等】	【補助費等】	【補助費等】
	不燃化特区助成 168,873千円	不燃化特区助成件数の増 52,391千円増	不燃化特区助成件数の増 52,391千円増
	都市防災不燃化促進助成 48,593千円 等	都市防災不燃化促進助成件数の増 12,742千円増 等	都市防災不燃化促進助成件数の増 12,742千円増 等
	【国庫支出金】	【国庫支出金】	【国庫支出金】
密集住宅市街地整備促進事業国庫補助金 6,894千円	密集事業の委託料減に伴い 9,405千円減	密集事業の委託料減に伴い 9,405千円減	
都市防災不燃化促進事業国庫補助金 25,468千円	都市防災不燃化事業増に伴い 7,556千円増	都市防災不燃化事業増に伴い 7,556千円増	
【都支出金】	【都支出金】	【都支出金】	
不燃化推進特定事業都補助金 84,837千円	不燃特区特定整備費増に伴い 26,616千円増	不燃特区特定整備費増に伴い 26,616千円増	
都市防災不燃化促進事業都補助金 13,400千円	都市防災不燃化事業増に伴い 4,444千円増	都市防災不燃化事業増に伴い 4,444千円増	
防災密集地域総合整備事業都補助金 1,207千円	密集事業の委託料減に伴い 299千円減 等	密集事業の委託料減に伴い 299千円減 等	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	134,660	社会資本整備等投資活動収入	533,602	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	515,642	社会資本整備等投資活動支出	1,156,224	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 380,982	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 622,622	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,003,605	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,003,605

④貸借対照表

(千円)

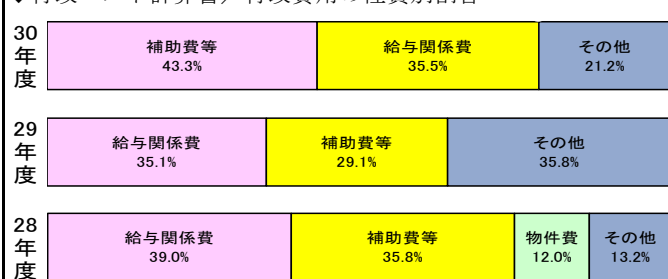
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,199	11,108	△ 91
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,199	11,108	△ 91
固定資産 H	1,136,210	1,148,685	12,475	その他	0	0	0
土地	298,235	487,781	189,546	固定負債 K	178,667	165,195	△ 13,472
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	178,667	165,195	△ 13,472
インフラ資産	753,214	607,709	△ 145,505	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	189,866	176,303	△ 13,563
建設仮勘定	84,760	53,195	△ 31,565	正味財産の部	946,344	972,383	26,039
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	946,344	972,383	26,039
資産の部合計 I=G+H	1,136,210	1,148,685	12,475	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,136,210	1,148,685	12,475

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】公園用地等 対前年比 189,546千円増 30年度の資産=29年度末資産+30年度増加資産-30年度減少資産 487,781千円=298,235千円+ 483,552千円 - 294,006千円	【土地】 公園用地買収による資産増加 公園整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【インフラ資産】道路用地 対前年比145,505千円減 30年度の資産=29年度末資産+30年度増加資産-30年度減少資産 607,709千円=753,214千円+ 589,876千円 - 735,381千円	【インフラ資産】 道路用地買収による資産増加 道路整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【建設仮勘定】道路・公園の整備費 対前年比31,565千円減 30年度の資産=29年度末資産+30年度増加資産-30年度減少資産 53,195千円= 84,760千円+ 48,533千円 - 80,098千円	【建設仮勘定】 道路・公園工事実施による資産増加 道路・公園工事完了に伴う土木部への所管換による資産減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

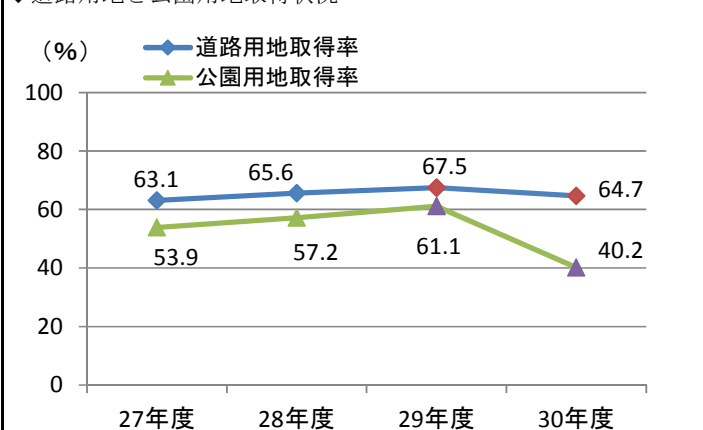


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	23	1	-	-
	金額	175,148	3,234	-	-
	うち時間外手当	5,378	-	-	-
29年度	人数	23	1	-	-
	金額	180,965	3,229	-	-
	うち時間外手当	8,424	-	-	-
対前年度	人数	0	0	-	-
	金額	△ 5,817	5	-	-
	うち時間外手当	△ 3,046	-	-	-

7 個別分析

◆道路用地と公園用地取得状況



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	696円	754円	720円
区民一人あたりの資産額	1,611円	1,633円	1,646円
区民一人あたりの負債額	210円	273円	253円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して平成30年度においては4地区で67件（累計210件）の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果がありました。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}を平成27年9月からスタートし、平成30年度は2地区で14件（累計34件）の助成を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼に置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では平成29年度に各戸訪問意向調査を実施しました。これからもさらに積極的に住民や業界等への周知を行い、令和2年度までに不燃領域率70%を目指します。

※注1 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し60%に達すると市街地の焼失率は0%に近づき、70%を超えると焼失率がほぼ0となる

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域（不燃化促進区域）を対象に建築費等の一部を助成する制度

【平成30年度 都市開発部まちづくり推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費 まちづくり推進費	密集住宅市街地整備促進事業推進費	

1 事業の目的

◆防災上、居住環境上の課題を抱える密集住宅市街地において、防災性の向上と住環境の改善を図るため、老朽建築物の除却・建替え生活道路等地区施設の整備などを総合的に行い、安全で災害に強いまちづくりを進めることを目的としています。

2 事業の基本情報

名称	密集住宅市街地整備促進事業		事業内容
事業開始年度	平成5年度（一之江駅付近地区、平成19年度事業完了） （下鎌田東地区、平成29年度事業完了）		
事業実施地区数	9地区		
面積	209ha		
計画事業費	259億円		

老朽化した木造住宅が密集し、首都直下地震が発生した場合等に火災の延焼拡大の危険性が高い地域において、道路や公園を整備し、地区の防災性の向上と住環境の改善を図ります。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が特に指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。密集事業では道路や公園は早期整備の必要性がある一方で、生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められているため、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業、都市防災不燃化促進事業についても、引き続き積極的に住民や業界等への周知をし、令和2年度までに不燃領域率70%を目指します。

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
事業用地(道路) 取得率 (%)	63.1	65.6	67.5	64.7	密集事業における道路用地の取得率(面積比)
事業用地(公園) 取得率 (%)	53.9	57.2	61.1	40.2	密集事業における公園用地の取得率(面積比)

◆密集事業については国・都の補助制度を活用し、細街路の幅並びに防災機能を持った公園整備を進めています

成果の説明	① 南小岩七・八丁目地区 (H13～R2年度)	⑥ 中葛西八丁目地区 (H21～H30年度)	◇全体計画面積 道路14,122㎡ 公園39,220㎡ ◇取得面積(平成30年度末) 道路9,134㎡ 公園15,755㎡
	② 松島三丁目地区 (H15～R4年度)	⑦ 二之江西地区 (H23～R2年度)	
	③ 一之江四丁目南地区 (H16～H30年度)	⑧ 平井二丁目付近地区 (H28～R7年度)	
	④ 春江町三丁目南地区 (H16～H30年度)	⑨ 南小岩南部・東松本地区 (H30～R9年度)	
	⑤ 江戸川一丁目地区 (H18～R2年度)		

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	195,598	191,716	182,750	△ 8,966	行政収入	地方税	0	0	0	
	物件費	57,913	30,616	26,973	△ 3,643		特別区財政調整交付金	0	0	0	
	うち委託料	56,177	28,617	24,347	△ 4,270		国庫支出金	92,129	136,455	44,490	△ 91,965
	維持補修費	5,334	812	0	△ 812		都支出金	271,786	136,220	105,508	△ 30,712
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	172,721	152,384	249,537	97,153		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	367	365	2,854	2,489
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	364,282	273,040	152,852	△ 120,188
	賞与・退職引当金繰入額	24,598	70,910	16,316	△ 54,594		行政収支差額 I=H-G	△ 218,923	△ 477,651	△ 385,892	91,759
	その他	127,041	304,253	63,168	△ 241,085		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	583,205	750,691	538,744	△ 211,947		通常収支差額 K=I+J	△ 218,923	△ 477,651	△ 385,892	91,759
	特別費用 小計 L	30,690	0	0	0		特別収入 小計 M	61,983	0	2,409	2,409
	特別収支差額 N=M-L	31,293	0	2,409	2,409		当期収支差額 O=K+N	△ 187,630	△ 477,651	△ 383,483	94,168

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】	【補助費等】
不燃化特区助成 168,873千円	不燃化特区助成件数の増 52,391千円増
都市防災不燃化促進助成 48,593千円	都市防災不燃化促進助成件数の増 12,742千円増
老朽建築物等除却助成 32,040千円 等	密集老朽建築物等除却 32,040千円増 等
【国庫支出金】	【国庫支出金】
密集住宅市街地整備促進事業国庫補助金 6,894千円	密集事業の委託料減に伴い 9,405千円減
都市防災不燃化促進事業国庫補助金 25,468千円	都市防災不燃化事業増に伴い 7,556千円増
老朽建築物等除却助成 12,128千円	密集老朽建築物等除却 90,116千円減
【都支出金】	【都支出金】
不燃化推進特定事業都補助金 84,837千円	不燃特区特定整備費増に伴い 26,616千円増
都市防災不燃化促進事業都補助金 13,400千円	都市防災不燃化事業増に伴い 4,444千円増
老朽建築物等除却助成 6,064千円 等	密集老朽建築物等除却 45,058千円減 等

主なる増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業取得用地1㎡あたりのコスト	30	2,079	㎡	259,142	△ 181,202	行政費用のうち資産の形成に直結しない投資的経費が前年度比で241,085千円減り、行政費用が28.2%減となった一方で、取得面積が前年度比22%増となったため
	29	1,705		440,345	265,687	
	28	3,339		174,658	48,913	

④貸借対照表

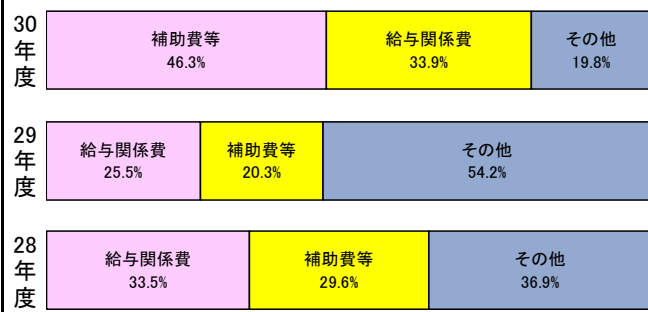
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,625	11,365	△ 260
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,625	11,365	△ 260
固定資産 H	1,136,210	1,148,685	12,475	その他	0	0	0
土地	298,235	487,781	189,546	固定負債 K	185,276	168,974	△ 16,302
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	185,276	168,974	△ 16,302
インフラ資産	753,214	607,709	△ 145,505	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	196,901	180,339	△ 16,562
建設仮勘定	84,760	53,195	△ 31,565	正味財産の部	939,309	968,346	29,037
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	939,309	968,346	29,037
資産の部合計 I=G+H	1,136,210	1,148,685	12,475	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,136,210	1,148,685	12,475

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】公園用地等 対前年比 189,546千円増 30年度の資産=29年度末資産+30年度増加資産-30年度減少資産 487,781千円=298,235千円+ 483,552千円 - 294,006千円	【土地】 公園用地買収による資産増加 公園整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【インフラ資産】道路用地 対前年比145,505千円減 30年度の資産=29年度末資産+30年度増加資産-30年度減少資産 607,709千円=753,214千円+ 589,876千円 - 735,381千円	【インフラ資産】 道路用地買収による資産増加 道路整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【建設仮勘定】道路・公園の整備費 対前年比31,565千円減 30年度の資産=29年度末資産+30年度増加資産-30年度減少資産 53,195千円= 84,760千円+ 48,533千円 - 80,098千円	【建設仮勘定】 道路・公園工事実施による資産増加 道路・公園工事完了に伴う土木部への所管換による資産減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



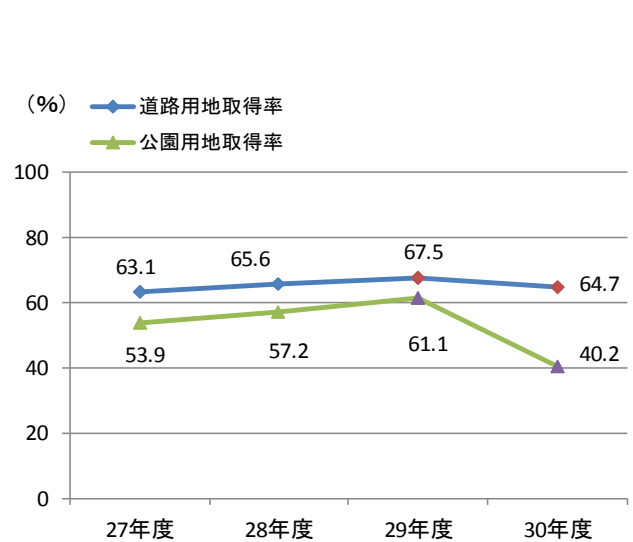
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	23.5	1.0	-	-
	金額	179,516	3,234	-	-
29年度	人数	23.9	1.0	-	-
	金額	188,487	3,229	-	-
対前年度	人数	△ 0.4	0.0	-	-
	金額	△ 8,971	5	-	-

7 個別分析

◆道路用地と公園用地取得状況



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して平成30年度においては4地区で67件（累計210件）の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果が 있었습니다。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}を平成27年9月からスタートし、平成30年度は2地区で14件（累計34件）の助成を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼に置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では平成29年度に各戸訪問意向調査を実施しました。これからもさらに積極的に住民や業界等への周知を行い、令和2年度までに不燃領域率70%を目指します。

※注1 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し60%に達すると市街地の焼失率は0%に近づき、70%を超えると焼失率がほぼ0となる

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域（不燃化促進区域）を対象に建築費等の一部を助成する制度

【平成30年度 都市開発部 市街地開発課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	-

1 組織目標

- ◆JR小岩駅周辺まちづくりの推進に向けた地区ごとの合意形成と財源確保を行います。
- ◆事業推進にあわせたまち運営制度の構築を行います。
- ◆良好な市街地の推進に向けた再開発事業の調整を行います。
- ◆区画整理事業における一体的施行の推進を行います。
- ◆服務規律を順守した倫理観の高い職務執行を行います。

2 所管事務

- ◆再開発事業とJR小岩駅周辺地区の土地区画整理事業に関すること。(整備後の道路や公園は土木部へ引き継ぎます。)
- ◆再開発事業者への指導・監督及び補助金の交付業務に関すること。
- ◆区画整理の先行買収に伴う老朽建築物除却に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。そのため、進捗状況の変化に応じた財源確保が課題となります。

4 事業の成果

成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
都市計画決定面積 [上段:累計 下段:単年度]	ha (1万㎡)	2.3 (1.3)	5.7 (3.4)	5.7 (0)	6.4 (0.7)	8.4 (2.0)	市街地再開発事業、土地区画整理事業、街路事業の都市計画決定面積【目標値9.92ha】
事業認可面積 [上段:累計 下段:単年度]		0.5 (0)	0.5 (0)	2.3 (1.8)	2.3 (0)	3.0 (0.7)	上記事業の認可面積【目標値9.92ha】
事業完了面積 [上段:累計 下段:単年度]		0.5 (0)	0.5 (0.5)	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	上記事業の認可面積【目標値9.92ha】
成果の説明	◆まちづくりに関わる各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩7丁目西地区(市街地再開発事業)は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。 ◆平成30年度は、7月にJR小岩駅北口地区(市街地再開発事業)2.0haが都市計画決定、11月に平井五丁目駅前地区(市街地再開発事業)0.7haが組合設立認可されました。						

5 財務情報

①行政コスト計算書

							(千円)				
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	114,552	132,062	155,871	23,809	地方税	0	0	0	0	
	物件費	86,667	114,388	97,372	△ 17,016	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	84,029	111,992	91,660	△ 20,332	行政収入	15,800	284,562	1,236,828	952,266	
	維持補修費	572	7,906	13,577	5,671	国庫支出金	100	67,537	24,628	△ 42,909	
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	補助費等	117	81	32,159	32,078	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	12,105	17,332	69,821	52,489	
	賞与・退職引当金繰入額	18,479	57,336	38,314	△ 19,022	小計 H	28,005	369,431	1,331,276	961,845	
	その他	92,164	546,299	2,458,032	1,911,733	行政収支差額 I=H-G	△ 284,545	△ 488,640	△ 1,464,048	△ 975,408	
小計 G	312,550	858,071	2,795,324	1,937,253	金融収支差額 J	0	0	0	0		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 284,545	△ 488,640	△ 1,464,048	△ 975,408		
特別収支差額 N=M-L	0	0	2,409	2,409	特別収入 小計 M	0	0	2,409	2,409		
					当期収支差額 O=K+N	△ 284,545	△ 488,640	△ 1,461,639	△ 972,999		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 南小岩七・八丁目地区老朽建築物等除却事業に伴う物件移転補償金等(32,040千円)	【補助費等】 南小岩七・八丁目地区老朽建築物等除却事業に伴う物件移転補償金の増加
【その他(行政費用)】 市街地再開発事業補助金(南小岩六丁目地区2,004,100千円 JR小岩駅北口地区202,800千円 平井五丁目駅前地区234,500千円)	【その他(行政費用)】 市街地再開発事業の進捗に伴う補助金の増加
【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業1,220,700千円 密集住宅市街地整備促進事業12,128千円 都市再生区画整理事業4,000千円)	【国庫支出金】 事業の進捗に伴う社会資本整備総合交付金の増加
【その他(行政収入)】 土地貸付収入(38,058千円) 損失補償金及び物件移転補償金(30,902千円)	【その他(行政収入)】 土地貸付収入、損失補償金及び物件移転補償金の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,331,276	社会資本整備等投資活動収入	638,126	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,778,791	社会資本整備等投資活動支出	388,825	財務活動支出	11,143
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,447,515	社会資本整備等投資活動収支差額 B	249,301	財務活動収支差額 C	△ 11,143
収支差額 D=A+B+C	△ 1,209,357	一般財源共通調整	△ 26,322	一般財源充当調整	1,235,679

④貸借対照表

(千円)

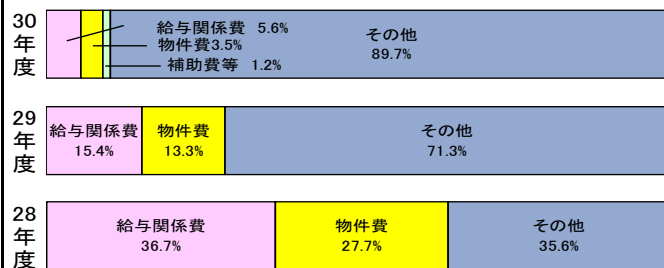
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,451	53,314	45,863
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,451	8,748	1,297
固定資産 H	4,057,979	4,513,656	455,677	その他	0	44,567	44,567
土地	4,014,979	4,048,840	33,861	固定負債 K	115,669	139,638	23,969
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	115,669	128,496	12,827
インフラ資産	0	0	0	その他	0	11,142	11,142
リース資産	0	66,852	66,852	負債の部合計 L=J+K	123,120	192,952	69,832
建設仮勘定	43,000	395,900	352,900	正味財産の部	3,934,859	4,320,704	385,845
その他	0	2,064	2,064	正味財産の部合計 M=L-L	3,934,859	4,320,704	385,845
資産の部合計 I=G+H	4,057,979	4,513,656	455,677	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,057,979	4,513,656	455,677

⑤貸借対照表の特徴的事項

土地	勘定科目
【土地（固定資産）】 都市環境整備用地（3466.63㎡）の取得時価格4,048,840千円	【土地（固定資産）】 都市環境整備用地（南小岩七丁目地区）の取得（204.73㎡）により33,861千円の増
【リース資産】 まちづくり相談事務所賃貸借支出額 66,852千円	【リース資産】 まちづくり相談事務所賃貸借による増
【建設仮勘定】 公共施設管理者負担金支出額計 395,900千円	【建設仮勘定】 公共施設管理者負担金支出額352,900千円の増 (南小岩六丁目地区247,300千円 J R小岩駅北口地区105,600千円)

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



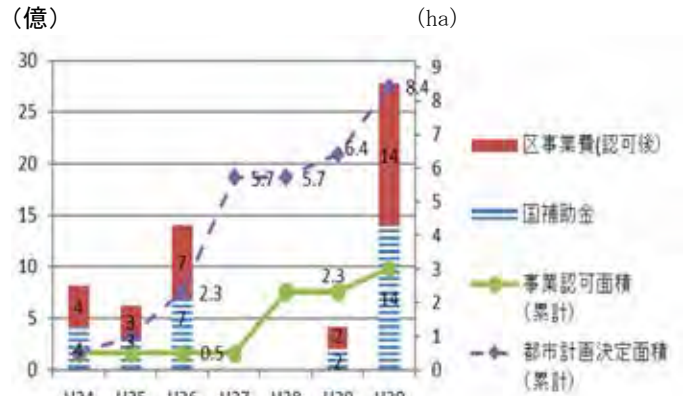
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	18	-	延 109	-
	金額	155,547	-	1,284	-
	うち時間外手当	18,517	-	-	-
29年度	人数	15	-	-	-
	金額	132,062	-	-	-
	うち時間外手当	15,151	-	-	-
対前年度	人数	3	-	延 109	-
	金額	23,485	-	1,284	-
	うち時間外手当	3,366	-	-	-

7 個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	451円	1,233円	4,006円
区民一人あたりの資産額	5,141円	5,833円	6,468円
区民一人あたりの負債額	116円	177円	277円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各事業地区においては、都市計画決定後の事業化に向け検討を行っており、平成28年度以降に事業認可を受けた事業面積（計2.52ha）において、再開発事業については補助金の支出を行い、街路事業については調査・算定を行いました。

◆事業の進捗に伴い、その他に含まれる再開発事業組合への補助金、老朽建築物除却に対する補償金の支出が前年度に比べて1,912百万円（前年比350%）増加したため、行政費用全体の構成比が大きく変化しました。

◆事業推進にあたり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位あたりコストは28,179円/㎡（※1）に対し14,759円/㎡（※2）となり、約48%の減になります。

※1 行政費用G÷事業予定面積9.92ha

※2 (行政費用G-行政収入H) ÷ 事業予定面積9.92ha

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。進捗状況に合わせた財源確保を行います。

【平成30年度 都市開発部 市街地開発課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	D分類
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	再開発事業推進費	

1 事業の目的

- ◆JR小岩駅周辺まちづくりの推進に向けた地区ごとの合意形成と財源確保を行います。
- ◆事業推進にあわせてまち運営制度の構築を行います。
- ◆良好な市街地の推進に向けた再開発事業の調整を行います。
- ◆区画整理事業における一体的施行の推進を行います。
- ◆服務規律を順守した倫理観の高い職務執行を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	事業内容
南小岩七丁目西地区市街地再開発事業 (0.5ha)	H23都市計画決定、H24事業計画認可、H27.5完成
南小岩六丁目地区市街地再開発事業 (1.3ha)	H26都市計画決定、H28組合設立認可、H30権利変換認可
J R小岩駅北口地区市街地再開発事業 (2.0ha)	H27準備組合設立、H30都市計画決定
南小岩七丁目土地区画整理事業 (4.9ha) ※下記1.5ha含む	H27都市計画決定
南小岩七丁目地区市街地再開発事業 (1.5ha)	H28準備組合設立
街路事業(0.3km)	H26都市計画決定、H28事業認可
平井五丁目駅前地区市街地再開発事業 (0.7ha)	H29都市計画決定、H30組合設立認可

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況の影響を受ける場合があります。そのため、事業進捗の変化に対応した財源確保が課題となります。

4 事業の成果

成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
都市計画決定面積 [上段：累計 下段：単年度]	ha (1万㎡)	2.3 (1.3)	5.7 (3.4)	5.7 (0)	6.4 (0.7)	8.4 (2.0)	市街地再開発事業、土地区画整理事業、街路事業の都市計画決定面積【目標値9.92ha】
事業認可面積 [上段：累計 下段：単年度]		0.5 (0)	0.5 (0)	2.3 (1.8)	2.3 (0)	3.0 (0.7)	上記事業の認可面積【目標値9.92ha】
事業完了面積 [上段：累計 下段：単年度]		0.5 (0)	0.5 (0.5)	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	上記事業の認可面積【目標値9.92ha】

成果の説明

- ◆まちづくりに関する各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩七丁目西地区（市街地再開発事業）は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。
- ◆平成30年度は、7月にJR小岩駅北口地区（市街地再開発事業）2.0haが都市計画決定、11月に平井五丁目駅前地区（市街地再開発事業）0.7haが組合設立認可されました。

5

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	(千円)					
行政費用	給与関係費	107,130	124,540	151,503	26,963	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	86,667	114,388	97,372	△ 17,016	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	84,029	111,992	91,660	△ 20,332	行政収入	15,800	182,318	1,224,700	1,042,382	1,042,382
	維持補修費	572	7,906	13,577	5,671	都支出金	100	0	18,564	18,564	18,564
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	117	81	119	38	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	9,028	16,332	43,499	27,167	27,167
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	24,928	198,650	1,286,762	1,088,112	1,088,112
	賞与・退職引当金繰入額	13,679	54,386	38,056	△ 16,330	行政収支差額 I=H-G	△ 186,515	△ 433,288	△ 1,471,896	△ 1,038,608	△ 1,038,608
	その他	3,279	330,636	2,458,032	2,127,396	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	小計 G	211,443	631,938	2,758,658	2,126,720	通常収支差額 K=I+J	△ 186,515	△ 433,288	△ 1,471,896	△ 1,038,608	△ 1,038,608
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 186,515	△ 433,288	△ 1,471,896	△ 1,038,608	△ 1,038,608

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【その他（行政費用）】 市街地再開発事業補助金（南小岩六丁目地区2,004,100千円 J R小岩駅北口地区202,800千円 平井五丁目駅前地区234,500千円）	【その他（行政費用）】 市街地再開発事業の進捗に伴う補助金の増加
	【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業1,220,700千円 都市再生区画整理事業4,000千円）	【国庫支出金】 事業の進捗に伴う社会資本整備総合交付金の増加
	【その他（行政収入）】 土地貸付収入（38,058千円） 損失補償金（5,440千円）	【その他（行政収入）】 土地貸付収入・損失補償金の増加
	主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業面積あたりのコスト (行政費用G÷ 事業予定面積)	30	99,200	㎡	27,810	21,439	市街地再開発事業の進捗に伴う増加
	29	99,200		6,371	4,240	
	28	99,200		2,131	-	
行政収入を考慮したコスト (行政費用G-行政収入H) ÷事業予定面積)	30	99,200	㎡	14,838	10,470	市街地再開発事業の進捗に伴う増加
	29	99,200		4,368	2,488	
	28	99,200		1,880	-	

④貸借対照表

(千円)

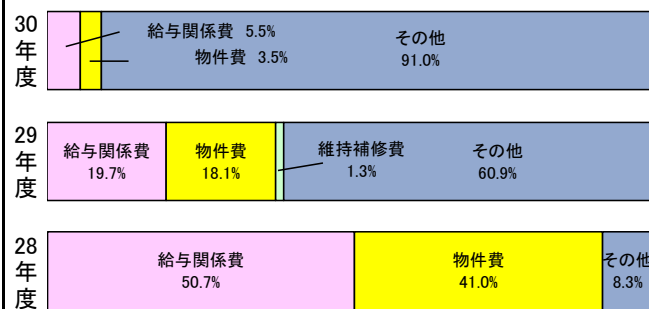
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	7,025	53,057	46,032
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,025	8,490	1,465
固定資産 H	4,057,979	4,513,656	455,677	その他	0	44,567	44,567
土地	4,014,979	4,048,840	33,861	固定負債 K	109,059	135,858	26,799
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	109,059	124,717	15,658
インフラ資産	0	0	0	その他	0	11,142	11,142
リース資産	0	66,852	66,852	負債の部合計 L=J+K	116,084	188,915	72,831
建設仮勘定	43,000	395,900	352,900	正味財産の部	3,941,895	4,324,741	382,846
その他	0	2,064	2,064	正味財産の部合計 M=I-L	3,941,895	4,324,741	382,846
資産の部合計 I=G+H	4,057,979	4,513,656	455,677	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,057,979	4,513,656	455,677

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地（固定資産）】 都市環境整備用地（3,466.63㎡）の取得時価格4,048,840千円	【土地（固定資産）】 都市環境整備用地（南小岩七丁目地区）の取得（204.73㎡）により33,861千円の増	
【リース資産】 まちづくり相談事務所賃貸借支出額 66,852千円	【リース資産】 まちづくり相談事務所賃貸借による増	
【建設仮勘定】 公共施設管理者負担金支出額計 395,900千円	【建設仮勘定】 公共施設管理者負担金支出額352,900千円の増 (南小岩六丁目地区247,300千円 J R小岩駅北口地区105,600千円)	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



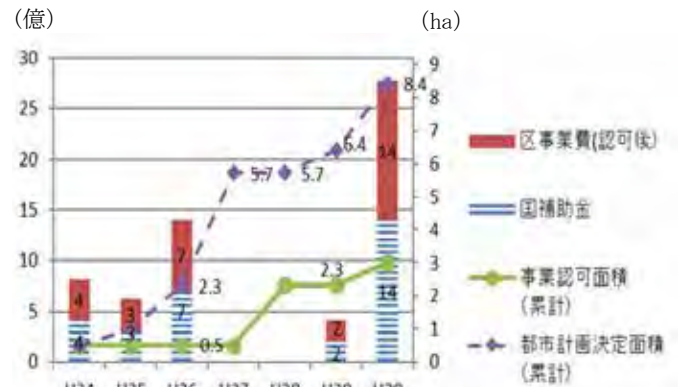
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	17.5	-	延 109.0	-
	金額	151,179	-	1,284	-
29年度	人数	14.1	-	-	-
	金額	124,540	-	-	-
対前年度	人数	3.4	-	延 109.0	-
	金額	26,639	-	1,284	-

7 個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	305円	908円	3,953円
区民一人あたりの資産額	5,141円	5,833円	6,468円
区民一人あたりの負債額	108円	167円	271円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各事業地区においては、都市計画決定後の事業化に向け検討を行っており、平成28年度以降に事業認可を受けた事業面積(計2.52ha)において、再開発事業については補助金の支出を行い、街路事業については調査・算定を行いました。

◆事業推進にあたり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位あたりコストは27,810円/㎡(※1)に対し14,838円/㎡(※2)となり、約45%の減になります。

※1 行政費用G÷事業予定面積9.92ha

※2 (行政費用G-行政収入H)÷事業予定面積9.92ha

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。進捗状況に合わせた財源確保を行います。

【平成30年度 都市開発部建築指導課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業
	都市開発費	建築管理費	建築指導関係費	-

1 組織目標

- ◆迅速で正確な窓口業務とおもてなしを実践します。◆指定確認検査機関との意思疎通による適正な指導・監督を実施します。
- ◆老朽建物への積極的な取組みによる危険状態を改善します。◆定期報告率の向上による建築物の適正管理を推進します。
- ◆旧耐震分譲マンションや特定沿道建築物の耐震化を促進します。◆組織力向上による細街路拡幅整備指導を徹底します。
- ◆高い倫理観と職務執行能力を兼ね備えた業務を実施します。

2 所管事務

- ◆建築基準法等に基づく各種の許可及び届出、建築関係諸証明、統計、調査及び研究に関すること
- ◆建築基準法及び関係法令の施行に関すること
- ◆建築確認申請等の審査、検査及び指導に関すること
- ◆建築基準法第43条の許可等に関すること
- ◆違反建築物等の措置に関すること
- ◆建築物の耐震改修に係る技術審査に関すること

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆良好な街づくりを維持していくため、適正な許可・認定・建築相談対応能力が必要となります。
- ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。
- ◆多様化する業務に対応していくためには、業務の効率化を図るとともに、職員一人ひとりの能力の向上が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
証明書発行件数 (件) 【市区町村長事務】	7,066	7,067	6,723	5,965	住宅用家屋証明書、記載事項証明書の発行件数
許可・認定申請件数 (件) 【特定行政庁等事務】	1,156 (418)	1,216 (437)	1,140 (382)	961 (412)	許可・認定(建築基準法43条許可、都市計画法53条許可、長期優良住宅認定等)の申請件数 ※()は有料申請件数
建築確認・検査件数 (件) 【建築主事務】	335	341	285	289	建築確認・中間検査・完了検査の申請件数 (計画通知以外は民間の確認検査機関でも可能)

- 成果の説明
- ◆証明書発行件数は約760件減少しました。これは記載事項証明書の建築確認済証明と検査済証明を一括して発行する業務改善を行ったためです。(証明内容は1,048件増加)
 - ◆許可・認定申請件数は前年度比で179件の減少、建築確認・検査件数は前年度比で4件の増加となりました。
 - ◆平成30年度の細街路に関する窓口相談は約12,000件、建築指導に関する窓口相談は約8,000件ありました。民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談対応や許可・認定を適正に行うことで、円滑な確認処分につながり、質の高い街づくりに寄与しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	288,524	290,548	295,922	5,374	地方税	0	0	0	0
物件費	16,756	16,403	21,618	5,215	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	10,065	7,553	13,291	5,738	国庫支出金	65,341	139,326	76,097	△ 63,229
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	52,393	44,420	45,007	587
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	146,578	427,189	189,234	△ 237,955	収入	22,411	20,069	18,966	△ 1,103
減価償却費	0	0	0	0	その他	5,074	7,590	11,849	4,259
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	145,219	211,404	151,920	△ 59,484
賞与・退職引当金繰入額	38,054	113,492	34,663	△ 78,829	行政収支差額 I=H-G	△ 344,694	△ 636,228	△ 389,516	246,712
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	489,913	847,632	541,436	△ 306,196	通常収支差額 K=I+J	△ 344,694	△ 636,228	△ 389,516	246,712
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 344,694	△ 636,228	△ 389,516	246,712

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 耐震改修工事169,421千円、改修設計9,160千円、耐震診断10,477千円など	【国庫支出金】 耐震改修工事等による補助費等の支出減により補助金の歳入が63,229千円減少。
【国庫支出金】 住宅等耐震化促進事業75,868千円、狭あい道路整備等促進事業229千円	【都支出金】 区費負担割合の少ない耐震改修工事等の増により補助金の歳入が587千円増。
【都支出金】 住宅等耐震化促進事業44,466千円、事務処理特例交付金110千円、建築行政費都委託金44千円など	主な増減理由
【使用料及び手数料】 建築確認手数料14,525円、証明書発行手数料4,441千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	151,919	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	553,871	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 401,952	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 401,952	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	401,952

④貸借対照表

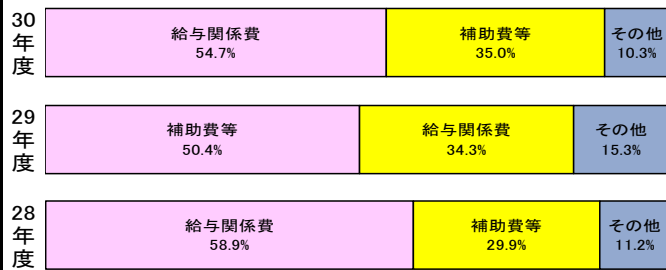
貸借対照表表格。勘定科目、29年度(A)、30年度(B)、C=B-A、勘定科目、29年度(D)、30年度(E)、F=E-Dの項目を含む。

⑤貸借対照表の特征的事項

貸借対照表の特征的事項の比較表。勘定科目、決算額の主な内訳、主な増減理由の項目を含む。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



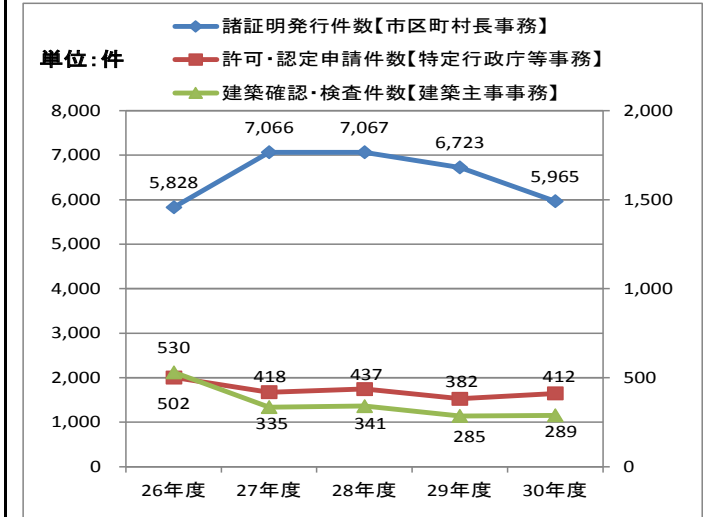
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

人に関わるコストの内訳の表。年度、項目、常勤職員、非常勤職員、臨時職員、その他の人数と金額を示す。

7 個別分析

◆諸証明発行・許可・認定申請・建築確認・検査件数



◆その他の分析指標

その他の分析指標の表。指標、28年度、29年度、30年度の値を示す。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆民間の確認検査機関からの確認申請の報告が約1,800件あり、それに伴う道路敷地調査や計画変更、検査等の報告もありました。
◆民間の確認検査機関に対しては、平成30年度は区独自で立入検査(2機関)を行い、指導監督に努めています。
◆老朽危険家屋対策については粘り強い指導により、3棟(累計36棟)が除却、改善されました。
◆耐震基準に満たない分譲マンション等の耐震対策については、平成30年度は耐震診断3件、耐震改修設計2件、耐震改修工事5件の費用の一部を助成することで耐震化を推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。特に建築基準法の大幅な改正の施行が今年度中に予定されています。適正な監督・指導業務を行い、質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
◆来たるべき震災に備え、耐震基準に満たない分譲マンション等の耐震改修を引き続き推進する必要があります。

【平成30年度 都市開発部 住宅課・建築指導課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	都市開発費	住宅費 建築管理費	住宅関係費 建築指導関係費	住宅等耐震化促進事業費	

1 事業の目的

◆住宅等の耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。
 ※住宅等耐震化促進事業については、戸建住宅、木造賃貸住宅を住宅課が担当し、分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物等を建築指導課が担当しています。

2 事業の基本情報

	H18年度	H30年度	R2年度(見込)	特定緊急輸送道路 沿道建築物	建築時期別棟数 S56以前 S57以降	総棟数	耐震性の有無別棟数 耐震性無 耐震性有	耐震化率
住宅総数(戸)	309,715	358,920	362,500	平成18年度	65 288	353	65 288	82%
耐震戸数(戸)	253,366	344,040	353,500	平成30年度	60 392	452	30 422	94%
耐震化率	82%	96%	98%					

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸建住宅については、戸別訪問等により助成制度の周知を図り、さらなる耐震化を促進していく必要があります。分譲マンションについても、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めるとともに、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。
 ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
住宅の耐震化率 (%)	93	94	95	96	耐震性を満たす住宅数が住宅総数に占める割合(令和2年度末の目標98%)
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率 (%)	91	92	93	94	耐震性を満たす建築物数が建築物総数に占める割合(令和2年度末の目標100%)

成果の説明
 ◆住宅の耐震化率
 区の助成制度を利用した耐震改修工事の実施と無料コンサルタント派遣による簡易診断をきっかけとした建替えが、耐震化率の向上に寄与しています。
 ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率
 沿道建築物の診断義務化(都条例・平成24年4月)を受けて、対象66棟(平成28年度判明分含む)の建物所有者に対して個別訪問による働きかけを行ってきた結果、65棟(除却予定を含む)の耐震診断が終了しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	40,699	46,065	44,779	△ 1,286	地方税	0	0	0	0
	物件費	9,315	6,680	15,340	8,660	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,812	5,832	13,596	7,764	行政収入	96,540	178,221	117,056	△ 61,165
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	54,217	47,510	50,041	2,531
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	212,252	506,181	304,086	△ 202,095	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	150,757	225,731	167,097	△ 58,634
	賞与・退職引当金繰入額	11,515	21,189	5,080	△ 16,109	行政収支差額 I=H-G	△ 123,025	△ 354,384	△ 202,188	152,196
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	273,782	580,115	369,285	△ 210,830	通常収支差額 K=I+J	△ 123,025	△ 354,384	△ 202,188	152,196	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	6,167	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	6,167	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 116,858	△ 354,384	△ 202,188	152,196	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 戸建住宅；耐震設計等助成12,557千円(47件)、耐震工事助成59,375千円(53件) 分譲マンション；診断6,109千円(1件)、設計0千円(0件)、工事73,780千円(3件) 特定緊急輸送道路沿道建築物；診断0千円(0件)、設計9,160千円(2件)、工事95,641千円(2件) など 【国庫支出金】 安全ストック形成事業交付金117,056千円 【都支出金】 緊急沿道建築物耐震化促進事業補助金38,632千円、マンション耐震化事業補助金5,834千円など	【補助費等】 30万円加算措置の終了に伴う分譲マンション等耐震工事助成金の減などにより202,095千円減少 【国庫支出金】 30万円加算措置が終了に伴う分譲マンション等耐震工事助成金の減などにより61,165千円減少 【都支出金】 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震工事助成金の増などにより2,531千円増加
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住宅(分譲マンション含む)1戸当たりの耐震化コスト	30	402	戸	628	△ 727	30万円加算措置の終了に伴う分譲マンション等耐震工事助成金が減少したため
	29	397		1,355	△ 1,662	
	28	45		3,017	-	
特定緊急輸送道路沿道建築物1棟当たりの耐震化コスト	30	2	棟	58,197	37,416	1棟あたりの助成規模が増加したため
	29	2		20,781	△ 20,235	
	28	3		41,016	-	

④貸借対照表

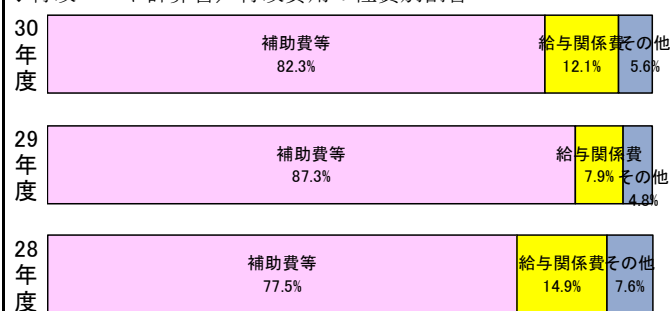
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,714	2,716	2
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,714	2,716	2
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	44,990	42,605	△ 2,385
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	44,990	42,605	△ 2,385
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	47,704	45,319	△ 2,385
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 47,704	△ 45,243	2,461
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 47,704	△ 45,243	2,461
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



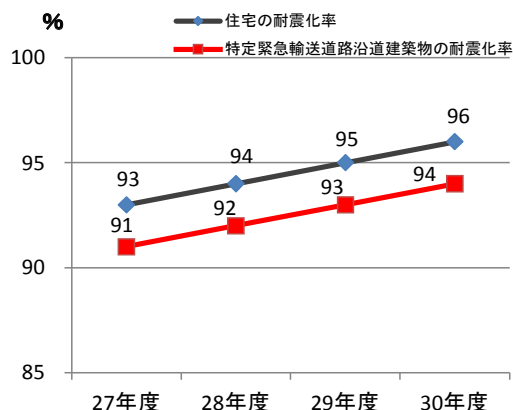
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	5.9	-	延 57.6	-
	金額	46,014	-	472	-
29年度	人数	6.1	-	延 46.9	-
	金額	45,998	-	453	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	延 10.7	-
	金額	16	-	19	-

7 個別分析

◆住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆戸建住宅については、平成30年度から助成制度を拡充し、空き家も対象としたほか、老朽木造住宅を対象に除却工事助成制度を開始しました。耐震相談会や未耐震家屋への戸別訪問により普及啓発を図り、国や東京都の補助金を活用して耐震化を促進しました。分譲マンションについても、未診断の管理組合への個別訪問による働きかけを行い、国や東京都の補助金を活用して耐震化を促進しました。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、未診断の建物所有者への個別訪問による働きかけを行い、国や東京都の補助金を活用して沿道建築物の耐震化を促進しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸建住宅については、戸別訪問等により助成制度の周知を図り、さらなる耐震化を促進していく必要があります。分譲マンションについても、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めるとともに、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。

【平成30年度 都市開発部 施設課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆適切な工程管理と品質確保に努めます。
- ◆設計・工事におけるコストを意識し、施設の計画的な維持管理と長寿命化を推進します。
- ◆安全確保の徹底による無事故を推進します。
- ◆職員の技術力及び組織力を向上させます。
- ◆区職員として高い倫理観を持った行動の徹底を図ります。

2 所管事務

- ◆各施設主管課の予算で庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の営繕工事を行うこと。
- ◆建築及び維持保全に係る技術及び進行の管理に関すること。
- ◆庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の建築、付帯設備の建設及び維持保全に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化、オリンピック・パラリンピックを見据え、今後増大することが見込まれる改修工事等を施設建築物長期修繕計画に基づき実施し、施設建築物の長寿命化と予算の平準化を図っていく必要があります。
- ◆築40年超の施設が全体の6割、築30年超の施設が8割近くを占め、躯体の維持保全や設備機器の耐用年数の時期が、重なることから大規模改修工事を計画的に実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標		27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
営繕工事（件数）	新築工事	0	3	5	9	工事の契約件数
	改修工事	94	117	126	115	
執行実績 （百万円）	新築工事	0	1,249	132	2,462	工事執行実績
	改修工事	2,693	3,450	4,260	4,546	
	合計	2,693	4,699	4,392	7,008	

- 成果の説明
- ◆建物の老朽化に伴う公共施設の保全工事費の上昇やオリンピック・パラリンピックに向けて公共施設の改修工事費が増大していく傾向にあります。
 - ◆今後は、江戸川区公共施設等総合管理計画（H29年3月）の中で具体的計画となる施設建築物長期修繕計画に基づき、維持・保全、機能改善等の工事を実施して、施設の長寿命化と財政負担の平準化に取り組んでいきます。
 - ◆30年度の新築工事執行実績は、仮称新左近川親水公園カヌー場管理棟、手洗所2箇所です。仮称江戸川区児童相談所は2ヵ年にて工事を行っており、30年度（1,358百万円）令和元年度（906百万円）の規模となります。
 - ◆30年度の改修工事執行実績は4,546百万円で、安全対策のフェンス改修工事を19校実施した為、工事費増額となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	305,752	321,079	322,915	1,836	地方税	0	0	0	0
	物件費	61,409	69,711	71,422	1,711	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	54,762	62,917	65,089	2,172	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	86	57	62	5	入使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	4,886	6,910	5,758	△ 1,152
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,886	6,910	5,758	△ 1,152
	賞与・退職引当金繰入額	34,142	133,205	32,469	△ 100,736	行政収支差額 I=H-G	△ 396,503	△ 517,143	△ 421,110	96,033
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	401,389	524,053	426,869	△ 97,184	通常収支差額 K=I+J	△ 396,503	△ 517,143	△ 421,110	96,033
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 396,503	△ 517,143	△ 421,110	96,033	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 71,422千円のうち建築基準法第12条に基づく公共施設の定期点検等に係る委託料は、65,089千円です。	主な増減理由
【補助費等】 自賠責保険料54千円、重量税8千円で、62千円です。	
【その他（行政収入）】 東日本大震災に伴う派遣職員に係る給与費の負担金が4,677千円、再任用短時間職員・非常勤職員の社会保険料納付金等が1,081千円で、合計5,758千円です。	
【物件費】 営繕システムの新元号に係る改修委託費が2,970千円のため増額になります。	【補助費等】 支払い対象の車両が違うため(H29/貨物自動車2台⇒H30/自賠責保険料2台(新車、貨物)、重量税(貨物のみ)増額になります。
【その他（行政収入）】 東日本大震災に伴う派遣職員が、三人(15ヵ月)から二人(12ヵ月)となったため減額となります。	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,758	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	445,575	社会資本整備等投資活動支出	2,016	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 439,816	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,016	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 441,832	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	441,832

④貸借対照表

(千円)

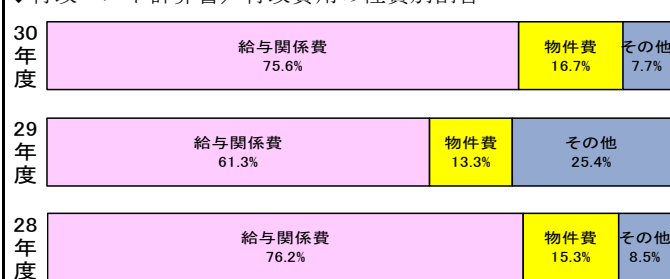
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,538	19,418	880
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,538	19,418	880
固定資産 H	0	2,016	2,016	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	312,236	292,650	△ 19,586
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	312,236	292,650	△ 19,586
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	330,774	312,068	△ 18,706
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 330,774	△ 310,052	20,722
その他	0	2,016	2,016	正味財産の部合計 M=I-L	△ 330,774	△ 310,052	20,722
資産の部合計 I=G+H	0	2,016	2,016	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	2,016	2,016

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】 新車購入費 2,016千円です。	【その他（固定資産）】 15年経過した庁用車の買い替えにて、購入費2,016千円が、増額になります。
主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



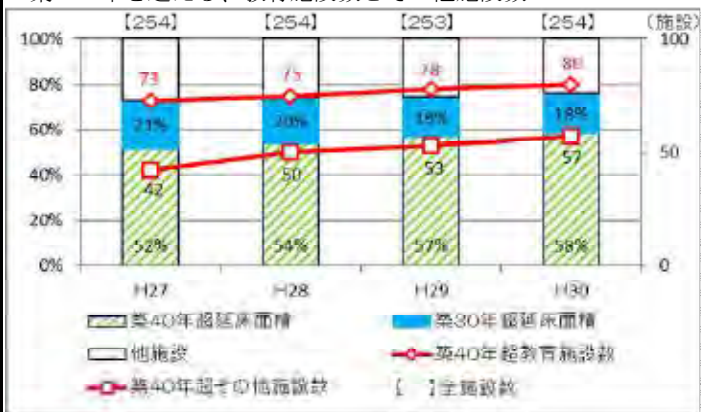
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	43	1	-	-
	金額	320,423	2,492	-	-
	うち時間外手当	17,840			
29年度	人数	44	1	-	-
	金額	318,309	2,770	-	-
	うち時間外手当	16,431			
対前年度	人数	△1	0	-	-
	金額	2,114	△ 278	-	-
	うち時間外手当	1,409			

7 個別分析

◆築年数30、40年を超える施設の延床面積の割合と、築40年を超える、教育施設数とその他施設数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	579円	753円	612円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	3円
区民一人あたりの負債額	341円	475円	447円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆庁舎及び公共施設（教育施設を含む）の営繕工事を各施設主管課の予算で行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化、オリンピック・パラリンピックを見据え、今後増大することが見込まれる改修工事等を施設建築物長期修繕計画に基づき実施し、施設建築物の長寿命化と予算の平準化を図っていく必要があります。
- ◆築40年超の施設が全体の6割、築30年超の施設が8割近くを占め、躯体の維持保全や設備機器の耐用年数の時期が、重なることから大規模改修工事を計画的に実施していく必要があります。
- ◆大型施設の現状と再編・整備に向けた今後の検討と減価償却を考慮した方針を進めて行く必要があります。

【平成30年度 都市開発部学校建設技術課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	学校営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆学校改築事業の円滑な執行のための適切なスケジュール管理をします。
- ◆各種工事間の緻密な連携により高い施工品質を確保します。
- ◆低コスト高機能な質の高い施設を構築します。
- ◆倫理観の高い職務執行をします。

2 所管事務

- ◆学校施設の改築に係る建築に関すること。
- ◆学校施設の改築に係る設備に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、適切に改築を推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
設計業務 (校)	1	2	1	4	〈標準的な改築スケジュール〉 1、2年目：基本構想・基本計画 及び基本設計・実施設計 3、4年目：校舎建設 5 年目：校庭整備（改築完成）
校舎建設工事 (校)	2	3	3	2	
校庭整備工事 (校)	2	0	2	0	
改築完成校数(校) [上段：単年度 下段：累計]	2 (5)	0 (5)	3 (8)	0 (8)	
執行実績(百万円)	3,188	5,370	5,945	3,719	

- 成果の説明
- ◆平成23年度から改築に着手し、平成30年度は、施設一体型の葛西小学校、葛西中学校の新校舎建設が完了しました。令和元年度は、葛西小学校、葛西中学校の校庭整備が完了する予定となっています。
 - ◆平成30年度の設計業務は、瑞江第三中学校の実実施設計が完了しました。また、小岩小学校、小岩第二中学校及び小松川第一中学校の基本設計が完了しました。令和元年度は、小岩小学校、小岩第二中学校及び小松川第一中学校の実実施設計が完了する予定となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	102,457	92,006	93,845	1,839	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,058	1,751	1,710	△ 41	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	507	3,074	2,567
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	507	3,074	2,567
	賞与・退職引当金繰入額	19,931	23,767	9,603	△ 14,164	行政収支差額 I=H-G	△ 124,446	△ 117,017	△ 102,084	14,933
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	124,446	117,524	105,158	△ 12,366	通常収支差額 K=I+J	△ 124,446	△ 117,017	△ 102,084	14,933	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 124,446	△ 117,017	△ 102,084	14,933	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 営繕積算システム借料415千円、自動車借料369千円など。	【その他（行政収入）】 東日本大震災に伴う派遣職員に係る給与等の負担金2,731千円増加、非常勤職員の厚生年金保険資格喪失により社会保険料納付金が164千円減少。
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,074	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,258	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 107,184	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 107,184	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	107,184

(千円)

④貸借対照表

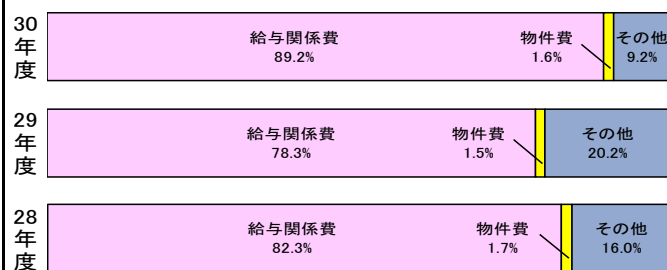
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,691	5,703	12
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,691	5,703	12
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	85,921	80,809	△ 5,112
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	85,921	80,809	△ 5,112
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	91,612	86,513	△ 5,099
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 91,612	△ 86,513	5,099
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 91,612	△ 86,513	5,099
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



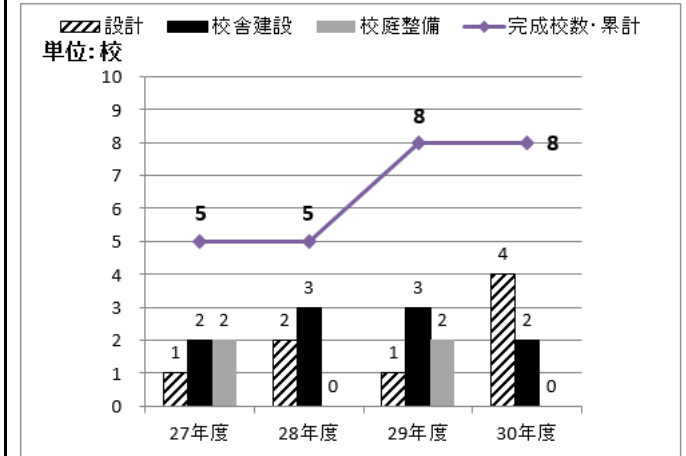
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	10	1	-	-
	金額	89,520	4,325	-	-
	うち時間外手当	2,833			
29年度	人数	10	1	-	-
	金額	87,355	4,651	-	-
	うち時間外手当	2,693			
対前年度	人数	0	0	-	-
	金額	2,165	△ 326	-	-
	うち時間外手当	140			

7 個別分析

◆設計・工事件数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	180円	169円	151円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	115円	132円	124円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆学校改築事業の設計・施工監理業務を教育委員会事務局の予算で実施しています。
- ◆平成30年度は、施設一体型の葛西小学校、葛西中学校の新校舎建設が完了しました。
- ◆平成30年度の設計業務は、瑞江第三中学校の実施設計が完了しました。また、小岩小学校、小岩第二中学校及び小松川第一中学校の基本設計が完了しました。

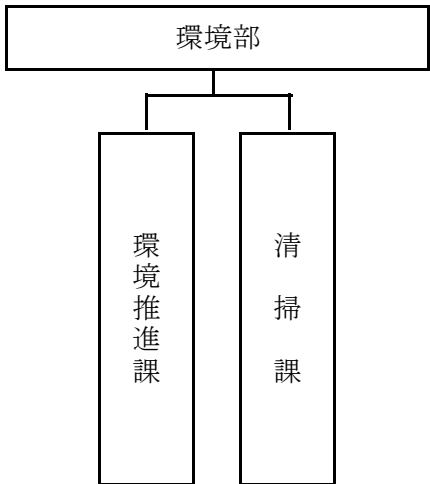
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。

【平成30年度 環境部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		環境費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

 <pre> graph TD A[環境部] --> B[環境推進課] A --> C[清掃課] </pre>	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地球環境を視野に入れた「日本一のエコタウン」づくりを目指します。 ◆区民のいきいきとした活動の基盤となる生活環境の保全・向上を進めます。 ◆未来に希望が持てる持続可能性を高めた循環型都市の実現を目指します。 ◆全ての世代が誇りに感じる安全で安心できるまちづくりを進めます。 ◆オリンピック・パラリンピックに繋がる施策の展開を進めます。 ◆花とみどり溢れる環境の創造を進めます。
<p>【所管事務】</p> <p>環境保全対策、環境をよくする運動、環境相談、清掃事業、リサイクル事業 など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目 行政費用								
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他	
環境推進課	703,432	300,462	115,834	613	0	225,555	11	60,958	
清掃課	8,378,685	1,988,320	3,793,572	16,791	0	2,369,107	78,393	132,502	
計	9,082,117	2,288,783	3,909,406	17,404	0	2,594,662	78,404	193,459	
所 属	勘定科目 行政収入						行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
環境推進課	101,432	99,842	0	221	1,370	△ 602,000	0	△ 602,000	
清掃課	684,012	669	0	370,563	312,781	△ 7,694,673	9,735	△ 7,684,938	
計	785,445	100,511	0	370,784	314,151	△ 8,296,673	9,735	△ 8,286,937	

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	A	B				
環境推進課	△ 592,898	227	0	△ 592,671	△ 227	592,898
清掃課	△ 7,788,727	△ 156,878	0	△ 7,945,605	0	7,945,605
計	△ 8,381,625	△ 156,651	0	△ 8,538,276	△ 227	8,538,503

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
環境推進課	25,503	26,652	△ 1,149	0	50,179	0	0	179
清掃課	32	32	0	0	1,829,419	1,119,185	508,692	48,011
計	25,535	26,684	△ 1,149	0	1,879,598	1,119,185	508,692	48,190
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	正味財産の部合計		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			(正味財産) G	(うち当期正味 財産増減額)	負債及び正味 財産の合計 H=F+G
環境推進課	0	0	50,000	75,682	19,094	0	19,094	0
清掃課	0	0	153,531	1,829,451	110,142	0	110,142	0
計	0	0	203,531	1,905,133	129,236	0	129,236	0
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合計 F=D+E			正味財産の部合計 (正味財産) G	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
		特別区債	退職給与引当金	その他		(うち当期正味 財産増減額)		
環境推進課	286,182	0	286,182	305,276	△ 229,594	40,671	75,682	
清掃課	1,721,982	0	1,721,982	1,832,123	△ 2,672	264,207	1,829,451	
計	2,008,163	0	2,008,163	2,137,399	△ 232,266	304,878	1,905,133	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
環境推進課	38	297,041	9,977	1	3,421	—	—	—	—
清掃課	237	1,960,488	119,470	10	26,824	1,046	12,674	15	168
計	275	2,257,529	129,447	11	30,245	1,046	12,674	15	168

4 所管部長からの説明

- ◆環境費全体約91億円のうち、安全・安心まちづくり、地球温暖化対策、環境保全等を行う環境推進費が約7億円、清掃・リサイクル事業等を行う清掃事業費が約84億円となっています。
 - ◆環境部では、区民が安心して、快適な生活を送ることができる生活環境づくりに向けて、引き続き環境の保全（地球温暖化防止対策、公害防止施策等）、安全・安心まちづくり（防犯対策、犯罪認知件数の減少等）、清掃・リサイクル事業（ごみ減量、資源リサイクル等）を推進し、区民や事業所の主体的な活動の促進や啓発活動に努めていきます。
- また、来年に控えた東京オリンピック・パラリンピックでは多くの来訪者が見込まれます。本区を訪れた方々が、安全で快適な滞在を楽しんでいただける環境づくりに、区民の皆様とともに取り組んでいきます。

【平成30年度 環境部環境推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	環境費	環境整備費	環境推進費	-

1 組織目標

- ◆地球温暖化対策を推進し、「日本一のエコタウン」を目指します。
- ◆生活環境の向上と公害防止施策を推進し、区民が快適に暮らせるまちをつくります。
- ◆「もったいない運動」を推進し、持続可能な循環型都市の実現を目指します。
- ◆犯罪のない、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。
- ◆オリンピック・パラリンピックを見据え、「環境をよくする運動」の更なる充実を目指します。

2 所管事務

- ◆公害に係る法令、条例に基づく各種申請及び届出に関すること。
- ◆工場、事業場の調査及び規制指導及び苦情相談等に係る調査指導に関すること。
- ◆地球温暖化対策の推進、えどがわエコセンターと協働したもったいない運動の推進に関すること。
- ◆環境をよくする運動、安全・安心まちづくり運動に関すること。
- ◆えどがわ環境財団との連絡調整に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「エコタウンえどがわ推進計画」の第2次削減目標（平成29年度にエネルギー起源二酸化炭素排出量平成16年度比14%削減）は、平成23年の震災の経験から節電・省エネの意識は現在も継続しているものと考えられ、平成27年における削減結果は△20.3%となっています。今後この状況を維持していくとともに水素などの新エネルギーや再生可能エネルギーの啓発や転換など、さらなる二酸化炭素の排出削減を目指して実効性のある取り組みを推進していきます。
- ◆公害等対策資金貸付金について、引き続き滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
もったいない運動 参加人数 (人)	110,256 (7,865)	118,547 (8,291)	125,984 (7,437)	134,962 (8,978)	上段は累計数 下段は各年度の参加者数
エコカンパニーえどがわ 登録事業所数 (件)	294 (53)	355 (61)	404 (49)	336 (24)	上段は累計数 下段は各年度の登録事業所数

- 成果の説明
- ◆えどがわエコセンターと連携し推進している「もったいない運動」の参加者数は、平成30年度は前年度比7.1%増となっています。
 - ◆「エコカンパニーえどがわ」登録事業所数は、平成26年度から区のあっせん融資と連携したことにより、一時的な急増が見られました。平成30年度は若干の減少となっていますが、エコカンパニーの取り組みを通じ、様々な活動を実施したことにより事業所の環境経営の向上に一定の成果がありました。
 - ◆「エコタウンえどがわ推進計画」の第2次削減目標は『平成29(2017)年度にエネルギー起源二酸化炭素排出量を平成16(2004)年度比で14%削減』です。「もったいない運動」の拡大などにより、二酸化炭素排出量は着実に減少しています。
※参考：平成28年度のエネルギー起源二酸化炭素排出量は△23.7%（平成16年度比）

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	269,265	276,714	300,462	23,748	地方税	0	0	0	0
	物件費	130,879	217,682	115,834	△ 101,848	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	93,130	181,045	79,247	△ 101,798	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	613	613	613	0	都支出金	75,616	79,546	99,842	20,296
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	58,506	64,205	225,555	161,350	使用料及手数料	77	182	221	39
	減価償却費	1,050	11	11	0	その他	7,137	1,663	1,370	△ 293
	不納欠損引当金繰入額	1,797	1,105	44	△ 1,061	小計 H	82,831	81,390	101,432	20,042
	賞与・退職引当金繰入額	50,151	116,537	60,914	△ 55,623	行政収支差額 I=H-G	△ 429,429	△ 595,476	△ 602,000	△ 6,524
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	512,260	676,866	703,432	26,566	通常収支差額 K=I+J	△ 429,429	△ 595,476	△ 602,000	△ 6,524
	特別費用 小計 L	485	153	0	△ 153	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	△ 485	△ 153	0	153	当期収支差額 O=K+N	△ 429,914	△ 595,629	△ 602,000	△ 6,371

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 安全・安心パトロール委託29,938千円、環境大気計測機器の保守点検委託7,517千円、省エネ法・温対法等業務支援委託7,064千円、環境行動計画システム保守委託4,040千円、事業場情報管理システム保守・改修委託4,588千円など 【補助費等】 えどがわ環境財団補助費129,113千円、えどがわエコセンター補助金47,292千円、防犯カメラ整備事業補助金46,782千円など 【都支出金】 地域における見守り活動支援事業補助金29,508千円など	【物件費】 PCB廃棄物処理委託が98,446千円減少、エコタウンえどがわ推進計画策定委託が6,448千円減少など 【補助費等】 防犯カメラの設置団体数、台数が増加したことにより防犯カメラ整備事業補助金が31,471千円増加など 【都支出金】 防犯カメラの設置団体数、台数が増加したことにより地域における見守り活動支援事業補助金が19,695千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	101,433	社会資本整備等投資活動収入	227	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	694,330	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 592,898	社会資本整備等投資活動収支差額 B	227	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 592,671	一般財源共通調整	△ 227	一般財源充当調整	592,898

(千円)

④貸借対照表

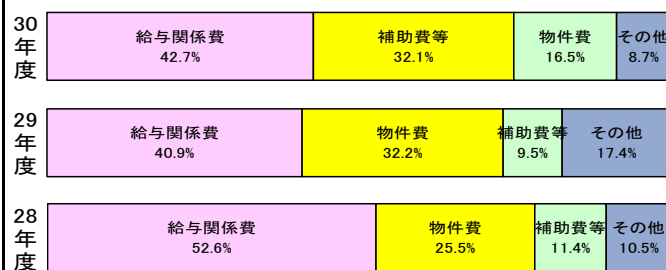
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	25,774	25,503	△ 271	流動負債 J	19,951	19,094	△ 857
収入未済	26,879	26,652	△ 227	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,105	△ 1,149	△ 44	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,951	19,094	△ 857
固定資産 H	189	50,179	49,990	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	276,278	286,182	9,904
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	189	179	△ 10	退職給与引当金	276,278	286,182	9,904
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	296,228	305,276	9,048
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 270,265	△ 229,594	40,671
その他	0	50,000	50,000	正味財産の部合計 M=I-L	△ 270,265	△ 229,594	40,671
資産の部合計 I=G+H	25,964	75,682	49,718	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	25,964	75,682	49,718

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 公害等対策資金貸付金26,652千円	【収入未済】 公害等対策資金貸付金元利収入の収入未済が227千円減少
【不納欠損引当金】 公害等対策資金貸付金元利収入の不納欠損引当金△1,149千円	
【工作物】 環境測定分析室の冷暖房装置・雑工作物一式179千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



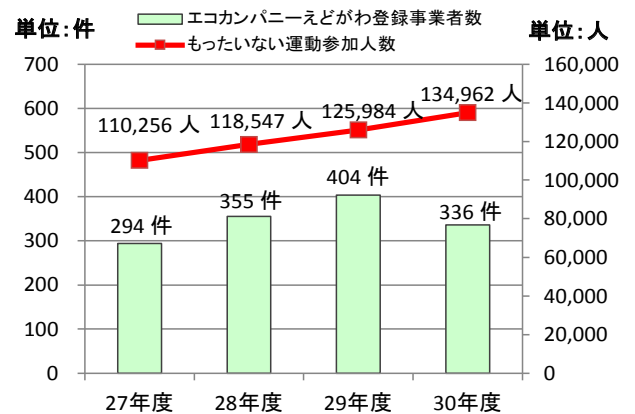
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	38	1	-	-
	金額	297,041	3,421	-	-
	うち時間外手当	9,977			
29年度	人数	35	1	-	-
	金額	273,271	3,443	-	-
	うち時間外手当	6,847			
対前年度	人数	3	0	-	-
	金額	23,770	△ 22	-	-
	うち時間外手当	3,130			

7 個別分析

◆もったいない運動参加人数(累計)・エコカンパニーえどがわ登録事業者数(累計)



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	739円	973円	1,008円
区民一人あたりの資産額	40円	37円	108円
区民一人あたりの負債額	310円	426円	437円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「もったいない運動」への区民の参加人数は年々増加している状況です。また、エコカンパニー登録事業所においても目標達成に向けた取組を積極的に実施しており、区民・事業者・区が一体となって「日本一のエコタウン」を目指し、活動しております。このような状況において、区内の二酸化炭素排出量は「エコタウンえどがわ推進計画」で掲げた第1次削減目標（平成20～24年度の5年間でエネルギー起源二酸化炭素排出量を平均して平成16年度比6%削減）を達成することができました。
- ◆公害等対策資金貸付金について、滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施し、償還状況は少しずつ進んでいます。収入未済は債務者の返済と不納欠損処理により平成29年度に比べ減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「エコタウンえどがわ推進計画」の第2次削減目標は「平成29年度にエネルギー起源二酸化炭素排出量平成16年度比14%削減」であり、目標達成に向けて順調に推移しています。（平成28年における削減結果は△23.7%）今後も区民・事業者・区が一体となって温暖化対策への取組を実施するとともに、水素エネルギーなどの新エネルギーや再生可能エネルギーの啓発など、さらなる二酸化炭素の排出削減を目指して実効性のある取組を推進していきます。
- ◆公害等対策資金貸付金について、引き続き滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施していきます。

【平成30年度 環境部環境推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	環境整備費	環境推進費	環境事務費	

1 事業の目的

- ◆地域や警察等と連携を深めながら、総合的な防犯まちづくりを進めていき、犯罪のない、区民誰もが安全で安心して生活できるまちづくりを目指します。
- ◆自転車盗や振り込め詐欺の被害防止対策を強化・推進し、体感治安の向上と犯罪認知件数のさらなる減少を目指します。

2 事業の基本情報

- ◆地域・警察等との連携による総合的な防犯まちづくりを進めていくこと。
- ◆区民の防犯意識を高める取り組みを実施していくこと。
- ◆青少年の健全育成に向けた活動を展開していくこと。
- ◆地域で行う自主防犯活動に対する支援を行っていくこと。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用や防犯カメラの効果的な設置や多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
犯罪認知件数(件)	7,759	6,887	5,902	5,431	江戸川区内の刑法犯認知件数(特殊詐欺認知件数含む)数字は暦年の数字
特殊詐欺認知件数(件)	80	74	113	195	江戸川区内の特殊詐欺認知件数数字は暦年の数字
防犯カメラ設置台数(台)	320 (87)	354 (34)	396 (42)	525 (129)	上段は設置台数累計 下段は各年度の設置台数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成15年に「江戸川区安全・安心まちづくり運動大綱」が策定されて以降、区内では地域・警察・区等との連携により安全・安心まちづくりに関する様々な取り組みが行われ、区内犯罪認知件数はピーク時の平成12年(18,275件)から約70%減少しており、さらに平成15年から16年連続で減少しています。一方で特殊詐欺認知件数は、28年度は一旦減少しましたが、29年度以降増加傾向です。 ◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等町中における設置が進んでいます。区民の見守り活動と防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献し、犯罪認知件数の減少に役立っています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)				
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	34,582	42,041	41,722	△ 319	地方税	0	0	0	0
物件費	51,340	36,623	37,630	1,007	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	44,473	29,997	30,924	927	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,583	9,902	29,597	19,695
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	12,053	16,890	48,361	31,471	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	386	372	△ 14
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6,583	10,288	29,969	19,681
賞与・退職引当金繰入額	4,807	18,713	4,502	△ 14,211	行政収支差額 I=H-G	△ 96,198	△ 103,978	△ 102,246	1,732
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	102,781	114,266	132,215	17,949	通常収支差額 K=I+J	△ 96,198	△ 103,978	△ 102,246	1,732
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 96,198	△ 103,978	△ 102,246	1,732

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 安全・安心パトロール委託29,938千円など	【物件費】 安全・安心パトロール委託の契約内容の見直しなどにより1,007千円増加
【補助費等】 防犯カメラ整備事業補助金46,782千円など	【補助費等】 防犯カメラの設置団体数、台数が増加したことにより防犯カメラ整備事業補助金が31,471千円増加
【都支出金】 地域における見守り活動支援事業補助金29,508千円など	【都支出金】 防犯カメラの設置団体数、台数が増加したことにより地域における見守り活動支援事業補助金が19,695千円増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(都・区負担分)	30	129	台	362,651	△ 349	30年度 都・区負担額46,782千円(都・区補助率11/12)
	29	42		363,000	52,265	29年度 都・区負担額15,246千円(都・区補助率11/12)
	28	34		310,735	29,919	28年度 都・区負担額10,565千円(都・区補助率5/6)
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(区実質負担分)	30	129	台	133,907	1,050	30年度 区実質負担額17,274千円(区実質補助率1/3)
	29	42		132,857	8,563	29年度 区実質負担額 9,772千円(区実質補助率1/3)
	28	34		124,294	11,972	28年度 区実質負担額 4,226千円(区実質補助率1/3)

④貸借対照表

(千円)

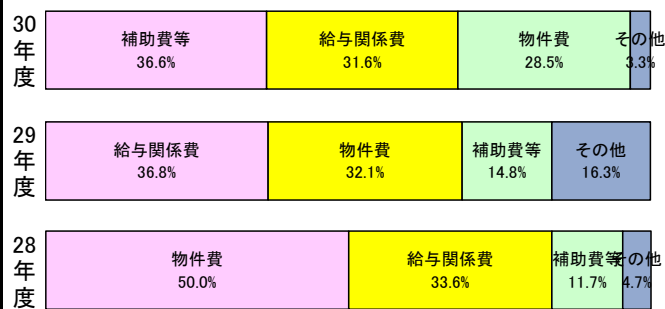
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,806	2,455	△ 351
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,806	2,455	△ 351
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	38,852	36,795	△ 2,057
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	38,852	36,795	△ 2,057
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	41,657	39,250	△ 2,407
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 41,657	△ 39,250	2,407
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 41,657	△ 39,250	2,407
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



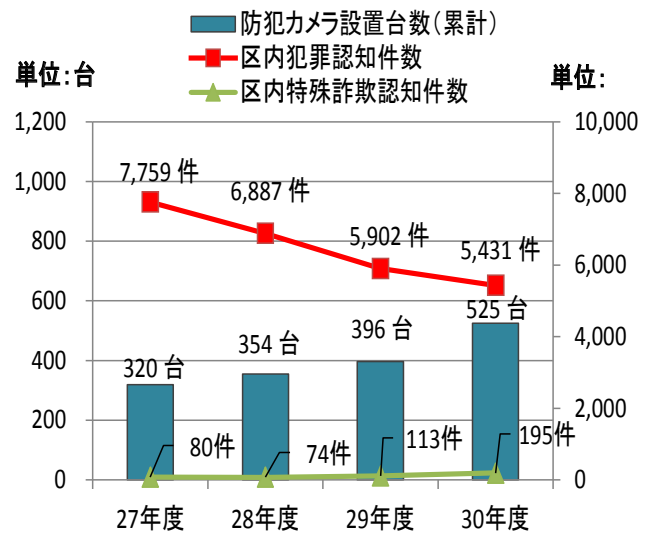
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	4.9	1.0	-	-
	金額	37,951	3,421	-	-
29年度	人数	5.1	1.0	-	-
	金額	38,598	3,443	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 647	△ 22	-	-

7 個別分析

◆防犯カメラ設置台数(累計)、区内犯罪認知件数、特殊詐欺認知件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「安全・安心まちづくり運動」に関わる経費のうち、安全・安心パトロール委託費(青色回転灯装着車両による巡回パトロール)(22.6%)と防犯カメラ整備事業補助金(35.4%)の割合が大きくなっています。
- ◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内におけるひったくりや侵入窃盗、粗暴犯等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。
※参考：教育委員会事務局では、小・中学校に不審者対策や通学路監視のため防犯カメラを設置しています。
- ◆区内犯罪認知件数が減少している中、特殊詐欺認知件数は増加傾向であり、今後もさらなる特殊詐欺対策が必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少しています。犯罪認知件数のさらなる減少や近年増加傾向である特殊詐欺の減少に向けて、安全・安心パトロールの効率的な運用、防犯カメラの効果的な設置、特殊詐欺被害防止に向けた取組み、多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

【平成30年度 環境部清掃課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	-

1 組織目標

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づき、区民・事業者と協働して、ごみの減量と資源化を進め、令和3年度の達成目標である「平成12年度比でごみ量の20%削減」を目指します。

2 所管事務

- ◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づく清掃・リサイクル施策の推進及び計画の進行管理に関すること。
- ◆ごみ減量・リサイクルに関する情報の提供、普及啓発に関すること。
- ◆廃棄物の収集・運搬に関すること。
- ◆廃棄物処理手数料に関すること。
- ◆清掃事務所の施設維持管理に関すること。
- ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度の減量目標達成に向けてごみ量は順調に減少していますが、今後も食品ロスの削減など「2R」の取組を区民・事業者へ啓発していくとともに、リサイクルの取組をさらに推進し、資源回収量の増加や売却益(歳入)の確保を行っていくことが必要です。また、外国人、集積所及び戸別訪問収集件数の増加や法改正に伴う分別回収の変更などにも適宜適切に対応しながら、安定的で効率的な清掃・リサイクル事業の運営を行い、ごみ処理経費の縮減に努めていく必要があります。
※2R…リデュース(Reduce)=ごみの発生抑制、リユース(Reuse)=再使用の2つの頭文字をとったもの

4 事業の成果

成果指標	12年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
ごみ量の削減率 (%)	-	19.1	19.2	19.5 (推計値)	ごみ量を令和3年度に平成12年度比で20%削減することを目標とします。
区民一人1日あたりのごみ量 (g)	897	663	658	653 (推計値)	区民一人1日あたりのごみ量を令和3年度に649gまで減量することを目標とします。

◆ごみ量の削減率
ごみ量は、清掃移管のあった平成12年度から区民・事業者・区が一体となった清掃・リサイクル事業の取組によって約4万tの減少、19.5%削減しました。現時点での令和3年度の目標値に対する達成率は97.6%です。
◆区民一人1日あたりのごみ量 ※()は平成30年度実績
区民一人ひとりの意識を高め自発的な2Rの取組を進めるために、施設見学会(4回・286名)などの「見る」、環境学習(17回・1,901名)や出前講座(18回・832名)などの「聴く」、マイバック運動やごみダイエットin文化祭(7校・1,802名)などの「取り組む」の事業を展開しています。平成12年度から人口は約6万7千人増加しましたが、区民一人1日あたりのごみ量は244g減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	2,033,140	2,069,286	1,988,320	△ 80,966	地方税	0	0	0	0
物件費	3,601,494	3,686,990	3,793,572	106,582	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,131,938	2,174,964	2,218,781	43,817	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	11,828	15,912	16,791	879	都支出金	0	10,033	669	△ 9,364
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,295,119	2,435,890	2,369,107	△ 66,783	使用料及手数料	333,344	355,461	370,563	15,102
減価償却費	56,558	64,529	78,393	13,864	その他	228,535	311,052	312,781	1,729
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	561,879	676,547	684,012	7,465
賞与・退職引当金繰入額	212,951	787,596	132,502	△ 655,094	行政収支差額 I=H-G	△ 7,649,212	△ 8,383,655	△ 7,694,673	688,982
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,211,091	9,060,202	8,378,685	△ 681,517	通常収支差額 K=I+J	△ 7,649,212	△ 8,383,655	△ 7,694,673	688,982
特別費用 小計 L	0	0	3,321	3,321	特別収入 小計 M	5,899	4,785	13,056	8,271
特別収支差額 N=M-L	5,899	4,785	9,735	4,950	当期収支差額 O=K+N	△ 7,643,313	△ 8,378,870	△ 7,684,938	693,932

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 資源回収作業・資源化委託費1,577,708千円、廃棄物民間収集作業費1,446,195千円など	【物件費】 廃棄物民間収集作業費が63,513千円増加、資源回収作業・資源化委託費が32,886千円増加など
【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金2,299,051千円、集団回収実施団体報奨金60,005千円など	【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金が66,917千円減少など
【使用料及手数料】 廃棄物処理手数料366,222千円、動物死体処理手数料2,752千円など	【その他(行政収入)】 再生資源の売却益が15,726千円増加、小型家電の売却益が1,933千円増加、資源ごみ再商品化合理化拠出金が12,385千円減少、有償入札拠出金が2,669千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	684,012	社会資本整備等投資活動収入	7,997	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,472,739	社会資本整備等投資活動支出	164,875	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,788,727	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 156,878	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,945,605	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,945,605

④貸借対照表

(千円)

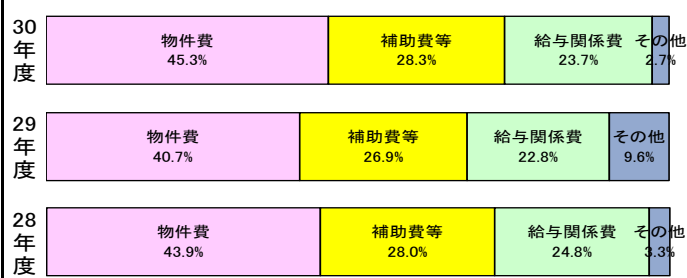
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	32	32	0	流動負債 J	112,909	110,142	△ 2,767
収入未済	32	32	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	112,909	110,142	△ 2,767
固定資産 H	1,746,259	1,829,419	83,160	その他	0	0	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	1,900,261	1,721,982	△ 178,279
建物	451,090	508,692	57,602	特別区債	0	0	0
工作物	37,481	48,011	10,530	退職給与引当金	1,900,261	1,721,982	△ 178,279
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,013,170	1,832,123	△ 181,047
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 266,880	△ 2,672	264,208
その他	138,503	153,531	15,028	正味財産の部合計 M=L-L	△ 266,880	△ 2,672	264,208
資産の部合計 I=G+H	1,746,290	1,829,451	83,161	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,746,290	1,829,451	83,161

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 (小岩)309,569千円、(葛西)809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与	【建物】 小岩清掃事務所庁舎270,899千円、葛西清掃事務所庁舎183,925千円、小松川分室庁舎38,880千円など	【建物】 小岩清掃事務所の空調設備改修等工事により88,906千円増加、減価償却により31,304千円減少
【その他(固定資産)】 清掃車両138,376千円、立木15,155千円		【工作物】 小岩清掃事務所及び小松川分室のブロック塀の撤去並びにフェンス設置工事により11,484千円増加など
		【その他】 清掃車両の購入により58,181千円増加、売却や減価償却により43,153千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

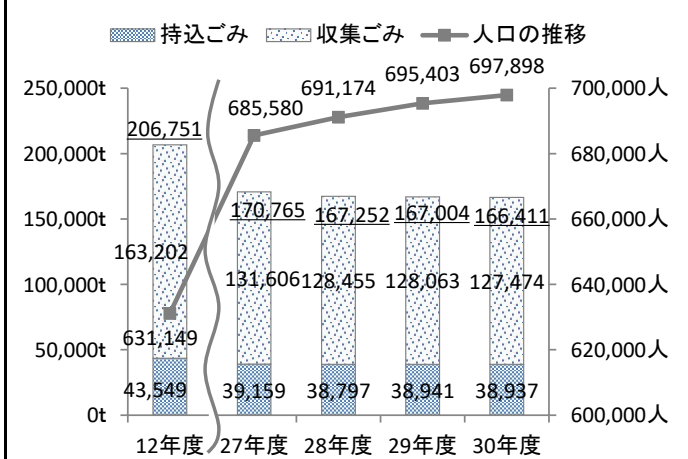
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	237	10	延 1,046	15
	金額	1,960,488	26,824	12,674	168
		うち時間外手当	119,470		
29年度	人数	249	10	延 1,518	15
	金額	2,042,283	26,846	13,834	111
		うち時間外手当	118,641		
対前年度	人数	△12	0	△延 472	-
	金額	△ 81,795	△ 22	△ 1,160	57
		うち時間外手当	829		

※その他:【廃棄物減量等推進審議会委員】

7 個別分析

◆ごみの収集量と人口の推移(各年度10月1日現在)



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	11,852円	13,023円	12,007円
区民一人あたりの資産額	2,515円	2,510円	2,622円
区民一人あたりの負債額	2,114円	2,894円	2,626円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆清掃事業にかかる行政費用約83.8億円のうち、廃棄物の収集・運搬作業等対策費用が38.6億円(46.0%)、資源回収・集団回収等リサイクル事業費用が17.1億円(20.4%)、東京二十三区一部事務組合に対する負担金が23.0億円(27.5%)で全体の約94%を占めます。
- ◆人口は増加していますが着実にごみを減量しています。また、選別した資源を売却することにより歳入の確保にも繋げています。さらに退職不補充に伴う民間活力の導入による効率的な事業執行により、清掃事業費は移管当時(平成12年度)の約108億円から大きく削減されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度の減量目標達成に向けてごみ量は順調に減少していますが、今後も食品ロスの削減など「2R」の取組を区民・事業者へ啓発していくとともに、リサイクルの取組をさらに推進し、資源回収量の増加や売却益(歳入)の確保を行っていくことが必要です。また、外国人、集積所及び戸別訪問回収件数の増加や法改正に伴う分別回収の変更などにも適宜適切に対応しながら、安定的で効率的な清掃・リサイクル事業の運営を行い、ごみ処理経費の縮減に努めていく必要があります。

【平成30年度 環境部清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	清掃事務所管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆作業環境に配慮しつつ、安全で快適な庁舎の維持管理を行うことです。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき積極的な省エネの取組を行うことです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は607頁参照)

施設名	葛西清掃事務所小松川分室 ほか13施設			備考	開所時間	7時40分～16時25分	
所在地	平井1-8-8 ほか				管轄区域	【小岩】小岩・東部・鹿骨事務所の所管区域 【葛西】葛西事務所の所管区域 【小松川】区民課、小松川事務所の所管区域	
建物面積	5,898.21㎡	有形固定資産取得価格	1,182,451千円				
建設年月日	昭和47年7月8日	減価償却累計額	625,747千円				

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、計画した(予算化した)補修工事や修理以外にも、故障などによる突発的な対応件数も増加しています。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理工場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特異性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。
- ◆庁舎のエネルギー使用量については、第5次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
清掃事務所 電気使用量 (kwh)	313,259	329,218	319,270	320,110	年間の使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(毎年度△1%)を設定。
清掃事務所 ガス使用量(㎡)	97,257	101,360	106,827	98,446	
清掃事務所 水道使用量(㎡)	28,929	28,930	28,524	28,650	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆電気・水道使用量は、平成29年度とほぼ同量のため、引き続き節電・節水に取り組んでいく必要があります。 ◆ガス使用量は、小岩清掃事務所の空調設備改修等工事(冷温水発生機によるガス式から電気式に変更)により、平成29年度から7.8%削減しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	138,263	144,169	136,584	△ 7,585	地方税	0	0	0	0
	物件費	64,225	63,507	65,210	1,703	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	14,364	16,294	16,633	339	行政	0	0	0	0
	維持補修費	11,828	15,912	16,562	650	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	35,415	35,415	35,240	△ 175	使用料及手数料	416	414	413	△ 1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	7,461	7,438	7,432	△ 6
	賞与・退職引当金繰入額	13,065	48,048	7,492	△ 40,556	小計 H	7,878	7,851	7,844	△ 7
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 254,918	△ 299,201	△ 253,244	45,957
小計 G	262,796	307,052	261,088	△ 45,964	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	3,321	3,321	通常収支差額 K=I+J	△ 254,918	△ 299,201	△ 253,244	45,957	
特別収支差額 N=M-L	1,793	0	△ 370	△ 370	特別収入 小計 M	1,793	0	2,951	2,951	
					当期収支差額 O=K+N	△ 253,125	△ 299,201	△ 253,614	45,587	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 清掃事務所光熱水費35,650千円、建物清掃委託11,059千円、洗車場廃水処理施設清掃委託3,272千円など	【物件費】 (葛西)洗車場廃水処理施設空気配管等修繕により1,530千円増加など
	【維持補修費】 (小松川)屋上防水工事6,818千円、警備業務委託2,058千円、植栽管理委託1,283千円、家用電気工作物保安業務委託966千円、空調設備保守点検委託756千円など	【維持補修費】 (小松川)屋上防水工事により6,818千円増加、(小岩)空調設備改修設計業務の委託終了により4,190千円減少など
	【その他(行政収入)】 自動販売機設置に係る行政財産貸付料4,382千円、清掃事務所非常勤職員の社会保険料2,909千円など	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
運営一日あたりのコスト	30	309	日	844,945	△ 145,545	行政費用が減少したことから、運営一日あたりのコストが145,545円減少しました。
	29	310		990,490	142,761	
	28	310		847,729	-	
運営一日あたりのコスト(光熱水費)	30	309	日	115,371	3,582	光熱水費が増加したことから、運営一日あたりのコスト(光熱水費)が3,582円増加しました。
	29	310		111,789	△ 594	
	28	310		112,383	-	

④貸借対照表

(千円)

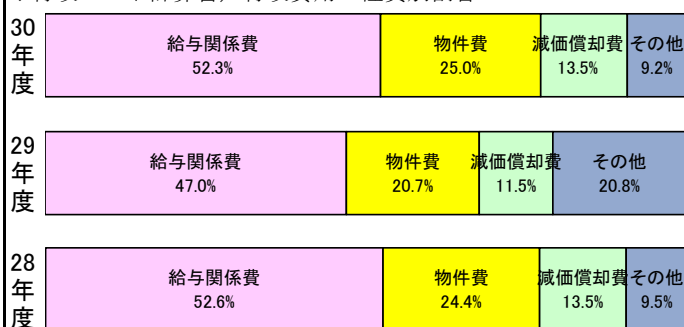
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,542	6,238	△ 304
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,542	6,238	△ 304
固定資産 H	1,622,911	1,691,043	68,132	その他	0	0	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	110,101	97,528	△ 12,573
建物	451,090	508,692	57,602	特別区債	0	0	0
工作物	37,481	48,011	10,530	退職給与引当金	110,101	97,528	△ 12,573
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	116,643	103,766	△ 12,877
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,469,505	1,587,277	117,772
その他	15,155	15,155	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,469,505	1,587,277	117,772
資産の部合計 I=G+H	1,622,911	1,691,043	68,132	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,586,148	1,691,043	104,895

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 (小岩)309,569千円、(葛西)809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与	【建物】 小岩清掃事務所の空調設備改修等工事により88,906千円増加、減価償却により31,304千円減少
【建物】 小岩清掃事務所庁舎270,899千円、葛西清掃事務所庁舎183,925千円、小松川分室庁舎38,880千円など	【工作物】 小岩清掃事務所及び小松川分室のブロック塀の撤去並びにフェンス設置工事により11,484千円増加など
【工作物】 (葛西)門塀13,391千円、(葛西)洗車場廃水処理設備11,060千円など	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



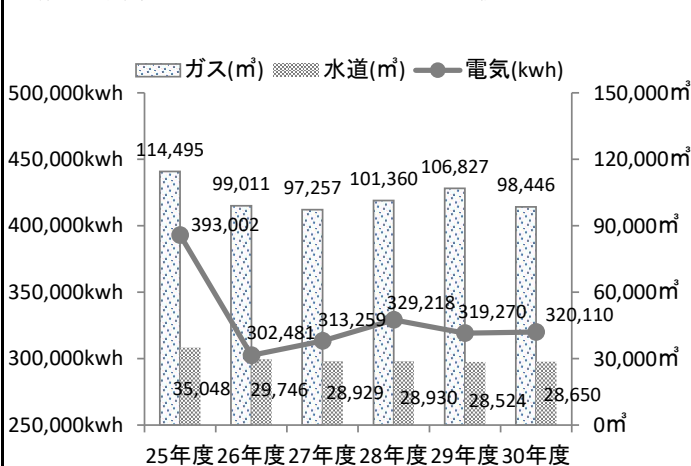
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	13.5	8.0	延 13.7	-
	金額	110,889	25,648	200	-
29年度	人数	14.5	8.0	延 17.6	-
	金額	118,499	25,670	113	-
対前年度	人数	△ 1.0	0	△延 3.9	-
	金額	△ 7,610	△ 22	87	-

7 個別分析

◆清掃事務所 電気・ガス・水道使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	51.6%	54.8%	52.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、給与関係費・物件費で7割以上を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率は、小岩清掃事務所の空調設備改修等工事及び葛西清掃事務所小松川分室の屋上防水工事を実施したことにより、平成29年度と比べ1.9ポイント減少しています。
- ◆平成26年度から清掃事務所を統合(3所→2所1分室)した結果、電気・ガス・水道使用量や施設管理委託等の物件費が大きく減少しております。また、平成30年度は小岩清掃事務所の空調設備改修等工事により、平成29年度に比べガス使用量が大きく減少しております。しかし、電気・水道使用量については江戸川区環境行動計画に基づく削減目標値(前年度比1%削減)を未達成であるため、引き続き職員への周知を徹底し節約に努めていく必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、計画した(予算化した)補修工事や修理以外にも、故障などによる突発的な対応件数も増加しています。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理工場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特長性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。
- ◆庁舎のエネルギー使用量については、第5次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。

【平成30年度 環境部清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	リサイクル事業経費	

1 事業の目的

◆埋立処分場の延命、循環型都市江戸川区を構築するため、各家庭から排出される資源を集団回収と資源回収によりリサイクルします。

2 事業の基本情報

◆集団回収は、地域の住民団体が各家庭から資源を持ち寄り、民間事業者に引き渡す自主的なリサイクル活動です。区は集団回収を促進させるため、実施団体への報奨金(1kg当たり6円)や民間事業者への支援金(古紙1kg当たり最大2円)の支給等を行っています。
 ◆資源回収は、ごみ集積所や区施設などの拠点から資源を回収し資源化を行います。
 ◆集団回収及び資源回収では、新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック、びん、缶、ペットボトル、古着・古布の回収をして、更に資源回収では容器包装プラスチックも回収しています。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や資源回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。
 ◆回収量が増加した資源回収は、今後も回収量増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇することが見込まれます。しかしながら資源回収は、排出される資源を安定的・計画的に収集するためには必要不可欠であるため、区民に対する啓発活動をしていきます。また、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも行い、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
資源量 (t)	31,953	31,220	30,609	30,063	集団回収量、資源回収量(集積所回収量、拠点回収量)の合計
(内訳) 集団回収	11,653	11,295	10,540	10,001	
資源回収	20,300	19,925	20,069	20,062	
集団回収実施団体数(団体)	701	714	709	713	集団回収を実施した団体数

◆資源量
 平成30年度回収量は平成29年度比で△546tとなりました。内訳は集団回収量が△539t、資源回収量が△7tとなります。回収量が減少した主な品目は、集団回収では新聞△465t、雑誌・雑がみ△100t、資源回収ではびん△266t、新聞△69tとなります。増加した主な品目は、集団回収ではアルミ類38t、ペットボトル6t、資源回収では段ボール126t、雑誌・雑がみ118t、ペットボトル104tとなります。
 ◆集団回収実施団体は、未実施の集合住宅への働きかけ等により15団体増加しましたが、既存団体の休止や廃止を併せ、平成29年度比で結果として4団体増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	38,193	42,215	41,728	△ 487	地方税	0	0	0	0
物件費	1,550,894	1,564,001	1,598,382	34,381	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,532,282	1,545,092	1,577,978	32,886	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	政 都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	71,797	68,716	67,024	△ 1,692	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	205,384	291,742	295,059	3,317
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	205,384	291,742	295,059	3,317
賞与・退職引当金繰入額	2,209	18,247	3,844	△ 14,403	行政収支差額 I=H-G	△ 1,457,709	△ 1,401,438	△ 1,415,919	△ 14,481
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,663,093	1,693,180	1,710,978	17,798	通常収支差額 K=I+J	△ 1,457,709	△ 1,401,438	△ 1,415,919	△ 14,481
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 1,457,709	△ 1,401,438	△ 1,415,919	△ 14,481

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 資源回収作業・資源化委託1,577,708千円、集団回収システム保守委託270千円	【物件費】 資源回収作業委託単価の上昇及び回収量の増加により32,886千円増加
	【補助費等】 集団回収実施団体報奨金60,005千円、集団回収業者支援金4,359千円、再商品化区分負担金2,660千円	【補助費等】 集団回収量減少により集団回収実施団体報奨金が3,234千円減少など
	【その他(行政収入)】 回収資源売却収入294,912千円、資源ごみ再商品化合理化拠出金147千円	【その他(行政収入)】 売却資源の売却量増により15,726千円増加など

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
集団回収事業1kgあたりのコスト	30	10,001,000	kg	9.0	△ 0.5	回収量が減少し行政費用も減少したため、単位コストが0.5円減少しました。 ※集団回収事業費(90,278千円)/実績
	29	10,540,000		9.5	1.3	
	28	11,295,000		8.2	-	
資源回収事業1kgあたりのコスト	30	20,062,000	kg	80.8	1.4	回収量がわずかに減少したが行政費用が増加したため、単位コストが1.4円増加しました。 ※資源回収事業費(1,620,700千円)/実績
	29	20,069,000		79.4	0.6	
	28	19,925,000		78.8	-	

④貸借対照表

(千円)

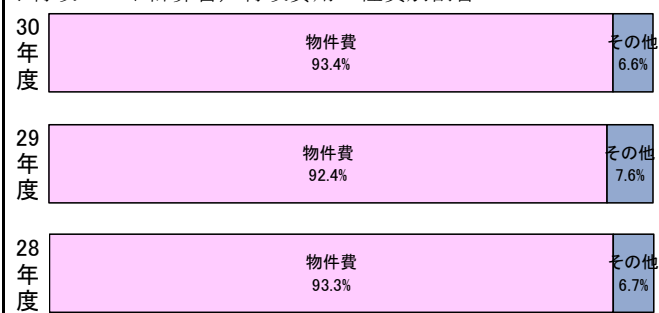
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,326	2,339	13
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,326	2,339	13
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	39,147	36,573	△ 2,574
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	39,147	36,573	△ 2,574
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	41,473	38,912	△ 2,561
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 41,473	△ 38,912	2,561
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 41,473	△ 38,912	2,561
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



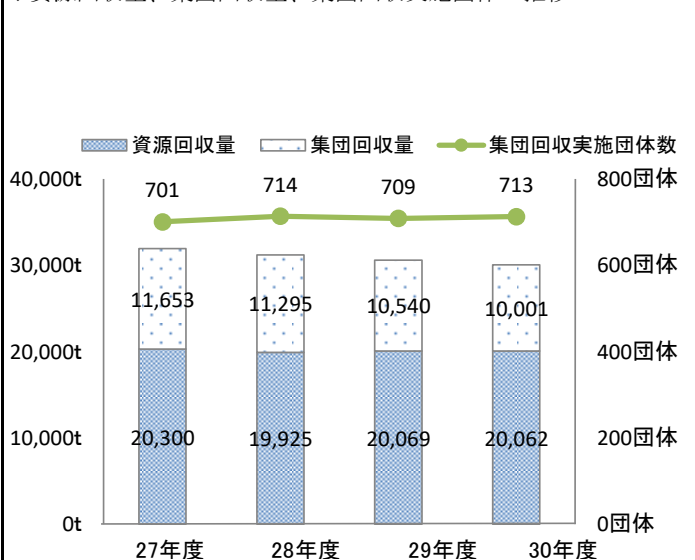
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	5.0	-	延 5.2	-
	金額	41,710	-	75	-
29年度	人数	5.2	-	延 6.3	-
	金額	42,214	-	40	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	△ 延 1.1	-
	金額	△ 504	-	35	-

7 個別分析

◆資源回収量、集団回収量、集団回収実施団体の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆回収量については平成29年度と比較し、集団回収は新聞回収量減少の影響により全体量が減少、資源回収は段ボール等の回収量が増加しましたが、新聞やびんの回収量の減少等により全体量も若干の減少に転じ、両方合計した回収量も減少という結果になりました。集団回収については、未実施の集合住宅への働きかけにより4団体増加しましたが、回収量の減少に伴い、報奨金の支払金額は減少しています。
- ◆資源回収については、回収費用の中で98.7%を占める委託料が、回収作業委託単価の上昇および回収量増加に伴い増加しました。
- ◆収入については、売却資源の売却単価上昇により、平成29年度と比較して3,317千円の増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や資源回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。
- ◆回収量が増加した資源回収は、今後も回収量増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇することが見込まれます。しかしながら資源回収は、排出される資源を安定的・計画的に収集するためには必要不可欠であるため、区民に対して「ごみ分別方法」の啓発活動を引き続き積極的に実施します。また、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも行い、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。

【平成30年度 環境部清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	環境費		清掃事業費		清掃事業費		廃棄物収集作業費	

1 事業の目的

◆廃棄物の適正な収集、運搬を行うことで生活環境を清潔に保ち、もって公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

2 事業の基本情報

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	【収集体制】
ごみ集積所数	28,563	31,218	33,169	33,908	34,382	燃やすごみ 週2回の収集
戸別訪問収集	762	791	901	1,031	1,015	燃やさないごみ 月2回の収集
区(直営)職員数	238	231	219	215	208	直営車14台、雇上車60台

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成25年度から平成29年度までにおいてごみ集積所及び戸別訪問収集は増加し続けており、ごみ集積所数が約23%増加し、戸別訪問収集件数が約43%増加しています。このようなきめ細かい行政ニーズに適宜、対応しながら効果的で効率的な収集運搬体制の両立を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
ごみ量 (t)	131,606	128,455	128,063	127,474	ごみ量は可・不燃、粗大のごみ量です。
◆ごみ量が減少傾向にある一方、ごみ集積所は増加(平成29年度比約1.4%増)しています。また、単身高齢者等に対する戸別訪問収集件数は減少(平成29年度比約2%減)となっておりますが、依然として増加傾向にあります。収集作業の効率化と安定性を担保したうえで、民間活力の促進と退職不補充を推進し安定的な作業形態を維持しております。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,263,931	1,296,806	1,250,894	△ 45,912	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,944,383	2,010,044	2,085,314	75,270	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	570,082	596,976	606,760	9,784	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	9,479	0	△ 9,479
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,834	1,623	1,559	△ 64	使用料及手数料	330,322	340,862	355,644	14,782
	減価償却費	21,143	29,113	43,153	14,040	その他	4,946	3,077	5,108	2,031
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	335,268	353,419	360,752	7,333
	賞与・退職引当金繰入額	118,881	505,531	84,410	△ 421,121	行政収支差額 I=H-G	△ 3,014,903	△ 3,489,699	△ 3,104,579	385,120
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,350,171	3,843,118	3,465,331	△ 377,787	通常収支差額 K=I+J	△ 3,014,903	△ 3,489,699	△ 3,104,579	385,120	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,106	4,785	4,457	△ 328	
特別収支差額 N=M-L	4,106	4,785	4,457	△ 328	当期収支差額 O=K+N	△ 3,010,797	△ 3,484,914	△ 3,100,122	384,792	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 民間収集作業費が1,446,195千円など	【物件費】 民間収集作業費における単価増額などにより63,513千円増加など
【使用料及手数料】 ごみ処理券(事業系ごみと粗大ごみの処理手数料)352,892千円など	【その他(行政収入)】 小型家電の売却単価の増により1,933千円増加など
【その他(行政収入)】 小型家電売却益が4,598千円など	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1kgあたりの ごみ収集運搬経費	30	127,474,000	kg	27.2	△ 2.8	平成28年度から平成29年度にかけて3.9円増加、平成29年度から平成30年度にかけて2.8円減少しました。
	29	128,063,000		30.0	3.9	
	28	128,455,000		26.1	0.5	

④貸借対照表

(千円)

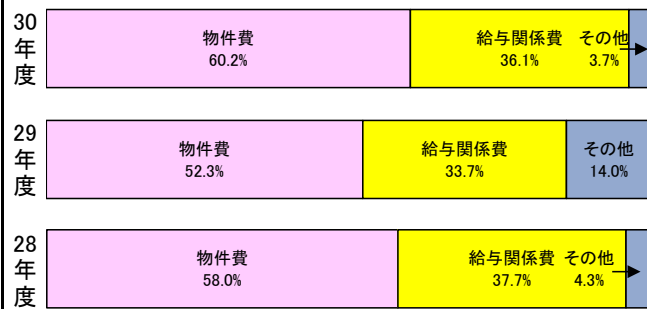
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	71,671	70,227	△ 1,444
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71,671	70,227	△ 1,444
固定資産 H	123,348	138,376	15,028	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,206,217	1,097,954	△ 108,263
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,206,217	1,097,954	△ 108,263
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,277,888	1,168,181	△ 109,707
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,154,540	△ 1,029,805	124,735
その他	123,348	138,376	15,028	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,154,540	△ 1,029,805	124,735
資産の部合計 I=G+H	123,348	138,376	15,028	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	123,348	138,376	15,028

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【その他】 区が所有する清掃車両(60台)	【その他】 清掃車両の購入で58,181千円増加、売却や減価償却により43,153千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



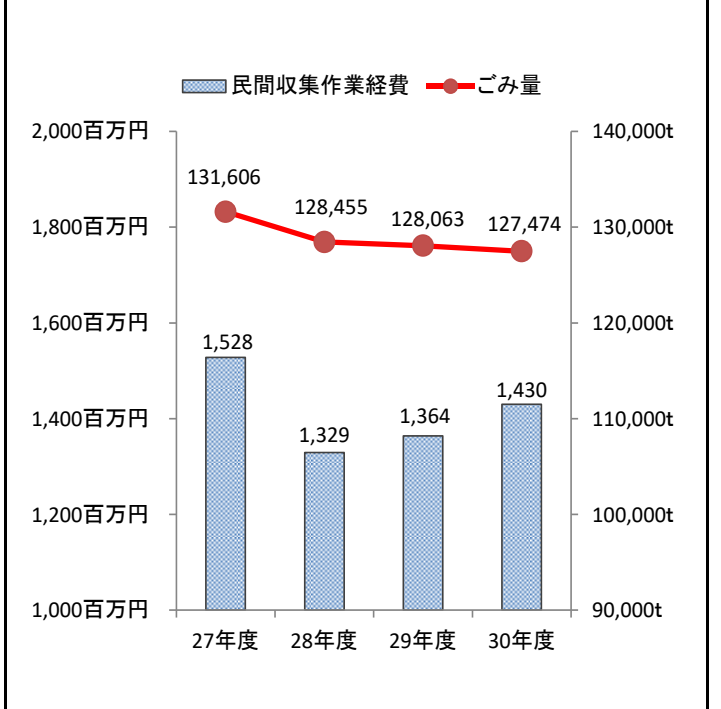
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	151.1	-	延 958.2	-
	金額	1,250,349	-	11,391	-
29年度	人数	158.6	-	延 1,406.9	-
	金額	1,296,760	-	13,123	-
対前年度	人数	△ 7.5	-	△延 448.7	-
	金額	△ 46,411	-	△ 1,732	-

7 個別分析

◆ごみ量と民間収集作業経費



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ごみ集積所数や単身高齢者等に対する戸別訪問収集件数が増加していますが、収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力を導入し安定的な収集運搬体制を維持しています。
- ◆廃棄物収集作業経費の約6割を物件費(民間収集作業費等)が占めており、退職不補充に伴う更なる民間活用の促進により今後も物件費の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「2 事業の基本情報」のとおり、平成26年度から平成30年度までにおいてごみ集積所及び戸別訪問収集は増加傾向にあり、ごみ集積所数が約20%増加し、戸別訪問収集件数が約33%増加しています。このようなきめ細かい行政ニーズに適宜、対応しながら効果的で効率的な収集運搬体制の両立を図っていく必要があります。

【平成30年度 文化共育部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		文化共育費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[文化共育部] --> B[文化課]
    A --> C[健全育成課]
    A --> D[スポーツ振興課]
        
```

【組織目標】

- ◆区の特長を生かした文化振興を進めていきます
- ◆次代の地域社会を担う人材を育みます。
- ◆全ての区民がスポーツに親しみ、いきいきと暮らせる健康スポーツ都市を形成します。
- ◆質の高いサービスを提供する図書館の運営をします。

【所管事務】

- ◆文化振興、総合人生大学、ボランティア振興、青少年の健全育成、スポーツ振興、文化施設・宿泊施設・スポーツ施設・図書館の指定管理など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
文化課	4,716,303	165,061	2,988,428	410,526	0	53,733	1,076,658	21,896
健全育成課	692,612	410,774	167,488	29,932	0	27,177	30,393	26,848
スポーツ振興課	1,794,279	205,050	1,009,845	232,008	0	53,760	256,935	36,680
計	7,203,195	780,885	4,165,762	672,466	0	134,671	1,363,987	85,424
所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
文化課	107,802	0	0	17,269	90,534	△ 4,608,501	10,513	△ 4,597,988
健全育成課	69,423	9,958	0	6	59,458	△ 623,190	19,284	△ 603,905
スポーツ振興課	71,427	5,355	0	57,578	8,495	△ 1,722,852	15,341	△ 1,707,511
計	248,652	15,313	0	74,852	158,486	△ 6,954,542	45,138	△ 6,909,405

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
	A	B	C	D=A+B+C		
文化課	△ 3,541,027	△ 509,771	△ 177,305	△ 4,228,103	△ 1	4,228,104
健全育成課	△ 611,984	△ 9,163	0	△ 621,147	△ 9	621,156
スポーツ振興課	△ 1,457,485	△ 832,427	0	△ 2,289,913	0	2,289,913
計	△ 5,610,497	△ 1,351,361	△ 177,305	△ 7,139,163	△ 10	7,139,173

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
文化課	0	0	0	0	57,081,970	28,455,839	28,009,186	76,447
健全育成課	0	0	0	0	1,425,611	876,641	454,398	1,026
スポーツ振興課	0	0	0	0	9,502,623	5,384,255	3,098,183	627,914
計	0	0	0	0	68,010,204	34,716,735	31,561,768	705,387

勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
文化課	0	5,192	535,305	57,081,970	139,448	129,608	9,839	0
健全育成課	0	0	93,546	1,425,611	16,520	0	16,520	0
スポーツ振興課	0	205,783	186,488	9,502,623	10,997	0	10,997	0
計	0	210,975	815,338	68,010,204	166,965	129,608	37,357	0

勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合計 F=D+E	正味財産の部 合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他	(うち当期正味 財産増減額)				
文化課	141,640	0	141,640	0	281,088	56,800,882	△ 368,635	57,081,970
健全育成課	259,430	0	259,430	0	275,950	1,149,661	47,255	1,425,611
スポーツ振興課	159,094	0	159,094	0	170,091	9,332,532	1,259,486	9,502,623
計	560,164	0	560,164	0	727,129	67,283,075	938,107	68,010,204

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
文化課	18.9	154,669	10,865	2	6,264	-	-	5	3,600
健全育成課	37	278,464	12,462	33	125,050	619	2,883	75	7,257
スポーツ振興課	24.1	195,952	26,043	1	3,198	-	-	52	5,900
計	80	629,085	49,370	36	134,512	619	2,883	132	16,757

4 所管部長からの説明

- ◆部の財務的特徴は、多くの大型区民施設（文化施設4、宿泊施設3、スポーツ施設7、図書館12）を所管し、それを指定管理制度で運営管理していることに起因します。行政収入では、指定管理施設の利用料金収入が区の歳入ではなく直接指定管理者の収入となるため、使用料及び手数料の金額が低くなっています。また行政費用では、指定管理施設に掛かる人件費は、分類では物件費となる指定管理料に含まれる形で指定管理者に支出するため、ここでは人に関わるコストに含まれず、給与関係費が低く、逆に物件費が行政費用全体に占める割合が高くなっています。また多くの施設が竣工から20年以上経過しており、適宜、改修工事を行っていますが、減価償却費が高くなっています。これらの特徴は指定管理施設を多く所管する文化課、スポーツ振興課で顕著です。
- ◆行政費用では、大型区民施設は文化・スポーツの振興や区民活動の拠点となるもので、常にその適正な施設整備が求められ維持補修費が掛かっています。また2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設整備が求められています。
- ◆行政収入では、財源確保の観点から、イベントや改修工事には最大限、国・都等の補助制度を活用していくとともに、適正な受益者負担を検証していきます。

【平成30年度 文化共育部 文化課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	-

1 組織目標

- ◆「えどがわ〜るどフェスティバル」の開催など多文化交流事業を推進します。
- ◆指定管理事業者との緊密な連携のもと、創造的でより効率的な施設運営と計画的かつ迅速な施設整備を図ります。
- ◆江戸川区の特長を活かした文化芸術等の振興を図ります。
- ◆ボランティア団体の自立的な活動を促し、さらなるボランティア活動の推進を図ります。
- ◆共育・協働の学びと実践の場として、魅力ある総合人生大学を運営します。

2 所管事務

- ◆文化行政の企画調整及び振興事業、文化芸術団体に関すること。
- ◆文化・宿泊・図書館の指定管理施設に関すること。
- ◆江戸川総合人生大学推進室との連絡調整に関すること。
- ◆公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆文化公演事業数、公演参加者数ともに高い水準となりました。文化プログラムの実施などにより、2020年開催のオリンピックを契機に、さらなる文化振興を行ってまいります。
- ◆平成29年度、ひらい圓藏亭が開館しました。落語会や落語を通じた講座などを数多く開催しました。平井公園の一部として位置付けられており、公園と一体化して地域の賑わい創出していきます。
- ◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が5ヶ所となっています。利用者へのサービスが低下しないために、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算準備が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
- ◆90%と高い水準の学生が総合人生大学に満足していますが、学生確保が課題となっています。実際に入学前に大学授業を体験したり、卒業後も大学で学んだことを地域で活かせるよう支援することが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
文化公演事業数(回)	1,358	1,391	1,454	1,589	各文化施設、図書館で開催された公演回数
文化公演事業の参加者(人)	104,706	107,526	115,078	123,343	上記施設で開催された公演への参加者数

- 成果の説明
- ◆ひらい圓藏亭落語会や落語よもやま話等を実施し、落語文化を発信することに貢献しました。
 - ◆総合文化センターや総合区民ホールでの大型事業から、図書館におけるおはなし会まで、多種多様な事業を開催し、区民の文化向上や生涯学習の推進に寄与しました。
 - ◆穂高荘では安曇野市の協力のもと木工教室や囲碁交流イベントを開催し、塩沢江戸川荘では宿泊者が自然に触れ合える「えどがわファーム」を拡大するなど、体験型宿泊プランを数多く提供しました。
 - ◆多文化交流イベント「えどがわ〜るどフェスティバル」を開催し、多くの外国人と区民が互いの文化や伝統を体験しました。
 - ◆施設を快適・安全に利用できるように、施設の大規模改修や維持補修工事を計画的に進めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	165,135	178,460	165,061	△ 13,399	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,778,107	2,861,135	2,988,428	127,293	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	302,123	290,238	287,023	△ 3,215	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	279,519	337,908	410,526	72,618	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	42,404	53,084	53,733	649	使用料及手数料	17,780	17,428	17,269	△ 159
	減価償却費	1,292,777	1,055,629	1,076,658	21,029	その他	98,538	98,492	90,534	△ 7,958
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	116,318	115,920	107,802	△ 8,118
	賞与・退職引当金繰入額	16,491	67,861	21,896	△ 45,965	行政収支差額 I=H-G	△ 4,458,116	△ 4,438,158	△ 4,608,501	△ 170,343
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	△ 12,175	△ 8,750	△ 5,256	3,494
小計 G	4,574,434	4,554,078	4,716,303	162,225	通常収支差額 K=I+J	△ 4,470,291	△ 4,446,908	△ 4,613,757	△ 166,849	
特別費用 小計 L	125,824	0	0	0	特別収入 小計 M	355,618	5,251,263	15,769	△ 5,235,494	
特別収支差額 N=M-L	229,794	5,251,263	15,769	△ 5,235,494	当期収支差額 O=K+N	△ 4,240,497	804,355	△ 4,597,988	△ 5,402,343	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理施設負担金2,512,566千円、図書館資料購入費194,775千円など	【物件費】 指定管理負担金が各施設合計で121,331千円の増加など
【維持補修費】 総合区民ホール維持補修費161,082千円、総合文化センター維持補修費71,532千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した平成30年度実施分が各施設合計で72,618千円の増加
【その他(行政収入)】 総合区民ホール普通財産使用料83,819千円、総合人生大学受講者負担金4,500千円など	【特別収入】 前年度に耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更があったことにより5,250,516千円の減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	107,802	社会資本整備等投資活動収入	1,250	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,648,829	社会資本整備等投資活動支出	511,021	財務活動支出	177,305
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,541,027	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 509,771	財務活動収支差額 C	△ 177,305
収支差額 D=A+B+C	△ 4,228,103	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	4,228,104

④貸借対照表

(千円)

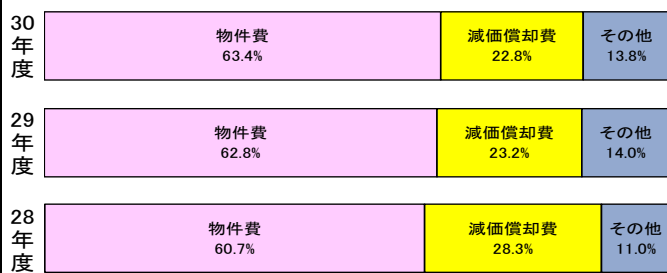
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	187,861	139,448	△ 48,413
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	177,305	129,608	△ 47,697
その他	0	0	0	賞与引当金	10,556	9,839	△ 717
固定資産 H	57,647,607	57,081,970	△ 565,637	その他	0	0	0
土地	28,455,839	28,455,839	0	固定負債 K	290,229	141,640	△ 148,589
建物	28,555,262	28,009,186	△ 546,076	特別区債	129,608	0	△ 129,608
工作物	91,697	76,447	△ 15,250	退職給与引当金	160,621	141,640	△ 18,981
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	478,090	281,088	△ 197,002
建設仮勘定	0	5,192	5,192	正味財産の部	57,169,517	56,800,882	△ 368,635
その他	544,809	535,305	△ 9,504	正味財産の部合計 M=L-L	57,169,517	56,800,882	△ 368,635
資産の部合計 I=G+H	57,647,607	57,081,970	△ 565,637	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	57,647,607	57,081,970	△ 565,637

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円、総合文化センターの土地2,627,474千円など 【建物】 総合区民ホールの建物17,974,303千円、中央図書館の建物1,999,938千円など 【その他(固定資産)】 中央図書館土地賃借に伴う契約保証金348,545千円、重要物品(絵画68,945千円など)108,069千円、立木78,691千円	【建物】 建物減価償却により1,051,903千円の減少など 【工作物】 塩沢江戸川荘の冷暖房の減価償却で12,149千円の減少など 【建設仮勘定】 葛西図書館空調設備改修設計業務委託4,622千円の増加など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

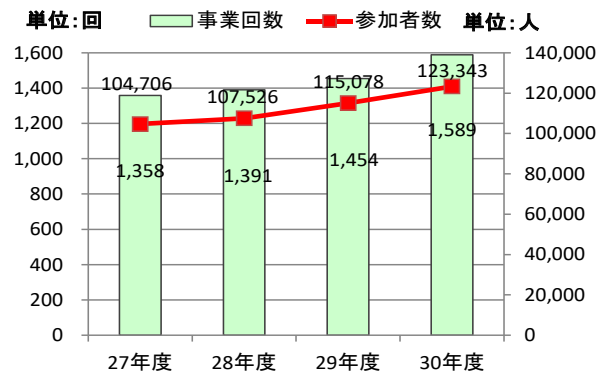
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	18.9	2	-	5
	金額	154,669	6,264	-	3,600
	うち時間外手当	10,865			
29年度	人数	19.8	2	-	5
	金額	167,760	7,100	-	3,600
	うち時間外手当	12,350			
対前年度	人数	△ 0.9	-	-	-
	金額	△ 13,091	△ 836	-	-
	うち時間外手当	△ 1,485			

※その他:【総合人生大学学長・学科長】

7 個別分析

◆事業回数と参加人数の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	6,603円	6,546円	6,759円
区民一人あたりの資産額	76,392円	82,863円	81,803円
区民一人あたりの負債額	874円	687円	403円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各施設における文化事業や江戸川区文化祭や音楽団体の公演、ひらい圓藏亭での落語会など、区民が様々な文化に触れる機会を設けました。
- ◆所管する文化施設、宿泊施設、図書館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費(主に指定管理者負担金)の割合が大きいです。
- ◆区内在住外国人の増加に伴い、多文化交流事業「えどがわ〜どフェスティバル」を開催し、「共育」「協働」による共生社会の実現の一助となる外国人との交流事業を実施しました。
- ◆総合人生大学の多くの卒業生の様々な活動を広くPRするために、篠崎プラザでの特別展示を開催するとともに、活動を紹介する冊子も作成しました。
- ◆施設の大規模改修や様々な箇所の維持補修工事を計画的に実施し、施設の安全性確保と快適な施設利用を提供しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆文化公演事業数、公演参加者数ともに高い水準となりました。2020年開催のオリンピック・パラリンピックに向けて、様々な文化事業を実施することで、区民への文化振興をさらに進めていきます。
- ◆ひらい圓藏亭が開館して2年目となり、落語会や関連講座などを数多く開催しました。また毎月区内各所出張落語会を開催し、落語文化の普及・発展に貢献しました。
- ◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が5ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
- ◆総合人生大学の学生の満足度は90%と高い水準ですが、学生確保が課題となっています。総合人生大学を大きくPRしたり、実際に入学前に大学授業を体験したり、卒業後も大学で学んだことを地域で活かせるよう支援することが必要です。

【平成30年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合人生大学運営費	

1 事業の目的

- ◆区内に在住、在勤、在学している者が、地域課題の解決に向け自発的に学習し、その成果を活かして地域社会へ貢献することを支援します。
- ◆学校教育法等で定める正規の大学ではありません。

2 事業の基本情報

事業内容	地域貢献を志す方を応援する「共育」「協働」の学びと実践の場。				受益者負担	年度	利用者負担額		
	学科	江戸川まちづくり学科、国際コミュニティ学科 子育てささえあい学科、介護・健康学科				26年度	4,950千円		
	就学期間	2年間（10月～9月）	授業料	年間3万円		定員	各学科25名程度	27年度	5,222千円
	履修内容	1年次：基礎研究と共通基礎科目を学び、知識と経験を高める。				28年度	5,056千円		
		2年次：課題研究、社会活動体験を通じて、課題認識と実践力を高める。				29年度	4,143千円		
					30年度	4,536千円			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆多くの方に活躍していただくために、学生の満足度指数をあげて総合人生大学を大きくPRし、入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
- ◆在校生に対して、充実した大学生活を送れるようサポートしていく必要があります。
- ◆地域で活躍する卒業生の活性化のために、継続的に支援を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
累計卒業生数（人）	727	797	873	934	総合人生大学の卒業生数の累計
満足度指数（%）	97	82	91	96	卒業時のアンケートにおいて、「満足していた」「どちらかと言えば満足していた」を回答した人の割合
在校生（人）	178	171	138	147	1・2年生の在学者

- 成果の説明
- ◆学生は、授業や行事などを通して、かけがえのない仲間をつくり、いきいきと学生生活を送っています。
 - ◆専門的な知識と経験を有する数多くの講師が、学習・実践活動をサポートします。
 - ◆満足度指数は、例年9割の方が学生生活に満足しています。
 - ◆これまでに、卒業生がのべ83団体の活動グループを立ち上げ、ボランティアとして活躍しています。こうした活動を支援し、地域の中の様々な場面で活躍する人材を育成しています。
 - ◆地域で活躍している卒業生が、授業にアドバイザーとして参加しています。
※卒業生・・・〔1期生（平成18年）から13期生（平成30年卒）〕

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	21,220	22,240	21,695	△ 545	地方税	0	0	0	0
	物件費	39,066	41,073	39,724	△ 1,349	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	37,111	38,764	37,696	△ 1,068	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,797	7,457	1,660	△ 5,797	その他	5,056	4,143	4,536	393
	その他	0	0	0	0	小計 H	5,056	4,143	4,536	393
小計 G	62,082	70,770	63,079	△ 7,691	行政収支差額 I=H-G	△ 57,026	△ 66,627	△ 58,543	8,084	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 57,026	△ 66,627	△ 58,543	8,084	
					特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 57,026	△ 66,627	△ 58,543	8,084	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 総合人生大学業務委託料37,696千円	【物件費】 総合人生大学業務委託料のうち、報償費が講師の変動により882千円の減少、29年度講義用ノートパソコンを購入したが30年度は購入の必要がなかったため356千円の減少。
【その他(行政収入)】 総合人生大学受講者負担金4,500千円など	
	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
在校生一人あたりコスト	30	147	人	429,109	△ 83,717	平成29年より、在校生数が増加したこと及び、賞与・退職引当金繰入額の減額により1人当たりのコストが83,717円減少しました。
	29	138		512,826	149,773	
	28	171		363,053	11,322	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

(千円)

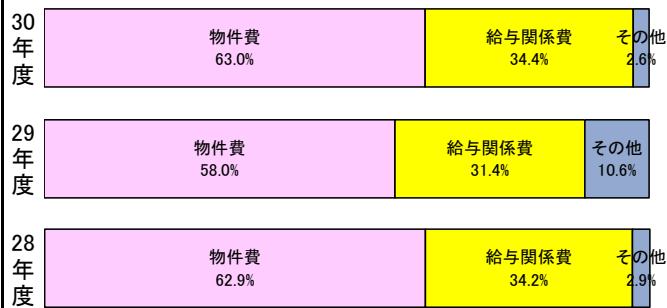
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	1,173	1,147	△ 26
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,173	1,147	△ 26
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	17,847	16,518	△ 1,329
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	17,847	16,518	△ 1,329
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,020	17,665	△ 1,355
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 19,020	△ 17,665	1,355
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 19,020	△ 17,665	1,355
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



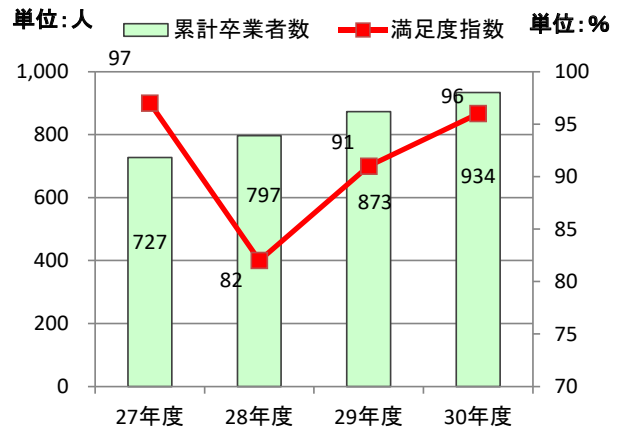
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	2.2	-	-	5.0
	金額	18,095	-	-	3,600
29年度	人数	2.2	-	-	5
	金額	18,640	-	-	3,600
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 545	-	-	-

7 個別分析

◆累計卒業生数と満足度指数の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	8.1%	5.9%	7.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆社会状況の変化に対応したテーマや卒業後の活動のために、より効果的なカリキュラム編成を行い授業を進めました。
- ◆アドバイザーとして卒業生が授業に参加することで、「共育」「協働」を推進しました。
- ◆建学の精神である「ボランティア立区」の実現に向けて「実学」を学び、その成果を地域に活かすことができました。空き家を活用した地域の居場所づくり、日本語ボランティア、新川の環境整備・コミュニティづくりなど、各自が発見した身近な課題を捉えた活動が数多く行われました。
- ◆平成30年度は、平成29年度より学生が9名増えています。このため、一人あたりコストは平成29年度と比べると低くなっていますが平成28年度と比較すると高くなっています。
- ◆授業料は、開学当初から30千円となっており、受益者負担率は7.2%です。大学の授業には、専門的な知識と経験を持った優秀な講師を全国から招き、卒業後の活動を見据えた取り組みを行っているため、相応の費用負担が生じています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆多くの区民に活躍していただくために、学生の満足度指数をあげて総合人生大学を大きくPRし、入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
- ◆在校生に、充実した学びの場を提供できるよう学生の意見を聞く必要があります。
- ◆卒業生がさらに地域で活躍できるよう、継続的な支援及び連携強化を図る必要があります。

【平成30年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合区民ホール管理経費	

1 事業の目的

- ◆様々な形態の活動場所を提供して、多くの文化活動を支援することで、区民の文化振興を図ります。
- ◆全国の学会等のコンベンションを開催し、様々な分野の活動支援を行います。
- ◆江戸川区のシンボルとして、人の集まる場所を提供します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合区民ホール（タワーホール船堀）			施設の内容 大ホール(750席)、小ホール(300席)、楽屋9、展示ホール2、会議室16、研修室、和室2(28畳、20畳)、イベントホール、バンケットルーム、式場2、控室3、映画館、展望室、各種テナント
所在地	船堀4-1-1			
建物面積	44,707.85㎡	有形固定資産取得価格	29,747,733千円	
建設年月日	平成10年12月25日	減価償却累計額	11,772,830千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時 休館日：12/28～1/4			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用人数はここ数年と比較して高水準となりましたが、利用料金収入が減少しています。集客の高い大・小ホールの利用を維持しつつ、利用料の高いイベントホールの利用を促進することが課題となります。さらに、イベントホールは自主事業収入の増加にもつながるため、新規顧客獲得のため、特徴ある設備を前面に押し出し、顧客の要望に応えることが必要となります。
- ◆平成30年度に竣工20年を迎えるため、ホールの舞台関係工事、空調設備工事、外壁補修工事など大規模工事が必要となります。さらに、ホールの特定天井改修工事も必要となるため、小規模修繕を含め、工事関係予算の規模を検討する必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また指定管理料が適切かどうか引き続きモニタリングしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	1,370,784	1,388,387	1,400,858	1,481,214	総合区民ホールの利用者数。映画館、展望塔利用者は含み、テナントは含まない。
施設利用率（%）	73.1	71.9	73.8	73.2	各種貸室の利用率。（和室、控室除く）

- 成果の説明
- ◆平成30年度の利用率については、大ホールが73.1%、小ホールが76.3%、バンケットルームが54.5%であり、和室・控室を含めた利用率は69.0%となっています。集客力のある大ホール、小ホールともに75%近い利用率を維持しており、昨年に比べ利用人数が増加しました。
 - ◆平成31年2月実施の利用者満足度調査では、83.8%の方から「良かった」との高い評価を得ました。
 - ◆クラシックコンサート等の7回の公演事業のうち、大ホールの集客率は71.5%と好評でありました。
 - ◆アンテナショップ「エドマチ」を開設し、伝統工芸品やオリジナル商品を販売し、5,000千円強を売り上げるとともに30,583人の来店があり、江戸川区の魅力を区内外に発信しました。
 - ◆1階のアトリウムを活用し、伝統工芸展や区内音楽家のコンサートを行い、文化の発信とともに街の賑わいを創出しました。
 - ◆区内唯一の映画館であるシネパルでは、船堀映画祭や区ゆかりの映画を上映するなど、地域密着の運営に努めました。
 - ◆全国に誇るコンベンション施設として、各種学会等のコンベンションに年間89日、約23万人もの方に利用されました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,929	9,369	9,048	△ 321	地方税	0	0	0	0
	物件費	415,952	487,177	489,458	2,281	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	4,229	3,119	6,764	3,645	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	141,639	170,824	161,082	△ 9,742	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	767,283	583,135	591,240	8,105	使用料及手数料	17,339	16,990	16,805	△ 185
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	83,516	83,360	83,819	459
	賞与・退職引当金繰入額	1,236	4,373	831	△ 3,542	小計 H	100,855	100,350	100,624	274
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 1,233,184	△ 1,154,528	△ 1,151,033	3,495
小計 G	1,334,039	1,254,878	1,251,657	△ 3,221	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 1,233,184	△ 1,154,528	△ 1,151,033	3,495	
特別収支差額 N=M-L	428	3,268,617	0	△ 3,268,617	特別収入 小計 M	428	3,268,617	0	△ 3,268,617	
					当期収支差額 O=K+N	△ 1,232,756	2,114,089	△ 1,151,033	△ 3,265,122	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【物件費】	【維持補修費】	
指定管理負担金482,694千円、展示パネル等備品購入費6,764千円	指定管理負担金が1,364千円の減少、年次計画で実施した平成30年度備品購入費が3,645千円の増加		
	吸収式冷温水機オーバホール35,640千円、展望塔パッケージエアコン更新工事19,818千円、プレート式熱交換器整備10,800千円など	年次計画で実施した平成30年度実施分が9,742千円の減少	
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 2,342,587千円=1,573,624千円+(1,251,657千円-482,694千円) (参考)平成29年度指定管理施設総コスト=2,231,262千円	【特別収入】 平成29年度に耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更があったことにより3,268,617千円の減少		

③単位あたりコスト情報

指標		年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト		30	1,481,214	人	1,582	△ 11	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したため一人あたりのコストが11円減少しました。
		29	1,400,858		1,593	△ 110	
		28	1,388,387		1,703	△ 93	
一日あたりのコスト		30	353	日	6,636,224	315,368	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりのコストが315,368円増加しました。
		29	353		6,320,856	△ 395,826	
		28	352		6,716,682	△ 259,006	

④貸借対照表

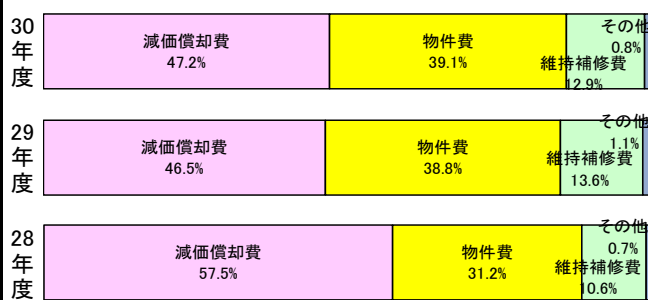
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	586	574	△ 12
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	586	574	△ 12
固定資産 H	41,719,894	41,212,354	△ 507,540	その他	0	0	0
土地	23,237,451	23,237,451	0	固定負債 K	8,923	8,259	△ 664
建物	18,482,443	17,974,903	△ 507,540	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,923	8,259	△ 664
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,510	8,833	△ 677
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	41,710,384	41,203,521	△ 506,863
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	41,710,384	41,203,521	△ 506,863
資産の部合計 I=G+H	41,719,894	41,212,354	△ 507,540	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	41,719,894	41,212,354	△ 507,540

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円	【建物】 総合区民ホール空調監視システム機器改修工事(第3期)により83,700千円の増加、減価償却により591,240千円の減少
	【建物】 総合区民ホールの建物17,974,303千円	
主な増減理由		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



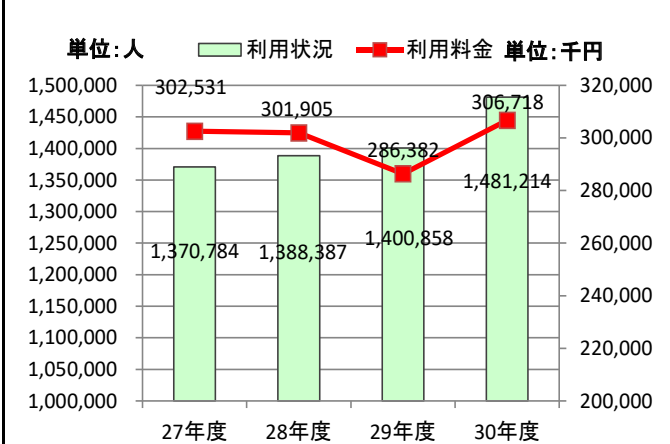
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	9,048	-	-	-
29年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	9,369	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 321	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	47.4%	37.7%	39.6%
受益者負担比率	12.8%	12.8%	13.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆テナントからの行政財産収入及び普通財産収入があるため、他の施設に比べて行政収入額が大きくなっています。
- ◆平成29年度は耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更により、有形固定資産減価償却率は9.7ポイント減少しましたが、平成30年度は1.9ポイント上昇し今後も割合が高くなるが見込まれます。
- ◆アンテナショップ「エドマチ」を開設し、伝統工芸品やオリジナル商品を販売し、5,000千円強を売り上げるとともに30,583人の来店があり、江戸川区の魅力を区内外に発信しました。
- ◆施設を快適・安全に利用できるよう、空調機(吸収式冷温水機)のオーバーホールを行いました。大規模施設のため、維持補修費が高くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用人数はここ数年と比較して高水準となり、利用料金収入も増加しました。今後も集客の高い大・小ホールの利用を維持しつつ、利用料の高いイベントホールの利用を促進することが課題となります。さらに、イベントホールは自主事業収入の増加にもつながるため、新規顧客獲得のため、特徴ある設備を前面に押し出し、顧客の要望に応えることが必要となります。
- ◆アンテナショップ「エドマチ」を、さらに多くの方に利用していただくため、広くPRに努めるとともに、運営経費の削減に努める必要があります。
- ◆令和元年度に竣工21年を迎えるため、ホールの舞台関係工事、空調設備工事、外壁補修工事など大規模工事が必要となります。さらに、ホールの特天天井改修工事が必要となるため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を検討する必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【平成30年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合文化センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆文化の殿堂として、様々な文化公演を通じ区民の文化振興を図ります。
- ◆各諸室を提供し、区民の文化活動を支援します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合文化センター			施設の内容
所在地	中央4-14-1			
建物面積	21,196.32㎡	有形固定資産取得価格	8,927,726千円	
建設年月日	昭和57年12月27日	減価償却累計額	6,778,207千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時 休館日：12/28～1/4			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用人数、利用料金共にここ数年と比較して高い水準となりました。大ホールの利用率は77%と高いですが小ホールは65%であり、まだ水準を上昇させていくことが可能です。充実した設備PRや中規模事業の誘致など新規顧客誘致を行う必要があります。
- ◆竣工35年を迎え空調・給排水改修工事のほか、ホール舞台の工事にも必要となります。小規模修繕と合わせ、工事規模を検討する必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者サービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続きモニタリングしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	1,113,550	1,104,465	1,136,249	1,094,499	総合文化センターの利用者数
施設利用率(%)	65.2	67.2	68.6	66.6	各種貸室の利用率(和室、展示ギャラリー除く)

- 成果の説明
- ◆平成30年度の利用率については、大ホールが72.2%、小ホールが58.7%、研修室が56.8%であり、和室・展示ギャラリーを含めた利用率は59.2%です。集客力のある大ホールの利用率は高水準であり、4年連続で利用者数が100万人を越えました。
 - ◆平成31年3月実施の利用者満足度調査では、87.4%の方から「良かった」との高い評価を得ました。
 - ◆開館以来、松竹大歌舞伎の公演を継続して実施しており、文化の拠点として多くの区民に評価をいただきました。
 - ◆江戸川落語会は136回を数え、毎回、完売公演となるなど江戸川区に落語文化を根付かせました。
 - ◆えどがわアートプロジェクトにより約8万人の来場者にアートについて感じる機会を提供しました。
 - ◆普段は施設に来場できない区民に向けた公演「おとそびワークショップ2018」を行いました。
 - ◆劇団四季との共催による「こころの劇場」を実施し、区内小学校6年生に演劇の魅力と舞台芸術の素晴らしさを体験する機会を提供しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	8,810	6,869	7,749	880	地方税	0	0	0	0
	物件費	188,074	200,643	225,448	24,805	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,317	692	11,032	10,340	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	51,164	52,934	71,532	18,598	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	189,123	152,345	152,170	△175	使用料及手数料	9	9	13	4
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	15	15	15	0
	賞与・退職引当金繰入額	898	1,183	1,598	415	小計 H	24	24	28	4
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△438,046	△413,949	△458,469	△44,520
小計 G	438,070	413,973	458,497	44,524	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△438,046	△413,949	△458,469	△44,520	
特別収支差額 N=M-L	0	1,228,681	0	△1,228,681	特別収入 小計 M	0	1,228,681	0	△1,228,681	
					当期収支差額 O=K+N	△438,046	814,732	△458,469	△1,273,201	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 指定管理負担金214,415千円、ホール舞台平台等備品購入費11,033千円	【物件費】	施設維持管理費用の増加により指定管理負担金14,465千円の増加、年次計画で実施した平成30年度備品購入10,340千円の増加
【維持補修費】 第一駐車場車路管制システム交換工事14,574千円、研修室固定イス修繕12,758千円、消防用設備等不良判定箇所改修工事6,350千円など	【維持補修費】	年次計画で実施した平成30年度実施分が18,598千円の増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 776,763千円=532,681千円+(458,497千円-214,415千円) (参考)平成29年度指定管理施設総コスト=737,811千円	【特別収入】	平成29年度に耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更があったことにより1,228,681千円の減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	1,094,499	人	710	61	指定管理施設総コストが増加したことに加え、利用者が減少したため一人あたりコストが61円増加しました。
	29	1,136,249		649	△39	
	28	1,104,465		688	42	
一日あたりのコスト	30	352	日	2,206,713	104,687	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりのコストが104,687円増加しました。
	29	351		2,102,026	△56,161	
	28	352		2,158,187	121,241	

④貸借対照表

(千円)

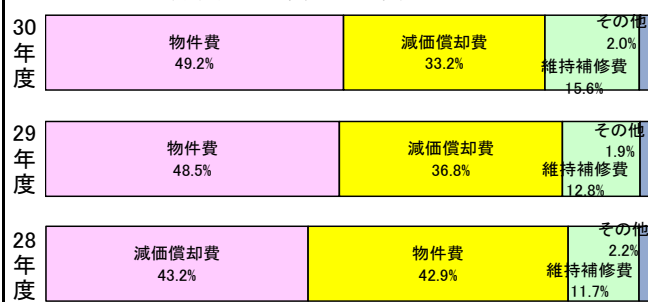
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	440	488	48
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	440	488	48
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	4,938,258	4,786,087	△ 152,171	固定負債 K	6,693	7,020	327
土地	2,627,474	2,627,474	0	特別区債	0	0	0
建物	2,250,492	2,098,580	△ 151,912	退職給与引当金	6,693	7,020	327
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,132	7,508	376
リース資産	0	0	0	正味財産の部	4,931,125	4,778,580	△ 152,545
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,931,125	4,778,580	△ 152,545
その他	60,292	60,034	△ 258	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,938,258	4,786,087	△ 152,171
資産の部合計 I=G+H	4,938,258	4,786,087	△ 152,171				

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 総合文化センターの土地2,627,474千円	【建物】 減価償却により151,912千円の減
【建物】 総合文化センターの建物1,641,959千円、立体駐車場15,658千円、地下駐車場440,963千円	【その他(固定資産)】 重要物品(高所作業台)の減価償却により258千円の減少など
【その他(固定資産)】 重要物品(絵画37,670千円、彫刻9,300千円など)50,939千円、立木9,095千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



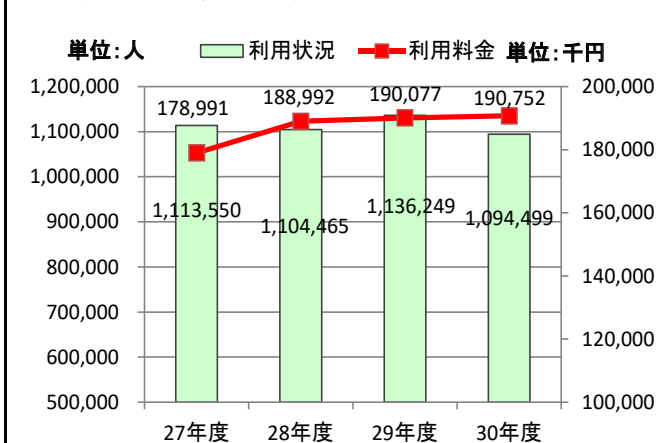
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	7,749	-	-	-
29年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,869	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	880	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	86.3%	74.2%	75.9%
受益者負担比率	24.9%	25.8%	24.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆多彩な公演事業、アウトリーチ活動を継続的に行っており、利用者の減少はあるものの、利用料金収入は若干の増加となりました。また都心部ホールの施設改修に伴い利用した方の中には引き続き利用される方も多く見られます。
- ◆えどがわアートプロジェクトを実施。区内小学生が制作したメダル219個を天井からつり下げて展示するアート企画展を行い、オリンピック・パラリンピックへ向けて気運醸成を図りました。
- ◆施設を快適・安全に利用できるよう、第一駐車場車路管制システム交換工事の実施、研修室固定イス修繕、消防用設備等不良判定箇所改修工事等を行いました。このため、維持補修費が高くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都心部ホールの改修が終わり運営が再開したため、施設の利用人数は減少しましたが、利用料金収入は若干増加しております。大ホールの利用率は72%と高いですが、小ホールは58%であり、さらに利用率を上げることが可能です。充実した設備のPRや中規模事業の誘致など、新規利用者誘致を行う必要があります。
- ◆竣工36年を迎え、ホールの舞台設備・空調・外壁補修等の大規模工事が必要です。さらに、ホールの特定天井改修工事にも必要のため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を検討する必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者サービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【平成30年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	区民センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆文化活動の場を提供して、区民の生活向上及び文化向上を図ります。
- ◆サークル活動の場を提供して、区民の健康増進を図ります。
- ◆大規模から小規模まで、様々なスタイルの利用形態に合わせた宴会を提供します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	区民センター（グリーンパレス）			施設の内容
所在地	松島1-38-1			
建物面積	9,318.65㎡	有形固定資産取得価格	690,729千円	
建設年月日	昭和40年11月11日	減価償却累計額	667,825千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～21時30分 休館日：12/28～1/4			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用人数、利用料金収入ともに、ここ数年と同水準となっています。減免制度がある集会室の利用を維持しつつ、利用料金が発生するバンケットルームの利用率を上げることが課題です。永年培ってきた飲食事業を顧客のニーズにあわせ利用率上昇につなげる必要があります。
- ◆平成20年に大規模改修を行い10年を迎えます。竣工してからは52年が経過しているため様々な個所において修繕が必要となりますが今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのが課題です。利用者へのサービス低下とならないよう工事箇所を検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また指定管理料が適切かどうか引き続きモニタリングしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	526,933	538,189	527,347	503,338	区民センターの利用者数
施設利用率（%）	66.3	67.6	66.3	65.2	各種貸室の利用率（バンケット除く）

- 成果の説明
- ◆平成30年度の利用率については4階集会室が64.3%、3階スタジオが73.1%、バンケットが40.2%であり、バンケットを含めた施設利用率は59.5%です。新年会や周年行事等での利用が少なかったためバンケットの利用率は減となりました。
 - ◆平成31年2月実施の利用者満足度調査では、88.4%の方から「良かった」との高い評価を得ました。
 - ◆伝統工芸を楽しむ三日間(1回)、物産市(3回)を開催し、施設利用者を増やす取組みを行いました。また区内音楽家を登用したロビーコンサートは施設の行事として定着してきており、文化振興や都市交流事業に貢献しています。
 - ◆大人向けの教室事業では新規の運動教室を開き、従来より参加者が増加しました。
 - ◆「五大陸カレー」などのメニューをレストランで提供するとともに、おもてなし英会話教室を開催するなどオリンピック・パラリンピックへの気運醸成を行いました。
 - ◆各館サークル連絡協議会やグリーンパレス利用団体連絡会の事務局として、盆踊りのタバや交流会・サークルまつりなどを開催しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,929	7,898	7,691	△ 207	地方税	0	0	0	0
	物件費	156,349	158,139	163,987	5,848	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,372	7,607	6,651	△ 956	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	23,298	25,064	38,719	13,655	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	8,003	8,003	0	使用料及手数料	219	216	221	5
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	27	27	27	0
	賞与・退職引当金繰入額	808	2,846	706	△ 2,140	小計 H	246	243	248	5
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 188,139	△ 201,707	△ 218,857	△ 17,150
	小計 G	188,385	201,950	219,105	17,155	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 188,139	△ 201,707	△ 218,857	△ 17,150
	特別収支差額 N=M-L	0	35,909	0	△ 35,909	特別収入 小計 M	0	35,909	0	△ 35,909
					当期収支差額 O=K+N	△ 188,139	△ 165,798	△ 218,857	△ 53,059	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【物件費】 指定管理負担金157,336千円、ホールワイヤレスマイクシステム入替1,318千円など	【物件費】 年次計画で実施した平成30年度備品購入956千円の減少 施設維持管理費用の増加による指定管理負担金6,804千円の増加	主な増減理由	
			【維持補修費】 くつろぎの間改修工事（建築工事）5,085千円、新館屋上冷却塔充填材交換工事4,860千円、2階食器洗浄機入替工事4,852千円など
			※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 539,086千円=477,317千円+(219,105千円-157,336千円) （参考）平成29年度指定管理施設総コスト=530,908千円
【特別収入】 平成29年度に耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更があったことにより35,909千円の減少			

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	503,338	人	1,071	64	指定管理施設総コストが増加したことにより、利用者数は減少したが、一人あたりコストが64円増加しました。
	29	527,347		1,007	64	
	28	538,189		943	9	
一日あたりのコスト	30	356	日	1,514,287	22,972	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりコストが22,972円増加しました。
	29	356		1,491,315	65,705	
	28	356		1,425,610	47,212	

(千円)

④貸借対照表

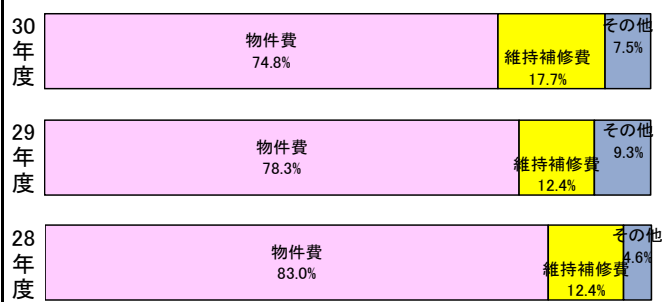
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	498	488	△ 10
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	498	488	△ 10
固定資産 H	551,244	543,241	△ 8,003	その他	0	0	0
土地	518,952	518,952	0	固定負債 K	7,585	7,020	△ 565
建物	27,906	19,903	△ 8,003	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,585	7,020	△ 565
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,083	7,508	△ 575
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	543,161	535,734	△ 7,427
その他	4,386	4,386	0	正味財産の部合計 M=L-L	543,161	535,734	△ 7,427
資産の部合計 I=G+H	551,244	543,241	△ 8,003	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	551,244	543,241	△ 8,003

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民センターの土地518,952千円	主な増減理由
【建物】 区民センターの建物19,903千円	
【その他(固定資産)】 重要物品(絵画)3,000千円、立木1,386千円	
	【建物】 減価償却により8,003千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



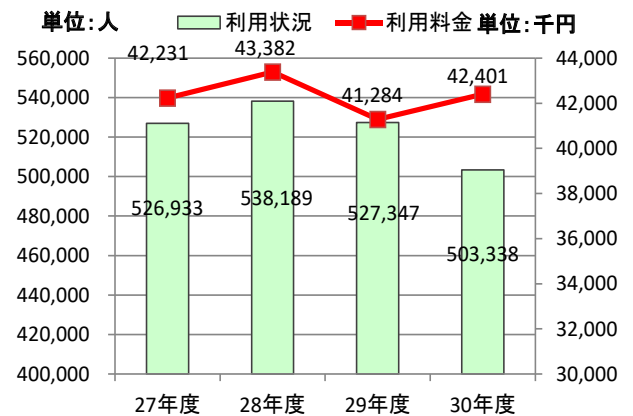
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	7,691	-	-	-
29年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	7,898	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 207	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	99.6%	95.5%	96.7%
受益者負担比率	8.5%	7.8%	7.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆新年会及び周年行事の宴会件数が減少し、飲食事業収入が減少したため指定管理負担金が増加しました。
- ◆物産展や伝統工芸展、ロビーコンサートを開催し、賑わいのある施設運営を行いました。毎年開催することで、多くの区民が来場し、文化振興や友好都市との交流の一助になっています。
- ◆竣工から53年が経っているため、今後も維持補修費の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用人数は減少しましたが、利用料金収入は増加しました。減免制度がある集会室の利用を維持しつつ、利用料金が発生するバンケットルームの利用率を上げることが課題となります。永年培ってきた飲食事業を顧客のニーズにあわせ、利用率上昇につなげることが必要となります。
- ◆平成20年に大規模改修を行い10年が経ち、竣工してからは53年が経過しているため、様々な個所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へのサービス低下とならないよう、工事個所を検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【平成30年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	篠崎公益複合施設管理経費	

1 事業の目的

- ◆企画展示を通じて区の文化を継承し、区内外へ発信することです。
- ◆伝統工芸品を展示・販売し、工芸品の魅力を直に感じていただくことです。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。
- ◆様々な図書を配架し、区民に必要な情報・知識等を提供します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	篠崎公益複合施設			施設の内容 企画展示ギャラリー、インフォメーションコーナー、講義室2、カフェラウンジ、図書館
所在地	篠崎町7-20-19			
建物面積	1,557.59㎡	有形固定資産取得価格	717,077千円	
建設年月日	平成20年3月31日	減価償却累計額	179,669千円	
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分 休館日：12/31～1/2			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用者は昨年に比べ増加していますが、過去の水準に比べると達していない状況です。魅力ある企画展示を実施していくことが課題となります。区と指定管理者が連携し、多くの人が魅せられる企画を検討していく必要があります。
- ◆本施設がある建物は、地下から駅直結となっており、1～2階が一般テナント、3階が施設となっています。駅やテナント利用者が施設を利用するための方策を検討する必要があります。
- ◆平成30年に竣工10年を迎え、開館当初から使用してきた備品等の入替時期となります。利用者サービスを向上しながら計画的に小規模修繕や備品購入を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	573,381	548,641	570,210	572,572	篠崎公益複合施設と篠崎子ども図書館の利用者数

- 成果の説明
- ◆平成30年度の企画展示は「えどがわ 夏の風物詩」、「えどがわバラスポーツスタジアム」、「刺繍と人形」、「平成のえどがわ」を開催し138,359人が来場、併設の篠崎図書館は334,720人の利用がありました。
 - ◆平成31年2月実施の利用者満足度調査では88.4%の方から「良かった」との高い評価を得ました。
 - ◆しごき文化プラザ10周年記念イベント(7/6～7/16)を実施。金魚すくい、伝統工芸品展示即売会等のイベントや歴代企画展示ポスターランキングを行い、利用者の増加及び注目を集めることができました。
 - ◆圓藏亭落語会、鶴岡物産展を実施。新たな顧客層の確保に取り組んだ。1階にデジタルサイネージを導入し、来場の促進に努めました。
 - ◆1階ロビー(毎月1回、7・8月除く)及び3階カフェにて、ロビーコンサートやSINOPLA MUSIC Cafe等区内音楽家を登用した演奏会を行い、区の音楽文化向上に努めるとともに、施設のイメージアップと利用者の増加につなげました。
 - ◆メニューの工夫、企画展示とのタイアップの実施によりカフェの売上が伸びました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,048	9,907	6,610	△ 3,297	地方税	0	0	0	0
	物件費	226,197	231,600	243,535	11,935	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	618	1,492	874	行政	0	0	0	0
	維持補修費	1,905	4,860	3,530	△ 1,330	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	20,091	13,780	13,780	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	719	5,529	430	△ 5,099	その他	1,417	1,417	1,417	0
	その他	0	0	0	0	小計 H	1,417	1,417	1,417	0
小計 G	255,959	265,676	267,885	2,209	行政収支差額 I=H-G	△ 254,542	△ 264,259	△ 266,468	△ 2,209	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	39,163	2,485	△ 36,678	通常収支差額 K=I+J	△ 254,542	△ 264,259	△ 266,468	△ 2,209	
					特別収入 小計 M	0	39,163	2,485	△ 36,678	
					当期収支差額 O=K+N	△ 254,542	△ 225,096	△ 263,983	△ 38,887	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 指定管理負担金216,699千円、共益費16,782千円、定期借地料6,615千円など	【物件費】 施設維持管理費用の増による指定管理負担金5,490千円の増加、年次計画で実施した平成30年度備品購入874千円の増
	【維持補修費】 電話交換機交換工事924千円、スチームコンベクション更新工事864千円、図書館防犯カメラ交換540千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した平成30年度実施分が1,330千円の減少
	※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 302,107千円=250,921千円+(267,885千円-216,699千円) (参考)平成29年度指定管理施設総コスト=297,473千円	【特別収入】 平成29年度に耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更があったことにより39,163千円の減少など

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	572,572	人	528	6	指定管理施設総コストが増加しましたが、利用者数も増加したため一日あたりのコストが6円増加となりました。
	29	570,210		522	3	
	28	548,641		519	38	
一日あたりのコスト	30	362	日	834,550	12,801	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりのコストが12,801円増加しました。
	29	362		821,749	35,650	
	28	362		786,099	26,675	

④貸借対照表

(千円)

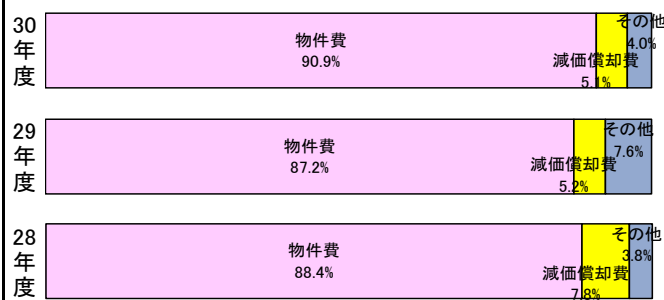
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	616	430	△ 186
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	616	430	△ 186
固定資産 H	551,188	537,408	△ 13,780	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,370	6,194	△ 3,176
建物	551,188	537,408	△ 13,780	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,370	6,194	△ 3,176
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,985	6,624	△ 3,361
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	541,203	530,784	△ 10,419
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	541,203	530,784	△ 10,419
資産の部合計 I=G+H	551,188	537,408	△ 13,780	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	551,188	537,408	△ 13,780

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 篠崎公益複合施設の建物537,408千円	【建物】 減価償却により13,780千円の減少
主な増減理由		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



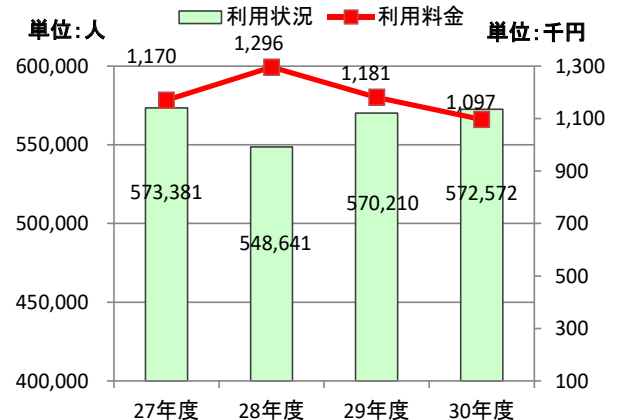
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,610	-	-	-
29年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	9,907	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	-	-
	金額	△ 3,297	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	27.0%	23.5%	25.1%
受益者負担比率	0.5%	0.4%	0.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆利用料金を徴収できる貸室が2室のため、他の施設に比べて利用料金収入が少なくなっています。
- ◆土地については他部が部分所有しているため、土地の資産はありません。竣工11年目の施設のため維持補修費は、他の施設に比べて低くなっています。
- ◆圓藏亭落語会や鶴岡物産展を実施し新たな顧客層の確保に取り組み、江戸川区の魅力発信に努めています。
- ◆企画展示は、従来の利用者数を超える集客はできませんでしたが、区が誇る伝統工芸や平成時代の区の主要施策を振り返る質の高い展示会を行い、多くの利用者から高い評価をいただきました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用者は昨年に比べ少し増加していますが、過去の水準に比べると達していない状況です。魅力ある企画展示を実施していくことが課題となります。区と指定管理者が連携し、多くの人が魅せられる企画を検討していく必要があります。
- ◆本施設がある建物は、地下から駅直結となっており、1~2階が一般テナント、3階が施設となっています。施設の案内サイン等の見直しは実施していますが駅やテナント利用者が施設を利用するための方策を検討する必要があります。
- ◆メニューの工夫や企画展示とのタイアップの実施によりカフェの売上は好調となっています。利用者へのサービス低下にならないよう適切な人員配置など効率化に努める必要があります。
- ◆平成31年に竣工10年を超えるため、開館当初から使用してきた備品等の不具合が発生する時となります。利用者サービスを維持しながら計画的に修繕や買い替えを行う必要があります。

【平成30年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆様々な分野の図書を収集し、区民に必要な情報・知識等を提供します。
- ◆様々な形態の事業を開催し、本に触れ合う機会を提供します。
- ◆レファレンス機能を充実し、区民が欲する情報を提供します。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は609頁参照）【指定管理施設】

施設名	小松川図書館 ほか11施設			備考
所在地	平井1-11-26 ほか			
建物面積	23,057.97㎡	有形固定資産取得価格	8,429,536千円	
建設年月日	昭和47年4月17日ほか	減価償却累計額	3,266,818千円	

開館時間：9時～21時30分
休館日：第4月曜日、12/31～1/2、特別図書整理日
(篠崎子ども図書館、鹿骨コミュニティ図書館の開館時間は9時～17時)

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆貸出数は減少していますが、利用者数は増加しています。いかに図書館来館者へ魅力ある図書を提示できるかが今後の課題であり、各種事業の際に貸し出しを増やしていくことが必要になります。
- ◆小松川図書館にICタグを設置したことで、中央図書館、葛西図書館、清新町コミュニティ図書館、鹿骨コミュニティ図書館の4館が未設置館となりました。今後の導入計画を検討していく必要があります。
- ◆中央図書館は令和2年に竣工20年を迎えるため、今後大規模改修工事を行う必要があります。中央館として蔵書、利用者が大きい図書館であるため、早い段階から検討する必要があります。
- ◆蔵書方針に則り図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
貸出数(点)	5,753,198	5,619,515	5,614,560	5,503,412	全図書館の貸出数。視聴覚資料を含む。
利用者数(人)	1,980,830	1,920,981	1,959,850	1,919,893	資料貸出一回につき一人として計算。

- 成果の説明
- ◆子ども向けのおはなし会や体験型イベント、大人向けの歴史講座や講演会など、1,300を超える行事や企画展示を実施し、区民の知的好奇心を喚起するとともに図書館への来館促進に努めました。貸出数、利用者数ともに減少しました。
 - ◆平成30年度の利用アンケートでは図書館の雰囲気等で79.2%、職員の態度で83.0%の方から「満足」との高い評価を得ました。
 - ◆令和元年度実施予定の大規模改修工事に合わせて葛西でのICタグ設置を計画しました。自動貸出機の設置による利便性向上と、図書の盗難防止に繋がります。
 - ◆中央図書館については、経年劣化に伴う工事を休館せずに実施することができました。今後の工事についても、必要性や優先順位を引き続き検討し、ICタグの設置についても併せて検討しました。
 - ◆資料収集方針に基づき、図書の充実に努めました。85,042冊の受け入れを行い、72,309冊の除籍を行った結果、1,548,518冊の蔵書数となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	28年度				29年度(A)				30年度(B)				C=B-A				勘定科目	28年度				29年度(D)				30年度(E)				F=E-D			
	28年度	29年度	30年度	C=B-A	28年度	29年度	30年度	C=B-A	28年度	29年度	30年度	C=B-A	28年度	29年度	30年度	C=B-A		28年度	29年度	30年度	C=B-A	28年度	29年度	30年度	C=B-A	28年度	29年度	30年度	C=B-A				
行政費用	給与関係費	18,815	17,471	19,623	2,152	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	物件費	1,543,787	1,523,238	1,614,165	90,927	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	うち委託料	234,613	211,549	209,010	△2,539	行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	維持補修費	3,236	19,806	47,598	27,792	都支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	補助費等	5,332	5,340	5,230	△110	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	減価償却費	184,668	180,474	190,548	10,074	使用料及手数料	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210			
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	487	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440				
	賞与・退職引当金繰入額	1,081	3,657	3,684	27	小計 H	697	649	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650				
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△1,756,222	△1,749,338	△1,880,196	△130,858	金融収支差額 J	△12,175	△8,750	△5,256	3,494	通常収支差額 K=I+J	△1,768,397	△1,758,088	△1,885,452	△127,364	特別収入 小計 M	354,762	0	0	0	0	0	0	0				
小計 G	1,756,919	1,749,987	1,880,846	130,859	当期収支差額 O=K+N	△1,539,459	△1,758,088	△1,885,452	△127,364	特別収支差額	△1,539,459	△1,758,088	△1,885,452	△127,364	特別収支差額	△1,539,459	△1,758,088	△1,885,452	△127,364	特別収支差額	△1,539,459	△1,758,088	△1,885,452	△127,364	特別収支差額	△1,539,459	△1,758,088	△1,885,452	△127,364				
特別費用 小計 L	125,824	0	0	0	特別収支差額 N=M-L	228,938	0	0	0	特別収支差額	228,938	0	0	0	特別収支差額	228,938	0	0	0	特別収支差額	228,938	0	0	0	特別収支差額	228,938	0	0	0				
特別収支差額 N=M-L	228,938	0	0	0	特別収支差額	228,938	0	0	0	特別収支差額	228,938	0	0	0	特別収支差額	228,938	0	0	0	特別収支差額	228,938	0	0	0	特別収支差額	228,938	0	0	0				

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【物件費】	【維持補修費】	
指定管理負担金1,265,176千円、資料購入委託194,775千円など	指定管理負担金1,265,176千円、資料購入委託194,775千円など	維持管理経費の増加により指定管理負担金81,724千円の増加など	
中央監視装置更新工事(中央)24,300千円、2階電動ブラインド更新(中央)5,076千円、エアハンドリングユニット用気化式加湿器エレメント及び電磁弁交換(中央)2,874千円など	中央監視装置更新工事(中央)24,300千円、2階電動ブラインド更新(中央)5,076千円、エアハンドリングユニット用気化式加湿器エレメント及び電磁弁交換(中央)2,874千円など	年次計画で実施した平成30年度実施分が27,792千円の増加	
図書館サポーター謝礼5,229千円など	図書館サポーター謝礼5,229千円など		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
貸出数一点あたりのコスト	30	5,503,412	点	342	30	人件費等の増加により指定管理負担金が増加したため、一日あたりのコストが30円増加しました。
	29	5,614,560		312	△1	
	28	5,619,515		313	7	
開館一日あたりのコスト	30	4,141	日	454,201	32,212	人件費等の増加により指定管理負担金が増加したため、一日あたりのコストが32,212円増加しました。
	29	4,147		421,989	△957	
	28	4,154		422,946	△11,596	

④貸借対照表

(千円)

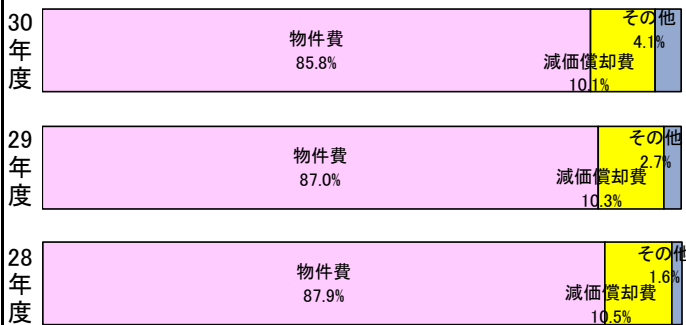
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	178,185	130,612	△ 47,573
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	177,305	129,608	△ 47,697
その他	0	0	0	賞与引当金	880	1,004	124
固定資産 H	7,050,917	6,917,372	△ 133,545	その他	0	0	0
土地	1,399,692	1,399,692	0	固定負債 K	142,993	14,453	△ 128,540
建物	5,264,143	5,137,899	△ 126,244	特別区債	129,608	0	△ 129,608
工作物	2,885	0	△ 2,885	退職給与引当金	13,385	14,453	1,068
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	321,178	145,065	△ 176,113
建設仮勘定	0	4,622	4,622	正味財産の部	6,729,739	6,772,306	42,567
その他	384,196	375,158	△ 9,038	正味財産の部合計 M=L-L	6,729,739	6,772,306	42,567
資産の部合計 I=G+H	7,050,917	6,917,372	△ 133,545	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,050,917	6,917,372	△ 133,545

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 図書館の土地1,399,692千円	【建物】 小岩図書館外壁改修工事により52,380千円の増加 減価償却により178,624千円の減少
【建物】 図書館の建物5,137,899千円	【その他(固定資産)】 重要物品(書架など)の減価償却により9,038千円の減少
【その他(固定資産)】 中央図書館土地借料保証金348,545千円、重要物品(書架など)24,820千円、立木1,793千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



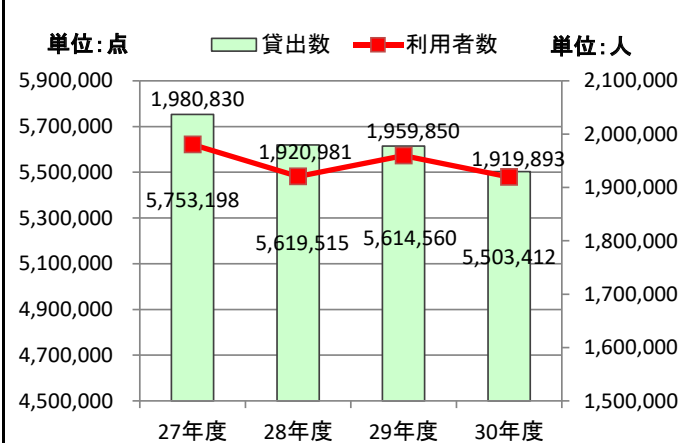
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.9	1.0	-	-
	金額	15,980	3,643	-	-
29年度	人数	1.6	1.0	-	-
	金額	13,834	3,637	-	-
対前年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	2,146	6	-	-

7 個別分析

◆貸出数と利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	35.3%	36.7%	38.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
- ◆資料収集方針に基づき多種多様の図書を受け入れたり、1,300を超える行事や企画展示を実施し、図書館への来館促進に努めました。貸出数、利用者数ともに減少しました。
- ◆中央図書館は、経年劣化に伴う工事を休館せずに実施することができました。今後の工事についても、必要性や優先順位を引き続き検討し、ICタグの設置についても併せて検討していきます。
- ◆図書館全体の有形固定資産減価償却率は38.8%と低くなっていますが、小松川図書館、葛西図書館は80%前後となっており、各図書館による差が大きくなっています。
- ◆他の施設に併設している図書館が6館あること、文化施設に比べて規模が小さいことから、維持補修費が低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆貸出数、利用者数ともに減少しています。いかに図書館来館者へ魅力ある図書を提示できるかが今後の課題であり、各種事業の実施とともに登録者に貸し出しを増やしていくための具体的な方策が求められています。
- ◆葛西でのICタグ設置を決定したので、残りの中央図書館、清新町コミュニティ図書館、鹿骨コミュニティ図書館の3館についても今後の導入計画を検討していく必要があります。
- ◆中央図書館は令和2年に竣工20年を迎えるため、今後大規模改修工事を行う必要があります。中央館として蔵書、利用者が大きい図書館であるため、早い段階から計画的な実施をする必要があります。
- ◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。

【平成30年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育部	社会教育費	文化振興費	穂高荘管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆「区民の別荘 穂高荘」として、友好都市である安曇野市と連携し、区民が安曇野の四季や温泉、地元食材、市民との交流などを楽しめるよう運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立穂高荘	施設の内容	客室（40室・定員161名）、大浴場、大広間、キャンプ場、ラウンジ、山荘、ロッジ、多目的グラウンド
所在地	長野県安曇野市穂高有明2105番地22		
建物面積	5,414.81㎡ 有形固定資産取得価格 1,477,368千円		
建設年月日	昭和51年3月27日 減価償却累計額 1,062,782千円		
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から42年が経ち、有形固定資産減価償却率も70.1%とかなり高くなっています。今後も様々な箇所維持補修を実施します。
- ◆利用者数は減少傾向にあるものの、指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じた収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	22,303	24,540	21,669	22,655	穂高荘の総利用者数
客室稼働率（%）	56.2	61.9	56.9	57.9	穂高荘の客室稼働率

- 成果の説明
- ◆平成30年度は施設利用者数22,655人及び客室稼働率57.9%となりました。
 - ◆平成31年2月実施の利用者への満足度調査によると、95.5%の方から穂高荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました。
 - ◆穂高号の運行について、平成30年度は136台運行し、3,942人の方が利用されました。
 - ◆安曇野市との交流事業である交流囲碁対局や「信州安曇野ハーフマラソン」ランナー応援宿泊パックを提供し、定着化を図ることができました。
 - ◆定期点検や修繕工事のため7日間休館しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	4,405	7,602	4,589	△ 3,013	地方税	0	0	0	0
	物件費	97,059	94,413	97,063	2,650	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,765	4,800	499	△ 4,301	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	18,052	26,838	30,584	3,746	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	19,878	25,084	27,535	2,451	使用料及手数料	2	2	2	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	643	4,919	301	△ 4,618	小計 H	2	2	2	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 140,035	△ 158,852	△ 160,069	△ 1,217
小計 G	140,037	158,854	160,071	1,217	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 140,035	△ 158,852	△ 160,069	△ 1,217	
特別収支差額 N=M-L	193	160,260	2,319	△ 157,941	特別収入 小計 M	193	160,260	2,319	△ 157,941	
					当期収支差額 O=K+N	△ 139,842	1,408	△ 157,750	△ 159,158	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	<p>【物件費】 指定管理者負担金96,026千円、アームチェア修理等備品購入及び修繕費499千円など</p> <p>【維持補修費】 散策路整備工事10,598千円、エレベーターホールファンコイル整備2,808千円、畳工事1,730千円など</p> <p>※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 402,899千円=338,854千円+（160,071千円-96,026千円） （参考）平成29年度指定管理施設総コスト=396,096千円</p>	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	22,655	人	17,784	△ 495	平成29年度より利用者数が増加したことから、利用者一人あたりのコストが495円減少しました。
	29	21,669		18,279	1,758	
	28	24,540		16,521	△ 1,216	
一日あたりのコスト	30	358	日	1,125,416	△ 19,370	平成29年度より開館日が増加したことから、一日あたりのコストが19,370円減少しました。
	29	346		1,144,786	12,320	
	28	358		1,132,466	33,608	

④貸借対照表

(千円)

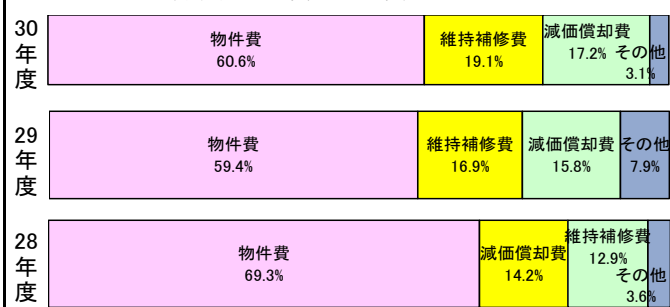
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	469	301	△ 168
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	469	301	△ 168
固定資産 H	679,606	652,071	△ 27,535	その他	0	0	0
土地	226,631	226,631	0	固定負債 K	7,139	4,336	△ 2,803
建物	438,897	411,629	△ 27,268	特別区債	0	0	0
工作物	482	422	△ 60	退職給与引当金	7,139	4,336	△ 2,803
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,608	4,637	△ 2,971
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	671,998	647,434	△ 24,564
その他	13,596	13,389	△ 207	正味財産の部合計 M=I-L	671,998	647,434	△ 24,564
資産の部合計 I=G+H	679,606	652,071	△ 27,535	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	679,606	652,071	△ 27,535

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 穂高荘土地226,631千円 【建物】 穂高荘建物411,629千円 【その他(固定資産)】 立木10,854千円、重要物品2,535千円	【土地】	
	【建物】	減価償却により27,268千円の減少
	【その他(固定資産)】	重要物品が減価償却により207千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



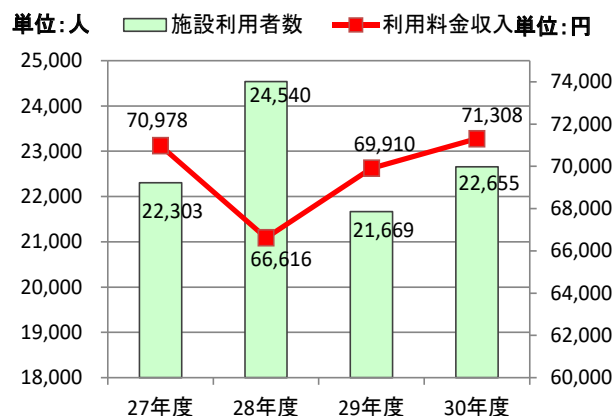
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,589	-	-	-
29年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	7,602	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	-	-
	金額	△ 3,013	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	85.4%	70.1%	71.9%
受益者負担比率	16.4%	17.6%	17.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆穂高荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(主に指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、平成30年度は散策路整備工事や空調ファンコイル整備など様々な箇所の維持補修を実施しました。
- ◆利用者数は22,655人となり、平成29年度比で986人増加しました。
- ◆小学生向けリーフレットの作成・配布など新たな客層へのPR等を行い、子どもの利用が平成29年度比で219人増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から43年が経ち、有形固定資産減価償却率も71.9%とかなり高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。

【平成30年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	文化共育部	社会教育費	文化振興費	塩沢江戸川荘管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆ウィンタースポーツの活動拠点として、さらには山菜やきのこの収穫など塩沢江戸川荘ならではのプログラムを提供していくことで、利用者が南魚沼の大自然を満喫できるよう運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立塩沢江戸川荘	施設の内容	客室(24室・定員96名)、大浴場、大広間、多目的ルーム、食堂、スキー乾燥室、テニスコート、キャンプ場
所在地	新潟県南魚沼市舞子字十二木2063番地29		
建物面積	4,166.75㎡ 有形固定資産取得価格 1,476,447千円		
建設年月日	昭和63年11月30日 減価償却累計額 969,774千円		
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から30年が経ち、有形固定資産減価償却率も63.2%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆利用者数が減少するなか、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を運営するために、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	15,576	16,715	15,775	15,792	塩沢江戸川荘の総利用者数
客室稼働率(%)	61.3	64.8	61.0	61.9	塩沢江戸川荘の客室稼働率

- ◆平成30年度は施設利用者数15,792人及び客室稼働率61.9%となりました。
- ◆平成31年2月実施の利用者への満足度調査によると、95.8%の方から塩沢江戸川荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました。
- ◆塩沢号の運行について、平成30年度は46台運行し、1,262人の方が利用されました。
- ◆塩沢ファームなどの体験施設を整備し、利用者から大変好評を得ています。
- ◆定期点検や修繕工事のため、10日間休館しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,524	6,670	4,647	△ 2,023	地方税	0	0	0	0
	物件費	74,220	80,460	82,033	1,573	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	425	925	395	△ 530	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	19,730	16,784	18,312	1,528	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	42,846	36,743	37,073	330	使用料及手数料	3	3	3	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	359	4,546	301	△ 4,245	小計 H	3	3	3	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 140,676	△ 145,199	△ 142,364	2,835
小計 G	140,679	145,202	142,367	△ 2,835	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 140,676	△ 145,199	△ 142,364	2,835	
特別収支差額 N=M-L	0	162,059	1,427	△ 160,632	特別収入 小計 M	0	162,059	1,427	△ 160,632	
					当期収支差額 O=K+N	△ 140,676	16,860	△ 140,937	△ 157,797	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金80,218千円、テレビ購入等備品購入及び修繕費395千円など	【物件費】 維持管理運営費用の増加などにより指定管理者負担金1,203千円の増加、委託料530千円の減少など
【維持補修費】 浴室脱衣室床張替工事1,523千円、自然観察ゾーン整備工事1,502千円、除雪車車検整備1,342千円など	【維持補修費】 浴室脱衣室床張替工事により1,523千円の増加、自然観察ゾーン整備工事により1,502千円の増加、除雪車車検整備により1,342千円の増加など
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 303,639千円=241,490千円+(142,367千円-80,218千円) (参考)平成29年度指定管理施設総コスト=313,426千円	【特別収入】 平成29年度の耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更があったことにより160,059千円の減少など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	15,792	人	19,227	△ 642	平成29年度より指定管理施設総コストが減少したことから、利用者一人あたりのコストが642円減少しました。
	29	15,775		19,869	879	
	28	16,715		18,990	△ 149	
一日あたりのコスト	30	355	日	855,321	△ 27,569	平成29年度より指定管理施設総コストが減少したことから、一日あたりのコストが27,569円減少しました。
	29	355		882,890	△ 16,311	
	28	353		899,201	59,471	

④貸借対照表

(千円)

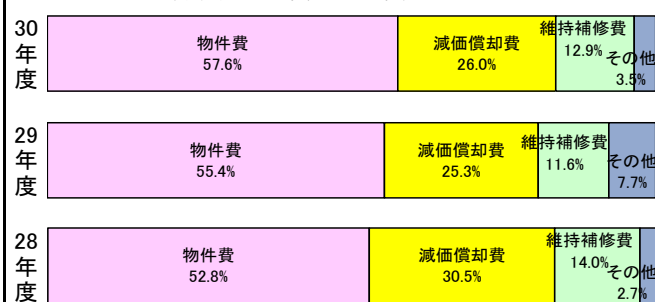
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	411	301	△ 110
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	411	301	△ 110
固定資産 H	1,029,080	992,007	△ 37,073	その他	0	0	0
土地	445,639	445,639	0	固定負債 K	6,246	4,336	△ 1,910
建物	455,416	430,648	△ 24,768	特別区債	0	0	0
工作物	88,330	76,025	△ 12,305	退職給与引当金	6,246	4,336	△ 1,910
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,657	4,637	△ 2,020
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,022,423	987,370	△ 35,053
その他	39,695	39,695	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,022,423	987,370	△ 35,053
資産の部合計 I=G+H	1,029,080	992,007	△ 37,073	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,029,080	992,007	△ 37,073

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 塩沢江戸川荘土地445,639千円	【建物】 減価償却により24,768千円の減少
【建物】 塩沢江戸川荘建物430,648千円	【工作物】 暖房装置及び土留の減価償却により12,305千円の減少
【その他(固定資産)】 立木39,695千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



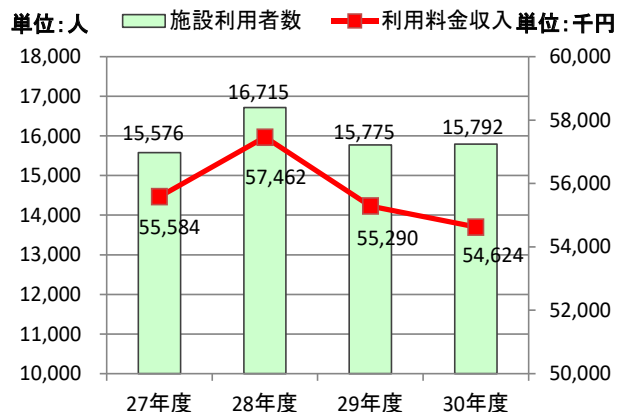
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,647	-	-	-
29年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	6,670	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 2,023	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	72.4%	63.2%	65.7%
受益者負担比率	17.5%	17.6%	18.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆塩沢江戸川荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に低く、経費全体の中で物件費(主に指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、平成30年度は浴室脱衣室床張替工事、浴室自動ドア修繕などを実施しました。
- ◆利用者数は15,792人となり、平成29年度比で17人増加しました。
- ◆開設30周年を記念してのオルガンコンサート、グルメウォーキング、落語会などのほか、恒例の夏祭りなどのイベントを企画実施し、利用者から好評を得られました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から31年が経ち、有形固定資産減価償却率が65.7%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆利用者数の増加を目指し、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を運営するために、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

【平成30年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	文化共育部	社会教育費	文化振興費	ホテルシーサイド江戸川管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆区を代表する施設として、安定的かつ質の高いサービスを提供することで、区民そして全国から迎えるお客様が安全で快適に過ごせるホテルを運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立ホテルシーサイド江戸川			施設の内容 客室(29室・定員94名)、レストラン、宴会場(3室)、アトリウム、大浴場、外売店、倉庫
所在地	臨海町6-2-2			
建物面積	5,598.77㎡	有形固定資産取得価格	3,028,338千円	
建設年月日	平成元年11月30日	減価償却累計額	1,643,423千円	
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から31年が経ち、有形固定資産減価償却率も59.7%と高く、今後、様々な箇所の維持補修及び平成30年度には大規模工事を予定しています。
- ◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう、指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
- ◆2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催され多くの宿泊施設が求められることや、隣接地にカヌー・スラローム会場ができることから、本施設においてもその気運醸成を行っていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	17,284	17,775	17,356	13,890	ホテルシーサイド江戸川の施設宿泊利用者数
客室稼働率(%)	72.8	76.9	76.6	72.5	ホテルシーサイド江戸川の客室稼働率
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成30年度のレストラン・宴会などの利用者は56,704人で、宿泊利用者と合わせた総利用者数は70,594人です。 ◆新潟フェア、高知・四万十フェア、信州・安曇野フェアといった全国各地の名産品を取り揃えた魅力的な企画を行い、利用者から大変好評を得ています。 ◆結婚式を7件行いました。 ◆大規模改修工事のため81日間、定期点検や修繕工事のため2日間休館しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,524	6,179	5,399	△ 780	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,359	6,365	6,177	△ 188	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	6,359	6,365	5,988	△ 377	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	15,903	19,953	39,170	19,217	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	15	15
	減価償却費	68,888	55,697	55,940	243	その他	7,961	8,587	0	△ 8,587
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,961	8,587	15	△ 8,572
	賞与・退職引当金繰入額	594	4,037	344	△ 3,693	行政収支差額 I=H-G	△ 87,307	△ 83,645	△ 107,016	△ 23,371
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	95,268	92,232	107,031	14,799	通常収支差額 K=I+J	△ 87,307	△ 83,645	△ 107,016	△ 23,371
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	235	355,827	292	△ 355,535
特別収支差額 N=M-L	235	355,827	292	△ 355,535	当期収支差額 O=K+N	△ 87,072	272,182	△ 106,724	△ 378,906	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 アトリウム天井内給湯管補修工事8,424千円、多目的手洗所改修工事5,767千円、階段室壁紙張替工事1,112千円など	主な増減理由	【維持補修費】 アトリウム天井内給湯管補修工事による8,424千円の増加、多目的手洗所改修工事による5,767千円の増加、階段室壁紙張替工事による1,112千円の増加など
		【物件費】 樹木剪定事業委託4,570千円など ※指定管理者負担金0円
		【特別収入】 平成29年度の耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更があったことにより355,827千円の減少など
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 475,632千円=368,601千円+(107,031千円-0) (参考)平成29年度指定管理施設総コスト=534,637千円		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	70,594	人	6,738	542	平成29年度より利用者数が減少したことから、一人あたりのコストが542円増加しました。
	29	86,290		6,196	△ 142	
	28	80,247		6,338	△ 82	
一日あたりのコスト	30	282	日	1,686,638	205,649	平成29年度より開館日が減少したことから、一日あたりのコストが205,649円増加しました。
	29	361		1,480,989	72,119	
	28	361		1,408,870	8,569	

④貸借対照表

(千円)

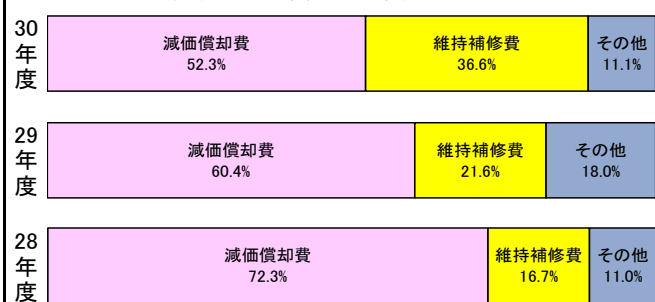
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	381	344	△ 37
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	381	344	△ 37
固定資産 H	1,086,974	1,401,353	314,379	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,800	4,955	△ 845
建物	1,071,106	1,384,915	313,809	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,800	4,955	△ 845
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,181	5,300	△ 881
建設仮勘定	0	570	570	正味財産の部	1,080,793	1,396,053	315,260
その他	15,868	15,868	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,080,793	1,396,053	315,260
資産の部合計 I=G+H	1,086,974	1,401,353	314,379	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,086,974	1,401,353	314,379

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 ホテルシーサイド江戸川建物1,384,915千円	【建物】	大規模改修工事により369,749千円の増加、減価償却により55,940千円の減少
【建設仮勘定】 計画通知手続等業務委託570千円		
【その他(固定資産)】 立木15,868千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



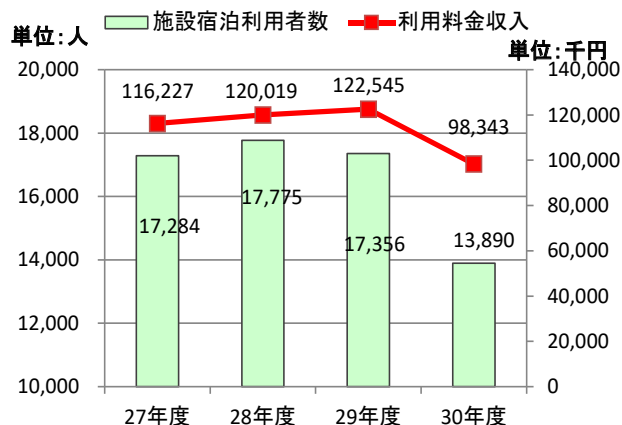
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	5,399	-	-	-
29年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	6,179	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 780	-	-	-

7 個別分析

◆施設宿泊利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	71.3%	59.7%	54.3%
受益者負担比率	23.6%	22.9%	20.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ホテルシーサイド江戸川は指定管理者制度を導入していますが、他の指定管理者施設とは異なり、年度協定書において指定管理料は年額0円となっています。利用料金収入及び自主事業による収入は直接指定管理者の収入となり、区の収入とはなりません。人件費についても指定管理者の運営経費に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なくなっています。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、様々な箇所の維持補修や設備等の更新を行いました。
- ◆大規模改修工事で81日間休館したため、総利用者数は70,594人、平成29年度比で15,696人減少しました。
- ◆2020年に向けて外国人旅行者等が快適に利用できる施設となるよう、Wi-Fi接続環境を整備しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から32年が経ち、有形固定資産減価償却率が54.3%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を予定しています。
- ◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう、指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
- ◆2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催され多くの宿泊施設が求められることや、隣接地にカヌー・スラローム会場ができることから、本施設においてもその需要に適切に対応していきます。

【平成30年度 文化共育部健全育成課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	-

1 組織目標

- ◆青少年健全育成団体と連携し、行政と地域が一体となった事業展開により地域社会や国際社会に貢献できる人材を育成します。
- ◆共育プラザの意義を再認識し、新たな着想による事業を提案し実施します。また、利用者に寄り添った施設運営を実施します。
- ◆子ども未来館の講座等の内容を深めていくとともに、新たな視点で未着手分野の講座等を研究します。
- ◆日々のあいさつや報告等で職員間や委託事業者等との緊密な連携と情報共有を図り、係を横断した事業を実施します。
- ◆関係法規等の根拠法令に基づき適正に業務を執行します。

2 所管事務

- ◆青少年教育に関すること。
- ◆青少年団体、青少年委員、青少年問題協議会及び青少年育成地区委員会に関すること。
- ◆青少年の翼事業に関すること。
- ◆中学生及び高校生世代の者の活動を支援し、その自立及び地域社会への参画を促進すること。
- ◆科学、自然又は地域の歴史等の講座、教室及び行事等に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は、貴重な浄財により支えられています。事業価値を上げるために、対外的に効果を発信します。より高い効果を得るために、適正な事業規模や今日的な事業のあり方を継続的に検討する必要があります。
- ◆共育プラザは、今後も中高生の利用を増やすため、施設環境の整備や様々な事業を展開する必要があります。また、各施設とも老朽化対策を進めながらも、建て替えを含め、あるべき中高生施設について検討を始めていく必要があります。
- ◆子ども未来館は、施設利用者数・講座数は前年度より増加しましたが、各数字の伸びを大幅に期待することは困難であり、今後は数値による評価だけではなく、子どもの学びの成果等による評価を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
青少年の翼参加者数 (累計参加者数) (人)	99 (1,015)	100 (1,115)	40 (1,155)	60 (1,215)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。
共育プラザ利用者数 (中高生利用者数) (人)	297,943 (80,121)	314,135 (87,339)	300,513 (93,940)	135,158 (86,601)	共育プラザ6館の利用者数です。平成30年度は子育てひろば利用者を抜いています。
子ども未来館 利用者数 (人)	13,698	12,259	13,012	14,281	子ども未来館の利用者数です。

- 成果の説明
- ◆青少年の翼事業は、これまで14回実施し、累計1,215人の中・高校生を海外に派遣しました。海外での文化体験や交流を通し、国際感覚が育まれた人材が年々増加しています。30年度は、すべての中・高校生が応募の機会を得られるように、参加費の助成制度を開始し、3カ国に60人の中・高校生を派遣しました。
 - ◆共育プラザは、中・高校生の活動支援と子育てひろばの運営を行っています。30年度から子育てひろばの管理運営を子育て支援課に一元化しました。中高生利用者数は減少しましたが、wi-fi環境や防犯カメラの設置、音楽室の貸出状況を確認しやすくするなど、利用しやすく魅力のある中高生施設にしています。
 - ◆子ども未来館は、小学生を対象とした学習の場です。図書館を使った調べる学習コンクールでは、学びの成果が評価され、5名が区内金賞を受賞しました。ゼミ「ビブリオバトル」では、「Bibliobattle of the Year 2018特別賞」を受賞しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	501,462	524,717	410,774	△ 113,943	地方税	0	0	0	0
	物件費	189,788	162,126	167,488	5,362	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	101,160	74,293	84,323	10,030	国庫支出金	25,071	25,365	0	△ 25,365
	維持補修費	84,892	23,146	29,932	6,786	都支出金	32,351	33,708	9,958	△ 23,750
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	27,576	27,872	27,177	△ 695	収入	13	5	6	1
	減価償却費	13,353	30,393	30,393	0	使用料及手数料	60,219	55,131	59,458	4,327
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	117,655	114,209	69,423	△ 44,786
	賞与・退職引当金繰入額	32,656	132,597	25,903	△ 106,694	小計 H	△ 732,072	△ 786,641	△ 623,190	163,451
	その他	0	0	945	945	行政収支差額 I=H-G	7	6	7	1
	小計 G	849,727	900,850	692,612	△ 208,238	金融収支差額 J	△ 732,065	△ 786,635	△ 623,183	163,452
	特別費用 小計 L	136,737	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	5,706	188,490	19,277	△ 169,213
	特別収支差額 N=M-L	△ 131,031	188,490	19,277	△ 169,213	特別収入 小計 M	△ 863,096	△ 598,145	△ 603,905	△ 5,760
					当期収支差額 O=K+N					

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 建物清掃委託34,540千円、光熱水費28,507千円、青少年の翼海外派遣委託24,560千円、中高生学習支援事業委託10,498千円など	【給与関係費】 子育てひろばの所管替え等により117,360千円の減少など
【維持補修費】 屋上防水上塗り塗装8,127千円、防犯カメラ設置6,580千円、フェンス改修1,300千円、多目的室シンク取替986千円、昇降機設備保守点検778千円など	【国庫支出金】 子ども・子育て支援交付金等の減により20,475千円の減少など
【その他(行政収入)】 青少年の翼事業への寄附28,225千円、青少年の翼受益者負担金3,248千円など	【物件費】 青少年の翼事業の派遣者増により9,291千円の増加、子育てひろば移管により7,654千円の減少、生き物の展示増加により光熱費265千円の増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,430	社会資本整備等投資活動収入	21,304	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	681,414	社会資本整備等投資活動支出	30,467	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 611,984	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 9,163	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 621,147	一般財源共通調整	△ 9	一般財源充当調整	621,156

④貸借対照表

(千円)

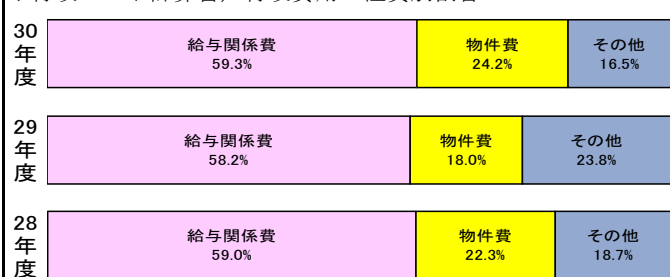
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,166	16,520	354
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,166	16,520	354
固定資産 H	1,416,828	1,425,611	8,783	その他	0	0	0
土地	876,641	876,641	0	固定負債 K	298,256	259,430	△ 38,826
建物	454,508	454,398	△ 110	特別区債	0	0	0
工作物	1,221	1,026	△ 195	退職給与引当金	298,256	259,430	△ 38,826
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	314,422	275,950	△ 38,472
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,102,406	1,149,661	47,255
その他	84,458	93,546	9,088	正味財産の部合計 M=I-L	1,102,406	1,149,661	47,255
資産の部合計 I=G+H	1,416,828	1,425,611	8,783	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,416,828	1,425,611	8,783

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 共育プラザ862,002千円、子ども未来館14,640千円	【退職給与引当金】 子育てひろばの所管替え等により33,069円減少など
【建物】 共育プラザ144,895千円、子ども未来館309,504千円	【その他(固定資産)】 青少年の翼基金への寄附金繰入により6,921千円の増加など
【その他(固定資産)】 青少年の翼基金68,901千円、立木21,949千円、重要物品2,696千円	【工作物】 減価償却により195千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



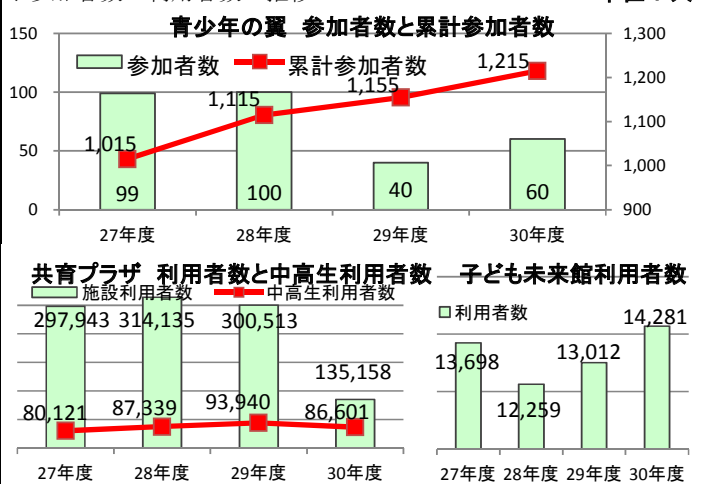
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	37	33	延 619	75
	金額	278,465	125,050	2,883	7,257
	うち時間外手当	12,462			
29年度	人数	43	64	延 838	80
	金額	301,828	215,644	5,072	7,244
	うち時間外手当	15,454			
対前年度	人数	△6	△ 31	△延 219	△ 5
	金額	△ 23,363	△ 90,594	△ 2,189	13
	うち時間外手当	△ 2,992			

※その他:【青少年委員、青少年問題協議会委員】

7 個別分析

◆参加者数・利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,227円	1,295円	993円
区民一人あたりの資産額	1,802円	2,037円	2,043円
区民一人あたりの負債額	314円	452円	395円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆青少年の翼では、派遣で得られる経験をより豊かにするための事前研修を行いました。派遣中に外国の文化や生活習慣をより多く学べるように、メインプログラムをホームステイと学校体験とし、帰国後に事後研修を経て帰国報告会を開催しました。海外での体験や交流を通じて国際感覚を育む大変貴重な事業ですが、団員の派遣に多額の経費がかかっています。
- ◆共育プラザは、中高生利用者数は減少しましたが、wi-fi環境や防犯カメラを整備し、音楽室の貸出状況を確認しやすくするなど、利用しやすく魅力のある中高生施設にしています。国際交流事業として、各館でイングリッシュ・デイを開始しました。一方で、各施設とも老朽化(昭和44～52年築)が進んでおり、既存施設の継続利用を図るため、維持補修費の増加が見込まれます。
- ◆子ども未来館では、展示型ではなく体験しながら学べる多彩なプログラムを提供しています。あらゆる地域資源を活用し、幅広い分野で学びのプログラムを開発し運営をしています。未来館が無料で実施することで、子どもたちに学びのきっかけを提供していると言えます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。より高い効果を得るため、適正な事業規模や今日的な事業のあり方を継続的に検討していくことが必要です。また、対外的に事業の効果を発信することで、事業価値を広く周知することが必要です。
- ◆共育プラザは、利用者ニーズの把握に努め、中高生が快適で安全に過ごせる場所を提供できるよう環境整備を進める必要があります。各施設とも老朽化対策を進めながら、建て替えを含め、あるべき中高生施設について検討を始めていく必要があります。時勢に柔軟に対応し、不登校やひきこもりの若者に対応するため、ソフト、ハード両面で整備を行っていく必要があります。
- ◆子ども未来館は、平成30年度の施設利用者数は前年度より増加しましたが、過去の実績を見ても、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しい状況です。単純な数の評価だけでなく、事業の中身(子どもの学びの成果等)を表していく必要があります。幅広い子どもたちに利用してもらうため、対象や実施方法を検討する必要があります。

【平成30年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	青少年の翼事業費	

1 事業の目的

◆青少年を海外に派遣し、外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供することにより、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	◆派遣先	オーストラリア、ニュージーランド、イギリス	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆派遣期間	12日間		26年度	5,544千円
	◆派遣人数	各国20人		27年度	5,544千円
	◆研修	事前研修4回、事後研修3回		28年度	5,600千円
	◆利用者負担額	1人あたり56,000円		29年度	2,240千円
			30年度	3,248千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。事業価値を上げるため、対外的に効果を発信し、より高い効果を得るため、適正な事業規模や今日的な事業のあり方を継続的に検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
参加者数 (累計参加者数) (人)	99 (1,015)	100 (1,115)	40 (1,155)	60 (1,215)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。

◆区立中学校や区施設へのポスター掲示に加え、広報えどがわ等により広く公募をしたことで、多数の応募があり、論文・面接選考を実施し派遣団員を決定しました。
 ◆これまで14回実施し、累計1,215人の中・高校生が参加しました。
 ◆毎年、国際感覚を持った人材が育まれており、これまでの参加者の中には、事業への参加がきっかけとなり、海外留学した人や、外資系の会社に就職するなど国際的に活躍している人もいます。
 ◆外国の文化や生活習慣をより多く学べるように、ホームステイと学校体験をメインのプログラムとしました。
 ◆すべての中・高校生が応募の機会を得られるように、参加費に助成制度を設けました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	11,149	9,015	10,454	1,439	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	44,573	16,853	26,865	10,012	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	41,618	15,269	24,560	9,291	行政	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	627	627	627
	補助費等	30	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	30,411	25,589	31,473	5,884	5,884
	賞与・退職引当金繰入額	541	2,037	2,287	250	小計 H	30,411	25,589	32,100	6,511	6,511
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 25,881	△ 2,317	△ 7,505	△ 5,188	△ 5,188
	小計 G	56,292	27,906	39,605	11,699	金融収支差額 J	7	6	7	1	1
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 25,874	△ 2,311	△ 7,498	△ 5,187	△ 5,187
	特別収支差額 N=M-L	682	0	0	0	特別収入 小計 M	682	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 25,192	△ 2,311	△ 7,498	△ 5,187	△ 5,187	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 青少年の翼海外派遣委託24,560千円など	【物件費】 29年度の派遣が2ヵ国40人であるのに対し、30年度は3ヵ国60人を派遣しているため、9,291千円の増加など
【その他（行政収入）】 青少年の翼事業への寄附28,225千円 青少年の翼参加費3,248千円	【その他（行政収入）】 派遣者数の増加により1,008千円の増加 青少年の翼事業への寄附の増加により、4,876千円の増加
【都支出金】 地域における青少年健全育成応援事業費補助金627千円	【都支出金】 東京都の補助金活用により、627千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加者一人あたりのコスト	30	60	人	660,083	△ 37,567	29年度と比べ、派遣人数が20人増えたため、参加者一人あたりのコストが37,567円減少しました。
	29	40		697,650	134,730	
	28	100		562,920	△ 15,575	

④貸借対照表

(千円)

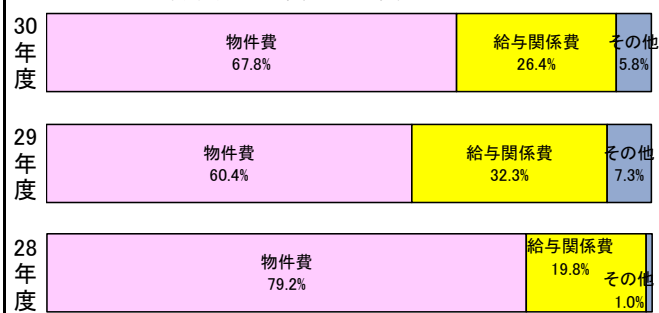
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	490	614	124
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	490	614	124
固定資産 H	61,980	68,901	6,921	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,038	9,636	598
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,038	9,636	598
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,528	10,250	722
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	52,452	58,652	6,200
その他	61,980	68,901	6,921	正味財産の部合計 M=I-L	52,452	58,652	6,200
資産の部合計 I=G+H	61,980	68,901	6,921	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	61,980	68,901	6,921

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他（固定資産）】 青少年の翼基金68,901千円		【その他（固定資産）】 青少年の翼基金への寄附金繰入により6,921千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



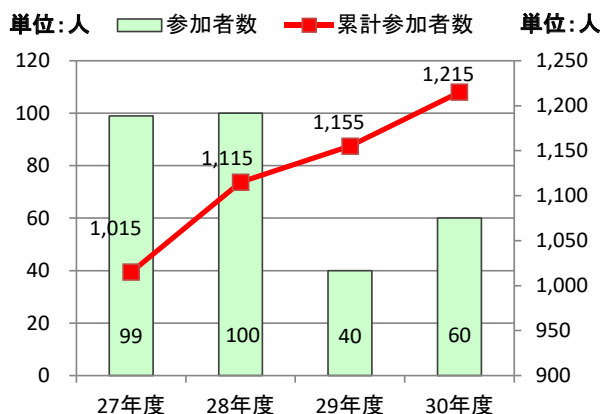
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.4	-	-	-
	金額	10,454	-	-	-
29年度	人数	1.3	-	延 0.4	-
	金額	9,015	-	2	-
対前年度	人数	0.1	-	△延 0.4	-
	金額	1,439	-	△ 2	-

7 個別分析

◆参加者数の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	9.9%	8.0%	8.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ホームステイと学校体験を派遣中のメインプログラムとし、事業内容の魅力向上を図りました。平成30年度は、3ヵ国に合計60人が渡航し、外国の文化や生活習慣を学び、自国の文化を発信することができました。
- ◆派遣先の経験をより充実したものにするために、渡航前に事前研修を4回行いました。
- ◆派遣を通して得た経験や事業成果を振り返るため、帰国後に事後研修を3回実施し、その集大成として帰国報告会を開催しました。
- ◆派遣後のフォローアップとして、今までの派遣団員からなる組織の活性化を図りました。また、区の行事に参加してもらうことで、事業の成果の発信に努めました。
- ◆すべての中・高校生が応募の機会を得られるように、参加費に助成制度を設けました。
- ◆海外での体験や交流を通じて国際感覚を育む大変貴重な事業ですが、団員の派遣に多額の経費がかかっています。
- ◆事業をより長く継続するために、東京都の補助金を活用しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。より高い効果を得るため、適正な事業規模や今日的な事業のあり方を継続的に検討していく必要があります。また、対外的に事業の効果を発信することで、事業価値を広く周知する必要があります。
- ◆団員の派遣に多額の経費がかかっており、帰国後に活躍の場を提供するなど、事業で得た成果を発揮してもらう取り組みが今後も必要です。

【平成30年度 文化共育部健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	目 的			特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	共育プラザ管理経費	

1 事業の目的

- ◆ 共育・協働の理念を実践する場として、地域における世代間の交流を通じ、青少年の健全な育成を図ります。
- ◆ 共育プラザの主な事業は①中学生及び高校生の活動支援事業、②子育て支援事業、③世代間の交流を通じた青少年の健全育成事業です。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は609頁参照)

施設名	共育プラザ南小岩 ほか5施設			備考
所在地	南小岩4-5-8 ほか			
建物面積	10,696.63㎡	有形固定資産取得価格	1,105,993千円	
建設年月日	昭和44年12月1日	減価償却累計額	957,830千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ 中高生利用者数は継続して増加しているため、今後も中高生が安心して過ごすことができる居場所として、興味・関心のあることを主体的に実現・表現できる場として、さらには共育・協働の理念に基づく世代間交流の場として、施設環境の整備や様々な事業を展開する必要があります。また、引き続き広報誌やHP、twitterなどを活用した施設のPRに努めます。
- ◆ 建物の耐用年数は修正されましたが各施設とも老朽化して有形成定資産償却率は87.4%であるため、補修により施設環境を整えながらも、建て替え後のあるべき中高生施設について検討を始めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数 (人)	297,943	314,135	300,513	135,158	共育プラザ6館の利用者数 (H30より子育てひろば利用者を除く)
中高生利用者数 (人)	80,121	87,339	93,940	86,601	共育プラザ6館の中高生利用者数

- 成果の説明
- ◆ 中高生が自由に安心して過ごせる空間を創出すべく、wi-fi利用環境と制度の整備と防犯カメラの設置を進めました。
 - ◆ ホームページやTwitter等で積極的に広報し、音楽室利用ではほぼリアルタイムの貸出状況の提示を可能としました。
 - ◆ 学習支援事業「1655勉強cafe」を内閣府特命少子化担当大臣が視察され、学習サポート事業への取組に対し理解と評価を得ました。
 - ◆ 社会的取組として東京オリンピック・パラリンピックへの発揚感を創出するため、積極的に関連事業を展開しました。
 - ◆ 利用者の利便・安全性に供するものは積極的に整備しながら、今後の耐用年数経過に向けた大規模工事計画、プラザ空白地域への再整備や運営方法等、区全体の施設動向を鑑みながら検討を進めました。
 - ◆ 各イベントや設備の充実に積極的に取り組みましたが、プラザ利用の中学生数には減少が見られました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	370,663	389,178	271,818	△ 117,360	地方税	0	0	0	0
物件費	102,054	102,515	94,861	△ 7,654	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	45,594	45,414	45,686	272	行政収入	21,141	20,475	0	△ 20,475
維持補修費	82,348	20,641	27,544	6,903	都支出金	27,846	28,316	8,958	△ 19,358
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,011	1,080	350	△ 730	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	195	19,645	19,645	0	その他	23,853	23,377	13,528	△ 9,849
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	72,840	72,168	22,487	△ 49,681
賞与・退職引当金繰入額	24,969	87,778	10,257	△ 77,521	行政収支差額 I=H-G	△ 508,400	△ 548,670	△ 402,933	145,737
その他	0	0	945	945	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	581,240	620,838	425,420	△ 195,418	通常収支差額 K=I+J	△ 508,400	△ 548,670	△ 402,933	145,737
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	153,782	15,106	△ 138,676
特別収支差額 N=M-L	0	153,782	15,106	△ 138,676	当期収支差額 O=K+N	△ 508,400	△ 394,888	△ 387,827	7,061

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 建物清掃委託30,095千円、光熱水費(電気・ガス・水道)25,109千円、中高生学習支援事業委託(1655勉強cafe)10,498千円など	【物件費】 子育てひろば移管による需用費など減により7,654千円の減少
	【維持補修費】 屋上防水上塗り塗替(一之江)8,127千円、防犯カメラ設置(全6館)6,580千円、フェンス改修(一之江)1,300千円、多目的室シンク取替(葛西)986千円など	【維持補修費】 施設維持(防水)、安全対策強化(防犯カメラ)工事実施などにより6,903千円の増加
	【都支出金】 東京都地域学校協働活動推進事業費補助金6,998千円、子供の居場所創設補助金809千円、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金760千円、スポーツ振興等事業費補助金391千円	【国庫支出金】 子育て支援交付金等の減により20,475千円の減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
施設利用者一人あたりのコスト	30	135,158	人	3,148	1,082	子育てひろばの主管課変更により、ひろば利用者 を除外したため一人あたりのコストが1,082円増 加しました。
	29	300,513		2,066	216	
	28	314,135		1,850	7	
	30					
	29					
	28					

(千円)

④貸借対照表

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,522	10,257	△ 265
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,522	10,257	△ 265
固定資産 H	1,019,503	1,032,113	12,610	その他	0	0	0
土地	862,002	862,002	0	固定負債 K	194,138	161,069	△ 33,069
建物	134,332	144,895	10,563	特別区債	0	0	0
工作物	1,221	1,026	△ 195	退職給与引当金	194,138	161,069	△ 33,069
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	204,660	171,326	△ 33,334
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	814,842	860,787	45,945
その他	21,949	24,191	2,242	正味財産の部合計 M=L-L	814,842	860,787	45,945
資産の部合計 I=G+H	1,019,503	1,032,113	12,610	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,019,503	1,032,113	12,610

⑤貸借対照表の特微的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】6館 144,895千円	【建物】空調設備改修（南小岩保育園、南篠崎保育園）により30,013千円の増加、減価償却により19,450千円の減少
	【工作物】門、囲い、土留 1,026千円	【工作物】減価償却により195千円の減少
	【その他】立木 21,949千円、南小岩空調機器 2,242千円	【その他】南小岩空調整備により2,242千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
30年度	63.9%	22.3%	4.6%	6.5%	2.7%
29年度	62.7%	16.5%	3.2%	3.8%	14.3%
28年度	63.8%	17.6%	14.2%	4.4%	-

◆人に関わるコストの内訳

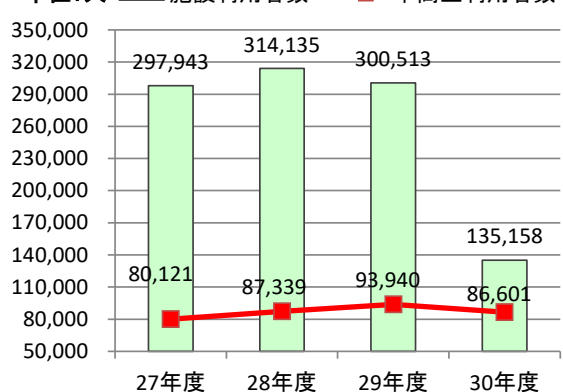
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	22.9	26.0	延 461.0	-
	金額	172,401	99,415	1,914	-
29年度	人数	28.0	58.0	延 700.1	-
	金額	196,560	192,617	4,219	-
対前年度	人数	△ 5.1	△ 32.0	△延 239.1	-
	金額	△ 24,159	△ 93,202	△ 2,305	-

7 個別分析

◆利用者数の推移

単位:人 施設利用者数 中高生利用者数



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	99.9%	87.4%	86.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設利用者、行政コスト費用の減は子育てひろば事業の主管課移管（子ども家庭部）によります。
- ◆施設利用者数は減少しましたが、館事業や共通イベントへの取組、参加はTwitter等のツールを活用し盛況傾向となっています。
- ◆施設の安全対策を進めるため、全館に防犯カメラを設置して利用者の安全を担保しました。
- ◆施設の老朽化（昭和44～52年築）が進んでいるため、既存施設の継続利用を図るためには今後維持補修費の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆中学生の施設利用数の減少が見られました（高校生横ばい、小学生は増）。今後更に利用者ニーズの把握に努め、中高生が快適で安全に過ごせる場所を提供できるよう環境整備を進める必要があります。
- ◆今後施設が耐用年数を迎えてきますが、大規模な改修を行いつつ継続使用を行うか、プラザ空白地帯解消を視野に置きながら他施設との統合等を目指すか運営方法も含めて展開を進めていく必要があります。
- ◆時勢に柔軟に対応し、不登校やひきこもりの若者に対し今後共育プラザとしての役割を担うためソフト、ハード両面で整備を行っていく必要があります。

【平成30年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	文化共育費		社会教育費		健全育成費		子ども未来館管理経費	

1 事業の目的

- ◆子ども（おおむね十三歳未満の者をいう。以下同じ。）が科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことができる場を提供し、もって未来を担う創造性豊かな子どもの育成に寄与するため、共育・協働の理念に基づき子ども未来館を運営します。
- ◆子ども未来館は、小学生が身の回りの不思議なことや調べたいことなどについて『学び活動』や『探究活動』を継続的に行う施設です。

2 施設の基本情報

施設名	子ども未来館			施設の内容 コース室1～4 多目的室 学びの広場 ※別台帳記載の篠崎子ども図書館分は除く
所在地	篠崎町3-12-10			
建物面積	1,133.89㎡	有形固定資産取得価格	411,429千円	
建設年月日	平成22年2月15日	減価償却累計額	101,473千円	
開館時間・休館日	開館時間:9時～17時 休館日:第4月曜日、年末年始			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年度の施設利用者数・講座数は前年度より増加しましたが、過去の実績を見ても、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しい状況です。単純な数の評価だけではなく、事業の中身（子どもの学びの成果等）を表していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	13,698	12,259	13,012	14,281	講座受講者以外にも学びの広場（自主学習）利用者やイベント参加者も含まれる。
講座数（回）	559	543	549	543	講座プログラム以外にも研究生の個別研究活動も含まれる。

- 成果の説明
- ◆図書館を使った調べる学習コンクールでは、学びの成果が評価され、自由研究相談室に参加していた5名が金賞（区内）を受賞しました。
 - ◆ゼミ「ビブリオバトル」では、地域に根差した継続的な活動が評価され、「Bibliobattle of the Year 2018特別賞」を受賞しました。
 - ◆茨城県城里町との交流事業として、新たに「えどがわ～城里干潟探検隊@葛西海浜公園西なぎさ」を実施しました。また、館や一般家庭で飼育した鮭の稚魚を那珂川へ放流するイベントでは、60組200人の親子が参加しました。
 - ◆ラムサール条約登録報告イベントに出展し、干潟の生きものの展示と紹介を実施しました。
 - ◆大学・企業・NPO・公共機関等とのネットワークが拡がり、充実したプログラムが提供できました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	67,783	63,721	61,153	△ 2,568	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	21,182	21,370	22,386	1,016		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	5,284	5,045	5,025	△ 20		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,544	2,505	2,388	△ 117		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,388	2,962	3,230	268		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	13,158	10,748	10,748	0		その他	3,127	2,833	3,017	184
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	3,127	2,833	3,017	184
	賞与・退職引当金繰入額	3,305	13,749	2,115	△ 11,634		行政収支差額 I=H-G	△ 107,233	△ 112,221	△ 99,003	13,218
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	110,360	115,054	102,020	△ 13,034	通常収支差額 K=I+J	△ 107,233	△ 112,221	△ 99,003	13,218		
特別費用 小計 L	136,737	0	0	0	特別収入 小計 M	0	34,708	3,580	△ 31,128		
特別収支差額 N=M-L	△ 136,737	34,708	3,580	△ 31,128	当期収支差額 O=K+N	△ 243,970	△ 77,513	△ 95,423	△ 17,910		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 建物清掃委託4,445千円、光熱水費3,398千円、事業用消耗品1,901千円、施設管理用消耗品1,123千円、前期ゼミチラシ印刷491千円、カーテンクリーニング399千円など 【維持補修費】 昇降機設備保守点検委託778千円、空調機器保守点検委託486千円、自家用工作物保安業務委託212千円、防犯カメラ増設工事194千円、外階段囲い直し及びポール交換工事203千円など 【補助費等】 子ども未来館プログラム講師謝礼3,205千円 公課費25千円	【物件費】 生きものの展示増加により光熱水費265千円の増加 カーテンクリーニング実施等により役務費479千円の増加 車検実施等により修繕料169千円の増加など 【維持補修費】 空調機器保守点検委託97千円の減少 工事請負費20千円の減少 【補助費等】 スペシャリストの謝礼回数が増えたことにより報償費243千円の増加、車検実施により公課費25千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	14,281	人	7,144	△ 1,698	行政費用が減少し、利用者数も増加したため、一人あたりのコストが1,698円減少しました。
	29	13,012		8,842	△ 160	
	28	12,259		9,002	550	

(千円)

④貸借対照表

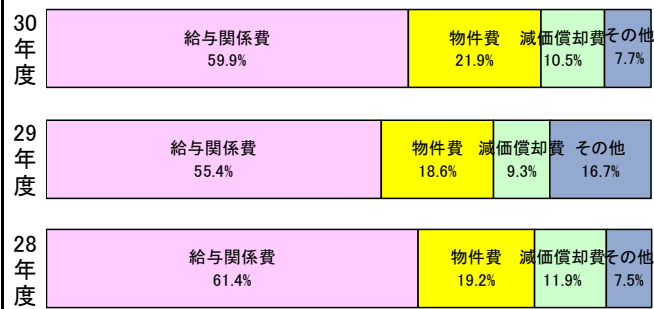
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,195	2,115	△ 80
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,195	2,115	△ 80
固定資産 H	335,345	324,597	△ 10,748	その他	0	0	0
土地	14,640	14,640	0	固定負債 K	40,491	33,207	△ 7,284
建物	320,176	309,504	△ 10,672	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	40,491	33,207	△ 7,284
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	42,685	35,322	△ 7,363
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	292,660	289,275	△ 3,385
その他	529	454	△ 75	正味財産の部合計 M=I-L	292,660	289,275	△ 3,385
資産の部合計 I=G+H	335,345	324,597	△ 10,748	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	335,345	324,597	△ 10,748

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 子ども未来館土地14,640千円	【建物】 減価償却により10,672千円の減少
【建物】 子ども未来館建物309,504千円	【その他(固定資産)】 減価償却により75千円の減少
【その他(固定資産)】 重要物品(受付机)454千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



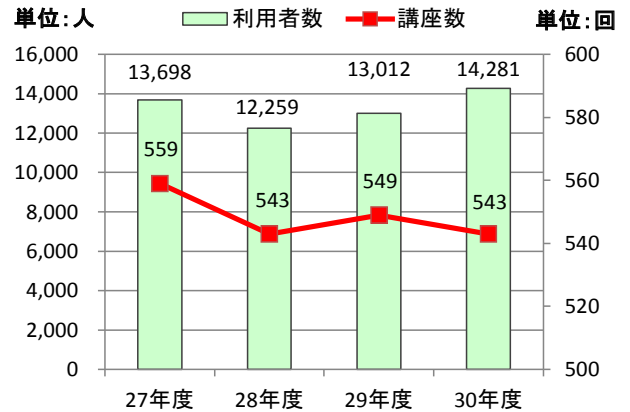
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	4.7	7.0	延 158.0	-
	金額	35,518	25,635	969	-
29年度	人数	5.9	6.0	延 134.9	-
	金額	40,694	23,027	836	-
対前年度	人数	△ 1.2	1.0	延 23.1	-
	金額	△ 5,176	2,608	133	-

7 個別分析

◆利用者数と講座数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	27.9%	22.1%	24.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆子ども未来館は、全国に類例がない新しいタイプの施設、子どもたちの探究活動の拠点として開設しました。各地の科学館や博物館と異なり、展示型ではなく体験しながら学べる多彩なプログラムを提供しています。区の豊かな自然環境や優れた産業など、あらゆる地域資源を活用し、区が掲げる共育・協働の理念に基づき、知識・技能を有する区民講師や多くのボランティアと共に、学校教育では経験できない幅広い分野で学びのプログラムを開発し運営をしています。
- ◆財務分析によるコストに着目すると利用者一人あたり7,144円とありますが、未来館が無料で実施することにより、子どもたちに学びのきっかけを提供できていると言えます。
- ◆行政費用の性質別割合は、給与関係費、物件費の占める割合が高く、構成割合もあまり変化はありません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年度の施設利用者数は前年度より増加しましたが、過去の実績を見ても、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しい状況です。単純な数の評価だけでなく、事業の中身(子どもの学びの成果等)を表していく必要があります。
- ◆幅広い子どもに利用してもらうため、対象や事業の実施方法の見直しを踏む必要があります。

【平成30年度 文化共育部スポーツ振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	

1 組織目標

- ◆東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、世代を問わずスポーツに親しめる環境を築いていきます。
- ◆区民大会や地域スポーツ講座など区民が身近にスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。
- ◆体育会やスポーツ推進委員会などスポーツ振興を支える諸団体と協働してスポーツの普及に努めます。
- ◆全国大会や国際大会など広域交流大会の開催を支援するとともに、優秀な成績を収めた選手の表彰などとおしてスポーツの振興を図ります。
- ◆各種事業の原点帰帰を行い、時代に即応した見直しや新規実施を図ります。

2 所管事務

- ◆生涯スポーツの振興事業に関すること。
- ◆スポーツ栄誉賞及び体育優秀選手等の表彰に関すること。
- ◆障害者スポーツの振興に関すること。
- ◆体育団体及びスポーツ推進委員に関すること。
- ◆全国規模の競技大会開催に係る支援に関すること。
- ◆スポーツ施設の整備及び運営・維持管理等に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区民大会参加者数・体育会会員増に向け、大会運営の見直し、体育会独自事業の検討、PR強化等の対策を図る必要があります。
- ◆スポーツを見たり、体験したり、大会に出場したりするきっかけにでもらうため、えどがわ区内で実施しているスポーツ情報を集約した「えどがわSPORTSプログラム」を区ホームページに開設し、区民のスポーツ実施率向上を目指します。
- ◆スポーツを通じた更なる区民の「健康増進」「スポーツの習慣化」を目指すため、チャレンジデーを引き続き実施していきます。
- ◆東京2020大会を区民のスポーツへの関心・参加意欲を向上させる絶好の機会と捉え、スポーツ・運動習慣の定着化、スポーツ参加率向上へ取り組む必要があります。本大会開催は、区民にとってスポーツがより身近になり、スポーツに親しむ環境を整え、スポーツを通じて誰もがお互いを理解しあえる「共生社会」の実現につながります。実現に向けて、今がスポーツ振興に全力を傾注する時期です。今後は、各事業実施に伴う行政費用の増加が見込まれますが、然るべき実施の機会を逸することなく、本大会及びスポーツが区民一人ひとりの“レガシー”となるよう、最少の経費で最大の効果が得られるよう取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
区民大会の参加者数(人)	48,066	44,635	41,466	40,934	区民大会の参加者数
施設利用者数(人)	4,022,235	4,068,589	3,996,457	3,719,485	グラウンドほか2施設及び指定管理者7施設の利用者数
チャレンジデーの参加率(%) 及び参加人数(人)	-	-	46.9 324,112	51.0 354,785	15分以上の運動・スポーツの住民参加率を自治体間で競う

◆区民大会(春季・秋季)の参加者数は年々減少傾向にあり、それに伴い体育会の会員数も、27年度29,265人、28年度27,417人、29年度26,158人、30年度26,051人と推移しています。一方、都民体育大会では、男女陸上競技および男子ローラースケートの優勝をはじめ、競技別でも駅伝競走、バレーボール、ソフトテニス、クレール射撃、空手道、ゲートボール等、多数の競技で入賞を果たしました。

◆施設利用者数については、29年度から277千人減少しています。特にスポーツセンター・陸上競技場・球場で休館を伴う改修工事を実施したため、3施設の利用者は360千人減少しています。

◆指定管理者各施設で実施したアンケートでは、工事による休館の影響で満足していると回答した人は、78.0%と前年より3.9%減少しました。

◆29年度より実施している住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」は、参加率51.0%、35万人を超える区民等の参加があり、それぞれ前年を上回る結果となり、区民の健康増進やスポーツの習慣化のきっかけとなるイベントとなりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	164,652	201,232	205,050	3,818	地方税	0	0	0	0
	物件費	925,620	955,238	1,009,845	54,607	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	192,508	213,623	208,683	△ 4,940	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	153,025	141,226	232,008	90,782	都支支出金	6,363	5,435	5,355	△ 80
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	48,550	49,951	53,760	3,809	使用料及手数料	58,765	55,958	57,578	1,620
	減価償却費	221,027	247,658	256,935	9,277	その他	4,668	3,561	8,495	4,934
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	69,796	64,953	71,427	6,474
	賞与・退職引当金繰入額	48,013	96,173	36,680	△ 59,493	行政収支差額 I=H-G	△ 1,495,021	△ 1,632,682	△ 1,722,852	△ 90,166
	その他	3,930	6,161	0	△ 6,161	金融収支差額 J	4	4	5	1
小計 G	1,564,817	1,697,639	1,794,279	96,640	通常収支差額 K=I+J	△ 1,495,017	△ 1,632,682	△ 1,722,847	△ 90,165	
特別費用 小計 L	0	0	222,600	222,600	特別収入 小計 M	8,639	1,021,098	237,936	△ 783,162	
特別収支差額 N=M-L	8,639	1,021,098	15,336	△ 1,005,762	当期収支差額 O=K+N	△ 1,486,378	△ 611,584	△ 1,707,511	△ 1,095,927	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 指定管理負担金685,590千円、グラウンド運営管理委託140,068千円、テニスコート管理業務委託41,814千円、各指定管理施設におけるロッカー等物品購入13,441千円など</p> <p>【維持補修費】 平井プール解体工事34,020千円、河川敷グラウンド維持補修工事14,115千円、陸上競技場写真判定装置更新工事10,331千円、球場ベンチ取替工事8,640千円など</p> <p>【補助費】 江戸川区スポーツ夢基金事業活動支援金25,800千円、協力者謝礼等20,991千円、スポーツチャレンジデー補助金3,600千円、第39回マラソン大会補助金3,500千円など</p>	<p>【物件費】 陸上競技場公認必要物品等の購入により11,159千円の増加、スポーツセンター消耗品費の増加等に伴う指定管理負担金7,269千円の増加、平井プール廃止に伴う委託料4,334千円の減少など</p> <p>【維持補修費】 平井プール解体工事により34,020千円の増加、物件費で計上していたグラウンド工事費を維持補修費に変更したこと等による14,115千円の増加など</p> <p>【補助費】 障害者スポーツ推進事業実施回数拡大による1,694千円の増加、江戸川区スポーツ夢基金事業活動支援金交付対象者の増加等により890千円の増加など</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71,432	社会資本整備等投資活動収入	361,219	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,528,918	社会資本整備等投資活動支出	1,193,646	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,457,485	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 832,427	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,289,913	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,289,913

④貸借対照表

(千円)

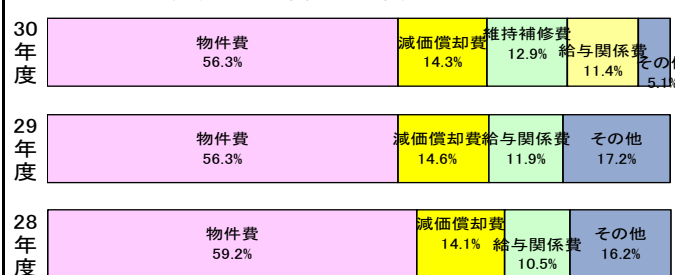
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,511	10,997	486
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,511	10,997	486
固定資産 H	8,250,046	9,502,623	1,252,577	その他	0	0	0
土地	5,384,255	5,384,255	0	固定負債 K	166,489	159,094	△ 7,395
建物	2,390,030	3,098,183	708,153	特別区債	0	0	0
工作物	265,706	627,914	362,208	退職給与引当金	166,489	159,094	△ 7,395
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	177,001	170,091	△ 6,910
建設仮勘定	30,916	205,783	174,867	正味財産の部	8,073,045	9,332,532	1,259,487
その他	179,139	186,488	7,349	正味財産の部合計 M=L-L	8,073,045	9,332,532	1,259,487
資産の部合計 I=G+H	8,250,046	9,502,623	1,252,577	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,250,046	9,502,623	1,252,577

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 スポーツセンター852,486千円、総合体育館556,639千円、球場541,427千円など	【建物】 球場改修工事による348,254千円の増加、スポーツセンター全館照明LED化工事・バリアフリー改修工事等による272,830千円の増加など
【工作物】 球場防球フェンス379,080千円など	【工作物】 球場防球フェンス設置工事による379,080千円の増加など
【固定資産(その他)】 立木129,632千円、スポーツ夢基金積立金33,371千円、重要物品23,485千円	【固定資産(その他)】 スポーツ夢基金への寄付金積立による6,485千円の増加、重要物品購入による864千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



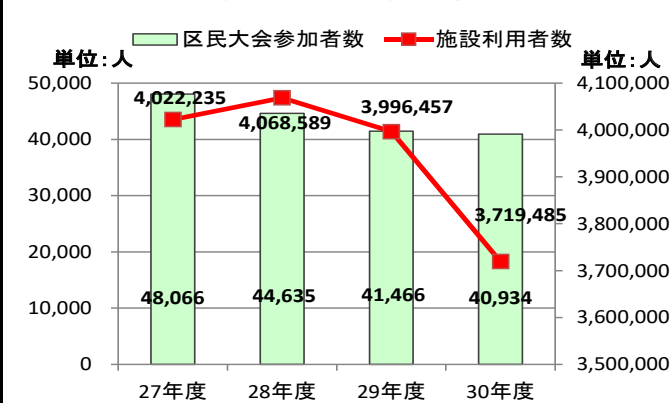
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	24.1	1	-	52
	金額	195,952	3,198	-	5,900
うち時間外手当		26,043	-	-	-
29年度	人数	23.2	1	-	46
	金額	192,440	3,194	-	5,600
うち時間外手当		23,811	-	-	-
対前年度	人数	0.9	0	-	6
	金額	3,512	4	-	300
うち時間外手当		2,232	-	-	-

※その他:【スポーツ推進委員】

7 個別分析

◆区民大会の参加者数と施設利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	2,259円	2,440円	2,571円
区民一人あたりの資産額	10,201円	11,859円	13,618円
区民一人あたりの負債額	156円	254円	244円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆東京2020大会の気運醸成及びカヌー競技の普及・振興を目的として、区民を対象としたカヌー教室等を実施しました。区民カヌー教室：19回・710名参加 学校カヌー教室：20校・1,665名参加 エドがわカヌー塾：16回・99名参加
- ◆オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される区民等を応援するため、平成27年度より「スポーツ夢基金事業」を実施しており、平成30年度は、認定された40名に対して合計2,580千円の活動支援金交付を行いました。
- ◆2回目の参加となった「チャレンジデー」は、51.0%の参加率(参加者数:354,785人)の成績を収め、チャレンジデーを日本で開始した1993年以降、史上最多の参加者数を達成したことが評価され「笹川スポーツ財団特別賞」を受賞しました。
- ◆パラスポーツをより身近に感じてもらうため、区内専門学校との学官連携によりパラスポーツ普及啓発マンガおよびイラストを共同して制作しました。
《参考》タイトル：蒼空の彼方へ/発行部数：4,400部/配布先：区内スポーツ施設、特別支援学校、薬局、金融機関 ほか

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆チャレンジデーは、区民の健康増進、スポーツの習慣化を一層促進するため引き続き実施します。令和元年度は、東京2020大会の前年であることを踏まえ、世界の自治体と対戦を行います。実施にあたっては、国際交流色を前面に出し、区民の本事業への関心をさらに高め、区民が運動を身近に感じられるようなイベントやプログラムを展開していきます。
- ◆区民のスポーツ・運動の場と機会を拡充するため、区と区内スポーツクラブが連携し、各スポーツクラブで実施しているプログラム等を無料で体験してもらう「エドがわスポーツサポートクラブ認証事業」を新規で実施し、区民のスポーツ実施率向上・スポーツの習慣化を図ります。
- ◆令和元年度は、東京2020大会の前年であり、更なる気運醸成と大会の成功、レガシー構築を見据え、特にカヌー競技の普及・啓発および障害者スポーツの理解促進に注力します。様々な事業の展開により気運醸成を図り、ソフト・ハードともに万全の状態に臨みます。今後、東京2020大会の成功とレガシー構築に向けて、行政費用の増加が見込まれますが、機を失することのないよう本大会及びスポーツが区民一人ひとりの「レガシー」となることはもとより、区としても「健康スポーツ都市」「カヌーのまち江戸川区」「障害者スポーツ先進都市」が「SPORTS シティブランド」として確立できるよう取り組んでいきます。

【平成30年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	障害者スポーツ推進費	

1 事業の目的

◆地域における障害者スポーツ振興のため、普及啓発、体験活動、人材育成を大きな柱とした施策を展開しています。

2 事業の基本情報

事業名称	開催時期	開催期間	種別	参加人数
第3回パラスポーツフェスタエドがわ	11月	1日	普及啓発・体験	1,000人
オリパラPRキャラバン	4月～11月	20日	普及啓発・体験	7,382人
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	12月～1月	3日	人材育成	29人
-	-	-	-	-

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆すべての区民が障害者スポーツを身近に感じられるよう、その魅力をわかりやすく発信していくとともに、障害者に対しては障害程度に応じた運動プログラムの拡充に取り組んでいきます。
- ◆本区は、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合と2020年までスポーツを通じた連携事業を実施することになっており、この限られた期間に享受できる恩恵を一過性のものとせず、将来につなげていく観点に基づき、普及啓発・体験活動・人材育成のあらゆる側面から同国との連携機会を実現させます。
- ◆東京2020大会を間近に控えた現在は、予算・人員ともに拡充し、様々な取り組みを進めていきますが、同時に2020年以降の事業の推進体制も検討していきます。初級障がい者スポーツ指導員など、本区の障害者スポーツを支える人材を積極的に育成・充実させることで、将来的には事業費の85%を占める人に関わる経費を削減していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
個別事業参加延べ人数（人）	-	10,499	13,308	26,594	イベントや体験教室等に参加した人数

- 成果の説明
- ◆区内専門学校と連携し、パラスポーツ啓発マンガを制作しました。作品は区内の文教施設は勿論、特別支援学校、福祉施設、薬局等に配付しました。
 - ◆日頃の運動機会が少ない学齢期を終えた障害者に対し、運動体験事業を実施し参加者の運動意欲を高めることができました。
 - ◆オランダオリンピック委員会・スポーツ連合との連携事業では、医療、教育、福祉、スポーツ等幅広い分野の人材交流を実現しました。
 - ◆初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を実施し、資格取得後は定期的な活動・研修機会を提供したことで、本区主催事業に46回延べ229名のボランティア協力を得ることができました。
 - ◆個別事業参加延べ人数の内訳は、普及啓発事業20,903人、体験活動事業2,551人、人材育成事業854人、後援事業2,286人です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	27,289	46,183	47,185	1,002	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,892	8,044	7,211	△ 833	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	1,224	872	△ 352	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	3,000	3,000	3,000	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,930	4,855	6,606	1,751	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,000	3,000	3,000	0
	賞与・退職引当金繰入額	19,859	27,728	5,565	△ 22,163	行政収支差額 I=H-G	△ 48,970	△ 83,809	△ 63,567	20,242
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	51,970	86,809	66,567	△ 20,242	通常収支差額 K=I+J	△ 48,970	△ 83,809	△ 63,567	20,242
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 48,970	△ 83,809	△ 63,567	20,242

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 障害者スポーツ推進事業運営需用費3,514千円、障害者スポーツ推進事業運営使用料及び賃借料2,030千円、障害者スポーツ推進事業運営委託料872千円など 【補助費等】 障害者スポーツ推進事業報償費6,392千円など 【都支出金】 スポーツ振興等事業費都補助金3,000千円	【物件費】 障害者スポーツ推進事業実施回数拡大につき、需用費805千円増加、使用料及び賃借料631千円増加、一部事業終了につき、委託料352千円減少、備品購入費1,694千円減少など 【補助費等】 障害者スポーツ推進事業実施回数拡大につき、障害者スポーツ推進事業報償費1,694千円増加など
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民1人あたりのコスト (0～5歳を除く)	30	662,006	人	101	△ 31	行政費用が減少したため、区民1人あたりのコストが31円減少しました。
	29	659,263		132	53	
	28	655,985		79	-	
個別事業参加者 1人あたりのコスト	30	26,594	人	2,503	△ 4,020	個別事業参加人数が増加し、行政費用が減少したため、個別事業参加者1人あたりのコストが4,020円減少しました。
	29	13,308		6,523	1,573	
	28	10,499		4,950	-	

(千円)

④貸借対照表

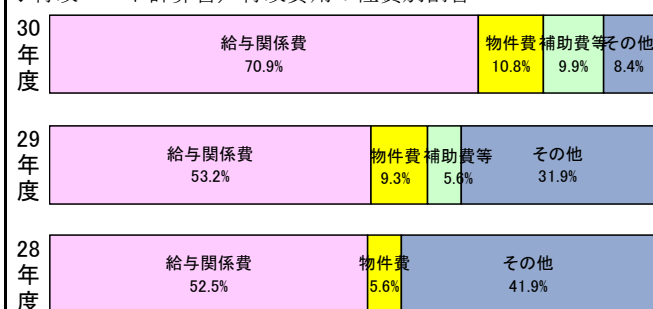
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,458	2,615	157
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,458	2,615	157
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	39,116	37,846	△ 1,270
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	39,116	37,846	△ 1,270
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	41,574	40,461	△ 1,113
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 41,574	△ 40,461	1,113
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 41,574	△ 40,461	1,113
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



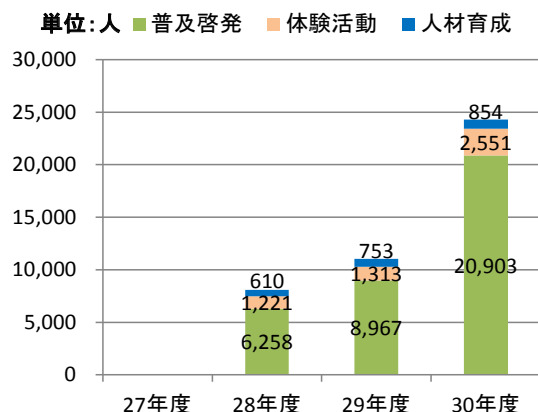
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	5.7	-	-	-
	金額	47,185	-	-	-
29年度	人数	5.7	-	-	-
	金額	46,183	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	1,002	-	-	-

7 個別分析

◆個別事業参加延べ人数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度に障害者スポーツに関する専管組織を設置し、障害者スポーツ振興に取り組みました。障害者スポーツの観戦経験を問う区民へのアンケート調査では、経験ありと回答した割合が平成30年62.0%から平成31年77.5% (+15.5%) に上昇しました。
- ◆普及啓発事業においては、区内専門学校、商業施設、競技団体等、様々な外部団体の協力を得ながら、あらゆる区民層へのアプローチを図り、事業参加人数を飛躍的に増加させることができました。
- ◆東京2020大会開催は、障害者理解を深め社会のあり様を大きく変える最大のチャンスであり、今がまさに障害者スポーツ振興に全力を傾注する時です。よって今後は大会開催を直前に控え、事業実施に伴う物件費及び補助費等の増加も見込まれますが、50年、100年に一度のこの機会を逃さず、最少の経費で最大の効果が得られるよう取り組んでいきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆普及啓発事業は、東京2020大会を翌年に控えたこの時期に最も区民の関心を集めやすく、最大の事業効果を発揮しますので、多くの区民に情報が届くよう、事業実施にあたっての手段を工夫していきます。
- ◆障害者の継続的なスポーツ実施を実現するため、運動プログラムの拡充、定期的な運動実施環境を提供することで、事業参加者の更なる拡大を図り、同時に個別事業参加者1人あたりのコストの削減に努めます。
- ◆2020年以降の事業に持続性を担保するため、本区の障害者スポーツを支える体制を強化しなくてはなりません。民間企業等との連携を積極的に進めるとともに初級障がい者スポーツ指導員をはじめ、福祉、医療、スポーツなど関連分野の人材を育成・充実させることで、将来的には事業費の79%を占める人に関わる経費を削減していきます。

【平成30年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	総合体育館管理経費	

1 事業の目的

◆総合体育館の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区総合体育館			施設の内容
所在地	松本1-35-1			
建物面積	10,285.84㎡	有形固定資産取得価格	1,538,694千円	
建設年月日	昭和45年5月7日	減価償却累計額	975,623千円	
開館時間・休館日	開館時間：8：30～22：30 休館日12/30～1/1・6/6・6/7・10/31			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から48年が経過し、有形固定資産償却率が61.3%と高い水準にありますが、利用者の利便性を損なわないよう、これからも様々な箇所の修繕や備品等の更新が必要となります。施設の寿命や再配置の議論等を見据えながら、バランスのある小規模修繕・備品更新を実施していくことが必要です。
- ◆平成29年度は利用者数が増加しましたが、一人あたりのコストを見ると、平成28年度より増加しています。設備投資のメリットをより多くの利用者享受到してもらえるよう利用者数を更に伸ばす取組が必要です。平成29年度にアーチェリー場の空調設備を改修し、年間を通して指定管理者が様々な事業を展開することが可能となったため指定管理者の特長ある魅力的な事業展開が求められます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	520,415	516,564	523,392	516,527	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	84.9	77.8	87.5	77.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆個人利用が311,801人で6,050人増加したものの、貸切利用が204,726人で12,915人減少したことにより施設利用者数が6,865人減少しましたが、年間50万人を超える利用者数を維持し続けています。貸切利用については、一般利用の枠を増やし、大会招致を減らしているため、利用者数は減少しましたが、個人利用は増加しており、より多くの区民の皆様にご利用していただきました。 ◆平成31年2月に実施した利用者アンケートでは、「どちらともいえない」という評価が増加したことにより、利用者の満足度が10.4%減少しました。主な要因は設備・備品等の満足度減少です。 ◆平成30年5月に総体フェスティバルを利用団体と協力して実施し、約6,700人の皆さんにご参加いただきました。 ◆障害者を対象としたダンス教室やボッチャ大会等の実施、温水プールにおける障害者専用レーンの設置等により、障害者の運動機会の提供に努めました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	(千円)				
勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D					
行政費用	給与関係費	4,220	6,778	4,191	△ 2,587	地方税	0	0	0	0
	物件費	142,595	151,824	152,886	1,062	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,247	9,020	3,477	△ 5,543	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	39,133	38,781	26,070	△ 12,711	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	26,885	36,403	32,302	△ 4,101	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	7	7	7	0
	賞与・退職引当金繰入額	210	5,818	388	△ 5,430	小計 H	7	7	7	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 213,036	△ 239,598	△ 215,831	23,767
小計 G	213,043	239,605	215,838	△ 23,767	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 213,036	△ 239,598	△ 215,831	23,767	
特別収支差額 N=M-L	1,954	102,023	2,167	△ 99,856	特別収入 小計 M	1,954	102,023	2,167	△ 99,856	
					当期収支差額 O=K+N	△ 211,082	△ 137,575	△ 213,664	△ 76,089	

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金149,323千円、プールロボット購入656千円、主競技場観覧席用ステップ台購入573千円など	【物件費】 人件費の増加など指定管理負担金の増加により6,559千円の増加、購入備品の減少により5,543千円の減少
【維持補修費】 敷地内陥没補修工事2,700千円、主競技場ファンモーターベアリング交換及びAHU過失モジュール交換工事2,000千円、防犯カメラ追加工事1,750千円など	【維持補修費】 補修工事の減少により12,711千円の減少
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 360,023千円＝293,508千円＋（215,838千円－149,323千円） （参考）平成29年度指定管理施設総コスト＝376,251千円	【特別収入】 平成29年度に耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更があったことにより99,856千円の減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	516,527	人	697	△ 22	利用者数は減少しましたが、指定管理施設総コストの減少により、一人あたりのコストが22円減少しました。
	29	523,392		719	64	
	28	516,564		655	23	
一日あたりのコスト	30	359	日	1,002,850	△ 45,209	指定管理施設総コストの減少により、一日あたりのコストが45,209円減少しました。
	29	359		1,048,059	106,056	
	28	359		942,003	30,756	

(千円)

④貸借対照表

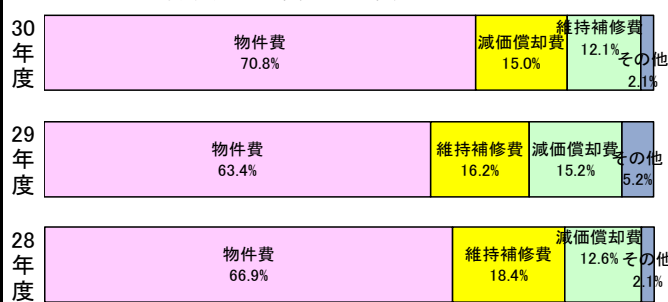
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	401	258	△ 143
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	401	258	△ 143
固定資産 H	1,113,878	1,081,576	△ 32,302	その他	0	0	0
土地	508,912	508,912	0	固定負債 K	6,183	3,730	△ 2,453
建物	583,583	556,639	△ 26,944	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,183	3,730	△ 2,453
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,584	3,988	△ 2,596
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,107,294	1,077,588	△ 29,706
その他	21,383	16,025	△ 5,358	正味財産の部合計 M=I-L	1,107,294	1,077,588	△ 29,706
資産の部合計 I=G+H	1,113,878	1,081,576	△ 32,302	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,113,878	1,081,576	△ 32,302

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 総合体育館の土地508,912千円	【建物】 減価償却により26,944千円の減少
【建物】 総合体育館の建物556,639千円	【その他（固定資産）】 バスケットボール用ゴール減価償却により4,878千円の減少、トランポリン減価償却により360千円の減少
【その他（固定資産）】 重要物品6,432千円、立木9,593千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



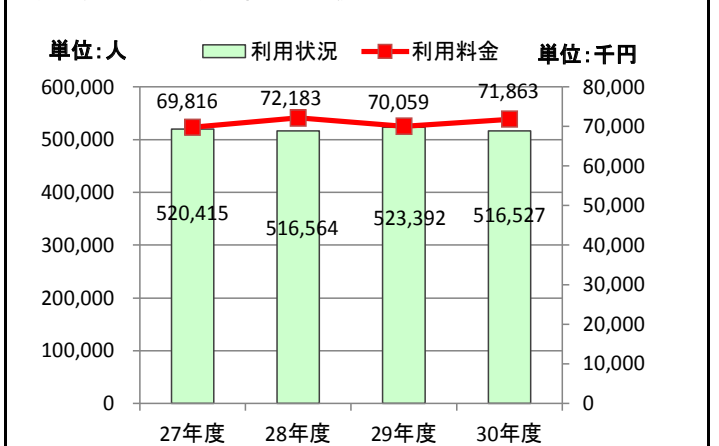
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,191	-	-	-
29年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,778	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 2,587	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	70.1%	61.3%	63.4%
受益者負担比率	21.3%	18.6%	20.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆総合体育館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な利用環境の提供のため、防犯カメラの追加工事やさくらカフェ冷房機設置工事などの様々な箇所の小規模修繕や卓球フェンスなどの備品を購入しました。
- ◆利用者数は516,527人で平成29年度よりも個人利用は6,050人増加していますが、貸切利用が12,915人減少したことにより、全体の利用者数は6,865人減少しました。
- ◆利用者アンケートの満足度が77.1%と平成29年度よりも低い結果となりました。「悪かった」という評価は2.4%と低く、「どちらともいえない」という評価が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から49年が経過し、有形固定資産償却率が63.4%と高い水準にあります。今後も利用者の利便性を損なわないよう、施設の建替え等を見据えながら、様々な箇所の小規模修繕や備品等の更新を実施していく必要があります。
- ◆平成30年度は利用者数が減少し、利用者アンケートの満足度が平成29年度と比べて低い評価となりました。利用者アンケートの施設の催しものや教室の内容・回数についての満足度が最も低い評価であったため、より利用者の満足度を高めるサービスの提供を行っていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

【平成30年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツランド管理経費	

1 事業の目的

◆スポーツランドの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツランド			施設の内容
所在地	東篠崎1-8-1			
建物面積	6,225.65㎡	有形固定資産取得価格	2,162,537千円	
建設年月日	昭和57年12月1日	減価償却累計額	1,694,704千円	
開館時間・休館日	開館時間8:30~22:20 休館日6/6・6/7・9/3・9/4			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から35年が経ち、有形固定資産償却率も76.5%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆アイススケートについては、新規利用者及びリピーターの獲得に向けた新たな自主事業の展開が必要です。貸切利用と個人利用の時間帯が異なるため、それぞれの時間帯について利用者の増加を図っていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	307,751	300,084	299,655	287,659	スポーツランドの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	77.1	77.9	79.0	80.0	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆スポーツランドは都内唯一の公営アイススケートリンクがあるため、区内外からの利用がありますが、利用者数は減少傾向にあり、平成30年度は287,659人と平成29年度より11,996人の大幅な減少となりました。利用者を増やすために魅力ある施設づくりと事業の検討が必要です。
 - ◆平成31年2月に実施した利用者アンケートでは、80.0%の利用者からスポーツランドを利用して「満足している」「よかった」との高い評価を得ています。特に職員の接遇に対する満足度が高く評価できる点です。
 - ◆平成30年5月のスポーツチャレンジデー2018ではプロスケーターによるアイススケートレッスンを実施し、利用者満足度向上に繋がりました。また、平成30年12月に実施した氷上フェスティバルではアトラクションとしてプロスケーターによる演技を行い好評を得ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	2,989	3,411	3,433	22	地方税	0	0	0	0
物件費	104,086	109,902	113,592	3,690	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	3,293	7,719	1,628	△ 6,091	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	41,917	10,746	12,436	1,690	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	50,707	41,564	41,564	0	使用料及手数料	7	7	0	△ 7
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3	3	3	0
賞与・退職引当金繰入額	296	2,478	369	△ 2,109	小計 H	10	10	3	△ 7
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 199,985	△ 168,092	△ 171,391	△ 3,299
小計 G	199,995	168,102	171,394	3,292	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 199,985	△ 168,092	△ 171,391	△ 3,299
特別収支差額 N=M-L	819	276,634	0	△ 276,634	特別収入 小計 M	819	276,634	0	△ 276,634
					当期収支差額 O=K+N	△ 199,166	108,542	△ 171,391	△ 279,933

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金111,926千円、プール内清掃用ロボット1,134千円など 【維持補修費】 ガス管位置替工事5,135千円、1階トイレ屋外污水管更新工事1,840千円など ※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用-指定管理料） 316,548千円＝257,080千円＋（171,394千円－111,926千円） （参考）平成29年度指定管理施設総コスト＝320,158千円	【物件費】 利用料金収入の減少や光熱水費の増加などに伴う指定管理負担金の増加による3,690千円の増加 【維持補修】 年次計画で実施した平成30年度実施の維持補修工事が1,690千円の増加 【特別収入】 平成29年度に耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更があったことにより276,634千円の減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	287,659	人	1,100	32	利用者数の減少により、一人あたりのコストが32円増加しました。
	29	299,655		1,068	△ 116	
	28	300,084		1,184	120	
一日あたりのコスト	30	361	日	876,864	△ 10,000	指定管理施設総コストの減少により、一日あたりのコストが10,000円減少しました。
	29	361		886,864	△ 97,294	
	28	361		984,158	79,495	

④貸借対照表

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	196	201	5
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	196	201	5
固定資産 H	3,414,580	3,374,150	△ 40,430	その他	0	0	0
土地	2,874,722	2,874,722	0	固定負債 K	3,060	2,904	△ 156
建物	486,892	446,318	△ 40,574	特別区債	0	0	0
工作物	21,372	20,382	△ 990	退職給与引当金	3,060	2,904	△ 156
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,256	3,105	△ 151
建設仮勘定	8,338	8,338	0	正味財産の部	3,411,324	3,371,044	△ 40,280
その他	23,256	24,390	1,134	正味財産の部合計 M=I-L	3,411,324	3,371,044	△ 40,280
資産の部合計 I=G+H	3,414,580	3,374,150	△ 40,430	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,414,580	3,374,150	△ 40,430

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 スポーツランドの土地2,874,722千円	【建物】 減価償却により40,574千円の減少
【建物】 スポーツランドの建物446,318千円	【その他（固定資産）】 プールロボットを購入したことにより1,134千円の増加
【その他（固定資産）】 立木23,256千円、重要物品（プールロボット）1,134千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
30年度	66.3%	24.3%	9.4%
29年度	65.4%	24.7%	9.9%
28年度	52.0%	25.4%	維持補修費 21.0% その他 1.6%

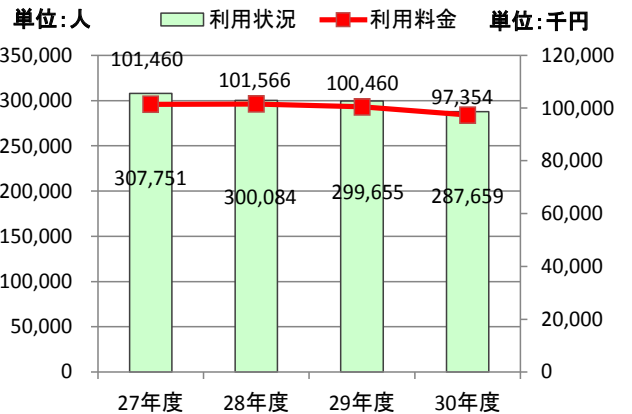
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	3,433	-	-	-
29年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	3,411	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	22	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	87.3%	76.5%	78.4%
受益者負担比率	28.6%	31.4%	30.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツランドは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、健康ルーム更衣室入口扉改修工事など様々な箇所の小規模修繕を行いました。
- ◆利用者アンケートの結果、施設の満足度は1%上昇し、3年連続の上昇となりました。
- ◆利用者数は287,659人となり、特にアイススケートリンクの利用者減少により平成29年度よりも11,996人減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から36年が経ち、有形固定資産償却率も78.4%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆アイススケートリンクについては、利用者減少が著しく、新規利用者及びリピーターの獲得に向けた新たな自主事業の展開や施設のPR活動が必要です。貸切利用と個人利用の時間帯が異なるため、それぞれの時間帯について利用者の増加を図っていきます。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

【平成30年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツセンター管理経費	

1 事業の目的

◆スポーツセンターの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツセンター	施設の内容	大体育室、小体育室、温水プール、トレーニングルーム、みんなのスポーツルーム、柔道場、剣道場、卓球室、ジョギングコース、JBカフェ、会議室	
所在地	西葛西4-2-20			
建物面積	11,029.74㎡		有形固定資産取得価格	2,757,518千円
建設年月日	昭和56年9月30日		減価償却累計額	1,905,032千円
開館時間・休館日	開館時間9:00~23:00 休館日12/29~12/31・6/12・6/13・11/6・1/5~3/28			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から36年が経ち、有形固定資産償却率も74.5%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕が必要です。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆平成29年度利用者数は工事による休館等の影響で減少しました。平成30年度も工事による約3か月の休館期間を予定しており、利用者数の減少が見込まれますが、再開後に利用者を増やす取組が必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	1,071,297	1,144,917	1,099,031	845,161	スポーツセンターの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	87.6	81.8	81.0	83.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設利用者は845,161人となり、平成29年度に比べて253,870人減少しました。3か月の休館の影響もありますが、年々減少傾向となっております。令和元年度は利用者が増えるような事業やPR活動が必要ですよ。 ◆個人利用者は413,588人となり、昨年度に比べ111,810人減少しました。 ◆団体利用者は431,573人となり、昨年度に比べ142,060人減少しました。 ◆平成31年2月に実施した利用アンケートでは、83.33%の方からスポーツセンターを利用して「満足している」「よかった」との高い評価を得ました。照明LED化やトイレ等のバリアフリー化工事により、施設の安全性・利便性が向上したことが評価されたのかと思います。 ◆元オリンピック選手による水泳教室を開催し、利用者のスキルアップを図ることができました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	28年度				29年度(A)				30年度(B)				31年度(C)			
	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	2,843	4,391	5,301	910	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	156,971	172,039	195,333	23,294	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち委託料	4,640	6,841	9,516	2,675	行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持補修費	20,774	33,265	41,421	8,156	収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
減価償却費	58,696	45,448	53,278	7,830	その他	3	20	4,800	4,780	3	20	4,800	4,780	3	20	4,800
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11	28	4,808	4,780	11	28	4,808	4,780	11	28	4,808
賞与・退職引当金繰入額	146	3,497	1,428	△ 2,069	行政収支差額 I=H-G	△ 239,419	△ 258,612	△ 291,953	△ 33,341	△ 239,419	△ 258,612	△ 291,953	△ 33,341	△ 239,419	△ 258,612	△ 291,953
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計 G	239,430	258,640	296,761	38,121	通常収支差額 K=I+J	△ 239,419	△ 258,612	△ 291,953	△ 33,341	△ 239,419	△ 258,612	△ 291,953	△ 33,341	△ 239,419	△ 258,612	△ 291,953
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,150	377,744	0	△ 377,744	2,150	377,744	0	△ 377,744	2,150	377,744	0
特別収支差額 N=M-L	2,150	377,744	0	△ 377,744	当期収支差額 O=K+N	△ 237,269	119,132	△ 291,953	△ 411,085	△ 237,269	119,132	△ 291,953	△ 411,085	△ 237,269	119,132	△ 291,953

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金172,400千円、プール男子更衣室ロッカー1,512千円など	【物件費】 消耗品費の増加等に伴う指定管理負担金の増加により7,269千円増加など
【維持補修費】 2階正面玄関前床タイル張替6,925千円、大小プール内塗装工事4,266千円、1階スポーツルーム他タイルカーペット取替工事4,202千円など ※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 471,463千円=347,102千円+(296,761千円-172,400千円) (参考)平成29年度指定管理施設総コスト=474,812千円	【維持補修費】 2階正面玄関前床タイル張替等の維持補修費の増加により8,156千円増加
	【特別収入】 平成29年度に耐用年数の修正に伴う建物減価償却累計額の変更があったことにより377,744千円の減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	845,161	人	558	126	利用者数の減少により、一人あたりのコストが126円増加しました。
	29	1,099,031		432	24	
	28	1,144,917		408	△ 56	
一日あたりのコスト	30	276	日	1,708,199	335,910	開館日数の減少により、一日あたりのコストが335,910円増加しました。
	29	346		1,372,289	72,623	
	28	359		1,299,666	△ 82,059	

④貸借対照表

(千円)

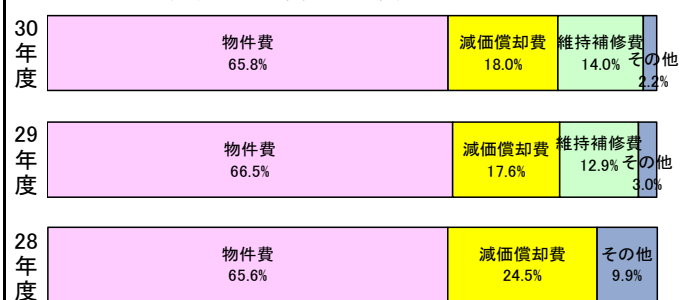
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	255	316	61
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	255	316	61
固定資産 H	2,641,881	2,861,433	219,552	その他	0	0	0
土地	1,996,877	1,996,877	0	固定負債 K	3,952	4,556	604
建物	632,934	852,486	219,552	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,952	4,556	604
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,207	4,872	665
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,637,675	2,856,562	218,887
その他	12,070	12,070	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,637,675	2,856,562	218,887
資産の部合計 I=G+H	2,641,881	2,861,433	219,552	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,641,881	2,861,433	219,552

⑤貸借対照表の特長的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 スポーツセンターの土地1,996,877千円	【建物】 全館照明LED化工事、バリアフリー改修工事等により272,830千円の増加、減価償却により53,278千円の減少
	【建物】 スポーツセンターの建物852,486千円	
	【その他（固定資産）】 立木12,070千円	
	主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



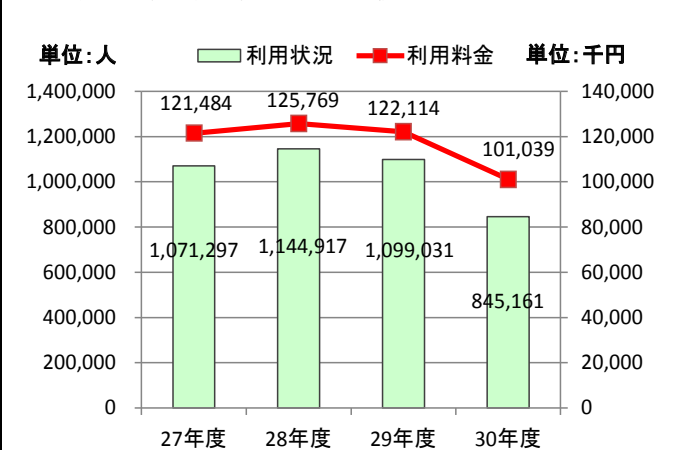
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	5,301	-	-	-
29年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,391	-	-	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	910	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	92.9%	74.5%	69.1%
受益者負担比率	27.0%	25.7%	21.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツセンターは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、全館照明LED化工事、バリアフリー改修工事を行いました。
- ◆約3か月間にわたる改修工事のため、利用者数は845,161人となり、平成29年度に比べて253,870人減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から37年が経ち、有形固定資産償却率も69.1%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕が必要です。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆平成30年度利用者数は工事による休館等の影響で減少しました。令和元年度以降は特に障害者スポーツの推進のほか、教室事業で利用者を増やす取組が必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

【平成30年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	陸上競技場管理経費	

1 事業の目的

◆陸上競技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区陸上競技場			施設の内容
所在地	清新町2-1-1			
建物面積	7,124.30㎡	有形固定資産取得価格	1,977,684千円	
建設年月日	昭和59年3月30日	減価償却累計額	1,479,554千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00~21:00 休館日10/29~3/31			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から34年が経ち、有形固定資産償却率も84.5%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修が必要となります。また、平成30年度はトラック走路等全天候型舗装及び公認継続改修工事などの大規模修繕を実施します。
 ◆利用者数が平成28年度より増加しました。今後も新規利用者獲得及びリピーターの確保に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	379,466	323,637	336,163	246,795	陸上競技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	85.0	84.8	85.6	61.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明

- ◆平成30年度の利用者数は、オリンピック・パラリンピック東京2020大会の練習会場としての整備及び陸上競技場3種公認更新を目的とし、トラック走路等の改修工事を行い、約5か月の休館したため246,795人となり、平成29年度より89,368人減少しました。
- ◆平成31年2月に実施した利用者アンケートでは、陸上競技場を利用して「満足した」と回答した人が61.1%となりましたが、日ごろの施設保守業務の取り組みが評価されたため施設メンテナンスに関する評価は83.3%となりました。
- ◆長距離・短距離の記録会を月1回開催したことにより、自己記録を確認するため子どもから大人まで多くの選手が参加し、利用者の満足度の向上に繋がりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	2,739	4,704	5,565	861	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	50,299	56,249	70,827	14,578		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	6,541	17,700	11,159		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	9,192	8,465	23,587	15,122		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	53	52	53	1
	減価償却費	45,799	46,140	47,158	1,018		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	53	52	53	1
	賞与・退職引当金繰入額	278	3,884	1,447	△ 2,437		行政収支差額 I=H-G	△ 108,254	△ 119,389	△ 148,531	△ 29,142
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	108,307	119,441	148,584	29,143	通常収支差額 K=I+J	△ 108,254	△ 119,389	△ 148,531	△ 29,142		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	772	896	0	△ 896		
特別収支差額 N=M-L	772	896	0	△ 896	当期収支差額 O=K+N	△ 107,482	△ 118,493	△ 148,531	△ 30,038		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金52,938千円、走高跳用マット3,236千円、ハードル4,820千円など 【維持補修費】 写真判定装置更新工事10,331千円、音響設備改修工事4,320千円など ※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 171,623千円=75,977千円+(148,584千円-52,938千円) (参考)平成29年度指定管理施設総コスト=152,574千円	【物件費】 利用料金収入の減による指定管理料3,229千円の増加、陸上競技場公認必備品等の購入により11,159千円の増加 【維持補修費】 年次計画で実施した平成30年度実施の維持補修工事が15,122千円の増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	246,795	人	695	241	利用者数の減少と指定管理施設総コストの増加により、一人あたりのコストが241円増加しました。
	29	336,163		454	18	
	28	323,637		436	84	
一日あたりのコスト	30	212	日	809,542	383,358	稼働日数の減少と指定管理施設総コストの増加により、一日あたりのコストが383,358円増加しました。
	29	358		426,184	32,427	
	28	358		393,757	22,075	

④貸借対照表

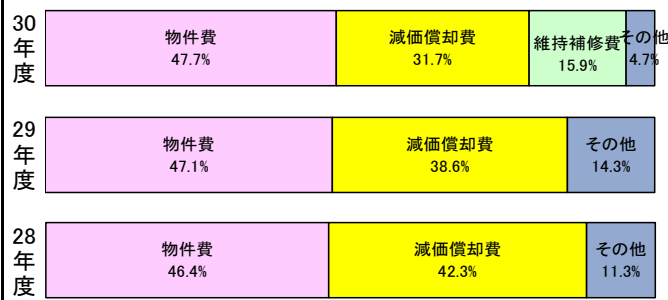
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	274	334	60
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	274	334	60
固定資産 H	296,879	576,195	279,316	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,242	4,817	575
建物	256,152	486,882	230,730	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,242	4,817	575
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,516	5,151	635
建設仮勘定	14,889	59,689	44,800	正味財産の部	292,363	571,043	278,680
その他	25,838	29,624	3,786	正味財産の部合計 M=I-L	292,363	571,043	278,680
資産の部合計 I=G+H	296,879	576,195	279,316	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	296,879	576,195	279,316

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 陸上競技場の建物486,882千円 【建設仮勘定】 トラック走路改修工事前払い金44,800千円、エレベーター設置工事設計委託14,889千円 【その他(固定資産)】 立木18,376千円、重要物品(高跳び用マット1,420千円、サッカー用ゴール1,539千円など)11,248千円	【建物】 減価償却により42,391千円の減少、照明設備改修その他工事などの実施により273,121千円の増加 【建設仮勘定】 トラック走路改修工事前払い金により44,800千円の増加 【その他(固定資産)】 重要物品の購入により7,278千円の増加、減価償却により3,492千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



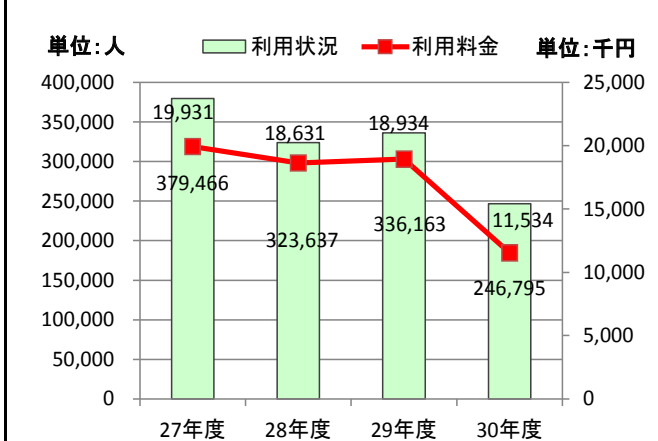
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	5,565	-	-	-
29年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,704	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	861	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	82.5%	84.5%	74.8%
受益者負担比率	13.2%	12.4%	6.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆陸上競技場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、走高跳び用マットなどを購入し、令和元年度以降の工事に向けて、陸上競技場エレベーター設置設計業務委託を行いました。
- ◆工事により休館したため利用者数は246,795人となり、平成29年度よりも減少しました。
- ◆利用者アンケートは61.1%となり、平成29年度よりも低下しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から35年が経ち、有形固定資産償却率も74.8%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修が必要となります。また、令和元年度はトラック走路等全天候型舗装及び公認継続改修工事、エレベーター設置工事などの大規模修繕を実施します。
- ◆利用者数が平成29年度より減少しました。今後も新規利用者獲得及びリピーターの確保に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

【平成30年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	江戸川区球場管理経費	

1 事業の目的

◆江戸川区球場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区球場			施設の内容
所在地	西葛西7-2-1			
建物面積	4,200.15㎡	有形固定資産取得価格	1,931,880千円	
建設年月日	昭和59年9月6日	減価償却累計額	1,010,226千円	
開館時間・休館日	開館時間8:00~21:00 休館日10/1~3/31			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から33年が経ち、有形固定資産償却率も83.5%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修が必要となります。また、平成30年度は大規模改修工事を実施します。
- ◆利用者数及び利用件数は平成28年度よりも増加しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆利用者アンケートの結果が平成28年度よりも低い評価であるため、より良いサービスの提供を行っていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	109,183	118,990	121,271	104,870	球場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	81.2	83.2	78.1	79.8	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成30年度は防球フェンス設置工事による休館のため利用者数104,870人と平成29年度より減少しましたが、貸切稼働率は95.2%と増加しています。防球フェンスのかさ上げにより、安全性が向上しました。防球フェンスのかさ上げにより、新たな利用者層の拡大が期待されます。 ◆平成31年2月に実施した利用者アンケートでは79.8%となり、平成29年度を上回りました。特に、接遇に関する評価や施設メンテナンスに関する評価が高い結果となりました。 ◆個人参加型野球試合など指定管理者独自の魅力ある事業展開により、利用者の満足度向上につながっています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	2,739	4,704	4,602	△ 102	地方税	0	0	0	0
物件費	62,707	64,041	69,698	5,657	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	553	0	1,587	1,587	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	17,693	31,482	36,902	5,420	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	6	6	0	△ 6
減価償却費	29,607	30,782	30,826	44	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6	6	0	△ 6
賞与・退職引当金繰入額	278	3,884	472	△ 3,412	行政収支差額 I=H-G	△ 113,019	△ 134,887	△ 142,499	△ 7,612
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	113,025	134,893	142,499	7,606	通常収支差額 K=I+J	△ 113,019	△ 134,887	△ 142,499	△ 7,612
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	772	896	0	△ 896
特別収支差額 N=M-L	772	896	0	△ 896	当期収支差額 O=K+N	△ 112,247	△ 133,991	△ 142,499	△ 8,508

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金68,093千円、ピッチングマシン1,145千円など 【維持補修費】 ベンチ取替工事8,640千円、バックネット張替工事6,264千円、グラウンド散水設備部分改修工事5,410千円など ※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用-指定管理料） 160,885千円＝86,479千円＋(142,499千円-68,093千円) （参考）平成29年度指定管理施設総コスト＝160,009千円	【物件費】 利用料金等の収入の減による指定管理料4,052千円の増加、ピッチングマシンの購入などによる1,587千円の増加など 【維持補修費】 年次計画で実施した平成30年度実施の維持補修工事が5,420千円の増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	104,870	人	1,534	215	指定管理施設総コストの増加及び利用人数の減少により一人あたりのコストが215円増加しました。
	29	121,271		1,319	170	
	28	118,990		1,149	△ 425	
一日あたりのコスト	30	183	日	879,153	432,200	指定管理施設総コストの増加及び稼働日数の減少により一日あたりのコストが432,200円増加しました。
	29	358		446,953	64,995	
	28	358		381,958	△ 96,855	

④貸借対照表

(千円)

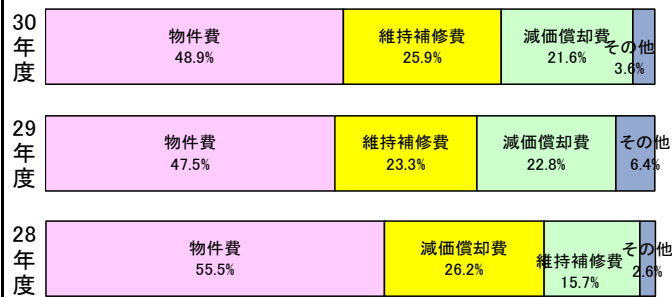
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	274	277	3
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	274	277	3
固定資産 H	198,826	927,306	728,480	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,242	3,992	△ 250
建物	193,173	541,427	348,254	特別区債	0	0	0
工作物	0	379,080	379,080	退職給与引当金	4,242	3,992	△ 250
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,516	4,268	△ 248
建設仮勘定	3,607	3,607	0	正味財産の部	0	0	0
その他	2,045	3,191	1,146	正味財産の部合計 M=I-L	194,310	923,038	728,728
資産の部合計 I=G+H	198,826	927,306	728,480	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	198,826	927,306	728,480

⑤貸借対照表の特微的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 江戸川区球場の建物541,427千円	【建物】 江戸川区球場改修工事による348,254千円の増加
【工作物】 防球フェンス379,080千円	【工作物】 防球フェンス設置工事による379,080千円の増加
【その他(固定資産)】 立木2,045千円、重要物品(ピッチングマシン)1,146千円	【その他(固定資産)】 ピッチングマシンの購入により1,146千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



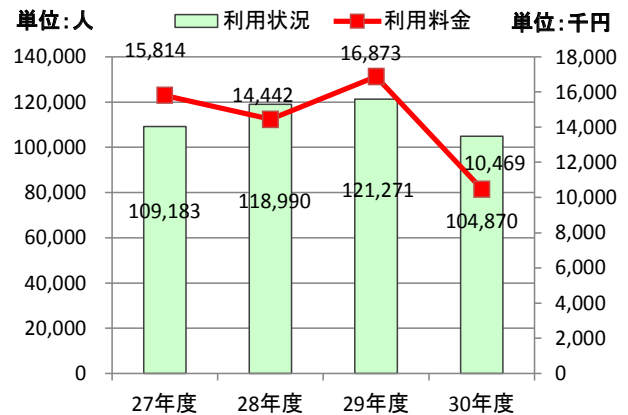
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,601	-	-	-
29年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,704	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 103	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	84.2%	83.5%	52.3%
受益者負担比率	10.6%	10.5%	6.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区球場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、防球フェンスの設置工事、ベンチ取替工事やバックネット張替工事などを行いました。
- ◆工事による休館のため、利用人数と利用件数は平成29年度より減少しました。
- ◆利用者アンケートの結果が79.8%と平成29年度よりも高い結果となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から34年が経ち、有形固定資産償却率も52.3%となっています。今後、様々な箇所の維持補修が必要となります。また、令和元年度は大規模改修工事を実施します。
- ◆施設の改修工事のため利用者数及び利用件数は平成29年度よりも減少しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆防球フェンスのかさ上げによって安全性が向上し、よりレベルの高い大会等を開催できるようになったことから、利用者層の更なる拡大が期待できます。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネート役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

【平成30年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	臨海球技場管理経費	

1 事業の目的

◆臨海球技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区臨海球技場			施設の内容 少年野球場、多目的グラウンド、フットサルコート、会議室 ※敷地面積：590,021㎡(東京都所有)
所在地	臨海町1-1-2			
建物面積	493.98㎡	有形固定資産取得価格	780,150千円	
建設年月日	平成元年3月31日	減価償却累計額	594,198千円	
開館時間・休館日	開館時間8:00~21:00 休館日12/28~1/4			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から29年が経ち、有形固定資産償却率も74.4%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を実施します。
◆利用者数は工事実施のため平成28年度よりも減少しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	286,332	311,382	252,329	286,001	臨海球技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	79.1	72.3	81.7	76.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。
成果の説明	<p>◆平成30年度は、平成29年度に実施したような大規模な工事がなかったことや多目的グラウンドの利用が好調だったことにより利用者数が286,001人となり、平成29年度より大きく増加しましたが、平成28年度の利用者数には達しませんでした。貸切稼働率は63.5%となり平成29年度と同水準でした。</p> <p>◆平成31年2月に実施した利用者アンケートでは、臨海球技場を利用して「満足した」と回答した人の割合は76.3%となり、平成29年度より5.4ポイント減少となりましたが、接遇に関する評価及び施設メンテナンスに関する評価は向上しました。</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	2,739	4,214	4,149	△ 65	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	93,699	83,644	81,061	△ 2,583		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	969	645	114	△ 531		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,442	4,784	24,372	19,588		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,126	2,126	13,640	11,514		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	278	3,375	430	△ 2,945		行政収支差額 I=H-G	△ 103,284	△ 104,304	△ 123,653	△ 19,349
	その他	0	6,161	0	△ 6,161		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	103,284	104,304	123,653	19,349	通常収支差額 K=I+J	△ 103,284	△ 104,304	△ 123,653	△ 19,349		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	772	896	0	△ 896		
特別収支差額 N=M-L	772	896	0	△ 896	当期収支差額 O=K+N	△ 102,512	△ 103,408	△ 123,653	△ 20,245		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 指定管理者負担金80,947千円、トラックタイヤ修繕114千円</p> <p>【維持補修費】 屋外スピーカー改修工事3,083千円、屋外手洗い場蛇口配管改修工事1,401千円など</p> <p>※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用-指定管理料） 165,253千円＝122,547千円＋（123,653千円-80,947千円） （参考）平成29年度指定管理施設総コスト＝142,870千円</p>	<p>【物件費】 利用料金収入及び自主事業の収入増による指定管理料2,052千円の減少、物品購入を抑えたことによる委託料531千円の減少</p> <p>【維持補修費】 年次計画で実施した平成30年度実施分の維持補修工事が19,588千円の減少</p>
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	286,001	人	578	12	利用者数が増加しましたが、指定管理施設総コストも増加したため、一人あたりのコストが12円増加しました。
	29	252,329		566	90	
	28	311,382		476	△ 232	
一日あたりのコスト	30	357	日	462,893	△ 54,752	稼働日数の増加により、一日あたりのコストが54,752円減少しました。
	29	276		517,645	103,930	
	28	358		413,715	△ 152,263	

(千円)

④貸借対照表

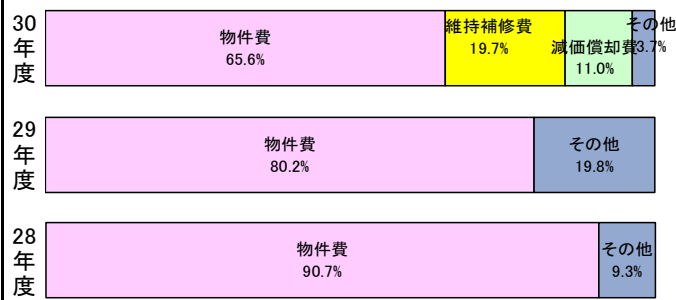
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	245	248	3
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	245	248	3
固定資産 H	256,356	242,717	△ 13,639	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,796	3,579	△ 217
建物	199,590	185,951	△ 13,639	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,796	3,579	△ 217
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,040	3,827	△ 213
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	252,316	238,890	△ 13,426
その他	56,766	56,766	0	正味財産の部合計 M=I-L	252,316	238,890	△ 13,426
資産の部合計 I=G+H	256,356	242,717	△ 13,639	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	256,356	242,717	△ 13,639

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 臨海球技場の建物185,951千円	【建物】 臨海球技場の建物の減価償却13,639千円の減少
【その他(固定資産)】 立木56,766千円	
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



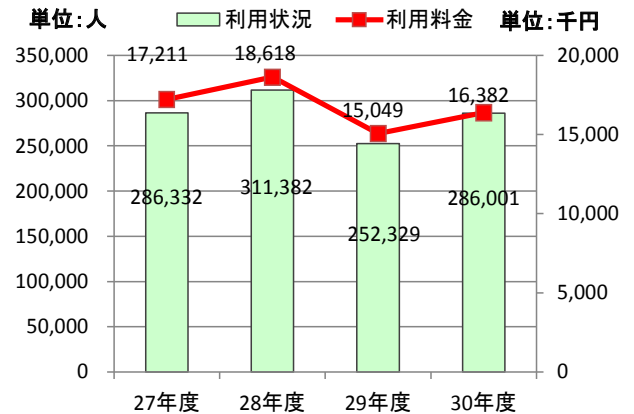
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,149	-	-	-
29年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,214	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 65	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	96.9%	74.4%	76.2%
受益者負担比率	12.6%	10.5%	9.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆臨海球技場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆快適な施設利用を提供するため屋外スピーカー改修工事、屋外手洗い場蛇口配管改修工事などを行いました。
- ◆平成30年度は、平成29年度に実施したような大規模な工事を実施しなかったため、利用者数は286,001人となり、平成29年度よりも33,672人増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から30年が経ち、有形固定資産償却率も76.2%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆利用者数は、平成29年度よりも増加しましたが、平成28年度の水準には達しませんでした。今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

【平成30年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		水辺のスポーツガーデン管理経費	

1 事業の目的

◆水辺のスポーツガーデンの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区水辺のスポーツガーデン			施設の内容	少年野球場、多目的広場、ローラーコート、テニス・フットサルコート、ジョギングコース
所在地	東篠崎2-3先				
建物面積	37,915.37㎡	有形固定資産取得価格	277,615千円		
建設年月日	平成21年3月30日	減価償却累計額	80,169千円		
開館時間・休館日	開館時間6:00~22:00※時期により異なる 休館日12/31~1/3				

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から9年が経ち、施設全体で細かい破損や傷みが発生しています。施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、今後、様々な維持補修が必要となります。
 ◆平成29年度は施設利用者数の減少もあり利用者一人あたりのコストが増加しています。満足度の高い施設であるため利用者に更に快適に施設を活用してもらうため新規利用者やリピーターの獲得が必要です。
 ◆限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	374,412	354,314	353,147	369,836	水辺のスポーツガーデンの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	68.6	79.0	80.3	88.7	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明
 ◆平成30年度は利用者369,836人となり、平成29年度より16,689人増加しました。特にローラーコートは6,101人増加しました。
 ◆平成30年度は施設利用率67.1%であり、平成29年度より5%増加しました。少年野球場は平日日中の時間帯は利用率は低いですが、土日の利用率は施設全体で80%近い利用率となっており、稼働率の高い施設となっています。
 ◆平成31年2月に実施した利用者アンケートでは、88.7%の利用者から水辺のスポーツガーデンを利用して「満足している」「よかった」との高い評価を得ました。特に職員の接客に対する満足度が高く評価できる点となっています。
 ◆知的障害者児のための運動教室「わくわく運動広場」を実施し、普段は体験できない運動プログラムを取り入れたことにより利用者の満足度の向上に繋がりました。
 ◆平成30年4月に実施した水辺の春まつりでは様々なスポーツ教室やフリーマーケットを開催し、好評を得ました。
 ◆東京2020大会で追加種目となるスケートボードの初心者教室を実施し、好評を得ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,045	4,391	3,375	△ 1,016	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	47,371	46,937	52,447	5,510		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	972	70	1,666	1,596		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	10,023	10,884	13,161	2,277		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	38,403	32,526	△ 5,877		その他	77	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	77	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	705	3,497	331	△ 3,166		行政収支差額 I=H-G	△ 61,067	△ 104,112	△ 101,840	2,272
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	61,144	104,112	101,840	△ 2,272	通常収支差額 K=I+J	△ 61,067	△ 104,112	△ 101,840	2,272		
特別費用 小計 L	0	0	222,600	222,600	特別収入 小計 M	658	262,010	223,454	△ 38,556		
特別収支差額 N=M-L	658	262,010	854	△ 261,156	当期収支差額 O=K+N	△ 60,409	157,898	△ 100,986	△ 258,884		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金50,731千円、駐車場無料処理カウンター購入365千円など 【維持補修費】 ローラーコートトラック補修工事7,884千円、多目的広場フェンス部分取替工事2,722千円など ※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 153,407千円=102,298千円+(101,840千円-50,731千円) (参考)平成29年度指定管理施設総コスト=155,934千円	【物件費】 利用料金収入の減少、指定管理者の人件費の増加により指定管理者負担金が3,913千円の増加など 【維持補修費】 年次計画で実施した平成30年度実施の維持補修工事2,277千円の増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	369,836	人	415	△ 27	指定管理施設総コストの減少と利用者数の増加により一人あたりのコストが27円減少しました。
	29	353,147		442	119	
	28	354,314		323	59	
一日あたりのコスト	30	361	日	424,950	△ 7,000	指定管理施設総コストの減少により、一日あたりのコストが7,000円減少しました。
	29	361		431,950	115,360	
	28	361		316,590	43,181	

(千円)

④貸借対照表

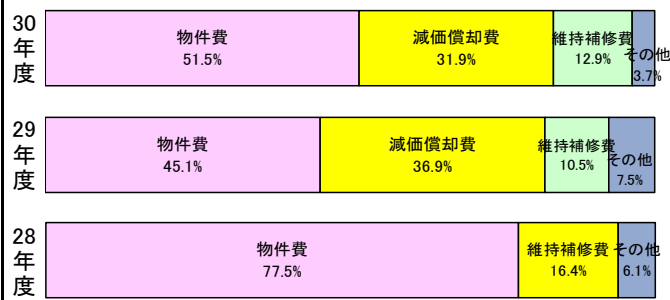
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	255	201	△ 54
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	255	201	△ 54
固定資産 H	222,600	201,851	△ 20,749	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,952	2,904	△ 1,048
建物	16,525	8,262	△ 8,263	特別区債	0	0	0
工作物	201,670	189,184	△ 12,486	退職給与引当金	3,952	2,904	△ 1,048
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,207	3,105	△ 1,102
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	218,393	198,746	△ 19,647
その他	4,405	4,405	0	正味財産の部合計 M=I-L	218,393	198,746	△ 19,647
資産の部合計 I=G+H	222,600	201,851	△ 20,749	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	222,600	201,851	△ 20,749

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 管理事務所棟855千円、受付・売店棟1,115千円、更衣室・シャワー棟1,703千円など 【工作物】 多目的広場・テニスコート防球フェンス11,778千円、野球場バックネット6,146千円など 【その他（固定資産）】 立木4,405千円	【建物】 減価償却により8,263千円の減少 【工作物】 テニスコート・防球フェンス設置工事により11,778千円に増加、減価償却により24,264千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



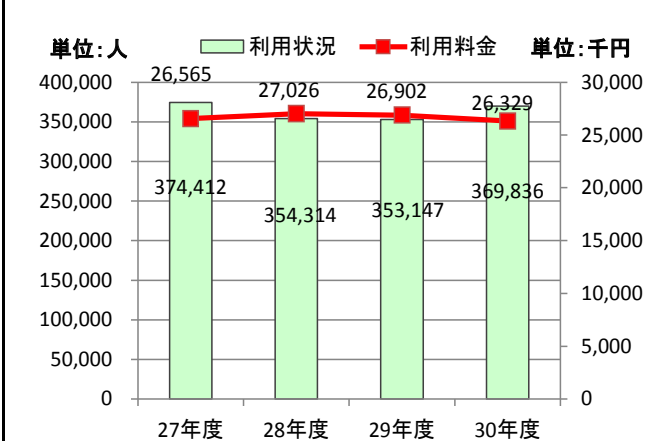
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	3,375	-	-	-
29年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,391	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 1,016	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	100.0%	17.9%	28.9%
受益者負担比率	23.6%	17.3%	17.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆水辺のスポーツガーデンは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、防球フェンスの設置工事やローラーコートトラック補修工事などの小規模修繕を行いました。
- ◆平成28年度は有形固定資産減価償却率が100%ですが、これは平成28年度まで水辺のスポーツガーデンは文化共育部の固定資産ではなかったためです。平成29年度から所管替えにより文化共育部の資産となり建物、工作物、立木が固定資産となりました。
- ◆利用者数は369,836人となり、平成29年度より16,689人増加しました。また、利用者アンケートの結果、88.7%の利用者から満足を得ており、高い評価となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から10年が経ち、施設全体で細かい破損や傷みが発生しています。施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、今後、様々な維持補修が必要となります。
- ◆平成30年度は施設利用者数の増加もあり利用者一人あたりのコストが減少しています。満足度の高い施設であるため利用者に更に快適に施設を活用してもらうため新規利用者やリピーターの獲得が必要です。
- ◆平成30年度実施のスケートボード教室は好評を得ました。今後、教室内容を拡充し東京2020大会への気運醸成を更に図って行く必要があります。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

【平成30年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		グラウンド管理経費	

1 事業の目的

◆グラウンドの適切な施設管理・運営を通して、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川河川敷グラウンド管理事務所ほか			備考
所在地	東小岩3-22-33			
建物面積	361,213㎡	有形固定資産取得価格	155,724千円	
建設年月日	昭和41年4月1日	減価償却累計額	151,363千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者が減少傾向にあるため、荒天後のグラウンド復旧の迅速化等、作業計画や手法を検証し、早期貸し出しを図る必要があります。
- ◆冠水時における撤去計画（工作物の転倒及び復旧）を適正に行うため、管理事務所の小型化や工作物の搬送先を検討する必要があります。
- ◆サービスの向上、持続可能な運営手段の確立を目指すため、包括管理による更なる各業務の効率化を目指すとともに事業者との連携強化に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数（千人）	525,863	522,466	501,810	540,576	グラウンドの利用者数。各種大会の参加者も含まれます。
利用料金収入（千円）	9,790	10,208	9,151	9,400	グラウンドの利用料金収入。各種大会の利用料も含まれます。
成果の説明	◆利用者がここ数年、50万人を超えており、土・日曜、祝日の利用率が依然として80%前後を推移しています。				
	◆30年度における平日の利用者は、29年度と比べ約7千人減少しましたが、土・日曜、祝日の利用者数は約4万6千人増加し、利用料金収入も増加しています。				
	◆個人、団体（チーム）利用のほか、軟式野球連盟やサッカー連盟等のグラウンド利用団体による区民大会や連盟大会等が開催され、スポーツの普及や区民の健康増進に寄与しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	9,019	8,581	8,965	384	地方税	0	0	0	0
	物件費	142,448	143,914	140,068	△ 3,846	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	98,580	143,914	140,068	△ 3,846	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	6,252	0	14,115	14,115	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	174	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	2,494	2,082	1,322	△ 760	使用料及手数料	10,208	9,151	9,400	249
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,537	2,582	5,124	2,542	小計 H	10,208	9,151	9,400	249
	その他	3,684	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 155,401	△ 148,008	△ 160,194	△ 12,186
小計 G	165,609	157,159	169,594	12,435	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 155,401	△ 148,008	△ 160,194	△ 12,186	
特別収支差額 N=M-L	0	0	4,067	4,067	特別収入 小計 M	0	0	4,067	4,067	
					当期収支差額 O=K+N	△ 155,401	△ 148,008	△ 156,127	△ 8,119	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 グラウンド運営管理委託料140,068千円	【物件費】 物件費で計上していた工事費を維持補修費に変更したことにより3,846千円の減少
【維持補修費】 グラウンド維持補修工事14,115千円	【維持補修費】 物件費で計上していた工事費を維持補修費に変更したことにより9,815千円の増加、機械警備の導入等により4,300千円の増加
【使用料及手数料】 グラウンドの利用料金収入9,400千円	【使用料及手数料】 施設利用者が増えたことにより249千円増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	30	540,576	人	314	1	施設利用者は増加しましたが、給与関係費や維持補修費等の行政費用の増加により、1人あたりのコストが1円増加しました。
	29	501,810		313	△ 4	
	28	522,466		317	△ 20	
1日あたりのコスト	30	361	日	469,789	34,446	維持補修工事を行ったことにより行政費用が増加したことから、1日あたりのコストが34,446円増加しました。
	29	361		435,343	△ 23,408	
	28	361		458,751	△ 30,859	

④貸借対照表

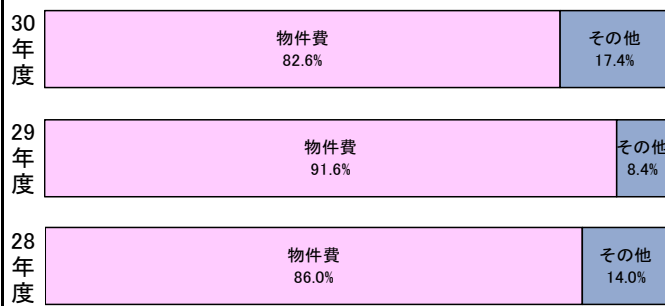
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	467	497	30
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	467	497	30
固定資産 H	7,989	8,105	116	その他	0	0	0
土地	3,744	3,744	0	固定負債 K	7,432	7,191	△ 241
建物	876	836	△ 40	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,432	7,191	△ 241
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,899	7,688	△ 211
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	90	418	328
その他	3,369	3,525	156	正味財産の部合計 M=I-L	90	418	328
資産の部合計 I=G+H	7,989	8,105	116	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,989	8,105	116

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 管理事務所836千円	【建物】 減価償却により40千円の減少
【その他(固定資産)】 重要物品(トラクター880千円、草刈り機3台2,645千円)	【その他(固定資産)】 重要物品(草刈り機1台)の購入により1,439千円の増加、重要物品(トラクター、草刈り機2台)の減価償却により1,283千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



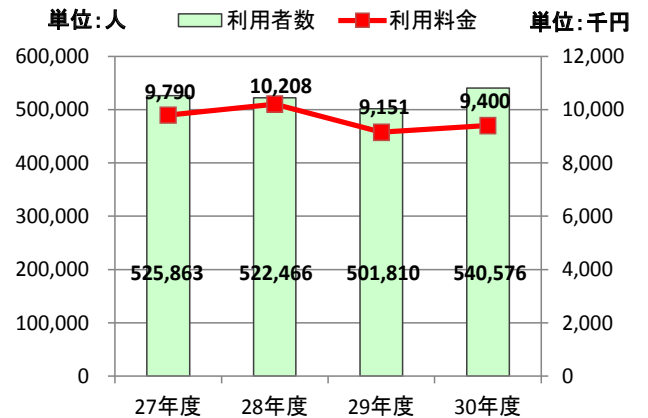
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	8,965	-	-	-
29年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	8,581	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	384	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	96.0%	97.3%	97.2%
受益者負担比率	6.2%	5.8%	5.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平日の利用者は減少したものの、土・日曜、祝日の利用者が約4万6千人増加し、年間の施設利用者は平成29年度より約4万人増加しました。それに伴い利用料金収入が249千円増加しています。
- ◆冠水対策の一環として、江戸川河川敷グラウンドの事務所機能を河川敷プレハブから区域外にある資材倉庫(東小岩3-22-33)へ移転しました。それに伴い、倉庫のフェンス交換工事や機械警備導入等をはじめ、国による荒川河川敷護岸工事に伴う復旧工事を実施したため、維持補修費が増加しています。
- ◆施設の運営・管理のための委託料や維持補修費が行政費用の大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆土・日曜、祝日については、団体(チーム)利用ならびに区内体育団体(軟式野球連盟、サッカー連盟等)による各種大会等が開催されており、稼働率も非常に高く、区民の健康増進、スポーツの普及に寄与しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平日の稼働率の向上を図るため、新たなサービスなどを検討する必要があります。
- ◆冠水対策として、平成30年8月の台風13号接近に伴い、冠水マニュアルに従い、最も地盤が低い江戸川病院前エリアの工作物や機械類を小岩公園に一時撤去しました。近年の異常気象により、今後も冠水を引き起こすような大雨が想定され、冠水箇所も拡大する可能性があるため、相応のマニュアルの更新を図るとともに、新たな一時撤去先の確保を行う必要があります。
- ◆資材倉庫が長期の使用により老朽化が著しく、耐震性の観点からも建て替えの検討を行う必要があります。
- ◆経年使用に伴い、江戸川河川敷サッカー場が全体的に窪地化し、水捌けも悪くグラウンドコンディション(品質)が低下しているため、全面改修工事を行います。工事にあたっては、利用制限が最小限に留まるよう配慮しながら効率良く行っていきます。

【平成30年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		テニスコート管理経費	

1 事業の目的

◆テニスコートの適切な施設管理・運営をとおして、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は609頁参照）

施設名	谷河内テニスコート ほか3施設			備考	平日：4月～9月午前8時～午後10時、10月～3月午前8時～午後9時 日曜日・祝日：4月～9月午前6時～午後10時、10月午前6時～午後9時、11月・3月午前7時～午後9時、12月～2月午前8時～午後9時 休館日：12月31日～1月3日 但し12月30日は午後4時まで
所在地	谷河内2-9-19 ほか				
建物面積	24,547.16㎡	有形固定資産取得価格	111,138千円		
建設年月日	昭和51年4月1日	減価償却累計額	52,488千円		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆28・29年度の利用者数をみると、来年度も同程度の利用者・利用率が見込まれると思われま。こうした現状の中で一層のサービス向上を目指す必要があります。
- ◆適切な施設管理・運営をするために施設の状況を確認しながら、芝の張り替えやフェンス工事、照明器具のLED化等、計画的に維持補修工事や改修を行っていく必要があります。
- ◆オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成、生涯スポーツの振興の観点等から、施設のバリアフリー化を促進するとともに、老朽化が進む各施設の再整備を行い、誰もが気軽に利用できる施設のあり方を検討する必要があります。なお、次年度については、最大のコート数を誇り、各施設の中でも使用頻度が高い、谷河内テニスコートの管理棟設計委託を行います。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	459,358	488,386	504,261	520,538	テニスコートの利用者数。各種大会・教室の参加者も含まれます。
利用料金収入（千円）	45,641	48,203	46,485	48,068	テニスコートの利用料金収入。各種大会・教室の利用料も含まれます。
利用者アンケート（％）	-	-	85.9	91.9	共通アンケートの各設問において、管理人接遇に対し「良かった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆平成27年に西葛西テニスコートがオープンしたことにより、施設利用者数・利用料金収入が同年度から大幅に増加しました。施設利用者は、毎年増加しており、平成28年度は前年度から6.3%、平成29年度は3.3%、平成30年度は3.4%の増加となっています。
 - ◆毎年、利用率が全体で90%を超えています。30年度は、93.2%で29年度から2.4%の増加となっています。主な理由として、個人利用はもとより、テニス連盟やソフトテニス連盟が区民大会・各教室を開催し、テニスの普及に努めていることが挙げられます。
 - ◆平成30年度末に各コートで実施した利用者へのアンケート調査では、①管理人の接遇、②設備サービスに対し、「良かった」とする回答がそれぞれ①92%、②86%と高い評価を得ました。また、利用者の99%が月に複数回利用しているリピーターということからも、施設に対する満足度の高さが伺えます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	5,919	6,352	9,584	3,232	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	59,120	61,073	61,916	843		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	41,140	1,927	1,869	△58		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,053	2,780	5,727	2,947		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	48,203	46,485	48,068	1,583
	減価償却費	4,399	4,399	4,319	△80		その他	3,161	2,267	2,396	129
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	51,364	48,752	50,463	1,711
	賞与・退職引当金繰入額	620	2,315	3,947	1,632		行政収支差額 I=H-G	△20,747	△28,167	△35,030	△6,863
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	72,111	76,919	85,493	8,574	通常収支差額 K=I+J	△20,747	△28,167	△35,030	△6,863		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	545	0	487	487		
特別収支差額 N=M-L	545	0	487	487	当期収支差額 O=K+N	△20,202	△28,167	△34,543	△6,376		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【物件費】 テニスコート管理業務委託 41,814千円、テニスコート運営用需用費（一般、修繕、光熱費）18,594千円など	【物件費】 猛暑による空調代およびシャワー水道代の843千円増加など	【物件費】 老朽化したベンチの改修およびブロック塀改修による2,947千円の増加など	
			【維持補修費】 谷河内テニスコートベンチ庇改修 1,296千円、谷河内テニスコートブロック塀改修851千円など
			【使用料及手数料】 テニスコート利用料金40,002千円、谷河内テニスコート駐車場使用料8,028千円など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	30	520,538	人	164	11	施設利用者は増加しましたが、行政費用がそれ以上に増加したことから、1人あたりのコストが12円増加しました。
	29	504,261		153	5	
	28	488,386		148	△34	
1日あたりのコスト	30	361	日	236,823	23,751	行政費用が増加したことから、1日あたりのコストが23,751円増加しました。
	29	361		213,072	13,319	
	28	361		199,753	△31,493	

④貸借対照表

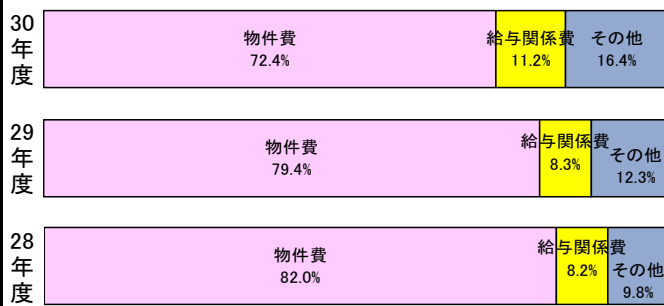
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	344	523	179
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	344	523	179
固定資産 H	66,088	66,214	126	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,476	7,569	2,093
建物	20,305	19,382	△ 923	特別区債	0	0	0
工作物	42,663	39,268	△ 3,395	退職給与引当金	5,476	7,569	2,093
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,820	8,092	2,272
建設仮勘定	0	4,444	4,444	正味財産の部	60,268	58,122	△ 2,146
その他	3,119	3,119	0	正味財産の部合計 M=I-L	60,268	58,122	△ 2,146
資産の部合計 I=G+H	66,088	66,214	126	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	66,088	66,214	126

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 小岩テニスコート管理事務所19,382千円	【建物】 減価償却により923千円減少
【工作物】 西葛西テニスコート照明装置14,300千円、谷河内テニスコート防球ネット5,492千円など	【工作物】 減価償却により3,395千円減少
【建設仮勘定】 谷河内テニスコートクラブハウス改築その他設計業務委託4,444千円	【建設仮勘定】 谷河内テニスコートクラブハウス改築その他設計業務委託4,444千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



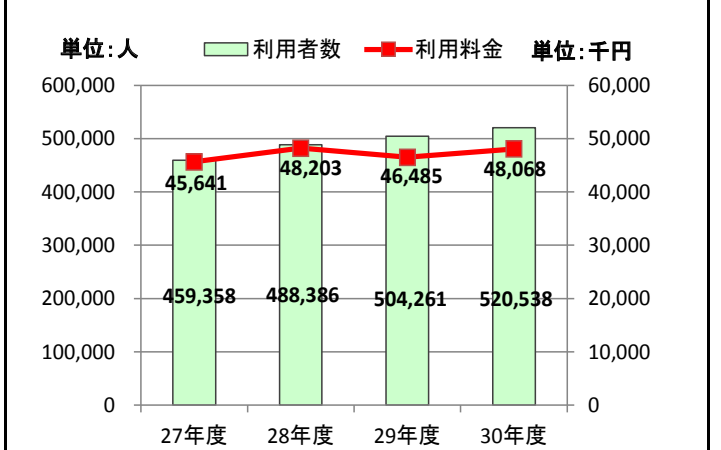
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	9,584	-	-	-
29年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,352	-	-	-
対前年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	3,232	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	43.1%	43.3%	47.2%
受益者負担比率	55.3%	49.9%	46.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成29年度に比べ、年間利用者数・利用料金ともに増加し、依然として4施設の年間利用率は90%を超えています。増加した要因としては、昨今のテニス人気も背景のひとつとして挙げられますが、区テニス・ソフトテニス連盟による年間を通じた各教室や大会の開催が、区のテニス普及・振興の一助となっていることが推察されます。
- ◆適切な施設運営および利用者の安全・快適な施設利用のため、維持補修費が増加となりました。利用者も年々増加しており、今後の利用人数・利用率を考慮すると、施設の補修・修繕箇所は随時発生することが推察されます。
- ◆施設運営・管理のための委託料や需用費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆通常の運営・管理業務に加え、谷河内テニスコートのクラブハウス立替工事等に伴う改修工事業務が増え、担当者を増やしたことに伴い、人に関わるコストの人数・金額が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者のサービス向上を目的に、老朽化した谷河内テニスコートのクラブハウス改築及び壁打ちコートの改修工事(2面)を令和元年度に実施予定です。そのほか小岩テニスコート、松江テニスコートのナイター照明のLED化工事を令和元年度に実施予定です。また、谷河内テニスコートについては、令和元年度にLED化及びフェンス・駐車場改修等の大規模工事の設計委託を行います。
- ◆共生社会の観点から、障害者・熟年者など誰もが利用できる施設として、計画的に各施設におけるバリアフリー化を促進する必要があります。
- ◆利用者は年々増加しており、今後も同程度の利用者・利用率が見込まれます。テニスコートは多くの方々の余暇活動・生涯スポーツの場として利用されているため、施設としてのハード面・管理人の接遇等のソフト面を、より一層強化し、これからも利用者満足度の高い施設運営を行ってまいります。

【平成30年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	プール管理経費	

1 事業の目的

◆プールの適切な施設管理・運営をととして、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 事業の基本情報

事業内容	開設場所	西小松川小学校プール（平成2年から松江プール廃止に伴う代替として開設） 上小岩小学校プール（平成17年から小岩プール廃止に伴う代替として開設）	受益者負担	年度	利用者負担額
	開設時間	10：00～16：00（入替制） ≪1回目/10:00～11：00、2回目/11:30～13：30、3回目/14:00～16:00≫		26年度	291,880円
利用者負担額	大人（高校生相当以上）：100円（1時間） 小人（小・中学生）：20円（1時間）		27年度	309,000円	
			28年度	279,000円	
			29年度	247,000円	
			30年度	49,000円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平井プール：解体工事および公園再整備に伴う工事等のスケジュールを各主管課と調整し、地元住民等に説明していく必要があります。

- （解体に向けた主な予定）
- ・解体工事の契約・解体工事およびプール跡地整備の設計（文化共育部、都市開発部）
- ・プール跡地の整備・工事（土木部）

◆学校プール：利用人数が減少したこと、開設期間が短いこと等を踏まえ、周知方法の見直しや実施時期を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	6,408	6,259	5,398	1,522	プールの利用者数。
利用料金収入（千円）	309	279	247	49	プールの利用料金収入。

◆利用者数が5年連続で減少しています。各年度における前年度比は、平成27年度は△4.6%、平成28年度は△2.3%、平成29年度は△13.8%、平成30年度は△71.8%です。

◆特に平成30年度は、学校プールの利用者数は203人増加しましたが、前年に平井プールの営業を廃止した影響もあり、利用者数全体で前年度より3,876人減少し、料金収入も198千円減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	5,975	6,352	5,613	△739	地方税	0	0	0	0
物件費	11,221	10,703	5,172	△5,531	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	9,183	8,611	4,224	△4,387	行政	0	0	0	0
維持補修費	635	38	34,020	33,982	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	279	247	49	△198
賞与・退職引当金繰入額	645	2,315	314	△2,001	その他	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	小計 H	279	247	49	△198
小計 G	18,476	19,407	45,119	25,712	行政収支差額 I=H-G	△18,197	△19,160	△45,070	△25,910
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	428	428	通常収支差額 K=I+J	△18,197	△19,160	△45,070	△25,910
					特別収入 小計 M	0	0	428	428
					当期収支差額 O=K+N	△18,197	△19,160	△44,642	△25,482

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 プール管理委託料4,224千円、プール運営用需用費（一般、燃料）207千円	【物件費】 平井プール廃止に伴う委託料の減少により4,334千円の減少など
【維持補修費】 平井プール解体工事34,020千円	【維持補修費】 平井プール解体工事により34,020千円の増加
【使用料及手数料】 プールの利用料金収入49千円	【使用料及手数料】 平井プール廃止により198千円の減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	30	1,522	人	7,292	3,697	利用者数の減少により、1人あたりのコストが3,697円増加しました。
	29	5,398		3,595	643	
	28	6,259		2,952	261	
1日あたりのコスト	30	18	日	616,611	293,161	平井プール廃止に伴う稼働日数の減少により、1日あたりのコストが293,161円増加しました。
	29	60		323,450	30,180	
	28	63		293,270	10,549	

【平成30年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	東京オリンピック・パラリンピック 気運醸成事業費	

1 事業の目的

◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成策の一環として、カヌー教室等の開催及びオリパラPRキャラバンを実施し、区民のカヌー競技への理解と親しみを深めます。

2 事業の基本情報

- ◆区民カヌー体験教室 内容：初心者向けの体験教室 対象：小学4年生以上 参加費：50円 実施回数：19回
- ◆学校カヌー教室 内容：区内小学校の児童を対象にした体験教室 対象：小学5・6年生 実施校数：20校
- ◆団体カヌー教室 内容：区内20名以上の団体を対象にした体験教室 実施回数：3回
- ◆えどがわカヌー塾 内容：カヌー技術取得のための講習会 対象：小学4年生以上 参加費1,000円 実施回数：4期16回
- ◆オリンピック・パラリンピックPRキャラバン 内容：地域まつり等でのカヌー競技PR 実施回数：10回

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆更なるオリンピックの気運醸成を図るため、カヌー競技のPRをより図っていく必要があります。
- ◆カヌーの普及を拡大するため、更に多くの区民がカヌーを体験できるよう環境整備を図るとともに、葛西地区以外でも区民カヌー体験教室を開催する必要があります。
- ◆オリンピック・パラリンピックPRキャラバンの参加者増により一人あたりのコストは減少しましたが、更に執行体制を見直すとともに、子どもから大人まで多くの区民が参加できるように事業を工夫していく必要があります。
- ◆今後は、新左近川親水公園カヌー場の物件費、維持補修費等の増加が見込まれます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
カヌー教室等参加者(人)	-	2,643	2,485	3,154	区民カヌー体験教室、学校カヌー教室、団体カヌー教室、えどがわカヌー塾の参加者数
オリパラPRキャラバン カヌーPRコーナー参加者(人)	-	3,253	5,116	3,524	カヌーパドリングマシン体験、カヌーペーパークラフト作成、カヌー缶バッジ作成、VR体験等の参加者数

- 成果の説明
- ◆平成30年度は、各小学校のプールで学校カヌー教室20校、新左近川親水公園、新川での区民カヌー体験教室19回、団体カヌー教室3回、えどがわカヌー塾を全4期16回実施したことにより、多くの区民がカヌーを体験することができました。
 - ◆平成30年度は、オリンピック・パラリンピックPRキャラバンの再編成を行い、回ごとに目的を明確にした展示・PRを行いました。
 - ◆平成30年度は、葛西海浜公園西なぎさで初めてとなるカヌー体験会を開催し、119人が参加しました。また、紅葉川高等学校の生徒を対象としたカヌー教室に協力し、469人が参加しました。
 - ◆平成30年度は、障害者の方も対象としたカヌー教室や白鷺特別支援学校でのカヌー教室を開催し、障害者にも配慮した事業運営を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	17,829	18,166	18,874	708	地方税	0	0	0	0
物件費	7,017	6,754	5,154	△ 1,600	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	3,088	2,619	2,358	△ 267	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	911	0	196	196	行政 都支出金	3,363	2,435	2,355	△ 80
扶助費	0	0	0	0	収入 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	457	569	561	△ 8	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	59	101	101	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,422	2,536	2,456	△ 80
賞与・退職引当金繰入額	12,974	6,837	2,226	△ 4,611	行政収支差額 I=H-G	△ 36,012	△ 29,790	△ 24,555	5,235
その他	245	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	39,434	32,326	27,011	△ 5,315	通常収支差額 K=I+J	△ 36,012	△ 29,790	△ 24,555	5,235
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 36,012	△ 29,790	△ 24,555	5,235

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 カヌー教室等委託料2,358千円、カヌー購入859千円など	【物件費】 備品購入の減などにより1,600千円の減少	
【都支出金】 東京都スポーツ振興等事業費補助金2,355千円		

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
イベント参加者 一人あたりのコスト	30	6,678	人	4,045	△ 208	行政費用の減少により、一人あたりのコストが208円増加しました。
	29	7,601		4,253	△ 2,435	
	28	5,896		6,688	-	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

(千円)

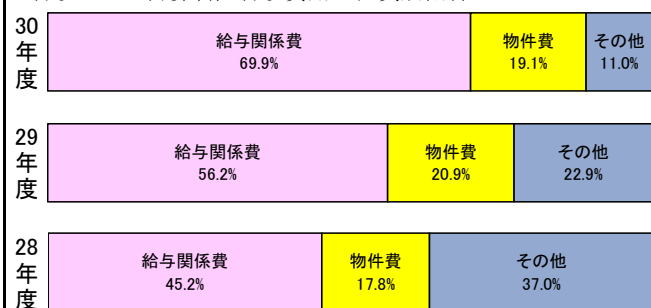
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	983	1,046	63
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	983	1,046	63
固定資産 H	4,082	0	△ 4,082	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	15,647	15,138	△ 509
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	15,647	15,138	△ 509
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	16,630	16,184	△ 446
建設仮勘定	4,082	0	△ 4,082	正味財産の部	△ 12,547	△ 16,184	△ 3,637
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 12,547	△ 16,184	△ 3,637
資産の部合計 I=G+H	4,082	0	△ 4,082	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,082	0	△ 4,082

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



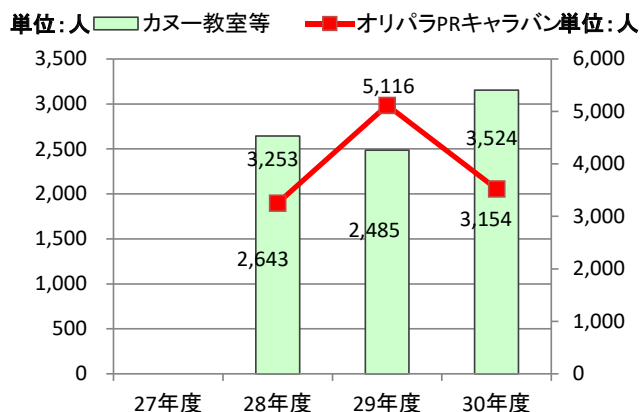
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	2.3	-	-	-
	金額	18,874	-	-	-
29年度	人数	2.2	-	-	-
	金額	18,166	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	708	-	-	-

7 個別分析

◆カヌー教室等とオリパラPRキャラバンの参加者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆オリンピック・パラリンピックPRキャラバンを通して、区民のカヌー競技に対する理解を深めるとともに、敷居が高く感じられるカヌーが区内の身近な場所で行えることを周知できました。
- ◆江戸川区カヌー協会の協力により、カヌー教室等参加者が669名増加しました。
- ◆障害者の有無に関係なくカヌーに乗艇できるよう白鷺特別支援学校でのカヌー教室をはじめ、障害者も対象としたカヌー教室も新たに3回実施するなど区民の誰もがカヌーに親しめる体制・環境が整備されつつあります。
- ◆区内でのカヌーの普及を進め、カヌー人口の増加を図り、新左近川親水公園カヌー場を整備したことにより継続的にカヌー競技に親しめることが期待されます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新たに整備される新左近川親水公園カヌー場を活用し、競技カヌーだけでなく、レクリエーションカヌーの普及を図り、カヌー人口を拡大することで、東京2020大会の機運醸成に努めていくことが必要です。
- ◆カヌーの普及を拡大するため、更に多くの区民がカヌーを体験できるよう環境整備を図るとともに、葛西地区以外でも区民カヌー体験教室の機会をより多く提供する必要があります。
- ◆令和元年度は東京2020大会の1年前となるため、より多くの区民がカヌースラローム競技に興味を持ち、ファンになってもらえるよう事業を工夫していく必要があります。

【平成30年度 生活振興部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		生活振興費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆苦情ゼロを目指して、さらなる接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。
- ◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆区内産業の振興と賑わいある商店街づくりを支援する効果的な施策を展開し、地域経済の活性化を図ります。
- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。

【所管事務】

住民票・戸籍、マイナンバー制度に関すること、町会・自治会との連絡調整、区民館・コミュニティ会館の管理、産業振興、国民年金、就職相談、消費者センターなど

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
地域振興課	707,714	361,323	120,493	27,709	0	53,449	57,127	87,612
産業振興課	1,459,103	258,698	177,662	5,095	0	961,305	0	56,343
住基・個人番号制度推進課	526,635	137,778	296,015	0	0	67,974	131	24,737
区民課	1,164,430	581,947	476,442	17,388	0	7,383	39,310	41,960
小松川事務所	717,881	212,615	345,420	46,542	0	5,249	91,521	16,533
葛西事務所	1,465,017	520,724	626,966	60,376	0	9,738	163,678	83,536
小岩事務所	1,131,323	343,895	534,710	85,092	0	6,093	128,574	32,961
東部事務所	874,240	284,812	329,838	39,555	0	3,464	65,380	151,190
鹿骨事務所	527,342	258,348	187,577	15,082	0	3,593	28,168	34,574
計	8,573,685	2,960,140	3,095,122	296,840	0	1,118,247	573,890	529,447

勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
地域振興課	116,491	57,163	0	66	59,263	△ 591,223	53,887	△ 537,336
産業振興課	128,226	63,556	0	0	64,671	△ 1,330,877	639	△ 1,330,238
住基・個人番号制度推進課	106,503	93,682	0	12,434	387	△ 420,132	5,386	△ 414,746
区民課	162,467	41,165	0	114,126	7,176	△ 1,001,963	8,177	△ 993,786
小松川事務所	70,853	13,712	0	51,016	6,125	△ 647,028	12,458	△ 634,570
葛西事務所	177,505	46,240	0	118,986	12,279	△ 1,287,512	12,656	△ 1,274,856
小岩事務所	110,181	21,585	0	80,454	8,142	△ 1,021,142	3,196	△ 1,017,946
東部事務所	84,488	18,537	0	60,971	4,980	△ 789,752	0	△ 789,752
鹿骨事務所	45,258	18,132	0	24,437	2,690	△ 482,084	6,630	△ 475,454
計	1,001,972	373,772	0	462,489	165,711	△ 7,571,713	103,029	△ 7,468,684

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス 活動収支差額	社会資本整備等 投資活動収支差額	財務活動 収支差額	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	A	B	C			
地域振興課	△ 493,138	58,276	0	△ 434,863	△ 34,669	469,531
産業振興課	△ 1,309,021	11,144	0	△ 1,297,876	△ 15,081	1,312,957
住基・個人番号制度推進課	△ 416,236	0	0	△ 416,236	0	416,236
区民課	△ 1,009,430	△ 8,015	0	△ 1,017,445	0	1,017,445
小松川事務所	△ 575,190	△ 46,946	0	△ 622,136	0	622,136
葛西事務所	△ 1,136,982	△ 20,215	0	△ 1,157,197	0	1,157,197
小岩事務所	△ 918,964	△ 6,053	0	△ 925,017	0	925,017
東部事務所	△ 740,813	△ 2,320	0	△ 743,133	0	743,133
鹿骨事務所	△ 461,604	△ 133,085	0	△ 594,689	0	594,689
計	△ 7,061,379	△ 147,214	0	△ 7,208,593	△ 49,750	7,258,342

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
地域振興課	187,785	204,547	△ 23,245	6,483	2,135,604	1,341,764	735,330	7
産業振興課	39,766	306,035	△ 266,617	349	3,025	0	0	0
住基・個人番号制度推進課	0	0	0	0	263	0	0	263
区民課	0	0	0	0	2,092,692	996,808	1,094,613	117
小松川事務所	0	0	0	0	4,737,477	1,999,338	2,733,272	0
葛西事務所	0	0	0	0	7,952,503	3,787,647	4,156,923	0
小岩事務所	0	0	0	0	5,963,985	3,209,880	2,752,749	631
東部事務所	0	0	0	0	3,757,011	2,012,633	1,742,162	0
鹿骨事務所	0	0	0	0	1,974,213	1,452,747	520,695	0
計	227,551	510,582	△ 289,863	6,832	28,616,772	14,800,817	13,735,744	1,017

勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
地域振興課	0	23,338	35,164	2,323,389	17,382	0	17,382	0
産業振興課	0	0	3,025	42,791	14,098	0	14,098	0
住基・個人番号制度推進課	0	0	0	263	8,104	0	8,104	0
区民課	0	0	1,155	2,092,692	32,796	0	32,796	0
小松川事務所	0	0	4,867	4,737,477	12,998	0	12,998	0
葛西事務所	0	0	7,933	7,952,503	29,981	0	29,981	0
小岩事務所	0	0	726	5,963,985	21,055	0	21,055	0
東部事務所	0	0	2,215	3,757,011	17,157	0	17,157	0
鹿骨事務所	0	0	771	1,974,213	15,987	0	15,987	0
計	0	23,338	55,856	28,844,323	169,559	0	169,559	0

勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 計 F=D+E	正味財産の部 合計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産) G		(うち当期正味 財産増減額)		
地域振興課	274,419	0	274,419	0	291,801	2,031,588	△ 61,921	2,323,389
産業振興課	203,754	0	203,754	0	217,852	△ 175,061	△ 32,343	42,791
住基・個人番号制度推進課	120,103	0	120,103	0	128,207	△ 127,945	1,490	263
区民課	490,581	0	490,581	0	523,377	1,569,315	15,644	2,092,692
小松川事務所	199,190	0	199,190	0	212,189	4,525,288	△ 13,210	4,737,477
葛西事務所	457,459	0	457,459	0	487,440	7,465,063	△ 137,874	7,952,503
小岩事務所	318,930	0	318,930	0	339,985	5,624,000	△ 98,982	5,963,985
東部事務所	264,960	0	264,960	0	282,118	3,474,893	△ 48,939	3,757,011
鹿骨事務所	239,082	0	239,082	0	255,069	1,719,143	117,262	1,974,213
計	2,568,479	0	2,568,479	0	2,738,039	26,106,285	△ 258,873	28,844,323

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
地域振興課	40	294,516	15,608	17	66,797	243	1,465	-	-
産業振興課	31	231,945	17,262	6	21,088	251	1,519	13	5,664
住基・個人番号制度推進課	16	134,233	8,224	1	3,545	470	2,415	-	-
区民課	79	549,244	45,122	8	28,032	5,643	51,808	-	-
小松川事務所	31	210,938	11,705	-	-	1,581	15,359	-	-
葛西事務所	69	506,516	35,418	4	13,189	5,154	31,787	-	-
小岩事務所	45	341,913	19,191	-	-	2,335	8,466	-	-
東部事務所	38	281,585	12,635	1	3,198	952	6,756	-	-
鹿骨事務所	32	257,518	13,688	-	-	856	8,084	-	-
計	381	2,808,408	178,853	37	135,849	17,485	127,659	13	5,664

4 所管部長からの説明

- ◆生活振興部の行政費用のうち、人件費を除くと物件費が大半を占めています。これは主に施設管理業務や窓口業務への民間活力導入、住基や戸籍など基幹システムの保守管理に係る経費です。
- ◆住基や戸籍、国民健康保険等の窓口事務について適正に実施しました。また平成29年11月に情報連携の本格運用が始まったマイナンバー制度の運用についても、着実に実施しました。
- ◆地域まつりや運動会など様々な町会・自治会活動や、区民館等を利用するサークル団体等への支援を通して「地域力」の向上を図りました。町会・自治会への加入世帯数は192,000世帯で、全世帯の約6割が加入しています。
- ◆商店街、公衆浴場、製造業、伝統工芸、農業や金魚養殖業等、本区の誇る様々な産業への振興策を展開しました。
- ◆「お客様アンケート」による評価は窓口が5点満点中4.5点、施設が5点満点中4.6点とともに昨年同様の評価となりました。引き続き接遇力の向上に努めます。

【平成30年度 生活振興部地域振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	-

1 組織目標

- ◆爽やかなあいさつ及び迅速・正確・丁寧な接遇を心掛けるとともに明るく相談しやすい窓口環境を整備します。
- ◆生活振興部の庶務担当課として、効率的かつ効果的な施策を展開するための部内調整や予算執行管理等に努めます。
- ◆地域情報の積極的な把握に努め、各地域サービス係等との連携により、地域コミュニティの活性化を推進します。
- ◆区民生活の安定・向上に寄与する就労支援事業と公正で的確な債権管理を推進します。
- ◆個人情報保護を遵守し、法や制度改正に的確に対応した年金事務を遂行します。
- ◆消費者利益の擁護及び増進に努め、区民が安全かつ安心できる消費者支援を推進します。
- ◆根拠法令や基本事項等を確認し、本来あるべき姿を常に意識しながら、適正な事務事業を遂行します。

2 所管事務

- ◆自治会、各種団体に関すること
- ◆就労支援、生活一時資金に関すること
- ◆消費者センターの運営に関すること
- ◆出張所との連絡調整に関すること
- ◆国民年金事務に関すること

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆区民生活の持続的な安定と向上を目指し、若年者就労支援事業における就職者数を一定数維持していく必要があります。
- ◆若年者就職サポート事業は、若年者の就労支援を行うことにより若年者が将来に向けて自立して安定した生活を送ることが見込まれると同時に、区内の中小企業の支援にも繋がる事業です。今後も継続して支援を行っていきます。
- ◆生活一時資金の未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続けていく必要があります。
- ◆地区会館の維持補修にかかる経費は増加傾向にあるため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	192,451	192,117	192,624	191,979	江戸川区内全体の町会自治会加入世帯数
若年者就労支援就職者数(人)	102	80	88	87	ヤングほっとワークエドがわ、若年者就職サポート事業等における就職者数(正規・アルバイト等)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、192,000世帯の水準で推移しています。
 - ◆若年者就労支援就職者数：雇用情勢の安定と若年求職者の減少に伴い、ここ数年のヤングほっとワークエドがわ利用者の就職者数は減少傾向にありますが、若年者就職サポート事業(平成29年度～)により、就職者数は横ばいで推移しています。
 - ◆江戸川区民まつりへの支援、町会自治会役員表彰などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民の就労支援事業、区民への生活一時資金の貸付事業を実施し、区民生活の安定向上を図りました。
 - ◆国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。
 - ◆消費生活に関する相談を受け付け、区民生活を支援しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	353,600	369,157	361,323	△ 7,834	地方税	0	0	0	0
物件費	108,575	133,849	120,493	△ 13,356	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	42,420	50,120	45,801	△ 4,319	行政収入	115,838	49,970	40,524	△ 9,446
維持補修費	32,243	27,444	27,709	265	国庫支出金	6,091	16,319	16,639	320
扶助費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
補助費等	37,717	37,816	53,449	15,633	分担金及負担金	66	66	66	0
減価償却費	69,319	57,243	57,127	△ 116	使用料及手数料	58,160	48,979	59,263	10,284
不納欠損引当金繰入額	21,385	31,057	23,245	△ 7,812	その他	180,155	115,334	116,491	1,157
賞与・退職引当金繰入額	50,064	129,283	64,367	△ 64,916	小計 H	△ 515,803	△ 671,695	△ 591,223	80,472
その他	23,055	1,182	0	△ 1,182	行政収支差額 I=H-G	0	0	0	0
小計 G	695,958	787,029	707,714	△ 79,315	金融収支差額 J	△ 515,803	△ 671,695	△ 591,223	80,472
特別費用 小計 L	11,230	26,953	23,905	△ 3,048	通常収支差額 K=I+J	31,851	164,804	77,792	△ 87,012
特別収支差額 N=M-L	20,621	137,851	53,887	△ 83,964	特別収入 小計 M	△ 495,182	△ 533,844	△ 537,336	△ 3,492
					当期収支差額 O=K+N				

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 新川さくら館指定管理料46,739千円、若年者就職サポート事業委託料10,593千円など	【物件費】 船堀コミュニティ会館の開設準備完了により備品購入費が13,160千円減少
【補助費等】 江戸川区民まつり補助金32,000千円、コミュニティ助成事業補助金16,500千円など	【補助費等】 コミュニティ助成事業補助金の対象経費増により14,000千円増加
【特別収入】 土地面積の修正に伴うその他過年度修正益38,366千円など	【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益がなくなったこと等により87,012千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	118,206	社会資本整備等投資活動収入	84,272	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	611,344	社会資本整備等投資活動支出	25,997	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 493,138	社会資本整備等投資活動収支差額 B	58,276	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 434,863	一般財源共通調整	△ 34,669	一般財源充当調整	469,531

④貸借対照表

(千円)

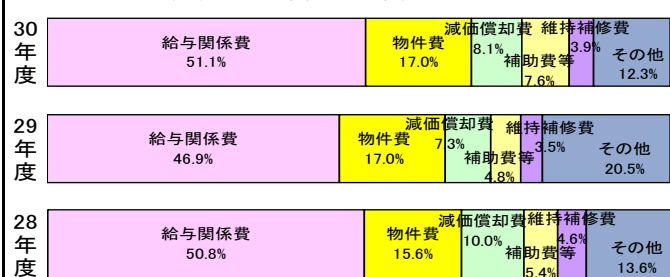
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	275,246	187,785	△ 87,461	流動負債 J	17,766	17,382	△ 384
収入未済	287,359	204,547	△ 82,812	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 26,699	△ 23,245	3,454	特別区債	0	0	0
その他	14,586	6,483	△ 8,103	賞与引当金	17,766	17,382	△ 384
固定資産 H	2,128,108	2,135,604	7,496	その他	0	0	0
土地	1,303,398	1,341,764	38,366	固定負債 K	292,080	274,419	△ 17,661
建物	792,456	735,330	△ 57,126	特別区債	0	0	0
工作物	8	7	△ 1	退職給与引当金	292,080	274,419	△ 17,661
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	309,845	291,801	△ 18,044
建設仮勘定	0	23,338	23,338	正味財産の部	2,093,509	2,031,588	△ 61,921
その他	32,246	35,164	2,918	正味財産の部合計 M=L-L	2,093,509	2,031,588	△ 61,921
資産の部合計 I=G+H	2,403,354	2,323,389	△ 79,965	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,403,354	2,323,389	△ 79,965

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 生活一時資金貸付金元利収入189,118千円、自立資金貸付金元利収入14,804千円など	【収入未済】	償還者の償還と不納欠損処理により82,812千円減少
【不納欠損引当金】 生活一時資金貸付金元利収入18,950千円、自立資金貸付金元利収入4,127千円など	【不納欠損引当金】	収入未済額が減少したことにより3,454千円減少
【建設仮勘定】 仮称松島地区区民施設の新築設計業務等23,338千円	【建設仮勘定】	仮称松島地区区民施設の新築設計業務等により23,338千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

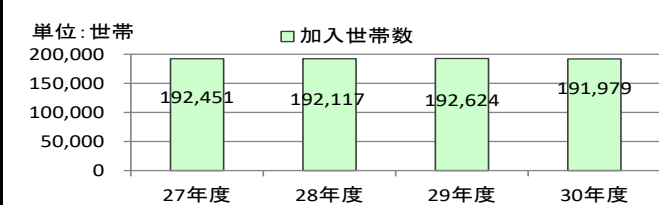


◆人に関わるコストの内訳

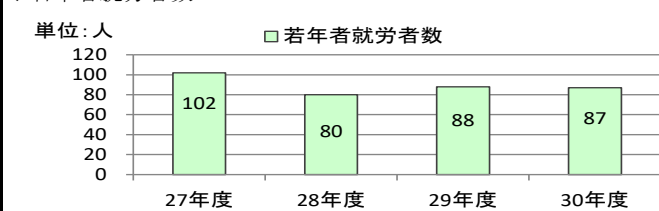
年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	40	17	延 243	-
	金額	294,516	66,797	1,465	-
	うち時間外手当	15,608			
29年度	人数	37	19	延 165	-
	金額	296,744	72,402	1,037	-
	うち時間外手当	16,893			
対前年度	人数	3	△ 2	延 78	-
	金額	△ 2,228	△ 5,605	428	-
	うち時間外手当	△ 1,285			

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆若年者就労者数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,005円	1,131円	1,014円
区民一人あたりの資産額	4,238円	3,455円	3,330円
区民一人あたりの負債額	321円	445円	418円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後更なる対応が必要です。
- ◆若年者就労支援就職者数：雇用情勢の安定と若年求職者の減少に伴い、ここ数年のヤングほっとワークなどがわ利用者の就職者数は減少傾向にありますが、平成29年度からの若年者就職サポート事業より、就職者数は横ばいで推移しています。
- ◆生活一時資金については、貸付金の利用者が年々減少傾向にあり、時効成立と長期間請求停止状態にある債権の整理を継続し健全化を進めています。貸付金元金（累計）に対する償還済元金（累計）の割合は、30年度末時点で95.86%となり、29年度末時点で89.5%に比べ6.36ポイント上昇しました。
- ◆地区会館の老朽化が進み、維持補修にかかる経費は増加傾向にあります。今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持・増加させていく必要があります。
- ◆区民生活の持続的な安定と向上を目指し、若年者就労支援事業における就職者数を一定数維持していく必要があります。
- ◆若年者就職サポート事業は、若年者の就労支援を行うことにより若年者が将来に向けて自立して安定した生活を送ることが見込まれると同時に、区内の中小企業の支援にも繋がる事業です。今後、支援の内容をさらに充実させていく必要があります。
- ◆生活一時資金の未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続けるとともに、償還期間中に滞納継続しないよう、債権の適切な管理を進めていく必要があります。
- ◆地区会館の維持補修にかかる経費は増加傾向にあるため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成30年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	消費者センター運営経費	

1 事業の目的

- ◆消費生活に係る情報の提供
 - ◆消費生活に係る相談及び苦情の処理
 - ◆消費者啓発等の実施
- を通じて、消費者としての区民の利益の擁護及び増進を図ることで。

2 事業の基本情報

	27年度	28年度	29年度	30年度
相談件数	4,633	4,484	4,182	5,264
相談員数	8人	8人	8人	8人
講師派遣回数	31回	30回	39回	29回

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆熟年者からの相談件数が、依然として全体の約4割を占めています。熟年者被害の更なる未然防止のために
 - ・他部署と連携し、リズム運動会場への出張啓発や、区民館への出前講座等を計画的に推進します。
 - ・地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発・情報提供をします。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
未然防止件数（件）	126	220	139	131	消費者センターの助言で、被害が未然防止された件数
消費生活相談救済金額（千円）	116,704	45,236	36,679	115,376	消費者センターの助言で、被害が未然防止された金額
成果の説明	◆消費者センターの助言で被害が未然防止された件数とその金額です。救済金額別未然防止件数				
	～ 5万円未満	30件	22.9%		
	～ 50万円未満	85件	64.9%		
	～ 500万円未満	13件	9.9%		
	500万円～	3件	2.3%		(救済金額 最大額4,150万円)

5 財務情報

①行政コスト計算書

						勘定科目								
		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D			
行政費用	給与関係費	61,206	67,412	76,484	9,072	地方税	0	0	0	0	0			
	物件費	3,807	3,777	4,002	225	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0			
	うち委託料	139	105	122	17	行政収入	0	0	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	6,091	6,324	6,046	△ 278				
	補助費等	880	1,100	961	△ 139	分担金及負担金	0	0	0	0				
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0				
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	4,920	5,618	4,782	△ 836				
	賞与・退職引当金繰入額	2,472	7,628	18,715	11,087	小計 H	11,011	11,942	10,828	△ 1,114				
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 57,354	△ 67,974	△ 89,335	△ 21,361				
小計 G	68,365	79,916	100,163	20,247	金融収支差額 J	0	0	0	0					
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 57,354	△ 67,974	△ 89,335	△ 21,361					
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0					
					当期収支差額 O=K+N	△ 57,354	△ 67,974	△ 89,335	△ 21,361					

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【委託料】	複写機保守等委託122千円		【委託料】	複写機利用枚数の増加により17千円増
	【補助費等】	講師謝礼961千円		【補助費等】	講師派遣数の減少により139千円減
	【都支出金】	消費者行政推進交付金6,046千円		【都支出金】	消費者行政推進交付金対象経費の減少により278千円減
【行政収入 その他】	非常勤職員社会保険料4,782千円	【行政収入 その他】	非常勤職員雇用人数の減少により836千円減		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
相談件数一件あたりのコスト	30	5,264	件	19,028	△ 82	相談件数の増加に伴い、1人あたりのコストは82円減少しました。
	29	4,182		19,110	3,864	
	28	4,484		15,246	△ 118	

④貸借対照表

(千円)

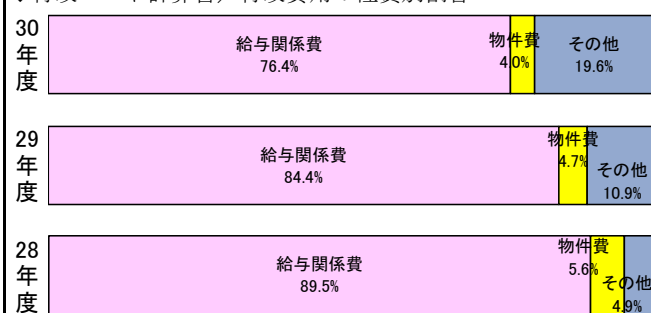
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	1,150	2,028	878
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,150	2,028	878
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,899	32,016	13,117
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,899	32,016	13,117
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,049	34,044	13,995
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 20,049	△ 34,044	△ 13,995
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 20,049	△ 34,044	△ 13,995
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



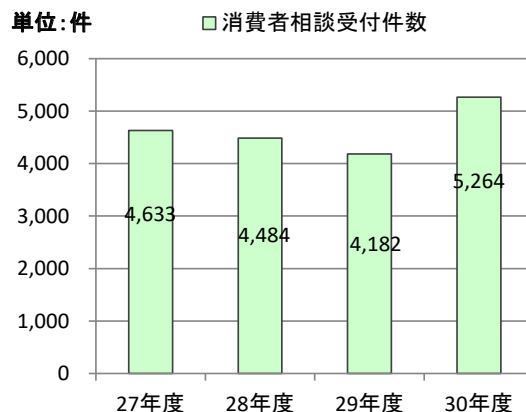
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	4.7	10.0	-	-
	金額	35,283	41,201	-	-
29年度	人数	2.4	12.0	延 1.5	-
	金額	19,172	48,240	9	-
対前年度	人数	2.3	△ 2.0	△延 1.5	-
	金額	16,111	△ 7,039	△ 9	-

7 個別分析

◆消費者相談受付件数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合において給与関係費の比率が下がってきていますが、主な要因は賞与・退職引当金繰入額の増加であり、給与関係費は寧ろ増加傾向にあります。
- ◆寄せられた相談件数は、架空請求に関する情報提供が大幅に増えたため前年度比で1,082件増加し、過去10年以上4,000件台を下らない状況が続いています。
- ◆消費者被害防止のために、69会場2,443人に啓発・情報提供することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆熟年者からの相談件数が全体の約5割と、依然として高い割合を占めています。熟年者被害の更なる未然防止のために
 - ・他部署と連携し、リズム運動会場への出張啓発や、区民館への出前講座等を計画的に推進します。
 - ・地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発・情報提供をします。

【平成30年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費	

1 事業の目的

◆新川の歴史を後世に伝えるとともに 新川を訪れる人々の交流の場を設けることにより文化の向上、コミュニティの形成及び地域のにぎわいづくりに寄与することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	新川さくら館			施設の内容
所在地	船堀7-15-12			
建物面積	433.04㎡	有形固定資産取得価格	325,890千円	
建設年月日	平成25年7月1日	減価償却累計額	85,015千円	
開館時間・休館日	開館時間:9時～21時30分 休館日12/28～1/4			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域のにぎわいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆新川さくら館を拠点とした新川沿川全体のにぎわいづくりをさらに充実させていくため、平成30年度より指定管理負担金を増額しました。今後も地域の声を聞きながら、効果的・効率的に事業を行っていく必要があります。
- ◆木造の施設であり、外壁等に劣化が見られるようになってきたため、今後は施設の維持補修を計画的に行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
利用者数(人)	30,217	32,347	41,574	42,414	新川さくら館の利用者数
利用率(%)	53.9	59.2	65.0	64.8	新川さくら館の利用率

- 成果の説明
- ◆25年度の開館以降、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に努めた結果、利用者数、利用率ともに年々上昇していましたが、30年度は利用率が微減となりました。
 - ◆利用料金収入については、27年度は2,631千円、28年度は2,471千円、29年度は1,991千円、30年度は1,719千円となっています。熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が増えていること、駐車場利用者が減少していることにより、利用料金収入は減少傾向にあります。
 - ◆平成31年3月23日～4月7日に開催した企画展示「時代劇衣装で見る 江戸の風俗展」では9,655人が来場し、好評を得ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	5,973	7,017	6,522	△ 495	地方税	0	0	0	0
物件費	29,794	29,872	42,204	12,332	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	424	100	95	△ 5	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	134	134	130	△ 4	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	50	50	0
減価償却費	21,726	14,169	14,169	0	その他	3	3	3	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3	53	53	0
賞与・退職引当金繰入額	370	3,403	386	△ 3,017	行政収支差額 I=H-G	△ 57,993	△ 54,541	△ 63,357	△ 8,816
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	57,996	54,594	63,410	8,816	通常収支差額 K=I+J	△ 57,993	△ 54,541	△ 63,357	△ 8,816
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	214	30,227	94	△ 30,133
特別収支差額 N=M-L	214	30,227	94	△ 30,133	当期収支差額 O=K+N	△ 57,779	△ 24,314	△ 63,263	△ 38,949

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理料42,109千円など	【物件費】 事業規模の拡大による指定管理料12,749千円増加
【維持補修費】 お休み処引戸および観音扉修繕130千円	【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度特別損益修正益がなかったことにより30,133千円減少
【行政費用(指定管理施設総コスト)】 支店管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) =75,686千円=54,385千円+(63,410千円-42,109千円)	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	42,414	人	1,784	172	行政コストの増加により、一人あたりのコストは172円増加しました。
	29	41,574		1,612	△ 535	
	28	32,347		2,147	△ 24	

(千円)

④貸借対照表

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	418	386	△ 32
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	418	386	△ 32
固定資産 H	951,211	937,042	△ 14,169	その他	0	0	0
土地	696,167	696,167	0	固定負債 K	6,872	6,098	△ 774
建物	255,044	240,875	△ 14,169	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,872	6,098	△ 774
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,290	6,484	△ 806
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	943,921	930,558	△ 13,363
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	943,921	930,558	△ 13,363
資産の部合計 I=G+H	951,211	937,042	△ 14,169	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	951,211	937,042	△ 14,169

⑤貸借対照表の特徴的事項

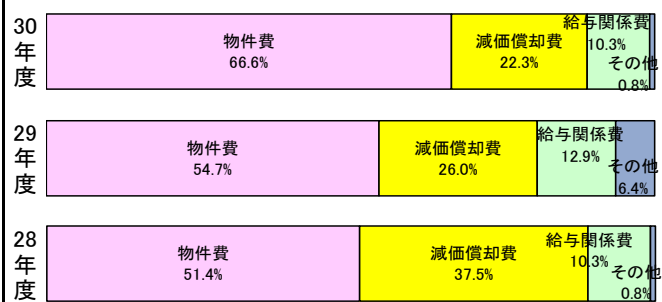
勘定科目	勘定科目
【土地】 新川さくら館696,167千円	【建物】 減価償却により14,169千円減少
【建物】 新川さくら館240,875千円	

決算額の主な内訳

主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



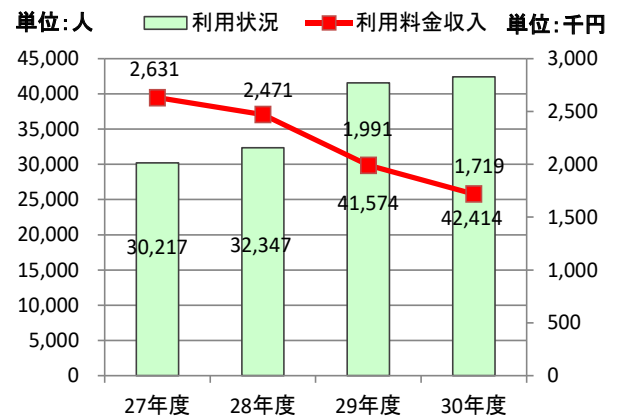
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,521	-	-	-
29年度	人数	0.9	-	延 0.8	-
	金額	7,016	-	5	-
対前年度	人数	0	-	△延 0.8	-
	金額	△ 495	-	△ 5	-

7 個別分析

◆利用状況および利用料金収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	26.7%	21.7%	26.1%
受益者負担比率	3.6%	3.0%	2.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度の開館以来、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に注力している結果として、利用者数は年々増加しています。
- ◆新川さくら館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める物件費(指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっておりません。
- ◆開設6年目であるため、維持補修費はほとんどかかっていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域のにぎわいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆新川さくら館を拠点とした新川沿川全体のにぎわいづくりをさらに充実させていくため、平成30年度より指定管理負担金を増額しました。今後も地域の声を聞きながら、効果的・効率的に事業を行っていく必要があります。
- ◆江戸時代の「大店」「蔵」の外観を忠実に再現した木造設計となっており、外壁等に劣化が見られるようになってきたため、今後は施設の維持補修を計画的に行っていく必要があります。

【平成30年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	B分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	地区会館管理経費	

1 事業の目的

◆地区会館の施設管理を行い、地域住民で構成された運営協議会が施設運営を行うことにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は611頁参照）

施設名	江戸川五丁目会館（ほか47施設）			備考
所在地	江戸川5-28-2（ほか）			
建物面積	8,164.31㎡	有形固定資産取得価格	1,786,038千円	
建設年月日	昭和48年12月14日（ほか）	減価償却累計額	1,290,076千円	

小規模維持補修管理経費は町会・自治会負担

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	292,366	269,842	273,492	271,536	地区会館48館の利用者の合計

◆地元町会を中心とした運営協議会における適正な施設管理及び施設運営により、施設利用者数は大きく減少することなく維持しています。
◆地区会館の経費負担について、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営のための経常的な経費は運営協議会となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	11,871	16,346	8,575	△ 7,771	地方税	0	0	0	0
物件費	970	1,005	1,024	19	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	32,109	27,019	27,579	560	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	17	17	17	0
減価償却費	47,593	43,073	42,958	△ 115	その他	359	376	376	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	375	393	393	0
賞与・退職引当金繰入額	4,189	9,561	531	△ 9,030	行政収支差額 I=H-G	△ 96,358	△ 96,611	△ 80,274	16,337
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	96,733	97,004	80,667	△ 16,337	通常収支差額 K=I+J	△ 96,358	△ 96,611	△ 80,274	16,337
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	147	122,307	44,939	△ 77,368
特別収支差額 N=M-L	147	122,307	44,939	△ 77,368	当期収支差額 O=K+N	△ 96,211	25,696	△ 35,335	△ 61,031

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 地区会館の用地使用料376千円、樹木剪定料648千円など	【維持補修費】 冷暖房改修工事にかかる費用が増加したこと等により560千円増加
【維持補修費】 冷暖房設備工事7,344千円、外壁塗装工事4,914千円など	【特別収入】 建物の耐用年数修正に伴うその他過年度損益修正益がなかったこと等により77,368千円減少
【特別収入】 土地面積の修正に伴うその他過年度修正益38,366千円など	

決算額の主な内訳

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	271,536	人	297	△ 58	利用者数が減少しましたが、行政費用も同様に減少したため、一人あたりのコストが58円減少しました。
	29	273,492		355	△ 3	
	28	269,842		358	55	

④貸借対照表

(千円)

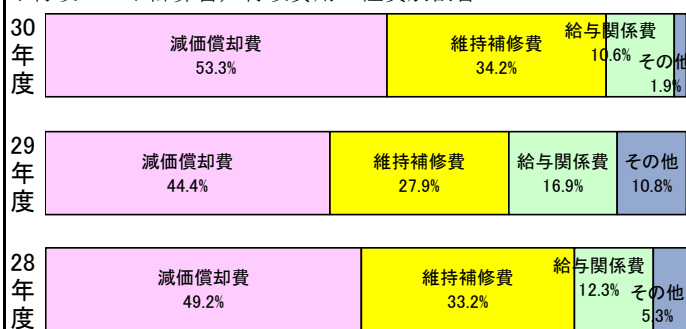
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	967	531	△ 436
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	967	531	△ 436
固定資産 H	1,146,396	1,141,805	△ 4,591	その他	0	0	0
土地	607,230	645,597	38,367	固定負債 K	15,893	8,385	△ 7,508
建物	537,412	494,455	△ 42,957	特別区債	0	0	0
工作物	8	7	△ 1	退職給与引当金	15,893	8,385	△ 7,508
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	16,859	8,916	△ 7,943
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,129,537	1,132,889	3,352
その他	1,745	1,745	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,129,537	1,132,889	3,352
資産の部合計 I=G+H	1,146,396	1,141,805	△ 4,591	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,146,396	1,141,805	△ 4,591

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 地区会館645,597千円	【土地】 南小岩会館の土地面積修正により38,367千円増加
【建物】 地区会館494,455千円	【建物】 減価償却により42,957千円減少
【その他】 重要物品：書画（松島西会館）1,500千円など	【工作物】 土留減価償却により1千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



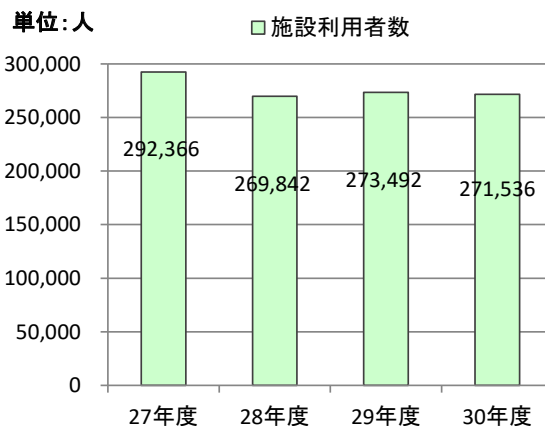
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	8,575	-	-	-
29年度	人数	2.0	-	延 1.7	-
	金額	16,346	-	10	-
対前年度	人数	△ 0.8	-	△延 1.7	-
	金額	△ 7,771	-	△ 10	-

7 個別分析

◆施設利用者数



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	74.5%	69.9%	72.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地元町会を中心とした運営協議会における適正な施設管理及び施設運営により、施設利用者数は大きく減少することなく維持しています。
- ◆地区会館の建物を維持するための経費が大きな部分を占めており、今後も維持補修を計画的に実施していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していく必要があります。

【平成30年度 生活振興部 産業振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	-

1 組織目標

- ◆区内各産業（商店街、公衆浴場業、製造業、伝統工芸、農業、金魚養殖業、創業企業等）の振興と継承に向けた効果的な施策の提案を行います。
- ◆2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、企業の強みを最大限生かした商品開発を支援し、区の魅力を発信していきます。また、GAPについて、農家への丁寧な説明と取得への誘導、支援を行います。
- ◆融資制度の効果的な運用ときめ細かな経営相談を実施し、区内企業の活性化に寄与してきます。

2 所管事務

- ◆商業および工業の振興に関すること。
- ◆中小企業融資及び経営診断に関すること。
- ◆中小企業の経営及び技術指導に関すること。
- ◆中小企業関係資料の調査及び収集並びに情報の提供に関すること。
- ◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区内の製造事業者数は産業構造の変化等により減少傾向にあります。補助金等を活用しながら地域の実情に合った支援を行い、集積を維持していく必要があります。
- ◆きめ細かな経営相談と効果的な融資制度への見直しにより区内企業者の活性化にどのように繋げていくかが課題です。
- ◆商品券まつりや商店会での様々なイベントの実施により、集客力強化が図られています。商店街の魅力をさらに発信していくとともに、各商店会の抱える様々な問題を解決し、新たな顧客を発掘していくことが課題です。
- ◆都市農業の維持・継続のためには、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力向上に加え、地産地消や農業体験などで区民の理解も深めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
商店会イベント実施率 (%)	49.4	51.9	49.4	50.0	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
中小企業振興事業資金利用事業者数 (社)	6,216	5,847	5,504	5,202	各年度末において融資残高を有する事業者数

- 成果の説明
- ◆商店会のイベント実施率
区内商店会の半数（78商店会中39商店会）で独自のイベントが実施されており、商店街の活性化が図られています。また、商店街連合会が各商店会のイベントで実施する商店街ヒーロー「エドレンジャーショー」では、毎回300人以上の親子連れを集め、新規顧客である子育て世代の来街者を増加させています。
 - ◆中小企業振興事業資金利用事業者数
平成30年度は利用件数、金額とも前年度より11%増加しましたが、残高を有する利用事業者数は年々減少傾向であり、前年度に比べ約5.5%減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	236,745	240,758	258,698	17,940	地方税	0	0	0	0
	物件費	165,646	177,786	177,662	△ 124	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	117,091	131,601	131,096	△ 505	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,927	1,708	5,095	3,387	都支支出金	42,882	74,054	63,556	△ 10,498
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,097,285	1,027,451	961,305	△ 66,146	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	72,579	75,210	64,671	△ 10,539
	不納欠損引当金繰入額	0	6,072	12,669	6,597	小計 H	115,461	149,264	128,226	△ 21,038
	賞与・退職引当金繰入額	29,517	84,285	43,674	△ 40,611	行政収支差額 I=H-G	△ 1,423,747	△ 1,392,513	△ 1,330,877	61,636
	その他	5,087	3,717	0	△ 3,717	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,539,208	1,541,777	1,459,103	△ 82,674	通常収支差額 K=I+J	△ 1,423,747	△ 1,392,513	△ 1,330,877	61,636	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	11,085	3,359	639	△ 2,720	
特別収支差額 N=M-L	11,085	3,359	639	△ 2,720	当期収支差額 O=K+N	△ 1,412,662	△ 1,389,154	△ 1,330,238	58,916	

②行政コスト計算書の特的事项

勘定科目	勘定科目
【物件費（委託料）】 江戸川区区民農園運営業務委託25,139千円、中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託24,102千円、江戸川区名産品販売促進事業委託17,690千円など	【維持補修費】 区民農園廃園（3園）に伴う維持補修により3,187千円増など
【補助費等】 中小企業資金融資事業経費609,743千円、商工振興事業経費319,215千円、農業水産振興事業経費35,238千円など	【補助費等】 中小企業緊急経営安定化利子補給金の減額により56,322千円減、信用保証料補助金の増額により12,424千円増、中小企業不況業種特別対策利子補給金の減額により9,834千円減など
【都支支出金】 都市型産業育成等事業費都補助金29,198千円、商店街活性化事業費都補助金23,980千円、都内ものづくり企業立地継続支援事業費都補助金2,500千円など	【都支支出金】 都市農地保全支援プロジェクト事業費都補助金の減額により7,633千円減、都内ものづくり企業立地継続支援事業費都補助金の増額により1,948千円増など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	129,602	社会資本整備等投資活動収入	11,145	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,438,622	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,309,021	社会資本整備等投資活動収支差額 B	11,144	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,297,876	一般財源共通調整	△ 15,081	一般財源充当調整	1,312,957

④貸借対照表

(千円)

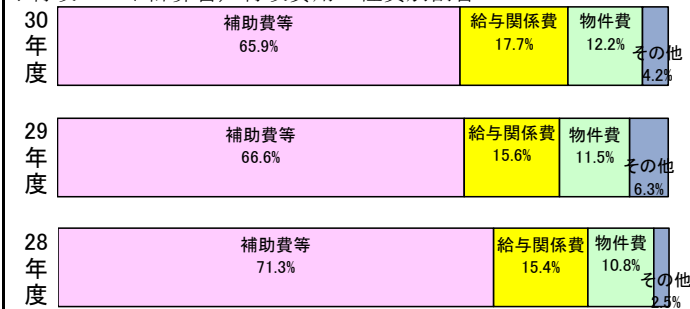
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	64,102	39,766	△ 24,336	流動負債 J	13,140	14,098	958
収入未済	346,621	306,035	△ 40,586	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 283,051	△ 266,617	16,434	特別区債	0	0	0
その他	532	349	△ 183	賞与引当金	13,140	14,098	958
固定資産 H	3,724	3,025	△ 699	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	197,405	203,754	6,349
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	197,405	203,754	6,349
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	210,545	217,852	7,307
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 142,718	△ 175,061	△ 32,343
その他	3,724	3,025	△ 699	正味財産の部合計 M=L-L	△ 142,718	△ 175,061	△ 32,343
資産の部合計 I=G+H	67,826	42,791	△ 25,035	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	67,826	42,791	△ 25,035

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資223,458千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資35,957千円	【収入未済】 債務者の償還と不納欠損処理により40,586千円減少
【不納欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資189,663千円、景気対策特別資金等弁償金46,622千円、地場産業振興事業資金融資30,332千円	【不納欠損引当金】 債務者の償還と不納欠損処理により16,434千円減少
【固定資産(その他)】 地場産業振興事業長期貸付金5,505千円、貸倒引当金△2,938千円、無形固定資産458千円	【固定資産(その他)】 債務者の償還により699千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



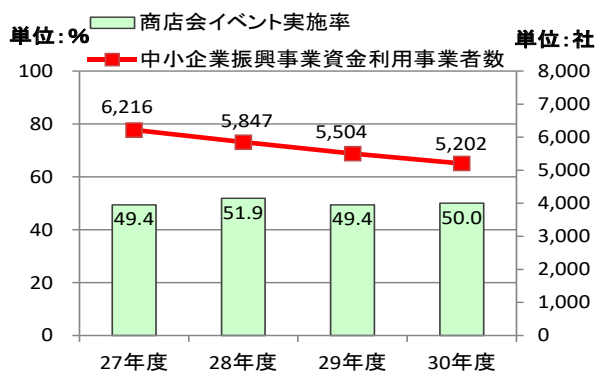
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	31	6	延 251	13
	金額	231,945	21,088	1,519	5,664
29年度	人数	29	6	延 178	16
	金額	213,682	21,043	1,048	6,033
対前年度	人数	2	0	延 73	△ 3
	金額	18,263	45	471	△ 369

※その他:【農業委員】

7 個別分析

◆①商店会イベント実施率 ②中小企業振興事業資金利用事業者数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	2,222円	2,216円	2,091円
区民一人あたりの資産額	121円	97円	61円
区民一人あたりの負債額	224円	303円	312円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆販路拡大や新製品開発等に資する各種事業を行い、区内企業の9割以上を占める中小企業の経営基盤強化を支援しました。
- ◆直接融資については、平成28年12月の地場産業振興資金の受付終了で新規貸付は終了しましたが、滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施しています。収入未済は債務者の償還と不納欠損処理により平成29年度に比べ減少しましたが、残高の約8割は回収が困難な状況で、不納欠損引当金として計上しています。
- ◆あっせん融資については、利用限度額の見直しなどから利用件数、金額とも11%増加したものの、残高の減少により補助額は減少しています。
- ◆商店街振興については、区内共通商品券まつりでは、平成29年度に比べ3,000万円多い、約7億5,000万円を売り上げ集客力強化が図られました。また、各商店街のイベントなどで開催されるエドレンジャー事業は区民への知名度もあがり、新規顧客層である子育て世代に親しみやすい商店街としてのPRができました。
- ◆都市農業の維持・継続のため、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力向上に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区内中小企業が抱える経営課題を把握するとともに、課題の解決に資する施策を迅速に展開することが課題です。
- ◆きめ細かな経営相談と効果的な融資制度への見直しにより区内企業の活性化にどのように繋げていくかが課題です。
- ◆会員の減少や商店会の解散が進んでいく中、各商店会の問題点を的確に把握し、実情に合わせた活性化策の提案および展開することで魅力ある商店街づくりを実践していくことが課題です。
- ◆都市農業の維持・継続として、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力の更なる向上が必要であり、また、都市農地の保全には、直売所による地産地消のPRや区民農園などの農業体験の場を提供することにより、区民の理解をより深めていく必要があります。

【平成30年度 生活振興部 産業振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	C分類
	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	区民農園管理経費	

1 事業の目的

◆農家の事情により耕作することが難しい農地について、農地を所有する農家と区が使用貸借契約を締結して江戸川区区民農園として設置・活用し、農地・緑地の保全につなげているとともに、区民が家庭菜園づくりを通して農業に対する理解を深めることを目指します。

2 事業の基本情報

事業内容	◆運営に伴う水道代・ゴミ処理・維持補修に関する費用として2年間の利用料	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆平成26年度 (H26, H27年度利用分) 募集13農園・554区画		26年度	9,979千円
	◆平成27年度 (H27, H28年度利用分) 募集23農園・1,036区画		27年度	16,021千円
	◆平成28年度 (H28, H29年度利用分) 募集11農園・480区画		28年度	8,617千円
	◆平成29年度 (H29, H30年度利用分) 募集21農園・942区画		29年度	15,199千円
	◆平成30年度 (H30, H31年度利用分) 募集13農園・550区画		30年度	9,908千円

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
 ◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増え、区民農園の数は減少しています。(廃園数 H25年:3園、H26年:2園、H27年:3園、H28年:1園、H29年:1園)
 また、返却するための現状復旧費用がかかります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
利用率(%)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	H27:37農園・1,618区画、H28:35農園・1,530区画 H29:34農園・1,449区画、H30:35農園・1,494区画

成果の説明
 ◆平成30年度は、2軒の農家から農地を借り受けて、2か所の区民農園を開園しました。(新設数 H26年:1園、H27年:2園、H28年:1園、H29年:0園、H30年:2園)
 ◆毎年、区民農園利用者を募集し、募集区画数を上回る応募があります。公開抽選会を開き農園ごとに抽選し、利用者を決定しています。(H26年:3.69倍、H27年:2.35倍、H28年:3.72倍、H29年:2.75倍、H30年:3.23倍)
 期間中に利用中止した区画は、補欠の方で補充をし多くの方に利用いただけるようにしています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	8,007	7,602	8,354	752	地方税	0	0	0	0
物件費	36,040	35,793	35,335	△ 458	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	33,948	33,671	33,188	△ 483	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	4,752	1,533	4,920	3,387	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	30	30	272	242	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	8,617	15,199	9,908	△ 5,291
賞与・退職引当金繰入額	875	2,493	1,611	△ 882	小計 H	8,617	15,199	9,908	△ 5,291
その他	0	3,390	0	△ 3,390	行政収支差額 I=H-G	△ 41087	△ 35,643	△ 40,582	△ 4,939
小計 G	49,704	50,842	50,490	△ 352	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 41087	△ 35,643	△ 40,582	△ 4,939
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 41087	△ 35,643	△ 40,582	△ 4,939

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費(委託料)】 区民農園運営業務委託費25,139千円、区民農園ごみ収集作業委託7,022千円など	【物件費(委託料)】 H30年度は利用者募集をする農園数が少ない年度のため、区民農園運営業務委託費が687千円減少など。
	【維持管理補修費】 区民農園維持補修費4,920千円	【維持管理補修費】 H29年度は区民農園新設改良費3,390千円が行政費用その他に計上されていたため減少していた。
	【その他(行政収入)】 区民農園等運営経費利用者負担金7,658千円、ファーマーズクラブ東葛西利用料2,250千円	【その他(行政収入)】 H30年度の区民農園等運営経費利用者負担額が平成29年度額に比べ5,291千円減少していますが、H28年度額と比べると1,291千円増加しています。これは年度によって募集農園数に差があること、また2年分の利用料を利用開始の際に支払いいただくためです。

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1区画当たりのコスト	30	1,494	区画	33,795	△ 1,293	平成29年度より区民農園が1園増加したため、1区画当たりのコストが1,293円減少しました。
	29	1,449		35,088	2,602	
	28	1,530		32,486	124	
1農園当たりのコスト	30	35	農園	1,442,571	△ 52,782	平成29年度より区民農園が1園増加したため、1農園当たりのコストが52,782円減少しました。
	29	34		1,495,353	75,239	
	28	35		1,420,114	4,952	

④貸借対照表

(千円)

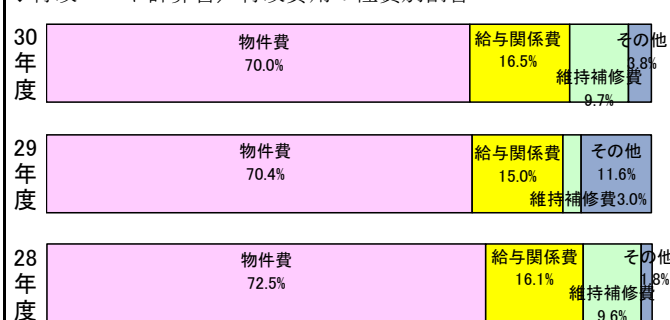
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	469	508	39
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	469	508	39
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	7,050	7,335	285
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,050	7,335	285
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,519	7,843	324
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 7,519	△ 7,843	△ 324
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 7,519	△ 7,843	△ 324
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



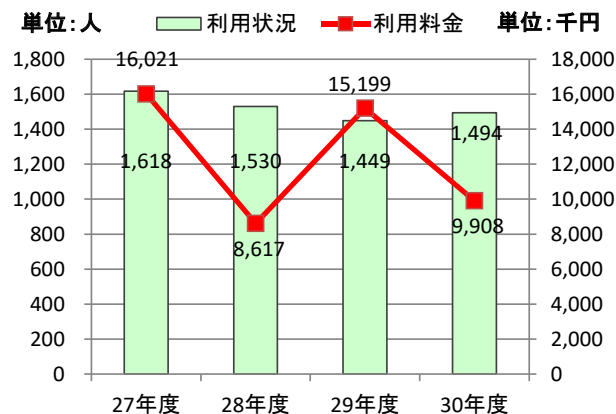
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.0	-	延 9.0	-
	金額	8,354	-	55	-
29年度	人数	1.0	-	延 4.5	-
	金額	7,602	-	26	-
対前年度	人数	0	-	延 4.5	-
	金額	752	-	29	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆受益者負担比率の推移

指 標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	17.3%	29.9%	19.6%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市農業の維持・継続のため施策の一つとして、区が農家から農地を無償で借り受けて区民農園を実施しています。平成30年度は開園2カ所、廃園3カ所です。
- ◆利用料は運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に要する費用をベースに、25年2月に1区画年7,000円に改定しました。(改定前同3,000円)
運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修費用は30年度8,562,217円、一方、年度相当の利用料収入は7,000×1494区画で10,458,000円、ほぼ実費は負担していただいていると考えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
- ◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増え、区民農園の数は減少しています。(農園数 H26年:2園、H27年:3園、H28年:1園、H29年:1園、H30年:3園)
また、返却するための現状復旧費用がかかります。

【平成30年度 生活振興部住基・個人番号制度推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	住基・個人番号 制度推進費	-

1 組織目標

- ◆区民課・各事務所と連携し、カード発行普及促進キャンペーンを行い、平成31年3月までに、交付率18%を目指します。
- ◆住民基本台帳システムほか、各種システムの安定稼働に努め、平成31年12月のリプレース及びデータセンターへの移設が円滑に行えるよう準備を進めます。
- ◆情報政策課及びマイナンバー利用事務担当課との連携を図ります。
- ◆個人情報の適切な管理、保護、守秘義務の徹底を行います。

2 所管事務

- ◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。
- ◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
- ◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
- ◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
- ◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。
- ◆住居表示に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も安定したシステム稼働により、住基業務及び番号制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、システム関連経費を必要最小限にするための業務運用を検討します。
- ◆マイナンバーカード交付枚数を増やすことにより、証明書コンビニ交付枚数が増加し窓口混雑緩和に繋がるため、マイナンバーカード交付促進キャンペーンに取り組む等、引き続き効果的なPRを実施します。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
マイナンバーカード 延べ交付枚数(枚)	12,266	71,057 (58,791)	93,823 (22,766)	115,511 (21,688)	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数。 ()内は当該年度の交付枚数。
証明書自動交付機及び コンビニ交付枚数(枚)	35,634 (34,918)	26,333	33,434	40,261	住民票の写し等を自動交付機及びコンビニで交付した枚数。()内は自動交付機交付枚数。

- 成果の説明
- ◆マイナンバーカードの延べ交付枚数：平成31年3月31日時点の交付率は16.56%です。平成31年3月31日時点の全国平均は13.08%、特別区平均は17.69%です。(人口：平成31年3月1日時点697,449人)
 - ◆区内10か所に設置していた証明書自動交付機による証明書交付を平成28年3月31日に廃止し、平成28年1月25日から区民の利便性向上のため、証明書コンビニ交付サービスを導入しました。住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ等にて交付することができます。
 - ◆証明書交付枚数：30年度はコンビニ交付枚数が40,261枚となり、前年度と比較して6,827枚増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	124,087	140,138	137,778	△ 2,360	地方税	0	0	0	0
物件費	727,983	357,687	296,015	△ 61,672	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	668,418	320,322	257,624	△ 62,698	行政 国庫支出金	166,282	105,905	90,997	△ 14,908
維持補修費	0	119	0	△ 119	都支出金	1,195	1,195	2,685	1,490
扶助費	0	0	0	0	収入 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	127,088	66,436	67,974	1,538	使用料及手数料	7,917	10,239	12,434	2,195
減価償却費	0	131	131	0	その他	476	406	387	△ 19
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	175,870	117,745	106,503	△ 11,242
賞与・退職引当金繰入額	92,736	60,651	24,737	△ 35,914	行政収支差額 I=H-G	△ 896,024	△ 507,417	△ 420,132	87,285
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,071,894	625,162	526,635	△ 98,527	通常収支差額 K=I+J	△ 896,024	△ 507,417	△ 420,132	87,285
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	525	0	5,386	5,386
特別収支差額 N=M-L	525	0	5,386	5,386	当期収支差額 O=K+N	△ 895,499	△ 507,417	△ 414,746	92,671

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託151,185千円、住民基本台帳ネットワークシステムに係る委託72,604千円など	【委託料】 江戸川区マイナンバーコールセンター委託終了により33,969千円減少など
【補助費等】 地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金54,026千円など	【補助費等】 通知カード・個人番号カード関連事務の交付金請求額増額により交付金1,065千円増加など
【国庫支出金】 個人番号カード交付事業費補助金50,861千円など	【国庫支出金】 社会保障・税番号制度システム整備完了によりシステム整備費補助金28,283千円減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	106,503	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	522,739	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 416,236	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 416,236	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	416,236

④貸借対照表

(千円)

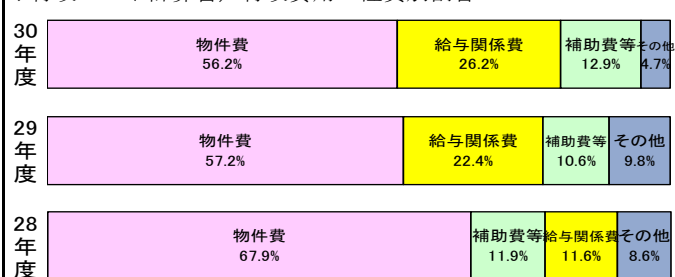
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,578	8,104	526
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,578	8,104	526
固定資産 H	394	263	△ 131	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	122,250	120,103	△ 2,147
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	394	263	△ 131	退職給与引当金	122,250	120,103	△ 2,147
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	129,828	128,207	△ 1,621
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 129,434	△ 127,945	1,489
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 129,434	△ 127,945	1,489
資産の部合計 I=G+H	394	263	△ 131	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	394	263	△ 131

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【工作物】 区内120か所に設置している地域案内板263千円	【工作物】 減価償却により131千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

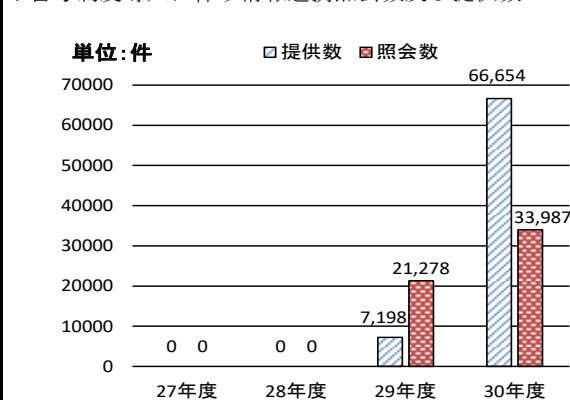


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	16	1	延 470	-
	金額	134,233	3,545	2,415	-
	うち時間外手当	9,224			
29年度	人数	16	1	延 299	-
	金額	136,535	3,603	1,511	-
	うち時間外手当	14,861			
対前年度	人数	0	0	延 171	-
	金額	△ 2,302	△ 58	904	-
	うち時間外手当	△ 5,637			

7 個別分析

◆番号制度導入に伴う情報連携照会数及び提供数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,547円	899円	755円
区民一人あたりの資産額	1円	1円	0円
区民一人あたりの負債額	121円	187円	184円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成30年度はマイナンバーカードの交付が進み、延べ交付枚数は11万枚を超えました。
- ◆平成29年度にマイナンバー制度の情報連携が始まり、平成30年度は情報照会・情報提供数ともに増加しました。
- ◆住基・個人番号制度推進課は、住民記録系システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料（稼働維持・保守・運用支援・改修）が大半の割合を占めています。
- ◆平成31年度は住民票の旧氏併記に係るシステム改修及び住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システムの業務継続性向上を目的とした機器更改を予定しており、今後も経費の精査に努めます。
- ◆番号制度関係事務においては、地方公共団体情報システム機構へ一部事務委任を行っています。委任に基づき機構に支払う交付金は、個人番号カード交付事業費補助金により、国から全額補助を受けています。個人番号カード交付にかかる経費についても個人番号カード交付事務費補助金を受けており、平成30年度はほぼ対象支出額満額の補助を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も安定したシステム稼働により、住基業務及び番号制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、システム関連経費を必要最小限にするための業務運用を検討します。
- ◆デジタル手続法の公布・施行によりマイナンバーやマイナンバーカードの利用機会が増大するとともに、令和元年6月にデジタル・ガバメント関係会議において「マイナンバーカードの普及及びマイナンバーの利活用に関する方針」が決定され、マイナンバーカード交付枚数を増やすための取り組みが必要となっています。マイナンバーカード交付促進キャンペーンの実施・効果的なPRの実施等により、更なるマイナンバーカード交付枚数の向上に向けた取組や交付体制を検討します。

【平成30年度 生活振興部区民課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安心・安全まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	36,718	36,769	36,724	36,808	区民課管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.4	4.2	4.4	4.5	区民課における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.7	4.7	4.8	4.7	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：27年度から増加傾向にあります。加入世帯数が減少した29年度と比較して、84世帯増加しました。
 - ◆住民による窓口評価：30年度は29年度と比べ0.1点評価が上昇しました。(区民課・各事務所の平均点は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：30年度は29年度と比べ0.1点評価が下降しました。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	598,111	598,359	581,947	△ 16,412	地方税	0	0	0	0
物件費	428,510	533,207	476,442	△ 56,765	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	271,685	364,818	306,913	△ 57,905	行政収入	22,513	38,786	40,590	1,804
維持補修費	12,571	43,394	17,388	△ 26,006	都支支出金	579	561	575	14
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,375	7,133	7,383	250	使用料及手数料	120,872	118,171	114,126	△ 4,045
減価償却費	41,797	39,310	39,310	0	その他	16,200	7,355	7,176	△ 179
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	160,163	164,872	162,467	△ 2,405
賞与・退職引当金繰入額	82,916	214,032	41,960	△ 172,072	行政収支差額 I=H-G	△ 1,011,117	△ 1,270,563	△ 1,001,963	268,600
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,171,280	1,435,435	1,164,430	△ 271,005	通常収支差額 K=I+J	△ 1,011,117	△ 1,270,563	△ 1,001,963	268,600
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	63,520	49,505	8,177	△ 41,328
特別収支差額 N=M-L	63,520	49,505	8,177	△ 41,328	当期収支差額 O=K+N	△ 947,597	△ 1,221,058	△ 993,786	227,272

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営の委託料157,895千円など	主な増減理由	【委託料】 施設予約システム端末・セキュリティ環境再構築完了等により57,905千円減少
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費17,388千円		【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館の大規模改修工事完了等により26,006千円減少
【補助費等】 地域事業運営経費・各種まつり等補助費など7,383千円		【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により手数料4,565千円減少 区民館・コミュニティ会館等利用件数の増により使用料520千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等105,917千円 区民館・コミュニティ会館等使用料8,209千円		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	162,466	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,171,897	社会資本整備等投資活動支出	8,015	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,009,430	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 8,015	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,017,445	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,017,445

④貸借対照表

(千円)

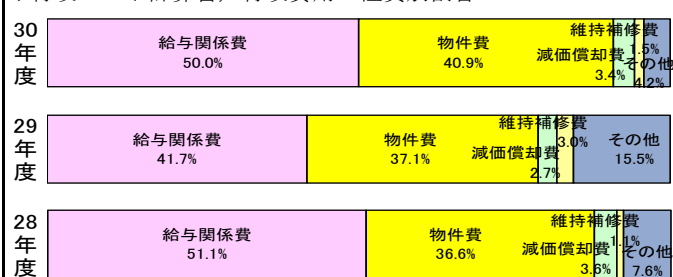
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	34,026	32,796	△ 1,230
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,026	32,796	△ 1,230
固定資産 H	2,132,002	2,092,692	△ 39,310	その他	0	0	0
土地	996,808	996,808	0	固定負債 K	544,305	490,581	△ 53,724
建物	1,133,576	1,094,613	△ 38,963	特別区債	0	0	0
工作物	121	117	△ 4	退職給与引当金	544,305	490,581	△ 53,724
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	578,331	523,377	△ 54,954
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	0	0
その他	1,498	1,155	△ 343	正味財産の部合計 M=L-L	1,553,671	1,569,315	15,644
資産の部合計 I=G+H	2,132,002	2,092,692	△ 39,310	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,132,002	2,092,692	△ 39,310

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等996,808千円	【建物】 減価償却により38,963千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,094,613千円	【工作物】 減価償却により4千円減少
【その他(重要物品)】 整理棚649千円、キャビネット(松江区民プラザ)506千円	【その他(重要物品)】 減価償却により343千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

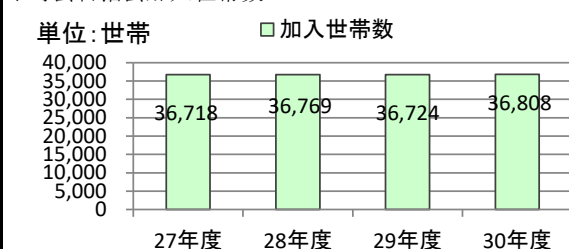


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

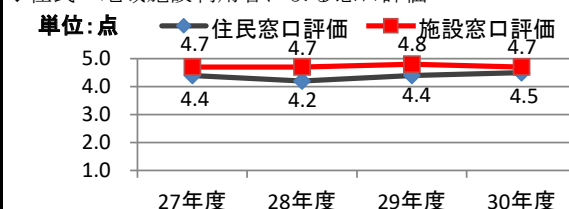
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	79	8	延 5,643	-
	金額	549,244	28,032	51,808	-
	うち時間外手当	45,122	-	-	-
29年度	人数	81	8	延 5,935	-
	金額	565,721	26,875	54,248	-
	うち時間外手当	38,070	-	-	-
対前年度	人数	△2	-	△延 292	-
	金額	△ 16,477	1,157	△ 2,440	-
	うち時間外手当	7,052	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,691円	2,063円	1,669円
区民一人あたりの資産額	3,063円	3,065円	2,999円
区民一人あたりの負債額	626円	831円	750円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けています。全体として加入率は下がる傾向ですが、区民課は年により多少の増減はありますが、一定水準で推移しています。
- ◆継続的な接遇向上の取組みにより、区民課窓口・コミュニティ会館等地域施設の窓口ともに一定水準の評価点をいただいています。総合評価においては、低い評価点をつけるお客様が大幅に減少し、5点(満点)が増加しています。自由意見においても感謝等の言葉が増加しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆マイナンバー制度に基づく情報連携等により、各種証明書発行件数に減少が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力の更なる向上に向け、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、その活動を積極的にPRすることで、町会自治会加入世帯数を維持・増加する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成30年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等)		26年度	36,752千円
				27年度	37,308千円
				28年度	37,355千円
				29年度	38,138千円
			30年度	37,171千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆届出受理及び証明書発行1件あたりのコストを低く抑えるためには、事務処理の正確性を維持しつつ迅速性・効率性を高めることが必要です。その手段として戸籍システムの効果的な利用が行われるよう、戸籍システムサーバの庁外移設等の検討を含め、よりよいシステム管理・運用を図っていくことが今後の課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	19,064	18,941	18,859	18,578	区民課窓口での届出受理及び処理件数
証明書発行件数 (件)	119,966	121,467	122,258	121,449	区民課窓口での証明書発行件数

成果の説明

- ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるために、戸籍管理係職員が講師となり、戸籍事務担当者を対象とした研修(新任職員対象2回、初級者対象6回、中級者対象6回、事例検討会2回)を実施しました。
- ◆大規模災害時の戸籍事務の取扱いについて、平成29年度にマニュアルを作成し、平成30年度は区民課・各事務所で説明会を6回開催しました。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆多種多様化する死亡に伴う手続きについて、遺族にわかりやすく案内できるよう「死亡届を提出された方へ-各種手続きのご案内-」のパンフレットを作成しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	253,906	246,427	241,298	△ 5,129	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	64,664	57,557	73,620	16,063	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	26,427	13,333	31,659	18,326	行政	0	0	531	531	
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	579	561	575	14	
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	
	補助費等	25	49	49	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	216	216	216	0	使用料及手数料	37,355	38,138	37,171	△ 967	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	賞与・退職引当金繰入額	47,831	89,928	16,819	△ 73,109	小計 H	37,934	38,699	38,277	△ 422	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 328,709	△ 355,478	△ 293,726	61,752	
	小計 G	366,643	394,177	332,003	△ 62,174	金融収支差額 J	0	0	0	0	
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 328,709	△ 355,478	△ 293,726	61,752	
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 328,709	△ 355,478	△ 293,726	61,752		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等31,659千円 (総額57,141千円の55.4%) 【国庫支出金】 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金531千円 【都支出金】 人口動態調査費都委託金575千円 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料37,171千円	【委託料】 戸籍システムリプレース作業設計委託、戸籍システム元号対応作業委託、戸籍システム文字情報データ抽出作業委託等により18,326千円増加 【国庫支出金】 戸籍事務のマイナンバー制度導入に当たり、戸籍システムの整備に要する経費の国庫補助金が決定したため531千円増加 【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により967千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	30	140,027	件	2,371	△ 422	行政費用(賞与・退職引当金繰入額)の減少により、1件あたりのコストが422円減少しました。
	29	141,117		2,793	182	
	28	140,408		2,611	543	

④貸借対照表

(千円)

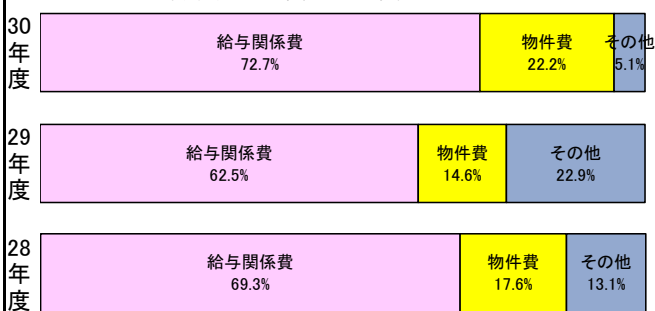
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	14,683	14,279	△ 404
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,683	14,279	△ 404
固定資産 H	866	649	△ 217	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	234,871	213,591	△ 21,280
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	234,871	213,591	△ 21,280
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	249,554	227,870	△ 21,684
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 248,688	△ 227,221	21,467
その他	866	649	△ 217	正味財産の部合計 M=I-L	△ 248,688	△ 227,221	21,467
資産の部合計 I=G+H	866	649	△ 217	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	866	649	△ 217

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【その他（固定資産）】 整理棚649千円	【その他（固定資産）】 減価償却により217千円の減

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



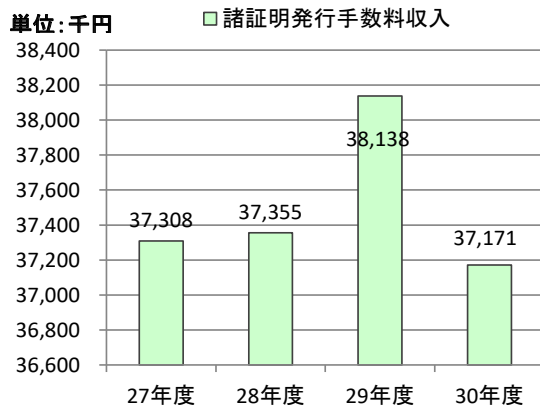
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	34.5	-	延 1,203.9	-
	金額	239,264	-	13,035	-
29年度	人数	33.7	-	延 1,395.3	-
	金額	243,941	-	15,184	-
対前年度	人数	0.8	-	△延 191.4	-
	金額	△ 4,677	-	△ 2,149	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	10.2%	9.7%	11.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システム元号対応作業等のため、委託料が増加しています。
- ◆戸籍事務のマイナンバー制度導入に当たり、戸籍システム文字情報データ抽出作業委託経費の国庫補助金が決定しました。平成30年度限りの補助金です。戸籍サーバでの作業のため区民課のみが該当し、文字情報データ抽出作業委託費532千円に充当しています。
- ◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため、区民課のみが該当します。
- ◆例年に比べ、婚姻届が多いとされる日の届出が少なく、改元の際に戸籍届出が大幅に増加することが予想されます。そのため、戸籍担当者会で臨時窓口開庁に向けて協議をしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民課の組織目標でもある「気づかい」力を高め、より一層接遇向上に取り組み、窓口サービスの向上に努めます。
- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステム対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。
- ◆戸籍システムの効果的な利用が行われるよう、平成31年度に戸籍システムサーバの庁外移設等を実施し、より安全なシステムの管理・運用を図ります。
- ◆戸籍事務へのマイナンバー導入に向けて、法改正の動向を注視し、システム改修や事務取扱いの変更点について遺漏のないよう対応する必要があります。

【平成30年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）通知カード及びマイナンバーカードの再交付		26年度	61,017千円
				27年度	60,683千円
				28年度	58,646千円
				29年度	56,047千円
			30年度	55,016千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	60,276	45,175	44,234	44,201	区民課窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	248,969	239,480	229,085	223,835	区民課窓口での証明書発行等件数（郵送分も含む）
マイナンバー関係交付件数（件）	2,487	12,329	6,345	6,564	区民課窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数、証明書発行件数は29年度から30年度にかけて減少しました。マイナンバー関係交付件数は29年度から30年度にかけて増加しました。
 - ◆転入時等のマイナンバーカード等の券面記載事項の修正処理の事務が増えたため、届出1件あたりの窓口受付時間が長くなっています。
 - ◆外国人住民が区全体で3万5千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。多言語化の届出書作成や外国語対応可能な職員を配置するなど、多文化共生に対応しています。
 - ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	180,593	178,100	169,786	△ 8,314	地方税	0	0	0	0
	物件費	66,722	87,764	82,390	△ 5,374	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	25,075	41,408	36,455	△ 4,953	行政収入	2,773	5,986	9,308	3,322
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	58,646	56,047	55,016	△ 1,031
	減価償却費	0	0	0	0	その他	1,073	1,167	1,533	366
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	62,492	63,200	65,857	2,657
	賞与・退職引当金繰入額	10,825	61,379	9,435	△ 51,944	行政収支差額 I=H-G	△ 195,648	△ 264,044	△ 195,754	68,290
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	258,140	327,244	261,611	△ 65,633	通常収支差額 K=I+J	△ 195,648	△ 264,044	△ 195,754	68,290
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	3,433	3,433
	特別収支差額 N=M-L	0	0	3,433	3,433	当期収支差額 O=K+N	△ 195,648	△ 264,044	△ 192,321	71,723

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【委託料】 住民記録システムに係る委託36,455千円（総額151,029千円の24.1%）	【委託料】 住民記録システムの旧氏併記改修作業が終了したため4,953千円減少
	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金9,308千円（総額42,978千円の21.7%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る対象経費が増えたため3,322千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料55,016千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により、1,031千円減少	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	30	274,600	件	953	△ 217	30年度は、行政コストが減少したことから、1件あたりのコストが217円減少しました。
	29	279,664		1,170	301	
	28	296,984		869	△ 77	

④貸借対照表

(千円)

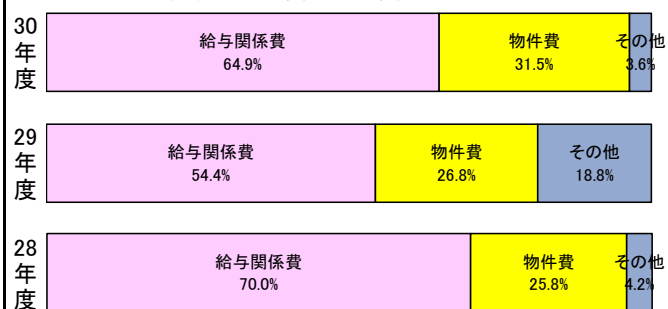
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,021	9,435	△ 586
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,021	9,435	△ 586
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	160,309	141,136	△ 19,173
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	160,309	141,136	△ 19,173
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	170,330	150,572	△ 19,758
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 170,330	△ 150,572	19,758
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 170,330	△ 150,572	19,758
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

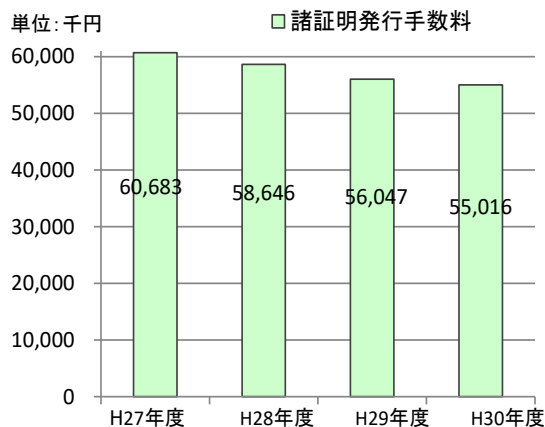


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	22.7	3.0	延 3,809.0	-
	金額	157,781	10,661	31,118	-
29年度	人数	23.0	3.0	延 3,912.4	-
	金額	166,499	9,904	31,437	-
対前年度	人数	△ 0.3	0	△延 103.4	-
	金額	△ 8,718	757	△ 319	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	22.7%	17.1%	21.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆マイナンバー関係交付件数は29年度から30年度にかけて増加しました。6月から7月にかけてマイナンバーカードの写真撮影キャンペーンを実施し、交付件数増加に努めました。
- ◆窓口における住民票の写し等の証明書発行件数は29年度から30年度にかけて減少しました。情報連携により、住民票の写しを添付する事務手続きが減少したためと考えられます。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページ上に待ち時間を表示しました。また、12月にホームページで周知し、3月末から4月上旬に休日窓口を2回開設しました。
- ◆マイナンバーカード交付のため、毎月1~2回土曜日または日曜日に窓口を開設し、区民の利便性の向上を図りました。
- ◆区民の利便性向上のため、毎月第1、第3水曜日の開庁時間を夜7時30分まで延長しています。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
- ◆本庁舎のため、区内全域からの申請等を受け付けています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆今後、健康保険証としての利用など、マイナンバーカードの利用拡大が見込まれます。マイナンバーカードについてのわかりやすい案内を行い、カードの普及を促進することが課題です。
- ◆窓口の混雑緩和のための方策をさらに検討します。

【平成30年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆中央・一之江の地域施設の適正な管理・運営のほか、各種事業、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は613頁参照） ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	一之江コミュニティ会館 ほか3施設		備考	開館時間	9時～21時30分	
所在地	一之江2-6-15 ほか			休館日	年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日	
建物面積	5,913.99㎡	有形固定資産取得価格		2,200,457千円		
建設年月日	昭和61年9月10日 ほか	減価償却累計額		1,105,728千円		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経営的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	277,919	277,155	277,346	271,343	中央・一之江地域の地域施設利用者数の合計
施設利用率（%）	57.6	59.4	59.5	60.7	中央・一之江地域の地域施設利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明

- ◆平成29年度に比べて、施設利用者数は6,003人減少しましたが、施設利用率は1.2%増加しました。
- ◆松江区分民プラザのブロック塀改修工事を実施しました。
- ◆一之江コミュニティ会館のスポーツルーム特定天井改修及び空調設備改修等の設計業務委託を実施しました。
- ◆隔年でおこなう地域施設共通回数券34,000枚の印刷を実施しました。
- ◆改元に備えて、施設予約システムの改修を実施しました。
- ◆施設利用率は、概ね平日より土日・祝日の方が高く、音楽室に顕著に表れていました。各施設ともスポーツルームが最も高く、和室が最も低い傾向にありました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	42,282	49,775	44,125	△ 5,650	地方税	0	0	0	0
物件費	211,610	297,550	228,153	△ 69,397	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	143,372	230,061	157,895	△ 72,166	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	12,571	43,394	17,388	△ 26,006	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	41,454	38,967	38,967	0	使用料及手数料	8,154	7,688	8,208	520
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3,845	3,974	3,978	4
賞与・退職引当金繰入額	3,913	19,904	2,578	△ 17,326	小計 H	11,999	11,662	12,187	525
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 299,831	△ 437,927	△ 319,024	118,903
小計 G	311,830	449,589	331,211	△ 118,378	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 299,831	△ 437,927	△ 319,024	118,903
特別収支差額 N=M-L	0	49,505	4,284	△ 45,221	特別収入 小計 M	0	49,505	4,284	△ 45,221
					当期収支差額 O=K+N	△ 299,831	△ 388,422	△ 314,740	73,682

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 地域施設業務委託92,353千円、施設予約システム保守・業務運営委託39,102千円、建物清掃委託24,075千円など	【物件費】 大規模な施設予約システムの改修委託が完了したことによる委託料72,166千円の減少
【維持補修費】 一之江コミュニティ会館特定天井改修工事等設計業務委託5,918千円、昇降機保守業務委託2,670千円、空調機設備保守委託2,623千円など	【維持補修費】 大規模な改修工事が完了したことなどによる工事費26,006千円の減少
【使用料及手数料】 一之江コミュニティ会館ほか3施設の会場使用料8,187千円、一之江コミュニティ会館用地使用料21千円	【使用料及手数料】 室場の貸出休止を伴う改修工事が完了したことによる会場使用料520千円の増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	271,343	人	1,221	△ 400	利用者数は減少しましたが、大規模な改修工事並びに施設予約システムの改修が完了したことで行政費用が減少し、利用者一人あたりのコストが400円減少しました。
	29	277,346		1,621	496	
	28	277,155		1,125	30	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,331	2,018	△ 313
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,331	2,018	△ 313
固定資産 H	2,130,505	2,091,537	△ 38,968	その他	0	0	0
土地	996,808	996,808	0	固定負債 K	37,281	33,556	△ 3,725
建物	1,133,576	1,094,613	△ 38,963	特別区債	0	0	0
工作物	121	117	△ 4	退職給与引当金	37,281	33,556	△ 3,725
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	39,612	35,575	△ 4,037
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,090,893	2,055,963	△ 34,930
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	2,090,893	2,055,963	△ 34,930
資産の部合計 I=G+H	2,130,505	2,091,537	△ 38,968	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,130,505	2,091,537	△ 38,968

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 一之江コミュニティ会館254,389千円、松江コミュニティ会館579,734千円、松江市民プラザ162,685千円	【建物】 減価償却により38,963千円減少
【建物】 一之江コミュニティ会館140,776千円、松江コミュニティ会館417,095千円、松江市民プラザ536,742千円	【工作物】 減価償却により4千円減少
【工作物】 誘導サイン（松江コミュニティ会館）117千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	給与関係費	維持補修費	その他
30年度	68.9%	11.8%	13.3%	5.2%	0.8%
29年度	66.2%	8.7%	11.1%	9.7%	4.3%
28年度	67.9%	13.3%	13.6%	4.0%	1.2%

◆人に関わるコストの内訳

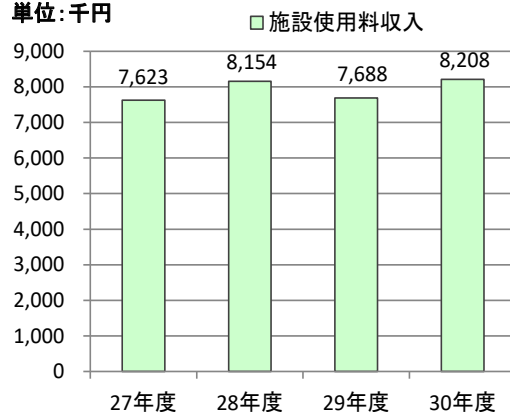
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	4.8	3.0	延 101.6	-
	金額	33,562	10,274	1,332	-
29年度	人数	5.6	3.0	延 144.1	-
	金額	39,120	10,260	1,844	-
対前年度	人数	△ 0.8	0	△ 延 42.5	-
	金額	△ 5,558	14	△ 512	-

7 個別分析

◆施設使用料収入

単位:千円



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	49.0%	48.5%	50.2%
受益者負担比率	2.6%	1.7%	2.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成29年度に比べて利用件数が476件増加し、利用者数が6,003人減少しています。1件あたりの人数が減少していることから、個人登録利用者が増加し、団体登録利用者が減少していることが推測されます。この傾向は利用件数、利用者数の増減に係わらず、平成26年度以降続いています。
- ◆平成29年度に比べて利用者数が6,003人減少していますが、使用料及び手数料が520千円増加しているのは、免除団体以外の利用件数が、443件増加したことが要因の1つと考えられます。
- ◆課題の計画的な工事実施の一環として、一之江コミュニティ会館の空調設備工事及びスポーツルーム特定天井工事等の設計業務委託を実施しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向が続くと考えられます。
- ◆本事業は、区民課・事務所及び文化共育部の施設で共有の施設予約システム関係費用（システム委託：40,436千円、非常勤職員：10,278千円、回数券印刷：279千円、合計：50,993千円）を含んでいます。それを除いた利用者一人あたりのコストは、188円減の1,033円になります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経営的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
- ◆松江コミュニティ会館の集会室1・集会室2の施設利用率が、他の集会室と比べて低いので、今後いかにして施設利用率を上げていくかが課題です。

【平成30年度 生活振興部小松川事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	20,518	20,519	20,704	21,093	小松川事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.5	4.4	4.6	4.6	小松川事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.5	4.7	4.7	4.5	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：30年度に1自治会が設立(837世帯)、1自治会が解散(320世帯)しました。
 - ◆住民による窓口評価：30年度は29年度と同じ評価を受けました(区民課・各事務所の平均点は4.5点)。
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：30年度は29年度と比べて0.2点減少しました(区民課・各事務所の平均点は4.6点)。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	231,474	232,263	212,615	△ 19,648	地方税	0	0	0	0
物件費	285,663	309,106	345,420	36,314	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	199,604	218,646	223,245	4,599	行政収入	9,490	18,619	13,712	△ 4,907
維持補修費	60,073	48,109	46,542	△ 1,567	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,820	4,887	5,249	362	使用料及手数料	55,293	54,278	51,016	△ 3,262
減価償却費	90,908	90,613	91,521	908	その他	6,328	6,181	6,125	△ 56
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	71,112	79,078	70,853	△ 8,225
賞与・退職引当金繰入額	39,208	91,958	16,533	△ 75,425	行政収支差額 I=H-G	△ 641,224	△ 697,857	△ 647,028	50,829
その他	191	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	712,336	776,935	717,881	△ 59,054	通常収支差額 K=I+J	△ 641,224	△ 697,857	△ 647,028	50,829
特別費用 小計 L	0	10,118	0	△ 10,118	特別収入 小計 M	13,229	92,487	12,458	△ 80,029
特別収支差額 N=M-L	13,229	82,369	12,458	△ 69,911	当期収支差額 O=K+N	△ 627,995	△ 615,488	△ 634,570	△ 19,082

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 地域施設運営委託126,598千円、建物清掃委託34,592千円など	【物件費】 小松川さくらホールの空調機を修繕したことによる29,992千円の増加など
【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託25,511千円など	【国庫支出金】 基礎年金事務費国庫負担金3,227千円の減少など
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料29,646千円、諸証明発行手数料等21,370千円	【使用料及手数料】 小松川さくらホールのプールを、ろ過装置改修工事のため、39日間使用休止としたことなどによる小松川さくらホール使用料の3,001千円の減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	70,853	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	646,043	社会資本整備等投資活動支出	46,946	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 575,190	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 46,946	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 622,136	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	622,136

(千円)

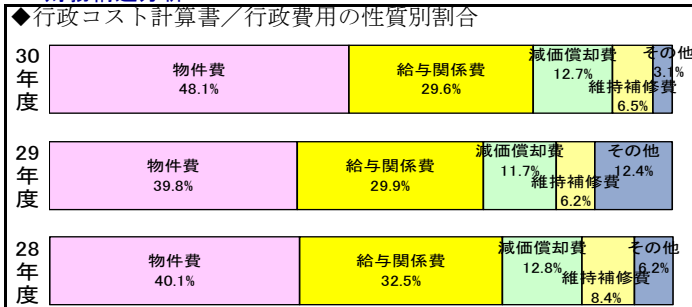
④貸借対照表

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,002	12,998	△ 1,004
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,002	12,998	△ 1,004
固定資産 H	4,782,827	4,737,477	△ 45,350	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	230,327	199,190	△ 31,137
建物	2,783,482	2,733,272	△ 50,210	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	230,327	199,190	△ 31,137
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	244,329	212,189	△ 32,140
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,538,498	4,525,288	△ 13,210
その他	7	4,867	4,860	正味財産の部合計 M=L-L	4,538,498	4,525,288	△ 13,210
資産の部合計 I=G+H	4,782,827	4,737,477	△ 45,350	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,782,827	4,737,477	△ 45,350

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	【建物】 減価償却などにより50,210千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,733,272千円	【その他(固定資産)】 小松川事務所自動発券機、小松川さくらホールプール自動券売機購入により4,860千円増加
【その他(固定資産)】 小松川事務所自動発券機1,296千円、小松川さくらホールプール自動券売機3,564千円、立木1本7千円	

6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

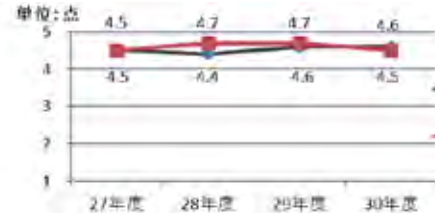
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	31	-	延 1,581	-
	金額	210,938	-	15,359	-
	うち時間外手当	11,705	-	-	-
29年度	人数	32	-	延 1,490	-
	金額	230,845	-	14,200	-
	うち時間外手当	10,164	-	-	-
対前年度	人数	△1	-	延 91	-
	金額	△ 19,907	-	1,159	-
	うち時間外手当	1,541	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,028円	1,117円	1,029円
区民一人あたりの資産額	6,868円	6,875円	6,789円
区民一人あたりの負債額	262円	351円	304円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入数は、新たな自治会の設立により増加していますが、今後も加入促進の取組みを続けていきます。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆窓口評価中「服装・身だしなみ」「ていねいな言葉づかい」は高い評価を得ましたが、「事務処理の手際」については低い評価でした。
- ◆事務処理の手際(時間)については、一時的な来庁者の多さに影響されているものと考えられます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆窓口評価アンケートについては、終了後全職員及び委託事業者に結果を公表し今後の励みと反省としています。来庁者に対しては、その結果を事務所・各コミュニティ会館等に掲示し、批判的意見を真摯に受け更なる接遇力向上に邁進します。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成30年度 生活振興部 小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		26年度	4,496千円
				27年度	4,179千円
				28年度	4,400千円
				29年度	4,285千円
			30年度	4,243千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	979	1,047	911	925	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	8,891	9,420	9,270	9,112	小松川事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

- ◆届出受理件数及び証明書発行件数の合計は、29年度から30年度にかけて若干減少しました。
- ◆江戸川区全体で外国人住民が増加傾向にあり、多言語化の届出書を作成するなど、多文化共生に対応しています。
- ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるために、戸籍事務担当者向け区主催の研修に参加しました。
- ◆大規模災害時の戸籍事務の取扱いについて、平成29年度にマニュアルを作成し、平成30年度は説明会に参加しました。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆多種多様化する死亡にともなう手続きについて、遺族にわかりやすく案内できるよう、「死亡届を提出された方へ各種手続きのご案内」のパンフレットを作成しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	(千円)				
行政費用	給与関係費	47,578	49,673	47,320	△ 2,353	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
	物件費	6,004	5,427	7,992	2,565	地方税	0	0	0	0
	うち委託料	3,216	1,626	3,861	2,235	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	5,340	20,971	2,886	△ 18,085	使用料及手数料	4,400	4,285	4,243	△ 42
	その他	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	小計 G	58,922	76,071	58,197	△ 17,874	小計 H	4,400	4,285	4,243	△ 42
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 54,522	△ 71,786	△ 53,954	17,832
	特別収支差額 N=M-L	0	0	14	14	金融収支差額 J	0	0	0	0
					通常収支差額 K=I+J	△ 54,522	△ 71,786	△ 53,954	17,832	
					特別収入 小計 M	0	0	0	14	
					当期収支差額 O=K+N	△ 54,522	△ 71,786	△ 53,940	17,846	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等3,861千円（総額57,141千円の6.8%）	【委託料】 戸籍システムリプレース作業設計委託、戸籍システム元号対応作業委託等により2,235千円増	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料4,243千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により42千円減		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	30	10,037	件	5,798	△ 1,674	29年度より賞与・退職引当金繰入額が減少し、1件あたりのコストが1,674円減少しました。
	29	10,181		7,472	1,843	
	28	10,467		5,629	△ 88	

④貸借対照表

(千円)

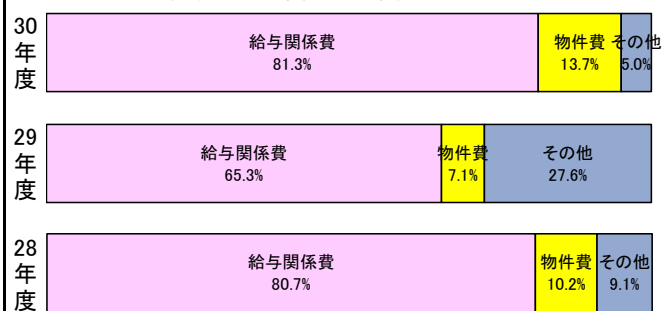
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	2,989	2,886	△ 103
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,989	2,886	△ 103
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	49,166	44,220	△ 4,946
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	49,166	44,220	△ 4,946
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,155	47,106	△ 5,049
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 52,155	△ 47,106	5,049
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 52,155	△ 47,106	5,049
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



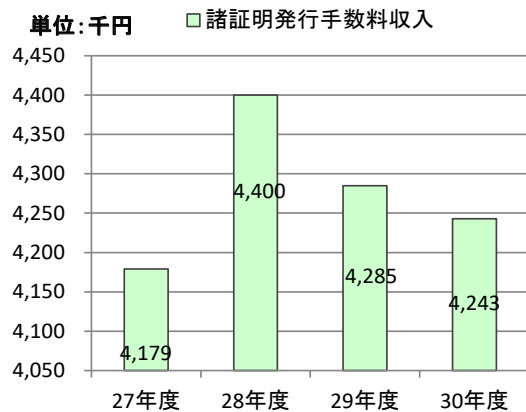
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	7.0	-	延 113.9	-
	金額	46,948	-	1,621	-
29年度	人数	6.8	-	延 86.7	-
	金額	49,370	-	1,262	-
対前年度	人数	0.2	-	延 27.2	-
	金額	△ 2,422	-	359	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担率	7.5%	5.6%	7.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数及び証明書発行件数の合計は、29年度から30年度にかけて若干減少しました。
- ◆管内の届出受理件数は外国人と関連するものが全体の約8%を占めています。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システム元号対応作業等のため、委託費が増加しています。
- ◆例年に比べ、婚姻届が多いとされる日の届出が少なく、改元の際に戸籍届出が大幅に増加することが予想されます。そのため、戸籍担当学会では臨時窓口開庁に向けて協議をしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステム対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。
- ◆戸籍事務へのマイナンバー導入に向けて、法改正の動向を注視し、事務取扱いの変更点について遺漏のないよう対応する必要があります。
- ◆管内の外国人届出件数が増加傾向にあるため、外国法への理解及び外国語対応の環境を整備し、事務の正確性及び迅速性を高めることが必要です。

【平成30年度 生活振興部 小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再交付		26年度	12,230千円
				27年度	12,312千円
				28年度	12,918千円
				29年度	12,357千円
			30年度	12,147千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理件数、証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数1件当たりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	9,806	9,895	9,357	9,348	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	45,161	46,932	45,044	44,225	小松川事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバーカード関係交付件数（件）	1,358	5,267	2,207	2,104	小松川事務所窓口での交付件数

- ◆届出受理件数、証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数の合計は29年度から30年度にかけて減少しました。
- ◆マイナンバーカードの普及により、転入時等のカード等の確認、券面記載事項の修正の処理事務が増えたため届出1件当たりの窓口受付時間が長くなっています。
- ◆外国人住民が3万5千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆江戸川区全体で外国人住民が増加傾向にあり、多言語化の届出書を作成するなど、多文化共生に対応しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	40,733	42,513	40,499	△ 2,014	地方税	0	0	0	0
	物件費	26,297	31,693	30,057	△ 1,636	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	10,030	16,563	14,582	△ 1,981	行政収入	1,600	2,239	559	△ 1,680
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	12,918	12,357	12,147	△ 210
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	14,518	14,596	12,706	△ 1,890
	賞与・退職引当金繰入額	4,571	17,948	2,470	△ 15,478	行政収支差額 I=H-G	△ 57,083	△ 77,559	△ 60,320	17,239
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	71,601	92,155	73,026	△ 19,129	通常収支差額 K=I+J	△ 57,083	△ 77,559	△ 60,320	17,239
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	12	12
特別収支差額 N=M-L	0	0	12	12	当期収支差額 O=K+N	△ 57,083	△ 77,559	△ 60,308	17,251	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託14,582千円（総額151,029千円の9.7%）	【委託料】 住民記録システムに係る番号制度対応作業が終了したため1,981千円減
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金559千円（総額42,978千円の1.3%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る対象経費が減ったため1,680千円減
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料12,147千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により210千円減

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及証明書発行等 1件あたりコスト	30	55,677	件	1,312	△ 316	29年度より賞与・退職引当金繰入額が減少したことにより1件当たりのコストが316円減少しました。
	29	56,608		1,628	475	
	28	62,094		1,153	△ 48	

④貸借対照表

(千円)

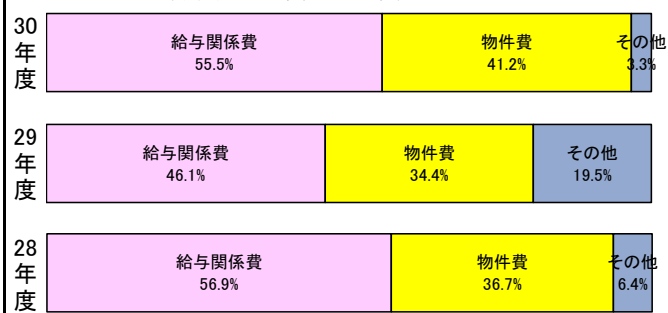
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	2,558	2,470	△ 88
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,558	2,470	△ 88
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	42,079	37,846	△ 4,233
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	42,079	37,846	△ 4,233
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	44,637	40,316	△ 4,321
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 44,637	△ 40,316	4,321
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 44,637	△ 40,316	4,321
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



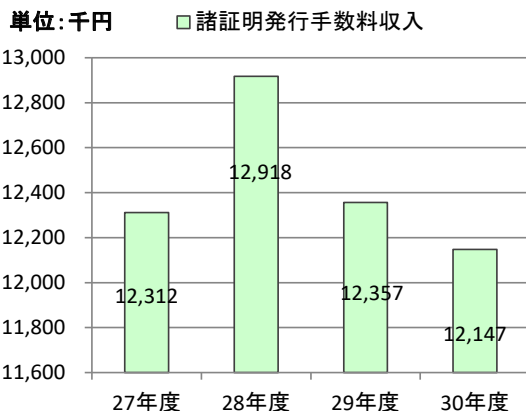
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	5.9	-	延 1,165.5	-
	金額	40,181	-	9,443	-
29年度	人数	5.8	-	延 1,158.2	-
	金額	42,254	-	9,370	-
対前年度	人数	0.1	-	延 7.3	-
	金額	△ 2,073	-	73	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	18.0%	13.4%	16.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数、証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数の合計は29年度から30年度にかけて931件減少しました。窓口における住民票の写し等の証明書発行件数の減少は、情報連携により住民票の写しを添付する事務手続きが減少したためと考えられます。
- ◆管内の届出の内訳は、日本人は転入よりも転出が多く、外国人は転出よりも転入が多くなっており、管内人口の外国人が占める割合は全体の約10%となっています。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費及び物件費です。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページ上に待ち時間を表示しました。また、12月にホームページで周知したうえで3月末及び4月上旬に本庁舎及び葛西事務所に休日窓口を計2回開設し、応援職員を派遣しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカード電子証明書の有効期間満了、健康保険証としての利用など、申請件数の増加が見込まれます。窓口体制の検討や職員のスキルアップ、窓口の平準化・効率化に努めるとともにマイナンバーカードについてわかりやすい案内を行い、カードの普及促進を進めることが課題です。
- ◆管内のマイナンバーカード所持者は60歳以上が全体の40%以上を占めており、若い世代への交付促進が今後の課題です。
- ◆管内人口の約10%が外国人住民であり、住民基本台帳法等国内の法制度を理解していただく工夫及び外国語対応の環境を整備し、事務の正確性及び迅速性を高めることが課題です。

【平成30年度 生活振興部 小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆小松川・平井地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は613頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	小松川区民館 ほかに3施設		備考	
所在地	平井4-1-1 ほかに			
建物面積	10,395.07㎡	有形固定資産取得価格		4,529,690千円
建設年月日	昭和43年6月1日 ほかに	減価償却累計額		1,792,854千円

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆各施設の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増額が必要と思われます。
- ◆施設使用料は、適切な利用者負担のため、使用料の改定も視野に入れる必要があります。
- ◆小松川区民館は、昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来、施設の更新が必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	481,201	508,719	510,543	463,374	小松川・平井地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	54.4	54.0	53.8	54.7	小松川・平井地域の地域施設の利用時間の合計を 利用可能時間の合計で除したもの
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数については、30年度は29年度に比べかなり減少しました。これは、小松川さくらホールのプールを、ろ過装置改修工事のため、39日間使用休止としたことなどが要因です。 ◆利用率については、30年度は29年度に比べ若干増加しました。 ◆土曜・日曜・祝日は、平日と比べ利用率が高くなっています。 ◆スポーツルーム・音楽室は利用率が高く、和室・ホール控室は利用率が低くなっています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	34,290	35,800	34,105	△ 1,695	地方税	0	0	0	0
物件費	228,501	245,839	278,657	32,818	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	167,393	180,253	183,028	2,775	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	60,073	48,109	46,542	△ 1,567	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	1,407	1,391	1,464	73	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	90,908	90,613	91,521	908	使用料及手数料	32,815	32,307	29,646	△ 2,661
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	5,792	6,131	6,076	△ 55
賞与・退職引当金繰入額	3,849	15,114	2,080	△ 13,034	小計 H	38,607	38,438	35,723	△ 2,715
その他	191	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 380,612	△ 398,428	△ 418,647	△ 20,219
小計 G	419,219	436,866	454,370	17,504	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	10,118	0	△ 10,118	通常収支差額 K=I+J	△ 380,612	△ 398,428	△ 418,647	△ 20,219
特別収支差額 N=M-L	0	82,369	10	△ 82,359	特別収入 小計 M	0	92,487	10	△ 92,477
					当期収支差額 O=K+N	△ 380,612	△ 316,059	△ 418,637	△ 102,578

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 地域施設運営委託126,598千円、建物清掃委託34,592千円など	【物件費】 小松川さくらホールの空調機を修繕したことによる29,992千円の増加など
	【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託25,511千円など	【使用料及手数料】 小松川さくらホールのプールを、ろ過装置改修工事のため、39日間使用休止としたことなどによる小松川さくらホール使用料の3,001千円の減少など
	【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料29,646千円	【特別収入】 耐用年数の修正に伴うその他過年度損益修正益がなくなったことによる92,487千円の減少など

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	463,374	人	981	125	小松川さくらホール空調機修繕などの行政費用の増加と、小松川さくらホールのプール使用休止などによる利用者数の減少により、増加しました。
	29	510,543		856	32	
	28	508,719		824	△ 53	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,154	2,080	△ 74
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,154	2,080	△ 74
固定資産 H	4,782,827	4,736,181	△ 46,646	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	35,435	31,870	△ 3,565
建物	2,783,482	2,733,272	△ 50,210	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	35,435	31,870	△ 3,565
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	37,589	33,950	△ 3,639
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,745,238	4,702,231	△ 43,007
その他	7	3,571	3,564	正味財産の部合計 M=L-L	4,745,238	4,702,231	△ 43,007
資産の部合計 I=G+H	4,782,827	4,736,181	△ 46,646	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,782,827	4,736,181	△ 46,646

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	【建物】 減価償却などにより50,210千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,733,272千円	【その他(固定資産)】 小松川さくらホールプール自動券売機購入により3,564千円増加
【その他(固定資産)】 小松川さくらホールプール自動券売機3,564千円、立木1本7千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
30年度	61.3%	20.1%	10.2%	8.4%
29年度	56.3%	20.7%	11.0%	12.0%
28年度	54.5%	21.7%	14.3%	9.5%

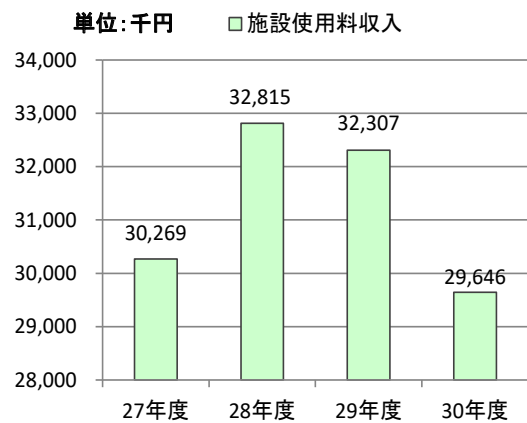
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	4.9	-	延 82.1	-
	金額	33,836	-	1,169	-
29年度	人数	4.9	-	延 62.5	-
	金額	35,582	-	909	-
対前年度	人数	0	-	延 19.6	-
	金額	△ 1,746	-	260	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	38.9%	37.9%	39.6%
受益者負担比率	7.8%	7.4%	6.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、ここ数年ほぼ変化がなく、委託料が約4割、減価償却費が約2割と大きな部分を占めています。
- ◆改修工事などによる施設利用者数減少の影響で、施設使用料収入が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各施設の長寿命化を図るため、今後、維持補修費の増額が必要と思われます。
- ◆今後、施設の使用を休止して実施する改修工事の機会が増え、その分の施設使用料収入の減少が見込まれます。
- ◆小松川区民館は、昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来、施設の更新が必要です。

【平成30年度 生活振興部葛西事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいいため、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	49,729	49,430	49,646	49,073	葛西事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.1	4.3	4.3	4.4	葛西事務所における住民向け窓口アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.5	4.5	4.5	4.5	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、50,000世帯弱の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：30年度は29年度と比べ0.1点評価が上昇しました。(区民課・各事務所の平均点は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：例年同じ数値を維持しています。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり、区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	518,654	524,771	520,724	△ 4,047	地方税	0	0	0	0
物件費	604,480	606,046	626,966	20,920	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	431,440	418,959	458,812	39,853	行政収入	23,646	43,965	45,458	1,493
維持補修費	67,554	92,517	60,376	△ 32,141	都支支出金	0	0	782	782
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	9,770	9,494	9,738	244	使用料及手数料	123,357	122,031	118,986	△ 3,045
減価償却費	117,771	127,448	163,678	36,230	その他	11,863	12,151	12,279	128
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	158,866	178,146	177,505	△ 641
賞与・退職引当金繰入額	51,629	189,682	67,731	△ 121,951	行政収支差額 I=H-G	△ 1,210,992	△ 1,372,733	△ 1,287,512	85,221
その他	0	922	15,805	14,883	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,369,858	1,550,879	1,465,017	△ 85,862	通常収支差額 K=I+J	△ 1,210,992	△ 1,372,733	△ 1,287,512	85,221
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	123,416	12,656	△ 110,760
特別収支差額 N=M-L	0	123,416	12,656	△ 110,760	当期収支差額 O=K+N	△ 1,210,992	△ 1,249,317	△ 1,274,856	△ 25,539

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(委託料)】 コミュニティ会館等運営のための委託料など458,812千円	【物件費(委託料)】 地域施設業務委託料が増えたこと等により、39,853千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料118,986千円	【維持補修費】 29年度と比較し、地域施設等の大規模改修がなかったため32,141千円の減少
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費60,376千円	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る補助金額が増加したこと等により、1,493千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	177,506	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,314,487	社会資本整備等投資活動支出	20,215	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,136,982	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 20,215	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,157,197	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,157,197

(千円)

④貸借対照表

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	29,862	29,981	119
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	29,862	29,981	119
固定資産 H	8,116,181	7,952,503	△ 163,678	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	483,382	457,459	△ 25,923
建物	4,320,602	4,156,923	△ 163,679	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	483,382	457,459	△ 25,923
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	513,244	487,440	△ 25,804
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	7,602,937	7,465,063	△ 137,874
その他	7,933	7,933	0	正味財産の部合計 M=L-L	7,602,937	7,465,063	△ 137,874
資産の部合計 I=G+H	8,116,181	7,952,503	△ 163,678	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,116,181	7,952,503	△ 163,678

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円		【建物】 旧勤労福祉会館の除去等により163,679千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等4,156,923千円		
【その他(固定資産)】 重要物品5,100千円、立木38本2,833千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	維持補修費	減価償却費	その他
30年度	42.8%	35.5%	4.1%	11.2%	6.4%
29年度	39.1%	33.8%	6.0%	8.2%	12.9%
28年度	44.1%	37.9%	4.9%	8.6%	4.5%

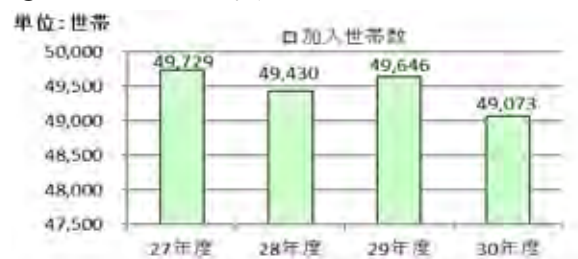
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

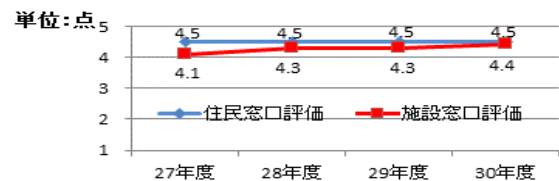
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	69	4	延 5,154	-
	金額	506,516	13,189	31,787	-
	うち時間外手当	35,418			
29年度	人数	69	4	延 5,523	-
	金額	509,463	13,159	36,519	-
	うち時間外手当	39,226			
対前年度	人数	0	0	△延 369	-
	金額	△ 2,947	30	△ 4,732	-
	うち時間外手当	△ 3,808			

7 個別分析

◆①町会自治会加入世帯数



◆②住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,977円	2,229円	2,099円
区民一人あたりの資産額	10,079円	11,666円	11,397円
区民一人あたりの負債額	556円	738円	699円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後も対応が必要です。
- ◆住民による窓口評価について、30年度の窓口アンケートの結果では事務処理が2.3ポイントアップし、接遇向上の取組みについてお客様からも高い評価をいただいています。今度も苦情ゼロを目指す取組みを行ってまいります。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆平成28年度から繁忙期の窓口待ち時間をHPに掲載を始め、待ち時間の平準化を促すとともに、フロアに手続きごとの待ち人数・呼出番号を表示するディスプレイを設置し、待ち時間中のお客様のストレス軽減を図りました。
- ◆マイナンバー制度に基づく情報連携等により、各種証明書発行件数に減少が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成30年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明等、受理証明、戸籍附票謄抄本）		26年度	13,121千円
				27年度	13,099千円
				28年度	13,110千円
				29年度	13,559千円
				30年度	12,871千円

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件当たりのコストをできるだけ低く抑えることが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	5,294	5,183	5,127	4,848	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行等件数（件）	28,765	28,731	29,657	28,500	葛西事務所窓口での証明書発行等件数

成果の説明

- ◆届出受理件数が減少傾向にあります。また、証明書発行件数はほぼ横ばいです。
- ◆江戸川区全体で外国人住民が増加傾向にあり、多言語化の届出書を作成するなど、多文化共生に対応しています。
- ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるために、戸籍事務担当者向け区主催の研修に参加しました。
- ◆大規模災害時の戸籍事務の取扱いについて、平成29年度にマニュアルを作成し、平成30年度は説明会に参加しました。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆多種多様化する死亡にともなう手続きについて、遺族にわかりやすく案内できるよう、「死亡届を提出された方へ各種手続きのご案内」のパンフレットを作成しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	76,237	75,847	79,480	3,633	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,503	11,837	16,710	4,873		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,718	3,902	9,266	5,364		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	13,110	13,559	12,871	△ 688
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	13,110	13,559	12,871	△ 688
	賞与・退職引当金繰入額	6,795	27,537	12,373	△ 15,164		行政収支差額 I=H-G	△ 85,426	△ 101,661	△ 95,692	5,969
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	98,536	115,220	108,563	△ 6,657	通常収支差額 K=I+J	△ 85,426	△ 101,661	△ 95,692	5,969		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 85,426	△ 101,661	△ 95,692	5,969		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【委託料】 戸籍システム運用委託費9,266千円（総額57,141千円の16.2%）</p> <p>【使用料及手数料】 諸証明発行手数料12,871千円</p>	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	30	33,348	件	3,255	△ 57	平成30年度の賞与・退職引当金繰入額が減少したため、コスト減となった。
	29	34,784		3,312	407	
	28	33,914		2,905	93	

④貸借対照表

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,430	4,681	251
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,430	4,681	251
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	71,702	71,428	△ 274
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	71,702	71,428	△ 274
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	76,131	76,109	△ 22
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 76,131	△ 76,109	22
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 76,131	△ 76,109	22
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
30年度	73.2%	15.4%	11.4%
29年度	65.8%	10.3%	23.9%
28年度	77.4%	15.7%	6.9%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	10.8	-	延 49.0	-
	金額	79,321	-	710	-
29年度	人数	10.2	-	延 110.5	-
	金額	75,528	-	1,460	-
対前年度	人数	0.6	-	△延 61.5	-
	金額	3,793	-	△ 750	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	13.3%	11.8%	11.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数及証明書発行等件数は、29年度から30年度にかけて1,436件減少しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システム元号対応作業等のため、委託費が増加しています。
- ◆例年に比べ、婚姻届が多いとされる日の届出が少なく、改元の際に戸籍届出が大幅に増加することが予想されます。そのため、戸籍担当者会で臨時窓口開庁に向けて協議をしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステム対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。
- ◆戸籍事務へのマイナンバー導入に向けて、法改正の動向を注視し、事務取扱いの変更点について遺漏のないよう対応する必要があります。
- ◆管内の外国人届出件数が増加傾向にあるため、外国法への議会及び外国語対応の環境を整備し、事務の正確性及び迅速性を高めることが必要です。

【平成30年度 生活振興部 葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再交付		26年度	52,683千円
				27年度	54,990千円
				28年度	53,545千円
				29年度	51,776千円
			30年度	49,974千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆継続的に事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	42,933	41,440	39,903	39,039	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行等件数 (件)	190,152	193,190	188,117	182,009	葛西事務所窓口での証明書発行等件数
マイナンバー関係交付件数 (件)	3,945	15,698	11,139	10,858	葛西事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数、証明書発行等件数及びマイナンバーカード関係交付件数の合計は、いずれも29年度から30年度にかけてやや減少しました。
 - ◆転入時等のマイナンバーカード等の券面記載事項の修正の処理事務が増えたため、届出1件当たりの窓口受付時間と事務量が増加しています。
 - ◆江戸川区全体で外国人住民が3万5千人を超えており、外国人住民関係の届出の増加により、在留カードへの住所記載等の処理が増えています。そのため、カードへの記載について、専用の券面プリンターを導入する等OA機器を利用した効率化を図っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	186,358	179,537	188,430	8,893	地方税	0	0	0	0
	物件費	60,358	73,601	69,864	△ 3,737	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	18,627	31,352	27,602	△ 3,750	行政収入	3,936	11,195	16,208	5,013
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	53,545	51,776	49,974	△ 1,802
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	57,481	62,971	66,182	3,211
	賞与・退職引当金繰入額	16,610	61,306	29,334	△ 31,972	行政収支差額 I=H-G	△ 205,845	△ 251,473	△ 221,445	30,028
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	263,326	314,444	287,627	△ 26,817	通常収支差額 K=I+J	△ 205,845	△ 251,473	△ 221,445	30,028
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 205,845	△ 251,473	△ 221,445	30,028

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	【委託料】 住民記録システムに係る委託料27,602千円（151,029千円の18.3%）	【委託料】 住民記録システムに係る番号制度対応作業が終了したため3,750千円減
	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金16,208千円（総額42,978千円の37.7%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る補助金額が増額になったため5,013千円増
	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料49,974千円	【使用料及手数料】 諸証明発行等件数の減少により、1,802千円減

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	30	231,906	件	1,240	△ 75	平成30年度のシステム委託費並びに賞与・退職引当金繰入額が減少したことにより、コスト減となった。
	29	239,159		1,315	263	
	28	250,328		1,052	△46	

④貸借対照表

(千円)

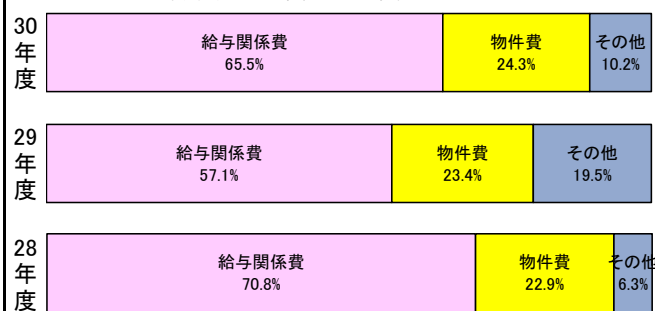
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	10,502	11,098	596
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,502	11,098	596
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	169,989	169,340	△ 649
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	169,989	169,340	△ 649
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	180,491	180,438	△ 53
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 180,491	△ 180,438	53
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 180,491	△ 180,438	53
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	25.5	-	延 4,956.3	-
	金額	188,052	-	28,923	-
29年度	人数	24.3	-	延 5,039.8	-
	金額	178,781	-	30,139	-
対前年度	人数	1.2	-	△延 83.5	-
	金額	9,271	-	△ 1,216	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	20.3%	16.5%	17.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数、証明書発行件数、マイナンバー関係交付件数の合計は、29年度から30年度にかけて7,253件減少しました。
- ◆6月から7月にかけてマイナンバーカードの写真撮影キャンペーンを実施し、交付件数増加に努めました。
- ◆窓口における住民票の写し等の証明書発行件数は29年度から30年度にかけて減少しました。情報連携により、住民票の写しを添付する事務手続きが減少したためと考えられます。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページ上に待ち時間を表示しました。また、12月にホームページで周知し、3月末から4月上旬に休日窓口を2回開設しました。
- ◆マイナンバーカード交付のため、毎月1~2回土曜日または日曜日に窓口を開設し、区民の利便性向上を図りました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆管内の外国人届出件数が増加傾向にあるため、外国法への議会及び外国語対応の環境を整備し、事務の正確性及び迅速性を高めることが必要です。

【平成30年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆葛西地域の地域施設の適切な施設管理、運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は613頁参照） ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	葛西区民館 ほか9施設	備考
所在地	中葛西3-10-1 ほか	
建物面積	23,732.14㎡ 有形固定資産取得価格 6,472,357千円	
建設年月日	昭和49年8月6日他 減価償却累計額 2,344,816千円	
開館時間：9時～21時30分		
休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
 ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、定期的な点検の結果を精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	1,174,188	1,207,847	1,213,481	1,230,536	葛西地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	62.0	63.9	63.3	63.5	葛西地域の地域施設の利用時間を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明
 ◆利用人数については、30年度は29年度に比べ、空調設備等工事による休館日がなかったことによりかなり増加しました。
 ◆利用率については、30年度は29年度に比べ、ほぼ横ばいです。
 ◆清新町コミュニティ会館で高圧受電設備改修工事を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	50,825	51,161	34,726	△ 16,435	地方税	0	0	0	0
物件費	457,993	448,315	465,225	16,910	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	346,851	324,636	358,953	34,317	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	67,554	92,517	59,876	△ 32,641	行政都支出金	0	0	782	782
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	276	75	145	70	使用料及手数料	40,443	40,416	42,041	1,625
減価償却費	117,771	127,448	163,678	36,230	その他	9,787	9,736	9,823	87
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	50,230	50,153	52,647	2,494
賞与・退職引当金繰入額	4,530	18,968	2,104	△ 16,864	行政収支差額 I=H-G	△ 648,719	△ 689,253	△ 688,912	341
その他	0	922	15,805	14,883	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	698,949	739,406	741,559	2,153	通常収支差額 K=I+J	△ 648,719	689,253	△ 688,912	△ 1,378,165
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	123,416	12,656	△ 110,760
特別収支差額 N=M-L	0	123,416	12,656	△ 110,760	当期収支差額 O=K+N	△ 648,719	△ 565,837	△ 676,256	△ 110,419

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等の運営のための委託料358,953千円	【委託料】 最低賃金上昇に伴い、地域施設業務委託料が増えたことにより34,617千円の増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費59,876千円	【維持補修費】 29年度と比較し、舞台諸幕改修修繕等の大規模改修なかったことにより32,641千円の減少
【行政収入（使用料及手数料）】 区民館・コミュニティ会館等使用料42,041千円	【都支出金】 北葛西コミュニティ会館トイレの様式化（ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業）に伴う都支出金782千円の増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	1,230,536	人	603	△ 6	利用人数は増加したため、利用者一人あたりのコストが6円減少しました。
	29	1,213,481		609	30	
	28	1,207,847		579	△ 31	

(千円)

④貸借対照表

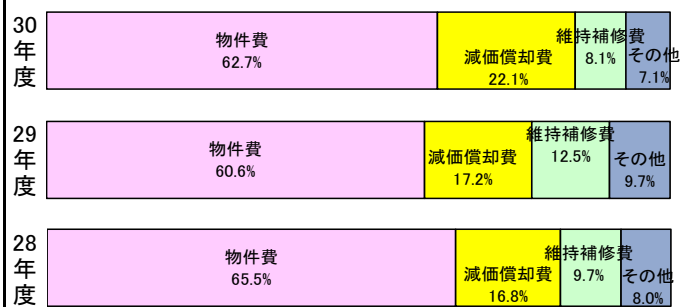
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	29,862	2,104	△ 27,758
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	29,862	2,104	△ 27,758
固定資産 H	8,116,181	7,952,503	△ 163,678	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	483,382	32,102	△ 451,280
建物	4,320,602	4,156,923	△ 163,679	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	483,382	32,102	△ 451,280
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	513,244	34,206	△ 479,038
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	7,602,937	7,918,297	315,360
その他	7,933	7,933	0	正味財産の部合計 M=I-L	7,602,937	7,918,297	315,360
資産の部合計 I=G+H	8,116,181	7,952,503	△ 163,678	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,116,181	7,952,503	△ 163,678

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等4,156,923千円 【その他(固定資産)】 重要物品5,100千円、立木38本2,833千円	【土地】	【建物】 減価償却および勤労福祉会館の閉館により163,678千円減少
	【建物】	
	【その他(固定資産)】	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

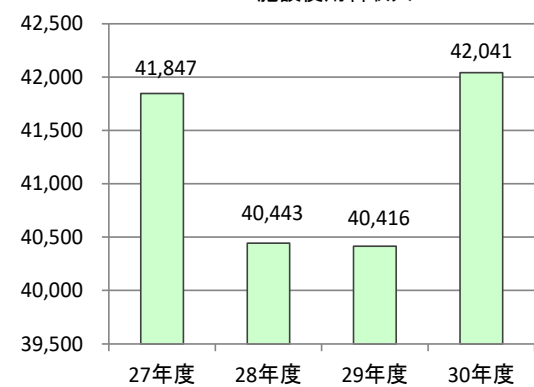
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	4.9	-	延 22.1	-
	金額	34,654	-	319	-
29年度	人数	6.9	-	延 74.5	-
	金額	50,946	-	984	-
対前年度	人数	△ 2.0	-	△延 52.4	-
	金額	△ 16,292	-	△ 665	-

7 個別分析

◆施設使用料収入

単位:千円



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	42.9%	35.6%	36.2%
受益者負担比率	5.8%	5.5%	5.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、30年度は29年度に比べて増加しました。
- ◆施設利用料収入については、30年度は29年度に比べて増加しました。
- ◆維持補修費は、30年度は29年度に比べて大規模な改修工事が少なかったため、減少しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後も消費税のアップや施設の経年劣化などにより維持補修費等の増加は、今後も続く傾向があると思われます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用者率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のために定期的な点検を行い、その結果を精査した上での計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成30年度 生活振興部小岩事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	-

1 組織目標

- ◆お客様の立場になって窓口や施設に目を向け、満足されてお帰りいただける窓口サービスを実践します。
- ◆町会・自治会や各種団体との信頼関係を築き、地域の声を聴き、コミュニティの醸成を図ります。
- ◆マイナンバー制度の最新情報の収集、共有を図り、正確な事務処理を行い区民の信頼に応えられるよう努めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバー及びマイナンバーカード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	38,924	39,130	38,911	38,546	小岩事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.5	4.3	4.4	4.5	小岩事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.4	4.5	4.5	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、39,000世帯前後の水準で、ほぼ横ばいを維持しています。
 - ◆住民による窓口評価：27年度から30年度まで上昇傾向で、高い水準を維持しています。(区民課・各事務所の平均は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：高い水準を維持しています。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	341,263	355,187	343,895	△ 11,292	地方税	0	0	0	0
物件費	419,932	467,183	534,710	67,527	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	297,257	343,309	376,844	33,535	国庫支出金	11,665	18,892	21,585	2,693
維持補修費	78,160	142,771	85,092	△ 57,679	都支出金	945	7,592	0	△ 7,592
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,143	7,354	6,093	△ 1,261	使用料及手数料	73,855	81,531	80,454	△ 1,077
減価償却費	133,635	129,802	128,574	△ 1,228	その他	5,866	7,631	8,142	511
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	92,331	115,646	110,181	△ 5,465
賞与・退職引当金繰入額	57,577	152,462	30,620	△ 121,842	行政収支差額 I=H-G	△ 945,378	△ 1,140,474	△ 1,021,142	119,332
その他	0	1,360	2,341	981	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,037,709	1,256,120	1,131,323	△ 124,797	通常収支差額 K=I+J	△ 945,378	△ 1,140,474	△ 1,021,142	119,332
特別費用 小計 L	469	0	0	0	特別収入 小計 M	6,218	209,670	3,196	△ 206,474
特別収支差額 N=M-L	5,749	209,670	3,196	△ 206,474	当期収支差額 O=K+N	△ 939,629	△ 930,804	△ 1,017,946	△ 87,142

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料 312,423千円、 町会・自治会に対する区刊行物配布委託29,034千円、 情報政策課から配賦されたシステム委託料21,029千円など 【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など 85,092千円 【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料 46,554千円、諸証明発行手数料等33,900千円	【委託料】 アーバンプラザ天井改修設計委託等による増 15,948千円 小岩区民館設備改修設計業務委託による増 5,994千円 【維持補修費】 大規模工事(小岩区民館外壁工事)終了等により57,679千円減 【使用料及手数料】 諸証明発行件数減による手数料の減 1,289千円

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	110,181	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,029,145	社会資本整備等投資活動支出	6,053	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 918,964	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 6,053	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 925,017	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	925,017

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,447	21,055	△ 392
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,447	21,055	△ 392
固定資産 H	6,092,559	5,963,985	△ 128,574	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	348,130	318,930	△ 29,200
建物	2,881,265	2,752,749	△ 128,516	特別区債	0	0	0
工作物	688	631	△ 57	退職給与引当金	348,130	318,930	△ 29,200
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	369,577	339,985	△ 29,592
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,722,982	5,624,000	△ 98,982
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=L-L	5,722,982	5,624,000	△ 98,982
資産の部合計 I=G+H	6,092,559	5,963,985	△ 128,574	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,092,559	5,963,985	△ 128,574

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880円		【建物】 減価償却により128,516千円減
【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,752,749円		
【その他】 立木726千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	減価償却費	維持補修費	その他
30年度	47.3%	30.4%	11.4%	7.5%	3.4%
29年度	37.2%	28.3%	10.3%	11.4%	12.8%
28年度	40.5%	32.9%	12.9%	7.5%	6.2%

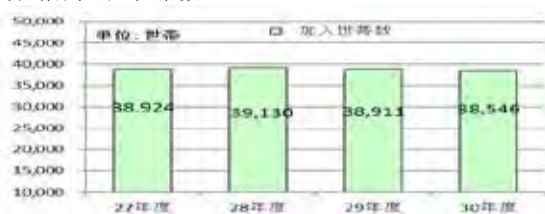
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

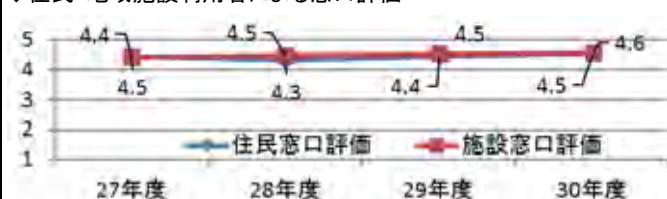
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	45	-	延 2,335	-
	金額	341,913	-	8,466	-
	うち時間外手当	19,191	-	-	-
29年度	人数	45	-	延 2,001	-
	金額	354,477	-	15,034	-
	うち時間外手当	19,318	-	-	-
対前年度	人数	0	-	延 334	-
	金額	△ 12,564	-	△ 6,568	-
	うち時間外手当	△ 127	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,498円	1,806円	1,621円
区民一人あたりの資産額	8,679円	8,757円	8,547円
区民一人あたりの負債額	377円	531円	487円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入数は横ばいです。地域に在住している外国人を町会に加入させる仕組みづくりなどで、引き続き加入促進に取り組んでいく必要があります。
- ◆継続的な接遇力向上への取り組みにより、窓口評価は年々向上しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館の運営に経費が大きな部分を占めており、次いで住民基本台帳事務、戸籍事務にかかる経費となっています。今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいこと、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成30年度 生活振興部 小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		26年度	9,252千円
				27年度	8,895千円
				28年度	8,698千円
				29年度	8,862千円
			30年度	8,508千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き適切な事務処理を行いながら、戸籍証明書のコンビニ交付の周知等、戸籍事務の低減に取り組みます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	2,558	2,709	2,750	2,912	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	21,367	21,507	22,042	21,056	小岩事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

- ◆証明書発行件数は平成29年度より減少しました。
- ◆届出受理件数は増加し、受付内容が複雑・多様化する状況でしたが、効率的な事務処理を行ないました。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆多種多様化する死亡にともなう手続きについて、遺族にわかりやすく案内できるよう、「死亡届を提出された方へ各種手続きのご案内」のパンフレットを作成しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	71,223	75,476	73,078	△ 2,398	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	8,609	8,541	10,813	2,272	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	4,502	2,927	5,405	2,478	行政	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	8,698	8,862	8,508	△ 354	△ 354
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,698	8,862	8,508	△ 354	△ 354
	賞与・退職引当金繰入額	3,723	32,399	5,827	△ 26,572	行政収支差額 I=H-G	△ 74,857	△ 107,553	△ 81,211	26,342	26,342
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
小計 G	83,555	116,415	89,719	△ 26,696	通常収支差額 K=I+J	△ 74,857	△ 107,553	△ 81,211	26,342	26,342	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	6,218	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	6,218	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 68,639	△ 107,553	△ 81,211	26,342	26,342	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等5,405千円（総額57,141千円の9.5%） 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料8,508千円	【委託料】 戸籍システムリプレース作業設計委託、戸籍システム元号対応作業委託により2,478千円の増加 【使用料及び手数料】 諸証明発行件数等の減により、354千円の減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行1件あたりのコスト	30	23,968	件	3,743	△ 952	平成29年度より行政費用（特に賞与・退職引当金繰入額）が減少したため、単位あたりのコストも減少しました。
	29	24,792		4,696	1,245	
	28	24,216		3,450	△ 775	

(千円)

④貸借対照表

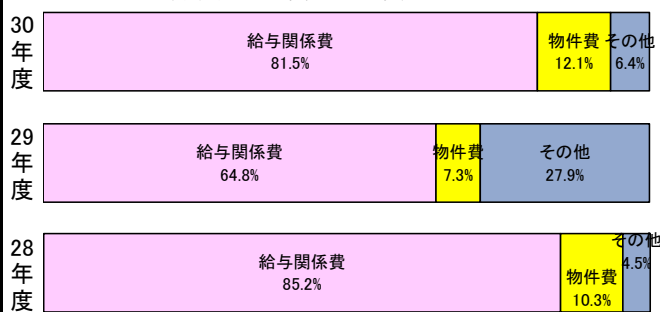
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,558	4,474	△ 84
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,558	4,474	△ 84
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	73,978	67,773	△ 6,205
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	73,978	67,773	△ 6,205
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	78,535	72,247	△ 6,288
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 78,535	△ 72,247	6,288
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 78,535	△ 72,247	6,288
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



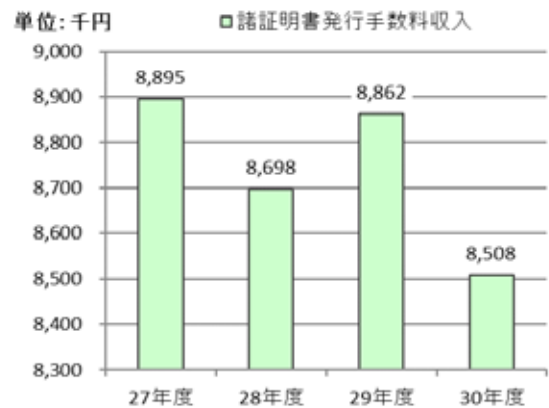
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	9.6	-	延 128.8	-
	金額	72,656	-	1,799	-
29年度	人数	9.4	-	延 51.9	-
	金額	75,326	-	707	-
対前年度	人数	0.2	-	延 76.9	-
	金額	△ 2,670	-	1,092	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	10.4%	7.6%	9.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆証明書の発行件数が平成29年度より減少しました。
- ◆届出受理件数は平成29年度より増加しましたが、臨時職員の増員(延べ人数)で対応しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システム元号対応作業のため、委託費が増加しています。
- ◆例年に比べ、婚姻届が多いとされる日の届出が少なく、改元の際に戸籍届出が大幅に増加することが予想されます。そのため、戸籍担当学会で臨時窓口開庁に向けて協議をしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステム対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。
- ◆引き続き適切な戸籍事務処理を行ないながら、証明書のコンビニ交付の周知、戸籍事務に関わる業務の効率化に取り組みます。

【平成30年度 生活振興部 小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード(個人番号カード)交付等の事務を実施します。
- ◆電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)、通知カード及びマイナンバーカードの再交付		26年度	20,752千円
				27年度	21,568千円
				28年度	20,946千円
				29年度	20,463千円
			30年度	20,219千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバー関係の処理も含め、窓口での住所の異動等届出受理及び証明書発行等の事務量は増加傾向ではありますが、事務の正確性と迅速性を更に高め、より効果的な事業運営を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	16,446	15,916	17,729	16,476	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	79,853	76,353	75,228	74,241	小岩事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数(件)	5,948	27,397	10,027	9,696	小岩事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は減少に転じ、マイナンバー関係交付件数も引き続き減少しました。しかし転入・転居時のマイナンバーカード等の券面記載事項の修正の事務処理が増えたため、届出1件あたりの窓口受付時間が長くなっていますので、効率的な事務処理を行ないました。
 - ◆マイナンバー制度の普及・活用により証明書発行件数は引き続き減少しました。
 - ◆外国人住民が3万5千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。
 - ◆繁忙期対策として、3月から4月は、ホームページにて待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	90,599	93,242	90,272	△ 2,970	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	31,094	37,206	35,958	△ 1,248		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	10,747	17,746	15,624	△ 2,122		国庫支出金	1,825	2,512	4,037	1,525
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	20,946	20,463	20,219	△ 244
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1	0	△ 1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	22,771	22,976	24,256	1,280
	賞与・退職引当金繰入額	24,012	40,021	7,199	△ 32,822		行政収支差額 I=H-G	△ 122,934	△ 147,493	△ 109,173	38,320
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	145,705	170,469	133,429	△ 37,040	通常収支差額 K=I+J	△ 122,934	△ 147,493	△ 109,173	38,320		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 122,934	△ 147,493	△ 109,173	38,320		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託15,624千円(総額151,029千円の10.3%)	【委託料】 住民記録システムに係る番号制度対応作業が終了したため2,122千円減少
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金4,037千円(総額42,978千円の9.4%)	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る補助金額が増額になったため1,525千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料20,235千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により、244千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明発行等1件あたりのコスト	30	100,413	件	1,329	△ 326	29年度より行政費用、特に賞与・退職引当金繰入額が減少したため、単位あたりのコストも減少しました。
	29	102,984		1,655	437	
	28	119,666		1,218	115	

(千円)

④貸借対照表

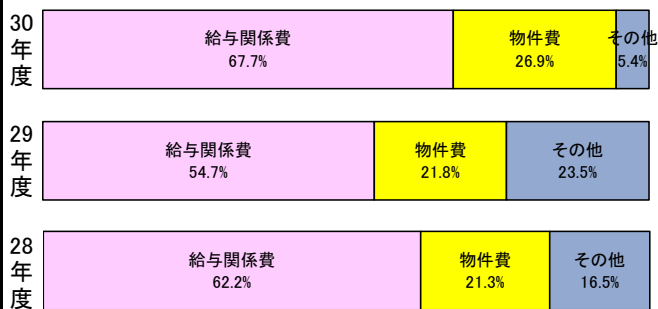
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,630	5,527	△ 103
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,630	5,527	△ 103
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	91,384	83,719	△ 7,665
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	91,384	83,719	△ 7,665
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	97,014	89,246	△ 7,768
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 97,014	△ 89,246	7,768
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 97,014	△ 89,246	7,768
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

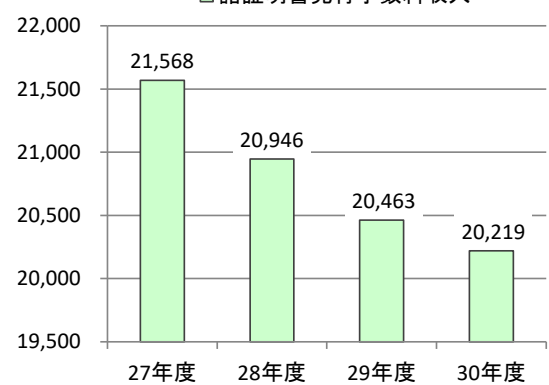
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	11.5	-	延 1,888.1	-
	金額	89,752	-	2,222	-
29年度	人数	11.5	-	延 1,821.1	-
	金額	93,050	-	12,580	-
対前年度	人数	0	-	延 67.0	-
	金額	△ 3,298	-	△ 10,358	-

7 個別分析

◆諸証明書発行手数料収入

単位:千円



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	14.4%	12.0%	15.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆窓口における住民票の写し等の証明書発行件数が、29年度から30年度にかけて減少しました。情報連携により住民票の写しを添付する事務手続きが減少したためと考えます。
- ◆届出受理・マイナンバー関係交付件数も昨年度に比べ減少しました。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページ上に待ち時間を表示しました。また、12月にホームページで周知したうえで3月末及び4月上旬に本庁舎及び葛西事務所に休日窓口を計2回開設し、応援職員を派遣しました。
- ◆経費の大部分は給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期間満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆届出受理件数・証明発行件数・マイナンバー関係交付件数は、すべて減少傾向にあります。受付事務の複雑・多様化に伴い、事務の正確性や迅速性に努め、より効率的な事業運営を進めていく必要があります。

【平成30年度 生活振興部 小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆小岩地区の地域施設の適切な管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は615頁参照） ※施設使用料に減免規定がある施設

施設名	小岩区民館 ほか5施設		備考	開館時間	9時～21時30分
所在地	東小岩6-19-14 ほか			休館日	年末年始（12月28日～1月4日）ほか設備点検日
建物面積	16,485.94㎡	有形固定資産取得価格		6,386,368千円	
建設年月日	昭和48年3月31日ほか	減価償却累計額		3,632,989千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
 ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	704,451	661,564	693,087	650,936	小岩地区地域施設の利用者の合計
施設利用率（%）	58.4	59.3	56.7	55.8	小岩地区地域施設の利用者の合計利用率

◆利用者数が前年度から大幅に減少しているのは30年度に選挙が無く、期日前投票の会場である集会室の利用者数減が主な原因でほか5施設の利用者数はほぼ横ばいです。
 ◆利用率は前年度に比較しやや減少したものの横ばいです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	34,653	35,518	34,389	△ 1,129	地方税	0	0	0	0
物件費	336,119	371,211	434,961	63,750	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	242,329	279,602	312,422	32,820	行政	0	0	0	0
維持補修費	78,160	142,771	85,092	△ 57,679	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	945	7,592	0	△ 7,592
補助費等	327	339	300	△ 39	収入	0	0	0	0
減価償却費	133,635	129,802	128,574	△ 1,228	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	38,575	46,450	46,553	103
賞与・退職引当金繰入額	10,590	15,247	2,743	△ 12,504	その他	5,865	7,108	7,481	373
その他	0	1,360	2,341	981	小計 H	45,385	61,150	54,034	△ 7,116
小計 G	593,484	696,246	688,399	△ 7,847	行政収支差額 I=H-G	0	△ 635,096	△ 634,365	731
特別費用 小計 L	59	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	209,670	0	△ 209,670	通常収支差額 K=I+J	0	△ 635,096	△ 634,365	731
					特別収入 小計 M	0	209,670	0	△ 209,670
					当期収支差額 O=K+N	0	△ 425,426	△ 634,365	△ 208,939

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料312,422千円など	【委託料】 小岩区民館及び上一色コミュニティセンター電気設備等改修設計委託、小岩アーバンプラザホール特定天井改修設計委託等の委託料が32,820千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など85,092千円	【維持補修費】 大規模工事（29年度小岩区民館外壁塗装その他工事）がなかったため、維持補修費が57,679千円減少
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料46,553千円	【都支出金】 29年度の事業補助金（子供の居場所創設事業）がなくなったため、7,592千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりコスト	30	650,936	人	1,058	53	29年度より行政費用は減少したが、利用者数が減少したため、一人あたりのコストが53円増加しました。
	29	693,087		1,005	108	
	28	661,561		897	2	

④貸借対照表

(千円)

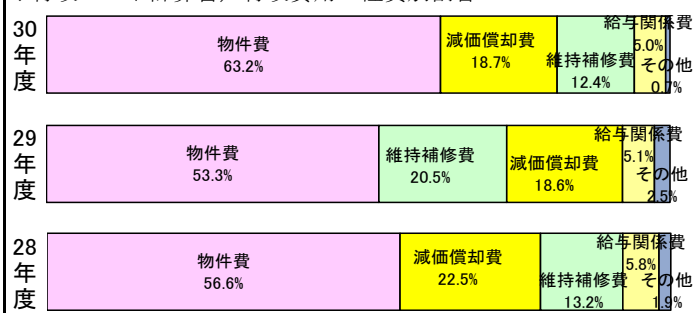
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,145	2,106	△ 39
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,145	2,106	△ 39
固定資産 H	6,092,559	5,963,985	△ 128,574	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	34,813	31,893	△ 2,920
建物	2,881,265	2,752,749	△ 128,516	特別区債	0	0	0
工作物	688	631	△ 57	退職給与引当金	34,813	31,893	△ 2,920
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	36,958	33,999	△ 2,959
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,055,601	5,929,987	△ 125,614
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,055,601	5,929,987	△ 125,614
資産の部合計 I=G+H	6,092,559	5,963,985	△ 128,574	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,092,559	5,963,985	△ 128,574

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880円		
【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,752,749円		減価償却により128,516千円減
【その他】 立木726千円		
		【工作物】 減価償却により57千円減

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

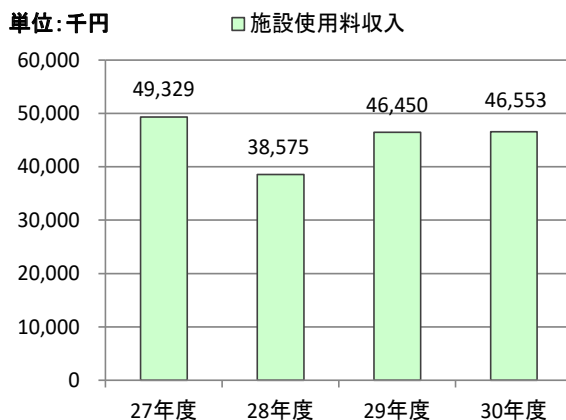
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	4.6	-	延 60.6	-
	金額	34,191	-	847	-
29年度	人数	4.4	-	延 24.4	-
	金額	35,447	-	333	-
対前年度	人数	0.2	-	延 36.2	-
	金額	△ 1,256	-	514	-

7 個別分析

◆施設使用料収入

単位:千円



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	58.0%	54.9%	56.9%
受益者負担比率	6.5%	6.7%	6.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆維持補修費は、30年度は29年度に比べて大規模な改修工事が少なかったため、減少しました。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コミュニティ活動増進のため、施設利用者、施設利用率を向上させることが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費を抑制していくこと、計画的な維持管理を行い、支出を平準化していくことが課題です。

【平成30年度 生活振興部東部事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆苦情ゼロを目指して、お客様に満足いただけるサービスを目指し、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑え、計画的な工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	25,144	24,952	24,833	24,500	東部事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.4	4.4	4.6	4.6	東部事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.7	4.6	4.6	4.7	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、25,000世帯前後の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：4.6の水準を維持しています。(区民課・各事務所の平均点は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：30年度は29年度に比べて0.1点増加しました。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	276,243	284,326	284,812	486	地方税	0	0	0	0
物件費	291,234	303,647	329,838	26,191	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	200,077	209,309	215,929	6,620	行政収入	11,526	18,410	18,537	127
維持補修費	41,061	35,513	39,555	4,042	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,796	3,711	3,464	△ 247	使用料及手数料	61,939	60,570	60,971	401
減価償却費	68,943	64,990	65,380	390	その他	5,918	5,417	4,980	△ 437
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	79,383	84,397	84,488	91
賞与・退職引当金繰入額	32,082	120,821	30,737	△ 90,084	行政収支差額 I=H-G	△ 643,436	△ 1,072,658	△ 789,752	282,906
その他	9,461	344,045	120,453	△ 223,592	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	722,819	1,157,055	874,240	△ 282,815	通常収支差額 K=I+J	△ 643,436	△ 1,072,658	△ 789,752	282,906
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,559	78,937	0	△ 78,937
特別収支差額 N=M-L	1,559	78,937	0	△ 78,937	当期収支差額 O=K+N	△ 641,877	△ 993,721	△ 789,752	203,969

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営のための委託料168,690千円 町会・自治会に対する区刊物配布委託料16,828千円など	【委託料】 地域施設係受付業務委託料が最低賃金上昇により、4,779千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館の維持補修費39,555千円	【維持補修費】 東部フレンドホール冷暖房設備保守が4,042千円増加
【その他(行政費用)】 東部区民館外壁塗装その他工事50,144千円 東部区民館舞台照明設備改修工事48,600千円 瑞江コミュニティ会館外壁塗装その他工事12,420千円など	【その他(行政費用)】 東部フレンドホール大規模改修工事終了により、223,592千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	84,488	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	825,301	社会資本整備等投資活動支出	2,320	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 740,813	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,320	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 743,133	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	743,133

(千円)

④貸借対照表

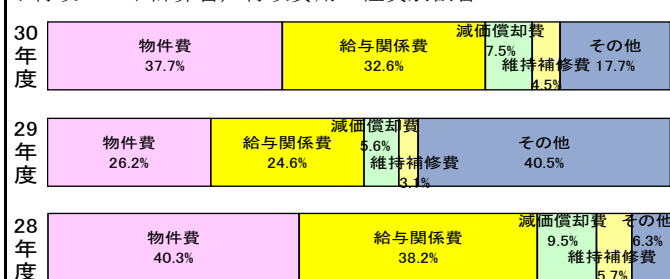
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,629	17,157	△ 472
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,629	17,157	△ 472
固定資産 H	3,822,391	3,757,011	△ 65,380	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	280,929	264,960	△ 15,969
建物	1,807,152	1,742,162	△ 64,990	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	280,929	264,960	△ 15,969
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	298,559	282,118	△ 16,441
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,523,832	3,474,893	△ 48,939
その他	2,605	2,215	△ 390	正味財産の部合計 M=L-L	3,523,832	3,474,893	△ 48,939
資産の部合計 I=G+H	3,822,391	3,757,011	△ 65,380	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,822,391	3,757,011	△ 65,380

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円	【建物】 減価償却により64,990千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,742,162千円	【その他（固定資産）】 空調機の減価償却により390千円減少
【その他（固定資産）】 立木14本266千円、空調機1,949千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



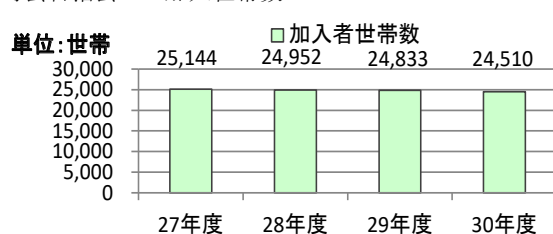
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

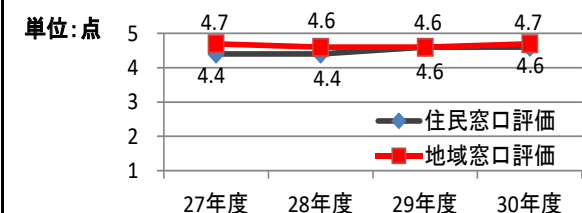
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	38	1	延 952	-
	金額	281,585	3,198	6,756	-
	うち時間外手当	12,635			
29年度	人数	38	1	延 1,115	-
	金額	281,117	3,193	8,166	-
	うち時間外手当	10,813			
対前年度	人数	0	0	△延 163	-
	金額	468	5	△ 1,410	-
	うち時間外手当	1,822			

7 個別分析

◆町会自治会への加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による利用者窓口評価



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,043円	1,663円	1,253円
区民一人あたりの資産額	5,494円	5,494円	5,384円
区民一人あたりの負債額	307円	429円	404円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、加入率は横ばいの状態です。今後も継続して対応が必要です。
- ◆30年度の接遇力向上の取組みにより窓口評価は、一定水準を維持しています。窓口アンケートの結果、親切な応対に対する感謝の言葉のほか、「さわやかなあいさつや笑顔がほしい」などのご意見もありました。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな割合を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆職員一人ひとりが接遇力向上に取組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさら上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑え、計画的な工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。

【平成30年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		26年度	5,876千円
				27年度	5,621千円
				28年度	5,602千円
				29年度	5,795千円
			30年度	5,742千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性をさらに高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,485	1,506	1,477	1,453	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	11,813	11,756	12,087	12,089	東部事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

- ◆届出受理件数と証明書発行件数はほぼ横ばいですが、事前相談は増加しています。
- ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるために、戸籍管理係職員が講師となり、戸籍事務担当者向けの研修に参加しました。
- ◆大規模災害時の戸籍事務の取扱いについて、各事務所で説明会が行われ職員全員が参加しました。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆多種多様化する死亡にともなう手続きについて、遺族にわかりやすく案内できるよう、「死亡届を提出された方へ各種手続きのご案内」のパンフレットを作成しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	58,067	60,483	67,490	7,007	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,831	6,825	8,579	1,754		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,859	2,276	4,633	2,357		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	5,602	5,795	5,742	△ 53
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	5,602	5,795	5,742	△ 53
	賞与・退職引当金繰入額	7,186	25,995	13,807	△ 12,188		行政収支差額 I=H-G	△ 67,482	△ 87,508	△ 84,135	3,373
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	73,084	93,303	89,877	△ 3,426	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 84,135	△ 84,135		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 84,135	△ 84,135		

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等4,633千円（総額57,141千円の8.1%）	【委託料】 戸籍システムリプレース作業設計委託、戸籍システム元号対応作業委託等により2,357千円増加	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料 5,742千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により53千円減少		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	30	13,542	件	6,637	△ 242	行政費用減のため前年より242円少なくなっています。
	29	13,564		6,879	1,369	
	28	13,262		5,510	345	

④貸借対照表

(千円)

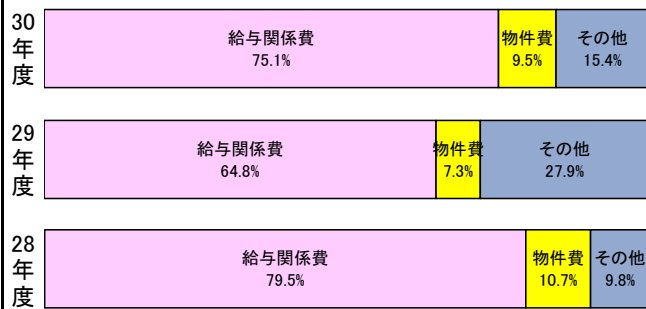
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	3,793	4,087	294
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,793	4,087	294
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	60,442	63,123	2,681
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	60,442	63,123	2,681
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	64,235	67,210	2,975
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 64,235	△ 67,210	△ 2,975
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 64,235	△ 67,210	△ 2,975
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



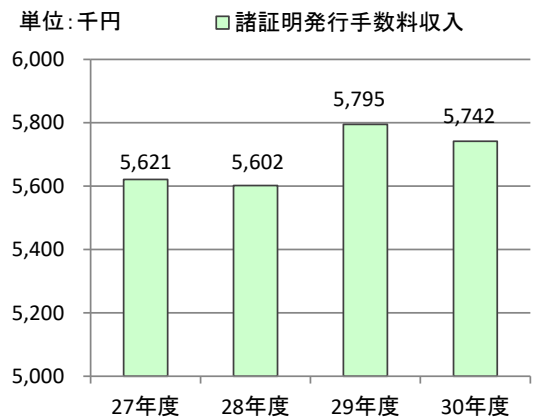
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	9.2	-	延 69.9	-
	金額	67,490	-	503	-
29年度	人数	8.2	-	延 79.6	-
	金額	60,483	-	588	-
対前年度	人数	1.0	-	△延 9.7	-
	金額	7,007	-	△ 85	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	7.7%	6.2%	6.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明発行件数は、ほぼ横ばいです。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システム元号対応作業等のため、委託費が増加しています。
- ◆例年に比べ、婚姻届が多いとされる日の届出が少なく、改元の際に戸籍届出が大幅に増加することが予想されます。そのため、戸籍担当者会で臨時窓口開庁に向けて協議をしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性をさらに高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりコストをできるだけ低くしていくことが課題です。
- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステム対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。
- ◆戸籍事務へのマイナンバー導入に向けて、法改正の動向を注視し、システム改修や事務取扱いの変更点について遺漏のないよう対応する必要があります。

【平成30年度 生活振興部 東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード(個人番号カード)交付等の事務を実施します。
- ◆電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)、通知カード及びマイナンバーカードの再交付		26年度	20,248千円
				27年度	20,365千円
				28年度	20,101千円
				29年度	19,667千円
			30年度	19,062千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性をさらに高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりコストをできるだけ低くしていくことが課題です。
- ◆マイナンバー制度の開始により、個人番号カードの交付など関連事務が発生しています。今後はマイナンバー利用事務の拡大とマイナンバーカードの普及により、窓口での住民票等の発行件数の漸減も予想されることから、状況を踏まえたより効果的な事業運営を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	11,927	11,335	13,839	12,925	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	70,207	71,405	69,610	67,804	東部事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数(件)	1,610	7,149	2,820	2,946	東部事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数、証明書発行件数は29年度から30年度にかけて減少しました。マイナンバー関係交付件数は29年度から30年度にかけて増加しました。
 - ◆転入時等のマイナンバーカード等の券面記載事項の修正の処理事務が増えたため届出1件あたりの窓口受付時間が長くなっています。
 - ◆外国人住民が3万5千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。
 - ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	64,571	67,313	65,332	△ 1,981	地方税	0	0	0	0
	物件費	26,619	33,265	30,002	△ 3,263	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	11,463	19,521	17,186	△ 2,335	行政収入	1,686	2,030	3,922	1,892
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	20,101	19,667	19,062	△ 605
	減価償却費	0	0	0	0	その他	18	10	9	△ 1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	21,805	21,707	22,993	1,286
	賞与・退職引当金繰入額	6,688	28,924	5,164	△ 23,760	行政収支差額 I=H-G	76,072	△ 107,795	△ 77,505	30,290
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	97,877	129,502	100,498	△ 29,004	通常収支差額 K=I+J	△ 76,072	△ 107,795	△ 77,505	30,290
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 76,072	△ 107,795	△ 77,505	30,290	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 住基システム運用委託料 17,186千円(総額151,029千円の11.4%) 【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費 3,922千円(総額42,978千円の9.1%) 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料 19,062千円	【物件費】 住民記録システムに係る番号制度対応作業が終了したため、2,335千円減 【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る補助金額が増額になったため、1,892千円増 【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により605千円減

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	30	83,675	件	1,201	△ 300	物件費減となったため前年度より300円減少しました。
	29	86,269		1,501	412	
	28	89,889		1,089	△ 59	

④貸借対照表

(千円)

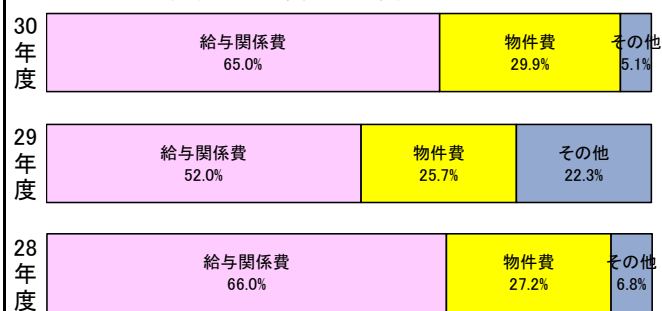
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	4,220	3,987	△ 233
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,220	3,987	△ 233
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	67,253	61,564	△ 5,689
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	67,253	61,564	△ 5,689
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	71,473	65,551	△ 5,922
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 71,473	△ 65,551	5,922
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 71,473	△ 65,551	5,922
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



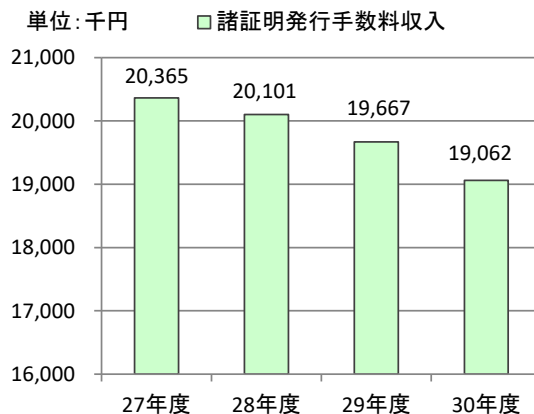
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	8.8	-	延 726.3	-
	金額	65,303	-	5,136	-
29年度	人数	9.1	-	延 833.7	-
	金額	67,298	-	6,087	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	△延 107.4	-
	金額	△ 1,995	-	△ 951	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	20.5%	15.2%	19.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆窓口における住民票の写し等の諸証明発行件数は29年度から30年度にかけて減少しました。情報連携により、住民票の写しを添付する事務手続きが減少したためと考えられます。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページ上に待ち時間を表示しました。また、12月にホームページで周知したうえで3月末及び4月上旬に本庁舎及び葛西事務所に休日窓口を計2回開設し、応援職員を派遣しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆東部管内では、マイナンバーカードの所持者率が低いため、交付促進が課題です。

【平成30年度 生活振興部 東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	生活振興費		地域振興総務費		東部地域振興費		区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆東部地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は615頁参照）※施設使用料に減免規定がある施設

施設名	東部区民館 ほか3施設			備考	開館時間	9時～21時30分	
所在地	東瑞江 1-17-1 ほか				休館日	年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日	
建物面積	10,062.61㎡	有形固定資産取得価格	3,262,625千円				
建設年月日	昭和45年4月3日ほか	減価償却累計額	1,518,514千円				

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆大規模工事を実施し、施設環境を整備したので、今後、利用者数と利用率増につながるよう新たな利用者やリピーターなどを増やし、利用向上に努めていきます。
 ◆施設の経年劣化等により、今後も施設運営のための維持補修費については増加傾向が続くと考えられるので計画的に工事を実施していくが、施設の抜本的な見直しの時期がきているので、今後、検討をしていく必要があると考えられます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	410,355	437,214	421,257	373,073	東部地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	56.8	56.7	55.3	55.1	東部地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明
 ◆利用者数については、30年度は29年度に比べ減少しました。
 ◆利用率については、30年度は29年度に比べ減少しました。これは、東部区民館の大規模改修工事でホールの使用が2ヵ月間使用できなくなったことが減少の一因と思われます。
 ◆曜日別の利用率については、平日（52.6%）よりも土曜・日曜・祝日（61.1%）の方が高くなっています。
 ◆東部フレンドホールのホールの利用率については、平日（30.3%）よりも土曜・日曜・祝日（85.9%）の方が大きく上回っています。
 ◆部屋ごとの利用率については、東部区民館・瑞江コミュニティ会館・江戸川コミュニティ会館では大きな差はないですが、東部フレンドホールでは音楽室第1・音楽室第2・健康スタジオが他と比べて非常に高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	24,510	25,556	24,799	△ 757	地方税	0	0	0	0
	物件費	228,321	232,731	260,937	28,206	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	161,107	162,124	168,690	6,566	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	41,061	35,513	39,555	4,042	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	42	47	42	△ 5	使用料及手数料	29,578	28,409	30,560	2,151
	減価償却費	68,943	64,990	65,380	390	その他	4,600	4,590	4,606	16
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	34,177	32,999	35,166	2,167
	賞与・退職引当金繰入額	4,334	10,984	1,961	△ 9,023	行政収支差額 I=H-G	△ 342,495	△ 680,868	△ 477,962	202,906
	その他	9,461	344,045	120,453	△ 223,592	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	376,672	713,867	513,128	△ 200,739	通常収支差額 K=I+J	△ 342,495	△ 680,868	△ 477,962	202,906	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,559	78,937	0	△ 78,937	
特別収支差額 N=M-L	1,559	78,937	0	△ 78,937	当期収支差額 O=K+N	△ 340,936	△ 601,931	△ 477,962	123,969	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営のための委託料168,690千円	【委託料】 地域施設係受付業務委託料が最低賃金上昇により、4,779千円増加など
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館の維持補修費39,555千円	【維持補修費】 東部フレンドホール冷暖房設備保守が4,042千円増加
【その他（行政費用）】 東部区民館外壁塗装その他工事50,144千円 東部区民館舞台照明設備改修工事48,600千円 瑞江コミュニティ会館外壁塗装その他工事12,420千円など	【その他（行政費用）】 東部フレンドホール大規模改修工事終了により223,592千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	30	373,073	人	1,375	△ 320	利用者人数が減少し、行政費用も減少したため、利用者一人あたりのコストが320円減少しました。
	29	421,257		1,695	833	
	28	437,214		862	△ 26	

④貸借対照表

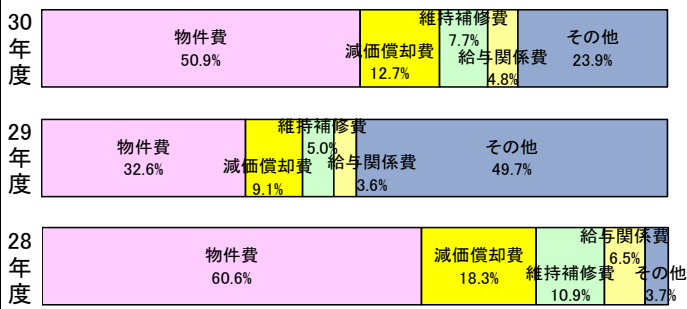
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,603	1,514	△ 89
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,603	1,514	△ 89
固定資産 H	3,822,391	3,757,011	△ 65,380	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	25,539	23,379	△ 2,160
建物	1,807,152	1,742,162	△ 64,990	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	25,539	23,379	△ 2,160
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,142	24,893	△ 2,249
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,795,249	3,732,118	△ 63,131
その他	2,605	2,215	△ 390	正味財産の部合計 M=L-L	3,795,249	3,732,118	△ 63,131
資産の部合計 I=G+H	3,822,391	3,757,011	△ 65,380	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,822,391	3,757,011	△ 65,380

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,742,162円 【その他(固定資産)】 立木14本266千円、空調機1,949千円	【建物】	減価償却により64,990千円減少
	【その他(固定資産)】	空調機の減価償却により390千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

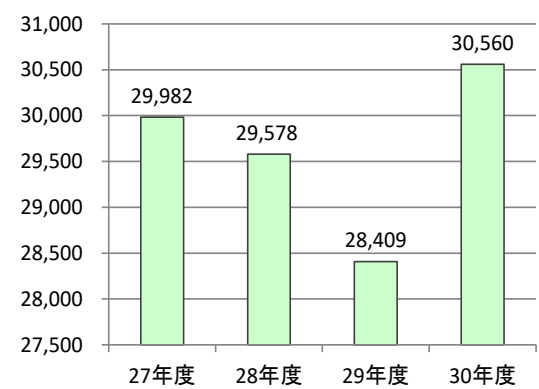
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3.4	-	延 26.0	-
	金額	24,799	-	186	-
29年度	人数	3.4	-	延 33.6	-
	金額	25,556	-	248	-
対前年度	人数	0	-	△延 7.6	-
	金額	△ 757	-	△ 62	-

7 個別分析

◆施設使用料収入

単位:千円



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	45.0%	44.5%	46.5%
受益者負担比率	7.9%	4.0%	6.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数・利用率については、大規模改修工事を実施した影響もあり、30年度は29年度に比べ減少しました。
- ◆施設運営のために、優先順位を付けて維持補修工事を計画的に実施していますが、施設の経年劣化等もあり、今後も維持補修費については増加し続ける傾向があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者数・利用率については、ここ数年減少傾向にあるので、今後、利用者数と利用率増につながるよう新たな利用者やリピーターなどを増やし、利用向上に努めていきます。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成30年度 生活振興部鹿骨事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を的確に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税、手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カードに関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆今後も住民の異動が増加する時期に、町会自治会加入促進のキャンペーンを事務所で実施していきます。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆良好な窓口サービスを目指し、職場内接遇向上研修会等を実施していきます。
- ◆区民館・コミュニティ会館等施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	21,418	21,317	21,806	21,959	鹿骨事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.2	4.5	4.6	4.5	鹿骨事務所における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.6	4.7	4.6	4.5	鹿骨事務所管内の地域における、利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会の加入世帯数：ここ数年、21,800世帯強の水準で微増を維持していましたが、本年度は21,900世帯をこえました。
 - ◆住民による窓口評価：30年度は29年度と比べ0.1点評価が下降しました。(区民課・各事務所の平均点は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：30年度は29年度と比べ0.1点評価が下降しました。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納税証明書の交付、住民税の収納など住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	242,933	259,819	258,348	△ 1,471	地方税	0	0	0	0
物件費	174,281	181,164	187,577	6,413	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	106,868	114,633	115,896	1,263	行政収入	7,890	20,084	18,132	△ 1,952
維持補修費	32,296	12,753	15,082	2,329	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,713	3,900	3,593	△ 307	使用料及手数料	26,464	26,251	24,437	△ 1,814
減価償却費	30,192	28,168	28,168	0	その他	2,347	2,664	2,690	26
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	36,700	48,999	45,258	△ 3,741
賞与・退職引当金繰入額	29,009	115,078	34,574	△ 80,504	行政収支差額 I=H-G	△ 477,217	△ 551,883	△ 482,084	69,799
その他	1,493	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	513,917	600,882	527,342	△ 73,540	通常収支差額 K=I+J	△ 477,217	△ 551,883	△ 482,084	69,799
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	868	40,481	6,630	△ 33,851
特別収支差額 N=M-L	868	40,481	6,630	△ 33,851	当期収支差額 O=K+N	△ 476,349	△ 511,402	△ 475,454	35,948

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営委託料59,116千円、建物清掃等委託19,673千円など	【物件費】 賃貸物件の篠崎コミュニティホール外壁サイン補修工事負担金4,336千円増加、最低賃金上昇により地域施設業務委託費2,076千円増加
【維持補修費】 昇降機・自動扉等保守点検7,773千円など	【維持補修費】 篠崎コミュニティホール集会室間仕切改修工事3,726千円増加、工事休館により保守点検等357円減少
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等18,972千円、区民館・コミュニティ会館等使用料5,464千円	【使用料及手数料】 税務証明書発行件数減により725千円減少、篠崎コミュニティ会館が空調等改修工事により4ヶ月休館したことにより901千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,258	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	506,863	社会資本整備等投資活動支出	133,085	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 461,604	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 133,085	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 594,689	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	594,689

(千円)

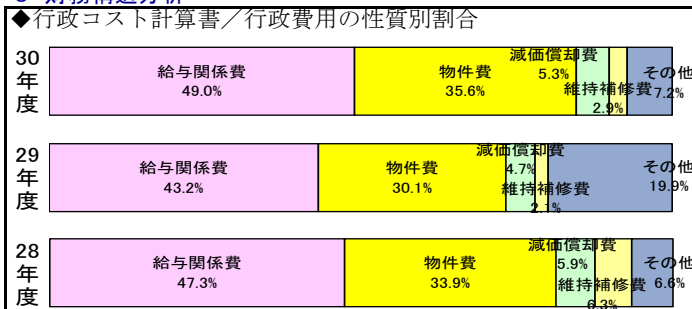
④貸借対照表

貸借対照表表 (千円)
勘定科目 29年度(A) 30年度(B) C=B-A
流動資産 G 1 0 Δ 1
収入未済 1 0 Δ 1
不納欠損引当金 0 0 0
その他 0 0 0
固定資産 H 1,871,269 1,974,213 102,944
土地 1,452,747 1,452,747 0
建物 411,930 520,695 108,765
工作物 0 0 0
インフラ資産 0 0 0
リース資産 0 0 0
建設仮勘定 5,821 0 Δ 5,821
その他 771 771 0
資産の部合計 I=G+H 1,871,270 1,974,213 102,943
流動負債 J 15,600 15,987 387
還付未済金 0 0 0
特別区債 0 0 0
賞与引当金 15,600 15,987 387
その他 0 0 0
固定負債 K 253,788 239,082 Δ 14,706
特別区債 0 0 0
退職給与引当金 253,788 239,082 Δ 14,706
その他 0 0 0
負債の部合計 L=J+K 269,388 255,069 Δ 14,319
正味財産の部 1,601,881 1,719,143 117,262
正味財産の部合計 M=L-L 1,601,881 1,719,143 117,262
負債及び正味財産の部合計 N=L+M 1,871,270 1,974,213 102,943

⑤貸借対照表の特征的事項

貸借対照表の特征的事項
勘定科目 勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,452,747千円
【建物】 区民館・コミュニティ会館等520,695千円
【その他(固定資産)】 木立37本771千円
【建物】 耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により108,765千円増加
【建設仮勘定】 篠崎コミュニティ会館の空調設備等改修工事終了により設計委託料5,821千円減少

6 財務構造分析



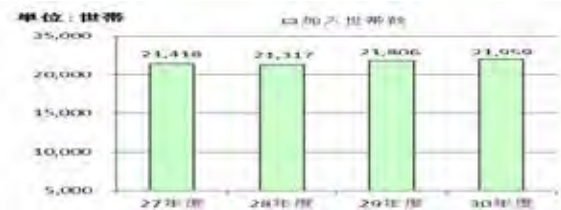
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

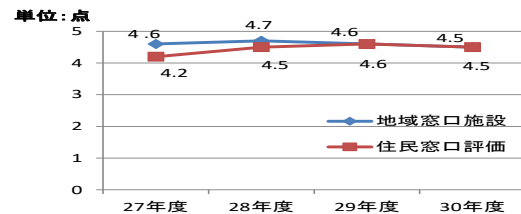
人に関わるコストの内訳表
年度 項目 常勤職員 非常勤職員 臨時職員 その他
30年度 人数 32 - 延 856 -
金額 257,518 - 8,084 -
うち時間外手当 13,688
29年度 人数 32 - 延 762 -
金額 259,819 - 6,251 -
うち時間外手当 13,769
対前年度 人数 0 - 延 94 -
金額 Δ 2,301 - 1,833 -
うち時間外手当 Δ 81

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

その他の分析指標表
指標 28年度 29年度 30年度
区民一人あたりのコスト 742円 864円 756円
区民一人あたりの資産額 2,675円 2,690円 2,829円
区民一人あたりの負債額 268円 387円 366円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取り組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は横ばいで、今後に対応が必要です。
◆接遇向上の取り組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
◆区民館・コミュニティ会館の運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。30年度は改修工事の増により維持補修費が増加しましたが、建物資産が増加しました。
◆窓口アンケート結果について、各項目の「さわやかなあいさつはありましたか?」と「事務処理を、手際よく行っていましたか?」で昨年はなかった「いいえ」の回答があり、さらに「どちらともいえない」の回答が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆今後も住民の異動が増加する時期に、町会自治会加入促進キャンペーンを事務所で実施していきます。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆各係員の事務処理能力を高めるための、手順書作成・ベテラン職員の指導を実施していきます。
◆良好な窓口サービスを目指し、職場内接遇向上研修等を実施していきます。
◆区民館・コミュニティ会館等施設運営のために委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、建物の現状確保を図りつつ、地域の活動拠点としての機能を維持していくことが課題です。

【平成30年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		26年度	3,484千円
				27年度	3,832千円
				28年度	3,824千円
				29年度	3,959千円
			30年度	3,946千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,288	1,404	1,144	1,194	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	7,894	7,934	8,130	8,084	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明
 ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページ上に待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
 ◆多種多様化する死亡にともなう手続きについて、遺族にわかりやすく案内できるよう、「死亡届を提出された方へ各種手続きのご案内」のパンフレットを作成しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	52,057	55,676	55,360	△ 316	地方税	0	0	0	0
物件費	4,181	2,922	4,748	1,826	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,930	976	2,317	1,341	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	3,824	3,959	3,946	△ 13
賞与・退職引当金繰入額	6,031	24,660	5,988	△ 18,672	その他	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	小計 H	3,824	3,959	3,946	△ 13
小計 G	62,268	83,257	66,097	△ 17,160	行政収支差額 I=H-G	△ 58,444	△ 79,298	△ 62,151	17,147
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 58,444	△ 79,298	△ 62,151	17,147
					特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 58,444	△ 79,298	△ 62,151	17,147

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等2,317千円 (総額57,141千円の4.1%)	【委託料】 戸籍システムリプレース作業設計委託、戸籍システム元号対応 作業委託等により1,341千円増加	主な増減理由

③単位あたりコスト情報 (円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行 等1件あたりのコスト	30	9,278	件	7,124	△ 1,853	29年度より行政費用が減額したことから、1件あたりのコストが1,853円減額しました。
	29	9,274		8,977	2,309	
	28	9,338		6,668	133	

④貸借対照表

(千円)

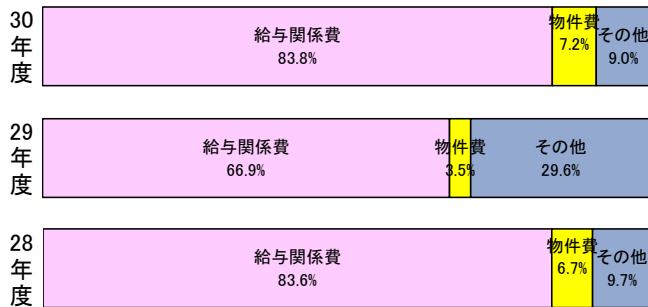
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,343	3,426	83
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,343	3,426	83
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	54,383	51,232	△ 3,151
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	54,383	51,232	△ 3,151
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	57,726	54,658	△ 3,068
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 57,726	△ 54,658	3,068
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 57,726	△ 54,658	3,068
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	29年度	30年度		29年度	30年度

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



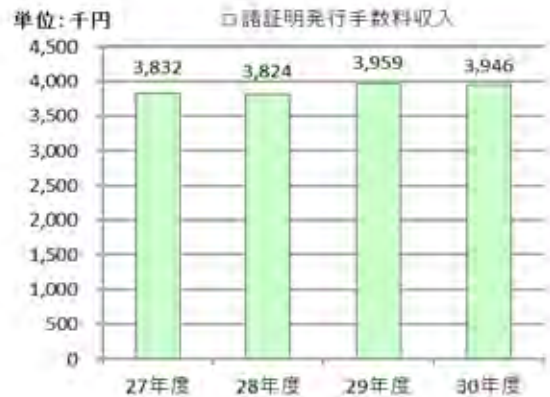
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	6.9	-	延 59.3	-
	金額	55,182	-	786	-
29年度	人数	6.9	-	延 28.3	-
	金額	55,676	-	184	-
対前年度	人数	0	-	延 31.0	-
	金額	△ 494	-	602	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	6.1%	4.8%	6.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆経費の大部分が給与関係費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システム元号対応作業のため、委託費が増加しています。
- ◆例年に比べ、婚姻届が多いとされる日の届出が少なく、改元の際に戸籍届出が大幅に増加することが予想されます。そのため、戸籍担当者会で臨時窓口開庁に向けて協議をしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆外国人住民の増加に伴い外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステム対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。

【平成30年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし> 住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等 <受益者負担あり> 証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明書等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行	受益者負担	年度	利用者負担額
			26年度	12,142千円
27年度	12,346千円			
28年度	12,667千円			
29年度	12,138千円			
30年度	11,953千円			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	6,651	6,052	6,216	6,207	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	41,200	44,093	42,390	42,094	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	1,233	4,501	1,786	1,826	鹿骨事務所窓口での交付件数

成果の説明

- ◆届出受理件数は29年度から30年度にかけて減少しました。証明書発行件数は29年度から30年度にかけて減少しました。マイナンバー関係交付件数は29年度から30年度にかけて増加しました。
- ◆転入時等のマイナンバーカード等の券面記載事項の修正の処理事務が増えたため届出1件当たりの窓口受付時間が長くなっています。
- ◆外国人住民が3万5千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	52,057	55,676	55,360	△ 316	地方税	0	0	0	0
	物件費	22,933	27,840	25,148	△ 2,692	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	9,672	15,972	14,061	△ 1,911	国庫支出金	781	3,704	4,979	1,275
	維持補修費	0	0	0	0	政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	12,667	12,138	11,953	△ 185
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	2	0	△ 2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	13,448	15,844	16,932	1,088
	賞与・退職引当金繰入額	6,031	24,660	5,988	△ 18,672	行政収支差額 I=H-G	△ 67,573	△ 92,331	△ 69,565	22,766
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	81,021	108,175	86,497	△ 21,678	通常収支差額 K=I+J	△ 67,573	△ 92,331	△ 69,565	22,766	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 67,573	△ 92,331	△ 69,565	22,766	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託14,061千円（総額151,029千円の9.2%）	【委託料】 住民記録システムに係る番号制度対応作業が終了したため1,911千円減
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金4,979千円（総額42,978千円の11.5%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る補助金額が増額になったため1,275千円増
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料11,953千円	【使用料及手数料】 諸証明申請件数等の減により185千円減

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	30	50,127	件	1,726	△ 421	29年度より行政費用の減額により、1件当たりのコストが421円減額しました。
	29	50,392		2,147	664	
	28	54,646		1,483	△ 77	

④貸借対照表

(千円)

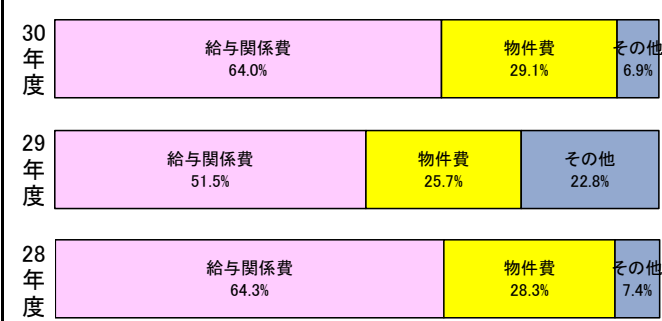
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,343	3,426	83
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,343	3,426	83
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	54,383	51,232	△ 3,151
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	54,383	51,232	△ 3,151
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	57,726	54,658	△ 3,068
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 57,726	△ 54,658	3,068
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 57,726	△ 54,658	3,068
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



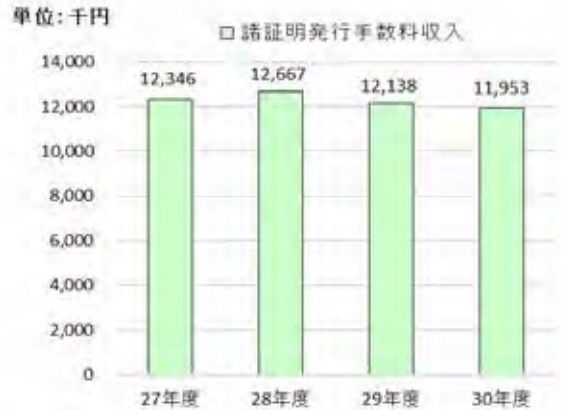
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	6.9	-	延 638.4	-
	金額	55,182	-	5,201	-
29年度	人数	6.9	-	延 788.3	-
	金額	55,676	-	5,825	-
対前年度	人数	0	-	△延 149.9	-
	金額	△ 494	-	△ 624	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	15.6%	11.2%	13.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆窓口における住民票の写し等の証明書発行件数は29年度から30年度にかけて減少しました。情報連携により、住民票の写しを添付する事務手続きが減少したためと考えられます。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページ上に待ち時間を表示しました。また、12月にホームページで周知したうえで3月末及び4月上旬に本庁舎及び葛西事務所に休日窓口を計2回開設し、応援職員を派遣しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。

【平成30年度 生活振興部 鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆鹿骨地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は615頁参照）※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	鹿骨区民館 ほかに2施設			備 考
所在地	鹿骨1-54-2 ほかに			
建物面積	5,387.52㎡	有形固定資産取得価格	1,405,121千円	
建設年月日	昭和53年3月30日ほか	減価償却累計額	884,426千円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	239,638	238,780	250,198	224,271	鹿骨地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	62.2	62.0	60.3	60.3	鹿骨地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
◆利用者数については、篠崎コミュニティ会館が4ヶ月工事休館したことにより、30年度は29年度に比べかなり減少しました。
◆利用率については、30年度は29年度と同じ状態でした。
◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・健康スタジオ・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	26,029	27,838	37,464	9,626	地方税	0	0	0	0
	物件費	124,799	128,098	134,206	6,108	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	77,215	78,679	80,365	1,686	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	32,296	12,753	15,082	2,329	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	30,192	28,168	28,168	0	使用料及手数料	6,196	6,365	5,464	△ 901
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	1,842	2,140	2,163	23
	賞与・退職引当金繰入額	3,477	12,329	13,056	727	小計 H	8,037	8,505	7,626	△ 879
	その他	1,493	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 210,249	△ 200,681	△ 220,350	△ 19,669
小計 G	218,286	209,186	227,976	18,790	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 210,249	△ 200,681	△ 220,350	△ 19,669	
特別収支差額 N=M-L	462	40,481	0	△ 40,481	特別収入 小計 M	462	40,481	0	△ 40,481	
					当期収支差額 O=K+N	△ 209,787	△ 160,200	△ 220,350	△ 60,150	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営の地域施設業務委託59,116千円、建物清掃等委託19,673千円など	【物件費】 賃貸物件の篠崎コミュニティホール外壁サイン補修工事負担金4,336千円増加、最低賃金上昇により地域施設業務委託2,076千円増加、工事休館により建物清掃等委託1,118千円減少など
【維持補修費】 昇降機・自動扉等保守点検7,773千円など	【維持補修費】 篠崎コミュニティホール集会室間仕切り改修工事3,726千円増加、工事休館により保守点検等357千円減少など
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料5,464千円	【使用料及手数料】 篠崎コミュニティ会館が空調等改修工事により4ヶ月休館901千円減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりコスト	30	224,271	人	1,017	181	改修工事休館により利用者数が減少したことから、一人当たりのコストが増加しました。
	29	250,198		836	△ 78	
	28	238,780		914	40	

④貸借対照表

(千円)

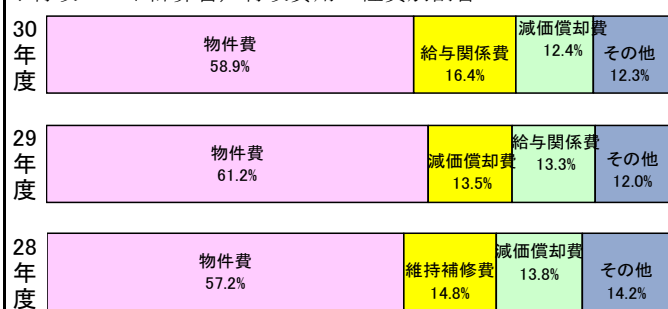
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,671	2,284	613
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,671	2,284	613
固定資産 H	1,871,269	1,974,213	102,944	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	27,192	34,155	6,963
建物	411,930	520,695	108,765	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	27,192	34,155	6,963
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,863	36,438	7,575
建設仮勘定	5,821	0	△ 5,821	正味財産の部	1,842,406	1,937,774	95,368
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,842,406	1,937,774	95,368
資産の部合計 I=G+H	1,871,269	1,974,213	102,944	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,871,269	1,974,213	102,944

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,452,747千円	【建物】 篠崎コミュニティ会館の空調等改修工事終了により108,765千円増加	【建物】 篠崎コミュニティ会館の空調等改修工事終了により108,765千円増加
【建物】 区民館・コミュニティ会館等520,695千円	【建設仮勘定】 篠崎コミュニティ会館の空調設備改修工事終了により設計委託料5,821千円減少	【建設仮勘定】 篠崎コミュニティ会館の空調設備改修工事終了により設計委託料5,821千円減少
【その他(固定資産)】 立木771千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

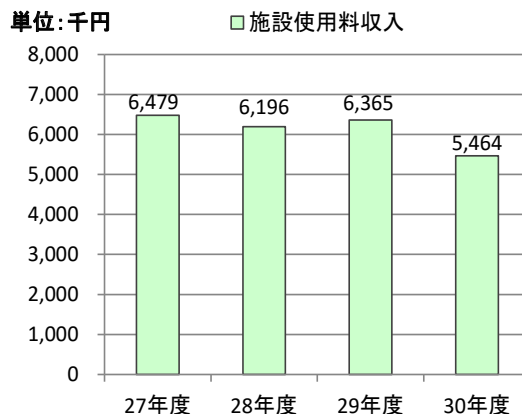
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	4.6	-	延 39.6	-
	金額	37,346	-	524	-
29年度	人数	3.4	-	延 14.1	-
	金額	27,838	-	92	-
対前年度	人数	1.2	-	延 25.5	-
	金額	9,508	-	432	-

7 個別分析

◆利用者数と施設使用料収入

単位:千円



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	68.5%	67.5%	62.9%
受益者負担比率	2.8%	3.0%	2.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数と施設使用料収入については、30年度は29年度に比べかなり減少しました。これは、篠崎コミュニティ会館が空調等改修工事により4ヶ月休館したことが大きな要因です。
- ◆利用率については、30年度は29年度と同じ状態でした。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。30年度は、空調等改修工事により建物資産が増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成30年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	-	戸籍事務費(合算)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)		26年度	72,981円
				27年度	72,934円
				28年度	72,989円
				29年度	74,598円
			30年度	72,481円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行件数等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	30,668	30,790	30,268	29,910	区民課・各事務所窓口での届出受理及び処理件数
証明書発行件数(件)	198,696	200,815	203,444	200,340	区民課・各事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

- ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるために、戸籍管理係職員が講師となり、戸籍事務担当者を対象とした研修(新任職員対象2回、初級者対象6回、中級者対象6回、事例検討会2回)を実施しました。
- ◆大規模災害時の戸籍事務の取扱いについて、平成29年度にマニュアルを作成し、平成30年度は区民課・各事務所で説明会を6回開催しました。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆多種多様化する死亡に伴う手続きについて、遺族にわかりやすく案内できるよう「死亡届を提出された方へ-各種手続きのご案内-」のパンフレットを作成しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	559,068	563,582	564,026	444	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	106,792	93,109	122,462	29,353	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	47,652	25,040	57,141	32,101	行政	0	0	531	531	531
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	579	561	575	14	14
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0
	補助費等	25	49	49	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	216	216	216	0	使用料及手数料	72,989	74,598	72,481	△ 2,117	△ 2,117
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	76,906	221,490	57,700	△ 163,790	小計 H	73,568	75,159	73,587	△ 1,572	△ 1,572
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 669,440	△ 803,284	△ 670,869	132,415	132,415
小計 G	743,008	878,443	744,456	△ 133,987	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 669,440	△ 803,284	△ 670,869	132,415	132,415	
特別収支差額 N=M-L	6,218	0	14	14	特別収入 小計 M	6,218	0	14	14	14	
					当期収支差額 O=K+N	△ 663,222	△ 803,284	△ 670,855	132,429	132,429	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等57,141千円	【委託料】 戸籍システムリプレース作業設計委託、戸籍システム元号対応作業委託、戸籍システム文字情報データ抽出作業委託等により32,101千円増加	
【国庫支出金】 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金531千円	【国庫支出金】 戸籍事務のマイナンバー制度導入にあたり、戸籍システムの整備に要する経費の国庫補助金が決定したため531千円増加		
【都支出金】 人口動態調査費都委託金575千円	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料72,481千円		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	30	230,250	件	3,233	△ 526	行政費用(賞与・退職引当金繰入額)の減少により、1件あたりのコストが526円減少しました。
	29	233,712		3,759	551	
	28	231,605		3,208	289	

④貸借対照表

(千円)

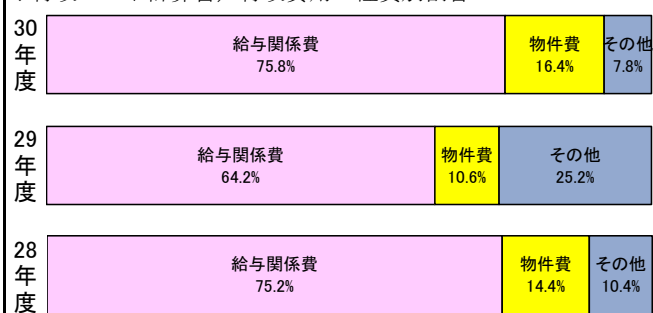
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	33,796	33,833	37
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	33,796	33,833	37
固定資産 H	866	649	△ 217	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	544,542	511,367	△ 33,175
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	544,542	511,367	△ 33,175
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	578,336	545,200	△ 33,136
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	0	0
その他	866	649	△ 217	正味財産の部合計 M=I-L	△ 577,470	△ 544,551	32,919
資産の部合計 I=G+H	866	649	△ 217	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	866	649	△ 217

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【その他（固定資産）】 整理棚649千円	【その他（固定資産）】 減価償却により217千円の減

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



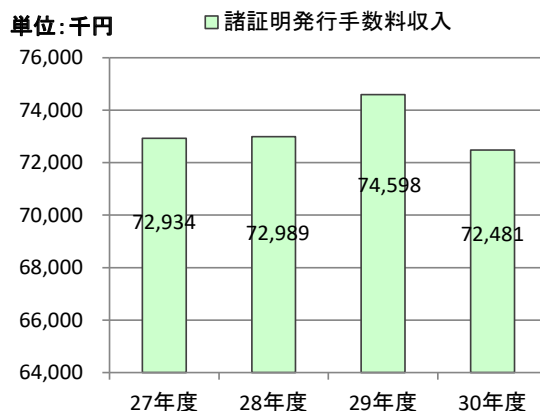
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	78.0	-	延 1,624.8	-
	金額	560,861	-	18,454	-
29年度	人数	75.2	-	延 1,752.3	-
	金額	560,324	-	19,385	-
対前年度	人数	2.8	-	△延 127.5	-
	金額	537	-	△ 931	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	9.8%	8.5%	9.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システム元号対応作業等のため、委託料が増加しています。
- ◆戸籍事務のマイナンバー制度導入に当たり、戸籍システム文字情報データ抽出作業委託経費の国庫補助金が決定しました。平成30年度限りの補助金です。戸籍サーバでの作業のため区民課のみが該当し、文字情報データ抽出作業委託費532千円に充当しています。
- ◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため、区民課のみが該当します。
- ◆例年に比べ、婚姻届が多いとされる日の届出が少なく、改元の際に戸籍届出が大幅に増加することが予想されます。そのため、戸籍担当者会で臨時窓口開庁に向けて協議をしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステム対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。
- ◆戸籍システムの効果的な利用が行われるよう、平成31年度に戸籍システムサーバの庁外移設等を実施し、より安全なシステムの管理・運用を図ります。
- ◆戸籍事務へのマイナンバー導入に向けて、法改正の動向を注視し、システム改修や事務取扱いの変更点について遺漏のないよう対応する必要があります。

【平成30年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	-	住民基本台帳事務費(合算)	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード(個人番号カード)交付等の事務を実施します。
- ◆電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)、通知カード及びマイナンバーカードの再交付		26年度	179,072円
				27年度	182,264円
				28年度	178,823円
				29年度	172,448円
			30年度	168,371円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	148,039	129,813	131,278	128,196	区民課・各事務所窓口での届出受理及び処理件数
証明書発行件数(件)	675,542	671,453	649,474	634,208	区民課・各事務所窓口での証明書発行件数(郵送分も含む)
マイナンバー関係交付件数(件)	16,581	72,341	34,324	33,994	区民課・各事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数、証明書発行件数及びマイナンバー関係交付件数は29年度から30年度にかけて減少しました。
 - ◆転入時等のマイナンバーカード等の券面記載事項の修正処理の事務が増えたため、届出1件あたりの窓口受付時間が長くなっています。
 - ◆外国人住民が3万5千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。多言語化の届出書作成や外国語対応可能な職員を配置するなど、多文化共生に対応しています。
 - ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	614,911	616,381	609,679	△ 6,702	地方税	0	0	0	0
	物件費	234,023	291,369	273,419	△ 17,950	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	85,614	142,562	125,510	△ 17,052	行政収入	12,601	27,666	39,013	11,347
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	178,823	172,448	168,371	△ 4,077
	減価償却費	0	0	0	0	その他	1,091	1,180	1,542	362
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	192,515	201,294	208,926	7,632
	賞与・退職引当金繰入額	68,737	234,238	59,590	△ 174,648	行政収支差額 I=H-G	△ 725,155	△ 940,695	△ 733,762	206,933
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	917,670	1,141,989	942,688	△ 199,301	通常収支差額 K=I+J	△ 725,155	△ 940,695	△ 733,762	206,933
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	3,445	3,445
特別収支差額 N=M-L	0	0	3,445	3,445	当期収支差額 O=K+N	△ 725,155	△ 940,695	△ 730,317	210,378	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託125,510千円	【委託料】 住民記録システムの旧氏併記改修作業が終了したため17,052千円減少
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金39,013千円(総額42,978千円の90.8%)	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る対象経費が増えたため11,347千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料168,371千円	【使用料及賃借料】 諸証明発行件数等の減により、4,077千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	30	796,398	件	1,184	△ 217	行政費用(賞与・退職引当金)の減少により、1件あたりのコストが217円減少しました。
	29	815,076		1,401	351	
	28	873,607		1,050	△ 35	

④貸借対照表

(千円)

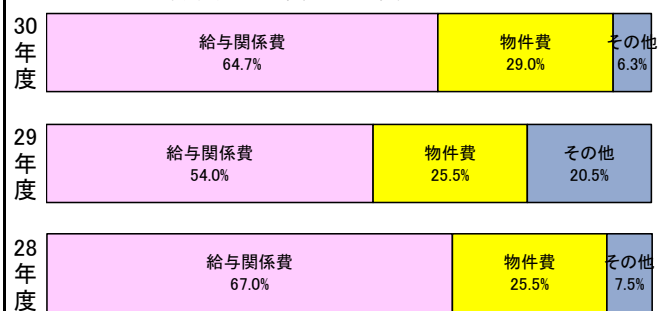
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	36,274	35,943	△ 331
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	36,274	35,943	△ 331
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	585,397	544,837	△ 40,560
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	585,397	544,837	△ 40,560
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	621,671	580,781	△ 40,890
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	0	0
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 621,671	△ 580,781	40,890
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



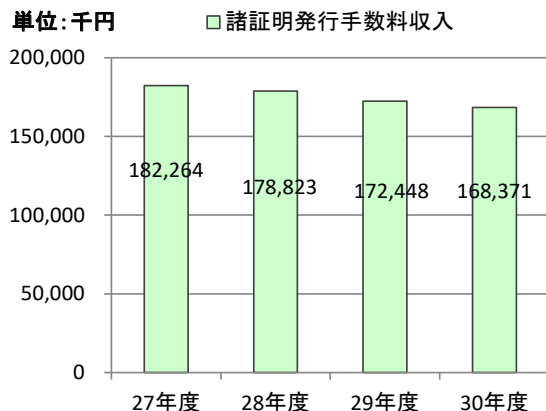
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	81.3	3.0	延 13,183.6	-
	金額	596,251	10,661	82,043	-
29年度	人数	80.6	3.0	延 13,553.5	-
	金額	603,558	9,904	95,438	-
対前年度	人数	0.7	-	△延 369.9	-
	金額	△ 7,307	757	△ 13,395	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	19.5%	15.1%	17.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本庁舎及び葛西事務所において6月から7月にかけてマイナンバーカードの写真撮影キャンペーンを実施し、交付件数増加に努めました。
- ◆窓口における住民票の写し等の証明書発行件数は29年度から30年度にかけて減少しました。情報連携により、住民票の写しを添付する事務手続きが減少したためと考えられます。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページ上に待ち時間を表示しました。また、12月にホームページで周知し、3月末から4月上旬に休日窓口を2回開設しました。
- ◆個人番号カード交付のため、本庁舎および葛西事務所において毎月1~2回土曜日または日曜日に窓口を開設し、区民の利便性向上を図りました。
- ◆区民の利便性向上のため、区民課において毎月第1、第3水曜日の開庁時間を夜7時30分まで延長しています。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆今後、健康保険証としての利用など、マイナンバーカードの利用拡大が見込まれます。マイナンバーカードについてのわかりやすい案内を行い、カードの普及促進を進めることが課題です。
- ◆区民の利便性向上と混雑緩和のため、各事務所でもできる業務が多くあることを周知していただくことが課題です。

【平成30年度 福祉部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進します。 ◆ 部内のワークライフバランスを推進します。
<p>【所管事務】</p> <p>◆ 熟年者・身体障害者・知的障害者などの福祉推進、介護保険、生活保護など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目 行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
福祉推進課	2,937,979	311,009	1,239,405	78,229	179,755	1,035,149	35,232	59,199
介護保険課	6,955,357	56,488	15,018	0	358,605	71,528	1,609	6,452,108
障害者福祉課	20,581,839	570,053	3,492,513	47,243	15,759,827	326,134	101,510	284,560
発達障害相談センター	120,499	98,153	1,967	0	0	7,184	0	13,195
生活援護第一課	23,692,166	660,753	347,652	0	22,354,070	233,635	0	96,057
生活援護第二課	8,783,913	689,157	50,425	0	7,899,899	6,084	0	138,349
生活援護第三課	8,498,199	564,505	44,737	3,074	7,754,537	26	3,927	127,392
計	71,569,952	2,950,118	5,191,716	128,546	54,306,693	1,679,740	142,278	7,170,862
所 属	勘定科目 行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
福祉推進課	416,624	365,466	0	87	51,072	△ 2,521,355	46,102	△ 2,475,253
介護保険課	413,803	101,826	63,023	0	248,955	△ 6,541,554	△ 122	△ 6,541,676
障害者福祉課	11,432,094	10,251,213	0	28,969	1,151,912	△ 9,149,745	△ 20,490	△ 9,170,235
発達障害相談センター	12,171	8,356	0	0	3,815	△ 108,328	5,378	△ 102,950
生活援護第一課	17,319,948	17,060,577	0	0	259,370	△ 6,372,218	△ 15,924	△ 6,388,142
生活援護第二課	6,085,273	5,915,884	0	0	169,389	△ 2,698,640	0	△ 2,698,640
生活援護第三課	6,072,499	5,833,396	0	144	238,958	△ 2,425,700	△ 24,964	△ 2,450,664
計	41,752,413	39,536,719	63,023	29,201	2,123,471	△ 29,817,538	△ 10,020	△ 29,827,558

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	A	B				
福祉推進課	△ 2,477,788	67,091	0	△ 2,410,697	△ 83,003	2,493,700
介護保険課	△ 6,560,663	0	0	△ 6,560,663	△ 216,376	6,777,039
障害者福祉課	△ 9,068,603	2,700	0	△ 9,065,903	0	9,065,903
発達障害相談センター	△ 106,355	△ 7,902	0	△ 114,257	0	114,257
生活援護第一課	△ 6,547,583	△ 3,216	0	△ 6,550,799	△ 62	6,550,860
生活援護第二課	△ 2,696,401	0	0	△ 2,696,401	△ 102	2,696,503
生活援護第三課	△ 2,454,997	△ 1,058	0	△ 2,456,055	0	2,456,055
計	△ 29,912,389	57,615	0	△ 29,854,774	△ 299,543	30,154,318

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
福祉推進課	393,706	395,887	△ 13,908	11,728	3,000,038	2,521,787	447,285	1,761
介護保険課	164	183	△ 19	0	47,694	0	47,694	0
障害者福祉課	81,112	81,917	△ 1,228	423	6,816,090	4,465,786	2,331,900	0
発達障害相談センター	0	0	0	0	7,902	0	0	0
生活援護第一課	901,228	950,954	△ 49,726	0	3,367	0	0	0
生活援護第二課	1,038,884	1,096,206	△ 57,322	0	0	0	0	0
生活援護第三課	929,626	980,920	△ 51,293	0	177,676	59,718	116,872	0
計	3,344,720	3,506,067	△ 173,498	12,151	10,052,768	7,047,291	2,943,750	1,761
勘定科目 所 属	(固定資産)				資産の部 合 計 C=A+B	流動負債		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他	D		特別区債	賞与引当金	その他
福祉推進課	0	0	29,206	3,393,744	19,639	0	19,639	0
介護保険課	0	0	0	47,858	1,671	0	1,671	0
障害者福祉課	0	0	18,405	6,897,202	33,513	0	33,513	0
発達障害相談センター	0	7,902	0	7,902	4,140	0	4,140	0
生活援護第一課	0	0	3,367	904,594	40,018	0	40,018	0
生活援護第二課	0	0	0	1,038,884	41,745	0	41,745	0
生活援護第三課	0	0	1,085	1,107,303	35,404	0	35,404	0
計	0	7,902	52,063	13,397,488	176,130	0	176,130	0
勘定科目 所 属	固定負債				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部合計		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	E	特別区債	退職給与引当金	その他		(正味財産) G	(うち当期正味 財産増減額)	
福祉推進課	291,078	0	291,078	0	310,717	3,083,027	△ 64,555	3,393,744
介護保険課	24,022	0	24,022	0	25,693	22,165	△ 16,394	47,858
障害者福祉課	503,217	0	503,217	0	536,730	6,360,472	△ 82,586	6,897,202
発達障害相談センター	63,362	0	63,362	0	67,502	△ 59,600	11,307	7,902
生活援護第一課	606,752	0	606,752	0	646,769	257,825	48,474	904,594
生活援護第二課	660,638	0	660,638	0	702,383	336,502	45,644	1,038,884
生活援護第三課	533,814	0	533,814	0	569,218	538,084	71,691	1,107,303
計	2,682,883	0	2,682,883	0	2,859,013	10,538,476	13,581	13,397,488

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
福祉推進課	40	307,437	9,176	1	3,518	207	1,307	14	45
介護保険課	4	25,465	1,493	9	30,319	252	3,238	-	-
障害者福祉課	71	530,447	17,940	8	28,593	1,795	17,736	30	8,208
発達障害相談センター	9	67,805	1,728	7	30,348	-	-	-	-
生活援護第一課	99	641,264	18,593	6	16,875	2,342	17,853	-	-
生活援護第二課	98	677,235	14,130	6	10,322	1,327	10,555	-	-
生活援護第三課	85	554,525	13,675	4	8,553	1,422	10,381	-	-
計	406	2,804,178	76,735	41	128,528	7,345	61,070	44	8,253

4 所管部長からの説明

- ◆地域共生社会の構築を実現するため、地域包括ケアシステムの拠点として地域包括ケアシステムを推進している「なごみの家」について、既存の4か所に加え新たに4か所を設置しました。また、地域支援会議を定期的に開催し、地域課題の解決に向けた議論を行いました。
- ◆平成29年度に策定した「江戸川区熟年しあわせ計画及び第7期介護保険事業計画（平成30年～令和2年度）」について、検討委員会を開催し計画の進捗状況を検証しました。
- ◆介護予防、介護の重度化を防ぐなど様々な側面からの施策を行うことにより、要介護認定率が23区で一番低くなっていますが今後も高齢人口や要介護認定率は増加していく見込があるため、引き続き介護予防、介護の重度化を防ぐ施策を推進していきます。また、給付費の増大を防ぐため、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収を行っていきます。
- ◆障害児者の方々が、安心して自分らしく地域生活を送ることができるよう、一人ひとりの障害状況と生活環境に合わせた障害福祉サービス、障害児支援サービスの提供や、心身障害者福祉手当等の各手当、生活支援、その他のサービスの提供に努めました。
- ◆発達相談・支援センターの開設準備とあわせて、区内の障害児通所事業所との連携を図り、区全体の支援力の向上に取り組めるよう準備を進めました。
- ◆生活保護受給世帯の子どもへの学習や生活支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めました。

【平成30年度 福祉部 福祉推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	-

1 組織目標

- ◆地域共生社会の実現のため地域拠点である「なごみの家」事業の充実と地域支援ネットワークの充実・強化を図ります。
- ◆第7期介護保険事業計画の進捗状況の管理・評価を実施します。また、地域密着型サービスの適正な整備を推進します。
- ◆シルバー人材センター、くすのきクラブ、リズム運動やカルチャー教室等の生きがい施策では、より時代にマッチした事業見直しを検討します。
- ◆要支援者名簿の見直しや二次避難所運営などの災害対策を更に進めます。

2 所管事務

- ◆介護等の施設整備に関すること。
- ◆成年後見区長申立てに関すること。
- ◆熟年者の元気施策に関すること。
- ◆熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
- ◆くすのきカルチャーセンター及びくすのきの家の管理に関すること。
- ◆民生委員及び児童委員に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当面は、特別養護老人ホームの入所希望の増加が見込まれるため、地域包括ケアシステムの推進と施設増設により、入所待機者の減少をおこなうことが課題です。
- ◆成年後見人制度の利用は、核家族化、高齢人口の増加により増加傾向にあり、それに比例して困難ケースや所得の低い方の対応も増えていることが課題です。今後懸念される後見人のなり手不足に対応するため、今後も社会貢献型後見人の育成と活用を進める必要があります。
- ◆熟年者の健康と生きがいづくりのため、減少傾向にある「くすのきクラブ」をはじめ、多くの熟年者が参加しやすくなるような魅力ある施策によって、介護が不要な健康寿命を延ばしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
特別養護老人ホームの定員と待機者数(人)	1,344 772	1,433 672	1,503 830	1,643 782	各年度末現在の定員と各年度1月1日現在の待機者数。待機者数の現状維持または減少が目標です。
社会貢献型後見人登録数(上段累計・下段年度ごと・人)	67 (30)	67 (0)	72 (15)	72 (0)	各年度末現在の社会貢献型後見人登録数。区長申立ての増加にしたいが、増やしていく必要があります。
くすのきクラブ会員数(人)	17,738	17,393	17,005	16,498	各年度当初の区内くすのきクラブの会員数で、増加することが目標です。

- 成果の説明
- ◆平成30年度は特別養護老人ホームを1施設(100床)新設したため、待機者数が減少しました。今後も高齢者人口の増加が見込まれるため、施設増設と地域包括ケアシステムの推進により、入所待機者の減少を図ります。
 - ◆核家族化、高齢人口の増加により不足する後見人のなり手を補足するため、区民を対象とした2年間の社会貢献型後見人の育成プログラムを実施しており、平成30年度は育成プログラムの途中年度に当たるため登録数が増加していませんが、令和元年度は20名程度の増加が見込まれます。
 - ◆くすのきクラブ連合会と連携し、スポーツクラブの新設(12月)及び会員増強キャンペーン(1~3月)を実施した結果、平成30年度は減少数が220人となり、平成29年度の会員減少数の507人より減少を抑制することが出来ました。引き続き、新規会員獲得に取り組んでいきます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	328,995	327,969	311,009	△ 16,960	地方税	0	0	0	0
物件費	1,526,665	1,437,051	1,239,405	△ 197,646	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,292,231	1,212,949	1,037,755	△ 175,194	国庫支出金	2,097,071	1,808,033	33,000	△ 1,775,033
維持補修費	30,258	2,844	78,229	75,385	都支支出金	404,595	236,104	332,466	96,362
扶助費	214,737	191,078	179,755	△ 11,323	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,451,338	2,095,771	1,035,149	△ 1,060,622	使用料及手数料	100	84	87	3
減価償却費	44,887	35,232	35,232	0	その他	77,955	117,955	51,072	△ 66,883
不納欠損引当金繰入額	6,059	13,682	1,608	△ 12,074	小計 H	2,579,720	2,162,175	416,624	△ 1,745,551
賞与・退職引当金繰入額	72,505	137,291	57,591	△ 79,700	行政収支差額 I=H-G	△ 2,436,331	△ 2,404,705	△ 2,521,355	△ 116,650
その他	340,607	325,960	0	△ 325,960	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	5,016,051	4,566,880	2,937,979	△ 1,628,901	通常収支差額 K=I+J	△ 2,436,331	△ 2,404,705	△ 2,521,355	△ 116,650
特別費用 小計 L	0	8,415	0	△ 8,415	特別収入 小計 M	15,775	293,008	46,102	△ 246,906
特別収支差額 N=M-L	15,775	284,593	46,102	△ 238,491	当期収支差額 O=K+N	△ 2,420,556	△ 2,120,112	△ 2,475,253	△ 355,141

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 介護用品支給業務委託386,620千円、健康長寿協力湯事業委託252,500千円、在宅療養相談窓口設置運営事業委託100,000千円など	【物件費】 臨時福祉給付金等給付事業終了により164,456千円減少
【補助費等】 社会福祉協議会補助(なごみの家)221,429千円、熟年人材センター運営費補助108,414千円など	【補助費等】 臨時福祉給付金等給付事業終了により1,350,581千円減少
	【国庫支出金】 臨時福祉給付金等給付事業終了により1,769,189千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	418,541	社会資本整備等投資活動収入	107,091	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,896,328	社会資本整備等投資活動支出	40,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,477,787	社会資本整備等投資活動収支差額 B	67,091	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,410,697	一般財源共通調整	△ 83,003	一般財源充当調整	2,493,700

④貸借対照表

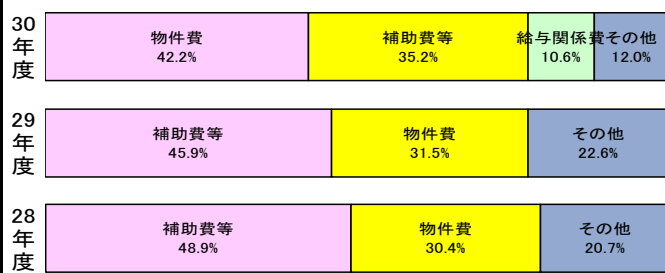
Table with 8 columns:勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 流動負債 J, 固定負債 K, 負債の部合計 L=J+K, 正味財産の部, 正味財産の部合計 M=L-I, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table with 2 columns:勘定科目, 勘定科目. Left side lists assets (収入未済, 建物, その他) and right side lists liabilities (収入未済, 建物, その他) with reasons for changes.

6 財務構造分析

行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



人に関わるコストの内訳

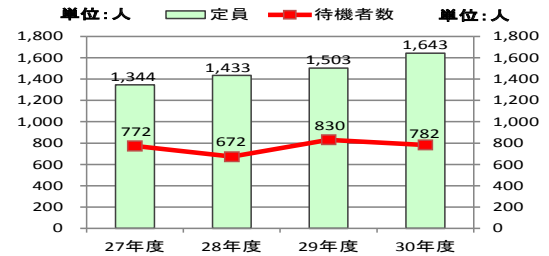
(人・千円)

Table with 5 columns:年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他. Rows show personnel costs for 30, 29, and comparison with 28 fiscal years.

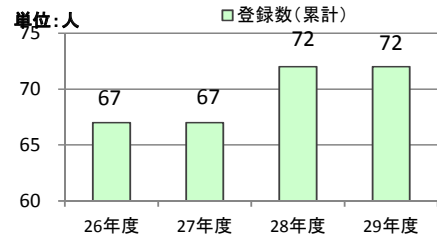
※その他:【民生委員推薦会委員】

7 個別分析

特別養護老人ホームの各年度末現在の定員と各年度1月1日現在の待機者数



社会貢献型後見人の登録数(累計)の推移



その他の分析指標

Table with 4 columns:指標, 28年度, 29年度, 30年度. Rows include 区民一人あたりのコスト, 区民一人あたりの資産額, 区民一人あたりの負債額.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成30年度は平成29年度まで国で実施していた臨時福祉給付金事業が終了したことにより、課全体の補助費等、物件費が減額となりました。
◆平成30年4月に特別養護老人ホームを開設したことにより入所待機者数が減少しましたが、今後も高齢人口の増加により入所待機者が増えることが予想されます。
◆平成30年度は新たに「なごみの家」を4か所開所したことにより8か所となったため、補助費等が増額となりました。
◆貸付金の償還に対しては、通知や電話、面談による督促を行うとともに、悪質な案件については弁護士委託による督促や訴訟依頼等を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当面は、特別養護老人ホームの入所希望の増加が見込まれるため、地域包括ケアシステム・地域共生社会構築の推進と実情に合った施設の増設を実施することにより、入所待機者の減少を図ります。
◆成年後見人制度の利用は高齢化に伴い増加しており、それに比例して困難ケースや所得の低い方の対応も増えていることが課題です。今後も、懸念される後見人のなり手不足に対応するため、社会貢献型後見人の育成と活用を進めていきます。
◆くすのきクラブ連合会と連携をして魅力ある施策を実施し、減少傾向にある「くすのきクラブ会員数」を増加させる必要があります。また、これまでの生きがい施策の枠を超えた取組を検討していく必要があります。

【平成30年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	福祉費		社会福祉費		福祉推進費		地域包括ケアシステム事業費	

1 事業の目的

- ◆団塊世代が75歳以上となる令和7年（2025年）を用途に、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、要素である「医療・介護・住まい・介護予防・生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築していきます。
- ◆熟年者に限らず、障害者や子どもを含む全ての区民を対象とし、住民が参画して専門職・関係機関・行政が目的とプロセスを共有していくことにより、地域共生社会を構築していきます。

2 事業の基本情報

名称	なごみの家	事業内容 連合町会を基本に区内を15圏域に分け2025年を用途に各圏域に「なごみの家」を設置 設置及び運営は江戸川区社会福祉協議会
開館時間	午前9時～午後5時30分	
休館日	月曜日・祝日・年末年始（土日開館）	
設置予定数	15	
設置済数	9（平成31年4月現在）	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「本当に支援を必要とする方」を地域のネットワークを活用し把握していく必要があります。
- ◆なごみの家の活動に賛同し、協力を申し出ただけのボランティアの方々を確保していく必要があります。
- ◆地域支援会議で決定した地域の課題について、具体的な課題解決に向けた取組みを実施していく必要があります。
- ◆平成30年以降も順次開設が見込まれ、運営経費が増加していくことから、新たな国庫支出金及び都補助金を確保していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
来場者数（人） 相談件数（件）	-	延13,054 771	延25,102 1,867	延70,007 4,906	30年度なごみの家8か所分（29年度は4か所、28年度は3か所）。相談は訪問相談も含む。
地域支援会議開催数（回） 出席者数（人）	-	9 延314	8 延283	14 延462	30年度なごみの家8か所分（29年度は4か所、28年度は3か所）。葛西南部3回、北小岩・鹿骨・瑞江・小松川平井2回、小岩・松江北・長島桑川1回

- 成果の説明
- ◆地域共生社会を構築していく地域の身近な福祉拠点として機能しています。
 - ◆平成30年度は新たに「なごみの家」を4か所（北小岩・瑞江・葛西南部・小松川平井）開設し、8か所となりました。
 - ◆なごみの家の開設により、①区役所本庁舎に行かないと相談できない。②土日は区役所は休みである。③窓口が縦割り。という福祉の課題が解決しました。なごみの家は、地域のネットワークにより情報提供があった方などに対する訪問相談も可能となえ、土日も開設しています。また、全ての相談の受付窓口となり、適切な関係部署へ案内等を行うことが可能となりました。
 - ◆地域支援会議において、地域の関係者により地域課題の解決に向けて議論を行っており、平成28年度に開設した3か所については、ボランティアの協力のもと地域課題の解決に向けた取組みを実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	8,481	8,120	13,292	5,172	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,345	10,000	10,000	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,339	10,000	10,000	0	国庫支出金	11,250	33,000	33,000	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	8,964	25,171	71,791	46,620
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	97,934	92,623	221,459	128,836	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	20,214	58,171	104,791	46,620
	賞与・退職引当金繰入額	6,914	3,451	6,282	2,831	行政収支差額 I=H-G	△ 94,460	△ 56,023	△ 146,242	△ 90,219
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	114,674	114,194	251,033	136,839	通常収支差額 K=I+J	△ 94,460	△ 56,023	△ 146,242	△ 90,219	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 94,460	△ 56,023	△ 146,242	△ 90,219	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 社会福祉協議会へのなごみの家運営費補助221,429千円	【都支出金】 29年度：子どもの居場所創設事業、高齢者見守り相談窓口設置事業、医療保健政策区市町村包括補助事業 30年度：29年度の補助事業に加え、住み慣れた地域での居場所づくり事業、人生100年時代セカンドライフ応援事業が新設されたことに伴う増
【委託料】 江戸川区医師会へ委託した在宅療養相談窓口運営費10,000千円	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
来場者数 一人あたりのコスト	30	70,007	人	3,586	△ 963	平成30年度設置の4か所の来場者数増
	29	25,102		4,549	△ 4,236	平成29年度設置の1か所の来場者数増
	28	13,054		8,785		平成28年度設置の3か所の来場者数増
相談件数 一人あたりのコスト	30	4,906	件	51,169	△ 9,995	平成30年度設置の4か所の相談件数増
	29	1,867		61,164	△ 87,570	平成29年度設置の1か所の相談件数増
	28	771		148,734		平成28年度設置の3か所の相談件数増

④貸借対照表

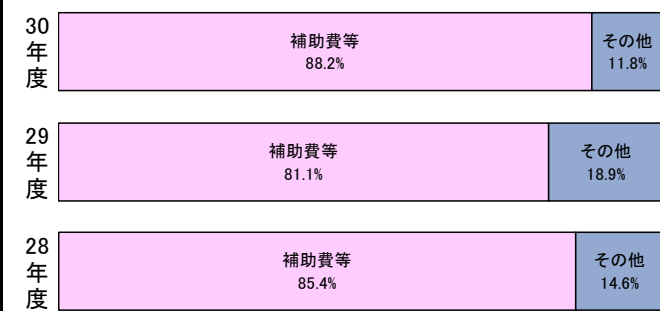
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	508	827	319
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	508	827	319
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,167	12,256	4,089
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,167	12,256	4,089
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,675	13,083	4,408
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 8,675	△ 13,083	△ 4,408
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 8,675	△ 13,083	△ 4,408
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



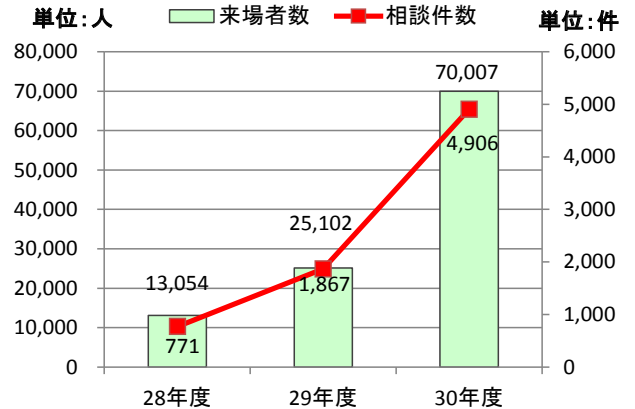
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.7	-	-	-
	金額	13,292	-	-	-
29年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	8,120	-	-	-
対前年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	5,172	-	-	-

7 個別分析

◆来場者数・相談件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成30年度については、既存の4か所に加え、新たに4か所なごみの家を設置した結果、平成29年度と比べて、来場者数は約2.8倍、相談件数は約2.6倍となりました。
- ◆事業を開始して3年となり、なごみの家が地域に浸透し、地域住民の理解が進むにしたがって、住民の発意による活動が生まれつつあります。
- ◆平成28年度に開設した3か所は、地域支援会議で決定した地域課題の解決に向けて、居場所の運営や見守り支援活動等の住民主体の活動を支援しています。
- ◆平成29年度以降に開設した5か所は、地域支援会議を定期的に行い、地域の関係者により地域課題の解決に向けた議論を行いました。
- ◆なごみの家は、地域共生社会を構築する地域の福祉拠点として今後も順次開設を予定しており、運営経費が増加していく中、平成30年度は新たな補助金を確保することが出来ました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域課題の解決に向けて住民主体の活動を推進するため、なごみの家の活動に賛同し、協力いただける方々を確保するとともに、支える人として育成していく必要があります。また、支えられる側であっても出来ることを活かして、支える側に回ってもらう取組みを、より進める必要があります。
- ◆地域支援会議で決定した地域課題について、平成28年度に開設した3か所は、地域の理解と協力を得ながら、解決に向けた取組みを更に進めていく必要があります。平成29年度以降に開設した5か所は、地域の関係者による議論と合意を得たうえで、具体的な課題解決に向けた取組みを実施していく必要があります。
- ◆今後も順次開設が見込まれ、運営経費が増加していくことから、新たな補助金を確保していく必要があります。

【平成30年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	社会福祉計画費	

1 事業の目的

- ◆江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画（以下「計画」といいます。）の改定を3年に1度行っています。平成30年度には、江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会（以下「検討委員会」といいます。）を設置し運営を行いました。
- ◆介護が必要な状態になっても住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域密着型サービスの充実に向けて施設整備を進めるため、江戸川区地域密着型サービス運営委員会（以下「運営委員会」といいます。）で意見聴取を行っています。

2 事業の基本情報

検討委員会	江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会	事業内容 検討委員会 委員数26名 学識経験者・医療保健関係者・社会福祉関係者・被保険者・区議会議員・行政 運営委員会 委員数8名 学識経験者・医療保健関係者・社会福祉関係者・被保険者・行政
開催回数	1	
運営委員会	江戸川区地域密着型サービス運営委員会	
開催回数	1	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年度に改定作業を行った「江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画」を踏まえ、地域共生社会の構築に向けた取組みを進めていきます。
- ◆地域密着型サービスについても公募等の実施により、計画的な施設整備を進めていきます。
- ◆策定した計画の進行状況を検証していく委員会の設置について検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
運営委員会開催数（上段：回） 及び審査案件にかかる施設定員数（人）	2 134	1 421	1 471	1 520	年度ごとの委員会開催数と委員会で審査する施設（新規・更新）の合計定員数です。
検討委員会開催数（回）	-	-	6	1	3年に1度設置してきましたが、各年度の進行状況を検証するため毎年度開催としました。

- 成果の説明
- ◆平成30年度における計画の進捗状況について、学識経験者や医療保健・社会福祉関係者等で構成される検討委員会を開催し、検証を行いました。
 - ◆地域密着型サービスについて、事業者公募を実施し、運営委員会で意見聴取のうえ、指定候補事業者として1事業者を選定しました。地域密着型サービス事業所については、10件の新規指定、27件の指定更新等を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	8,470	10,342	14,865	4,523	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,725	9,088	313	△ 8,775	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,430	8,640	194	△ 8,446	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	42	1,006	170	△ 836	収入	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	472	1,566	5,638	4,072	その他	0	0	1	1
	その他	0	0	0	0	小計 H	0	0	1	1
	小計 G	16,709	22,003	20,986	△ 1,017	行政収支差額 I=H-G	△ 16,709	△ 22,003	△ 20,985	1,018
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	1,588	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 16,709	△ 22,003	△ 20,985	1,018
					特別収入 小計 M	1,588	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 15,121	△ 22,003	△ 20,985	1,018	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 地域密着型サービス事業者財務評価委託料194千円	【委託料】 平成29年度は計画改定の年であり計画策定業務支援を委託したが、平成30年度は計画の初年度であり、当該委託が生じなかったことによる減
【補助費等】 検討委員会委員謝礼131千円、運営委員会委員謝礼39千円	
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
地域密着型サービス運営委員会審査案件にかかる施設定員一人あたりのコスト	30	520	人	40,358	△ 6,357	行政費用の物件費や委託料、補助費などが減少したことに加え、施設審査案件数が増加したため。
	29	471		46,715	7,026	
	28	421		39,689		
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

(千円)

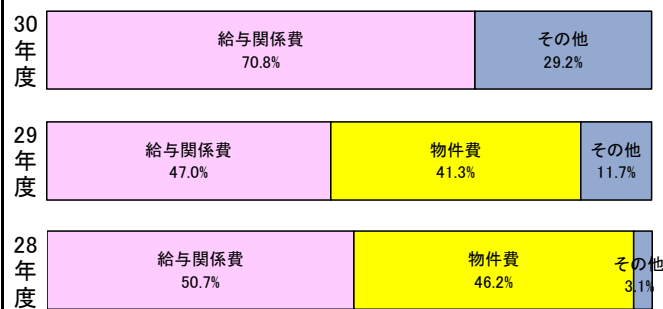
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	660	930	270
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	660	930	270
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	10,617	13,788	3,171
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	10,617	13,788	3,171
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	11,278	14,718	3,440
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 11,278	△ 14,718	△ 3,440
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 11,278	△ 14,718	△ 3,440
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

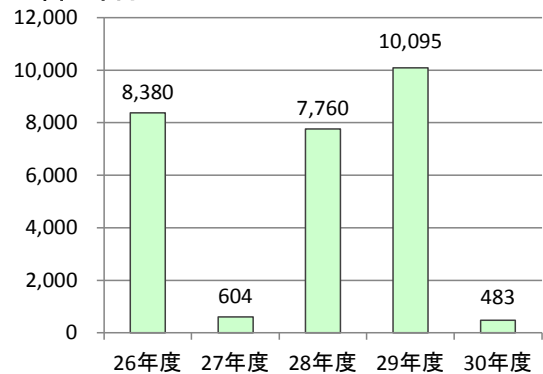
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.9	-	-	-
	金額	14,865	-	-	-
29年度	人数	1.4	-	-	-
	金額	10,342	-	-	-
対前年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,523	-	-	-

7 個別分析

◆各計画作成に係る費用の推移

単位:千円 □各計画作成に係る費用の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画は3年に1度改定を行います。改定の年（平成26年度、平成29年度）には計画策定業務支援を、その前年（平成28年度）には計画策定のための基礎調査実施支援を委託しますが、計画の初年度（平成27年度、平成30年度）は当該委託が生じないため、費用が減少します。
- ◆平成30年度は、計画の進捗状況について、学識経験者や医療保健・社会福祉関係者等で構成される検討委員会を開催し、検証を行いました。
- ◆地域密着型サービスの公募実施により、指定候補事業者として1事業者を選定し、10事業所の新規指定、27事業所の指定更新等を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年度から令和2年度を期間とする第7期計画の検証を行うとともに、計画改定に係る基礎調査を実施し、次期計画策定に向けた準備をしていく必要があります。
- ◆地域密着型サービスについても公募等の実施により、必要など所に施設整備を進めていきます。

【平成30年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉部	社会福祉費	福祉推進費	住まいの改造助成費	

1 事業の目的

- ◆60歳以上の熟年者が介助を要する状態になっても、住み慣れた住宅に住み続けられるよう、住まいを改造する際の費用を助成し、暮らしやすい住まいの確保を図ります。
- ◆段差解消、手すりの設置やトイレの改造などを行います。

2 事業の基本情報

- ◆平成2年から開始。
- ◆200万円を上限として、同居する世帯の所得等により改造にかかる経費の8～10割を助成する。
- ◆介護保険制度の居宅介護住宅改修の上乗せ事業としても実施している。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も高齢化が進み住宅改修のニーズがあることが予測される。適正な利用者負担を求めながら、引き続き必要な方に対して必要な助成を実施していきます。
- ◆適切な現地調査の実施と申請内容の精査の徹底に努めます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
住まいの改造助成件数 (件)	167	170	181	138	年度ごとの住まいの改造助成件数
住まいの改造助成額 (千円)	39,589	54,793	41,423	22,219	年度ごとの住まいの改造助成件額

成果の説明

- ◆改修内容によって金額が異なるため、件数の増減と助成額の増減は連動していません。
- ◆件数は、年度によって増減はありますが、全体的には横ばいで推移しています(5年間の平均161件/年)。金額については、階段昇降機の単価が高いため、設置件数により増減があります。
- ◆助成決定の際には、必要な方に必要なサービスが提供できるよう、関係者が直接現場を訪問し、申請者の身体の様子と家屋状況を確認しながら、自立に資するように実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	21,697	22,190	23,050	860	地方税	0	0	0	0
	物件費	553	529	563	34	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	99	140	169	29	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	8,700	13,313	13,074	△ 239
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	54,826	41,423	22,250	△ 19,173	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	401	401	401	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,530	7,937	2,889	△ 5,048	小計 H	9,101	13,714	13,475	△ 239
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 70,505	△ 58,367	△ 35,279	23,088
小計 G	79,606	72,081	48,754	△ 23,327	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 70,505	△ 58,367	△ 35,279	23,088	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 70,505	△ 58,367	△ 35,279	23,088	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 調査のための駐車場代96千円、福祉システム保守委託及び使用料258千円など	主な増減理由 【補助費等】 助成件数・助成額の減少および階段昇降機の設置件数が13件から5件に減少し19,173千円減少 【都支出金】 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業による補助金の対象額が減少し、交付額が239千円減少
【補助費等】 住まいの改造助成費22,219千円など	
【都支出金】 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業による補助金収入13,074千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住まいの改造助成(階段昇降機) 一件あたりのコスト	30	5	件	1,069,781	△ 169,896	1件あたりの助成額が減少したため、169,896円減少しました。 ※単価あたりコスト：階段昇降機助成金÷階段昇降機実績+その他費用÷全体の実績
	29	13		1,239,677	△ 145,156	
	28	20		1,384,833	—	
住まいの改造助成(階段昇降機以外) 一件あたりのコスト	30	133	件	324,407	△ 8,737	1件あたりの助成額が減少したため、8,737円減少しました。 ※単価あたりコスト：階段昇降機以外助成金÷階段昇降機以外実績+その他費用÷全体の実績
	29	168		333,144	△ 12,919	
	28	150		346,063	—	

④貸借対照表

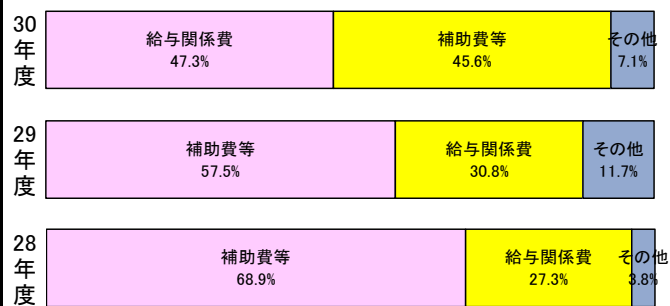
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,168	1,240	72
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,168	1,240	72
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,785	18,384	△ 401
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,785	18,384	△ 401
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,953	19,624	△ 329
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 19,953	△ 19,624	329
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 19,953	△ 19,624	329
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



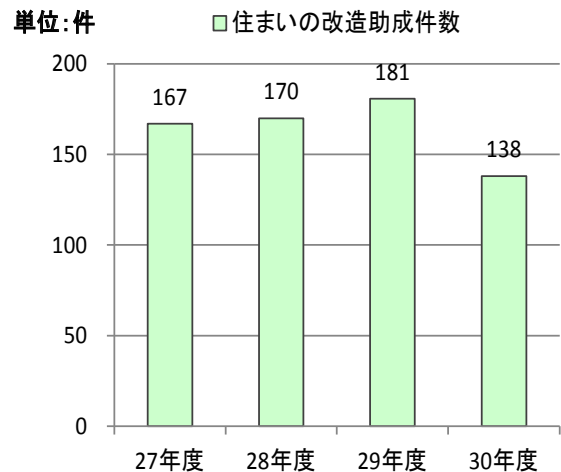
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	2.5	1.0	-	-
	金額	19,532	3,518	-	-
29年度	人数	2.4	1.0	-	-
	金額	18,677	3,513	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	855	5	-	-

7 個別分析

◆住まいの改造助成件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆1件あたりの平均助成額は、28年度は322千円、29年度は229千円、30年度は161千円と各年度により変動があります。これは住まいの改造助成の内容（階段昇降機の設置は単価が高いため）や、申請者の世帯の課税状況、所得状況等により助成額が変わるためです。
- ◆直接関係者が現場を確認調査し、在宅生活を継続するうえで必要な補助を実施しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も高齢化が進み住宅改修のニーズがあることが予測されます。適正な利用者負担を求めながら、引き続き必要な方に対して必要な助成を実施していきます。
- ◆適切な現地調査の実施と申請内容の精査に努めていきます。

【平成30年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費	

1 事業の目的

◆区内60歳以上の熟年者で組織するくすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成を通じ、熟年者の仲間づくりや生きがいづくりを支援します。
くすのきクラブの活動の主なものは、
①教養の向上（介護予防出前講座、書道、俳句、短歌など） ②健康の保持（リズム運動、ウォーキング、輪投げなど）
③レクリエーション（誕生日会、懇親会など） ④ボランティア活動（地域清掃、子どもの見守り活動など）です。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区くすのきクラブ運営要綱、江戸川区くすのきクラブ助成要綱
開始時期	昭和33年10月（江戸川区老人クラブ助成要綱）

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆くすのきクラブの活動が固定化されており、参加者の減少が課題です。くすのきクラブの会員増加、熟年者の健康と生きがいづくりのために、多くの熟年者が参加しやすくなるよう活動の幅を広げていく必要があります。
◆既存のくすのきクラブに加えて、多様な活動をしている団体をくすのきクラブとして認定・助成するなどの方法により、くすのきクラブの活性化・会員増強につなげていくことを検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
くすのきクラブ会員数（人）	17,738	17,393	17,005	16,498	区内各くすのきクラブの会員数の合計（各年度当初時点）
くすのきクラブ数（クラブ）	199	199	198	195	区内各くすのきクラブの合計（各年度当初時点）
成果の説明	<p>◆熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、くすのきクラブ活動費の助成、各種事業等を実施しました。 ◆活動の固定化状況に対応するため、新たにくすのきスポーツクラブの設立を進めるなど、平成19年度の211クラブをピークとして続いていたクラブ数の減少の傾向の解消に取り組みました（平成31年4月現在クラブ数200団体）。 ◆くすのきクラブ連合会と連携し、スポーツクラブの新設（12月）及び会員増強キャンペーン（1～3月）を実施した結果、前年度からの会員の減少数が507人（29年度）から220人（30年度）に改善しました。引き続き、新規会員獲得に取り組んでいきます（平成31年3月31日現在：会員数16,278人）。 ◆平成30年10月に1クラブが活動を再開しました。</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	24,062	22,630	22,728	98	地方税	0	0	0	0
物件費	19	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政 国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	6,645	6,600	6,524	△ 76
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	51,961	51,831	51,636	△ 195	収入 使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6,645	6,600	6,524	△ 76
賞与・退職引当金繰入額	2,774	8,203	2,418	△ 5,785	行政収支差額 I=H-G	△ 72,171	△ 76,064	△ 70,259	5,805
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	78,816	82,664	76,783	△ 5,881	通常収支差額 K=I+J	△ 72,171	△ 76,064	△ 70,259	5,805
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 72,171	△ 76,064	△ 70,259	5,805

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 くすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成金51,636千円	【補助費等】 クラブ会員数の減少に伴い、195千円減少
【都支支出金】 くすのきクラブ運営助成費都補助金 6,524千円	【都支支出金】 クラブ会員数の減少に伴い、76千円減少
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
くすのきクラブ会員一人あたりのコスト	30	16,498	人	4,654	△ 207	会員数の減少による補助費等の減額に伴い、1人あたりコストは減少しています。
	29	17,005		4,861	330	
	28	17,393		4,531	-	
	28					

④貸借対照表

(千円)

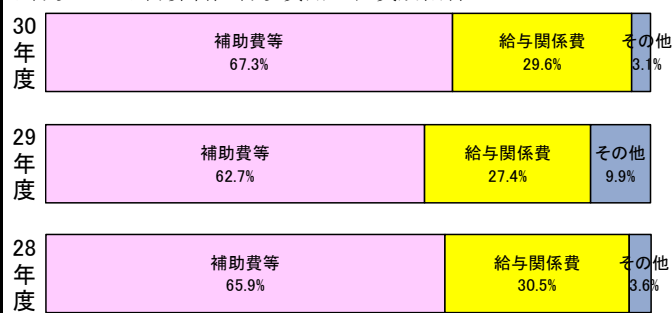
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,422	1,447	25
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,422	1,447	25
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	22,868	21,448	△ 1,420
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,868	21,448	△ 1,420
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,291	22,895	△ 1,396
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 24,291	△ 22,895	1,396
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 24,291	△ 22,895	1,396
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



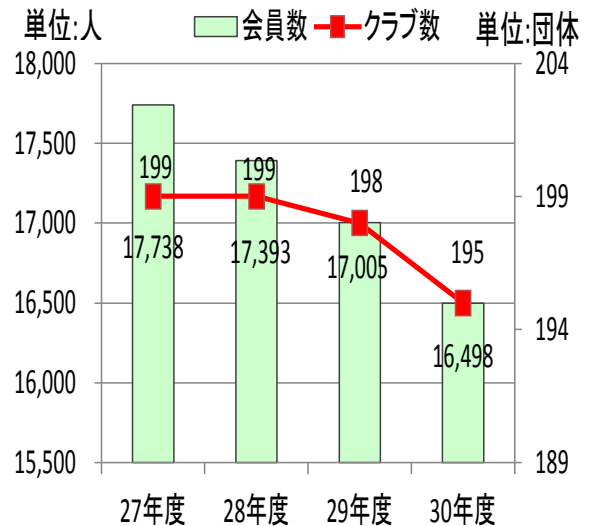
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	2.9	-	-	-
	金額	22,728	-	-	-
29年度	人数	2.9	-	-	-
	金額	22,630	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	98	-	-	-

7 個別分析

◆くすのきクラブ会員数とクラブ数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆くすのきクラブ会員数は減少しているため、新たな支援策の検討を行いました。
- ◆行政費用は、会員数の減少等により、補助費等が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆くすのきクラブの活動が固定化されており、参加者の減少が課題です。
- ◆新たにくすのきスポーツクラブが7団体設立されました。今後もスポーツや文化の面などで活動メニューを増やしていくような取り組みを検討する必要があります。

【平成30年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	生きがい対策事業費	

1 事業の目的

- ◆区主催のリズム運動大会、さわやか体育祭、熟年文化祭の実施やくすのきクラブ主催の合唱祭、輪投げ大会などイベントを推進することで、健康増進や文化活動、仲間づくり、世代間交流を進め、熟年者の生きがいづくりを応援します。
- ◆定年前の64歳の熟年者に対して熟年者向けの情報誌を作成配布することで、地域に暮らすこととなる際に必要な区や社会貢献にかかる情報を提供し、これまで地域と関わりの少なかった熟年者の地域参加を進めます。

2 事業の基本情報

事業名称	実施月	参加人数	開始時期	事業内容
さわやか体育祭	5月	8,000人	昭和47年10月	スポーツを通じて世代や地域を超えた共生社会を実感することを目的。
リズム運動大会	10月	5,000人	昭和55年10月	リズム運動の発表の場とし、多くの熟年者が交流を深めることを目的。
熟年文化祭	2月	6,000人	平成10年12月	目頃の文化活動の発表の場とし、互いの活動を認めることを目的。
熟年者向け情報誌	10月	6,016件配布	平成27年10月	情報誌の配布により、熟年者の地域参加・社会貢献を目的。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆物件費のうち、使用料・賃借料は一定金額が予定されています。今後も事業のあり方を検討していくことに加え、参加者を増やす工夫をすることにより事業効率を高める必要があります。
- ◆継続して実施している事業について、更に充実した内容にするために、他部署との連携、運営方法について検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
事業参加者延べ人数 (人)	31,500	31,500	31,500	32,000	2の主な事業のほか、区民まつり (2,500人)、合唱祭 (3,000人) 等が含まれます。
地域情報誌配布人数 (人)	7,018	6,604	6,242	6,016	27年度新規事業。30年度より委託事業者を変更して、よりきめの細かな紙面づくりに努めました。

成果の説明

- ◆事業参加者延べ人数・・・事業の主な母体であるくすのきクラブの会員数が減少しているにもかかわらず、各事業への参加者数は若干増加したという結果になっています (共生社会の構築のための取り組みとして、新たに障害を持っている方々も「さわやか体育祭」へ参加しました)。今後は、くすのきクラブの会員増加のための取り組みを含めて、新たな層を呼び込むための工夫が必要となります。
- ◆地域情報誌の配布・・・定年前の64歳の熟年者への配布並びに委託事業者による一般販売も行いました。アンケートによれば、回答者の約半数が地域活動には参加していないという状況がわかったので、紙面づくりの工夫などにより地域活動への参加が増えるよう取り組みました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	19,713	23,721	23,540	△ 181	地方税	0	0	0	0
	物件費	47,598	46,905	45,445	△ 1,460	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	33,864	33,877	30,833	△ 3,044	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	11,391	11,111	14,282	3,171
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	751	744	723	△ 21	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	345	0	0	0	その他	0	0	2,000	2,000
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,391	11,111	16,282	5,171
	賞与・退職引当金繰入額	2,169	12,344	2,505	△ 9,839	行政収支差額 I=H-G	△ 59,185	△ 72,603	△ 55,931	16,672
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	70,576	83,714	72,213	△ 11,501	通常収支差額 K=I+J	△ 59,185	△ 72,603	△ 55,931	16,672	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 59,185	△ 72,603	△ 55,931	16,672	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 熟年者向け地域情報誌制作委託27,000千円、イベント設営委託等3,833千円 【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 8,127千円 人生100年時代セカンドライフ応援事業都補助金 6,155千円	【委託料】 熟年者情報誌の委託先の変更により契約額が3,000千円減少 【都支出金】 新たに創設された人生100年時代セカンドライフ応援事業都補助金を活用することができたため、都支出金は3,171千円増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業参加者延べ人数一人あたりのコスト	30	32,000	人	2,257	△ 401	委託料の減少により、行政費用が減少したため、1人あたりコストは減少しました。
	29	31,500		2,658	417	
	28	31,500		2,241	-	
地域情報誌 (配付分) 一冊あたりのコスト	30	6,016	冊	12,003	△ 1,408	配付件数は減少したものの、制作にあたっての委託料も減少しているため、1人あたりコストは減少しています。
	29	6,242		13,411	2,725	
	28	6,604		10,687	-	

(千円)

④貸借対照表

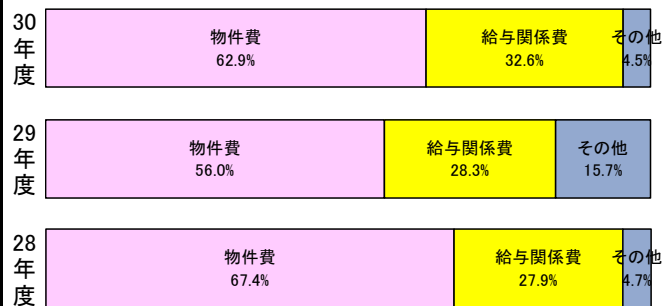
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,473	1,499	26
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,473	1,499	26
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	23,685	22,214	△ 1,471
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,685	22,214	△ 1,471
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	25,158	23,713	△ 1,445
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 25,158	△ 23,713	1,445
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 25,158	△ 23,713	1,445
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



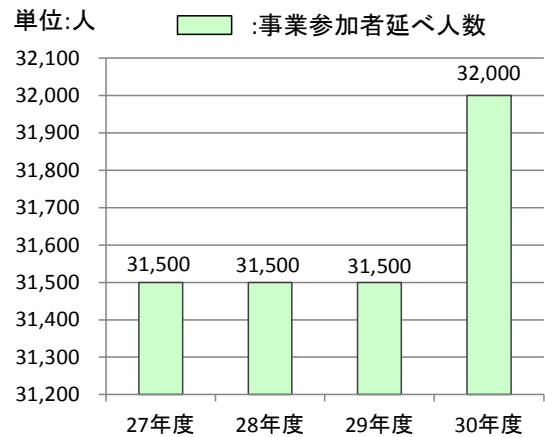
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3.1	-	-	-
	金額	23,540	-	-	-
29年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	23,721	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	△ 181	-	-	-

7 個別分析

◆事業参加者延べ人数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業参加者数は天候等に左右されるところがあります。平成27～30年度はさわやか体育祭を開催することができましたが、悪天候により中止となった場合は、1人あたりコストが大幅に上昇する懸念があります。
- ◆毎年行っているプロポーザルによる委託料の減少などにより、物件費は減少しました。
- ◆熟年者向け情報誌については、平成27年度から発行・配付をはじめており、地域資源の情報発信の役割を果たしています。平成30年度より委託事業者も新たに選定し、内容をより充実させるとともに、熟年者の社会参加を促進するための方法についても引き続き研究を続けていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆物件費のうち、使用料及び賃借料は一定金額が予定されています。引き続き、今後も事業のあり方を検討していくことに加え、参加者を増やす工夫をすることにより事業効率を高める必要があります。
- ◆各事業について、内容のマンネリ化を防ぐため、区の他部署や他団体との連携を図るなどして、社会情勢の変化などに対応した見直しを行うなど、より魅力のある事業となるよう工夫する必要があります。

【平成30年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	リズム運動推進費	

1 事業の目的

◆くすのきクラブや各種行事などのリズム運動の会場にリズム運動指導員を派遣し、熟年者が年間を通して定期的にリズム運動を行うことで、熟年者の健康推進や介護予防、生きがいづくり、仲間づくりなどを促進します。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区リズム運動実施要綱、実施原議（決裁）	指導員人数	58人
開始時期	リズム運動は、社交ダンスなどの要素を入れた、熟年者が楽しみながら取り組みやすい運動で、昭和55年から実施しています。	実施回数	8,168回

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆参加者の高齢化に伴う減少を補うためにも、新たな参加者を増やしていくことが課題です。今後は、満員となっている会場の検討やより幅広い参加を募る工夫をしていく必要があります。
 ◆リズム運動の素晴らしさを伝達・発信する大きな役割を担う指導員について、指導員の固定化・人数減少を防ぐためにも、幅広く任命できる方法を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
リズム運動参加者延べ人数（人）	293,341	294,001	290,838	278,557	リズム運動会場212会場（30年度）の参加者延べ人数（27年度215、28年度215、29年度213）

◆熟年者の健康増進や仲間づくりのため、くすのきクラブを中心に212会場でリズム運動を実施しました。
 ◆イベントとして、年に2回リズム運動大会を行っています。
 ◆区民まつり、地域まつり、さわやか体育祭などへ参加し、チラシの配布などによるリズム運動初心者教室への勧誘を行うなどして、リズム運動の各種教室への参加者数を増やすための取り組みを行いました。スポーツ施設の改修工事のため初心者教室を予定回数分実施できなかった影響などにより参加者数は1万人以上減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	11,071	12,223	12,176	△ 47	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,366	1,323	1,093	△ 230		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	1,525	1,590	52,024	50,434
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	124,557	125,299	124,885	△ 414		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	1,525	1,590	52,024	50,434
	賞与・退職引当金繰入額	1,540	5,761	1,295	△ 4,466		行政収支差額 I=H-G	△ 138,009	△ 143,016	△ 87,426	55,590
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	139,534	144,606	139,450	△ 5,156	通常収支差額 K=I+J	△ 138,009	△ 143,016	△ 87,426	55,590		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 138,009	△ 143,016	△ 87,426	55,590		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 リズム運動会場使用料1,093千円など	【物件費】 スポーツセンターの改修工事により6月間使用しなかったため、会場使用料が115千円減少
【補助費等】 リズム運動指導員謝礼124,885千円など	【都支出金】 リズム運動の実施回数が減少したため414千円減少
【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括助成費都補助金51,574千円 人生100年時代セカンドライフ応援事業都補助金450千円	【都支出金】 リズム運動指導員謝礼等を高齢社会対策包括助成費都補助金で申請を行うことができたこと、新たに創設された人生100年時代セカンドライフ応援事業都補助金を活用することができたため50,434千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
リズム運動参加者延べ人数一人あたりのコスト	30	278,557	人	501	3	参加者数が減少したため、一人あたりコストは増加しました。
	29	290,838		497	23	
	28	294,001		475	-	

④貸借対照表

(千円)

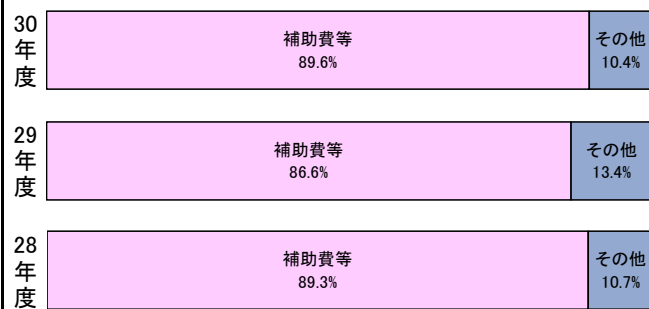
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	762	775	13
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	762	775	13
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	12,251	11,490	△ 761
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,251	11,490	△ 761
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,013	12,265	△ 748
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 13,013	△ 12,265	748
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 13,013	△ 12,265	748
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



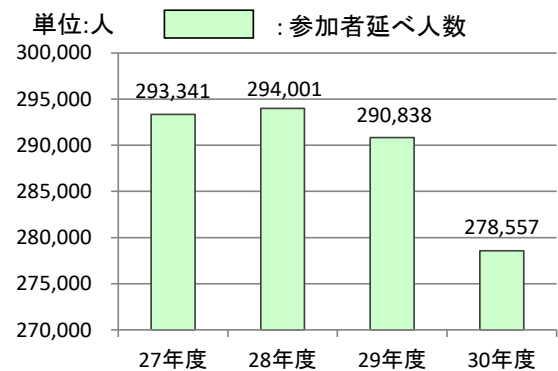
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.6	-	-	-
	金額	12,176	-	-	-
29年度	人数	1.6	-	-	-
	金額	12,223	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 47	-	-	-

7 個別分析

◆リズム運動参加者延べ人数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業全体の割合を大きく占めている補助費等(89.6% リズム運動指導員謝礼等)は、リズム運動の派遣回数(29年度: 8,420回、30年度: 8,221回)により、前年対比0.3%減となっています。
- ◆平成30年度は、リズム運動の各種教室等の実施回数が減少したため、補助費等(リズム運動指導員謝礼等)が414千円減少しています。
- ◆地区リズム運動教室はリズム運動経験者であれば、誰でも参加できるようになっています。くすのきクラブが運営をしており、くすのきクラブのPRの場としても役割を果たしています。
- ◆初心者教室は全15会場のうち改修工事が入った会場が1か所あった(スポーツセンター)ため、参加者数が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き新たな参加者を増やしていくことが課題です。より幅広い参加者を募るための方法を検討する必要があります。
- ◆リズム運動の素晴らしさを伝達・発信する大きな役割を担う指導員について、指導員の固定化・人数減少を防ぐためにも、幅広く任命できる方法を検討する必要があります。
- ◆60歳代の就業者が増加している社会情勢などを踏まえ、夜間の時間帯に開催する教室の開設など、いろいろな形のリズム運動を検討していく必要があります。

【平成30年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	熟年人材センター助成費	

1 事業の目的

◆区内に居住する働く意欲を持っている健康な熟年者に対し、知識・経験・技能を活かせる就業機会を提供することで、地域の発展や自身の生きがいと健康づくりに寄与するものです。

2 事業の基本情報

根拠法令等	公益財団法人シルバー人材センター江戸川区高齢者事業団運営助成金要綱
開始時期	昭和52年4月

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆派遣事業の拡大に伴い、熟年人材センターの業務量増加に合わせたシステム化が急務です。
- ◆就業機会の拡大をするため、介護、見守り事業などの新たな分野、就業先を開拓する必要があります。
- ◆希望する職種とのマッチングや、それ以外の職種への就労を働きかけることで、待機会員を減少させることが課題です。
- ◆地域貢献活動を通し、就労機会の少ない会員に対して活動の機会を増やし、新入会員の増加につなげていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
熟年人材センター会員数（上段） と就業延べ人数（下段）（人）	4,005 32,458	4,120 33,433	3,941 34,943	3,696 35,740	延べ就業人数から就業にかかるコストが確認できます。
熟年人材センター契約額 （千円）	1,144,710	1,171,841	1,205,984	1,235,602	公共事業・民間事業・独自事業の合計受注契約金額です。

成果の説明

- ◆60歳以上の熟年者の生きがい就業及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行いました。
- ◆平成28年度から、新たに派遣事業に取り組み、30年度も契約件数、金額、就業延べ人数が伸びました。
- ◆派遣事業等の拡大による業務量の増加に合わせ、事務の効率化を図るために新たにシステム化を行いました。
- ◆会員数の減少は、自力就業等による会費未納や、本人の病気または加齢による退会者の増加が要因です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	16,326	5,959	6,494	535	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	13	0	0	0		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	12,495	12,495	12,495	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	100,667	100,669	108,776	8,107		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	12,495	12,495	12,495	0
	賞与・退職引当金繰入額	3,418	406	691	285		行政収支差額 I=H-G	△ 107,929	△ 94,540	△ 103,466	△ 8,926
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	120,424	107,035	115,961	8,926	通常収支差額 K=I+J	△ 107,929	△ 94,540	△ 103,466	△ 8,926		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,944	5,000	56		
特別収支差額 N=M-L	0	4,944	5,000	56	当期収支差額 O=K+N	△ 107,929	△ 89,596	△ 98,466	△ 8,870		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【補助費等】 熟年人材センター助成費108,414千円など	【補助費等】 熟年人材センターの職員の身分切り替え（区派遣職員→法人固有職員）により、区が負担していた人件費を法人が負担することとなったこと等により8,107千円増加	
【都支出金】 高齢者事業団運営費都補助金12,495千円		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
熟年人材センター延べ就業者一人あたりのコスト	30	35,740	人	3,245	181	就業者数は増加しましたが、補助費等の増加により一人あたりコストは上昇しています。
	29	34,943		3,063	△ 539	
	28	33,433		3,602	-	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

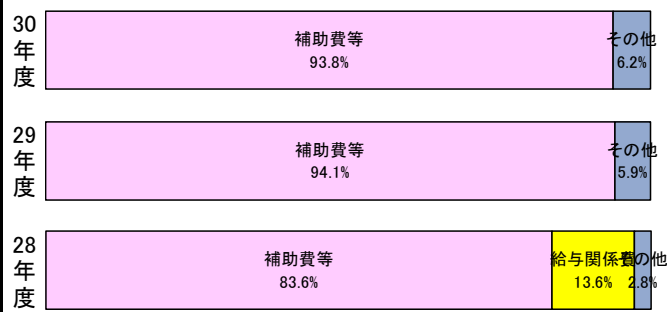
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	406	413	7
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	406	413	7
固定資産 H	0	5,000	5,000	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	6,534	6,128	△ 406
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,534	6,128	△ 406
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,940	6,541	△ 399
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 6,940	△ 1,541	5,399
その他	0	5,000	5,000	正味財産の部合計 M=I-L	△ 6,940	△ 1,541	5,399
資産の部合計 I=G+H	0	5,000	5,000	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	5,000	5,000

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】 リース契約解約補てん金5,000千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



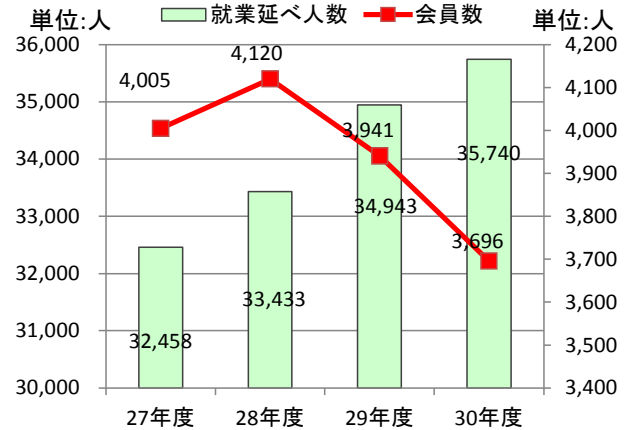
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,494	-	-	-
29年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	5,959	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	535	-	-	-

7 個別分析

◆就業延べ人数と会員数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆熟年人材センターへの補助内訳は、大きく運営費・事業費・人件費となっています。センターの契約金額は毎年増加しており順調に推移しています。契約額は毎年上昇しています。
- ◆補助費等が8,107千円増加していますが、職員の身分切り替えによる一時的な増加となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆就業機会を拡大するため、介護、見守り事業などの新たな分野、就業先を開拓する必要があります。
- ◆希望する職種とのマッチングや、それ以外の職種への就労を働きかけることで、待機会員を減少させることが課題です。
- ◆地域貢献活動を通し、就労機会の少ない会員に対して活動の機会を増やし、退会会員の減少に努めることが課題です。

【平成30年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くつろぎの家管理経費	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が健康で生きがいのある充実した生活を送ってもらうため、隣地清掃工場の熱源を活用した入浴施設、趣味や健康向上のための場を提供し、熟年者福祉の増進を図ります。

2 施設の基本情報

施設名	くつろぎの家			施設の内容
所在地	江戸川2丁目13			
建物面積	1,894.87㎡	有形固定資産取得価格	626,222千円	
建設年月日	昭和62年1月26日 (ほか)	減価償却累計額	402,216千円	
開館時間・休館日	利用時間9:00~16:30(※足湯10:00~16:00)			
				休館日: 年末年始及び機械整備等の実施日

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川清掃工場の建て替えによる熱源供給の停止や近隣のスーパー堤防化を踏まえ、時代にマッチした今後の施設のあり方について検討の必要があります。
- ◆くつろぎの家の廃止は既に決定しているため、跡地利用方法について検討をしていきます。
- ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、短期間ではあるものの計画的な維持補修管理を実施していく必要があると考えています。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
利用者延べ人数(人)	171,449	166,547	157,868	153,473	5月「くつろぎの家まつり」9月「長寿の集い」の参加者も含まれます。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆「くつろぎの家まつり」を開催してくつろぎの家を区民の方に開放し、多くの方に施設を知っていただくことができました。 ◆近年、利用者が固定化し減少しています。毎日のように利用される方には70~80歳代の高齢の方が多いため、病気などの理由により利用できなくなったことが要因の自然減と考えます。 ◆施設の老朽化、江戸川清掃工場の建て替えによる熱源供給の停止や沿川のスーパー堤防化により、施設の廃止が決定しています。当初の廃止時期:平成31年度末(清掃工場の工事延期に伴い、令和2年度9月頃に延期) 				

5

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)				
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,977	2,030	2,461	431	地方税	0	0	0	0
物件費	87,076	85,979	84,597	△ 1,382	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	87,075	85,979	84,597	△ 1,382	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	4,200	1,062	604	△ 458	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	15,930	12,584	12,584	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	378	373	380	7
賞与・退職引当金繰入額	275	863	667	△ 196	小計 H	378	373	380	7
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 109,080	△ 102,145	△ 100,533	1,612
小計 G	109,458	102,518	100,913	△ 1,605	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 109,080	△ 102,145	△ 100,533	1,612
特別収支差額 N=M-L	0	100,373	0	△ 100,373	特別収入 小計 M	0	100,373	0	△ 100,373
					当期収支差額 O=K+N	△ 109,080	△ 1,772	△ 100,533	△ 98,761

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 くつろぎの家管理運営委託料84,597千円	【物件費】 くつろぎの家管理運営委託料が、人件費等の減額により1,382千円減少
【維持補修費】 施設や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理費用604千円	【維持補修費】 補修工事が減ったことにより458千円減少
【その他(行政収入)】 自動販売機の設置に伴う収入373千円など	【その他(行政収入)】 自動販売機の設置に伴う収入が増えたことにより7千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者(延べ)一人あたりコスト	30	153,473	人	639	△ 10	施設利用者数が減少し、委託料及び維持補修費も減少したことにより、一人あたりコストが10円減少しました。
	29	157,868		649	△ 8	
	28	166,547		657	-	
開館1日あたりコスト	30	344	日	293,352	△ 2,943	委託料及び維持補修費が減少したことにより、一日あたりコストが2,943円減少しました。
	29	346		296,295	△ 19,146	
	28	347		315,441	-	

(千円)

④貸借対照表

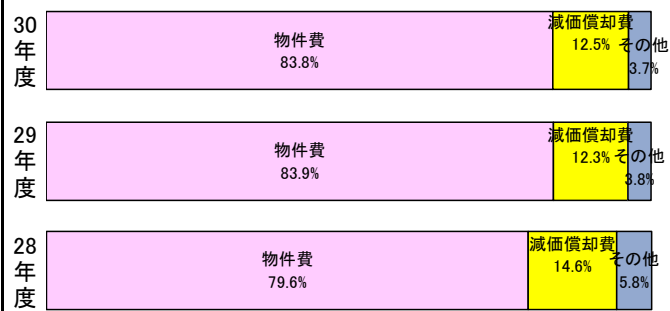
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	127	155	28
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	127	155	28
固定資産 H	836,156	823,573	△ 12,583	その他	0	0	0
土地	596,605	596,605	0	固定負債 K	2,042	2,298	256
建物	236,589	224,006	△ 12,583	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,042	2,298	256
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,169	2,453	284
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	833,987	821,119	△ 12,868
その他	2,962	2,962	0	正味財産の部合計 M=I-L	833,987	821,119	△ 12,868
資産の部合計 I=G+H	836,156	823,573	△ 12,583	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	836,156	823,573	△ 12,583

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 くつろぎの家 596,605千円	主な増減理由
【建物】 くつろぎの家 224,006千円	
【その他(固定資産)】 立木 2,962千円	
	【建物】 減価償却により12,583千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



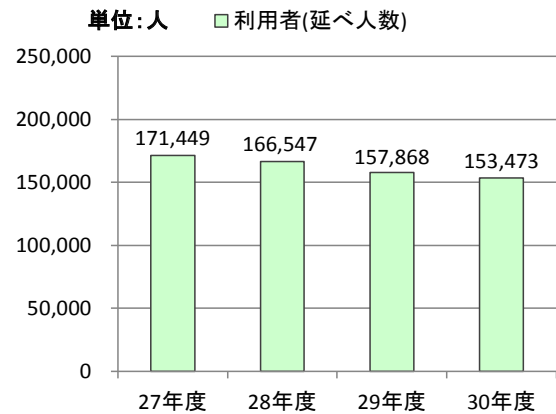
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	2,461	-	-	-
29年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	2,030	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	431	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者(延べ人数の推移)



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	76.2%	62.2%	64.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆くつろぎの家は江戸川区社会福祉協議会に委託して運営をしており、施設運営の人件費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費(委託料)の割合が大きくなっています。なお、人件費は委託料全体の約52%を占めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度には廃止が決定しているため、廃止後の施設のあり方について、時代にマッチした跡地の利用方法を検討する必要があります。
- ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、廃止時期を見据えた計画的な維持補修管理を今後も実施していく必要があります。

【平成30年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきカルチャーセンター管理経費	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が、趣味や教養を高めるとともに、仲間作りをすることにより、健康で生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、区内6か所にカルチャーセンターを設置し、生涯学習の機会と場を提供します。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は615頁参照)

施設名	中央くすのきカルチャーセンター ほか5施設	備考
所在地	西小松川34-1 ほか	
建物面積	4,641.90㎡ 有形固定資産取得価格 937,019千円	
建設年月日	昭和60年3月6日ほか 減価償却累計額 722,921千円	
		受講期間：4月から3月までの1年間 1回の受講時間：2時間 受講回数：概ね33回 受講料：無料 教材費：勉強に使用する教具・教材の実費分

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆熟年者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、事業の目的に沿った科目と事業のあり方の検討が必要と考えています。
◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
受講者数(人)	2,333 (73.3%)	2,426 (71.7%)	2,326 (68.5%)	1,960 (61.4%)	自主教室を除いた受講者数です。()内は合計定員数を分母とした充足率です。
教室実施回数(回)	3,316	3,273	3,249	2,910	施設の工事等によって実施回数に変動があります。

成果の説明

- ◆区内6か所のくすのきカルチャーセンターにおいて、各種講座を原則年33回実施しました。
- ◆葛西くすのきカルチャーセンターの改修工事実施により教室数が縮小されたため、受講者数が29年度より366人減少しました。
- ◆正規教室とは別に自主教室があります。平成30年度の教室数は237教室、開講時の受講生数は4,550人でした。
- ◆正規教室では、女性94歳(ペン習字)、男性97歳(詩吟)の方が最高齢で受講されました。
- ◆カルチャー教室受講生の日頃の成果発表とカルチャー教室のPRを行うため、正規教室の終了式での展示、自主活動団体文化祭の開催、区民まつりでの作品展示を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,163	3,676	5,378	1,702	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	146,226	156,001	143,542	△ 12,459	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	146,180	155,946	143,455	△ 12,491	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	25,694	1,418	77,270	75,852	行政都支出金	18,094	18,033	18,021	△ 12	△ 12
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	29,706	29,487	26,415	△ 3,072	使用料及手数料	100	84	87	3	3
	減価償却費	27,303	21,654	21,654	0	その他	2,848	2,753	2,587	△ 166	△ 166
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	21,041	20,869	20,696	△ 173	△ 173
	賞与・退職引当金繰入額	440	1,845	2,195	350	行政収支差額 I=H-G	△ 211,491	△ 193,211	△ 255,757	△ 62,546	△ 62,546
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
	小計 G	232,532	214,080	276,453	62,373	通常収支差額 K=I+J	△ 211,491	△ 193,211	△ 255,757	△ 62,546	△ 62,546
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	175,926	0	△ 175,926	△ 175,926
特別収支差額 N=M-L	0	175,926	0	△ 175,926	当期収支差額 O=K+N	△ 211,491	△ 17,285	△ 255,757	△ 238,472	△ 238,472	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 カルチャーセンター管理運営委託料143,455千円など	【物件費】 くすのきカルチャーセンター管理運営委託の見直し、樹木の剪定委託が減ったことにより12,459千円減少
【維持補修費】 施設や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理費用3,787千円 空調設備改修工事委託料73,483千円	【維持補修費】 葛西くすのきカルチャーセンター改修工事により75,852千円増加
【補助費等】 くすのきカルチャー教室講師謝礼26,415千円	【補助費等】 正規教室が8教室(342回分)減ったことにより3,072千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回(年33回)あたりコスト	30	1,960	人	4,274	1,485	葛西くすのきカルチャーセンター改修工事に伴う受講者の減少、改修工事費の増加により、単位あたりコストが1,485円増加しました。(行政費用/(実績人数×33回))
	29	2,326		2,789	△ 116	
	28	2,426		2,905	-	
	30					
	29					
	28					

(千円)

④貸借対照表

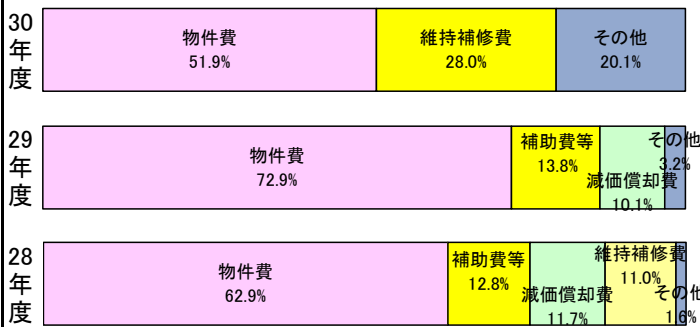
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	229	336	107
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	229	336	107
固定資産 H	1,460,201	1,438,548	△ 21,653	その他	0	0	0
土地	1,214,671	1,214,671	0	固定負債 K	3,675	4,979	1,304
建物	233,881	212,337	△ 21,544	特別区債	0	0	0
工作物	1,871	1,761	△ 110	退職給与引当金	3,675	4,979	1,304
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,904	5,315	1,411
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,456,297	1,433,233	△ 23,064
その他	9,778	9,778	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,456,297	1,433,233	△ 23,064
資産の部合計 I=G+H	1,460,201	1,438,548	△ 21,653	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,460,201	1,438,548	△ 21,653

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 くすのきカルチャーセンター 1,214,671千円	主な増減理由
【建物】 くすのきカルチャーセンター 212,337千円	
【その他(固定資産)】 立木 9,778千円	
	【建物】 減価償却により21,544千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



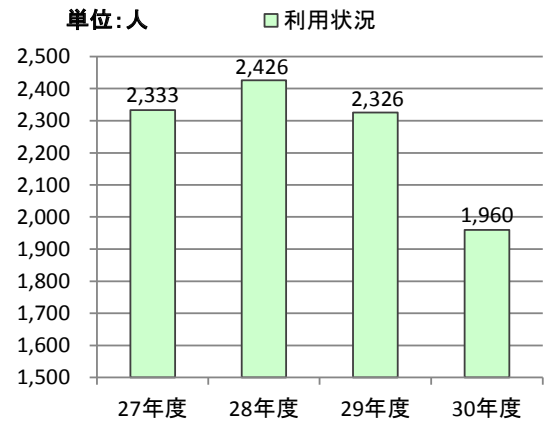
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	5,378	-	-	-
29年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	3,676	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	1,702	-	-	-

7 個別分析

◆教室受講者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	91.3%	74.8%	77.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆くすのきカルチャーセンターは江戸川区社会福祉協議会に委託をして運営しており、施設運営の人件費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費(委託料)の割合が大きくなっています。なお、人件費は委託料全体の約51%を占めています。
- ◆補助費については、ほぼ全額講師謝礼であり、29年度と比較して8教室(342回分)減ったことに伴い、3,072千円減少となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、事業の目的に沿った科目と事業のあり方の検討が必要です。
- ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

【平成30年度 福祉部 介護保険課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目(課別)	特定事業
	福祉費	社会福祉費	介護関係費	-

1 組織目標

- ◆高齢者虐待や認知症徘徊高齢者対応の取組みを強化し、熟年者が地域で安心して健康に暮らし続けるための地域づくりを推進します。
- ◆介護人材確保に向けた取組みを実施し、介護サービスの基盤強化を図ります。

2 所管事務

- ◆熟年者の相談に関すること。
- ◆養護老人ホームの入所措置に関すること。
- ◆介護人材の確保に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進が課題となっています。また、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数は増え続けており、それに適切に対応する体制の構築や難しいケースへの対応に当たる職員、熟年相談室のスキルアップも課題となっています。
- ◆介護需要の高まりを受け、介護人材の不足が全国的に見込まれる中、効果的な介護人材確保策の実施が課題となっています。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
養護老人ホーム措置入所者数(人)	173	164	156	147	養護老人ホームの年度末における措置入所者数
やむを得ない事由による措置入人数(人)	13	15	14	18	虐待等を理由としたやむを得ない事由による措置入人数
介護人材確保施策の利用件数(件)	-	8	54	73	介護福祉士育成給付金及び介護職員初任者研修等受講費用助成事業における利用件数

- 成果の説明
- ◆養護老人ホーム措置入所者数
経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者について、養護老人ホームへの措置入所により、その有する能力に応じ自立した日常生活を支援しています。近年は、軽費老人ホームなど類似サービスの充実により、漸減傾向にあります。
 - ◆やむを得ない事由による措置入人数
家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法を根拠としたやむを得ない事由による措置により、特別養護老人ホーム等へ入所させることで虐待者から分離・保護し、必要な介護サービス等を提供することで被措置者の権利擁護につなげています。
 - ◆区内介護人材の確保は喫緊の課題であるため、介護福祉士等の資格取得を目指す人材に対して、修学、研修受講等に係る経費について給付又は助成により支援しています。事業開始後、利用件数の着実な増加により、区内介護人材の確保につなげています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	63,041	58,203	56,488	△ 1,715	地方税	0	0	0	0
物件費	18,761	19,091	15,018	△ 4,073	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	12,615	12,740	3,098	△ 9,642	国庫支出金	71,002	48,968	52,179	3,211
維持補修費	1,318	907	0	△ 907	都支出金	55,543	49,235	49,647	412
扶助費	403,038	373,221	358,605	△ 14,616	行政収入	72,097	65,685	63,023	△ 2,662
補助費等	115,269	80,666	71,528	△ 9,138	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	2,118	1,944	1,609	△ 335	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	19	19	その他	427,363	256,630	248,955	△ 7,675
賞与・退職引当金繰入額	6,068	8,036	2,531	△ 5,505	小計 H	626,004	420,518	413,803	△ 6,715
その他	5,981,891	6,111,303	6,449,558	338,255	行政収支差額 I=H-G	△ 5,965,500	△ 6,232,853	△ 6,541,554	△ 308,701
小計 G	6,591,504	6,653,371	6,955,357	301,986	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	122	122	通常収支差額 K=I+J	△ 5,965,500	△ 6,232,853	△ 6,541,554	△ 308,701
特別収支差額 N=M-L	10	6,585	△ 122	△ 6,707	特別収入 小計 M	10	6,585	0	△ 6,585
					当期収支差額 O=K+N	△ 5,965,490	△ 6,226,268	△ 6,541,676	△ 315,408

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【行政収入の概要】 低所得者に対する保険料軽減負担金(国・都)、生計困難者等に対する介護サービス利用負担額の軽減補助金(都)、養護老人ホーム等への措置入所自己負担金【分担金及負担金】、特別会計繰入金など【その他】	【扶助費】 措置入所者の減による老人ホーム等措置事業扶助費14,833千円減少
	【その他(行政費用)】 介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰入金	【物件費】 熟年ふれあいセンター委託廃止に伴う12,044千円減少など
	【扶助費】 老人ホーム等措置費356,164千円など	【補助費等】 要介護度改善支援実施事業に係る交付条件の見直しによる5,860千円減少
		【その他(行政収入)】 前年度介護保険事業特別会計精算等に伴う一般会計繰入金18,083千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	413,803	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,974,466	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,560,663	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,560,663	一般財源共通調整	△ 216,376	一般財源充当調整	6,777,039

④貸借対照表

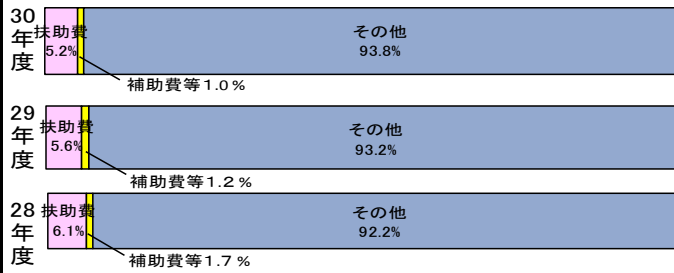
Table with 8 columns:勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 流動負債 J, 固定負債 K, 負債の部合計 L=J+K, 正味財産の部, 正味財産の部合計 M=I-L, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table with 2 columns:勘定科目, 勘定科目. Left side lists items like 【収入未済】 養護老人ホーム負担金の収入未済183千円 and 【建物】 小松川ふれあいセンター47,694千円. Right side lists 【収入未済】 養護老人ホーム負担金の不納欠損による131千円減少 and 【建物】 小岩ふれあいセンターの居室を福祉作業所分室に変更したことによる所管換えに伴う16,746千円減少.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

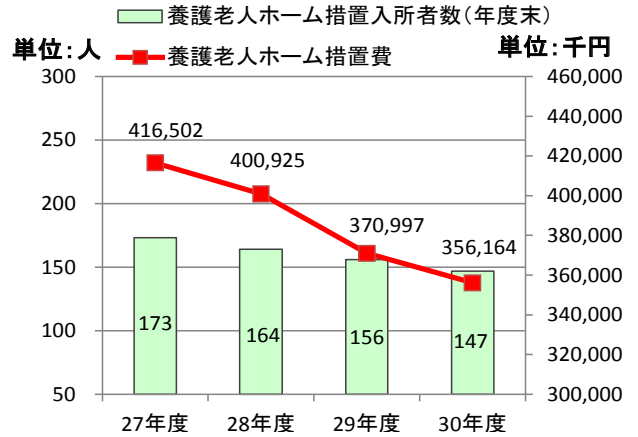


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

Table with 5 columns:年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他. Rows show personnel costs for 30, 29, and comparison with the previous year.

7 個別分析

◆養護老人ホーム措置入所者と措置費の推移



◆その他の分析指標

Table with 4 columns:指標, 28年度, 29年度, 30年度. Rows include 区民一人あたりのコスト (9,514円, 9,564円, 9,968円), 区民一人あたりの資産額 (90円, 95円, 69円), and 区民一人あたりの負債額 (34円, 40円, 37円).

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆介護関係費は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金が6,449,558千円と金額が大きいため、行政費用の約93%を占めており、その他では老人ホーム等措置費などの扶助費が大きな割合を占めています。
◆養護老人ホームへの措置入所や、特別養護老人ホーム等へのやむを得ない措置による入所により、熟年者の生活の安定の確保、虐待者からの保護・必要な介護サービスの提供を行うことで熟年者が安心して暮らしている地域づくりを推進しています。
◆「高齢者・障害者虐待防止リーフレット」を発行し、区民に対して町会回覧を実施する等、高齢者虐待防止に関する普及啓発を図っています。
◆介護に関する資格取得に向けた費用の助成や要介護度の改善に取り組んだ施設への補助を行うことで、介護人材確保を推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進が引き続き課題となっています。一方、普及啓発が進むことで、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数は増え続けており、さらに複雑なケースも増加しています。今後は熟年相談室をはじめ、関係機関との適切な連携の確保が課題となっています。
◆介護需要の高まりを受け、介護人材の不足が全国的に見込まれる中、効果的な介護人材確保策の実施が引き続き課題となっています。

【平成30年度 福祉部 障害者福祉課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	-

1 組織目標

- ◆良質なサービスを適切に支給するため、各係と連携して迅速かつ的確に給付支払事務を行います。併せて事業者に対して適切な請求方法を助言します。
- ◆障害者虐待防止法および障害者差別解消法について周知に努めます。

2 所管事務

- ◆障害特性に応じた各障害福祉サービス利用を主とした相談・調査・支給決定などの支援に関すること。
- ◆障害福祉関連の手当の支給に関すること。
- ◆障害者福祉施策全般に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆障害児者の方が、これからも充実した地域生活を送り続けていくために、適正な各種サービスの提供が求められます。一人ひとりに合った障害福祉サービス等を提案する相談支援事業所や、区内の障害福祉サービス等提供事業所に対して、その質を高めているように、今後も継続的な研修会の開催、助言指導の設定していくことが必要となります。
- ◆住み慣れた地域で生活できるための基盤作りとしてグループホームの整備を促進していく必要があります。そのために区内グループホームの適正な運営、連携体制の強化を図るためグループホームコーディネーターの役割が一層不可欠になります。
- ◆障害者一人ひとりが安定して住み慣れた地域で生活を送り続けることができるように、30年4月の法改正により、新たに追加された障害福祉サービスも含め、就労面、生活面等のサポートするよう、適切な支援を続けていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
就労系支援の利用数(件)	12,988	14,769	16,017	15,580	就労移行支援、就労継続支援の年間利用件数
グループホームの利用数(件)	4,460	4,930	5,157	5,309	グループホームの年間利用件数
生活介護の利用数(件)	13,056	13,441	13,663	13,734	生活介護の年間利用件数

- 成果の説明
- ◆住み慣れた地域で安定した生活を保つためには就労の実現と定着が重要となります。30年4月の法改正により、新たに導入された就労定着支援では、区立障害者就労支援センター等の事業所による、よりきめ細かい就労定着サービスが実現し、長く就労を続けられるようになりました。
 - ◆障害者の方が一人でも多く、安定した地域生活を実現するための一助となるグループホームの利用件数が年々増加しています。グループホームの運営をバックアップするグループホームコーディネーターの設置により、運営者からの相談に対して適切な助言が可能となった他、コーディネーターがグループホーム連絡会の開催の指揮をとることで、ホーム同士の連携をより一層強化することができました。
 - ◆充実した日中活動の場を提供する生活介護の利用が増加傾向にあることから、地域で安定した生活の場の提供が促進され続けていることがわかります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	538,178	557,827	570,053	12,226	地方税	0	0	0	0
物件費	3,343,206	3,405,759	3,492,513	86,754	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	848,347	884,039	912,087	28,048	行政収入				
維持補修費	34,613	32,957	47,243	14,286	国庫支出金	5,985,592	6,489,818	6,718,176	228,358
扶助費	14,206,180	15,223,564	15,759,827	536,263	都支出金	3,087,473	3,374,282	3,533,037	158,755
補助費等	255,715	322,774	326,134	3,360	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	125,898	106,036	101,510	△ 4,526	使用料及手数料	26,637	27,334	28,969	1,635
不納欠損引当金繰入額	490	1,191	38	△ 1,153	その他	1,106,042	1,151,926	1,151,912	△ 14
賞与・退職引当金繰入額	90,051	230,113	64,477	△ 165,636	小計 H	10,205,743	11,043,360	11,432,094	388,734
その他	94,876	3,345	220,045	216,700	行政収支差額 I=H-G	△ 8,483,463	△ 8,840,205	△ 9,149,745	△ 309,540
小計 G	18,689,206	19,883,565	20,581,839	698,274	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	1,669	3,419	21,031	17,612	通常収支差額 K=I+J	△ 8,483,463	△ 8,840,205	△ 9,149,745	△ 309,540
特別収支差額 N=M-L	59,160	458,903	△ 20,490	△ 479,393	特別収入 小計 M	60,829	462,322	541	△ 461,781
					当期収支差額 O=K+N	△ 8,424,303	△ 8,381,302	△ 9,170,235	△ 788,933

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【扶助費】</p> <p>自立支援給付経費10,235,541千円、障害者手当等支給経費2,630,934千円、障害児支援給付経費2,452,844千円 など</p> <p>【補助費等】</p> <p>障害者施設等への助成金185,393千円、国庫・都支出金受入超過額の返納金132,140千円 など</p> <p>【物件費】</p> <p>区立障害者施設管理経費2,512,052千円 など</p>	<p>【扶助費】</p> <p>障害福祉サービス利用増により、536,263千円増加</p> <p>【国庫支出金・都支出金】</p> <p>障害福祉サービスの各給付事業(介護給付費、訓練等給付費)等の増加に伴い、国と都の負担分が387,113千円増加</p> <p>【その他】</p> <p>区立障害者施設の施設改修等の工事請負費の増加に伴い、216,700千円増加</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,436,275	社会資本整備等投資活動収入	4,555	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	20,504,878	社会資本整備等投資活動支出	1,855	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,068,603	社会資本整備等投資活動収支差額 B	2,700	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 9,065,903	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	9,065,903

④貸借対照表

(千円)

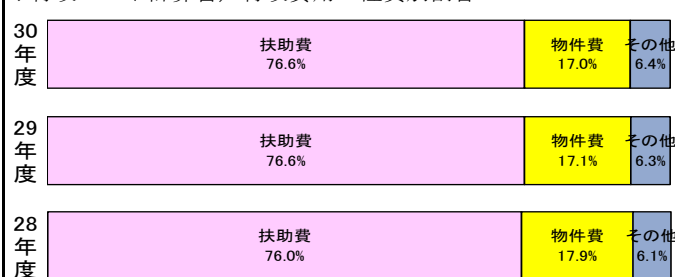
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	88,748	81,112	△ 7,636	流動負債 J	32,425	33,513	1,088
収入未済	88,790	81,917	△ 6,873	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,191	△ 1,228	△ 37	特別区債	0	0	0
その他	1,149	423	△ 726	賞与引当金	32,425	33,513	1,088
固定資産 H	6,915,107	6,816,090	△ 99,017	その他	0	0	0
土地	4,465,786	4,465,786	0	固定負債 K	528,372	503,217	△ 25,155
建物	2,436,077	2,331,900	△ 104,177	特別区債	0	0	0
工作物	296	0	△ 296	退職給与引当金	528,372	503,217	△ 25,155
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	560,797	536,730	△ 24,067
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,443,058	6,360,472	△ 82,586
その他	12,948	18,405	5,457	正味財産の部合計 M=L-L	6,443,058	6,360,472	△ 82,586
資産の部合計 I=G+H	7,003,855	6,897,202	△ 106,653	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,003,855	6,897,202	△ 106,653

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費の返済未済44,012千円、事業所返還金の返還未済35,125千円 など 【土地（固定資産）】 区立障害者施設3,368,590千円 など 【建物（固定資産）】 区立障害者施設2,308,204千円 など	【建物】 区立障害者施設等の減価償却により104,177千円減少 【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費等の返済により6,873千円減少 【その他】 区立障害者施設への車両の寄付等が発生したため5,457千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



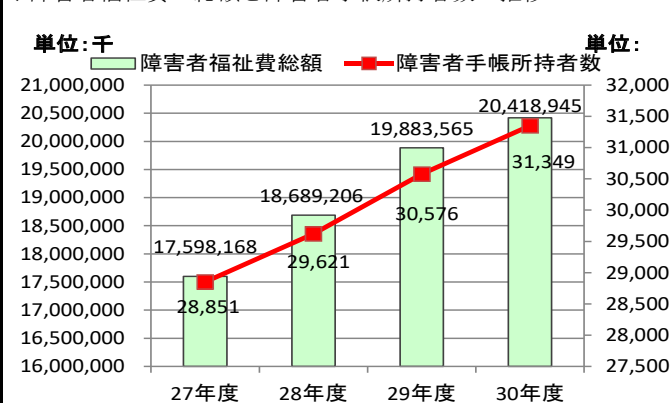
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	71	8	延 1,795	30
	金額	530,447	28,593	17,736	8,208
	うち時間外手当	17,940			
29年度	人数	71	8	延 1,127	31
	金額	522,756	27,804	9,878	5,999
	うち時間外手当	14,992			
対前年度	人数	0	-	延 668	△ 1
	金額	7,691	789	7,858	2,209
	うち時間外手当	2,948			

※その他：【障害認定審査委員会】

7 個別分析

◆障害者福祉費の総額と障害者手帳所持者数の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	26,976円	28,581円	29,495円
区民一人あたりの資産額	9,563円	10,067円	9,884円
区民一人あたりの負債額	577円	806円	769円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害児の方が、安心して自分らしく地域生活を送ることができるように、一人ひとりの障害状況と生活環境に合わせた障害福祉サービス、障害児支援サービスの支給や、心身障害者福祉手当等の各手当、生活をサポートする支援、その他のサービスの提供を行いました。
- ◆区立障害者施設では、重度の障害者の方へ日中活動として施設内で食事介助やレクリエーション等を提供しました。（生活介護）一般就労が困難な障害者の方に生産活動等の働く場の提供を行いました。（就労継続支援B型）就労を目指す障害者の方へ、就労・定着に向けた相談・支援を実施いたしました。（就労移行支援、就労定着支援）
- ◆安定した地域生活の実現に向け、限られた財源の中、過不足ない障害福祉サービスの支給が求められます。一人ひとりに必要なサービスが行き届くよう、障害支援区分認定調査にて、ご本人の支援の必要度合いを確認し、障害認定審査会にて、区分認定をした上で、相談支援事業所等が作成するサービス等利用計画案を参考にし、過不足のない適正な支給を行いました。
- ◆障害福祉・障害児支援サービス提供事業所に向け、適正なサービスが提供されるよう、監査・助言・指導を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害児の方が、これからも充実した地域生活を送り続けるために必要な各種サービスが過不足なく、適正に提供されることが求められます。一人ひとりに適した障害福祉サービス等をコーディネートする相談支援事業所や、区内の障害福祉サービス等提供事業所へ、今後もよりよいサービスが提供されるよう、事業所向けに定期的な研修会を実施していく必要があります。またサービスの質を事業所間で高めていけるよう、継続的な各サービスの連絡会の開催を促進していくことが必要となります。
- ◆30年4月に江戸川区手話言語条例を制定し、手話の更なる普及が求められます。今後は手話の周知啓発を推進し、ろう者の方が手話を利用しやすい環境の整備が必要となります。
- ◆重度の障害者の方へ日中活動の場を提供する生活介護の需要は年々増加傾向にあり、そのニーズに応えるためにも区立障害者施設のみで対応するのではなく、民間事業所の更なる活用の仕方を模索していく必要があります。

【平成30年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者手当等支給経費	

1 事業の目的

- ◆障害のある方又は障害のある児童の保護者に対して、障害の程度に応じた手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的としています。（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当、特別障害者手当、障害児福祉手当）
- ◆身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援することを目的としています。（中等度難聴児補聴器購入助成費）

2 事業の基本情報

手当受給者数（年度末）	28年度	29年度	30年度	補聴器助成数	手当等支給費（扶助費）	前年比
心身障害者福祉手当・難病患者福祉手当	15,277人	15,140人	14,821人	28年度 5人	28年度 2,673,572千円	100.0%
特別障害者手当・障害児福祉手当等	1,186人	1,187人	1,189人	29年度 11人	29年度 2,670,456千円	99.9%
児童育成手当（障害手当）	635人	648人	638人	30年度 12人	30年度 2,628,637千円	98.4%

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）については、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費助成の疾病数が平成30年4月に追加されたことから、今後も国の指定難病の動向に注視していく必要があります。
- ◆心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当）については、引き続き財政調整交付金の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
手当等支給件数（件）	207,676	206,310	205,348	201,234	各手当及び中等度難聴児補聴器購入助成費の支給件数

- 成果の説明
- ◆手当の支給により、障害のある方の福祉の増進を図りました。
 - ◆区手当は併給制限を設けており、児童育成手当（障害手当15,000円）・心身障害者福祉手当（重度15,000円、中度5,000円、難病要件12,000円）・難病患者福祉手当（12,000円）については手当額の高いものを優先して支給しています。
 - ◆心身障害者福祉手当（難病要件）の対象疾病が82疾病から平成27年10月より306疾病、平成29年4月より330疾病、平成30年4月より331疾病に増加しましたが、追加された難病が希少性の高い疾病のため受給者増にはつながっていません。
 - ◆平成27年1月1日に開始となった「難病の患者に対する医療等に関する法律」による新しい難病医療費助成制度の経過措置期間が平成29年12月31日をもって満了となり、多くの受給者が難病医療費助成非該当となったため、受給者数が減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	53,170	54,314	55,102	788	地方税	0	0	0	0
物件費	7,498	6,811	6,968	157	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,942	3,020	3,542	522	国庫支出金	246,794	245,526	247,696	2,170
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	880	801	1,236	435
扶助費	2,673,572	2,670,456	2,628,637	△ 41,819	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	486	420	464	44	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,894	710	1,607	897
不納欠損引当金繰入額	0	0	18	18	小計 H	249,568	247,038	250,539	3,501
賞与・退職引当金繰入額	8,400	23,020	6,688	△ 16,332	行政収支差額 I=H-G	△ 2,493,558	△ 2,507,983	△ 2,447,338	60,645
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,743,126	2,755,021	2,697,877	△ 57,144	通常収支差額 K=I+J	△ 2,493,558	△ 2,507,983	△ 2,447,338	60,645
特別費用 小計 L	0	0	39	39	特別収入 小計 M	1,119	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1,119	0	△ 39	△ 39	当期収支差額 O=K+N	△ 2,492,439	△ 2,507,983	△ 2,447,377	60,606

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 心身障害者福祉手当等2,181,789千円 特別障害者手当等328,598千円、児童育成手当116,310千円 中等度難聴児補聴器購入助成費1,940千円 【物件費】 郵便料991千円 システム改修委託3,491千円 システム賃借料1,925千円 など 【国庫支出金】 特別障害者手当等給付費国庫負担金247,696千円	【扶助費】 心身障害者福祉手当等46,314千円減少 特別障害者手当等2,961千円増加 児童育成手当（障害手当）930千円増加 【国庫支出金】 特別障害者手当等国庫負担金2,170千円増加 【その他（行政収入）】 心身障害者福祉手当返還金71千円減少 特別障害者手当返還金1,118千円増加 児童育成手当（障害手当）返還金150千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
支給1件あたりコスト	30	201,234	件	13,407	△ 10	前年と比較しほぼ同水準となっています。
	29	205,348		13,416	120	
	28	206,310		13,296	-	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

(千円)

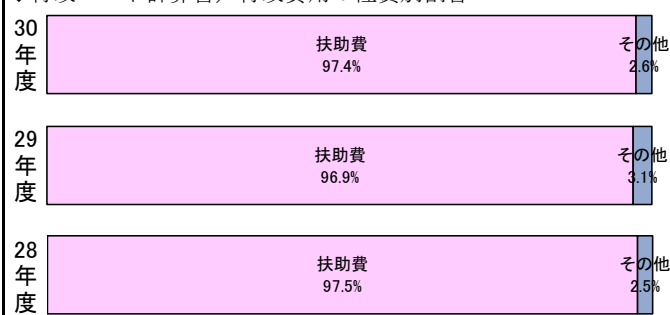
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,127	1,710	583	流動負債 丁	3,363	3,476	113
収入未済	1,127	1,728	601	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 18	△ 18	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,363	3,476	113
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	54,809	52,199	△ 2,610
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	54,809	52,199	△ 2,610
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	58,172	55,676	△ 2,496
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 57,045	△ 53,966	3,079
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 57,045	△ 53,966	3,079
資産の部合計 I=G+H	1,127	1,710	583	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,127	1,710	583

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金888千円 児童育成手当（障害手当）過払金840千円	【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金が331千円増加 児童育成手当（障害手当）が270千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	7.4	-	延 22.0	-
	金額	55,023	-	318	-
29年度	人数	7.7	-	延 49.1	-
	金額	54,185	-	630	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	△延 27.1	-
	金額	838	-	△ 312	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度に区手当の併給制限を導入し、27年度から29年度の受給者数は横ばいとなっています。横ばいとなっている要因の一つに、65歳以上で手帳を新規取得して手当の対象にならない方が増えていることが挙げられます。30年度の受給者数は難病医療費助成制度の経過措置期間の終了に伴い、受給者数が減少しています。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）は、希少性の高い難病が追加されたため受給者が増加しませんでした。
- ◆手当の支給については常に資格管理を徹底し、支出の適正化を図っています。
- ◆過払金の発生原因としては、江戸川区からの転出手続きを遑って行われたことによるものが増えています。発生した返還金については適切に管理し、債務者への督促等を行っています但未済額が発生している状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）については、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費助成の疾病数が毎年度追加されていることから、今後も国の指定難病の動向に注視していく必要があります。
- ◆手当の周知については、これまでも保健所やサポートセンターと連携し実施していますが、今後も引き続き対象者への周知に努めます。
- ◆心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当）については、引き続き財政調整交付金の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

【平成30年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	自立支援給付経費 障害児支援給付経費	

1 事業の目的

◆自立支援給付経費・障害児支援給付経費

障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、在宅で受ける食事、入浴などの介護等サービスや、施設や児童施設などへ通所し利用するサービス、また自立促進のための就労支援など利用者の状況に応じて個別に給付される経費です。

2 事業の基本情報

事業別件数(件)	28年度	29年度	30年度
介護給付費	60,297	61,524	63,451
訓練等給付費	24,320	25,884	26,016
障害児支援給付費	31,987	41,406	44,832

事業別支給額(千円)	28年度	29年度	30年度
介護給付費	4,941,336	5,187,690	5,425,911
訓練等給付費	2,728,575	2,964,519	3,182,474
障害児支援給付費	1,824,646	2,388,537	2,452,844

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も引き続き、相談支援専門員の質の向上や、区職員等による障害支援区分認定調査の質を高めつつ、障害者の方へ必要なサービスをより過不足なく提供していくことがより一層求められます。
- ◆障害を持つ子どもたちへ、地域で家族と共に健やかに成長するために必要な療育支援の提供を今後も進めつつ、重度の障害を持つ子どもたちに対しての療育支援の提供の場の整備についても推進していく必要があります。
- ◆療育の必要な子どもたちが、過不足なく療育につながるために、その必要度合いを見極める必要があります。
- ◆平成30年4月に策定した、第5期江戸川区障害福祉計画・第1期江戸川区障害児福祉計画で示している各サービスの目標数値を基に、その計画に沿いながら適正な障害福祉サービス・障害児支援サービスの提供を行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
利用件数(件)	111,441	127,983	140,337	145,766	年間の自立支援給付経費、障害児支援給付経費を利用した件数
一般就労した障害者数(人)	87	71	100	122	年間の就労系サービス(就労移行支援など)を利用して就労した人数

- ◆自立支援給付経費については、区立障害者施設や民間障害者施設にて、重度の障害者の方へ日中活動の場の提供を行う生活介護の利用や、地域生活の実現のために居住の場を提供する共同生活援助(グループホーム)が増加傾向にあり、より充実した生活を送る方が増えております。障害児支援給付経費は、就学前の児童に対して療育を行う児童発達支援の利用が増加傾向にあります。
- 生活介護 / 平成27年度 12,623件 平成30年度 13,734件
 共同生活援助 / 平成27年度 4,414件 平成30年度 5,309件
 児童発達支援 / 平成27年度 8,296件 平成30年度 14,729件
- ◆就労等を希望する障害者の方へ就労系サービスを提供することによって、一般就労した障害者の方の数が増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	142,267	152,322	154,205	1,883	地方税	0	0	0	0
物件費	16,509	17,173	18,231	1,058	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	4,486	4,576	5,416	840	行政収入	5,454,889	5,956,644	6,175,719	219,075
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	2,766,942	3,029,361	3,141,368	112,007
扶助費	11,074,336	12,126,775	12,679,229	552,454	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	23,204	15,029	3,948	△ 11,081
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,245,035	9,001,034	9,321,035	320,001
賞与・退職引当金繰入額	17,366	68,944	18,718	△ 50,226	行政収支差額 I=H-G	△ 3,005,442	△ 3,364,181	△ 3,549,349	△ 185,168
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	11,250,477	12,365,214	12,870,384	505,170	通常収支差額 K=I+J	△ 3,005,442	△ 3,364,181	△ 3,549,349	△ 185,168
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,170	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	2,170	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 3,003,272	△ 3,364,181	△ 3,549,349	△ 185,168

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【扶助費】</p> <p>自立支援給付経費10,231,561千円、障害児通所給付経費2,447,668千円</p> <p>【扶助費】</p> <p>各事業とも、およそ国から1/2、都から1/4の負担金を得られることで成り立っている事業。</p> <p>【国庫支出金・都支出金】</p> <p>障害者自立支援給付費6,317,208千円、障害児入所給付費等1,853,010千円 など</p>	<p>【扶助費】</p> <p>主に重度障害者の方の安定した地域生活を支える生活介護の利用と、居住の場を提供する共同生活援助の利用が促進されたことにより、552,454千円の増加</p> <p>【国庫支出金・都支出金】</p> <p>扶助費の増加に伴い、国、都の支出金が331,082千円増加</p>

決算額の主な内訳

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
障害者1人あたりのコスト	30	31,349	人	410,552	6,143	安定した地域生活を送るために必要な障害福祉サービスの利用が増加したため。
	29	30,576		404,409	24,595	
	28	29,621		379,814	-	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

(千円)

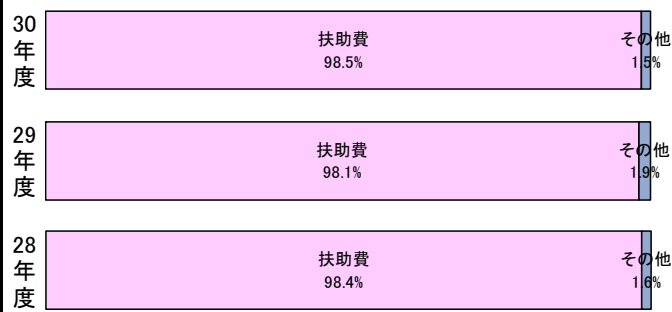
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	7	0	△ 7	流動負債 J	9,413	5,802	△ 3,611
収入未済	7	0	△ 7	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,413	5,802	△ 3,611
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	153,386	87,124	△ 66,262
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	153,386	87,124	△ 66,262
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	162,799	92,926	△ 69,873
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 162,799	△ 92,926	69,873
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 162,792	△ 92,926	69,866
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7	0	△ 7

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



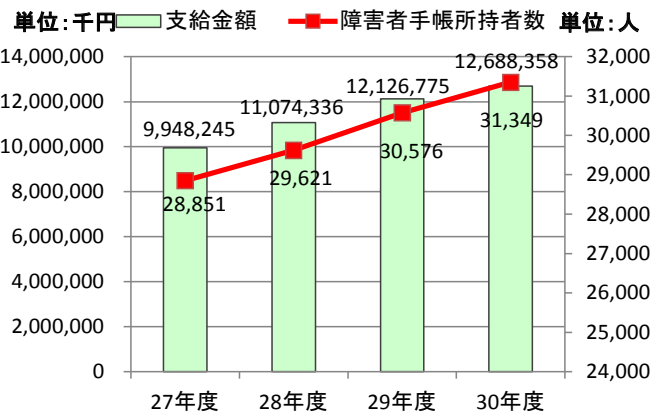
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	20.6	-	延 61.7	-
	金額	153,987	-	890	-
29年度	人数	20.6	-	延 137.3	-
	金額	151,960	-	1,762	-
対前年度	人数	-	-	△延 75.6	-
	金額	2,027	-	△ 872	-

7 個別分析

◆自立支援・障害児支援給付経費の総額と障害者手帳所持者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害児者の方々に対して、必要なサービスを提案する相談支援専門員に対して例年実施しているブラッシュアップ研修に障害児支援サービス事業所の参加を促し、サービスをコーディネートする事業と提供する事業、それぞれの立場の理解をより深める機会を設け、お互いの事業の質の向上に進めてきました。
- ◆障害児支援サービスについて、療育の必要な障害児によりサービスが行き届くように、申請の際、サービス支給の要否判定として、関係機関が作成する療育の必要性を確認できる意見書等を提出してもらうことで、より適切なサービスの支給を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も引き続き、相談支援専門員の質の向上や、区職員等による障害支援区分認定調査の質を高めつつ、障害者の方へ必要なサービスをより過不足なく提供していくことがより一層求められます。
- ◆平成30年4月に策定した、第5期江戸川区障害福祉計画・第1期江戸川区障害児福祉計画で示している各サービスの目標数値を基に、その計画に沿いながら適正な障害福祉サービス・障害児支援サービスの提供を引き続き行っていく必要があります。
- ◆事業所が提供するサービスの対価となる各給付費が過不足のなく支給されるために、正しく請求を上げる必要があります。事業所からの請求に対する審査を通して、給付費の適正化を推進していく必要があります。

【平成30年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	希望の家管理経費	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
- ◆就労継続支援B型事業において、中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な者に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立希望の家			施設の内容
所在地	江戸川区江戸川5丁目32-6 外			
建物面積	3,581.54㎡	有形固定資産取得価格	1,272,047千円	
建設年月日	昭和62年3月31日外	減価償却累計額	474,841千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30~15:30 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上や時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	24,290	26,534	29,147	30,681	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	61.2	66.6	73.1	77.3	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	80 39	94 34	108 36	119 36	生活介護4/1現在の登録者数 就労継続支援B型4/1現在の登録者数

成果の説明

- ◆支援員の経験年数に応じた階層別研修や、支援方法や権利擁護に関する外部研修に積極的に参加することにより、支援の質の向上を図りました。また日々安心して利用できるよう、服薬対応などの健康管理、利用者送迎車の改修など利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたことにより、利用率が増加しました。
- ◆新規利用者の増加に伴い、利用率が高水準になっております。
- ◆30年度の定員は、生活介護が124名、就労継続支援B型が40名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,064	1,094	1,110	16	地方税	0	0	0	0
	物件費	491,221	519,019	532,769	13,750	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
	維持補修費	7,301	7,197	7,087	△ 110	国庫支出金	2,958	3,037	3,235	198
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	37,045	29,707	29,707	0	分担金及負担金	6,064	6,594	7,351	757
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	228,721	254,897	267,033	12,136
	賞与・退職引当金繰入額	77	464	135	△ 329	その他	237,743	264,529	277,619	13,090
	その他	0	2,000	0	△ 2,000	小計 H	△ 298,966	△ 294,952	△ 293,189	1,763
小計 G	536,709	559,481	570,808	11,327	行政収支差額 I=H-G	△ 298,966	△ 294,952	△ 293,189	1,763	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	104,184	0	△ 104,184	通常収支差額 K=I+J	△ 298,966	△ 294,952	△ 293,189	1,763	
					特別収入 小計 M	0	104,184	0	△ 104,184	
					当期収支差額 O=K+N	△ 298,966	△ 190,768	△ 293,189	△ 102,421	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)532,769千円	【物件費】 指定管理施設の利用者増により、人員の増員配置に伴う人件費13,750千円増加
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入267,033千円(国1/2、都1/4、区1/4)	【その他(行政費用)】 本館屋根改修工事終了により2,000千円減少
【使用料及び手数料】 利用者給食費7,335千円、行政財産使用料(電柱)16千円	【その他(行政収入)】 利用者数及び利用率の上昇に伴い自立支援給付費事業収入12,136千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	30	30,681	人	18,605	△ 591	行政費用は増加していますが、延べ利用者数の増加により、一人あたりのコストが591円減少しました。(純コスト11,568円)
	29	29,147		19,195	△ 1,032	
	28	26,534		20,227	△ 932	
開所日数 1日あたりコスト	30	242	日	2,358,711	56,320	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが56,320円増加となりました。
	29	243		2,302,391	93,712	
	28	243		2,208,679	84,877	

④貸借対照表

(千円)

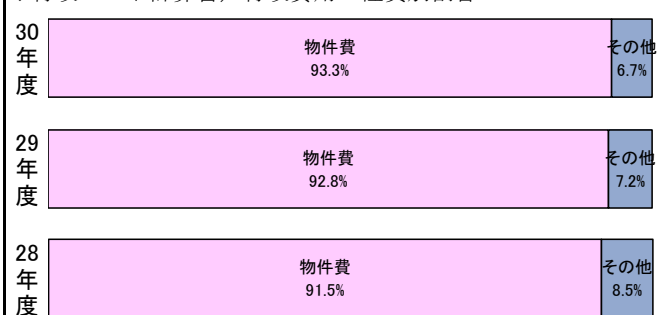
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	362	414	52	流動負債 J	68	70	2
収入未済	362	414	52	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	70	2
固定資産 H	1,314,751	1,285,044	△ 29,707	その他	0	0	0
土地	486,627	486,627	0	固定負債 K	1,104	1,051	△ 53
建物	824,864	796,001	△ 28,863	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,104	1,051	△ 53
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,172	1,122	△ 50
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,313,941	1,284,337	△ 29,604
その他	3,260	2,415	△ 845	正味財産の部合計 M=I-L	1,313,941	1,284,337	△ 29,604
資産の部合計 I=G+H	1,315,113	1,285,458	△ 29,655	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,315,113	1,285,458	△ 29,655

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 希望の家土地486,627千円		
【建物】 希望の家建物796,001千円		減価償却により28,863千円減少
【その他(固定資産)】 重要物品(トヨタ ハイエース等)2,415千円		減価償却により845千円減少
		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



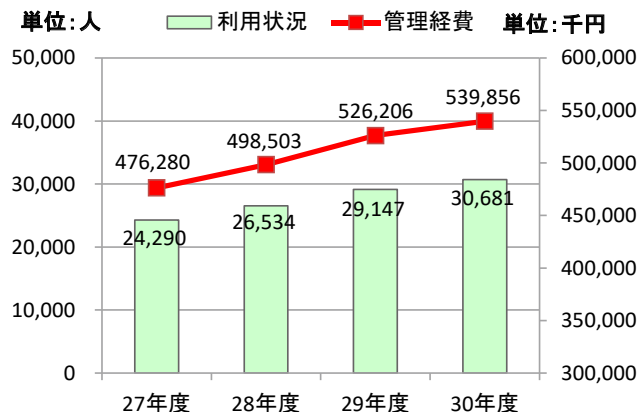
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
対前年度	人数	-	-	△延 0.6	-
	金額	16	-	△ 7	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	40.9%	35.0%	37.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆物件費について、平成29年度に引き続き大幅に増額となっておりますが、利用者の増加に伴う職員の増員にかかる指定管理負担金です。
- ◆指定管理業務評価【A】

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、希望の家に一日でも多く安心して通えるよう今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆利用者の高齢化・障害の重度化に対して、重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

【平成30年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	虹の家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立虹の家			施設の内容
所在地	江戸川区西篠崎2丁目18-22			
建物面積	1,998.33㎡	有形固定資産取得価格	430,423千円	
建設年月日	昭和57年3月24日外	減価償却累計額	272,667千円	
開館時間・休館日	【開所時間】10:00~15:00 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

実習室8、多目的ホール、相談室、厨房、食堂4

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせた行事等の事業の見直しをする必要があります。
 ◆虹の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
 ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	16,564	15,863	15,915	16,004	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	76.1	72.5	72.8	73.2	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	90	85	86	84	生活介護4/1現在の登録者数

成果の説明

- ◆音楽療法や理学療法の講師を招き、利用者個々の好みに応じた音楽や運動を楽しむ場を提供したことにより、利用率が増加しました。また経鼻経管による栄養剤の注入などの医療的ケア対応、服薬対応などの健康管理、老朽化による厨房機器の修繕など利用者へ生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたことも利用率増加の要因となっております。
- ◆30年度の定員は、90名となっています。
- ◆重症心身障害の利用者がより安心して過ごせるように、重症心身障害者通所事業を開始するための改修工事が完了しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,064	1,094	1,110	16	地方税	0	0	0	0
	物件費	318,191	336,253	346,347	10,094	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	3,070	3,070	行政	0	0	0	0
	維持補修費	4,340	4,399	4,280	△119	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	300	31,182	30,882
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	10,372	8,474	8,474	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	3,549	3,571	3,768	197
	賞与・退職引当金繰入額	77	464	135	△329	その他	156,363	160,388	168,151	7,763
	その他	4,149	0	41,882	41,882	小計 H	159,913	164,259	203,101	38,842
小計 G	338,193	350,684	402,227	51,543	行政収支差額 I=H-G	△178,280	△186,425	△199,126	△12,701	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	56,823	0	△56,823	通常収支差額 K=I+J	△178,280	△186,425	△199,126	△12,701	
					特別収入 小計 M	0	56,823	0	△56,823	
					当期収支差額 O=K+N	△178,280	△129,602	△199,126	△69,524	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)346,347千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等により10,094千円増加
【その他(行政費用)】 重症心身障害者通所事業改修工事41,882千円	【その他】 重症心身障害者通所事業開始に伴う改修工事のため41,882千円増加
【都支出金】 重症心身障害者通所事業整備補助31,182千円	【都支出金】 重症心身障害者通所事業整備補助により30,882千円増加
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入168,151千円(国1/2、都1/4、区1/4)	【その他(行政収入)】 利用率の上昇に伴い自立支援給付費事業収入7,763千円増加

決算額の主な内訳

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	30	16,004	人	25,133	3,098	行政費用の増加のため、一人あたりのコストが3,098円増加しました。(純コスト14,152円)
	29	15,915		22,035	789	
	28	15,863		21,246	1,705	
開所日数 1日あたりコスト	30	243	日	1,655,255	212,111	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが212,111円増加しました。
	29	243		1,443,144	56,144	
	28	243		1,387,000	49,492	

④貸借対照表

(千円)

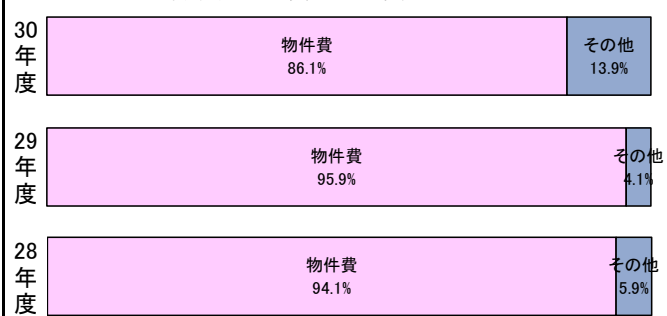
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	161	170	9	流動負債 J	68	70	2
収入未済	161	170	9	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	70	2
固定資産 H	933,043	929,570	△ 3,473	その他	0	0	0
土地	771,427	771,427	0	固定負債 K	1,104	1,051	△ 53
建物	161,230	152,756	△ 8,474	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,104	1,051	△ 53
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,172	1,122	△ 50
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	932,032	928,618	△ 3,414
その他	387	5,387	5,000	正味財産の部合計 M=L-L	932,032	928,618	△ 3,414
資産の部合計 I=G+H	933,204	929,740	△ 3,464	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	933,204	929,740	△ 3,464

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 虹の家土地771,427千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により8,474千円減少
	【建物】 虹の家建物152,756千円		【その他(固定資産)】 重要物品寄贈により5,000千円増加(福祉車両)
	【その他(固定資産)】 重要物品5,387千円		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



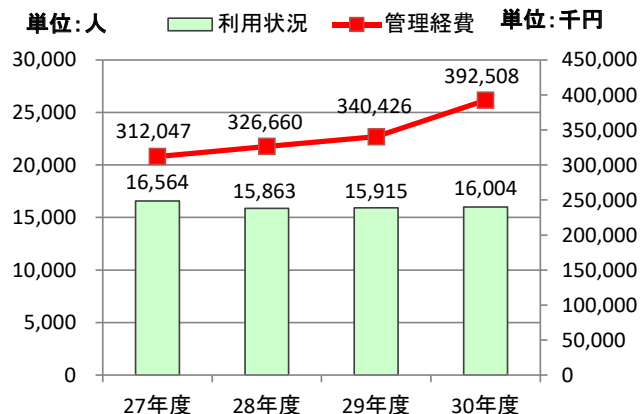
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
対前年度	人数	-	-	△延 0.6	-
	金額	16	-	△ 7	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	73.5%	62.1%	63.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成26年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆重症心身障害者通所事業を行うための改修工事も終わり、平成31年度当初から開始出来る準備が整いました。
- ◆物件費について、平成29年度と比較し増額となっておりますが、重症心身障害者通所事業のための体制準備等に伴う指定管理負担金が増額したためです。
- ◆指定管理業務評価【A】

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、虹の家に一日でも多く安心して通えるよう今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆次年度より実施する重症心身障害者通所事業の安定運営と、年々増えている医療的ケアの必要な利用者への対応の整備が必要となります。
- ◆虹の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

【平成30年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	みんなの家管理経費	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立みんなの家			施設の内容
所在地	江戸川区本一色3丁目38-3			
建物面積	2,175.06㎡	有形固定資産取得価格	965,302千円	
建設年月日	平成5年3月15日	減価償却累計額	529,497千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30~15:30 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

実習室6、多目的ホール、食堂2、更衣室4、会議室・相談室

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、痰の吸引などの医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆みんなの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	16,680	16,610	15,546	15,525	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	76.6	75.9	71.1	71.0	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	86	86	86	84	生活介護4/1現在の登録者数

成果の説明

- ◆支援員の経験年数に応じて、特に権利擁護等日々の支援に欠かせない研修や資格取得に向けた研修を積極的に取り組みました。また痰の吸引などの医療的ケア対応、服薬対応などの健康管理、老朽化した厨房機器を新調するなどして利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたことにより、前年度の利用率を維持しております。
- ◆30年度に実施した給食委託業者のプロポーザルの試食審査では利用者と保護者に参加していただき、業者選択の参考としました。
- ◆30年度の定員は、90名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,064	1,094	1,110	16	地方税	0	0	0	0
	物件費	365,108	349,273	350,995	1,722	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,721	0	0	0	行政	0	0	0	0
	維持補修費	3,768	3,790	4,097	307	都支出金	210	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	23,893	18,159	18,159	0	使用料及手数料	3,582	3,352	3,483	131
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	184,683	173,321	176,493	3,172
	賞与・退職引当金繰入額	77	464	135	△ 329	小計 H	188,475	176,673	179,976	3,303
	その他	49,420	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 254,855	△ 196,106	△ 194,519	1,587
小計 G	443,330	372,779	374,495	1,716	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 254,855	△ 196,106	△ 194,519	1,587	
特別収支差額 N=M-L	0	137,623	0	△ 137,623	特別収入 小計 M	0	137,623	0	△ 137,623	
					当期収支差額 O=K+N	△ 254,855	△ 58,483	△ 194,519	△ 136,036	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)350,995千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等により1,722千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費3,483千円	【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入の増により3,172千円増加
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入176,493千円(国1/2、都1/4、区1/4)	

決算額の主な内訳

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	30	15,525	人	24,122	143	行政費用が増加したことにより、一人あたりのコストが143円増加しました。(純コスト10,662円)
	29	15,546		23,979	△ 2,711	
	28	16,610		26,690	2,667	
開所日数 1日あたりコスト	30	244	日	1,534,816	746	行政費用が増加したことにより、一日あたりのコストは746円増加しました。
	29	243		1,534,070	△ 290,333	
	28	243		1,824,403	169,000	

④貸借対照表

(千円)

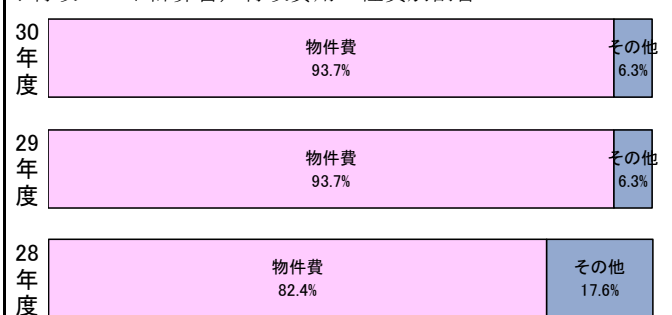
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	75	53	△ 22	流動負債 J	68	70	2
収入未済	75	53	△ 22	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	70	2
固定資産 H	2,210,950	2,192,791	△ 18,159	その他	0	0	0
土地	1,756,030	1,756,030	0	固定負債 K	1,187	1,051	△ 136
建物	453,964	435,805	△ 18,159	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,187	1,051	△ 136
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,255	1,122	△ 133
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,209,769	2,191,723	△ 18,046
その他	956	956	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,209,769	2,191,723	△ 18,046
資産の部合計 I=G+H	2,211,024	2,192,844	△ 18,180	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,211,024	2,192,844	△ 18,180

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 みんなの家土地1,756,030千円		【建物】 減価償却により18,159千円減少
		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



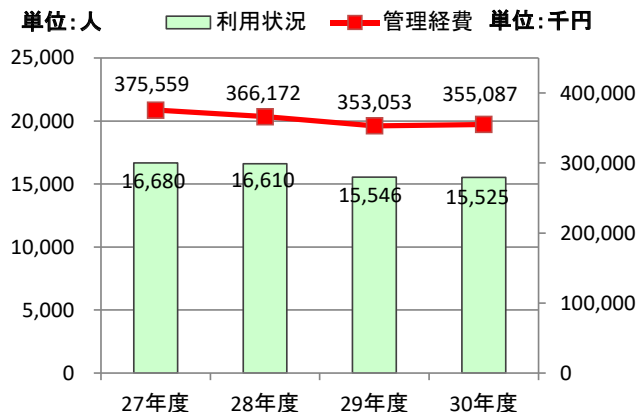
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
対前年度	人数	-	-	△延 0.6	-
	金額	16	-	△ 7	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	65.3%	53.0%	54.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成16年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆多くの施設利用者が、より適正なサービスが受けられることを目的として、平成27年度に相談支援事業所を開設したことにより、多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしています。
- ◆指定管理業務評価【A】

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、みんなの家に一日でも多く安心して通えるよう今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆みんなの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆利用者の高齢化・障害の重度化に対して、重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

【平成30年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	えがおの家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立えがおの家			施設の内容 実習室9、多目的室、機能訓練室、生活訓練室、食堂2、医務室、会議室、屋上プール
所在地	江戸川区東葛西5丁目10-5			
建物面積	2,305.69㎡	有形固定資産取得価格	940,714千円	
建設年月日	平成12年6月30日	減価償却累計額	446,647千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:00~16:00 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせた行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆えがおの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	17,025	16,828	17,008	16,879	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	78.2	76.9	77.8	77.2	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	91	89	85	84	生活介護4/1現在の登録者数

成果の説明

- ◆新任職員を対象に安全円滑な食事支援の提供の確立を目的として、摂食嚥下支援の所内研修を実施しました。また経鼻経管による栄養剤の注入などの医療的ケア対応や服薬対応などの健康管理、老朽化した厨房機器の新調など施設での活動で必要な環境整備を適宜行うなどより利用しやすい環境を整えてきましたが、利用率は減少しました。
- ◆30年度の定員は、90名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						勘定科目									
		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	1,064	1,094	1,110	16	地方税	0	0	0	0	0	0	0		
	物件費	351,508	358,588	348,715	△ 9,873	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0		
	うち委託料	0	3,901	0	△ 3,901	行政	0	0	0	0	0	0	0		
	維持補修費	6,885	5,993	5,276	△ 717	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却費	30,649	25,081	25,081	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	3,675	3,710	3,827	117	171,561	173,718	168,745	△ 4,973	
	賞与・退職引当金繰入額	77	464	135	△ 329	その他	171,561	173,718	168,745	△ 4,973	小計 H	175,236	177,427	172,572	△ 4,855
	その他	35,089	0	169,353	169,353	行政収支差額 I=H-G	△ 250,036	△ 213,792	△ 377,097	△ 163,305	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	425,272	391,219	549,669	158,450	通常収支差額 K=I+J	△ 250,036	△ 213,792	△ 377,097	△ 163,305	特別収入 小計 M	0	89,088	0	△ 89,088	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 250,036	△ 124,704	△ 377,097	△ 252,393	特別収支差額 N=M-L	0	89,088	0	△ 89,088	
特別収支差額 N=M-L	0	89,088	0	△ 89,088											

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)348,715千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等により9,873千円減少(内【委託料】空調設備設計委託終了により3,901千円減少)
【その他】 空調設備改修工事169,353千円	【その他】 空調設備改修工事のため169,353千円増加
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入168,745千円(国1/2、都1/4、区1/4)	【その他(行政収入)】 職員給食費の自己負担分の支払い方法変更に伴い4,973千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	30	16,879	人	32,565	9,563	改修工事の行政費用増加のため、一人あたりのコストが9,563円増加しました。(純コスト14,009円)
	29	17,008		23,002	△ 2,269	
	28	16,828		25,271	2,078	
開所日数 1日あたりコスト	30	244	日	2,252,742	642,787	改修工事の行政費用増加のため、一日あたりのコストが642,787円増加しました。
	29	243		1,609,955	△ 140,136	
	28	243		1,750,091	119,000	

④貸借対照表

(千円)

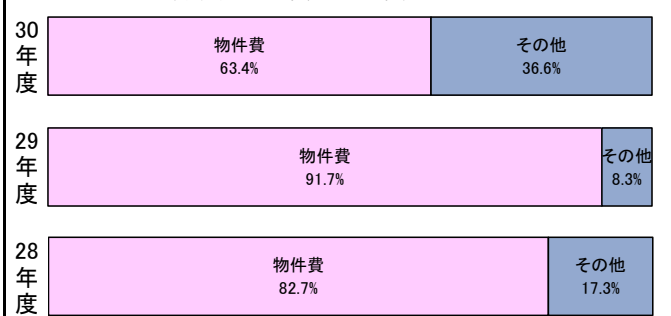
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	8	14	6	流動負債 J	68	70	2
収入未済	8	14	6	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	70	2
固定資産 H	1,022,486	997,405	△ 25,081	その他	0	0	0
土地	503,339	503,339	0	固定負債 K	1,187	1,051	△ 136
建物	517,823	493,165	△ 24,658	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,187	1,051	△ 136
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,255	1,122	△ 133
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,021,239	996,298	△ 24,941
その他	1,323	901	△ 422	正味財産の部合計 M=L-L	1,021,239	996,298	△ 24,941
資産の部合計 I=G+H	1,022,494	997,420	△ 25,074	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,022,494	997,420	△ 25,074

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 えがおの家土地503,339千円		【建物】 減価償却により24,658千円減少
【建物】 えがおの家建物493,165千円		【その他(固定資産)】 減価償却により422千円減少
【その他(固定資産)】 重要物品(食器洗浄機等)901千円		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



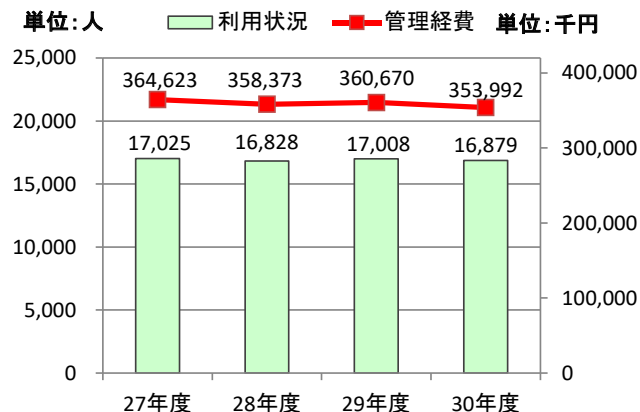
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
対前年度	人数	-	-	△延 0.6	-
	金額	16	-	△ 7	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	51.6%	44.8%	47.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成19年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆行政費用について、平成29年度と比較して物件費(指定管理負担金)は減額となっておりますが、その他空調設備改修工事に伴う投資的経費が増額となっております。
- ◆経年劣化した空調等を大規模改修で再整備したことにより、利用者の活動しやすい環境が整えられ、今後の利用率増加が期待できます。
- ◆指定管理業務評価【A】

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、えがおの家に一日でも多く安心して通えるよう今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆えがおの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆利用者の高齢化・障害の重度化に対して、重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

【平成30年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	さくらの家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立さくらの家			施設の内容 実習室4、多目的室、機能訓練室、食堂2、保健室、相談室
所在地	江戸川区小松川3丁目13-4			
建物面積	1,200.00㎡	有形固定資産取得価格	491,562千円	
建設年月日	平成21年1月29日	減価償却累計額	132,419千円	
開館時間・休館日	【開所時間】10:00~15:30 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆生活介護事業として一本化した運営形態になり、より利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
 ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
 ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	9,354	9,321	9,954	10,281	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	70.3	69.7	74.5	76.3	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	44(45) 2(10)	48(55)	50(55)	52(55)	生活介護4/1現在の登録者数 - 就労継続支援B型4/1現在の登録者数
成果の説明	◆利用者の重度高齢化、意思決定の支援のスキルアップを目的として、外部講師を招いて所内研修の実施や、特別養護老人ホームへの体験実習を行い、日々の支援に活かしました。また28年度より生活介護事業として一本化した運営形態により、施設での活動に必要な環境整備を適宜行うなど、より利用しやすい環境を整えることにより、利用率が増加しております。 ◆30年度の定員は、55名となっています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,064	1,094	1,110	16	地方税	0	0	0	0
物件費	212,132	221,155	226,229	5,074	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	3,524	3,528	3,532	4	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	233	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	15,723	12,827	12,827	0	入	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	2,093	2,226	2,378	152
賞与・退職引当金繰入額	77	464	135	△ 329	その他	92,578	101,021	103,210	2,189
その他	0	0	0	0	小計 H	94,904	103,247	105,587	2,340
小計 G	232,521	239,068	243,832	4,764	行政収支差額 I=H-G	△ 137,617	△ 135,821	△ 138,245	△ 2,424
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	23,171	0	△ 23,171	通常収支差額 K=I+J	△ 137,617	△ 135,821	△ 138,245	△ 2,424
					特別収入 小計 M	0	23,171	0	△ 23,171
					当期収支差額 O=K+N	△ 137,617	△ 112,650	△ 138,245	△ 25,595

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)226,229千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等のため5,074千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費2,378千円	【その他(行政収入)】 利用者数の上昇により自立支援給付費事業収入2,189千円増加
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入103,210千円(国1/2、都1/4、区1/4)	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	30	10,281	人	23,717	△ 301	行政費用は増加しましたが、利用者数が上昇した事により、一人あたりのコストが301円減少しました。(純コスト11,568円)
	29	9,954		24,017	△ 928	
	28	9,321		24,945	209	
開所日数 1日あたりコスト	30	245	日	995,233	11,414	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが11,414円増加しました。
	29	243		983,819	26,942	
	28	243		956,877	1,000	

④貸借対照表

(千円)

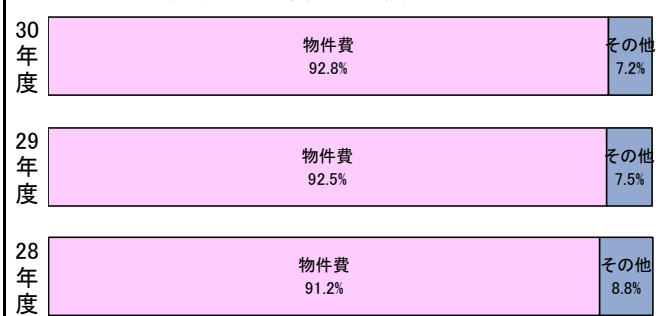
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	6	13	7	流動負債 J	68	70	2
収入未済	6	13	7	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	70	2
固定資産 H	371,970	359,143	△ 12,827	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,187	1,051	△ 136
建物	371,970	359,143	△ 12,827	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,187	1,051	△ 136
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,255	1,122	△ 133
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	370,721	358,035	△ 12,686
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	370,721	358,035	△ 12,686
資産の部合計 I=G+H	371,976	359,157	△ 12,819	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	371,976	359,157	△ 12,819

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 さくらの家建物359,143千円	【建物】 減価償却により12,827千円減少	◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



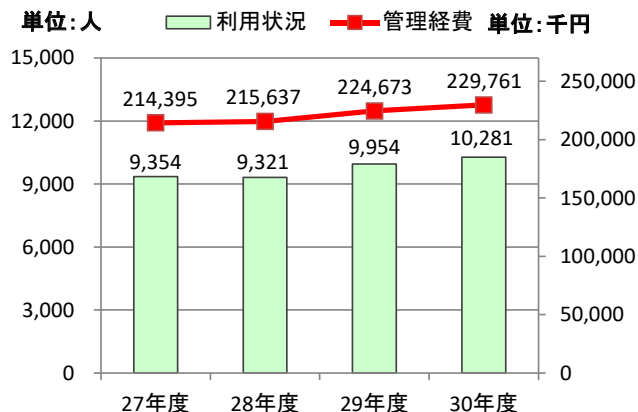
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
対前年度	人数	-	-	△延 0.6	-
	金額	16	-	△ 7	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	26.4%	24.3%	26.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆さくらの家は、開所より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されています。
- ◆平成28年4月より実施した生活介護事業の一本化に伴い、より生活支援を必要とする重度の障害者の受け入れを可能にした結果、利用率の大幅な上昇となりました。
- ◆物件費について、平成29年度に引き続き増額となっておりますが、利用者の増加に伴う職員の増員にかかる指定管理負担金です。
- ◆指定管理業務評価【A】

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、さくらの家に一日でも多く安心して通えるよう今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公施設と、民間施設との共存を考える必要があります。
- ◆利用者の高齢化・障害の重度化に対して、重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

【平成30年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目		特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費		福祉作業所管理経費	

1 事業の目的

◆中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な方に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は617頁参照）

施設名	江戸川区立福祉作業所	備考	福祉作業所…【開所時間】8:50~16:00 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始（12/29~1/3）	
所在地	江戸川区西小岩3丁目25-15 外		分室（ベリイソイズ）…【開所時間】8:50~16:00 【休所日】日、月、祝祭日、年末年始（12/29~1/3）	
建物面積	1,364.51㎡		有形固定資産取得価格	140,150千円
建設年月日	昭和46年4月1日外		減価償却累計額	115,835千円

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区内外に、民間就労継続支援B型事業所が増加していることで、新規利用者の入所が減少しています。障害者が自分の適性のある作業種目を幅広く選べるように、一事業所として民間では提供が難しい作業種目の確保、開拓をすることが必要だと思われます。
◆福祉作業所本館は建設されて48年経過しており、老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	13,466	12,086	11,913	12,475	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	58.6	52.4	51.6	54.0	上記人数÷（利用者定員数×開所日数）
施設登録者数（人）	53 15	48 17	43 15	47 15	福祉作業所4/1現在の登録者数 分室4/1現在の登録者数

◆日々、作業に取り組むことを楽しみに通所する利用者に対して、安定した作業種目の提供や、余暇活動を適宜に行い、また作業動線を見直す等、より利用しやすい環境を整えた事により、利用率も上昇しました。
◆民間事業所も増加しており、その中で利用率は低迷していますが、共存として区立施設の役割を果たしています。
◆平成30年度の定員は、95名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,064	1,094	1,110	16	地方税	0	0	0	0
物件費	130,528	125,559	131,707	6,148	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
維持補修費	1,547	1,296	1,576	280	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
減価償却費	781	2,452	2,728	276	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	31	29	110	81
賞与・退職引当金繰入額	77	464	135	△ 329	その他	62,358	61,131	65,372	4,241
その他	3,173	0	3,216	3,216	小計 H	62,389	61,160	65,482	4,322
小計 G	137,171	130,864	140,473	9,609	行政収支差額 I=H-G	△ 74,782	△ 69,704	△ 74,991	△ 5,287
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	8,352	0	△ 8,352	通常収支差額 K=I+J	△ 74,782	△ 69,704	△ 74,991	△ 5,287
					特別収入 小計 M	0	8,352	0	△ 8,352
					当期収支差額 O=K+N	△ 74,782	△ 61,352	△ 74,991	△ 13,639

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）131,707千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等により6,148千円増加
【その他（行政費用）】 ブロック塀撤去及びフェンス設置工事3,216千円	【その他（行政費用）】 ブロック塀撤去及びフェンス設置工事により3,216千円増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入65,372千円（国1/2、都1/4、区1/4）	【その他（行政収入）】 利用者数の上昇により自立支援給付費事業収入4,241千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	30	12,475	人	11,260	275	利用実績は上昇しましたが、行政費用も増加した事により、一人あたりのコストが275円増加しました。（純コスト7,050円）
	29	11,913		10,985	△ 364	
	28	12,086		11,349	985	
開所日数 1日あたりコスト	30	243	日	578,078	39,543	行政費用が上昇した事により、一日あたりのコストが39,543円増加しました。
	29	243		538,535	△ 25,955	
	28	243		564,490	△ 12,000	

④貸借対照表

(千円)

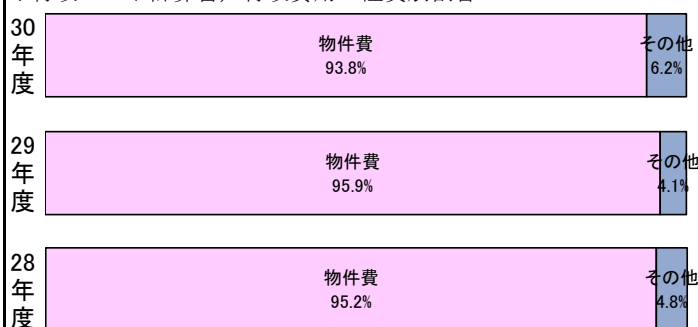
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	68	70	2
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	70	2
固定資産 H	189,606	203,624	14,018	その他	0	0	0
土地	175,184	175,184	0	固定負債 K	1,104	1,051	△ 53
建物	10,297	24,314	14,017	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,104	1,051	△ 53
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,172	1,122	△ 50
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	188,435	202,502	14,067
その他	4,126	4,126	0	正味財産の部合計 M=I-L	188,435	202,502	14,067
資産の部合計 I=G+H	189,606	203,624	14,018	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	189,606	203,624	14,018

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 福祉作業所土地175,184千円		【建物】 行政財産（建物）の所管換えにより14,017千円増加
【建物】 福祉作業所建物24,314千円		
【その他（固定資産）】 重要物品（冷蔵庫等）4,126千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

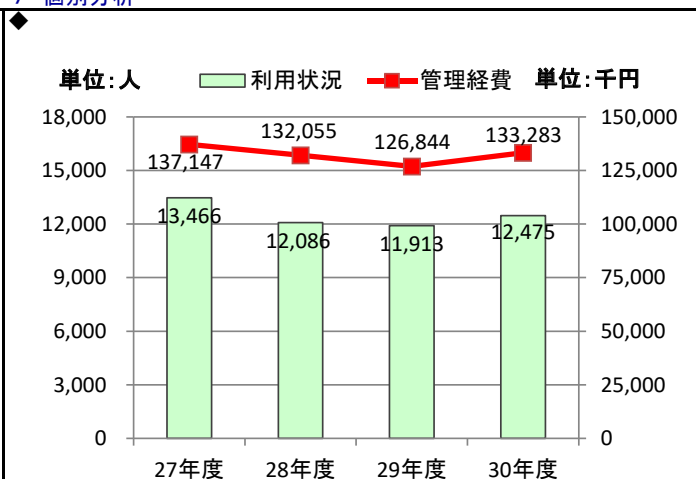


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
対前年度	人数	-	-	△延 0.6	-
	金額	16	-	△ 7	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	96.4%	91.7%	82.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成24年度から、指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆指定管理者導入をすることで可能となる作業種目の維持・拡大、自家製食品の販路の拡大により、利用者の工賃額の維持、向上に努めることができました。
- ◆指定管理業務評価【A】

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自分の適性のある作業種目を設定し一日でも多く通えるよう、より快適に作業環境を整えつつ、自家商品の質を高め、工賃の向上を目指す必要があります。
- ◆今後は利用者の加齢による活動内容の精査や、重度化した場合の利用者への対応を検討する必要があります。
- ◆本館は建設されて49年経過しており、老朽化のため今後計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

【平成30年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	障害者支援ハウス管理経費	

1 事業の目的

◆身体・知的障害者を対象に、生活介護・地域活動支援センターの通所支援、短期入所・日中一時支援のショートステイ事業や共同生活援助の居住系支援、障害者自立生活支援センターの相談窓口を提供することにより、地域で生活する障害者の社会参加や自立支援を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立障害者支援ハウス			施設の内容
所在地	江戸川区中葛西2丁目11-8			
建物面積	1,597.22㎡	有形固定資産取得価格	46,247千円	
建設年月日	平成14年4月26日	減価償却累計額	21,579千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:00~20:00 【休所日】無休			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆障害者支援ハウスは、複数の事業を展開しており、その中で特にニーズが高い短期入所事業については、平成26年度に増床しましたが今後もニーズが高まることが予想されます。今後、多機能型施設として時代に合わせた事業の見直しをする必要があります。
 ◆障害者支援ハウスの老朽化等により、多数、修繕が必要であることが確認されています。同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	11,707	11,564	11,835	11,621	1年間の施設延べ利用者数
短期入所年延べ日数(日)	4,225	3,946	4,222	4,185	1年間の短期入所延べ利用日数
短期入所利用率(%)	72.6%	67.8%	72.5%	71.9%	上記日数÷(利用定員16床×開所日数365日)

◆多機能型施設という特性上、特に障害の多様化、重度化に対応すべく、食事支援等の研修を重ね、より安心して利用をしていただけるように支援体制、支援能力の向上に努めてきました。また服薬対応などの健康管理を徹底するなどにより利用しやすい環境を整えており、利用者数は維持しております。
 ◆短期入所など宿泊を伴う事業を展開し、より多くの障害者が利用しました。短期入所(緊急一時・レスパイト)年延べ日数4,185日

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,064	1,094	1,110	16	地方税	0	0	0	0
	物件費	424,592	420,203	429,336	9,133	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
	維持補修費	4,767	4,681	4,222	△ 459	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	2,673	1,703	747	△ 956	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	7,571	7,742	7,905	163
	賞与・退職引当金繰入額	77	464	135	△ 329	その他	127,179	132,161	131,043	△ 1,118
	その他	0	0	0	0	小計 H	134,750	139,903	138,948	△ 955
小計 G	433,174	428,145	435,551	7,406	行政収支差額 I=H-G	△ 298,424	△ 288,242	△ 296,603	△ 8,361	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	3,541	0	△ 3,541	通常収支差額 K=I+J	△ 298,424	△ 288,242	△ 296,603	△ 8,361	
					特別収入 小計 M	0	3,541	0	△ 3,541	
					当期収支差額 O=K+N	△ 298,424	△ 284,701	△ 296,603	△ 11,902	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)429,336千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等のため9,133千円減少
【使用料及び手数料】 利用者給食費等7,905千円	【その他(行政収入)】 利用者微減のため事業収入1,118千円減少
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入108,271千円(国1/2、都1/4、区1/4) 地域生活支援事業収入22,772千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	30	11,621	人	37,480	1,303	行政費用が上昇したため、一人あたりのコストが1,303円増加しました。(純コスト32,278円)
	29	11,835		36,176	△ 1,283	
	28	11,564		37,459	244	
開所日数 1日あたりコスト	30	365	日	1,193,290	20,290	行政費用が上昇したため、一日あたりのコストが20,290円増加しました。
	29	365		1,173,000	△ 13,778	
	28	365		1,186,778	△ 7,000	

④貸借対照表

(千円)

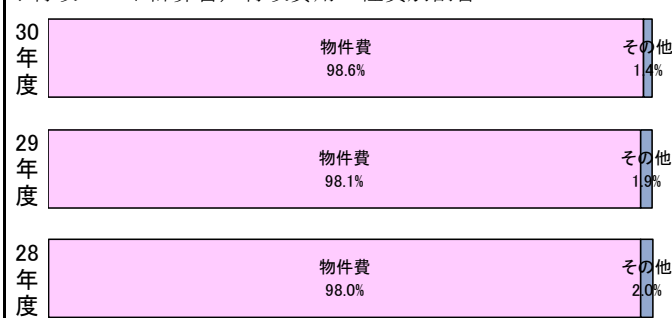
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	587	383	△ 204	流動負債 J	68	70	2
収入未済	587	383	△ 204	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	70	2
固定資産 H	305,543	304,795	△ 748	その他	0	0	0
土地	280,128	280,128	0	固定負債 K	1,187	1,051	△ 136
建物	25,415	24,667	△ 748	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,187	1,051	△ 136
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,255	1,122	△ 133
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	304,875	304,057	△ 818
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	304,875	304,057	△ 818
資産の部合計 I=G+H	306,130	305,178	△ 952	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	306,130	305,178	△ 952

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 障害者支援ハウス土地280,128千円		【建物】 減価償却により748千円減少
		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。
【建物】 障害者支援ハウス建物24,667千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



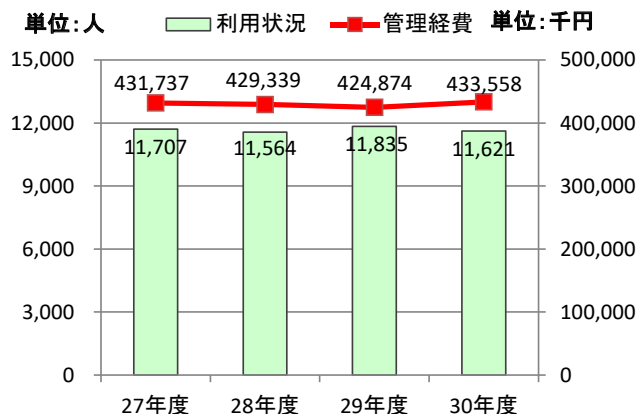
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
対前年度	人数	-	-	△延 0.6	-
	金額	16	-	△ 7	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	49.0%	45.0%	46.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害者支援ハウスは指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆ニーズの高い短期入所やグループホームといった宿泊を伴う事業を24時間365日展開しているため、他の区立障害者施設と比較して、単位あたりのコストが高い数値になっています。
- ◆多くの施設利用者が、より適正なサービスが受けられることを目的として、多くの障害者に対して適正なサービスの提案をしていきました。
- ◆指定管理業務評価【A】

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害者支援ハウスは、複数の事業を展開しており、その中で特にニーズが高い短期入所事業については、平成26年度に増床しましたが今後もニーズが高まることが予想されます。今後、他の施策や手法も含め、多機能型施設として時代に合った事業のあり方を検討する必要があります。
- ◆障害者支援ハウスの老朽化等により、多数、修繕が必要であることが確認されています。同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

【平成30年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目		特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費		就労支援センター管理経費	

1 事業の目的

◆相談事業において、一般就労を希望されている知的、身体、精神障害者などの就労相談を受けて就労支援を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労の促進をすることです。
 ◆就労移行支援事業において、一般企業に雇用されることが困難な知的障害者に、設備、働く場を提供するとともに作業、生活及び健康等の援助を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労に繋げることで、また就労定着支援事業を開始し、障害者本人の仕事・生活面の両方について、寄り添った支援を行っています。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立障害者就労支援センター			施設内容 相談部門、授産部門 (熟年人材センター含む)
所在地	江戸川区東小岩6丁目15-2			
建物面積	1,969.05㎡	有形固定資産取得価格	164,550千円	
建設年月日	昭和42年6月30日	減価償却累計額	162,285千円	
開館時間・休館日	【開所時間】8:30~20:00 【休所日】日、祝祭日、年末年始(12/30~1/3)			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆就労意欲の向上のためには、就労支援事業所に通所している利用者の工賃額を向上させることが必要です。
 ◆区内就労支援事業所と連携をとり情報共有を図りつつ、発注を増やしていき、工賃の向上を目指す必要があります。
 ◆一般就労と定着に向けて事業の見直しをする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
相談件数及び就労支援(件)	4,101	7,947	11,428	13,950	来所・電話での相談件数及び就労支援(ハローワーク同行等)の件数
就労移行支援利用者延べ人数(人)	2,277	3,202	3,058	4,258	就労移行支援事業利用者の延べ人数
就労者数(人)	52	58	87	100	障害者就労支援センターが支援して就労した人数
成果の説明	◆平成30年度より就労定着支援事業を開始し、現在就労している障害者や受入れ企業からの相談や問題解決に努め、雇用の定着を図りました。 ◆外部からの受注作業を就労支援センターで受け付け、区内就労支援事業所へ適宜情報展開を行い、区内の事業所全体の工賃向上を図りました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	726	1,094	1,110	16	地方税	0	0	0	0
物件費	143,986	137,493	147,159	9,666	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	2,242	1,848	16,289	14,441	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	965	965	1,264	299
補助費等	0	0	50	50	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	1,306	3,847	0	△ 3,847	使用料及手数料	72	110	148	38
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	29,597	27,509	44,867	17,358
賞与・退職引当金繰入額	0	464	135	△ 329	小計 H	30,634	28,583	46,280	17,697
その他	0	990	5,593	4,603	行政収支差額 I=H-G	△ 117,626	△ 117,152	△ 124,056	△ 6,904
小計 G	148,260	145,735	170,336	24,601	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	20,977	20,977	通常収支差額 K=I+J	△ 117,626	△ 117,152	△ 124,056	△ 6,904
特別収支差額 N=M-L	51,440	6,321	△ 20,567	△ 26,888	特別収入 小計 M	51,440	6,321	410	△ 5,911
					当期収支差額 O=K+N	△ 66,186	△ 110,831	△ 144,623	△ 33,792

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)147,159千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し及び区有車購入等により9,666千円増加
	【維持補修費】 指定管理負担金1,634千円、アスベスト除去工事2,398千円 旧就労支援センター解体工事12,249千円	【維持補修費】 旧就労支援センター解体工事等により14,441千円増加
	【その他(行政費用)】 フェンス設置工事5,593千円	【減価償却費】 旧就労支援センター解体に伴う建物減価償却費3,847千円減少
	【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入44,539千円(国1/2、都1/4、区1/4) シルバー人材センター光熱水費328千円	【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業(就労定着支援事業)収入等により17,358千円増加

③単位あたりコスト情報 (円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一件あたりコスト	30	18,208	件	9,355	△ 705	行政費用が増加しましたが、相談件数が増加したため、一件あたりのコストが705円減少しました。(純コスト6,289円)
	29	14,486		10,060	△ 3,238	
	28	11,149		13,298	△ 8,877	
開所日数 1日あたりコスト	30	244	日	698,098	98,366	旧就労支援センター解体工事等、行政費用が増加したため、一日あたりのコストが98,366円増加しました。
	29	243		599,733	△ 10,391	
	28	243		610,123	27,000	

④貸借対照表

(千円)

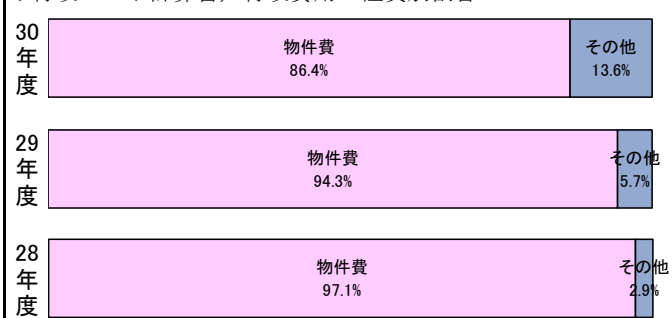
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	68	70	2
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	70	2
固定資産 H	309,654	290,942	△ 18,712	その他	0	0	0
土地	288,487	288,487	0	固定負債 K	1,187	1,051	△ 136
建物	20,680	0	△ 20,680	特別区債	0	0	0
工作物	296	0	△ 296	退職給与引当金	1,187	1,051	△ 136
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,255	1,122	△ 133
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	308,399	289,820	△ 18,579
その他	191	2,456	2,265	正味財産の部合計 M=I-L	308,399	289,820	△ 18,579
資産の部合計 I=G+H	309,654	290,942	△ 18,712	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	309,654	290,942	△ 18,712

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 障害者就労支援センター土地288,487千円 【その他】 高額備品（区有車）購入等2,456千円	【建物】 旧就労支援センター解体に伴い20,680千円減少 【工作物】 旧就労支援センター解体に伴い296千円減少 【その他】 高額備品（区有車）購入により2,265千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



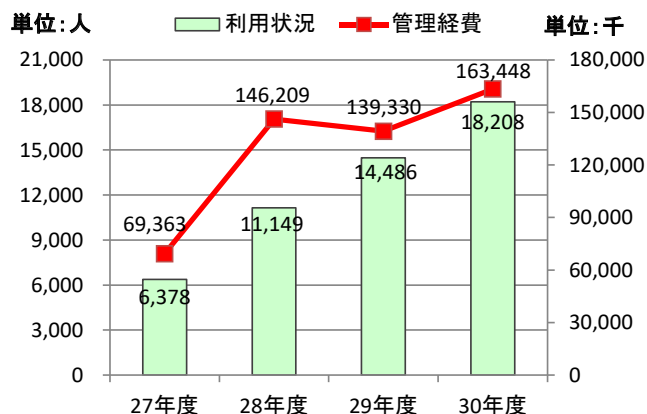
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
29年度	人数	0.2	-	延 1.0	-
	金額	1,092	-	13	-
対前年度	人数	-	-	△延 0.6	-
	金額	16	-	△ 7	-

7 個別分析

◆利用状況と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	90.9%	89.7%	98.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区内の就労支援事業所と定期的な連絡会の実施、またハローワークと共催で12月の障害者週間に合わせて障害者雇用フェアをタワーホール船堀で開催し、障害者の雇用促進や周知・理解を広げました。
- ◆平成28年度から指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆平成30年度より就労定着支援事業を開始しました。
- ◆就労定着には本人の仕事・生活面の両方の支援が必要となることから、障害者が自分の就業後に相談できるよう開庁時間の延長、休日開庁の必要性が課題でありましたが、28年度より開庁時間を20時まで延長し、土曜開庁も実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆近年の相談件数、利用者数の増加を考慮し、支援体制の強化を図る必要があります。
- ◆引き続き、区内の特例子会社、就労支援事業所、ハローワーク等と情報を共有しながら、障害者の就労に繋げる支援と就労の定着の支援を実施していく必要があります。

【平成30年度 福祉部 発達障害相談センター 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	発達障害相談センター関係費	-

1 組織目標

- ◆発達障害に関する正しい知識の普及啓発と理解の促進を図ります。
- ◆個々の特性に応じた支援の更なる充実を図ります。
- ◆江戸川区発達相談・支援センター設置に向けた円滑な準備を行います。
- ◆思春期世代に向け、気づきを促す情報発信を検討します。

2 所管事務

- ◆発達障害に関する相談及び助言に関すること。
- ◆親支援、支援者支援に関すること。
- ◆発達障害に関する普及・啓発に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆発達相談・支援センター設置に向け、指定管理者の選定や施設改修のための準備に取り組んでいきます。
- ◆吃音や発音など、言葉に関する相談が散見され、より専門的な相談の充実が求められています。
- ◆平成29年度に実施した「区民世論調査」の結果から、「発達障害」という言葉の認知度は95%と非常に高いものの、発達障害の理解にはばらつきがありました。この結果を踏まえ、引き続き区民まつりや講演会、啓発週間等で普及啓発を行っていきます。
- ◆早期発見・支援の考え方が浸透してきたことにより、つなぎ先との連携が一層重要となっています。ライフステージや生活環境が変化しても引き続き変わらない支援を受けられるよう「サポートファイル」等の活用を促進していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
相談延べ件数(件)	4,273	4,049	4,598	5,031	電話等での相談・問い合わせや訪問等の延べ件数
実人数(人)	691	778	909	964	新規で受け付けた人数

- 成果の説明
- ◆平成26年7月22日開設
 - ◆相談延べ件数・実人数：相談延べ件数、実人数共に増加しています。このことから普及啓発の効果が顕在化してきたことや関係機関への周知が届いており、相談センターの認知度が高まってきていることがうかがえます。
 - ◆年代別の割合：未就学児35%、小学生30%、中学生7%、高校生4%、19歳以上19%、不明5%となっており、学齢期までの相談が多いことから、早期発見・早期支援が定着しつつあると言えます。
 - ◆主な相談対応：①医療機関、各種福祉制度等の情報提供 ②保護者、在籍園(校)に対応や配慮の提案・助言 ③在籍園(校)、医療等関係機関の連絡調整

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	86,428	97,101	98,153	1,052	地方税	0	0	0	0
	物件費	4,734	2,208	1,967	△ 241	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,587	0	0	0	国庫支出金	0	0	117	117
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	6,365	6,339	8,239	1,900
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	5,195	6,802	7,184	382	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	2,984	3,950	3,815	△ 135
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	9,349	10,289	12,171	1,882
	賞与・退職引当金繰入額	14,865	28,489	13,195	△ 15,294	行政収支差額 I=H-G	△ 101,873	△ 124,310	△ 108,328	15,982
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	111,222	134,599	120,499	△ 14,100	通常収支差額 K=I+J	△ 101,873	△ 124,310	△ 108,328	15,982	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,950	0	5,378	5,378	
特別収支差額 N=M-L	2,950	0	5,378	5,378	当期収支差額 O=K+N	△ 98,923	△ 124,310	△ 102,950	21,360	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(委託料を除く)】 発達障害啓発リーフレット等需用費1,391千円、イベント会場等使用料及び賃借料213千円など	主な増減理由
【補助費等】 乳幼児施設等巡回支援事業の心理相談員等報償費7,184千円	
【都支出金】 障害者施策推進区市町村包括補助事業等補助金8,239千円	
【都支出金】 補助金充当の際、申請額に応じた金額を充当したため、1,900千円増加	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,171	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	118,526	社会資本整備等投資活動支出	7,902	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 106,355	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 7,902	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 114,257	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	114,257

④貸借対照表

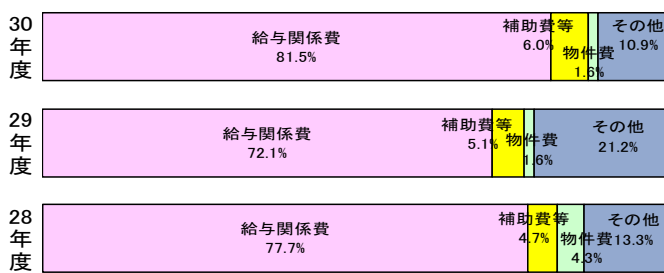
貸借対照表表. Columns:勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 流動負債 J, 固定負債 K, etc.

⑤貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表の特徴的事項表. Columns:勘定科目, 勘定科目. Rows include 【建設仮勘定】小松川幼稚園内部改修その他設計業務委託 (委託料) 7,902千円 and 【建設仮勘定】発達相談・支援センター開設に向けた設計業務委託を行ったため7,902千円増加.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



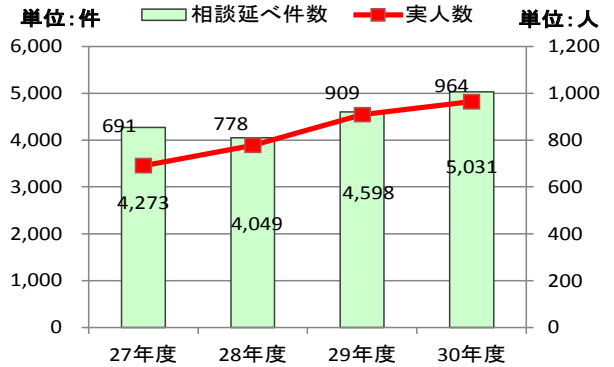
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

Table of personnel costs by category (年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他) for 30, 29, and 28 fiscal years.

7 個別分析

◆相談延べ件数と実人数の推移



◆その他の分析指標

Table of other analysis indicators (指標, 28年度, 29年度, 30年度) including costs per resident, assets, and liabilities.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成29年度に比べ相談延べ件数及び、実人数の両方が増加していることから、講演会での理解促進や区民まつりでの幅広い周知活動等、様々な普及啓発事業の効果が顕在化してきたことと、平成29年度に設定した愛称「なないろ」が定着してきたことがうかがえます。
◆当センターでは、臨床心理士や教員等の専門性を活かした相談・支援を行っているため、人件費割合が高くなっています。
◆思春期世代に向けた情報発信のため、中学生向けのリーフレットを作成・配布しました。
◆吃音、発音等については相談できる場が少ないため、言語聴覚士による吃音、発音等の「ことばの相談」を始めました。
◆発達に課題のある児童の支援拡充のため、相談から療育までの支援を一体的に行う発達相談・支援センターの設計業務の委託を行いました。
◆ライフステージや生活環境が変化しても引き続き変わらない支援を受けられるよう「発達障害支援情報ガイド」「サポートファイル」を江戸川区のホームページにアップしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆発達相談・支援センターの開設に向けて、円滑な施設の整備及び指定管理者への業務引継を行います。
◆年々増加傾向にある相談状況を踏まえ、新たに開設するセンターは、地域の中核的な支援施設としての役割を担うことから、区内の障害児通所事業所との連携を図り、区全体の支援力の向上に取り組みする必要があります。
◆発達障害支援には社会や周囲の理解と配慮が欠かせません。新たに開設するセンターは、児童発達支援や全年齢を対象とした発達障害相談の機能を併せ持つことから、その役割を広く周知するため、積極的な普及啓発活動を行う必要があります。
◆保護者や支援者の発達障害の理解を深めるため、アンガーマネジメントの講演会や区民まつりでのPR等を引き続き実施します。
◆発達障害をはじめその他の読むことに困難のある方のために発達障害啓発リーフレットのマルチメディアデジ版を作成、掲載します。

【平成30年度 福祉部 生活援護第一課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	
				-

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付の適正な事業の推進を図ります。
- ◆就労支援等、委託事業の更なる活用を行います。
- ◆警察OB等、非常勤職員とケースワーカーの連携を強化します。
- ◆返還金・戻入金への取り組みを強化します。
- ◆人材育成の推進を図ります。
- ◆時間外等勤務手当の適正な運用と計画的な有給休暇の取得を推進します。
- ◆執務環境の改善を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆生活援護各課の調整、予算・決算・会計の統括に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援対象者の把握と支援に加え、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、個別の支援策を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど、見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に取り組むとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。
- ◆セーフティネットの一つである生活困窮者自立支援制度を活用し、早い段階で自立に向けた支援につなげていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	23,177,949	22,640,686	22,452,625	22,354,070	生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	38.5 223	44.0 239	35.3 142	36.6 134	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	90.3 47	93.4 43	90.7 39	92.3 36	高校進学プログラムの参加者のうち、高校に進学した者の割合及び達成者数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
平成30年度は前年度に比べて98,555千円の減少になりました。生活保護法改正による世帯への支給保護費が減額となったこと、被保護人員が前年より年度平均で36人減少しているためです。
 - ◆就労支援の達成率
平成29年度に8.7ポイント下降しましたが、平成30年度は平成29年度に比べ1.3ポイント上昇しました。
 - ◆被保護者の高校進学率
高校進学支援プログラムは適切な運用をしており、90%を超える進学率を維持しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	687,696	679,762	660,753	△ 19,009	地方税	0	0	0	0
	物件費	324,808	339,042	347,652	8,610	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	269,168	280,516	276,232	△ 4,284	国庫支出金	16,914,330	16,729,400	16,681,722	△ 47,678
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	450,123	381,102	378,855	△ 2,247
	扶助費	22,640,686	22,452,625	22,354,070	△ 98,555	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	264,207	78,682	233,635	154,953	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	46,672	44,567	49,726	5,159	その他	332,736	185,475	259,370	73,895
	賞与・退職引当金繰入額	88,010	259,122	46,331	△ 212,791	小計 H	17,697,188	17,295,977	17,319,948	23,971
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 6,354,890	△ 6,557,823	△ 6,372,218	185,605
小計 G	24,052,078	23,853,800	23,692,166	△ 161,634	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	6,448	12,921	18,823	5,902	通常収支差額 K=I+J	△ 6,354,890	△ 6,557,823	△ 6,372,218	185,605	
特別収支差額 N=M-L	△ 5,641	△ 12,905	△ 15,924	△ 3,019	特別収入 小計 M	807	16	2,899	2,883	
					当期収支差額 O=K+N	△ 6,360,531	△ 6,570,728	△ 6,388,142	182,586	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 就労支援業務委託49,344千円、レセプト点検委託35,894千円、資産調査業務委託19,440千円など	【扶助費】 医療扶助163,050千円増加、生活扶助157,871千円減少、住宅扶助44,058千円減少
【扶助費】 生活保護の医療扶助15,303,926千円、生活扶助3,517,157千円、住宅扶助2,337,192千円、介護扶助684,980千円など ※医療扶助費、介護扶助費は生活援護第一課に集約	【補助費】 過年度国庫負担金超過額返納金155,085千円増加
【補助費等】 過年度国庫負担金超過額返納金226,125千円など	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,246,701	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	23,794,285	社会資本整備等投資活動支出	3,216	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,547,583	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,216	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,550,799	一般財源共通調整	△ 62	一般財源充当調整	6,550,860

④貸借対照表

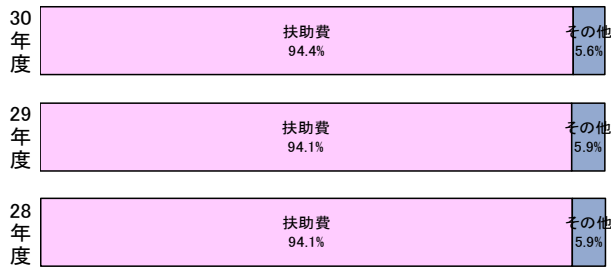
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	920,324	901,228	△ 19,096	流動負債 J	40,121	40,018	△ 103
収入未済	964,891	950,954	△ 13,937	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 44,567	△ 49,726	△ 5,159	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	40,121	40,018	△ 103
固定資産 H	0	3,367	3,367	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	670,852	606,752	△ 64,100
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	670,852	606,752	△ 64,100
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	710,973	646,769	△ 64,204
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	209,351	257,825	48,474
その他	0	3,367	3,367	正味財産の部合計 M=L-I	209,351	257,825	48,474
資産の部合計 I=G+H	920,324	904,594	△ 15,730	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	920,324	904,594	△ 15,730

⑤貸借対照表の特微的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金950,954千円 【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金のうち、死亡、失踪や再三の督促に応じないもの等49,726千円 【その他（固定資産）】 庁用車購入費3,367千円	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金収入額の増加により収入未済額が13,937千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

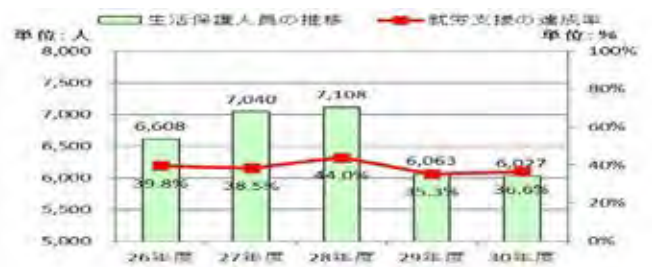


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	99	6	延 2,342	-
	金額	641,264	16,875	17,853	-
	うち時間外手当	18,593			
29年度	人数	97	6	延 1,614	-
	金額	661,920	16,921	10,509	-
	うち時間外手当	16,005			
対前年度	人数	2	-	延 728	-
	金額	△ 20,656	△ 46	7,344	-
	うち時間外手当	2,588			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援達成率



◆学習環境整備支援費の支給

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
中学生	50	54	46	40	42
高校生	-	-	-	8	10

※高校生は29年度より支給開始

◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	34,717円	34,288円	33,953円
区民一人あたりの資産額	1,416円	1,323円	1,296円
区民一人あたりの負債額	776円	1,022円	927円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目(課)としては、行政費用の9割以上が生活保護世帯に支給される生活保護費（扶助費）ですが、生活保護の適正実施に取り組みつつ、生活保護法改正による世帯への保護費の減額や生活保護支給人員の減少により扶助費は98,555千円減少しました。
- ◆平成30年度に大学等進学者への新生活費用として進学準備給付金が創設され、2,600千円支給しました。
- ◆中高校生に対する進路支援として、学習環境整備支援費（塾代）を8,627千円支給、大学受験料等399千円支給するなど、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めました。
- ◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成率はピーク時と比べて減少し、平成30年度は134人でした。人数及び達成率向上のために更なる参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進するなど、見守り体制を構築しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援策を継続していく必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたって生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進するなど、見守り体制を強化する必要があります。
- ◆返還金が生じた場合は適切な債権管理に取り組むとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。

【平成30年度 福祉部 生活保護第一課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費				

1 事業の目的

◆生活保護に至る前の段階の自立支援促進により、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講じます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号） 平成27年度から事業実施
- ◆必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金
- ◆任意事業：一時生活支援事業、学習支援事業、家計改善支援事業（平成30年10月法改正により名称、補助率変更）、就労準備支援事業（平成29年度から実施）

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本事業を多くの困っている人に知ってもらうため、事業の周知及び相談しやすい環境づくりを継続していきます。
- ◆相談受付件数やプラン作成数の増加に努めます。
- ◆ひきこもり支援については、関係機関・民間団体との役割分担による支援の充実が必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
事業対応者数(実人数)	1,407	1,667	1,673	1,902	自立相談支援を行った実人数
相談件数(延べ)	7,419	8,006	7,749	10,298	自立相談支援を行った延べ件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業対応者数 対応者数は前年比229人増えており、事業が確実に浸透してきていると考えられます。 ◆相談件数(延べ) 平成30年度の生活保護の開始件数が平成29年度より減少（平成29年度1,852件、平成30年度1,673件：前年比179人減）しています。 上記より、本事業の相談件数が増えていることは、生活保護に至る前の段階での相談及び支援を行う事業として十分機能していると考えられます。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	8,114	8,696	8,414	△ 282	地方税	0	0	0	0
物件費	73,792	88,974	88,551	△ 423	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	73,245	88,513	87,845	△ 668	行政収入	61,144	66,457	66,687	230
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	5,300	5,556	6,569	1,013	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	226	0	△ 226	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	61,144	66,457	66,687	230
賞与・退職引当金繰入額	991	3,870	570	△ 3,300	行政収支差額 I=H-G	△ 27,051	△ 40,865	△ 37,416	3,449
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	88,195	107,322	104,103	△ 3,219	通常収支差額 K=I+J	△ 27,051	△ 40,865	△ 37,416	3,449
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 27,051	△ 40,865	△ 37,416	3,449

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(委託料)】 自立相談支援事業54,332千円、家計相談事業17,756千円、次世代育成支援8,639千円ほか 【扶助費】 生活困窮者住居確保給付金 【国庫支出金】 補助率(必須事業費：補助対象額×3/4、任意事業：補助対象額×2/3又は1/2) ※平成30年10月法改正により、就労準備支援事業と家計改善支援事業を一体化して事業運営している場合、家計改善支援事業補助率が1/2から2/3に変更となる。	【物件費(委託料)】 生活困窮者自立相談支援事業と長期路上生活者支援事業の一体化による減2,332千円、就労準備支援事業の業務見直しにより1,664千円増加 【国庫支出金】 平成30年10月より家計改善支援事業の補助率が1/2から2/3上がったことによる増加
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新規相談受付件数 1件あたりのコスト	30	1,482	件	70,245	△ 14,061	事業経費と受付件数がともに増えていますが、受付件数の増加率が経費の増加率を上回ったため、1件あたりのコストは減少しました。
	29	1,273		84,306	4,636	
	28	1,107		79,670	-	
自立支援プラン作成 1件あたりのコスト	30	449	件	231,855	△ 76,541	事業経費とプラン作成件数がともに増えていますが、作成件数の増加率が経費の増加率を上回ったため、1件あたりのコストは減少しました。
	29	348		308,397	104,241	
	28	432		204,155	-	

【平成30年度 福祉部生活保護第二課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	福祉費	生活保護費	生活保護費	生活保護費	第二生活保護費	第二生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付の適正な事業の推進を図ります。
- ◆就労支援等、委託事業の更なる活用を行います。
- ◆警察OB等、非常勤職員とケースワーカーの連携を強化します。
- ◆返還金・戻入金への取り組みを強化します。
- ◆人材育成の推進を図ります。
- ◆時間外等勤務手当の適正な運用と計画的な有給休暇の取得を推進します。
- ◆執務環境の改善を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算・決算等に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援対象者の把握と支援に加え、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、個別の支援策を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど、見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に取り組みとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。
- ◆セーフティネットの一つである生活困窮者自立支援制度を活用し、早い段階で自立に向けた支援につなげていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	8,270,322	8,173,450	8,156,443	7,899,899	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育などの扶助費支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	48.5 215	68.7 259	51.3 176	47.5 194	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校等進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	90.0 63	96.2 78	98.1 52	100.0 62	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
平成30年度は前年度に比べて約256,544千円減少しました。主な原因は、平成30年10月基準改定によるものです。
 - ◆就労支援(自立支援プログラム)の達成率
「ワークサポートこいわ」の開設により就労支援の取り組みを強化中です。平成30年度は3.8ポイント減少しましたが、達成者数は18人増加しました。
 - ◆被保護者の高校等進学率
高校進学プログラムの適切な運用により、平成30年度は100%となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	707,199	679,202	689,157	9,955	地方税	0	0	0	0
	物件費	50,572	49,945	50,425	480	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	15,051	15,272	11,534	△ 3,738	国庫支出金	5,992,805	6,132,660	5,798,973	△ 333,687
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	143,770	126,356	116,911	△ 9,445
	扶助費	8,173,450	8,156,443	7,899,899	△ 256,544	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	712	109	6,084	5,975	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	44,116	40,929	55,584	14,655	その他	269,930	318,297	169,389	△ 148,908
	賞与・退職引当金繰入額	105,548	257,241	82,765	△ 174,476	小計 H	6,406,505	6,577,312	6,085,273	△ 492,039
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 2,675,091	△ 2,606,558	△ 2,698,640	△ 92,082
小計 G	9,081,596	9,183,870	8,783,913	△ 399,957	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 2,675,091	△ 2,606,558	△ 2,698,640	△ 92,082	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 2,675,091	△ 2,606,558	△ 2,698,640	△ 92,082	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 生活保護を実施するための郵送料16,659千円、システム経費13,463千円など	主な増減理由
【扶助費】 生活保護の生活扶助費4,319,595千円、住宅扶助費3,303,503千円、医療扶助費91,706千円など	
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金(負担率3/4)	
【扶助費】 生活扶助費232,351千円減少、住宅扶助費38,629千円減少、医療扶助費8,280千円減少、葬祭扶助費5,187千円増加、進学準備給付金2,600千円増加など	
【補助費等】 レセプト管理システム機器賃貸借契約の解約金5,766千円増加、和解金302千円増加など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,063,406	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,759,807	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,696,401	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,696,401	一般財源共通調整	△ 102	一般財源充当調整	2,696,503

④貸借対照表

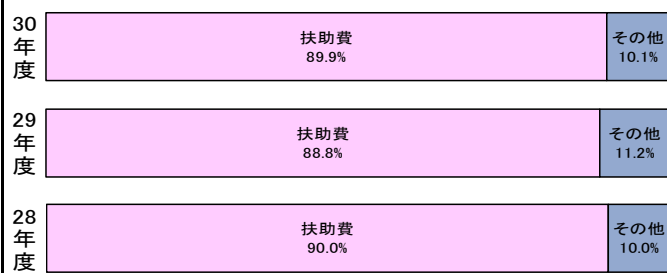
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,024,717	1,038,884	14,167	流動負債 J	40,566	41,745	1,179
収入未済	1,074,339	1,096,206	21,867	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 49,622	△ 57,322	△ 7,700	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	40,566	41,745	1,179
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	693,294	660,638	△ 32,656
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	693,294	660,638	△ 32,656
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	733,860	702,383	△ 31,477
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	290,857	336,502	45,645
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	290,857	336,502	45,645
資産の部合計 I=G+H	1,024,717	1,038,884	14,167	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,024,717	1,038,884	14,167

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済(流動資産)】 生活保護費(扶助費)の返還金1,096,206千円	【収入未済(流動資産)】 生活保護費(扶助費)の返還金14,167千円増加
【不納欠損引当金(流動資産)】 生活保護費(扶助費)の返還金等の不納欠損引当金57,322千円	【不納欠損引当金(流動資産)】 生活保護費(扶助費)の返還金等の不納欠損引当金7,700千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

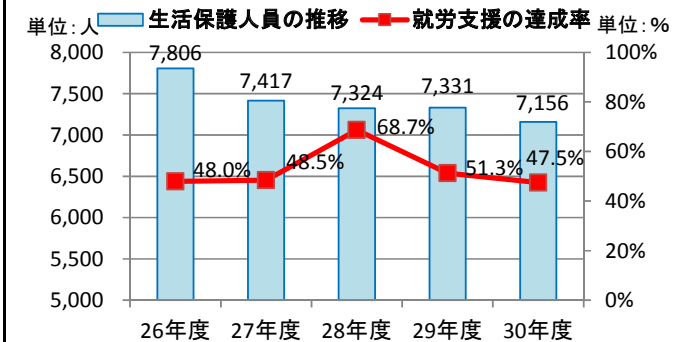


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	98	6	延 1,327	-
	金額	677,235	10,322	10,555	-
	うち時間外手当	14,130			
29年度	人数	97	6	延 1,071	-
	金額	668,029	10,414	6,690	-
	うち時間外手当	10,601			
対前年度	人数	1	-	延 256	-
	金額	9,206	△ 92	3,865	-
	うち時間外手当	3,529			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費の支給

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
中学生	30	46	65	46	50
高校生	-	-	-	10	16

※高校生は29年度より支給開始

◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	13,109円	13,201円	12,588円
区民一人あたりの資産額	1,332円	1,473円	1,489円
区民一人あたりの負債額	816円	1,055円	1,007円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目(課)としては、行政費用の9割以上が生活保護世帯に支給される生活保護費(扶助費)ですが、生活保護の適正実施に取り組みつつ、生活保護法改正による世帯への保護費の減額により扶助費は256,544千円減少しました。
- ◆平成30年度に大学等進学者への新生活費用として進学準備給付金が創設され、2,300千円支給しました。
- ◆中高生に対する進路支援として、学習環境整備支援(塾代)を11,939千円支給、大学等進学支援費626千円支給するなど、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めました。
- ◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成率は、ピーク時と比べ減少していますが、平成30年度は達成者数は18人増加しました。人数及び達成率の向上のために更なる参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど、見守り体制を構築しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援策を継続していく必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたって生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど、見守り体制を強化する必要があります。
- ◆返還金が生じた場合は適切な債権管理に取り組むとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。

【平成30年度 福祉部 生活援護第三課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	福祉費		生活保護費		第三生活保護費		-

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付の適正な事業の推進を図ります。
- ◆就労支援等、委託事業の更なる活用を行います。
- ◆警察OB等、非常勤職員とケースワーカーの連携を強化します。
- ◆返還金・戻入金への取り組みを強化します。
- ◆人材育成の推進を図ります。
- ◆時間外等勤務手当の適正な運用と計画的な有給休暇の取得を推進します。
- ◆執務環境の改善を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算・決算等に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援対象者の把握と支援に加え、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、個別の支援策を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進するなど、見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に取り組むとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。
- ◆セーフティネットの一つである生活困窮者自立支援制度を活用し、早い段階で自立に向けた支援につなげていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	6,668,145	6,805,189	7,833,227	7,754,537	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援（自立支援プログラム）の達成率（上段：％）及び達成者数（下段：人）	28.8 (94)	39.6 (90)	38.0 (93)	35.1 (71)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率（上段：％）及び進学者数（下段：人）	91.8 (78)	84.7 (72)	84.1 (90)	91.1 (72)	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
平成30年度は前年度に比べて78,690千円の減少になりました。法改正により世帯あたりの支給保護費が減額となったこと、被保護人員が前年より年度平均で101人減少しているためです。
 - ◆就労支援の達成率
平成25年度の47.9％をピークに達成率は減少傾向となっており、平成28年度以降は40％弱となっています。プログラム参加者数の減少が大きな要因です。
 - ◆被保護者の高校進学率
前年度比で7.0ポイントの増となり、3年ぶりに90％を超える達成率となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	450,652	553,588	564,505	10,917	地方税	0	0	0	0
	物件費	38,193	42,065	44,737	2,672	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	12,560	14,787	12,317	△ 2,470	国庫支出金	4,988,552	5,876,046	5,718,163	△ 157,883
	維持補修費	4,037	3,638	3,074	△ 564	都支出金	119,715	121,066	115,233	△ 5,833
	扶助費	6,805,189	7,833,227	7,754,537	△ 78,690	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	567	143	26	△ 117	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	3,902	3,902	3,927	25	使用料及手数料	384	368	144	△ 224
	不納欠損引当金繰入額	40,868	42,195	51,293	9,098	その他	154,935	299,989	238,958	△ 61,031
	賞与・退職引当金繰入額	74,934	292,495	76,099	△ 216,396	小計 H	5,263,586	6,297,469	6,072,499	△ 224,970
	その他	0	5,400	0	△ 5,400	行政収支差額 I=H-G	△ 2,154,756	△ 2,479,185	△ 2,425,700	53,485
	小計 G	7,418,342	8,776,654	8,498,199	△ 278,455	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	23,955	15,213	31,761	16,548	通常収支差額 K=I+J	△ 2,154,756	△ 2,479,185	△ 2,425,700	53,485
	特別収支差額 N=M-L	△ 9,353	△ 15,213	△ 24,964	△ 9,751	特別収入 小計 M	14,602	0	6,797	6,797
					当期収支差額 O=K+N	△ 2,164,109	△ 2,494,398	△ 2,450,664	43,734	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 生活保護を実施するためのシステム経費10,854千円、臨時職員賃金8,955千円、郵便料7,199千円など	【扶助費】 法改正による支給額減及び生活保護人員減少により、78,690千円減少（生活扶助費124,152千円、教育扶助費17,902千円、生業扶助費9,959千円の減少など）
	【扶助費】 生活保護の生活扶助費4,314,230千円、住宅扶助費3,185,231千円、医療扶助費71,612千円など	【行政費用（その他）】 冷暖房設備設置工事5,400千円の皆減
	【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,005,123	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,460,121	社会資本整備等投資活動支出	1,058	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,454,997	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,058	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,456,055	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,456,055

④貸借対照表

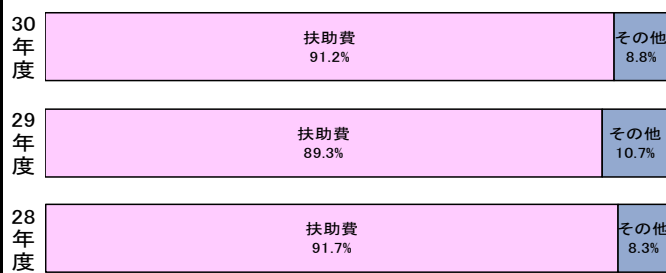
Table with 8 columns:勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 流動負債 J, 固定負債 K, and 資産の部合計 I=G+H.

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table comparing 29 and 30 fiscal years for major items. Columns: 勘定科目, 29年度, 30年度, 増減理由. Items include 収入未済, 不納欠損引当金, and 建物.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



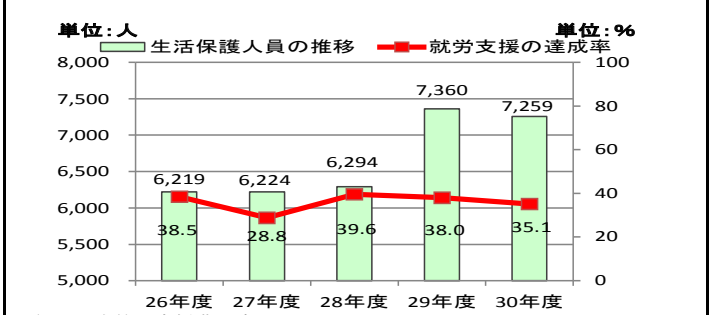
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

Table showing personnel costs by category (人数, 金額) and type (常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他) for 30, 29, and previous fiscal years.

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費の支給

Table showing the number of recipients for learning environment improvement support fees for middle school and high school students from 26 to 30 fiscal years.

※高校生は29年度より支給開始

◆その他の分析指標

Table showing other analysis indicators: cost per person, asset amount per person, and liability amount per person for 28, 29, and 30 fiscal years.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目(課)としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費(扶助費)ですが、生活保護の適正実施に取り組みつつ、生活保護法改正による世帯への支給保護費の減額や生活保護支給人員の減少により扶助費は78,690千円減少しました。
◆平成30年度に大学等進学者への新生活費用として進学準備給付金が創設され、3,200千円支給しました。
◆中高校生に対する進路支援として、学習環境整備支援費(塾代)を17,326千円支給、大学等受験料730千円支給するなど、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めました。
◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成率はピーク時と比べて減少し、平成30年度は71人でした。人数及び達成率向上のために更なる参加者の掘り起こしが必要です。
◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど、見守り体制を構築しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
◆就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援策を継続していく必要があります。
◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたって生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど、見守り体制を強化する必要があります。
◆返還金が生じた場合は適切な債権管理に取り組むとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。

【平成30年度 福祉部 生活援護第三課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	福祉事務所葛西地区庁舎管理経費				

1 事業の目的

- ◆生活困窮者や生活保護受給者に対して適切な相談支援を実施します。
- ◆来庁者が安全に利用できるよう適切な施設の管理運営を行います。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区福祉事務所葛西地区庁舎			施設の内容 福祉事務所。 生活保護の相談や申請受付等を行っています。
所在地	東葛西7-12-6			
建物面積	990.58㎡	有形固定資産取得価格	132,579千円	
建設年月日	平成22年12月17日	減価償却累計額	15,707千円	
備考	テナント有			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設開設当初と比較して増加を続けている被保護人員に対応するため、職員数や事務量が増加していますが、これまで同様に職員一人一人がごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費の削減に取り組むことが必要です。
- ◆平成27年12月をもって5年間のリース期間を満了した庁舎建物については、今後その維持補修や整備にかかる経費増が見込まれます。計画的な施設管理をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
①電気使用量 (kwh) (支出経費：千円)	66,989 (1,618)	66,605 (1,324)	75,652 (1,460)	88,188 (1,859)	年間の電気使用量及び支出経費の推移（生活援護第三課のみ、テナント業者使用分は除く）
②ごみ（一般・産廃）排出量 (kg) (支出経費：千円)	8,560 (291)	4,510 (168)	4,550 (180)	4,950 (214)	年間のごみ（一般・産業廃棄物）排出量及び支出経費の推移
成果の説明	◆電気使用量は対前年比で12,536kwh増（16.57%増）となりました。夏季の猛暑の影響によりエアコン稼働時間が増加した影響が大きいと思われます。 ◆ごみ排出量は平成28年度より資源回収や裁断処分の活用について積極的に取り組みつつも排出量、支出経費ともに前年度を上回ってしまいました。なお、一般廃棄物については処理単価増（最大+11円/kg）も影響しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	23,970	25,545	21,099	△ 4,446	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	9,675	10,252	11,248	996	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	3,783	3,676	3,668	△ 8	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	4,037	3,638	3,074	△ 564	行政都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	384	368	144	△ 224	
	減価償却費	3,902	3,902	3,927	25	その他	366	390	245	△ 145	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	749	758	389	△ 369	
	賞与・退職引当金繰入額	7,854	11,658	1,362	△ 10,296	行政収支差額 I=H-G	△ 48,690	△ 59,638	△ 40,320	19,318	
	その他	0	5,400	0	△ 5,400	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
小計 G	49,439	60,396	40,709	△ 19,687	通常収支差額 K=I+J	△ 48,690	△ 59,638	△ 40,320	19,318		
特別費用 小計 L	0	0	7,658	7,658	特別収入 小計 M	9,225	0	6,797	6,797		
特別収支差額 N=M-L	9,225	0	△ 861	△ 861	当期収支差額 O=K+N	△ 39,465	△ 59,638	△ 41,181	18,457		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 電気料金1,859千円、電話料金3,784千円、建物清掃3,039千円、上下水道料494千円、空調機清掃302千円など	【物件費】 電話料金383千円増加、電話交換機借料298千円増加、庁舎修繕172千円増加
【維持補修費】 昇降機保守730千円、保安警備661千円、自動ドア保守613千円、空調設備保守555千円など	【使用料及び手数料】 テナント事業者転出による使用料収入の減少
【その他（行政収入）】 事業者の光熱水費実費負担分242千円など	【その他（行政収入）】 テナント事業者転出による光熱水費実費負担収入の減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日あたりのコスト (開庁日)	30	244	日	166,840	△ 81,703	行政費用減少（賞与・退職給与引当金の減少、給与関係費の減少など）
	29	243		248,543	47,571	
	28	246		200,972	—	
	30					
	29					
	28					

(千円)

④貸借対照表

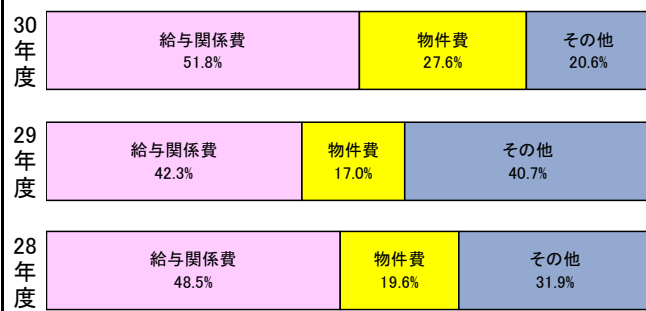
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,579	1,362	△ 217
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,579	1,362	△ 217
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	184,618	176,618	△ 8,000	固定負債 K	26,034	20,531	△ 5,503
土地	59,718	59,718	0	特別区債	0	0	0
建物	124,873	116,872	△ 8,001	退職給与引当金	26,034	20,531	△ 5,503
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,613	21,893	△ 5,720
リース資産	0	0	0	正味財産の部	157,005	154,725	△ 2,280
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	157,005	154,725	△ 2,280
その他	27	27	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	184,618	176,618	△ 8,000
資産の部合計 I=G+H	184,618	176,618	△ 8,000				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 福祉事務所葛西地区庁舎土地59,718千円	【建物】 減価償却により8,001千円減少
【建物】 福祉事務所葛西地区庁舎建物116,872千円	
【その他（固定資産）】 立木27千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



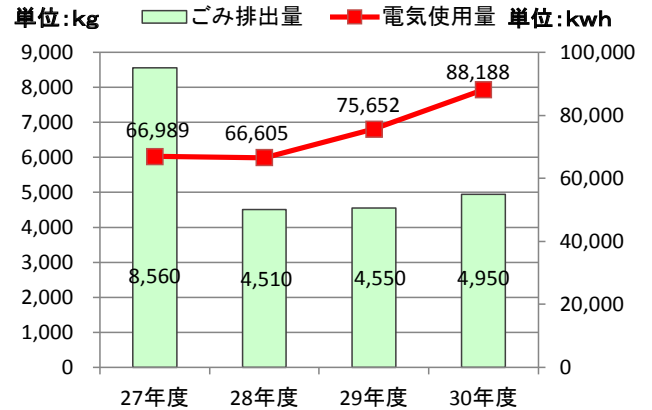
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3.3	-	延 24.6	-
	金額	21,046	-	246	-
29年度	人数	3.9	-	延 7.0	-
	金額	25,533	-	57	-
対前年度	人数	△ 0.6	-	延 17.6	-
	金額	△ 4,487	-	189	-

7 個別分析

◆ごみ排出量・電気使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	2.9%	5.9%	11.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設開設当初と比較して増加している被保護人員に対応するため、事務量や職員数が増加しています。これに伴い換気や温度調節を空調設備に強く依存せざるを得ない環境となっています。このため電気使用量及び支出経費は増加傾向となっています。
- ◆ごみ排出量については平成30年度も職員一人一人が削減に取り組んできましたが、排出量及び支出経費共に前年度を上回る結果となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設開設当初と比較して増加している被保護人員に対応するため、職員数や事務量が増加していますが、これまで同様に職員一人一人がごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費削減に取り組むことが必要です。
- ◆平成27年12月をもって5年間のリース期間を満了した庁舎建物については、今後その維持補修や整備に係る経費増が見込まれます。計画的な施設管理をしていく必要があります。

【平成30年度 福祉部 生活保護第一・第二・第三課合算 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	福祉費		生活保護費		-		生活保護費・生活保護事務費 (合算)	

1 事業の目的

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の債権管理を行っていきます。
- ◆生活困窮時に相談・支援できるよう、生活困窮者自立支援制度を活用していきます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）
- ◆世帯を単位として国の定める基準にしたがって支給される。
- ◆受給者は、その利用する資産・能力他あらゆるものを最低生活維持のため活用することが要件として行われる。
保護の種類：生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたって適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止に努めていきます。
- ◆平成30年度生活保護業務取組方針では、実施方針及び事業計画として、保護の適正実施、被保護者世帯の自立助長に重点を置き、以下の6項目を選定し適切に取り組んでいきます。
(1) 基準改定・法改正への適切な対応 (2) 就労支援の推進 (3) 大学等への進学支援 (4) 扶養義務者の調査 (5) 医療扶助の適正な給付 (6) 返還金等債権の組織的な返納状況管理及び返納額の向上

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	37,735,493	37,278,610	38,096,129	37,641,359	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
受給世帯数（世帯）	15,140	15,265	15,544	15,489	月別受給世帯数の平均
世帯当たり月平均扶助費（円）	207,703	203,508	204,238	202,517	世帯当たりの扶助費コスト

成果の説明

- ◆生活保護扶助費
平成30年10月からの生活保護法改正による世帯への支給保護費が減額したことと、合わせて受給世帯数減により、生活扶助費は前年比527,398千円減りましたが、医療扶助費は入院費が増額になったことにより、前年比156,217千円増えました。
- ◆受給世帯数（世帯）
増加をたどっていた世帯数が55人減少しましたが、世帯割合で見ると高齢世帯は増加し、全体の50.7%と初めて半数以上になりました。
- ◆世帯当たり月平均扶助費
上記により生活保護費が減ったため、世帯当たりの月平均扶助費は前年度と比べ1,721円減りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,724,497	1,790,961	1,799,621	8,660	地方税	0	0	0	0
	物件費	324,737	328,435	332,758	4,323	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	214,843	218,289	208,480	△ 9,809	国庫支出金	27,595,787	28,440,025	27,888,117	△ 551,908
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	658,796	587,700	559,385	△ 28,315
	扶助費	37,278,610	38,096,129	37,641,359	△ 454,770	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,252	409	6,186	5,777	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	740,099	781,830	645,935	△ 135,895
	不納欠損引当金繰入額	131,656	127,691	156,603	28,912	小計 H	28,994,682	29,809,555	29,093,437	△ 716,118
	賞与・退職引当金繰入額	249,634	764,966	157,616	△ 607,350	行政収支差額 I=H-G	△ 10,716,704	△ 11,299,036	△ 11,000,706	298,330
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	39,711,386	41,108,591	40,094,143	△ 1,014,448	通常収支差額 K=I+J	△ 10,716,704	△ 11,299,036	△ 11,000,706	298,330
	特別費用 小計 L	30,404	28,134	42,926	14,792	特別収入 小計 M	38,141	0	2,896	2,896
	特別収支差額 N=M-L	7,737	△ 28,134	△ 40,030	△ 11,896	当期収支差額 O=K+N	△ 10,708,967	△ 11,327,170	△ 11,040,736	286,434

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 就労支援業務委託49,344千円、レセプト点検委託35,894千円、生活保護システム28,953千円など 【扶助費】 生活保護の医療扶助15,467,244千円、生活扶助 12,206,801千円、住宅扶助8,834,570千円など 【国庫支出金】 扶助費 国庫負担金（負担率3/4） 物件費のうち委託料 国庫補助金（補助率3/4, 1/2）など	【扶助費】 医療扶助156,217千円増加、生活扶助527,398千円減少、住宅扶助58,684千円減少など
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
被保護世帯 一世帯あたりのコスト	30	15,489	世帯	2,588,556	△ 56,104	基準改定、保護世帯数減により被保護世帯（月別世帯数の平均）一世帯あたりのコストは減少しました。
	29	15,544		2,644,660	43,193	
	28	15,265		2,601,466	-	
被保護者一人あたりの コスト	30	20,442	人	1,961,361	△ 40,031	上記理由と同様に、被保護者（月別人数の平均）一人あたりのコストも減少しました。
	29	20,540		2,001,392	85,651	
	28	20,729		1,915,741	-	

④貸借対照表

(千円)

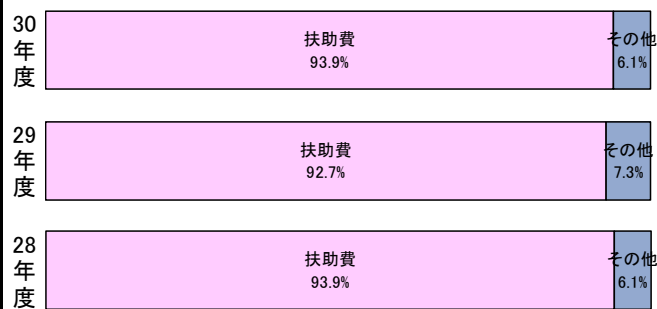
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,816,270	2,869,245	52,975	流動負債 J	107,876	110,906	3,030
収入未済	2,952,670	3,027,587	74,917	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 136,400	△ 158,342	△ 21,942	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	107,734	110,735	3,001
固定資産 H	0	4,425	4,425	その他	142	172	30
土地	0	0	0	固定負債 K	1,808,976	1,663,099	△ 145,877
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,808,976	1,663,099	△ 145,877
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,916,852	1,774,005	△ 142,847
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	899,418	10,996,665	10,097,247
その他	0	4,425	4,425	正味財産の部合計 M=I-L	899,418	1,099,665	200,247
資産の部合計 I=G+H	2,816,270	2,873,670	57,400	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	2,816,270	2,873,670	57,400

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 生活保護費返還金	【収入未済】 課税調査や資産調査等を重点的に進めた結果、返還すべき債権が増加したことによって収入未済も増加
【不納欠損引当金】 生活保護費返還金のうち、死亡・失踪・再三の催促に応じないもの等	主な増減理由
【その他（固定資産）】 生活援護第一課庁用車、生活援護第三課防犯カメラ購入分	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

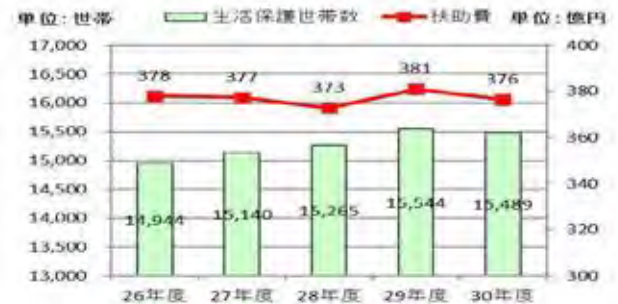


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	266.1	13.0	延 4,918.1	-
	金額	1,770,728	23,632	30,726	-
29年度	人数	256.5	12.0	延 3,568.1	-
	金額	1,768,795	20,328	21,763	-
対前年度	人数	9.6	1.0	延 1,350.0	-
	金額	1,933	3,304	8,963	-

7 個別分析

◆生活保護費の推移



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
中学生	159	157	170	176	168
高校生	-	-	-	26	49

※高校生は平成29年度より支給開始

◆ジェネリック使用状況

項目	27年度	28年度	29年度	30年度
ジェネリック使用率	66.6	71.7	73.5	90.1
保護率	302	3	2.99	2.93

※平成30年度ジェネリック使用率は、平成31年2月調剤レセを引用

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆生活保護扶助費は、生活保護法改正による保護費の減額や、保護世帯数減員により、前年度に比べ減少しました（前年比98.8%）。
- ◆就労支援の推進は、稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成者数399人/対象者数976人（前年度達成者数411人/対象者数990人）へと減少しているため、人数及び達成率向上のために更なる参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆子どもの学習支援として、法外の自立促進事業を利用し、中学生に加え高校生の進路支援として塾代(37,892千円)や大学受験料等の助成(1,755千円)、進学準備給付金10,300千円支給し、大学等への進学者数60人/高校3年生174人(34.2%)となり、将来にわたっての生活保護費の縮減、貧困の連鎖防止に努めました。
- ◆扶養義務者への調査を適切に実施しました。
- ◆医療扶助費は不適切な医療受給の抑制、長期入院者の施設・居宅への移行、並びにジェネリック医薬品使用の原則化に伴う調剤費の抑制（前年比94.1%）など適切な給付の実施に努めましたが、高齢化等の影響もあり入院費が前年比104.5%となり、医療扶助費全体では増額となりました。
- ◆返還金等債権の組織的な債権管理及び返納額の向上により、生活扶助費の返還金等の収納額が67,376千円増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたって適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止に努めていきます。
- ◆令和元年度生活保護業務取組方針では、実施方針及び事業計画として、保護の適正実施、被保護者世帯の自立助長に重点を置き、以下の3項目を選定し適切に取り組んでいきます。
 - (1) 就労支援の推進
 - (2) 大学等への進学支援
 - (3) 返還金等への組織的な債権管理及び収納率の向上

【平成30年度 子ども家庭部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		子ども家庭費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆成長支援に係る全庁業務の統括調整機能を果たし、地域力の活用も含めた有機的な事業展開を図ります。
- ◆子ども・子育て支援事業計画策定に向けた準備を行います。
- ◆児童相談所の開設準備において、厚労省協議など設置計画の精度を高め、人材の確保・育成や建設的進捗管理、社会的養護環境の整備を図ります。
- ◆改めて将来の保育需要を見極め、機動性・柔軟性に富んだ受皿の確保や保育の質の維持・向上に努めます。
- ◆区立保育園の民営化等、効率的な体制整備を推進します。
- ◆葛西南部地区の育成室の円滑な開設を図ります。
- ◆女性センターや母子生活支援施設の検証を行います。
- ◆子どもに係る相談窓口の充実を図ります。
- ◆全ての職員が、明るく挨拶を交わし、職務の背景や課題、事業趣旨を理解し、区民本位で率先垂範する職場づくりに努めます。

【所管事務】
 子育て支援、私立幼稚園や私立保育園などの補助・支援、区立保育園・育成室・保育ママの管理・運営、児童手当や医療費などの助成、児童虐待防止、子どもの健やかな成長支援、女性施策、児童相談所の開設準備 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目 行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
子育て支援課	24,153,735	376,660	90,435	148,200	13,274,230	9,938,215	179,512	146,484
保育課	8,334,113	5,911,313	1,513,459	8,339	0	371,359	7,815	521,829
児童女性課	20,703,403	295,022	291,243	0	20,043,328	3,739	0	70,070
子ども家庭支援センター	587,716	344,068	185,984	3,554	30,250	4,700	0	19,160
児童相談所開設準備担当課	401,796	217,700	2,536	700	0	187	0	180,673
計	54,180,764	7,144,763	2,083,658	160,793	33,347,809	10,318,201	187,326	938,216

所 属	勘定科目 行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
子育て支援課	10,628,782	8,831,069	1,638,868	2	158,844	△ 13,524,953	10,182	△ 13,514,771
保育課	1,097,324	27,446	767,471	12,524	289,882	△ 7,236,790	0	△ 7,236,790
児童女性課	10,481,958	10,432,936	0	0	49,021	△ 10,221,445	1,436	△ 10,220,009
子ども家庭支援センター	132,682	119,266	179	0	13,238	△ 455,034	41,299	△ 413,735
児童相談所開設準備担当課	15	0	0	0	15	△ 401,781	814	△ 400,967
計	22,340,762	19,410,717	2,406,518	12,526	511,001	△ 31,840,002	53,731	△ 31,786,271

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	社会資本整備等 投資活動収支差額	財務活動 収支差額	収支差額	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	A	B	C	D=A+B+C		
子育て支援課	△ 13,305,895	△ 322,509	0	△ 13,628,404	△ 181,427	13,809,831
保育課	△ 7,607,816	△ 1,013	0	△ 7,608,829	0	7,608,829
児童女性課	△ 10,189,819	0	0	△ 10,189,819	1	10,189,818
子ども家庭支援センター	△ 489,825	7,889	0	△ 481,936	△ 7,588	489,524
児童相談所開設準備担当課	△ 243,596	△ 901,749	0	△ 1,145,345	0	1,145,345
計	△ 31,836,951	△ 1,217,382	0	△ 33,054,333	△ 189,014	33,243,347

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
子育て支援課	100,307	52,225	△ 5,512	53,594	7,861,501	3,420,864	3,746,668	36,532
保育課	12,105	16,979	△ 4,874	0	450,132	236,533	182,043	0
児童女性課	63,552	66,715	△ 3,162	0	0	0	0	0
子ども家庭支援センター	41,080	32,943	△ 321	8,459	377,644	352,092	0	0
児童相談所開設準備担当課	0	0	0	0	1,589,339	618,173	0	0
計	217,045	168,862	△ 13,869	62,052	10,278,616	4,627,663	3,928,711	36,532
勘定科目 所 属	(固定資産)				資産の部 合計 C=A+B	流動負債		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他	D		特別区債	賞与引当金	その他
子育て支援課	0	12,498	644,940	7,961,808	15,940	0	15,940	0
保育課	0	0	31,556	462,237	331,366	0	331,366	0
児童女性課	0	0	0	63,552	16,371	0	16,371	0
子ども家庭支援センター	0	0	25,552	418,724	19,160	0	19,160	0
児童相談所開設準備担当課	0	971,165	0	1,589,339	11,164	0	11,164	0
計	0	983,663	702,047	10,495,661	394,001	0	394,001	0
勘定科目 所 属	固定負債				負債の部 合計 F=D+E	正味財産の部合計		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	E	特別区債	退職給与引当金	その他		(正味財産) G	(うち当期正味 財産増減額)	
子育て支援課	255,338	0	255,338	0	271,278	7,690,531	78,943	7,961,808
保育課	5,059,880	0	5,059,880	0	5,391,246	△ 4,929,008	404,186	462,237
児童女性課	246,680	0	246,680	0	263,051	△ 199,499	△ 30,191	63,552
子ども家庭支援センター	287,536	0	287,536	0	306,696	112,028	41,663	418,724
児童相談所開設準備担当課	181,451	0	181,451	0	192,615	1,396,724	1,184,144	1,589,339
計	6,030,884	0	6,030,884	0	6,424,885	4,070,775	1,678,744	10,495,661

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
子育て支援課	41	272,633	9,785	30	104,017	742	2,423	-	-
保育課	673	5,149,623	118,945	305	724,737	100,662	553,550	-	-
児童女性課	36	286,310	29,613	2	7,931	3,124	20,714	-	-
子ども家庭支援センター	45	307,289	14,994	11	36,318	268	2,849	-	-
児童相談所開設準備担当課	25	217,700	20,106	-	-	-	-	-	-
計	820	6,233,555	193,443	348	873,003	104,796	579,536	-	-

4 所管部長からの説明

- ◆私立保育園に対する委託費、児童手当、乳児養育手当など、子ども家庭費の約6割を扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると、子ども家庭費の約7割が固定的経費となっています。
- ◆増加傾向にある保育需要に対応するため、昨年度に引き続き認可保育園等を大幅に新設し、1,113人の定員拡大を図りました。施設整備とともに育児休業の積極的な把握や保育ママへの紹介等に取り組んだ結果、待機児童が270人減少しました。
- ◆「子どもの貧困」など子育て世帯を取り巻く課題が社会経済状況の変化に伴って複雑化しています。「子どもの成長支援」に向けた取り組みを強化する目的で、食の支援事業や学習支援事業の対象を拡充するなど、健やかな子どもの成長を支援しています。
- ◆児童相談所開設に向けた人材育成として、東京都及び周辺自治体への職員派遣を拡大させたため、職員数が増加しています。
- ◆児童相談所の新築工事及び児童養護施設用地の所管替えにより、固定資産が増額となっています。
- ◆保育料や児童扶養手当などの収入未済については、収納努力により8,689千円減少しました。今後も公平性の観点から引き続き納付勧奨をしていきます。

【平成30年度 子ども家庭部 子育て支援課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	

1 組織目標

- ◆庶務担当課として、部内各課や他部署、関係団体との総合調整に努め、各課の円滑な事務執行に資します。
- ◆次期子ども・子育て支援事業計画策定に向けて概括的な構成を考え、それに基づき教育保育ニーズと子育て世帯の実態把握のため調査を行います。
- ◆区独自の保育士確保策や巡回指導、研修を実施し、私立保育施設の人材確保や保育の質向上を支援します。
- ◆社会福祉法人えどがわとの連携を密にし、区立保育園の民営化を着実に推進します。
- ◆計画的な大規模改修と適切な維持補修工事を行い、安全で快適な施設整備に努めます。
- ◆職員間の十分なコミュニケーションと連携により、区民満足度を高めるサービスの提供に努めます。

2 所管事務

- ◆子育て施策の計画及び調整に関すること。 ◆部及び課の庶務に関すること。
- ◆私立幼稚園に関すること。 ◆私立保育園に関すること。
- ◆認定こども園に関すること。 ◆地域型保育事業に関すること。
- ◆認証保育所に関すること。 ◆保育園民営化等の調整に関すること。
- ◆保育園等の施設整備、維持管理等に関すること。 ◆私立保育所等の運営支援に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年4月は認可保育園等の過去最大の定員増となりましたが保育ニーズは増加傾向にあり、待機児童の解消に至っていません。また、平成31年10月から開始される幼児教育・保育の無償化により、保育ニーズの更なる増加が予想されます。今後とも認可保育園の整備を進めていくとともに、待機児童の動向を見据えた保育施設のあり方を見極めていくことが必要です。
- ◆私立保育園などの保育士確保を支援するため、引き続き区独自の給与加算や家賃補助事業に取り組んでいきます。
- ◆私立保育園の増設や保育士確保に合わせ、保育の質の確保も重要となります。私立保育園に対する巡回指導を通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標		28年度	29年度	30年度	令和元年度	成果指標の説明
保育園等の定員 (人)		12,010	12,479	13,527	14,456	認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、保育ママ、認定保育室の定員(各年4月1日現在)
待機児童数 (人)	旧定義	397	420	-	-	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込をしているが、利用ができない児童数 ※平成30年度から、保護者が育休中でも復職の意思がある場合は待機児童に含める「新定義」へと集計方法が変更
	新定義	-	850	440	170	

- ◆女性の社会進出などによる保育需要の増加に対応するため、平成31年4月開園の認可保育園14園、事業所内保育所1園を新設し、1,113人の定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、前年比929人の定員増となりました。
- ◆保育施設の新設による大幅な定員拡大及び育休期間延長希望者の積極的把握、0歳児入園不承諾者への保育ママの紹介など、待機児童対策を積極的に行った結果、令和元年度の待機児童数が前年比270人減少するなど、成果が表れています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)											
勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	205,676	240,050	376,660	136,610	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	94,248	59,817	90,435	30,618		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	29,256	18,097	30,715	12,618		国庫支出金	2,774,716	3,672,964	4,534,200	861,236
	維持補修費	248,311	255,487	148,200	△ 107,287		都支出金	2,417,861	3,843,014	4,296,869	453,855
	扶助費	9,728,371	10,982,919	13,274,230	2,291,311		分担金及負担金	1,346,381	1,387,338	1,638,868	251,530
	補助費等	7,459,721	9,536,569	9,938,215	401,646		使用料及手数料	2	3	2	△ 1
	減価償却費	155,747	164,115	179,512	15,397		その他	51,144	366,371	158,844	△ 207,527
	不納欠損引当金繰入額	6,538	9,643	0	△ 9,643		小計 H	6,590,105	9,269,691	10,628,782	1,359,091
	賞与・退職引当金繰入額	60,256	113,491	89,627	△ 23,864		行政収支差額 I=H-G	△ 11,368,762	△ 12,134,753	△ 13,524,953	△ 1,390,200
	その他	0	42,352	56,857	14,505		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	17,958,867	21,404,444	24,153,735	2,749,291	通常収支差額 K=I+J	△ 11,368,762	△ 12,134,753	△ 13,524,953	△ 1,390,200		
特別費用 小計 L	1,630	1,577	0	△ 1,577	特別収入 小計 M	25,830	596,965	10,182	△ 586,783		
特別収支差額 N=M-L	24,200	595,388	10,182	△ 585,206	当期収支差額 O=K+N	△ 11,344,562	△ 11,539,365	△ 13,514,771	△ 1,975,406		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【扶助費】 私立認可保育園の運営費13,274,230千円	【扶助費】 私立認可保育園の増加及び公定価格の改定により2,291,311千円の増加
	【補助費等】 私立幼稚園の保護者負担軽減補助2,023,141千円、 私立保育園の整備助成費2,017,084千円、 認証保育所の運営費補助1,073,979千円など	【補助費等】 私立認可保育園や地域型保育事業等の保育施設数の増加、 補助対象の拡大等に伴う宿舍借り上げ支援対象者数の増加、 私立幼稚園預かり保育事業の拡大等により401,646千円増加
	【国庫支出金】 私立保育園や地域型保育事業、私立幼稚園などに対する収入 4,534,200千円	【国庫支出金】 私立認可保育園や地域型保育事業等の保育施設数の増加、 公定価格の改定などにより861,236千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入	10,623,154	社会資本整備等投資活動収入	44,289	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	23,929,049	社会資本整備等投資活動支出	366,798	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 13,305,895	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 322,509	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 13,628,404	一般財源共通調整	△ 181,427	一般財源充当調整	13,809,831

④貸借対照表

(千円)

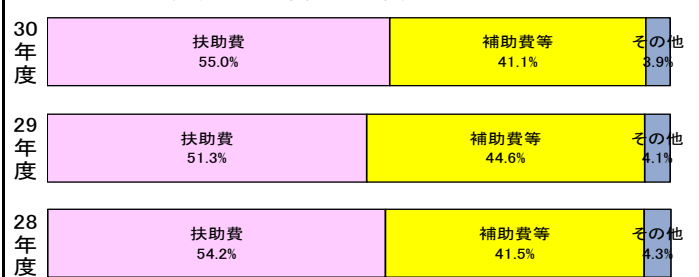
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	83,867	100,307	16,440	流動負債 J	15,560	15,940	380
収入未済	50,255	52,225	1,970	還付未済金	4	0	△ 4
不納欠損引当金	△ 9,643	△ 5,512	4,131	特別区債	0	0	0
その他	43,255	53,594	10,339	賞与引当金	15,556	15,940	384
固定資産 H	7,763,571	7,861,501	97,930	その他	0	0	0
土地	3,402,706	3,420,864	18,158	固定負債 K	220,290	255,338	35,048
建物	3,651,257	3,746,668	95,411	特別区債	0	0	0
工作物	4,784	36,532	31,748	退職給与引当金	220,290	255,338	35,048
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	235,851	271,278	35,427
建設仮勘定	7,247	12,498	5,251	正味財産の部	7,611,588	7,690,531	78,943
その他	697,578	644,940	△ 52,638	正味財産の部合計 M=L-L	7,611,588	7,690,531	78,943
資産の部合計 I=G+H	7,847,438	7,961,808	114,370	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,847,438	7,961,808	114,370

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 私立保育園保育料51,804千円、宿舍借り上げ返還金421千円 【固定資産】 主に区立保育園及び区立保育園を民営化した「おひさま保育園」です。「おひさま保育園」18園の土地・建物等は、安定的に民営化を進めるため、運営主体である社会福祉法人えどがわに無償貸与しています。有償貸付をした場合の試算額は2,344,941千円になります。 なお、民営化の効果を試算すると1園あたり71,466千円/年となり、19年度からの累計額は9,219,114千円になります。	【収入未済（流動資産）】 収納努力等により昨年と同等の徴収率を維持したものの、私立保育園在籍児数の増加に伴う調定額の増加により、保育料の収入未済が1,970千円増加 【建物（固定資産）】 中葛西子育てひろばの所属替えや清新第一保育園の内部改修工事等により95,411千円増加 【工作物（固定資産）】 平井保育園及び南篠崎第二保育園の外構フェンス設置、小岩育成室のブロック塀の改修等により31,748千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

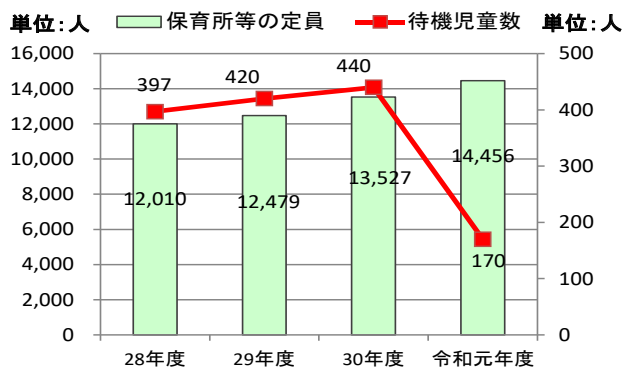


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	41	30	延 742	-
	金額	272,633	104,017	2,423	-
	うち時間外手当	9,785			
29年度	人数	32	3	延 242	-
	金額	230,911	8,359	3,520	-
	うち時間外手当	10,557			
対前年度	人数	9	27	延 500	-
	金額	41,722	95,658	△ 1,097	-
	うち時間外手当	△ 772			

7 個別分析

◆保育園等の定員と待機児童数の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	25,922円	30,767円	34,614円
区民一人あたりの資産額	9,943円	11,280円	11,410円
区民一人あたりの負債額	216円	339円	389円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆待機児童解消に向けて、認可保育園や事業所内保育所の新設などの多様な保育施設の整備により、1,113人の定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、前年比929人の定員増となりました。
- ◆私立保育園への運営に対する扶助費・補助費の合計は13,682,680千円で、園数の増加に伴い年々費用が増加しています。平均すると1園あたり180,035千円の支出となります。
- ◆私立保育園などの保育士確保事業として、区独自の給与加算（月額1万円）や家賃補助事業、新規採用の保育士に対する就職祝い品の支給等を継続していますが、依然として保育士の確保は厳しい状況にあります。
- ◆保育園の計画的な改修や維持補修工事により、固定資産（建物・工作物）が増加しています。
- ◆各部署に所管されていた子育てひろばを一元管理したことにより、給与関係費及び職員数が増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆認可保育園等の保育施設の新設による定員拡大と育休延長希望者の積極的な把握、保育ママの紹介などの取り組みの結果、待機児童数は270人減少しましたが、令和元年10月から開始される幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、保育ニーズの更なる増加が予想されます。今後とも待機児童の動向を見据えた保育施設のあり方を見極めていくことが必要です。
- ◆私立保育園などの保育士確保を支援するため、引き続き区独自の給与加算や家賃補助事業に取り組んでいきます。
- ◆私立保育園の増設や保育士確保に合わせ、保育の質の確保も重要となります。保育施設に対する巡回指導や研修の実施に加え、令和2年度から区に移管される指導検査業務を視野に入れながら、より安心・安全な保育環境を整えていきます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
- ◆子ども・子育て支援事業計画策定に向け、教育・保育ニーズと子育て世帯の実態把握のための調査を行いました。調査結果を踏まえた施策の効果検証を行い、子育て支援の更なる充実を図るための総合的な計画を策定していきます。

【平成30年度 子ども家庭部 子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	私立保育園等委託費	

1 事業の目的

◆児童福祉法上の認可私立保育園に対して、児童の保育に必要な経費（国基準）に、保育内容の充実及び施設運営の健全化を図るための経費（区独自加算分）を上乗せして支給します。

2 事業の基本情報

対象施設	区内私立保育園 76園	受益者負担	年度	利用者負担額
	注：委託費の一部には区外園に通う区民の利用分が含まれる		26年度	1,170,950千円
			27年度	1,242,958千円
			28年度	1,334,130千円
			29年度	1,374,856千円
	30年度	1,620,595千円		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区立保育園民営化の継続や待機児解消に向けた認可私立保育園の整備を推進した場合、今後も経費が拡大していくことが想定されます。保育需要の推移を注視しながら、今後整備すべき保育園数を見極めていくことが必要です。
また、国が示す保育園の運営費基準である公定価格や都の補助制度の動向を注視しながら、保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことも必要と考えます。
◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
在籍児童数（人）	5,929	6,395	6,730	7,662	区内私立保育園の在籍児童数（各年4月1日現在） ※28年度のみ7月開園分含む
園数（園）	47	54	59	76	区内私立保育園数

◆平成30年度は新規園の設置や区立保育園の民営化により、在籍児童数が932人増加しました。
◆平成14年度から区立保育園の民営化を開始し、運営を社会福祉法人えどがわに委託しています。（おひさま保育園）
◆平成27年度2園、平成28・平成29・平成30年度に1園の民営化を行い、おひさま保育園は21園になりました。
◆平成28年度に6園、平成29年度に4園、平成30年度には16園の保育園を新設しました。
◆各園とも、児童定員に対する配置基準を満たす職員数を確保して、園運営を行っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	24,942	32,575	24,653	△ 7,922	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	132	3,258	3,000	△ 258		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	2,356	2,646	290		国庫支出金	1,636,845	1,982,363	2,656,632	674,269
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	917,286	1,256,012	1,664,027	408,015
	扶助費	9,728,371	10,982,919	13,274,230	2,291,311		分担金及負担金	1,346,381	1,387,338	1,638,868	251,530
	補助費等	109,065	230,399	408,450	178,051		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	16,491	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	6,538	9,643	0	△ 9,643		小計 H	3,917,004	4,625,713	5,959,526	1,333,813
	賞与・退職引当金繰入額	4,500	17,724	1,484	△ 16,240		行政収支差額 I=H-G	△ 5,956,544	△ 6,650,805	△ 7,752,292	△ 1,101,487
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	9,873,548	11,276,518	13,711,818	2,435,300		通常収支差額 K=I+J	△ 5,956,544	△ 6,650,805	△ 7,752,292	△ 1,101,487
	特別費用 小計 L	1,630	112	0	△ 112		特別収入 小計 M	0	0	4,435	4,435
	特別収支差額 N=M-L	△ 1,630	△ 112	4,435	4,547		当期収支差額 O=K+N	△ 5,958,174	△ 6,650,917	△ 7,747,857	△ 1,096,940

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【扶助費】 私立保育園保育委託費 13,274,230千円（区外園に通う江戸川区民分も含む）	【扶助費】 園数の増加、公定価格の単価引き上げにより2,291,311千円増加	主な増減理由
【国庫支出金】 子どものための教育・保育給付費国庫負担金等2,656,632千円	【国庫支出金】 園数の増加、公定価格の単価引き上げにより674,269千円増加	
【都支出金】 子どものための教育・保育給付費都負担金等1,664,027千円	【都支出金】 園数の増加、公定価格の単価引き上げにより408,015千円増加	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
委託費に係る在籍児童数一人あたりのコスト	30	8,258	人	1,660,428	△ 15,131	新園設置による在籍児童の増加により、一人あたりのコストが15千円減少しました。
	29	6,730		1,675,560	131,612	
	28	6,395		1,543,948	-	
	30					
	29					
	28					

(千円)

④貸借対照表

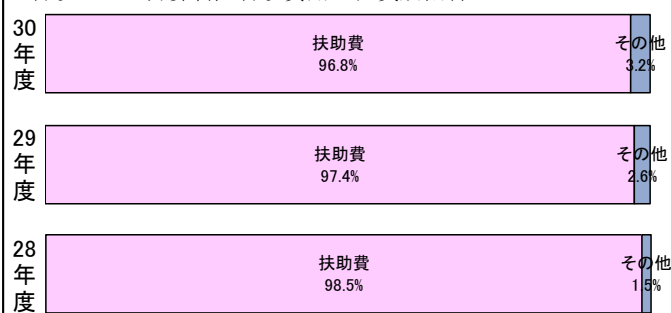
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	40,612	46,292	5,680	流動負債 J	2,182	1,484	△ 698
収入未済	50,255	51,804	1,549	還付未済金	4	0	△ 4
不納欠損引当金	△ 9,643	△ 5,512	4,131	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,178	1,484	△ 694
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	30,841	23,773	△ 7,068
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,841	23,773	△ 7,068
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,022	25,257	△ 7,765
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	7,590	21,035	13,445
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	7,590	21,035	13,445
資産の部合計 I=G+H	40,612	46,292	5,680	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	40,612	46,292	5,680

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 保育料の収入未済51,804千円	【収入未済】 徴収努力により収納率を維持したが、調定額が上昇したため収入未済1,549千円増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



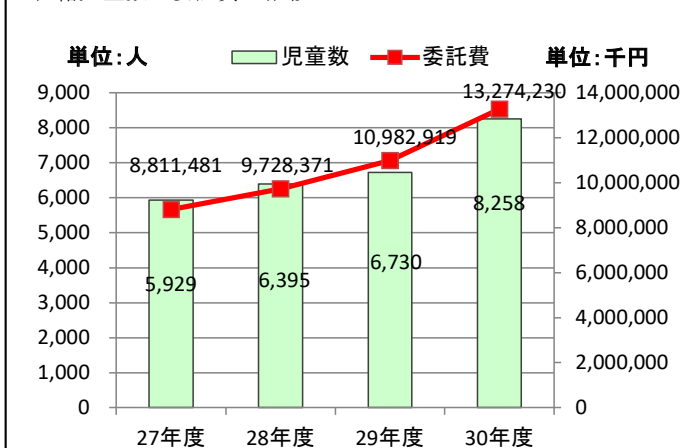
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3.8	-	-	-
	金額	24,653	-	-	-
29年度	人数	4.5	-	延 33.9	-
	金額	32,466	-	493	-
対前年度	人数	△ 0.7	-	△延 33.9	-
	金額	△ 7,813	-	△ 493	-

7 個別分析

◆在籍児童数と委託費の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	13.6%	12.3%	11.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆認可保育園の新設や区立保育園の民営化により、在籍児童数が1,528人増えました。
- ◆各園とも、児童定員に対する配置基準を満たす職員数を確保して、園運営を行っています。
- ◆園数の増加、保育の質の向上や保育士等のキャリアアップに対する処遇改善などの補助制度の充実により、委託費、補助費が約24億円増となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区立保育園民営化の継続や待機児解消に向けた認可私立保育園の整備を推進した場合、今後も経費が拡大していくことが想定されます。令和元年10月から始まる保育の無償化の影響や、保育需要の推移を注視しながら、今後整備すべき保育園数を見極めていくことが必要です。また、都等の補助制度の動向を注視しながら、保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことも必要と考えます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【平成30年度 子ども家庭部 子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	私立幼稚園等振興経費	

1 事業の目的

- ◆子ども・子育て支援新制度に移行した園に対し、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費（運営費）を支出します。
- ◆私立幼稚園に通園させている保護者の負担軽減と、公私幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため、保育料・入園料を補助します。

2 事業の基本情報

対象施設

施設型給付	単位	28年度	29年度	30年度	()は区外施設です。
施設型給付	園	11 (3)	11 (2)	11 (2)	施設型給付と保護者負担軽減の区内施設数には、幼稚園型認定こども園1園を含みます。
就園奨励		28 (40)	26 (43)	26 (48)	
保護者負担軽減		39 (57)、類似2	37 (52)、類似1	37 (47)、類似1 (1)	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆国による幼児教育の無償化の進捗にあわせて、区独自の補助制度の在り方を検証していく必要があります。
- ◆私立幼稚園の在籍児童数が減少する一方で、多様な保育需要が高まる中、私立幼稚園は保育を必要とする児童の受け入れ先としても期待されています。長時間の預かり保育を充実させる私立幼稚園に対して引き続き補助を行ってまいります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
在籍児童数 (人)	9,823	9,716	9,661	9,504	区内私立幼稚園37園（幼稚園型認定こども園1園含む）の在籍児童数（各年5月1日現在）
成果の説明	◆在籍児童数は減少傾向にあり、平成30年度は157人減少しました。背景には乳幼児人口の減少のほか、保育需要の高まり（保育施設の利用者の増加）の影響が考えられます。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	30,226	29,413	26,331	△ 3,082	地方税	0	0	0	0
物件費	486	3,321	3,324	3	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	2,154	2,794	640	行政収入	411,759	447,686	466,110	18,424
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	657,141	671,418	686,078	14,660
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,113,101	4,185,828	4,268,544	82,716	使用料及手数料	2	3	2	△ 1
減価償却費	0	0	0	0	その他	9,755	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,078,657	1,119,106	1,152,190	33,084
賞与・退職引当金繰入額	7,429	11,038	2,638	△ 8,400	行政収支差額 I=H-G	△ 3,072,585	△ 3,110,494	△ 3,148,647	△ 38,153
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,151,242	4,229,600	4,300,837	71,237	通常収支差額 K=I+J	△ 3,072,585	△ 3,110,494	△ 3,148,647	△ 38,153
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	892	0	1,376	1,376
特別収支差額 N=M-L	892	0	1,376	1,376	当期収支差額 O=K+N	△ 3,071,693	△ 3,110,494	△ 3,147,271	△ 36,777

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【補助費等】 施設型給付費1,167,611千円、就園奨励費847,827千円、保護者負担軽減補助金2,023,141千円、預かり保育事業・幼稚園教諭処遇改善補助金229,965千円	【補助費等】 公定価格の単価引き上げ、預かり保育事業の拡大により82,716千円増加
	【国庫支出金】 子どものための教育・保育給付費国庫負担金、就園奨励補助費補助金、預かり保育事業補助金 466,110千円	【国庫支出金】 公定価格の単価引き上げ、預かり保育事業の拡大により18,424千円増加
	【都支出金】 子どものための教育・保育給付費都負担金、預かり保育事業補助金 686,078千円	【都支出金】 公定価格の単価引き上げ、預かり保育事業の拡大により14,660千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
運営補助等に係る在籍児童数一人あたりのコスト	30	9,504	人	452,529	14,728	公定価格の増加や補助事業の追加により、一人あたりのコストが29年度よりも15千円増加しました。
	29	9,661		437,801	10,543	
	28	9,716		427,258	-	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

(千円)

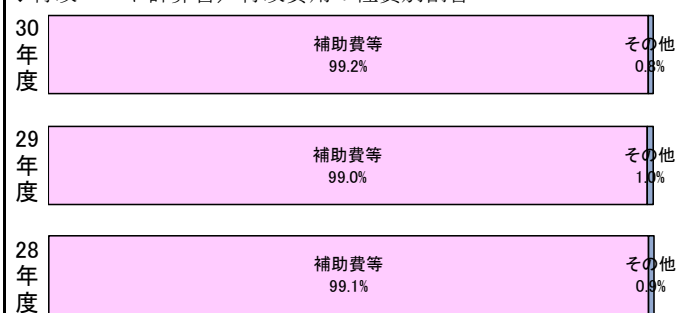
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	1,991	1,567	△ 424
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,991	1,567	△ 424
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	28,197	25,094	△ 3,103
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,197	25,094	△ 3,103
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	30,188	26,660	△ 3,528
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 30,189	△ 26,660	3,529
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 30,189	△ 26,660	3,529
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



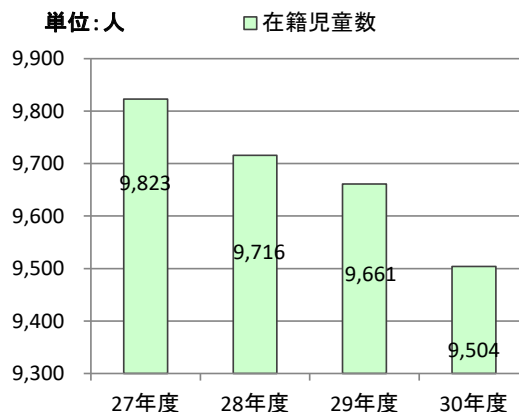
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	4.0	-	-	-
	金額	26,331	-	-	-
29年度	人数	4.0	-	延 30.8	-
	金額	29,312	-	451	-
対前年度	人数	0	-	△延 30.8	-
	金額	△ 2,981	-	△ 451	-

7 個別分析

◆在籍児童数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区立幼稚園との経済的な負担格差を解消するために、所得制限を設けず保育料月額26,000円（上限）を補助する保護者負担軽減制度（昭和50年度要綱制定。平成11年度より現在の金額。）は、保護者から高い評価を受けています。
- ◆子ども・子育て支援新制度の適用を受ける園についても、国基準を大幅に下回る保育料を設定し、区立幼稚園や従来制度園との均衡を図っています。
- ◆多様な保育需要への対応も期待されており、預かり保育を充実させる私立幼稚園に対して平成28年度より補助を開始しました。（平成30年度対象園：区内37園のうち17園）
- ◆幼稚園教諭不足を解消するために平成30年度より処遇改善補助を開始しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆幼児教育無償化にあわせて、従来の補助制度を見直し、再編します。
- ◆私立幼稚園の在籍児童数が減少する一方で、多様な保育需要が高まる中、私立幼稚園は保育を必要とする児童の受入れ先としても期待されています。長時間の預かり保育を充実させる私立幼稚園に対して引き続き補助を行っていきます。

【平成30年度 子ども家庭部 子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費	

1 事業の目的

◆保育従事者用の宿舍借り上げを行う保育事業者に対し、借り上げに係る費用の一部を補助することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止を図ります。

2 事業の基本情報

平成27年度事業開始	認可保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所
対象施設	認可保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所
対象者	常勤の保育士及び看護師、認定こども園に勤務する幼稚園教諭で保育従事者として認められる者
対象経費	賃借料、共益費、礼金及び更新料の7/8、1住戸あたりひと月82,000円が補助基準額上限

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆待機児童の解消を図るには、施設整備と合わせて保育士の確保が最優先課題となります。保育人材の確保、定着及び離職防止のために本事業を推進していくことは必要と考えます。
また、事業の効果を上げていくために保育事業者がより活用しやすい制度運用を図っていく必要があります。
◆国と都の補助制度を活用しているため、補助制度の動向を注視しながら、区の適正な取り組みを見極めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
補助対象施設数(施設)	24	48	69	97	宿舍借り上げ補助金交付対象施設
補助対象人数(人)	49	234	399	533	宿舍借り上げ補助金交付対象者数
成果の説明	◆制度開始当初は採用後5年目までの保育従事者を補助対象としていましたが、平成28年9月、都が「待機児解消に向けた緊急対策」の中でその制限を撤廃し、区も平成28年11月より年数制限を撤廃しました。 ◆申請施設数が増加したこと等により、前年度よりも補助対象者数が134人増加しました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	3,877	9,477	7,328	△ 2,149	地方税	0	0	0	0
物件費	20	931	889	△ 42	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	673	784	111	行政収入	43,512	115,925	186,453	70,528
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	48,191	107,674	170,569	62,895
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	106,551	269,535	393,220	123,685	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	91,703	223,599	357,022	133,423
賞与・退職引当金繰入額	1,837	7,438	440	△ 6,998	行政収支差額 I=H-G	△ 20,582	△ 63,782	△ 44,854	18,928
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	112,285	287,381	401,876	114,495	通常収支差額 K=I+J	△ 20,582	△ 63,782	△ 44,854	18,928
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	982	982
特別収支差額 N=M-L	0	0	982	982	当期収支差額 O=K+N	△ 20,582	△ 63,782	△ 43,872	19,910

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【補助費等】 宿舍借り上げ賃借料、共益費等補助金393,220千円	【補助費等】 補助対象者の範囲及び申請施設数の拡大により123,685千円増加	
【国庫支出金】 保育対策総合支援事業費国庫補助金186,453千円	【国庫支出金】 補助対象者の範囲及び申請施設数の拡大により70,528千円増加	
【都支出金】 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費都補助金170,569千円	【都支出金】 補助対象者の範囲及び申請施設数の拡大により62,895千円増加	

③単位あたりコスト情報 (円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
補助対象者一人あたりのコスト	30	533	人	753,989	33,736	平成29年度よりも補助基準額より近い単価での補助申請が増加したため
	29	399		720,253	240,403	
	28	234		479,850	-	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

(千円)

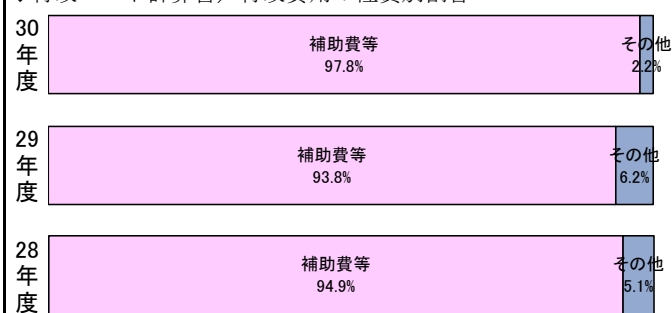
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	421	421	流動負債 丁	622	440	△ 182
収入未済	0	421	421	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	622	440	△ 182
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,812	7,044	△ 1,768
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,812	7,044	△ 1,768
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,434	7,484	△ 1,950
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 9,434	△ 7,063	2,371
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 9,434	△ 7,063	2,371
資産の部合計 I=G+H	0	421	421	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	421	421

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【収入未済】 補助金の収入未済421千円	【収入未済】 補助金の戻入遅れが発生したため

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



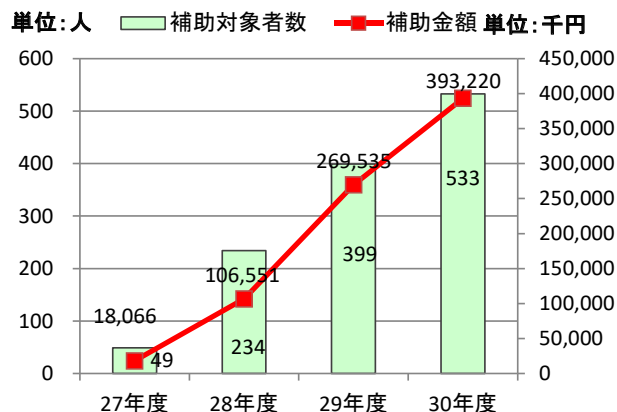
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	7,328	-	-	-
29年度	人数	1.3	-	延 9.7	-
	金額	9,446	-	141	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	△ 延 9.7	-
	金額	△ 2,118	-	△ 141	-

7 個別分析

◆補助対象者、補助金額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育従事者用の宿舍借り上げに係る経費の一部を補助する本事業は、保育事業者と保育従事者から高い評価を得ています。
- ◆補助対象の拡大により、申請施設数が28施設、補助対象者が134人、補助金額が123,685千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆待機児童の解消を図るには、施設整備と合わせて保育士の確保が最優先課題となります。保育人材の確保、定着及び離職防止のために本事業を推進していくことは必要と考えます。また、事業の効果を上げていくために保育事業者がより活用しやすい制度運用を図っていく必要があります。
- ◆国と都の補助制度を活用しているため、補助制度の動向を注視しながら、区の適正な取り組みを見極めていく必要があります。

【平成30年度 子ども家庭部 保育課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	-

1 組織目標

- ◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
- ◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。また、積極的に地域の子育てを支援します。
- ◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
- ◆育成室において適切な療育や相談支援事業などを効果的に実施します。
- ◆研修や巡回などにより保育ママを支援し、保育ママ事業を円滑に実施します。

2 所管事務

- ◆全認可保育施設(認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所)の給付認定、利用調整、保育料算定に関すること。
- ◆全認可保育園の保育料賦課・徴収に関すること。
- ◆区立認可保育園の運営に関すること。
- ◆育成室の管理運営に関すること(児童発達支援事業、障害児相談支援事業)。
- ◆保育ママの認定、助成、乳児の紹介に関すること及び保育ママ等の巡回指導、助言、相談に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も施設の新設により定員を大幅に拡大するため、更なる事務量の増加に対応する必要があります。
- ◆保育料等の収入未済額は、前年度比で減少していますが、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
保育所在籍児数(人)	10,073	10,299	10,567	11,343	4/1現在の認可保育所に在籍している児童数
認定こども園在籍児数(人)	163	201	209	213	4/1現在の認定こども園に在籍している児童数
地域型事業在籍児数(人)		113	226	274	4/1現在の小規模・事業所内保育所に在籍している児童数

- 成果の説明
- ◆30年度は保育施設の申込と在園児管理の事務を認可保育園(111園、定員:12,098人)、認定こども園(2園、定員:210人)、小規模保育所(14園、定員:251人)、事業所内保育所(2園、定員:38人)の保育施設129園について行いました。また、31年4月の入園事務を、認可保育園(124園、定員13,038人)、認定こども園(2園、定員:210人)、小規模保育所(14園、定員:251人)、事業所内保育所(3園、定員:83人)の保育施設143園について行いました。
 - ◆保育内容の充実に努めました。また配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行いました。
 - ◆安全で衛生的な保育園給食の提供に努めました。また、30年度は11園で給食調理業務委託を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	6,011,136	6,019,837	5,911,313	△ 108,524	地方税	0	0	0	0
物件費	1,351,586	1,493,604	1,513,459	19,855	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	220,972	287,408	276,017	△ 11,391	国庫支出金	324	323	318	△ 5
維持補修費	441	3,401	8,339	4,938	都支出金	28,005	25,374	27,128	1,754
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	792,662	757,370	767,471	10,101
補助費等	470,979	449,913	371,359	△ 78,554	使用料及手数料	11,097	10,912	12,524	1,612
減価償却費	524	2,276	7,815	5,539	その他	256,347	262,055	289,882	27,827
不納欠損引当金繰入額	6,152	6,301	4,508	△ 1,793	小計 H	1,088,435	1,056,034	1,097,324	41,290
賞与・退職引当金繰入額	605,047	2,146,185	517,321	△ 1,628,864	行政収支差額 I=H-G	△ 7,357,431	△ 9,065,483	△ 7,236,790	1,828,693
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,445,866	10,121,517	8,334,113	△ 1,787,404	通常収支差額 K=I+J	△ 7,357,431	△ 9,065,483	△ 7,236,790	1,828,693
特別費用 小計 L	614	714	0	△ 714	特別収入 小計 M	0	1,083	0	△ 1,083
特別収支差額 N=M-L	△ 614	369	0	△ 369	当期収支差額 O=K+N	△ 7,358,045	△ 9,065,114	△ 7,236,790	1,828,324

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 臨時職員賃金516,598千円、給食調理業務委託184,359千円、篠崎育成室管理運営経費121,655千円など	【物件費】 給食調理業務委託の1園増により24,629千円、篠崎育成室管理経費が定員拡大等に伴い42,229千円増加、29年度の船堀第二保育園の移転及び篠崎育成室開室に伴う初度調弁31,400千円減少
【補助費等】 保育ママへの補助金346,675千円、団地併設保育園共同管理費分担金5,906千円など	【補助費等】 保育ママ受託児数の減少により保育ママへの補助金が76,285千円減少など
【分担金及び負担金】 区立保育園保育料収入767,471千円	【行政収入(その他)】 育成室の利用児童数の増加により自立支援給付費事業収入が28,850千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,097,588	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,705,404	社会資本整備等投資活動支出	1,013	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,607,816	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,013	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,608,829	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,608,829

(千円)

④貸借対照表

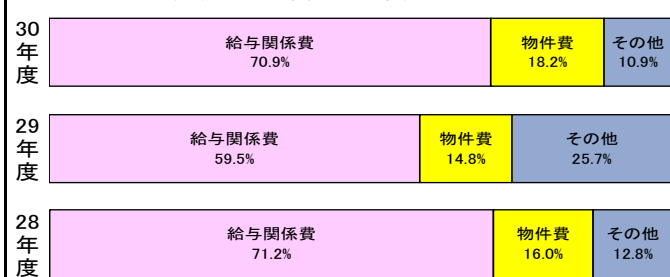
Table with columns: 勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 資産の部合計 I=G+H, 流動負債 J, 固定負債 K, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table with columns: 勘定科目, 勘定科目. Rows include 【収入未済】 (区立認可保育園保育料, 育成室使用料など16,979千円), 【土地】 (篠崎育成室, 鹿本育成室土地236,533千円), 【建物】 (篠崎育成室, 鹿本育成室, 宇喜田保育ママ室建物182,043千円).

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

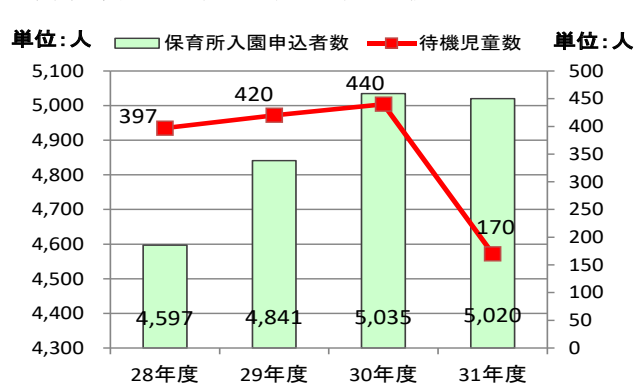


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

Table with columns: 年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他. Rows include 30年度, 29年度, 対前年度 with sub-rows for 人数 and 金額.

7 個別分析

◆保育所入園申込者数と待機児童数の推移



待機児童数は入園申込みの不承諾数から保育ママや認証保育所等の入所者および転園希望者等を除いた、調査要領に基づく人数です。

◆その他の分析指標

Table with columns: 指標, 28年度, 29年度, 30年度. Rows include 区民一人あたりのコスト, 区民一人あたりの資産額, 区民一人あたりの負債額.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆定員の拡大により、30年4月入園申込数は5,035人(決定数:3,554人、不承諾数:1,481人)となり、事務量は29年度に引き続き大幅に増加しましたが、臨時職員の活用や事務の効率化の推進により適切に対応しました。
◆子どもの発達に応じたきめ細やかな保育を行いました。また、配慮が必要な子どもに対しては必要に応じ職員を加配し対応しました。
◆認可保育園の保育料収納率(現年度分)は99.05%です。
◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、通知による督促催告、訪問による督促催告、呼出による収納指導や滞納処分(納税課に執行委任)などを実施し、滞納防止と収納強化に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も施設整備に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
◆保育料の収入未済額については、引き続き児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
◆幼児教育・保育無償化に伴う新たな事務が発生するため、事務事業の更なる効率化を検討する必要があります。

【平成30年度 子ども家庭部 保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費	

1 事業の目的

◆区民みんなが力を合わせ、共に育ち、共に育てていく共育を行い、親が安心して子どもを産み育てていけることを目的として、保育ママの人材を確保するとともに、保育ママへの巡回や研修を通して、保育ママを支援・指導し、保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施させることです。

2 事業の基本情報

名称	保育ママ制度	事業内容 保護者が仕事等で、家庭での0歳児養育が困難な場合、保育ママが家庭的な環境のもとで保育するものです。年間受託児数は約330人で、これまで17,000人以上を保育してきました。区は保育ママへ受託児の紹介やサポート、補助金や物品を支給します。事業開始当初から乳幼児養育の経験があれば、資格がなくても保育ママとして認定します。
事業開始日	昭和44年4月	
保育ママ人数	約180人	
保育ママ要件	資格等と年齢	
利用者負担額	月額17,000円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆保護者の育児休業取得期間の延長や各地域に認可保育所・企業主導型保育所が新設されたことで、保育需要が変化してきている状況です。保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。また、引き続き安心安全な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
◆育児休業制度や保育制度の変更に伴い、保育の種類が多様化する中で、0歳児保育における保育ママ制度の特色・魅力を様々な手段で充分周知していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
保育ママ人数(人)	201	200	193	176	年度末の人数です。
受託児数(人)	395	389	381	329	年間利用者数です。
巡回指導回数(回)	1,006	1,172	1,233	975	年間巡回指導件数です。

成果の説明
◆保育ママの人材確保のため、新規認定研修を年3回行い、30年度は6人の保育ママを新たに認定しました。
◆保育サービス出張説明会などを通して制度の魅力発信に努め、176人の保育ママで、年間329人の受託を行いました。
◆巡回指導の他、保育ママの資質向上のための研修を年19回実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	48,470	47,495	58,395	10,900	地方税	0	0	0	0
	物件費	22,083	15,956	18,688	2,732	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	11,131	6,396	9,308	2,912	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政	8,903	9,318	11,343	2,025
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	457,921	439,514	362,668	△ 76,846	収入	0	0	0	0
	減価償却費	0	155	155	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	13,017	19,397	17,413	△ 1,984	その他	657	145	149	4
	その他	0	0	0	0	小計 H	9,560	9,463	11,492	2,029
小計 G	541,491	522,516	457,318	△ 65,198	行政収支差額 I=H-G	△ 531,931	△ 513,053	△ 445,826	67,227	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	1,083	0	△ 1,083	通常収支差額 K=I+J	△ 531,931	△ 513,053	△ 445,826	67,227	
					特別収入 小計 M	0	1,083	0	△ 1,083	
					当期収支差額 O=K+N	△ 531,931	△ 511,970	△ 445,826	66,144	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 保育ママへの補助金346,675千円、報償費13,546千円、傷害保険料1,116千円、賠償責任保険料1,290千円など	【補助費等】 年間累計受託児数が減少したことにより76,846千円減少
【物件費】 保育システム保守委託料9,308千円、貸与物品等購入費5,584千円、研修用等食糧費1,256千円など	【物件費】 システム委託契約金額が上がったことなどにより2,732千円増加
【都支出金】 認可外保育施設利用支援事業補助金4,200千円、保育力強化事業補助金3,959千円、貸与物品購入に対する補助金2,754千円、保育補助金430千円	【都支出金】 新たに認可外保育施設利用支援事業補助金を活用したことなどにより2,025千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受託児一人あたりの年間コスト	30	329	人	1,390,024	18,591	受託児数は減少したが、定額のコストがあるため、前年度より18,591円増となりました。
	29	381		1,371,433	△ 20,575	
	28	389		1,392,008	-	
受託児一人あたりの月次平均コスト	30	2,638	人	173,358	18,767	受託児数は減少したが、定額のコストがあるため、前年度より18,767円増となりました。
	29	3,380		154,591	1,020	
	28	3,526		153,571	-	
保育ママ一人あたりの年間コスト	30	176	人	2,598,398	△ 108,939	受託児数の減少に伴い行政費用(特に補助費等)が減少したため、前年度より108,939円減となりました。
	29	193		2,707,337	△ 118	
	28	200		2,707,455	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	3,051	3,711	660
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,051	3,711	660
固定資産 H	928	773	△ 155	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	49,289	56,671	7,382
建物	928	773	△ 155	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	49,289	56,671	7,382
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,340	60,382	8,042
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 51,412	△ 59,609	△ 8,197
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 51,412	△ 59,609	△ 8,197
資産の部合計 I=G+H	928	773	△ 155	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	928	773	△ 155

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【建物】 宇喜田保育ママ室773千円	【建物】 減価償却により155千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

30年度	補助費等 79.3%	その他 20.7%
29年度	補助費等 84.1%	その他 15.9%
28年度	補助費等 84.6%	その他 15.4%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	7.5	-	-	-
	金額	58,395	-	-	-
29年度	人数	6.1	-	-	-
	金額	47,495	-	-	-
対前年度	人数	1.4	-	-	-
	金額	10,900	-	-	-

7 個別分析

◆年間累計受託児数と補助金額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域の需給バランスを考慮しながら、新規に保育ママを6人認定し、年間329人の受託児を保育しました。
- ◆保育ママの安全安心な保育と資質向上のために、年間約1,000回の巡回指導と研修会を実施しました。
- ◆平成30年度は認可保育所等の新設による0歳児保育の受け皿拡大や育児休業の延長等のため、受託児数が前年度より減少しました。
- ◆歳出の大部分を占める保育ママへの補助金は、受託児数に応じて支払われるものと、定額で支払われるものがあるため、受託児数が少ないほど、受託児一人あたりのコストは上がる傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。また、引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
- ◆育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。

【平成30年度 子ども家庭部 保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	育成室管理経費	

1 事業の目的

- ◆区内在住、在宅で1歳6か月から未就学の身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は発達障害のある児童に対して、障害の状況に応じて発達を支援し、その児童と家族の福祉の向上を図ります。（育成室条例第2条）
- ◆日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う身近な療育の場として、児童福祉法第6条の2の2に規定する児童発達支援事業を実施しています。
- ◆育成室利用者に対し、障害児支援計画の作成などを行う児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児相談支援事業を実施しています。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は617頁参照）

施設名	小岩育成室、葛西育成室、鹿本育成室、篠崎育成室、臨海育成室			備考
所在地	江戸川区北小岩2-14-17（共育プラザ小岩内）ほか			
建物面積	3,563.57㎡	有形固定資産取得価格	303,796千円	
建設年月日	昭和48年5月18日ほか	減価償却累計額	119,100千円	
開室時間		9時～17時		
サービス		9時30分～16時 ①9時30分～13時30分 ②14時～16時		
提供時間		休室日：土・日曜、祝祭日、年末年始		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆発達障害児を中心とした利用希望者の需要に対応するため、臨海育成室を平成30年10月に開室し、一日の利用定員22名を予定しています。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
一日利用定員（人）	155	155	185	232	年度末時点の一日利用定員（一日に受け入れ可能な人数）です。
在籍児童数（人）	510	499	518	556	3/1現在の在籍児童の実人数です。（障害の程度等により利用日数が異なるため、一日利用定員よりも多くなります。）
延べ利用児童数（人）	24,756	26,321	28,112	33,845	毎日の利用児童数を累計した人数です。

- 成果の説明
- ◆臨海育成室を開室しました（平成30年10月開室）。
 - ◆育成室利用児一人ひとりの特性や状況に応じて、必要な療育を行いました。
 - ◆保護者向けの研修や相談事業などを実施し、保護者支援に努めました。
 - ◆育成室利用児の適切な支援サービスにつながるような相談支援事業の実施に努めました。
 - ◆在室児以外の未就学児と保護者を対象とした言語外来（無料相談）も実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	396,057	403,977	543,678	139,701	地方税	0	0	0	0
	物件費	42,129	142,148	176,429	34,281	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	15,210	60,104	12,715	△ 47,389	国庫支出金	45	50	83	33
	維持補修費	1,742	18,009	15,130	△ 2,879	行政支出金	367	205	0	△ 205
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	4,964	2,381	1,195	△ 1,186	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	100	1,335	6,873	5,538	使用料及手数料	11,081	10,912	12,524	1,612
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	166,226	166,408	197,589	31,181
	賞与・退職引当金繰入額	28,933	95,949	152,363	56,414	小計 H	177,718	177,575	210,195	32,620
	その他	0	0	19,114	19,114	行政収支差額 I=H-G	△ 296,208	△ 486,224	△ 704,587	△ 218,363
小計 G	473,926	663,799	914,782	250,983	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 296,208	△ 486,224	△ 704,587	△ 218,363	
特別収支差額 N=M-L	1,405	0	0	0	特別収入 小計 M	1,405	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	294,803	△ 486,224	△ 704,587	△ 218,363	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 篠崎育成室指定管理経費121,655千円、臨時職員賃金11,423千円、通室バス運行業務委託9,357千円、臨海育成室の開設に伴う初度調弁9,277千円など	【物件費】 篠崎育成室の管理経費が定員拡大等に伴い42,229千円増加、29年度の篠崎育成室の開設に伴う初度調弁16,649千円減少、臨海育成室の開設に伴う初度調弁9,277千円増加など
	【行政費用（その他）】 臨海育成室の開設に伴う整備経費19,114千円	【行政費用（その他）】 臨海育成室の開設に伴う整備経費19,114千円増加
	【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入180,221千円など	【行政収入（その他）】 利用児童数の増加により自立支援給付費事業収入が28,850千円の増加など

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日利用定員一人あたりの年間コスト	30	232	人	3,943,026	354,923	行政費用の増加に伴い、一日利用定員1人分の年間コストが354,923円増加しました。
	29	185		3,588,103	530,516	
	28	155		3,057,587	-	
在籍児童数一人あたりの年間コスト	30	556	人	1,645,291	363,826	在籍児童数は微増しましたが、行政費用の増加に伴い、在籍児童1人あたりの年間コストが363,826円増加しました。
	29	518		1,281,465	331,714	
	28	499		949,752	-	
延べ利用児童数一人あたりのコスト	30	33,845	人	27,029	3,416	延べ利用児童数は増加しましたが、行政費用の増加に伴い、利用児童1日1人（利用1回）あたりのコストが3,416円増加しました。
	29	28,112		23,613	5,607	
	28	26,321		18,006	-	

④貸借対照表

(千円)

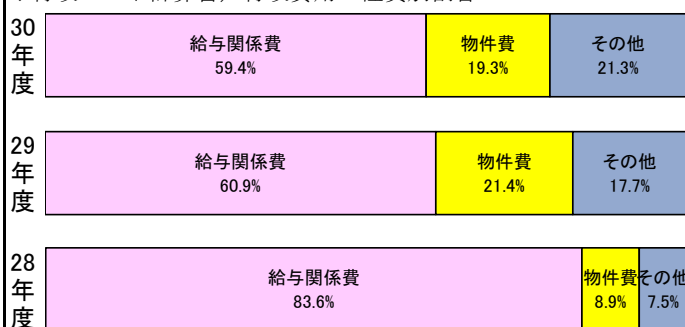
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,140	1,144	4	流動負債 J	14,878	21,759	6,881
収入未済	1,140	1,144	4	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,878	21,759	6,881
固定資産 H	419,889	448,627	28,738	その他	0	0	0
土地	236,533	236,533	0	固定負債 K	239,208	332,708	93,500
建物	155,959	181,270	25,311	特別区債	0	0	0
工作物	0	3,427	3,427	退職給与引当金	239,208	332,708	93,500
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	254,086	354,467	100,381
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	166,944	95,304	△ 71,640
その他	27,397	27,397	0	正味財産の部合計 M=I-L	166,944	95,304	△ 71,640
資産の部合計 I=G+H	421,030	449,771	28,741	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	421,030	449,771	28,741

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 篠崎育成室、鹿本育成室土地236,533千円	【建物】 篠崎育成室の外壁塗装屋上防水工事により32,184千円増加 減価償却により6,873千円減少
【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物181,270千円	【工作物】 小岩育成室万年塀改修工事により3,427千円増加
【その他(固定資産)】 篠崎育成室、鹿本育成室立木27,397千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

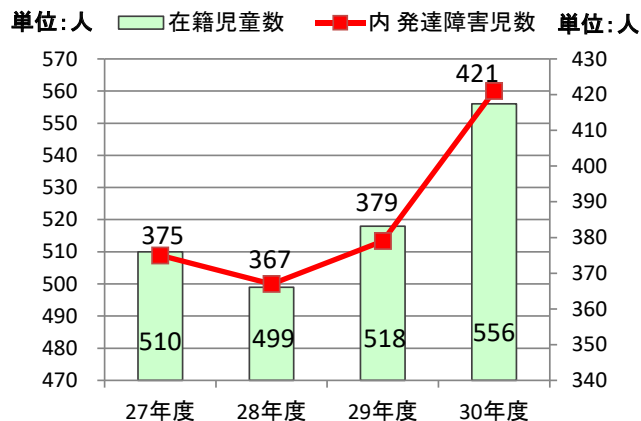


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	44.6	74.0	延 2,019.0	-
	金額	346,293	196,871	11,937	-
29年度	人数	29.8	68.0	延 2,216.2	-
	金額	231,262	171,697	12,730	-
対前年度	人数	14.8	6.0	△延 197.2	-
	金額	115,031	25,174	△ 793	-

7 個別分析

◆在籍児童数と内 発達障害児数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	99.1%	41.8%	39.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆小岩・葛西・鹿本・篠崎・臨海の5育成室の一日の利用定員の合計は232名で、在籍児童数は556名(3月1日現在)となっており、定員の枠内で利用希望児を最大限受け入れました。なお、在籍児の内では発達障害児の割合が高くなっています。
- ◆篠崎育成室の定員を平成30年4月に30名から55名に拡大しました。また、臨海育成室を平成30年10月に開室しました(一日の利用定員は22名です)。合わせて一日の利用定員を47名拡大しました。
- ◆児童5人に対して指導員1人の配置基準以上に、保育士や専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士)の指導員を手厚く配置しています。
- ◆職員の療育スキル向上のために、都や区などの行政機関や民間機関が実施する研修に参加するほか、育成室独自でも研修を計画し、職員の育成に取り組んでいます。
- ◆より良い療育環境を整えていくために、保護者アンケートを含む自己評価を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き利用希望児を最大限受け入れるとともに、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえた、より質の高い支援を提供することが求められています。

【平成30年度 子ども家庭部 児童女性課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	児童女性福祉費	
				-

1 組織目標

- ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業を推進します。 ◆ひとり親家庭自立支援施策を推進します。
- ◆手当・子ども医療費助成の円滑執行と適切な債権管理を行います。
- ◆女性が輝く社会づくりを推進します。 ◆効率的効果的な仕事の進め方を検討します。
- ◆ワークライフバランスを推進します。

2 所管事務

- ◆児童育成手当、児童扶養手当、児童手当、乳児養育手当に関すること
- ◆ひとり親家庭等医療費助成、子ども医療費の助成等に関すること ◆子どもの健やかな成長支援に関すること
- ◆子どもの居場所事業に関すること ◆子どもの食の支援事業に関すること
- ◆ひとり親家庭の児童に対する学習支援に関すること
- ◆女性施策及び女性センター運営に関すること ◆女性総合相談 ◆男女共同参画の推進 ◆女性活躍社会推進の啓発

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆児童扶養手当受給者を就労支援につなぐ事により、就労者数の増加及び就労者の所得の増加を推進していく必要があります。
- ◆積極的な納付勧奨を継続し、過誤払金の返還を促進していきます。手当額の変更や支給停止に該当する事由が発生した際の早期把握に取り組み、今後の過誤払金発生を抑制していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
児童扶養手当 受給世帯(世帯)	5,686	5,535	5,282	5,139	各年度3月31日現在
児童扶養手当 一部支給停止世帯(世帯)	2,470	2,506	2,474	1,954	各年度3月31日現在
児童扶養手当 一部支給停止世帯割合(%)	43.4	45.3	46.8	38.1	各年度3月31日現在

◆児童扶養手当は、受給者の所得が全部支給対象基準以上になると段階的に一部支給停止になります。さらに、一部支給停止対象基準以上になると全部支給停止となる手当です。受給世帯の減少および一部支給停止世帯の増加は、手当の目的である自立の促進と家庭生活の安定・向上が図られていることを意味します。

【児童扶養手当受給世帯】 児童扶養手当の受給世帯数は減少傾向です。
 【児童扶養手当一部支給停止対象世帯および割合】 平成30年度の一部支給停止対象世帯数および受給世帯に対する割合が減少しています。これは、平成30年度に児童扶養手当の全部支給対象の所得基準限度額が引上げられた影響によるもので、平成29年度までの基準でみると一部支給停止であった世帯が、平成30年度の基準では全部支給となっているためです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	583,969	243,326	295,022	51,696	地方税	0	0	0	0
物件費	467,446	279,412	291,243	11,831	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	148,763	104,498	120,470	15,972	行政収入	8,965,399	8,812,681	8,686,304	△ 126,377
維持補修費	4,316	27	0	△ 27	都支出金	1,793,752	1,766,201	1,746,632	△ 19,569
扶助費	20,710,482	20,414,420	20,043,328	△ 371,092	分担金及負担金	454	0	0	0
補助費等	43,861	939	3,739	2,800	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	942	0	0	0	その他	95,206	50,111	49,021	△ 1,090
不納欠損引当金繰入額	4,545	0	783	783	小計 H	10,854,811	10,628,992	10,481,958	△ 147,034
賞与・退職引当金繰入額	219,310	79,320	69,287	△ 10,033	行政収支差額 I=H-G	△ 11,180,061	△ 10,388,551	△ 10,221,445	167,106
その他	0	100	0	△ 100	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	22,034,872	21,017,543	20,703,403	△ 314,140	通常収支差額 K=I+J	△ 11,180,061	△ 10,388,551	△ 10,221,445	167,106
特別費用 小計 L	5,663	0	0	0	特別収入 小計 M	150,051	15,068	1,436	△ 13,632
特別収支差額 N=M-L	144,388	15,068	1,436	△ 13,632	当期収支差額 O=K+N	△ 11,035,673	△ 10,373,483	△ 10,220,009	153,474

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 児童手当支給費11,207,080千円、子ども医療助成費3,558,303千円、児童扶養手当支給費2,596,509千円、児童育成手当支給費1,611,376千円など 【国庫支出金】 児童手当国庫負担金7,823,020千円、児童扶養手当国庫負担金863,248千円 【都支出金】 児童手当都負担金1,661,895千円、子どもの居場所創設事業費都補助金12,856千円など	【扶助費】 0~15歳児(児童手当・子ども医療費助成の対象児)の減少により、児童手当支給費が149,710千円減少。子ども医療費助成費が67,712千円減少など。 【国庫支出金】 各手当等の扶助費が減少したことにより、児童手当国庫負担金が100,306千円減少。児童扶養手当国庫負担金が24,863千円減少。 【都支出金】 児童手当の扶助費が減少したことにより、児童手当都負担金が22,534千円減少など。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,485,760	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	20,675,579	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,189,819	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 10,189,819	一般財源共通調整	1	一般財源充当調整	10,189,818

④貸借対照表

(千円)

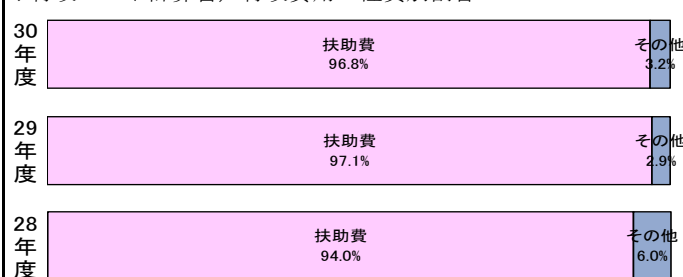
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	66,728	63,552	△ 3,176	流動負債 J	13,326	16,371	3,045
収入未済	69,959	66,715	△ 3,244	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,231	△ 3,162	69	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,326	16,371	3,045
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	222,710	246,680	23,970
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	222,710	246,680	23,970
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	236,036	263,051	27,015
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 169,308	△ 199,499	△ 30,191
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 169,308	△ 199,499	△ 30,191
資産の部合計 I=G+H	66,728	63,552	△ 3,176	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	66,728	63,552	△ 3,176

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 児童扶養手当支給費38,715千円、児童育成手当支給費22,415千円、児童手当支給費2,765千円など	【収入未済】 手当等の過誤払金に対する納付勧奨の強化により、3,244千円減少。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

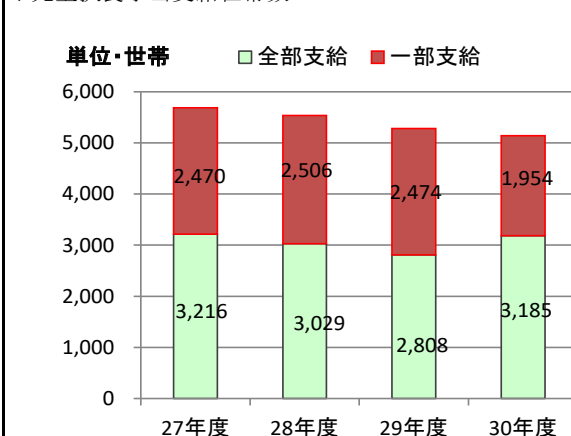


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	36	2	延 3,124	-
	金額	286,310	7,931	20,714	-
	うち時間外手当	29,613			
29年度	人数	33	1	延 3,004	-
	金額	239,205	3,989	17,161	-
	うち時間外手当	24,761			
対前年度	人数	3	1	延 120	-
	金額	47,105	3,942	3,553	-
	うち時間外手当	4,852			

7 個別分析

◆児童扶養手当受給世帯数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	31,805円	30,211円	29,669円
区民一人あたりの資産額	757円	96円	91円
区民一人あたりの負債額	585円	339円	377円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成30年度の児童扶養手当に係る政令改正により、児童扶養手当が全部支給となる世帯の所得限度額が引上げになった影響で、全部支給世帯が増加し、一部支給世帯の割合が減少しています。所得が増加しても、児童扶養手当の全額が支給されることは、受給者の就労意欲に良い影響を与えると考えられます。
- ◆各手当支給費および医療助成費が減少しています。少子化により手当の対象年齢児童が減少していることと、景気回復による世帯収入の増加が主な要因と考えられます。出生時や転入時に手当の申請がなされていない方や、更新のための現況届が未提出の方には勧奨を行い、支給漏れがないよう取り組んでいます。
- ◆納付勧奨の強化により、手当等の過誤払金の収入未済額が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自立にむけて課題を抱える児童扶養手当の受給者を、就労支援プログラム等必要な支援につなげ、生活基盤の安定を図り、自立を促進していく必要があります。
- ◆過誤払金の適正管理のため、新たな過誤払金の発生を抑制するとともに、督促状の発送や戸別訪問による納付勧奨など収入未済を減らす取り組みを継続する必要があります。

【平成30年度 子ども家庭部 児童女性課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童女性福祉費	子どもの成長支援事業経費	

1 事業の目的

- ◆ひとり親家庭の児童を対象とした子どもの学習支援事業を推進します。
- ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業を推進します。
- ◆健やかな成長を支援する子どもの食の支援事業を推進します。

2 事業の基本情報

- 【ひとり親家庭学習支援事業】平成28年4月～ 中学生対象：「江戸川さくら塾」「えどさく先生」
平成29年4月～ 小学生対象：「江戸川さくら塾ジュニア」 高校生対象：「江戸川さくら予備校」
- 【健やかな成長を支援する居場所事業】平成29年7月～ 小・中・高校生対象
- 【食の支援事業】平成29年8月～子ども配食サービス事業「KODOMOごはん便」 食事ボランティア派遣事業「～できたて食べてね～おうち食堂」

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆支援の必要な子どもが区内にはまだ潜在的に多く存在していると考えられます。そのような子どもを支援につなぐには、子どもに関わる大人たちの「気づきの目」が大切です。より多くの人に「子どもの貧困問題」を知ってもらい、ひとりでも多くの子どもを成長支援事業等の支援につなげられるよう努力していきます。
- ◆学習支援ボランティアや食事支援ボランティア、地域での子ども食堂等、子どもを温かく見守り支援を行っていく支援者を増やしていく必要があります。現在ある社会資源を活用しながら、子どもの「育ち」を支援する気運の醸成をはかり、子どもを応援する地域の大人をたくさん増やしていけるよう、取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
ひとり親学習支援事業実施人数(人)	-	131	216	234	学習支援を実施した児童の数
健やかな成長を支援する子どもの居場所事業実施人数(人)	-	-	21	49	居場所登録を行った児童の数
食の支援事業実施人数(人)	-	-	75	148	食の支援を実施した児童の数

- 成果の説明
- ◆ひとり親家庭学習支援事業
対象者を拡大したことにより、実施人数が増加しています。
 - ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業
ひとりひとりの児童に丁寧に支援を行うことができ、登録していた中学3年生19名はすべて高校への進学を決めています。
 - ◆食の支援事業
食の支援を通じて、家庭の様々な問題に向き合い対応することで、関わる家庭の生活状況が良い方向に向上しています。
 - ◆子どもの成長支援フォーラム事業
「子どもの育ち・子どもの笑顔」を応援する気運の醸成と新たな支援人材の発掘や支援活動へのつながりを持つため、平成30年11月に「子どもの成長支援フォーラム」を開催しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	6,794	30,059	23,265	行政費用	地方税	-	0	0	0	
	物件費	-	68,332	83,848	15,516		特別区財政調整交付金	-	0	0	0	
	うち委託料	-	65,095	81,016	15,921		国庫支出金	-	0	0	0	
	維持補修費	-	0	0	0		都支出金	-	45,796	51,467	5,671	
	扶助費	-	0	0	0		収入	分担金及負担金	-	0	0	0
	補助費等	-	0	1,794	1,794		使用料及手数料	-	0	0	0	
	減価償却費	-	0	0	0		その他	-	136	2,376	2,240	
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0		小計 H	-	45,932	53,843	7,911	
	賞与・退職引当金繰入額	-	4,865	19,375	14,510		行政収支差額 I=H-G	-	△ 34,159	△ 81,231	△ 47,072	
	その他	-	100	0	△ 100		金融収支差額 J	-	0	0	0	
	小計 G	-	80,091	135,074	54,983		通常収支差額 K=I+J	-	△ 34,159	△ 81,231	△ 47,072	
	特別費用 小計 L	-	0	0	0		特別収入 小計 M	-	2,084	0	△ 2,084	
	特別収支差額 N=M-L	-	2,084	0	△ 2,084		当期収支差額 O=K+N	-	△ 32,075	△ 81,231	△ 49,156	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 ひとり親家庭学習支援事業委託料38,200千円、郵送料736千円、ひとり親家庭学習支援備品購入費300千円、子どもの居場所事業運営委託料29,321千円、子どもの食支援委託料13,495千円など 【補助費等】 子ども食堂推進事業補助金1,794千円 【都支出金】 子どもの居場所創設事業費都補助金12,856千円、ひとり親家庭生活向上費23,062千円、子どもの貧困対策支援事業費都補助金6,000千円、子ども食堂推進事業費都補助金1,414千円、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金8,135千円	【物件費】 各成長支援事業対象者拡大に伴う15,516千円増加 【補助費等】 平成30年度より子ども食堂推進事業補助金新設による1,794千円増加 【都支出金】 平成30年度より子ども食堂推進事業補助金新設等による5,671千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
児童一人あたりの支援にかかるコスト	30	431	人	268,445	25,355	行政費用の増加に伴い、児童一人あたりのコストが25,355円増加した。
	29	311		243,090	-	
	28	-		-	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	375	1,445	1,070
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	375	1,445	1,070
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	6,264	21,766	15,502
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,264	21,766	15,502
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,639	23,210	16,571
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	0	0
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 6,639	△ 23,210	△ 16,571
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

30年度	物件費 62.1%	給与関係費 22.3%	その他 15.6%
29年度	物件費 85.3%		その他 14.7%
28年度	-		

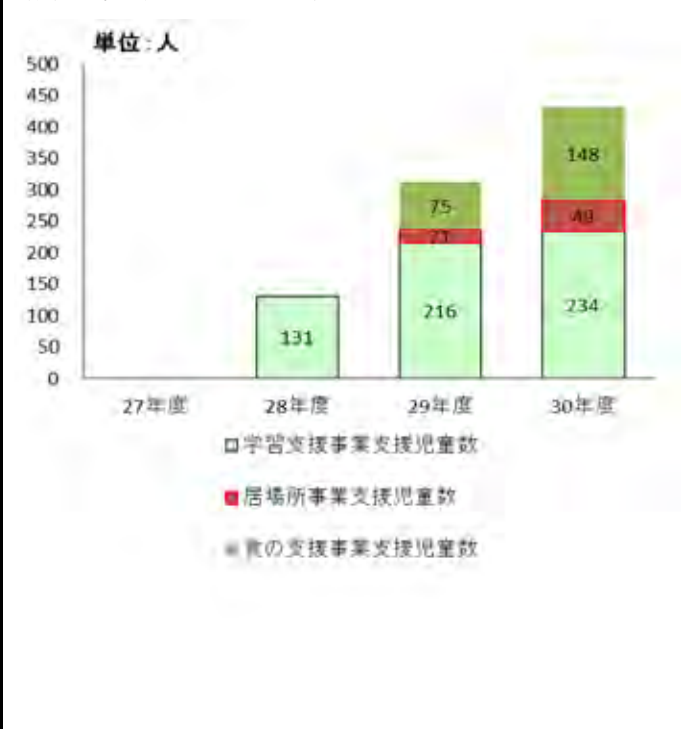
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3.1	1.0	延 24.8	-
	金額	26,064	3,937	285	-
29年度	人数	1.0	-	延 7.2	-
	金額	6,795	-	49	-
対前年度	人数	2.1	1.0	延 17.6	-
	金額	19,269	3,937	236	-

7 個別分析

◆成長支援事業を実施した人数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ひとり親家庭学習支援事業および健やかな成長を支援する子どもの居場所事業で支援を行った中学3年生の児童61名全員が、高校進学を果たしています。これはひとり一人に寄り添った丁寧な支援の成果と考えられます。
- ◆平成29年8月より開始しました「食の支援事業」について、148名の児童に支援を行うことができました。他の自治体にはない取組事業としても注目されています。「食の支援」をきっかけとして、家庭の抱える問題を解決に導くアウトリーチ型の支援として、保護者の意識の変化や保育園入園や就労の動機づけにつながるなど、単なる食事の提供にとどまらない支援の効果が少しずつ表れてきています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆食の支援事業に関して、ネグレクト等の児童虐待で児童相談所等が支援中の世帯などの特に支援が必要な世帯については、家庭への見守り体制の強化のために、年間上限回数を拡大する等、より継続的な支援を検討します。
- ◆各成長支援事業の実施効果を検証するため、生活習慣の向上・自己肯定感・課題への意欲・将来を見据える力などを評価していく必要があります。

【平成30年度 子ども家庭部 子ども家庭支援センター 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	目			特定事業
	款	項	目	
	子ども家庭費	児童福祉費	子ども家庭支援センター関係費	-

1 組織目標

- ◆区児童相談所開設を見据え、相談体制の構築や児童福祉司・児童心理司としての知識や技能の習得を進めます。
- ◆ひとり親家庭支援事業を推進するとともに、給付・貸付等経済的支援事業の円滑執行と適切な債権管理を行います。
- ◆子育て支援策を検証し、時代やニーズにあった支援を推進します。

2 所管事務

- ◆子どもと家庭に関する総合相談及び子育て支援事業
- ◆ファミリーサポート事業
- ◆ひとり親家庭等の福祉のために必要な事業
- ◆児童虐待防止対策
- ◆子どもの健やかな成長に向けた支援に関する事業

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区児童相談所の開設に向けて、子ども家庭支援センターの事業も相談受付体制や児童虐待防止対策など事業の再構築が必要となります。
- ◆子どもと家庭に関する相談は、民間活力の利用等も含め、効率的な運営を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
相談件数(件)	7,850	7,965	8,690	9,144	子どもと家庭の総合相談、母子・ひとり親相談、ひとり親相談室すずらんの相談件数
訪問件数(件)	3,405	3,148	2,921	4,359	虐待対策ワーカーによる家庭、施設への訪問件数

- 成果の説明
- ◆保育士、教諭、心理や家庭の専門相談員等を配置し、子育てや家庭に関する様々な相談に対応するとともに、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行いました。
 - ◆児童虐待等の通報に対して、随時会議を開き、組織的な判断を行い、必要により児童相談所や関係機関と連携し、総合的に対応しました。また、継続的な支援を必要とする家庭に対しては、定期的な訪問等を行い、虐待予防に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	-	419,357	344,068	△ 75,289	地方税	-	0	0	0
物件費	-	187,316	185,984	△ 1,332	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
うち委託料	-	49,774	41,870	△ 7,904	行政収入	-	74,402	70,268	△ 4,134
維持補修費	-	3,417	3,554	137	国庫支出金	-	50,532	48,998	△ 1,534
扶助費	-	45,167	30,250	△ 14,917	分担金及負担金	-	424	179	△ 245
補助費等	-	8,779	4,700	△ 4,079	使用料及手数料	-	0	0	0
減価償却費	-	762	0	△ 762	その他	-	19,243	13,238	△ 6,005
不納欠損引当金繰入額	-	867	0	△ 867	小計 H	-	144,601	132,682	△ 11,919
賞与・退職引当金繰入額	-	218,190	19,160	△ 199,030	行政収支差額 I=H-G	-	△ 739,255	△ 455,034	284,221
その他	-	0	0	0	金融収支差額 J	-	0	0	0
小計 G	-	883,856	587,716	△ 296,140	通常収支差額 K=I+J	-	△ 739,255	△ 455,034	284,221
特別費用 小計 L	-	0	352,092	352,092	特別収入 小計 M	-	7,949	393,391	385,442
特別収支差額 N=M-L	-	7,949	41,299	33,350	当期収支差額 O=K+N	-	△ 731,306	△ 413,735	317,571

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 建物リース41,122千円、そよ風松島荘管理運営(指定管理)82,325千円、ショートステイ委託10,261千円、ひとり親家庭総合相談委託18,083千円 など 【扶助費】 ひとり親家庭自立支援給付金24,674千円 区外母子生活支援施設広域入所措置費4,128千円 など 【補助費等】 そよ風松島荘の維持補修に係る管理運営委託(指定管理)1,957千円 など	【物件費(委託料)】 平成29年度にシステム改修委託があったこと等により、平成30年度は7,904千円減少 【扶助費】 入院助産の事務移管等により14,917千円減少 【補助費等】 そよ風松島荘の維持補修に係る管理運営委託の減により4,079千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	132,676	社会資本整備等投資活動収入	10,009	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	622,501	社会資本整備等投資活動支出	2,120	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 489,825	社会資本整備等投資活動収支差額 B	7,889	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 481,936	一般財源共通調整	△ 7,588	一般財源充当調整	489,524

④貸借対照表

(千円)

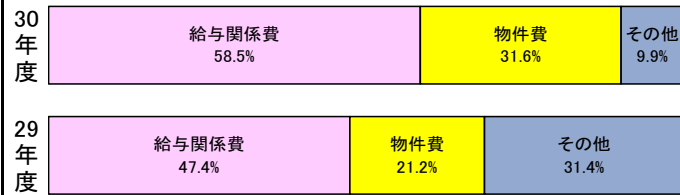
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	41,780	41,080	△ 700	流動負債 J	21,878	19,160	△ 2,718
収入未済	34,125	32,943	△ 1,182	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 867	△ 321	546	特別区債	0	0	0
その他	8,523	8,459	△ 64	賞与引当金	21,878	19,160	△ 2,718
固定資産 H	410,663	377,644	△ 33,019	その他	0	0	0
土地	370,250	352,092	△ 18,158	固定負債 K	360,201	287,536	△ 72,665
建物	8,380	0	△ 8,380	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	360,201	287,536	△ 72,665
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	382,079	306,696	△ 75,383
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	70,364	112,028	41,664
その他	32,034	25,552	△ 6,482	正味財産の部合計 M=L-L	70,364	112,028	41,664
資産の部合計 I=G+H	452,443	418,724	△ 33,719	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	452,443	418,724	△ 33,719

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 女性福祉資金貸付金16,878千円 母子福祉生活一時資金貸付15,282千円 など	【収入未済】 女性福祉資金貸付及び母子福祉生活一時資金貸付の収入未済の減少等により1,182千円減少
【土地】 子ども家庭支援センター352,092千円	【土地】 中葛西子育てひろばの事業移管により18,158千円減少
	【建物】 中葛西子育てひろばの事業移管により8,380千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

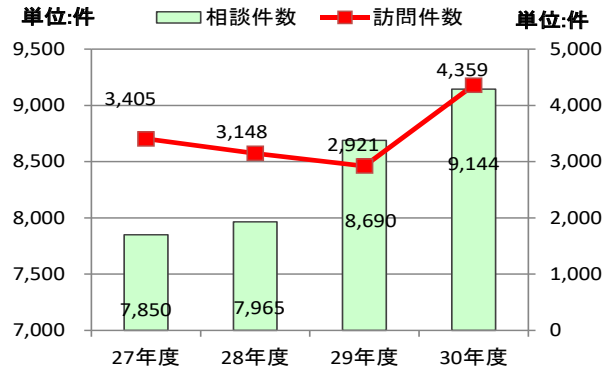


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	45	11	延 268	-
	金額	307,289	36,318	2,849	-
	うち時間外手当	14,994			
29年度	人数	48	12	延 165	-
	金額	376,706	42,650	1,043	-
	うち時間外手当	22,552			
対前年度	人数	△3	△ 1	延 103	-
	金額	△ 69,417	△ 6,332	1,806	-
	うち時間外手当	△ 7,558			

7 個別分析

◆子ども家庭支援センターの相談、訪問件数の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	-	1,270円	842円
区民一人あたりの資産額	-	650円	600円
区民一人あたりの負債額	-	549円	440円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆児童虐待防止対策の強化及び令和2年（2020年）の児童相談所開設に向け、平成29年度から課となり子ども家庭支援センター関係費を新設しましたが、平成30年度も引き続き職員の育成に努めるとともに、事業の再構築の検討等を行いました。
- ◆行政費用の約半分は、給与関係費となっておりますが、多岐にわたる相談に対して、専門の相談員がきめ細かに対応するとともに、支援を必要とする家庭へのケースワーク等も積極的に行いました。
- ◆母子生活支援施設「そよ風松島荘」の運営は、指定管理制度を導入しており、施設の運営に関する人件費が指定管理料に含まれているため、行政費用における物件費の割合も高くなっています。
- ◆母子生活支援施設の入所は、利用者負担が発生しています。また、ショートステイの利用者負担は、保護者が委託施設へ直接、支払うため、区の収入になっていません。
- ◆貸付の返済が困難になった場合には、返済計画の変更等を勧め、収入未済の減少に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所開設に向けて、相談・通報受理や児童虐待防止対策など事業の新体制への移行を進めるとともに、子どもショートステイ等子育て支援事業の拡充が必要です。
- ◆児童相談所開設後の瑞江施設（現子ども家庭支援センター施設）の運営やひとり親家庭への支援等の各事業について、検討していく必要があります。
- ◆ファミリーサポート事業は、民間活力の利用等により、活動の活性化を図るとともに、効率的な運営を検討していく必要があります。

【平成30年度 子ども家庭部 子ども家庭支援センター 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子ども家庭支援センター関係費	子ども家庭支援センター庁舎管理経費	

1 事業の目的

- ◆子どもとその家庭に関する総合相談機関として、子育てや家庭の悩みを抱える区民に適切な指導及び援助を行うとともに、児童虐待に対して児童相談所や健康サポートセンター等既存の相談窓口と連携し、総合的に対応することにより、区民が安心して健やかに子育てできるよう支援します。
- ◆来所面談用の5つの「相談室」のほか「会議室」があり、会議以外にもファミリーサポート事業や子育てに関する講座、ひとり親家庭の学習支援事業「さくら塾」の会場として利用されています。また、1階には「ひとり親相談室すずらん」があります。

2 施設の基本情報

施設名	子ども家庭支援センター			施設の内容 1階：事務室、多目的室（ひとり親相談室すずらん） 2階：相談室5室、会議室 ※建物は平成27年7月～令和2年6月の長期リース契約
所在地	瑞江2-9-15			
建物面積	643.794㎡	有形固定資産取得価格	—	
建設年月日	平成28年3月14日	減価償却累計額	—	
開館時間・休館日	8時30分～17時 ※日曜、祝休日、年末年始は休館			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆環境行動計画に基づき、前年度比マイナス1%の削減目標達成に向けて、光熱水費の管理を行い、温度設定管理やこまめな消灯等による節電への取り組みを行ってまいります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
電気使用量 (kwh)	—	—	46,464	47,316	年間の電気使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
水道使用量 (m³)	—	—	329	324	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
成果の説明	◆始業前や昼休み、始業後の点灯を必要最小限にするとともに適切な温度設定や不要なスペースの空調機を停止するなど、江戸川区環境行動計画指針に沿った施設管理を実施し、光熱水費の削減に努めました。しかし、職員数の増により執務スペースが昨年度より広がったり、定期的な会議室の利用日数が増えたこと等により、結果として電気使用量は増となりました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

										(千円)			
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D				
行政費用	給与関係費	—	9,913	7,900	△ 2,013	地方税	—	0	0	0			
	物件費	—	46,283	47,518	1,235	特別区財政調整交付金	—	0	0	0			
	うち委託料	—	851	1,878	1,027	行政収入	—	0	0	0			
	維持補修費	—	1,363	637	△ 726	国庫支出金	—	0	0	0			
	扶助費	—	0	0	0	都支出金	—	8,223	8,223	0			
	補助費等	—	0	0	0	分担金及負担金	—	0	0	0			
	減価償却費	—	0	0	0	使用料及手数料	—	0	0	0			
	不納欠損引当金繰入額	—	0	0	0	その他	—	0	0	0			
	賞与・退職引当金繰入額	—	5,742	493	△ 5,249	小計 H	—	8,223	8,223	0			
	その他	—	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	—	△ 55,078	△ 48,325	6,753			
小計 G	—	63,301	56,548	△ 6,753	金融収支差額 J	—	0	0	0				
特別費用 小計 L	—	0	352,092	352,092	通常収支差額 K=I+J	—	△ 55,078	△ 48,325	6,753				
特別収支差額 N=M-L	—	0	1,261	1,261	特別収入 小計 M	—	0	353,353	353,353				
					当期収支差額 O=K+N	—	△ 55,078	△ 47,064	8,014				

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	【物件費】 建物リース41,122千円、建物日常清掃手数料2,425千円、建物の光熱水費1,977千円 など	【物件費（委託料）】 事務室レイアウト変更に伴う電話設置工事、LAN工事等により1,027千円の増加
	【維持補修費】 昇降機設備保守点検790千円、消防用設備保守点検110千円、自動ドア保守点検86千円 など	【維持補修費】 平成29年度に間仕切り壁改修工事があったこと等により、平成30年度は726千円の減少
	【都支出金】 建物リース料に対する子ども家庭支援区市町村包括補助8,223千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	30	292	日	193,657	△ 22,387	行政費用の減少により、1日あたりのコストが22,387円減少しました。
	29	293		216,044	—	
	28	—		—	—	
	30	—		—		
	29	—		—		
	28	—		—		

【平成30年度 子ども家庭部 児童相談所開設準備担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	児童相談所開設準備関係費	
				-

1 組織目標

- ◆令和2年4月の児童相談所開設に向け、施設設備及び組織運営体制を遅滞なく着実に整備します。
- ◆児童福祉司、児童心理司及び児童指導員候補職員を東京都及び周辺自治体の児童相談所へ派遣し、専門職の技術・技能の向上及び現場対応力の強化を図ります。
- ◆区有地を活用した民間児童養護施設の整備に向けて設置事業者との相互連携を強化するとともに、里親家庭の整備・拡充に向けた取組みを推進し、社会的養護環境の充実を図ります。

2 所管事務

- ◆児童相談所の開設準備に係る総合調整に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所設置市としての政令指定を受けるため、厚生労働省との協議を進めていく必要があります。
- ◆江戸川区児童相談所のあるべき姿である3つの一元化を軸に、業務体制、業務マニュアル、他部署や関係機関との連携など、実際に業務することを想定した準備、調整に努めていきます。
- ◆児童相談所建設に向けて、構築した基盤を基に、区民の方が来所しやすいような施設整備を、区民の方の理解を得たうえで進めていく必要があります。
- ◆今後も定期的な勉強会を開催し職員の機運醸成や内部養成を図っていくことで、専門職の人材確保、育成に努めていきます。
- ◆地域で一体となって子どもを育てていくために、里親制度の周知を引き続き行い、里親制度の普及を図っていく必要があります。
- ◆児童養護施設の開設に向けて、事業者に対して開設支援を行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
児童相談所開設準備経費 (千円)	-	-	321,936	1,304,796	投資活動支出と行政費用を合算した児童相談所開設準備に係る経費
職員勉強会参加延人数 (人)	-	-	773	732	職員勉強会(計5回)の参加延人数

投資活動支出：土地の購入費用や設計業務委託費など資産を形成するために支出した費用

行政費用：人件費や物件費など行政サービスを行うために支出した費用

- 成果の説明
- ◆児童相談所設置市として政令指定を受けるため、厚生労働省と協議し、開設に向けた計画書の素案作成に向けて取組みました。
 - ◆児童相談所と関係機関との児童虐待防止体制の確立に向けた関係者会議を開催し、児童相談所への通告や地域での見守り体制の強化に向けた課題の抽出及び解決策の検討を進めました。
 - ◆建物の整備については、令和2年1月末の竣工を目指し、新築工事及び機械・電気等の設備工事に着工しました。
 - ◆専門職人材の育成・確保に向け外部講師を活用した職員勉強会を5回開催し、延べ732名が参加しました。また、職員20名を東京都及び周辺自治体の児童相談所に派遣するとともに、心理職SV候補及びインテーカー候補等の採用選考を行いました。
 - ◆社会的養護環境の充実を目指し、児童養護施設の設置事業者と施設整備に向けた協議を重ねながら計画案の策定支援を行うとともに、里親制度の認知度向上に向け小・中学校の保護者や子育て支援団体等にリーフレットを配布しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	35,968	217,700	181,732	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	1,896	2,536	640	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	456	0	△ 456	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	700	700	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	209	187	△ 22	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	15	15
	賞与・退職引当金繰入額	0	36,853	180,673	143,820	小計 H	0	0	15	15
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	△ 74,926	△ 401,781	△ 326,855
小計 G	0	74,926	401,796	326,870	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	438,515	438,515	通常収支差額 K=I+J	0	△ 74,926	△ 401,781	△ 326,855	
特別収支差額 N=M-L	0	0	814	814	特別収入 小計 M	0	0	439,329	439,329	
					当期収支差額 O=K+N	0	△ 74,926	△ 400,967	△ 326,041	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>里親制度広報媒体制作費802千円、児童相談所用地除草作業費397千円、児童養護施設用地除草作業費255千円など</p> <p>【維持補修費】</p> <p>児童養護施設用地防草シート敷設費700千円</p> <p>【補助費等】</p> <p>職員勉強会等における講師謝礼176千円など</p>	<p>【物件費】</p> <p>里親制度の普及・啓発活動拡充により626千円増加、児童養護施設用地の維持・管理により255千円増加、児童相談所用地の土地鑑定評価委託業務完了により456千円減少</p> <p>【維持補修費】</p> <p>児童養護施設用地の維持・管理により700千円増加</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15	社会資本整備等投資活動収入	1,251	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	243,611	社会資本整備等投資活動支出	903,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 243,596	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 901,749	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,145,345	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,145,345

(千円)

④貸借対照表

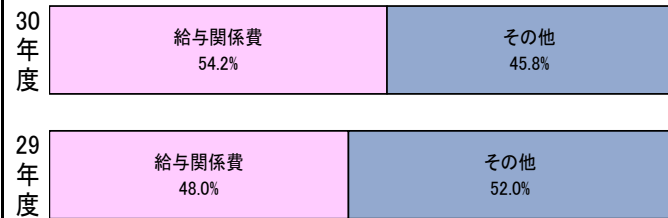
貸借対照表表 (千円)
勘定科目 29年度(A) 30年度(B) C=B-A 勘定科目 29年度(D) 30年度(E) F=E-D
流動資産 G 0 0 0 流動負債 J 2,252 11,164 8,912
収入未済 0 0 0 還付未済金 0 0 0
不納欠損引当金 0 0 0 特別区債 0 0 0
その他 0 0 0 賞与引当金 2,252 11,164 8,912
その他 0 0 0
固定資産 H 247,010 1,589,339 1,342,329 その他 0 0 0
土地 178,845 618,173 439,328 固定負債 K 32,178 181,451 149,273
建物 0 0 0 特別区債 0 0 0
工作物 0 0 0 退職給与引当金 32,178 181,451 149,273
インフラ資産 0 0 0 その他 0 0 0
リース資産 0 0 0 負債の部合計 L=J+K 34,430 192,615 158,185
建設仮勘定 68,165 971,165 903,000 正味財産の部 212,580 1,396,724 1,184,144
その他 0 0 0 正味財産の部合計 M=L-L 212,580 1,396,724 1,184,144
資産の部合計 I=G+H 247,010 1,589,339 1,342,329 負債及び正味財産の部合計 N=L+M 247,010 1,589,339 1,342,329

⑤貸借対照表の特記事項

貸借対照表の特記事項
勘定科目 勘定科目
【土地】 【土地】
児童相談所用地178,845千円、児童養護施設用地439,328千円 児童養護施設用地の所管換えにより439,328千円増加
【建設仮勘定】 【建設仮勘定】
児童相談所新築工事(前払金)648,000千円、児童相談所新築に伴う電気設備工事(前払金)127,000千円など 児童相談所の新築工事、設備工事等により971,165千円増加、児童相談所新築設計委託業務及び土質調査委託業務の完了により178,845千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

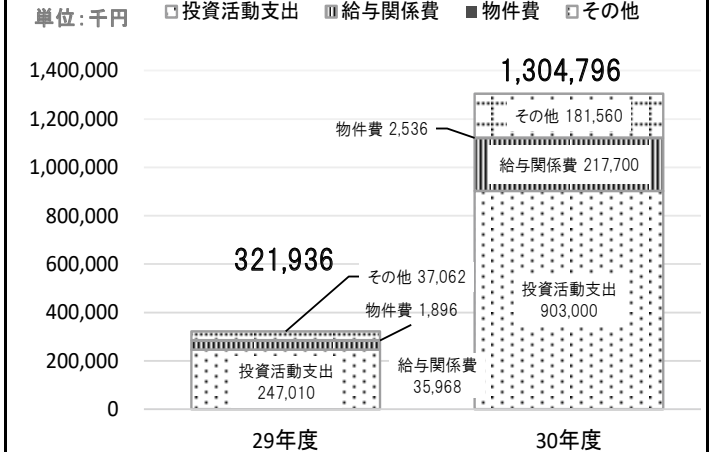


◆人に関わるコストの内訳

人に関わるコストの内訳 (人・千円)
年度 項目 常勤職員 非常勤職員 臨時職員 その他
30年度 人数 25 - - -
金額 217,700 - - -
うち時間外手当 20,106
29年度 人数 4 - - -
金額 35,968 - - -
うち時間外手当 974
対前年度 人数 21 - - -
金額 181,732 - - -
うち時間外手当 19,132

7 個別分析

◆児童相談所開設準備経費



◆その他の分析指標

その他の分析指標
指標 28年度 29年度 30年度
区民一人あたりのコスト 0円 108円 576円
区民一人あたりの資産額 0円 355円 2,278円
区民一人あたりの負債額 0円 49円 276円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆児童相談所設置市の政令指定に向け、厚生労働省及び東京都との協議を重ね、「児童相談所開設に向けた計画書」の素案を作成しました。
◆児童相談所の新築工事及び各種設備工事の着工に伴い、社会資本整備等投資活動支出を903,000千円計上したところですが、今後は重要備品の新規取得に伴う投資的経費の計上も予定していることから、支出の更なる増大が見込まれます。
◆東京都及び周辺自治体の児童相談所への派遣職員20名が新たに当課に配属されたため、給与関係費については対前年度比605%増の217,700千円となりました。
◆里親制度の周知用リーフレットを85,000部作成・配布するとともに、里親による講演会やトークセッションを開催し、普及・啓発活動の拡充を行いました。
◆区有地を活用した民間児童養護施設の整備に向けて施設用地の所管換えを行ったため、固定資産(土地)が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所設置市の政令指定に向け厚生労働省及び東京都と最終調整を行い「児童相談所開設に向けた計画書」を作成のうえ、平成31年4月を目途に厚生労働大臣あて指定要請を行います。
◆新築工事及び各種設備工事については、令和2年1月末の竣工を目指し、遅滞なく着実に整備を進める必要があります。
◆児童相談所の業務体制及び業務マニュアルの整備に向け、江東児童相談所をはじめとした関係機関との連携を密にし、業務の具体的な引継ぎ計画を策定のうえ、漏漏のないよう確実に引継ぎを行う必要があります。
◆専門職の人材育成については、東京都及び周辺自治体への派遣研修職員を増大し、技術・技能の向上及び現場対応力の更なる強化を図る必要があります。
◆江東児童相談所と連携をしながら里親制度の普及・啓発活動を強化し、区民に制度への理解を求めるとともに、フォスタリング事業及び実施体制の整備を行う必要があります。
◆令和3年4月の児童養護施設の開設に向け、引続き設置事業者への開設支援を行う必要があります。

【平成30年度 健康部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		健康費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    HD[健康部] --- HPC[江戸川保健所]
    HD --- HP[健康推進課]
    HD --- DB[地域保健課]
    HD --- HS[健康サービス課]
    HD --- MI[医療保険課]
    HD --- HPP[保健予防課]
    HD --- LH[生活衛生課]
        
```

【組織目標】

- ◆地域力を活用した健康施策の普及・向上を図ります。
- ◆地域共生社会と在宅療養体制の拡充を図ります。
- ◆母子・精神保健事業の整理・充実を進めます。
- ◆子どもの貧困の視点からの保健事業の見直しをします。
- ◆オリパラ2020に向けた健康施策を推進します。
- ◆災害医療、感染症対策など危機管理体制の充実・強化をします。
- ◆いのちを支える自殺防止計画事業の強化をします。
- ◆医療保険新制度の適切な周知と適正な制度運用をします。
- ◆健康で安全な食・生活環境を確保します。
- ◆効率的な執行体制の構築と区民のための職員育成を進めます。

【所管事務】

保健所、健康サポートセンター、健康づくり事業、各種健(検)診、国民健康保険、長寿医療、食品・衛生監視など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
健康推進課	2,336,735	161,455	1,260,876	311	765,736	115,503	9,352	23,501
地域保健課	51,767	27,111	667	0	0	0	0	23,988
健康サービス課	4,226,801	1,044,617	2,829,749	13,488	111,613	24,196	68,389	134,748
医療保険課	14,696,453	8,710	0	0	0	0	0	14,687,742
保健予防課	918,532	321,095	253,898	3,306	53,734	210,993	12,388	63,119
生活衛生課	524,545	353,297	109,814	4,443	0	8,936	8,444	39,611
計	22,754,833	1,916,285	4,455,005	21,550	931,083	359,628	98,573	14,972,710

所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
健康推進課	862,130	84,527	775,341	0	2,263	△ 1,474,605	25,541	△ 1,449,064
地域保健課	0	0	0	0	0	△ 51,767	0	△ 51,767
健康サービス課	241,994	173,100	8,960	4,046	55,888	△ 3,984,807	7,707	△ 3,977,100
医療保険課	5,335,464	3,256,954	0	0	2,078,509	△ 9,360,989	3,186	△ 9,357,803
保健予防課	162,400	160,477	0	0	1,923	△ 756,132	3,178	△ 752,954
生活衛生課	72,907	20,247	0	50,429	2,232	△ 451,638	1,875	△ 449,763
計	6,674,896	3,695,305	784,301	54,475	2,140,815	△ 16,079,937	41,488	△ 16,038,449

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B				
健康推進課	△ 1,473,878	0	0	△ 1,473,878	0	1,473,878
地域保健課	△ 30,027	0	0	△ 30,027	0	30,027
健康サービス課	△ 3,958,787	△ 129,646	0	△ 4,088,433	△ 2,554	4,090,988
医療保険課	△ 9,367,906	1,695	0	△ 9,366,211	△ 2,070,061	11,436,272
保健予防課	△ 729,421	△ 35,075	0	△ 764,496	0	764,496
生活衛生課	△ 461,241	0	0	△ 461,241	0	461,241
計	△ 16,021,261	△ 163,027	0	△ 16,184,287	△ 2,072,615	18,256,902

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
健康推進課	0	0	0	0	162,918	15,444	147,166	0
地域保健課	0	0	0	0	0	0	0	0
健康サービス課	0	0	0	0	2,572,235	1,301,498	1,238,889	17,997
医療保険課	8,846	9,189	△ 343	0	0	0	0	0
保健予防課	1,527	0	0	1,527	146,041	37,260	46,493	0
生活衛生課	0	0	0	0	141,244	52,257	81,657	0
計	10,374	9,189	△ 343	1,527	3,022,438	1,406,459	1,514,204	17,997
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
健康推進課	0	0	309	162,918	10,137	0	10,137	0
地域保健課	0	0	0	0	1,577	0	1,577	0
健康サービス課	0	0	13,851	2,572,235	66,007	0	66,007	0
医療保険課	0	0	0	8,846	553	0	553	0
保健予防課	0	36,602	25,686	147,569	18,970	0	18,970	0
生活衛生課	0	0	7,331	141,244	21,385	0	21,385	0
計	0	36,602	47,176	3,032,812	118,628	0	118,628	0
勘定科目 所 属	固定負債				負債の部 合計 F=D+E	正味財産の部 合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	E	特別区債	退職給与引当金	その他		(うち当期正味 財産増減額)		
健康推進課	144,454	0	144,454	0	154,590	8,328	24,816	162,918
地域保健課	20,163	0	20,163	0	21,740	△ 21,740	△ 21,740	0
健康サービス課	999,571	0	999,571	0	1,065,578	1,506,657	111,333	2,572,235
医療保険課	7,964	0	7,964	0	8,517	329	△ 1,733	8,846
保健予防課	274,674	0	274,674	0	293,644	△ 146,075	11,542	147,569
生活衛生課	326,789	0	326,789	0	348,174	△ 206,930	11,478	141,244
計	1,773,615	0	1,773,615	0	1,892,243	1,140,569	135,696	3,032,812

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
健康推進課	18	153,514	3,699	1	4,141	333	2,090	17	3,791
地域保健課	2	27,111	370	-	-	-	-	-	-
健康サービス課	151	1,031,203	26,153	3	10,321	4,982	36,289	15	756
医療保険課	1	8,710	437	-	-	-	-	-	-
保健予防課	39	302,077	9,105	5	15,574	1,460	13,253	10	2,306
生活衛生課	52	341,391	9,088	4	11,253	390	5,000	1	21
計	263	1,864,006	48,852	13	41,289	7,165	56,632	43	6,874

4 所管部長からの説明

- ◆区民の健康寿命の延伸を図るため、地域力を活用した健康施策の普及・向上を進めています。平成30年度より小・中学校PTA単位で健康づくりに取り組む健康ポイント事業を開始しました。オリパラ2020に向け、区民が主体的に取り組む健康づくり活動を推進していきます。
- ◆妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施し、区民が安心して出産・子育てをすることができる環境づくりを推進しています。平成30年度より産後ケア事業を拡充し、育児不安の軽減や児童虐待の未然防止等を図りました。増加する母子保健ニーズへ効果的に対応する事業を引き続き展開していきます。
- ◆精神障害者が地域で自立した生活ができるよう各種福祉サービスの提供や通所事業所への補助を行いました。地域活動支援センター等施設の適正配置を図るなど支援体制を強化していきます。また、「いのち支える自殺対策計画」に基づき、自殺未遂者支援など自殺対策のための事業を関係機関と連携して実施します。
- ◆食中毒事件の増加、HACCPの制度化、住宅宿泊事業法への対応をし、区民の安全・安心な生活環境を確保しました。それらの継続に加え、施設内における受動喫煙防止対策措置に的確に対応する必要があります。適正な衛生指導を行い、区民・関係団体の自主的な活動・衛生管理を推進し、生活衛生の向上を図ります。
- ◆持続可能な医療保険制度を推し進めるため、引き続き、保険料収納率向上による歳入の確保や、なお一層の医療費適正化に取り組み、健全な財政運営と安定した保険事業を進めていきます。

【平成30年度 健康部 健康推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康推進費	-

1 組織目標

- ◆医療関係団体との円滑な連携により区民の健康を保持増進するとともに、在宅療養支援体制の推進、災害医療体制の整備と実効性の向上を進めます。
- ◆地域力を活かした健康づくり活動を推進し、オリパラ2020のレガシーとなる健康意識を醸成します。
- ◆各種健(検)診の効果的な受診勧奨と受診率の向上を図ります。
- ◆公害健康被害補償事務・大気汚染障害認定事務を効率的に執行します。

2 所管事務

- ◆保健所等の設置、広報、部の庶務に関すること。
- ◆夜間及び休日診療、医療関係団体、江戸川区口腔保健センターとの連絡調整に関すること。
- ◆健康施策の総合的な計画・調整、公衆衛生情報の収集・分析に関すること。
- ◆部の情報化推進、保健衛生・生活衛生システムの運用管理に関すること。
- ◆健康診査、がん検診、成人歯科健診、歯科保健に係る事務に関すること。
- ◆公害健康被害の認定・補償給付、公害保健福祉・予防事業、大気汚染に係る障害者認定に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆がん検診をはじめとする各種健(検)診の受診率向上を図るため、持続的な受診勧奨やがん予防出前教室などを通じた区民への啓発に加え、より受診しやすい健(検)診体制の確保など、様々な取り組みを実施していきます。
- ◆区民の健康寿命の延伸を図るため、地域力を活かした健康意識の醸成と健康づくり活動を推進します。
- ◆医療関係団体との円滑な連携による区民の健康の保持増進に努めます。また、超高齢社会に向けて、在宅療養体制の充実を図るため、医療関係団体の運営事業を支援していきます。
- ◆災害医療体制を強化するため、医療関係団体と連携した訓練や災害時マニュアルの整備などを実施し、緊急医療救護所等の機能をより実効性のあるものとしていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
がん検診受診率(%) (受診者数)	11.2 (123,059)	10.3 (114,587)	9.6 (108,271)	9.5 (107,814)	口腔がん検診を除く6種の検診受診率(受診者数/対象者数)と受診者数(延人数)
成人歯科健診受診者数(人)	5,771	6,751	7,184	7,276	成人歯科健診の受診者数

- 成果の説明
- ◆がん検診受診率(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん)
平成27年度から乳がん検診(マンモグラフィ検査)を医師会医療検査センターに加え区内2医療機関で実施し検査会場を拡大するなどにより、横ばいだった受診率は平成27年度は上昇しましたが、平成28年度以降は微減となっています。平成29年度実施の江戸川区世論調査におけるがん検診の受診状況の回答は「受けた」が約4割、うち4割台半ばが受診の機会を「区実施の検診」と回答しており、上記受診率に反映されない勤務している会社や職場での検診等の受診も相当数いることが見込まれます。
 - ◆成人歯科健診受診者数
受診者数は減少傾向にありましたが、平成28年度から開始した40歳、50歳を迎える対象者への受診勧奨はがき送付を継続したこと及び受診対象者の増加から、平成30年度の受診者は29年度に続き増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	177,932	177,853	161,455	△ 16,398	地方税	0	0	0	0
物件費	1,294,186	1,278,625	1,260,876	△ 17,749	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,249,319	1,219,101	1,220,198	1,097	行政収入	25,414	21,308	18,313	△ 2,995
維持補修費	209	840	311	△ 529	都支出金	56,624	59,886	66,214	6,328
扶助費	776,671	753,572	765,736	12,164	分担金及負担金	786,988	763,871	775,341	11,470
補助費等	96,624	110,588	115,503	4,915	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	9,453	8,943	9,352	409	その他	2,660	2,242	2,263	21
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	871,685	847,306	862,130	14,824
賞与・退職引当金繰入額	41,019	71,971	18,367	△ 53,604	行政収支差額 I=H-G	△ 1,534,228	△ 1,561,231	△ 1,474,605	86,626
その他	9,819	6,145	5,134	△ 1,011	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,405,913	2,408,537	2,336,735	△ 71,802	通常収支差額 K=I+J	△ 1,534,228	△ 1,561,231	△ 1,474,605	86,626
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,857	6,210	25,541	19,331
特別収支差額 N=M-L	5,857	6,210	25,541	19,331	当期収支差額 O=K+N	△ 1,528,371	△ 1,555,021	△ 1,449,064	105,957

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 各種健(検)診(がん検診、区民健診、成人歯科健診、骨粗しょう症検診)委託料972,444千円、休日・夜間等診療事業委託料208,190千円など 【扶助費】 公害健康被害に係る医療費や障害補償費等法定の補償給付費764,112千円など 【分担金及負担金】 補償給付費納付金764,112千円、公害健康被害予防事業助成金9,650千円、公害保健福祉事業費納付金1,579千円	【物件費】 災害医療対策費(平成29年度15,377千円)の皆減など(平成30年度は災害医療体制の整備のため危機管理室の予算により緊急医療救護所にMCA無線を配備) 【扶助費】 公害健康被害に係る補償給付費が遺族補償一時金の支給件数の増加などにより12,076千円増加など 【補助費等】 在宅療養推進補助費(平成29年11月から江戸川区医師会による在宅療養患者・高齢者搬送支援事業への補助を実施)の4,542千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	862,131	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,336,009	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,473,878	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,473,878	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,473,878

(千円)

④貸借対照表

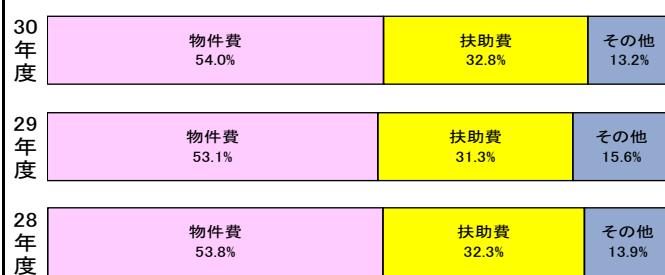
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,884	10,137	△ 747
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,884	10,137	△ 747
固定資産 H	166,126	162,918	△ 3,208	その他	0	0	0
土地	15,444	15,444	0	固定負債 K	171,729	144,454	△ 27,275
建物	150,218	147,166	△ 3,052	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	171,729	144,454	△ 27,275
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	182,613	154,590	△ 28,023
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 16,487	8,328	24,815
その他	464	309	△ 155	正味財産の部合計 M=L-L	△ 16,487	8,328	24,815
資産の部合計 I=G+H	166,126	162,918	△ 3,208	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	166,126	162,918	△ 3,208

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 江戸川区口腔保健センター15,444千円	【建物】 減価償却により江戸川区口腔保健センターは5,273千円減少、災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局は1,369千円減少
【建物】 江戸川区口腔保健センター105,467千円、災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局27,380千円、保健所14,319千円	2階事務室冷暖房設備(平成29年度設置)を付属設備として平成30年度に追加登録したことにより保健所は3,590千円増加
障害者等歯科診療事業実施のため江戸川区歯科医師会に江戸川区口腔保健センターの土地984.07㎡と建物438.40㎡を無償貸与しています。(有償貸与の場合、貸付金額は年間21,489千円)	【その他(固定資産)】 江戸川区歯科医師会(江戸川区口腔保健センター)に無償貸与している歯科用ユニットは減価償却により155千円減少
本事業は区民の口腔保健の向上を図る公益性の高い事業です。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

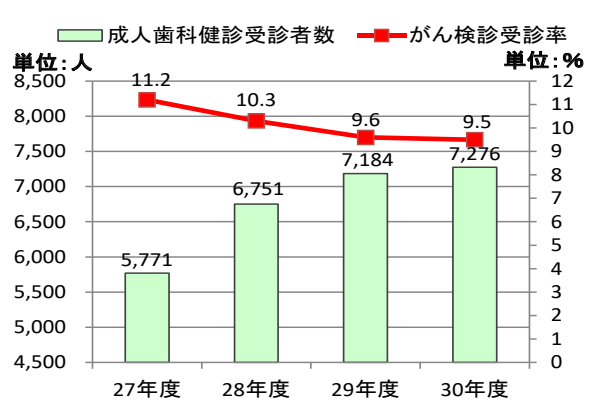
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	18	1	延 333	17
	金額	153,514	4,141	2,090	3,791
うち時間外手当		3,699			
29年度	人数	20	1	延 363	17
	金額	169,887	4,178	1,893	3,780
うち時間外手当		4,040			
対前年度	人数	△2	-	△延 30	-
	金額	△ 16,373	△ 37	197	11
うち時間外手当		△ 347			

※その他:【公害健康被害認定審査会委員等付属機関の構成員】

7 個別分析

◆がん検診受診率と成人歯科健診受診者数の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	3,473円	3,462円	3,349円
区民一人あたりの資産額	244円	239円	233円
区民一人あたりの負債額	192円	262円	222円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用全体の約5割を各種健(検)診委託料及び休日・夜間等診療委託料が占め、約3割を公害健康被害に係る補償給付費としての扶助費が占めています。
- ◆がん検診受診率の向上への取り組みとして、国庫補助事業を活用した個別受診勧奨、がん予防推進月間(9月)における各町会・自治会への受診勧奨チラシの配布、小・中学校がん予防出前教室を通じた若い世代への啓発などを実施しました。
- ◆地域力を活かした健康づくり活動の推進として、小・中学校PTA単位で健康づくりに取り組む健康ポイント事業を平成30年度より実施し、13校が参加しました。小・中学校PTAの保護者を対象とした事業の実施により、保護者同士のつながりによる健康づくりへの取り組みの継続を促し、将来的な生活習慣病の予防や子育て・働き盛り世代の健康意識の醸成を図りました。なお、基準ポイント獲得校に団体・企業の協力により賞品を贈呈しました。
- ◆災害医療体制の整備として、健康部本部との通信手段を確保するため区内17か所の緊急医療救護所にMCA無線を配備し、2月の職員防災訓練及び医療関係団体との合同訓練において実際に活用しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆がん検診等の各種健(検)診の受診率向上を図るため、持続的かつ効果的な受診勧奨やがん予防出前教室などを通じた区民への啓発などの取り組みに加え、個別医療機関での区民健診実施などにより区民が受診しやすい健(検)診体制を確保していきます。
- ◆地域力を活かした健康意識の醸成と健康づくり活動を推進するため、各種データの分析に基づく効果的な事業を展開します。平成30年度より開始した健康ポイント事業は、区総合アプリの活用等により更なる参加促進を図ります。
- ◆医療関係団体との円滑な連携の推進による区民の健康の保持増進に努めます。また、超高齢社会に向けて、在宅療養体制の充実を図るため、江戸川区医師会による在宅療養患者・高齢者搬送支援事業等の医療関係団体の運営事業を支援していきます。
- ◆災害医療体制を強化するため、医療関係団体と連携した訓練や災害時マニュアルの整備などを継続的に実施します。平成30年度に緊急医療救護所に配備したMCA無線を訓練で活用したことにより必要性が判明した健康部本部のMCA無線の増設など、緊急医療救護所等の機能の実効性を更に向上させていきます。

【平成30年度 健康部 健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康推進費	保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

◆区民の健康の保持増進及び公衆衛生の向上のための地域保健の拠点施設として、区民が安全かつ安心して利用できるように、江戸川保健所（合同庁舎1・2階）の施設環境を確保します。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川保健所			施設の内容 事務室、会議室2、受付室、予診室、診察室5、相談室、栄養相談室、歯科相談室、X線室、心電図室
所在地	江戸川区中央4-24-19			
建物面積	1464.48㎡	取得価格	109,386千円	
建設年月日	昭和46年11月10日ほか	減価償却累計額	95,068千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～17時 休館日：土日祝、12月29日～1月3日			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化（有形固定資産減価償却率89.6%）により保健所業務への支障が生じることのないよう、安全で快適な環境を維持します。
 ◆保健所内スペースの効率的な活用を検討し、保健所機能の向上を図ります。
 ◆環境行動計画に基づいて、引き続き省エネルギーとごみ減量に取り組みます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
江戸川保健所 合同庁舎分担金額（千円）	6,852	7,197	7,605	6,140	江戸川保健所合同庁舎の維持管理費のうち区負担分（30%）
【内訳】光熱水費（千円）	3,805	3,748	3,923	3,345	

◆江戸川保健所は、東京都江戸川都税事務所との合同庁舎です。東京都主税局及び江戸川区は、共同執務の秩序を守り、相互の調和を保持し、庁舎を良好な状態で使用し維持管理するよう努めるものとする協定書を取り交わしています。
 ◆維持管理経費は、建物管理委託等の契約に基づく金額、光熱水費使用料、庁舎に係る修繕料、工事請負費などです。負担割合は、東京都主税局が70%、江戸川区が30%です。
 ◆施設及び設備の老朽化に伴い、平成28年度はアース線増設工事を、平成29年度は非常用蓄電池交換工事、消火栓管補修工事（1階エレベーターホール床下漏水）等を、平成30年度はブロック塀改修工事を実施しました。
 ◆平成30年度の分担金は、光熱水費、修繕・工事費等の減少により平成29年度より減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

							勘定科目						
		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A			28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	24,809	26,006	27,004	998	地方税	0	0	0	0	0	0	
	物件費	17,146	14,311	16,634	2,323	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	
	うち委託料	6,917	6,912	8,242	1,330	行政収入	850	165	0	△ 165	0	△ 165	
	維持補修費	209	840	311	△ 529	都支出金	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	7,429	7,706	6,272	△ 1,434	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	
	減価償却費	2,146	2,146	2,555	409	その他	15	15	15	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	865	180	15	△ 165	15	△ 165	
	賞与・退職引当金繰入額	3,406	11,670	3,530	△ 8,140	行政収支差額 I=H-G	△ 64,100	△ 68,643	△ 61,426	7,217	△ 64,100	△ 68,643	
	その他	9,819	6,145	5,134	△ 1,011	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	0	
小計 G	64,965	68,823	61,441	△ 7,382	通常収支差額 K=I+J	△ 64,100	△ 68,643	△ 61,426	7,217	△ 64,100	△ 68,643		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	6,145	6,145	0	6,145		
特別収支差額 N=M-L	0	0	6,145	6,145	当期収支差額 O=K+N	△ 64,100	△ 68,643	△ 55,281	13,362	△ 64,100	△ 68,643		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 電信料3,323千円、建物清掃委託料2,941千円、庁用車運転業務委託料2,363千円、健康システムに係る委託料2,237千円、健康システム機器等賃貸借料1,446千円など	【物件費】 システムのバージョンアップ対応作業に伴う基盤連携構築作業実施による健康システムに係る委託料の1,401千円増加など	
【補助費等】 江戸川保健所合同庁舎維持管理費6,140千円など	【補助費等】 合同庁舎全体の修繕・工事費等の798千円減少、光熱水費の578千円減少など	
【その他（行政費用）】 江戸川保健所1・2階事務室等冷暖房設備設置工事請負費5,134千円	【その他（行政費用）】 保健所整備に係る工事請負費が1,011千円減少（平成29年度は江戸川保健所2階事務室冷暖房設備設置工事を実施）	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	30	244	日	251,807	△ 30,254	補助費等の減少などにより、1日あたりのコストが30,254円減少しました。
	29	244		282,061	14,716	
	28	243		267,346	52,560	
開庁日1日あたりのコスト（分担金額）	30	244	日	25,164	△ 6,004	修繕・工事費等の798千円減少、光熱水費の578千円減少などにより、1日あたりのコストが6,004円減少しました。
	29	244		31,168	1,551	
	28	243		29,617	1,418	

④貸借対照表

(千円)

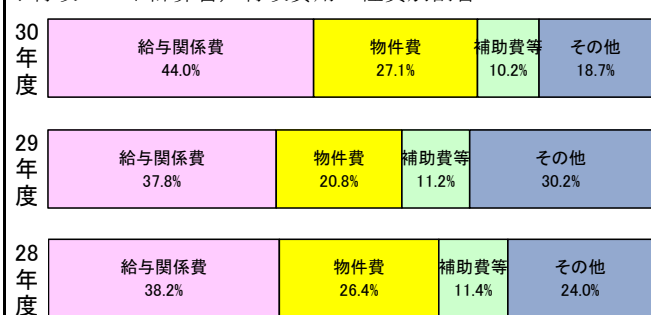
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,663	1,768	105
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,663	1,768	105
固定資産 H	10,729	14,319	3,590	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	26,236	25,189	△ 1,047
建物	10,729	14,319	3,590	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	26,236	25,189	△ 1,047
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,899	26,957	△ 942
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 17,170	△ 12,638	4,532
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 17,170	△ 12,638	4,532
資産の部合計 I=G+H	10,729	14,319	3,590	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,729	14,319	3,590

⑤貸借対照表の特記事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 江戸川保健所合同庁舎14,319千円	【建物】 2階事務室冷暖房設備(平成29年度設置)を付属設備として平成30年度に追加登録したことにより3,590千円増加
		主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



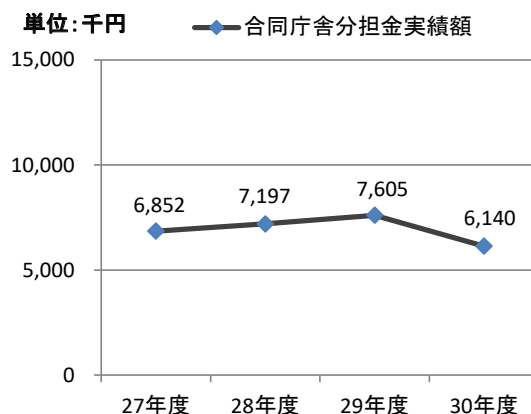
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	27,004	-	-	-
29年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	26,006	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	998	-	-	-

7 個別分析

◆江戸川保健所合同庁舎分担金実績額



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	87.5%	89.6%	86.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適切な清掃等の施設管理と設備機器使用により、施設機能を保持しました。
- ◆1・2階の冷暖房設備設置工事を実施したことにより、住民サービスが向上するとともに事務環境の改善が図られ、保健所機能が向上しました。
- ◆ブロック塀改修工事を実施したことにより、保健所及び近隣の安全対策が向上しました。
- ◆維持管理経費は合同庁舎分担金の負担割合によるため、大規模改修等の施設管理経費及び省エネルギーの取り組みの成果は把握できません。使用料収入がないため、行政コスト収支差額はマイナスとなります。
- ◆環境行動計画に基づくごみの減量の取り組みの成果としては、平成30年度の廃棄量が平成29年度から一般廃棄物1,440kg、産業廃棄物320kgの減少となりました。また資源ごみは585kgの増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化(有形固定資産減価償却率86.9%)により保健所業務への支障が生じることのないよう、安全で快適な環境を維持します。
- ◆保健所内スペースの効果的な活用を継続的に検討し、保健所機能の向上を図ります。
- ◆環境行動計画に基づいて、引き続き省エネルギーとごみ減量に取り組めます。

【平成30年度 健康部 健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	目			特定事業	D分類
	款	項	目		
	健康費	保健衛生費	健康推進費	がん検診費	

1 事業の目的

◆生活習慣病対策の一環として、がんの早期発見・治療に資するため胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん・口腔がんの7種について無料の検診を行います。

2 事業の基本情報

	検診等委託料(千円)	増減率(%)	事業内容
28年度	865,824	-	◆江戸川区では全てがん検診(一次)を通年無料で行っています。 ◆胃がん検診は、30歳以上の方を対象としています。 ◆乳がん検診は、マンモグラフィ検査と超音波検査を併用し、30歳以上の女性を対象としています。
29年度	819,205	△ 5.38	
30年度	818,126	△ 0.13	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆本区のがん検診は、通年無料で実施しており、事業を多くの方に知っていただく必要があります。特に働き盛り世代ががんに罹患すると社会的な影響が大きいと、若い時期から受診を習慣付けていただくことが大切です。そのために、引き続き区内小・中学校での「がん予防出前教室」事業を通じた児童・生徒から親へのがん検診の大切さの働きかけを行い、40歳未満の区民健診におけるがん検診の同時受診の体制を充実させる等、受診しやすい環境も整備していきます。

4 事業の成果

成果指標		27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
胃がん	受診者数(人)	21,728	21,118	20,030	19,425	内容:X線(バリウム)検査 対象:30歳以上
	受診率(%)	7.9	7.6	7.2	6.8	
肺がん	受診者数(人)	27,158	26,678	24,472	23,917	内容:X線検査、喀痰細胞診 対象:40歳以上
	受診率(%)	11.1	10.8	9.7	9.4	
大腸がん	受診者数(人)	24,618	21,326	20,681	21,190	内容:便潜血反応検査 対象:40歳以上
	受診率(%)	10.6	9.0	8.7	8.8	
乳がん	受診者数(人)	27,471	28,667	24,891	26,183	内容:マンモグラフィ検査と超音波検査の併用 対象:30歳以上の女性
	受診率(%)	17.6	18.2	15.7	16.4	
子宮頸がん	受診者数(人)	19,741	14,383	15,365	14,435	内容:視診、細胞診、内診 対象:20歳以上の女性
	受診率(%)	10.8	7.8	8.2	7.7	
前立腺がん	受診者数(人)	2,343	2,415	2,832	2,664	内容:血液検査 対象:60歳・65歳・70歳の男性
	受診率(%)	21.0	22.6	26.9	23.6	

◆平成30年度は指標とした6つのがん検診の受診率のうち、胃がん・肺がん・子宮頸がん・前立腺がん検診は減少、大腸がん乳がん検診は増加しました。
◆平成29年度から7月～8月の医師会医療検査センターでの40歳未満の区民健診において、30歳以上の希望者に健康診査と胃がん・乳がん検診の同時受診を行っています。(平成29年度 1,208人中509人、平成30年度 1,858人中1,022人が同時受診)
◆子宮頸がん検診は妊婦健診の中でも実施しており、平成30年度は上記の受診者数とは別に3,076人が受診しました。
◆乳がん・子宮頸がん検診については、特定年齢の対象者(乳がん検診は40歳・5,016人、子宮頸がん検診は20歳・3,924人)に受診勧奨(クーポン券の送付)を行いました。(国庫補助事業)
◆大腸がん検診は、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の46,655人に受診勧奨(封書の送付)を行いました。(国庫補助事業)
◆口腔がん検診は、平成30年度 2,450人が受診しました。著名人の舌がん公表により3月に受診者が急増しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D		
給与関係費	13,851	12,982	13,354	372	地方税	0	0	0	
物件費	871,310	824,657	823,169	△ 1,488	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	865,824	819,205	818,126	△ 1,079	国庫支出金	7,842	3,699	3,009	
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	その他	4	3	3	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,846	3,702	3,012	
賞与・退職引当金繰入額	1,748	4,824	1,557	△ 3,267	行政収支差額 I=H-G	△ 879,062	△ 838,761	△ 835,068	
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	886,908	842,463	838,080	△ 4,383	通常収支差額 K=I+J	△ 879,062	△ 838,761	△ 835,068	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 879,062	△ 838,761	△ 835,068	

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 がん検診委託料818,126千円(江戸川区医師会・江戸川区歯科医師会)など	【物件費】 がん検診受診者数の減少により委託料が1,079千円減少
【国庫支出金】 健康増進対策費国庫補助金3,009千円(乳がん・子宮頸がん検診受診クーポン事業、大腸がん検診受診勧奨事業)	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受診者一人あたりのコスト	30	107,814	人	7,773	△ 8	がん検診受診者一人あたりのコストが7,773円かかっています。大きな増減はありません。
	29	108,271		7,781	41	
	28	114,587		7,740	△ 8	

④貸借対照表

(千円)

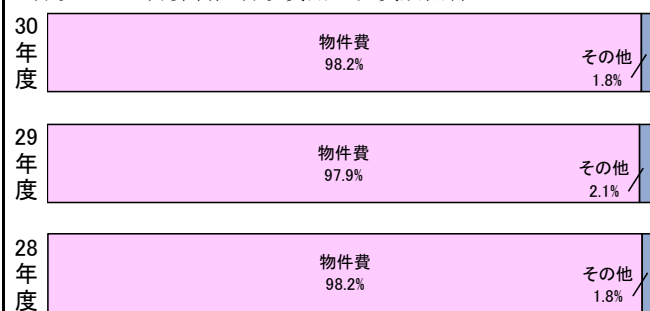
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	834	874	40
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	834	874	40
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	13,166	12,459	△ 707
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,166	12,459	△ 707
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,000	13,333	△ 667
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 14,000	△ 13,333	667
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 14,000	△ 13,333	667
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



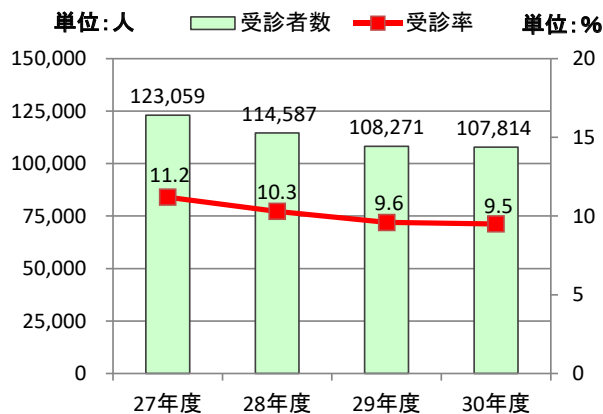
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.6	-	延 155.0	-
	金額	13,345	-	1,102	-
29年度	人数	1.5	-	延 200.0	-
	金額	12,974	-	1,010	-
対前年度	人数	0.1	-	△延 45.0	-
	金額	371	-	92	-

7 個別分析

◆がん検診受診者数と受診率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆受診者数・受診率向上への取り組み及び受診者の利便性を考慮し、平成29年度から7月・8月の医師会医療検査センターでの40歳未満の区民健診において、30歳以上の希望者に健康診査と胃がん・乳がん検診の同時受診を実施しています。平成30年度は周知・啓発により認知度も上がり健康診査受診者1,858人のうち1,022人の方ががん検診の同時受診を行っております。
- ◆がん検診の積極的な受診勧奨を継続して行っており、各関係団体(各町会・自治会、江戸川区商店街連合会、食品衛生協会、理容・美容組合、公衆浴場組合)会員等に、個別に検診ナビ(周知チラシ)を配付しました。また、9月の「がん予防推進月間」においては、がん検診受診勧奨ポスター・チラシを作成し、各町会・自治会を中心に広く周知を行いました。
- ◆国庫補助事業を活用し、乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診において個別の受診勧奨を行いました。
- ◆財務について、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会に検診を委託して行うという事業の性質上、行政費用のほとんどが委託料で構成されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区のがん検診は受診者数・受診率ともに減少、横ばい傾向であり、民間企業との連携などにより受診勧奨の工夫を図るとともに、身近な医療機関で検診を受診できる体制づくりを構築し未受診者の掘り起こしを図ります。特に若い世代からの受診を習慣付けていただくことで将来の健康寿命の延伸につなげてまいります。
- ◆国の指針に基づき胃がん検診(内視鏡検査)を導入し、胃がん検診における精度の向上を図り、要精密検査受診者には速やかに通知を送り胃がんの早期発見・早期治療の重要性を促してまいります。

【平成30年度 健康部 地域保健課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	健康費	保健衛生費	地域保健費	-

1 組織目標

- ◆江戸川区健康づくり推進協議会の開催とともに、健康情報の解析と発信を行います。
- ◆保健衛生の課題の解消に向けた他職種間の連携をすすめます。
- ◆熟年者の社会参加促進や健康づくり等によるフレイル予防をすすめます。
- ◆関係部署や関係機関と連携した生活習慣病対策をすすめます。

2 所管事務

- ◆母子保健、老人保健、精神保健、生活習慣病予防及び健康づくり等に係る総合調整並びに技術的及び専門的指導に関すること。
- ◆地域保健に係る調査研究及び評価に関すること。
- ◆栄養事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。
- ◆歯科事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。
- ◆リハビリテーション事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。

3 地域保健費の課題

- ◆健康寿命の延伸のため、生活習慣病予防や熟年者の健康づくりの取り組みを関係機関と連携して推進します。
- ◆子どもの健やかな成長支援のため、母子保健の充実や虐待予防の取り組みを関係機関と連携して推進します。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明

- 成果の説明
- ◆健康づくり施策の効果的な事業運営のため、関係機関と情報交換し課題の共有を図りました。
 - ◆区民健診や国保健診のデータ分析など、健康づくり推進協議会の設置に向けた準備をしました。
 - ◆労働基準監督署主催のイベントで生活習慣病予防のパネル展示やリーフレットの配布など、働く世代へのアプローチを企画・調整し実施しました。
 - ◆母子保健の検討会を立ち上げ、乳児の保護者へのアンケートを作成、実施、集計し、事業の評価を行いました。
 - ◆フレイル予防の取り組みについて、プログラムや周知方法等の事業内容について検討しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	-	27,111	-	地方税	-	-	0	-
	物件費	-	-	667	-	特別区財政調整交付金	-	-	0	-
	うち委託料	-	-	373	-	国庫支出金	-	-	0	-
	維持補修費	-	-	0	-	都支出金	-	-	0	-
	扶助費	-	-	0	-	分担金及負担金	-	-	0	-
	補助費等	-	-	0	-	使用料及手数料	-	-	0	-
	減価償却費	-	-	0	-	その他	-	-	0	-
	不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-	小計 H	-	-	0	-
	賞与・退職引当金繰入額	-	-	23,988	-	行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 51,767	-
	その他	-	-	0	-	金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	-	51,767	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 51,767	-	
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	0	-	
特別収支差額 N=M-L	-	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 51,767	-	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> 健康システム委託料保守等委託料373千円 健康システム機器等賃貸借料241千円 旅費53千円	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	30,027	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 30,027	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 30,027	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	30,027

④貸借対照表

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	1,577	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	1,577	-
その他	-	0	-	その他	-	0	-
固定資産 H	-	0	-	固定負債 K	-	20,163	-
土地	-	0	-	特別区債	-	0	-
建物	-	0	-	退職給与引当金	-	20,163	-
工作物	-	0	-	その他	-	0	-
インフラ資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	21,740	-
リース資産	-	0	-	正味財産の部	-	△ 21,740	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部合計 M=L-L	-	△ 21,740	-
その他	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-
資産の部合計 I=G+H	-	0	-				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

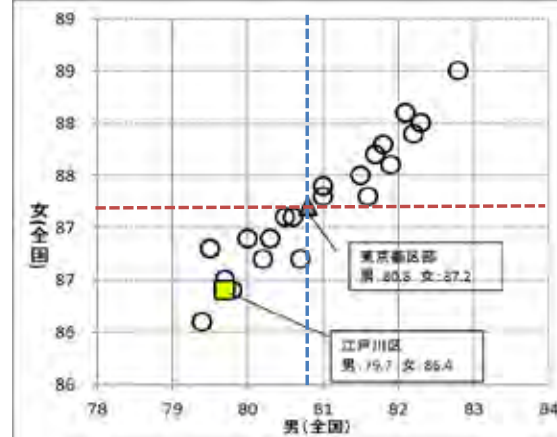
年度	給与関係費	その他
30年度	52.4%	47.6%
29年度	-	-
28年度	-	-

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	2	-	-	-
	金額	27,111	-	-	-
	うち時間外手当	370	-	-	-
29年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-

7 個別分析

◆平成27年市町村別生命表（平均寿命）



出典：厚生労働省平成27年市区町村別生命表の概況

◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	-	-	74円
区民一人あたりの資産額	-	-	0円
区民一人あたりの負債額	-	-	31円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コスト計算書では事業費がないため、給与関係費が多くを占めています。
- ◆江戸川区の平均寿命は東京都区部の平均寿命よりも1歳近く短くなっています。40歳代、50歳代の脳血管疾患、悪性新生物での死亡が東京都と比べて多いことが要因の一つと考えられます。
- ◆健康施策に係る総合調整と専門的指導を担うために新設された課として、関係部署から横断的に情報収集し、健康施策を俯瞰的に見るための会議体を作りました。施策の具体的な取り組みを理解し合い施策の方向性を確認しました。
- ◆母子保健の検討会では、乳児の保護者へのアンケートを作成、実施、集計し、事業評価を行うことで今後の取り組みについて検討しました。
- ◆熟年者の健康づくりの検討会では、フレイル予防の取り組みなどを検討し、関係機関の調整をしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆30年度をふまえて、江戸川区の健康課題を関係機関と共有し、相互のとるべき方向性等について協議する「健康づくり推進協議会」を設置し、健康づくりを推進します。
- ◆子どもの健やかな成長支援のため、母子保健の充実や虐待予防の取り組みに加え、学齢期からの生活習慣病予防の取り組みについても関係機関と連携して推進します。

【平成30年度 健康部 健康サービス課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	-

1 組織目標

- ◆保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士の専門性を活かして地域健康づくりの普及・向上に努め、区民の健康保持増進を図ります。
- ◆安心子育ての支援として、乳幼児の健康診査等を中心とした母子保健事業の効果的運営を行います。
- ◆予防接種の適正な実施を図り、疾病の発症予防、重症化予防に努めます。

2 所管事務

- ◆地域健康づくりの推進と各サポートセンターの事業に関すること。
- ◆乳幼児の相談・健診・栄養・歯科事業に係る企画調整に関すること。
- ◆介護予防等に係るリハビリテーション事業に係る企画調整に関すること。
- ◆感染症予防のための子ども・熟年者の予防接種事業に関すること。
- ◆精神保健事業に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆全ての子育て家庭に対して、出産・子育てに関わる不安を軽減するとともに、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行うことで、妊婦・乳幼児・保護者の心身の健康の保持、増進を図っていくことが必要です。
- ◆区民から寄せられた健康問題に対しては、必要な支援が行き届くよう関係機関との情報共有、連携強化を行い、区民自らが地域の健康増進に主体的に取り組むよう、地域力を広く活用した事業の展開が必要と見られます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
乳幼児健診受診者数(人)	29,062	29,186	28,738	28,316	乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月児健診、3歳児健診の合計
受診率(%)	(94.0)	(94.0)	(94.7)	(94.9)	
保健師個別援助活動(件)	60,608	63,645	66,373	73,683	保健師による相談、関係機関連絡等の延件数

- 成果の説明
- ◆乳幼児健診の推移
乳幼児健診は、乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月健診、3歳児健診の人数です。受診率は94%以上を確保しつつ毎年徐々に上昇しています。また未受診者に対してはフォローを行っています。
 - ◆保健師個別援助活動
区民の健康問題に対して、保健師による家庭訪問、面接・電話相談、関係機関との連携等により、区民自身で問題解決出来るよう支援を行っています。全体の活動数は30年度7万件を超え、28・29年度はそれぞれ前年度より約5%増加、30年度は7,310件増加、増加率約11%と目覚ましい伸びで、事業の重要性が伺えます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,030,716	1,077,579	1,044,617	△ 32,962	地方税	0	0	0	0
物件費	2,781,062	2,809,143	2,829,749	20,606	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,546,114	2,563,934	2,580,477	16,543	行政収入				
維持補修費	13,588	17,317	13,488	△ 3,829	国庫支出金	27,148	30,948	47,019	16,071
扶助費	103,273	96,974	111,613	14,639	都支出金	116,800	123,241	126,081	2,840
補助費等	22,795	30,904	24,196	△ 6,708	分担金及負担金	9,998	8,401	8,960	559
減価償却費	58,814	61,581	68,389	6,808	使用料及手数料	5,522	4,890	4,046	△ 844
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	56,364	68,356	55,888	△ 12,468
賞与・退職引当金繰入額	177,402	457,016	134,748	△ 322,268	小計 H	215,832	235,836	241,994	6,158
その他	0	15,148	0	△ 15,148	行政収支差額 I=H-G	△ 3,971,818	△ 4,329,825	△ 3,984,807	345,018
小計 G	4,187,650	4,565,661	4,226,801	△ 338,860	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	96	0	38,014	38,014	通常収支差額 K=I+J	△ 3,971,818	△ 4,329,825	△ 3,984,807	345,018
特別収支差額 N=M-L	15,472	149,853	7,707	△ 142,146	特別収入 小計 M	15,568	149,853	45,721	△ 104,132
					当期収支差額 O=K+N	△ 3,956,346	△ 4,179,972	△ 3,977,100	202,872

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 予防接種委託料が約18.8億円、妊婦健診委託料が約3.7億円、乳幼児健診委託料が約2.2億円など 【扶助費】 母子医療が49,436千円、妊婦健診助成金が45,237千円、入院助産保護費が11,417千円など 【国庫支出金】 妊婦全数面接に係る補助金13,890千円、未熟児養育医療に係る負担金8,614千円、風しん抗体検査に係る補助金8,164千円、入院助産に係る補助金6,624千円など 【都支出金】 妊婦全数面接に係る補助金91,332千円、風しん対策等に係る補助金5,200千円、養育及び育成医療費負担金4,911千円など	【物件費】 健康システム改修に伴う委託料22,304千円の増加、予防接種費の件数増加に伴う委託料6,334千円の増加、妊婦健診受診票利用の減少に伴う健診委託料の14,737千円の減少など 【扶助費等】 入院助産事業の子ども家庭部からの移管に伴い11,417千円の増加、母子医療受給者の増加に伴い7,623千円の増加、妊婦健診助成金受給件数の減少に伴い4,447千円の減少など 【国庫支出金】 風しん抗体検査実施者の増加に伴う感染症対策国庫補助金6,895千円の増加、入院助産に係る母子衛生費国庫負担金6,625千円皆増など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	241,994	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,200,781	社会資本整備等投資活動支出	129,646	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,958,787	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 129,646	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,088,433	一般財源共通調整	△ 2,554	一般財源充当調整	4,090,988

④貸借対照表

(千円)

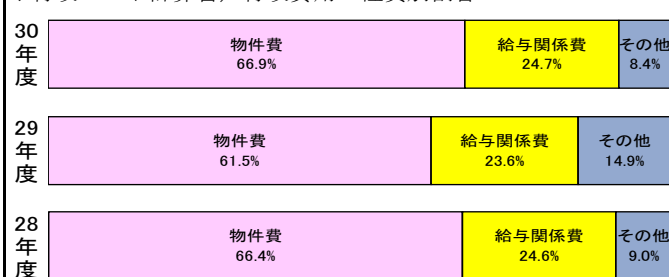
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	65,643	66,007	364
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	65,643	66,007	364
固定資産 H	2,548,991	2,572,235	23,244	その他	0	0	0
土地	1,339,270	1,301,498	△ 37,772	固定負債 K	1,088,026	999,571	△ 88,455
建物	1,168,049	1,238,889	70,840	特別区債	0	0	0
工作物	22,383	17,997	△ 4,386	退職給与引当金	1,088,026	999,571	△ 88,455
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,153,668	1,065,578	△ 88,090
建設仮勘定	4,514	0	△ 4,514	正味財産の部	1,395,323	1,506,657	111,334
その他	14,776	13,851	△ 925	正味財産の部合計 M=L-L	1,395,323	1,506,657	111,334
資産の部合計 I=G+H	2,548,991	2,572,235	23,244	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,548,991	2,572,235	23,244

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば1,301,498千円	【土地】 西葛西健康ひろばの土地誤入力を削除したため、37,772千円減少
【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,238,889千円	【建物】 なぎさ健康サポートセンター改修工事により、133,156千円増加、健康サポートセンターの減価償却により、62,316千円減少
【その他】 立木10,266千円、 乳児用体重計等の重要物品3,585千円	【建設仮勘定】 なぎさ健康サポートセンターの空調設備工事が完了したため、4,514千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

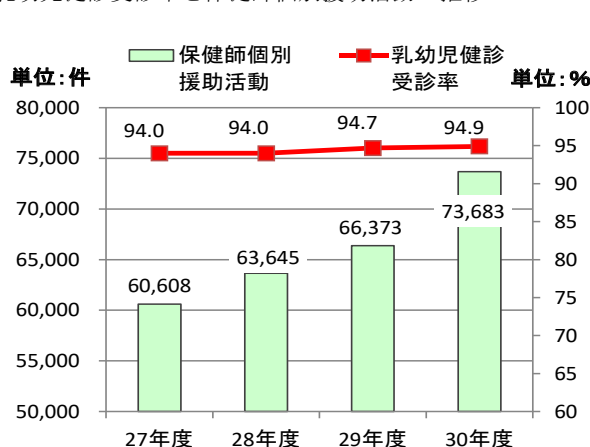
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	151	3	延 4,982	15
	金額	1,031,203	10,321	36,289	756
	うち時間外手当	26,153			
29年度	人数	151	3	延 4,684	10
	金額	1,064,261	10,670	30,803	626
	うち時間外手当	24,995			
対前年度	人数	0	0	延 298	5
	金額	△ 33,058	△ 349	5,486	130
	うち時間外手当	1,158			

※その他：【国民生活基礎調査員等統計調査員】

7 個別分析

◆乳幼児健診受診率と保健師個別援助活動の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	6,045円	6,563円	6,057円
区民一人あたりの資産額	3,322円	3,664円	3,686円
区民一人あたりの負債額	1,202円	1,658円	1,527円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆子どもの健やかな成長や保護者への育児支援に大きく寄与する乳幼児健診は、未受診者への受診勧奨も行うなど受診率の向上に努めています。その結果、僅かですが受診率は毎年上昇しています。
- ◆保健師個別活動は、平成30年度は74名（再任用含む）の保健師が家庭訪問や面談・電話相談等73,683件（平成29年度比7,310件・11%増）の個別活動を行いました。特に関係機関との連絡件数が平成29年度比4,895件・23.5%増加しました。
- ◆行政費用の約61%を委託料が占めています。
- ◆全国的な風しん罹患者の増加を受け、10月22日と11月1日にそれぞれ風しん抗体検査及び予防接種の対象者を拡大したことで、検査は平成29年度393件が平成30年度3,513件に、接種は平成29年度218件が平成30年度955件に増加しました。そのため、予防接種の委託料が増加し、それに係る国や都の補助金が増加しました。
- ◆健診事業の実施等に当たっては多くの臨時職員が従事しており、平成30年度は延4,982人で前年度より延298人増加しました。
- ◆風しんの流行や相談業務等健康に係る行政需要の増加に伴い、職員の時間外手当が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆全ての子育て家庭に対して、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行うために、妊婦全数面接やハローベビー教室、乳幼児全戸訪問事業、各種健診事業等を効果的に実施することが必要です。
- ◆区民から寄せられた健康問題に対しては、必要な支援が行き届くよう関係機関との情報共有、連携強化を行い、区民自らが地域の健康増進に主体的に取り組むよう、地域力を広く活用した事業の展開が必要とされています。
- ◆増加する外国人に対応するため、英語対応のための臨時職員1名（清新町健康サポートセンター）・中国語対応のための臨時職員1名（小岩健康サポートセンター）を雇用しましたが、共生社会へのさらなる対応が必要です。
- ◆感染症が流行することで、区民の不安が拡大し、また健康が脅かされるため、速やかな対応が求められます。

【平成30年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆保健所事業は、昭和50年度に東京都から移管を受け、区として区民の健康寿命の延伸に向け事業を展開しています。
- ◆施設の老朽化や改修などを通じ、妊産婦への対応や乳幼児の健診など各種事業の円滑な推進を行っています。
- ◆そのための地域保健の拠点として、健康サポートセンターが安心して区民に利用してもらえるよう、補修等を行い施設環境を整えます。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は617頁参照）

施設名	清新町健康サポートセンター ほか7施設			備考
所在地	江戸川区清新町1-3-11 ほか			
建物面積	6,829.21㎡	有形固定資産取得価格	2,922,849千円	
建設年月日	昭和58年7月1日	減価償却累計額	1,665,278千円	

受付時間：8時30分～17時
閉庁日：土・日・祝、12月29日～1月3日

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆有形固定資産償却率は28年度比で6.7Pの減少となりましたが、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また、全体の比率は57.3%となっておりますが、個々の施設をみると老朽化の進んでいる施設もあり、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行なう必要があります。
- ◆28年度に比べ電力の使用量が大きく増加してしまいましたが、環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、光熱水費の管理を行い、細めな消灯等の節電への取り組みや 温度設定管理等を徹底していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
健康サポートセンター外 電力使用量(kwh)	278,731	297,638	311,896	274,357	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 水道使用量(m³)	2,085	1,974	2,032	1,813	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 ガス使用量(m³)	10,098	11,912	5,998	442	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

成果の説明

- ◆30年度から臨海町健康ひろばが育成室として活用され、光熱水費の使用実績は保育課より計上するため使用量が減少しました。
- ◆ガスの使用量については、鹿骨健康サポートセンターの暖房器具がガスストーブからエアコン暖房に変えたため、ガスの使用量が92.6%の削減となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	54,822	54,880	65,884	11,004	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	63,123	60,733	58,511	△ 2,222		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	26,955	21,590	22,063	473		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	13,588	17,317	13,488	△ 3,829		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,151	1,244	1,168	△ 76		使用料及手数料	5,521	4,890	4,046	△ 844
	減価償却費	58,550	61,468	68,166	6,698		その他	1	3	3	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	5,522	4,893	4,050	△ 843
	賞与・退職引当金繰入額	14,101	22,624	18,106	△ 4,518		行政収支差額 I=H-G	△ 199,813	△ 228,521	△ 221,273	7,248
	その他	0	15,148	0	△ 15,148		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	205,335	233,414	225,323	△ 8,091	通常収支差額 K=I+J	△ 199,813	△ 228,521	△ 221,273	7,248		
特別費用 小計 L	96	0	38,014	38,014	特別収入 小計 M	0	149,853	0	△ 149,853		
特別収支差額 N=M-L	△ 96	149,853	△ 38,014	△ 187,867	当期収支差額 O=K+N	△ 199,909	△ 78,668	△ 259,287	△ 180,619		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 各健康サポートセンターの清掃委託費等22,063千円 【維持補修費】 各健康サポートセンターの保守点検及び局所補修工事費13,488千円 【補助費等】 清新町子育てひろば・西葛西健康ひろばの管理費及び太陽光発電施設の動産保険料等1,168千円	【物件費】 臨海町健康ひろばが保育課が管理する育成室として活用されたため、光熱水費の811千円の減少、子育てひろばの運営が子育て支援課へ移管したため、賃金及び消耗品で1,600千円減少 【維持補修費】 29年度に実施した清新町健康サポートセンタースロープ改修工事が終了したため、3,829千円減少 【その他（行政費用）】 29年度に実施した小岩健康サポートセンターの1階事務室設置工事が終了したため、15,148千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト（8施設合計）	30	244	日	923,455	△ 33,160	施設管理の維持補修費・工事請負費が減少したため、開庁日1日あたりのコストが33,160円減少しました。
	29	244		956,615	111,615	
	28	243		845,000	△ 107,502	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,382	4,159	777
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,382	4,159	777
固定資産 H	2,546,873	2,569,336	22,463	その他	0	0	0
土地	1,339,270	1,301,498	△ 37,772	固定負債 K	56,057	62,981	6,924
建物	1,168,049	1,238,889	70,840	特別区債	0	0	0
工作物	22,383	17,997	△ 4,386	退職給与引当金	56,057	62,981	6,924
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	59,439	67,139	7,700
建設仮勘定	4,514	0	△ 4,514	正味財産の部	2,487,434	2,502,196	14,762
その他	12,658	10,952	△ 1,706	正味財産の部合計 M=I-L	2,487,434	2,502,196	14,762
資産の部合計 I=G+H	2,546,873	2,569,336	22,463	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,546,873	2,569,336	22,463

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば1,301,498千円	【土地】 西葛西健康ひろばの土地誤入力を削除したため、37,772千円減少
【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,238,889千円	【建物】 なぎさ健康サポートセンター改修工事により、133,156千円増加、健康サポートセンターの減価償却により、62,316千円減少
【その他】 立木10,266千円、 歯科用ユニット等の重要物品686千円	【建設仮勘定】 なぎさ健康サポートセンターの空調設備工事等設計委託経費4,514千円の削除

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	減価償却費	給与関係費	物件費	その他
30年度	30.3%	29.2%	26.0%	14.5%
29年度	26.3%	23.5%	26.0%	24.2%
28年度	28.5%	26.7%	30.7%	14.1%

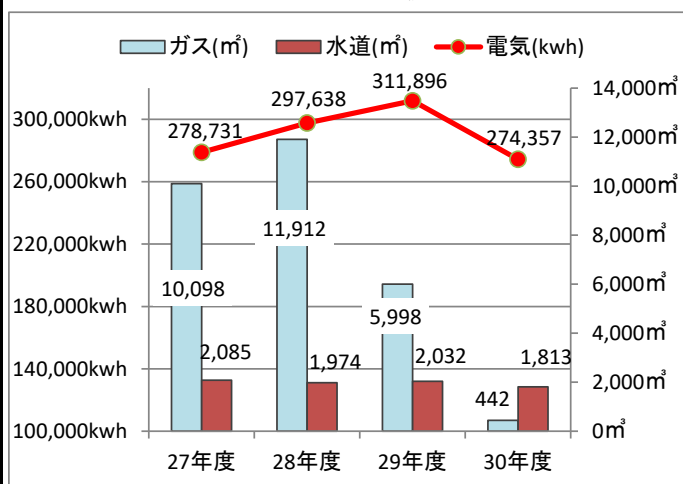
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	9.6	-	延 685.0	-
	金額	65,728	-	5,350	-
29年度	人数	7.1	-	延 329.7	-
	金額	54,768	-	5,481	-
対前年度	人数	2.5	-	延 355.3	-
	金額	10,960	-	△ 131	-

7 個別分析

◆施設 電気・水道・ガス使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	64.0%	57.3%	57.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ガスの使用量については、鹿骨健康サポートセンターの暖房設備がガスから電気へ変わったため、ガスの使用量が92.6%の削減となりました。
- ◆臨海町健康ひろばが育成室として活用され公共料金が保育課より計上になったため、光熱水費が減少となりました。
- ◆なぎさ健康サポートセンターは、施設の維持補修のため空調設備等工事を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆有形固定資産減価償却率は29年度比で0.3Pの減少となり、ほぼ横ばいですが、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は57%となっており高い比率ではありませんが、個々の施設をみると老朽化の進んでいる施設もあり、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行なう必要があります。
- ◆29年度に比べ光熱水費の使用量が大きく減少となりましたが、引き続き環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、光熱水費の管理を行い、細やかな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底していきます。

【平成30年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	目			特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費	

1 事業の目的

- ◆妊婦の健康診査や妊産婦との相談を実施することにより、妊産婦及び乳児の心身の健康維持や、妊娠高血圧症候群などの発生予防や安心・安全な出産につながるなどを目的としています。
- ◆妊婦全数面接を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援の実施を目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆妊婦健診は昭和50年度から健診受診票を交付しています。健診回数は段階的に増え、平成21年度から14回となっています。併せて健診の種類も追加され、平成21年度には超音波検査、平成28年度には子宮頸がん抗体検査が追加されました。
- ◆平成28年度から、妊婦全数面接を実施し、妊娠期から子育て期の不安などに専門職が対応していき、必要な方へは産後ケア事業などへつなげていきます。
- ◆安心安全な出産につながるために、経済的に困窮している妊婦が安心して出産できるように、入院助産事業を実施していきます。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆妊産婦および乳児の心身の健康の保持に、妊婦健診はとても重要な役割を担っています。引き続き健診の勧奨に努め、健診の受診率の向上に努める必要があります。
- ◆子育て家庭が直面する様々な課題の早期発見・早期介入への貴重な機会として、妊婦全数面接をより一層積極的活用して行く必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
妊婦健診の実績（延件数） （件）	64,287	64,565	62,527	61,162	妊婦健診14回分の延受診件数
妊婦健診の実績（受診率） （%）	73.0	72.1	72.0	73.9	14回分の健診の平均受診率

- 成果の説明
- ◆都内共通の受診票による妊婦健診の1回目の受診率は、平成26年度以降93%前後で高い受診率となっています。なお、健診受診票による妊婦健診の平均受診回数は10回程度となっています。
 - ◆妊婦全数面接により、里帰り出産を含む都外医療機関での健診費用に対する償還払い制度の認知度も向上しました。妊婦健診助成金制度の利用件数は、対象者が300人程度減のため減っていますが、制度利用を含めた健診受診率は増えています。（利用件数：平成29年度9,803件、平成30年度8,861件。942件減少。）
 - ◆妊婦健診助成金制度の利用を含めた健診受診率は増えています。（健診受診率：平成29年度83.3%、平成30年度84.6%。1.3ポイント増加。）
※但し、妊婦健診助成金制度は出産1年後まで申請が可能。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	83,050	101,211	108,314	7,103	地方税	0	0	0	0
物件費	516,046	505,810	500,820	△ 4,990	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	401,326	390,722	383,655	△ 7,067	国庫支出金	11,103	12,277	23,510	11,233
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	91,997	92,594	94,693	2,099
扶助費	47,886	49,684	56,683	6,999	収入分担金及負担金	0	0	40	40
補助費等	730	695	603	△ 92	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	1,204	1,161	△ 43
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	103,100	106,075	119,404	13,329
賞与・退職引当金繰入額	12,053	41,796	18,724	△ 23,072	行政収支差額 I=H-G	△ 556,665	△ 593,120	△ 565,740	27,380
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	659,765	699,195	685,144	△ 14,051	通常収支差額 K=I+J	△ 556,665	△ 593,120	△ 565,740	27,380
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 556,665	△ 593,120	△ 565,740	27,380

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 妊婦健診の委託料369,680千円、妊婦全数面接時に配布するギフト代68,000千円など	【物件費】 昨年度より対象者数が300人程度減っているため委託料が14,737千円減少など
【扶助費】 都外で妊婦健診を受診した里帰り出産の方へ助成費45,237千円 入院助産保護費11,417千円など	【扶助費】 妊婦健診助成金の申請件数は減少しましたが、入院助産事業の移管により6,999千円増加
【国庫支出金】 妊婦全数面接に係る「子ども・子育て支援交付金」15,449千円 入院助産に係る「母子衛生費国庫負担金」6,625千円など	【国庫・都支出金】 入院助産に係る「母子衛生費国庫負担金」6,625千円増加 産後ケアに係る「母子衛生費国庫補助金」2,995千円増加 産後ケアに係る「出産・子育て応援事業」1,447千円増加など
【都支出金】 妊婦全数面接に係る「子ども・子育て支援交付金」15,449千円、「出産・子育て応援事業」77,114千円など	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
妊娠届1件あたりのコスト	30	5,910	件	115,930	3,157	妊娠届出件数減と新たなサービスの実施により3,157円増 ※小計G/実績（妊娠届件数）
	29	6,200		112,773	9,572	
	28	6,393		103,201	18,990	
妊娠届1件あたりの妊婦健診のコスト	30	5,910	件	74,507	3,474	妊娠届出件数減だが、一人当たりのサービスの増加、受診率の増加により3,474円増 ※（委託料+扶助費）/実績（妊娠届件数）
	29	6,200		71,033	767	
	28	6,393		70,266	3,089	

④貸借対照表

(千円)

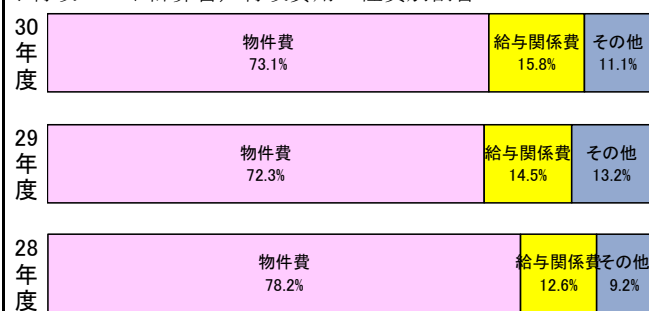
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,561	6,219	658
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,561	6,219	658
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	92,167	94,170	2,003
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	92,167	94,170	2,003
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	97,727	100,389	2,662
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 97,727	△ 100,389	△ 2,662
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 97,727	△ 100,389	△ 2,662
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



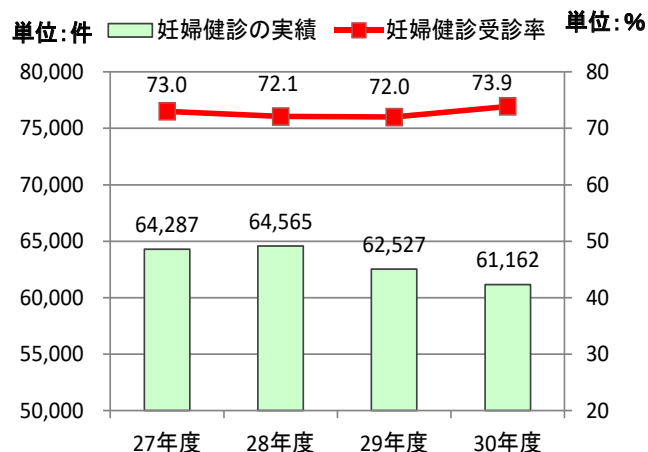
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	14.2	3.0	延 209.3	-
	金額	97,774	10,321	2,285	-
29年度	人数	11.7	3.0	延 134.4	-
	金額	90,369	10,670	1,543	-
対前年度	人数	2.5	0	延 74.9	-
	金額	7,405	△ 349	742	-

7 個別分析

◆妊婦健診の実績と受診率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆妊婦健診受診票による健診の1回目の受診率は、平成26年度以降93%前後と高く、また、健診の平均受診回数は10回程度となっています。
- ◆妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の入り口として、全ての妊婦に専門職が面接を実施しています。
- ◆妊婦全数面接により、妊婦健診受診票および里帰り出産等による妊婦健診助成金制度の理解が深まりました。平成30年度は対象者数が300人程度減っているため、妊婦健診の委託料が14,737千円減少しました。妊婦健診助成金の申請者数は9,803件から8,861件と減少しました。
- ◆妊婦健診助成金の申請件数は減少しましたが、入院助産事業の移管により、扶助費は6,999千円増加しました。
- ◆平成30年度の妊婦健診助成金制度の利用8,861件を含めた妊婦健診受診率は、84.6%となります。
- ◆妊婦全数面接については、国・都の補助が事業の経費を支えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆妊産婦および乳児の心身の健康の保持に、妊婦健診はとても重要な役割を担っています。引き続き健診の勧奨に努め、健診の受診率の向上に努める必要があります。
- ◆妊婦全数面接をより一層積極的に活用して、地域の保健師とつなげていくことにより、子育て家庭が直面する様々な課題の早期発見・早期介入への貴重な機会として行く必要があります。
- ◆産後ケア事業について、平成29年度は宿泊型利用1か所で開催し、平成30年度は通所型1か所と宿泊型1か所に対応できるようになりました。安心して子育てができるように、産後での利便性を考え、活用できる施設の開拓をはかる必要があります。

【平成30年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	地域子育て見守り事業費	

1 事業の目的

◆地域子育て見守り事業は、民生・児童委員やファミリーヘルス推進員など地域で活動している方に「地域子育て見守り員」として、生後4か月までの乳児家庭の状況を訪問等により早期に把握し、育児不安の解消、乳児の虐待や産後うつなどの予防等の早期対応を行う、地域力を活用した制度です。

2 事業の基本情報

- ◆地域子育て見守り事業は児童福祉法に則り実施しています。
- ◆地域子育て見守り事業は平成27年1月から実施し、新生児訪問事業と併せて「乳児家庭の全戸訪問」と位置付けています。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆里帰り出産が増えたことにより面会率が減少しましたが、今後は第2子以降等について、引き続き積極的に妊婦全数面接などにおいて地域子育て見守り事業を紹介し面会率をあげていくことが必要です。
- ◆地域力を生かした地域子育て見守り事業を強化しつつ、乳児の訪問事業の一翼として新生児訪問事業と連携して事業を行うことが重要です。
- ◆地域の身近な方が訪問することで、家庭と地域をつなぎ安心して子育てができるよう行っている本事業ですが、地域子育て見守り員の高齢化や分布に地域差があるなど、引き続き地域子育て見守り員の確保が課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
訪問人数(人)	3,253	2,814	2,783	2,828	地域子育て見守り員による訪問実績
面会率(%)	68.6	72.0	68.8	69.8	訪問時に面会できた家庭の面会率

- 成果の説明
- ◆地域子育て見守り対象者への訪問は、「地域子育て見守り員」(平成30年度104名)が行っています。
 - ◆平成30年度は2,828人中1,976人と面会し、面会率は69.8%でした。訪問員数は平成29年度より45人増加し、面会率は1ポイント増加しました。
 - ◆面会できない方への対応は、「不在連絡票」を投函したうえで状況把握と対応を行っています。
 - ◆里帰り中や新生児訪問へ切り替えた方など面会できなかった理由を把握し、必要に応じて保健師の訪問対応や乳児健診でのフォローにつなげています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	66,102	67,179	60,490	△ 6,689	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,610	3,942	5,358	1,416	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	903	803	2,061	1,258	国庫支出金	1,205	1,469	1,270	△ 199
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,205	1,469	1,270	△ 199
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	2,751	2,691	2,525	△ 166	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	14,408	28,196	3,881	△ 24,315	小計 H	2,410	2,938	2,540	△ 398
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 84,461	△ 99,069	△ 69,714	29,355
小計 G	86,871	102,007	72,254	△ 29,753	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 84,461	△ 99,069	△ 69,714	29,355	
特別収支差額 N=M-L	0	0	3,267	3,267	特別収入 小計 M	0	0	3,267	3,267	
					当期収支差額 O=K+N	△ 84,461	△ 99,069	△ 66,447	32,622	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 健康システムの使用料等2,067千円、事業案内用チラシ、リーフレットの印刷・購入費486千円など	主な増減理由 【物件費】 健康システムの改修による委託料1,258千円の増加 【補助費等】 妊婦全数面接時に地域子育て見守り事業を積極的に案内したことにより、訪問人数、面会率ともに増加しましたが、不在や職員対応等により報償費は166千円の減少 【国庫・都支出金】 出生予想数が前年度に比べ減ったことから、子育て見守り事業の総予算の減少により補助金の申請額も199千円の減少
【補助費等】 乳児家庭を訪問した際に子育て見守り員へ支払う報償費2,486千円など	
【国庫支出金】 乳児家庭全戸訪問に係る補助金1,270千円	
【都支出金】 乳児家庭全戸訪問に係る補助金1,270千円	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
訪問1人あたりのコスト	30	2,828	人	25,550	△ 11,104	賞与・退職引当金繰入額の減少をはじめとする行政費用の減少により、単位あたりのコストが11,104円減少しました。
	29	2,783		36,654	5,783	
	28	2,814		30,871	10,509	

④貸借対照表

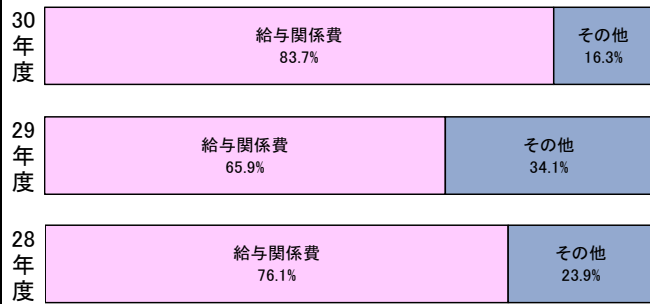
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,138	3,881	△ 257
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,138	3,881	△ 257
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	68,593	58,772	△ 9,821
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	68,593	58,772	△ 9,821
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	72,731	62,653	△ 10,078
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 72,731	△ 62,653	10,078
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 72,731	△ 62,653	10,078
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



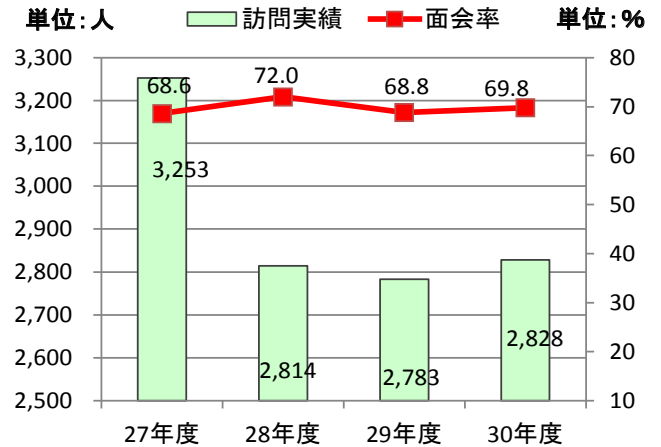
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	8.9	-	延 130.6	-
	金額	60,353	-	1,426	-
29年度	人数	8.7	-	延 100.1	-
	金額	67,052	-	1,148	-
対前年度	人数	0.2	-	延 30.5	-
	金額	△ 6,699	-	278	-

7 個別分析

◆地域子育て見守り員による訪問実績



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆妊婦全数面接時にて子育て見守り事業を積極的に紹介したことにより、訪問人数は平成29年度より45人増加しました。
- ◆面会率は平成29年度より1ポイント増加し、69.8%です。
- ◆地域子育て見守り事業の事業費は、国及び都の補助対象で、それぞれ1,270千円交付されています。
- ◆主な行政費用は地域子育て見守り員への報償費となっており、平成30年度実績は2,486千円です。訪問人数、面会率ともに増加しましたが、不在や職員対応により報償費は減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆妊婦全数面接時に地域子育て見守り事業の紹介を積極的に行った結果、訪問人数・面会率ともに増加しました。今後も継続して、広く事業の紹介を行い利用拡大を推進することが必要です。
- ◆本事業対象家庭に行ったアンケートにおいて、第一子の地域とのつながりが弱いという結果をもとに、地域力を生かした地域子育て見守り事業を強化しつつ、乳児全戸訪問事業の一翼として新生児訪問と連携し、事業を行うことが重要です。
- ◆地域の身近な方が訪問することで家庭と地域をつなぎ、安心して子育てができるよう行っている本事業ですが、地域子育て見守り員の高齢化や分布に地域差があるなどの課題があります。年1回の養成講座受講による育成など研修体制の見直しを行い、子育て見守り事業対象家庭と近い世代に対しても見守り員としての活動を紹介し募集を行うなど、見守り員の確保が必要です。
- ◆今後は新生児訪問と地域子育て見守り事業の成果を併せてレポートを一つにまとめることで、乳児全戸訪問事業としての成果をより分かりやすく報告することも課題です。

【平成30年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	新生児訪問指導費	

1 事業の目的

- ◆新生児訪問指導事業は、委託の助産師及び保健師による「新生児訪問指導員」が、新生児の発育・生活環境・疾病予防など、育児に必要な事項について助言を行い、家庭における子育て支援を行うものです。
- ◆新生児訪問指導員が各家庭を訪問することで、家庭状況を確認するとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスにつなげることで、子育ての孤立化を防ぎ、子どもが健やかに育成できる環境を整えていきます。

2 事業の基本情報

- ◆新生児訪問は母子保健法で定められ、実施をしています。
- ◆新生児訪問事業と地域子育て見守り事業を併せて「乳児家庭の全戸訪問」と位置づけしています。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆専門職の訪問により、ハイリスク家庭の支援を行うことは、貧困や虐待のリスクの早期発見・早期介入が可能となり、貧困・虐待の防止につながります。訪問により支援が必要と判断された家庭に対しては、関係機関と連携し必要な支援を行う必要があります。
- ◆訪問事業全体として、第2子以降については、地域子育て見守り員を活用した地域での見守りを強化する等、新生児訪問事業と地域子育て見守り事業を一体的に行い、支援を必要としている家庭の早期発見、虐待等のリスクを早期に取り除いていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
訪問実績(人)	3,047	3,683	3,619	3,514	新生児訪問希望者への訪問
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成27年1月から実施している地域子育て見守り事業と合わせ、周産期医療機関からの案内や広報・チラシ配布、また妊婦全数面接時の助産師や保健師からの案内等により周知を行いました。 ◆平成30年度は3,514人訪問しましたが、前年度より105人減少しました。但し、出生数も115人減少しています。 ◆新生児訪問は、新生児訪問指導員(平成30年度委託：19人)が行っており、母子の健康状況の把握や支援を行うとともに、養育環境の把握も行っています。訪問の結果については保健師が支援の検討を行い、貧困や虐待のリスクがある家庭には、関係機関と連携を取りながら包括的な支援につなげています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	45,649	48,748	44,111	△ 4,637	地方税	0	0	0	0
物件費	20,540	19,676	20,455	779	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	17,183	15,762	16,422	660	行政収入	1,999	1,832	1,993	161
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	2,790	2,627	2,821	194
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	90	120	120	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	6,900	21,869	2,829	△ 19,040	小計 H	4,789	4,459	4,814	355
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 68,391	△ 85,954	△ 62,700	23,254
小計 G	73,180	90,413	67,514	△ 22,899	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 68,391	△ 85,954	△ 62,700	23,254
特別収支差額 N=M-L	0	0	2,054	2,054	特別収入 小計 M	0	0	2,054	2,054
					当期収支差額 O=K+N	△ 68,391	△ 85,954	△ 60,646	25,308

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 新生児訪問指導員への委託料13,960千円、訪問を希望する際のハガキの郵便料及び訪問を希望する際に使用した携帯電話の役務費1,291千円など 【国庫支出金】 乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金1,993千円 【都支出金】 乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金1,993千円、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金828千円	【物件費】 健康システム委託料はシステム改修に伴い920千円の増加、新生児訪問委託料260千円の減少 【国庫支出金】 乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金増加により161千円増加 【都支出金】 乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金増加により161千円増加、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金増加により33千円増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
訪問1人あたりのコスト	30	3,514	人	19,213	△ 5,770	新生児訪問1件あたりの単価です。給与関係費が減少したことにより単位当たりコストが5,770円減少しました。
	29	3,619		24,983	5,113	
	28	3,683		19,870	△ 1,267	

(千円)

④貸借対照表

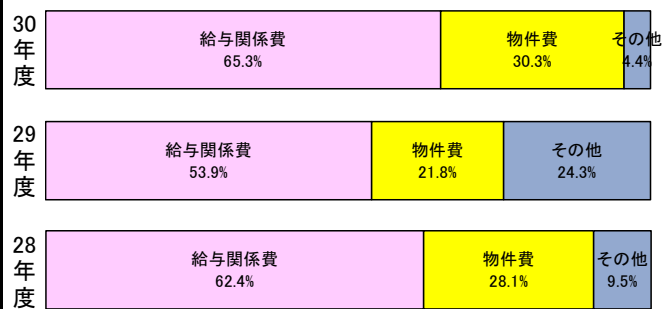
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,997	2,829	△ 168
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,997	2,829	△ 168
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	49,671	42,839	△ 6,832
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	49,671	42,839	△ 6,832
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,667	45,668	△ 6,999
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 52,667	△ 45,668	6,999
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 52,667	△ 45,668	6,999
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



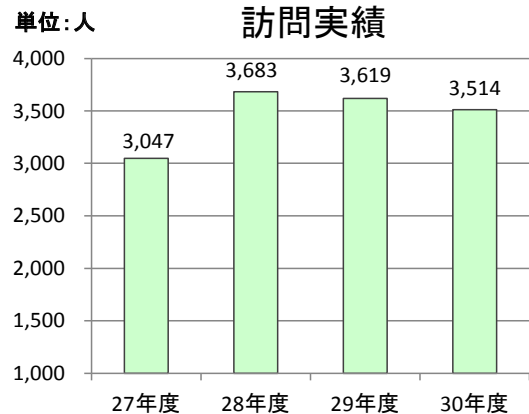
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	6.5	-	延 95.2	-
	金額	44,011	-	1,040	-
29年度	人数	6.3	-	延 72.5	-
	金額	48,656	-	831	-
対前年度	人数	0.2	-	延 22.7	-
	金額	△ 4,645	-	209	-

7 個別分析

◆新生児訪問の実績



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度から開始された妊婦全数面接から新生児訪問事業へ確実につなぐことで、訪問実績は3,500人を超えています。ただし出生数が115人減少したこともあり、平成30年度の訪問実績は3,514人と平成29年度と比較し105人減少しています。
- ◆主な行政コストについて、職員に係る経費以外では、新生児訪問員（助産師）への委託料となっています。助産師に依頼する訪問は平成29年度は2,844件から平成30年度2,792件に52件減少し、地区担当が訪問する地区フォローは平成29年度は775件から平成30年度722件に53件減少しています。
- ◆新生児訪問指導員の委託に係る経費は、国及び都の補助事業で、それぞれ1,993千円交付されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆専門職の訪問支援を行うことは、貧困や虐待のリスクの早期発見・早期介入が可能となり、貧困・虐待の防止につながります。このため訪問により支援が必要とされた要支援家庭に対しては、関係機関と連携し必要な支援を行っていきます。
- ◆訪問事業全体として、地域子育て見守り員を活用した地域での見守りを強化する等、新生児訪問事業と地域子育て見守り事業を一体的に行い、支援を必要としている家庭の早期発見・虐待等のリスクを早期に取り除いていくことが必要です。
- ◆今後は新生児訪問と地域子育て見守り事業の成果を併せてレポートを一つにまとめることで、乳児全戸訪問事業としての成果をより分かりやすく報告することも課題です。

【平成30年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	予防接種経費	

1 事業の目的

- ◆疾病の蔓延予防につながる定期予防接種の効率的推進を行います。
- ◆特に子どもへの感染症予防を推進しています。
- ◆熟年者に対する感染症予防・重症化予防を推進しています。
- ◆さらに先天性風しん症候群の予防を目的に、「風しん予防対策（抗体検査と予防接種）」や麻しんの接種機会を逃した子どもへの任意予防接種も行っています。

2 事業の基本情報

- 事業内容
- ◆予防接種法に基づき以下の予防接種を実施しています。
 - ・子どもの定期予防接種（無料）…14種類（B型肝炎、Hib（インフルエンザB型）、小児用肺炎球菌、BCG（結核）、4種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ）、MR（麻しん、風しん）I期・II期、水痘、日本脳炎I期・II期、DTII期、子宮頸がん外）
 - ・熟年者の定期予防接種（一部自己負担あり）…2種類（高齢者インフルエンザ・肺炎球菌）

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆定期予防接種は、法律で義務付けられているものでありながら、国や都からの補助がほぼありません。そのため予防接種対象疾病の増加に伴い、区の費用負担も増します。国において今後、おたふくかぜやロタウイルス、帯状疱疹ワクチンなどの追加が検討されており、更なる経費の増加が見込まれます。
- ◆全体の予防接種率は平成28年度に比べ向上し、ワクチン別でもMRII期や日本脳炎II期等が接種率が向上しました。しかし、目標である接種率95%には届いていないため、未接種者への勧奨方法の見直しや、新たな勧奨方法の検討など、更なる接種率向上への取り組みが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
子どもの予防接種率の推移（%）	97.3	88.7	93.5	95.1	子どもの各定期予防接種の接種率の平均
子どもの予防接種の件数（件）	131,901	141,788	147,476	147,150	子どもの各定期予防接種件数（延）

- 成果の説明
- ◆子どもの予防接種の対象者数が29年度に比べ減少したため、接種件数も減少しています。しかし、予防接種の効果や必要性が浸透したため、接種率は増加しています。
 （平成30年度ワクチン別子どもの予防接種率）
 B型肝炎98.7%、Hib100.2%、小児用肺炎球菌100.4%、BCG99.0%、4種混合100.6%、MRI期100.1%、MRII期94.9%、水痘98.5%、日本脳炎I期97.0%、日本脳炎II期61.1%、DTII期68.0%

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	57,014	59,504	55,098	△ 4,406	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,859,039	1,895,016	1,901,443	6,427	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,837,681	1,870,794	1,878,291	7,497	行政収入	1,969	1,269	8,164	6,895
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	5,739	6,016	9,320	3,304
	扶助費	5,470	5,475	5,494	19	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	48,292	51,537	48,930	△ 2,607
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	55,999	58,821	66,414	7,593
	賞与・退職引当金繰入額	6,055	25,624	3,576	△ 22,048	行政収支差額 I=H-G	△ 1,871,579	△ 1,926,798	△ 1,899,196	27,602
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,927,578	1,985,619	1,965,610	△ 20,009	通常収支差額 K=I+J	△ 1,871,579	△ 1,926,798	△ 1,899,196	27,602	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,361	1,361	
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,361	1,361	当期収支差額 O=K+N	△ 1,871,579	△ 1,926,798	△ 1,897,835	28,963	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 子どもに係る接種委託料1,610,971千円、熟年者に係る接種委託料213,854千円、風しん予防対策に係る抗体検査及び接種委託料29,059千円など 【扶助費】 予防接種健康被害者障害年金の支出5,494千円 【その他（行政収入）】 予防接種区間相互委託（他区民の江戸川区区内での接種分）に係る収入48,930千円	【物件費】 風しんの流行や風しん対策の対象者の拡大による、風しん抗体検査及び風しん予防接種件数の増加等により委託料7,497千円増加 【国庫支出金】 風しんの流行や風しん抗体検査の費用助成の対象者の拡大による、実施件数の増加により6,895千円増加 【都支出金】 風しんの流行や風しん予防接種の費用助成の対象者の拡大による、実施件数の増加等により3,304千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
子どもの1人あたりの接種コスト	30	90,575	人	17,786	157	15歳未満の人口の減少により、1人あたりのコストが157円増加しました。 ※子どもに係る接種委託料/実績（15歳未満の人口）
	29	92,118		17,629	531	
	28	92,879		17,098	1,314	
熟年者（接種者）1人あたりの接種コスト	30	68,572	人	3,119	△ 48	肺炎球菌の接種単価減額の影響により、1人あたりのコストが48円減少しました。 ※熟年者に係る接種委託料/実績（熟年者の接種人数）
	29	67,851		3,167	9	
	28	69,570		3,158	62	

④貸借対照表

(千円)

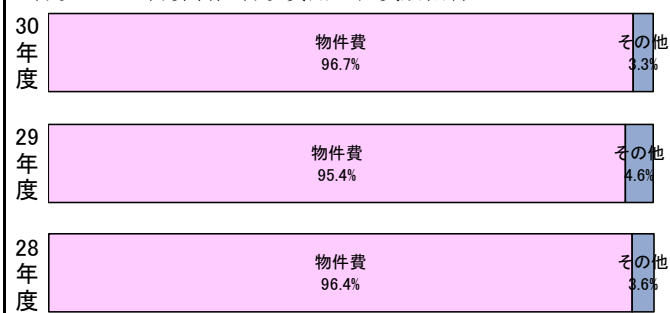
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	3,663	3,529	△ 134
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,663	3,529	△ 134
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	60,709	53,436	△ 7,273
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	60,709	53,436	△ 7,273
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	64,371	56,964	△ 7,407
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 64,371	△ 56,964	7,407
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 64,371	△ 56,964	7,407
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



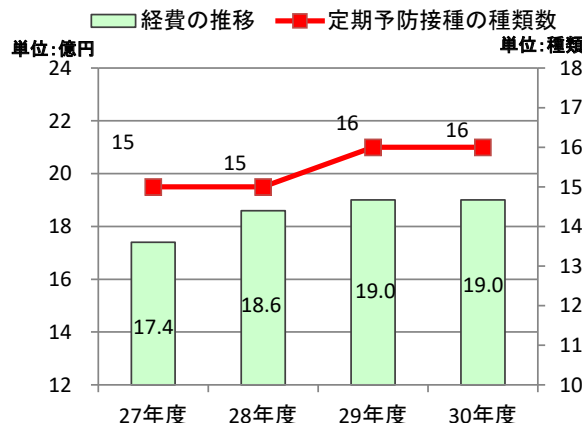
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	8.1	-	延 453.8	-
	金額	54,973	-	3,273	-
29年度	人数	7.7	-	延 857.6	-
	金額	59,391	-	3,040	-
対前年度	人数	0.4	-	△延 403.8	-
	金額	△ 4,418	-	233	-

7 個別分析

◆予防接種経費と定期予防接種の種類数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の96.7%を物件費が占め、物件費の98.8%を委託料が占めています。
- ◆定期予防接種の対象疾病の増加や接種勧奨の再開により、予防接種費用が平成27年度から平成30年度にかけて1.6億円増加しました。
- ◆予防接種費用は、国の地方交付税の普通交付金で賄うことになっていますが、23区は不交付団体となっており、区の一般会計予算計上で賄っています。
- ◆平成30年度は麻疹や風しんの流行の影響もあり、MR I 期、II 期の接種率が約3%ずつ向上しました。先天性風しん症候群の予防を目的とした風しん予防対策の抗体検査は平成29年度393件から平成30年度3,513件に3,120件増加し、予防接種は平成29年度218件から平成30年度955件に737件増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆定期予防接種は、法律で義務付けられているものでありながら、国や都からの補助がほぼありません。そのため予防接種対象疾病の増加に伴い、区への費用負担も増します。国において今後、おたふくかぜやロタウイルス、帯状疱疹ワクチンなどの追加が検討されており、更なる経費の増加が見込まれます。
- ◆子どもの予防接種の全体の接種率は95.1%と2年連続で向上しておりますが、ワクチンによっては接種率に大きな差があるため、未接種者への接種勧奨方法を工夫するなど、更なる接種率向上の取り組みが必要です。
- ◆感染症の流行時には、国や東京都の動向によっては新たな定期予防接種の追加等の適切で迅速な対応が求められる場合があるため、常に流行の状況や国及び東京都の動向を注視する必要があります。

【平成30年度 健康部保健予防課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	目			特定事業
	健康費	保健衛生費	保健予防費	

1 組織目標

- ◆感染症情報の普及啓発や結核患者接触者検診等を効果的・効率的に実施するとともに、休日・夜間を含めた健康危機管理体制を運用していきます。
- ◆精神保健業務・事業の効果的・効率的運用をします。
- ◆自殺未遂者支援を推進するとともに課題を明確にし、いのち見守り隊(ゲートキーパー)養成講座の評価と検証を行います。

2 所管事務

- ◆保健所業務報告、人口動態統計、被爆者の支援、難病、小児慢性特定疾病に関すること。
- ◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること。
- ◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に係る事務に関すること。
- ◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数が更に増加しました。遅滞が無いよう迅速に対応しますが、引き続き努力が必要です。
- ◆自殺対策に関して、「いのち支える自殺対策計画」を平成29年度末に策定しました。今後計画を進めていく上で、更なる普及啓発を実施し、人材育成を推進します。また、自殺対策計画の基本方針である「生きることの包括的な支援」を推進するためにも各部署・関係機関と連携を図り事業を進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
自立支援医療受給者数(人) (下段は申請件数)	9,295 (14,441)	10,188 (15,665)	10,829 (16,561)	11,024 (17,820)	自立支援医療(精神通院)受給者数 (申請件数は新規、更新、変更申請等の総数)
いのち見守り隊参加人数(人) (下段は事業開始からの累計)	645 (1,966)	815 (2,781)	785 (3,566)	783 (4,349)	区職員、民生児童委員、ファミリーヘルス推進員、区民、理容・美容組合員、介護・障害事業所職員等へのゲートキーパー養成講座

- 成果の説明
- ◆自立支援医療受給者数
増加が続く自立支援医療受給申請に対し、臨時職員の雇用及び申請処理の進め方の工夫により、受給者証発行までの期間を短縮しました。また、心身障害者医療費助成制度の対象者が拡大(精神障害者保健福祉手帳1級)されたことを受け、申請から受給者証交付の体制を整え、遅滞することなく対応しました。
 - ◆いのち見守り隊(ゲートキーパー)参加人数
一般向けの研修では様々な分野において受講勧奨を拡大し、多くの方に受講していただきました。中級講座では具体的な相談対応のスキルを身に付けて、実践に役立てる内容としました。
※ゲートキーパーとは、自殺についての正しい知識を習得し、地域や職場等で自殺のサインに気づき、適切な対応(声かけ、話を聴く、必要に応じて専門機関につなぐ、見守り)ができる人材をいいます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	278,914	285,304	321,095	35,791	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	230,651	235,202	253,898	18,696		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	211,549	210,837	223,585	12,748		国庫支出金	37,711	38,982	46,131	7,149
	維持補修費	3,457	2,960	3,306	346		都支出金	101,967	108,192	114,346	6,154
	扶助費	24,636	41,341	53,734	12,393		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	199,474	208,674	210,993	2,319		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	13,641	9,161	12,388	3,227		その他	2,175	1,334	1,923	589
	不納欠引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	141,853	148,508	162,400	13,892
	賞与・退職引当金繰入額	47,903	113,396	61,877	△ 51,519		行政収支差額 I=H-G	△ 657,904	△ 747,529	△ 756,132	△ 8,603
	その他	1,080	0	1,242	1,242		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	799,757	896,037	918,532	22,495		通常収支差額 K=I+J	△ 657,904	△ 747,529	△ 756,132	△ 8,603
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	22,334	25,553	3,178	△ 22,375
特別収支差額 N=M-L	22,334	25,553	3,178	△ 22,375	当期収支差額 O=K+N	△ 635,570	△ 721,976	△ 752,954	△ 30,978		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 熟年結核健康診査委託133,407千円、精神障害者に対する社会復帰指導委託42,847千円、肝炎ウイルス検診委託9,362千円など	【物件費】 健康システム改修により委託料5,628千円増加、福祉システム改修により委託料4,768千円増加など
【補助費等】 精神障害者に対する社会復帰指導事業への補助金201,221千円、29年度国庫支出金交付額確定による超過受入分の支出5,667千円など	【扶助費】 結核患者の通院医療費公費負担件数の増加及び入院医療費公費負担の1件あたりの医療費上昇による11,422千円増加など
【都支出金】 障害者施策推進区市町村包括補助事業費都補助金80,340千円、事務処理特例交付金15,669千円など	【国庫支出金】 結核患者の入院・通院医療費公費負担金額の増加に伴い、国庫支出金が7,425千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	162,400	社会資本整備等投資活動収入	1,527	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	891,821	社会資本整備等投資活動支出	36,602	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 729,421	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 35,075	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 764,496	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	764,496

④貸借対照表

貸借対照表表. Columns: 勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 流動負債 J, 固定負債 K, 資産の部合計 I=G+H, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

⑤貸借対照表の特征的事項

貸借対照表の特征的事項表. Columns: 勘定科目, 勘定科目. Rows describe changes in 建物, 建設仮勘定, 減価償却, and 重要物品.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

行政費用の性質別割合表. Columns: 30年度, 29年度, 28年度. Rows: 給与関係費, 物件費, 補助費等, その他.

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

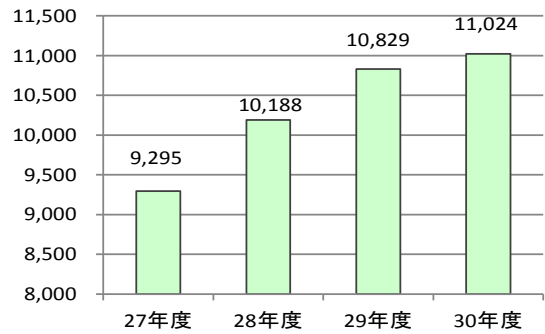
人に関わるコストの内訳表. Columns: 年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他. Rows include 30年度, 29年度, 対前年度.

※その他:【感染症の診査に関する協議会委員】

7 個別分析

◆自立支援医療受給者数

単位:人



◆その他の分析指標

その他の分析指標表. Columns: 指標, 28年度, 29年度, 30年度. Rows: 区民一人あたりのコスト, 区民一人あたりの資産額, 区民一人あたりの負債額.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆精神障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターをはじめ、通所事業所への補助や、在宅、通所、入所等に関する障害福祉サービスの提供、新たな施設を開設するための準備を行いました。また、増え続ける自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳、福祉サービス受給のための認定調査の業務に対し、遅滞の無いよう対応しました。
◆自殺対策をより深く理解し、適切に行動していくため、「いのち見守り隊」養成講座を実施しました。平成30年度はいのち支える自殺対策計画にのっとり様々な関係機関、専門職、区民に対して受講勸奨を実施しました。中級講座では具体的な相談スキルを学び、さらに一歩進んだ取組ができる人材を育成しました。
◆結核患者数は横ばい傾向にあります。また、早期発見のための熟年結核健康診断は、委託料の大部分を占めています。対象者が65歳以上の区民のため、高齢化に伴い増加する見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数が例年より増加しました。比例して障害福祉サービス受給者数も増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう対応します。
◆「江戸川区いのち支える自殺対策計画」を進めていく上で、人材育成の拡大や普及啓発を推進します。引き続き自殺対策計画の基本方針である「生きることの包括的な支援」を推進するために、各部署・関係機関と連携を図り事業を進めていきます。

【平成30年度 健康部保健予防課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	保健予防費	結核予防経費	

1 事業の目的

◆「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核のまん延防止を目的とした、感染の危険性がある者への健康診断等による早期発見や、結核患者への医療費助成や、服薬管理、治療完遂への支援を行います。

2 事業の基本情報

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事業内容 65歳以上の区民および結核の感染の危険がある者に対する健康診断、医療費の公費負担、在宅患者の服薬管理、治療終了後の経過観察等
新規患者数	146	140	144	129	133	
潜在性結核感染症患者数	65	35	47	39	69	
年度末登録者数	642	559	546	517	487	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆日本の結核罹患率は人口10万あたり13.9人と先進国の中でも高く、東京都では17.2人、江戸川区では20.7人とさらに高い状況にあります。区内の結核患者数は減少傾向にありますが、さらなる早期発見・治療完遂が必要です。引き続き熟年結核健康診査の実施や、区民や医師会とも連携し、早期発見を促していきます。また、訪問看護ステーション等との協力を得ながら、高い治療完遂率を継続していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年	28年	29年	30年	成果指標の説明
年別結核患者数（人）	559	560	525	510	完遂率の算出基準日である各年末の結核・潜在性結核感染症患者数（経過観察者を含む）
完遂率（DOTS [※] 実施率）（%）	87.0	87.2	91.7	—	算出基準日が翌年末のため、30年は未算出

成果の説明

- ◆再発防止のための適正な観察期間の設定に基づき、医療機関からの密な情報収集や本人への定期的な受診勧奨を行うことで経過観察者を整理したため、年別結核患者数は減少しました。
- ◆保健師の患者との地道な関わりと、患者の状況に応じて訪問看護ステーションへ委託等を実施し、DOTS[※]を継続して行うことに力を入れたことにより、治療の完遂率は改善しています。
- ◆治療完遂出来なかった者の多くは、がんなどの他疾患による死亡等の理由により、服薬完了が出来なかったケースです。
- ◆多言語で作成された資料を活用することで、外国人患者の服薬支援を実施しています。

※DOTSとは、Directly Observed Treatment, Short-course（直接監視下短期化学療法）の略語で、結核患者が確実に服薬できているかを、第三者が直接服薬確認する治療法です。治療の中断・脱落を予防します。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）										
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	72,730	77,966	75,482	△ 2,484	地方税	0	0	0	0
	物件費	141,876	142,348	145,023	2,675	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	137,202	137,034	139,185	2,151	国庫支出金	34,404	35,358	42,783	7,425
	維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	23,731	41,283	52,706	11,423	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	1,626	1,476	1,501	25	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	11,466	32,542	7,218	△ 25,324	小計 H	34,404	35,358	42,783	7,425
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 217,025	△ 260,258	△ 239,147	21,111
小計 G	251,429	295,616	281,930	△ 13,686	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 217,025	△ 260,258	△ 239,147	21,111	
特別収支差額 N=M-L	3,997	0	1,911	1,911	特別収入 小計 M	3,997	0	1,911	1,911	
					当期収支差額 O=K+N	△ 213,028	△ 260,258	△ 237,236	23,022	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 熟年結核健康診査委託133,407千円、接触者健診3,458千円など	【物件費】 接触者健診のうち胸部X線撮影者数が29年度は363件に対し、30年度は645件まで増加、QFT検査受診者数は29年度の317件に対し、30年度は802件に増加したため、2,675千円増加
【扶助費】 結核医療費公費負担52,706千円	【扶助費】 入院医療費公費負担件数は29年度237件、30年度は230件と減少しているが、高額負担が必要な入院患者発生により、入院医療費は29年度35,560千円に対し、30年度は46,573千円となり、扶助費総額も増加
【国庫支出金】 結核医療費公費負担（補助）金42,783千円	【国庫支出金】 結核医療費国庫負担（補助）金は、上記扶助費の支出実績額の増加に伴い増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
治療のための結核患者一人あたりのコスト	30	487	人	108,226	28,375	患者数は減少していますが、入院患者に対する医療費が増加したため、コストは28,375円増加しました。 ※結核医療費（扶助費）/実績
	29	517		79,851	36,388	
	28	546		43,463	△ 47,259	
早期発見のための結核健康診断受診者一人あたりのコスト	30	75,682	人	3,725	△ 186	結核健康診断受診者数の増加のため、コストは186円減少しました。
	29	75,579		3,911	575	
	28	75,365		3,336	△ 278	

④貸借対照表

(千円)

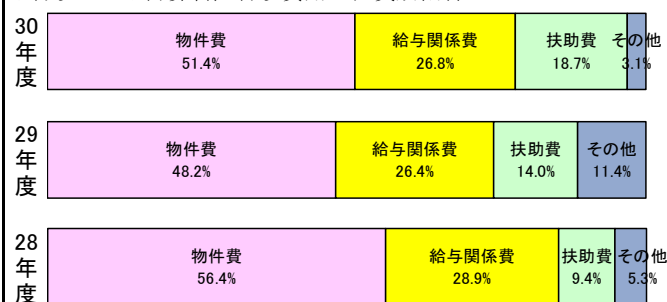
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,669	4,597	△ 72
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,669	4,597	△ 72
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	73,283	66,568	△ 6,715
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	73,283	66,568	△ 6,715
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	77,952	71,165	△ 6,787
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 77,952	△ 71,165	6,787
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 77,952	△ 71,165	6,787
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



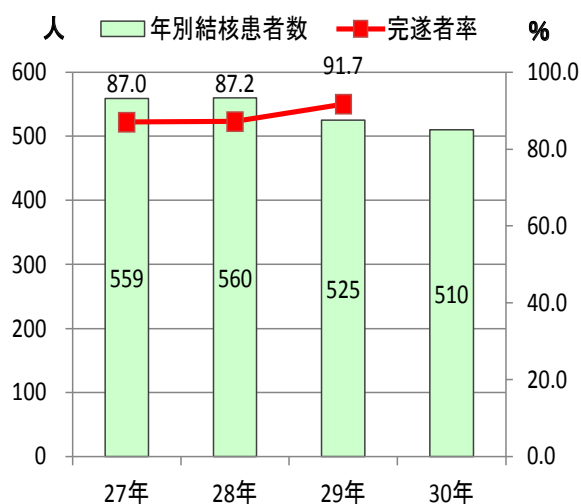
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	9.4	1.0	延 139.1	10.0
	金額	72,640	260	1,630	2,306
29年度	人数	9.4	1.0	延 137.7	10.0
	金額	75,223	260	1,161	2,429
対前年度	人数	0	-	延 1.4	0
	金額	△ 2,583	-	469	△ 123

※その他：【感染症の診査に関する協議会委員】

7 個別分析

◆年別結核患者数と完遂者率



※平成30年の完遂者率は算出基準日が平成31年末のため未算出。
 ※「年別結核患者数」は完遂者率の算出基準日である各年末の結核患者数、潜在性結核感染症患者数の経過観察者を含む合計数。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の二分之一を占めている費用は物件費で、多くは患者の早期発見のための熟年結核健康診査（胸部X線検査）の委託費用です。
- ◆熟年結核健康診査の受診者数は平成29年度74,086人、平成30年度73,527人と同程度で推移しています。
- ◆6か月間の結核治療（服薬）を完遂している結核患者の比率は高く、患者発見後はまん延防止策が適切に行われています。
- ◆結核患者一人あたりのコストは、扶助費（医療費公費負担費）の支出実績を年度末結核登録患者数で割り算出しました。これは結核患者に対する主な経費が通院及び入院医療費であるためです。平成30年度は通院患者数は増加しています。入院患者数は微減となりましたが、高額負担が必要な入院患者が発生したため扶助費は増加しました。登録患者数（新規患者数及び経過観察患者数）は減少したため、一人あたりのコストは増加となりました。
- ◆早期発見のための結核健康診断受診者の一人あたりのコストは大きな変化はありませんでした。高齢化や国際化に伴う結核発生リスクの上昇も見込まれるため、感染源となりうる患者の早期発見は患者発生抑制のため重要となります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆日本の結核罹患率は人口10万人あたり13.3人と先進国の中でも高く、東京都では16.1人、江戸川区では19.2人とさらに高い状況にあります（平成29年）。区内の新規結核患者数は横ばい傾向にあり、患者数の減少のためには早期発見・治療完遂が必要です。患者発生が多い年代が対象の熟年結核健康診査や結核の高まん延国からの学生が多い日本語学校健診の実施等により早期発見するとともに、DOTSの実施により高い治療完遂率を継続していく必要があります。

【平成30年度 健康部生活衛生課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	-

1 組織目標

- ◆医療機関・薬局などにおける健康被害の未然防止を図ります。
- ◆食の安全・安心の確保に取り組みます。
- ◆健康で快適に暮らせる住環境の確保に取り組みます。
- ◆犬や猫などの動物による地域環境の悪化防止と飼い主への適正飼育指導の徹底を図ります。
- ◆感染症(デング熱等)の適切な対応に向け、検査体制の維持と区民にわかりやすい情報提供を実施します。

2 所管事務

- ◆医務、薬事衛生、毒劇物の取扱い、医療相談、医療安全等に関すること。
- ◆食品衛生、獣医衛生、動物の愛護及び管理に関すること。
- ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、住宅宿泊事業(民泊)等、環境衛生に関すること。
- ◆衛生上の試験検査及び調査研究に関すること。
- ◆小岩健康サポートセンターの維持管理に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆生活衛生課の所管事務である業種いずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動と併せて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していくことが必要です。
 - ◆アニサキス※による食中毒事件の増加、改正食品衛生法によるHACCPの制度化、住宅宿泊事業法への対応など新たな課題に着実に対応していくことが課題です。特に、アニサキスによる食中毒予防に向けて、食品衛生講習会の内容を工夫する等、出席率の向上を目指します。
- ※アニサキスは、カツオ、サバ、イワシなどの魚介類に寄生しており、食べた場合、胃壁や腸壁に入り込み、激しい腹痛、嘔吐などの症状を起します。厚生労働省がまとめた全国食中毒発生状況によると、届出患者数が平成28年126名に対し、平成29年は242名と倍増しています。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
細菌検査(件)	46,973	46,393	42,747	37,833	食品事業者による自主的な衛生管理の一つとして、健康保菌者※を把握するため定期的に行う検便検査
食品衛生講習会の参加者数(人)	2,714	2,430	2,790	2,326	飲食店等の営業者、従事者を対象として実施している、食品衛生に関する最近の情報や自主管理等についての講習会

- ◆細菌検査の実績が減少しているのは、区立小中学校等における給食調理業務委託化による受託事業者、民営化した区立保育園の事業者、一部の私立保育園の事業者が、他の検査機関を活用した自主管理に移行してきているためです。
- ※健康保菌者 食中毒菌を保菌しているが自覚症状がない状態にある人。保菌に気付かずに作業することにより食中毒を発生させるリスクがあります。保健衛生研究センターで赤痢菌、チフス菌、パラチフスA菌、サルモネラ、腸管出血性大腸菌O157の検査を実施しています。
- ◆食品衛生講習会の参加者数は2,500名前後、出席率は22%前後で推移しています。平成30年度は平成29年度同様、48回実施しました。平成30年度の参加者数が減少しているのは、平成29年度に実施した出張講習会※の参加者数が多かったためで、これは比較的規模の大きい事業所からの講習会の要請が多かったことによります。(平成30年度21回573名、平成29年度21回1,038名、平成28年度15回569名、平成27年度17回807名)なお、講習会では、近年のアニサキスによる食中毒の流行を受けて、アニサキスの予防対策について重点的に説明しました。
- ※出張講習会 老人ホーム等の集団給食施設、大規模調理施設などからの要請に応じて、現場施設に出張して実施する講習会

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	344,774	352,243	353,297	1,054	地方税	0	0	0	0
物件費	91,055	90,883	109,814	18,931	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	29,282	29,947	38,664	8,717	行政 国庫支出金	836	1,459	1,141	△ 318
維持補修費	3,829	5,010	4,443	△ 567	都支支出金	16,049	14,430	19,106	4,676
扶助費	0	0	0	0	収入 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,603	7,960	8,936	976	使用料及手数料	52,176	51,134	50,429	△ 705
減価償却費	406	8,444	8,444	0	その他	2,812	1,916	2,232	316
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	71,873	68,939	72,907	3,968
賞与・退職引当金繰入額	45,880	145,204	39,112	△ 106,092	行政収支差額 I=H-G	△ 421,674	△ 540,805	△ 451,638	89,167
その他	0	0	499	499	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	493,547	609,744	524,545	△ 85,199	通常収支差額 K=I+J	△ 421,674	△ 540,805	△ 451,638	89,167
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,207	2,879	1,875	△ 1,004
特別収支差額 N=M-L	4,207	2,879	1,875	△ 1,004	当期収支差額 O=K+N	△ 417,467	△ 537,926	△ 449,763	88,163

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 細菌検査及びウイルス検査用の消耗品18,990千円、理化学検査用の消耗品2,347千円など	【物件費】 産休等の職員4名に対する代替臨時職員を雇用したことにより、賃金が4,367千円増加など
【委託料】 建物清掃等委託8,221千円、食中毒調査等の検査委託5,583千円、食品添加物検査等の食品理化学検査の委託4,706千円など	【都支支出金】 隔年度実施の医療従事者調査を行ったことにより、事務処理特例交付金が1,775千円増加など
【使用料及手数料】 飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料27,290千円、犬の登録及び注射済票交付手数料14,073千円など	【委託料】 食中毒の疑いによる調査での食中毒細菌、ウイルス等の検査が159件増えたことにより、検査委託料が1,251千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	72,908	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	534,148	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 461,241	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 461,241	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	461,241

④貸借対照表

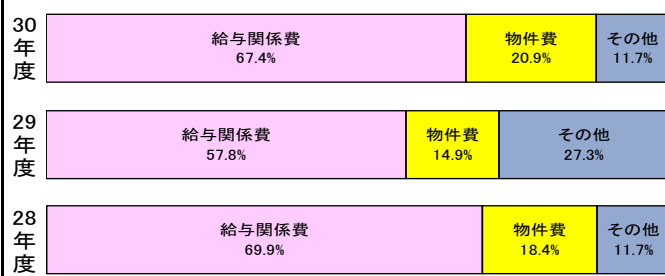
貸借対照表表 (千円)
勘定科目 29年度(A) 30年度(B) C=B-A 勘定科目 29年度(D) 30年度(E) F=E-D
流動資産 G 0 0 0 流動負債 J 20,713 21,385 672
収入未済 0 0 0 還付未済金 0 0 0
不納欠損引当金 0 0 0 特別区債 0 0 0
その他 0 0 0 賞与引当金 20,713 21,385 672
固定資産 H 149,687 141,244 △ 8,443 その他 0 0 0
土地 52,257 52,257 0 固定負債 K 347,382 326,789 △ 20,593
建物 87,938 81,657 △ 6,281 特別区債 0 0 0
工作物 0 0 0 退職給与引当金 347,382 326,789 △ 20,593
インフラ資産 0 0 0 その他 0 0 0
リース資産 0 0 0 負債の部合計 L=J+K 368,095 348,174 △ 19,921
建設仮勘定 0 0 0 正味財産の部 △ 218,408 △ 206,930 11,478
その他 9,493 7,331 △ 2,162 正味財産の部合計 M=L-L △ 218,408 △ 206,930 11,478
資産の部合計 I=G+H 149,687 141,244 △ 8,443 負債及び正味財産の部合計 N=L+M 149,687 141,244 △ 8,443

⑤貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表の特徴的事項
勘定科目 勘定科目
【土地】 【建物】
小岩健康サポートセンター敷地52,257千円 減価償却により6,281千円減少(空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少)
【建物】 【その他(固定資産)】
小岩健康サポートセンター建物81,657千円 重要物品の減価償却により2,162千円減少(リアルタイムPCR(遺伝子増幅装置)1,419千円減少、孵卵器337千円減少、分光光度計231千円減少、顕微鏡175千円減少)
【その他(固定資産)】
重要物品5,675千円(リアルタイムPCR(遺伝子増幅装置)4,257千円、孵卵器1,011千円、分光光度計231千円、顕微鏡176千円)、立木1,656千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



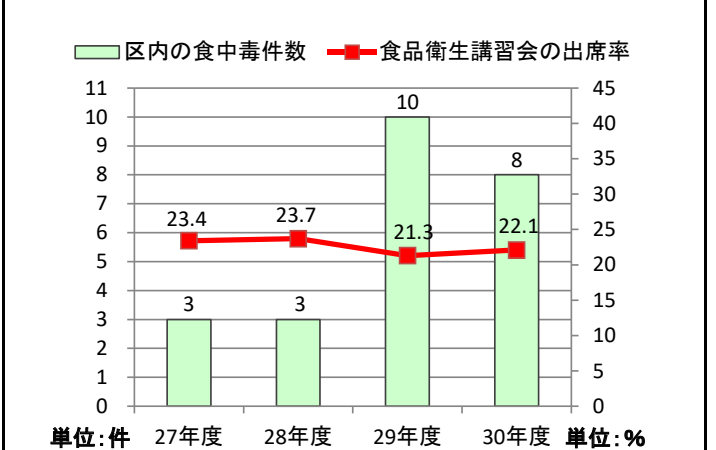
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

人に関わるコストの内訳 (人・千円)
年度 項目 常勤職員 非常勤職員 臨時職員 その他
30年度 人数 52 4 延 390 1
金額 341,391 11,253 5,000 21
うち時間外手当 9,088
29年度 人数 51 3 - 6
金額 343,590 8,555 - 98
うち時間外手当 9,985
対前年度 人数 1 1 延 390 △ 5
金額 △ 2,199 2,698 5,000 △ 77
うち時間外手当 △ 897

その他:【衛生検査所精度管理専門委員】

7 個別分析

◆区内の食中毒件数と食品衛生講習会出席率



◆その他の分析指標

その他の分析指標
指標 28年度 29年度 30年度
区民一人あたりのコスト 712円 876円 752円
区民一人あたりの資産額 228円 215円 202円
区民一人あたりの負債額 389円 529円 499円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆アニサキスによる食中毒は、平成30年も引き続き増加しており、全国では478名の患者が年間を通じて発生しました。区内でも平成29年度の食中毒件数10件のうち6件(患者数6名)が、平成30年度も8件のうち7件がアニサキスによるものであり、8月までに7名の患者が発生しました。予防対策として、魚介類販売店、寿司店への注意喚起の文書の送付、食品衛生講習会の実施、スーパーへの緊急での立入調査を実施し、9月以降は、アニサキスによる食中毒の届出はありませんでした。
◆HACCPによる衛生管理の制度化は、改正食品衛生法の施行日(平成30年6月13日から2年を超えない範囲内において政令で定める日)以後の実施となりますが、平成30年度には、区内全ての食品等関連事業者5,993軒に対して、制度の概要をまとめた通知文を送付し、周知を図りました。また、食品衛生講習会をはじめ、食品衛生情報紙、食品衛生大会等での情報発信も継続して行っています。
◆平成30年6月から住宅宿泊事業法(いわゆる民泊新法)が施行され、区内でも平成30年度末までに民泊施設109件の届出を受理しました。これらの施設には、日本を含む21以上の国と地域から7,052名(実人数)が宿泊しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆生活衛生課の所管事務である業種いづれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動と併せて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していくことが必要です。
◆アニサキスによる食中毒事件の増加、改正食品衛生法によるHACCPの制度化、住宅宿泊事業法への対応を継続するとともに、令和元年度には新たに、施設内における受動喫煙防止対策措置への対応が加わります。いずれの課題についても着実に対応していく必要があります。

【平成30年度 健康部生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	項		目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

◆小岩健康サポートセンターは、「健康サポートセンター」機能と「生活衛生課」の業務機能を集約した施設です。
 ◆健康サポートセンター事業の一環として実施する「診察室」、「栄養指導室」、「子育てひろば」及び「講座講習室」などを備えており、生活衛生課事業の一環として実施する「検査室」なども備えています。

2 施設の基本情報

施設名	小岩健康サポートセンター			施設の内容 1階：小岩健康サポートセンター事務室、診察室、栄養指導室、講座講習室、子育てひろば、育児相談室 2階：生活衛生課事務室、臨床検査室、理化学検査室、細菌検査室、血液検査室 3階：デイケア室 ※デイケア事業は平成30年度をもって廃止
所在地	東小岩3-23-3			
建物面積	2,324.33㎡	有形固定資産取得価格	349,343千円	
建設年月日	昭和51年12月25日	減価償却累計額	267,686千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～17時 休館日：土日休日、12月29日～1月3日			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成28年度、平成29年度の2か年に渡る工事により、区民の利便性に配慮した、より安全で使いやすい施設となりましたが、昭和51年建設の建物本体及び施設設備個々の老朽化は否めません。今後も都市開発部による施設調査を踏まえて、補修工事は計画的に行います。
 ◆エレベーター、自動扉開閉装置、消防用設備など多くの施設設備の保守点検を実施していますが、その際に老朽化による部品の交換などの指摘を受けることも多くなっています。優先順位、必要性を精査して維持補修を行ってまいります。
 ◆電気、ガス、水道の使用量は、減少又は横ばいで推移しており、今後もこの状況を維持していくことが課題です。また、ガソリンの使用量も横ばいで推移しているため（平成27年度5,204.2リットル、平成28年度5,334.7リットル、平成29年度5,266.0リットル）、平成30年度の庁用車の買替えを機に、ガソリンの使用量を減少させていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
電力使用量 (kwh)	162,192	167,718	161,886	162,171	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量 (m³)	590	529	491	457	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
水道使用量 (m³)	1,215	1,225	1,215	1,201	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

◆平成30年度は、平成29年度と比較して電力が0.2%の増加、ガスが6.9%の減少、水道が1.2%の減少となっています。電力の増加は、猛暑であった夏季期間（6～8月）に保健衛生研究センターの検査室内の室温が37℃に達し（機器類のメーカー推奨室温32℃）、中でもディープフリーザー（マイナス80℃低温貯蔵庫）の庫内温度が20℃以上上昇し、設定温度のマイナス80℃に戻すのに一晩かかる状況となってしまったことから、検査精度を維持するために室内の空調を24時間連続して運転させたことが影響しています。
 ◆平成30年度の初めに庁用車6台のうち2台の買替えをしました。庁用車6台について、走行距離は平成29年度50,135kmに対し、平成30年度は50,808kmと1.3%増加しましたが、ガソリン使用量は平成30年度4,766.1リットルと、平成29年度と比較して499.9リットル、9.5%減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	35,184	30,143	32,151	2,008	地方税	0	0	0	0
	物件費	27,475	28,762	29,045	283	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	13,264	13,597	12,035	△1,562	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,330	4,188	3,635	△553	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	278	428	316	△112	使用料及手数料	541	436	583	147
	減価償却費	0	6,281	6,281	0	その他	1,757	1,403	1,720	317
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,298	1,839	2,303	464
	賞与・退職引当金繰入額	3,912	8,734	2,085	△6,649	行政収支差額 I=H-G	△67,880	△76,696	△71,709	4,987
	その他	0	0	499	499	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	70,178	78,535	74,012	△4,523	通常収支差額 K=I+J	△67,880	△76,696	△71,709	4,987	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,200	2,879	515	△2,364	
特別収支差額 N=M-L	1,200	2,879	515	△2,364	当期収支差額 O=K+N	△66,680	△73,817	△71,194	2,623	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 庁用車2台1,699千円、手洗い所防臭装置の賃貸借573千円、駐車場利用料金等466千円など 【委託料】 建物清掃等委託8,221千円、庁用車運転業務委託2,429千円、害虫等防除委託357千円など 【維持補修費】 エレベーター点検保守委託842千円、暖冷房機の保守委託842千円、保守警備等委託505千円など	【委託料】 保健衛生研究センター関連の委託料を検査関係費に組み替えたことにより1,951千円減少など 【維持補修費】 中和槽撤去工事、レイアウト変更に伴う電話設備改修工事など必要工事の規模が小さかったことにより工事請負費が407千円減少など 【その他（行政費用）】 ブロック塀倒壊防護フェンス設置工事499千円

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	30	244	日	303,328	△18,537	行政コストが減少したことから、開庁日1日あたりのコストが18,537円減少しました。
	29	244		321,865	33,067	
	28	243		288,798	△2,148	

④貸借対照表

(千円)

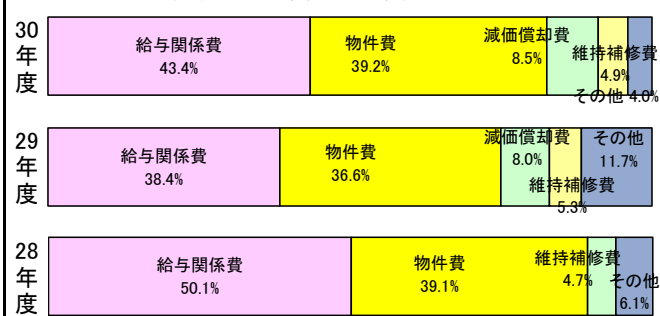
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	296	1,309	1,013
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	296	1,309	1,013
固定資産 H	141,850	135,569	△ 6,281	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	21,977	20,008	△ 1,969
建物	87,938	81,657	△ 6,281	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,977	20,008	△ 1,969
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,273	21,317	△ 956
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	119,577	114,252	△ 5,325
その他	1,656	1,656	0	正味財産の部合計 M=L-L	119,577	114,252	△ 5,325
資産の部合計 I=G+H	141,850	135,569	△ 6,281	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	141,850	135,569	△ 6,281

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	【建物】 減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
【建物】 小岩健康サポートセンター建物81,657円	
【その他（固定資産）】 立木1,656千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

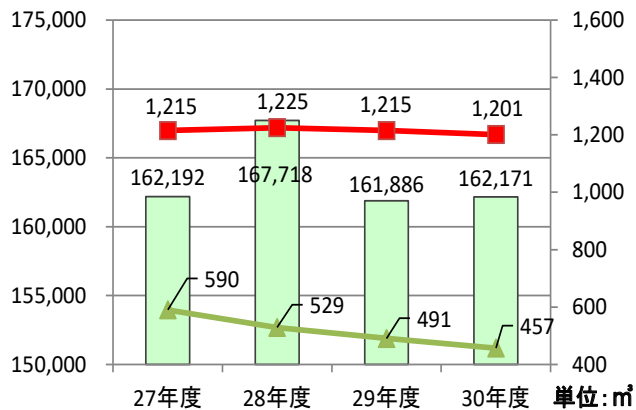
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3.1	4.0	延 23.9	-
	金額	20,859	11,253	306	-
29年度	人数	3.2	3.0	-	-
	金額	21,587	8,555	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	1.0	延 23.9	-
	金額	△ 728	2,698	306	-

7 個別分析

◆電気・ガス・水道使用量の推移

単位:Kwh 電力使用量 水道使用量 ガス使用量



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	73.0%	74.8%	76.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆小岩健康サポートセンター2階には、区施設では唯一の保健衛生研究センター検査室があり、通常の区民施設とは異なる管理が必要です。保健衛生研究センターで使用してきた中和槽※は、検査手技の変更や検査の外部委託に伴い、処理する廃液量が大幅に減少してきていた一方、今後の維持費用の増大化が見込まれたことから、廃液処理は専門の処理業者に委託することとし、中和槽は撤去を行いました。（撤去工事368,502円、撤去に伴う電気工事71,712円）

※中和槽 検査室からの廃液（排水）の水素イオン濃度phを中性に調整し、下水道管の腐食や有害ガスの発生を防止するための施設

◆老朽化により交換時期を迎えていた、自動ドア開閉装置のモーターとコントローラー、多目的トイレの駆動システム、非常誘導灯のバッテリーの交換を行いました。

◆レイアウト変更にあたっては、施設案内サインの取替工事などが必要となりましたが、会議用机、キャビネットなどは活用できる物品を建物内で融通して使用しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆昭和51年建設の建物本体及び施設設備が老朽化してきていることから、今後も保守点検を確実にし、優先順位、必要性を精査して維持補修を実施していきます。また、補修工事に関しては、都市開発部による施設調査を踏まえて、計画的に行います。

◆電気、ガス、水道の使用量は、減少又は横ばいで推移しており、今後もこの状況を維持していくことが課題です。

◆ガソリンの使用量は、平成30年度は4,766.1リットルとなり、平成29年度までの5,000リットル台を切りました。これからも加速、減速の少ない運転を心がけ、ガソリン使用量の減少に努めます。

◆保健衛生研究センター検査室の検査機器の管理にあたっては、建物全体への影響を考慮しつつ、今後も適切に行っていく必要があります。

【平成30年度 健康部生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	項 目			特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	動物の適正飼育指導費	

1 事業の目的

- ◆動物の適正飼養の啓発を図るとともに、飼い犬の狂犬病予防対策業務および飼い主のいない猫やハクビシンによる環境問題の解決を行っていきます。
- ◆特に、飼い主のいない猫対策支援事業については、猫を管理する活動団体と地域住民（町会・自治会等）が協力して、飼い主のいない猫を「地域猫」として管理し、野良猫の減少及び野良猫による環境悪化問題の解決支援と地域コミュニティの形成を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆活動団体が地域合意のもと管理する飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用を助成します。
- ①活動団体への支援要件：組織の規約を有していること。町会・自治会が活動について合意をしていること。猫の給餌場所の土地管理者の合意を得ていること。
- ②支援内容：活動団体が行う飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用の一部を助成する。また、活動に合意した町会・自治会（以下「協力町会」という。）及び活動団体が行う猫の適正飼養の啓発を区が支援する。
- ③助成金額：猫1頭につき、オス15,000円、メス25,000円、妊娠中のメス35,000円を上限に助成する。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆協力町会は区全体の約27% (49/184) ですが、一之江・船堀など区中央部に協力町会がなく、地域に偏りがあります。
- ◆事業の周知が必要であると考え、町会への説明、広報紙やリーフレット、地域猫セミナーなどで事業を積極的にPRしていきます。
- ◆殺処分ゼロを目指し、活動団体の譲渡活動支援や、活動団体と協力して無責任な餌やりをなくし、地域環境の改善を図ります。
- ◆活動団体の一部は、自立的かつ安定的に活動している団体もあります。今後は、それら活動団体に対して、野良猫の餌やり者からの相談対応や新団体設立までのサポートなど、新たな活動に取り組むよう育成していきます。
- ◆野良猫の寿命は5年程度と言われており、各団体の管理猫の明らかな減少が見られるのは数年先と考えています。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
活動団体数	20	25	29	33	町会・自治会の支援を得て活動する団体に対して、手術費助成を実施
協力町会数	37	45	49	56	地域活動支援体制を確立することで、地域偏在をなくすことが目標

- ◆活動団体数は、平成24年度の事業開始後（平成24年度は3団体）、年々着実に増加しています。
- ◆活動団体数や管理地（給餌場所）の増加に伴い、協力町会数（平成24年度は15町会）も年々増加しています。
- ◆連合町会会議での事業説明及び活動団体の自主活動等により、事業空白地だった一之江地域にも協力町会が生まれ、新たな活動が始まりました。
- ◆平成24年度の事業開始後、江戸川区の猫殺処分数は有意に減少し、平成29年度の殺処分数は平成23年度の約4分の1（245頭→65頭）となっています。
- ◆管理する地域猫の頭数が半減した団体や、管理猫の手術が全て完了した団体もあります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
	給与関係費	44,214	42,630	42,578		△ 52	地方税	0	0
物件費	6,899	7,048	10,389	3,341	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	868	650	1,679	1,029	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	7,144	7,315	10,228	2,913
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,845	4,968	5,982	1,014	使用料及手数料	13,854	14,090	14,073	△ 17
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	20,998	21,405	24,301	2,896
賞与・退職引当金繰入額	5,527	15,673	4,635	△ 11,038	行政収支差額 I=H-G	△ 40,487	△ 48,914	△ 39,284	9,630
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	61,485	70,319	63,585	△ 6,734	通常収支差額 K=I+J	△ 40,487	△ 48,914	△ 39,284	9,630
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 40,487	△ 48,914	△ 39,284	9,630

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【補助費等】 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金5,892千円など</p> <p>【使用料及手数料】 犬の登録及び注射済交付手数料14,073千円</p> <p>【都支出金】 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金9,865千円（飼い主のいない猫対策緊急促進事業など）、地域環境力活性化事業補助金（アライグマ・ハクビシン対策事業）363千円</p>	<p>【物件費】 野良猫の苦情対策に区民へ貸与する超音波式猫避け器の購入台数を増やしたことにより需用費1,296千円増加（29年度120台→30年度240台、単価10,000円）など</p> <p>【委託料】 ハクビシン等有害鳥獣の処分数の増加により166千円増加など（処分数：29年度16頭→30年度30頭）</p> <p>【都支出金】 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金内の先駆的事業（飼い主のいない猫対策緊急促進事業）において、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金984千円増加など</p>

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
協力町会 1世帯あたりの補助コスト	30	95,684	世帯	62	7	平成28年度の協力町会数は45、平成29年度は49、平成30年度は56です。 手術助成額を協力町会世帯数で割り算出。
	29	89,579		55	△ 8	
	28	76,217		63	2	
						30年度：手術助成実績5,892千円/95,684世帯 29年度：手術助成実績4,908千円/89,579世帯 28年度：手術助成実績4,786千円/76,217世帯

④貸借対照表

(千円)

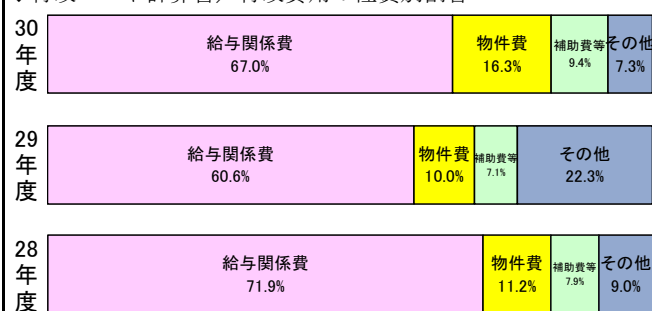
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,579	2,662	83
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,579	2,662	83
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	43,246	40,682	△ 2,564
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	43,246	40,682	△ 2,564
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	45,824	43,344	△ 2,480
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 45,824	△ 43,344	2,480
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 45,824	△ 43,344	2,480
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



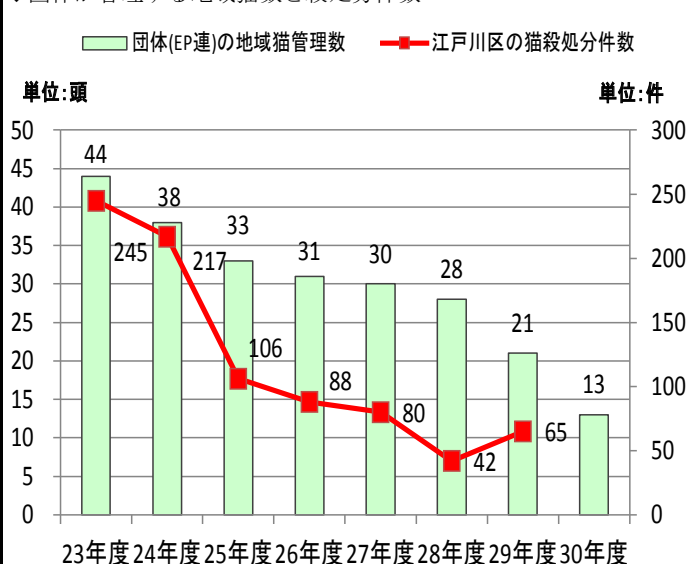
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	6.5	-	延 48.6	-
	金額	42,500	-	622	-
29年度	人数	6.3	-	-	-
	金額	42,630	-	-	-
対前年度	人数	0.2	-	延 48.6	-
	金額	△ 130	-	622	-

7 個別分析

◆団体が管理する地域猫数と殺処分件数



(注)30年度の猫殺処分件数は、12月に東京都が公表予定
 ※EP連(江戸川区ペットクラブ連絡会)は、平成21年度から地域猫活動をしている団体で、本事業の団体のひとつです。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度から30年度までの3年間、飼い主のいない猫対策支援事業が自治体が行き先駆的の事業として、東京都から全額補助を受けています。
- ◆活動団体の育成として平成31年2月24日「第三回江戸川区地域猫セミナー」をタワーホール船堀で開催、90名を超える参加者がありました。平成28年度の第一回から合計すると、参加者は300名を超え、区民の地域猫への関心の高さを感じています。
- ◆事業開始後、活動団体数および協力町会数が年々増加し、猫の殺処分数も有意に減少しています。
- ◆手術助成実績は以下のとおりで、事業規模が年々拡大しています。
 25年度：158件3,412千円、26年度：170件3,344千円、27年度：206件4,102千円、28年度：251件4,785千円、29年度：267件4,908千円、30年度：333件5,892千円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆協力町会は区全体の約30%(56/184)です。29年度まで一之江・船堀など区中央部では活動する団体及び協力町会がありませんでしたが、連合町会会議での事業説明及び活動団体の自主活動等により、事業空白地だった一之江地域にも30年度から新たに活動が始まり、地域が拡大しました。しかし未だに事業地域に偏りがあります。
- ◆活動団体と協力して無責任な餌やりをなくし、地域環境の改善を図ります。
- ◆事業の周知は今後も必要であると考え、広報紙やリーフレット、地域猫セミナーなどで事業を積極的にPRしていきます。
- ◆事業開始当初から活動している団体の中には、自立的かつ安定的に活動している団体も増加してきました。こうした団体の行動が地域拡大に繋がっています。今後とも、活動団体が取り組む野良猫の餌やり者の相談対応や新団体設立までのサポートといった活動を後押ししていきます。
- ◆殺処分数ゼロを目指し、本事業の活動団体の譲渡活動を区ホームページなどで支援していきます。
- ◆本事業は平成24年度に開始し、野良猫の寿命は5年程度と言われるため各団体の管理猫の減少が明確になるのは数年先と考えます。

【平成30年度 土木部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[土木部] --> B[計画調整課]
    A --> C[施設管理課]
    A --> D[街路橋梁課]
    A --> E[区画整理課]
    A --> F[水とみどりの課]
    A --> G[保全課]
            
```

【組織目標】

- ◆ 災害に強いまち、安全で魅力あるまちを築くために、以下の10項目を推進します。
- ① 道路・橋梁・土地区画整理・公園等の都市基盤整備を推進します。
- ② 堤防・水門等の強化、豪雨対策等の治水事業を推進します。
- ③ 土木施設の健全化、適宜適切な維持管理を実施します。
- ④ 水とみどりの保全・創出、ボランティア協働を実践します。
- ⑤ 適正な道路管理、交通安全、総合自転車対策への指定管理の導入を推進します。
- ⑥ オリ・パラに向けた土木施設の整備・更新を推進します。
- ⑦ 情報の共有化、連携により組織力を向上させます。
- ⑧ 区民生活を守る防災・危機管理態勢を構築します。
- ⑨ 挨拶の励行、接遇の向上、自己啓発、ワークライフバランスを実践します。
- ⑩ 時間管理、進行管理、迅速な行動・判断を徹底します。

【所管事務】
道路・橋梁などの整備管理、土地区画整理事業、スーパー堤防整備推進、駐車駐輪対策、緑化・公園事業 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目 行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画調整課	245,294	186,761	35,235	0	0	620	0	22,677
施設管理課	3,030,044	566,477	1,495,230	138,031	0	36,915	407,926	385,465
街路橋梁課	647,235	360,881	24,141	0	0	103	0	262,110
区画整理課	790,487	223,069	95,119	157	0	3,917	9,192	459,033
水とみどりの課	4,381,289	469,981	2,688,429	472,483	0	1,344	228,345	520,708
保全課	4,710,384	414,408	550,771	1,422,247	0	52,682	959,376	1,310,901
計	13,804,733	2,221,577	4,888,926	2,032,917	0	95,581	1,604,839	2,960,894

所 属	勘定科目 行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
計画調整課	19,410	1,728	0	0	17,682	△ 225,884	11,361	△ 214,523
施設管理課	3,215,705	31,284	0	3,020,123	164,298	185,661	20,809	206,470
街路橋梁課	168,629	63,012	0	0	105,616	△ 478,606	△ 169,116	△ 647,722
区画整理課	58,976	5,813	0	11	53,152	△ 731,511	30,646	△ 700,865
水とみどりの課	182,982	27,622	0	132,644	22,717	△ 4,198,307	△ 41,425	△ 4,239,731
保全課	341,202	89,810	0	618	250,774	△ 4,369,182	△ 165,649	△ 4,534,831
計	3,986,903	219,268	0	3,153,395	614,240	△ 9,817,829	△ 313,373	△ 10,131,202

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目 行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
計画調整課	△ 231,697	83,419	0	△ 148,278	0	148,278
施設管理課	524,058	△ 69,601	△ 958,439	△ 503,981	△ 1,898,177	2,402,159
街路橋梁課	△ 490,302	△ 1,068,227	0	△ 1,558,529	△ 14,670	1,573,199
区画整理課	△ 699,319	△ 88,182	0	△ 787,501	△ 14,703	802,204
水とみどりの課	△ 3,976,506	△ 467,362	0	△ 4,443,867	0	4,443,867
保全課	△ 3,398,662	△ 388,757	△ 61,914	△ 3,849,333	△ 8,098	3,857,431
計	△ 8,272,427	△ 1,998,709	△ 1,020,353	△ 11,291,489	△ 1,935,649	13,227,138

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産				
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物	
計画調整課	251,135	206,017	△ 4,368	49,486	205,241	37,677	0	0	
施設管理課	3,452	3,452	0	0	2,334,030,221	1,982,865	1,790,946	136,760	
街路橋梁課	0	0	0	0	23,868,542	1,622,924	0	0	
区画整理課	0	0	0	0	8,305,631	7,840,047	195,816	0	
水とみどりの課	0	0	0	0	322,656,478	313,740,922	994,481	1,229,760	
保全課	700	700	0	0	134,774,082	629,266	401,793	0	
計	255,287	210,169	△ 4,368	49,485	2,823,840,194	325,853,702	3,383,035	1,366,520	
勘定科目 所 属	(固定資産)				資産の部 合計 C=A+B	流動負債			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他	D		特別区債	賞与引当金	その他	
計画調整課	0	0	167,564	456,376	11,798	0	11,798	0	
施設管理課	2,330,081,259	0	38,390	2,334,033,673	840,300	805,760	34,540	0	
街路橋梁課	18,704,216	3,536,141	5,260	23,868,542	22,770	0	22,770	0	
区画整理課	0	269,768	0	8,305,631	14,095	0	14,095	0	
水とみどりの課	3,780,684	0	2,910,631	322,656,478	27,400	0	27,400	0	
保全課	133,738,056	0	4,968	134,774,782	72,489	48,032	24,457	0	
計	2,486,304,216	3,805,909	3,126,813	2,824,095,481	988,852	853,792	135,060	0	
勘定科目 所 属	固定負債				負債の部 合計 F=D+E	正味財産の部合計		負債及び正味 財産の合計 H=F+G	
	E	特別区債	退職給与引当金	その他		(正味財産) G	(うち当期正味 財産増減額)		
計画調整課	172,157	0	172,157	0	183,955	272,421	△ 57,820	456,376	
施設管理課	2,117,727	1,583,184	534,543	0	2,958,027	2,331,075,646	△ 1,913,547	2,334,033,673	
街路橋梁課	339,175	0	339,175	0	361,945	23,506,597	1,698,735	23,868,542	
区画整理課	207,829	0	207,829	0	221,924	8,083,707	711,222	8,305,631	
水とみどりの課	422,648	0	422,648	0	450,049	322,206,430	856,809	322,656,478	
保全課	415,488	32,690	382,798	0	487,977	134,286,805	2,702,185	134,774,782	
計	3,675,024	1,615,874	2,059,150	0	4,663,876	2,819,431,605	3,997,583	2,824,095,481	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
計画調整課	22	186,738	4,741	-	-	-	-	1	22
施設管理課	74	554,029	12,447	3	12,448	282	1,987	-	-
街路橋梁課	48	360,881	11,097	-	-	-	-	-	-
区画整理課	27	223,069	5,705	-	-	-	-	-	-
水とみどりの課	66	472,031	35,268	-	-	180	1,827	-	-
保全課	61	414,408	22,095	-	-	-	-	-	-
計	298	2,211,156	91,353	3	12,448	462	3,814	1	22

4 所管部長からの説明

「災害に強いまち、安全で魅力あるまちを築く」ために、都市基盤の整備や維持管理に取り組みました。

- ◆ 都市計画道路整備については、用地取得及び街路整備工事を着実に進め、事業効果の早期発現を目指します。
- ◆ 区画整理事業については、北小岩一丁目東部地区において測量調査を行い換地計画を作成しました。今後は換地処分等事業を推進します。上篠崎一丁目北部地区についても、引き続き、国や都と連携し着実に事業を推進します。
- ◆ 公園整備については、公園面積が平成29年度に比べ306㎡減の3,616,904㎡となりましたが、23区で一番の公園面積を有しており、区民一人当りの公園面積が5.18㎡となっています。
- ◆ 無電柱化については、今年度は今井街道松江通りの事業化に向けた検討を行いました。今後は、低コスト手法導入を図りながら更なる無電柱化の推進を目指します。
- ◆ 東京オリンピック・パラリンピックに向け、自転車走行環境整備や手洗所の改修・改築等を推進します。
- ◆ 総合自転車対策とレンタサイクル事業を併せて実施し、放置自転車対策に引き続き取り組んでいきます。
- ◆ 土木公共施設の老朽化対策については、施設の種類・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分による効率的・効果的な維持管理に努め、維持管理経費の更なる縮減を図りながら、施設の長寿命化・健全化を推進します。

【平成30年度 土木部計画調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木計画費	-

1 組織目標

◆災害に強い安全・安心のまちを築く都市基盤整備を着実に推進します。◆街づくり移転・宅地資金事務の適正執行、償還を推進します。◆都市計画道路、橋梁等の整備計画の検討及び、事業推進を調整します。◆都県橋の整備促進に向け、積極的に調整します。◆河川施設耐震化、高規格堤防などの治水対策の推進を調整します。◆他機関事業の促進、区まちづくりとの整合、誘導を実施します。◆技術管理の調整、技術力向上を図る職員育成研修を実施します。◆防災態勢における職員の初動対応を強化します。

2 所管事務

- ◆街づくり推進に伴う移転資金の貸付け及び償還に関すること。
- ◆土木事業の進行管理及び推進に関すること。
- ◆土木事業の技術管理等に関すること。
- ◆都市施設整備の基本計画及び計画調整に関すること。
- ◆橋梁、都市計画道路等の整備計画に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。一方で、残る未着手路線の計画の必要性を検証するため、「都市計画道路の在り方検討」を都・区市町が協働で行っています。
- ◆自転車走行環境整備は、東京2020大会に向け、引き続き競技会場周辺となる葛西地区を重点的に推進する必要があります。平成30年度からは国庫補助金を適用し、財源を確保して整備を行います。
- ◆今後も区道の無電柱化を図っていくためには、コスト削減・工期短縮・歩道が狭い道路や歩道が無い道路への整備などについて引き続き検討が必要であり、国・都の動向や新技術の開発などを注視する必要があります。松江通りについては松江大通り同様、コスト削減・工期短縮を図ると共に事業化に向け財源確保に取組む必要があります。
- ◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
都市計画道路 区施行 優先整備路線着手延長(m)	第三次計画 744(5,746)	第四次計画 445(445)	第四次計画 452(897)	第四次計画 0(897)	事業化計画に位置付けた優先整備路線の事業認可路線延長。()は累計
自転車走行環境整備延長(m)	5,130(26,590)	7,270(33,860)	7,460(41,320)	2,070(43,390)	区内におけるブルーレーン・自転車ナビマーク等の設置道路延長。()は累計
電線類地中化延長(m)	118	558	421	76	区道における電線共同溝整備延長

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に整備を推進するため関係機関調整や今後の着手に向けた準備を行いました。また、未着手路線の計画の必要性を検証する「都市計画道路の在り方検討」の方針について都・区市町の協働で検討を行いました。

◆自転車の車道左側端走行を促すため、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づきブルーレーンなどの整備を計画的に行いました。平成30年度は整備手法の検討や関係機関との協議等を行いました。

◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの各事業に併せて、着実に整備を推進しています。平成30年度は、今井街道松江大通りの調整、松江通りの事業化に向けた条件整理や現況測量を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	193,346	201,422	186,761	△ 14,661	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	96,939	19,501	35,235	15,734		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	83,133	12,833	28,043	15,210		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	1,728	1,728
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	727	3,186	620	△ 2,566		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	41,655	41,951	17,682	△ 24,269
	不納欠損引当金繰入額	0	3,923	444	△ 3,479		小計 H	41,655	41,951	19,410	△ 22,541
	賞与・退職引当金繰入額	50,943	88,040	22,076	△ 65,964		行政収支差額 I=H-G	△ 404,307	△ 277,246	△ 225,884	51,362
	その他	104,007	3,126	157	△ 2,969		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	445,962	319,197	245,294	△ 73,903	通常収支差額 K=I+J	△ 404,307	△ 277,246	△ 225,884	51,362		
特別費用 小計 L	0	4,055	0	△ 4,055	特別収入 小計 M	1,031	0	11,361	11,361		
特別収支差額 N=M-L	1,031	△ 4,055	11,361	15,416	当期収支差額 O=K+N	△ 403,276	△ 281,301	△ 214,523	66,778		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費(委託料)】</p> <p>瑞江大橋架替予備設計委託24,025千円、納税課弁護士委託執行委任に係る執行額2,078千円、今井街道松江通り電線類地中化に伴う現況図等作成業務委託1,728千円、気象情報システム保守委託1,210千円</p>	<p>【物件費(委託料)】</p> <p>瑞江大橋架替予備設計委託の発生による24,025千円の増加。納税課弁護士委託執行委任に係る執行額の増加による787千円の増加。今井街道松江通り電線類地中化に伴う現況図等作成業務委託1,728千円の増加。今井街道松江大通り電線共同溝修正予備設計委託終了により9,720千円減少。</p>
<p>【補助費等】</p> <p>水辺のスポーツガーデン前に横断歩道を設置するための電柱等支障物件移設負担金の減により2,331千円の減少</p>	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,073	社会資本整備等投資活動収入	83,419	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	251,770	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 231,697	社会資本整備等投資活動収支差額 B	83,419	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 148,278	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	148,278

④貸借対照表

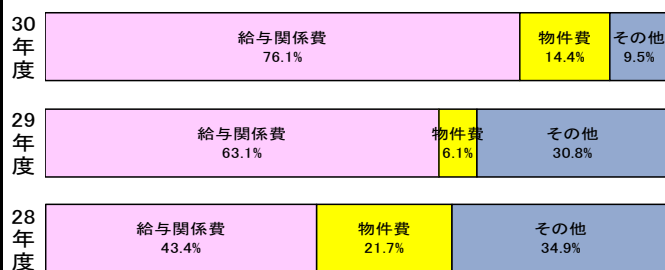
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	276,331	251,135	△ 25,196	流動負債 J	9,955	11,798	1,843
収入未済	204,338	206,017	1,679	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,923	△ 4,368	△ 445	特別区債	0	0	0
その他	75,916	49,486	△ 26,430	賞与引当金	9,955	11,798	1,843
固定資産 H	256,304	205,241	△ 51,063	その他	0	0	0
土地	37,677	37,677	0	固定負債 K	192,439	172,157	△ 20,282
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	192,439	172,157	△ 20,282
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	202,394	183,955	△ 18,439
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	330,241	272,421	△ 57,820
その他	218,626	167,564	△ 51,062	正味財産の部合計 M=I-L	330,241	272,421	△ 57,820
資産の部合計 I=G+H	532,635	456,376	△ 76,259	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	532,635	456,376	△ 76,259

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金の収入未済額206,017千円 【その他（流動資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち平成31年度に償還期限を迎える元金49,486千円 【その他（固定資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和2年度以降に返済期限を迎える元金142,884千円	【収入未済】 滞納者の平成30年分償還予定額の増加により1,679千円の増加 【その他（流動資産）及びその他（固定資産）】 流動資産、固定資産とも貸付金元金の残高であり、平成30年度中の返済により減少しています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



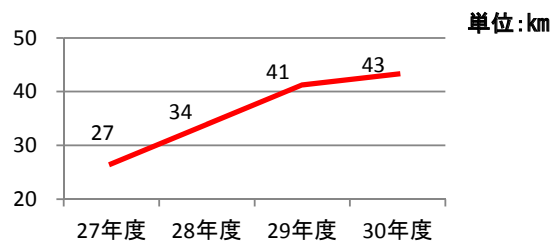
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	22	-	-	1
	金額	186,738	-	-	22
	うち時間外手当	4,741	-	-	-
29年度	人数	23	-	-	-
	金額	201,422	-	-	-
	うち時間外手当	5,608	-	-	-
対前年度	人数	△1	-	-	1
	金額	△ 14,684	-	-	22
	うち時間外手当	△ 867	-	-	-

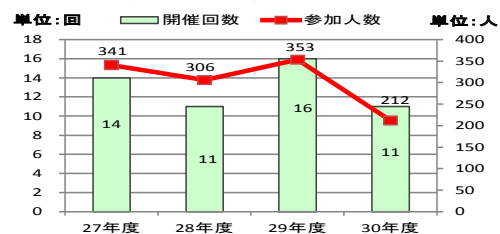
※その他:【変状事象原因究明委員】

7 個別分析

◆自転車走行環境の整備延長 (計画158km)



◆部内研修の回数と参加人数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	644円	459円	352円
区民一人あたりの資産額	1,010円	766円	654円
区民一人あたりの負債額	200円	291円	264円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。
- ◆自転車走行環境は計画的に整備を進めており、地域からの要望などを踏まえて8kmを整備路線として計画に追加しました。
- ◆無電柱化の更なる推進のためには、課題であるコスト縮減と工期短縮を図る必要があります。平成30年度は今井街道松江通りの事業化に向けた検討や低コスト手法の検討を行うための条件整理や現況測量等を行いました。
- ◆瑞江大橋の架替を検討するため測量、地質調査、予備設計等を行いました。
- ◆年間計画を基に、部内研修及び自主勉強会を開催し、土木部職員の技術力の継承・向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。
- ◆自転車走行環境整備は、東京2020大会以後も引き続き、整備を推進していきます。
- ◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などを注視していきます。
- ◆新中川橋梁は、老朽化や橋の重要度等から最適な架替整備スケジュールを検討する必要があります。
- ◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

【平成30年度 土木部施設管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	-

1 組織目標

◆道路管理者として公共・公有財産である道路や橋梁、自転車駐車場等の適正な管理・運営をします。

2 所管事務

- ◆土木施設等や道路等の管理、測量、道路台帳の作成や保管及び閲覧等に関すること
- ◆道路及び河川の占用許可及び占用料の収納、公共溝渠の使用許可及び使用料の収納、自費工事や沿道掘削工事の承認等に関すること
- ◆道路の不法占用使用の改善、後退用地の整備に関すること
- ◆道路等の不法使用の監察、特殊車両の通行許可等、屋外広告物の許可等に関すること
- ◆法定外公共物の処分、法定外公共物等の不法占有是正に関すること
- ◆自転車駐車場の整備及び管理運営、放置自転車等の対策、レンタサイクル事業等に関すること
- ◆交通安全対策、交通事故相談、違法駐車等の防止、駐車場対策に関すること

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆細街路整備及び不法占用改善各工事は計画的なものではなく、申請に基づき工事を実施しています。道路を適正に管理する上でこれらの整備は、必要不可欠です。区財政状況を考慮し、整備を進め、道路の適正管理に引き続き努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
細街路整備実施件数 (件)	177	136	144	155	細街路整備工事の合計実績件数。 (建築に伴い、道路法42条2項等についてセットバックを行う工事)
不法占用改善件数 (件)	124	138	127	117	不法占用改善工事の合計実績件数。 (建築に伴い、境界を是正する工事。ただし、10cm以上の差異がある場合のみ。)

- 成果の説明
- ◆細街路整備実施件数
細街路整備実施件数は、平成27年度から30年度の平均で153件、実施規模は4年間の合計で6,008mとなりました。
 - ◆不法占用改善件数
不法占用改善件数は、平成27年度から30年度の平均で約126件、実施規模は4年間の合計で5,402mとなりました。
 - ◆細街路整備工事は建築主からの申請に基づいて実施するため、工事に入る時期など調整しました。また、不法占用改善工事は土地所有者へ連絡し、工事の同意を得る説明努力を行いました。
 - ◆交通安全教室
交通安全教室の参加人数は、平成27年度、28年度、29年度及び30年度において、それぞれ15,144人、13,459人、15,160人、12,403人です。教室は、年齢を問わず参加を募り、安全教育の推進と交通ルールやマナーの啓発活動を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	559,611	589,589	566,477	△ 23,112	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,366,503	1,413,217	1,495,230	82,013	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,158,973	1,195,448	1,266,523	71,075	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	162,462	137,124	138,031	907	都支出金	28,397	27,757	31,284	3,527
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	34,275	33,589	36,915	3,326	使用料及手数料	3,043,675	3,034,131	3,020,123	△ 14,008
	減価償却費	405,561	406,365	407,926	1,561	その他	203,254	193,334	164,298	△ 29,036
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,275,326	3,255,223	3,215,705	△ 39,518
	賞与・退職引当金繰入額	75,027	251,856	51,943	△ 199,913	行政収支差額 I=H-G	338,530	58,352	185,661	127,309
	その他	333,355	365,132	333,522	△ 31,610	金融収支差額 J	0	0	△ 31,577	△ 31,577
	小計 G	2,936,796	3,196,871	3,030,044	△ 166,827	通常収支差額 K=I+J	338,530	58,352	154,084	95,732
	特別費用 小計 L	315	0	0	0	特別収入 小計 M	12,465	7,996	52,386	44,390
	特別収支差額 N=M-L	12,150	7,996	52,386	44,390	当期収支差額 O=K+N	350,680	66,348	206,470	140,122

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 道路台帳作成委託 156,411千円、地籍調査委託 20,822千円、違反屋外広告物撤去作業委託 3,691千円、駐輪場等維持管理委託（総合自転車対策業務委託、オートスロープ保守点検等）1,047,323千円、交通安全教室委託 12,040千円など。</p> <p>【維持保守費】 自転車駐車場の保守（機械設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託等）121,040千円など。</p> <p>【使用料及び手数料】 道路占用料 1,891,893千円、自転車駐車場等使用料 1,076,307千円、放置自転車等撤去手数料 32,163千円、屋外広告物許可申請手数料 17,068千円など。</p>	<p>【物件費】 道路台帳作成委託について、42,629千円の増加。駐輪場の維持や管理に関する委託について、人件費の上昇により37,606千円の増加。</p> <p>【維持補修費】 駐輪場の保守について、改修工事の増加により907千円の増加。</p> <p>【使用料及び手数料】 電柱添加広告の減少により、道路占用料は3,748千円の減少。駐輪場整備が進み放置自転車台数が減少したため、放置自転車等撤去手数料は4,764千円の減少。</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,220,665	社会資本整備等投資活動収入	1	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,696,606	社会資本整備等投資活動支出	69,602	財務活動支出	958,439
行政サービス活動収支差額 A	524,058	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 69,601	財務活動収支差額 C	△ 958,439
収支差額 D=A+B+C	△ 503,981	一般財源共通調整	△ 1,898,177	一般財源充当調整	2,402,159

④貸借対照表

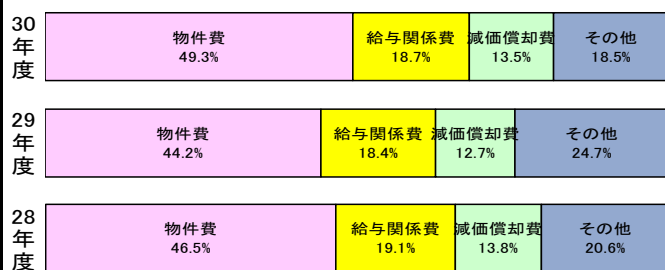
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,412	3,452	40	流動負債 J	35,240	840,300	805,060
収入未済	3,412	3,452	40	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	805,760	805,760
その他	0	0	0	賞与引当金	35,240	34,540	△ 700
固定資産 H	2,333,611,771	2,334,030,221	418,450	その他	0	0	0
土地	1,982,865	1,982,865	0	固定負債 K	590,750	2,117,727	1,526,977
建物	1,859,361	1,790,946	△ 68,415	特別区債	0	1,583,184	1,583,184
工作物	116,752	136,760	20,008	退職給与引当金	590,750	534,543	△ 56,207
インフラ資産	2,329,652,794	2,330,081,259	428,465	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	625,990	2,958,027	2,332,037
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,332,989,193	2,331,075,646	△ 1,913,547
その他	0	38,390	38,390	正味財産の部合計 M=I-L	2,332,989,193	2,331,075,646	△ 1,913,547
資産の部合計 I=G+H	2,333,615,183	2,334,033,673	418,490	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,333,615,183	2,334,033,673	418,490

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 旧新左近川マリナーナ使用料相当額及び道路占用料であり、3,452千円である。 【工作物（固定資産）】 自転車ラックや機械式ゲートである。 【インフラ資産（固定資産）】 葛西駅東西地下駐輪場(5,566,666千円、瑞江駅南口地下駐輪場(2,416,216千円)などである。	【収入未済（流動資産）】 道路占用料の未納により40千円の増加。 【工作物（固定資産）】 葛西臨海公園駅の自転車ラック更新により34,177千円の増加。減価償却により14,109千円減少。 【インフラ資産（固定資産）】 「土地」は市街地開発課からの所管替等により718,384千円の増加。「土地以外」は減価償却により325,402千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



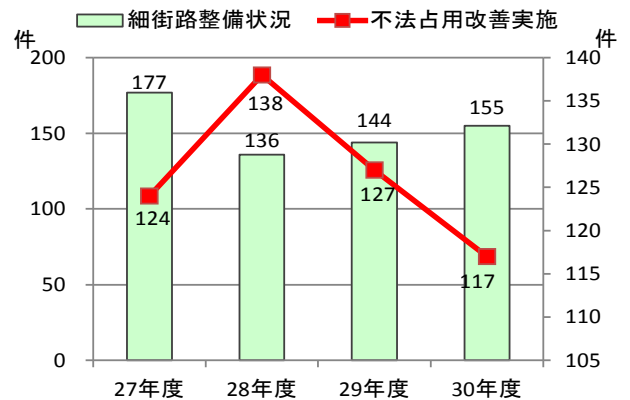
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	74	3	延 282	-
	金額	554,029	12,448	1,987	-
	うち時間外手当	12,447			
29年度	人数	76	3	延 220	-
	金額	576,719	12,433	2,280	-
	うち時間外手当	11,192			
対前年度	人数	△2	0	延 62	-
	金額	△ 22,690	15	△ 293	-
	うち時間外手当	1,255			

7 個別分析

◆細街路整備状況及び不法占用改善実施状況



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	4,239円	4,595円	4,342円
区民一人あたりの資産額	3,364,271円	3,354,346円	3,344,841円
区民一人あたりの負債額	646円	900円	4,239円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆細街路整備事業は、建築主の申請に基づいて実施します。平成30年度実施件数は155件、1,441mでした。直近4年間は平均して一定の件数で推移しています。
- ◆不法占用改善事業は、建て替え時に道路境界を是正し良好な道路環境を確保するために実施するものです。平成30年度の実績は117件、1,174mでした。直近4年間は一定の水準で推移していますが、全体として漸減傾向にあります。
- ◆収入未済については、引き続き債権回収に向けた取り組みを進めてまいります。
- ◆今年度、新たに計上した特別区債ですが、これは平成29年度までは保全課で一括計上していた道路整備に係る用地取得費と街路工事整備に係る起債の一部を当課と案分し計上したことによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆道路の拡幅事業は、地域の生活環境の改善を図るとともに、災害時において緊急車両等の円滑な移動に寄与します。また、不法占用の改善事業は、道路を適正に管理するうえで重要な事業です。
- これらの事業は、建築主から家屋等の建て替え時に合わせて申請され実施するため、計画的に事業執行することは難しいですが安全・安心な道づくり、街づくりを進めていくため、機会をとらえ整備を行ってまいります。

【平成30年度 土木部施設管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	駐輪対策事業経費	

1 事業の目的

◆平坦な地形の江戸川区において自転車は手軽で便利な交通手段です。しかし、人口の増加とともに放置される自転車も後を絶たず、社会問題となっていました。そこで、平成17年度に「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し[駅前駐輪場の整備][放置禁止区域のエリア制実施][自転車業務駅別委託による放置自転車撤去活動の効率化][自転車利用者のマナー向上]の4本の柱をコンセプトにした総合自転車対策を開始しました。

2 事業の基本情報

- ◆駅前駐輪場の整備 至近距離（200m以内）に、将来も100%収容できる駐輪場を整備・運営
- ◆放置禁止区域の拡大 主要路線のみから駅周辺のエリア制に変更
- ◆自転車対策業務の駅別一括委託 業務の効率化・経費縮減

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆総合自転車対策は、レンタサイクル事業と併せて継続していくことで放置自転車ゼロを目指していきます。
- ◆機械式駐輪場などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していく必要があります。
- ◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、駐輪場の管理運営に指定管理者制度の導入を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
駅周辺の放置自転車減少率 (%)	95.6	97.6	97.1	97.8	ピーク時（平成13年）からの減少率
レンタサイクル回転率 (%) 【普通自転車】	72.3	82.0	75.8	80.5	自転車1台あたりの回転率
レンタサイクル回転率 (%) 【電動アシスト自転車】	—	—	45.0	61.9	自転車1台あたりの回転率

- ◆放置自転車数
平成17年度より開始された「総合自転車対策」により、ピーク時（平成13年）と比較しましても、放置自転車数は急激に減少しています。現在は低い数値で横ばいとなっています。
- ◆レンタサイクル
電動アシスト自転車の利用者拡大のため、自転車の日（5月5日）や環境フェア、区民まつり等で周知活動を実施した結果、電動アシスト自転車だけではなく、普通自転車の回転率上昇にもつながりました。
- ◆設備の補修
照明修繕に併せて小岩駅東、西1号、西2号、西3号、篠崎駅東駐輪場内の照明をLEDに変更し、電気使用量の削減に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	103,200	121,914	112,156	△ 9,758	地方税	0	0	0	0
物件費	1,178,685	1,213,429	1,261,886	48,457	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	991,212	1,016,126	1,054,925	38,799	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	162,462	136,491	138,031	1,540	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	24,770	24,061	27,523	3,462	収入	1,127,439	1,119,186	1,108,470	△ 10,716
減価償却費	405,333	406,365	407,926	1,561	使用料及手数料	16,460	13,984	7,393	△ 6,591
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	16,460	13,984	7,393	△ 6,591
賞与・退職引当金繰入額	12,092	62,027	9,878	△ 52,149	小計 H	1,143,900	1,133,170	1,115,863	△ 17,307
その他	14,176	10,088	1,286	△ 8,802	行政収支差額 I=H-G	△ 756,819	△ 841,205	△ 842,823	△ 1,618
小計 G	1,900,719	1,974,375	1,958,686	△ 15,689	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 756,819	△ 841,205	△ 842,823	△ 1,618
特別収支差額 N=M-L	126	7,953	6,459	△ 1,494	特別収入 小計 M	126	7,953	6,459	△ 1,494
					当期収支差額 O=K+N	△ 756,693	△ 833,252	△ 836,364	△ 3,112

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費（委託料）】 1,261,886千円のうち、1,046,005千円は総合自転車対策業務の委託料。</p> <p>【補助費等】 27,523千円のうち、18,595千円は篠崎駅西口公益複合施設管理負担金。</p> <p>【その他】 主に自転車売却料金等7,257千円。</p>	<p>【物件費】 主に総合自転車対策業務委託費内の人件費増加等。 (H29 1,007,453千円 → H30 1,046,005千円)</p> <p>【使用料及手数料】 主に自転車撤去・返還台数の減少。 (H29 3,000円(12,309台) → H30 3,000円(10,721台))</p> <p>【その他（行政収入）】 主に自転車売却単価の減少。 (H29 2,089円/台 → H30 1,186円/台)</p>

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
総合自転車対策による自転車1台あたりの管理費用	30	12,561,802	台	156	5	駐輪場を1回利用するにあたって自転車1台にかかるコストが156円 「実績台数」=駐輪場利用台数+撤去自転車台数
	29	13,053,867		151	10	
	28	13,437,424		141	8	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	11,897	0	△ 11,897	流動負債 J	7,406	7,008	△ 398
収入未済	11,897	0	△ 11,897	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,406	7,008	△ 398
固定資産 H	19,571,428	19,233,104	△ 338,324	その他	0	0	0
土地	1,982,865	1,982,865	0	固定負債 K	124,143	108,458	△ 15,685
建物	1,859,361	1,790,946	△ 68,415	特別区債	0	0	0
工作物	116,752	136,760	20,008	退職給与引当金	124,143	108,458	△ 15,685
インフラ資産	15,612,450	15,322,533	△ 289,917	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	131,549	115,466	△ 16,083
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	19,451,777	19,117,638	△ 334,139
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	19,451,777	19,117,638	△ 334,139
資産の部合計 I=G+H	19,583,325	19,233,104	△ 350,221	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	19,583,325	19,233,104	△ 350,221

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 篠崎駅西口地下駐輪場（1,559,604千円） 船堀中央地上機械式駐輪場（111,864千円）等。 【工作物】 自転車ラックや機械式ゲート等。 【インフラ資産】 葛西駅東西地下駐輪場（5,566,666千円） 瑞江駅南口地下駐輪場（2,416,216千円）等。	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
30年度	64.4%	20.8%	14.8%
29年度	61.5%	20.6%	17.9%
28年度	62.0%	21.3%	16.7%

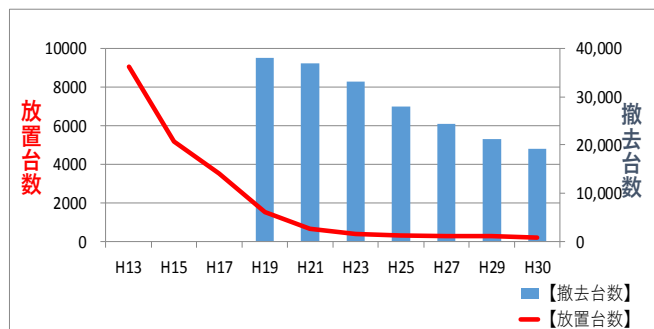
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

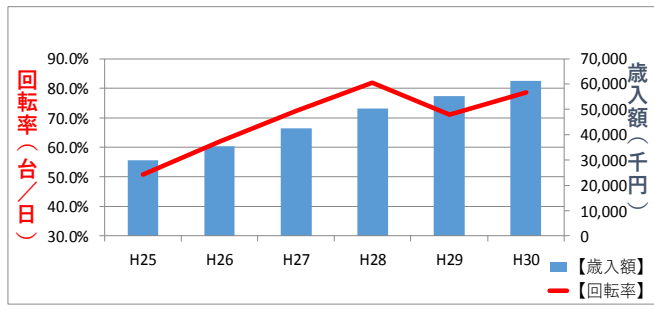
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	15.0	-	延 57.2	-
	金額	112,157	-	403	-
29年度	人数	16.0	-	延 5.5	-
	金額	121,822	-	525	-
対前年度	人数	△ 1.0	-	延 51.7	-
	金額	△ 9,665	-	△ 122	-

7 個別分析

◆放置・撤去自転車数の推移



◆レンタサイクル 回転率と歳入額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆瞬間放置自転車台数は平成13年調査時の9,038台をピークに減少を続け、平成30年度は198台（減少率97.8%）となっています。また、自転車の撤去台数も減少傾向にあります。
- ◆レンタサイクルは平成25年度の本格実施から回転率は、平均年10%づつ上昇しております。また、歳入につきましては、平均年15%づつ上昇しており、平成30年度におけるレンタサイクル使用料による歳入額は61,213千円となりました。
※平成29年度の回転率の減少は、年度途中で稼働台数が1,000台から1,250台へと増加したことが原因によるものです。
- ◆総合自転車対策によって放置自転車が減少し、レンタサイクルによる自転車のシェアリングによって、駐輪場の効率的な運用が行われています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆総合自転車対策と併せ、レンタサイクル事業を運用していくことで、放置自転車ゼロを目指します。
- ◆機械式駐輪場や設備などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していくことが必要であります。
- ◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、駐輪場の管理運営に段階的に指定管理者制度の導入を進めていきます。

【平成30年度 土木部街路橋梁課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	-

1 組織目標

- ◆都市計画道路の整備を推進します。
- ◆橋梁整備を推進します。

2 所管事務

- ◆都市計画道路整備の用地取得、物件の損失補償、工事の設計・施工に関すること。
- ◆橋梁整備工事の設計・施工に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年度は地先や支障物の関係で、事業費が予定していた額より下がっています。年度毎の事業費について、橋梁の架替による事業費の調整は困難ですが、平成29年度は都市計画道路整備事業の用地取得契約が前年度より813,285千円増加していることから買戻しのタイミングを調整し、平準化を図るとともに平成27年度のような大きな落ち込みとならないようにすることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長 (区施行分)(m)	9,698 [16,683]	9,698 [16,683]	10,235 [17,135]	10,235 [17,135]	□ 内は完成+事業中の延長
橋梁整備箇所数(箇所) (新中川及び新川の区管理橋)	17(25)	17(25)	17(25)	17(25)	() 内は全体計画数

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備において、補助288(上篠崎)は事業着手に合わせ個別相談会を実施し、権利者の移転に対する意向を確認した上で建物調査に入りました。その他、全体9区間中、8区間は用地取得、3区間は街路整備工事を着実に進めました。また、補助285(南小岩)は、令和元年度事業化に向けて事業認可の準備を行いました。
 - ◆新中川橋梁整備において、松本橋の第2期工事として橋台2基の築造工事を行いました。支障物の撤去のため、完了まで至らず、第3期工事として再度橋台2基の築造工事に着手しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	372,515	374,961	360,881	△ 14,080	地方税	0	0	0	0
物件費	15,679	27,341	24,141	△ 3,200	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	8,492	18,638	15,540	△ 3,098	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	95,943	170,743	63,012	△ 107,731
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	114	221	103	△ 118	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	72,756	72,322	105,616	33,294
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	168,700	243,065	168,629	△ 74,436
賞与・退職引当金繰入額	81,726	150,135	49,458	△ 100,677	行政収支差額 I=H-G	△ 566,363	△ 610,034	△ 478,606	131,428
その他	265,029	300,441	212,652	△ 87,789	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	735,063	853,099	647,235	△ 205,864	通常収支差額 K=I+J	△ 566,363	△ 610,034	△ 478,606	131,428
特別費用 小計 L	0	0	192,117	192,117	特別収入 小計 M	56,032	55,099	23,001	△ 32,098
特別収支差額 N=M-L	56,032	55,099	△ 169,116	△ 224,215	当期収支差額 O=K+N	△ 510,331	△ 554,935	△ 647,722	△ 92,787

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費うち委託料】 代替地売払いのための土地鑑定評価委託456千円、松本橋の架替に伴う護岸変位計測業務及び護岸設計の委託14,469千円など</p> <p>【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事128,508千円、都市計画道路整備に伴う損害補償費9,406千円、代替地の整備工事2,575千円、篠崎公園整備受託事業の公有財産購入費及び事業用地管理工事費72,163千円</p>	<p>【物件費うち委託料】 新川護岸耐震補強工事等損害補償委託及び篠崎公園整備受託事業に伴う補償算定委託がないことにより4,059千円減少など。</p> <p>【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事の施工延長が減ったことにより99,061千円減少など。</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	168,629	社会資本整備等投資活動収入	948,840	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	658,931	社会資本整備等投資活動支出	2,017,067	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 490,302	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,068,227	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,558,529	一般財源共通調整	△ 14,670	一般財源充当調整	1,573,199

④貸借対照表

(千円)

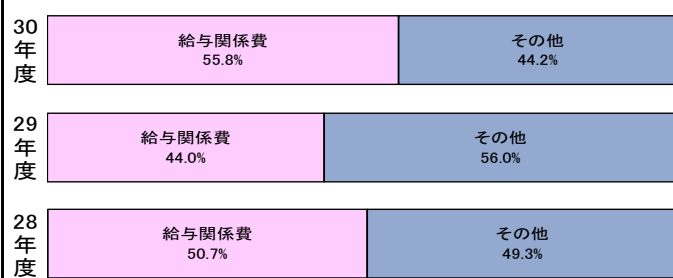
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	23,329	22,770	△ 559
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	23,329	22,770	△ 559
固定資産 H	22,204,504	23,868,542	1,664,038	その他	0	0	0
土地	1,962,917	1,622,924	△ 339,993	固定負債 K	373,314	339,175	△ 34,139
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	373,314	339,175	△ 34,139
インフラ資産	17,273,753	18,704,216	1,430,463	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	396,642	361,945	△ 34,697
建設仮勘定	2,967,733	3,536,141	568,408	正味財産の部	21,807,862	23,506,597	1,698,735
その他	100	5,260	5,160	正味財産の部合計 M=I-L	21,807,862	23,506,597	1,698,735
資産の部合計 I=G+H	22,204,504	23,868,542	1,664,038	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	22,204,504	23,868,542	1,664,038

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 都市計画道路の代替地を含む都市環境整備用地1,622,924千円	【土地】 用地取得13,036千円増加、代替地の売却(3件)及び調査判明により353,029千円減少。
【インフラ資産】 都市計画道路の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等18,696,206千円など	【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,363,723千円、補償算定等委託により66,697千円増加など。
【建設仮勘定】 都市計画道路の街路整備のための工事費等2,654,663千円、松本橋架替のための工事費等857,318千円など	【建設仮勘定】 都市計画道路の街路整備工事等により235,725千円増加。松本橋架替のための工事費等により309,602千円増加など。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

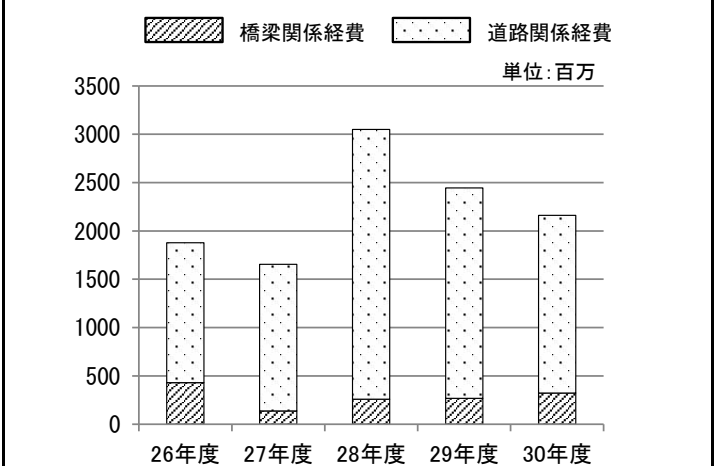


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	48	-	-	-
	金額	360,881	-	-	-
	うち時間外手当	11,097	-	-	-
29年度	人数	48	-	-	-
	金額	374,961	-	-	-
	うち時間外手当	13,573	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 14,080	-	-	-
	うち時間外手当	△ 2,476	-	-	-

7 個別分析

◆事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,061円	1,226円	928円
区民一人あたりの資産額	34,939円	31,917円	34,205円
区民一人あたりの負債額	425円	570円	519円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆個別分析において、都市計画道路は各路線ごとに交渉の時期や各権利者から買収する面積の広さにより用地買収の金額が大きく変わります。それに伴い街路整備する範囲も変わります。橋梁整備についてもその年に施工する内容によって整備費が異なります。平成30年度は、都市計画道路の街路整備工事及び松本橋架替工事にあたり、交通管理者との協議の関係や予測できない支障物の存在等により当初予定していた内容や範囲を縮小したため、事業費が下がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆平成30年度は交通管理者との協議や支障物の関係で、事業費が予定していた額より下がっています。年度毎の事業費について、橋梁の架替による事業費の調整は困難であることから都市計画道路整備事業により事業費の平準化を図るため、事業用地の基金からの買戻しのタイミングを調整するとともに予定どおり街路整備工事が発注できるよう交通管理者との協議を円滑に進めることが必要です。

【平成30年度 土木部街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	土木費		道路橋梁費		街路橋梁費		道路関係経費	

1 事業の目的
 ◆交通機能・防災機能の充実及び景観向上を図るため、第四次事業化計画に基づく都市計画道路の整備を推進します。
 ◆通行空間の改善や防災性・景観の向上を図るため、道路の整備を推進します。

2 事業の基本情報

◆都市計画道路完成(区施行)	10路線	10,235m	事業内容 ◆都市計画道路の事業用地取得及び街路整備 ◆松本橋東側取付け部の道路の拡幅及び新設 ◆今井街道松江大通りの電線類の地中化
〃 事業中	5路線 9区間	6,900m	
〃 事業化予定	4路線 4区間	4,200m	
(都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画))			
◆道路の整備			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題
 ◆都市計画道路整備については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまでに時間が掛かってしまいます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長(区施行分) (m)	9,698 [16,683]	9,698 [16,683]	10,235 [17,135]	10,235 [17,135]	□ 内は完成+事業中の延長
◆都市計画道路整備において、街路整備工事5件、街路灯整備工事1件、設計委託56件、事業用地の取得を39件行いました。街路整備工事は、平成29年度からの繰越工事1件(補助288(南篠崎))、平成30年度工事1件(補助288・290(一之江))、令和元年度までの繰越工事3件(補助264(北小岩)2件、補助288(南篠崎)1件)を、街路灯整備工事は平成30年度工事1件(補助288・290(一之江))を行いました。委託は、補償算定委託4件、境界標杭設置等委託35件、その他17件を行いました。事業用地の取得は、39件2,283㎡を行いました。また、補助285(南小岩)は令和元年度事業化に向けて事業認可申請図書の作成を実施しました。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	309,568	313,588	292,984	△ 20,604	地方税	0	0	0	0
物件費	6,772	8,558	3,696	△ 4,862	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	4,014	4,296	456	△ 3,840	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	95,943	170,743	59,727	△ 111,016
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,028	1,145	3,754	2,609
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	96,972	171,888	63,481	△ 108,407
賞与・退職引当金繰入額	50,639	126,318	26,104	△ 100,214	行政収支差額 I=H-G	△ 477,673	△ 517,431	△ 399,790	117,641
その他	207,666	240,855	140,489	△ 100,366	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	574,645	689,319	463,271	△ 226,048	通常収支差額 K=I+J	△ 477,673	△ 517,431	△ 399,790	117,641
特別費用 小計 L	0	0	192,117	192,117	特別収入 小計 M	42,978	55,099	13,110	△ 41,989
特別収支差額 N=M-L	42,978	55,099	△ 179,007	△ 234,106	当期収支差額 O=K+N	△ 434,695	△ 462,332	△ 578,797	△ 116,465

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 代替地売払いのための土地鑑定評価委託456千円	【物件費うち委託料】 代替地売払いのための用地測量等委託及び道路台帳修正委託がなかったことにより4,296千円減少。
【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事128,507千円、排水設備工事に伴う損害補償費9,406千円、代替地の整備工事2,576千円	【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事の施工延長が減ったことにより107,261千円減少など。

主な増減理由

③単位あたりコスト情報 (円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	30	697,801	人	371	△ 399	工事延長等工事量の増減のため
	29	695,699		770	△ 100	
	28	692,801		870	—	
区民一人あたりの用地取得費	30	697,801	人	2,050	△ 8	取得面積の増減のため
	29	695,699		2,057	△ 722	
	28	692,801		2,780	—	

④貸借対照表

(千円)

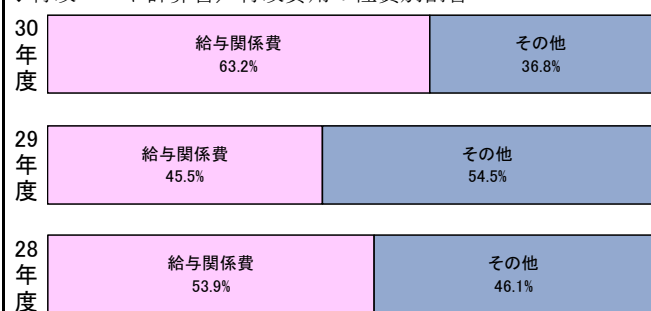
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,507	18,520	△ 987
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,507	18,520	△ 987
固定資産 H	21,408,729	22,757,961	1,349,232	その他	0	0	0
土地	1,722,926	1,382,933	△ 339,993	固定負債 K	312,154	275,862	△ 36,292
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	312,154	275,862	△ 36,292
インフラ資産	17,265,786	18,696,206	1,430,420	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	331,660	294,382	△ 37,278
建設仮勘定	2,420,018	2,678,823	258,805	正味財産の部	21,077,069	22,463,580	1,386,511
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	21,077,069	22,463,580	1,386,511
資産の部合計 I=G+H	21,408,729	22,757,961	1,349,232	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	21,408,729	22,757,961	1,349,232

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 都市計画道路の代替地を含む都市環境整備用地1,382,933千円	【土地】 用地取得13,036千円増加、代替地の売却(3件)及び調査判明により353,029千円減少など。
【インフラ資産】 都市計画道路の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等18,696,206千円	【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,363,723千円、補償算定等委託により66,697千円増加。
【建設仮勘定】 都市計画道路の街路整備のための工事費等2,678,823千円	【建設仮勘定】 都市計画道路の街路整備工事により188,338千円、事業用地の管理工事費により38,730千円、街路設計等委託により8,658千円増加など。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



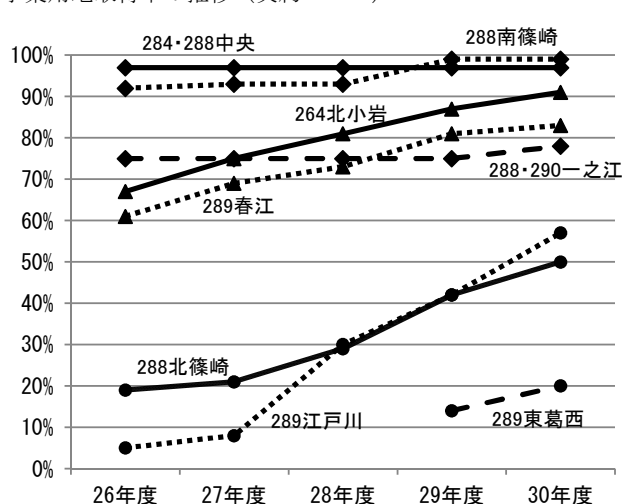
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	39.0	-	-	-
	金額	292,983	-	-	-
29年度	人数	40.2	-	-	-
	金額	313,588	-	-	-
対前年度	人数	△ 1.2	-	-	-
	金額	△ 20,605	-	-	-

7 個別分析

◆事業用地取得率の推移 (契約ベース)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路整備において、事業用地の取得及び街路整備を着実に進め、インフラ資産と建設仮勘定が合わせて1,689,225千円増加しています。
 また、交通管理者との協議の関係により、補助289(春江)について、街路整備工事が発注できなかったことから区民一人あたりの整備費が減少となり、行政費用の「その他」の大部分を占める街路整備工事の中の排水設備工事も減少となり、行政費用の性質別割合の給与関係費の割合が増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまでに時間が掛かってしまいます。
 特に、事業用地取得率が90%を超える3路線については、早期に供用を開始し、完成を図る必要があります。

【平成30年度 土木部街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	土木費		道路橋梁費		街路橋梁費		橋梁関係経費	

1 事業の目的

- ◆新中川の老朽化した橋梁を早期に架け替えます。
- ◆新川千本桜計画に基づく橋梁整備を実施します。

2 事業の基本情報

◆今後の橋梁整備箇所数		◆新中川・新川の橋梁の架替及び新設
新中川	架替 4箇所(鹿本橋は要検討)	事業内容
新川	架替 1箇所、新設 3箇所(うち2箇所は人道橋)	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆松本橋は、第2期工事について予定していた整備ができなかったため、今後、整備計画の見直しを行い、適正かつ確実に設計及び施行管理に努め、事業費の増加と工期の延伸を極力抑えることが課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
橋梁整備箇所数 (新中川の区管理橋)	7(11)	7(11)	7(11)	7(11)	()内は全体計画数
橋梁整備箇所数 (新川の区管理橋)	10(14)	10(14)	10(14)	10(14)	()内は全体計画数
成果の説明	◆松本橋は、第2期工事として平成29年6月～平成30年7月の工期で橋台2基の築造工事に着手しましたが、旧橋台撤去時に新たに張出し擁壁が確認され、その撤去に時間を費やし橋台築造が完了できず、整備率も予定の値まで至りませんでした。そこで、第3期工事として平成30年10月～令和元年8月及び平成31年2月～令和元年11月の工期で、それぞれ橋台1基の第2期工事で未施工の箇所を築造工事に着手しました。これを受けて、継続費の内容について検討した結果、施工期間を6年から7年に延伸し、消費税率の引上げも含めて全体事業費を2,454,000千円から2,700,000千円に増額する変更を行いました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D		
給与関係費	43,743	41,407	52,112	10,705	地方税	0	0	0	
物件費	1,566	10,092	14,469	4,377	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	1,566	10,092	14,469	4,377	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	その他	106	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	106	0	0	
賞与・退職引当金繰入額	19,391	15,527	16,347	820	行政収支差額 I=H-G	△ 67,544	△ 69,867	△ 82,929	
その他	2,950	2,842	0	△ 2,842	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	67,650	69,867	82,929	13,062	通常収支差額 K=I+J	△ 67,544	△ 69,867	△ 82,929	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,230	0	0	
特別収支差額 N=M-L	2,230	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 65,314	△ 69,867	△ 82,929	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 松本橋の架替に伴う護岸変位計測業務及び護岸設計の委託 14,469千円	【物件費うち委託料】 松本橋の架替に伴う護岸変位計測業務委託により4,800千円増加など。
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	30	697,801	人	444	81	松本橋架替工事の内容が年度毎に異なるため
	29	695,699		363	2	
	28	692,801		361	—	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

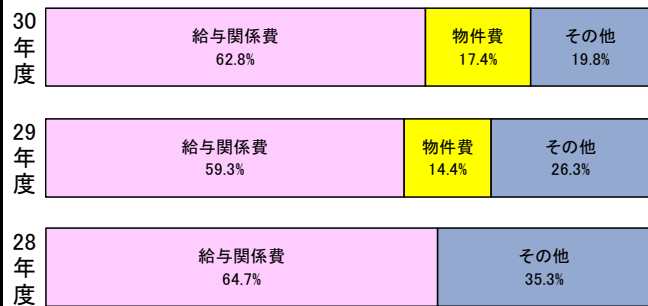
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,581	3,238	657
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,581	3,238	657
固定資産 H	555,683	865,328	309,645	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	41,303	48,238	6,935
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	41,303	48,238	6,935
インフラ資産	7,967	8,011	44	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	43,884	51,477	7,593
建設仮勘定	547,716	857,318	309,602	正味財産の部	511,800	813,852	302,052
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	511,800	813,852	302,052
資産の部合計 I=G+H	555,683	865,328	309,645	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	555,683	865,328	309,645

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【インフラ資産】 松本橋取付道路整備に伴う用地取得のための委託費8,011千円	【インフラ資産】 用地取得のための土地鑑定評価により44千円増加。
【建設仮勘定】 松本橋架替のための工事費等857,318千円	【建設仮勘定】 松本橋架替のための工事費により289,323千円、地質調査等委託費により20,279千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



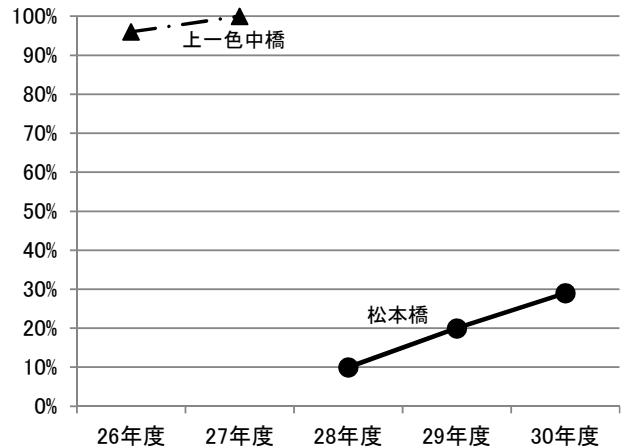
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	6.8	-	-	-
	金額	52,112	-	-	-
29年度	人数	5.3	-	-	-
	金額	41,407	-	-	-
対前年度	人数	1.5	-	-	-
	金額	10,705	-	-	-

7 個別分析

◆橋梁別整備率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆松本橋は、第2期工事として橋台2基の築造工事に着手しましたが、旧橋台撤去時に新たに張出し擁壁が確認され、その撤去に時間を費やし橋台築造が完了できず、整備率も予定の値まで至りませんでした。そこで、第3期工事として橋台2基の第2期工事で未施工の箇所築造工事に着手しています。継続費については、検討の結果、施工期間を6年から7年に延伸し、消費税率の引上げも含めて全体事業費を2,454,000千円から2,700,000千円に増額する変更を行っています。また、行政費用の性質別割合のうち、都が管理する護岸等の河川管理施設に関する経費が年度毎の内容により大幅な増減があり給与関係費の割合に影響します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆松本橋は、継続費を変更したため、事業費や施工期間などその内容に合わせて整備が進められるよう適正かつ経済的な設計及び確実な工事進捗に向けた施行管理が必要です。

【平成30年度 土木部区画整理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	-

1 組織目標

- ◆土地区画整理事業地域の合意形成を図り、事業の推進を行います。
- ◆土地区画整理事業及びスーパー堤防整備事業における関係機関・部署との調整・連携等を行い、事業の推進を行います。
- ◆上篠崎一丁目北部地区の第一次移転前に、確実に地区計画策定を実施できるよう、地域及び関係機関・部署等との調整を行います。
- ◆国庫補助金等の申請業務の適正な執行と管理を行います。

2 所管事務

- ◆土地区画整理事業の計画及び調整に関すること
- ◆土地区画整理事業の移転に伴う建築物の算定調査に関すること
- ◆土地区画整理事業の仮換地指定、換地処分に関すること
- ◆土地区画整理事業の移転、造成工事に関すること

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区画整理事業は、事業停滞が直接権利者への影響を与えるため、現在事業中の3地区においては、今後のスケジュールを明確に示し、丁寧な話し合いを重ね、合意形成を図っていく必要があります。
- ◆すべき区域の未着手箇所1242ha(全体の31%)については、今後様々なまちづくり手法を活用しすすめていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標		27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
篠崎駅西部地区 達成率(面積)%	第4期地区	80	80	95	95	区画整理事業としての整備率
	事業化検討街区	10	10	10	10	
北小岩一丁目東部地区 整備率(%)		80	80	80	80	区画整理事業としての整備率
上篠崎一丁目地区 整備率(%)		40	40	40	40	区画整理事業としての整備率

- ◆篠崎駅西部地区においては、事業化検討街区の事業化に向けた方針案の検討を行いました。
- ◆北小岩一丁目東部地区は、換地処分に向け、測量調査を行い換地計画を作成しました。
- ◆上篠崎一丁目北部地区は、国との協議により高規格堤防事業及び同事業と連携した本事業における宅地の引渡し基準を定めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	200,655	224,211	223,069	△ 1,142	地方税	0	0	0	0
	物件費	185,711	75,596	95,119	19,523	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	92,537	43,316	63,913	20,597	国庫支出金	311,750	172,749	0	△ 172,749
	維持補修費	754	256	157	△ 99	都支出金	16,500	0	5,813	5,813
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	3,867	3,864	3,917	53	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	9,192	9,192	9,192	0	使用料及手数料	4	11	11	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	69,568	72,625	53,152	△ 19,473
	賞与・退職引当金繰入額	66,579	104,424	59,912	△ 44,512	小計 H	397,822	245,385	58,976	△ 186,409
	その他	663,974	554,341	399,121	△ 155,220	行政収支差額 I=H-G	△ 732,912	△ 726,500	△ 731,511	△ 5,011
小計 G	1,130,734	971,885	790,487	△ 181,398	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	7,205	16,934	9,729	通常収支差額 K=I+J	△ 732,912	△ 726,500	△ 731,511	△ 5,011	
特別収支差額 N=M-L	474,965	△ 7,205	30,646	37,851	特別収入 小計 M	474,965	0	47,580	47,580	
					当期収支差額 O=K+N	△ 257,947	△ 733,705	△ 700,865	32,840	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】	篠崎駅西部土地区画整理事業における換地設計等修正委託1,512千円、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業における寺院等建物調査委託24,948千円、北小岩一丁目東部土地区画整理事業における換地計画等作成委託21,582千円など。	【物件費うち委託料】篠崎駅西部第4期地区の換地処分に伴う資料作成終了により減少、上篠崎地区の電線共同溝予備設計業務委託料、建物調査補償算定委託料などにより増加、北小岩地区は今後の換地処分に向け委託増加により全体で20,597千円増加。
	【その他(行政費用)】	【その他(行政費用)】
	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業における事業用地の買戻し338,923千円、ブロック塀撤去工事、事務所手洗い増設工事等	篠崎駅西部第4期地区の清算金交付がH29年度完了、北小岩地区は権利者移転補償がH29年度で完了したため減少。全体で155,220千円の減少。
【都支出金】	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業における都市再生土地区画整理事業補助金(都費)5,813千円	【都支出金】
		電線共同溝予備設計業務に対し、都の補助金5,813千円増加
		【国庫支出金】北小岩地区の権利者移転補償がH29年度で完了、補助金の対象でなくなったため172,749千円減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	58,976	社会資本整備等投資活動収入	624,586	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	758,294	社会資本整備等投資活動支出	712,768	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 699,319	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 88,182	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 787,501	一般財源共通調整	△ 14,703	一般財源充当調整	802,204

(千円)

④貸借対照表

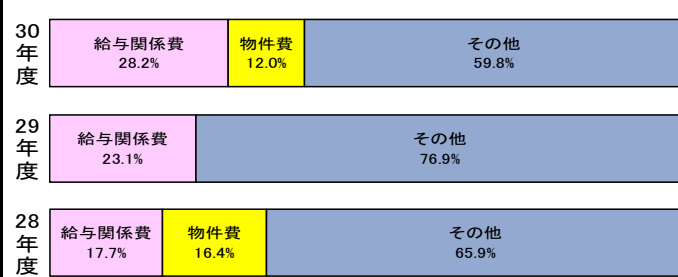
Table with 8 columns:勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 資産の部合計 I=G+H, 流動負債 J, 固定負債 K, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table with 2 columns:勘定科目, 勘定科目. Left side lists assets like land and buildings. Right side lists liabilities and net assets, explaining the increase in land value and decrease in building value.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



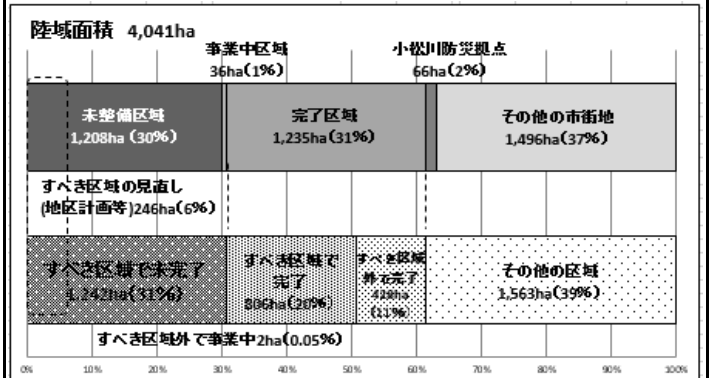
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

Table showing personnel costs by year (30, 29, 対前年度) and category (人数, 金額, うち時間外手当). Includes a note for 'その他: 土地区画整理審議会委員'.

7 個別分析

◆江戸川区の区画整理事業の整備率



※すべき区域:土地区画整理事業を施工すべき区域であり昭和44年に都市計画決定されています。

◆その他の分析指標

Table with 4 columns:指標, 28年度, 29年度, 30年度. Rows include '区民一人あたりのコスト', '区民一人あたりの資産額', '区民一人あたりの負債額'.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆固定資産の土地においては、上篠崎一丁目北部地区の事業用地取得により資産額が増加しています。
◆本区の陸域面積全体4041haのうち、約5割にあたる2048haが土地区画整理事業をすべき区域として都市計画決定されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆上篠崎一丁目北部地区においては、これから仮換地指定、移転・工事、地区計画の策定を行っていきます。
◆区画整理事業は、事業停滞が直接権利者へ影響を与えるため、現在事業中の3地区においてはスケジュールを明確に示し、丁寧な話し合いを重ね、合意形成を図る必要があります。

【平成30年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	篠崎駅西部土地区画整理事業費	

1 事業の目的

◆本地区は、都営地下鉄新宿線篠崎駅に近接する地区ですが、駐車場等の低未利用地と低層アパートに土地利用されている一方で、行き止まり私道に老朽した木造家屋が密集している箇所があり、安全性の面からも整備が急がれています。
 ◆篠崎駅西部地区を対象に構成するまちづくり協議会により、住民もまちづくりに向けて高い関心を寄せており、災害等に備えた防災機能、住環境の向上を目指し、通り抜け道路の整備が要望されています。このような状況から、都市基盤整備と住環境の改善を図り、安全で快適な市街地の形成を図るため、連鎖型土地区画整理事業により、まちづくりを進めていくことにしています。

2 事業の基本情報

◆施行地区：篠崎町七・八丁目及び上篠崎四丁目の各一部、施行面積：15.30ha、事業期間：平成16年度～
 ◆施行完了面積：10.53ha
 ◆事業化検討街区：篠崎町七丁目14～19街区、施行面積：4.77ha

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆篠崎駅西部地区は、次期事業化検討街区の迅速な事業化へ向け、権利者の皆様と丁寧な話し合いを重ねていくことで合意形成を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
第4期地区 (%)	80.0	80.0	95.0	95.0	区画整理事業の整備率
事業化検討街区 (%)	10.0	10.0	10.0	10.0	区画整理事業の整備率
事業化達成率 (%)	68.8	68.8	68.8	68.8	施行地区のうち事業化した面積率

成果の説明

- ◆施行地区全体面積（15.30ha）のうち、4地区（10.53ha）の事業化を達成し、事業化したすべての地区について換地処分が完了しました。
- ◆換地処分が完了した地区については、清算金の徴収事務を引き続き行っています。
- ◆事業化検討街区の事業化に向けた方針案の検討を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	30,051	36,307	33,470	△ 2,837	地方税	0	0	0	0
	物件費	36,229	20,382	2,590	△ 17,792	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	35,477	19,237	2,007	△ 17,230	国庫支出金	5,000	0	0	0
	維持補修費	0	99	0	△ 99	都支出金	2,500	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	45	0	32	32	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	996	996	996	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,500	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,611	17,911	2,114	△ 15,797	行政収支差額 I=H-G	△ 61,432	△ 86,740	△ 39,632	47,108
	その他	0	11,045	430	△ 10,615	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	68,932	86,740	39,632	△ 47,108	通常収支差額 K=I+J	△ 61,432	△ 86,740	△ 39,632	47,108	
特別費用 小計 L	0	0	16,934	16,934	特別収入 小計 M	26,856	0	17,149	17,149	
特別収支差額 N=M-L	26,856	0	215	215	当期収支差額 O=K+N	△ 34,576	△ 86,740	△ 39,417	47,323	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費うち委託料】 まちづくり活動推進業務委託1,512千円、土地鑑定委託料495千円。</p> <p>【その他（行政費用）】 事業用地の防護柵設置工事430千円</p>	<p>【物件費うち委託料】 第4期地区の換地処分に伴う引継資料の作成が完了し、事業化検討街区のまちづくり活動推進委託のみとなったため、17,230千円減少。</p> <p>【その他（行政費用）】 第4期地区の清算金交付が平成29年度に完了したため、10,615千円減少。</p>

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	30	697,801	人	57	△ 68	事業の進捗により区民一人あたりのコストが68円減少
	29	695,699		125	26	
	28	692,801		99	-	

④貸借対照表

(千円)

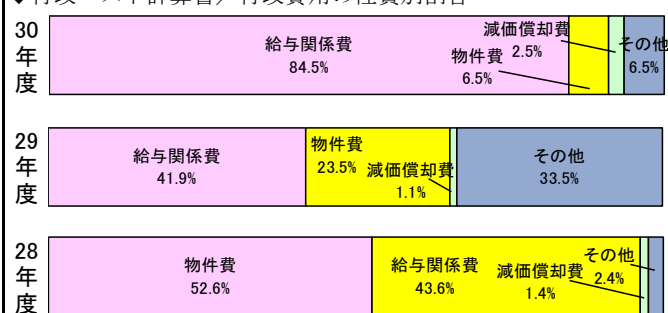
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,219	2,114	△ 105
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,219	2,114	△ 105
固定資産 H	75,759	74,763	△ 996	その他	0	0	0
土地	58,825	58,825	0	固定負債 K	34,866	31,174	△ 3,692
建物	16,934	15,938	△ 996	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	34,866	31,174	△ 3,692
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	37,084	33,289	△ 3,795
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	38,675	41,474	2,799
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	38,675	41,474	2,799
資産の部合計 I=G+H	75,759	74,763	△ 996	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	75,759	74,763	△ 996

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 篠崎地区まちづくり事務所分室 58,825千円	主な増減理由 篠崎地区まちづくり事務所分室の減価償却により996千円減少。
【建物】 篠崎地区まちづくり事務所分室 15,938千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

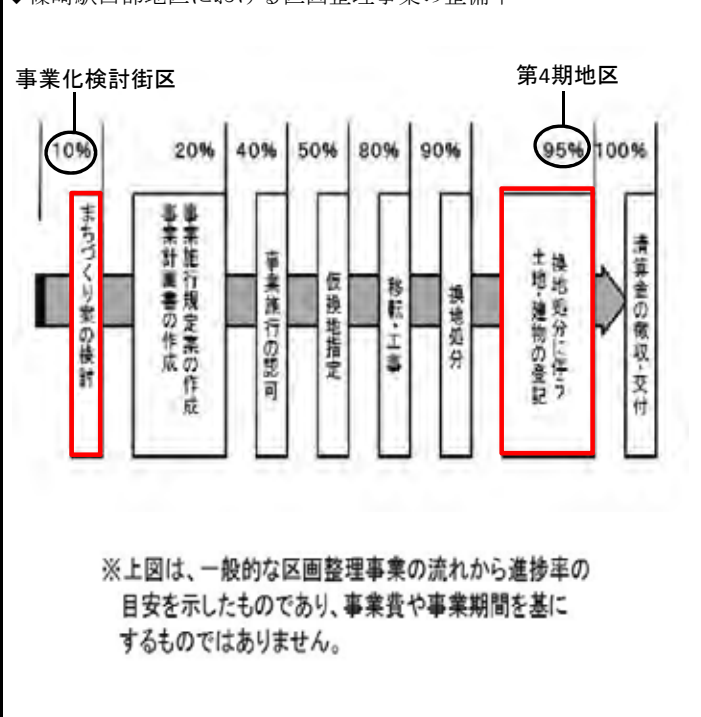
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	4.1	-	-	-
	金額	33,302	-	-	-
29年度	人数	4.2	-	-	9.0
	金額	36,265	-	-	42
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	△ 9.0
	金額	△ 2,963	-	-	△ 42

※その他:【土地区画整理審議会委員】

7 個別分析

◆篠崎駅西部地区における区画整理事業の整備率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成16年度より篠崎駅西部地区 (15.30ha) に着手し、街区単位での小規模な土地区画整理事業 (連鎖型土地区画整理事業) により、地区の活性化に繋がる都市施設の整備を始め、全体のうち4地区の整備が完了しました。
- ◆事業化検討街区については、事業化に向けた方針案の検討を進めていますが、平成30年度中に案の決定に至っていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆次期事業化を検討する街区については、地区権利者に対して丁寧かつ迅速に説明しながら合意形成を図ったうえで、事業認可に向けて推進していく必要があります。

【平成30年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	上篠崎一丁目北部区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区を含む周辺は、昭和44年に適切な基盤整備を行うことを目的として土地区画整理事業の都市計画決定がされ、防災性・安全性の面から早期の改善が必要な地区です。
- ◆本事業は、本地区とその周辺において、スーパー堤防事業、都市計画道路補助第288号線整備事業、江戸川緑地事業を一体整備することにより、広域的な防災性の向上や水と緑に親しむ快適なまちづくりを目指し、都市基盤と住環境の改善を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

施行地区	上篠崎一丁目及び上篠崎三丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	約4.0ha		
事業期間	平成27年度～令和8年度		
建物棟数	52棟		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆仮換地案及び移転等について、権利者の合意を得るために話し合いを重ねていく必要があります。
- ◆建築物の移転工法・スケジュール調整等の整理を行う必要があります。
- ◆墓地移転を円滑に進めるため、関係権利者と話し合いを進め、事業合意を得る必要があります。
- ◆関係三事業者間（国・都・区）による施工協定及び補償細目協定を締結することで、各々の役割分担や負担金を明確にする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
事業費(百万円)	1,097	833	1,310	1,147	執行済の事業費(単年度)
整備率(%)	40.0	40.0	40.0	40.0	区画整理事業の整備率
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆地権者の移転補償金の概算額算出のため、調査算定を3件実施しました。 ◆地権者との合意形成に向けて、まちづくり懇談会を2回開催しました。(9月、3月) ◆国との協議により、高規格堤防整備事業及び同事業と連携した本事業における宅地の引渡し基準を定めました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	73,441	86,533	126,831	40,298	地方税	0	0	0	0
物件費	43,788	21,878	43,049	21,171	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	40,445	18,680	40,133	21,453	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	144	157	157	0	国庫支出金	0	0	5,813	5,813
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	33	0	33	33	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	30,679	44,468	53,678	9,210	小計 H	0	0	5,813	5,813
その他	142,812	346,161	394,973	48,812	行政収支差額 I=H-G	△ 290,897	△ 499,198	△ 612,907	△ 113,709
小計 G	290,897	499,198	618,720	119,522	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 290,897	△ 499,198	△ 612,907	△ 113,709
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 290,897	△ 499,198	△ 612,907	△ 113,709

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 建物調査・補償算定等委託業務26,443千円 電線共同溝予備設計業務委託8,100千円 換地設計修正等業務委託4,627千円など 【その他(行政費用)】 基金で先行買収していた事業用地の買い戻し388,923千円 ブロック塀撤去工事3,389千円など 【都支出金】 都市再生土地区画整理事業補助金(都費)5,813千円	【物件費うち委託料】 電線共同溝予備設計業務委託料や、建物調査補償算定委託料の増加などにより21,453千円増加 【その他(行政費用)】 事業用地の買い戻しなどにより、48,812千円増加 【都支出金】 電線共同溝予備設計業務に対して、都の補助金5,813千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	30	697,801	人	887	169	事業の進捗により、区民一人あたりのコストが169円増加。
	29	695,699		718	298	
	28	692,801		420	-	
(参考) 1㎡あたりのコスト	30	40,000	㎡	15,468	2,988	事業の進捗により、1㎡あたりのコストが2,988円増加。
	29	40,000		12,480	5,208	
	28	40,000		7,272	-	

④貸借対照表

(千円)

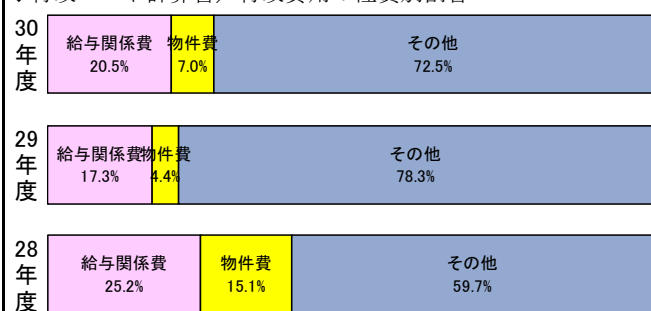
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,282	7,861	2,579
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,282	7,861	2,579
固定資産 H	2,791,438	3,504,206	712,768	その他	0	0	0
土地	2,791,438	3,504,206	712,768	固定負債 K	83,014	115,905	32,891
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	83,014	115,905	32,891
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	88,296	123,765	35,469
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,703,142	3,380,441	677,299
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,703,142	3,380,441	677,299
資産の部合計 I=G+H	2,791,438	3,504,206	712,768	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,791,438	3,504,206	712,768

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 事業用地取得に伴う土地代（累計）3,504,206千円。	【土地】 事業用地の取得により、712,768千円増加。
主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

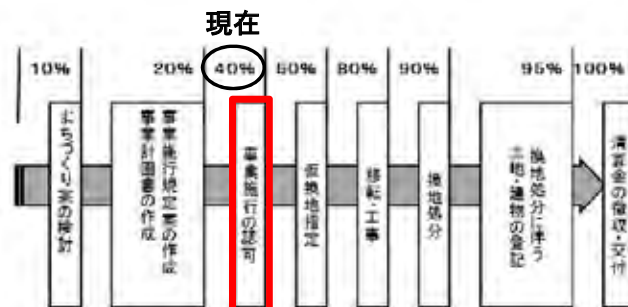
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	15.0	-	-	-
	金額	126,781	-	-	-
29年度	人数	10.0	-	-	10.0
	金額	86,479	-	-	54
対前年度	人数	5.0	-	-	△ 10.0
	金額	40,302	-	-	△ 54

※その他：【土地区画整理審議会委員】

7 個別分析

◆上篠崎一丁目北部地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地権者の移転補償金の概算額算出のため、調査算定を3件実施しました。
- ◆地権者との合意形成に向けて、まちづくり懇談会を2回開催しました。(9月、3月)
- ◆国との協議により、高規格堤防整備事業及び同事業と連携した本事業における宅地の引渡し基準を定めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆宅地の引渡し基準に則った具体的な地盤対策を権利者へ説明し、理解を得る必要があります。
- ◆平成31年度中の仮換地設計案の供覧に向けた具体的な施工展開と移転方法について調整・検討を行う必要があります。
- ◆関係三事業者間（国・都・区）による施工協定及び補償細目協定を締結することで、各々の役割分担や負担金を明確にする必要があります。

【平成30年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	北小岩一丁目東部土地区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区は一級河川江戸川沿いの密集市街地であり、道路の幅員は狭小で、かつ行き止まり道路が多く、緊急時の消防車等の進入路や災害時の避難経路を確保する上で課題を抱えているため、生活環境や安全の面から市街地整備の改善が急がれる地区です。
- ◆江戸川区街づくり基本プランにおいても、小岩地域の将来像は「魅力ある商店と閑静な住宅街が織り成すふれあいの街」とされており、その中で本地区は密集市街地の改善を図り、必要な基盤施設を整備し、一般住宅地を形成するエリアに位置付けられています。
- ◆これらの背景のもと、本事業はスーパー堤防との共同事業により、都市基盤と住環境の改善を図り、安全・安心で快適なまちづくりを行うことを目的とします。

2 事業の基本情報

施行地区	北小岩一丁目及び東小岩三丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	約1.4ha		
事業期間	平成23年度～令和5年度		
建物棟数	93棟		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後の換地処分に向けて、各権利者に換地計画について説明し、理解を得ながら事業完了に向けて取り組んでいく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
事業費（百万円）	206	723	203	26	執行済みの事業費
区画整理事業整備率（%）	80	80	80	80	区画整理事業の整備率
成果の説明	◆今後の換地処分に向けて、測量調査を行いました。				
	◆換地計画を作成しています。				
◆道路等の公共施設を管理者（都・国）へ引き継ぐため、協議を行いました。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	66,877	63,433	38,881	△ 24,552	地方税	0	0	0	0
	物件費	78,308	5,174	21,884	16,710	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	16,423	4,609	21,582	16,973	行政収入	306,750	172,749	0	△ 172,749
	維持補修費	611	0	0	0	都支出金	14,000	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	4	11	11	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	320,754	172,759	11	△ 172,748
	賞与・退職引当金繰入額	24,042	24,010	2,548	△ 21,462	行政収支差額 I=H-G	△ 370,080	△ 116,994	△ 67,020	49,974
	その他	520,996	197,135	3,719	△ 193,416	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	690,834	289,753	67,031	△ 222,722	通常収支差額 K=I+J	△ 370,080	△ 116,994	△ 67,020	49,974	
特別費用 小計 L	0	7,205	0	△ 7,205	特別収入 小計 M	0	0	19,671	19,671	
特別収支差額 N=M-L	0	△ 7,205	19,671	26,876	当期収支差額 O=K+N	△ 370,080	△ 124,199	△ 47,349	76,850	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 換地計画作成委託21,582千円	【物件費うち委託料】 今後の換地処分に向け、換地計画の作成を委託したため、16,973千円増加
【その他（行政費用）】 工事請負費3,719千円	【その他（行政費用）】 29年度は権利者への仮移転補償費196,310千円が発生していたが、30年度は工事請負費のみとなったため、193,416千円減少
【国庫支出金】 国からの補助金	【国庫支出金】 29年度は移転補償費の費用に対し、国から補助金があったが、30年度は国の補助金の対象がなくなったため、172,749千円の減少
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	30	697,801	人	96	△ 320	29年度に権利者に土地の引き渡し完了しているため、区民一人あたりのコストが261円減少。
	29	695,699		416	△ 581	
	28	692,801		997	—	
(参考) 1㎡当たりのコスト	30	14,000	㎡	4,788	△ 15,909	29年度に権利者に土地の引き渡し完了しているため、1㎡当たりのコストが12,740円減少。
	29	14,000		20,697	△ 28,649	
	28	14,000		49,345	—	

④貸借対照表

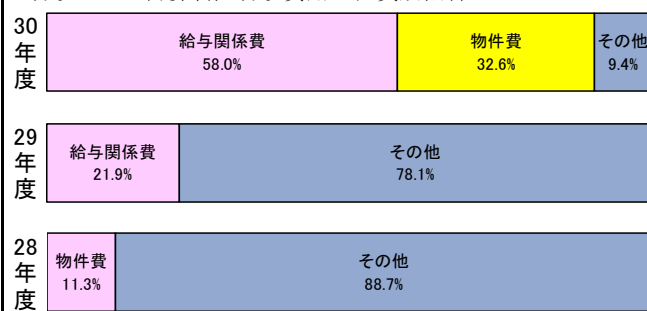
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,909	2,548	△ 1,361
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,909	2,548	△ 1,361
固定資産 H	922,494	922,494	0	その他	0	0	0
土地	922,494	922,494	0	固定負債 K	61,430	37,569	△ 23,861
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	61,430	37,569	△ 23,861
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	65,339	40,117	△ 25,222
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	857,155	882,377	25,222
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	857,155	882,377	25,222
資産の部合計 I=G+H	922,494	922,494	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	922,494	922,494	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 地区内の区有地（道路・宅地）。土地面積2,953.73㎡	
	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

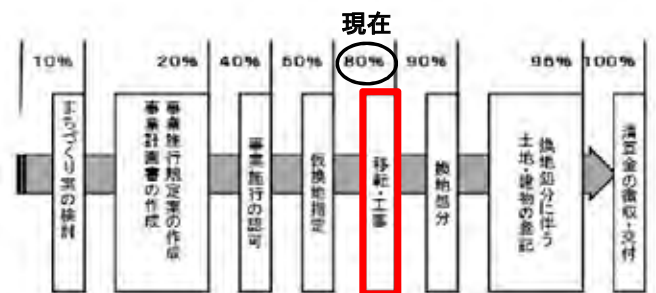
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	4.9	-	-	-
	金額	38,898	-	-	-
29年度	人数	7.4	-	-	13.0
	金額	63,337	-	-	96
対前年度	人数	△ 2.5	-	-	△ 13.0
	金額	△ 24,439	-	-	△ 96

※その他:【土地区画整理審議会委員】

7 個別分析

◆北小岩一丁目東部地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆今後の換地処分に向けて、測量調査を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後の換地処分に向けて、換地計画の事前説明を各権利者へ行ったのち、換地計画の縦覧を進めていきます。
- ◆東京都への道路等の引継ぎに向けて、取り組んでいきます。

*換地処分とは

区画整理前と後の土地の地番、地積及び清算金等、換地計画の内容を各権利者の皆様に文書で通知をすることです。

【平成30年度 土木部 水とみどりの課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業
	土木費	都市計画費	緑化公園費	
				-

1 組織目標

- ◆みどりの基本計画に基づき、みどりの将来像を目指し、施策や事業を着実に実行します。
- ◆みどりの総合窓口として、庁内や他機関との連絡・調整を行い、課内で情報の共有化、連携を図ります。
- ◆みどりに対する満足度を高めるため、魅力ある水辺空間や公園緑地等の整備・推進・情報発信を着実に実行します。
- ◆公園、街路樹、河川施設等を日々良好な状態で利用できるよう、現状を把握し安全で快適な施設管理を迅速かつ効率的・効果的に実行します。

2 所管事務

- ◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の関係機関との調整、占用事務等に関する事
- ◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の基本計画及び計画調整、事業推進に関する事
- ◆公園、児童遊園等の工事の設計及び施行に関する事
- ◆公園、児童遊園等及び街路樹の維持管理に関する事
- ◆公園、児童遊園等の電気・機械設備の維持管理、工事の設計及び施行に関する事

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て今あるみどりを守り育み、また公園不足地域に公園用地を確保し「区民一人あたり10本10㎡」を目指します。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
公園等総面積 (㎡)	3,609,267	3,614,920	3,617,210	3,616,904	・区立公園、児童遊園、広場 481園 ・都立公園(海浜公園除く) 4園 ※民間除く
区内樹木総数 (本)	6,452,547	6,476,264	6,568,238	6,678,452	<対象施設> 官民全て(高木・中木・低木)

- 成果の説明
- ◆公園等総面積
29年度に比べ305.99㎡減少しました。
・密集事業及び公園不足地域における新規開園等により1,738.05㎡増加しました。
・地権者からの返還要望による児童遊園の廃園等により2,044.04㎡減少しました。
 - ◆区内樹木総数
29年度に比べ110,214本増加しました。
・大規模公園の開園・拡張工事等により公園等の樹木が8,681本増加しました。
・公共施設や街路樹、民間緑化などにより101,533本増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	505,868	500,607	469,981	△ 30,626	地方税	0	0	0	0
物件費	2,438,480	2,568,677	2,688,429	119,752	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,626,927	1,838,501	1,945,325	106,824	国庫支出金	0	529	8,840	8,311
維持補修費	309,607	499,119	472,483	△ 26,636	都支支出金	0	5,410	18,782	13,372
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	257,749	142,983	1,344	△ 141,639	使用料及手数料	131,531	139,079	132,644	△ 6,435
減価償却費	208,208	226,943	228,345	1,402	その他	29,393	12,178	22,717	10,539
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	160,924	157,195	182,982	25,787
賞与・退職引当金繰入額	154,962	193,580	69,093	△ 124,487	行政収支差額 I=H-G	△ 3,909,341	△ 4,168,285	△ 4,198,307	△ 30,022
その他	195,390	193,568	451,615	258,047	金融収支差額 J	1	1	1	0
小計 G	4,070,265	4,325,480	4,381,289	55,809	通常収支差額 K=I+J	△ 3,909,340	△ 4,168,284	△ 4,198,306	△ 30,022
特別費用 小計 L	440,380	143,321	99,919	△ 43,402	特別収入 小計 M	281,146	184,257	58,494	△ 125,763
特別収支差額 N=M-L	△ 159,234	40,936	△ 41,425	△ 82,361	当期収支差額 O=K+N	△ 4,068,574	△ 4,127,348	△ 4,239,731	△ 112,383

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公園街路樹管理委託1,202,003千円、自然動物園及びポーランド維持管理業務委託384,862千円、公園・親水緑道及び手洗所清掃委託365,144千円、今井児童交通公園業務委託42,725千円など 【補助費等】 公園での事故における賠償金481千円、自動車損害賠償責任保険等の保険料234千円、研修参加負担金203千円など 【その他】 東部交通公園新設工事121,385千円、新左近川親水公園拡張工事76,071千円、古川親水公園整備工事39,136千円、東部フレンド公園改修工事17,828千円など	【物件費】 公園施設長寿命化計画策定のため公園施設健全度調査委託等を実施。その他、労務単価の上昇により119,752千円増加。 【補助費等】 30年度より補助金交付団体（(公財)えどがわ環境財団）の主管が環境部に移管したことにより141,639千円減少。 【その他】 東部交通公園等の大規模公園の開園・拡張工事や施設の老朽化による改修工事に伴い、資産の形成に直結しない投資的経費等が258,047千円増加。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	182,983	社会資本整備等投資活動収入	405,637	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,159,488	社会資本整備等投資活動支出	872,999	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,976,506	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 467,362	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,443,867	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,443,867

(千円)

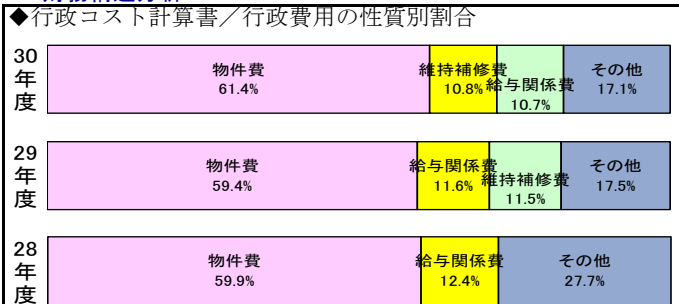
④貸借対照表

貸借対照表表 (千円)
勘定科目 29年度(A) 30年度(B) C=B-A 勘定科目 29年度(D) 30年度(E) F=E-D
流動資産 G 0 0 0 流動負債 J 28,502 27,400 △ 1,102
収入未済 0 0 0 還付未済金 0 0 0
不納欠損引当金 0 0 0 特別区債 0 0 0
その他 0 0 0 賞与引当金 28,502 27,400 △ 1,102
固定資産 H 321,864,707 322,656,478 791,771 その他 0 0 0
土地 312,983,632 313,740,922 757,290 固定負債 K 486,584 422,648 △ 63,936
建物 1,017,693 994,481 △ 23,212 特別区債 0 0 0
工作物 1,069,008 1,229,760 160,752 退職給与引当金 486,584 422,648 △ 63,936
インフラ資産 3,829,450 3,780,684 △ 48,766 その他 0 0 0
リース資産 0 0 0 負債の部合計 L=J+K 515,086 450,049 △ 65,037
建設仮勘定 0 0 0 正味財産の部 321,349,621 322,206,430 856,809
その他 2,964,924 2,910,631 △ 54,293 正味財産の部合計 M=L-L 321,349,621 322,206,430 856,809
資産の部合計 I=G+H 321,864,707 322,656,478 791,771 負債及び正味財産の部合計 N=L+M 321,864,707 322,656,478 791,771

⑤貸借対照表の特長的事項

貸借対照表の特長的事項
勘定科目 勘定科目
【土地(固定資産)】 【土地(固定資産)】
総合レクリエーション公園65,505,478千円、新左近川親水公園 288,324千円、公園用地の取得により507,333千円増加。
35,441,732千円、一之江境川親水公園20,441,922千円など
【インフラ資産(固定資産)】 【インフラ資産(固定資産)】
街路樹61,197本3,780,684千円 台風での倒木や腐朽病等による枯損木、緑道等での樹勢回復を
目的とした間引き等により48,766千円減少。
【その他(固定資産)】 【その他(固定資産)】
公園等の樹木55,265本 2,848,600千円など 公園等の樹木植栽(低木除く)により1,126本 12,507千円増加。

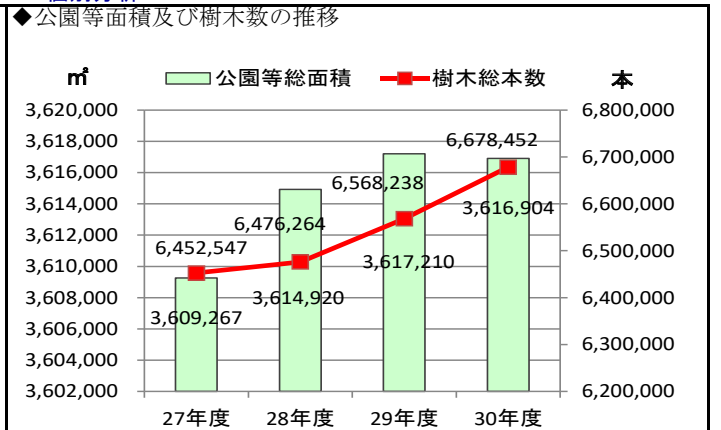
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

人に関わるコストの内訳 (人・千円)
年度 項目 常勤職員 非常勤職員 臨時職員 その他
30年度 人数 66 - 延 180 -
金額 472,031 - 1,827 -
うち時間外手当 35,268
29年度 人数 62 - - -
金額 461,715 - - 49,148
うち時間外手当 33,460
対前年度 人数 4 - 延 180 -
金額 10,316 - 1,827 △ 49,148
うち時間外手当 1,808

7 個別分析



◆その他の分析指標

その他の分析指標
指標 28年度 29年度 30年度
区民一人あたりのコスト 5,875円 6,217円 6,279円
区民一人あたりの資産額 463,519円 462,649円 462,390円
区民一人あたりの負債額 553円 740円 645円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆公園について、4園を新規開園し、1園を拡張しましたが、地権者からの返還要望等により4園廃園となったため、面積は305.99㎡減少しました。また、人口増により区民一人当たりの公園面積が5.20㎡から5.18㎡に減少しましたが、23区で一番の公園面積を保有しています。
◆区民一人当たりの樹木本数が9.44本から9.57本に増加しています。
◆区民が公園や街路樹に親しみ、活躍できるようボランティア活動への支援を積極的に推進しています。
【参考】
「区民一人あたりの樹木数と公園面積の目標 10本10㎡」 昭和45年9月設定
・昭和45年度 人口445,788名 公園面積 378,591㎡ 1人あたり0.85㎡
・昭和47年度 人口458,597名 樹木数 1,193,305本 1人あたり2.6本
・平成30年度 人口697,801名 公園面積3,616,904㎡ 1人あたり5.18㎡ 樹木数6,678,452本 1人あたり9.57本

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て今あるみどりを守り育み、また公園不足地域に公園用地を確保し「区民一人あたり10本10㎡」を目指します。
◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

【平成30年度 土木部水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	B分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	公園等関係経費	

1 事業の目的

◆公園のオープンスペースは地震や水害などの大規模災害時に人々の命を守る重要な防災拠点として機能します。また、子どもたちの遊び場や、多様な世代の散策や休息、スポーツ・健康づくりのための活動の場として重要な役割を担っています。

2 施設の基本情報

施設名	大杉公園 外 480園	公園総面積	開園年月日	保有財産額
所在地	大杉1-22-1 外	2, 272, 124㎡	昭和25年10月1日	318, 868, 426千円

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆公園長寿命化計画として区内475公園の全施設の予備調査が完了し、30年度に大規模公園の建築物などの健全度調査を行いました。健全度調査完了後には、公園施設全体の維持管理計画や更新計画の策定等を行い、計画的な維持更新を行う必要があります。

◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。同時に維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
公園・児童遊園・広場の箇所数(園)	475	478	481	481	区立公園、児童遊園、広場の箇所数
公園等の管理面積(㎡)	2, 264, 486	2, 270, 139	2, 272, 430	2, 272, 124	区立公園、児童遊園、広場の管理面積

◆区立公園等の面積
29年度に比べ305.99㎡減少しました。
・密集事業及び公園不足地域における新規開園等により1,738.05㎡増加しました。
・地権者からの返還要望による児童遊園の廃園等により2,044.04㎡減少しました。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	316,042	332,642	359,609	26,967	地方税	0	0	0	0
物件費	1,809,885	1,924,865	1,938,374	13,509	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,046,561	1,219,461	1,219,205	△ 256	国庫支出金	0	529	840	311
維持補修費	274,022	458,362	400,498	△ 57,864	都支出金	0	5,410	18,782	13,372
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	176	176	使用料及手数料	131,531	139,079	132,644	△ 6,435
減価償却費	207,047	226,943	228,345	1,402	その他	17,741	10,641	18,035	7,394
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	149,272	155,658	170,300	14,642
賞与・退職引当金繰入額	52,411	135,972	61,366	△ 74,606	行政収支差額 I=H-G	△ 2,705,355	△ 3,116,695	△ 3,268,145	△ 151,450
その他	195,219	193,568	450,076	256,508	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,854,627	3,272,353	3,438,445	166,092	通常収支差額 K=I+J	△ 2,705,355	△ 3,116,695	△ 3,268,145	△ 151,450
特別費用 小計 L	150,880	136,522	51,153	△ 85,369	特別収入 小計 M	276,949	150,839	0	△ 150,839
特別収支差額 N=M-L	126,069	14,317	△ 51,153	△ 65,470	当期収支差額 O=K+N	△ 2,579,286	△ 3,102,378	△ 3,319,298	△ 216,920

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公園街路樹管理委託545,477千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託351,692千円、公園・親水緑道及び手洗所清掃委託365,144千円など 【維持補修費】 浄水場及び親水公園・親水緑道設備管理委託36,752千円、園灯管理業務委託31,577千円、船堀スポーツ公園園灯改修工事18,360千円、一之江境川親水公園ポンプ取替工事13,532千円など 【その他】 東部交通公園新設工事121,385千円、新左近川親水公園拡張工事76,071千円、古川親水公園整備工事39,136千円、東部フレンド公園改修工事17,828千円など	【物件費】 公園ボランティア活動支援が他の事業科目へ振り替わったことにより委託料は減少。物件費全体では労務単価の上昇等により増加しているため13,509千円増加。 【維持補修費】 機械設備の管理年数による計画的な維持補修経費の増減により57,864千円減少。※金額の増減は、ポンプ等の製品の規模による。 【その他】 東部交通公園等の大規模公園の開園・拡張工事や施設の老朽化による改修工事に伴い、資産の形成に直結しない投資的経費等が256,508千円増加。

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
公園・児童遊園・広場の1箇所あたりコスト	30	481	園	7,148,534	345,306	労務単価の上昇、大規模公園の開園工事や施設の老朽化に伴う改修工事により資産の形成に直結しない投資的経費等が増加し、345,306円増となりました。
	29	481		6,803,229	831,206	
	28	478		5,972,023	-	
公園等の管理面積1㎡あたりコスト	30	2,272,124	㎡	1,513	73	労務単価の上昇、大規模公園の開園工事や施設の老朽化に伴う改修工事により資産の形成に直結しない投資的経費等が増加し、73円増となりました。
	29	2,272,430		1,440	183	
	28	2,270,139		1,257	-	

④貸借対照表

(千円)

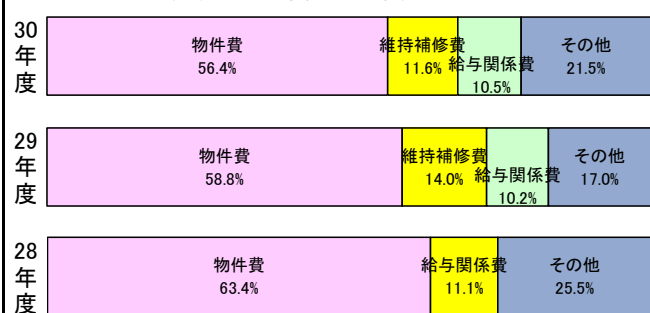
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,748	20,797	2,049
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,748	20,797	2,049
固定資産 H	318,027,890	318,868,426	840,536	その他	0	0	0
土地	312,983,632	313,740,922	757,290	固定負債 K	316,004	320,797	4,793
建物	1,017,693	994,481	△ 23,212	特別区債	0	0	0
工作物	1,069,008	1,229,760	160,752	退職給与引当金	316,004	320,797	4,793
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	334,752	341,594	6,842
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	317,693,138	318,526,832	833,694
その他	2,957,557	2,903,263	△ 54,294	正味財産の部合計 M=L-L	317,693,138	318,526,832	833,694
資産の部合計 I=G+H	318,027,890	318,868,426	840,536	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	318,027,890	318,868,426	840,536

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 総合レクリエーション公園65,505,478千円、新左近川親水公園35,441,732千円、一之江境川親水公園20,441,922千円など	【土地（固定資産）】 木造住宅密集地域整備促進事業の進捗に伴う所管換により288,324千円、公園用地の取得により507,333千円増加。
【その他（固定資産）】 公園等の樹木55,265本 2,848,600千円など	【その他（固定資産）】 公園等の樹木植栽(低木除く)により1,126本 12,507千円増加。
【建物】 新左近川駐車場172,756千円、東部交通公園公園管理事務所53,892千円、自然動物園ワラビー舎35,223千円など	【建物】 東部交通公園管理事務所及び公園手洗所（2か所）の新設がありました。減価償却費等が上回り23,212千円減。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



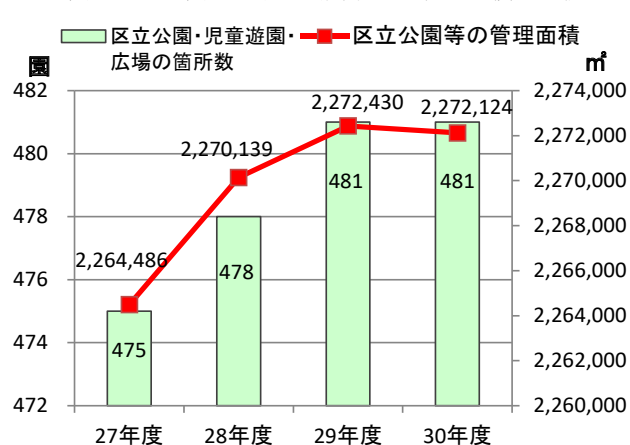
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	50.1	-	延 136.6	-
	金額	359,277	-	1,387	-
29年度	人数	44.6	-	-	-
	金額	332,642	-	-	-
対前年度	人数	5.5	-	延 136.6	-
	金額	26,635	-	1,387	-

7 個別分析

◆区立公園・児童遊園・広場の箇所数及び管理面積の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	85.2%	85.9%	85.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆公園面積が29年度に比べ、児童遊園の廃園があったことにより305.99㎡減少したが、公園・児童遊園・広場等の1箇所あたりのコストは、345千円増加しました。労務単価の上昇などによる委託料の増加や大規模公園開園・拡張工事に伴う公園新設費の増加及び施設の老朽化による公園整備費の増加がその要因です。
※東部交通公園新設及び新左近川親水公園拡張による面積の追加は平成31年4月1日付のため、平成30年度公園管理面積に含まれていません。
- ◆公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新（公園整備）を適切に実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆公園施設長寿命化計画として、30年度に2ha以上の大規模公園の建築物など遊具以外の公園施設の健全度調査及び長寿命化計画の策定を行いました。本計画に基づき、遊具以外の公園施設についても、計画的な維持更新を行う必要があります。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。同時に維持管理経費のコストの縮減や平準化に取組む必要があります。

【平成30年度 土木部水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	街路樹関係経費	

1 事業の目的

◆街路樹を整備することで火災の延焼を防止し、その景観は都市景観を形成する上で重要な役割を果たします。また、地球温暖化、ヒートアイランド現象を緩和する効果を持っています。

2 事業の基本情報

管理本数	管理路線数	管理路線延長	保有財産額
61,197本	782路線	388,863㎡	3,788,052千円

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆街路樹の生長等により今後もコストの増加が考えられます。根上がりなどの課題のある狭小路線から優先的に改修・更新の方針を策定し、コストの平準化と同時に緑量の維持に努めます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
街路樹の管理本数(本)	58,757	62,131	61,590	61,197	区内樹木総数6,678,452本の内、区道の街路樹(低木除く)
街路樹の路線数(路線)	772	778	779	782	区道の街路樹路線数(低木のみ路線含む)

成果の説明

◆街路樹の管理本数
台風での倒木や腐朽病等による枯損木、緑道等での樹勢回復を目的とした間引き等により高木が153本、中木が495本減少したが、植栽や補植等により高木が26本、中木が229本増加し、総数としては大きな変動はありませんでした。

◆街路樹の路線数
都市計画道路の整備により前年度に比べ3路線増となりましたが低木のみ路線のため街路樹の管理本数には影響していません。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	(千円)				
勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D					
行政費用	給与関係費	90,407	89,091	72,609	△ 16,482	地方税	0	0	0	0
	物件費	585,409	633,213	672,840	39,627	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	550,134	618,505	658,556	40,051	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	35,559	39,791	71,926	32,135	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	53	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	45,461	35,884	4,267	△ 31,617	小計 H	53	0	0	0
	その他	147	0	1,005	1,005	行政収支差額 I=H-G	△ 756,930	△ 797,979	△ 822,647	△ 24,668
小計 G	756,983	797,979	822,647	24,668	金融収支差額 J	1	1	1	0	
特別費用 小計 L	289,500	6,798	48,766	41,968	通常収支差額 K=I+J	△ 756,929	△ 797,978	△ 822,646	△ 24,668	
特別収支差額 N=M-L	△ 289,500	26,620	△ 37,258	△ 63,878	特別収入 小計 M	0	33,418	11,508	△ 21,910	
					当期収支差額 O=K+N	△ 1,046,429	△ 771,358	△ 859,904	△ 88,546	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公園・街路樹等管理委託656,526千円、樹木等維持工事12,734千円、花壇コンクール・フラワーまつり会場設営委託ほか関連経費2,030千円など 【維持補修費】 街路樹の植え替え等による樹木等維持工事33,068千円、歩道根上がり補修等による土木維持工事38,858千円	【物件費】 公園・街路樹等管理委託に伴う労務単価の上昇等により39,627千円増加。 【維持補修費】 既存樹木の生長に伴う歩道根上がり補修工事や台風による倒木対応の植栽工事等の増加により32,135千円増加。

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路樹の1本あたりコスト	30	61,197	本	13,443	486	既存樹木の生長に伴う歩道根上がり補修工事や台風による倒木対応の植栽工事等の増加により街路樹1本あたりのコストが486円増加しました。
	29	61,590		12,956	773	
	28	62,131		12,184	-	
街路樹の区民1人あたりコスト	30	697,801	人	1,179	32	既存樹木の生長に伴う歩道根上がり補修工事や台風による倒木対応の植栽工事等の増加により区民1人あたりのコストが32円増加しました。
	29	695,699		1,147	54	
	28	692,801		1,093	-	

④貸借対照表

(千円)

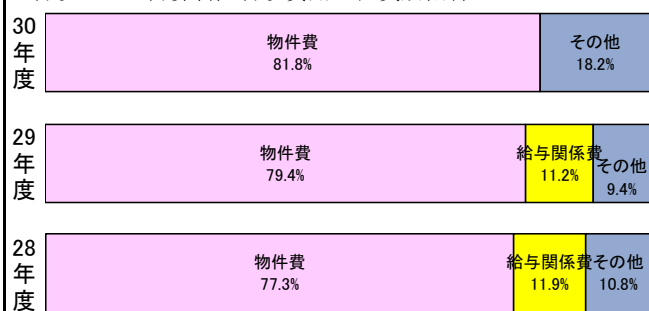
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	5,023	4,267	△ 756
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,023	4,267	△ 756
固定資産 H	3,836,817	3,788,052	△ 48,765	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	84,671	65,822	△ 18,849
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	84,671	65,822	△ 18,849
インフラ資産	3,829,450	3,780,684	△ 48,766	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	89,694	70,090	△ 19,604
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,747,123	3,717,963	△ 29,160
その他	7,367	7,368	1	正味財産の部合計 M=I-L	3,747,123	3,717,963	△ 29,160
資産の部合計 I=G+H	3,836,817	3,788,052	△ 48,765	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,836,817	3,788,052	△ 48,765

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【インフラ資産（固定資産）】 街路樹61,197本 3,780,684千円	【インフラ資産（固定資産）】 街路樹61,197本 3,780,684千円	【インフラ資産（固定資産）】 台風での倒木や腐朽病等による枯損木、緑道等での樹勢回復を目的とした間引き等により48,766千円減少。
		【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金7,368千円
【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金7,368千円	【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金について利子により1千円増加。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



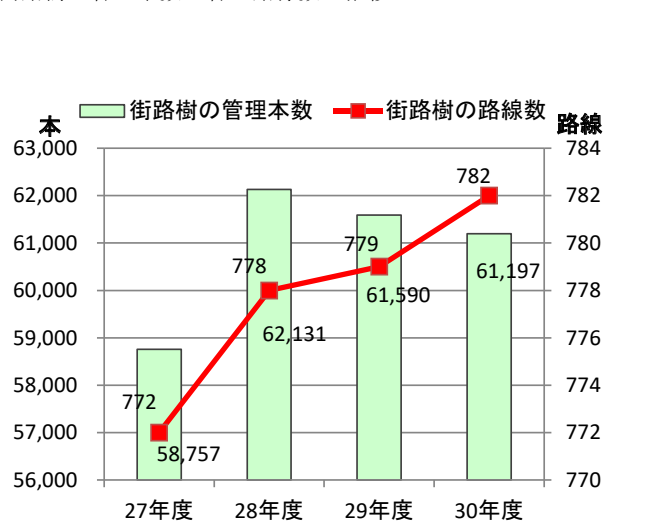
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	10.3	-	延 28.0	-
	金額	72,541	-	285	-
29年度	人数	12.0	-	-	-
	金額	89,091	-	-	-
対前年度	人数	△ 1.7	-	延 28.0	-
	金額	△ 16,550	-	285	-

7 個別分析

◆街路樹の管理本数と管理路線数の推移



※平成27年度は親水緑道分を含まず

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆街路樹の維持管理方針の策定に向け、「既存街路樹路線の更新・改修方針」について検討しました。
- ◆台風での倒木や腐朽病等による枯損木、緑道等での樹勢回復を目的とした間引き等により高木が153本、中木が495本減少したが、植栽や補植等により高木が26本、中木が229本増加し、総数としては大きな変動はありませんでした。しかし、既存の街路樹の生長等により管理経費が増え、街路樹の1本あたりのコストが486円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆街路樹の生長等により今後もコストの増加が考えられます。現在、継続検討中の「既存街路樹路線の更新・改修方針」を策定し、コストの平準化と同時に緑量の維持に努めます。

【平成30年度 土木部保全課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	-

1 組織目標

- ◆道路・橋梁等の土木公共施設について、以下の視点に立ち常に良好な状態を保つ適宜適切な維持管理を実施します。
 - ①日常・定期点検を着実に実施し、不具合箇所の早期把握と迅速な改善に努め、安全な施設機能の維持を図ります。
 - ②コスト削減を図るとともに、財源の確保に努め、効率的で効果的な維持管理を推進します。
 - ③老朽化した街路灯は、電力使用量の削減につながるLED化への更新を計画的に推進し、防犯性の向上を図ります。
 - ④老朽化した水門・樋管や設備改修等を着実に推進し、治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図ります。

2 所管事務

- ◆道路・橋梁等の工事及び補修、交通安全施設の設置及び補修、土木公共施設に係る要望受付及び対応に関すること。
- ◆小岩駅南口タクシープールや葛西駅エスカレーター等の特定施設の維持管理に関すること。
- ◆街路照明の設置及び維持管理に関すること。
- ◆私道排水設備の改築及び私道防犯灯の助成に関すること。
- ◆水門・樋管及び排水場、特定施設の設備等の維持管理に関すること。
- ◆新川地下駐車場、なぎさ南駐車場及び東大島駅駐車場の管理・運営に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努めるとともに、維持管理経費のさらなるコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
道路延長 (m)	1,055,257	1,055,488	1,058,221	1,058,473	管理している区道の延長です。
維持管理経費 (千円)	2,429,604	3,008,457	2,732,132	2,655,044	維持管理に係る点検及び修繕経費です。

- ◆管理する道路延長は、新たに整備されるなどして増加し続けています。
- ◆管理施設の増加および老朽化により維持管理経費が必要となりますが計画的な取組みによりコストの平準化を図り経費の縮減、効率的・効果的な管理に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	415,815	407,784	414,408	6,624	地方税	0	0	0	0
	物件費	552,582	597,245	550,771	△ 46,474	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	137,884	150,978	124,433	△ 26,545	国庫支出金	30,250	0	1,349	1,349
	維持補修費	1,345,291	1,249,498	1,422,247	172,749	都支出金	75,785	54,331	88,461	34,130
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	46,696	43,533	52,682	9,149	使用料及手数料	559	600	618	18
	減価償却費	933,248	943,419	959,376	15,957	その他	292,453	337,597	250,774	△ 86,823
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	399,046	392,528	341,202	△ 51,326
	賞与・退職引当金繰入額	114,935	161,353	78,104	△ 83,249	行政収支差額 I=H-G	△ 4,672,687	△ 4,492,939	△ 4,369,182	123,757
	その他	1,663,166	1,482,634	1,232,797	△ 249,837	金融収支差額 J	△ 58,810	△ 45,488	△ 1,626	43,862
小計 G	5,071,733	4,885,467	4,710,384	△ 175,083	通常収支差額 K=I+J	△ 4,731,497	△ 4,538,427	△ 4,370,808	167,619	
特別費用 小計 L	0	68,919	210,415	141,496	特別収入 小計 M	62,231	8,012	46,392	38,380	
特別収支差額 N=M-L	62,231	△ 60,907	△ 164,023	△ 103,116	当期収支差額 O=K+N	△ 4,669,266	△ 4,599,334	△ 4,534,831	64,503	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 道路改修工事及び改修に伴う設計委託、道路付属物(街路灯、手洗所、交通安全対策施設、特定施設)の改修工事、道路管理及び街路灯管理委託など	【維持補修費】 水門撤去工事などの増加
【その他】 大規模な道路整備工事及び整備に伴う設計委託など	【その他】 道路舗装工事の発注路線及び発注条件などに伴い減少
【物件費】 街路灯、施設の光熱費等の消費的費用、人力清掃など うち委託料については道路清掃委託など	【物件費】 清掃委託などの発注内容見直しにより減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	341,518	社会資本整備等投資活動収入	26,382	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,740,180	社会資本整備等投資活動支出	415,139	財務活動支出	61,914
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,398,662	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 388,757	財務活動収支差額 C	△ 61,914
収支差額 D=A+B+C	△ 3,849,333	一般財源共通調整	△ 8,098	一般財源充当調整	3,857,431

(千円)

④貸借対照表

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,016	700	△ 316	流動負債 J	1,043,311	72,489	△ 970,822
収入未済	1,016	700	△ 316	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,020,353	48,032	△ 972,321
その他	0	0	0	賞与引当金	22,959	24,457	1,498
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	135,490,370	134,774,082	△ 716,288	固定負債 K	2,863,455	415,488	△ 2,447,967
土地	857,274	629,266	△ 228,008	特別区債	2,469,666	32,690	△ 2,436,976
建物	325,049	401,793	76,744	退職給与引当金	393,789	382,798	△ 10,991
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	134,300,595	133,738,056	△ 562,539	負債の部合計 L=J+K	3,906,766	487,977	△ 3,418,789
リース資産	0	0	0	正味財産の部	131,584,620	134,286,805	2,702,185
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	131,584,620	134,286,805	2,702,185
その他	7,452	4,968	△ 2,484	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	135,491,386	134,774,782	△ 716,604
資産の部合計 I=G+H	135,491,386	134,774,782	△ 716,604				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 倉庫、手洗所など	【建物】 公衆手洗所の改築による固定資産の増加
【インフラ資産】 道路、街路灯、電線共同溝、特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）橋梁、樋門、防災船着場など	【インフラ資産】 橋梁・樋門の改修工事などに伴う資産の増加及び減価償却による減少
【土地】 倉庫、手洗所、排水場跡地など	【土地】 所属換及び調査判明に伴う精査などによる減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	維持補修費	減価償却費	物件費	その他
30年度	30.2%	20.4%	11.7%	37.7%
29年度	25.6%	19.3%	12.2%	42.9%
28年度	26.5%	18.4%	10.9%	44.2%

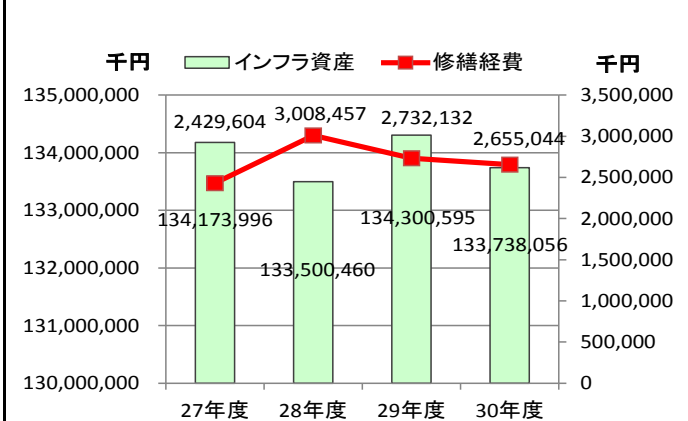
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	61	-	-	-
	金額	414,408	-	-	-
	うち時間外手当	22,095	-	-	-
29年度	人数	59	1	-	-
	金額	404,296	3,488	-	-
	うち時間外手当	24,151	-	-	-
対前年度	人数	2	△ 1	-	-
	金額	10,112	△ 3,488	-	-
	うち時間外手当	△ 2,056	-	-	-

7 個別分析

◆インフラ資産と修繕経費の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	7,321円	7,022円	6,750円
区民一人あたりの資産額	194,372円	194,756円	193,142円
区民一人あたりの負債額	7,148円	5,616円	699円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木公共施設の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路・橋梁等をはじめとしたインフラ資産の機能維持や安全性・信頼性の確保を図り、良好で快適な生活環境の維持につながっています。
- ◆維持管理経費の縮減に向け、従来の事後保全型の修繕・補修から、ライフサイクルコスト縮減を見据えた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、特に橋梁については、詳細な定期点検を実施した結果を踏まえ、維持管理経費の縮減を図るために「長寿命化修繕計画」を更新し、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保を図っています。
- ◆東京オリンピック・パラリンピックに併せて、公衆手洗所の改修・改築および道路案内標識の英語併記化、自転車走行環境整備を実施し、区内の道路環境が安全で快適な空間へ改善され、区民生活の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特長・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
- ◆橋梁の「長寿命化修繕計画」では、予防保全型の修繕計画を立てることでコスト削減や平準化に一定の成果が出ていることから、その他の土木施設についても「長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修を取組む必要があります。

【平成30年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁課	保全関係費	道路関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、道路及び交通安全施設などの道路付属物の維持管理を実施します。
- ◆日常及び定期点検の結果に基づき、道路舗装の補修や道路付属物の設置・改修などを実施します。

2 施設の基本情報

施設名	区道			施設の内容 道路（車道、歩道）、道路付属物及び特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）
所在地	区内			
道路延長	1,058,221m	取得価格	90,322千円	
道路面積	7,185,620㎡	減価償却累計額	-	
備考				

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆道路舗装の老朽化に伴い維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
道路面積（㎡）	7,153,830	7,157,643	7,185,620	7,196,819	管理している道路の面積です。
道路改修面積（道路整備費・掘さく復旧費の工事面積）（㎡）	50,265	58,962	65,120	64,829	計画的な舗装改修面積であり、部分的な緊急補修面積は含みません。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆管理する道路面積は、新たに整備されるなどして、増加し続けています。 ◆耐用年数を考慮した補修に比べ、実際の舗装等の道路改修面積は予算等の問題もあり、年間60,000㎡程度（道路面積全体の1%弱）にとどまっていますが、日常点検・定期点検結果に基づき、老朽化や路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して道路改修対象路線を選定し改修することで、道路機能の安全性の確保に努めました。 ◆平成30年度は葛西駅西口手洗所、一之江駅前手洗所の改築を行いました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	215,843	200,266	214,031	13,765	地方税	0	0	0	0
	物件費	294,712	325,945	307,892	△ 18,053	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	126,169	135,224	114,142	△ 21,082	行政収入	30,250	0	0	0
	維持補修費	526,069	598,484	645,581	47,097	国庫支出金	27,088	2,901	1,889	△ 1,012
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	89	85	1,101	1,016	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	328,535	326,227	337,707	11,480	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	128,804	174,868	221,906	47,038
	賞与・退職引当金繰入額	75,591	76,312	47,401	△ 28,911	小計 H	186,143	177,769	223,796	46,027
	その他	1,480,700	1,308,273	1,187,335	△ 120,938	行政収支差額 I=H-G	△ 2,735,394	△ 2,657,823	△ 2,517,250	140,573
小計 G	2,921,537	2,835,592	2,741,046	△ 94,546	金融収支差額 J	△ 58,810	△ 45,488	△ 1,188	44,300	
特別費用 小計 L	0	68,919	206,963	138,044	通常収支差額 K=I+J	△ 2,794,204	△ 2,703,311	△ 2,518,438	184,873	
特別収支差額 N=M-L	44,111	△ 61,409	△ 172,729	△ 111,320	特別収入 小計 M	44,111	7,510	34,234	26,724	
					当期収支差額 O=K+N	△ 2,750,093	△ 2,764,720	△ 2,691,167	73,553	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他(行政費用)】 道路舗装工事（1,089,283千円）自転車走行環境整備工事（18,051千円）交通安全施設整備（52,038千円）など	【その他】 道路舗装工事の発注路線及び発注条件により減少
【維持補修費】 親水緑道補修工事（47,088千円）雨水桝取付管補修工事（39,000千円）道路等局所補修工事（394,357千円）などの改修工事	【維持補修費】 局所補修工事箇所増加
【物件費】 手洗所清掃、道路清掃委託料など（227,331千円）	【物件費委託料】 委託契約内容の見直しなどに伴う減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
道路面積1㎡あたりのコスト	30	7,196,819	㎡	381	△ 14	道路舗装工事の発注路線及び発注条件により費用の減少
	29	7,185,620		395	△ 13	
	28	7,157,643		408	-	
区民一人あたりコスト	30	697,801	人	3,926	△ 150	道路舗装工事の発注路線及び発注条件により費用の減少
	29	695,699		4,076	△ 141	
	28	692,801		4,217	-	

(千円)

④貸借対照表

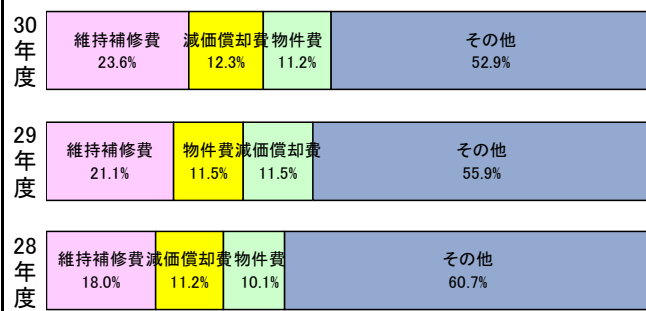
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	366	50	△ 316	流動負債 J	1,031,754	49,285	△ 982,469
収入未済	366	50	△ 316	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,020,353	36,684	△ 983,669
その他	0	0	0	賞与引当金	11,401	12,602	1,201
固定資産 H	105,787,904	105,473,705	△ 314,199	その他	0	0	0
土地	213,197	35,421	△ 177,776	固定負債 K	2,665,225	218,420	△ 2,446,805
建物	194,235	292,144	97,909	特別区債	2,469,666	21,182	△ 2,448,484
工作物	0	0	0	退職給与引当金	195,560	197,238	1,678
インフラ資産	105,380,472	105,146,139	△ 234,333	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,696,980	267,706	△ 3,429,274
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	102,091,290	105,206,049	3,114,759
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	102,091,290	105,206,049	3,114,759
資産の部合計 I=G+H	105,788,270	105,473,755	△ 314,515	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	105,788,270	105,473,755	△ 314,515

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 倉庫、手洗所など 292,144千円 【インフラ資産】 道路、小岩タクシープール、新川駐車場、電線共同溝、緑道ポンプ、小松川トンネルなど 105,146,139千円 【土地】 手洗所、倉庫など 35,421千円	【建物】 葛西駅西口手洗所改築工事(56,160千円)一之江駅前手洗所改築工事(59,544千円)等による増加及び旧施設の減少 【インフラ資産】 西小岩親水緑道ポンプ改修工事(11,417千円)及び減価償却による減少 【土地】 所属換及び調査判明による実態のない土地の精査による減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



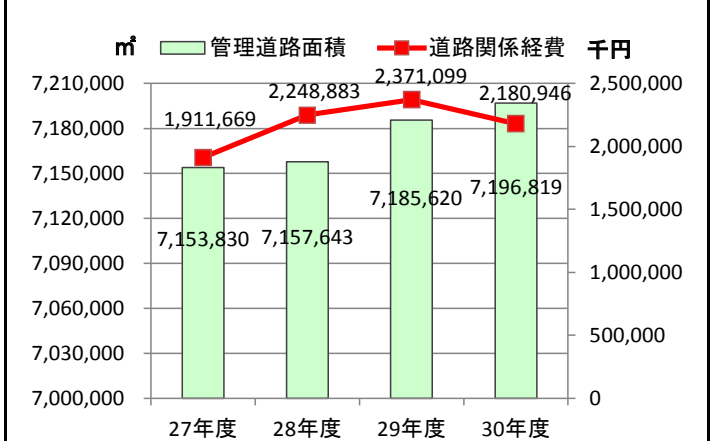
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	31.4	-	-	-
	金額	214,114	-	-	-
29年度	人数	30.3	-	-	-
	金額	200,266	-	-	-
対前年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	13,848	-	-	-

7 個別分析

◆管理道路面積と道路関係経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	30.3%	31.2%	32.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆道路等の維持管理経費の縮減に向け、ライフサイクルコスト縮減を見据えた舗装の延命化に取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆道路舗装の老朽化に伴い維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

【平成30年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の維持管理を実施します。
- ◆日常及び定期点検の結果に基づき、基本的に施設の長寿命化を図る予防保全型の補修及び改修工事を実施します。

2 施設の基本情報

施設名	橋梁			施設	新中川：13橋
所在地	区内			施設	新川：11橋
管理橋数（合計）	68橋	有形固定資産取得価格	29,613千円	内容	親水公園、親水緑道等：31橋
道路橋数	59	歩道橋数	9	内容	歩道橋：9橋
備考	ボックスカルバート橋：4橋				

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、日常点検・定期点検の実施とともに、長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、ライフサイクルコストの削減を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
管理橋梁数（橋）	62	71	71	68	区内の歩道橋を含める全橋梁数です。
橋梁修繕数（橋）	5	6	8	8	補修・改修済橋梁数です。

- 成果の説明
- ◆橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修・改修工事を計画的に実施しています。
 - ◆平成27年度に専門技術者による詳細な定期点検を実施し、その結果に基づき長寿命化修繕計画の更新を行いました。今後も更新した長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの削減を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保していきます。
 - ◆平成28年度に橋梁種類の見直しにより橋梁数が増加しています。
 - ◆平成30年度八蔵橋等の撤去を行いました。
 - ◆平成30年度は辰巳新橋、新左近橋、葛西かもめ橋、新椿橋、南椿橋、櫓橋、擬宝珠橋、忍者橋の補修を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					(千円)	
	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	17,246	20,733	21,072	339	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	27,336	53,888	32,154	△ 21,734	行政都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	減価償却費	574,489	581,876	586,617	4,741	その他	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,874	10,429	3,945	△ 6,484	行政収支差額 I=H-G	△ 621,946	△ 674,124	△ 643,787	30,337	
	その他	0	7,198	0	△ 7,198	金融収支差額 J	0	0	△ 438	△ 438	
小計 G	621,946	674,124	643,787	△ 30,337	通常収支差額 K=I+J	△ 621,946	△ 674,124	△ 644,225	29,899		
特別費用 小計 L	0	0	3,452	3,452	特別収入 小計 M	1,161	0	1,089	1,089		
特別収支差額 N=M-L	1,161	0	△ 2,363	△ 2,363	当期収支差額 O=K+N	△ 620,785	△ 674,124	△ 646,588	27,536		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【維持補修費】</p> <p>橋梁局所補修工事（4,657千円）橋梁設計委託（4,320千円）橋梁改修工事（5,116千円）八蔵橋撤去工事（14,812千円）など</p>	<p>【維持補修費】</p> <p>橋梁補修工事及び設計委託量の減少</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
橋梁1橋あたりの維持管理コスト	30	68	橋	9,467,000	△28,000	橋梁撤去により管理基数減に伴う減少
	29	71		9,495,000	735,000	
	28	71		8,760,000	-	
区民一人あたり	30	697,801	人	923	△ 46	維持補修費の減に伴う減少
	29	695,699		969	71	
	28	692,801		898	-	

(千円)

④貸借対照表

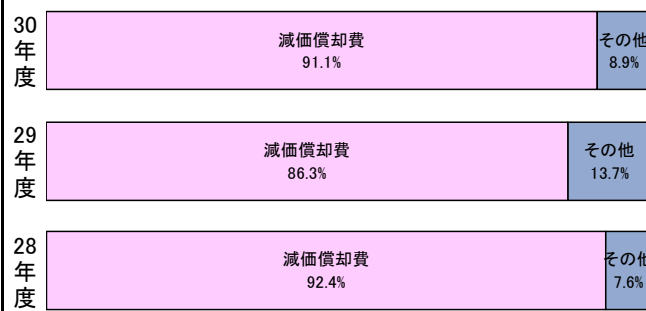
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,167	12,592	11,425
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	11,348	11,348
その他	0	0	0	賞与引当金	1,167	1,244	77
固定資産 H	19,640,363	19,277,167	△ 363,196	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	20,023	30,972	10,949
建物	0	0	0	特別区債	0	11,508	11,508
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,023	19,464	△ 559
インフラ資産	19,640,363	19,277,167	△ 363,196	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,191	43,564	22,373
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	19,619,172	19,233,603	△ 385,569
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	19,619,172	19,233,603	△ 385,569
資産の部合計 I=G+H	19,640,363	19,277,167	△ 363,196	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	19,640,363	19,277,167	△ 363,196

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【インフラ資産】 道路橋、歩道橋 19,277,167千円	【インフラ資産】 長寿命化計画に基づく工事(辰巳新橋 76,919千円) (新左近橋 65,333千円)(葛西かもめ橋 77,043千円) 等の増加及び減価償却により減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



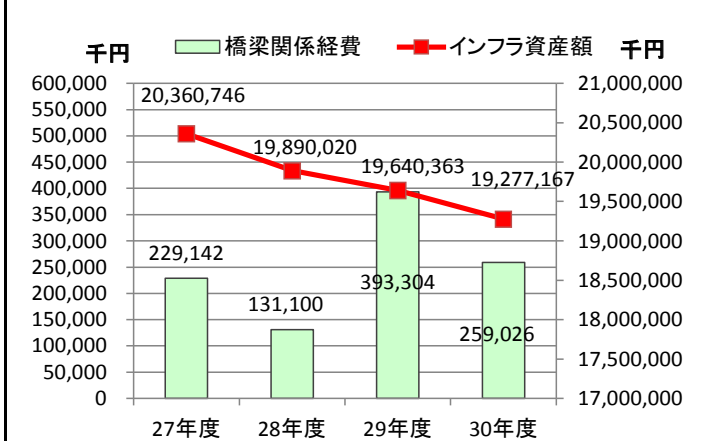
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3.1	-	-	-
	金額	21,072	-	-	-
29年度	人数	3.1	-	-	-
	金額	20,733	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	339	-	-	-

7 個別分析

◆橋梁関係経費とインフラ資産額の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	31.6%	33.2%	34.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆橋梁の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。

◆橋梁の維持管理経費の縮減に向け、長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコスト縮減を見据えた計画的な修繕に取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、日常点検・定期点検の実施とともに、長寿命化修繕計画に基づき着実に修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減及び、維持管理経費の平準化を図る必要があります。

【平成30年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	街路灯関係経費	

1 事業の目的

- ◆街路灯の良好な状態を保持するため、適切な維持管理を行い、防犯性の向上を図ります。
- ◆街路灯の電力使用量の削減につながる既設街路灯のLED化への更新を令和7年を目途に計画的に実施します。

2 事業の基本情報

施設名	街路灯	施設内容	水銀灯： 11,399基
所在地	区内		LED灯： 19,455基
総基数	34,911基		その他： 4,057基
LED灯数	19,455基		
LED化率	55.7%		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆LED化への更新には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れるため今後も計画的に推進し、効率的な維持管理を行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
街路灯管理基数 (基)	35,779	35,481	35,365	34,911	街路灯総基数です。
LED灯基数 (基)	2,019	3,804	6,439	6,580	各年度にLED化した基数です。 (都区画整理事業などからの引継を含みます。)
LED化率 (%)	6.9	17.5	36.4	55.7	LED化率です。

- 成果の説明
- ◆街路灯の適切な維持管理により、道路の安全性を確保しました。
 - ◆既設街路灯のLED化により、電力使用量の低減を着実に推進しています。
 - ◆LED化工事に伴い、街路灯の適切な配置整備を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	75,899	77,615	79,370	1,755	地方税	0	0	0	0
物件費	231,538	241,347	219,534	△ 21,813	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	490,267	490,711	525,028	34,317	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	46,329	42,821	40,493	△ 2,328	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	2,484	2,484	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	500	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	18,840	32,176	10,755	△ 21,421	小計 H	500	0	0	0
その他	42,183	42,245	45,462	3,217	行政収支差額 I=H-G	△ 904,557	929,400	△ 923,127	△ 1,852,527
小計 G	905,057	929,400	923,127	△ 6,273	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 904,557	△ 929,400	△ 923,127	6,273
特別収支差額 N=M-L	1,147	502	0	△ 502	特別収入 小計 M	1,147	502	0	△ 502
					当期収支差額 O=K+N	△ 903,410	928,898	△ 923,127	△ 1,852,025

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 街路灯改修設計及び管理委託料(210,711千円) 街路灯改修工事(314,317千円)など	【維持補修費】 街路灯補修工事費の増加
【物件費】 公衆街路灯電気料(210,579千円)など	【物件費】 街路灯LED化及び街路灯基数削減による電気料の減少
【その他】 街路灯の新設工事(45,462千円)など	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路灯1基あたりコスト	30	34,911	基	26,422	142	電灯LED化に伴う街路灯適正配置による管理数の減少
	29	35,365		26,280	772	
	28	35,481		25,508	-	
街路灯1基あたり電気代	30	34,911	基	6,032	△ 221	街路灯LED化及び街路灯基数削減による減少
	29	35,365		6,253	30	
	28	35,481		6,223	-	

④貸借対照表

(千円)

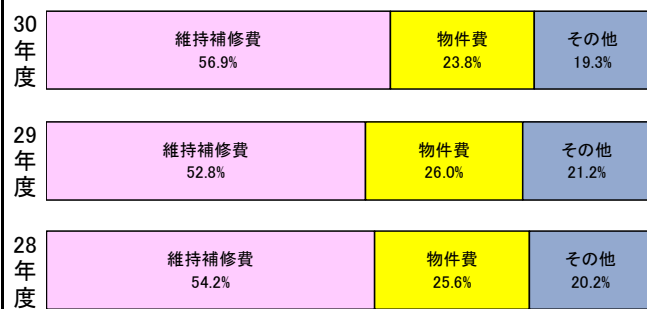
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	650	650	0	流動負債 J	4,397	4,684	287
収入未済	650	650	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,397	4,684	287
固定資産 H	8,599,545	8,597,107	△ 2,438	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	75,421	73,316	△ 2,105
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	75,421	73,316	△ 2,105
インフラ資産	8,592,093	8,592,139	46	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	79,818	78,000	△ 1,818
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	8,520,377	8,519,758	△ 619
その他	7,452	4,968	△ 2,484	正味財産の部合計 M=I-L	8,520,377	8,519,758	△ 619
資産の部合計 I=G+H	8,600,195	8,597,757	△ 2,438	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,600,195	8,597,757	△ 2,438

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【インフラ資産】 街路灯など 8,592,139千円	【インフラ資産】 新設街路灯設置工事(46千円)の増加
【その他】 高所作業車 4,968千円	【その他】 高所作業車の減価償却による減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



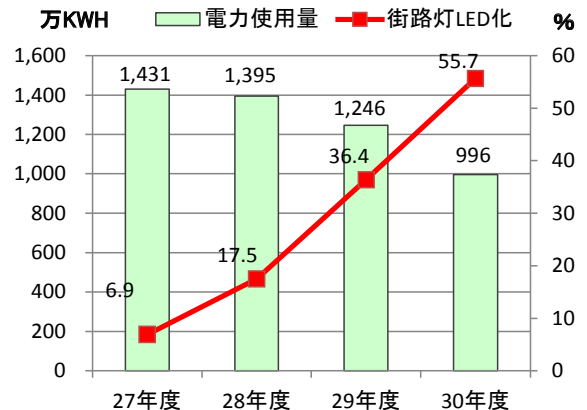
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	11.7	-	-	-
	金額	79,369	-	-	-
29年度	人数	11.7	-	-	-
	金額	77,615	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	1,754	-	-	-

7 個別分析

◆電力使用量と街路灯LED化の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆老朽化した既設街路灯のLED化への更新には多額の経費を要しますが、LED化の進捗とともに電力使用量が下がり、トータルとして維持管理経費の低減につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆LED化への更新には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れるため今後も計画的に推進し、効率的な維持管理を行っていきます。

【平成30年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	水門等関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図るため、水門、樋門及び排水場の維持管理を実施します。
- ◆老朽化した水門・樋門の更新、耐震性の向上とともに、役割を終え機能を停止した樋門の撤去を行います。

2 施設の基本情報

施設名	水門、樋門			施設の内容 【運用施設】水門：1箇所 樋門：15箇所 【停止施設】樋門：2箇所
所在地	区内			
管理施設数	18	運用施設数	16	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆老朽化した水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理経費は増大する傾向ではありますが、治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業推進を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
管理施設数（箇所）	20	20	19	18	管理を行っている水門・樋門の数です。
撤去廃止施設数（箇所）	0	1	1	0	撤去工事及び廃止をした施設数です。

- 成果の説明
- ◆水門・樋管の改修・撤去計画に基づき工事を実施し、治水安全度の向上を図っています。
 - ◆平成27年度から平成28年度にかけ、安全性を確保するため下川樋管及び下川吐出水槽を撤去しました。
 - ◆平成29年度は興宮・大杉樋門の耐震改修及び今井排水機場を撤去しました。
 - ◆平成30年度は椿・稲荷・春江等樋門の改修及び既に廃止されていた旧海岸水門を耐震安全上撤去しました。
 - ◆水とみどり豊かな本区の特徴である親水公園・親水緑道への安定的な導水を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	48,439	50,859	54,200	3,341	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,966	11,847	6,542	△ 5,305	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,445	8,077	2,498	△ 5,579	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	247,780	96,171	213,722	117,551	行政都支出金	0	0	33,864	33,864
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	40	144	38	△ 106	使用料及手数料	559	600	618	18
	減価償却費	3,590	5,515	5,479	△ 36	その他	18,089	18,194	18,651	457
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	18,648	18,794	53,132	34,338
	賞与・退職引当金繰入額	9,963	21,543	9,331	△ 12,212	行政収支差額 I=H-G	△ 331,783	△ 167,285	△ 236,181	△ 68,896
	その他	33,652	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	350,430	186,079	289,313	103,234	通常収支差額 K=I+J	△ 331,783	△ 167,285	△ 236,181	△ 68,896	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,948	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	4,948	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 326,835	△ 167,285	△ 236,181	△ 68,896	

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【維持補修費】 樋門改修実施設計委託（15,366千円）排水場管理委託（17,720千円）旧海岸水門撤去工事（123,683千円）などの撤去・維持補修工事 【物件費】 水門等電気料ほか光熱費（3,206千円）など。うち委託料は水門管理システム保守委託（2,498千円）など 【その他（行政収入）】 新川排水機場、新川東水門及び新川東樋門受託管理収入	【維持補修費】 水門撤去工事などによる増加 【物件費】 水門管理システム保守委託においてシステム内構成部品の交換が終了したための減少
		主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
管理施設1箇所あたりのコスト	30	18	箇所	16,073,000	6,279,000	水門撤去工事費用などに伴う増加
	29	19		9,794,000	△6,893,000	
	28	21		16,687,000	-	
区民一人あたりコスト	30	697,801	人数	415	148	水門撤去工事費用などに伴う増加
	29	695,699		267	△ 239	
	28	692,801		506	-	

(千円)

④貸借対照表

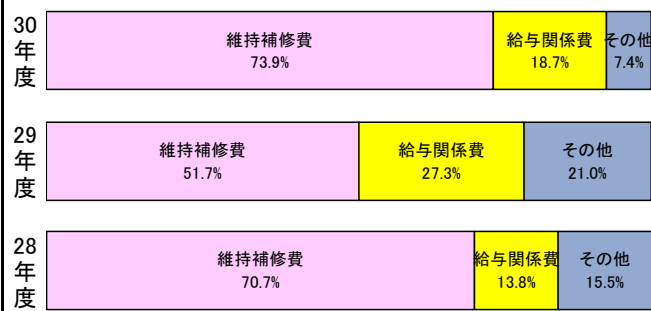
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,880	3,192	312
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,880	3,192	312
固定資産 H	724,171	714,806	△ 9,365	その他	0	0	0
土地	515,397	465,165	△ 50,232	固定負債 K	49,390	49,958	568
建物	42,101	26,050	△ 16,051	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	49,390	49,958	568
インフラ資産	166,673	223,591	56,918	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,270	53,150	880
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	671,901	661,655	△ 10,246
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	671,901	661,655	△ 10,246
資産の部合計 I=G+H	724,171	714,806	△ 9,365	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	724,171	714,806	△ 9,365

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【インフラ資産】 水門、樋門など166,673千円	【インフラ資産】 椿樋門 (31,104千円) 善兵衛樋管 (4,536千円) 稲荷樋門 (15,308千円) 春江樋門 (10,152千円) 改修工事竣工に伴う資産の増加
【建物】 機材倉庫など42,101千円	【建物】 機材倉庫 (第二宇喜田・第二雷) の所属換及び減価償却により減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



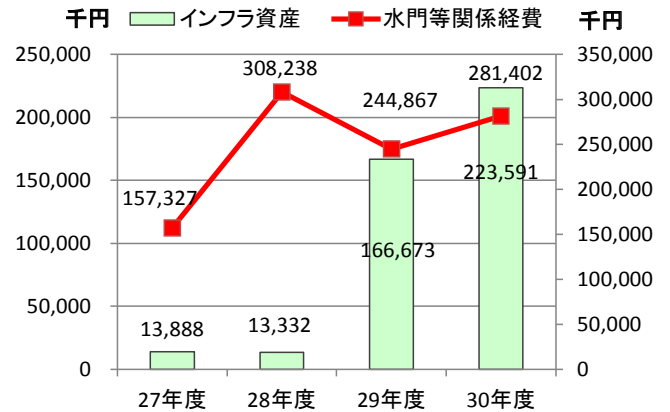
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	8.0	-	-	-
	金額	54,200	-	-	-
29年度	人数	7.7	-	-	-
	金額	50,859	-	-	-
対前年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	3,341	-	-	-

7 個別分析

◆インフラ資産と水門関係費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	77.0%	48.4%	36.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆水門、樋管及び排水場の更新や耐震補強などの維持管理経費には多額の経費を要していますが、ゼロメートル地帯にとって最も重要な治水安全度の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆老朽化した水門・樋管の更新や耐震補強などの維持管理経費は増大する傾向ではありますが、治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業推進を図る必要があります。
- ◆治水安全度向上のため早期対応が必要となる水門・樋門は、課題を整理し、改修計画及び施工方法を十分検討し、維持管理計画の軽減を図る必要があります。

【平成30年度 会計室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	会計管理費	-

1 組織目標

- ◆実務・研修等により各課職員の手帳事務能力向上に努めるとともに、正確で迅速な支出命令書等の審査、出納事務を行います。
- ◆正確な決算書と財務諸表(統一的な基準によるものを含む。)の作成及び各課への支援を行います。
- ◆基金の管理・運用は、公金管理協議会(主要6基金及び用地取得基金の運用管理に関して必要な事項を協議するための協議会。副区長、財政課長、用地経理課長及び会計管理者で構成)の運用方針に基づき安全性を最優先にして、確実かつ効率的に行います。

2 所管事務

- ◆収入の通知及び支出命令の審査、施行に関すること。
- ◆指定金融機関に関すること。
- ◆決算及び簿記に関すること。
- ◆決算書の調製に関すること。
- ◆物品の出納及び保管に関すること。
- ◆基金に属する現金及び有価証券の保管に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実する必要があります。
- ◆マイナス金利政策により、金利が著しく低下しました。景気は緩やかな回復傾向にありますが、日本銀行は当該金利政策を長期的に継続することとしていることから、今後も金利の上昇は期待できません。今後も、基金は、公金管理協議会の運用方針に基づき、安全・確実で、かつ、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用を行っていく必要があります。また、歳計金等(一般会計等)についても、支払時期に余裕のある現金は、少しでも多くの額・期間、有利な金利での預託をする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
基金利子(百万円)	213	220	177	147	主要6基金の利子(預金+債券)利子収入は所管課の財政課で収入
基金残高(億円)	1,215	1,453	1,653	1,828	主要6基金の残高積立及び取崩しは所管課の財政課で収入・支出
歳計金等利子(千円)	3,025	597	535	750	一般会計・歳計外現金の利子(預金)特別会計の利子収入は所管課で収入

- 成果の説明
- ◆職員向け研修等
会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、職員向け研修・説明会や情報提供など実施、財務会計研修(金銭会計・物品会計)・審査係だより♪(金銭会計事務の情報紙)発行、新公会計制度基礎研修、財務諸表作成説明会、月次確認説明会、資産台帳研修、新公会計TIPS(新公会計事務の情報紙)発行、個別相談対応(随時)
 - ◆基金利子・歳計金等利子
主要6基金(財政調整基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金、減債基金)は、過去金利が高額なときに購入した債券の償還が進むにつれ利子収入は減っています。また、歳計金等利子も預金で運用していますが、資金需要を踏まえ、細やかに預金した結果、利子収入が増えました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	(千円)				勘定科目	(千円)			
	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	143,309	144,894	131,827	△ 13,067	地方税	0	0	0	0
物件費	92,700	96,877	95,004	△ 1,873	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	26,862	40,112	38,956	△ 1,156	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	90	45	△ 45	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,719	8	2	△ 6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,719	8	2	△ 6
賞与・退職引当金繰入額	14,879	60,792	9,151	△ 51,641	行政収支差額 I=H-G	△ 248,169	△ 302,645	△ 236,025	66,620
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	596	535	750	215
小計 G	250,888	302,653	236,027	△ 66,626	通常収支差額 K=I+J	△ 247,573	△ 302,110	△ 235,275	66,835
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	5,282	5,282
特別収支差額 N=M-L	0	0	5,282	5,282	当期収支差額 O=K+N	△ 247,573	△ 302,110	△ 229,993	72,117

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公金収納・支払手数料33,733千円、集中購入18,501千円、審査係事務委託18,459千円、出納係事務委託10,800千円、財務会計システム保守委託8,589千円など 【補助費等】 会計基準委員会委員謝礼45千円 【その他(行政収入)】 納税者負担分の証券取立手数料2千円 【金融収支差額】 歳計現金等利子750千円	【物件費】 病欠代替臨時職員の減による1,735千円の減、平成29年度財務会計システムWindows10環境移行関係委託終了による1,156千円の減、公金収納件数の増による681千円の増など 【補助費等】 予定していた会計基準委員会を開催しなかったことによる委員謝礼45千円の減 【金融収支差額】 歳計現金等の預金利子による215千円の増

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	752	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	250,966	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 250,214	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 250,214	一般財源共通調整	△ 750	一般財源充当調整	250,964

(千円)

④貸借対照表

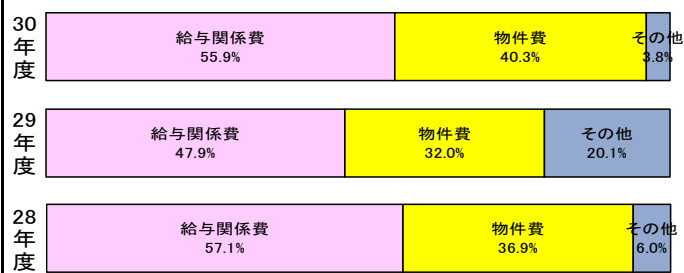
貸借対照表表. Columns: 勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 流動負債 J, 固定負債 K, etc.

⑤貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表の特徴的事項表. Columns: 勘定科目, 勘定科目. Rows: 決算額の主な内訳, 主な増減理由.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



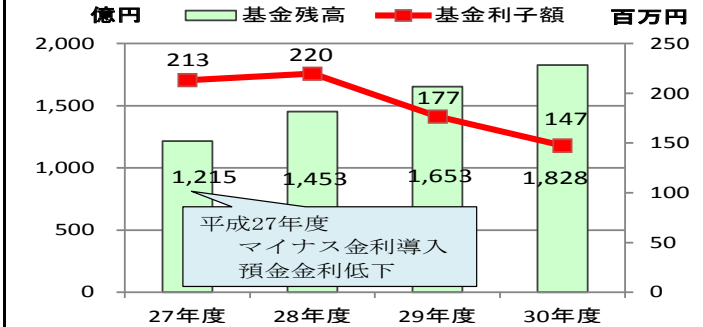
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

Personnel cost breakdown table. Columns: 年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, 其他. Rows: 30年度, 29年度, 対前年度.

7 個別分析

◆年度別 主要6基金 基金残高及び基金利子額



Financial indicators table. Columns: 指標, 28年度, 29年度, 30年度, 増減. Rows: 利回り, 大口1年定期利率.

◆その他の分析指標

Other analysis indicators table. Columns: 指標, 28年度, 29年度, 30年度. Rows: 区民一人あたりのコスト, 区民一人あたりの資産額, 区民一人あたりの負債額.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区全体の会計業務の正確性、迅速性を向上させるため、職員向けに財務会計研修・財務諸表作成説明会・月次確認説明会・資産台帳研修の実施、審査係だより♪(金銭会計事務の情報紙)・新公会計TIPS(新公会計事務の情報紙)の発行を行った外、会計業務に係る個別相談への対応などを実施しました。
◆主要6基金の運用は、低金利の中ではありますが、安全で、かつ、確実に少しでも利回りの高い債券を購入してきました。しかしながら、高利回りの時期に購入した債券の償還が進むにつれ、基金利子収入の利回りが低下して行きました。この結果、平成30年度の基金利子収入の利回りは、前年度から0.03pt減少し、0.08%となりました。
◆歳計現金等の運用は、大口の収入・支出を丁寧に確認し、支払時期に余裕のある現金を少しでも長く、有利な金利で預託するよう、細やかな運用に努めました。その結果、平成30年度の利子額は、前年度から215千円の増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆正確、迅速、適切な会計業務の執行を目指し、今後も職員向け研修等を実施し、又、適宜適切に相談を受け、区職員の会計業務の支援機能を継続していく必要があります。
◆主要6基金の運用は、現状マイナス金利の影響により、預金及び債券の金利は著しく低下しています。このため、基金利子収入も利回りが低下し続けています。また、高利回りの時期に購入した債券の償還がこれからも進むため、主要6基金の基金利子収入の利回りは引き続き低下し続けると考えられます。しかしながら、安易に高利回りを追うのではなく、基金の運用目的を踏まえ、安全かつ確実な預金又は債券での運用管理を第一とし、取崩しまでの間、基金に属する現金をき損することなく、運用を継続していく必要があります。
◆歳計現金等の運用は、主要6基金と同様、預金の金利が著しく低下し続けています。このため、今後も引き続き、大口の収入・支出を丁寧に確認し、支払時期に余裕のある現金を少しでも長く、有利な金利で預託をしていく必要があります。

【平成30年度 教育委員会事務局 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆江戸川区教育大綱・教育目標・基本方針に基づき、各施策を推進します。 ◆学習指導要領に対応した学習環境づくりと教育人材育成を行います。 ◆地域力と民間活力を活かした学校運営を行います。 ◆安全で安心な学校を作ります。 ◆幼児・学齢人口の減少に対応した事業計画の策定と施策を展開します。
<p>【所管事務】</p> <p>学校教育の充実、すくすくスクール、文化財の保護 など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
教育推進課	5,636,521	3,826,838	1,523,918	1,627	0	30,644	5,407	248,088
学校配置計画課	89,701	44,306	629	0	0	0	0	44,766
学務課	8,556,971	534,780	6,586,187	2,160	1,088,990	98,340	212,808	33,707
指導室	488,714	166,833	160,041	0	0	127,175	0	34,665
学校施設担当課	3,738,020	131,315	517,326	1,094,100	0	801	1,758,583	235,895
教育研究所	235,347	198,237	18,691	1,945	0	9,083	1,847	5,544
計	18,745,273	4,902,309	8,806,793	1,099,831	1,088,990	266,043	1,978,645	602,663

勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
教育推進課	483,367	225,167	156,884	16,880	84,435	△ 5,153,154	43,990	△ 5,109,164
学校配置計画課	0	0	0	0	0	△ 89,701	0	△ 89,701
学務課	23,569	15,434	0	131	8,004	△ 8,533,402	29,973	△ 8,503,429
指導室	41,675	38,265	0	0	3,410	△ 447,039	0	△ 447,039
学校施設担当課	69,836	65,457	0	3,389	991	△ 3,668,184	△ 570,401	△ 4,238,585
教育研究所	20,620	0	0	17	20,603	△ 214,727	0	△ 214,727
計	639,067	344,323	156,884	20,416	117,443	△ 18,106,207	△ 496,439	△ 18,602,646

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス 活動収支差額	社会資本整備等 投資活動収支差額	財務活動 収支差額	収支差額	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	A	B	C	D=A+B+C		
教育推進課	△ 5,456,279	54,996	△ 150,883	△ 5,552,167	0	5,552,167
学校配置計画課	△ 49,149	0	0	△ 49,149	0	49,149
学務課	△ 8,331,286	△ 195,495	0	△ 8,526,782	0	8,526,782
指導室	△ 433,241	0	0	△ 433,241	0	433,241
学校施設担当課	△ 1,964,221	△ 4,748,373	650,425	△ 6,062,169	△ 1	6,062,170
教育研究所	△ 210,952	0	0	△ 210,952	0	210,952
計	△ 16,445,128	△ 4,888,873	499,542	△ 20,834,459	△ 1	20,834,460

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
教育推進課	92,991	21,234	△ 684	72,442	2,857,782	2,388,381	57,211	6,213
学校配置計画課	0	0	0	0	0	0	0	0
学務課	0	0	0	0	854,774	4,214	61,391	0
指導室	0	0	0	0	0	0	0	0
学校施設担当課	0	0	0	0	142,918,273	88,869,791	44,345,003	1,642,416
教育研究所	0	0	0	0	113,108	97,293	15,815	0
計	92,991	21,234	△ 684	72,442	146,743,937	91,359,679	44,479,421	1,648,629
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
教育推進課	0	0	405,977	2,950,774	342,287	151,790	190,462	36
学校配置計画課	0	0	0	0	2,761	0	2,761	0
学務課	0	0	789,169	854,774	16,585	0	16,585	0
指導室	0	0	0	0	8,185	0	8,185	0
学校施設担当課	0	6,693,237	1,367,826	142,918,273	627,417	598,712	7,753	20,951
教育研究所	0	0	0	113,108	1,418	0	1,418	0
計	0	6,693,237	2,562,971	146,836,929	998,653	750,502	227,163	20,987
勘定科目 所 属	固定負債				負債の部 合計 F=D+E	正味財産の部 合計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	E	特別区債	退職給与引当金	その他		(正味財産)	(うち当期正味 財産増減額)	
教育推進課	3,446,496	306,322	3,140,175	0	3,788,784	△ 838,010	443,002	2,950,774
学校配置計画課	37,790	0	37,790	0	40,552	△ 40,552	△ 40,552	0
学務課	240,232	0	240,232	0	256,817	597,956	56,307	854,774
指導室	115,618	0	115,618	0	123,802	△ 123,802	△ 13,798	0
学校施設担当課	9,724,143	9,550,682	111,479	61,983	10,351,560	132,566,713	2,580,977	142,918,273
教育研究所	21,647	0	21,647	0	23,065	90,043	△ 3,775	113,108
計	13,585,927	9,857,003	3,666,941	61,983	14,584,579	132,252,349	3,022,161	146,836,929

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
教育推進課	445	3,123,314	30,912	192	669,553	73,621	363,279	30	30,060
学校配置計画課	5	44,306	1,103	-	-	-	-	-	-
学務課	35	255,200	8,472	13	46,127	34,279	251,798	537	230,953
指導室	16	141,418	15,365	6	24,021	1,734	16,177	-	-
学校施設担当課	18	125,853	8,654	2	5,462	171	1,050	-	-
教育研究所	3	23,015	659	44	175,223	-	-	-	-
計	522	3,713,106	65,165	257	920,386	109,805	632,304	567	261,013

4 教育長からの説明

- ◆行政コスト計算書の行政費用は、幼稚園、小学校、中学校に関係する物件費（委託料や需用費）が半数近くを占めており、用務等の現業職員の給与関係費も約25%を占めています。給与関係費については、今後も給食調理委託、給食運営業務委託及び用務業務委託を引き続き行うことにより、減少していくものと思われます。
- ◆貸借対照表の資産については、土地や建物がほとんど占めていますが、年次的に学校の適正配置を視野に入れ改築校を選定しており、資産は今後も変動していくと考えております。
- ◆人に関わるコストの臨時職員については、教育推進課では「すくすくスクールや事務補助」、学務課では「介助員」がほとんどを占めています。
- ◆児童・生徒数が年々減少していく中で、人間性豊かな道徳心を持った子どもの育成に努めていきます。

【平成30年度 教育委員会事務局教育推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	教育費	教育費	教育推進費	-

1 組織目標

- ◆教育委員会事務局内での円滑な情報共有とスタッフ機能を発揮します。
- ◆幼稚園、小学校、中学校との円滑な事務処理の連携を図ります。
- ◆学校ICTの活用支援と適正な運用保守管理を行います。
- ◆すくすくスクールの円滑な運営と学校・地域との連携を強化します。
- ◆歴史的文化的財の保護と認知度を高める取り組みを推進します。

2 所管事務

- ◆教育委員会の会議、教育に関する調査、統計及び入学資金等に関すること。
- ◆教育行政の基本的な政策立案、重要施策の総合調整、IT化の推進及び調整に関すること。
- ◆学校に勤務する職員の諸給与、健康管理及び福利厚生に関すること。
- ◆すくすくスクールの運営、学童クラブ事業、学校開放、学校施設の使用及びPTA活動に関すること。
- ◆文化財、郷土資料室及び一之江名主屋敷に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の半数以上占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校栄養士及び調理においては引き続き民間委託を行っていき、学校用務においても新たに民間委託の導入を積極的に行いながら、職員の適正配置に努めていきます。
- ◆奨学資金及び同様の資金については、国・都や他区等の状況を注視しながら、経済的理由により修学困難な子どもの人材育成を図れるよう、今後の奨学資金事業の在り方を引き続き検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
奨学資金採用者数 ／応募者数(人)	46/81	51/80	25/55	34/55	国公立・私立の希望を問わず。
奨学資金収納率(%)	82.33	78.82	82.57	83.61	過年度を含む収納率。

- 成果の説明
- ◆奨学資金採用者数/応募者数
年々応募者が減少していく傾向にあり、27年度と比較して2/3程度になっています。原因として考えられるのは、国や都の教育費無償化に向けた各種施策が行われたことにより、奨学資金の応募者が減少したと推測されます。採用者数が応募者数と比較して少ないのは、都立高校等へ合格したことで辞退の申し出があったためです。
 - ◆奨学資金収納率
電話催告や訪問徴収の強化、弁護士委託を積極的に行うことや初期段階の滞納者への督促状送付により、収納率が上昇しました。引き続き、長期滞納者に対し随時訪問徴収を行うことや弁護士へ債権回収を委託することで収納率向上に努めます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	4,034,667	3,964,654	3,826,838	△ 137,816	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,331,242	1,390,020	1,523,918	133,898	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	373,290	422,209	512,408	90,199	国庫支出金	1,215	1,230	1,200	△ 30
	維持補修費	8,646	842	1,627	785	都支出金	230,443	227,217	223,967	△ 3,250
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	149,662	150,180	156,884	6,704
	補助費等	31,093	30,761	30,644	△ 117	使用料及手数料	21,079	19,825	16,880	△ 2,945
	減価償却費	5,407	5,407	5,407	0	その他	83,666	83,872	84,435	563
	不納欠損引当金繰入額	945	316	263	△ 53	小計 H	486,065	482,323	483,367	1,044
	費与・退職引当金繰入額	436,680	1,325,018	247,809	△ 1,077,209	行政収支差額 I=H-G	△ 5,367,703	△ 6,234,696	△ 5,153,154	1,081,542
	その他	5,091	0	16	16	金融収支差額 J	△ 5,215	△ 4,320	△ 3,420	900
	小計 G	5,853,768	6,717,019	5,636,521	△ 1,080,498	通常収支差額 K=I+J	△ 5,372,918	△ 6,239,016	△ 5,156,574	1,082,442
	特別費用 小計 L	6,625	0	0	0	特別収入 小計 M	6,067	424	47,410	46,986
	特別収支差額 N=M-L	△ 558	424	47,410	46,986	当期収支差額 O=K+N	△ 5,373,476	△ 6,238,592	△ 5,109,164	1,129,428

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 使用料及び賃借料(情報化推進関係)が512,408千円、使用料及び賃借料(情報化推進関係)が481,789千円、臨時職員賃金等が438,443円です。</p> <p>【補助費等】 木全・手嶋育英資金が16,810千円、私立学校等入学資金の保証保険料や利子補給が6,206千円、文化財保護普及費の補助金が5,986千円です。</p> <p>【都支出金】 東京都放課後子供教室推進事業費等補助金が133,745千円、事務処理特例交付金が38,650千円です。</p>	<p>【物件費】 学校LANリブレースに係る委託料が43,225千円増加。学校用務業務委託料が40,046千円増加。学校LAN端末等の賃貸借が37,490千円増加。</p> <p>【都支出金】 臨時職員配置日数の減少により事務処理特例交付金が8,788千円減少。</p> <p>【分担金及負担金】 学童クラブ登録者が増えたことにより学童クラブ育成費が6,997千円増加。</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	482,906	社会資本整備等投資活動収入	89,075	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,939,185	社会資本整備等投資活動支出	34,080	財務活動支出	150,883
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,456,279	社会資本整備等投資活動収支差額 B	54,996	財務活動収支差額 C	△ 150,883
収支差額 D=A+B+C	△ 5,552,167	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,552,167

(千円)

④貸借対照表

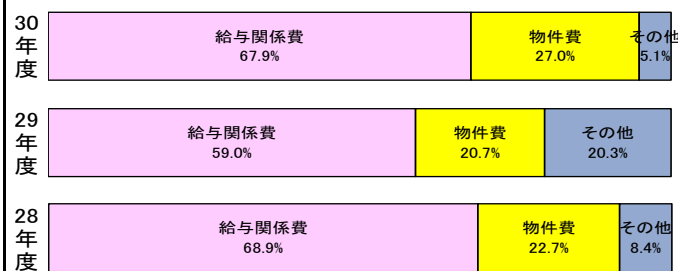
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	96,096	92,991	△ 3,105	流動負債 J	351,497	342,287	△ 9,210
収入未済	24,833	21,234	△ 3,599	還付未済金	26	36	10
不納欠損引当金	△ 883	△ 684	199	特別区債	150,883	151,790	907
その他	72,146	72,442	296	賞与引当金	200,587	190,462	△ 10,125
固定資産 H	2,914,827	2,857,782	△ 57,045	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	3,940,438	3,446,496	△ 493,942
建物	62,100	57,211	△ 4,889	特別区債	458,112	306,322	△ 151,790
工作物	6,731	6,213	△ 518	退職給与引当金	3,482,327	3,140,175	△ 342,152
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,291,935	3,788,784	△ 503,151
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,281,012	△ 838,010	443,002
その他	457,615	405,977	△ 51,638	正味財産の部合計 M=L-I	△ 1,281,012	△ 838,010	443,002
資産の部合計 I=G+H	3,010,923	2,950,774	△ 60,149	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,010,923	2,950,774	△ 60,149

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 奨学資金が14,198千円、学童クラブ育成費が6,713千円、木全・手嶋育英資金が320千円です。	【収入未済】 債権回収を弁護士へ委託したことなどにより3,726千円減少。
【土地】 一之江名主屋敷に関するものです。	【建物】 減価償却により、すくすくスクール(5校)や一之江名主屋敷分で4,889千円減少。
【その他(固定資産)】 奨学資金が329,068千円、木全・手嶋育英資金が60,425千円です。	【その他(固定資産)】 奨学資金(長期貸付金)が35,256千円減少し、木全・手嶋育英資金(特定目的基金)が16,382千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

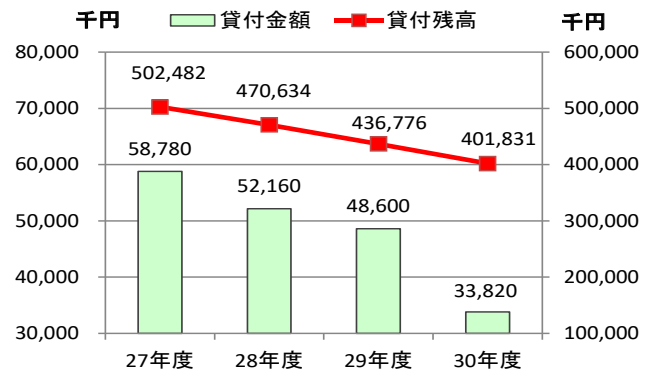
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	445	192	延 73,621	30
	金額	3,123,895	669,553	363,279	30,060
	うち時間外手当	30,912			
29年度	人数	467	186	延 74,020	23
	金額	3,285,815	644,537	355,353	31,165
	うち時間外手当	30,615			
対前年度	人数	△22	6	△延 399	7
	金額	△ 161,920	25,016	7,926	△ 1,105
	うち時間外手当	297			

※その他:【教育委員・奨学生選考委員等付属機関の構成員 等】

7 個別分析

◆貸付金額と貸付残高の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	8,449円	9,655円	8,078円
区民一人あたりの資産額	4,427円	4,328円	4,229円
区民一人あたりの負債額	5,140円	6,169円	5,430円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用において、給与関係費が2/3以上を占めており、学校に勤務する栄養士、調理、用務及びすくすくスクール職員が含まれています。栄養士及び調理においては、従前より民間委託を行っており、今年度から用務についても民間委託を始めたことで全体の人件費は今後も減少し、物件費(委託料)は増加していくものと思われます。
- ◆奨学資金において、支払方法を「納付書払」から「口座振替払」に推奨することで納付漏れをなくすことや、滞納者へ電話や文書による催告を定期的に行い、長期滞納者は随時訪問徴収や滞納処分として弁護士への委託を積極的に行い、収納率アップに引き続き努めます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の半数以上を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士、調理及び用務において、引き続き民間委託を積極的に進めていき、職員の適正配置に努めていきます。
- ◆奨学資金については、国・都等の制度が充実したことにより、応募者数も減少していく傾向にあります。よって、奨学資金事業については、一定の役割を果たしたことで、今後は新規の貸付を行わず、すでに貸付が決定された者は、卒業するまで奨学資金の貸付を行います。

【平成30年度 教育委員会事務局 教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール運営費	

1 事業の目的

- ◆江戸川区では小学校の全児童を対象に、多くの大人や異年齢の児童とのふれあい・交流を通して、子どもたちの豊かな心を育てることを目的としたすくすくスクール事業を実施しています。
- ◆学童クラブ事業を包含させた形の区独自事業として運営されています。

2 事業の基本情報

事業内容	◆放課後や学校休業日の学校施設を活用し、地域の方々の協力の下、スポーツ活動や文化活動などの体験を通じた健全育成が行われています。	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆自由な遊び場として自己責任で参加する「すくすく登録」と保護者の就労等で放課後留守になる家庭の児童を対象とした「学童クラブ登録（月額4,000円 減免あり）」があります。		26年度	145,494,000円
	◆定員を設けず、また、登録区分に関わらず一緒に活動することができます。		27年度	149,515,000円
			28年度	149,618,000円
			29年度	149,713,000円
		30年度	156,712,000円	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆正規職員（児童指導員）は退職不補充の方針で、引き続き非常勤職員を活用しながら登録数や参加者数に合わせた適正配置を行います。地域・学校・保護者との連携強化を図り、今後も全すくすくスクールが安定して運営できるよう相談体制を充実させるとともに引き続き職員研修を実施して運営体制のレベルアップを図り、児童対応を強化させていきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
延べ参加者数（人）	1,403,609	1,408,103	1,426,242	1,430,926	各年度のすくすく登録・学童登録の延べ参加者数
各校1日あたり平均参加者数（人）	76	79	80	80	各年度のすくすく登録・学童登録の平日における各校1日あたりの平均参加者数

- ◆全児童数34,659名（H30.5.1現在）に対する全登録者数は20,738名（すくすく登録：16,533名、学童クラブ登録4,205名）であり、登録率は59.8%にのびります。
- ◆児童対応力向上に向けた職員研修を実施するとともに、各すくすくスクールへの運営指導など、地区担当職員による相談体制を強化し、安定した運営体制の構築を進めてきました。
- ◆児童数が減少するなか、延べ参加者は年々増加しています。平日の平均参加者数は29年度と同じ80人であることから、土曜日の参加者が増えたと言えます。延べ約2万人もの地域ボランティアの協力により、スポーツ活動や文化活動等のさまざまな活動が行われ、世代の異なる大人や異年齢の児童とふれあうことで、創造性・自主性・社会性が養われています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,291,771	1,308,924	1,305,493	△ 3,431	地方税	0	0	0	0
	物件費	303,763	295,991	300,840	4,849	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	17,684	17,550	19,802	2,252	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	130,829	128,226	133,745	5,519
	補助費等	640	285	212	△ 73	分担金及び負担金	149,662	150,180	156,884	6,704
	減価償却費	2,810	2,810	2,810	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	614	318	263	△ 55	その他	57,733	59,446	63,471	4,025
	賞与・退職引当金繰入額	90,288	50,427	54,438	4,011	小計 H	338,224	337,852	354,100	16,248
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 1,351,663	△ 1,320,902	△ 1,309,956	10,946
	小計 G	1,689,887	1,658,754	1,664,056	5,302	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	147	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 1,351,663	△ 1,320,902	△ 1,309,956	10,946
特別収支差額 N=M-L	△ 147	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 1,351,810	△ 1,320,902	△ 1,309,956	10,946	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 臨時職員賃金252,688千円、事業支援委託料16,910千円など	【物件費】 臨時職員配置の見直しや最低賃金改定に伴う単価増により2,057千円増加
【都支出金】 東京都放課後子供教室推進事業費補助金133,745千円	【都支出金】 東京都放課後子供教室推進事業費補助金の補助基準額見直しにより5,519千円の増加
【分担金及び負担金】 学童クラブ育成料156,884千円	【分担金及び負担金】 学童クラブ登録児童が増加したことにより、学童クラブ育成料が6,704千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加一人あたりのコスト	30	1,430,926	人	1,163	0	
	29	1,426,242		1,163	△ 38	
	28	1,408,103		1,201	—	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

(千円)

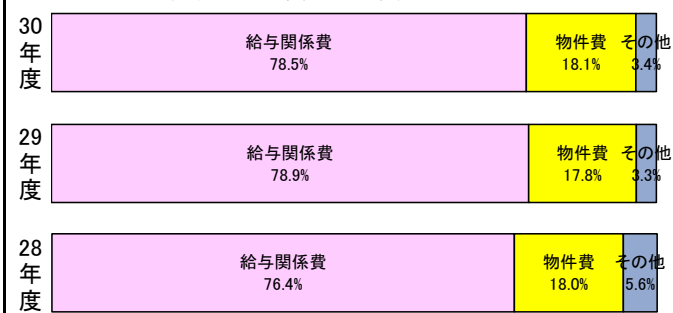
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	6,186	6,285	99	流動負債 丁	50,453	48,885	△ 1,568
収入未済	6,774	6,713	△ 61	還付未済金	26	36	10
不納欠損引当金	△ 588	△ 428	160	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	50,427	48,849	△ 1,578
固定資産 H	42,518	39,708	△ 2,810	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	600,422	738,758	138,336
建物	35,079	32,268	△ 2,811	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	600,422	738,758	138,336
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	650,875	787,643	136,768
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 602,171	△ 741,650	△ 139,479
その他	7,440	7,440	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 602,171	△ 741,650	△ 139,479
資産の部合計 I=G+H	48,704	45,993	△ 2,711	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	48,704	45,993	△ 2,711

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 学童クラブ育成費6,713千円 【建物】 学校敷地内すくすくスクール専用棟（5棟）32,268千円 【その他（固定資産）】 旧瑞江小すくすくスクール（現倉庫）敷地内立木など7,440千円	【建物】 減価償却により2,811千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	96.2	155.0	延 57,809.2	-
	金額	756,068	546,779	258,707	-
29年度	人数	101.8	148.0	延 58,146.1	-
	金額	792,306	513,977	256,650	-
対前年度	人数	△ 5.6	7.0	△延 336.9	-
	金額	△ 36,238	32,802	2,057	-

7 個別分析

◆参加者数の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
受益者負担比率	8.9%	9.0%	9.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市化や核家族化により、世代の異なる方とのふれあいや関わりが希薄している中、すくすくスクールでは、多くのボランティアの協力の下、学校・地域・保護者が連携し、多くの大人や異年齢の児童が交流し、子どもたちの豊かな心を育てています。
- ◆すくすくスクールは区独自事業として運営され、定員を設けず希望する児童はすべて参加可能なため、待機児童はなく、平日は平均80名の児童が参加しています。
- ◆学校施設内のホームルーム等の専用室で読書や将棋をしたり、校庭で大勢でサッカーやドッジボールをするなど各自が好きなことをして活動しており、児童にとって安全安心に過ごせる場所として、参加者は増加しています。参加者が多くなった場合には、学校と協議の上、特別教室等を活動場所として増やして対応するなど、学校施設を有効に活用しています。
- ◆児童の健全育成という事業の性質上、運営全般を担う常勤職員及び非常勤職員に係る給与関係費や児童の見守り等の補助業務を行う臨時職員の賃金など、人に関わるコストが全体の約94%を占めており、今後も同様に推移する見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も安定した運営ができるよう地域・学校・保護者と連携強化を図りつつ、運営全般を担う職員については、引き続き非常勤職員を活用しながら児童の参加状況に合わせた適正配置を行っていく必要があります。
- ◆配慮を要する児童への対応など、各すくすくスクールにおける児童対応力を向上させ、運営体制のレベルアップを図るために、引き続き職員研修の実施や相談体制の充実を図る必要があります。

【平成30年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育推進費	学校情報化推進事務費(小学校)	

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、児童と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器（教員用パソコン、グループウェア）を導入しています。
- ◆児童の情報活用能力の向上やわかりやすく質の高い授業の実現を通じた児童の学力向上を目的として、教育用ICT機器（パソコン、電子黒板等）を導入しています。

2 事業の基本情報

学校数	71校	事業内容	◆教職員が校務処理にて使用する校務用ICT機器の整備・保守運用 ◆主に授業にて教員および児童が使用する教育用ICT機器の整備・保守運用
対象教職員数	2,107人		
児童数	34,328人		
校務用パソコン台数	1,987台		
電子黒板台数	1,210台		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆限りある財源の中で、教育現場でのニーズや児童の多様化の実態、次期学習指導要領改訂を総合的に考慮した技術面・教育指導面の両面を充足する効果的な導入が必要です。しかし、財源やICTを担う人材が不足している実態があります。
- ◆文部科学省がセキュリティガイドラインを策定していますが、区の運用実態と乖離している部分があります。今後の動向を注視しながら、必要性や投資対効果を見極めつつ、時宜を得た方策を講じていく必要があります。
- ◆前年度から引き続き、職員の個々の能力に依存せず永続的な運用ができる体制構築が課題となっています。ICT運用に適性を有する職員の配置・計画的な育成等により、組織として検討していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆校務用ICT機器について、機器リース期間満了に伴い、全校に配備しているパソコン・プリンタ・通信機器、データセンターに設置しているサーバ類・通信装置等の入れ替えを夏季休業期間中に実施しました。セキュリティ向上を目的としたウイルス対策の仕組みを新たに導入するとともに、データセンター内装置の性能向上および機器集約等を行うことにより、より一層の校務におけるICT活用および情報化推進を図りました。 ◆特別支援教育のより一層の充実を図るため、特別支援教室巡回教員用にiPadを40台追加配備しました。 ◆日々の保守運用を委託業者と連携して適切に実施することにより、重大事故の発生はありませんでしたが、今後、急速なICT環境の発展が見込まれる中、職員個々の能力に依存しない永続的な運用ができる組織体制の構築が課題となっています。国や都等の動向を注視しながら、委託範囲の拡大等の方策を継続的に検討していくこととしました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	11,565	11,884	14,979	3,095	地方税	0	0	0	0
	物件費	557,476	584,420	644,321	59,901	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	167,151	208,573	238,288	29,715	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,081	755	4,748	3,993	小計 H	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 570,122	△ 597,059	△ 664,048	△ 66,989
小計 G	570,122	597,059	664,048	66,989	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 570,122	△ 597,059	△ 664,048	△ 66,989	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 570,122	△ 597,059	△ 664,048	△ 66,989	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 機器等賃貸借：326,615千円 教育用総合活用支援委託：74,666千円 校務用ICT機器更改環境構築作業委託：55,344千円	【物件費】 校務用ICT機器更改により、賃借料が26,379千円増。 校務用ICT機器更改実施に伴う環境構築作業委託等により、委託料が29,715千円増。

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
小学校児童1人あたりのコスト	30	34,328	人	19,344	2,012	校務用ICT機器更改に係る作業委託等による委託料およびパソコン等の賃借料の増加により、一人あたりのコストが2,012円増加しています。
	29	34,447		17,333	878	
	28	34,648		16,455		
小学校教職員1人あたりのコスト	30	2,107	人	315,163	35,379	校務用ICT機器更改に係る作業委託等による委託料およびパソコン等の賃借料の増加により、一人あたりのコストが35,379円増加しています。
	29	2,134		279,784	18,140	
	28	2,179		261,644		
小学校1校あたりのコスト	30	71	校	9,352,789	943,507	校務用ICT機器更改に係る作業委託等による委託料およびパソコン等の賃借料の増加により、一人あたりのコストが943,507円増加しています。
	29	71		8,409,282	379,394	
	28	71		8,029,887		

④貸借対照表

(千円)

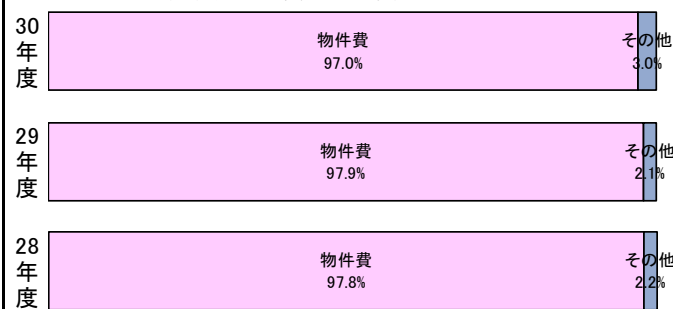
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	755	952	197
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	755	952	197
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,812	14,399	5,587
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,812	14,399	5,587
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,567	15,351	5,784
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	0	0
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 9,567	△ 15,351	△ 5,784
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.9	-	延 6.6	-
	金額	14,965	-	81	-
29年度	人数	1.5	-	延 4.7	-
	金額	11,873	-	53	-
対前年度	人数	0.4	-	延 1.9	-
	金額	3,092	-	28	-

7 個別分析

◆個別分析なし

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆校務においては、正規教員1人1台のパソコン配備、校務支援システムによる効率的な業務遂行を推進しています。
- ◆学校教育においては、ICT支援員による学校現場への効果的なサポートや特別支援教室巡回教員用iPad拡充により、ICTを活用した「わかる授業」の更なる推進を図っています。
- ◆財務面では、物件費（リース料・委託料）が97%を占めていますが、費用構造・構造比について、ここ数年間は、大きな変化はありません。事業遂行に必要な費用を適切に計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆限りある財源の中で、教育現場でのニーズや児童の多様化の実態、次期学習指導要領を総合的に考慮した技術面・教育指導面の両面を充足する効果的な導入が必要です。しかし、財源やICTを担う人材が不足している実態があります。
- ◆校務および学校教育において、ICT機器は必要不可欠なものとなっており、デバイスも多様化する中で、更なる活用の推進が求められています。しかし、職員の個々の能力に依存した運用体制となっており、依然として永続的運用が可能な体制構築が課題となっています。委託範囲の拡大、ICTに関する知識や経験を有する職員の配置・計画的な育成等による新たな運用体制の構築に向けて、組織全体で取り組む必要があります。
- ◆文部科学省が定めるセキュリティガイドラインの中で、江戸川区の運用実態と合致していない箇所があります。今後のICT環境の整備計画を踏まえ、技術的実現方式と財政状況の両面から、慎重に検討を行う必要があります。
- ◆文部科学省は3クラスに1クラス分の生徒用端末配備等の教育における急速なICT拡大を目標として掲げていますが、学校数・児童数が多い江戸川区では現実的ではありません。文部科学省の動向を注視しながら検討していく必要があります。

【平成30年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	教育費		教育費		教育推進費		学校情報化推進事務費(中学校)	

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、生徒と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器（教員用パソコン、グループウェア）を導入しています。
- ◆生徒の情報活用能力の向上やわかりやすく質の高い授業の実現を通じた生徒の学力向上を目的として、教育用ICT機器（パソコン、電子黒板等）を導入しています。

2 事業の基本情報

学校数	33校	事業内容	◆教職員が校務処理にて使用する校務用ICT機器の整備・保守運用 ◆主に授業にて教員および生徒が使用する教育用ICT機器の整備・保守運用
対象教職員数	1,072人		
生徒数	15,118人		
校務用パソコン台数	996台		
電子黒板台数	231台		

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆限りある財源の中で、教育現場でのニーズや生徒の多様化の実態、次期学習指導要領改訂を総合的に考慮した技術面・教育指導面の両面を充足する効果的な導入が必要です。しかし、財源やICTを担う人材が不足している実態があります。
- ◆文部科学省の定めるセキュリティガイドラインの中で、江戸川区の運用実績と合致していない箇所があり、今後の運用について慎重に協議を行う必要があります。
- ◆前年度から引き続き、職員の個々の能力に依存せず永続的な運用ができる体制構築が課題となっています。ICT運用に適性を有する職員の配置・計画的な育成等により、組織として検討していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆校務用ICT機器について、機器リース期間満了に伴い、全校に配備しているパソコン・プリンタ・通信機器、データセンターに設置しているサーバ類・通信装置等の入れ替えを夏季休業期間中に実施しました。セキュリティ向上を目的としたウイルス対策の仕組みを新たに導入するとともに、データセンター内装置の性能向上および機器集約等を行うことにより、より一層の校務におけるICT活用および情報化推進を図りました。 ◆日々の保守運用を委託業者と連携して適切に実施することにより、重大事故の発生はありませんでしたが、今後、急速なICT環境の発展が見込まれる中、職員個々の能力に依存しない永続的な運用ができる組織体制の構築が課題となっています。国や都等の動向を注視しながら、委託範囲の拡大等の方策を継続的に検討していくこととしました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	11,565	11,884	14,979	3,095	地方税	0	0	0	0
	物件費	218,216	265,539	289,925	24,386	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	70,257	90,564	104,074	13,510	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,081	755	4,748	3,993	行政収支差額 I=H-G	△ 230,863	△ 278,177	△ 309,652	△ 31,475
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	230,863	278,177	309,652	31,475	通常収支差額 K=I+J	△ 230,863	△ 278,177	△ 309,652	△ 31,475	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 230,863	△ 278,177	△ 309,652	△ 31,475	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 機器等賃貸借：153,023千円 教育用総合活用支援委託：33,829千円 校務用ICT機器更改環境構築作業委託：23,719千円	主な増減理由	【物件費】 校務用ICT機器更改により、賃借料が11,111千円増。 校務用ICT機器更改実施に伴う環境構築作業委託等により、委託料が13,510千円増。

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
中学校生徒1人あたりのコスト	30	15,118	人	20,482	2,143	校務用ICT機器更改に係る作業委託等による委託料およびパソコン等の賃借料の増加により、一人あたりのコストが2,143円増加しています。
	29	15,168		18,340	3,844	
	28	15,926		14,496		
中学校教職員1人あたりのコスト	30	1,072	人	288,854	37,338	校務用ICT機器更改に係る作業委託等による委託料およびパソコン等の賃借料の増加により、一人あたりのコストが37,338円増加しています。
	29	1,106		251,516	44,835	
	28	1,117		206,681		
中学校1校あたりのコスト	30	33	校	9,383,394	953,788	校務用ICT機器更改に係る作業委託等による委託料およびパソコン等の賃借料の増加により、一校あたりのコストが953,788円増加しています。
	29	33		8,429,606	1,433,758	
	28	33		6,995,848		

④貸借対照表

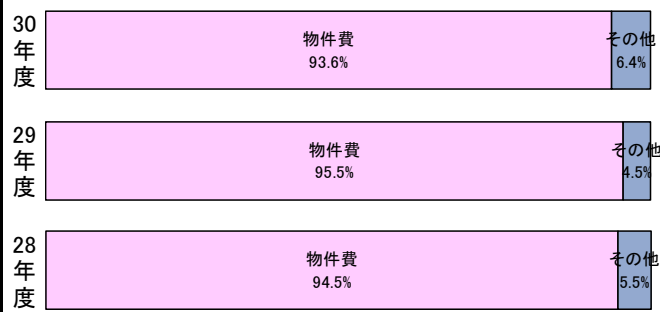
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	755	952	197
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	755	952	197
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,812	14,399	5,587
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,812	14,399	5,587
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,567	15,351	5,784
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	0	0
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 9,567	△ 15,351	△ 5,784
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.9	-	延 6.6	-
	金額	14,965	-	81	-
29年度	人数	1.5	-	延 4.7	-
	金額	11,873	-	53	-
対前年度	人数	0.4	-	延 1.9	-
	金額	3,092	-	28	-

7 個別分析

個別分析なし。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆校務においては、正規教員1人1台のパソコン配備、校務支援システムによる効率的な業務遂行を推進しています。
- ◆学校教育においては、ICT支援員による学校現場への効果的なサポート等により、ICTを活用した「わかる授業」の推進を図っています。
- ◆財務面では、物件料（委託料・リース料）が約94%を占めていますが、例年と同様の財務構造となっています。事業遂行にあたり、必要な費用を適切に計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆限りある財源の中で、教育現場でのニーズや生徒の多様化の実態、次期学習指導要領を総合的に考慮した技術面・教育指導面の両面を充足する効果的な導入が必要です。しかし、財源やICTを担う人材が不足している実態があります。
- ◆校務および学校教育において、ICT機器は必要不可欠なものとなっており、デバイスも多様化する中で、更なる活用の推進が求められています。しかし、職員の個々の能力に依存した運用体制となっており、依然として永続的運用が可能な体制構築が課題となっています。委託範囲の拡大、ICTに関する知識や経験を有する職員の配置・計画的な育成等による新たな運用体制の構築に向けて、組織全体で取り組む必要があります。
- ◆文部科学省が定めるセキュリティガイドラインの中で、江戸川区の運用実態と合致していない箇所があります。今後のICT環境の整備計画を踏まえ、技術的実現方式と財政状況の両面から、慎重に検討を行う必要があります。
- ◆文部科学省は3クラスに1クラス分の生徒用端末配備等の教育における急速なICT拡大を目標として掲げていますが、学校数・生徒数が多い江戸川区では現実的ではありません。文部科学省の動向を注視しながら検討していく必要があります。

【平成30年度 教育委員会事務局学務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学務費	-

1 組織目標

- ◆教育目標実現のための環境整備の促進をします。 ◆効率的・合理的な業務の推進をします。
- ◆安全安心な学校給食運営の推進をします。 ◆特別支援教育の円滑な推進をします。
- ◆時代の変化に対応した諸制度の点検・見直しをします。

2 所管事務

- ◆就学奨励及び就園奨励に関すること。 ◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
- ◆校具・教具その他教育設備に関すること。 ◆学校運営費の経理に関すること。
- ◆学校給食に関すること。 ◆学校保健に関すること。
- ◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。 ◆特別支援教育対象の児童生徒の就学相談に関すること。
- ◆通学区域に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年度に小学校1校の閉校が決定しました。今後、学校の適正配置についての検討は学校配置計画課に引き継ぎを行います。
- ◆日光林間学校については平成30年度末に閉校が決定しております。今後の宿泊行事の在り方等について、検討を行います。
- ◆小学校の特別支援教室の整備は、平成29年度に全校整備が完了し、平成30年度より小学校全校に導入する予定です。今後の環境整備に向けて備品等の整備を引き続き行います。
- ◆就学援助について、30年度からの新入学準備金の増額及び支給時期の前倒しを行う為、30年度は2か年分の予算計上を行っており、引き続き都・国の動向を注視し、適正な支給を行います。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
情緒障害児童数の推移(人)	294	336	415	467	小学校の情緒障害児童数の推移。
小学校の特別支援教室の整備校数(校)	—	—	18	71	年度当初の特別支援教室の設置校数。小学校は、平成30年度までに全校の設置が目標。
成果の説明	◆平成27～30年度で情緒障害児童が58%増加している現状をふまえ、よりきめ細やかな支援を行うため、特別支援教室をすべての小学校へ設置しました。また、教室の環境整備は、平成30年度に11,339千円をかけて備品等の整備を実施しました。 ◆給食業務委託の実施について、小学校2校、中学校1校で新規導入を行い、委託実施校は93校から94校に増加いたしました(H29…調理業務委託68校・運営業務委託25校 H30…調理業務実施校67校・運営委託実施校27校)。新規導入分の委託料は、86,022千円です。 ◆就学援助の実施について、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、30年度は小学校7,005名・中学校4,038名に必要な費用の援助を行いました。認定者数が前年度を下回った為、支出が約48,986千円減少しました。また、新入学学用品費(新入学準備金)の増額及び支給時期を入学前の3月に変更したことに伴う支出の増は92,748千円です。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	550,094	560,382	534,780	△ 25,602	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	5,972,537	6,077,461	6,586,187	508,726		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,801,779	2,941,213	3,012,968	71,755		国庫支出金	11,143	10,375	9,327	△ 1,048
	維持補修費	33,982	21,893	2,160	△ 19,733		都支出金	4,563	19,326	6,107	△ 13,219
	扶助費	1,144,649	1,045,228	1,088,990	43,762		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	99,291	102,835	98,340	△ 4,495		使用料及手数料	566	251	131	△ 120
	減価償却費	182,421	196,747	212,808	16,061		その他	13,903	10,691	8,004	△ 2,687
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	30,176	40,643	23,569	△ 17,074
	賞与・退職引当金繰入額	35,962	124,632	33,707	△ 90,925		行政収支差額 I=H-G	△ 7,988,759	△ 8,088,536	△ 8,533,402	△ 444,866
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,018,935	8,129,179	8,556,971	427,792	通常収支差額 K=I+J	△ 7,988,759	△ 8,088,536	△ 8,533,402	△ 444,866		
特別費用 小計 L	1,656	882	0	△ 882	特別収入 小計 M	1,039	0	29,973	29,973		
特別収支差額 N=M-L	△ 617	△ 882	29,973	30,855	当期収支差額 O=K+N	△ 7,989,376	△ 8,089,418	△ 8,503,429	△ 414,011		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	【物件費】 光熱水費(学校・幼稚園)が1,174,915千円、給食業務委託2,573,984千円など	主な増減理由
	【扶助費】 就学奨励扶助費(小学校)582,450千円 就学奨励扶助費(中学校)506,540千円	
	※行政費用のうち学校執行(令達)分は約10.5億円	
	【物件費】 小学校普通教室の電子黒板機器の整備により343,779千円増加、委託料は給食業務委託校増加等により71,755千円増加	
	【扶助費】 認定者数が前年度を下回ったが、新入学学用品費(新入学準備金)の入学前支給の実施により小75,953千円増加、中32,191千円減少	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,569	社会資本整備等投資活動収入	7,846	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,354,855	社会資本整備等投資活動支出	203,341	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,331,286	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 195,495	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,526,782	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,526,782

④貸借対照表

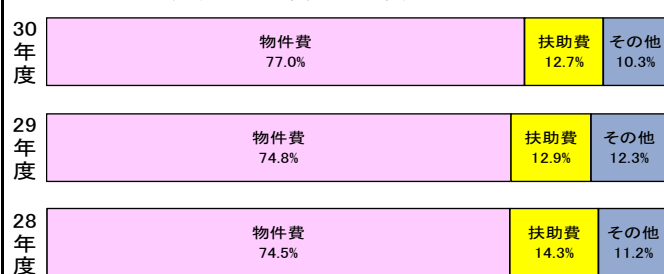
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,607	16,585	△ 1,022
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,607	16,585	△ 1,022
固定資産 H	839,131	854,774	15,643	その他	0	0	0
土地	4,214	4,214	0	固定負債 K	279,874	240,232	△ 39,642
建物	76,739	61,391	△ 15,348	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	279,874	240,232	△ 39,642
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	297,482	256,817	△ 40,665
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	541,649	597,956	56,307
その他	758,178	789,169	30,991	正味財産の部合計 M=I-L	541,649	597,956	56,307
資産の部合計 I=G+H	839,131	854,774	15,643	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	839,131	854,774	15,643

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物(固定資産)】 日光林間学校61,391千円	【建物(固定資産)】 減価償却により15,348千円減少
【その他(固定資産)】 立木(日光林間学校)136,899千円、 重要物品652,270千円	【その他(固定資産)】 重要物品の新規購入額226,051千円増加
【土地(固定資産)】 日光林間学校4,214千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	35	13	延 34,279	537
	金額	255,200	46,127	251,798	230,953
	うち時間外手当	8,472			
29年度	人数	39	13	延 34,130	537
	金額	280,794	46,405	256,131	230,952
	うち時間外手当	9,836			
対前年度	人数	△4	0	延 149	0
	金額	△ 25,594	△ 278	△ 4,333	1
	うち時間外手当	△ 1,364			

※その他【小学校・中学校・幼稚園の学校医・歯科医・薬剤師】

7 個別分析

◆情緒障害児童数及び特別支援教室整備校数の推移



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	11,575円	11,685円	12,263円
区民一人あたりの資産額	1,228円	1,206円	1,225円
区民一人あたりの負債額	300円	428円	368円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が物件費となっており、中でも委託料の割合が高くなっておりま。
- ◆就学援助の実施について、新入学学用品費（新入学準備金）を増額し、支給時期を入学前の3月に変更しました。新入学学用品費（新入学準備金）の増額に伴う支出の増は38,206千円です。支給時期の変更に伴い、平成30年度は2か年分を予算計上していた為、92,748千円の支出の増となります。なお、平成31年度以降は、1か年分ごとの予算計上となります。
- ◆日光林間学校は平成30年度をもって閉校となりました。閉校に伴う支出は7,805千円となります。主な内容は廃棄物処理及び閉校作業委託です。
今後の固定資産の管理については、教育財産から普通財産への切り替えを行い、平成31年度より区長部局に引き継ぎます。
- ◆給食業務委託の実施について、平成30年度は委託校が93校から94校に増加しました。新規導入分の委託料は86,022千円です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆就学援助について、平成30年度は新入学学用品費（新入学準備金）の増額及び支給時期の前倒しを実施しました。今後も国・都の動向を注視し、費目ごとの支給額を精査し、適正な支給を行います。
- ◆特別支援教室の整備について、小学校はすべての学校に設置が完了し、引き続き環境整備を行いました。今後は、中学校への全校設置に向けての整備を行います。
- ◆う歯(むし歯)の罹患率の減少を目指し、従前のフッ素塗布に代わる口腔ケア事業を実施します。

【平成30年度 教育委員会事務局学務課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	教育費		教育費		学務費		日光林間施設の維持管理経費	

1 事業の目的

◆大自然の中で、学校内では得がたい学習を行う機会として、歴史の重みを知り、貴重な集団生活を体験する場を提供します。

2 施設の基本情報

施設名	日光林間学校			施設の内容 宿泊室：14畳(児童用)×50室、6畳(職員用)×12室 諸室：屋内体育館×2(412.5㎡・376.55㎡)、会議室×3、談話室×3、浴室×4、倉庫×4、医務室、管理人室、休養室、放送室、乾燥室、事務室、厨房、食堂(400席)
所在地	栃木県日光市所野1541-2			
建物面積	6810.28㎡	有形固定資産取得価格	768,019千円	
建設年月日	昭和38年6月	減価償却累計額	706,628千円	
開館時間・休館日	宿泊料(食事代別)：5~9月 620円・10~4月 720円			

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆閉校後、円滑に跡地利用につなげられるよう、備品等の整理をする必要があります。
◆閉校に向けた作業について、現在の運営事業者者に別途委託することを想定している為、閉校作業について精査していきます。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	6,719	6,764	6,548	5,890	実地踏査の利用を含む
成果の説明	◆施設利用人数は、該当年度の児童数に依存する為、少子化に伴い人数は減少傾向にあります。 ◆他区の学校からの一般利用については、30年度はありませんでした。 ◆閉校作業について、現在の運営事業者者に2,376千円で委託を行いました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	10,042	10,136	8,386	△ 1,750	地方税	0	0	0	0
物件費	40,180	43,768	50,072	6,304	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	22,039	26,055	33,889	7,834	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	7,576	7,449	2,160	△ 5,289	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	15,348	15,348	15,348	0	使用料及手数料	371	117	26	△ 91
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	654	0	1	1
賞与・退職引当金繰入額	1,336	4,089	520	△ 3,569	小計 H	1,026	117	26	△ 91
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 73,455	△ 80,672	△ 76,460	4,212
小計 G	74,481	80,789	76,486	△ 4,303	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 73,455	△ 80,672	△ 76,460	4,212
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,736	1,736	特別収入 小計 M	0	0	1,736	1,736
					当期収支差額 O=K+N	△ 73,455	△ 80,672	△ 74,724	5,948

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 光熱水費6,326千円、消耗品等購入(印刷代含む)1,581千円、布団レンタル・クリーニング代5,503千円 運営委託料23,436千円、閉校作業委託料2,376千円 【維持補修費】 宿泊室補修工事1,160千円、樹木伐採1,000千円 【その他(行政収入)】 行政財産使用料26千円	【物件費】 閉校作業委託による委託料2,376千円の増加 閉校に伴う産業廃棄物の処理に伴う委託料2,937千円の増加 【その他(行政収入)】 一般利用(他区の学校)の利用が無かった為、施設使用料91千円の減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人一泊あたりのコスト	30	11,685	泊	6,546	330	29年度より行政費用は減少しましたが、宿泊数も減少した為、一人一泊あたりのコストが330円増加しました。
	29	12,996		6,216	669	
	28	13,428		5,547	—	
一日当たりのコスト	30	365	日	209,551	△ 11,789	29年度より行政費用が減少したことにより、一日当たりのコストが11,789円減少しました。
	29	365		221,340	17,282	
	28	365		204,058	—	

(千円)

④貸借対照表

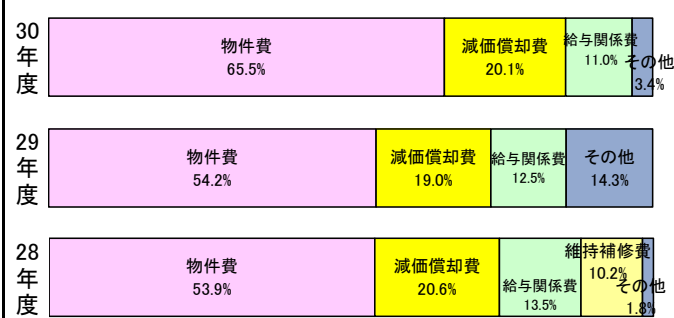
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	636	520	△ 116
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	636	520	△ 116
固定資産 H	217,852	202,504	△ 15,348	その他	0	0	0
土地	4,214	4,214	0	固定負債 K	10,107	7,531	△ 2,576
建物	76,739	61,391	△ 15,348	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	10,107	7,531	△ 2,576
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,742	8,051	△ 2,691
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	207,109	194,453	△ 12,656
その他	136,899	136,899	0	正味財産の部合計 M=L-L	207,109	194,453	△ 12,656
資産の部合計 I=G+H	217,852	202,504	△ 15,348	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	217,852	202,504	△ 15,348

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 日光林間施設…4,214千円です。	【建物】 減価償却により、15,348千円減少。
【建物】 日光林間施設…61,391千円です。	
【その他(固定資産)】 立木(2,100本)等です。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



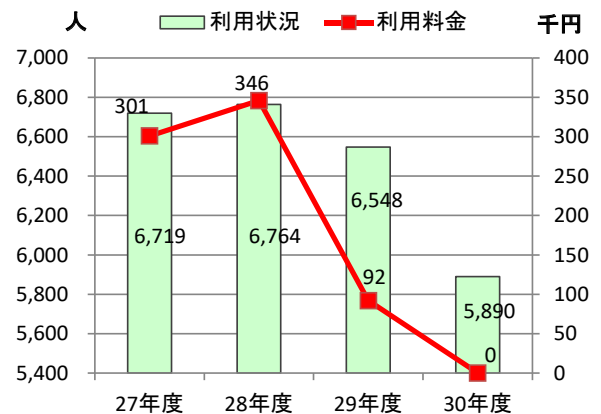
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.0	-	延 13.8	-
	金額	7,917	-	170	-
29年度	人数	1.5	-	延 13.0	-
	金額	10,110	-	155	-
対前年度	人数	△ 0.5	-	延 0.8	-
	金額	△ 2,193	-	15	-

7 個別分析

◆施設利用人数と使用料の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率	88.0%	90.0%	92.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本施設の最終年度の為、維持補修費については宿泊室の整備等、必要最小限のみの実施にとどめた為、前年度に比べ5,289千円の減となりました。
- ◆施設運営は業務委託を行っている為、行政費用に占める人件費の割合が少なく、物件費の割合が大きいです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆日光林間学校は平成30年度をもって閉校となりました。今後の固定資産の管理については、教育財産から普通財産への切り替えを行い、平成31年度より区長部局に引き継ぎます。

【平成30年度 教育委員会事務局指導室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		目		特定事業
	教育費	教育費	教育指導費	-	

1 組織目標

- ◆学校教育の充実に向け、各課との連携を強化し、諸事業を推進します。◆基礎学力の定着と向上を目指した取り組みを推進します。
- ◆体力の向上とオリンピック・パラリンピック教育を推進します。◆政策形成能力の向上を図り、施策の見直しを積極的に行います。
- ◆いじめ・不登校に関する総合対策の実施など、児童・生徒の健全育成を推進します。
- ◆特別支援学級と特別支援教室の充実など、特別支援教育を推進します。
- ◆教職員の適正な配置、人材育成及びその他の指導事務を遂行します(各学校の教育目標に応じた教職員の配置と育成)。

2 所管事務

- ◆教職員の人事に関する事。◆教科書無償給与に関する事。◆教育研究会に関する事。
- ◆教育研究所との連絡調整に関する事。◆教育支援センター事業に関する事。
- ◆学校の学習指導、生活指導及び進路指導に関する事。◆学校の教育計画に関する事。
- ◆教職員の研修に関する事。◆教科用図書採択事務に関する事。
- ◆学校の教育課程に関する事。◆教材に関する事。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆小学校外国語科授業の2020年度からの教科化に向けて、教員の指導力の向上と、外国人指導助手を活用した授業時間の見直しが必要です。
- ◆児童生徒の確かな学力の向上、体力の向上のため、教員の資質の向上が引き続いての課題であり、効果的な研修会の実施を今後も継続することが必要です。また、教育活動の充実を図るため、引き続き外部人材を適切に活用してまいります。
- ◆28年度と比べると正規職員の時間外手当は削減されましたが、抜本的な改革の実現には至っておりません。職員の健康状況に留意し、また業務の効率化を継続的に行うことにより、正規職員に関わる時間外手当の削減を引き続き図ってまいります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
東京都運動能力調査結果(点)	男: 45.3 女: 47.6	男: 46.8 女: 48.4	男: 46.6 女: 48.6	男: 47.2 女: 50.2	「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都)」における中学校3年生の体力・運動能力合計点
全国学力調査結果(%)	小6: 74.2 中3: 62.2	小6: 76.3 中3: 60.0	小6: 77 中3: 62	小6: 63 中3: 64	「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の「知識に関する調査」平均正答率

- 成果の説明
- ◆「東京都運動能力調査」において、30年度は、29年度と比べて男子は0.6ポイント増加、女子は1.6ポイント増加し、男女ともに前年度に比べて上回りました。東京都の平均と比べると、依然として男子は1.0ポイント、女子は1.6ポイント下回っているものの、中学校2年生の頃には男子が1.5ポイント、女子は1.7ポイント都の平均を下回っていたので、差を縮める結果(男子1.5→1.0、女子1.7→1.6)となりました。平成30年度において全国平均と比較すると、男子は4.4ポイント、女子は3.8ポイント下回っています。
 - ◆「全国学力調査」の小学校算数及び中学校数学における知識分野において、30年度は、東京都の平均正答率と比較し、小学校は4ポイント、中学校は3ポイント下回っています。平成29年度と比較すると、小学校の差は変わらず(4ポイント→4ポイント)中学校は差を縮める結果(4ポイント→3ポイント)となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	121,333	129,255	166,833	37,578	地方税	0	0	0	0
	物件費	173,859	173,607	160,041	△ 13,566	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	123,234	121,923	123,678	1,755	国庫支出金	1,911	1,979	2,326	347
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	42,222	37,523	35,939	△ 1,584
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	115,445	114,182	127,175	12,993	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	1,229	2,427	3,410	983
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	45,362	41,929	41,675	△ 254
	賞与・退職引当金繰入額	10,336	51,365	34,665	△ 16,700	行政収支差額 I=H-G	△ 375,611	△ 426,485	△ 447,039	△ 20,554
	その他	0	5	0	△ 5	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	420,973	468,414	488,714	20,300	通常収支差額 K=I+J	△ 375,611	△ 426,485	△ 447,039	△ 20,554
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	297	0	△ 297
	特別収支差額 N=M-L	0	297	0	△ 297	当期収支差額 O=K+N	△ 375,611	△ 426,188	△ 447,039	△ 20,851

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 外国語科等指導業務委託67,122千円、区教研委託料26,450千円、学校図書館業務委託17,473千円等	主な増減理由	【物件費】 オリンピック・パラリンピック教育推進事業費の都の基準の変更に伴い、委託費は原則として報償費として使用することになったこと等で全体として13,566千円の減少となった。
		【補助費等】 外部指導員等謝礼84,578千円、研修関係講師謝礼25,500千円、科学センター指導員謝礼11,540千円等
		【都支出金】 オリンピック・パラリンピック教育推進事業費都委託金17,559千円、スクールソーシャルワーカー活用事業費都補助金9,400千円、プログラミング教育推進校事業費都委託金1,391千円等

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,675	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	474,915	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 433,241	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 433,241	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	433,241

(千円)

④貸借対照表

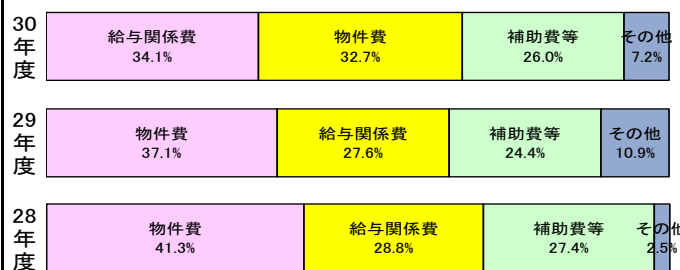
貸借対照表表 (千円)
勘定科目 29年度(A) 30年度(B) C=B-A 勘定科目 29年度(D) 30年度(E) F=E-D
流動資産 G 0 0 0 流動負債 J 7,972 8,185 213
収入未済 0 0 0 還付未済金 0 0 0
不納欠損引当金 0 0 0 特別区債 0 0 0
その他 0 0 0 賞与引当金 7,972 8,185 213
固定資産 H 0 0 0 その他 0 0 0
土地 0 0 0 固定負債 K 102,032 115,618 13,586
建物 0 0 0 特別区債 0 0 0
工作物 0 0 0 退職給与引当金 102,032 115,618 13,586
インフラ資産 0 0 0 その他 0 0 0
リース資産 0 0 0 負債の部合計 L=J+K 110,004 123,802 13,798
建設仮勘定 0 0 0 正味財産の部 △ 110,004 △ 123,802 △ 13,798
その他 0 0 0 正味財産の部合計 M=I-L △ 110,004 △ 123,802 △ 13,798
資産の部合計 I=G+H 0 0 0 負債及び正味財産の部合計 N=L+M 0 0 0

⑤貸借対照表の特征的事項

貸借対照表の特征的事項表
決算額の主な内訳
勘定科目
主な増減理由

6 財務構造分析

行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

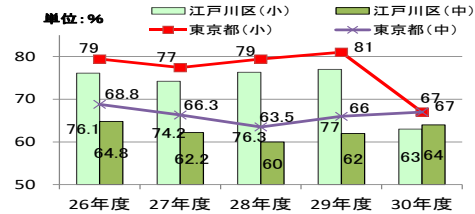


人に関わるコストの内訳 (人・千円)

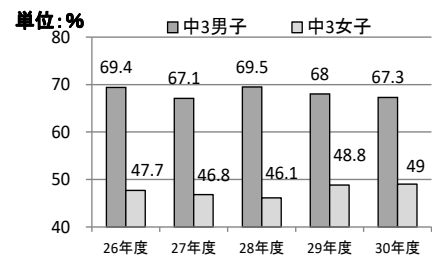
人に関わるコストの内訳表
年度 項目 常勤職員 非常勤職員 臨時職員 その他
30年度 人数 16 6 延 1,734 -
金額 141,418 24,021 16,177 -
うち時間外手当 15,365
29年度 人数 13 3 延 1,968 -
金額 116,697 11,030 15,323 -
うち時間外手当 11,524
対前年度 人数 3 3 △延 234 -
金額 24,721 12,991 854 -
うち時間外手当 3,841

7 個別分析

全国学力調査(算数及び数学の「知識」分野)正答率の都との経年比較



「運動に対する意識調査」中3男女「運動を毎日する」割合推移



◆その他の分析指標

その他の分析指標表
指標 28年度 29年度 30年度
区民一人あたりのコスト 608円 673円 700円
区民一人あたりの資産額 0円 0円 0円
区民一人あたりの負債額 104円 158円 177円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- 行政費用の32.7%を占める物件費のうち外国語科指導業務委託費が41.9%であり、小・中学校全校児童生徒に対して外国人指導助手を活用した授業を実施しています。
行政費用の26.0%を占める補助費等のうち外部指導員等謝礼が66.6%であり、外部人材を活用した教育活動を行っています。また、20.8%が研修会等における講師等謝礼であり、教員の資質向上のための研修会を実施しております。
行政費用の34.1%を給与関係費が占めており、そのうち正規職員に関わるコストの10.1%を時間外手当が占めています。30年度は、昨年度比50名増の約180名の新規採用教員の提示が都教委からあったことで、採用面談及び採用手続きに関わる係全体の時間外勤務時間が増加し、時間外手当が33.9%増加しました。また、区費負担にて指導主事を2名追加したことに加え、非常勤職員としてスクールソーシャルワーカーを従来の2人から6人に増員したことから、給与関係費が37,578千円増加しております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- 小学校外国語科授業が2020年度から教科化されることに伴い、移行期間として、外国語活動の授業時数を教科化された場合と同等の時数まで引き上げる必要があります。それに合わせ、外国人指導助手の配置日数についても大きく見直す必要があります。
児童生徒の確かな学力の向上、体力の向上はもとより、教員の働き方改革の面からも、外部人材の積極的な導入が求められているところです。特に教員の時間外勤務の削減を妨げている原因として、クラブ・部活動の顧問活動が大きな要素を占めており、本来教材研究等に要する時間が割かれている面からも、クラブ・部活動における教員の負担減が大きな課題となっております。
29年度と比べ、職員の時間外手当が増加しております。都教委の人事政策上の動きや日程によって大きく影響を受けるため、時間外勤務時間の削減については、見通しが立てづらい状況に変わりありません。そういった中でも、業務の効率化を随時推進し、正規職員に関わる時間外手当の削減に向けて、努力を続けます。

【平成30年度 教育委員会事務局指導室 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育指導費	科学センター運営費	

1 事業の目的

◆江戸川区独自事業として、区内に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行うため、小学校9校、中学校5校に江戸川区科学教育センターを設置し、科学の観察・実験を行っています。土曜日もしくは日曜日の午前、年間16回開催されており、指導員は区内小・中学校の教員及び公募の指導員が当たっています。

2 事業の基本情報

センター校	小学校：平井小ほか8校 中学校：小松川第二中ほか4校	事業内容 江戸川区に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行う
対象者	江戸川区に在学・在住の小学校5・6年生及び中学校1～3年生	
実施回数	各センター年間16回	

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆中学校の西葛西中を除く各センターは、受講可能な人数に余裕があるため、新たな受講者確保の対策が必要です。対して、小学校は受講者数の約1.56倍の応募があり、220人以上の小学生が受講できなかったことが課題です。
◆29年度において応募者の36.0%が受講できていない小学校については、実施回数を増やすことを検討する必要があります。年間16回の受講回数を年間8回に減らして2グループ制とするなど、運営体制の見直しを含めて検討いたします。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
科学センター応募者数 (小学校) (人)	506	583	628	710	各年度の科学センター応募者数の推移
科学センター応募者数 (中学校) (人)	158	154	148	128	
科学センター定員数 (人)	小：400 中：240	小：400 中：240	小：400 中：240	小：800 中：240	各年度の科学センター定員数の推移
成果の説明	<p>◆科学センターの応募者数は、中学校は29年度と比べて20名の減少となりました。小学校は希望者全員を受け入れるため、2グループに分けて実施し、定員数を2倍に増やしました。その結果、希望者全員が受講できるようになり、29年度と比べて82名の増加となりました。小学校は年々応募者数が増えています。 ◆30年度の科学センター受講者に対して意識調査を行った結果、「理科の学習は将来役に立つか」の設問に対する肯定的回答割合が、小学校は95.5%、中学校は89.2%となりました。</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	2,026	922	1,925	1,003	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,430	7,394	7,049	△ 345		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,280	7,394	6,922	△ 472		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	11,660	12,030	11,540	△ 490		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	243	56	972	916		行政収支差額 I=H-G	△ 21,359	△ 20,402	△ 21,487	△ 1,085
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	21,359	20,402	21,487	1,085		通常収支差額 K=I+J	△ 21,359	△ 20,402	△ 21,487	△ 1,085
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	0	297	0	△ 297
	特別収支差額 N=M-L	0	297	0	△ 297		当期収支差額 O=K+N	△ 21,359	△ 20,105	△ 21,487	△ 1,382

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 委託料6,922千円（小学校9センター4,063千円、中学校5センター2,859千円）、携帯電話料金127千円</p> <p>【補助費等】 センター指導員報償費11,540千円</p>	<p>【物件費（委託料）】 委託料の内訳として、各センターの実験・研究等で使用する消耗品費の427千円の増加、備品購入費の845千円の減少により、全体としては472千円減少。</p> <p>【補助費等】 センター指導員実績の減少等により、490千円の減少。</p>
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回あたりのコスト (延人数)	30	7,728	人	2,780	462	各センターの委託料としての消耗品費、指導員報償費等は減少しましたが、小学校の実施回数を8回×2グループとしたことで延べ人数が減少し、コスト増となりました。
	29	8,800		2,318	△ 92	
	28	8,864		2,410	-	
科学センター一回あたりのコスト (延回数)	30	224	回	95,924	4,844	各センターの委託料としての消耗品費、指導員報償費等は減少しましたが、給与関係費の増加によってコスト増となりました。
	29	224		91,080	△ 4,273	
	28	224		95,353	-	

【平成30年度 教育委員会事務局学校施設担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学校施設費	-

1 組織目標

- ◆安全で安心な学校(園)施設づくりを実施します。
- ◆長期的視野に立った、計画的・安定的な施設整備を実施します。
- ◆各施設の今後の在り方を反映した個別施設計画を検討していきます。
- ◆学校改築事業の円滑かつ着実な実施をします。
- ◆事業執行の効率的、効果的、かつ経済的方策を推進をします。

2 所管事務

- ◆校地の設定、変更及び管理に関すること。
- ◆校舎及び学校施設の維持管理に関すること。
- ◆学校施設の財産台帳に関すること。
- ◆学校の機械警備に関すること。
- ◆学校施設改築の推進に関すること。
- ◆学校の適正配置に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆手洗所改修工事は、毎年数校実施しており、順調に乾式化を進めています。ただし、トイレに限らず、学校施設としては改善していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率(費用対効果)を考慮し工事を行っていく必要があります。
- ◆手洗所改修に対する国からの補助金(学校施設環境改善交付金)は、財政状況により毎年安定的に歳入があるとは限らないということがあります。
- ◆学校改築については、学校の老朽度や適正配置を踏まえ、計画的に進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
小中学校手洗所乾式化率(%)	52.4	55.6	59.2	61.7	手洗所の床面の仕様
乾式化工事施行学校数(校)	5	8	7	5	手洗所の全部または一部(系統)を改修した学校
改築校舎完成校数(校)	2(5)	2(7)	1(8)	2(10)	改築した学校数(カッコ内は累計数)

- ◆小中学校手洗所乾式化率
かつては湿式であった手洗所の床面を、衛生面等を考慮し、改修時に合わせて平成12年度から系統ごとに乾式に変えています。(手洗所乾式化工事対象校104校、うち全系統改修済校46校)
- ◆改築校舎完成校数
平成19年9月策定の「学校施設改築の基本的な考え方 ― 第一次報告 ―」(江戸川区では、小・中学校の三分の二にあたる71校が、平成38年度までに築50年を迎えます。そこで、学校改築について、財政計画を含めた基本的な考え方を整理したものです)に沿って、老朽化した小・中学校を順次改築しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	119,799	127,339	131,315	3,976	地方税	0	0	0	0
物件費	486,374	493,299	517,326	24,027	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	44,489	58,855	95,521	36,666	国庫支出金	0	0	38,306	38,306
維持補修費	1,000,258	1,011,261	1,094,100	82,839	都支出金	18,200	0	27,151	27,151
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	5,430	3,475	801	△ 2,674	使用料及手数料	3,431	3,385	3,389	4
減価償却費	1,471,512	1,499,888	1,758,583	258,695	その他	1,274	1,273	991	△ 282
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	22,905	4,658	69,836	65,178
賞与・退職引当金繰入額	36,290	54,424	34,696	△ 19,728	行政収支差額 I=H-G	△ 3,137,507	△ 3,648,419	△ 3,668,184	△ 19,765
その他	40,748	463,392	201,199	△ 262,193	金融収支差額 J	△ 60,980	△ 64,803	△ 69,095	△ 4,292
小計 G	3,160,412	3,653,077	3,738,020	84,943	通常収支差額 K=I+J	△ 3,198,487	△ 3,713,222	△ 3,737,279	△ 24,057
特別費用 小計 L	991,533	573,584	582,006	8,422	特別収入 小計 M	985,362	582,137	80,700	△ 501,437
特別収支差額 N=M-L	△ 6,171	8,553	△ 501,306	△ 509,859	当期収支差額 O=K+N	△ 3,204,658	△ 3,704,669	△ 4,238,585	△ 533,916

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 葛西小学校仮設校舎賃貸借205,276千円 葛西中学校スクールバス借上げ108,069千円など	【物件費】 葛西小学校・中学校改築に伴う新校舎等への引越及び運搬作業10,462千円皆増、松江第一中学校外25校空調設備設置設計業務委託11,135千円皆増など
【維持補修費】 保安警備委託その1(小学校・中学校・幼稚園)25,473千円 松本小学校外2校プールフェンス改修工事21,652千円など	【維持補修費】 プールフェンス改修工事30,752千円皆増、建築工事7,582千円増加、水道工事21,208千円増加、給食室補修工事10,352千円増加、樹木等維持工事14,769千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,836	社会資本整備等投資活動収入	758,758	財務活動収入	1,256,000
行政サービス活動支出	2,034,057	社会資本整備等投資活動支出	5,507,131	財務活動支出	605,575
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,964,221	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,748,373	財務活動収支差額 C	650,425
収支差額 D=A+B+C	△ 6,062,169	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	6,062,170

④貸借対照表

(千円)

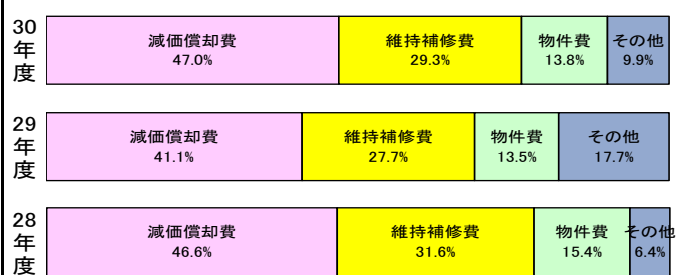
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	613,364	627,417	14,053
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	584,624	598,712	14,088
その他	0	0	0	賞与引当金	7,789	7,753	△ 36
固定資産 H	139,692,366	142,918,273	3,225,907	その他	20,951	20,951	0
土地	89,371,718	88,869,791	△ 501,927	固定負債 K	9,093,266	9,724,143	630,877
建物	44,578,545	44,345,003	△ 233,542	特別区債	8,893,394	9,550,682	657,288
工作物	1,742,011	1,642,416	△ 99,595	退職給与引当金	116,938	111,479	△ 5,459
インフラ資産	0	0	0	その他	82,934	61,983	△ 20,951
リース資産	104,760	101,679	△ 3,081	負債の部合計 L=J+K	9,706,630	10,351,560	644,930
建設仮勘定	2,663,824	6,693,237	4,029,413	正味財産の部	129,985,736	132,566,713	2,580,977
その他	1,231,507	1,266,147	34,640	正味財産の部合計 M=L-L	129,985,736	132,566,713	2,580,977
資産の部合計 I=G+H	139,692,366	142,918,273	3,225,907	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	139,692,366	142,918,273	3,225,907

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 小学校72校（閉校1校含む）・小学校予定地1個所・中学校33校（34個所）・幼稚園2園の総取得価格88,869,791千円 【建物（固定資産）】 小学校72校（閉校1校含む）・中学校33校（34個所）・幼稚園2園の総現在価格44,578,545千円 【建設仮勘定（固定資産）】 葛西小・中学校改築6,373,950千円、瑞江第三中学校改築143,069千円、小岩小学校改築49,534千円など	【土地（固定資産）】 小岩第二中学校において国により譲与された土地（旧水路敷）が重複して計上されていたことが判明△503,064千円など 【建物（固定資産）】 校舎等減価償却による減少と大規模改修を行ったことによる増加の差し引きで△233,542千円 【建設仮勘定（固定資産）】 葛西小・中学校は令和元年度完成予定、瑞江第三中学校は令和3年度完成予定、小岩小学校は令和4年度完成予定

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

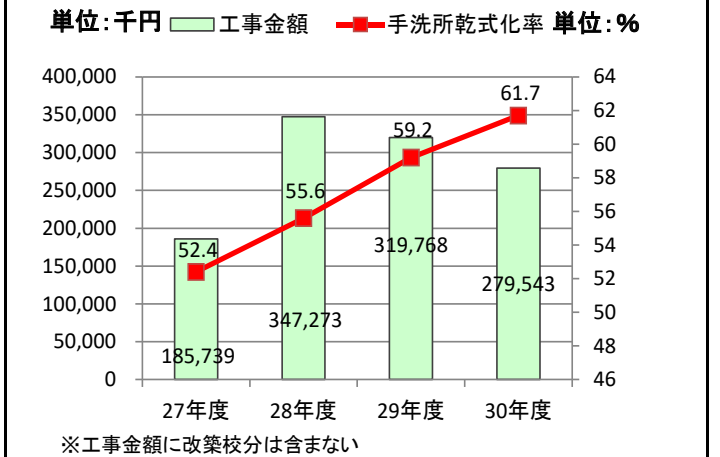


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	18	2	延 171	-
	金額	125,853	5,462	1,050	-
	うち時間外手当	8,654	-	-	-
29年度	人数	18	2	延 339	-
	金額	120,760	6,579	2,028	-
	うち時間外手当	4,813	-	-	-
対前年度	人数	0	-	△延 168	-
	金額	5,093	△ 1,117	△ 978	-
	うち時間外手当	3,841	-	-	-

7 個別分析

◆小中学校手洗所乾式化率と工事金額の推移



◆その他の分析指標

指 標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	4,562円	5,251円	5,357円
区民一人あたりの資産額	192,817円	200,794円	204,812円
区民一人あたりの負債額	11,386円	13,952円	14,835円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果としては、児童・生徒にとってきれいで使いやすいトイレ環境の整備が行えました。また、折れ線グラフが示すとおり事業は計画どおり進んでいるので手洗所乾式化率はアップしています。なお、この事業により、便器の洋式化も確実に上昇しています。
- ◆改築については、平成30年度に葛西小学校と葛西中学校が区内で初の小中連携校として完成し、累計で10校を建て替えました。
- ◆行政コスト計算書の行政費用の割合は、維持補修費の占める割合が高いが、これは小中学校・幼稚園の各種工事と設備機器等の維持管理等の経費で、構成比はここ数年大きな変化はありません。また、減価償却費が一番大きいのは、多くの小中学校・幼稚園を抱えていることによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆手洗所改修工事は、毎年数校実施しており、このペースで続けていけばこの先20年以内には全校の手洗所が乾式になる予定です。ただし、トイレに限らず学校施設としては改修していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率（費用対効果）を考慮し工事を行っていく必要があります。
- ◆懸案事項として、手洗所改修に対する国からの補助金（学校施設環境改善交付金）は、財政状況により毎年安定的に歳入があるとは限らないということがあります。
- ◆学校改築については、学校の老朽度や適正配置を踏まえ、計画的に進めていく必要があります。さらに、文部科学省が強力に押し進めている長寿命化改修（建物を解体し改築するのではなく、不具合を直し建物の耐久性を高める）を改修工事の一つの手法として活用できるか検討していきます。

【平成30年度 教育委員会事務局学校施設担当課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	教育費		教育費		学校施設費		葛西小学校・葛西中学校施設改築費	

1 事業の目的

◆児童・生徒にとって安全、安心で快適な教育環境を提供するため、老朽化の進んでいる学校施設の計画的な改築を行います。改築に際しては多様な教育内容に対応するとともに、環境、地域活動の拠点、防災機能の向上に配慮した施設整備を行います。(改築工事着手時、葛西小学校は築52年、葛西中学校は築55年を経過)

2 事業の基本情報

◆老朽化した既存校舎、屋内運動場、プール等を解体し、新校舎建設および校庭・外構整備を行います。最新の教育環境を整えると同時に、校舎のコンパクト化を図るため、屋内運動場やプールを取り込んだ校舎としています。また、葛西小・中学校は小中連携校として施設一体型改築をしています。なお、葛西小学校は同敷地内に仮設校舎、葛西中学校はスクールバスを運行し、清新第二小学校旧校舎を改築工事中の仮校舎として利用しました。

3 葛西小学校・葛西中学校建設改築費の課題

◆東京2020大会開催に伴う建設資材や労務単価の上昇を受け、建設事業費が高騰しています。
◆財源に充当する国庫負担金、国庫補助金について、建設費に対する交付率が減少傾向にあります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
進捗率(%)	—	—	35.0	89.7	改築工事費【外構含む】(6,815,016千円)に対する支出額で計算しています。

◆新校舎概要
延床面積：16,814㎡(屋内運動場、武道場を含む) ※旧校舎 小学校：5,949㎡、中学校：8,535㎡
普通教室数：41教室(小学校：24教室、中学校：15教室、日本語学級2教室)
特別教室、屋内運動場(2階設置)、プール(屋上設置)、学校応援団ルーム、管理諸室等
防災設備(太陽光発電、マンホールトイレほか)
改築工事費内訳：建築工事(5,395,939千円)、電気設備工事(517,018千円)、機械設備工事(902,059千円)
総額68億のうち、平成29年度に24億支出、平成30年度に37億支出、令和元年度(令和2年2月28日)完成予定。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目		28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	8,369	8,350	△19	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	323,022	339,380	16,358		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	9,505	12,737	3,232		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		収入	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	560	517	△43		小計 H	0	0	0	0
	その他	0	312,196	0	△312,196		行政収支差額 I=H-G	0	△644,147	△348,246	295,901
小計 G	0	644,147	348,246	△295,901	金融収支差額 J	0	0	0	0		
特別費用 小計 L	0	0	9,828	9,828	通常収支差額 K=I+J	0	△644,147	△348,246	295,901		
特別収支差額 N=M-L	0	1,171	△9,684	△10,855	特別収入 小計 M	0	1,171	144	△1,027		
					当期収支差額 O=K+N	0	△642,976	△357,930	285,046		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 新校舎移転運搬料10,462千円、学校LAN移設委託2,473千円、校内LAN移設委託997千円、バス添乗業務委託9,267千円、葛西中学校送迎バス借料108,069千円、葛西小送迎バス借料2,477千円、仮設校舎賃貸借205,276千円ほか	【物件費】 新校舎移転に伴う委託料等の増加 新校舎移転運搬料10,462千円 学校LAN移設委託2,473千円 校内LAN移設委託997千円
	【その他】 旧校舎解体工事費312,196千円の減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
葛西小学校・葛西中学校 1㎡あたりのコスト	30	16,814	㎡	405,318円	—	改築工事費【外構含む】(6,815,016千円)を新校舎延床面積(16,814㎡)で割っています。
	29	—		—	—	
	28	—		—	—	
	30					
	29					
	28					

④貸借対照表

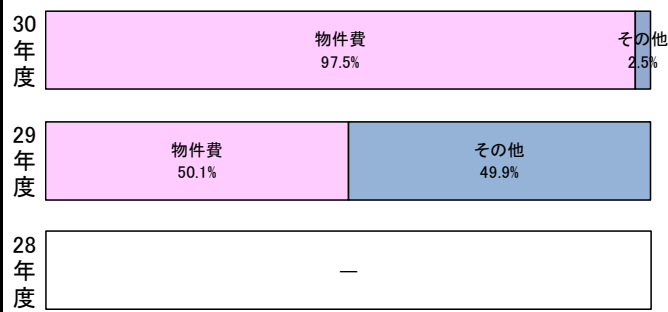
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	45,980	96,177	50,197
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	45,420	95,660	50,240
その他	0	0	0	賞与引当金	560	517	△ 43
固定資産 H	2,602,302	6,373,950	3,771,648	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	745,711	2,435,352	1,689,641
建物	0	0	0	特別区債	737,306	2,427,920	1,690,614
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,405	7,432	△ 973
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	791,691	2,531,529	1,739,838
建設仮勘定	2,602,302	6,373,950	3,771,648	正味財産の部	1,810,611	3,842,421	2,031,810
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,810,611	3,842,421	2,031,810
資産の部合計 I=G+H	2,602,302	6,373,950	3,771,648	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,602,302	6,373,950	3,771,648

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
◆建設仮勘定の主な内訳： 設計費157,680千円、建築工事4,831,000千円、電気設備工事462,759千円、機械設備工事828,689千円、工事監理等委託77,400千円 なお、令和元年度に事業完了後は、学校管理運営経費学校施設維持補修費に引き継ぎます。	【建設仮勘定】 一部しゅん工払いによる増加 (内訳) 建築工事2,765,700千円、電気設備工事462,759千円、機械設備工事491,489千円、工事監理等委託51,700千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

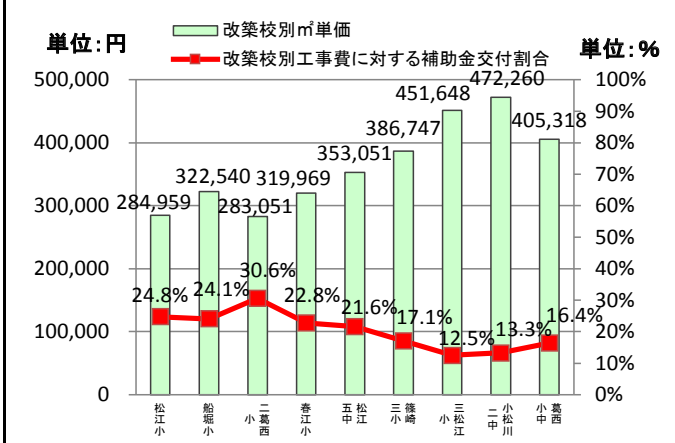


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	1.2	-	延 11.4	-
	金額	8,350	-	70	-
29年度	人数	1.3	-	延 24.4	-
	金額	8,369	-	146	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	△延 13.0	-
	金額	△ 19	-	△ 76	-

7 個別分析

◆改築校別㎡単価及び工事費に対する補助金交付割合



※船堀小学校は当初の建築工事受注業者の工事続行不能による契約解除、別業者との再契約があり、工事費が高くなっている。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度には最初の改築校である松江小学校、平成26年度には船堀小学校、第二葛西小学校、平成27年度には春江小学校、松江第五中学校、平成29年度には第三松江小学校、篠崎第三小学校、小松川第二中学校が事業完了しました。葛西小学校・葛西中学校は平成29年度に着工し、平成31年3月に校舎がしゅん工し、平成31年4月から新校舎で学校運営を行っています。校庭・外構工事は令和2年2月に完了する予定です。
- ◆事業完了をした改築校を見ると、㎡単価は増加傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建築事業費の高騰が課題です。事業完了校の評価をふまえ、必要教室数の精査、仕様等の見直しによるコスト削減、学校規模の適正化（延床面積の精査）を進める必要があります。

【平成30年度 教育委員会事務局教育研究所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育研究所費	-

1 組織目標

- ◆教育上の悩みや心配事について、的確に対応できる教育相談室の推進を図ります。
- ◆学校不応答の状態にある児童・生徒の居場所となる学校サポート教室の適正かつ効果的な運営を行います。
- ◆登校サポートボランティア活用事業の推進を図ります。
- ◆不登校改善学校支援システムの迅速な処理かつ的確な分析・情報提供を推進していきます。
- ◆児童・生徒の問題行動やいじめ・不登校問題などについて、指導室と連携して学校を支援します。
- ◆指導室及び学務課と連携して特別支援教育への支援を行います。

2 所管事務

- ◆教育に関する技術的及び専門的事項の調査並びに研究に関すること。
- ◆学齢児童・生徒の教育相談に関すること。
- ◆学校サポート教室に関すること。
- ◆不登校改善学校支援システムの運用及び管理に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆教育相談の内容は、不登校や発達、対人関係、学業に関すること等が複雑に絡み合っているケースが多く、きめ細かい対応が必要です。また、相談件数は年々増加しているため、今後は教育相談員の資質向上とともに人員の確保が課題となります。
- ◆学校サポートボランティア活用事業については、引き続き小・中学校に事業の周知を徹底し、事業の浸透を図ります。また、学校からの要請に迅速に対応するため、関係機関や大学・大学院にリーフレットを配布し、ボランティア登録者の確保を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
教育相談件数(件)	11,610	12,492	13,080	13,733	学齢児童・生徒の保護者や本人から相談を受けた延べ回数です。
学校サポートボランティア活用数(回)	1,833	1,675	1,932	1,733	不登校児童・生徒に対し、迎えや別室対応を行い、学校復帰に向けた取組みをサポートするボランティアの活動回数です。

- ◆教育相談件数
相談者は学校や知人からの紹介での申し込みが多いことから、校長会等でリーフレットを配布し事業の周知を行いました。教育上の悩みを相談できる身近な相談機関として認識されつつあり、相談件数は年々増加しています。相談内容については、多様化・複雑化してきており、迅速・丁寧に対応しました。
- ◆登校サポートボランティア活用数
登校サポートボランティアの支援活動により、児童・生徒の不登校の予防を図りました。平成30年度は平成29年度より配置校数及び対象児童・生徒が減少したことにより、活動回数が減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	194,478	196,019	198,237	2,218	地方税	0	0	0	0
	物件費	20,403	20,210	18,691	△ 1,519	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	4,890	5,072	5,195	123	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,998	2,005	1,945	△ 60	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	8,417	9,465	9,083	△ 382	使用料及手数料	17	17	17	0
	減価償却費	3,833	1,847	1,847	0	その他	20,003	20,419	20,603	184
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	20,019	20,435	20,620	185
	賞与・退職引当金繰入額	992	8,733	5,544	△ 3,189	行政収支差額 I=H-G	△ 210,102	△ 217,845	△ 214,727	3,118
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	230,121	238,280	235,347	△ 2,933	通常収支差額 K=I+J	△ 210,102	△ 217,845	△ 214,727	3,118	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,558	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	2,558	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 207,544	△ 217,845	△ 214,727	3,118	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 建物清掃委託2,637千円、不登校改善学校支援システム機器賃貸借2,357千円、不登校改善学校支援システム保守委託2,018千円など</p> <p>【補助費等】 ボランティア・講師等謝礼8,194千円、共益費等負担金831千円など</p> <p>【維持補修費】 保安警備等委託1,632千円、消防用設備保守点検委託198千円など</p>	<p>【補助費等】 ボランティアの活用等が減少したため382千円減少。</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,620	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	231,572	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 210,952	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 210,952	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	210,952

④貸借対照表

(千円)

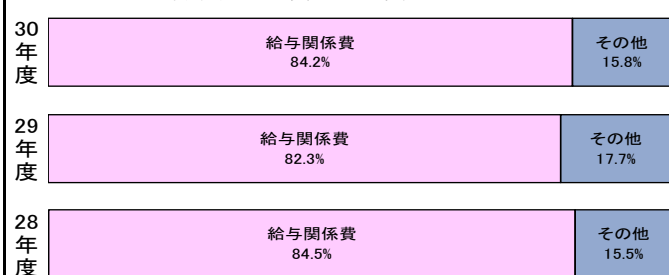
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,201	1,418	217
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,201	1,418	217
固定資産 H	114,956	113,108	△ 1,848	その他	0	0	0
土地	97,293	97,293	0	固定負債 K	19,936	21,647	1,711
建物	17,662	15,815	△ 1,847	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,936	21,647	1,711
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,137	23,065	1,928
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	93,818	90,043	△ 3,775
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	93,818	90,043	△ 3,775
資産の部合計 I=G+H	114,956	113,108	△ 1,848	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	114,956	113,108	△ 1,848

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 西葛西教育相談室80,592千円、南篠崎教育相談室16,633千円、こいわ学校サポート教室68千円	主な増減理由
【建物（固有資産）】 南篠崎教育相談室6,601千円、ふなぼり学校サポート教室7,340千円、ひらい学校サポート教室1,874千円など	
	【建物（固有資産）】 減価償却により、南篠崎教育相談室が733千円減少、ふなぼり学校サポート教室が489千円減少、ひらい学校サポート教室が625千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

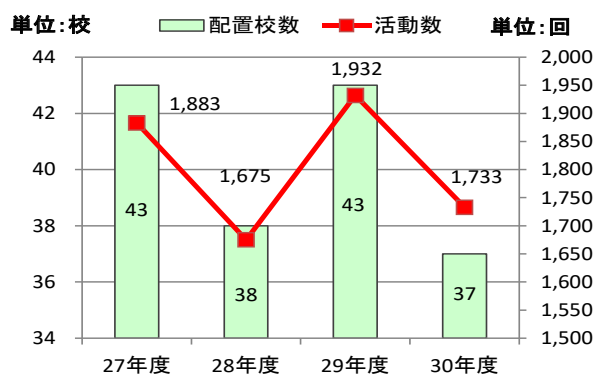


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	3	44	-	-
	金額	23,015	175,223	-	-
	うち時間外手当	659			
29年度	人数	3	44	延 14	-
	金額	19,542	176,478	100	-
	うち時間外手当	464			
対前年度	人数	0	-	△延 14	-
	金額	3,473	△ 1,255	△ 100	-
	うち時間外手当	195			

7 個別分析

◆登校サポートボランティア活用数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	332円	343円	337円
区民一人あたりの資産額	169円	165円	162円
区民一人あたりの負債額	22円	30円	33円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の給与関係費の割合は84.2%を占めており、人件費の管理が財政上重要となります。臨時職員は、教科書法定展示業務について見直した結果、雇用が不要となりました。非常勤職員については、中途退職者がいたことによる減少です。
- ◆教育相談室では、教育上の悩みをもつ児童・生徒と保護者を対象に相談を実施しており、相談件数は年々増加しています。事務の効率化を行いきめ細かい相談を行いました。
- ◆登校サポートボランティアの活用数は、配置校数及びボランティアの活動回数ともに平成29年度より減少しました。平成29年度と同様に約7割の児童・生徒が登校日数の増加や教室復帰した等の改善が見られました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆教育相談室の相談業務や学校サポート教室の運営など、人的支援が主な業務で、人件費の割合が高くなっています。相談件数は年々増加しており、内容も複雑化してきています。適切な人件費の管理のもときめ細かい対応ができるよう人材確保が課題となります。
- ◆登校サポートボランティア活用事業については、引き続き小・中学校に事業の周知を行い学校の不登校対策を支援します。学校からの要請に迅速に対応するため、広報等を活用し、ボランティア登録者の確保を行う必要があります。

【平成30年度 監査委員事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	総務費	監査委員費	監査委員費	-

1 組織目標

- ◆各種監査において、合規性の他に経済性、効率性、有効性の観点から税金の使途についてチェックを行い、区政の向上と区民の信頼性向上を図ります。
- ◆決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政の健全化判断比率の適正性の審査を行います。

2 所管事務

- ◆区の財政の執行状況を監査・検査すること（事務事業監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、住民監査請求、その他の監査）
- ◆監査結果を区長、区議会、関係執行機関に報告し、区民に公表すること
- ◆監査結果に基づいて、意見を提出すること
- ◆監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆監査を実施することで、毎年各部署とも事務処理の改善がなされています。ただし、前年度と同様な誤りが見受けられることから、注意事項が今後の事務処理に生かせるような結果報告のあり方を常に工夫していく必要があります。
- ◆「地方自治法等の一部を改正する法律」（平成29年6月9日公布）により監査委員制度の充実強化が図られました。今後、示される「総務大臣の指針」を注視しつつ、「監査基準」について研究を深める必要があります。
- ◆監査の視点から、財務諸表と財務レポートの活用を進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
監査実施数(件)	159	159	171	172	各年度とも、事務事業監査(教育委員会含む)、財政援助団体等監査、工事監査の件数

- 成果の説明
- ◆監査を実施した結果、財務に関する事務及び各事務事業は概ね適正に執行されています。
 - ◆一部の事務執行について、過年度分の支出や前渡金の精算遅延等の不適切な事例が見受けられたため、適正な事務処理を行うよう指摘し、指摘を受けた部署では再発防止のため、改善策を講じています。
 - ◆指摘事項には至りませんが、誤りが認められた事務処理を注意事項として、当該部署及び各部、教育委員会等に周知し、事務事業の適正な執行管理に役立てています。
 - ◆監査結果に基づき、措置を講じたときはその旨を監査委員に通知することとし、これを公表しています。
 - ◆新公会計制度による財務諸表の整合性等の確認を行うとともに、財務レポートの有効活用についても聴取を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	79,506	81,555	83,373	1,818	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,648	2,005	2,270	265	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	22	247	454	207	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	52	52	32	△ 20	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	34	26	0	△ 26
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	34	26	0	△ 26
	賞与・退職引当金繰入額	8,200	30,233	12,330	△ 17,903	行政収支差額 I=H-G	△ 89,372	△ 113,819	△ 98,004	15,815
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	89,406	113,845	98,004	△ 15,841	通常収支差額 K=I+J	△ 89,372	△ 113,819	△ 98,004	15,815	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 89,372	△ 113,819	△ 98,004	15,815	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 委員活動費の特別旅費 1,107千円 監査関連資料・法令追録等 539千円 公用車運転業務委託 432千円 【補助費等】 特別区監査委員協議会分担金 12千円 江東地区監査委員協議会分担金 20千円	【物件費】 公用車運転業務委託の契約単価値上がりにより、206千円増加 【補助費等】 特別区監査委員協議会分担金及び江東地区監査委員協議会分担金の改定により、20千円減少 【行政収入(その他)】 再任用職員の雇用保険料が本人負担なしにより、26千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,166	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 97,166	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 97,166	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	97,166

(千円)

④貸借対照表

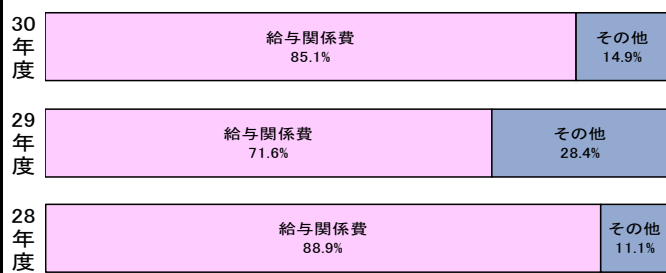
貸借対照表表 (千円)
勘定科目 29年度(A) 30年度(B) C=B-A
流動資産 G 0 0 0
収入未済 0 0 0
不納欠損引当金 0 0 0
その他 0 0 0
固定資産 H 0 0 0
土地 0 0 0
建物 0 0 0
工作物 0 0 0
インフラ資産 0 0 0
リース資産 0 0 0
建設仮勘定 0 0 0
その他 0 0 0
資産の部合計 I=G+H 0 0 0
流動負債 J 4,494 4,804 310
還付未済金 0 0 0
特別区債 0 0 0
賞与引当金 4,494 4,804 310
その他 0 0 0
固定負債 K 66,391 66,920 529
特別区債 0 0 0
退職給与引当金 66,391 66,920 529
その他 0 0 0
負債の部合計 L=J+K 70,885 71,724 839
正味財産の部 △ 70,885 △ 71,724 △ 839
正味財産の部合計 M=I-L △ 70,885 △ 71,724 △ 839
負債及び正味財産の部合計 N=L+M 0 0 0

⑤貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表の増減理由表
勘定科目 勘定科目
決算額の主な内訳 主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



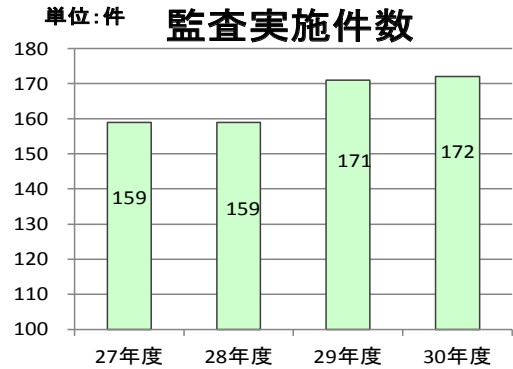
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

Table of personnel costs by year and category (Personnel, Amount, Regular, Non-regular, Temporary, Other).

※その他:【監査委員】

7 個別分析

◆監査実施件数



◆その他の分析指標

Table of other analysis indicators: 区民一人あたりのコスト (129円 to 140円), 区民一人あたりの資産額 (0円 to 0円), 区民一人あたりの負債額 (70円 to 103円).

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- 行政費用のうち、約85%が監査委員4名、事務局職員7名の人件費です。
監査を実施するにあたり、毎年度チェックリストを活用し、監査実施手続きの標準化を図り、勤務時間内での事務処理を心がけています。
組織改正に伴う課・係及び財政援助団体等の対象施設数の増加により、平成30年度の監査実施件数が増えました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- 令和元年度中に「監査基準」を定め、区長、区議会、各委員会等に通知するとともに公表します。
今後、「監査基準」に則った監査を実施するため、リスク(組織目的の達成を阻害する要因)を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で監査を実施する必要があります。
行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の組織及び事務事業が増加し、専門性も増えています。限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していく必要があります。

【平成30年度 選挙管理委員会事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		目		特定事業
	総務費	選挙費	選挙費	選挙費	

1 組織目標

- ◆区長・区議会議員選挙及び参議院議員選挙を適正に管理・執行するための準備を行います。
- ◆解散選挙や国民投票等に対応できる十分な体制を確立します。
- ◆投票率向上に向け、専門学校・高等学校等への出前授業や小・中学校等へのポスターコンクールなどの常時啓発の実施や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
- ◆各種選挙の適正な管理執行に向け、研修会、講演会等へ積極的に参加し、一層のスキルアップを図ります。

2 所管事務

- ◆委員会の会議に関すること
- ◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
- ◆選挙人名簿と在外選挙人名簿の調製及び管理に関すること
- ◆裁判員及び検察審査員に関すること
- ◆各種選挙の執行に関すること

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年から適用されている選挙権年齢の引き下げに伴い、新有権者となる高校生をはじめ若年層に重点を置いた出前授業等の啓発事業の取り組みを継続していき、これまでの投票環境向上の対応(期日前投票所の設置(アリオ葛西店、区役所(衆議院17区)、期日前投票期間の拡大(アリオ葛西店)、当日投票システム導入)を踏まえ、投票環境向上の観点からも投票率の向上を目指します。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携した選挙全般の啓発に伴う活動の強化を図ります。
- ◆平成31年に任期満了の江戸川区議・区長選挙及び参議院議員選挙に備え、十分な準備を行います。
- ◆衆議院解散等の急な選挙や憲法改正国民投票に備え、十分な準備を行います。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高・その他)(回)	高(7) その他(2)	高(4)	高(4)	高(6)	学校への働きかけによって生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です。
ポスターコンクール応募数 (点)	小298 中538	小191 中320	小236 中319	小64 中185	選挙権年齢引き下げの適用が間もないため、引き続き高い応募数を維持することが目標です。

- 成果の説明
- ◆出前授業・模擬選挙は、選挙権がない年齢のうちから選挙の知識・関心を深め、投票意欲を向上させる目的があるため、平成28年6月適用の選挙権年齢引下げに伴って平成27年度から継続的に学校への働きかけをしています。平成30年は平成31年4月の区議・区長選挙で新有権者となる高校生に重点を置き、区内高校7校を中心に働きかけをしたところ、全日制4校、特別支援学校1校で出前授業・模擬選挙を実施しました。東京ウェディングカレッジ専門学校はカリキュラムが合わず実施には至りませんでした。また、生徒会選挙等で使用する選挙物品(投票箱、記載台等)を高校1校、中学校9校、特別支援学校1校に貸し出し、若年層選挙啓発の一助とすることができました。
 - ◆ポスターコンクールは児童・生徒に対し選挙への関心を高めてもらうため開催しています。選挙権年齢引下げが適用間もないことや憲法改正の問題、入選ポスターの作品展の実施等により、選挙への関心は高く、応募件数は総数200点以上を推移しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	132,658	132,081	90,263	△ 41,818	地方税	0	0	0	0
物件費	170,582	194,848	26,429	△ 168,419	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	87,794	113,308	5,573	△ 107,735	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政	292,470	289,982	131	△ 289,851
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	54,323	56,137	145	△ 55,992	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	2,949	12,669	11,049	△ 1,620	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	45,597	32,601	5,506	△ 27,095	小計 H	292,470	289,982	131	△ 289,851
その他	312	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 113,952	△ 138,354	△ 133,262	5,092
小計 G	406,422	428,336	133,393	△ 294,943	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 113,952	△ 138,354	△ 133,262	5,092
特別収支差額 N=M-L	26,212	0	5,796	5,796	特別収入 小計 M	26,212	0	5,796	5,796
					当期収支差額 O=K+N	△ 87,740	△ 138,354	△ 127,466	10,888

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 江戸川区長選挙並びに江戸川区議会議員選挙執行費18,165千円、選挙管理委員会事務局7,807千円など	【物件費】 選挙終了による選挙執行費(都議選挙83,397千円、衆院選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査107,824千円)減、システム改変による事務局4,809千円の増加など。
【補助費等】 委員会運営費115千円、委員会事務局費30千円	【補助費等】 選挙終了による選挙執行費(都議選挙22,724千円、衆院選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査33,230千円)の減少など。
【都支出金】 在外選挙人名簿登録事務費都委託金130千円など	【都支出金】 選挙終了により289,851千円減少※都支出金は国及び都の選挙等に係る区の選挙事務経費について「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」に基づき委託金として交付される。

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	131	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	130,251	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 130,120	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 130,120	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	130,120

(千円)

④貸借対照表

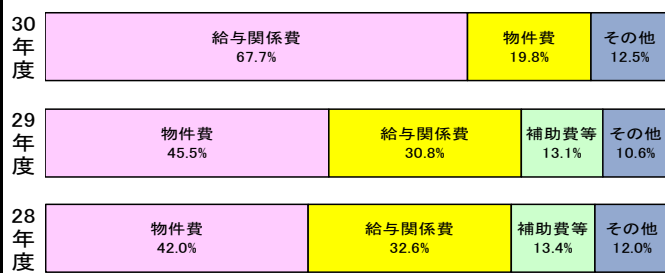
Table with 8 columns:勘定科目, 29年度(A), 30年度(B), C=B-A, 勘定科目, 29年度(D), 30年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 流動負債 J, 固定負債 K, etc.

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table with 2 columns:勘定科目, 勘定科目. Left side lists items like 【その他(固定資産)】重要物品. Right side lists items like 【その他(固定資産)】減価償却により11,049千円減少.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

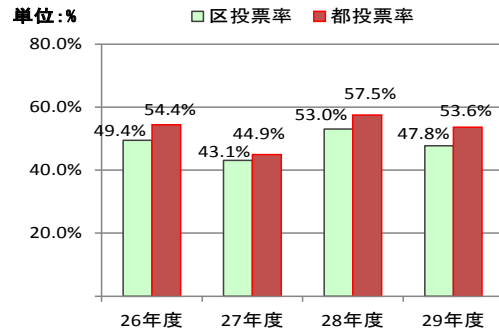
(人・千円)

Table with 5 columns:年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他. Rows show personnel costs for 30, 29, and 28 fiscal years.

※その他:【選挙管理委員会委員】

7 個別分析

◆投票率



【26年度】衆議院議員(49.4%)
【27年度】区長(43.1%)・区議会議員(43.5%)
【28年度】参議院議員(53.0%)・都知事(55.4%)
【29年度】衆議院議員(47.8%)・都議会議員(47.8%)
※30年度は選挙未実施

◆その他の分析指標

Table with 4 columns:指標, 28年度, 29年度, 30年度. Rows include 区民一人あたりのコスト, 区民一人あたりの資産額, 区民一人あたりの負債額.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆これまで投票環境の向上施策(期日前投票所設置(アリオ葛西店、区役所(衆議院17区)、期日前投票期間の拡大、当日投票システム導入)を行って...
◆平成31年の区議選から立候補者の選挙運動用ビラの頒布が解禁される公選法改正に伴い、立候補者が選挙運動用ビラを頒布しやすくなるためにビラを新たに公費負担(1候補者あたり上限30,040円)の対象とする条例改正を立案しました。...
◆講演会の実施や地区部会の開催など継続して明るい選挙推進委員との連携強化を図ることができました。
◆ポスターコンクールについて、入選作品展をこれまでは区役所でのみ実施していましたが、新たにアリオ葛西で開催して有権者の選挙に対する意識付けを図る機会を増やしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆選挙は民主主義の土台であり、投票率は有権者の政治参加の程度を表す指標です。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因の影響を受けますが一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や方法を検討していきます。
◆任期満了を迎える江戸川区議・区長選挙及び参議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。

【平成30年度 区議会事務局 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	議会費	議会費	議会費	

1 組織目標
 ◆議会における質疑討論の充実、慎重で適正な意思決定を行う議会運営への支援をします。
 ◆議会活動への区民の理解促進のための、ICTを活用した情報公開を推進します。
 ◆議会経費等の効率化に資するよう、事務局運営をします。

2 所管事務
 ◆議員の報酬及び政務活動費に関すること。
 ◆議会運営に関すること。
 ◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること。

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題
 ◆HPのアクセス件数は増加しましたが、更に件数を伸ばすことが課題です。
 ◆政務活動費の精算事務は雇用する臨時職員の精通度に左右されることが課題です。事業内容も情報公開にかかる部分の事務量が増えており、総合時間数抑制が課題です。

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数(件)	43,539	31,615	39,958	40,059	区議会HPへのアクセス件数
政務活動費に係る時間数(時間)	370	486	541	638	政務活動費の審査等に係る時間数

成果の説明
 ◆区議会HPアクセス数
 平成29年度途中にHPを見やすくなるよう工夫をしたことで、平成29年度に比べアクセス件数は増加しました。また、HPに係る契約内容を見直したことで契約金額が下がり、1件当たりのコストが174.9円から155.9円に減少しました。
 ◆政務活動費に係る時間数
 時間数は29年度に比べ、増加しています。臨時職員の作業の進捗に応じその都度指示を出す必要があり、職員の仕事処理時間数が減らないことが課題です。また、時間数の増加分は情報公開特例延長による過年度分に対するものです。なお、時間数には臨時職員の延時間数を含みます。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	28年度	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
給与関係費	746,268	744,575	746,046	1,471	地方税	0	0	0	0
物件費	47,583	46,407	44,492	△ 1,915	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	8,039	7,950	7,307	△ 643	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	97,322	94,704	101,717	7,013	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	613	0	734	734	その他	396	453	386	△ 67
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	396	453	386	△ 67
賞与・退職引当金繰入額	20,831	56,037	21,445	△ 34,592	行政収支差額 I=H-G	△ 912,220	△ 941,270	△ 914,048	27,222
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	912,616	941,723	914,434	△ 27,289	通常収支差額 K=I+J	△ 912,220	△ 941,270	△ 914,048	27,222
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,459	1,459
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,459	1,459	当期収支差額 O=K+N	△ 912,220	△ 941,270	△ 912,589	28,681

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 政務活動費98,986千円、全国市議会議長会等分担金2,257千円、特別委員会講師謝礼278千円など	【補助費等】 執行率が87.3%から93.7%に増加したことにより政務活動費6,767千円増加など
【物件費】 議員旅費11,526千円、区議会だより印刷6,814千円、区議会だより新聞折込5,786千円、区議会HP運用及びインターネット映像配信業務委託4,411千円など	【物件費】 HP関連委託料732千円の減少、議員旅費1,022千円の減少、歴代議員略歴集録497千円の増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	386	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	915,348	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 914,962	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 914,962	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	914,963

④貸借対照表

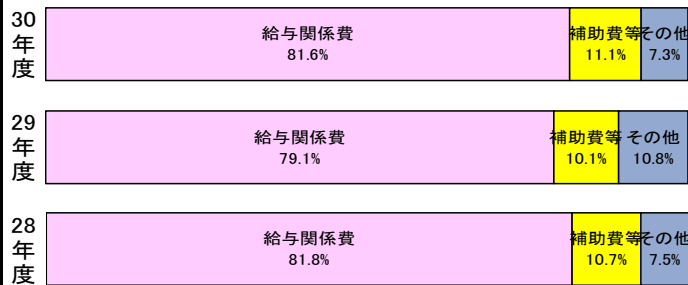
勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(D)	30年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,646	8,913	267
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,646	8,913	267
固定資産 H	2,938	2,203	△ 735	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	132,920	129,546	△ 3,374
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	132,920	129,546	△ 3,374
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	141,565	138,459	△ 3,106
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 138,628	△ 136,256	2,372
その他	2,938	2,203	△ 735	正味財産の部合計 M=I-L	△ 138,628	△ 136,256	2,372
資産の部合計 I=G+H	2,938	2,203	△ 735	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,938	2,203	△ 735

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】 重要物品（委員会室会派別残時間表示設備）	【その他（固定資産）】 重要物品の減価償却による735千円の減少
主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



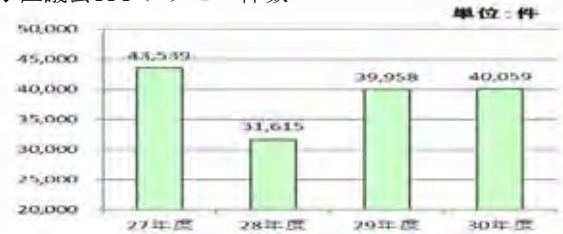
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	18	-	延 111	44
	金額	142,243	-	646	603,803
	うち時間外手当	6,915	-	-	-
29年度	人数	18	-	延 103	44
	金額	136,489	-	530	608,086
	うち時間外手当	5,285	-	-	-
対前年度	人数	0	-	延 8	0
	金額	5,754	-	116	△ 4,283
	うち時間外手当	1,630	-	-	-

※その他【区議会議員】

7 個別分析

◆区議会HPアクセス件数



◆政務活動費に係る時間数



◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度
区民一人あたりのコスト	1,317円	1,354円	1,310円
区民一人あたりの資産額	0円	4円	3円
区民一人あたりの負債額	148円	203円	198円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆HPのアクセス1件あたりのコスト（費用÷アクセス件数）を比較すると29年度は174.9円（6,989,715円÷39,958件）、30年度は155.9円（6,246,028円÷40,059件）で19円の減少になりました。これはHPに係る契約の内容を精査したことによる効果で28年度と29年度との比較が0.7円の減少であることと比べると大きな減少になりました。

◆政務活動費の精算に係る1時間あたりの仕事量（政務活動費決算額÷時間数）は29年度は587千円（92,219千円÷157時間）、30年度は532千円（98,986千円÷186時間）なお30年度において情報公開に係る事務処理時間数は452時間です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆HPのアクセス件数を伸ばすには、発信する情報が大切であり、情報量と情報の質を高めることが大切です。

◆情報公開に係る時間外については、臨時職員各人に個別に指示を出す方法では職員の事務処理時間数が縮減されないことが課題です。

9 所管部長からの説明

◆平成29年度後期にHPの画面改良などのリニューアルを行い、利便性が向上したため、平成30年度は、総アクセス件数の対前年度比増を得ました（101件増）。委託費のうち、リニューアル経費（システム改修約100万円）の対前年度比減により1件あたりのコストは大幅に減少しました。今後は、経費が概ね一定であるのでコンテンツの充実によりアクセス数を増やす努力をすることで、1件当たりのコストを減少させていきます。

◆政務活動費に係る事務については、平成28年度から臨時職員により業務の一部を実施し、人件費の時間当たり単価の差が総コストに反映しており、さらに臨時職員の熟練度向上から処理に係る総時間数も減少しています。今後は、ソフトの自動処理を進め精算業務の時間当たり労働生産性を向上させていきます。一方で、情報公開制度についての関心が高まっており、申請数に応じて処理時間が伸びていますが、こちらも委託化を進め、効率化を図っていきます。

17 施設の基本情報別表

【総務部総務課 庁舎等維持管理経費 243頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本庁舎 南棟	中央1-4-1	7,236.29㎡	昭和37年11月30日
本庁舎 東棟	中央1-4-1	4,069.59㎡	昭和45年3月2日
本庁舎 北棟	中央1-4-1	1,671.78㎡	昭和55年12月8日
本庁舎 西棟	中央1-4-1	4,280.76㎡	昭和59年9月30日
本庁舎 防災無線室 会議室	中央1-4-1	176.29㎡	平成元年9月29日
江戸川区役所分庁舎	中央1-3-17	716.83㎡	昭和62年3月27日
江戸川区役所第二庁舎	中央1-10-5	1,711.35㎡	平成4年8月12日
賃貸物件(第三庁舎、中里ビル、藤広ビル、中里第二ビル、朝日生命小松川ビル、江戸川司法書士事務所)		1,312.38㎡	-
		21,175.27㎡	

【都市開発部住宅課 公営住宅関係費 261頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本一色第二アパート1号棟	本一色1-18-1	952.51㎡	昭和57年9月3日
本一色第二アパート2号棟	本一色1-18-2	610.59㎡	昭和59年9月20日
江戸川中央一丁目第二アパート	中央1-3-17	856.81㎡	昭和62年4月22日
中葛西四丁目アパート	中葛西4-1-2	2,110.83㎡	昭和55年2月14日
中葛西四丁目アパート集会所	中葛西4-1-2	38.50㎡	昭和55年2月14日
		4,569.24㎡	

【環境部清掃課 清掃事務所管理運営経費 289頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩清掃事務所	東小岩1-7-7 南小岩2-12-24(駐車場)	1,537.76㎡	昭和57年11月29日 昭和63年3月23日
葛西清掃事務所	臨海町4-1-2	2,773.48㎡	昭和62年2月13日 昭和62年6月18日 平成3年3月30日 平成5年2月16日 平成10年12月28日 平成22年3月17日
葛西清掃事務所小松川分室	平井1-8-8	1,586.97㎡	昭和47年7月8日
		5,898.21㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
371,778千円	319,816千円	区長室、経営企画部、総務部、福祉部、生活振興部 外
285,676千円	267,932千円	子ども家庭部、文化共育部、教育委員会、危機管理室、会計室 外
292,703千円	218,890千円	環境部、都市開発部、健康部、土木部外
1,098,310千円	709,718千円	区議会事務局、生活振興部、選挙管理委員会外
53,818千円	41,072千円	旧防災無線室、防災物品倉庫
179,540千円	114,906千円	福祉部生活援護第一課
898,439千円	455,768千円	土木部
-	-	都市開発部 外 ※区有財産でないため資産登録なし
3,180,264千円	2,128,101千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
105,486千円	60,426千円	3階建 12戸
86,357千円	46,057千円	3階建(1階:地区会館、2,3階:6戸)
125,656千円	58,220千円	3階建(1階及び2階一部:分庁舎、2,3階:12戸)
239,918千円	142,333千円	5階建 35戸
4,908千円	3,141千円	平屋
562,325千円	310,177千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
432,538千円	149,115千円	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室 車庫、駐車場倉庫
559,432千円	335,478千円	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、清掃 車両用修理場、洗車場ポンプ室、清掃車両用燃料(軽油)保管庫、給油設 備上屋、駐車場倉庫、粗大ごみ積替作業員控室、粗大ごみ積替場、倉庫
190,481千円	141,154千円	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室
1,182,451千円	625,747千円	

【文化共育部文化課 図書館管理運営経費 309頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央図書館	中央3-1-3	8,482.90㎡	平成12年3月30日
小岩図書館	東小岩3-6-9	2,972.80㎡	平成23年10月27日
松江図書館	松江2-1-10	704.45㎡	平成20年2月29日
小松川図書館	平井1-11-26	1,209.18㎡	昭和47年4月17日
篠崎図書館	篠崎町7-20-19	1,087.37㎡	平成20年7月6日
葛西図書館	江戸川6-24-1	1,550.55㎡	昭和49年5月29日
西葛西図書館	西葛西5-10-47	2,396.97㎡	平成5年3月31日
東葛西図書館	東葛西8-22-1	1,398.36㎡	平成17年7月1日
東部図書館	江戸川2-35-6	2,000.97㎡	平成22年4月23日
篠崎子ども図書館	篠崎町3-12-10	412.21㎡	平成22年2月15日
清新町コミュニティ図書館	清新町1-2-2	407.21㎡	昭和58年4月1日
鹿骨コミュニティ図書館	鹿骨1-54-2	435.00㎡	平成5年4月1日
		23,057.97㎡	

【文化共育部健全育成課 共育プラザ管理経費 321頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
共育プラザ小岩	北小岩2-14-17	1,682.94㎡	昭和48年5月18日
共育プラザ平井	平井7-21-6	1,661.59㎡	昭和49年6月20日
共育プラザ葛西	宇喜田町175	1,698.12㎡	昭和52年4月1日
共育プラザ南小岩	南小岩4-5-8	2,047.08㎡	昭和44年12月1日
共育プラザ一之江	一之江3-13-7	1,916.90㎡	昭和46年5月17日
共育プラザ南篠崎	南篠崎町3-12-8	1,690.00㎡	昭和50年4月11日
		10,696.63㎡	

【文化共育部スポーツ振興課 テニスコート管理経費 345頁】

施設名	所在地	敷地面積	建設年月日
谷河内テニスコート管理事務所	谷河内2-9-19	11,648.89㎡	昭和51年4月1日
小岩テニスコート管理事務所	北小岩6-43-1	1,526.00㎡	昭和39年5月14日
松江テニスコート管理事務所	松江5-5-1	2,591.00㎡	昭和53年5月14日
西葛西テニスコート管理事務所	西葛西8-17-1	8,781.27㎡	平成27年3月15日
		24,547.16㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
3,528,196千円	1,528,258千円	閲覧室、対面朗読室、講習室、視聴覚ホール、研修室、録音室、閲覧席
978,312千円	180,997千円	閲覧室、対面朗読室、集会室、音楽室、視聴覚室、閲覧席
274,468千円	74,316千円	閲覧席
151,340千円	126,270千円	閲覧室、視聴覚室
579,353千円	142,254千円	閲覧席
236,604千円	189,344千円	閲覧室、視聴覚室
1,416,376千円	715,171千円	閲覧席、視聴覚室
384,233千円	118,103千円	閲覧席
733,219千円	151,563千円	閲覧席、視聴覚室
147,434千円	40,541千円	閲覧席
-	-	閲覧席 清新町コミュニティ会館内 ※区有財産でないため資産登録なし
-	-	閲覧席 鹿骨区民館内 ※区民館・コミュニティ会館等管理経費(鹿骨事務所)において資産登録
8,429,536千円	3,266,818千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
120,302千円	109,867千円	学習室、多目的室(第1~4)、音楽室、スポーツルーム(第1・2)、談話室、球技場
196,590千円	175,751千円	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、和室、会議室、サークル室、球技場
290,386千円	243,233千円	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、バスケットコート(1・2)、フットサルコート、談話室
142,232千円	123,526千円	学習室、多目的室(第1~3)、スポーツルーム(第1・2)、会議室、談話室
124,343千円	117,357千円	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム、会議室、PCルーム、球技場
232,140千円	188,096千円	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム(第1・2)、サークル室、球技場
1,105,993千円	957,830千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
25,406千円	18,625千円	人工芝11面
42,217千円	22,835千円	人工芝2面
-	-	人工芝2面 ※学校施設維持補修費(中学校)(学校施設担当課)において資産登録
43,515千円	11,028千円	人工芝6面、ハードコート2面(フットサル・バスケット兼用)
111,138千円	52,488千円	

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 359頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
一之江会館	一之江5-6-13	88.72㎡	平成5年11月26日
平井会館	平井6-50-3	235.62㎡	昭和57年10月25日
瑞江会館	西瑞江4-12-4	230.80㎡	昭和57年12月11日
南小岩会館	南小岩3-25-19	161.60㎡	平成14年3月15日
下小岩会館	南小岩7-6-19	134.14㎡	平成2年1月25日
西小岩会館	西小岩3-30-16	91.32㎡	平成21年12月18日
平井東会館	平井3-22-25	76.31㎡	平成24年12月25日
南小岩4丁目中曾根会館	南小岩4-1-10	274.18㎡	平成3年1月3日
下鎌田会館	東瑞江2-38-4	270.00㎡	平成2年2月28日
江戸川5丁目会館	江戸川5-28-2	119.24㎡	昭和48年12月14日
平井5丁目会館	平井5-42-5	89.71㎡	昭和49年3月30日
三島会館	松江6-10-3	119.24㎡	昭和49年10月11日
長島会館	東葛西3-2-16	235.25㎡	平成3年2月28日
椿中央会館	春江町3-26-2	324.60㎡	平成20年2月12日
松島西会館	松島4-13-1	270.00㎡	平成4年2月29日
宇喜田三角会館	中葛西1-20-9	104.34㎡	昭和50年10月13日
江戸川1丁目会館	江戸川1-5-7	163.54㎡	平成11年12月6日
新堀会館	新堀1-39-2	192.51㎡	平成5年2月26日
船堀1丁目会館	船堀1-1-5	73.30㎡	昭和53年3月24日
一之江中央会館	一之江4-6-16	93.10㎡	昭和54年3月16日
篠崎3丁目仲町会館	篠崎町3-3-7	109.88㎡	昭和54年3月23日
南葛西仲町会館	南葛西1-9-4	111.54㎡	昭和54年4月15日
松江4丁目原会館	松江4-15-19	119.81㎡	昭和54年12月21日
中葛西4丁目会館	中葛西4-8-15	70.51㎡	昭和51年9月1日
中央五南会館	大杉1-16-3	168.57㎡	昭和56年7月22日
西葛西7丁目会館	西葛西7-1-16	165.32㎡	昭和57年3月3日
南篠崎会館	南篠崎町2-45-20	307.60㎡	平成12年12月18日
上一色南会館	上一色2-5-17	241.76㎡	昭和59年1月26日
北葛西1丁目会館	北葛西1-20-2	106.86㎡	昭和60年1月29日
五分一会館	松島1-9-1	227.05㎡	昭和60年2月26日
中央東四会館	中央3-1-18	223.45㎡	昭和60年7月15日
南小岩司会館	南小岩3-6-13	229.65㎡	昭和60年9月20日
東小松川南会館	東小松川4-28-15	245.38㎡	昭和61年3月29日
鹿骨1丁目会館	鹿骨1-24-1	187.16㎡	昭和61年11月7日
江上会館	西一之江2-23-17	203.34㎡	昭和62年3月30日
松島南会館	松島2-9-6	240.85㎡	昭和63年12月24日
東小松川2丁目会館	東小松川2-33-4	180.43㎡	昭和62年9月28日
船堀1丁目公団会館	船堀1-1	90.25㎡	昭和58年8月19日
船堀6丁目会館	船堀6-11-4	193.44㎡	平成1年12月19日
新町会館	下篠崎町11-12	102.97㎡	平成2年1月25日
明和橋会館	春江町3-7-10	120.54㎡	平成4年11月23日

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
35,312千円	23,885千円	洋室、和室
48,550千円	46,409千円	洋室、和室
42,443千円	40,212千円	洋室、和室
35,284千円	15,785千円	洋室
47,488千円	36,709千円	洋室
23,856千円	5,650千円	集会室、和室
22,575千円	5,889千円	洋室
90,814千円	67,962千円	洋室、和室
77,131千円	59,354千円	洋室、和室
8,670千円	8,670千円	洋室、和室
6,017千円	6,016千円	和室
10,760千円	10,753千円	和室
70,974千円	52,460千円	洋室、和室
91,216千円	26,405千円	洋室、和室
93,776千円	66,423千円	洋室、和室
10,050千円	10,050千円	洋室、和室
45,917千円	22,958千円	洋室、和室
56,840千円	39,630千円	洋室、和室
6,785千円	6,784千円	和室
9,180千円	9,180千円	洋室、和室
10,750千円	10,750千円	和室
11,750千円	11,750千円	洋室
12,570千円	12,570千円	洋室、和室
16,900千円	14,196千円	洋室
17,500千円	17,500千円	和室
26,700千円	26,700千円	洋室
89,176千円	42,241千円	洋室、和室
48,030千円	44,380千円	洋室、和室
14,136千円	14,136千円	洋室、和室
45,901千円	41,069千円	洋室、和室
49,100千円	43,168千円	洋室、和室
48,463千円	42,602千円	洋室、和室
52,754千円	45,813千円	洋室、和室
42,964千円	36,180千円	洋室、和室
46,454千円	39,119千円	洋室、和室
13,426千円	10,599千円	洋室、和室
41,617千円	33,951千円	洋室、和室
4,719千円	4,346千円	洋室
47,797千円	36,678千円	洋室、和室
34,246千円	26,135千円	洋室、和室
44,963千円	31,510千円	洋室、和室

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 359頁(つづき)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東葛西雷会館	東葛西4-58-1	180.00㎡	平成5年2月26日
西小岩3丁目会館	西小岩3-27-13	172.18㎡	平成7年11月30日
一之江6丁目会館	一之江6-2-28	116.64㎡	平成9年3月31日
松島東会館	松島3-9-6	272.16㎡	平成10年3月27日
西葛西8丁目会館	西葛西8-2-3	44.40㎡	昭和54年11月16日
本一色会館	本一色1-18-2	184.59㎡	昭和59年1月7日
平井七丁目会館	平井7-3-2	200.46㎡	平成1年2月28日
		8,164.31㎡	

【生活振興部区民課 区民館・コミュニティ会館等管理経費 373頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江コミュニティ会館	松江7-5-12	1,747.43㎡	平成5年3月22日
一之江コミュニティ会館	一之江2-6-15	1,153.79㎡	昭和61年9月10日
松江区民プラザ	松江2-1-10	1,894.84㎡	平成20年2月29日
コミュニティプラザ一之江	一之江7-35-22	1,117.93㎡	平成14年12月3日
		5,913.99㎡	

【生活振興部小松川事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 381頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川区民館	平井4-1-1	2,002.78㎡	昭和43年6月1日
小松川区民施設	小松川3-6-3	5,173.63㎡	平成10年12月7日
平井コミュニティ会館	平井4-18-10	1,549.43㎡	昭和59年3月31日
中平井コミュニティ会館	平井7-1-6	1,669.23㎡	平成22年3月19日
		10,395.07㎡	

【生活振興部葛西事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 389頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
葛西区民館	中葛西3-10-1	6,655.31㎡	昭和49年8月6日
北葛西コミュニティ会館	北葛西2-11-39	1,491.50㎡	平成8年4月1日
二之江コミュニティ会館	江戸川6-46	1,752.80㎡	平成5年4月1日
南葛西会館	南葛西6-8-9	1,205.40㎡	昭和57年2月10日
新田コミュニティ会館	中葛西7-17-1	960.47㎡	平成8年4月1日
清新町コミュニティ会館	清新町1-2-2	2,898.66㎡	昭和58年4月1日
臨海町コミュニティ会館	臨海町2-2-9	2,176.50㎡	平成元年4月1日
東葛西コミュニティ会館	東葛西8-22-1	2,473.55㎡	平成17年7月18日
長島桑川コミュニティ会館	東葛西5-3-18	2,498.13㎡	平成23年4月10日
船堀コミュニティ会館	船堀1-3-1	1,619.82㎡	平成29年9月2日
		23,732.14㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
60,711千円	42,903千円	洋室、和室
49,852千円	30,174千円	洋室、和室
40,829千円	23,638千円	洋室、和室
76,700千円	42,387千円	洋室、和室
4,395千円	4,395千円	洋室、和室
-	-	洋室 ※区有財産ではないため財産登録なし
-	-	洋室、和室 ※区有財産ではないため財産登録なし
1,786,038千円	1,290,076千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
869,182千円	451,970千円	集会室、和室、ホール、音楽室
410,045千円	269,269千円	集会室、和室、談話コーナー、スポーツルーム
688,130千円	151,389千円	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム
233,100千円	233,100千円	集会室、和室、スポーツルーム（民間ビル4F） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
2,200,457千円	1,105,728千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
124,423千円	92,867千円	ホール、集会室、和室、レクホール、音楽室、くつろぎの間
3,028,425千円	1,205,533千円	多目的ホール、プール、集会室、講座講習室、和室、談話室、音楽室
558,348千円	347,125千円	スポーツルーム、集会室、和室
818,494千円	147,329千円	スポーツルーム、集会室、和室、音楽室
4,529,690千円	1,792,854千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
1,111,338千円	682,775千円	ホール、集会室、講座講習室、和室、くつろぎの間、レクリエーションホール、健康スタジオ
845,151千円	429,728千円	ホール、集会室、和室、音楽室
1,042,498千円	467,677千円	スポーツルーム、集会室、和室
326,118千円	195,149千円	大広間、集会室、和室、レクリエーションルーム
531,895千円	197,289千円	集会室、和室、健康スタジオ
13,195千円	12,195千円	ホール、集会室、和室、音楽室、料理講習室、レクリエーションホール、くつろぎの間、多目的ルーム ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
-	-	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室 ※区有財産でないため資産登録なし
681,112千円	170,624千円	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室
1,080,099千円	172,560千円	スポーツルーム、健康スタジオ、集会室、和室、音楽室
840,951千円	16,819千円	集会室、和室、レクリエーションホール
6,472,357千円	2,344,816千円	

【生活振興部小岩事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 397頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩アーバンプラザ	北小岩1-17-1	7,583.44㎡	平成3年3月1日
小岩区民館	東小岩6-9-14	3,677.64㎡	昭和48年3月31日
西小岩コミュニティ会館	西小岩4-3-22	956.37㎡	昭和58年5月26日
南小岩コミュニティ会館	南小岩7-17-10	1,035.45㎡	平成9年9月21日
北小岩コミュニティ会館	北小岩6-35-17	1,896.60㎡	平成15年4月30日
上一色コミュニティセンター	上一色2-6-10	1,336.44㎡	昭和54年4月4日
		16,485.94㎡	

【生活振興部東部事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 405頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東部区民館	東瑞江1-17-1	3,455.35㎡	昭和45年4月3日
東部フレンドホール	瑞江2-5-7	5,415.76㎡	平成9年1月1日
瑞江コミュニティ会館	西瑞江3-18-1	379.93㎡	平成10年4月1日
江戸川コミュニティ会館	江戸川2-8	811.57㎡	平成20年1月27日
		10,062.61㎡	

【生活振興部鹿骨事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 413頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
鹿骨区民館	鹿骨1-54-2	3,313.76㎡	昭和53年3月30日
篠崎コミュニティ会館	上篠崎4-21-8	1,468.93㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティホール	篠崎町7-27-1	604.83㎡	平成3年7月31日
		5,387.52㎡	

【福祉部福祉推進課 くすのきカルチャーセンター管理経費 439頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央くすのきカルチャーセンター	西小松川町34-1	1,734.57㎡	昭和60年3月6日
小岩くすのきカルチャーセンター	東小岩2-6-22	680.72㎡	昭和61年3月29日
葛西くすのきカルチャーセンター	宇喜田町191	1,181.56㎡	昭和62年3月31日
東部くすのきカルチャーセンター	瑞江4-19-10	319.47㎡	平成2年4月1日
小松川くすのきカルチャーセンター	平井3-3-1	364.68㎡	平成4年4月1日
鹿骨くすのきカルチャーセンター	篠崎町8-12-8	360.90㎡	平成4年4月1日
		4,641.90㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
4,421,189千円	2,375,878千円	ホール、健康スタジオ、集会室、講習室、和室、展示ギャラリー、温水プール、健康ルーム
302,139千円	278,884千円	集会室、和室、講座講習室、談話室、レクリエーションホール、くつろぎの間：併設（小岩事務所、生活援護第二課）
250,688千円	183,243千円	集会室、スポーツルーム、和室（くつろぎの間にも利用）
511,772千円	283,596千円	集会室、スポーツルーム、和室
641,972千円	253,410千円	集会室、スポーツルーム、和室、交流コーナー、子ども広場、音楽室
258,608千円	257,977千円	集会室、和室、多目的室、レクリエーションホール、くつろぎの間、ふれあいルーム、図書室：併設（ひとり親家庭学習支援・子どもの居場所）
6,386,368千円	3,632,989千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
153,586千円	147,469千円	ホール、集会室、和室、スポーツルーム、レクリエーションホール
3,007,578千円	1,328,324千円	ホール、楽屋、集会室、和室、料理講習室、音楽室、健康スタジオ、展示ギャラリー
100,253千円	41,514千円	集会室、和室
1,208千円	1,207千円	集会室、レクリエーションホール、親子ひろば ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
3,262,625千円	1,518,514千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
544,309千円	435,820千円	事務所、ホール、集会室、和室、音楽室、くつろぎの間、レクリエーションホール、コミュニティ図書館、フラワーホール、なごみの家
791,030千円	378,824千円	スポーツルーム、集会室、和室
69,783千円	69,782千円	集会室、健康スタジオ（交通会館篠崎ビル5F） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,405,121千円	884,426千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
445,914千円	304,609千円	教室(和室1舎)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
161,129千円	140,437千円	教室(和室1舎)、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
329,976千円	277,875千円	教室(和室1舎)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
—	—	教室 下鎌田西小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
—	—	教室 平井南小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
—	—	教室 篠崎第四小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
937,019千円	722,921千円	

【福祉部障害者福祉課 福祉作業所管理経費 459頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
福祉作業所	西小岩3-25-15	816.43㎡	昭和56年4月24日
福祉作業所分室(ベリィソイズ)	北小岩2-14-17	548.08㎡	昭和61年4月1日
		1,364.51㎡	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課 育成室管理経費 493頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩育成室	北小岩2-14-17(共育プラザ小岩内)	470.08㎡	昭和48年5月18日
葛西育成室	宇喜田町175(共育プラザ葛西内)	471.20㎡	昭和52年4月1日
鹿本育成室	本一色2-10-15	1,207.58㎡	昭和40年3月26日
篠崎育成室	篠崎町3-18-5	1,214.25㎡	昭和48年4月1日
臨海育成室	臨海町2-2-2	200.46㎡	昭和61年12月
		3,563.57㎡	

【健康部健康サービス課 保健所等管理運営経費 517頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央健康サポートセンター	中央4-24-19	-	昭和46年11月10日
小岩健康サポートセンター	東小岩3-23-3	-	昭和51年12月25日
東部健康サポートセンター	瑞江2-5-7	640.23㎡	平成9年1月27日
清新町健康サポートセンター	清新町1-3-11	1,292.00㎡	昭和58年7月1日
葛西健康サポートセンター	中葛西3-10-1	737.01㎡	平成18年3月13日
鹿骨健康サポートセンター	鹿骨1-55-10	1,377.24㎡	平成元年7月4日
小松川健康サポートセンター	小松川3-6-1	1,174.93㎡	昭和63年12月1日
なぎさ健康サポートセンター	南葛西7-1-27	1,241.76㎡	平成10年10月16日
清新町子育てひろば	清新町1-4-1-107	192.34㎡	昭和58年6月9日
西葛西健康ひろば	西葛西3-9-35-101	173.70㎡	昭和58年4月18日
		6,829.21㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
87,251千円	67,168千円	作業室、食堂兼休憩室、事務室、医務室
52,899千円	48,667千円	作業室、休養室、事務室
140,150千円	115,835千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
3,426千円	0千円	保育室、プレイルーム（共育プラザ小岩内） ※共育プラザ管理経費(健全育成課)において資産登録
—	—	保育室、プレイルーム（共育プラザ葛西内） ※共育プラザ管理経費(健全育成課)において資産登録
53,609千円	53,270千円	保育室、プレイルーム
246,761千円	65,830千円	保育室、プレイルーム
—	—	保育室、プレイルーム ※区有財産ではないため財産登録なし
303,796千円	119,100千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
3,822千円	3,822千円	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費(健康推進課)」で登録のため重要物品のみの登録
2,232千円	2,232千円	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費(生活衛生課)」で登録のため重要物品のみの登録
325,806千円	148,277千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば（東部フレンドホール3階）
420,827千円	365,011千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室
159,802千円	58,653千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
761,238千円	368,351千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
321,644千円	196,971千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
848,764千円	443,245千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
40,714千円	40,714千円	子育てひろば
38,000千円	38,000千円	健康ひろば
2,922,849千円	1,665,278千円	

1 8 類似施設別比較一覧表・組織別（課別）比較一覧表

類似している施設と組織別（課別）の比較一覧表を作成しました。

<類似施設別比較一覧表を作成するセグメント>

◆庁舎施設系

「庁舎等維持管理経費」「清掃事務所管理運営経費」「福祉事務所葛西地区庁舎管理経費」「子ども家庭支援センター庁舎管理経費」「保健所等管理運営経費」

◆文化施設系

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」

◆宿泊施設系

「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」

◆スポーツ施設系

「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」

◆障害者施設系

「希望の家管理経費」「虹の家管理経費」「みんなの家管理経費」「えがおの家管理経費」「さくらの家管理経費」「福祉作業所管理経費」「障害者支援ハウス管理経費」「就労支援センター管理経費」「育成室管理経費」

◆区民館・コミュニティ会館等施設

「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」

<類似施設別比較一覧表に掲載する項目>

◆基本情報（該当頁、建物面積、開庁日数、利用者数）

◆資産情報（資産取得価格、減価償却累計額、現在価格）

◆コスト情報（給与関係費、物件費、維持補修費、使用料等）

※指定管理者が利用料金を収入している指定管理施設については、「区のコスト情報」と「指定管理者の情報」となっています。

◆個別分析（有形固定資産減価償却率、1㎡あたりのコスト、1日あたりのコスト、受益者負担比率、利用者一人あたりのコスト）

<組織別（課別）比較一覧表に掲載する項目>

◆人に関わるコスト（常勤職員、非常勤職員、臨時職員、その他）

◆ストック情報（資産額、負債額、正味財産）

◆コスト情報

（給与関係費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、その他）

◆個別分析（区民一人あたりのコスト・資産額・負債額）

【類似施設別比較一覧表】

庁舎施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
庁舎等維持管理経費	243	21,175.27㎡	244日	-	3,180,264千円	2,128,101千円	1,052,163千円	28,587千円
清掃事務所管理運営経費	289	5,898.21㎡	309日	-	1,182,451千円	625,747千円	556,704千円	136,584千円
福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	475	990.58㎡	244日	-	132,579千円	15,707千円	116,872千円	21,099千円
子ども家庭支援センター庁舎管理経費	501	643.79㎡	292日	-	-	-	-	7,900千円
保健所等管理運営経費(健康推進課)	509	1,464.48㎡	244日	-	109,386千円	95,068千円	14,318千円	27,004千円
保健所等管理運営経費(健康サービス課)	517	6,829.21㎡	244日	-	2,922,849千円	1,665,278千円	1,257,571千円	65,884千円
保健所等管理運営経費(生活衛生課)	533	2,324.33㎡	244日	-	349,343千円	267,686千円	81,657千円	32,151千円

※子ども家庭支援センター庁舎管理経費については、区有財産でないため資産情報はありません。

文化施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合区民ホール管理経費	301	44,707.85㎡	353日	1,481,214人	29,747,733千円	11,772,830千円	17,974,903千円	1,251,657千円
総合文化センター管理経費	303	21,196.32㎡	352日	1,094,499人	8,927,726千円	6,778,207千円	2,149,519千円	458,497千円
区民センター管理経費	305	9,318.65㎡	356日	503,338人	690,729千円	667,825千円	22,904千円	219,105千円
篠崎公益複合施設管理経費	307	1,557.59㎡	362日	572,572人	717,077千円	179,669千円	537,408千円	267,885千円

※すべて指定管理施設

宿泊施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
穂高荘管理経費	311	5,414.81㎡	358日	22,655人	1,477,368千円	1,062,782千円	414,586千円	160,071千円
塩沢江戸川荘管理経費	313	4,166.75㎡	355日	15,792人	1,476,447千円	969,774千円	506,673千円	142,367千円
ホテルシーサイド江戸川管理経費	315	5,598.77㎡	282日	70,594人	3,028,338千円	1,643,423千円	1,384,915千円	107,031千円

※すべて指定管理施設

スポーツ施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合体育館管理経費	329	10,285.84㎡	359日	516,527人	1,538,694千円	975,623千円	563,071千円	215,838千円
スポーツランド管理経費	331	6,225.65㎡	361日	287,659人	2,162,537千円	1,694,704千円	467,833千円	171,394千円
スポーツセンター管理経費	333	11,029.74㎡	276日	845,161人	2,757,518千円	1,905,032千円	852,486千円	296,761千円
陸上競技場管理経費	335	7,124.30㎡	212日	246,795人	1,977,684千円	1,479,554千円	498,130千円	148,584千円
江戸川区球場管理経費	337	4,200.15㎡	183日	104,870人	1,931,880千円	1,010,226千円	921,654千円	142,499千円
臨海球技場管理経費	339	493.98㎡	357日	286,001人	780,150千円	594,198千円	185,952千円	123,653千円

※すべて指定管理施設

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
413,997千円	19,601千円	72,378千円	534,563千円	-	66.9%	25,245円	2,190,832円	-	-
65,210千円	16,562千円	42,732千円	261,088千円	-	52.9%	44,266円	281,648円	-	-
11,248千円	3,074千円	5,288千円	40,709千円	-	11.8%	41,096円	166,840円	-	-
47,518千円	637千円	493千円	56,548千円	-	-	87,836円	193,657円	-	-
16,634千円	311千円	17,492千円	61,441千円	-	86.9%	41,954円	251,807円	-	-
58,511千円	13,488千円	87,440千円	225,323千円	-	57.0%	32,994円	115,432円	-	-
29,045千円	3,635千円	9,181千円	74,012千円	-	76.6%	31,842円	303,328円	-	-

※清掃事務所管理運営経費(3施設)、保健所等管理運営経費(健康サービス課 8施設)は複数施設となっており、1日あたりコストは1施設あたりの換算としています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
9,048千円	489,458千円	482,694千円	1,573,624千円	306,718千円	39.6%	52,398円	6,636,224円	13.1%	1,582円
7,749千円	225,448千円	214,415千円	532,681千円	190,752千円	75.9%	36,646円	2,206,713円	24.6%	710円
7,691千円	163,987千円	157,336千円	477,317千円	42,401千円	96.7%	57,850円	1,514,287円	7.9%	1,071円
6,610千円	243,535千円	216,699千円	250,921千円	1,097千円	25.1%	193,958円	834,550円	0.4%	528円

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
4,589千円	97,063千円	96,026千円	338,854千円	71,308千円	71.9%	74,407円	1,125,416円	17.7%	17,784円
4,647千円	82,033千円	80,218千円	241,490千円	54,624千円	65.7%	72,872円	855,321円	18.0%	19,227円
5,399千円	6,177千円	0千円	368,601千円	98,343千円	54.3%	84,953円	1,686,638円	20.7%	6,738円

※ホテルシーサイド管理経費の利用者数には宿泊者以外の利用者も含まれています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
4,191千円	152,886千円	149,323千円	293,508千円	71,863千円	63.4%	35,002円	1,002,850円	20.0%	697円
3,433千円	113,592千円	111,926千円	257,080千円	97,354千円	78.4%	50,846円	876,864円	30.8%	1,100円
5,301千円	195,333千円	172,400千円	347,102千円	101,039千円	69.1%	42,745円	1,708,199円	21.4%	558円
5,565千円	70,827千円	52,938千円	75,977千円	11,534千円	74.8%	24,090円	809,542円	6.7%	695円
4,602千円	69,698千円	68,093千円	86,479千円	10,469千円	52.3%	38,305円	879,153円	6.5%	1,534円
4,149千円	81,061千円	80,947千円	122,547千円	16,382千円	76.2%	334,534円	462,893円	9.9%	578円

【類似施設別比較一覧表】

障害者施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
希望の家管理経費	449	3,581.54㎡	242日	30,681人	1,272,047千円	474,841千円	797,206千円	1,110千円
虹の家管理経費	451	1,998.33㎡	243日	16,004人	430,423千円	272,667千円	157,756千円	1,110千円
みんなの家管理経費	453	2,175.06㎡	244日	15,525人	965,302千円	529,497千円	435,805千円	1,110千円
えがおの家管理経費	455	2,305.69㎡	244日	16,879人	940,714千円	446,647千円	494,067千円	1,110千円
さくらの家管理経費	457	1,200.00㎡	245日	10,281人	491,562千円	132,419千円	359,143千円	1,110千円
福祉作業所管理経費	459	1,364.51㎡	243日	12,475人	140,150千円	115,835千円	24,315千円	1,110千円
障害者支援ハウス管理経費	461	1,597.22㎡	365日	11,621人	46,247千円	21,579千円	24,668千円	1,110千円
就労支援センター管理経費	463	1,969.05㎡	244日	4,258人	164,550千円	162,285千円	2,265千円	1,110千円
育成室管理経費	493	3,563.57㎡	1,086日	33,845人	303,796千円	119,100千円	184,696千円	543,678千円

※「育成室管理経費(小岩・葛西・鹿本・臨海の4施設)」を除き指定管理施設

区民館・コミュニティ会館等施設	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
区民課(4施設)	373	5,913.99㎡	1,420日	271,343人	2,200,457千円	1,105,728千円	1,094,729千円	44,125千円
小松川事務所(4施設)	381	10,395.07㎡	1,423日	463,374人	4,529,690千円	1,792,854千円	2,736,836千円	34,105千円
葛西事務所(10施設)	389	23,732.14㎡	3,537日	1,230,536人	6,472,357千円	2,344,816千円	4,127,541千円	34,726千円
小岩事務所(6施設)	397	16,485.94㎡	2,133日	650,936人	6,386,368千円	3,632,989千円	2,753,379千円	34,389千円
東部事務所(4施設)	405	10,062.61㎡	1,413日	373,073人	3,262,625千円	1,518,514千円	1,744,111千円	24,799千円
鹿骨事務所(3施設)	413	5,387.52㎡	1,308日	224,271人	1,405,121千円	884,426千円	520,695千円	37,464千円

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
532,769千円	7,087千円	29,842千円	570,808千円	-	37.3%	159,375円	2,358,711円	-	18,605円
346,347千円	4,280千円	50,490千円	402,227千円	-	63.3%	201,282円	1,655,255円	-	25,133円
350,995千円	4,097千円	18,293千円	374,495千円	-	54.9%	172,177円	1,534,816円	-	24,122円
348,715千円	5,276千円	194,568千円	549,669千円	-	47.5%	238,397円	2,252,742円	-	32,565円
226,229千円	3,532千円	12,961千円	243,832千円	-	26.9%	203,193円	995,233円	-	23,717円
131,707千円	1,576千円	6,080千円	140,473千円	-	82.7%	102,948円	578,078円	-	11,260円
429,336千円	4,222千円	883千円	435,551千円	-	46.7%	272,693円	1,193,290円	-	37,480円
147,159千円	16,289千円	5,778千円	170,336千円	-	98.6%	86,507円	698,098円	-	40,004円
176,429千円	15,130千円	179,545千円	914,782千円	-	39.2%	256,704円	842,341円	-	27,029円

※就労支援センターは、就労移行支援利用者人数のみとなっています。

※育成室管理経費(5施設)は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
228,153千円	17,388千円	41,545千円	331,211千円	8,208千円	50.2%	56,005円	233,247円	2.5%	1,221円
278,657千円	46,542千円	95,066千円	454,370千円	29,646千円	39.6%	43,710円	319,304円	6.5%	981円
465,225千円	59,876千円	181,732千円	741,559千円	42,041千円	36.2%	31,247円	209,658円	5.7%	603円
434,961千円	85,092千円	133,957千円	688,399千円	46,553千円	56.9%	41,757円	322,737円	6.8%	1,058円
260,937千円	39,555千円	187,837千円	513,128千円	30,560千円	46.5%	50,994円	363,148円	6.0%	1,375円
134,206千円	15,082千円	41,224千円	227,976千円	5,464千円	62.9%	42,316円	174,294円	2.4%	1,017円

※区民館・コミュニティ会館等施設は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

【組織別(課別)比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他		資産額	
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	延人数	金額	人数	金額		
経営企画部 企画課	215	10	85,070	1,236	-	-	-	-	-	-	0	
経営企画部 オリンピック・パラリンピック推進担当課	217	16	125,537	12,429	-	-	-	-	-	-	0	
経営企画部 都市戦略課	219	6	58,663	3,866	-	-	-	-	-	-	0	
経営企画部 財政課	221	11	85,878	3,944	-	-	-	-	-	-	213,005,187	
経営企画部 情報政策課	223	12	92,506	3,836	-	-	-	-	-	-	0	
経営企画部 広報課	225	30	247,014	18,413	1	4,436	109	581	239	17,146	6,404	
危機管理室 防災危機管理課	231	16	147,055	9,289	-	-	-	-	21	63	1,107,670	
危機管理室 地域防災課	235	8	61,682	5,704	2	9,408	-	-	-	-	737,786	
総務部 総務課	241	35	274,277	9,133	-	-	380	7,596	11	49,656	2,058,486	
総務部 職員課	245	32	233,741	13,113	1	1,398	1,444	25,305	-	8,255	0	
総務部 用地経理課	249	22	177,606	6,618	-	-	58	312	16	992	22,248,356	
総務部 課税課	251	64	480,804	41,493	7	16,702	4,153	20,018	-	-	0	
総務部 納税課	253	63	418,874	21,129	9	32,039	869	6,351	-	-	296,401	
都市開発部 都市計画課	257	31	241,501	8,814	3	12,848	-	-	31	677	850	
都市開発部 住宅課	259	19	142,870	7,975	-	-	132	665	8	1,135	527,488	
都市開発部 まちづくり調整課	263	11	85,626	4,542	-	-	151	941	-	-	0	
都市開発部 まちづくり推進課	265	23	175,148	5,378	1	3,234	-	-	-	-	1,148,685	
都市開発部 市街地開発課	269	18	155,547	18,517	-	-	109	1,284	-	-	4,513,656	
都市開発部 建築指導課	273	37	287,991	10,765	2	6,719	550	6,124	-	-	0	
都市開発部 施設課	277	43	320,423	17,840	1	2,492	-	-	-	-	2,016	
都市開発部 学校建設技術課	279	10	89,520	2,833	1	4,325	-	-	-	-	0	
環境部 環境推進課	283	38	297,041	9,977	1	3,421	-	-	-	-	75,682	
環境部 清掃課	287	237	1,960,488	119,470	10	26,824	1,046	12,674	15	168	1,829,451	
文化共育部 文化課	297	18.9	154,669	10,865	2	6,264	-	-	5	3,600	57,081,970	
文化共育部 健全育成課	317	37	278,465	12,462	33	125,050	619	2,883	75	7,257	1,425,611	
文化共育部 スポーツ振興課	325	24.1	195,952	26,043	1	3,198	-	-	52	5,900	9,502,623	
生活振興部 地域振興課	353	40	294,516	15,608	17	66,797	243	1,465	-	-	2,323,389	
生活振興部 産業振興課	361	31	231,945	17,262	6	21,088	251	1,519	13	5,664	42,791	
生活振興部 住基・個人番号制度推進課	365	16	134,233	9,224	1	3,545	470	2,415	-	-	263	
生活振興部 区民課	367	79	549,244	45,122	8	28,032	5,643	51,808	-	-	2,092,692	
生活振興部 小松川事務所	375	31	210,938	11,705	-	-	1,581	15,359	-	-	4,737,477	
生活振興部 葛西事務所	383	69	506,516	35,418	4	13,189	5,154	31,787	-	-	7,952,503	
生活振興部 小岩事務所	391	45	341,913	19,191	-	-	2,335	8,466	-	-	5,963,985	
生活振興部 東部事務所	399	38	281,585	12,635	1	3,198	952	6,756	-	-	3,757,011	
生活振興部 鹿骨事務所	407	32	257,518	13,688	-	-	856	8,084	-	-	1,974,213	
福祉部 福祉推進課	421	40	307,437	9,176	1	3,518	207	1,307	14	45	3,393,744	
福祉部 介護保険課	441	4	25,465	1,493	9	30,319	252	3,238	-	-	47,858	
福祉部 障害者福祉課	443	71	530,447	17,940	8	28,593	1,795	17,736	30	8,208	6,897,202	
福祉部 発達障害相談センター	465	9	67,805	1,728	7	30,348	-	-	-	-	7,902	
福祉部 生活援護第一課	467	99	641,264	18,593	6	16,875	2,342	17,853	-	-	904,594	
福祉部 生活援護第二課	471	98	677,235	14,130	6	10,322	1,327	10,555	-	-	1,038,884	
福祉部 生活援護第三課	473	85	554,525	13,675	4	8,553	1,422	10,381	-	-	1,107,303	

(単位:人・千円)

ストック情報		コスト情報(行政費用)						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人 あたりのコスト	区民一人 あたりの資産額	区民一人 あたりの負債額
82,967	△ 82,967	85,071	2,217	0	0	396	15,649	148円	0円	119円
113,299	△ 113,299	125,537	4,894	0	0	868	54,043	266円	0円	162円
51,682	△ 51,682	58,663	10,684	0	0	110	57,062	181円	0円	74円
84,166	212,921,021	85,878	6,475	0	0	203	8,247	144円	305,252円	121円
90,533	△ 90,533	92,507	2,599,156	810	0	32,053	10,501	3,919円	0円	130円
236,002	△ 229,598	268,596	413,698	4,308	0	1,204	29,297	1,028円	9円	338円
137,037	970,633	147,118	127,506	2,131	0	892	103,947	547円	1,587円	196円
54,814	682,972	71,090	120,387	1,821	0	34,326	72,962	431円	1,057円	79円
305,818	1,752,668	325,481	600,748	19,880	0	209,032	136,552	1,851円	2,950円	438円
222,670	△ 222,670	259,632	195,078	0	0	2,617	30,183	699円	0円	319円
176,205	22,072,150	178,601	41,722	0	0	470	33,661	365円	31,884円	253円
453,996	△ 453,996	497,669	467,482	0	0	13,791	47,375	1,471円	0円	651円
431,740	△ 135,339	452,288	222,189	0	0	168,625	171,157	1,454円	425円	619円
237,641	△ 236,791	255,026	14,916	144	0	493	44,145	451円	1円	341円
139,564	387,925	144,005	42,266	0	0	239,585	37,551	664円	756円	200円
81,903	△ 81,903	85,627	45,363	0	0	1,000	32,215	235円	0円	117円
176,303	972,383	178,382	26,973	0	0	217,498	79,226	720円	1,646円	253円
192,952	4,320,704	155,871	97,372	13,577	0	32,159	2,496,345	4,006円	6,468円	277円
289,754	△ 289,754	295,922	21,618	0	0	189,234	34,662	776円	0円	415円
312,068	△ 310,052	322,915	71,422	0	0	62	32,470	612円	3円	447円
86,513	△ 86,513	93,845	1,710	0	0	0	9,603	151円	0円	124円
305,276	△ 229,594	300,462	115,834	613	0	225,555	60,968	1,008円	108円	437円
1,832,123	△ 2,672	1,988,320	3,793,572	16,791	0	2,369,107	210,895	12,007円	2,622円	2,626円
281,088	56,800,882	165,061	2,988,428	410,526	0	53,733	1,098,555	6,759円	81,803円	403円
275,950	1,149,661	410,774	167,488	29,932	0	27,177	57,241	993円	2,043円	395円
170,091	9,332,532	205,050	1,009,845	232,008	0	53,760	293,616	2,571円	13,618円	244円
291,801	2,031,588	361,323	120,493	27,709	0	53,449	144,740	1,014円	3,330円	418円
217,852	△ 175,061	258,698	177,662	5,095	0	961,305	56,343	2,091円	61円	312円
128,207	△ 127,945	137,778	296,015	0	0	67,974	24,868	755円	0円	184円
523,377	1,569,315	581,947	476,442	17,388	0	7,383	81,270	1,669円	2,999円	750円
212,189	4,525,288	212,615	345,420	46,542	0	5,249	108,055	1,029円	6,789円	304円
487,440	7,465,063	520,724	626,966	60,376	0	9,738	247,213	2,099円	11,397円	699円
339,985	5,624,000	343,895	534,710	85,092	0	6,093	161,533	1,621円	8,547円	487円
282,118	3,474,893	284,812	329,838	39,555	0	3,464	216,571	1,253円	5,384円	404円
255,069	1,719,143	258,348	187,577	15,082	0	3,593	62,742	756円	2,829円	366円
310,717	3,083,027	311,009	1,239,405	78,229	179,755	1,035,149	94,432	4,210円	4,863円	445円
25,693	22,165	56,488	15,018	0	358,605	71,528	6,453,718	9,968円	69円	37円
536,730	6,360,472	570,053	3,492,513	47,243	15,759,827	326,134	386,069	29,495円	9,884円	769円
67,502	△ 59,600	98,153	1,967	0	0	7,184	13,195	173円	11円	97円
646,769	257,825	660,753	347,652	0	22,354,070	233,635	96,056	33,953円	1,296円	927円
702,383	336,502	689,157	50,425	0	7,899,899	6,084	138,348	12,588円	1,489円	1,007円
569,218	538,084	564,505	44,737	3,074	7,754,537	26	131,320	12,179円	1,587円	816円

【組織別(課別)比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関するコスト									ストック情報
		常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他		資産額
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	延人数	金額	人数	金額	
子ども家庭部 子育て支援課	481	41	272,633	9,785	30	104,017	742	2,423	-	-	7,961,808
子ども家庭部 保育課	489	673	5,149,623	118,945	305	724,737	100,662	553,550	-	-	462,237
子ども家庭部 児童女性課	495	36	286,310	29,613	2	7,931	3,124	20,714	-	-	63,552
子ども家庭部 子ども家庭支援センター	499	45	307,289	14,994	11	36,318	268	2,849	-	-	418,724
子ども家庭部 児童相談所開設準備担当課	503	25	217,700	20,106	-	-	-	-	-	-	1,589,339
健康部 健康推進課	507	18	153,514	3,699	1	4,141	333	2,090	17	3,791	162,918
健康部 地域保健課	513	2	27,111	370	-	-	-	-	-	-	0
健康部 健康サービス課	515	151	1,031,203	26,153	3	10,321	4,982	36,289	15	756	2,572,235
健康部 医療保険課	-	1	8,710	437	-	-	-	-	-	-	8,846
健康部 保健予防課	527	39	302,077	9,105	5	15,574	1,460	13,253	10	2,306	147,569
健康部 生活衛生課	531	52	341,391	9,088	4	11,253	390	5,000	1	21	141,244
土木部 計画調整課	539	22	186,738	4,741	-	-	-	-	1	22	456,376
土木部 施設管理課	541	74	554,029	12,447	3	12,448	282	1,987	-	-	2,334,033,673
土木部 街路橋梁課	545	48	360,881	11,097	-	-	-	-	-	-	23,868,542
土木部 区画整理課	551	27	223,069	5,705	-	-	-	-	-	-	8,305,631
土木部 水とみどりの課	559	66	472,031	35,268	-	-	180	1,827	-	-	322,656,478
土木部 保全課	565	61	414,408	22,095	-	-	-	-	-	-	134,774,782
会計室	575	16	131,634	949	-	-	62	866	-	-	0
教育委員会事務局 教育推進課	579	445	3,123,895	30,912	192	669,553	73,621	363,279	30	30,060	2,950,774
教育委員会事務局 学校配置計画課	-	5	44,306	1,103	-	-	-	-	-	-	0
教育委員会事務局 学務課	587	35	255,200	8,472	13	46,127	34,279	251,798	537	230,953	854,774
教育委員会事務局 指導室	591	16	141,418	15,365	6	24,021	1,734	16,177	-	-	0
教育委員会事務局 学校施設担当課	595	18	125,853	8,654	2	5,462	171	1,050	-	-	142,918,273
教育委員会事務局 教育研究所	599	3	23,015	659	44	175,223	-	-	-	-	113,108
監査委員事務局	601	7	64,451	28	-	-	-	-	4	18,922	0
選挙管理委員会事務局	603	10	78,971	3,345	-	-	33	180	4	11,292	34,477
区議会事務局	605	18	142,243	6,915	-	-	111	646	44	603,803	2,203
合計(一般会計)	201	3,613	26,926,237	1,072,322	774	2,369,861	256,884	1,547,441	-	1,010,692	3,342,307,697
国民健康保険事業特別会計 (医療保険課)	205	110	732,159	29,844	8	33,443	1,752	15,531	20	57	3,402,739
介護保険事業特別会計 (介護保険課)	207	63	445,248	23,612	9	32,729	2,301	22,779	162	50,226	5,133,663
後期高齢者医療特別会計 (医療保険課)	209	23	162,168	7,003	-	-	-	-	-	-	248,863

(単位:人・千円)

ストック情報		コスト情報(行政費用)						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人 あたりのコスト	区民一人 あたりの資産額	区民一人 あたりの負債額
271,278	7,690,531	376,660	90,435	148,200	13,274,230	9,938,215	325,995	34,614円	11,410円	389円
5,391,246	△ 4,929,008	5,911,313	1,513,459	8,339	0	371,359	529,643	11,943円	662円	7,726円
263,051	△ 199,499	295,022	291,243	0	20,043,328	3,739	70,071	29,669円	91円	377円
306,696	112,028	344,068	185,984	3,554	30,250	4,700	19,160	842円	600円	440円
192,615	1,396,724	217,700	2,536	700	0	187	180,673	576円	2,278円	276円
154,590	8,328	161,455	1,260,876	311	765,736	115,503	32,854	3,349円	233円	222円
21,740	△ 21,740	27,111	667	0	0	0	23,989	74円	0円	31円
1,065,578	1,506,657	1,044,617	2,829,749	13,488	111,613	24,196	203,138	6,057円	3,686円	1,527円
8,517	329	8,710	0	0	0	0	14,687,743	21,061円	13円	12円
293,644	△ 146,075	321,095	253,898	3,306	53,734	210,993	75,506	1,316円	211円	421円
348,174	△ 206,930	353,297	109,814	4,443	0	8,936	48,055	752円	202円	499円
183,955	272,421	186,761	35,235	0	0	620	22,678	352円	654円	264円
2,958,027	2,331,075,646	566,477	1,495,230	138,031	0	36,915	793,391	4,342円	3,344,841円	4,239円
361,945	23,506,597	360,881	24,141	0	0	103	262,110	928円	34,205円	519円
221,924	8,083,707	223,069	95,119	157	0	3,917	468,225	1,133円	11,903円	318円
450,049	322,206,430	469,981	2,688,429	472,483	0	1,344	749,052	6,279円	462,390円	645円
487,977	134,286,805	414,408	550,771	1,422,247	0	52,682	2,270,276	6,750円	193,142円	699円
139,661	△ 139,661	131,827	95,004	0	0	45	9,151	338円	0円	200円
3,788,784	△ 838,010	3,826,838	1,523,918	1,627	0	30,644	253,494	8,078円	4,229円	5,430円
40,552	△ 40,552	44,306	629	0	0	0	44,766	129円	0円	58円
256,817	597,956	534,780	6,586,187	2,160	1,088,990	98,340	246,514	12,263円	1,225円	368円
123,802	△ 123,802	166,833	160,041	0	0	127,175	34,665	700円	0円	177円
10,351,560	132,566,713	131,315	517,326	1,094,100	0	801	1,994,478	5,357円	204,812円	14,835円
23,065	90,043	198,237	18,691	1,945	0	9,083	7,391	337円	162円	33円
71,724	△ 71,724	83,373	2,270	0	0	32	12,329	140円	0円	103円
77,306	△ 42,829	90,263	26,429	0	0	145	16,556	191円	49円	111円
138,459	△ 136,256	746,046	44,492	0	0	101,717	22,179	1,310円	3円	198円
40,411,941	3,301,895,756	30,396,090	41,898,458	4,473,018	89,674,574	17,813,328	36,433,641	316,264円	4,789,772円	57,913円

※コスト情報の「その他」の合計は、繰入額と戻入益を相殺して表示しています。

781,254	2,621,484	767,929	1,324,166	0	0	63,226,922	811,446	94,770円	4,876円	1,120円
459,704	4,673,959	531,995	1,258,532	0	0	39,243,839	118,292	58,975円	7,357円	659円
193,695	10,119	168,819	543,655	0	0	11,416,628	87,818	17,508円	357円	278円

用語一覧

あ 行

維持補修費	公共施設等の維持・保全に必要な修繕経費
一般会計	地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計
一般会計繰入金	一般会計から特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）に繰入れた額
一般会計繰出金	特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）から一般会計に繰出した額
一般財源共通調整	財政課等に計上された一般財源を各部（課・事業）に充当するため、一旦吸い上げて留保する処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（3頁）」を参照
一般財源充当調整	一般財源共通調整で留保された一般財源で各部（課・事業）の現金不足を補う処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（3頁）」を参照
インフラ資産	道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

か 行

貸倒引当金	貸付金のうち、将来の回収不能見込額
還付未済金	過誤納金（還付すべき収入）のうち当該年度末までに支払い（返還）が終わらなかった額
基金積立金	特定の目的のために設置された基金への積立金。財政調整基金、減債基金、教育施設整備基金など
キャッシュ・フロー計算書 （キャッシュ・フロー 収支差額集計表）	一定期間における、3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）別の現金収支を表す一覧表
給与関係費	職員の給料、各種手当 など
行政コスト計算書	行政運営に伴う費用とその財源としての収入の額を表す一覧表。費用には減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていない費用が含まれる。企業会計の損益計算書に相当

行政サービス活動 収支差額	経常的な行政サービスを提供するための収入（税金、固定資産の形成に寄与しない国庫・都補助金など）と支出（物品の購入や人件費など）の差額
行政収支差額	行政コスト計算書の行政収入の合計から行政費用の合計を除いた額
金融収支差額	金融収入（受取利息及配当金）から金融費用（公債費（利子）と区債の発行費）を引いた額
減価償却費	固定資産（建物、工作物、重要物品等）の1年間の価値減少分
建設仮勘定	完成前の固定資産（建設中の建物等）に要した支出を計上しておくための仮の勘定科目。完成後は本来の勘定科目へ振替を行う
公債費	特別区債の元利償還経費
国庫支出金	国からの負担金、補助金、委託金
固定資産	作成基準日の翌日から起算し、1年を超えて現金化する資産（土地、建物、工作物、重要物品、インフラ資産、建設仮勘定など）
固定負債	作成基準日の翌日から起算し、返済期限が1年を超えて到来する負債（償還期限が1年を超える特別区債、退職給与引当金など）

さ行

財務活動収支差額	特別区債など外部からの資金調達やその償還に係る現金収支
作成基準日	会計年度末日（3月31日 出納整理期間を含む）
指定管理者制度	公の施設の管理運営について、民間事業者やNPO法人に管理を代行させることができる制度。指定管理者は管理を代行する事業者のことをいう
社会資本整備等 投資活動収支差額	固定資産や基金の増減による現金収支
収入未済	歳入歳出決算上、調定によって発生した債権のうち出納閉鎖日（各年5月末日）までに収納されなかった額

重要物品	取得価額が100万円以上の物品
受益者負担比率	行政費用に対する使用料収入などの割合 ※指定管理施設については指定管理施設総コストに対する利用料金収入の割合
正味財産	貸借対照表における資産から負債を控除した額
正味財産変動計算書	資産と負債の差額である正味財産の一会計年度の増減要因を表す一覧表
賞与・退職給与引当金繰入額	賞与引当金及び退職給与引当金の当期発生額
賞与引当金	職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額
使用料及手数料	文化施設やスポーツ施設の使用料、自転車駐輪場の使用料、証明書発行手数料、廃棄物処理手数料 など
セグメント	財務レポートの作成単位 会計別、部別、課別、特定事業別に大別
ソフトウェア資産	区が保有するソフトウェアのうち、ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実に認められるもの

た 行

貸借対照表	各会計年度末における、資産・負債・正味財産の額を表す一覧表
退職給与引当金	在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込み額
短期貸付金	貸付金のうち流動資産に属するもの
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税 など
調定	歳入を徴収しようとする場合に、その内容を調査し収入金額を決定する行為

通常収支差額	行政収支差額と金融収支差額の合計額
当期収支差額	通常収支差額と特別収支差額の合計額。企業会計における損益計算書の当期純利益に相当
特別会計	法の定めなどにより、特定の目的や事業のために一般会計と区別して管理する会計。本区では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計がある
特別区債	資産の形成のために発行した地方債
特別区財政調整交付金	東京都と特別区、または特別区の間で財源の均衡を図るため、法定都税の一定割合が東京都から特別区に交付されるもの
特別収支差額	特別収入と特別費用の差額
特別収入	固定資産売却益、その他特別収入
特別費用	固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額 など
都支出金	東京都からの負担金、補助金、委託金

は行

引当金	現時点では未確定であるものの将来発生する可能性が高い、支出や損失に備えて、貸借対照表に計上するもの
引当金繰入額／引当金戻入益	決算日時点での引当金残高と必要な引当金の差額。必要な引当金の方が多い場合は繰入額、引当金残高の方が多く場合は戻入益となる
扶助費	法律等に基づき、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費。生活保護費、各種手当、医療費助成 など
物件費	物品の購入費や光熱水費、委託料、賃借料 など
不納欠損額	収入未済額のうち回収不能と判断し、債権を放棄した額

不納欠損引当金	収入未済のうち、将来の回収不能見込み額
不納欠損引当金繰入額	不納欠損引当金の当期発生額
分担金及負担金	保育園の保育料、すくすくスクール（学童クラブ登録）の育成料 など
補助費等	他団体等に支出する負担金や補助金、保険料、講演の謝礼 など

や 行

有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物 など）の取得額に対する減価償却累計額の割合
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	区が保有する固定資産の状況を表す一覧表

ら 行

リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借手に移転すると認められる取引）におけるリース物件
流動資産	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に現金化する資産（現金、収入未済、短期貸付金 など）
流動負債	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に返済すべき負債（還付未済金、未払金、賞与引当金 など）